

全国貨物純流動調査

(物流センサス)

報告書

平成24年3月

国土交通省

はじめに

本報告書は、2010（平成22）年度に実態調査、2011（平成23）年度に集計、分析を行った「第9回全国貨物純流動調査」の成果をとりまとめたものである。

我が国の経済社会は、産業構造の変化とともに、国際化、情報化が進展し、貨物輸送分野においては、高度な物流システムの形成、効率的で環境負荷の小さい輸送サービスの充実等が要請されている。これらの要請に対し、今後とも持続的で安定的な貨物輸送を確保するためには、行政や民間事業者において、輸送構造や産業構造の変化を踏まえた物流の現状を的確に把握しておくことが必要不可欠である。

本調査は、このような要請を受けて、貨物そのものの流動を把握するため、荷主側から貨物の動きを捉えた統計調査である。1970（昭和45）年度以来、調査内容の拡充や調査方法の改善を図りつつ5年ごとに実施しており、今回で第9回を重ね、時系列データとしての蓄積も充実してきた。その結果は、国の行政機関や地方自治体における社会基盤や施策の検討にあたり、また研究機関や民間企業における調査研究や物流戦略の検討にあたり、広く用いられてきている。

調査の実施にあたっては、ご回答をいただいた事業所各位をはじめとして、関係諸団体に多大なご協力をいただいた。また、兵藤哲朗東京海洋大学教授をはじめとする有識者の方々にもご指導を賜った。

ここに、ご協力いただいた関係各位に心から謝意を表するとともに、この調査によって得られた貨物流動に関する貴重な資料が、多方面に広く活用されることを期待する。

平成24年3月

国土交通省

総合政策局公共交通政策部参事官（総合交通）
道路局企画課道路経済調査室長

目 次

第1部 調査の概要

1-1. 調査の目的と意義	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査の経緯	2
(3) 純流動の概念	3
(4) 純流動調査で明らかになること	4
1-2. 実態調査	5
(1) 調査の対象範囲	5
(2) 調査の種類と調査項目	7
(3) 調査方法	12
(4) 調査組織	13
(5) 調査のスケジュール	14
(6) 用語の解説	15

第2部 標本抽出と母集団集計

2-1. 標本設計・抽出	23
(1) 標本抽出の基本的考え方	23
(2) 産業別標本数と従業者規模階層別抽出数の設定	24
(3) 標本の業種別・都道府県別配分方法	27
2-2. 調査票の回収結果	30
2-3. 母集団推計	31
(1) 母集団推計方法の概要	31
(2) 推計区分設定の基本方針	32
(3) 製造業、卸売業の母集団推計方法	33
(4) 鉱業の母集団推計方法	35
(5) 倉庫業の母集団推計方法	36
(6) 拡大係数の算出・付加	36
(7) 標本集計量と母集団推計量	37

第3部 調査結果の分析

3-1. 「年間調査」の結果概要	41
(1) 産業別年間出荷量	41
(2) 品類別年間出荷量	46
(3) 代表輸送機関別年間出荷量	48
(4) 都道府県別年間出荷量	51
(5) 都道府県別年間出荷量の変化における業種特性	54
(6) 産業別出荷量原単位	64

3-2. 「3日間調査」の結果概要	73
(1) 流動量・流動ロットの推移	73
(2) 発産業別流動量・流動ロットの推移	75
(3) 品類別流動量・流動ロットの推移	81
(4) 代表輸送機関別流動量・流動ロットの推移	89
(5) 都道府県別流動量・流動ロット	117
(6) 平均輸送距離	124
(7) 代表輸送機関の選択理由	130
3-3. 「3日間調査」の個別分析	155
(1) トラック輸送における営自分担の状況	155
(2) 東日本大震災被災地域の流動実態	163
(3) 高速道路利用状況	170
(4) 輸送コスト削減、輸送時間短縮の動向	180
(5) 産業間の流動状況	189
(6) 到着日時指定の状況	197
(7) 宅配便等小口輸送の動向	201
(8) 物流の24時間化の動向	205
(9) 輸送施設利用状況	208
(10) 主要な地域間の輸送経路	216
(11) 静脈物流の動向	221
3-4. 関連データを活用した分析	229
(1) 産業活動と純流動量の量的変化の状況	229
(2) 純流動量と総流動量の比較	241
(3) 車種別車両台数ベースでみた流動状況	242
(4) 輸送トンキロとCO ₂ 排出量の動向	249
(5) コンテナ貨物の国内流動状況	257
(6) 東日本大震災後の物流構造の変化	278
第4部 今後の調査のあり方の検討	
4-1. 現在の調査における課題	289
(1) 調査対象外貨物の存在	289
(2) 調査を「10月の平日3日間」を対象とすることにより 生じている課題	291
(3) 市町村単位のデータ精度の問題	291
4-2. 調査票の設計	292
(1) 現在の課題への対応	292
(2) 調査項目の妥当性の検討	292

4－3．調査対象名簿作成方法の検討	294
4－4．回収率向上への取組み	296

付属資料

- 1．調査票
- 2．回答の手引き（鉱業・製造業・卸売業用）
- 3．産業業種・品類品目分類表
- 4．都道府県別・産業別調査票回収結果
- 5．母集団推計に用いた推計区分
- 6．本編掲載図表と集計表との対応表
- 7．前回調査との変更点
- 8．検討会の概要
- 9．平成22年 第9回全国貨物純流動調査（物流センサス）結果のポイント
- 10．概要パンフレット

第 1 部 調査の概要

1－1．調査の目的と意義

1－2．実態調査

第 1 部. 調査の概要

貨物流動を捉えた統計は、各輸送機関に着目し、ある輸送機関がどこからどこまで輸送したかを調査した『総流動統計』が一般的であるが、全国貨物純流動調査は、貨物そのものに着目し、出発点から到着点までの貨物の動きを捉えた『純流動統計』として、わが国で唯一実施されている実態調査である。

全国貨物純流動調査は、1970年以来 5 年毎に実施しており、2005 年調査から 5 年が経過し、物流構造も変化していることが予想されることから、このたび、2010 年に調査を実施した。

2010 年調査は、全国の約 61 万事業所から抽出した約 6 万 7 千事業所に対し、調査票を 2010 年 10 月に配布し、約 2 万 1 千事業所から回収している。調査項目が多岐にわたることから、回収した調査データについては回収後多面的な補正、精査を行っている。また、調査データは、製造品出荷額、商品販売額などの補助情報を用い、全国の約 61 万事業所の貨物量に拡大推計している。（本資料に示す調査結果の概要は、この拡大推計値に基づくものである。）

なお、本調査は 2010 年 10 月に実施しているので、東日本大震災発生直前の貨物の流動実態を把握していることになる。

1－1．調査の目的と意義

（1）調査の目的

国内企業の海外進出、物流の外部委託化、IT の活用による SCM の進展など、我が国の社会・経済構造は急激に変化しており、国内の活力・環境・安全を維持・発展していくためには、効率的で環境にも十分配慮した物流体系を形成していくことが重要な課題である。

このような要請に対処し、今後とも貨物の安定的な輸送を確保するためには、将来の貨物輸送構造の変化を予測し、効率的な貨物輸送体系や輸送施設整備計画を検討していかなければならない。そのためには、全国の貨物流動の実態把握が可能で、しかも産業活動そのものとの関係づけられた形で捉えることのできる統計データの蓄積が必要不可欠なものとなっている。

このような中で、1970 年以来、全国の貨物流動を荷主側から捉え、貨物の真の発着地、産業活動との関連等を明らかにすることを通じて、貨物純流動の実態を詳細に明らかにするための唯一の実態調査として、「全国貨物純流動調査」を 5 年おきに実施しているところであり、その結果は、物流施策の立案等の基礎資料にとどまらず、大学や民間研究機関も含めた物流全般に関する調査・研究等に広く活用されている。

(2) 調査の経緯

本調査は1970年度に第1回調査が実施され、その後5年おきに実施されてきた。70年度はいわゆる高度成長期に、75年度は第1次オイルショックを経て安定成長への転換期に、80年度は物流活動の量的拡大から質的充実へ展開されはじめた時期に、85年度はわが国経済のソフト化・軽薄短小化に対応して、小口化・高速化等の輸送ニーズに大きな変化の現れた時期に、90年度は著しい円高と内需主導型経済による高度成長があった時期に、95年度は円高の進行に伴う産業構造の変化、労働力不足や環境悪化等を背景にした適切な輸送機関の選択の推進への取組みがあった時期に、2000年度はグローバル化の進展、環境制約の高まり、少子高齢化などにより我が国の経済社会は大きく変化してきた時期に、2005年度は経済のグローバル化や環境志向のさらなる進展、地域の活力向上、安全・安心社会の確立への要請が高まった時期に実施されたものである。

2005年度調査以降、経済のグローバル化がさらに進展する一方で、産業の空洞化、地球温暖化、少子・高齢化の進行に加え、リーマンショックを引き金とした金融不安の発生など、我が国の経済社会は大きく変化してきており、このような経済社会状況の変化に即して、効率的で環境にも十分配慮した物流体系を形成していくことが重要な課題となっている。この課題に対処するためには、国民生活や産業活動と物資の動きの関係、物資輸送に関する各種輸送機関分担、輸送経路などの実態を把握しておくことが必要である。

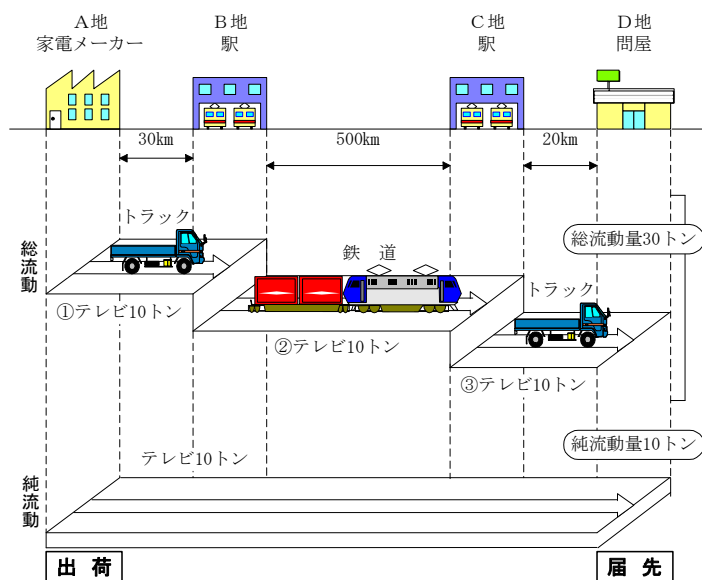
2010年度（平成22年度）調査は、このような情勢を踏まえて、2005年度調査に引き続き全国的な貨物流動の実態把握を目的として実施したものである。

(3) 純流動の概念

「自動車輸送統計」「鉄道統計」などの貨物輸送統計は、それぞれの輸送機関がどこからどこまで何トンの貨物を輸送したかを調査した統計であり、輸送機関に着目した統計（総流動統計）である。総流動統計では、例えば鉄道統計の場合、駅間の輸送量を把握することはできるが、鉄道で輸送される貨物の出荷産業や出発地（発生地点）、あるいは荷受人の産業、届先地を把握することはできない。

純流動調査は、これらを把握するために、貨物そのものの動きに着目し、貨物の出発地から到着地までを一区切りの流動として捉えた調査である。このため、調査対象を貨物の発生箇所である鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所としている。

図 1－1 純流動の概念



総流動統計と純流動調査の相違点

- ◆総流動統計では、貨物の流動を輸送機関別に捉えている。このため、例えば、
 - ① A地からB地までのトラックによる10トンの流動
 - ② B地からC地までの鉄道による10トンの流動
 - ③ C地からD地までのトラックによる10トンの流動として表され、合計30トンの総流動量となる。
- ◆純流動調査では、貨物の出発点から到着点までを一区切りの流動として捉えている。このため、この例では、

「A地の家電メーカーからD地の問屋までのテレビ10トンの流動」として、そのまま表される。なお、輸送機関は、A～D間で利用されたもののうち、輸送距離の最も長い輸送機関（代表輸送機関）として表される。

総流動のOD表 (トン)

着地 発地	A	B	C	D	計
A	—	10	—	—	10
B	—	—	10	—	10
C	—	—	—	10	10
D	—	—	—	—	—
計	—	10	10	10	30

純流動のOD表 (トン)

着地 発地	A	B	C	D	計
A	—	—	—	10	10
B	—	—	—	—	—
C	—	—	—	—	—
D	—	—	—	—	—
計	—	—	—	10	10

(4) 純流動調査で明らかになること

全国貨物純流動調査から得られた結果より明らかとなる主な事項は、以下に示すとおりである。

①貨物の真の発着地が明らかになる。

ここで真の発着地とは、物資がある程度の距離を移動して、そこで付加価値を生じるような1単位の流動（単位流動）における起終点を考える。単位流動は、複数の輸送施設を経由することが多いため、輸送機関単位の統計量からは把握することは困難である。

②産業・業種間の貨物の流動が明らかになる。

物流は経済活動の一端として発生するものであることから、物流・経済活動相互の関係を明らかにすることによって経済構造の変化に対応した貨物流動の予測が可能となり、また一方では貨物輸送構造の変化が経済構造に与える影響についても分析可能となる。

③貨物の発生原単位が明らかになる。

ここで、貨物の発生原単位とは、従業者規模別1事業所当たりの出荷量、出荷額当たりの出荷量、敷地面積当たりの出荷量といった出荷側の諸活動条件と貨物量の関係を捉えるものであり、工業立地等新たな貨物の発生需要に対応可能となる。

④貨物の主な輸送手段が明らかになる。

単位流動の輸送手段が明らかになることによって、輸送機関の相互補完関係が明確となり、輸送構造の変革への分析対応が可能となる。また、純流動統計（単位流動統計）と総流動統計（輸送機関単位の統計）との関係についても明らかになる。

⑤出荷1件あたりの重量（流動ロット）が明らかになる。

貨物流動を出荷1件ごとに捉えているため、輸送機関の容量に制限されない生産・販売・保管活動の諸活動に伴う出荷1件あたりの重量（流動ロット）を把握することができ、輸送の効率化に対応することが可能となる。

⑥貨物の実重量が明らかになる。

輸送機関別の統計では、それぞれの特質に応じた輸送単位が用いられることが多いが、実重量について把握することによってはじめて輸送機関相互の分担、競合関係が明確になる。

1－2．実態調査

(1) 調査の対象範囲

1) 対象産業、事業所

本調査は、対象地域は全国とし、対象産業は貨物の出荷量の多い鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の4産業を調査対象とした。また、貨物流動を出荷地点単位で捉える目的から、企業単位ではなく事業所単位に調査を実施した（表1－1、図1－2）。

1つの事業所の範囲は、事業所所在地における敷地内とした。ただし、対象事業所の敷地内で貨物の出入荷がない場合で、同一市区町村内に別途出入荷施設がある場合には、そこでの貨物流動を対象とした。また、倉庫業では事業所の所管する倉庫を事業所の範囲とした（表1－2）。

2) 対象貨物

調査の対象とした貨物は、生産・仕入・販売活動等に伴い調査対象事業所に出入荷される原材料、製品、商品、廃棄物（事業系一般廃棄物は除く）などの物資である。ただし、連絡文書・カタログ等の書類、空コンテナ、空パレット等の返送、生産・販売活動とは直接関連のない事業系の一般廃棄物等は調査対象外とした。

表1－1 調査対象事業所

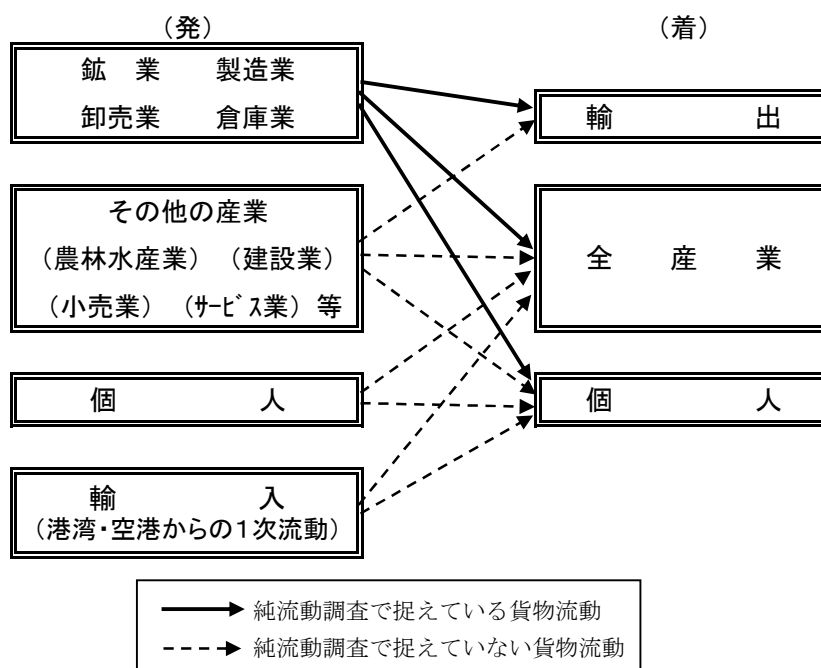
対象産業	対 象 事 業 所
鉱 業	全6業種〔金属、石炭・亜炭、原油・天然ガス、採石・砂利・砂・玉石採取、窯業原料用鉱物、その他鉱業〕の鉱業所
製 造 業	従業者数4人以上の民営の工場・作業所〔24業種〕
卸 売 業	従業者数1人以上の事業所〔16業種〕（代理商・仲立業を除く）
倉 庫 業	全7種類〔1・2・3 類、野積、貯蔵そう、危険品(建屋)、危険品(タンク)、水面、冷蔵〕の倉庫

- 注) 1. 卸売業は、日本標準産業分類(第11回改訂分類)における大分類「卸売・小売業」のうち、中分類「各種商品卸売業」「繊維・衣服等卸売業」「飲食料品卸売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」「機械器具卸売業」「その他の卸売業」に対応する。
2. 倉庫業は、日本標準産業分類(同)における大分類「運輸業・郵便業」のうち、中分類「倉庫業」に対応する。
3. 第8回調査では、日本標準産業分類の改訂に伴い、製造業から情報通信業に移行した「新聞・出版業」を本調査では製造業に含めていたが、第9回調査では日本標準産業分類との整合をとるため、「新聞・出版業」を調査対象から除外している。

表 1－2 調査対象事業所敷地内で貨物の出入荷がない場合の調査対象

調査対象事業所の 同一市区町村内に 出入荷施設がある場合	自社出入荷施設（自家倉庫、配送センター、 物流センター等での出荷・入荷）	調査対象
	倉庫業者施設（倉庫業の資格を有する物流 子会社を含む）での出荷・入荷	調査対象外 (倉庫業への 調査で捕捉)
調査対象事業所の 同一市区町村外に 出入荷施設がある場合	自社出入荷施設（自家倉庫、配送センター、 物流センター等での出荷・入荷）	調査対象外
	倉庫業者施設（倉庫業の資格を有する物流 子会社を含む）での出荷・入荷	調査対象外 (倉庫業への 調査で捕捉)

図 1－2 純流動調査で捉えている貨物流動（出荷ベース）



(2) 調査の種類と調査項目

1) 調査の種類

本調査では、調査対象事業所に対して次の2種類の調査の調査票を配布した。

i) 年間輸送傾向調査（以下「年間調査」という）

ii) 3日間流動調査（以下「3日間調査」という）

「年間調査」は、年間の出入荷量および輸送傾向を把握するため、2009年4月から2010年3月までの年度1年間における品類別出入荷重量、輸送機関利用割合、出荷先地域別重量割合などを調査したものである。

「3日間調査」は、貨物の流動を詳細に把握するため、出荷1件ごとに品目、荷受人業種、届先地、重量、輸送経路（輸送機関、利用輸送施設）、出荷時刻、所要時間、輸送費用などを調査したものである。「3日間調査」の調査日は、2005年調査までとの連続性も踏まえ、10月中旬の火曜日から木曜日までの3日間を設定することとし、具体的には以下の3日間を調査日とした。

3日間流動調査の調査日：2010年10月19日(火)～2010年10月21日(木)

なお、この2種類の調査を実施したのは、年間値で調査されている他統計との関連をみることや、1年間にわたる詳細な調査を行うことが困難であることなどによるものである。

また、「年間調査」「3日間調査」の整合を図るため、両調査は共通の調査対象事業所に対し一体で実施しており、「第2部 標本抽出と母集団集計」において記している調査対象事業所全体の貨物量への母集団推計の際にも、「年間調査」「3日間調査」共通の拡大係数を使用している。

2) 調査票の種類

「年間調査」では、各産業の特性を考慮して、対象産業により調査項目が一部異なる「一般用（鉱業、製造業、卸売業用）」「倉庫業用」の2種類の調査票を用いた。

「3日間調査」では、各産業に共通の調査票を用いた。

3) 調査項目

「年間調査」の調査項目は表1-3、「3日間調査」の調査項目は表1-4に示すとおりである。

表 1－3 年間調査の調査項目

調査項目 \ 産 業	鉱 業 製 造 業 卸 売 業	倉 庫 業	備 考
事 業 所 名	○	○	
事 業 所 の 産 業 業 種	○	○	調査対象事業所抽出時の名簿で調査
事 業 所 所 在 地	○	○	
調 査 対 象 倉 庫 所 在 地	－	○	
従 業 者 数	○	○	
出 荷 額 ・ 販 売 額	○	－	鉱業は調査していない
敷 地 面 積	○	○	
倉 庫 所 管 面（容）積	－	○	
事 業 所 の 開 設 年 次	○	○	
貨 物 出 入 荷 の 有 無	○	－	
品 類 別 出 荷 量	○	○	トン単位、品類は9区分
品 類 別 輸 出 量	○	－	トン単位、品類は9区分
出 荷 量 に 対 す る 輸 出 量 の 割 合	－	○	
品 類 別 出 荷 量 の 代 表 輸 送 機 関 利 用 割 合	○	○	輸送機関は6区分
品 類 別 入 荷 量	○	○	トン単位、品類は9区分
品 類 別 輸 入 量	○	－	トン単位、品類は9区分
出入荷に際して利用される 鉄道貨物駅名・港湾名・ 空港名・インターチェンジ名	○	○	調査対象事業所側で利用した鉄道貨物駅 名・港湾名・空港名・インターチェンジ名
輸 出 入 に 際 し て 利 用 さ れ る 港 湾 ・ 空 港 名	○	－	
出 荷 量 の 出 荷 先 都 道 府 県 別 割 合	○	○	

表 1 - 4 3 日間調査の調査項目

調 査 項 目		備 考
事業所名		
事業所所在地		
10月19日～21日の総出荷件数		
10月1ヶ月の出荷日数		
出 荷 1 件 ご と に 捉 え る 項 目	出荷日	調査指定日の19, 20, 21日の区分
	出荷品目	85区分
	着産業業種(荷受人業種)	55区分、輸出の場合は輸出国の名称
	出荷重量	トン・キログラム単位
	出荷数量	出荷重量を通常使用している数量単位で回答の場合
	出荷時の輸送手段	12区分
	輸 送 経 路	中継地点(施設区分)
		4区分
		中継地点 (利用鉄道貨物駅・港湾・空港・ 卸売市場名)
	発着鉄道貨物駅・発着港湾・発着空港および卸売市場の名称	
	中継地点以降の利用輸送機関	
	輸送経路上で利用した輸送機関(12区分)	
	代表輸送機関	
	出荷時の輸送機関、輸送経路上で利用した輸送機関のうち、輸送距離最長の輸送機関(12区分)	
	代表輸送機関の選択理由	
	新規調査項目 (9項目の選択理由より3項目まで選択)	
	届先施設(届先場所区分)	
	10区分	
	届先地	
	市区町村単位または郵便番号	
	高速道路利用の有無	
	利用高速道路インターチェンジ名	
	最初に乗ったインターチェンジおよび最後に降りたインターチェンジの名称	
	高速道路利用途中で一般道に降りたケースの有無	
	コンテナの利用の有無	
	7区分	
	到着日時指定の有無	
	4区分	
	出荷時刻	
	1時間単位	
	物流時間(所要時間)	
	積み替え時間等を含む届先地までの全所要時間	
	輸送費用	

4) 調査項目の95年、2000年、2005年調査との比較

調査項目を過去3回の調査と比較すると表1-5、表1-6のとおりとなる。

なお、今回調査では「年間調査」において「出荷量の月別割合」および「出荷量の曜日別割合」を調査項目から削除した。また、「3日間調査」においては、「貨物のお荷の有無」および「運賃の計算形態」を削除し、新たにお荷1件ごとの「代表輸送機関の選択理由」を調査している。

表1-5 「年間調査」の調査項目の調査年による比較

○:調査した項目
×:調査していない項目
△:当該調査年において変更した項目
―:該当しない項目

産業 調査項目	製造業 卸売業				倉庫業				備考
	95	2000	2005	2010	95	2000	2005	2010	
事業所名	○	○	○	○	○	○	○	○	
事業所の産業業種	○	○	○	○	○	○	○	○	
事業所所在地	○	○	○	○	○	○	○	○	
従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○	
出荷額・販売額	○	○	○	○	―	―	―	―	鉱業は調査していない
敷地面積	○	○	○	○	○	○	○	○	
倉庫所管面(容)積	―	―	―	―	○	○	○	○	
事業所の開設年次	×	×	○	○	×	×	○	○	
貨物出入荷の有無	○	○	○	○	―	―	―	―	
品類別出入荷量	○	○	○	○	○	△	○	○	95年調査では、倉庫業の品類区分数が、野積・水面倉庫は12、その他の倉庫は22。
品類別輸出货量	×	○	○	○	×	×	×	×	
出荷量に対する輸出货量の割合	○	×	×	×	○	○	○	○	
品類別輸入量	○	○	○	○	×	×	×	×	
品類別出荷量の代表輸送機関利用割合	○	○	○	○	○	○	○	○	
出入荷に際して利用される鉄道貨物駅名・港湾名・空港名	○	○	○	○	○	○	○	○	
出入荷に際して利用されるインターチェンジ名	○	○	○	○	○	○	○	○	
輸出入に際して利用される港湾・空港名	△	△	○	○	×	×	×	×	鉱業・製造業・卸売業は、95年調査では輸入港湾、輸入空港は品類別に調査。
出荷量の出荷先都道府県別割合	○	○	○	○	○	○	○	○	
出荷量の月別割合	○	○	○	×	○	○	○	×	2010年調査では削除した
出荷量の曜日別割合	○	○	○	×	○	○	○	×	2010年調査では削除した

表 1－6 「3日間調査」の調査項目の調査年による比較

○:調査した項目
 ×:調査していない項目
 △:当該調査年において変更した項目

調 査 項 目		調 査 年				備 考
		95	2000	2005	2010	
事業所名		○	○	○	○	
事業所所在地		○	○	○	○	
従業者数		○	×	×	×	2000年～2010年調査では、年間調査で対応。
出荷額・販売額		○	×	×	×	鉱業、倉庫業では調査していない。2000年～2010年調査では、年間調査で対応。
敷地面積		○	×	×	×	2000年～2010年調査では、年間調査で対応。
貨物出荷の有無		○	○	○	×	2010年調査では、年間調査で対応。
3日間の総出荷件数		○	○	○	○	
10月1ヶ月の出荷日		○	○	○	○	
運賃の計算形態		×	×	○	×	2010年調査では削除した。
出 荷 件 ご と に 捉 え る 項 目	出荷日	○	○	○	○	
	出荷品目	○	○	○	○	
	着産業種(荷受人業種)	○	○	○	○	
	出荷重量	○	○	○	○	
	出荷数量	×	×	○	○	
	積替えがある場合の出荷時の 輸送機関	×	△	○	○	95年調査では端末輸送機関として調査。2000年～2010年調査では、積替えがある無しにかかわらず調査。
	中継地点(施設区分)	×	○	○	○	
	中継地点 (利用鉄道貨物駅・港湾・ 空港・卸売市場名)	△	△	△	○	95年調査では、利用鉄道貨物駅・港湾・空港名として調査。95年調査では、卸売市場とトラックターミナルを、利用物流ターミナル名として調査。2000年調査では、中継地点としてトラックターミナルも調査。
	中継地点以降の利用輸送機関	×	○	○	○	95年調査では端末輸送機関として調査。
	代表輸送機関	○	○	○	○	
	代表輸送機関の選択理由	×	×	×	○	2010年調査で新規に追加。
	届先施設(届先場所区分)	○	○	○	○	
	届先地	○	○	○	○	
	フェリー・高速道路の利用の有無	△	×	×	×	95年、2000年調査では、高速道路利用の有無は、利用高速道路インターチェンジ名より判断。2005年調査では、新規に項目を設定。2000年、2005年調査では、フェリー利用の有無は、代表輸送機関、中継地点以降の利用輸送機関により判断。
	高速道路利用の有無	×	×	○	○	
	利用高速道路インターチェンジ名	○	○	○	○	
	高速道路利用途中で一般道に 降りたケースの有無	×	×	○	○	
	コンテナの利用の有無	○	△	○	○	90年、95年調査では、利用コンテナの規格は調査していない。
	到着日時指定の有無	○	○	○	○	
	出荷時刻	×	○	○	○	
	物流時間(所要時間)	○	○	○	○	
	利用物流ターミナル	○	×	×	×	2000年～2010年調査では、中継地点(2000年はトラックターミナルと卸売市場、2005年、2010年は卸売市場)で調査。
	輸送費用	○	○	○	○	

(3) 調査方法

全国貨物純流動調査では、「3日間調査」と「年間調査」の2種類の調査を実施しているが、特に「3日間調査」は、詳細な貨物の流動実態を把握するため調査項目が多く、かつ出荷1件毎に回答するため、物流の多頻度少量化と相まって、これまでの調査では、出荷件数の多い事業所においては、回答に負荷が掛かるケースがみられた。

そこで、2010年調査では、昨今のパソコンおよびインターネット利用の普及状況を踏まえ、かつ回答者の負担軽減、回収率の向上、調査の効率化を図る意味から、電子データでの回答を基本とする方法へ変更した。

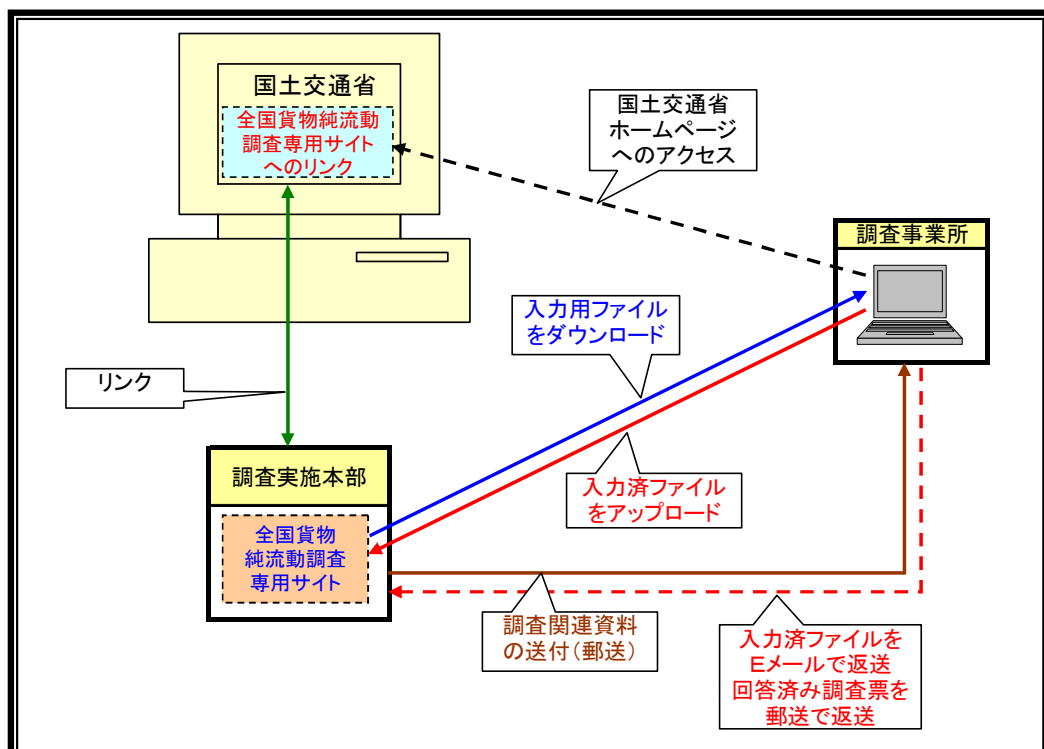
具体的には、採用した基本的な回答方法は以下のとおりである。

国土交通省ホームページ上の専用サイトから、調査データ入力用ファイルを回答者側が一旦ダウンロードし、調査データを入力後、ホームページ上にアップロードする方法。

なお、パソコンやインターネットに不慣れな回答者もいること等に配慮し、調査データを入力したファイルをEメールで返送する方法、また、従来通り調査票にて回答してもらう方法についても、補完的回答方法として併用した（図1-3）。

また、従来全国貨物純流動調査では、郵送調査と鉱業および製造業の大規模事業所を対象とした面接（訪問）調査とを併用してきたが、2010年調査では実查の効率化を図ること等の理由により、調査対象事業所すべてを郵送調査とし、調査票の配布および回答方法を原則統一することとした。

図1-3 2010年調査における調査方法のイメージ



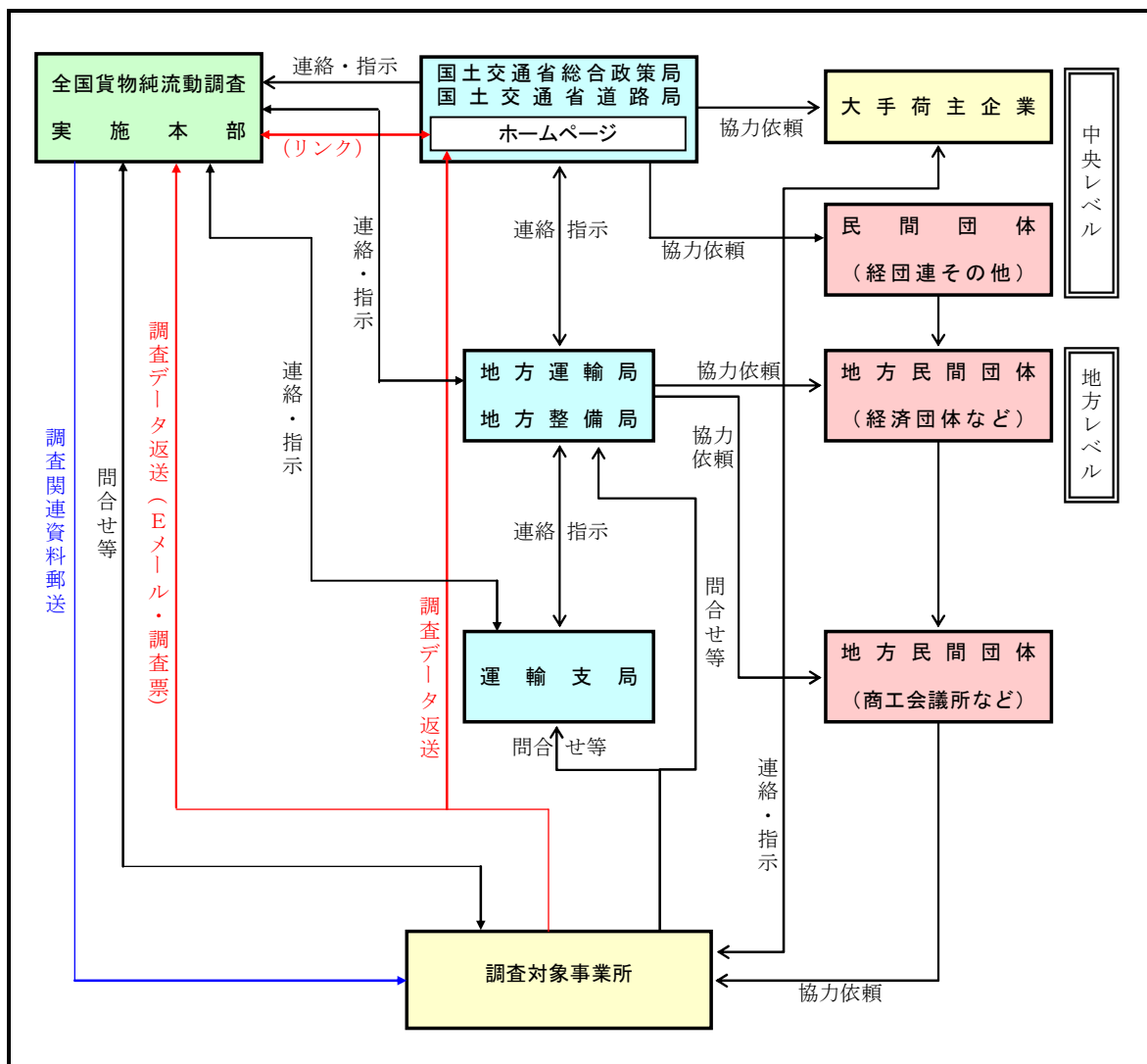
(4) 調査組織

実態調査は、全国にわたる大規模なものとなるため、調査の実施にあたっては中央に「全国貨物純流動調査実施本部」を設置し、国土交通本省、運輸局、運輸支局等との間で連絡・指示を効率的に行う体制を整えた。

調査対象先からの問合せに対しては、各地方運輸局、運輸支局においても対応し、国土交通省、各地方運輸局・運輸支局及び地方整備局、調査実施本部は、必要に応じて相互間で連絡及び指示を行った。

また、国土交通省および各運輸局を通じて、関連団体に対し調査の協力を依頼した。

図 1－4 調査の組織



(5) 調査のスケジュール

本調査は、2010年10月に実施した。なお、調査の対象期間は「年間調査」が2009年度の1年間、「3日間調査」が2010年10月19日(火)～21日(木)である。

調査票は、回答者の準備期間を考慮し、「3日間調査」実査日の約2週間前に郵送により対象事業所に送付した。また、実査日が近づいたことを周知させるため、実査日の1週間前に調査実施についての確認状を郵送した。さらに、(社)全日本トラック協会などの運輸関連団体や調査対象産業に関連する中央および地方の業界団体に対しても、協力依頼文を送付した。

なお、2010年調査では従来実施していた面接調査を中止しており、このことにより回収率の低下の懸念があることから、回収率低下防止策として、従業者規模の大きい事業所を有する企業の本社物流管理担当部門(2,007社：当該企業の調査対象事業所7,276事業所)を対象として、事前に協力依頼文を送付した。

調査期間中は、電話等により5,000件以上にのぼる調査内容の問い合わせに対応した。その後、回収締切日までに調査票を回収できなかった事業所については督促状の郵送を行い、また、1月までに2,000件以上の事業所に対し、電話による督促を行った。

回収された調査票については、回答事項の精査・点検を行い、回答不備な点を電話による聞き取りで補正した。

図 1-5 実態調査のスケジュール

	～2010年 9月	10月			11月			12月	1月	2月	3月
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬				
調査準備				3日間流動調査実査日							
調査票の発送		—									
確認状の発送			—								
電話等による 問合せへの対応		—	—		—	—	—	—	—		
調査票の回収					—	—	—	—	—	—	
電話督促							—	—	—		
調査データの 電子データ化								—	—	—	—
精査・補正					—	—	—	—	—	—	

(6) 用語の解説

1) 純流動

本調査でいう貨物流動の単位は「物資の移動により付加価値の生ずる単位流動」であり、製造業、卸売業などの調査対象事業所から出荷され、種々の輸送機関を用いて届先地に到着するまでが「純流動」の1つの単位である。

2) 事業所（調査の単位）

調査の単位は、事業所（物の生産またはサービスの提供が業として行われる個々の場所）とした。したがって、同一経営者が異なる場所で事業を営む場合は、それぞれ異なる場所ごとに調査単位となる。

1つの「事業所」の範囲は、事業所所在地における敷地内とした。ただし、対象事業所の敷地内で貨物のお荷がない場合で、同一市区町村内に別途お荷施設がある場合には、そこでの貨物流動を対象とした。また、倉庫業では事業所の所管する倉庫を事業所の範囲としている。

3) 従業者数

2010年9月末日現在、事業所に所属する従業者をいい、有給役員、常雇、臨時・日雇者は含むが、3ヶ月以上の長期欠勤者や事業所敷地内の他事業所（系列・関連企業等）の従業者は含まない。

4) 事業所敷地面積

2010年9月末日現在、事業所が製造・販売・保管等に使用（賃借を含む）する敷地の面積をいう。ただし、鉱業の鉱区は敷地面積に含まない。

なお、共同ビルの1部を使用している場合は、専用部分の延床面積としている。

5) 所管面(容)積

倉庫業が調査対象の場合、調査対象事業所が所管している倉庫ごとの面(容)積を指す。

なお、1・2・3類倉庫、野積倉庫、危険品倉庫（建屋）、水面倉庫では所管面積であり、貯蔵そう倉庫、危険品倉庫（タンク）、冷蔵倉庫では所管容積である。

6) 出荷額

工業統計調査（経済産業省）の「製造品出荷額等」に準じて、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃棄物のお荷額、その他の収入額の合計をいう。

i) 製造品出荷額：事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、事業所からお荷した時点での価格。自企業内の他事業所へ引き渡したもの、自家使用されたもの等を含む。内国消費税額は加算し、割引き・値引き額は差し引く。

ii) 加工賃収入額：他の所有に属する原材料・製品・半製品に加工、処理を加えた場合に受け取った加工賃。

iii) その他の収入額：冷蔵保管料、据付工事料、余剰電力の販売収入額等。

7) 販売額

商業統計調査（経済産業省）の「商品販売額」に準じた販売額をいう。自企業内の本支店間などでの商品の振替仕切額、他から販売を委託されている商品（受託品）の販売額、自店

内で製造した商品の卸売（製造卸）額は含むが、不動産、有価証券の売買は含まない。

8) 産業業種（発産業業種）

標本抽出に用いた名簿における調査対象事業所の産業分類をいう。

対象となる4産業（鉱業、製造業、卸売業、倉庫業）は、表1－7に示すとおり、各々6、24、16、7分類に細分化している（分類内訳は付属資料3参照）。

なお、本調査では日本標準産業分類における概ね大分類レベルの産業を「産業」とよび、それ以外の中・小分類レベルの産業を「業種」とよぶ。

表1－7 発産業業種の区分

発産業分類	発 業 種 分 類
鉱 業	日本標準産業分類の中分類（6業種）
製 造 業	日本標準産業分類の中分類（24業種）
卸 売 業	日本標準産業分類の小分類（16業種）
倉 庫 業	倉庫統計で用いる区分 （7業種；倉庫業法に基づく区分）

9) 調査対象貨物

生産・販売活動等に伴って事業所に出荷される原材料、製品、商品などの物資である。ただし、連絡文書・カタログ等の書類、空コンテナ、空パレット等の返送、生産・販売活動とは直接関連のない事業系の一般廃棄物等の貨物は対象外としている。また、倉庫業では保管物資に対象貨物を限定している。

10) 出荷

2) に示す事業所の敷地内から、敷地外へ貨物が輸送されることをいう。

11) 入荷

2) に示す事業所の敷地外から、敷地内へ貨物が輸送されることをいう。

12) 輸出

出荷のうち、貨物の届先地が外国の場合をいう。

13) 輸入

入荷のうち、事業所が直接または商社等を買付けを依頼して輸入されるものをいう。なお、倉庫業では輸入量の調査はしていない。

14) 重量（出荷量、入荷量、輸出量、輸入量、流動量）

貨物の実重量をトン・キログラム単位で調査している。なお、ビン類、ガスボンベなど保存のための容器入りで輸送されるものは容器の重量を含むが、パレット、コンテナ等の輸送用容器の重量は含まない。

なお、トン・キログラム単位での調査が不能な場合には、通常使用している数量単位での回答とし、別途調査しているトン・キログラムに対する換算率を使用して、トン・キログラム単位に変換した後、集計を行っている。

本報告書に掲載した集計表の数値は、「年間調査」では2009年4月～2010年3月の1年間

の母集団推計重量であり、「3日間調査」では2010年10月19日～21日間の3日間における母集団推計重量である。

15) 出荷件数

「3日間調査」では、出荷貨物の出荷日、品目、荷受人業種（着産業業種）、届先地、届先施設、輸送機関、出荷時刻等が同一の場合は、重量を合算して、これを流動1件として調査している。

本報告書に掲載した集計表の数値は、2010年10月19日～21日間の3日間における母集団推計件数である。

16) 流動ロット

出荷1件当たりの貨物出荷重量をいう。

17) 発地

鉱業、製造業、卸売業では調査対象事業所の所在地を、倉庫業では倉庫の所在地を指す（いずれも市区町村単位で調査している）。

18) 届先地（出荷先地・着地）

届先地は市区町村単位で調査している。

製造・販売・保管などに供する真の貨物の届先地をいい、鉄道貨物駅、トラックターミナル、港湾、空港など、輸送途上の中継輸送施設は届先地とみなさない。

ただし、届先地が外国の場合は、国内の輸出港湾、輸出空港を届先地とみなし、輸出港湾名、輸出空港名を調査している。なお、国内の複数の港湾・空港を経由するケースでは、国内での最終利用港湾・空港を届先地としている。

19) 品類・品目

「輸送統計に用いる品目区分」（国土交通省）を基本としており、「年間調査」では9分類、「3日間調査」ではこれを細分化した85分類としている（分類内訳は付属資料2参照）。

本調査では85区分レベルの品目を「品目」とよび、統合した9区分レベルの品目を「品類」とよぶ。

20) 着産業業種（荷受人業種）

「荷受人」とは、仲介だけの商取引の相手方や貨物の保管だけを行う倉庫業等ではなく、貨物の真の荷受人をいう。

着産業業種（荷受人業種）は、表1－8に示すとおり分類であり、2010年調査では日本標準産業分類の改訂や同分類との整合を踏まえ、一部の着業種分類を変更している。（分類内訳は付属資料3参照）。

なお、貨物の荷受人が未定のまま出荷した場合は、調査対象事業所の産業業種としている。また、届先地が外国の場合は外国名を調査し、外国名が不明の場合は着産業業種を「外国」としている。

21) 届先施設区分

貨物の届先地での受入施設を指し、施設区分は工場、営業倉庫、自家倉庫、問屋店頭、小売店店頭、卸売市場、建設現場、リサイクルセンター、個人宅、その他の10区分である。

表 1－8 着産業業種の区分

着産業分類	着 業 種 分 類	備 考
農 業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
林 業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
漁 業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
鉱 業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	前回調査は日本標準産業分類の中分類(6区分)
建 設 業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
製 造 業	日本標準産業分類の中分類(24区分)	日本標準産業分類の改訂に伴い、「衣服・その他繊維品製造業」は「繊維工業」に統合。同じく、「一般機械器具製造業」及び「精密機械器具製造業」を、「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に組み替え。
卸 売 業	日本標準産業分類の中分類(6区分)	前回調査は日本標準産業分類の小分類(16区分)
小 売 業	日本標準産業分類の中分類(6区分)	日本標準産業分類の改訂に伴い、「家具・建具・じゅう器小売業」を「その他小売業」に統合し、「無店舗小売業」を分離。
飲食店・宿泊業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	日本標準産業分類との整合をとるため、「サービス業」に含まれていた「宿泊業」を「飲食店」に統合。
金融・保険業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
不動産業・物品賃貸業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	日本標準産業分類の改訂に伴い、「サービス業」に含まれていた「物品・賃貸業」を「不動産業」に統合。
運輸業・郵便業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	日本標準産業分類の改訂に伴い、「情報通信業」に含まれていた「郵便業」を「運輸業」に統合。また、前回調査まで「運送業」と「倉庫業」の2区分としていたものを統合。
情報通信業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
電気・ガス・熱供給・水道業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
医療・福祉	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
教育・学習支援業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	日本標準産業分類との整合をとるため、「医療・福祉・教育・学習支援業」で1区分としていたものを、3区分に分離。
学術研究・専門・技術サービス業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
協同組合・郵便局	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
生活関連サービス業・娯楽業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	日本標準産業分類との整合をとるため、「協同組合」「サービス業」の2区分としていたものを、3区分に組み替え。
その他のサービス業	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
公 務	日本標準産業分類の大分類(1区分)	
個 人	1区分	
外 国	1区分	輸出貨物は便宜上この区分とした。

22) 輸送機関（代表輸送機関、出荷時の輸送機関）

貨物が出荷されてから届先地に到着するまでに利用された輸送機関を調査しており、このうち輸送距離の最も長い輸送機関を代表輸送機関、最初に利用した輸送機関を出荷時の輸送機関という。輸送機関の区分は、鉄道コンテナ、車扱・その他、自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切、トレーラ、フェリー、コンテナ船、RORO船、その他船舶、航空、その他の12区分である。

表 1－9 輸送機関の区分

年間輸送傾向調査	3日間流動調査	備 考
鉄 道	鉄 道 コ ン テ ナ 車 扱 ・ そ の 他	・3日間調査の区分は90年調査までは年間調査と同じ。
自家用トラック	自 家 用 ト ラ ッ ク	・3日間調査の区分は90年調査までは年間調査と同じ。 ・95年調査における3日間調査の区分は、自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切の3区分。 ・コンクリートミキサー車・タンク車などの特殊車、ライトバンはトラック扱いとしている。
営業用トラック	フ ェ リ ー	
	宅 配 便 等 混 載	
	一 車 貸 切	
海 運	ト レ ー ラ	・3日間調査の区分は90年調査までは年間調査と同じ。
	コ ン テ ナ 船	
	R O R O 船	
	そ の 他 の 船 舶	
航 空	航 空	
そ の 他	そ の 他	・3日間調査の区分は、90年調査まではパイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走、その他(二輪車、徒歩など)の4区分。 ・専用埠頭からの輸出は「その他」扱い。

届先地が外国の場合は、国内の流動が対象となるため、事業所から輸出港湾・空港まで利用された輸送機関のうち、輸送距離の最も長い輸送機関となる。ただし、事業所内の専用埠頭から直接輸出された場合は、「その他」に分類している。

23) 中継地点（施設区分）

輸送途上で経由した中継地点の施設の種類のいう。施設区分は、鉄道貨物駅、港湾、空港、卸売市場の4区分である。

24) 中継地点（利用鉄道貨物駅・港湾・空港・卸売市場名）

「年間調査」では、出入荷に際して通常利用される調査対象事業所側の鉄道貨物駅、港湾、空港および輸出入に際して利用した港湾・空港の名称をいう。

「3日間調査」では、輸送途上で鉄道を利用した場合の発貨物駅・着貨物駅名、海運とフェリーを利用した場合の発港湾・着港湾名、航空を利用した場合の発空港・着空港名、および卸売市場名をいう。なお、卸売市場名については、中央卸売市場を対象としている。

25) 利用高速道路インターチェンジ名

「年間調査」では、出入荷に際して通常利用される調査対象事業所側のインターチェンジの名称をいう。

「3日間調査」では、代表輸送機関、利用距離の長短を問わず、最初に利用した発インターチェンジ名および最後に利用した着インターチェンジ名をいう。なお、本調査における高速道路とは、高速自動車国道（国土開発幹線自動車道）、都市高速道路、本州四国連絡道路および表1－10に示す自動車専用道路、有料道路を指す。

26) 利用輸送機関の選択理由

2010年調査において新規に調査している項目であり、利用した代表輸送機関の選択理由について、出荷1件ごとに利用輸送コストの低さ、到着時間の正確さ、所要時間の短さ、環境

負荷の小ささ、荷傷みの少なさ、出荷1件あたりの重量に適合、事故や災害の発生時の迅速な対応、届先地に対して他の輸送機関がない、その他の9項目の中から3項目まで選択する方式を採っている。

27) コンテナの利用状況

国際海上輸送用、国内海上輸送用、鉄道輸送用、航空輸送用など、次に示すISO（国際標準化機構）の定義による貨物輸送用コンテナが利用される場合をいう。

外国向け貨物では、国内流動でのコンテナ利用が対象となる。この場合、出荷時の事業所内や国内の輸送途上（インランドデポなど）でコンテナ詰めされたものはコンテナ利用となるが、埠頭地区の施設（海貨業者の上屋など）で輸出のためにコンテナ詰めされたものはコンテナ利用とはならない。

表1-10 高速自動車国道、都市高速道路、本州四国連絡道路以外の自動車専用道路等

日高自動車道	富津館山道路	南知多道路	東広島呉自動車道
深川留萌自動車道	東京湾横断道路	能越自動車道	広島岩国道路
旭川紋別自動車道	東富士五湖道路	第二阪奈道路	山口宇部道路
帯広広尾自動車道	第三京浜道路	名阪国道	高松東道路
百石道路	横浜新道	京滋バイパス	須崎道路
第二みちのく有料道路	横浜横須賀道路	第二京阪道路	今治小松自動車道
琴丘能代道路	西富士道路	京奈道路	福岡前原道路
湯沢横手道路	小田原厚木道路	南阪奈道路	八木山バイパス
米沢南陽道路	箱根新道	第二神明道路	関門自動車道
仙台南部道路	西湘バイパス	関西空港自動車道	八代日奈久道路
仙台東部道路	新湘南バイパス	湯浅御坊道路	西九州自動車道
仙台北部道路	東駿河湾環状道路	綾部宮津道路	長崎バイパス
仙塩道路	油坂峠道路	北近畿豊岡自動車道	川平有料道路
三陸縦貫自動車道	高山清見道路	播但連絡道路	日出バイパス
東水戸道路	東海環状自動車道	志戸坂峠道路	宇佐別府道路
常陸那珂有料道路	名古屋瀬戸道路	米子道路	隼人道路
首都圏中央連絡自動車道	三遠南信自動車道	安来道路	南九州自動車道
新空港自動車道	知多半島道路	江津道路	沖縄自動車道
千葉東金道路	知多横断道路	広島呉道路	那覇空港自動車道
京葉道路			

表1-11 コンテナ利用の区分

利用区分	備考
国際海上コンテナ(20フィート)	
国際海上コンテナ(40フィート他)	
国際海上コンテナ(背高コンテナ)	
その他コンテナ(12フィート以下)	国内海上輸送用、鉄道輸送用、航空輸送用のコンテナが該当。
その他コンテナ(12フィート超)	
規格不明	
利用しない	

28) 到着日時指定の有無

時間単位で指定、午前・午後単位で指定、日単位で指定、指定なしの4区分で調査している。

29) 出荷時刻

貨物が調査対象事業所から出荷された時刻であり、1時間単位で調査している。

30) 物流時間（所要時間）

貨物が出荷されてから届先地に到着するまでの全所要時間（予定時間となる場合を含む）とし、発着地や中継地での積み込み、取卸し、積替え時間を含む。

なお、ピストン輸送（同一区間を何回も輸送する形態）の場合は、調査対象事業所から届先地までの片道1回の所要時間としている。

31) 輸送費用

輸送業者に支払った運賃とし、代表輸送機関が「自家用トラック」および「その他」の場合には、調査対象から除外している。

なお、外国向け貨物では、輸出に際して利用した国内港湾、国内空港までの輸送費用を対象としている。

第 2 部 標本抽出と母集団推計

2－1．標本設計・抽出

2－2．調査票の回収結果

2－3．母集団推計

第2部. 標本抽出と母集団推計

2-1. 標本設計・抽出

(1) 標本抽出の基本的考え方

全国貨物純流動調査は標本調査であるため、全体の統計量を把握するには回収された調査データをもとに、全体量の推計、すなわち母集団推計の作業が必要となる。このため、標本設計に当たっては、標本誤差を小さくし、推計精度の向上に留意する必要がある。ことに本調査では、1事業所当たり出荷量のバラツキが大きいことから、大規模事業所の抽出率を高め、出荷量の捕捉率の向上を図る必要がある。また、調査結果が特定の地域・業種・品目に関する流動量の把握など、さまざまな目的に利用されることから、標本抽出は地域・業種・事業所規模などからみて偏りなく行う必要もある。

そこで、本調査では、過去の調査結果を踏まえ、次の基本方針により標本抽出を行った。なお、精度目標としては、調査対象4産業合計の貨物量で、誤差率10%以内（信頼度90%）とした。

①産業別標本抽出

調査対象産業は、各々標本抽出に用いる名簿が異なり、また、出入荷構造も異なるため、標本設計は産業別に行った。このため、抽出率は産業毎に異なる。

②母集団推計に対応した標本設計

実査によって得られるサンプルデータをもとに行う母集団推計は、産業業種別・都道府県別・従業者規模階層別に行うことを想定しているため、標本設計も産業業種別・都道府県別・従業者規模階層別に行った。

③標本出荷量の把握率の向上

製造業、卸売業については、従業者規模階層によって1事業所当たり出荷量に差があることから、標本設計は従業者規模階層別に行った。このため、同一産業内においても、従業者規模階層、業種により抽出率は異なる。

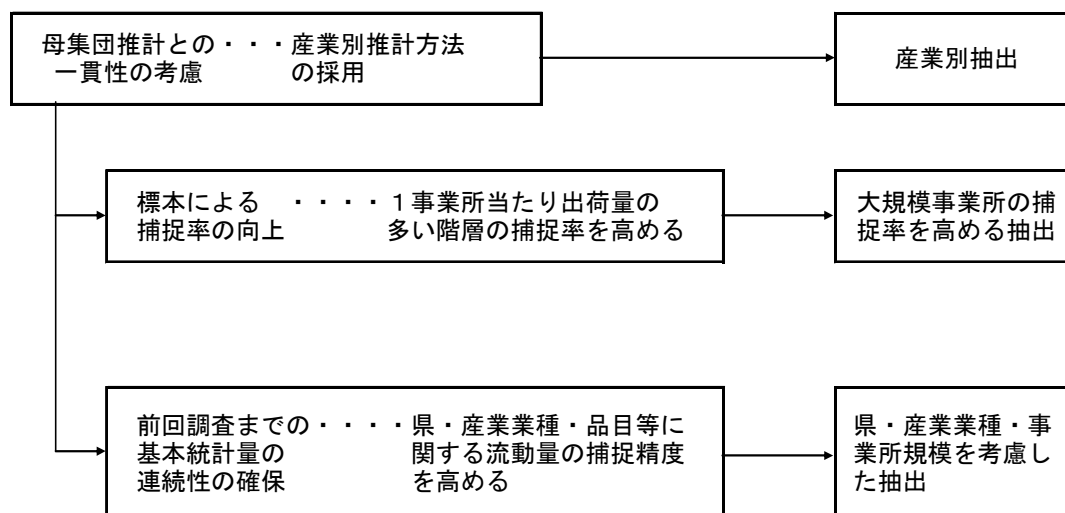
また、従業者規模階層別の標本抽出を行うことにより、結果的に従業者規模の大きい階層では抽出率が高まり、貨物量ベースでの捕捉率向上にもつながることになる。

④すべての階層における標本数の確保

最後に、①～③で設定した産業別・従業者規模階層別標本数を、各産業の業種別に最適配分（各業種の母集団数×変動係数による業種構成比による配分）した後、都道府県別に配分した。

なお、母集団推計の際に、ゼロサンプル（サンプルデータ得られない推計区分の発生）や、極端に大きい拡大係数の発生を抑えるため、各都道府県別に標本数を配分する際には、各県に一定数を配分した後、残りを都道府県別母集団数で比例配分した。

図 2－1 標本抽出の基本方針



（２）産業別標本数と従業者規模階層別抽出数の設定

調査対象事業所の標本設計は、先に示した基本的考え方に基づいて行い、次のようなステップを踏まえた。

まずは暫定的な標本数を算出することとし、製造業、卸売業の３産業は従業者規模階層ごと、また、鉱業、倉庫業は全規模階層を１階層とし、前回調査の結果（１事業所当たり平均年間出荷量の変動係数）と最新の母集団事業所数から、必要な標本数（調査対象事業所数）を算出した。その際、各階層とも誤差率 10%、信頼度 90%の精度確保を目安とし、回収率は前回調査と同程度を想定した。

これにより求められた暫定的な総標本数は、前回調査における総標本数（67, 121 件）を大幅に上回り、かつ、製造業の 4～19 人、卸売業の 1 人～29 人の階層の抽出率が高まる結果となった。

そこで、前回調査における母集団推計量（年間出荷量）の誤差率が、４産業計で 10%以内（信頼度 90%）に収まっていることから、製造業の 4～19 人、卸売業の 1 人～29 人の階層の抽出率を前回調査と同じ程度に設定しても、母集団推計量の誤差率を 10%以内に抑えることは可能との前提のもと、２つの従業者階層の抽出率を前回調査とほぼ同じに設定した。

以上のステップを踏まえて設定した標本数は、表 2－1 に示すとおりである。総評本数は、前回調査と同じ 67, 121 件となっているが、母集団事業所数の減少に伴い、抽出率は全体で 11.0%となり、前回調査（9.8%）を上回る結果となった。

表 2－1 産業別の抽出方法

産業	抽出に利用した名簿	抽出事業所の範囲	抽出方法	母集団事業所数	抽出事業所数	抽出率（％）	
						今回調査	（参考） 前回調査
鉱業	「平成18年事業所・企業統計調査名簿」（総務省）	全6業種の鉱業所	●従業者規模19人以下は抽出 ●従業者規模20人以上は全数	1,418	1,243	87.7%	67.0%
製造業	「平成20年工業統計調査準備調査名簿」（経済産業省）	従業者4人以上の民営の工場、作業所（武器製造業を除く全24業種）	●従業者規模100人未満は抽出 ●従業者規模100人以上は全数	263,052	40,709	15.5%	13.1%
卸売業	「平成19年商業統計調査準備調査名簿」（経済産業省）	卸売業（全16業種）	●従業者規模階層別抽出	334,282	21,304	6.4%	6.3%
倉庫業	「平成21年倉庫台帳」（国土交通省）	全7種類	●1・2・3類、冷蔵は抽出 ●次の種別は全数 ○野積 ○貯蔵そう ○危険品（建屋） ○危険品（タンク） ○水面	8,702	3,865	44.4%	42.5%
計				607,454	67,121	11.0%	9.8%

また、産業別の従業者規模階層別抽出数の設定方法は、次のとおりである。

① 鉱業

都道府県別・業種別・従業者規模階層別に母集団推計を行うことを前提とし、1～9人、10～19人、20～99人、100人以上の4階層とした。

鉱業のうち、「金属鉱業」「石炭・亜炭鉱業」「原油・天然ガス鉱業」「窯業原料用鉱物鉱業」「その他の鉱業」は、母集団数が少ないことから、全数調査とした。

「採石業・砂利・砂・玉石採取業」は、従業者規模階層を1～19人と20人以上の2階層に分け、母集団数が少ない20人以上の階層は全数調査とし、1～19人の階層は標本調査とした。

② 製造業

都道府県別・業種別・従業者規模階層別に母集団推計を行うことを前提とし、従業者規模階層を4～19人、20～99人、100～299人、300人以上の4階層とした。

このうち100人以上の階層は全数調査とした。4～19人、20～99人の階層は標本調査とし、前回調査における1事業所当たり出荷量の分散状況および回収率をもとに配分した。

表 2－2 鉱業の従業者規模階層別抽出事業所数

〔 〕 内は面接調査数

従業者 規模階層	母集団 事業所数	抽 出 事業所数	抽出率 (%)	2005年調査	
				抽 出 事業所数	抽出率 (%)
1 ～ 19人	1,236	1,061	85.8%	893	60.9%
20 ～ 29人	101	101	100.0%	157	100.0%
30 ～ 99人	78	78	100.0%	102	100.0%
100人 ～	3	3	100.0%	〔 9〕	100.0%
鉱 業 計	1,418	1,243	87.7%	1,152 〔 9〕 計 1,161	71.2%

注) 母集団事業所数は「平成18年事業所・企業統計調査」(総務省)による。

表 2－3 製造業の従業者規模階層別抽出事業所数

〔 〕 内は面接調査数

従業者 規模階層	母集団 事業所数	抽 出 事業所数	抽出率 (%)	2005年調査	
				抽 出 事業所数	抽出率 (%)
4 ～ 19人	187,153	7,669	4.1%	8,440	3.9%
20 ～ 99人	61,553	18,694	30.4%	16,910	18.5%
100 ～ 199人	10,868	10,868	100.0%	10,178	76.7%
300人 ～	3,478	3,478	100.0%	1,166 〔1,895〕 計 3,061	96.8%
製造業計	263,052	40,709	15.5%	36,694 〔1,895〕 計 38,589	13.1%

注) 母集団事業所数は「平成20年工業統計調査準備調査名簿」(経済産業省)による。

表 2－4 卸売業の従業者規模階層別抽出事業所数

従業者 規模階層	母集団 事業所数	抽 出 事業所数	抽出率 (%)	2005年調査	
				抽 出 事業所数	抽出率 (%)
1 ～ 29人	314,277	11,314	3.6%	12,844	3.6%
30 ～ 99人	17,335	7,625	44.0%	8,106	41.2%
100人 ～	2,670	2,365	88.6%	3,118	100.0%
卸売業計	334,282	21,304	6.4%	24,068	6.3%

注) 母集団事業所数は「平成19年商業統計調査準備調査名簿」(経済産業省)による。

③卸売業

都道府県別・業種別・従業者規模階層別に母集団推計を行うことを前提とし、従業者規模階層を1～29人、30～99人、100人以上の3階層とした。この3階層はすべて標本調査である。各階層へは、前回調査における1事業所当たり出荷量の分散状況および回収率をもとに配分した。

④倉庫業

倉庫業では、調査対象事業所が所管する倉庫の種類が異なる場合は、各々の倉庫を調査単位とした。また、同一種類の倉庫でも異なる市区町村に立地している場合は、市区町村ごとに各々の倉庫を調査単位とした。ただし、抽出段階では倉庫所在地が把握できなかったため、所在地が異なっても1倉庫事業者として数えている。

倉庫業の種別のうち、「野積」「貯蔵そう」「危険品（建屋）」「危険品（タンク）」「水面」の各倉庫は、母集団数が少ないことから、当該倉庫を所管している事業所は全数調査とした。「1・2・3類」「冷蔵」の両倉庫は標本調査とした。なお、倉庫業は、従業者規模階層別の抽出は行っていない。

（3）標本の業種別・都道府県別配分方法

（2）で設定した標本数をもとに標本抽出を行ったが、本調査結果は特定の地域・業種・品目に関する流動量の把握など様々な目的に利用されることから、標本抽出は地域、業種などからみて偏りなく行う必要がある。

そこで、（2）で設定した産業別・従業者規模階層別標本数に対して、製造業と卸売業については、標本数を業種別に最適配分した。また、鉱業と倉庫業については、極端に母集団数が少ない業種、倉庫種別については全数調査とした。

次いで、都道府県別に標本数を配分したが、母集団推計の際に各推計区分におけるサンプルデータがゼロであったり、極端に大きい拡大係数が発生することを防ぐため、各都道府県に標本数を配分する際には、各県とも一定の標本数を確保し、残りを都道府県別母集団数で比例配分した。

4 産業別の標本配分の方法は、次のとおりである。

①鉱業

標本調査である「採石業・砂利・砂・玉石採取業」の1～19人の階層においては、都道府県別当該規模階層の母集団事業所数の比で配分した。なお、「採石業・砂利・砂・玉石採取業」の20人以上の階層および他の業種は全数調査である。

②製造業

（2）で設定した従業者規模階層別標本数を、業種別に最適配分〔（事業所の業種別母集団数）×（前回調査での業種別1事業所当たり出荷量のバラツキ）の業種別構成比で比例配分〕した。なお、ここでの業種とは、日本標準産業分類（第11回改訂版）の中分類である。

従業者規模階層別業種別標本数の各都道府県への配分は、都道府県毎に一定の標本数を配分し、残りを都道府県別母集団事業所数の都道府県構成比を用いて配分した。

③卸売業

(2) で設定した従業者規模階層別標本数を、業種別に最適配分〔(事業所の業種別母集団数) × (前回調査での業種別 1 事業所当たり出荷量のバラツキ) の業種別構成比で比例配分〕した。なお、ここでの業種とは、日本標準産業分類(第11回改訂版)の小分類である。

従業者規模階層別業種別標本数の各都道府県への配分は、都道府県毎に一定の標本数を配分し、残りを都道府県別母集団事業所数の都道府県構成比を用いて配分した。

④倉庫業

標本調査である「1・2・3類」および「冷蔵」所有事業所の抽出では、「1・2・3類」のみを所管する事業所、「冷蔵」のみを所管する事業所及び両方の種別の倉庫を所管する事業所に分け、母集団事業所数の構成比を用いて配分した。

各都道府県への配分は、都道府県毎に一定の標本数を配分し、残りを都道府県別母集団事業所数の都道府県構成比を用いて配分した。

なお、「1・2・3類」「冷蔵」以外の倉庫を所有する事業所は全数調査である。

このようにして配分した各産業の業種別にみた標本数は、表 2-5 に示すとおりである。

表 2－5 産業別業種別標本数・抽出率

【鉱業】

業 種	母集団数	標本数	抽出率
金 属	17	17	100.0%
石 炭 ・ 亜 炭	3	3	100.0%
原 油 ・ 天 然 ガ ス	18	18	100.0%
採石、砂利・砂・玉石採取	1,167	992	85.0%
窯業原料用鉱物	156	156	100.0%
そ の 他 の 鉱 業	57	57	100.0%
鉱 業（計）	1,418	1,243	87.7%

資料)「平成18年事業所・企業統計調査名簿」(総務省)より作成

【製造業】

業 種	母集団数	標本数	抽出率
食 料 品	33,162	5,650	17.0%
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	4,868	819	16.8%
織 維	19,847	1,891	9.5%
木 材 ・ 木 製 品	7,999	861	10.8%
家 具 ・ 装 備 品	8,570	898	10.5%
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	7,391	1,311	17.7%
印 刷 ・ 同 関 連 業	16,484	1,680	10.2%
化 学	5,007	1,730	34.6%
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	984	230	23.4%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	16,107	2,459	15.3%
ゴ ム 製 品	3,248	730	22.5%
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	2,200	340	15.5%
窯 業 ・ 土 石 製 品	12,864	1,578	12.3%
鉄 鋼	4,934	1,096	22.2%
非 鉄 金 属	3,341	848	25.4%
金 属 製 品	34,653	3,212	9.3%
は ん 用 機 械 器 具	9,260	1,682	18.2%
生 産 用 機 械 器 具	23,972	3,232	13.5%
業 務 用 機 械 器 具	5,428	1,201	22.1%
電子部品・デバイス・電子回路	5,832	1,812	31.1%
電 気 機 械 器 具	11,447	2,325	20.3%
情 報 通 信 機 械 器 具	2,493	909	36.5%
輸 送 用 機 械 器 具	12,623	3,044	24.1%
そ の 他 の 製 造 業	10,338	1,171	11.3%
合 計	263,052	40,709	15.5%

資料)「平成20年工業調査準備調査名簿」(経済産業省)より作成

【卸売業】

業 種	母集団数	標本数	抽出率
各 種 商 品	1,200	252	21.0%
織 維 品	5,265	382	7.3%
衣 服 ・ 身 の 回 り 品	19,796	1,323	6.7%
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	37,844	2,255	6.0%
食 料 ・ 飲 料	38,214	2,371	6.2%
建 築 材 料	38,131	1,766	4.6%
化 学 製 品	15,261	1,043	6.8%
鉱 物 ・ 金 属 材 料	16,440	1,178	7.2%
再 生 資 源	9,204	579	6.3%
一 般 機 械 器 具	28,923	1,661	5.7%
自 動 車	17,890	1,232	6.9%
電 気 機 械 器 具	18,809	1,550	8.2%
そ の 他 の 機 械 器 具	12,307	1,007	8.2%
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	14,047	871	6.2%
医 薬 品 ・ 化 粧 品	15,998	1,413	8.8%
そ の 他 の 卸 売 業	44,953	2,421	5.4%
合 計	334,282	21,304	6.4%

資料)「平成19年商業調査準備調査名簿」(経済産業省)より作成

【倉庫業】

倉庫種別	母集団 事業所数	抽 出 事業所数	抽出率 (%)	2005年調査	
				抽 出 事業所数	抽出率 (%)
1 類 ・ 2 類 ・ 3 類	6,905	2,883	41.8%	2,254	37.3%
野 積	367	367	100.0%	351	100.0%
貯 蔵 そ う	213	213	100.0%	219	100.0%
危 険 品（建 屋）	459	459	100.0%	411	100.0%
危 険 品（タンク）	75	75	100.0%	75	100.0%
水 面	9	9	100.0%	13	100.0%
冷 蔵	1,790	893	49.9%	926	53.0%
倉 庫 業（計）	9,818	4,899	49.9%	4,249	48.0%
兼業をカウント しない事業数	8,702	3,865	44.4%	3,303	42.5%

注) 兼業をカウントしない事業所数は、名簿作成上の事業所数である。

資料)「平成21年倉庫台帳」(国土交通省)より作成

2－2．調査票の回収結果

1) 最終対象事業所数

抽出段階における調査対象事業所数は、67,121事業所であったが、調査の過程で調査票の未着、廃業、工場閉鎖、実際には調査対象外の産業である事業所など、調査対象外となる事業所が3,571事業所あり、これらを除いて最終的に調査対象となった事業所数（最終調査対象事業所数）は、63,550事業所である。

産業別の最終調査対象事業所数は、表2－6に示すとおりである。

2) 調査票の回収結果

調査の結果、調査票の回収事業所数は21,349事業所、回収率は33.6%であった。

産業別の回収事業所数、回収率、集計対象事業所数は表2－6に示すとおりである。

表2－6 調査対象事業所数と回収結果

産 業	母集団 事業所数	抽出段階 における 調査対象 事業所数	最終 調査対象 事業所数 (A)	回収 事業所数 (B)	回収率 (B/A)	(参考)	
						前回調査 回収率	回収率 前回比
鉱 業	1,418	1,243	1,100	571	51.9%	49.0%	2.9%
製 造 業	263,052	40,709	39,693	13,497	34.0%	34.4%	-0.4%
卸 売 業	334,282	21,304	19,080	5,342	28.0%	27.8%	0.2%
倉 庫 業	8,702	3,865	3,677	1,939	52.7%	50.2%	2.5%
合 計	607,454	67,121	63,550	21,349	33.6%	33.2%	0.4%

注) 最終調査対象事業所数:宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖、廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの

2-3. 母集団推計

純流動調査は標本調査であるため、貨物流動の全体像を把握するには、標本事業所の出荷量から全事業所の出荷量を推計する必要がある。ここでは、この推計を母集団推計とよび、推計された事業所全体の出荷量を母集団推計量とよぶ。

本調査で実施した母集団推計の概要は以下のとおりである。

(1) 母集団推計方法の概要

本調査における母集団推計は、鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の4産業別に行った。

母集団推計の方法は、前回調査と同様に製造業、卸売業、倉庫業では比推定、鉱業では単純推定を採用した。

ここで比推定とは、事業所数以外の事業所の出荷量と高い相関をもつ補助情報を用い、標本事業所補助情報値1単位当たりの標本出荷量を、母集団事業所補助情報値に乗ずることにより、母集団事業所の出荷量を求める方法である。一方、単純推定は、標本1事業所当たりのお荷量を、母集団事業所数に乗ずることにより、母集団事業所のお荷量を求める方法である。これを式で表すと次のとおりである。

【比推定の式】			
母集団推計量	=	$\frac{\text{標本事業所出荷量}}{\text{標本事業所補助情報値}}$	× 母集団事業所補助情報値
【単純推定の式】			
母集団推計量	=	$\frac{\text{標本事業所出荷量}}{\text{標本事業所数}}$	× 母集団事業所数

比推定を採用した3産業について、母集団推計の際に利用した補助情報は、鉱業が事業所数（出典：事業所・企業統計調査）、製造業が製造品出荷額等（同：工業統計調査）、卸売業が商品販売額（同：商業統計調査）、倉庫業が所管面容積（同：倉庫統計）である。

このうち、「事業所・企業統計調査」、「商業統計調査」は、統計調査の簡素化、合理化に伴って新たに調査される「経済センサス」の枠組みに組み込まれて廃止となり、「事業所・企業統計調査」、「商業統計調査」は、各々の2009年(平成21年)調査は実施されていない。

一方、「経済センサス」は2009年に実施されているが基礎調査という位置づけであり、鉱業では調査対象となる鉱業所数が区別できず、また、卸売業では商業販売額が調査されていない。そこで、鉱業は「平成18年事業所・企業統計調査」、卸売業は「平成19年度商業統計調査」から母集団推計の補助情報を得ることとした。

表 2－7 産業別の母集団推計方法

	母集団数	集計対象 事業所数	推計方法	補助情報	補助情報の出典	推計に用いた層別
鉱 業	1,418	571	単純推定	事業所数	平成18年 事業所・企業統計調査 (総務省)	業種(6) 従業者規模(4)
製造業	263,052	13,454	比推定	製造品等 出荷額	平成21年 工業統計調査 (経済産業省)	業種(59) 従業者規模(4)
卸売業	334,282	5,335	比推定	商品販売額	平成19年 商業統計調査 (経済産業省)	業種(27) 従業者規模(4) 地域(2)
倉庫業	8,702	1,939	比推定	所管面容積	平成21年 倉庫統計 (国土交通省)	種類(7) 都道府県(47)

注) 1. 鉱業、製造業、卸売業の推計に用いた層における従業者規模階層は、原則として4区分であるが、業種によっては3以下のものがある。

2. 卸売業の推計に用いた層における地域区分は、業種・従業者規模によっては全国1区分としたものと、東京都・大阪府とその他の道府県の2地域に区分したものがある。

(2) 推計区分設定の基本方針

標本をいくつかの層別にして比推定を行うことを層別比推定というが、本調査ではこの層を「推計区分」と称している。そして、一般に各推計区分間の原単位の差異が大きいほど、層化（推計区分の細分化）の効果が大きく、原単位が類似した推計区分は統合し、差異がある推計区分は統合しないことが好ましいとされている。また、1推計区分の標本数が大きくなると、誤差を小さくする効果が大きくなる。

したがって、推計区分の設定に際しては、原単位の類似性と標本数を大きくすることの兼ね合いで、推計区分の統合・分離を行うことが望ましいとされている。

そこで、本調査における推計区分は、母集団推計量の誤差率を可能な限り小さくすることと同時に、都道府県別に推計量を配分した際に、ゼロサンプル区分数を可能な限り少なくすることを基本方針として設定した。

注：ゼロサンプル区分数：各推計区分において、補助情報の母集団データ（出荷額・販売額等）があるにもかかわらず、サンプルが得られていない都道府県の数

ここで、ゼロサンプル区分数を考慮するのは、本調査が出荷量のみならず、輸送機関割合、出荷先地域割合などの指標が重要視されており、ゼロサンプル区分では、これらの情報がないために他の推計区分のパターンなどを流用せざるをえず、データの信頼度を低下させる懸念があるためである。

(3) 製造業、卸売業の母集団推計方法

1) 推計区分の設定方法

母集団推計（全国値）で用いる推計区分は、製造業については、業種別、従業者規模階層別、卸売業については、業種別、従業者規模階層別、地域別（東京都・大阪府とその他の道府県）を基本とした。これは、前回調査までこれらの属性別に推計区分を設定しており、また、今回調査の標本における出荷原単位の類似性からみて、前回調査までと同様な属性別に推計区分を設定することが妥当と判断したためである。

2) 推計区分における業種区分、従業者規模区分

業種区分については、製造業では、中分類：24分類、小分類153分類、卸売業では小分類：16分類、細分類77分類に分かれるが、粗い分類では出荷原単位〔出荷量／出荷額（販売額）〕に差異がある業種が混在しているものも多くあるため、製造業では小分類、卸売業は細分類を基本とし、出荷原単位の類似性を考慮して業種統合を図った。

なお、前回調査までと同様、出荷量原単位の類似性を考慮して、製造業の中分類、卸売業の小分類をまたがる統合は行わないこととした。

規模階層は、下記に示すように、前回調査までと同様の区分を採用することとした。

- 規模階層 1：従業者数 4～ 19人（卸売業は従業者数 1～29人）
- 2：従業者数 20～ 99人（卸売業は従業者数30～99人）
- 3：従業者数100～199人
- 4：従業者数200人～

3) 各推計区分における標本数（サンプル数）

本調査では、全国値の母集団推計を行った後（倉庫業を除く）、後述するように都道府県別に出荷量を配分するため、都道府県別にみた場合のゼロサンプル区分を可能な限り最小にする意味からも、各都道府県にそれなりの標本数が必要となる。そこで、製造業の小分類、卸売業の細分類別に、得られた標本数と発生するゼロサンプル区分数の関係をみた結果、製造業、卸売業とも母集団事業所数が1,000件以上ある業種では概ね標本数100、母集団事業所数が100～999件では概ね標本数60を確保できれば、ゼロサンプル区分を最小限にとどめられるという傾向が示されたため、これを推計区分設定の際の目安とし、出荷量原単位の類似性および出荷量と補助情報との相関係数（0.5以上となることを条件とする）に考慮しつつ、推計区分を設定した。

4) 推計区分の統合と細分化

①業種の統合

推計区分の統合に際しては、従業者規模による出荷圏域の広さの違いを考慮し、まず、業種小分類（卸売業は細分類）別従業者規模別の出荷原単位をもとに、業種特性や出荷原単位が類似している業種の統合を図った。なお、業種統合に際し標本数が少ない業種については、標本数が多く得られた業種に統合するか、標本数が少ない業種

同士を統合し、できるだけ単独の推計区分にならないよう配慮した。

②従業者規模階層の統合

①の統合の段階では、母集団事業所数に対して、3) で示した必要標本数の目安に達しない区分が多数発生するため、次に業種小分類（卸売業は細分類）別従業者規模別の出荷原単位をもとに、出荷原単位が類似している従業者規模階層を統合した。

なお、業種統合の段階で、出荷量原単位の類似している業種がない場合、あるいは出荷量と補助情報と間に相関が認められないケースでは、従業者規模階層の統合を業種統合に先だっている。

③地域の細分化

卸売業については、東京都、大阪府の事業所とその他の道府県の事業所とで、出荷原単位に有意な差が認められる業種・規模階層があるため、出荷原単位の類似性を考慮し、このような業種・規模階層については、全国計ではなく地域を東京都・大阪府とその他の道府県の2区分とした。具体的には、出荷原単位の比が東京都・大阪府とその他の道府県で1：3以上格差がある場合には、地域を細分化した。

5) 比推定による全国値の母集団推計

①製造業

i 業種、j 規模階層の全国計の母集団出荷量 T_{ij} は次式により求めた。

$$T_{ij} = \frac{t_{ij}}{y_{ij}} \times Y_{ij}$$

t_{ij} :	i 業種、j 規模階層の全国計のサンプル事業所出荷量
Y_{ij} :	" の母集団事業所出荷額
y_{ij} :	" のサンプル事業所出荷額

②卸売業

i 業種、j 規模階層、r 地域の母集団出荷量 T_{ijr} は次式により求めた。

$$T_{ijr} = \frac{t_{ijr}}{y_{ijr}} \times Y_{ijr}$$

t_{ijr} :	i 業種、j 規模階層、r 地域（2 区分）のサンプル事業所出荷量
Y_{ijr} :	" の母集団事業所販売額
y_{ijr} :	" のサンプル事業所販売額

6) 母集団推計量（全国値）の各都道府県への配分

①製造業

i 業種、j 規模階層、k 都道府県の母集団出荷量 T_{ijk} は、次式により、先に求めた T_{ij} を配分することで求めた。

$$T_{ijk} = \frac{T_{ij}}{Y_{ij}} \times (Y_{ijk} - y_{ijk}) + t_{ijk}$$

t_{ijk} :	i 業種、j 規模階層、k 県のサンプル事業所出荷量
Y_{ijk} :	" の母集団事業所出荷額
y_{ijk} :	" のサンプル事業所出荷額

②卸売業

i 業種、j 規模階層、k 都道府県の母集団出荷量 T_{ijk} は、次式により、先に求めた T_{ijr} を配分することで求めた。

$$T_{ijk} = \frac{T_{ijr}}{Y_{ijr}} \times (Y_{ijk} - y_{ijk}) + t_{ijk}$$

t_{ijk} :	i 業種、j 規模階層、k 県のサンプル事業所出荷量
Y_{ijk} :	" の母集団事業所販売額
y_{ijk} :	" のサンプル事業所販売額

(4) 鉱業の母集団推計方法

1) 推計区分の設定

単純推定による方法を用いること、また、従業者規模階層によって出荷原単位（1 事業所当たり出荷量）に差がみられることから、鉱業については、業種（6 区分）、規模階層（4 区分）別に全国値の推計を行うこととした。なお、サンプル数の少ない金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業の 3 業種については規模階層を統合し、1 業種 1 規模階層とした。

2) 単純推定による全国値の母集団推計

鉱業では単純推定により母集団推計を行った。

i 業種、j 規模階層の全国計の母集団出荷量 T_{ij} は、次式により求めた。

$$T_{ij} = \frac{t_{ij}}{n_{ij}} \times N_{ij}$$

t_{ij} :	i 業種、j 規模階層の全国計のサンプル事業所出荷量
N_{ij} :	" の母集団事業所数
n_{ij} :	" のサンプル事業所数

3) 母集団推計量の各都道府県への配分

i 業種、j 規模階層、k 都道府県の母集団出荷量 T_{ijk} は、次式により先に求めた T_{ij} を配分することで求めた。

$$T_{ijk} = T_{ij} \times \frac{(N_{ijk} - n_{ijk})}{N_{ijk}} + t_{ijk}$$

t_{ijk} :	i 業種、 j 規模階層、 k 県のサンプル事業所出荷量
N_{ijk} :	" の母集団事業所数
n_{ijk} :	" のサンプル事業所数

(5) 倉庫業の母集団推計方法

1) 推計区分の設定

倉庫業では、地域別に出荷原単位（1事業所当たり出荷量）に差があることから、7種類別都道府県別に推計を行うこととした。

2) 比推定による都道府県別の母集団推計

倉庫業では所管面（容）積を補助情報とする比推定を用いて母集団推計を行った。

i 種類、 k 都道府県の母集団出荷量 T_{ik} は、次式により求めた。

$$T_{ik} = \frac{t_{ik}}{y_{ik}} \times (Y_{ik} - y_{ik}) + t_{ik}$$

t_{ik} :	i 種類、 k 県のサンプル事業所出荷量
Y_{ik} :	" の母集団事業所の所管面面積
y_{ik} :	" のサンプル事業所の所管面面積

なお、別途「倉庫統計季報」（国土交通省）より、倉庫種類別都道府県別入庫量を把握することができるため、これにより母集団推計量の検証を行った。

(6) 拡大係数の算出・付加

拡大係数は業種・規模階層・都道府県別に次式により求めた。そして、ここで求まる拡大係数を、「年間調査」および「3日間調査」の各データに付加し、各種集計を行った。

①製造業、卸売業、鉱業

i 業種、 j 規模階層、 k 都道府県の拡大係数

$$\alpha_{ijk} = \frac{T_{ijk}}{Y_{ijk}}$$

②倉庫業

i 種類、 k 都道府県の拡大係数

$$\alpha_{ik} = \frac{T_{ik}}{Y_{ik}}$$

（７）標本集計量と母集団推計量

前述の推計方法により母集団推計を行うと、４産業全体の年間出荷量は、標本集計量が769百万トンであるのに対し2,590百万トンとなる。

母集団推計量に占める標本集計量の割合は、４産業全体では29.7%（2005年調査は29.4%）であり、産業別には、倉庫業では高く、卸売業では低くなっている。

なお、都道府県別・産業別の標本集計量と母集団集計量（いずれも年間出荷量）は、表2－8、表2－9に示すとおりである。

図2－2 産業別の標本出荷量と母集団推計量（年間出荷量）

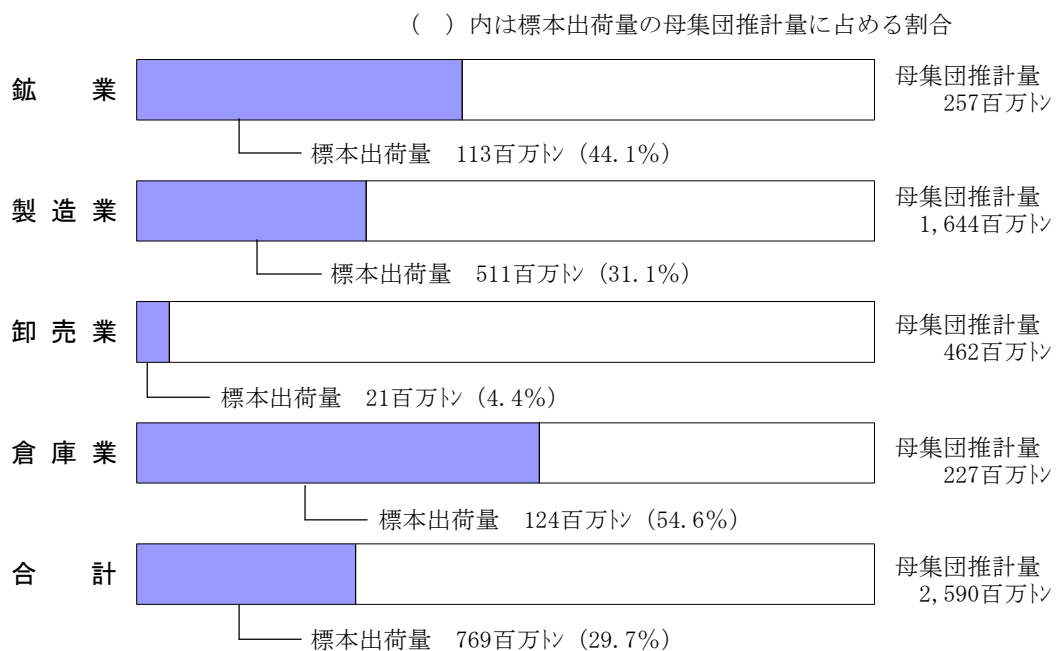


表 2－8 都道府県別・産業別標本（サンプルデータ）集計量（年間出荷量）

（年間調査：トン）

発 県	サンプルデータ集計量（年間出荷量）				
	鉱 業	製造業	卸売業	倉庫業	合 計
北海道	5,078,032	23,862,815	731,953	7,828,290	37,501,089
青 森	7,632,221	4,509,715	248,401	1,843,872	14,234,209
岩 手	4,530,656	3,204,986	228,746	497,660	8,462,047
宮 城	1,778,612	12,973,331	1,031,119	2,206,209	17,989,271
秋 田	708,524	1,523,641	135,620	166,153	2,533,938
山 形	652,808	2,414,191	271,439	124,936	3,463,373
福 島	1,028,749	3,222,810	261,826	1,912,983	6,426,369
茨 城	1,192,582	37,800,774	482,886	6,797,328	46,273,570
栃 木	9,723,078	6,626,082	223,831	883,747	17,456,737
群 馬	2,511,720	5,610,258	410,348	2,035,266	10,567,592
埼 玉	3,406,834	11,155,227	710,379	3,078,951	18,351,392
千 葉	1,836,681	39,687,550	428,470	8,457,843	50,410,543
東 京	3,076,768	5,026,395	2,574,399	5,189,871	15,867,434
神奈川	939,479	36,380,948	901,021	9,112,714	47,334,162
新 潟	5,463,307	4,862,206	650,244	2,323,262	13,299,019
富 山	1,981,385	3,845,673	613,292	235,685	6,676,034
石 川	343,272	1,066,393	590,949	355,123	2,355,737
福 井	1,730,322	1,413,457	114,163	636,093	3,894,035
山 梨	1,802,919	1,507,079	88,050	121,460	3,519,507
長 野	1,382,649	1,826,819	365,739	460,215	4,035,423
岐 阜	4,456,959	4,089,350	97,580	277,999	8,921,887
静 岡	1,399,593	11,642,958	466,087	3,005,389	16,514,027
愛 知	1,450,216	35,079,028	792,068	16,493,281	53,814,593
三 重	3,094,965	27,399,103	595,897	4,081,104	35,171,070
滋 賀	229,183	3,711,247	62,872	1,290,999	5,294,300
京 都	3,230,308	3,175,516	153,285	535,395	7,094,504
大 阪	2,372,760	15,891,500	702,023	10,111,110	29,077,393
兵 庫	3,851,283	19,178,370	264,884	7,458,961	30,753,498
奈 良	258,000	630,073	104,715	48,512	1,041,300
和歌山	33,264	12,926,849	84,260	1,160,936	14,205,310
鳥 取	313,456	1,272,408	168,258	68,658	1,822,779
島 根	480,581	715,067	101,038	11,613	1,308,300
岡 山	3,259,896	22,036,920	625,043	1,982,878	27,904,737
広 島	2,536,633	17,452,264	196,503	2,589,187	22,774,586
山 口	3,464,513	32,196,773	290,615	6,546,871	42,498,773
徳 島	313,176	1,777,802	225,151	145,755	2,461,884
香 川	257,343	11,786,617	357,160	698,867	13,099,987
愛 媛	96,412	12,789,627	301,407	2,705,805	15,893,251
高 知	14,188,443	3,668,343	259,762	62,976	18,179,524
福 岡	1,795,625	22,096,276	1,815,076	3,044,336	28,751,313
佐 賀	517,289	1,625,672	169,794	993,228	3,305,983
長 崎	1,337,166	1,061,148	83,926	270,889	2,753,129
熊 本	1,836,475	3,344,702	341,958	1,118,417	6,641,552
大 分	1,834,036	29,285,827	250,179	420,218	31,790,261
宮 崎	179,053	3,630,525	339,307	143,004	4,291,889
鹿児島	1,408,946	2,657,103	127,333	4,367,426	8,560,807
沖 縄	2,362,405	1,910,556	478,644	141,839	4,893,444
合 計	113,358,577	511,551,973	20,517,698	124,043,314	769,471,562

注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

表２－９ 都道府県別・産業別母集団推計量（年間出荷量）

（年間調査：トン）

発 県	母集団推計量（年間出荷量）				合 計
	鉱 業	製造業	卸売業	倉庫業	
北海道	12,018,594	66,734,870	24,917,730	13,524,278	117,195,472
青 森	8,507,090	13,734,918	4,683,344	2,400,954	29,326,307
岩 手	8,547,397	12,823,969	4,012,446	1,022,873	26,406,686
宮 城	3,643,335	28,105,171	15,003,625	4,768,225	51,520,356
秋 田	3,394,908	8,600,609	3,280,107	340,870	15,616,493
山 形	2,584,042	8,431,998	3,165,507	452,671	14,634,218
福 島	4,658,530	23,399,869	5,797,027	2,636,506	36,491,932
茨 城	4,301,313	84,103,424	8,595,176	8,620,564	105,620,476
栃 木	13,656,348	32,284,020	7,062,498	1,607,484	54,610,349
群 馬	4,494,890	28,851,572	7,274,811	2,537,954	43,159,228
埼 玉	5,709,435	55,019,728	19,027,103	7,402,648	87,158,915
千 葉	3,850,620	145,236,728	15,517,620	13,386,454	177,991,423
東 京	3,076,768	35,374,265	54,008,368	15,397,928	107,857,329
神奈川	1,733,653	103,460,569	22,044,761	18,170,952	145,409,936
新 潟	11,566,882	28,443,654	10,551,836	3,054,879	53,617,251
富 山	5,054,846	17,099,532	4,879,912	1,188,431	28,222,720
石 川	2,085,657	9,985,638	5,539,493	905,062	18,515,850
福 井	2,803,491	8,915,624	2,598,402	919,630	15,237,148
山 梨	4,013,520	7,400,500	2,489,628	133,145	14,036,794
長 野	10,986,524	19,493,097	7,790,445	1,146,511	39,416,578
岐 阜	8,889,689	35,662,366	5,279,391	1,129,428	50,960,873
静 岡	5,514,846	54,838,801	14,039,225	9,390,216	83,783,088
愛 知	6,287,936	126,960,669	48,090,048	22,193,249	203,531,902
三 重	8,017,665	54,379,926	5,100,004	6,182,823	73,680,417
滋 賀	1,473,178	22,784,170	2,683,311	2,924,016	29,864,675
京 都	6,605,244	15,248,795	6,955,872	1,878,933	30,688,844
大 阪	2,938,672	86,206,935	30,599,530	21,501,779	141,246,916
兵 庫	9,053,509	66,024,535	13,604,068	13,003,726	101,685,837
奈 良	1,059,462	7,284,752	1,846,300	199,421	10,389,935
和歌山	224,732	20,839,042	2,357,035	1,535,999	24,956,808
鳥 取	1,085,271	5,051,689	1,722,210	172,762	8,031,932
島 根	4,744,878	6,427,153	1,774,854	32,032	12,978,916
岡 山	8,464,583	66,931,091	6,815,327	4,553,006	86,764,008
広 島	5,040,454	37,898,408	15,640,394	6,462,302	65,041,559
山 口	6,849,665	55,849,352	5,612,709	7,728,683	76,040,409
徳 島	1,907,467	7,704,014	2,075,948	935,115	12,622,545
香 川	2,756,400	24,604,377	6,108,999	1,271,763	34,741,538
愛 媛	2,579,165	28,091,850	4,557,811	3,227,014	38,455,841
高 知	14,497,458	9,623,708	1,813,825	104,612	26,039,603
福 岡	7,661,423	62,644,184	30,252,712	11,511,414	112,069,734
佐 賀	1,738,925	8,132,706	3,020,167	2,293,798	15,185,595
長 崎	3,925,661	8,473,298	3,930,974	441,307	16,771,239
熊 本	6,229,903	14,613,362	4,723,266	1,596,873	27,163,404
大 分	12,275,702	38,213,807	3,492,936	1,216,203	55,198,648
宮 崎	2,384,294	11,490,385	3,041,039	485,714	17,401,432
鹿児島	4,703,842	16,542,214	5,119,658	5,198,317	31,564,030
沖 縄	3,240,506	14,255,955	3,236,480	473,313	21,206,254
合 計	256,838,375	1,644,277,301	461,733,932	227,261,838	2,590,111,446

注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

第 3 部 調査結果の分析

3－1．「年間調査」の結果概要

3－2．「3日間調査」の結果概要

3－3．「3日間調査」の個別分析

3－4．関連データを活用した分析

第3部. 調査結果の分析

3-1. 「年間調査」の結果概要

(1) 産業別年間出荷量

1) 年間出荷量の産業構成

本調査における年間出荷量（2009年4月～2010年3月の1年間）は25億9,011万トンであり、2005年調査（2004年度値：30億6,174万トン）と比較すると、15.4%減少している。

年間出荷量の産業構成をみると、製造業が63.5%で最大のウェイトを占め、以下、卸売業（17.8%）、鉱業（9.9%）、倉庫業（8.8%）の順である。2005年調査と比較すると、4産業すべてで出荷量が減少し、とりわけ鉱業の34.8%減と減少率が大きかった。

図3-1-1 年間出荷量の推移と産業構成

（年間調査 単位：百万トン，%）

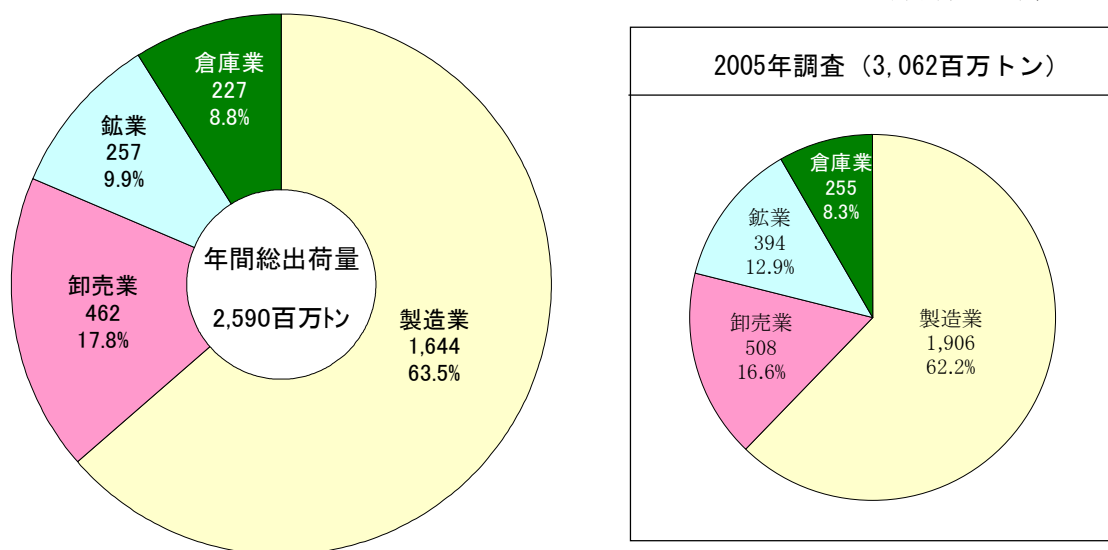
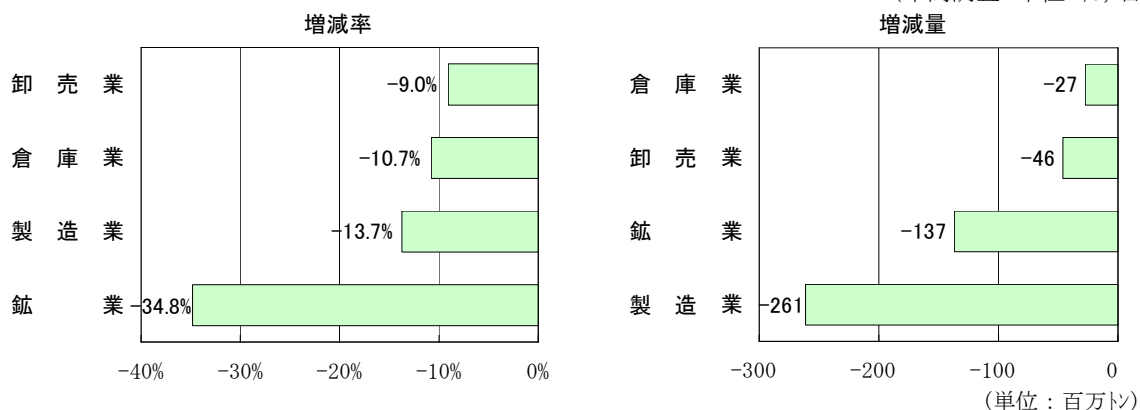


図3-1-2 年間出荷量の産業別増減率・増減量

（年間調査 単位：%, 百万トン）



2) 年間総出荷量の業種構成

年間出荷量の業種構成をみると、鉱業では、採石, 砂利・砂・玉石採取の占める割合が67.8%と最も高く、次いで窯業原料用鉱物（31.1%）となっている。

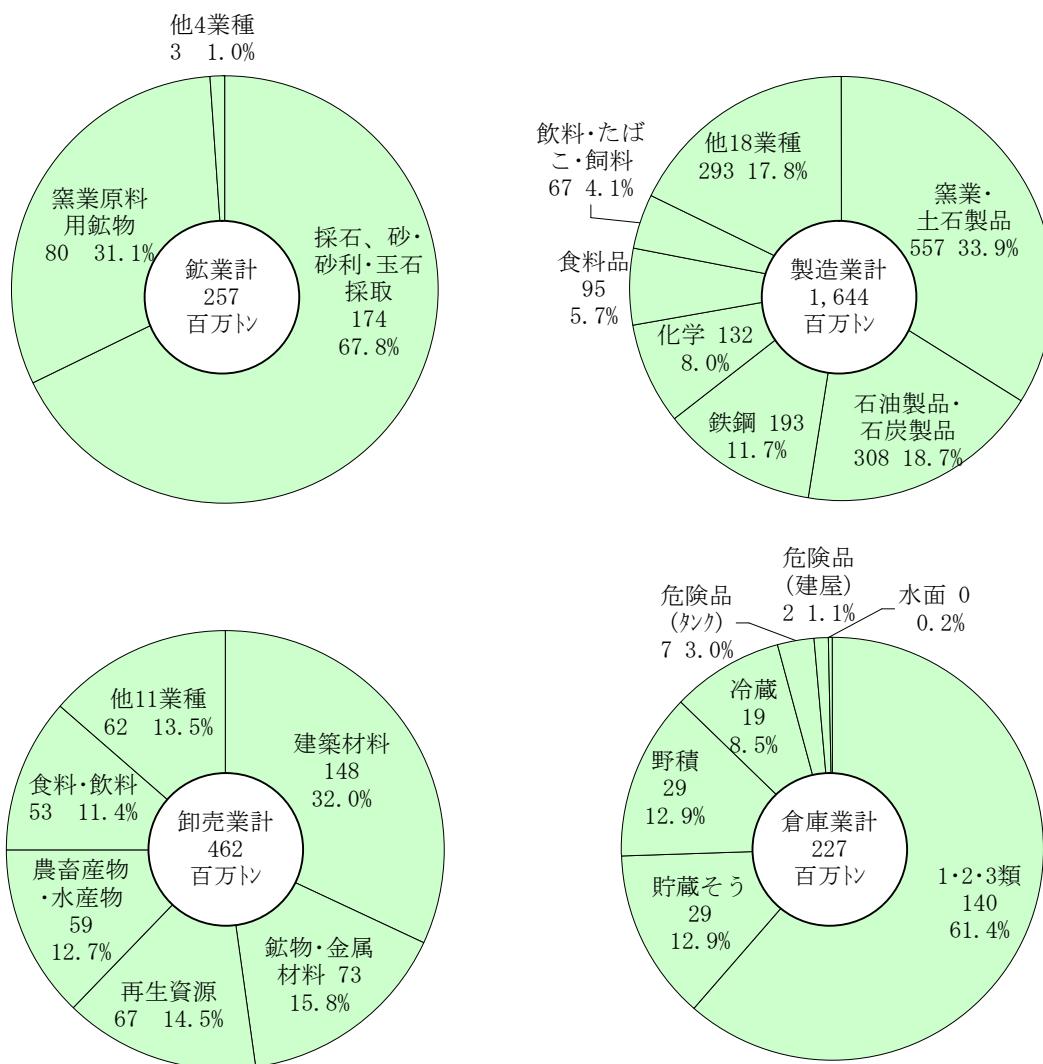
製造業では、素材系の占める割合が高く、窯業・土石製品の33.9%を最高に、以下、石油製品・石炭製品（18.7%）、鉄鋼（11.7%）、化学(8.0%)の順である。また、この4業種で製造業全体の72.4%（2005年調査では74.0%）を占める。

卸売業では、製造業と同様に素材系の業種の占める割合が高く、建築材料の32.0%を最高に、以下、鉱物・金属材料（15.8%）、再生資源（14.5%）の順である。

倉庫業では、1・2・3類の占める割合が61.4%と最も高く、以下、貯蔵そう（12.9%）、野積(12.9%)の順である。

図3-1-3 年間出荷量の業種構成

(年間調査 単位:百万トン, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

3) 年間輸出力

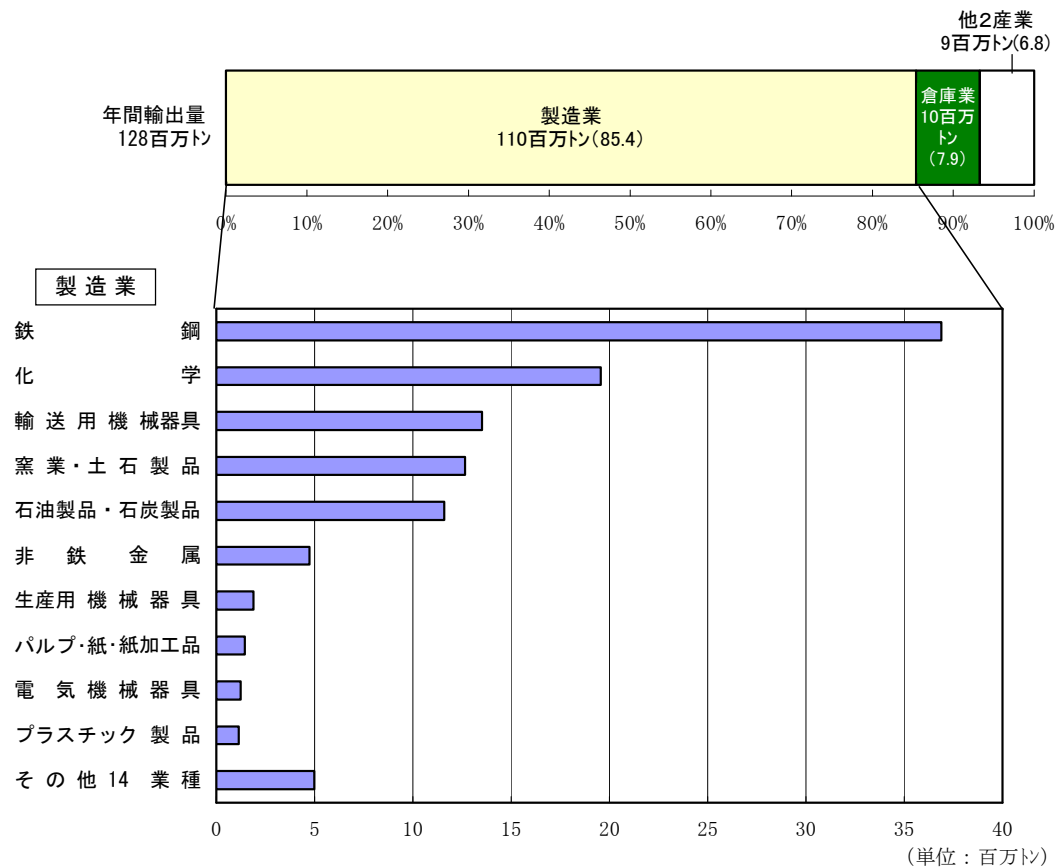
4 産業全体の年間輸出力は1億2,841万トンであり、2005年調査（1億1,494万トン）と比較すると、11.7%の増加となっている。

産業別で、製造業が1億963万トンで全輸出力の85.4%を占め、次いで倉庫業(1,011万トン)が多くなっている。

また、製造業について年間輸出力の業種構成をみると、鉄鋼が最も多く、以下、化学、輸送用機械器具、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品の順であり、この上位5業種で製造業全体の85.9%（2005年調査：85.5%）を占めている。

図3-1-4 産業業種別年間輸出力

（年間調査 単位：百万トン，%）



注）四捨五入の関係で合計は合わない。

4) 年間輸入量

4産業全体の年間輸入量は5億7,870万トンであり、2005年調査(6億2,840万トン)に比べ7.9%減少している。

産業別では製造業が5億6,417万トンで全輸入量の97.5%を占めている。

また、製造業について年間輸入量の業種構成をみると、石油製品・石炭製品、鉄鋼の順に輸入量が多く、この上位2業種で製造業全体の71.9%を占める。

図3-1-5 産業業種別年間輸入量

(年間調査 単位:百万トン, %)

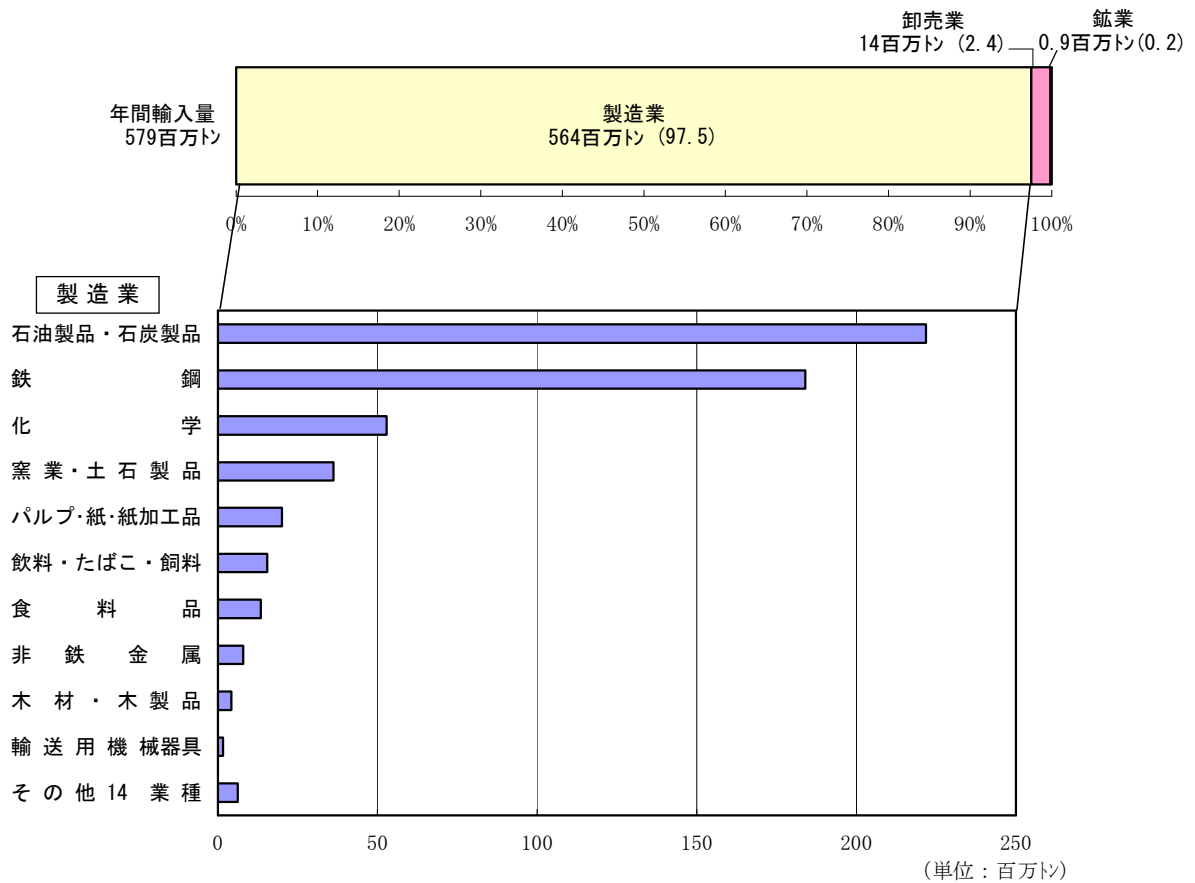


表 3 - 1 - 1 産業界種別年間出入荷量・輸出入量

(年間調査 単位:千トン、%)

産業	業 種	年間出荷量			年間入荷量		年間輸出量		年間輸入量	
			増減率	構成比		構成比		構成比		構成比
鉱業	金 属	621	-28.8%	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	石 炭 ・ 亜 炭	395	-62.1%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	1,011	-5.6%	0.0%	539	0.0%	0	0.0%	523	0.1%
	採石業、砂・砂利・玉石採取	174,245	-38.8%	6.7%	16,826	0.6%	217	0.2%	94	0.0%
	窯業原料用鉱物	79,911	-24.0%	3.1%	5,129	0.2%	3,342	2.6%	309	0.1%
	そ の 他 の 鉱 業	655	-31.4%	0.0%	60	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	256,838	-34.8%	9.9%	22,555	0.8%	3,559	2.8%	927	0.2%
製造業	食 料 品	94,524	-2.4%	3.6%	115,400	4.3%	661	0.5%	13,464	2.3%
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	67,250	-1.7%	2.6%	67,125	2.5%	228	0.2%	15,502	2.7%
	織 維	3,708	-20.4%	0.1%	4,438	0.2%	583	0.5%	310	0.1%
	木 材 ・ 木 製 品	20,060	-21.8%	0.8%	25,314	0.9%	50	0.0%	4,190	0.7%
	家 具 ・ 装 備 品	3,840	-23.1%	0.1%	3,700	0.1%	30	0.0%	308	0.1%
	パルプ・紙・紙加工業	54,922	-5.2%	2.1%	82,153	3.1%	1,458	1.1%	20,103	3.5%
	印刷・同関連業	18,572	-8.9%	0.7%	22,074	0.8%	159	0.1%	95	0.0%
	化 学	131,649	-2.4%	5.1%	179,355	6.7%	19,565	15.2%	52,903	9.1%
	石油製品・石炭製品	308,054	-7.4%	11.9%	322,764	12.1%	11,584	9.0%	221,807	38.3%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	20,113	-4.4%	0.8%	22,153	0.8%	1,127	0.9%	758	0.1%
	ゴ ム 製 品	5,600	-18.7%	0.2%	5,527	0.2%	944	0.7%	823	0.1%
	なめし革・同製品・毛皮	125	-34.1%	0.0%	169	0.0%	1	0.0%	37	0.0%
	窯業・土石製品	557,163	-20.1%	21.5%	583,442	21.9%	12,647	9.8%	36,298	6.3%
	鉄 鋼	192,915	-21.6%	7.4%	336,030	12.6%	36,899	28.7%	184,020	31.8%
	非 鉄 金 属	23,729	-6.9%	0.9%	26,045	1.0%	4,738	3.7%	7,968	1.4%
	金 属 製 品	36,621	-11.5%	1.4%	38,043	1.4%	223	0.2%	536	0.1%
	はん用機械器具	9,605		0.4%	10,345	0.4%	1,117	0.9%	659	0.1%
	生産用機械器具	8,903	-18.5%	0.3%	9,188	0.3%	1,885	1.5%	492	0.1%
	業務用機械器具	2,806		0.1%	3,093	0.1%	247	0.2%	124	0.0%
	電子部品・デバイス・電子回路	2,705	-17.5%	0.1%	3,419	0.1%	461	0.4%	216	0.0%
	電気機械器具	13,692	-17.7%	0.5%	13,989	0.5%	1,228	1.0%	1,253	0.2%
	情報通信機械器具	1,865	-3.3%	0.1%	2,087	0.1%	175	0.1%	326	0.1%
	輸送用機械器具	62,452	-10.2%	2.4%	68,262	2.6%	13,508	10.5%	1,692	0.3%
	そ の 他 の 製 造 業	3,404	-7.7%	0.1%	3,666	0.1%	110	0.1%	282	0.0%
	計	1,644,277	-13.7%	63.5%	1,947,783	73.1%	109,626	85.4%	564,165	97.5%
卸売業	各 種 商 品	346	-14.7%	0.0%	323	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
	織 維 品	279	-23.7%	0.0%	247	0.0%	3	0.0%	18	0.0%
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	1,596	-19.1%	0.1%	1,604	0.1%	11	0.0%	672	0.1%
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	58,797	-10.7%	2.3%	61,075	2.3%	158	0.1%	5,667	1.0%
	食 料 ・ 飲 料	52,564	-10.6%	2.0%	51,972	1.9%	6	0.0%	484	0.1%
	建 築 材 料	147,934	-13.6%	5.7%	155,640	5.8%	32	0.0%	2,616	0.5%
	化 学 製 品	9,510	-1.4%	0.4%	9,818	0.4%	99	0.1%	511	0.1%
	鉱物・金属材料	72,875	-9.7%	2.8%	70,203	2.6%	253	0.2%	184	0.0%
	再 生 資 源	67,109	9.0%	2.6%	65,711	2.5%	3,942	3.1%	47	0.0%
	一 般 機 械 器 具	6,675	-11.3%	0.3%	8,305	0.3%	118	0.1%	1,688	0.3%
	自 動 車	6,253	-6.7%	0.2%	7,758	0.3%	178	0.1%	10	0.0%
	電気機械器具	4,362	-27.2%	0.2%	4,315	0.2%	238	0.2%	134	0.0%
	そ の 他 の 機 械 器 具	971	-7.0%	0.0%	957	0.0%	2	0.0%	71	0.0%
	家具・建具・じゅう器	4,087	-27.0%	0.2%	4,356	0.2%	3	0.0%	401	0.1%
	医薬品・化粧品	4,116	-7.4%	0.2%	4,349	0.2%	4	0.0%	25	0.0%
	そ の 他 の 卸 売 業	24,259	-5.9%	0.9%	24,018	0.9%	62	0.0%	1,081	0.2%
	計	461,734	-9.0%	17.8%	470,650	17.7%	5,111	4.0%	13,608	2.4%
倉庫業	1 ・ 2 ・ 3 類	139,590	-13.4%	5.4%	139,113	5.2%	8,402	6.5%	-	-
	野 積	29,265	-0.7%	1.1%	27,665	1.0%	684	0.5%	-	-
	貯 蔵 そ う	29,414	-6.2%	1.1%	29,566	1.1%	339	0.3%	-	-
	危険品（建屋）	2,488	14.2%	0.1%	2,382	0.1%	145	0.1%	-	-
	危険品（タンク）	6,839	-33.0%	0.3%	6,442	0.2%	335	0.3%	-	-
	水面	358	-61.5%	0.0%	283	0.0%	0	0.0%	-	-
	冷蔵	19,310	0.1%	0.7%	19,225	0.7%	209	0.2%	-	-
	計	227,262	-10.7%	8.8%	224,676	8.4%	10,114	7.9%	-	-
	合 計	2,590,111	-15.4%	100.0%	2,665,664	100.0%	128,410	100.0%	578,700	100.0%

注) ・増減率は対2005年調査。倉庫業は輸入量を調査していない。

・製造業のはん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具は、2005年調査の一般機械器具、精密機械器具より業種分類を変更

・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

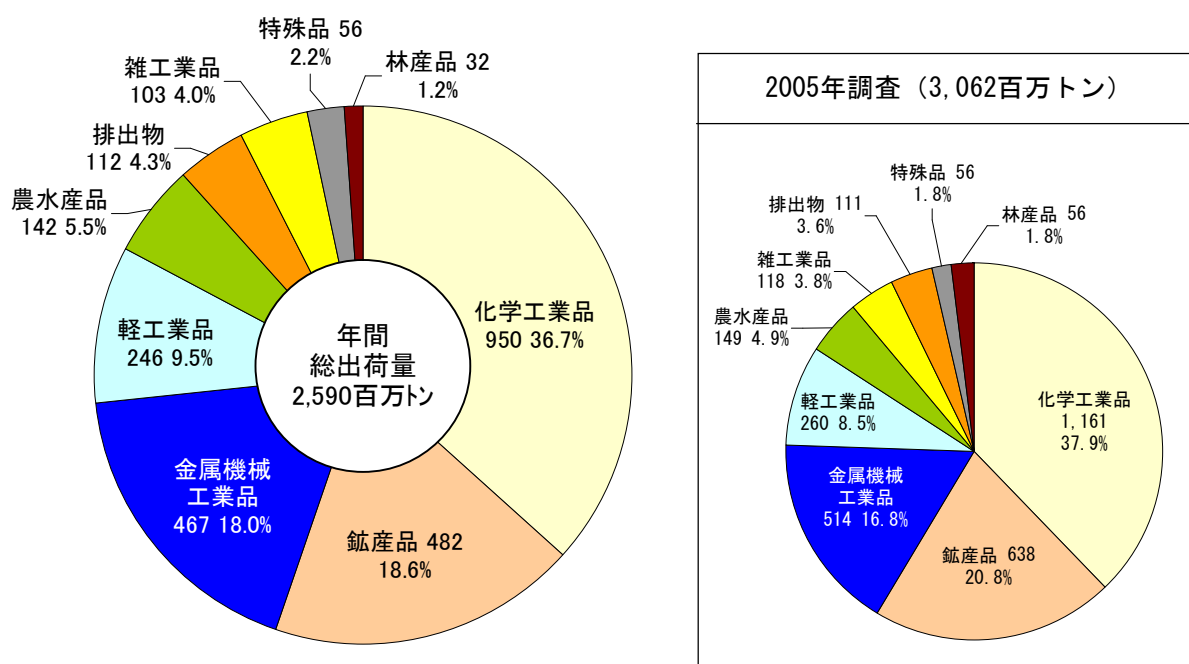
(2) 品類別年間出荷量

1) 年間出荷量の品類構成

年間出荷量の品類構成をみると、化学工業品が36.7%と最も大きなウェイトを占め、以下、鉱産品（18.6%）、金属機械工業品（18.0%）の順となり、この3品類で年間出荷量全体の73.3%を占める。2005年調査と比較すると、排出物、特殊品を除く品類で出荷量が減少しており、特に林産品（42.2%減）、鉱産品（24.4%減）の減少率が高い。また、品類構成でみると、鉱産品のウェイトが2.2ポイント、化学工業品が1.2ポイント低下している。

図 3-1-6 年間出荷量の品類構成

(年間調査 単位:百万トン, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%はならない。

表 3-1-2 年間出荷量の品類構成

(年間調査 単位:千トン, %)

品類	年間出荷量		
	数量	増減率	構成比
農 水 産 品	141,844	-4.7%	5.5%
林 産 品	32,094	-42.2%	1.2%
鉱 産 品	482,428	-24.4%	18.6%
金属機械工業品	467,169	-9.1%	18.0%
化 学 工 業 品	950,234	-18.1%	36.7%
軽 工 業 品	245,532	-5.7%	9.5%
雑 工 業 品	102,750	-12.8%	4.0%
排 出 物	112,180	0.9%	4.3%
特 殊 品	55,880	0.5%	2.2%
合 計	2,590,111	-15.4%	100.0%

注) 増減率は対2005年調査

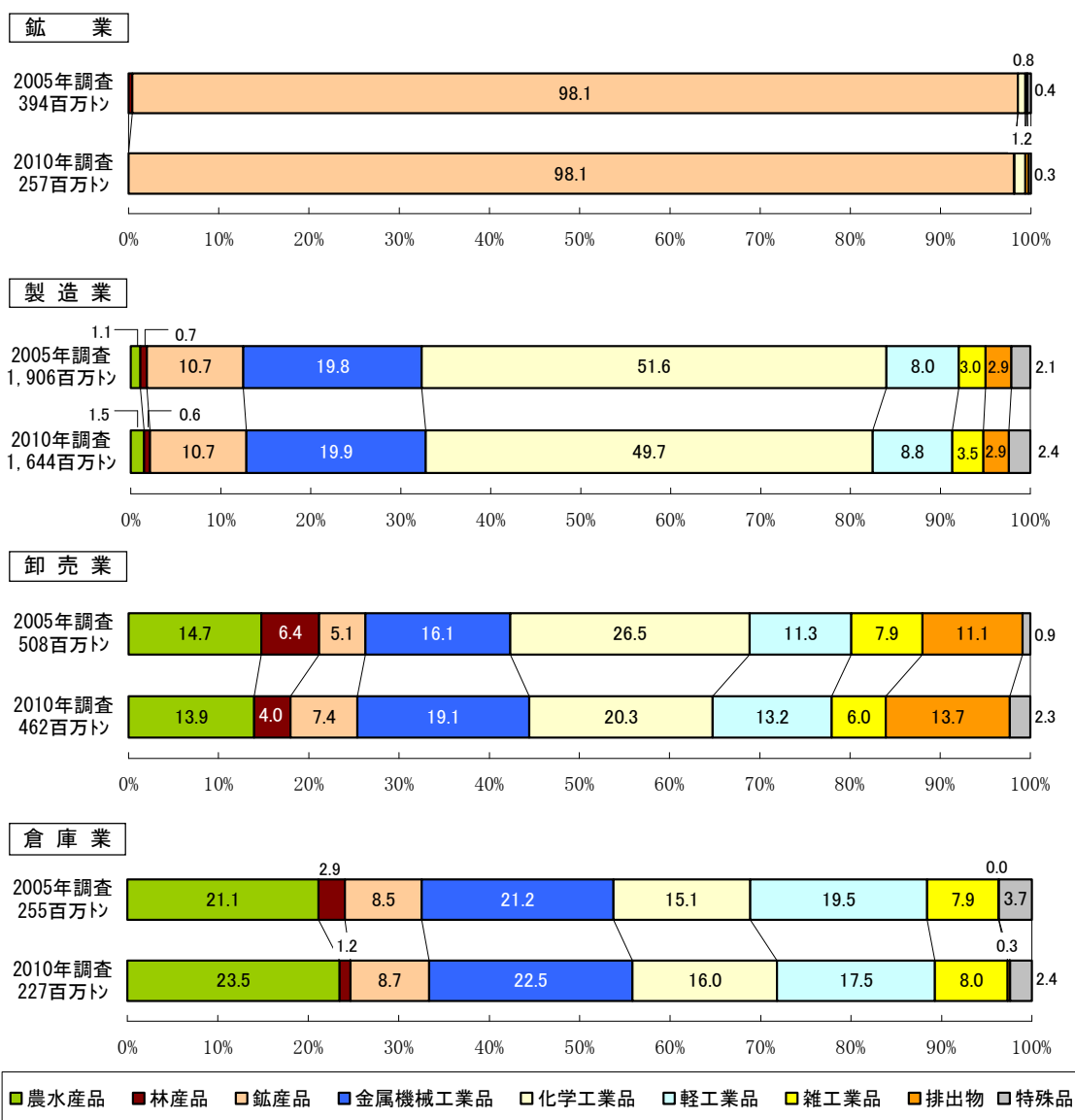
2) 産業別にみた品類構成

各産業における出荷量上位の品類をみると、鉱業では鉱産品がほとんどを占める。製造業では、化学工業品が49.7%を占め、以下、金属機械工業品、鉱産品の順である。卸売業は、化学工業品、金属機械工業品、農水産品、排出物の順であり、製造業に比べ品類構成が分散している。倉庫業では、農水産品、金属機械工業品、軽工業品の順である。

2005年調査と比べると、製造業では、軽工業品のウェイトがやや高まり、化学工業品のウェイトが低下している。卸売業は、化学工業品のウェイトが6.2ポイント低下し、金属機械工業品、排出物、鉱産品、軽工業品のウェイトが高まっている。倉庫業は、農水産品、金属機械工業品、化学工業品のウェイトが高まり、軽工業品のウェイトが低下している。

図3-1-7 産業別年間出荷量の品類構成

(年間調査 単位:百万トン,%)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(3) 代表輸送機関別年間出荷量

1) 産業別、品類別にみた輸送機関分担

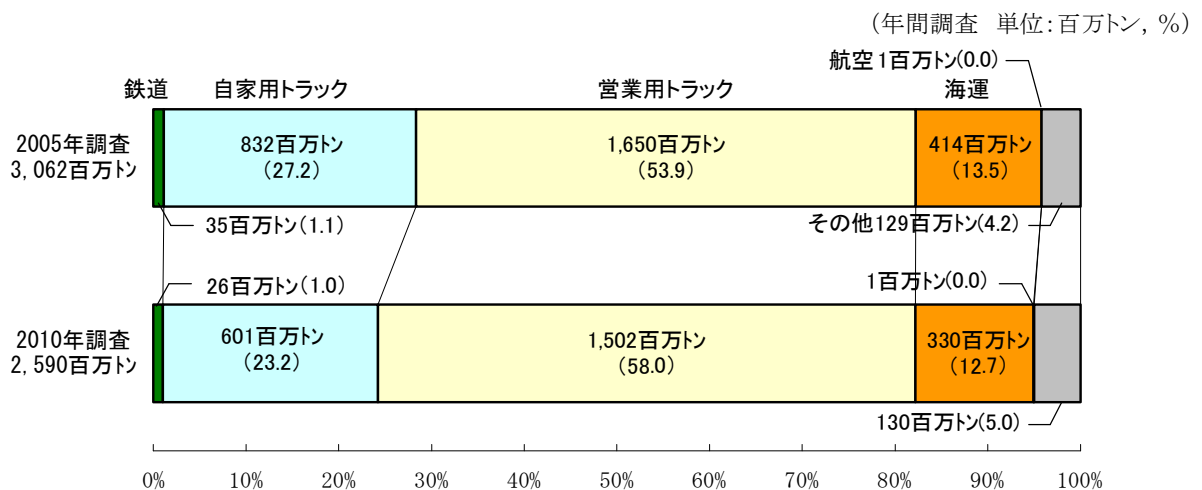
「代表輸送機関」とは、貨物が出荷されてから届先地に到着するまでに利用された輸送機関のうち、輸送距離が最も長い輸送機関をいう。

年間出荷量を代表輸送機関別にみると、営業用トラックが58.0%で最大のシェアを占め、次いで自家用トラック（23.2%）であり、トラック計では81.2%を占める。トラック以外の輸送機関では、海運（12.7%）、鉄道（1.0%）の順となる。2005年調査と比較すると、営業用トラックの輸送機関分担が4.1ポイント高まったのに対し、自家用トラックは4.0ポイント、海運は0.8ポイント低下した。

産業別に代表輸送機関分担をみると、倉庫業では営業トラックのみで80%近くのシェアを占め、製造業も60.5%を占める。一方、鉱業では、営業用トラックのシェアが50%を割っており、卸売業では自家用トラックのシェアが最も大きくなっている。また、鉱業、製造業では、海運のシェアも比較的高く、各々15.6%、16.3%を占める。

品類別に代表輸送機関分担をみると、すべての品類においてトラック利用の割合が高く、かつ林産品と排出物を除きトラック利用のうち営業用トラックの方がシェアが高い。また、化学工業品、金属機械工業品、排出物、鉱産品では、海運の占める割合も比較的高く、各々19.4%、14.7%、11.1%、10.6%のシェアである。農水産品では、その他の比率が15.2%を占めるが、これは卸売市場内移動の貨物（卸売業発貨物：代表輸送機関「その他」）があるためである。

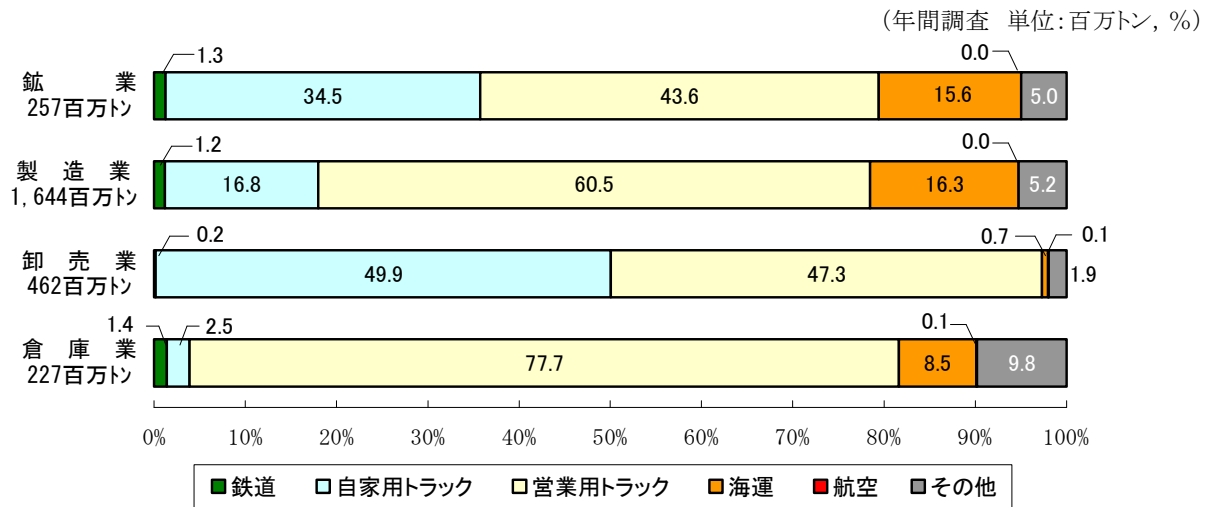
図 3 - 1 - 8 年間出荷量の代表輸送機関分担



注)・輸送機関「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等を指す。

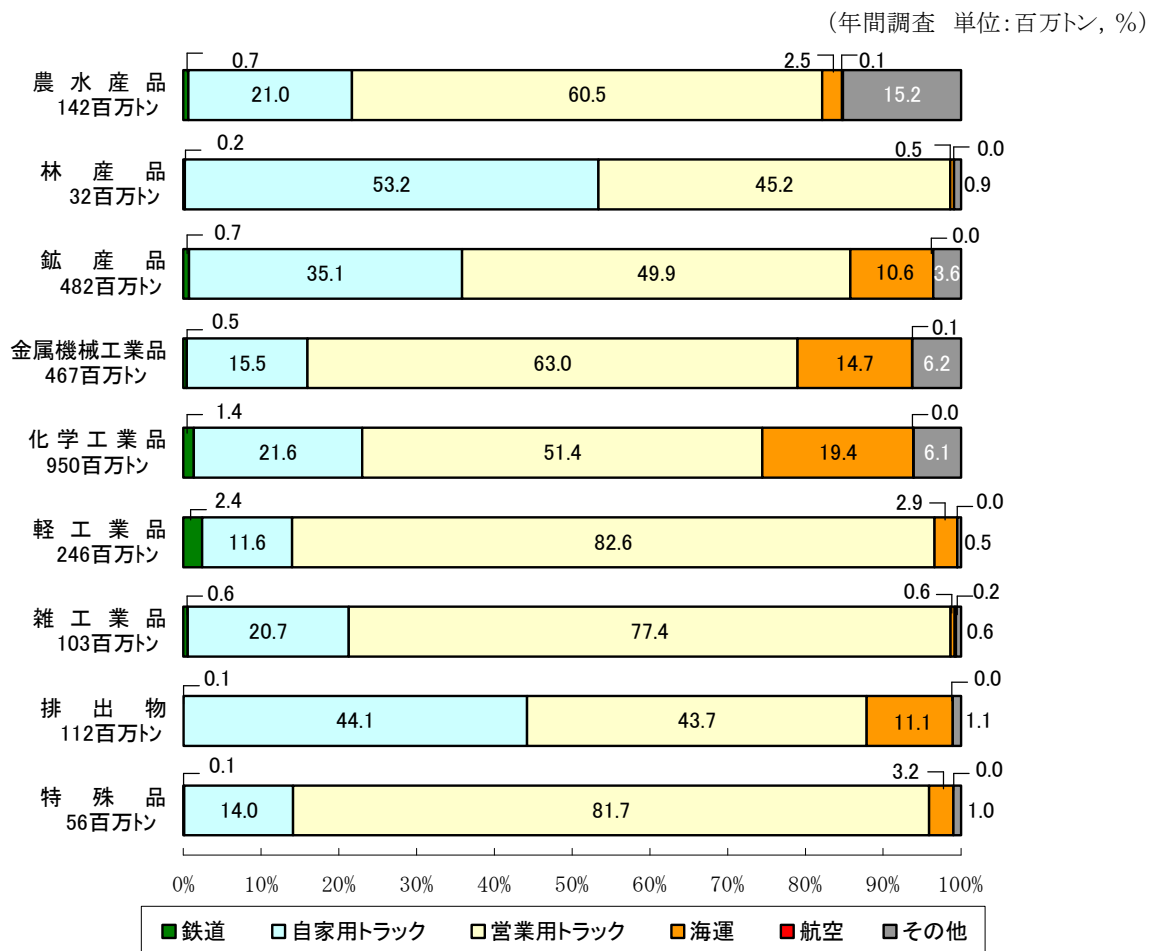
・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図 3 - 1 - 9 産業別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3 - 1 - 10 品類別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担

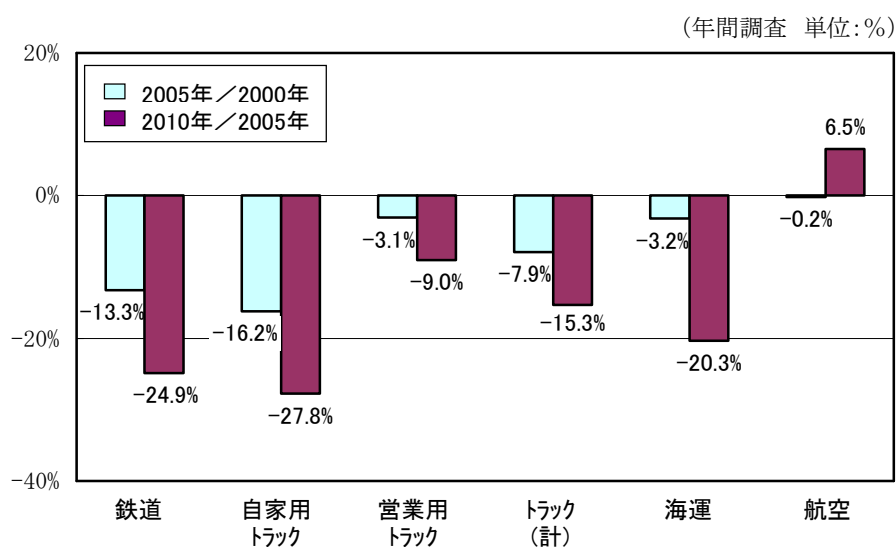


注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

2) 輸送機関別出荷量の増減率

代表輸送機関別に出荷量の増減率をみると、航空を除く輸送機関において2000年→2005年→2010年と出荷量が減少しており、かつ、2005年→2010年の方が減少率が拡大している。特に、鉄道、自家用トラック、海運は、2005年→2010年で20%以上減少しており、このうち鉄道と自家用トラックは、2000年→2010年の10年間で、鉄道は約35%、自家用トラックは約40%も減少している。一方、航空は2000年→2005年は微減であったが、2005年→2010年では輸送機関の中で唯一増加している。

図3-1-11 代表輸送機関別出荷量の増減率の推移

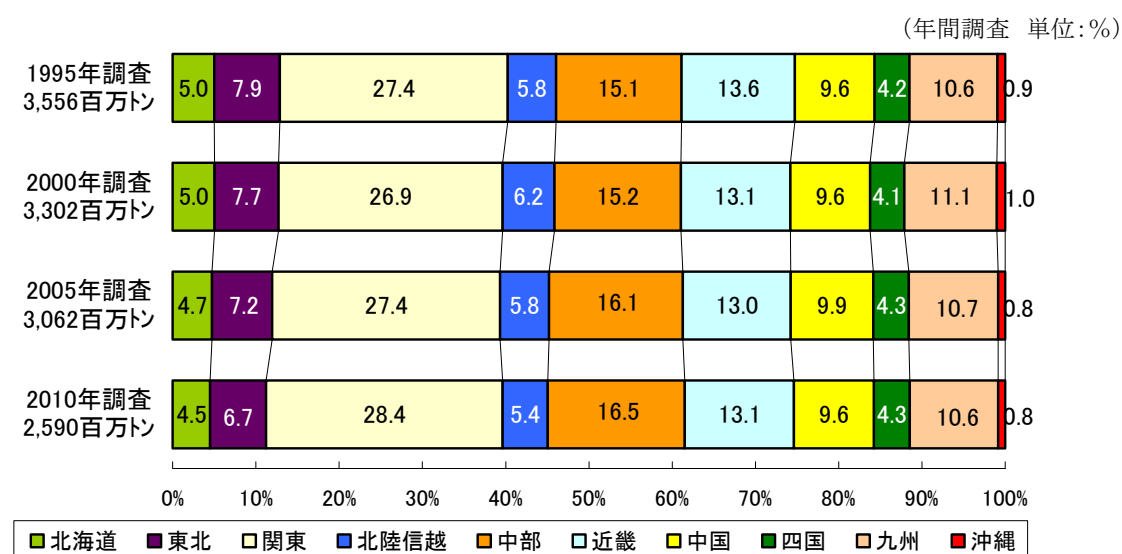


(4) 都道府県別年間出荷量

年間出荷量を発都道府県別にみると、愛知県が最も出荷量が多く全国の7.9%を占め、以下、千葉県、神奈川県、大阪府、北海道、福岡県、東京都、茨城県、兵庫県、埼玉県の順であり、この上位10都道府県で全国の50.2%を占める。上位10県の構成は、埼玉県を除き2005年調査と同じである。

また、年間出荷量の発地域（全国を10ブロックに分割）の構成をみると、関東が最も多く28.4%を占め、以下、中部（16.5%）、近畿（13.1%）、九州（10.6%）、中国（9.6%）の順となっている。過去からの推移をみると、関東、中部などの発貨物のウェイトが高まり、東北、北陸信越などの発貨物のウェイトが低下している。

図3-1-12 年間出荷量の発地域構成の推移



北海道：北海道	近畿：滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島	中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口
関東：茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨	四国：徳島，香川，愛媛，高知
北陸信越：新潟，富山，石川，長野	九州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島
中部：福井，岐阜，静岡，愛知，三重	沖縄：沖縄

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

表3-1-3 年間出荷量の上位県

(年間調査 単位: 千トン)

順位	2010年調査			2005年調査		
	発都道府県	出荷量	構成比	発都道府県	出荷量	構成比
1	愛知県	203,532	7.9%	愛知県	228,680	7.5%
2	千葉県	177,991	6.9%	千葉県	183,705	6.0%
3	神奈川県	145,410	5.6%	神奈川県	169,117	5.5%
4	大阪府	141,247	5.5%	大阪府	167,871	5.5%
5	北海道	117,195	4.5%	北海道	144,867	4.7%
6	福岡県	112,070	4.3%	東京都	134,150	4.4%
7	東京都	107,857	4.2%	福岡県	131,450	4.3%
8	茨城県	105,620	4.1%	茨城県	117,098	3.8%
9	兵庫県	101,686	3.9%	兵庫県	117,074	3.8%
10	埼玉県	87,159	3.4%	岡山県	102,910	3.4%
	全国計	2,590,111	100.0%	全国計	3,061,743	100.0%

図 3 - 1 - 13 発都道府県別年間出荷量

(年間調査 単位:百万トン)

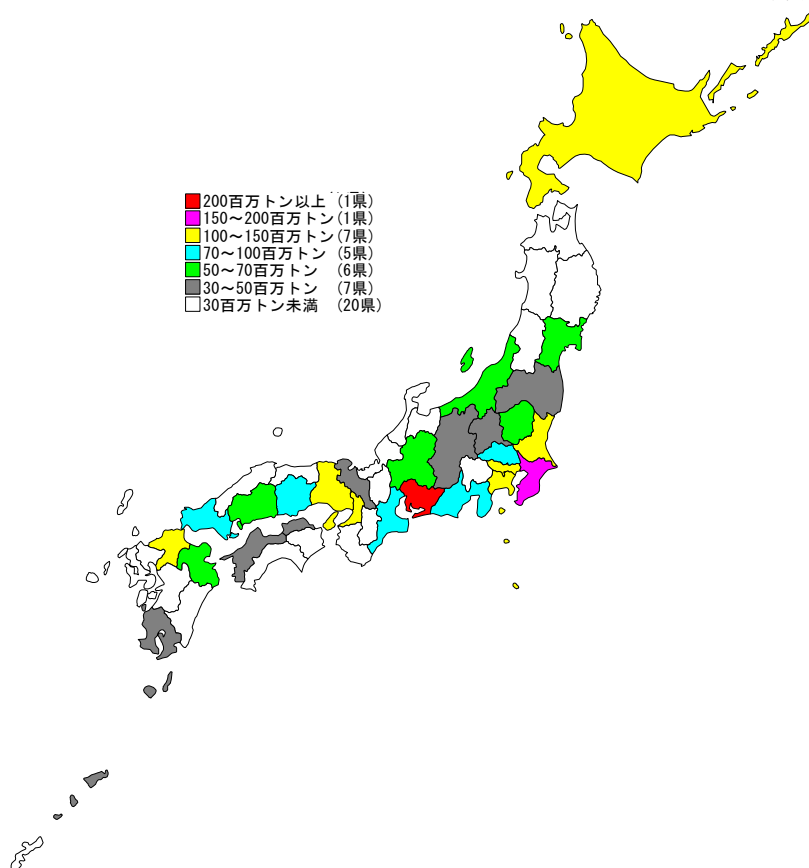


図 3 - 1 - 14 発都道府県別年間出荷量の対2005年調査増減率

(年間調査 単位:%)

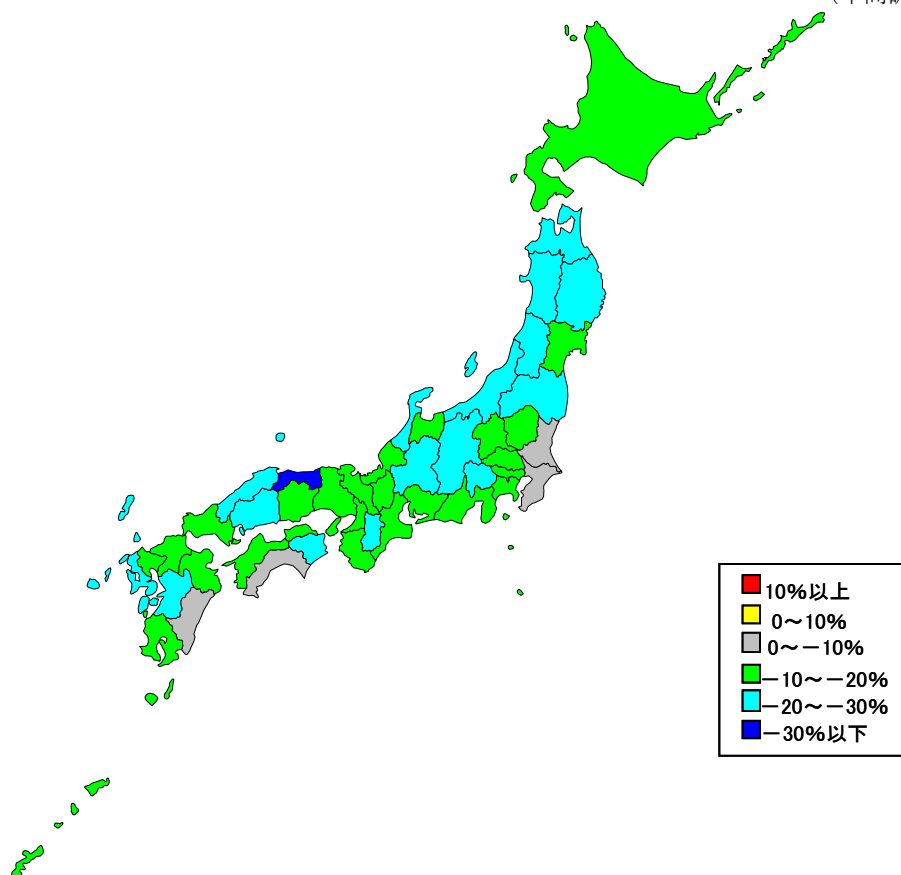


表 3－1－4 発都道府県別・着都道府県別年間出荷量と同増減率

(年間調査 単位:千トン、%)

	発都道府県別年間出荷量					出荷先(着都道府県)別年間出荷量				
	2010年調査		2005年調査		増減率	2010年調査		2005年調査		増減率
	出荷量	構成比	出荷量	構成比		出荷量	構成比	出荷量	構成比	
北海道	117,195	4.5%	144,867	4.7%	-19.1%	121,610	4.7%	147,964	4.8%	-17.8%
青森県	29,326	1.1%	38,367	1.3%	-23.6%	25,993	1.0%	34,304	1.1%	-24.2%
岩手県	26,407	1.0%	34,473	1.1%	-23.4%	29,915	1.2%	33,656	1.1%	-11.1%
宮城県	51,520	2.0%	61,320	2.0%	-16.0%	51,072	2.0%	63,985	2.1%	-20.2%
秋田県	15,616	0.6%	20,298	0.7%	-23.1%	18,553	0.7%	26,299	0.9%	-29.5%
山形県	14,634	0.6%	19,471	0.6%	-24.8%	13,631	0.5%	23,195	0.8%	-41.2%
福島県	36,492	1.4%	48,028	1.6%	-24.0%	36,901	1.4%	49,906	1.6%	-26.1%
茨城県	105,620	4.1%	117,098	3.8%	-9.8%	81,474	3.1%	85,510	2.8%	-4.7%
栃木県	54,610	2.1%	65,955	2.2%	-17.2%	49,595	1.9%	63,017	2.1%	-21.3%
群馬県	43,159	1.7%	49,644	1.6%	-13.1%	50,633	2.0%	56,403	1.8%	-10.2%
埼玉県	87,159	3.4%	100,722	3.3%	-13.5%	106,083	4.1%	122,738	4.0%	-13.6%
千葉県	177,991	6.9%	183,705	6.0%	-3.1%	146,100	5.6%	144,489	4.7%	1.1%
東京都	107,857	4.2%	134,150	4.4%	-19.6%	151,685	5.9%	181,963	5.9%	-16.6%
神奈川県	145,410	5.6%	169,117	5.5%	-14.0%	149,942	5.8%	168,753	5.5%	-11.1%
新潟県	53,617	2.1%	67,172	2.2%	-20.2%	49,960	1.9%	68,725	2.2%	-27.3%
富山県	28,223	1.1%	34,285	1.1%	-17.7%	25,749	1.0%	34,988	1.1%	-26.4%
石川県	18,516	0.7%	24,818	0.8%	-25.4%	22,351	0.9%	26,084	0.9%	-14.3%
福井県	15,237	0.6%	18,374	0.6%	-17.1%	17,352	0.7%	22,435	0.7%	-22.7%
山梨県	14,037	0.5%	17,693	0.6%	-20.7%	14,198	0.5%	17,938	0.6%	-20.9%
長野県	39,417	1.5%	52,628	1.7%	-25.1%	39,885	1.5%	58,524	1.9%	-31.8%
岐阜県	50,961	2.0%	64,688	2.1%	-21.2%	39,220	1.5%	64,056	2.1%	-38.8%
静岡県	83,783	3.2%	97,717	3.2%	-14.3%	90,079	3.5%	105,060	3.4%	-14.3%
愛知県	203,532	7.9%	228,680	7.5%	-11.0%	222,892	8.6%	250,121	8.2%	-10.9%
三重県	73,680	2.8%	82,731	2.7%	-10.9%	58,888	2.3%	59,290	1.9%	-0.7%
滋賀県	29,865	1.2%	34,211	1.1%	-12.7%	31,118	1.2%	36,295	1.2%	-14.3%
京都府	30,689	1.2%	34,514	1.1%	-11.1%	33,510	1.3%	40,599	1.3%	-17.5%
大阪府	141,247	5.5%	167,871	5.5%	-15.9%	153,597	5.9%	194,488	6.4%	-21.0%
兵庫県	101,686	3.9%	117,074	3.8%	-13.1%	103,199	4.0%	115,823	3.8%	-10.9%
奈良県	10,390	0.4%	13,568	0.4%	-23.4%	13,399	0.5%	16,716	0.5%	-19.8%
和歌山県	24,957	1.0%	30,455	1.0%	-18.1%	25,521	1.0%	25,698	0.8%	-0.7%
鳥取県	8,032	0.3%	11,574	0.4%	-30.6%	9,602	0.4%	16,117	0.5%	-40.4%
島根県	12,979	0.5%	17,838	0.6%	-27.2%	16,030	0.6%	18,348	0.6%	-12.6%
岡山県	86,764	3.3%	102,910	3.4%	-15.7%	69,385	2.7%	81,819	2.7%	-15.2%
広島県	65,042	2.5%	81,906	2.7%	-20.6%	68,426	2.6%	80,602	2.6%	-15.1%
山口県	76,040	2.9%	88,419	2.9%	-14.0%	52,016	2.0%	69,477	2.3%	-25.1%
徳島県	12,623	0.5%	16,872	0.6%	-25.2%	12,925	0.5%	17,112	0.6%	-24.5%
香川県	34,742	1.3%	40,610	1.3%	-14.5%	29,178	1.1%	35,662	1.2%	-18.2%
愛媛県	38,456	1.5%	45,836	1.5%	-16.1%	35,297	1.4%	45,268	1.5%	-22.0%
高知県	26,040	1.0%	27,784	0.9%	-6.3%	18,638	0.7%	18,511	0.6%	0.7%
福岡県	112,070	4.3%	131,450	4.3%	-14.7%	111,283	4.3%	123,990	4.0%	-10.2%
佐賀県	15,186	0.6%	18,098	0.6%	-16.1%	18,929	0.7%	20,375	0.7%	-7.1%
長崎県	16,771	0.6%	22,724	0.7%	-26.2%	21,982	0.8%	28,752	0.9%	-23.5%
熊本県	27,163	1.0%	35,070	1.1%	-22.5%	31,902	1.2%	39,252	1.3%	-18.7%
大分県	55,199	2.1%	65,094	2.1%	-15.2%	42,043	1.6%	36,609	1.2%	14.8%
宮崎県	17,401	0.7%	19,133	0.6%	-9.0%	22,625	0.9%	23,603	0.8%	-4.1%
鹿児島県	31,564	1.2%	37,201	1.2%	-15.2%	33,825	1.3%	39,758	1.3%	-14.9%
沖縄県	21,206	0.8%	25,528	0.8%	-16.9%	21,922	0.8%	27,463	0.9%	-20.2%
全国計	2,590,111	100.0%	3,061,743	100.0%	-15.4%	2,590,111	100.0%	3,061,743	100.0%	-15.4%

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（５）都道府県別年間出荷量の変化における業種特性

前述したように、2010年調査における年間出荷量が、2005年調査の出荷量に対し15.4%減少となっており、とりわけ鉱業の出荷量が34.8%の大幅減となっている。また、各都道府県別にみると、減少率の差こそあれ、すべての都道府県で出荷量が減少している。そこで、ここでは都道府県別にみた年間出荷量の変化における業種特性についてみることにする。

１）産業別にみた年間出荷量増減率

産業別に都道府県別年間出荷量の増減率をみると、最も減少率が大きい鉱業では、三重県、大阪府、山口県、高知県を除く都道府県で、出荷量が10%以上減少している。特に、北海道、東北、関東、北陸信越の地域では、栃木県、群馬県、富山県を除く都県で30%以上の減少率となっており、東日本エリアにおける減少の度合いが大きくなっている。

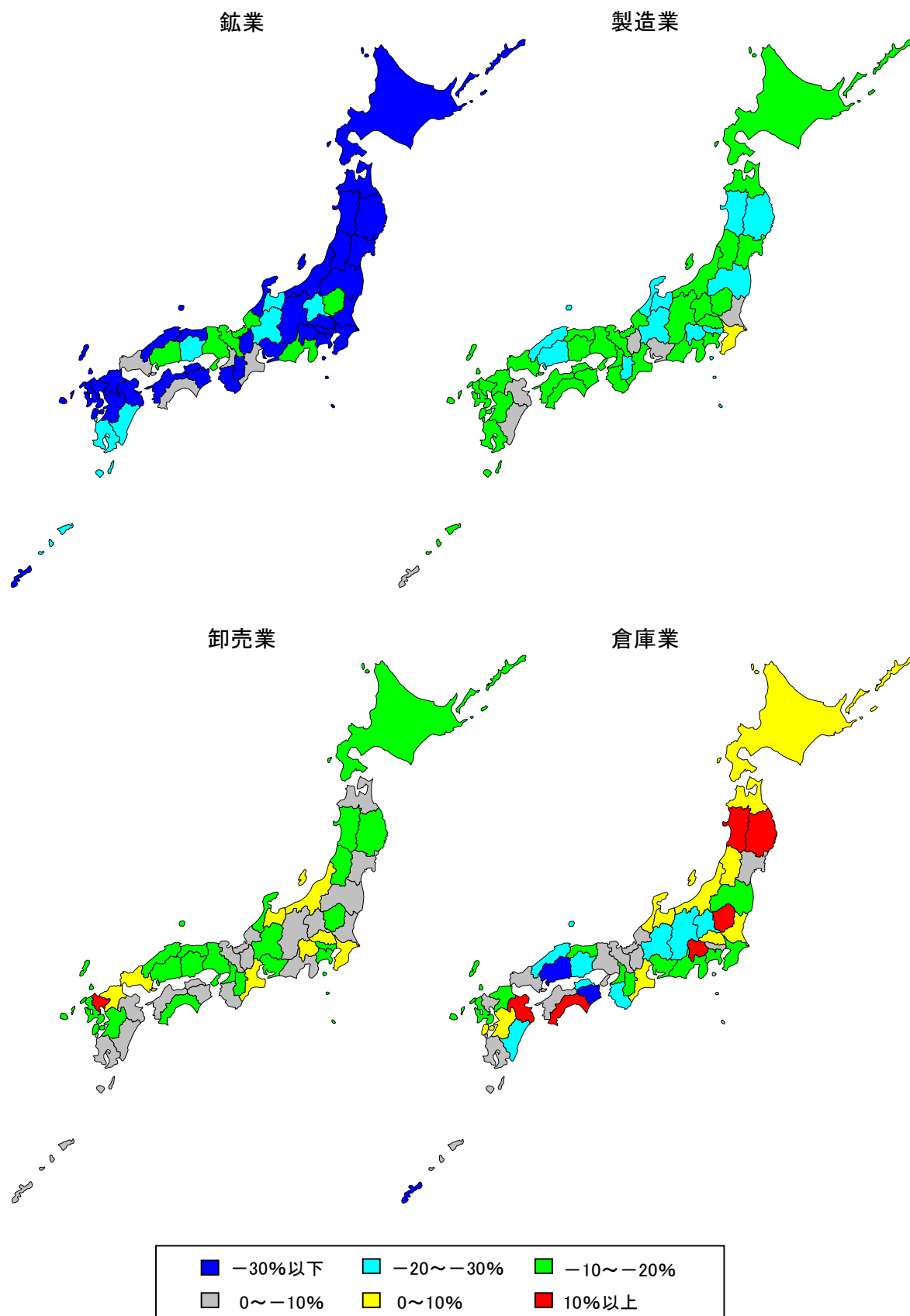
製造業（全国値は13.7%減：図3-1-2）では、千葉県が唯一2005年調査とほぼ同水準の出荷量となっているが、その他の県はすべて出荷量が減少している。減少幅は10%の台の県が多くなっているが、20%以上減少している県も、秋田県、東京都、石川県、広島県など11県を数える。ただし、減少率の大きさに明確な地域的偏りは見受けられない。

卸売業（全国値は9.0%減：図3-1-2）では、製造業より減少幅が小さいこともあり、出荷量が増加している県が佐賀県、富山県など9県ある。一方、減少している県では、減少幅で20%以上の県はないが、最も出荷量が多い東京都が20%近く減少している。また、出荷量2位、3位の愛知県、大阪府も全国値以上の減少率となっており、3大都市圏の中心である3都府県での減少率が大きい傾向にある。

倉庫業（全国値は10.7%減：図3-1-2）は、4産業の中で各県の増減率が最もばらついている傾向がうかがえる。出荷量が増加している県は16県であり、うち10%以上増加している県が6県（岩手県、秋田県、栃木県、山梨県、高知県、大分県）あるが、一方で20%以上減少している県も11県ある。地域的偏りでは、関東、北陸信越以北の東日本エリアで出荷量が増加している県が多いのが特徴である。

図 3 - 1 - 15 産業別都道府県別年間出荷量の増減率（対2005年調査）

（年間調査 単位：％）



2) 産業業種別にみた増減率に対する寄与率

年間出荷量増減率（減少率）における産業別の寄与率をみると、全国計では製造業、鉱業、卸売業、倉庫業の順に減少率に対する寄与率が大きくなっており、全体の減少量の84.5%は製造業、鉱業の2産業によってもたされている。

地域別でも全10地域で製造業、鉱業の寄与率が大きく、うち東北、北陸信越、九州、沖縄では、鉱業の寄与率が製造業を上回っている。

都道府県別にみると、東京都を除く46道府県では、やはり製造業、鉱業における減少率への寄与率が大きくなっているが、東京都では全体の減少量の50%近くが卸売業の出荷量減少によってもたらされている。また、出荷量の減少率が大きい県ほど、鉱業による減少への寄与率が大きい県が多いという傾向が見受けられる。

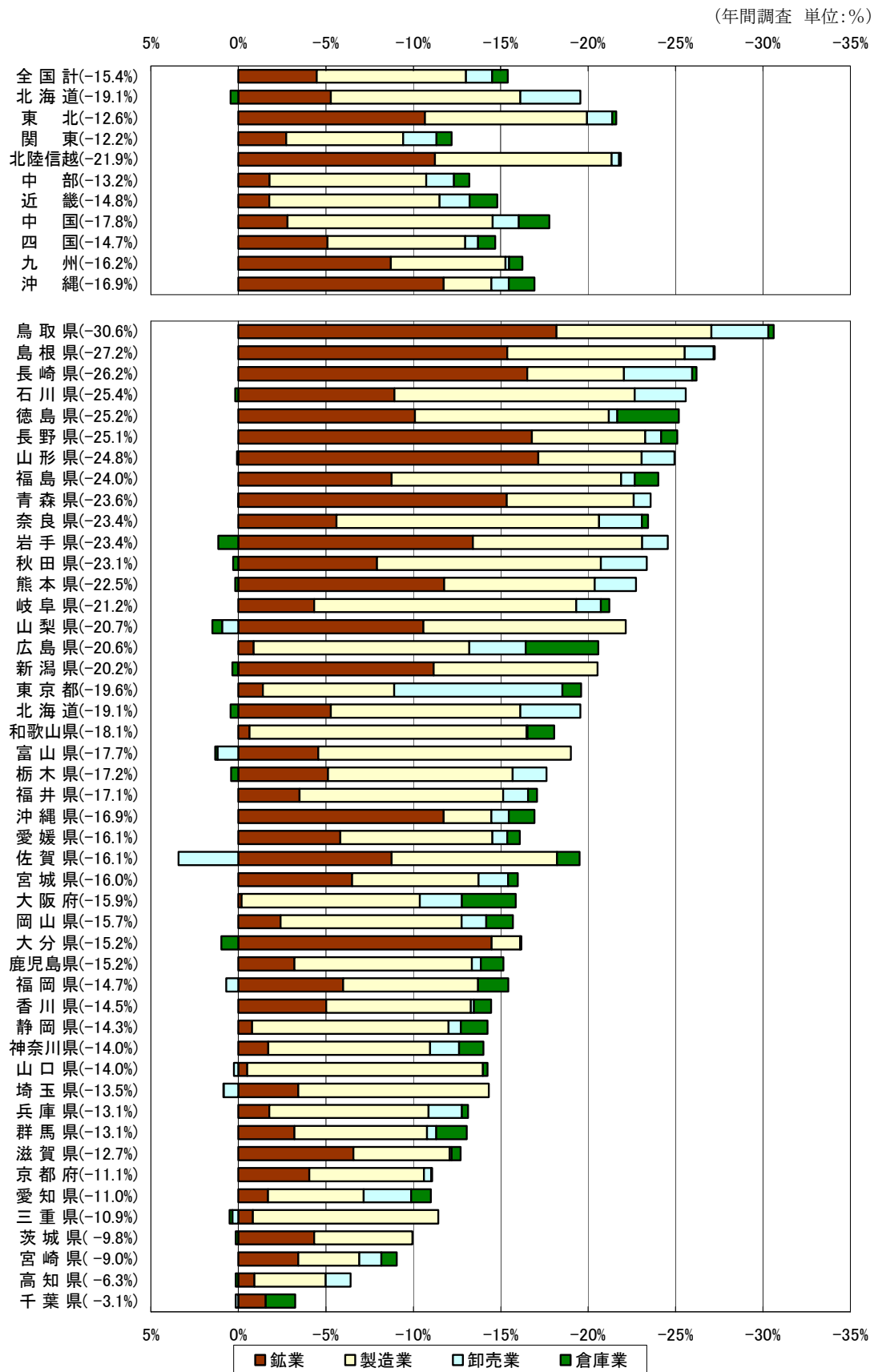
さらに、減少率に対する寄与率を業種別にみると、全国計では窯業・土石製品製造業、砕石業、砂利・砂・玉石採取業（鉱業）、鉄鋼業の順に減少率への寄与率が大きくなっている。また、地域別にみても、概ねこの3業種が寄与率の上位に位置している。

都道府県別でも、ほとんどの県において、砕石業、砂利・砂・玉石採取業（鉱業）、窯業原料用鉱物鉱業、窯業・土石製品製造業、建設材料卸売業など、建設関連貨物を扱う業種の寄与率が大きくなっており、その他の業種では、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業などが上位に位置している。

このように、2010年調査における年間出荷量の減少においては、建設関連貨物の減少が大きく影響していることがうかがえる結果となっている。

寄与率：（ある産業または業種の2010年出荷量－2005年出荷量）／（2005年全出荷量）

図3-1-16 都道府県別年間出荷量の産業別増減率寄与度（対2005年調査）



注) ・()は年間出荷量の対2005年調査増減率
 ・都道府県別の順序は対2005年調査の減少率の大きい順

表3-1-5 都道府県別年間出荷量の減少率寄与度上位3業種（対2005年調査）

（年間調査 単位：％）

発都道府県	出荷量減少率	減少寄与率1位		減少寄与率2位		減少寄与率3位	
		業 種 名	寄与率	業 種 名	寄与率	業 種 名	寄与率
合 計	-15.4%	窯業・土石製品製造業	-4.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-3.6%	鉄鋼業	-1.7%
北 海 道	-19.1%	窯業・土石製品製造業	-7.5%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-6.2%	建築材料卸売業	-1.5%
青 森 県	-23.6%	窯業原料用鉱物鉱業	-7.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-7.3%	窯業・土石製品製造業	-6.9%
岩 手 県	-23.4%	窯業原料用鉱物鉱業	-12.1%	窯業・土石製品製造業	-7.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-1.2%
宮 城 県	-16.0%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-6.5%	窯業・土石製品製造業	-4.9%	建築材料卸売業	-1.9%
秋 田 県	-23.1%	窯業・土石製品製造業	-7.8%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-7.6%	石油製品・石炭製品製造業	-1.2%
山 形 県	-24.8%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-16.6%	石油製品・石炭製品製造業	-1.0%	建築材料卸売業	-0.9%
福 島 県	-24.0%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-8.3%	窯業・土石製品製造業	-6.5%	非鉄金属製造業	-1.7%
茨 城 県	-9.8%	窯業・土石製品製造業	-5.0%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-4.3%	鉄鋼業	-1.9%
栃 木 県	-17.2%	窯業・土石製品製造業	-8.8%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-5.6%	一般機械器具卸売業	-1.1%
群 馬 県	-13.1%	窯業・土石製品製造業	-7.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-7.3%	鉄鋼業	-1.9%
埼 玉 県	-13.5%	窯業・土石製品製造業	-6.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-5.5%	輸送用機械器具製造業	-1.3%
千 葉 県	-3.1%	1・2・3類倉庫	-1.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-1.6%	窯業・土石製品製造業	-1.3%
東 京 都	-19.6%	農畜産物・水産物卸売業	-4.2%	窯業・土石製品製造業	-3.3%	食料・飲料卸売業	-2.8%
神奈川県	-14.0%	窯業・土石製品製造業	-2.7%	化学工業	-1.8%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-1.7%
新 潟 県	-20.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-8.3%	窯業原料用鉱物鉱業	-3.3%	窯業・土石製品製造業	-2.5%
富 山 県	-17.7%	石油製品・石炭製品製造業	-8.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-4.6%	窯業・土石製品製造業	-3.8%
石 川 県	-25.4%	窯業・土石製品製造業	-9.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-8.9%	食料・飲料卸売業	-1.4%
福 井 県	-17.1%	窯業・土石製品製造業	-7.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-3.2%	化学工業	-1.4%
山 梨 県	-20.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-11.0%	窯業・土石製品製造業	-9.8%	金属製品製造業	-1.0%
長 野 県	-25.1%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-11.0%	窯業原料用鉱物鉱業	-5.8%	窯業・土石製品製造業	-5.4%
岐 阜 県	-21.2%	窯業・土石製品製造業	-13.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-4.7%	建築材料卸売業	-0.6%
静 岡 県	-14.3%	窯業・土石製品製造業	-3.7%	輸送用機械器具製造業	-2.3%	化学工業	-1.7%
愛 知 県	-11.0%	窯業・土石製品製造業	-2.6%	鉱物・金属材料卸売業	-2.2%	鉄鋼業	-1.8%
三 重 県	-10.9%	石油製品・石炭製品製造業	-3.6%	窯業・土石製品製造業	-3.2%	窯業原料用鉱物鉱業	-2.0%
滋 賀 県	-12.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-6.1%	窯業・土石製品製造業	-3.2%	鉄鋼業	-1.1%
京 都 府	-11.1%	窯業・土石製品製造業	-5.1%	窯業原料用鉱物鉱業	-4.6%	石油製品・石炭製品製造業	-0.8%
大 阪 府	-15.9%	窯業・土石製品製造業	-3.9%	1・2・3類倉庫	-3.2%	鉄鋼業	-3.2%
兵 庫 県	-13.1%	鉄鋼業	-5.2%	窯業・土石製品製造業	-4.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-2.8%
奈 良 県	-23.4%	窯業・土石製品製造業	-11.5%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-5.7%	建築材料卸売業	-2.5%
和歌山県	-18.1%	鉄鋼業	-8.1%	窯業・土石製品製造業	-7.1%	1・2・3類倉庫	-1.5%
鳥 取 県	-30.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-17.6%	窯業・土石製品製造業	-4.2%	建築材料卸売業	-2.7%
島 根 県	-27.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-21.1%	窯業・土石製品製造業	-8.7%	建築材料卸売業	-1.3%
岡 山 県	-15.7%	石油製品・石炭製品製造業	-5.5%	鉄鋼業	-4.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-4.2%
広 島 県	-20.6%	鉄鋼業	-6.3%	窯業・土石製品製造業	-3.4%	野積倉庫	-3.3%
山 口 県	-14.0%	化学工業	-6.7%	鉄鋼業	-4.7%	石油製品・石炭製品製造業	-2.5%
徳 島 県	-25.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-9.3%	窯業・土石製品製造業	-7.1%	1・2・3類倉庫	-3.3%
香 川 県	-14.5%	窯業・土石製品製造業	-6.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-5.0%	石油製品・石炭製品製造業	-1.5%
愛 媛 県	-16.1%	窯業・土石製品製造業	-8.3%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-6.2%	鉄鋼業	-1.9%
高 知 県	-6.3%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-3.2%	鉄鋼業	-1.7%	建築材料卸売業	-1.4%
福 岡 県	-14.7%	窯業・土石製品製造業	-6.1%	窯業原料用鉱物鉱業	-6.0%	鉄鋼業	-1.5%
佐 賀 県	-16.1%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-8.9%	窯業・土石製品製造業	-4.6%	飲料・たばこ・飼料製造業	-2.9%
長 崎 県	-26.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-16.0%	窯業・土石製品製造業	-5.9%	建築材料卸売業	-1.8%
熊 本 県	-22.5%	窯業原料用鉱物鉱業	-10.3%	窯業・土石製品製造業	-8.2%	建築材料卸売業	-1.5%
大 分 県	-15.2%	窯業原料用鉱物鉱業	-13.9%	鉄鋼業	-2.1%	窯業・土石製品製造業	-1.1%
宮 崎 県	-9.0%	窯業・土石製品製造業	-5.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-3.6%	1・2・3類倉庫	-1.0%
鹿児島県	-15.2%	窯業・土石製品製造業	-7.8%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-3.0%	飲料・たばこ・飼料製造業	-1.3%
沖 縄 県	-16.9%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-18.3%	窯業・土石製品製造業	-3.6%	建築材料卸売業	-2.0%
東 北	-21.6%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-7.2%	窯業・土石製品製造業	-5.9%	窯業原料用鉱物鉱業	-3.3%
関 東	-12.2%	窯業・土石製品製造業	-4.2%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-3.2%	鉄鋼業	-1.1%
北陸信越	-21.9%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-8.4%	窯業・土石製品製造業	-4.5%	窯業原料用鉱物鉱業	-2.9%
中 部	-13.2%	窯業・土石製品製造業	-4.6%	鉄鋼業	-1.0%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-0.9%
近 畿	-14.8%	窯業・土石製品製造業	-4.7%	鉄鋼業	-3.6%	1・2・3類倉庫	-1.8%
中 国	-17.8%	鉄鋼業	-4.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-4.2%	石油製品・石炭製品製造業	-2.8%
四 国	-14.7%	窯業・土石製品製造業	-6.0%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-5.6%	鉄鋼業	-1.4%
九 州	-16.2%	窯業原料用鉱物鉱業	-6.2%	窯業・土石製品製造業	-5.4%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	-2.4%

注）・茶字：鉱業、青字：製造業、緑字：卸売業、黒字：倉庫業

・業種別寄与率：（ある業種の2010年出荷量－2005年出荷量）／（2005年全出荷量）

3) 製造業における業種別にみた年間出荷量増減率

次に製造業の年間出荷量における業種別（11業種に集約）の増減率をみると、最も減少率が小さい化学工業では、半数以上の27県で出荷量が増加しており、うち19県は20%以上の増加率である。ただし、山口県、神奈川県など、化学工業の出荷量が多い県の一部で減少率が大きかったことから、化学工業全体でも出荷量減少となっている。

輸送用機械器具製造業も25県で出荷量が増加しており、特に西日本エリアで増加している県が多い。ただし、大手自動車メーカーが立地する愛知県、神奈川県、埼玉県、広島県では出荷量が減少しており、この結果輸送用機械器具製造業全体の減少に結びついている。一方、輸送用機械器具製造業以外の機械系製造業は、出荷量が増加した県は9県である。このうち7県は西日本エリアであり、また、西日本エリアでは減少幅が20%未満にとどまっている県が多くなっている。

このほか、紙・パルプ、印刷（パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業）も、出荷量が増加している県は西日本エリアに多い。

出荷量減少率に対する寄与率が高かった窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業では、他の業種に比べ出荷量が増加している県は少なく、特に窯業・土石製品製造業は山口県を除くすべての県で減少している。石油製品・石炭製品製造業は、愛知県、兵庫県、佐賀県では20%以上の増加となっているが、三重県、岡山県、山口県における減少が大きく影響している。

4) 製造業の増減率に対する業種別寄与率

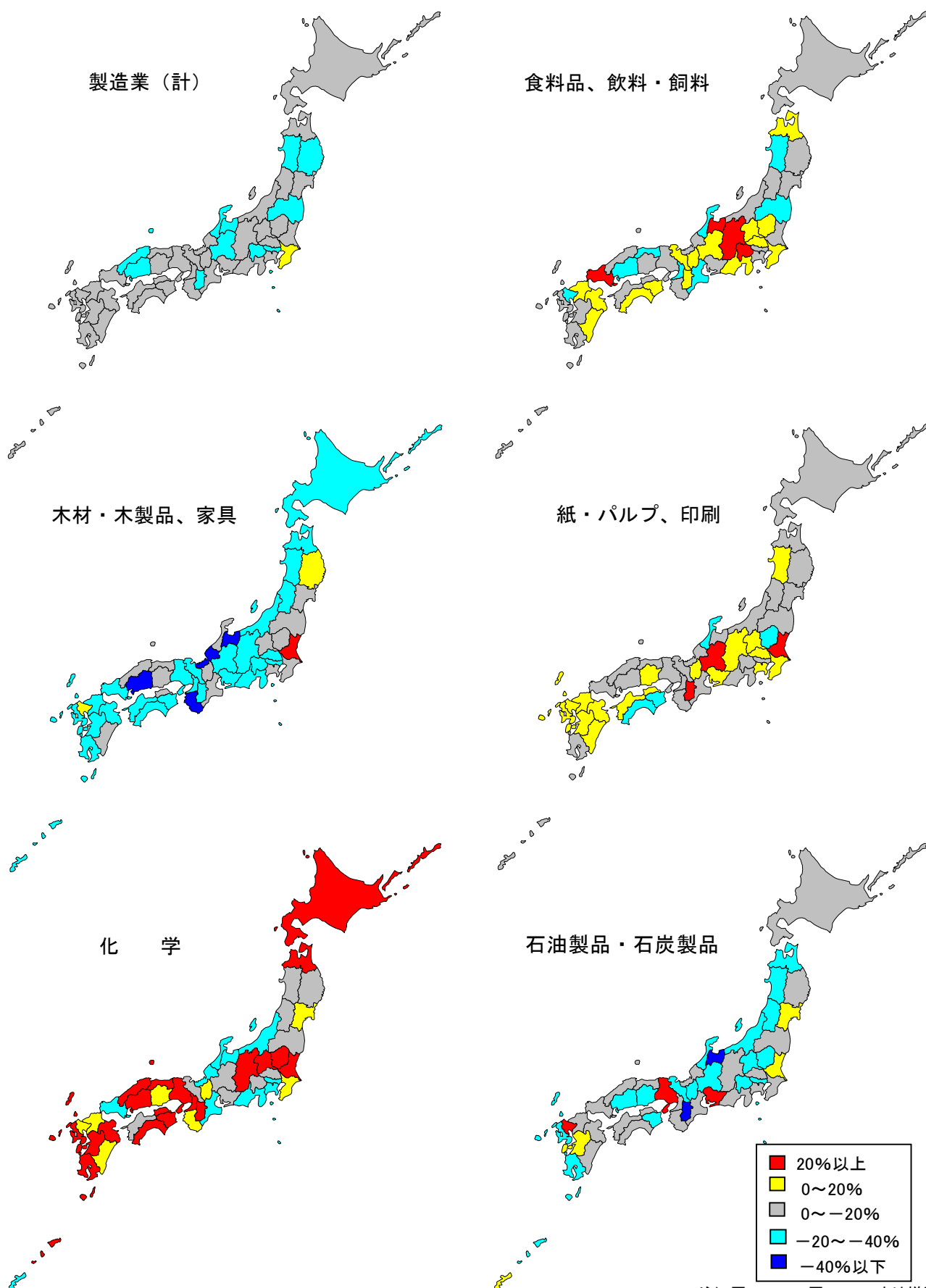
製造業の年間出荷量増減率（減少率）における業種別寄与率をみると、全国計では窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業の順に減少率に対する寄与率が大きくなっており、全体の減少量の83.3%はこの3業種によってもたされている。

地域別でも、中国を除く9地域で窯業・土石製品製造業の寄与率が大きく、特に北海道、四国、九州においてこの傾向が顕著である。また、鉄鋼業は近畿、中国、石油製品・石炭製品製造業は北陸信越、中国における寄与率が大きくなっている。

このように、製造業における出荷量増減率（減少率）では、上記3業種の寄与率が大きいことから、この3業種を除いて都道府県別の寄与率の状況をみると、減少または増加への寄与率が高い業種は、県によってかなり異なっている。増加寄与率では、化学工業が25県で寄与率上位2位となっているが、一方で山口県など7県では減少寄与率1位である。また、食料品、飲料・飼料（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業）、紙・パルプ、印刷、その他軽雑系（繊維工業、なめし皮・同製品・毛皮製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、その他製造業）では、減少に寄与している県と増加に寄与している県がほぼ同じである。輸送用機械器具製造業は、増加に寄与している県の方が多いが、大手自動車メーカーが立地する愛知県、静岡県、埼玉県では、減少寄与率1位である。また、輸送用機械器具製造業以外の機械系製造業では、特に東日本エリアの県において減少寄与率1位、2位となっている県が多い。

図 3-1-17 製造業業種別都道府県別年間出荷量の増減率(1) (対2005年調査)

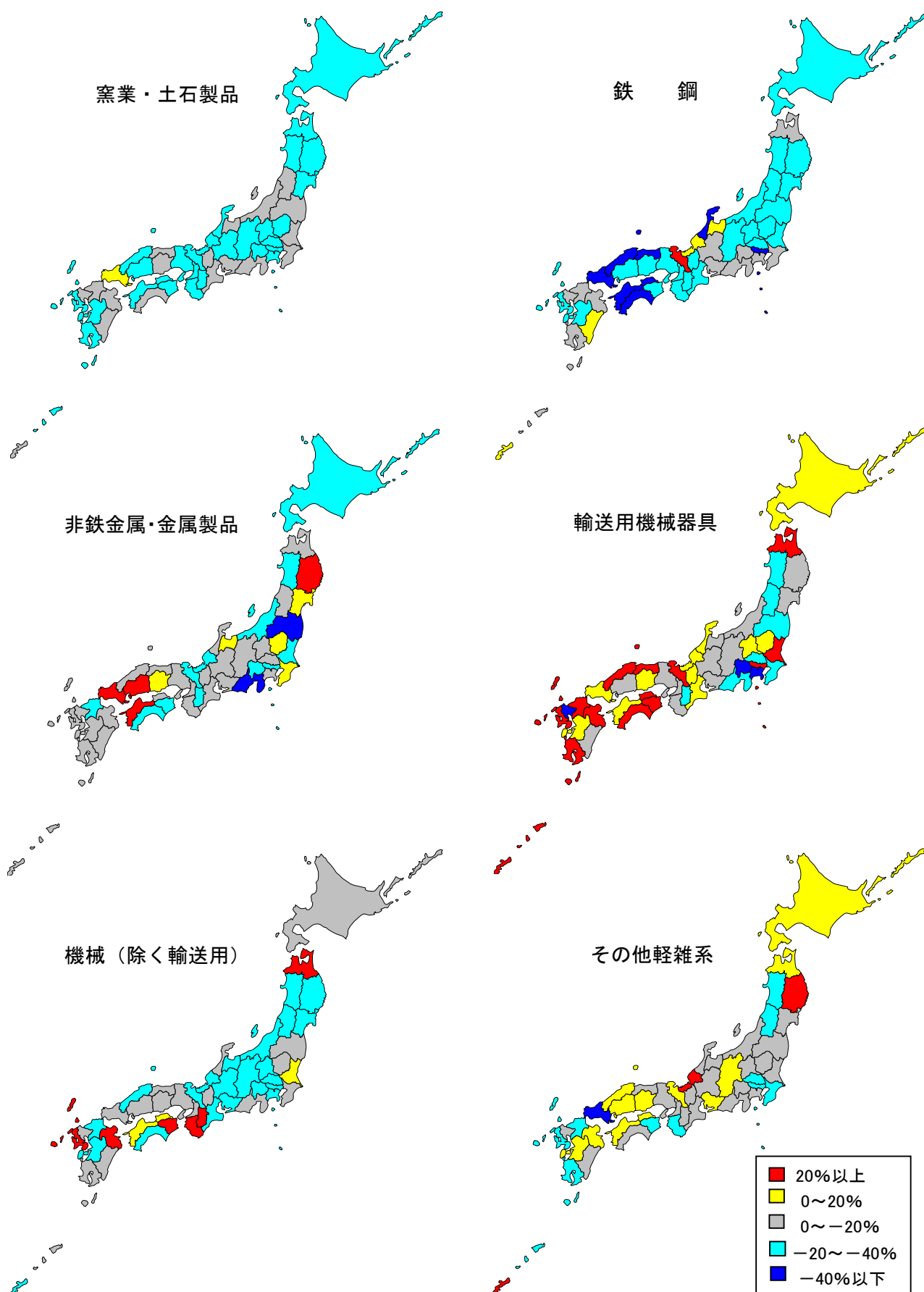
(年間調査 単位: %)



注) 図 3-1-14, 図 3-1-15 とは増減率の区分、色分けが異なる。

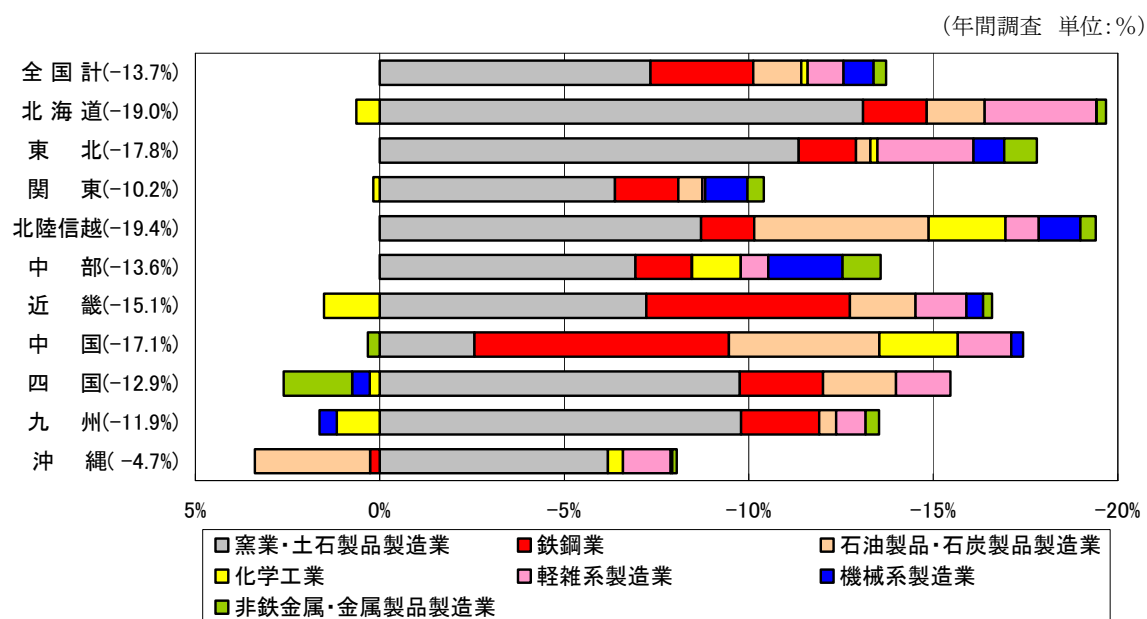
図 3-1-17 製造業業種別都道府県別年間出荷量の増減率(2) (対 2005 年調査)

(年間調査 単位: %)



注) 図 3-1-14, 図 3-1-15 とは増減率の区分、色分けが異なる。

図 3 - 1 - 18 製造業の地域別年間出荷量増減率に対する業種別寄与率（対2005年調査）



注）軽雑系製造業：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、なめし皮・同製品・毛皮、プラスチック製品、ゴム製品、その他の各製造業及び印刷・同関連業

機械系製造業：一般・精密機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具の各製造業（一般・精密機械器具製造業は、2010年調査のはん用、生産用、業務用の各機械器具製造業に該当）

表3-1-6 製造業の都道府県別年間出荷量の増減率寄与度上位2業種（対2005年調査）
（窯業・土石製品、石油製品・石炭製品、鉄鋼の3業種を除く）

（年間調査 単位：％）

	製造業 増減率	増減 寄与率 (計)	減少寄与率1位		減少寄与率2位		増加寄与率1位		増加寄与率2位	
			業 種 名	寄与率	業 種 名	寄与率	業 種 名	寄与率	業 種 名	寄与率
合 計	-13.7%	-2.3%	機械(除く輸送用)	-0.4%	輸送用機械器具	-0.4%	—	—	—	—
北 海 道	-19.0%	-2.7%	食料品、飲料・飼料	-1.7%	紙・パルプ、印刷	-0.8%	化学	0.6%	その他軽雑系	0.0%
青 森 県	-16.9%	1.2%	紙・パルプ、印刷	-0.9%	木材・木製品、家具	-0.5%	食料品、飲料・飼料	1.1%	化学	0.8%
岩 手 県	-20.6%	-1.0%	機械(除く輸送用)	-0.9%	食料品、飲料・飼料	-0.5%	非鉄金属・金属製品	0.8%	その他軽雑系	0.2%
宮 城 県	-13.6%	-3.1%	食料品、飲料・飼料	-1.9%	機械(除く輸送用)	-0.5%	化学	0.2%	非鉄金属・金属製品	0.1%
秋 田 県	-23.2%	-6.2%	木材・木製品、家具	-1.9%	食料品、飲料・飼料	-1.4%	紙・パルプ、印刷	0.1%	—	—
山 形 県	-12.0%	-6.9%	機械(除く輸送用)	-2.2%	その他軽雑系	-1.0%	—	—	—	—
福 島 県	-21.2%	-9.7%	非鉄金属・金属製品	-3.2%	食料品、飲料・飼料	-2.8%	—	—	—	—
茨 城 県	-7.3%	1.5%	非鉄金属・金属製品	-1.2%	その他軽雑系	-0.3%	化学	1.8%	木材・木製品、家具	0.6%
栃 木 県	-17.7%	-0.3%	紙・パルプ、印刷	-0.9%	機械(除く輸送用)	-0.6%	食料品、飲料・飼料	0.7%	輸送用機械器具	0.6%
群 馬 県	-11.5%	4.4%	機械(除く輸送用)	-1.0%	その他軽雑系	-0.1%	食料品、飲料・飼料	2.9%	化学	1.6%
埼 玉 県	-16.6%	-4.2%	輸送用機械器具	-2.0%	機械(除く輸送用)	-1.5%	食料品、飲料・飼料	1.2%	紙・パルプ、印刷	0.0%
千 葉 県	0.0%	1.9%	その他軽雑系	-0.2%	機械(除く輸送用)	-0.1%	化学	1.5%	食料品、飲料・飼料	0.7%
東 京 都	-22.2%	-6.9%	紙・パルプ、印刷	-2.9%	機械(除く輸送用)	-1.2%	輸送用機械器具	0.6%	—	—
神奈川県	-13.1%	-6.4%	化学	-2.6%	輸送用機械器具	-2.4%	紙・パルプ、印刷	0.1%	—	—
新 潟 県	-18.1%	-7.9%	化学	-4.3%	非鉄金属・金属製品	-1.2%	—	—	—	—
富 山 県	-22.4%	-3.3%	化学	-2.1%	木材・木製品、家具	-1.8%	非鉄金属・金属製品	1.0%	食料品、飲料・飼料	0.9%
石 川 県	-25.5%	-4.4%	食料品、飲料・飼料	-2.2%	紙・パルプ、印刷	-0.8%	輸送用機械器具	0.2%	—	—
福 井 県	-19.4%	-5.9%	化学	-2.3%	非鉄金属・金属製品	-2.1%	その他軽雑系	1.3%	輸送用機械器具	0.1%
山 梨 県	-21.7%	-1.9%	非鉄金属・金属製品	-2.2%	機械(除く輸送用)	-2.2%	食料品、飲料・飼料	4.9%	—	—
長 野 県	-14.9%	-0.7%	機械(除く輸送用)	-2.4%	非鉄金属・金属製品	-0.8%	食料品、飲料・飼料	2.7%	化学	0.3%
岐 阜 県	-21.4%	-0.7%	機械(除く輸送用)	-0.9%	木材・木製品、家具	-0.4%	紙・パルプ、印刷	0.8%	食料品、飲料・飼料	0.4%
静 岡 県	-16.7%	-9.9%	輸送用機械器具	-3.5%	非鉄金属・金属製品	-2.8%	食料品、飲料・飼料	2.1%	—	—
愛 知 県	-9.0%	-4.5%	輸送用機械器具	-1.4%	機械(除く輸送用)	-0.9%	その他軽雑系	0.2%	紙・パルプ、印刷	0.0%
三 重 県	-13.9%	-4.5%	化学	-2.6%	食料品、飲料・飼料	-0.8%	輸送用機械器具	0.1%	—	—
滋 賀 県	-7.6%	-0.3%	機械(除く輸送用)	-1.0%	非鉄金属・金属製品	-0.6%	食料品、飲料・飼料	0.7%	輸送用機械器具	0.7%
京 都 府	-12.9%	-2.3%	機械(除く輸送用)	-1.6%	非鉄金属・金属製品	-1.0%	その他軽雑系	0.8%	輸送用機械器具	0.7%
大 阪 府	-16.6%	-1.1%	食料品、飲料・飼料	-1.4%	機械(除く輸送用)	-0.7%	化学	2.2%	—	—
兵 庫 県	-13.9%	0.5%	紙・パルプ、印刷	-0.4%	食料品、飲料・飼料	-0.4%	化学	1.8%	—	—
奈 良 県	-21.9%	-1.4%	非鉄金属・金属製品	-2.1%	木材・木製品、家具	-1.6%	化学	1.6%	紙・パルプ、印刷	1.0%
和歌山県	-18.8%	-0.2%	木材・木製品、家具	-0.8%	その他軽雑系	-0.3%	化学	0.5%	機械(除く輸送用)	0.5%
鳥 取 県	-16.9%	-7.2%	食料品、飲料・飼料	-4.7%	紙・パルプ、印刷	-1.6%	輸送用機械器具	0.2%	化学	0.1%
島 根 県	-22.0%	0.1%	機械(除く輸送用)	-0.7%	食料品、飲料・飼料	-0.6%	化学	1.2%	輸送用機械器具	0.7%
岡 山 県	-13.7%	1.1%	食料品、飲料・飼料	-0.4%	機械(除く輸送用)	-0.2%	化学	1.2%	非鉄金属・金属製品	0.2%
広 島 県	-21.0%	-3.6%	木材・木製品、家具	-2.3%	輸送用機械器具	-1.4%	化学	0.9%	非鉄金属・金属製品	0.9%
山 口 県	-17.6%	-9.0%	化学	-8.7%	その他軽雑系	-0.6%	食料品、飲料・飼料	0.4%	輸送用機械器具	0.3%
徳 島 県	-19.5%	-5.1%	紙・パルプ、印刷	-6.3%	木材・木製品、家具	-1.8%	化学	2.9%	機械(除く輸送用)	0.8%
香 川 県	-12.0%	0.4%	非鉄金属・金属製品	-1.0%	木材・木製品、家具	-0.1%	輸送用機械器具	0.9%	化学	0.5%
愛 媛 県	-12.4%	4.9%	化学	-0.7%	木材・木製品、家具	-0.7%	非鉄金属・金属製品	5.8%	紙・パルプ、印刷	0.5%
高 知 県	-10.5%	-2.9%	紙・パルプ、印刷	-2.1%	木材・木製品、家具	-0.8%	化学	0.2%	輸送用機械器具	0.1%
福 岡 県	-13.9%	0.1%	非鉄金属・金属製品	-0.7%	その他軽雑系	-0.4%	輸送用機械器具	0.8%	化学	0.5%
佐 賀 県	-17.4%	-9.6%	食料品、飲料・飼料	-6.3%	輸送用機械器具	-3.2%	紙・パルプ、印刷	0.5%	化学	0.2%
長 崎 県	-12.9%	4.1%	その他軽雑系	-0.3%	木材・木製品、家具	-0.3%	化学	1.8%	機械(除く輸送用)	1.7%
熊 本 県	-17.1%	0.7%	食料品、飲料・飼料	-1.7%	木材・木製品、家具	-1.0%	化学	2.6%	輸送用機械器具	1.3%
大 分 県	-2.7%	3.3%	木材・木製品、家具	-0.3%	非鉄金属・金属製品	-0.1%	化学	2.3%	輸送用機械器具	0.8%
宮 崎 県	-5.5%	4.0%	木材・木製品、家具	-0.4%	非鉄金属・金属製品	-0.1%	食料品、飲料・飼料	3.4%	化学	1.2%
鹿児島県	-18.6%	-2.7%	食料品、飲料・飼料	-2.1%	木材・木製品、家具	-0.4%	化学	0.4%	輸送用機械器具	0.1%
沖 縄 県	-4.7%	-1.9%	食料品、飲料・飼料	-1.2%	化学	-0.4%	その他軽雑系	0.0%	輸送用機械器具	0.0%
東 北	-17.8%	-4.5%	食料品、飲料・飼料	-1.4%	非鉄金属・金属製品	-0.9%	—	—	—	—
関 東	-10.2%	-1.5%	輸送用機械器具	-0.6%	機械(除く輸送用)	-0.5%	食料品、飲料・飼料	0.5%	化学	0.2%
北陸信越	-19.4%	-4.5%	化学	-2.1%	機械(除く輸送用)	-1.0%	食料品、飲料・飼料	0.5%	—	—
中 部	-13.6%	-5.1%	化学	-1.3%	輸送用機械器具	-1.3%	その他軽雑系	0.0%	—	—
近 畿	-15.1%	-0.6%	食料品、飲料・飼料	-0.5%	機械(除く輸送用)	-0.5%	化学	1.5%	輸送用機械器具	0.0%
中 国	-17.1%	-3.6%	化学	-2.1%	木材・木製品、家具	-0.7%	非鉄金属・金属製品	0.3%	—	—
四 国	-12.9%	1.1%	紙・パルプ、印刷	-0.8%	木材・木製品、家具	-0.6%	非鉄金属・金属製品	1.9%	輸送用機械器具	0.3%
九 州	-11.9%	0.5%	非鉄金属・金属製品	-0.4%	木材・木製品、家具	-0.4%	化学	1.2%	輸送用機械器具	0.5%

注）・業種別寄与率：（製造業のある業種の2010年出荷量－2005年出荷量）／（製造業の2005年全出荷量）

・増減寄与率(計)は、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品、鉄鋼の3業種の増減寄与率を除いたもの

・減少寄与率1位、2位および増加寄与率1位、2位は、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品、鉄鋼の3業種の増減寄与率を除いたもの

・その他軽雑系：繊維、なめし皮・同製品・毛皮、プラスチック製品、ゴム製品、その他の各製造業

（６）産業別出荷量原単位

１）製造業

①出荷額１万円当たり出荷量

製造業の出荷額１万円当たり出荷量は62.12kgである。業種別にみると、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品などでは出荷原単位が大きく、情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、一般機械・精密機械器具、電気機械器具など、機械系業種では小さい。95年調査以降の推移をみると、2005年調査→2010年調査において大幅に出荷量が減少したにもかかわらず、出荷原単位は一貫した減少傾向を示している。業種別に2005年調査と比較すると、印刷・同関連業、電気機械器具、情報通信機械器具、飲料・たばこ・飼料、電子部品・デバイス・電子回路など12業種では原単位は増加している。一方、鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石製品などでは原単位は減少しており、とりわけ鉄鋼は27.6%の大幅な減少になっている。このように、2005年調査→2010年調査では機械系業種で原単位が増加傾向にある。

②従業者１人当たり年間出荷量

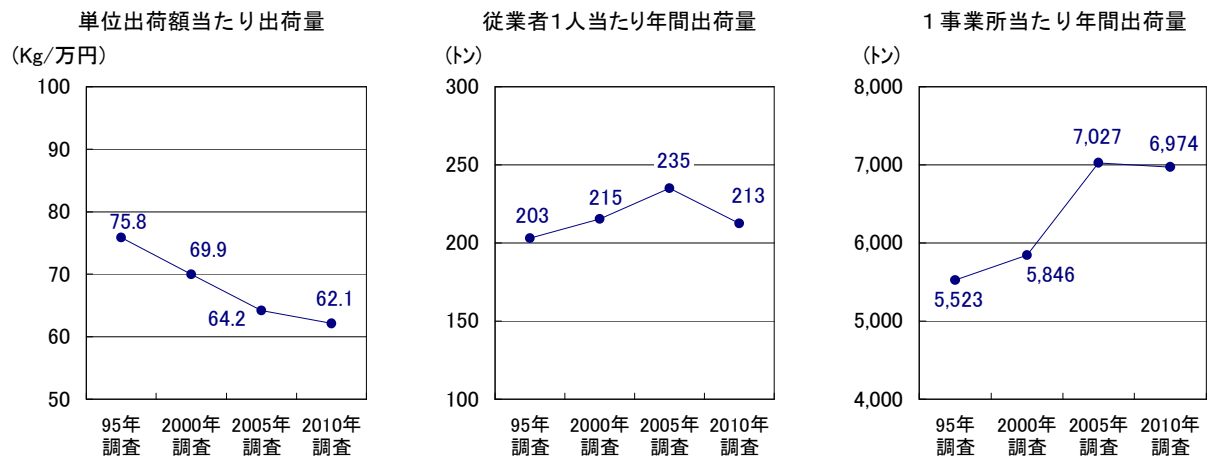
製造業の従業者１人当たり年間出荷量は212.8トンである。業種別にみると、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼などでは出荷原単位が大きく、なめし革・同製品・毛皮、電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機械器具、繊維などでは小さい。製造業の従業者数の減少率は、これまで年間出荷量の減少率より大きい傾向にあったため、出荷原単位は増加する方向にあったが、2005年調査→2010年調査では、年間出荷量の減少率（13.7%減：図3-1-2）が従業者数の減少率（4.7%減）を上回ったため、出荷原単位は減少する結果となった。業種別に出荷原単位の増減率をみると、増加しているのは印刷・同関連業、パルプ・紙・紙加工品、繊維、木材・木製品の４業種のみであり、逆に鉄鋼（26.1%減）をはじめ、一般機械・精密機械器具、非鉄金属、ゴム製品、輸送用機械器具などでは、減少率が10%以上となっている。

③１事業所当たり年間出荷量

製造業の１事業所当たり年間出荷量は6,974トンである。業種別にみると、「従業者１人当たり年間出荷量」と概ね同様の傾向を示しており、石油製品・石炭製品、鉄鋼、窯業・土石製品などで出荷原単位が大きく、なめし革・同製品・毛皮、繊維、家具・装備品などでは小さい。製造業の事業所数は、従業者数と同様にこれまで年間出荷量より減少幅が大きかったため、原単位は増加傾向にあったが、2005年調査→2010年調査では、年間出荷量の減少率（13.7%減：図3-1-2）と事業所数の減少率（13.0%減）がほぼ同水準であったため、出荷原単位は2005年調査と大きな差異はなかった。業種別にみると、原単位が増加しているのは印刷・同関連業、情報通信機械器具、パルプ・紙・紙加工品などであり、従業者１人当たり年間出荷量と比べると、出荷原単位が増加している業種が多い。一方、原単位が減少しているのは鉄鋼、なめし革・同製品・毛皮、非鉄金属、一般機械・精密機械器具、輸送用機械器具、ゴム製品などであり、減少率が大きい業種は概ね従業者１人当たり年間出荷量と同じである。

図 3-1-19 製造業の各種出荷原単位の推移

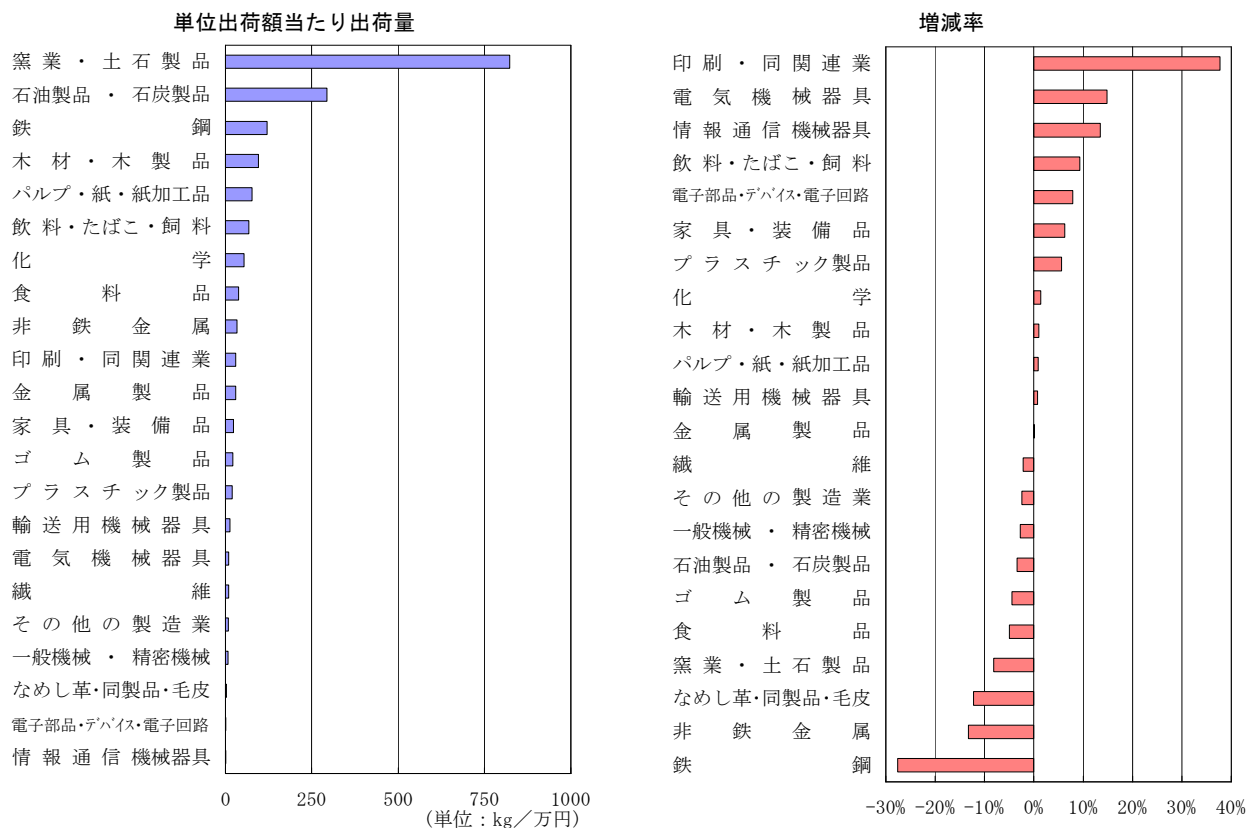
(年間調査 単位:kg/万円, トン)



注) 単位出荷額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2010年調査価格に調整したもの

図 3-1-20 製造業の各種出荷原単位と同増減率(1)

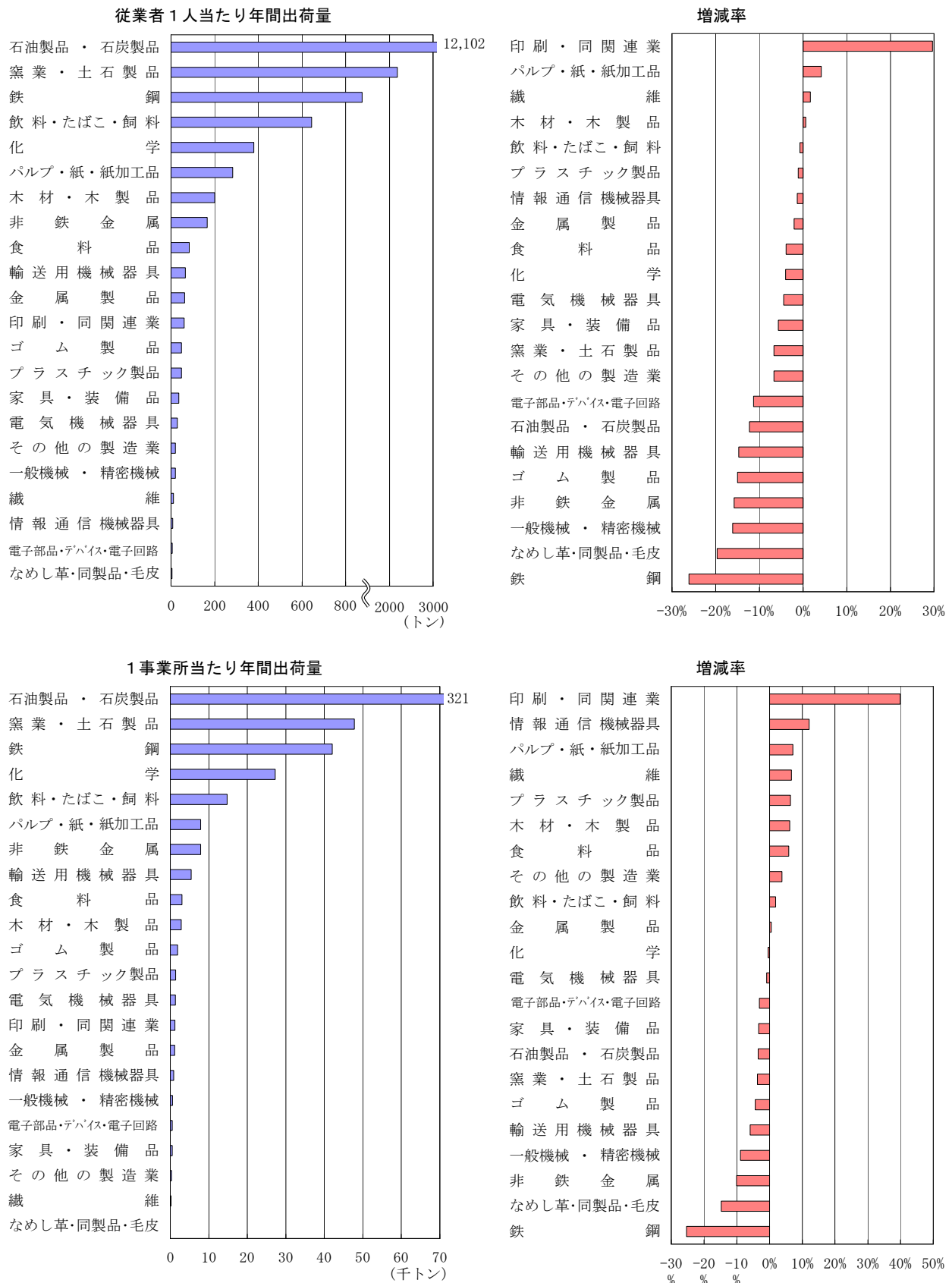
(年間調査 単位:kg/万円, %)



注) ・単位出荷額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2010年調査価格に調整したもの
 ・2010年調査の一般機械・精密機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具が該当

図 3-1-20 製造業の各種出荷原単位と同増減率(2)

(年間調査 単位:トン, %)



注) 2010年調査の一般機械・精密機械は、はん用機械器具, 生産用機械器具, 業務用機械器具が該当

2) 卸売業

①販売額 1 万円当たり出荷量

卸売業の販売額 1 万円当たり出荷量は11.17kgである。95年調査以降をみると、出荷原単位は11kg～13kgの範囲内に納まって推移している。業種別にみると、再生資源（188.6kg）、建築材料（66.5kg）では他の業種に比べ出荷原単位が大きくなっている。各種商品、繊維品、その他の機械器具、電気機械器具では出荷原単位が 1 kgに満たない。2005年調査と比較すると、出荷原単位が増加したのは、農畜産物・水産物、家具・建具・じゅう器、食料・飲料の 3 業種のみであり、他の13業種は原単位が減少している。とりわけ、再生資源と鉱物・金属材料では減少率が30%以上、電気機械器具は減少率が20%以上と減少幅が大きい。再生資源は、2005年→2010年において出荷量が増加（9.0%増）したものの、販売額は70%以上増加したことから、原単位の大幅な減少となっている。

②従業者 1 人当たり年間出荷量

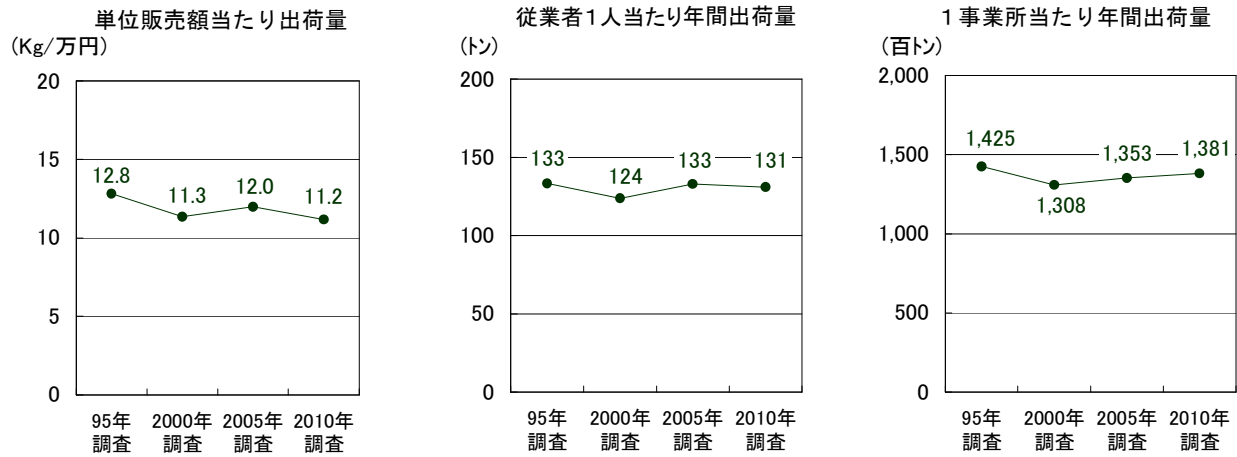
卸売業の従業者 1 人当たり年間出荷量は131.10トンである。95年調査以降をみると、出荷原単位は130トン前後で推移しており、大きな変化はみられない。業種別にみると再生資源、建築材料、鉱物・金属材料の順に出荷原単位が大きく、特に再生資源の原単位は、建築材料の約 2 倍の大きさとなっている。2005年調査と比較すると、出荷原単位が増加したのは、医薬品・化粧品、食料・飲料、再生資源の 3 業種である。一方、繊維品、鉱物・金属材料、自動車、電気機械器具では原単位が10%以上減少しているが、「販売額 1 万円当たり出荷量」のように、20%以上減少している業種は見受けられない。

③ 1 事業所当たり年間出荷量

卸売業の 1 事業所当たり年間出荷量は1,381トンである。95年調査以降をみると、出荷原単位は概ね1,400トン前後で推移しており、「従業者 1 人当たり年間出荷量」と同様に、大きな差異はみられない。業種別にみると、再生資源、鉱物・金属材料、建築材料、農畜産物・水産物の順に出荷原単位は大きく、原単位が大きい業種は、「従業者 1 人当たり年間出荷量」とほぼ同じである。2005年調査と比較すると、出荷原単位が増加したのは、再生資源、医薬品・化粧品、その他の機械器具など 6 業種である。一方、他の10業種は原単位が減少しており、このうち繊維品と各種商品は、原単位が10%以上減少している。

図 3 - 1 - 21 卸売業の各種出荷原単位の推移

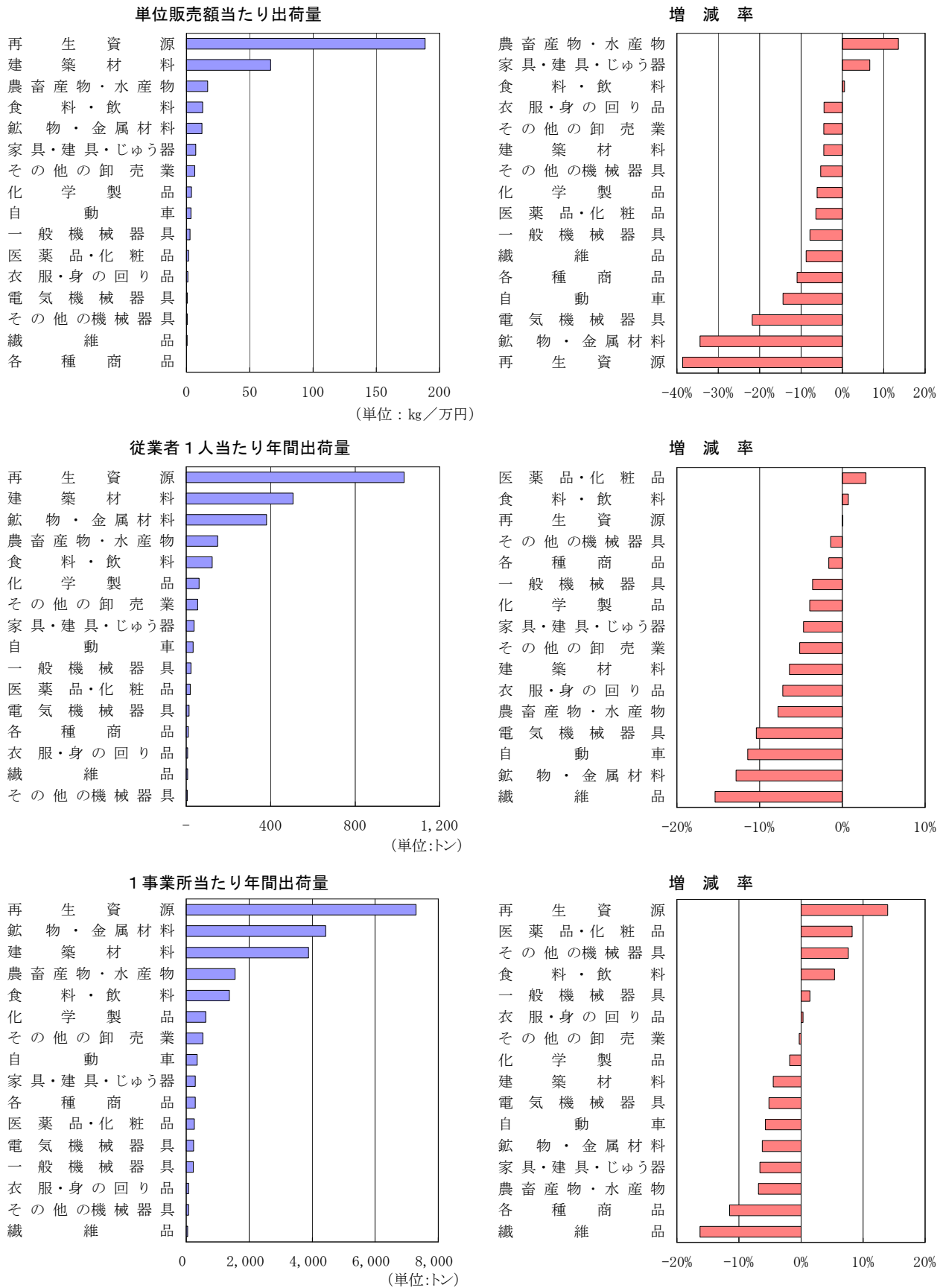
(年間調査 単位:kg/万円, トン)



注) 単位販売額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2010年調査価格に調整したもの

図 3 - 1 - 22 卸売業の各種出荷原単位と同増減率

(年間調査 単位:kg/万円, トン, %)



注) 単位販売額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2010年調査価格に調整したもの

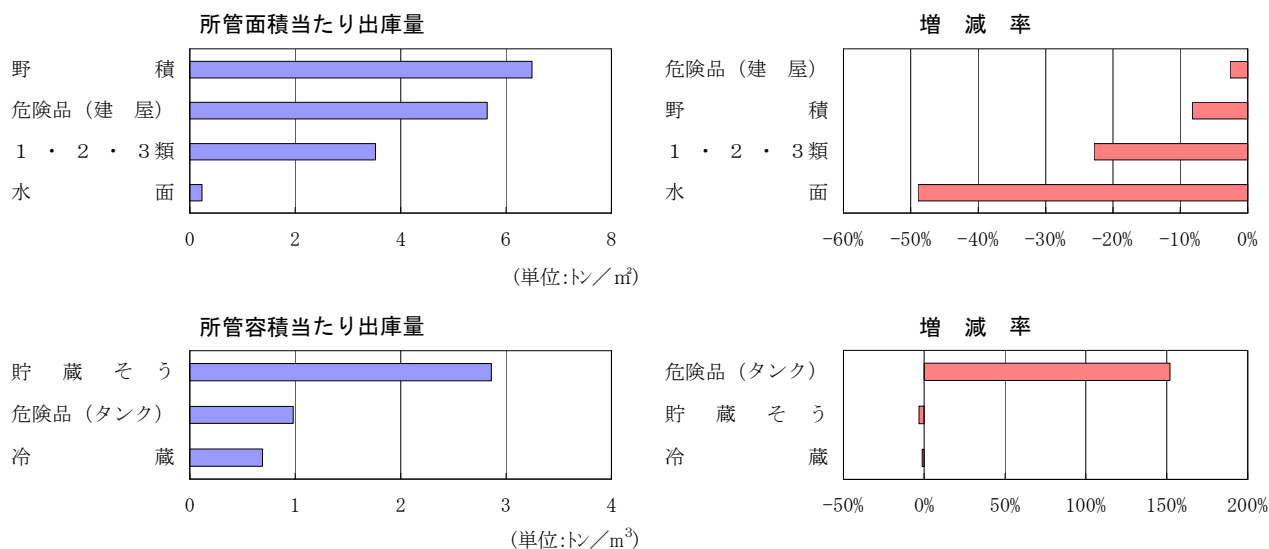
3) 倉庫業

倉庫業における所管面積 1 m²当たりの年間出庫量を種別にみると、野積の6.49トンが最も大きく、以下、危険品（建屋）(5.64トン)、1・2・3類（3.52トン）、水面（0.23トン）の順である。また、所管容積 1 m³当たり年間出庫量をみると、貯蔵そうが2.86トンと最大であり、以下、危険品（タンク）(0.98トン)、冷蔵（0.69トン）の順である。

2005年調査と比較すると、危険品（タンク）は出庫原単位が増加しているが、他の6つの種別は減少している。特に最も出庫量の多い1・2・3類は、2005年調査→2010年調査において出庫量は減少したが、所管面容積は微増となっているため、出庫原単位が減少する結果となっている。

図 3-1-23 種類別所管面（容）積 1 m² (m³) 当たり年間出庫量

(年間調査 単位:トン/m²,トン/m³,%)



4) 産業業種別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

①産業別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量を産業別にみると、倉庫業が3.52トンと最も大きく、以下、鉱業（1.99トン）、卸売業（1.31トン）、製造業（0.75トン）の順である。

入荷では、倉庫業が3.45トンと最も大きく、以下、卸売業（1.33トン）、製造業（0.99トン）の順である。ほとんどの産業では出荷量原単位、入荷量原単位との間に大きな差はみられないが、鉱業では入荷0.13トンに対し、出荷は1.99トンと入荷の約15倍の値である。

②業種別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量

事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量を業種別にみると、鉱業は石炭・亜炭が32.55トンと最も大きく、最も出荷量の多い採石、砂利・砂・玉石採取は1.55トンである。製造業では、石油製品・石炭製品（4.53トン）、窯業・土石製品（1.91トン）などでは大きく、なめし革・同製品・毛皮（0.05トン）、電子部品・デバイス・電子回路（0.05トン）、繊維（0.09トン）などでは小さい。卸売業では再生資源の3.83トンが最も大きく、次いで建設材料（3.02トン）であり、その他の機械器具（0.34トン）、電気機械器具（0.13トン）、繊維品（0.15トン）、各種商品（0.21トン）などでは小さくなっている。倉庫業では、貯蔵そうが9.80トンで最も大きく、水面が0.42トンで最も小さい。

図 3 - 1 - 24 産業別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

(年間調査 単位:トン/m²)

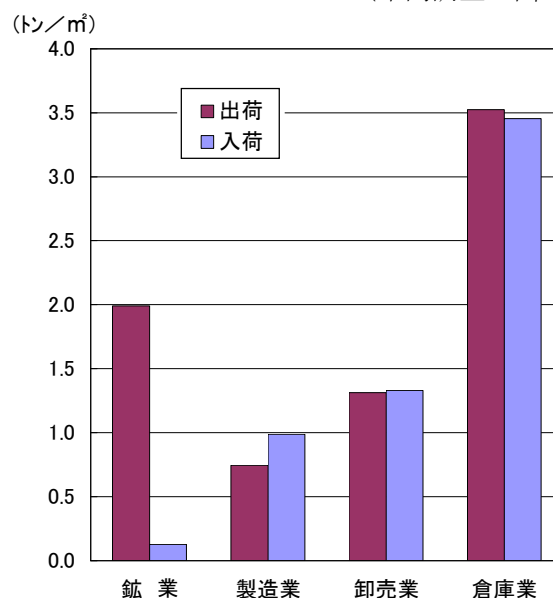


表 3 - 1 - 7 産業別業種別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量(年間調査 単位:トン／m²)

産 業 業 種		敷地面積1m ² 当たり 出荷量	
		2005年	2010年
鉱業	金 属	0.13	0.33
	石 炭 ・ 亜 炭	—	32.55
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	1.30	1.76
	採石業、砂・砂利・玉石採取	1.81	1.55
	窯 業 原 料 用 鉱 物	2.46	4.25
	そ の 他 の 鉱 業	0.71	0.74
計		2.10	1.99
製造業	食 料 品	0.86	0.74
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	1.88	1.67
	織 維	0.07	0.09
	木 材 ・ 木 製 品	0.65	0.55
	家 具 ・ 装 備 品	0.28	0.27
	パルプ・紙・紙加工品	0.70	0.66
	印 刷 ・ 同 関 連 業	1.08	0.73
	化 学	0.60	0.77
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	4.79	4.53
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0.32	0.27
	ゴ ム 製 品	0.41	0.33
	なめし革・同製品・毛皮	0.06	0.05
	窯 業 ・ 土 石 製 品	2.61	1.91
	鉄 鋼	1.00	0.55
	非 鉄 金 属	0.40	0.28
	金 属 製 品	0.31	0.31
	一 般 機 械 ・ 精 密 機 械	0.15	0.12
	電子部品・デバイス・電子回路	0.04	0.05
	電 気 機 械 器 具	0.18	0.14
	情 報 通 信 機 械 器 具	0.11	0.11
	輸 送 用 機 械 器 具	0.41	0.40
	そ の 他 の 製 造 業	0.27	0.17
計		0.88	0.75
卸売業	各 種 商 品	0.32	0.21
	織 維 品	0.36	0.15
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	0.35	0.33
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	1.98	2.60
	食 料 ・ 飲 料	1.35	1.30
	建 築 材 料	2.59	3.02
	化 学 製 品	0.69	0.55
	鉱 物 ・ 金 属 材 料	2.24	2.34
	再 生 資 源	4.42	3.83
	一 般 機 械 器 具	0.31	0.24
	自 動 車	0.37	0.49
	電 気 機 械 器 具	0.28	0.13
	そ の 他 の 機 械 器 具	0.23	0.34
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	0.47	0.53
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	0.59	0.79
	そ の 他 の 卸 売 業	1.07	0.63
計		1.35	1.31
倉庫業	1 ・ 2 ・ 3 類	3.87	3.55
	野 積	4.89	5.85
	貯 蔵 そ う	14.63	9.80
	危 険 品 (建 屋)	1.75	2.11
	危 険 品 (タ ン ク)	1.48	0.89
	水 面	0.53	0.42
	冷 蔵	2.11	2.29
計		3.69	3.52
合 計		1.12	0.95

注) 2010年調査における製造業の「一般機械・精密機械」製造業は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の各製造業に該当

3-2. 「3日間調査」の結果概要

(1) 流動量・流動ロットの推移

1) 流動量の推移

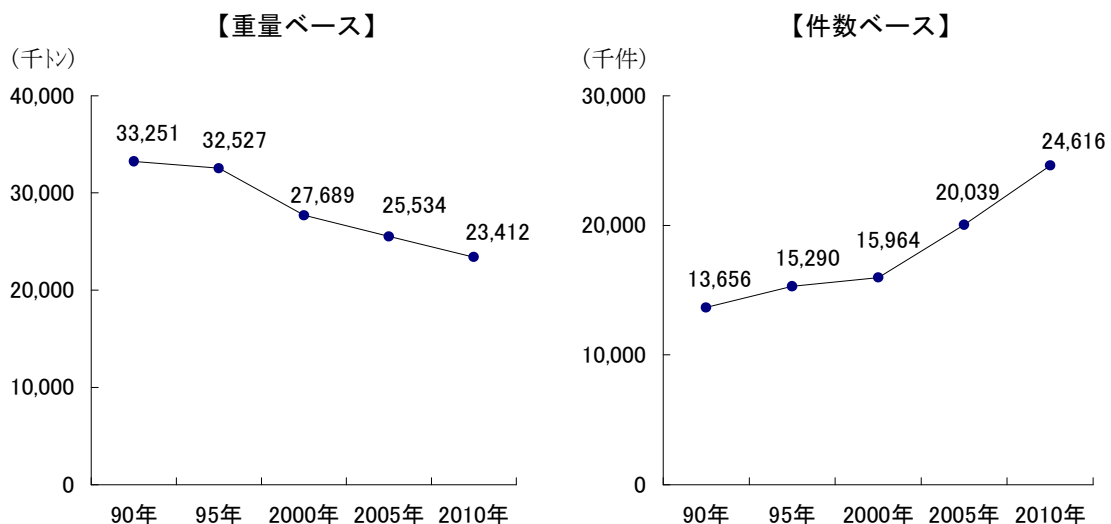
「3日間調査」(2010年10月19日～21日の3日間)の流動量は、重量2,341万トン、件数2,462万件である。2005年と比較して、重量は8.3%減少したが、件数は22.8%増加した。

過去からの推移をみると、重量は90年以降一貫して減少傾向にあり、2010年の重量は90年に対して29.6%減少している。

一方、件数は重量と逆に90年以降は増加傾向にあり、2010年の件数は90年に対して80.3%も増加している。

図3-2-1 3日間流動量の推移

(3日間調査 単位:千トン, 千件)



2) 流動ロットの推移

流動ロット：流動1件当たりの貨物重量である。「3日間調査」では、各事業所の出荷貨物について、「出荷日、出荷品目、着業種、届先地、届先施設、代表輸送機関などが同一なもの」を一括して1件として捉えている。例えば、燃料用の重油が同じ日に、同一工場へ何台かのタンクローリーで輸送されてもそれは流動1件として数える。このため、輸送機関の容量に制限されない貨物本来の輸送単位として流動ロットをみることができる。

2010年における流動ロット(流動1件当たりの貨物出荷重量)は0.95トンである。2005年と比較すると、重量が減少し件数が増加したことにより、流動ロットは25.4%の減少となった。

「3日間調査」における流動ロットの推移をみると、90年2.43トン、95年2.13トン、2000年1.73トン、2005年1.27トンと小ロット化の傾向にある。2010年調査ではさらに小さくなって0.95トンとなり、小ロット化がとどまることなく進行していることがうかがえる。

流動ロット分布（件数ベース）の推移をみると、0.1トン未満の階層の比率が75.1%を占め、2005年より6.4ポイント高まっており、このロット階層のウェイトが拡大したことが、貨物全体の流動ロットの減少に結びついている。

図3-2-2 流動ロットの推移

（3日間調査 単位:トン／件）

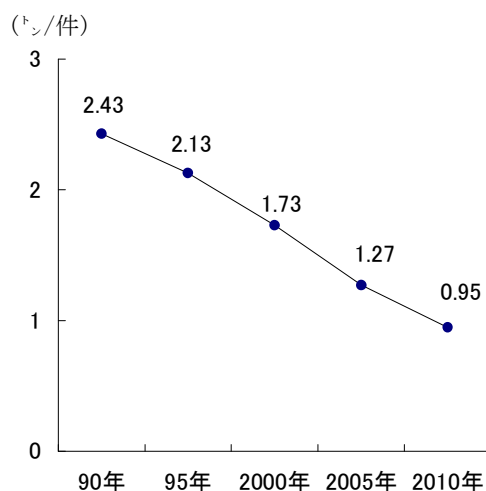
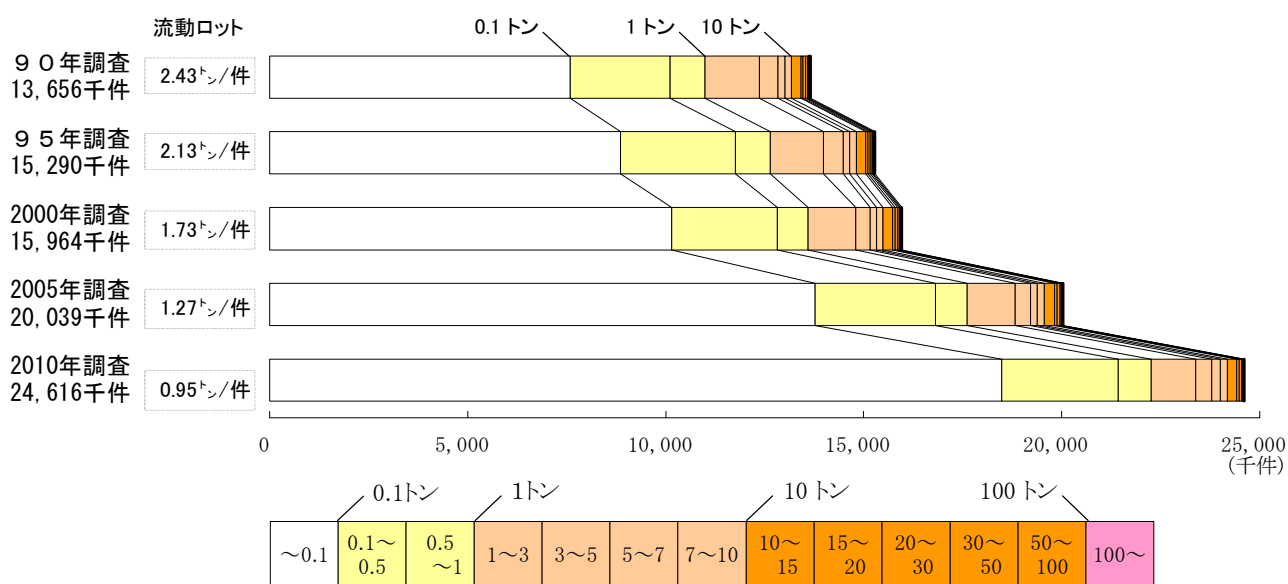


図3-2-3 流動ロット分布の推移（件数ベース）

（3日間調査 単位:千件, トン／件）



（２）発産業別流動量・流動ロットの推移

１）発産業別流動量と発業種構成

発産業の構成は、重量ベースでは製造業（64.0％）が最も多く、以下、卸売業（16.8％）、鉱業（9.7％）、倉庫業（9.5％）の順である。一方、件数ベースでは、卸売業（55.1％）が最も多く、次いで製造業（37.6％）であり、この２産業で全体の92.7％を占める。

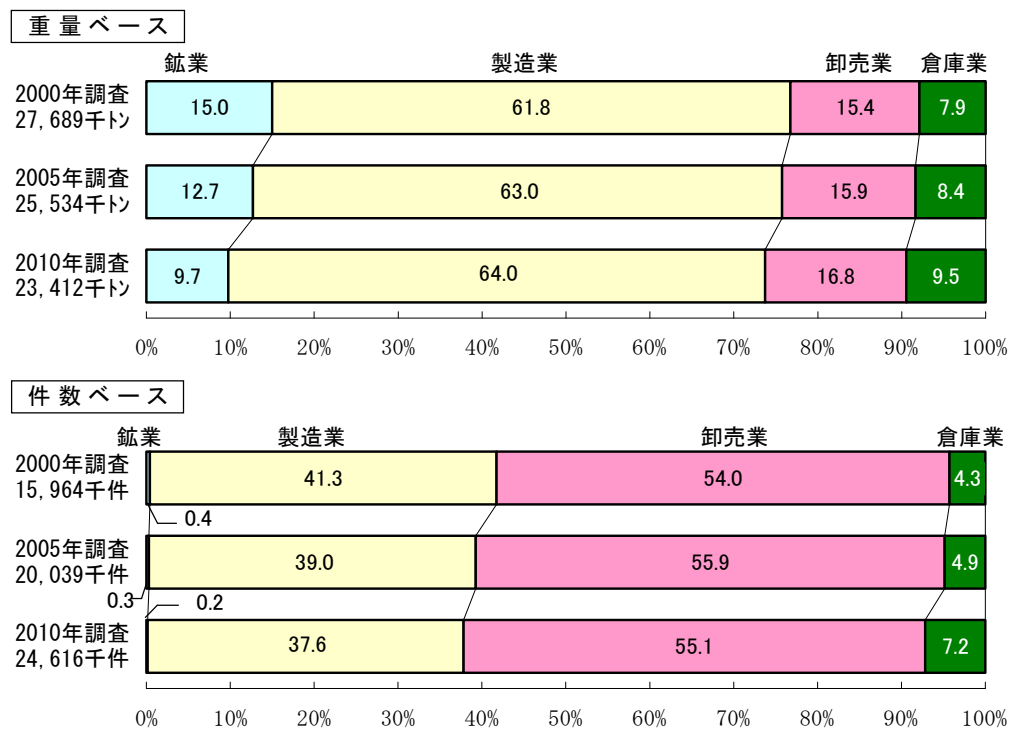
発産業構成の推移をみると、重量ベースでは製造業、倉庫業の比率が高まる傾向にあり、鉱業の比率が低下している。件数ベースでは、製造業の比率が低下する一方で、倉庫業の比率が高まっている。

発産業別の発業種構成を重量ベースでみると、鉱業では採石、砂利・砂・玉石採取が64.1％を占める。製造業では、最も多いのが窯業・土石製品（36.7％）であり、以下、鉄鋼（12.4％）、石油製品・石炭製品（8.9％）の順となり、卸売業では建築材料（34.9％）、鉱物・金属材料（14.7％）、再生資源（14.1％）の順となる。倉庫業では１・２・３類（60.9％）が最も多い。

件数ベースでみると、重量ベースと比較して流動ロットの小さい業種の占める割合が高くなっている。製造業では、最も件数が多いのが食料品（18.0％）であり、次いで化学（12.3％）である。卸売業では、建築材料（14.6％）、食料・飲料（12.8％）の順となる。

図 3－2－4 流動量の発産業構成

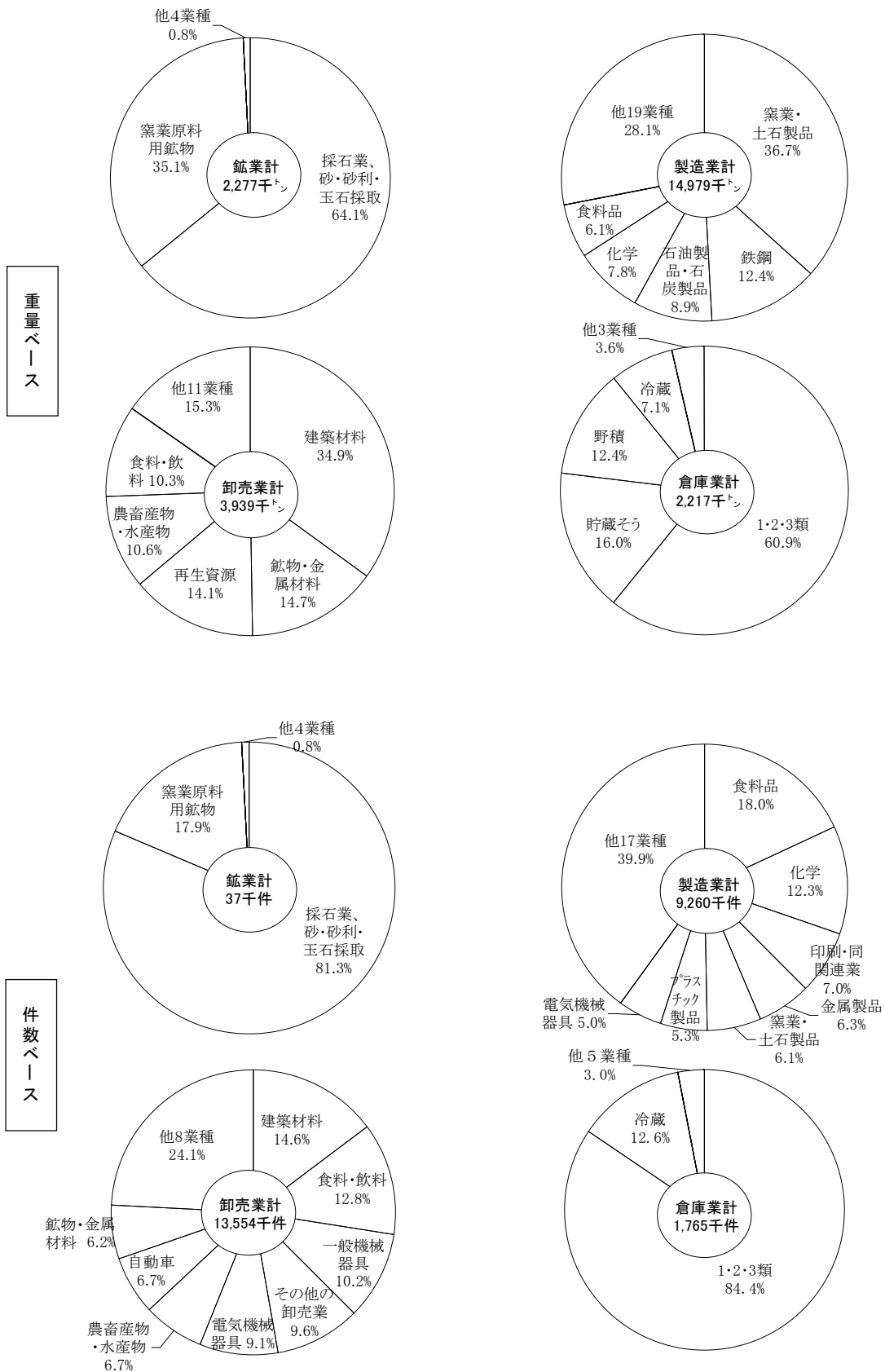
（3日間調査 単位：千トン、千件，％）



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3 - 2 - 5 発産業別にみた発業種構成

(3日間調査 単位:千トン,千件,%)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

表 3 - 2 - 1 発産業業種別流動量・流動ロット

(3日間調査 単位:トン, 件, %, トン/件)

産業	業 種	流動量(重量)		流動量(件数)		流動 ロット
			構成比		構成比	
鉱業	金 属	3,731	0.0%	13	0.0%	286.69
	石 炭 ・ 亜 炭	2,982	0.0%	15	0.0%	198.82
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	6,143	0.0%	115	0.0%	53.35
	採石業、砂・砂利・玉石採取	1,460,322	6.2%	30,390	0.1%	48.05
	窯 業 原 料 用 鉱 物	798,547	3.4%	6,673	0.0%	119.67
	そ の 他 の 鉱 業	5,505	0.0%	156	0.0%	35.27
	計	2,277,230	9.7%	37,362	0.2%	60.95
製造業	食 料 品	914,378	3.9%	1,669,893	6.8%	0.55
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	640,156	2.7%	380,460	1.5%	1.68
	織 維	40,105	0.2%	190,563	0.8%	0.21
	木 材 ・ 木 製 品	254,713	1.1%	150,641	0.6%	1.69
	家 具 ・ 装 備 品	50,153	0.2%	68,948	0.3%	0.73
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	593,351	2.5%	314,569	1.3%	1.89
	印 刷 ・ 同 関 連 業	177,033	0.8%	652,378	2.7%	0.27
	化 学	1,166,858	5.0%	1,140,284	4.6%	1.02
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	1,340,088	5.7%	59,316	0.2%	22.59
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	224,765	1.0%	492,436	2.0%	0.46
	ゴ ム 製 品	446,680	1.9%	142,057	0.6%	3.14
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	1,378	0.0%	27,131	0.1%	0.05
	窯 業 ・ 土 石 製 品	5,495,080	23.5%	561,044	2.3%	9.79
	鉄 鋼	1,852,064	7.9%	327,014	1.3%	5.66
	非 鉄 金 属	219,767	0.9%	133,725	0.5%	1.64
	金 属 製 品	408,371	1.7%	579,115	2.4%	0.71
	は ん 用 機 械 器 具	103,234	0.4%	265,517	1.1%	0.39
	生 産 用 機 械 器 具	113,465	0.5%	435,151	1.8%	0.26
	業 務 用 機 械 器 具	32,882	0.1%	240,157	1.0%	0.14
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	28,466	0.1%	266,703	1.1%	0.11
	電 気 機 械 器 具	157,626	0.7%	466,570	1.9%	0.34
	情 報 通 信 機 械 器 具	22,913	0.1%	77,972	0.3%	0.29
	輸 送 用 機 械 器 具	658,211	2.8%	238,808	1.0%	2.76
	そ の 他 の 製 造 業	37,013	0.2%	379,644	1.5%	0.10
	計	14,978,748	64.0%	9,260,096	37.6%	1.62
卸売業	各 種 商 品	1,584	0.0%	40,705	0.2%	0.04
	織 維 品	2,684	0.0%	69,296	0.3%	0.04
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	16,444	0.1%	534,295	2.2%	0.03
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	419,439	1.8%	913,544	3.7%	0.46
	食 料 ・ 飲 料	404,047	1.7%	1,737,927	7.1%	0.23
	建 築 材 料	1,374,798	5.9%	1,977,310	8.0%	0.70
	化 学 製 品	88,074	0.4%	832,493	3.4%	0.11
	鉱 物 ・ 金 属 材 料	579,063	2.5%	835,539	3.4%	0.69
	再 生 資 源	557,182	2.4%	206,027	0.8%	2.70
	一 般 機 械 器 具	88,015	0.4%	1,378,186	5.6%	0.06
	自 動 車	58,159	0.2%	911,991	3.7%	0.06
	電 気 機 械 器 具	55,412	0.2%	1,228,290	5.0%	0.05
	そ の 他 の 機 械 器 具	8,674	0.0%	468,707	1.9%	0.02
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	40,072	0.2%	708,946	2.9%	0.06
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	60,454	0.3%	410,308	1.7%	0.15
	そ の 他 の 卸 売 業	184,594	0.8%	1,300,240	5.3%	0.14
	計	3,938,696	16.8%	13,553,804	55.1%	0.29
倉庫業	1 ・ 2 ・ 3 類	1,349,445	5.8%	1,489,479	6.1%	0.91
	野 積	274,906	1.2%	17,724	0.1%	15.51
	貯 蔵 そ う	355,430	1.5%	6,867	0.0%	51.76
	危 険 品 (建 屋)	20,778	0.1%	25,484	0.1%	0.82
	危 険 品 (タ ン ク)	57,103	0.2%	3,520	0.0%	16.22
	水 面 冷 蔵	2,884	0.0%	39	0.0%	73.94
	計	2,217,096	9.5%	1,764,681	7.2%	1.26
	合 計	23,411,770	100.0%	24,615,942	100.0%	0.95

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2) 発産業別流動ロットの推移

2010年の発産業別に流動ロットをみると、最も大きいのは鉱業(60.95トン)であり、以下、製造業(1.62トン)、倉庫業(1.26トン)、卸売業(0.29トン)の順である。

発産業別に流動ロットの推移をみると、製造業、卸売業、倉庫業は、90年以降一貫して小ロット化の傾向にある。鉱業も、95年→2000年→2005年において流動ロットは大幅に小さくなったが、2010年では流動ロットが大きくなっている。また、製造業、倉庫業では、90年以降の推移の中で、2005年→2010年における流動ロットの減少率が最も大きくなっており、特に倉庫業では42.5%も流動ロットが小さくなっている。

小ロット化の傾向を流動ロット分布の推移からみると、製造業、卸売業、倉庫業では、0.1トン未満の小口貨物の比率は高まっており、これが貨物全体の小ロット化に繋がっている。また、鉱業の流動ロットが増大したのは、7～10トンのロット階層の貨物の比率が小さくなるとともに、100トン以上の大口貨物の比率が大きくなったことが影響している。

図3-2-6 発産業別流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)

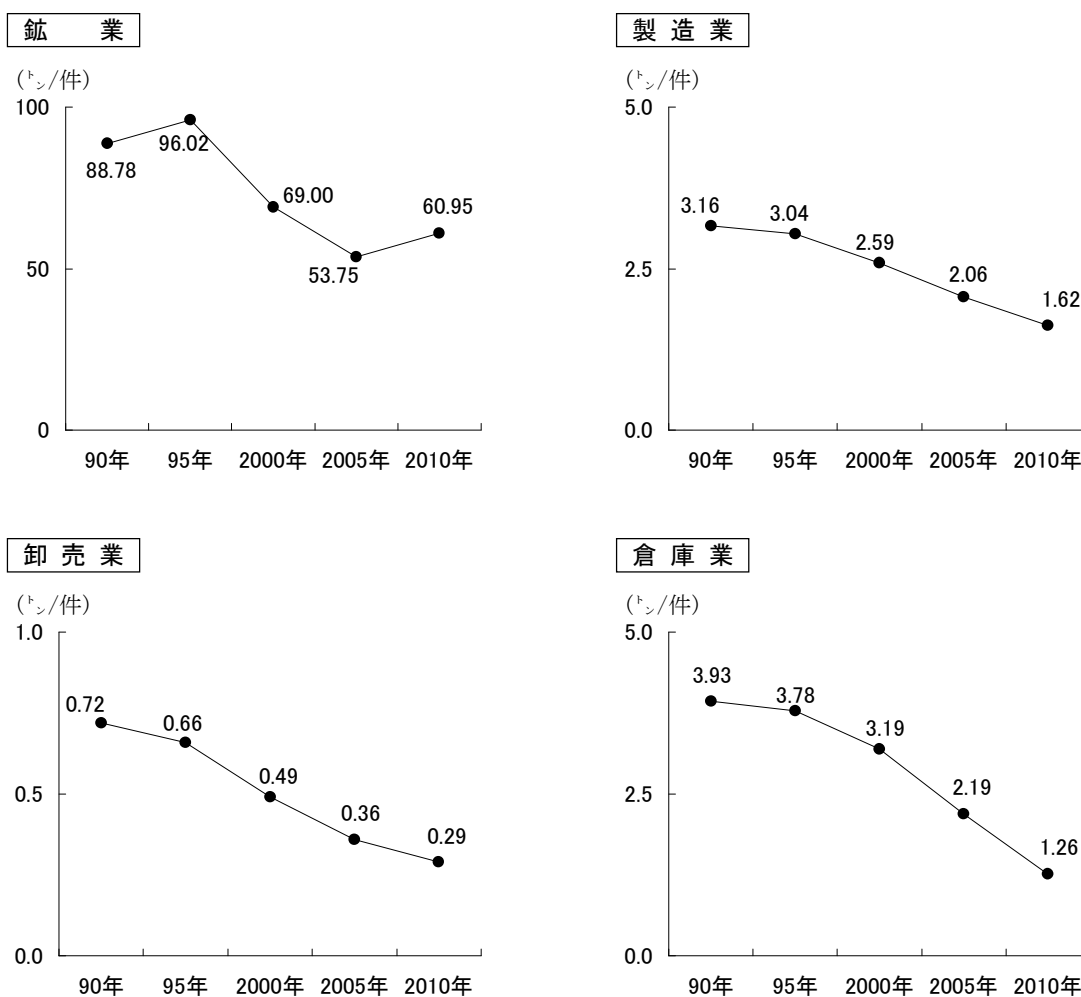
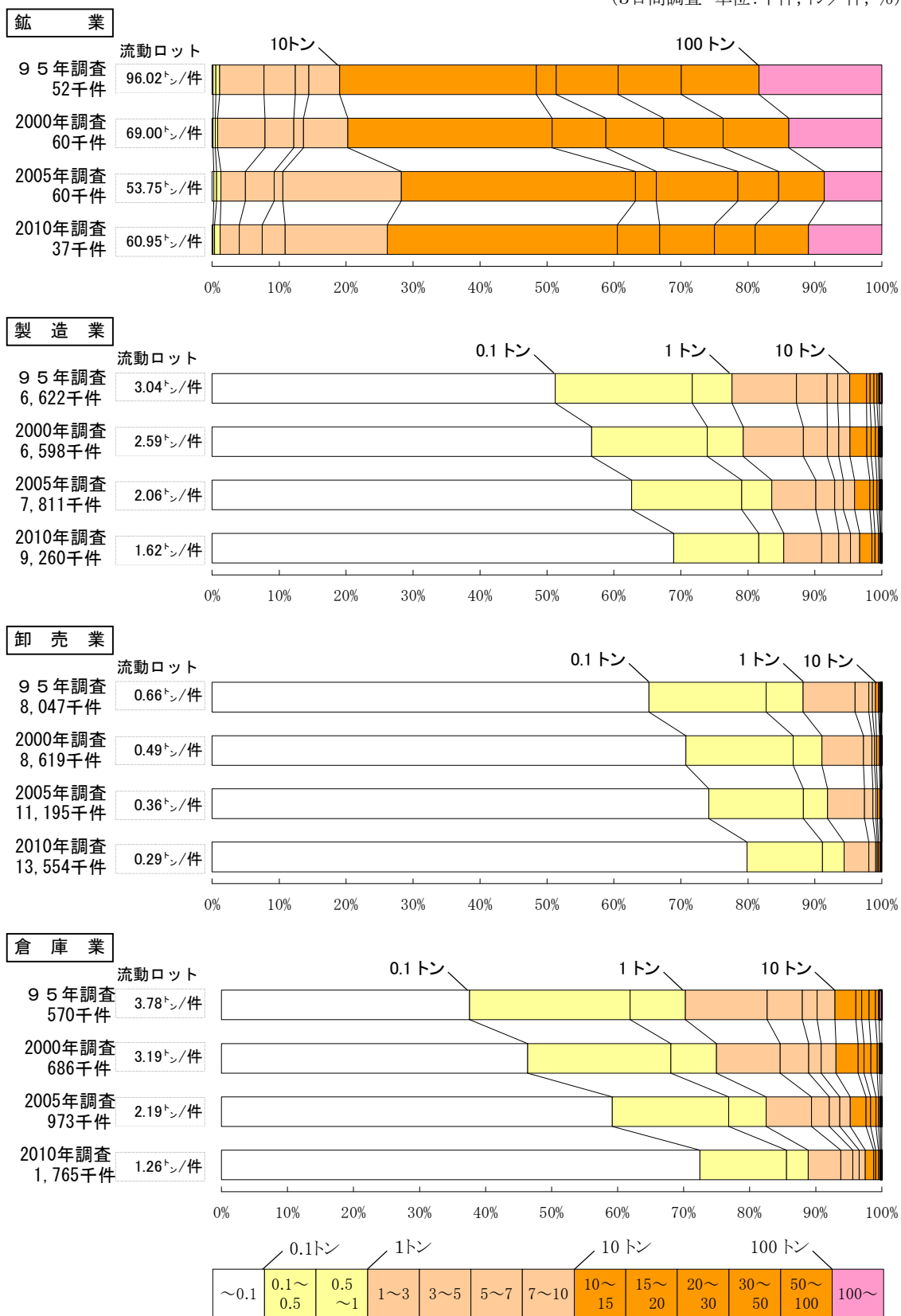


図 3-2-7 発産業別にみた流動ロット分布の推移（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件、トン／件、％）



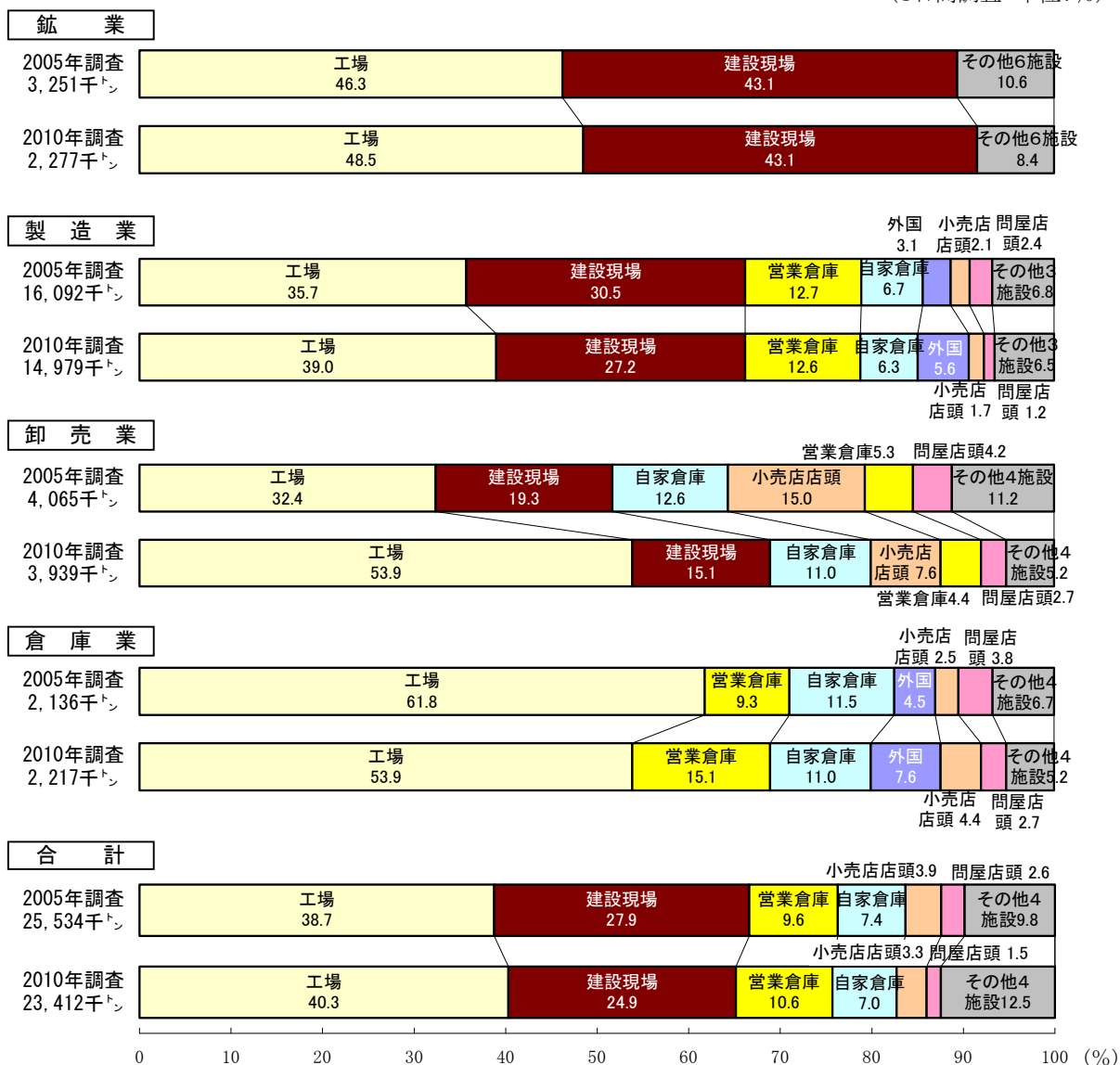
3) 発産業・届先施設間流動量

届先施設の構成（重量ベース）をみると、工場への流動が40.3%と最も多く、次いで建設現場（24.9%）への流動であり、以下、営業倉庫（10.6%）、自家倉庫（7.0%）の順である。

2005年と比較すると、工場（38.7%→40.3%）、営業倉庫（9.6%→10.6%）への流動割合が高まっており、一方で建設現場（27.9%→24.9%）、自家倉庫（7.4%→7.0%）、小売店店頭（3.9%→3.3%）、問屋店頭（2.6%→1.5%）への流動割合が低下している。

図3-2-8 発産業別にみた届先施設構成（重量ベース）

（3日間調査 単位：%）



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(3) 品類別流動量・流動ロットの推移

1) 品類別流動量と品目構成

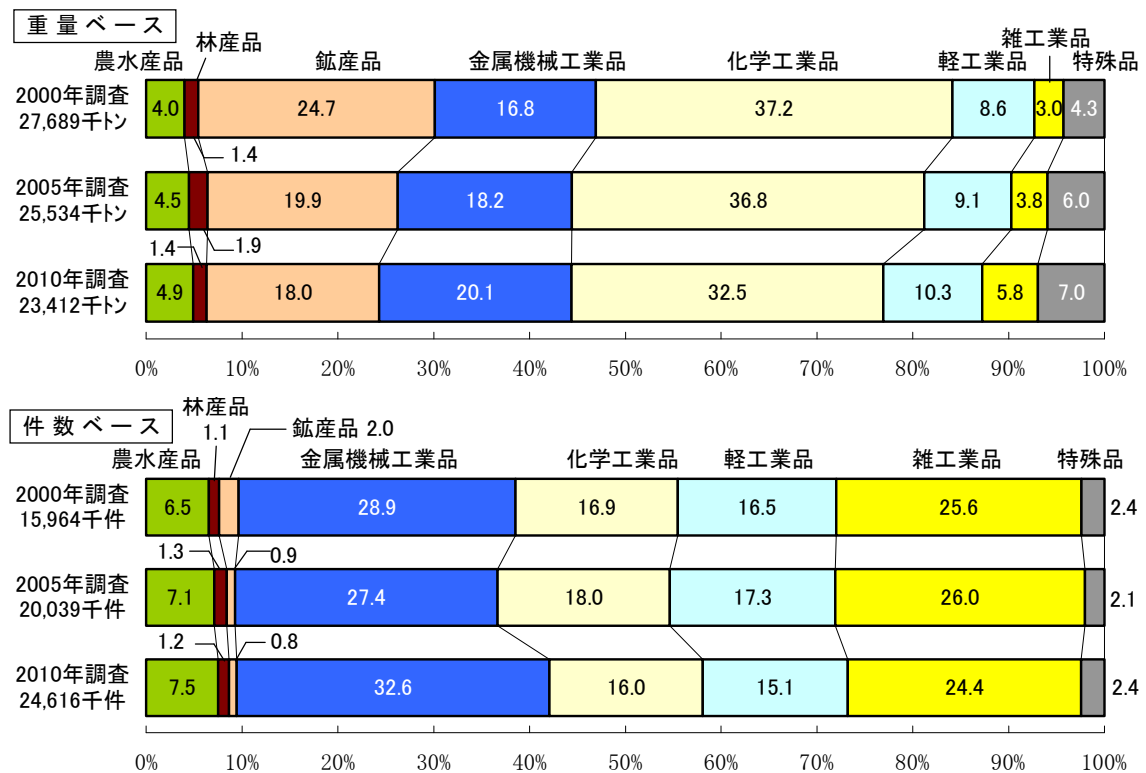
品類別構成をみると、重量ベースでは化学工業品が最も多く32.5%を占め、以下、金属機械工業品（20.1%）、鉱産品（18.0%）の順であり、この3品類で全体の70.6%を占める。一方、件数ベースでは金属機械工業品が32.6%と最も多く、以下、雑工業品（24.4%）、化学工業品（16.0%）、軽工業品（15.1%）の順である。

品類構成の推移をみると、重量ベースでは農水産品、金属機械工業品、軽工業品、雑工業品、特殊品（排出物を含む）の比率が、2000年→2005年→2010年で高まる傾向にあり、逆に鉱産品、化学工業品の比率は低下する傾向にある。件数ベースでは、2005年→2010年において、金属機械工業品の比率が5ポイント以上高まっているのが特徴である。

品目構成をみると、重量ベースでは砂利・砂・石材（13.0%）、生コンクリート（9.8%）、鉄鋼（9.7%）の順に多く、この3品目で全体の32.5%を占める。件数ベースでは、その他の食料工業品が11.2%で最も多く、以下の化学工業品（7.2%）、金属製品（6.6%）、衣服・身の回り品（6.6%）、電気機械（6.5%）、産業機械（6.4%）の順となる。

図 3-2-9 流動量の品類構成

(3日間調査 単位:千トン,%)

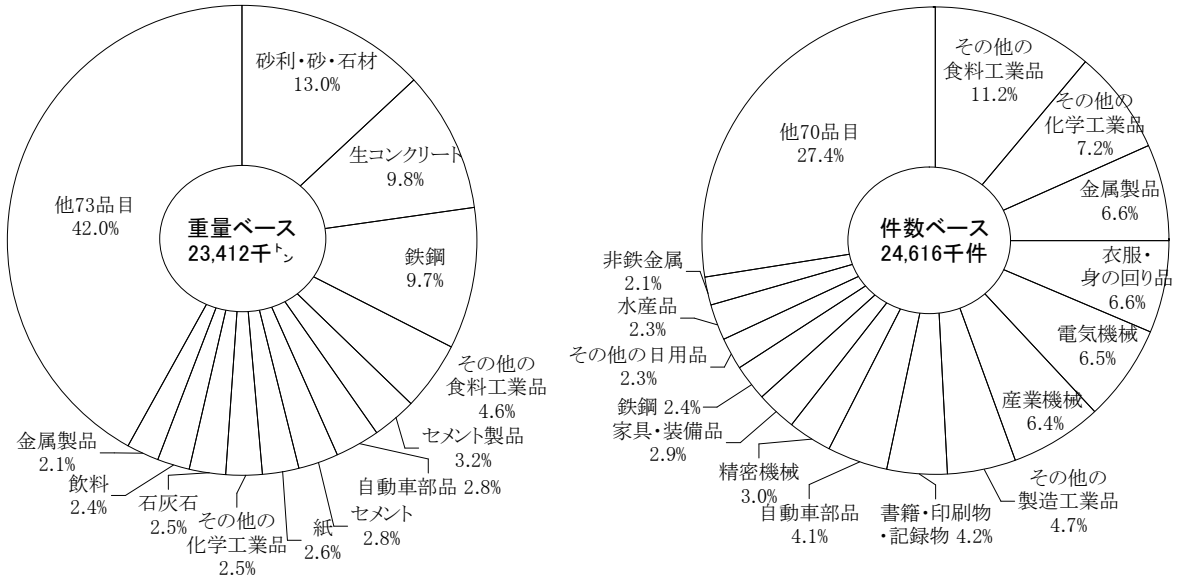


注) ・2005年, 2010年調査の排出物は特殊品に含む。

・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3 - 2 - 10 流動量の品目構成

(3日間調査 単位:千トン,千件,%)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

表 3-2-2 品類品目別流動量・流動ロット

(3日間調査 単位:トン, 件, %, トン/件)

品 類 品 目		流 動 量(重量)		流 動 量(件数)		流 動 ロ ッ ト
			構成比		構成比	
農 水 産 品	麦	86,742	0.37%	13,038	0.05%	6.65
	米	70,705	0.30%	114,194	0.46%	0.62
	雑穀・豆	221,134	0.94%	44,683	0.18%	4.95
	野菜・果物	250,182	1.07%	280,915	1.14%	0.89
	羊毛	42	0.00%	178	0.00%	0.24
	その他の畜産品	202,715	0.87%	380,173	1.54%	0.53
	水産品	192,502	0.82%	560,797	2.28%	0.34
	綿花	414	0.00%	29	0.00%	14.19
	その他の農産品	122,779	0.52%	450,235	1.83%	0.27
	計	1,147,216	4.90%	1,844,242	7.49%	0.62
林 産 品	原木	30,156	0.13%	3,193	0.01%	9.45
	製材	258,717	1.11%	246,340	1.00%	1.05
	薪炭	842	0.00%	8,735	0.04%	0.10
	樹脂	2,593	0.01%	4,622	0.02%	0.56
	その他の林産品	37,457	0.16%	20,838	0.08%	1.80
	計	329,765	1.41%	283,727	1.15%	1.16
鉱 産 品	石炭	149,544	0.64%	338	0.00%	442.82
	鉄鉱石	1,569	0.01%	15	0.00%	101.86
	その他の金属鉱石	10,429	0.04%	1,295	0.01%	8.05
	砂・灰	3,035,530	12.97%	137,507	0.56%	22.08
	石灰石	575,741	2.46%	6,565	0.03%	87.69
	原油	5,530	0.02%	170	0.00%	32.51
	天然ガス	401	0.00%	32	0.00%	12.65
	珪藻土	7,888	0.03%	147	0.00%	53.76
	その他の非金属鉱物	425,083	1.82%	47,633	0.19%	8.92
	計	4,211,716	17.99%	193,702	0.79%	21.74
金 属 機 械 工 業 品	鉄鋼	2,273,457	9.71%	600,598	2.44%	3.79
	非鉄金属	336,339	1.44%	512,563	2.08%	0.66
	金属製品	502,092	2.14%	1,617,834	6.57%	0.31
	機械	293,720	1.25%	1,583,876	6.43%	0.19
	電気機械	274,741	1.17%	1,605,632	6.52%	0.17
	自動車	165,892	0.71%	22,132	0.09%	7.50
	自動車部品	666,747	2.85%	1,013,973	4.12%	0.66
	その他の輸送機械	102,167	0.44%	84,435	0.34%	1.21
	精密機械	41,271	0.18%	727,461	2.96%	0.06
	その他の機械	48,460	0.21%	264,073	1.07%	0.18
	計	4,704,886	20.10%	8,032,577	32.63%	0.59
化 学 工 業 品	セメント	647,077	2.76%	52,263	0.21%	12.38
	コンクリート	2,299,193	9.82%	161,024	0.65%	14.28
	セメント製品	758,767	3.24%	124,218	0.50%	6.11
	ガラス・ガラス製品	125,313	0.54%	242,057	0.98%	0.52
	陶磁器	44,491	0.19%	235,595	0.96%	0.19
	その他の窯業品	391,698	1.67%	98,382	0.40%	3.98
	重油	200,841	0.86%	7,304	0.03%	27.50
	揮発油	280,251	1.20%	8,902	0.04%	31.48
	その他の石油	442,343	1.89%	108,926	0.44%	4.06
	LN G・LP G	205,295	0.88%	77,151	0.31%	2.66
業 品	その他の石油製品	466,741	1.99%	39,493	0.16%	11.82
	プラスチック	39,075	0.17%	1,380	0.01%	28.31
	その他の石炭製品	16,821	0.07%	794	0.00%	21.19
	化学薬品	442,246	1.89%	262,588	1.07%	1.68
	化学肥料	121,719	0.52%	18,953	0.08%	6.42
	染料・顔料・塗料	68,448	0.29%	258,382	1.05%	0.26
	合成樹脂	410,970	1.76%	432,147	1.76%	0.95
	動植物性油脂	69,116	0.30%	41,993	0.17%	1.65
	その他の化学工業品	580,561	2.48%	1,763,596	7.16%	0.33
	計	7,610,965	32.51%	3,935,149	15.99%	1.93
軽 工 業 品	パルプ	33,051	0.14%	3,540	0.01%	9.34
	紙	606,798	2.59%	250,621	1.02%	2.42
	紙系	24,780	0.11%	26,722	0.11%	0.93
	織物	36,121	0.15%	201,876	0.82%	0.18
	砂糖	81,484	0.35%	41,725	0.17%	1.95
	その他の食料工業品	1,085,684	4.64%	2,765,183	11.23%	0.39
	飲料	552,365	2.36%	433,595	1.76%	1.27
	計	2,420,284	10.34%	3,723,262	15.13%	0.65
雑 工 業 品	書籍・印刷物・記録物	177,509	0.76%	1,037,311	4.21%	0.17
	家具	5,888	0.03%	64,876	0.26%	0.09
	衣服・身の回り品	51,393	0.22%	1,613,214	6.55%	0.03
	文房具・運動娯楽用品	25,399	0.11%	340,270	1.38%	0.07
	家具・装飾品	119,303	0.51%	721,203	2.93%	0.17
	その他の日用品	98,706	0.42%	573,483	2.33%	0.17
	木製品	254,578	1.09%	273,867	1.11%	0.93
	ゴム	454,545	1.94%	213,101	0.87%	2.13
	その他の製造工業品	169,670	0.72%	1,163,093	4.72%	0.15
	計	1,356,991	5.80%	6,000,417	24.38%	0.23
排 出 物	廃自動車	10,121	0.04%	332	0.00%	30.47
	廃家電	2,107	0.01%	856	0.00%	2.46
	金属スクラップ	401,037	1.71%	64,949	0.26%	6.17
	金属製容器包装廃棄物	667	0.00%	534	0.00%	1.25
	使用済みガラスびん	14,945	0.06%	7,446	0.03%	2.01
	その他容器包装廃棄物	14,461	0.06%	5,824	0.02%	2.48
	古紙	144,304	0.62%	71,832	0.29%	2.01
	プラスチック類	34,659	0.15%	4,604	0.02%	7.53
	燃え殻	17,677	0.08%	3,990	0.02%	4.43
	汚泥	15,478	0.07%	3,481	0.01%	4.45
特 殊 品	鉱さい	181,273	0.77%	2,676	0.01%	67.73
	ばいじん	18,871	0.08%	279	0.00%	67.59
	その他の産業廃棄物	202,528	0.87%	13,194	0.05%	15.35
	計	1,058,126	4.52%	179,997	0.73%	5.88
	動植物性飼肥料	345,017	1.47%	57,397	0.23%	6.01
	金属製輸送用容器	14,505	0.06%	6,323	0.03%	2.29
	その他の輸送用容器	114,644	0.49%	98,875	0.40%	1.16
	取り合せ	97,654	0.42%	260,274	1.06%	0.38
	計	571,820	2.44%	422,870	1.72%	1.35
	合 計	23,411,770	100.00%	24,615,942	100.00%	0.95

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2) 品別流動ロットの推移

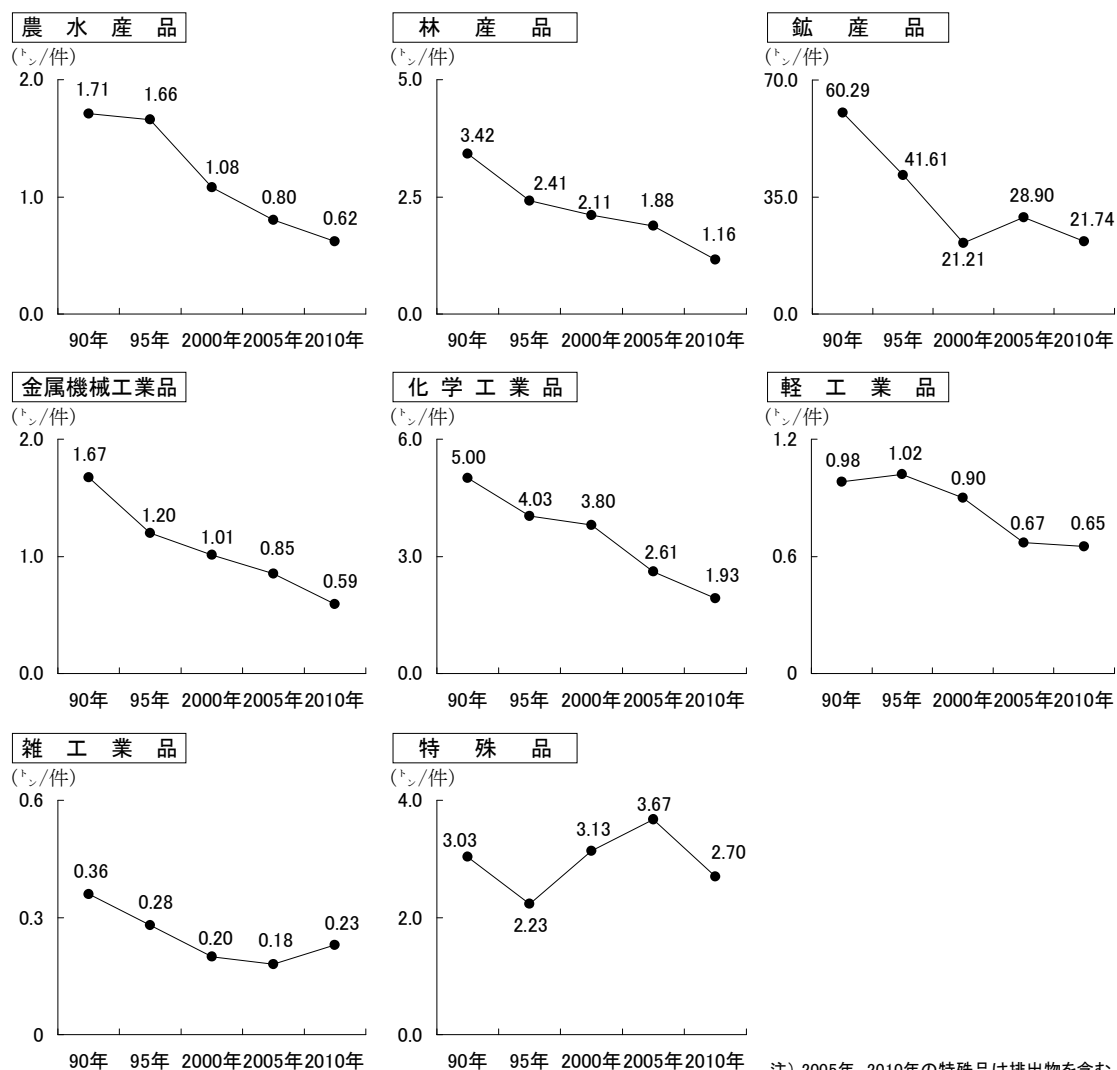
2010年の品別の流動ロットは、鉱産品が最も大きく21.74トンであり、以下、排出物（5.88トン）、化学工業品（1.93トン）、特殊品（1.35トン）、林産品（1.16トン）の順で、最も小さいのは雑工業品の0.23トンである。

品別に流動ロットの推移をみると、鉱産品、雑工業品、特殊品を除く品類で、概ね一貫した小ロット化の傾向を示している。雑工業品は、2005年までは小ロット化傾向にあったが、2010年には、ロットが大きくなっている。2005年→2010年でみると、金属機械工業品は30.6%もロットが小さくなり、これまでで最大の減少率となっている。化学工業品も26.1%の減少率であり、2000年→2005年に続き減少率は大幅である。農水産品のロットも20%以上減少しており、2000年→2005年でロットが大きくなった鉱産品のロットも、再び減少している。

2005年→2010年における小ロット化の傾向を流動ロット分布の推移からみると、流動ロットが減少した品類のうち農水産品、金属機械工業品、化学工業品、特殊品では、0.1トン未満の小口貨物の比率が高まったことが小ロット化につながっている。一方、雑工業品は、0.1～0.5トンの貨物の比率が低下したことなどが、ロットの増大に結びついている。

図3-2-11 品別流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)



注) 2005年、2010年の特殊品は排出物を含む。

図 3 - 2 - 12 品類別にみた流動ロット分布の推移（件数ベース）（1）

（3日間調査 単位：千件、トン／件、％）

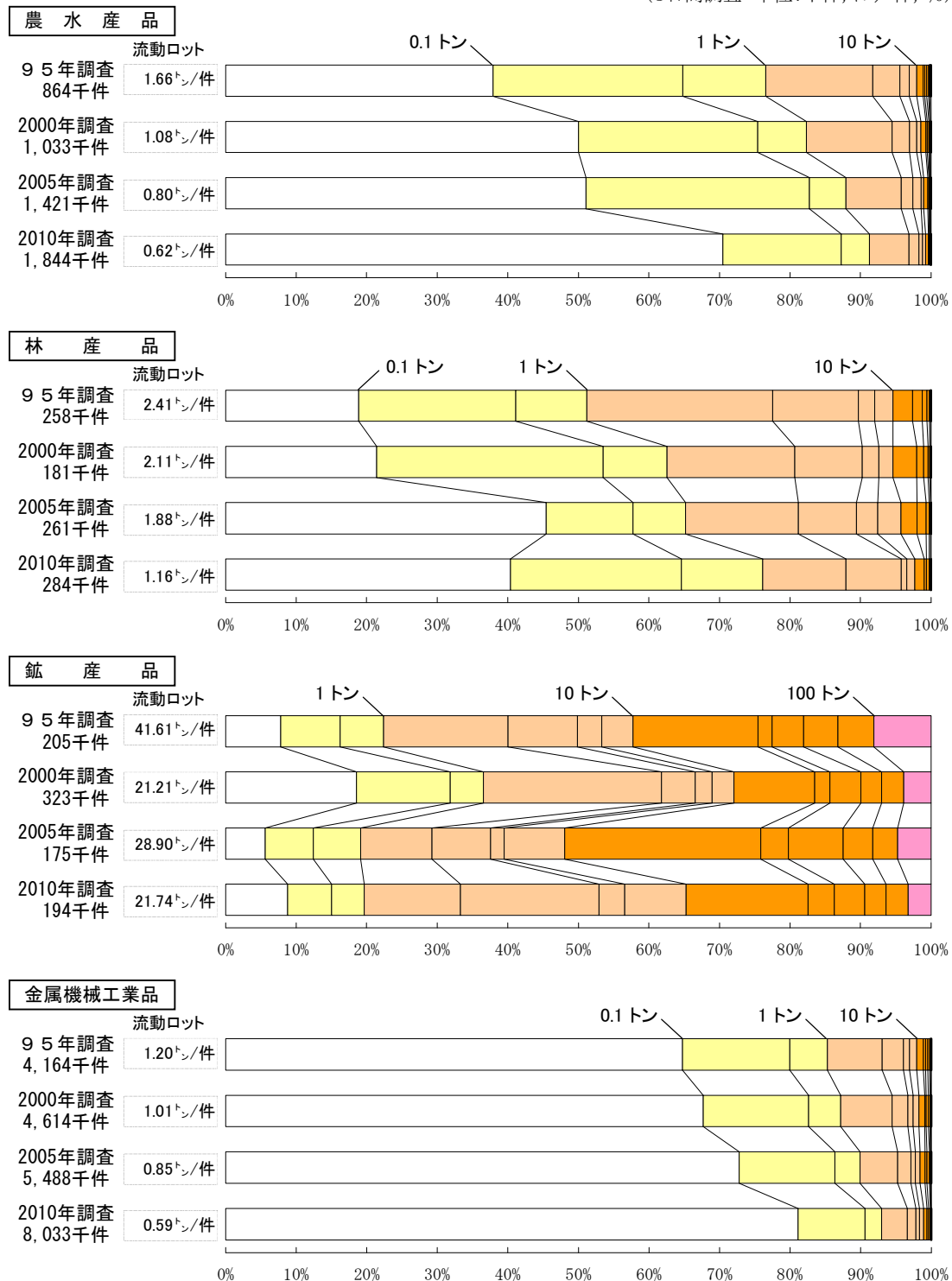
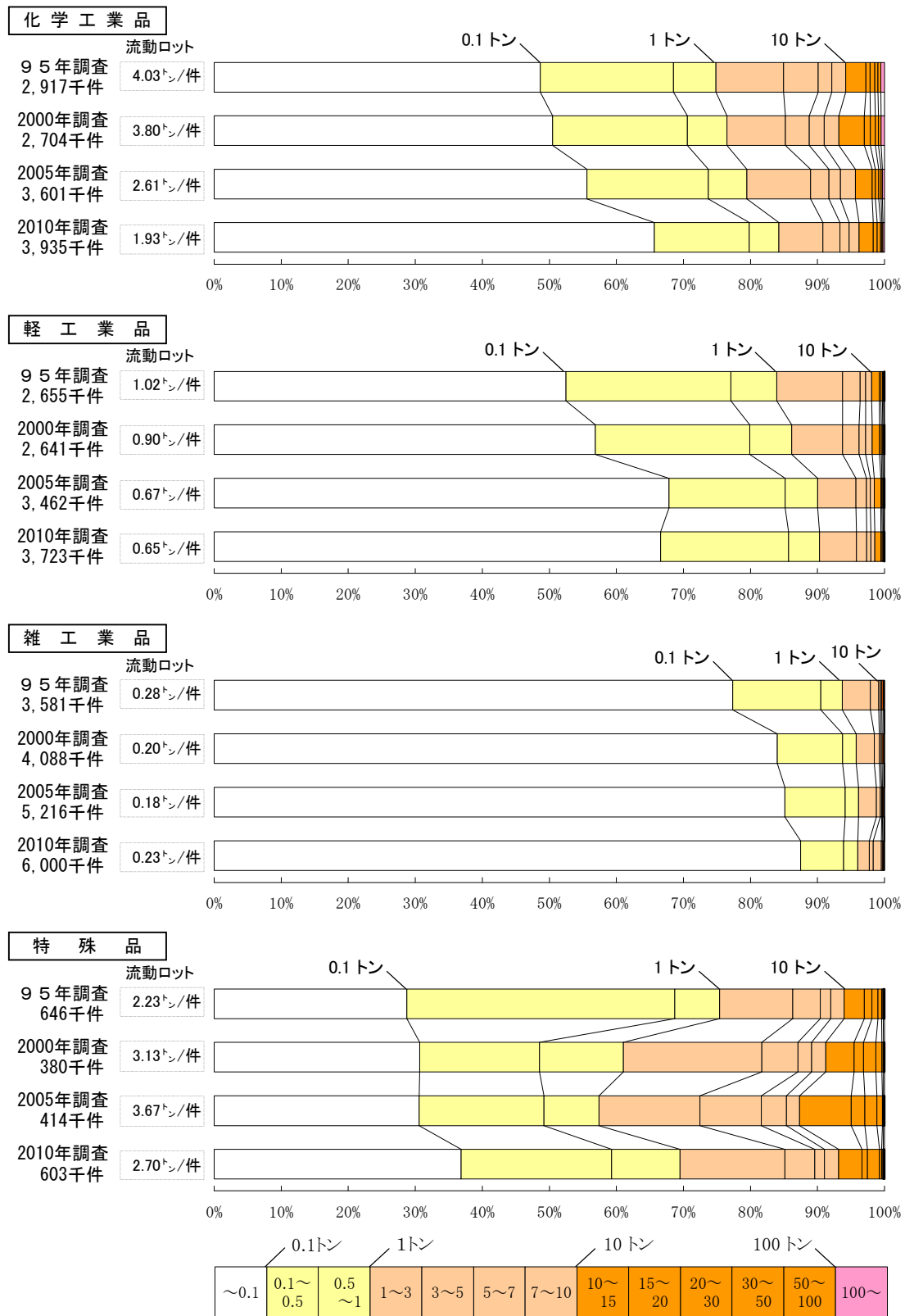


図 3-2-12 品類別にみた流動ロット分布の推移（件数ベース）（2）



注) 2005年、2010年の特殊品は排出物を含む。

3) 発産業業種・品目別流動量

発産業種別に品目構成（重量ベース）をみると、各業種とも関連品目が上位に位置し、上位3品目で概ね70%以上を占める。特に、鉱業の窯業原料用鉱物を除く5業種、製造業の5業種（ゴム製品、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮、鉄鋼、飲料・たばこ・飼料）、卸売業の3業種（衣服・身の回り品、繊維品、医薬品・化粧品）及び水面倉庫（倉庫業）では90%を超えている。

また、窯業原料用鉱物を除く鉱業およびゴム製品、印刷・同関連業、鉄鋼（以上製造業）、衣服・身の回り品（卸売業）、水面倉庫（倉庫業）では、出荷量トップの品目が全体の80%以上を占めている。

一方、化学、石油製品・石炭製品（以上製造業）、建築材料、家具・建具・じゅう器（以上卸売業）、1・2・3類、危険品（タンク）（以上倉庫業）では、1位の品目が占める割合が30%未満である。なかでも1・2・3類倉庫業、建築材料卸売業は上位3品目の占める割合が50%以下であり、多品目にわたり出荷されている。

表３－２－３ 発産業業種別にみた流動量の上位３品目

(3日間調査 単位:トン, %)

発 産 業 業 種		流動量	第 １ 位		第 ２ 位		第 ３ 位	
			品 目 名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比
業	金 属	3,731	その他の非金属鉱物	99.9%	金 属 製 品	0.1%		
	石 炭 ・ 亜 炭	2,982	石 炭	100.0%				
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	6,143	原 油 ・ 天 然 ガ ス	87.1%	L N G ・ L P G	12.9%	化 学 薬 品	0.1%
	採石業・砂・砂利・玉石採取	1,460,322	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	95.5%	石 灰 石	1.7%	その他の非金属鉱物	1.5%
	窯 業 原 料 用 鉱 物	798,547	石 灰 石	59.0%	その他の非金属鉱物	16.4%	その他の産業廃棄物	13.6%
	そ の 他 の 鉱 業	5,505	その他の非金属鉱物	93.8%	そ の 他 の 窯 業 品	4.2%	その他の産業廃棄物	1.1%
	計	2,277,230	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	63.9%	石 灰 石	21.8%	その他の非金属鉱物	7.1%
製 造 業	食 料 品	914,378	その他の食料工業品	65.3%	砂 糖	6.9%	そ の 他 の 畜 産 品	5.9%
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	640,156	飲 料	48.4%	動 植 物 性 飼 肥 料	30.6%	その他の食料工業品	13.3%
	織 維	40,105	糸	32.9%	織 物	28.4%	合 成 樹 脂	13.6%
	木 材 ・ 木 製 品	254,713	木 製 品	45.4%	製 材	36.1%	そ の 他 の 林 産 品	8.4%
	家 具 ・ 装 備 品	50,153	家 具 ・ 装 備 品	66.3%	木 製 品	15.9%	そ の 他 の 日 用 品	6.4%
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	593,351	紙	67.3%	その他の輸送用容器	17.9%	パ ル プ	2.6%
	印 刷 ・ 同 関 連 業	177,033	書籍・印刷物・記録物	89.6%	その他の製造工業品	2.9%	紙	2.3%
	化 学	1,166,858	化 学 薬 品	26.2%	その他の化学工業品	25.9%	合 成 樹 脂	15.3%
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	1,340,088	その他の石油製品	28.7%	そ の 他 の 石 油	25.3%	揮 発 油	17.7%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	224,765	合 成 樹 脂	44.9%	その他の製造工業品	26.6%	自 動 車 部 品	9.2%
	ゴ ム 製 品	446,680	ゴ ム 製 品	97.3%	自 動 車 部 品	1.2%	その他の製造工業品	0.5%
	なめし革・同製品・毛皮	1,378	その他の製造工業品	43.0%	衣服・身の回り品	38.4%	そ の 他 の 畜 産 品	13.4%
	窯 業 ・ 土 石 製 品	5,495,080	生 コ ン ク リ ー ト	38.6%	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	21.2%	セ メ ン ト 製 品	11.8%
	鉄 鋼	1,852,064	鉄 鋼	83.9%	金 属 ス ク ラ ッ プ	4.8%	金 属 製 品	4.1%
	非 鉄 金 属	219,767	非 鉄 金 属	74.6%	化 学 薬 品	8.9%	自 動 車 部 品	3.1%
	金 属 製 品	408,371	金 属 製 品	56.1%	自 動 車 部 品	12.1%	鉄 鋼	10.0%
	はん用機械器具	103,234	産 業 機 械	56.0%	自 動 車 部 品	19.0%	金 属 製 品	7.6%
	生産用機械器具	113,465	産 業 機 械	59.3%	その他の輸送機械	15.3%	金 属 製 品	9.6%
	業務用機械器具	32,882	そ の 他 の 機 械	30.3%	精 密 機 械	23.1%	文房具・運動娯楽用品	11.3%
卸 売 業	電子部品・デバイス・電子回路	28,466	電 気 機 械	62.7%	自 動 車 部 品	6.9%	産 業 機 械	5.2%
	電 気 機 械 器 具	157,626	電 気 機 械	52.7%	自 動 車 部 品	20.6%	産 業 機 械	9.9%
	情報通信機械器具	22,913	電 気 機 械	70.0%	精 密 機 械	10.9%	金 属 製 品	5.4%
	輸 送 用 機 械 器 具	658,211	自 動 車 部 品	62.8%	自 動 車	17.6%	その他の輸送機械	8.5%
	そ の 他 の 製 造 業	37,013	その他の製造工業品	38.6%	陶 磁 器	10.3%	金 属 製 品	10.0%
	計	14,978,748	生 コ ン ク リ ー ト	14.2%	鉄 鋼	10.8%	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	8.3%
	各 種 商 品	1,584	その他の製造工業品	43.2%	その他の食料工業品	11.3%	鉄 鋼	8.1%
	織 維 品	2,684	衣服・身の回り品	55.9%	織 物	29.6%	紙	7.8%
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	16,444	衣服・身の回り品	84.4%	取 り 合 せ 品	11.8%	織 物	1.4%
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	419,439	野 菜 ・ 果 物	46.6%	水 産 品	23.3%	そ の 他 の 畜 産 品	10.2%
	食 料 ・ 飲 料	404,047	その他の食料工業品	52.3%	飲 料	31.0%	そ の 他 の 畜 産 品	3.5%
	建 築 材 料	1,374,798	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	24.7%	生 コ ン ク リ ー ト	12.8%	製 材	10.5%
	化 学 製 品	88,074	化 学 薬 品	35.8%	その他の化学工業品	16.5%	染料・顔料・塗料	15.8%
	鉱 物 ・ 金 属 材 料	579,063	鉄 鋼	54.5%	L N G ・ L P G	14.2%	そ の 他 の 石 油	9.1%
	再 生 資 源	557,182	金 属 ス ク ラ ッ プ	49.4%	古 紙	24.0%	廃プラスチック類	4.9%
	一 般 機 械 器 具	88,015	産 業 機 械	41.2%	自 動 車 部 品	15.4%	金 属 製 品	14.4%
	自 動 車	58,159	自 動 車 部 品	56.6%	自 動 車	11.4%	金 属 ス ク ラ ッ プ	10.8%
	電 気 機 械 器 具	55,412	電 気 機 械	48.4%	そ の 他 の 機 械	31.0%	非 鉄 金 属	7.3%
	そ の 他 の 機 械 器 具	8,674	精 密 機 械	37.8%	その他の製造工業品	25.4%	その他の化学工業品	10.0%
倉 庫 業	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	40,072	家 具 ・ 装 備 品	25.2%	織 物	20.9%	その他の製造工業品	12.0%
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	60,454	その他の化学工業品	42.8%	化 学 薬 品	35.2%	そ の 他 の 日 用 品	15.3%
	そ の 他 の 卸 売 業	184,594	紙	35.2%	そ の 他 の 日 用 品	11.5%	そ の 他 の 農 産 品	8.7%
	計	3,938,696	鉄 鋼	10.2%	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	8.7%	金 属 ス ク ラ ッ プ	7.2%
	1 ・ 2 ・ 3 類	1,349,445	鉄 鋼	15.2%	紙	8.6%	電 気 機 械	7.9%
	野 積	274,906	石 炭	52.0%	鉄 鋼	18.5%	自 動 車	5.5%
	貯 蔵 そ う	355,430	雑 穀 ・ 豆	52.6%	麦	19.4%	そ の 他 の 畜 産 品	14.1%
業	危 険 品 (建 屋)	20,778	その他の化学工業品	37.8%	化 学 薬 品	24.4%	染料・顔料・塗料	10.7%
	危 険 品 (タ ン ク)	57,103	化 学 薬 品	27.0%	そ の 他 の 石 油	21.1%	その他の石油製品	17.0%
	水 面	2,884	原 木	100.0%				
	冷 蔵	156,552	その他の食料工業品	34.6%	水 産 品	24.9%	そ の 他 の 畜 産 品	20.0%
	計	2,217,096	鉄 鋼	11.5%	雑 穀 ・ 豆	9.4%	その他の食料工業品	6.9%
	合 計	23,411,770	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	13.0%	生 コ ン ク リ ー ト	9.8%	鉄 鋼	9.7%

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(4) 代表輸送機関別流動量・流動ロットの推移

1) 代表輸送機関別流動量と代表輸送機関分担

「代表輸送機関」とは、貨物が出荷されてから届先地に到着するまでに利用された輸送機関のうち、輸送距離が最も長い輸送機関をいう。

代表輸送機関別のシェアをみると、重量ベースでは営業用トラックが61.1%を占める。このうち、48.4%は一車貸切であり、宅配便等混載は3.7%、トレーラは9.1%のシェアである。また、自家用トラックのシェアは23.1%であり、フェリー(0.77%)を含めたトラック全体のシェアは85.0%である。2005年→2010年の推移をみると、自家用トラックはシェアが5.1ポイント低下しているが、営業用トラックは6.0ポイント(宅配便等混載：0.5ポイント、一車貸切4.4ポイント、トレーラ1.1ポイント)拡大したことにより、トラック全体(フェリーを含む)のシェアも1.0ポイント拡大する結果となっている。

鉄道は、全体で0.82%(鉄道コンテナ：0.49%、車扱・その他：0.33%)のシェアとなっており、2005年とシェアはほとんど変わっていない。

海運は、全体で9.2%(コンテナ船：0.04%、RORO船：0.34%、その他船舶：8.85%)のシェアである。2005年と比較すると、海運全体では2.6ポイントのシェア低下となっており、そのほとんどはその他船舶のシェア低下によるものである。

また、その他船舶に比べ流動ロットが小さいコンテナ船、RORO船およびフェリーの3輸送機関合計でみると、シェアは1.15%となり、2005年に比べシェアはわずかに拡大している。

一方、件数ベースでは、営業用トラック75.9%を占め、うち63.2%が宅配便等混載であり、自家用トラック(21.8%)、フェリー(1.3%)を含めたトラック全体でみると、シェアは99.0%となる。2005年と比較すると、トラック全体のシェアはほとんど変化がないが、内訳をみると、宅配便等混載と一車貸切のシェアが高まり、自家用トラックは低下している。

ちなみに、鉄道、海運、航空について、代表輸送機関としての利用以外の流動量も含めてみると(重量ベース)、代表輸送機関以外の利用が多いのはフェリーであり、総利用量でみた利用率は0.94%で、代表輸送機関としてのシェア(0.77%)より0.18ポイント高まる結果となる。他の輸送機関については、代表輸送機関以外での利用量が少ないことから、総利用量でみた利用率は、代表輸送機関としてのシェアと同じである。

表 3-2-4 代表輸送機関別流動量

(3日間調査 単位:トン, 件, トン/件, %)

（5日間調査、単位：トン、件、トン／件、70）

代表輸送機関		重 量 ベ ー ス					件 数 ベ ー ス					流動 ロット
		2005年		2010年		シェアの 変化 (ポイント)	2005年		2010年			
			シェア		シェア			シェア		シェア		
	鉄道コンテナ	128,065	0.50%	114,400	0.49%	-0.01	23,402	0.12%	31,560	0.13%	3.62	
	車扱・その他	87,016	0.34%	77,938	0.33%	-0.01	437	0.002%	625	0.003%	124.70	
	鉄 道（計）	215,081	0.84%	192,338	0.82%	-0.02	23,838	0.12%	32,186	0.13%	5.98	
	自家用トラック	7,191,441	28.16%	5,402,898	23.08%	-5.09	5,743,454	28.66%	5,360,596	21.78%	1.01	
	宅配便等混載	816,351	3.20%	869,219	3.71%	0.52	11,284,739	56.31%	15,561,281	63.22%	0.06	
	一 車 貸 切	11,232,345	43.99%	11,323,627	48.37%	4.38	2,435,152	12.15%	3,023,772	12.28%	3.74	
	トレーラ	2,034,807	7.97%	2,122,793	9.07%	1.10	110,002	0.55%	106,254	0.43%	19.98	
	営業用トラック（計）	14,083,503	55.15%	14,315,639	61.15%	5.99	13,829,893	69.02%	18,691,306	75.93%	0.77	
	トラック（計）（除くフェリー）	21,274,945	83.32%	19,718,538	84.22%	0.91	19,573,347	97.68%	24,051,903	97.71%	0.82	
	フェリー	179,447	0.70%	179,282	0.77%	0.06	259,384	1.29%	314,829	1.28%	0.57	
	トラック（計）	21,454,392	84.02%	19,897,820	84.99%	0.97	19,832,732	98.97%	24,366,732	98.99%	0.82	
	コンテナ船	15,767	0.06%	10,476	0.04%	-0.02	3,271	0.02%	3,497	0.01%	3.00	
	RORO船	65,151	0.26%	79,304	0.34%	0.08	5,555	0.03%	12,496	0.05%	6.35	
	その他船舶	2,948,665	11.55%	2,072,166	8.85%	-2.70	9,503	0.05%	6,138	0.02%	337.61	
	海 運（計）	3,029,582	11.86%	2,161,946	9.23%	-2.63	18,329	0.09%	22,131	0.09%	97.69	
	フェリー・コンテナ船・RORO船（計）	260,364	1.02%	269,062	1.15%	0.13	268,210	1.34%	330,823	1.34%	0.81	
	航 空	2,008	0.008%	2,974	0.013%	0.005	120,604	0.60%	168,585	0.68%	0.02	
	そ の 他	833,415	3.26%	1,156,692	4.94%	1.68	43,393	0.22%	26,308	0.11%	43.97	
	合 計	25,534,478	100.00%	23,411,770	100.00%	—	20,038,896	100.00%	24,615,942	100.00%	0.95	

注)・「その他船舶」とは、ばら積み貨物船、タンカー、自動車専用船等を指す。

・「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等を指す。

・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

表 3-2-5 代表輸送機関以外の利用も含めた流動量 (重量ベース)

【流動量】

(3日間調査 単位:トン, %)

利用輸送機関	2005年			2010年		
	代表輸送 機関としての 利用	その他の 利用	利用貨物量 (計)	代表輸送 機関としての 利用	その他の 利用	利用貨物量 (計)
鉄道コンテナ	128,065	4	128,068	114,400	35	114,435
車扱・その他	87,016	0	87,016	77,938	0	77,938
フェリー	179,447	47,853	227,300	179,282	40,971	220,253
コンテナ船	15,767	25	15,791	10,476	17	10,492
RORO船	65,151	1,435	66,586	79,304	528	79,832
フェリー・コンテナ船・RORO船 (計)	260,364	49,313	309,677	269,062	41,515	310,577
その他船舶	2,948,665	8	2,948,673	2,072,166	238	2,072,404
航 空	2,008	0	2,008	2,974	7	2,981
総 流 動 量	25,534,478			23,411,770		

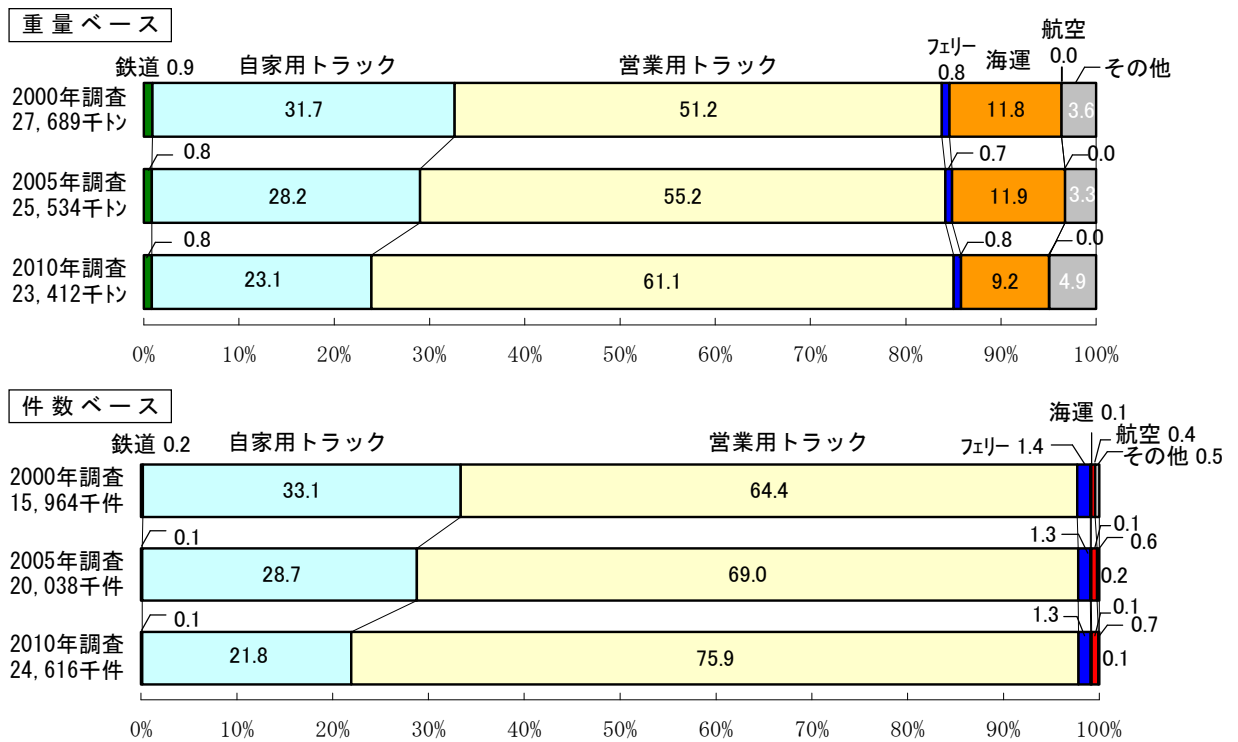
【シェア】

利用輸送機関	2005年			2010年		
	代表輸送 機関としての 利用	その他の 利用	利用貨物量 (計)	代表輸送 機関としての 利用	その他の 利用	利用貨物量 (計)
鉄道コンテナ	0.50%	0.00%	0.50%	0.49%	0.00%	0.49%
車扱・その他	0.34%	0.00%	0.34%	0.33%	0.00%	0.33%
フェリー	0.70%	0.19%	0.89%	0.77%	0.18%	0.94%
コンテナ船	0.06%	0.00%	0.06%	0.04%	0.00%	0.04%
RORO船	0.26%	0.01%	0.26%	0.34%	0.00%	0.34%
フェリー・コンテナ船・RORO船 (計)	1.02%	0.19%	1.21%	1.15%	0.18%	1.33%
その他船舶	11.55%	0.00%	11.55%	8.85%	0.00%	8.85%
航 空	0.008%	0.00%	0.008%	0.013%	0.00%	0.013%
総 流 動 量	100.00%			100.00%		

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図 3 - 2 - 13 流動量の代表輸送機関分担

(3日間調査 単位:千トン,千件,%)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

2) 代表輸送機関別流動ロットの推移

2010年の代表輸送機関別に流動ロットをみると、その他船舶が337.6トンで最も大きく、以下、車扱・その他（124.7トン）、その他（パイプライン・ベルトコンベア・車両等の自走：44.0トン）、トレーラ（20.0トン）の順である。一方、流動ロットが小さいのは、航空（0.018トン）、宅配便等混載（0.06トン）である。

代表輸送機関別流動ロットの推移をみると（図3-2-15）、トラックは営業用トラック（宅配便等混載、一車貸切・トレーラ）、自家用トラックともに、流動ロットが一貫した縮小傾向にあり、2010年調査においても引き続き貨物の小ロット化が進行していることがうかがえ、自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切・トレーラのいずれも、2005年→2010年において流動ロットが約20%減少している。流動ロットの減少率は、2000年→2005年に比べ自家用トラック、宅配便等混載では縮小したが、一車貸切・トレーラでは拡大している。

鉄道では、2000年→2005年において鉄道コンテナ、車扱・その他ともに流動ロットが大きくなったが、2005年→2010年では鉄道コンテナ33.8%減、車扱・その他37.4%減といずれも大幅に流動ロットが減少している。なお、2010年の鉄道コンテナの流動ロットは3.62トン/件となり、12フィートの鉄道コンテナの積載量（5トン）より下回る結果となった。

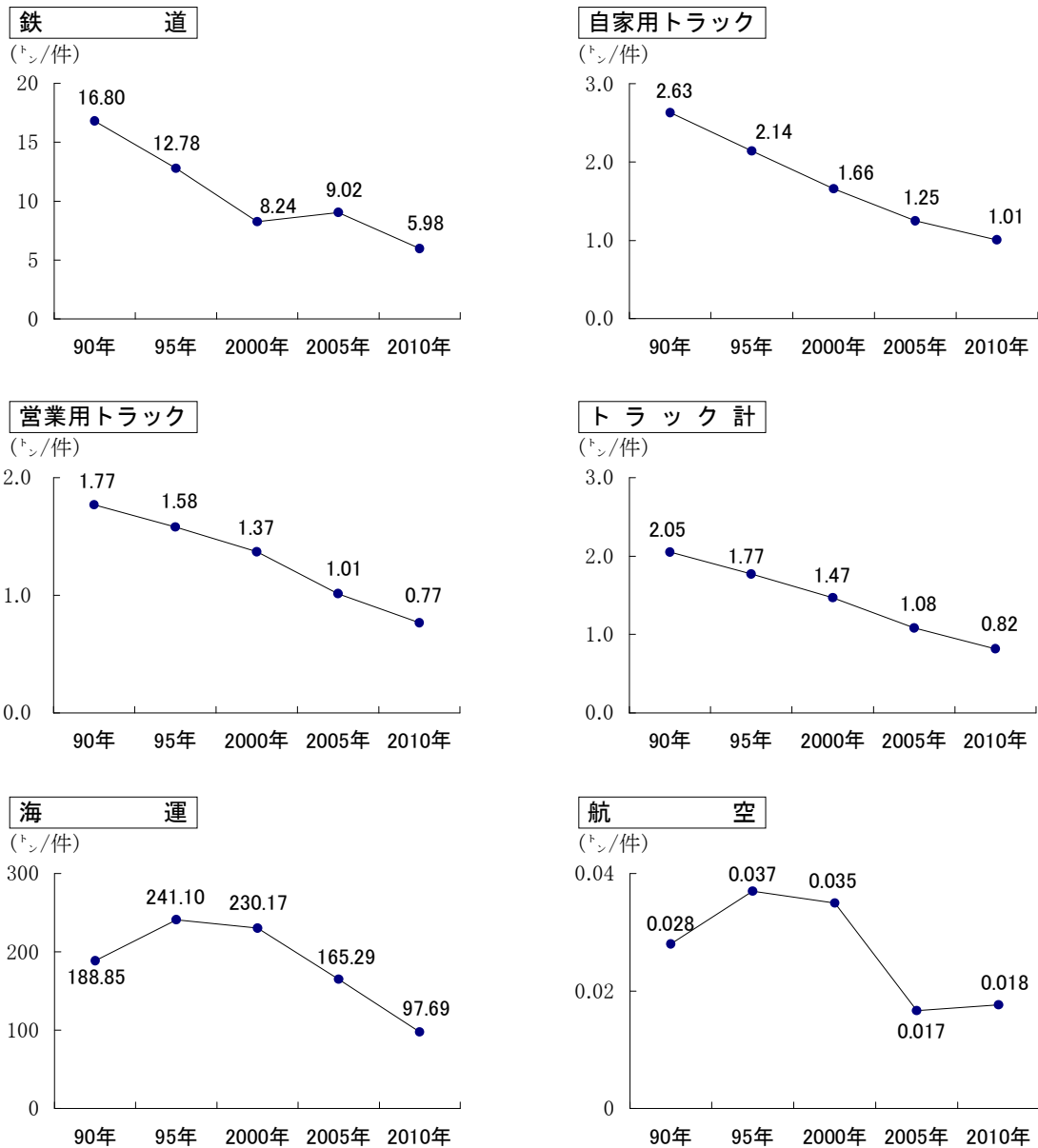
海運は、全体でみると（図3-2-14）、95年以降流動ロットが減少傾向にあり、2010年では100トン/件を割り込んでいる。船種別にみると（図3-2-15）、コンテナ船、RORO船は2000年→2005年→2010年と流動ロットが小さくなる傾向にあり、特にRORO船は2005年→2010年において45.9%も流動ロットが減少した。一方、その他船舶は、2005年→2010年では流動ロットが増大しており、2000年→2005年→2010年は300トン/件台で推移している。なお、海運全体での流動ロットが2005年→2010年において減少したのは、海運におけるその他船舶のシェアが低下したことによるものである。

航空は、2005年→2010年では流動ロットが若干増加したが、もともと小口貨物の取扱いが主であることから、90年以降の推移をみると（図3-2-14）、流動ロットは概ね0.01～0.05トン/件の範囲内となっている。

2005年→2010年における小ロット化の傾向を流動ロット分布の推移からみると、鉄道コンテナとRORO船は0.1トン未満の貨物の比率が大幅に高まったことが小ロット化につながっている。同じく、自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切・トレーラ、フェリーも、0.1トン未満の貨物の増大により、小ロット化に結びついている。一方、その他船舶は、100トン以上の貨物のウェイトが増大したことにより、流動ロットが大口化している。

図 3 - 2 - 14 代表輸送機関（大分類）別流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)



注) ・90年、95年は、フェリーが独立した輸送機関分類ではないため、フェリーはトラックに含まれる。
 ・2000年～2010年も、90年、95年に合わせるため、フェリーはトラックに含めている。

図 3-2-15 代表輸送機関別（小分類）流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)

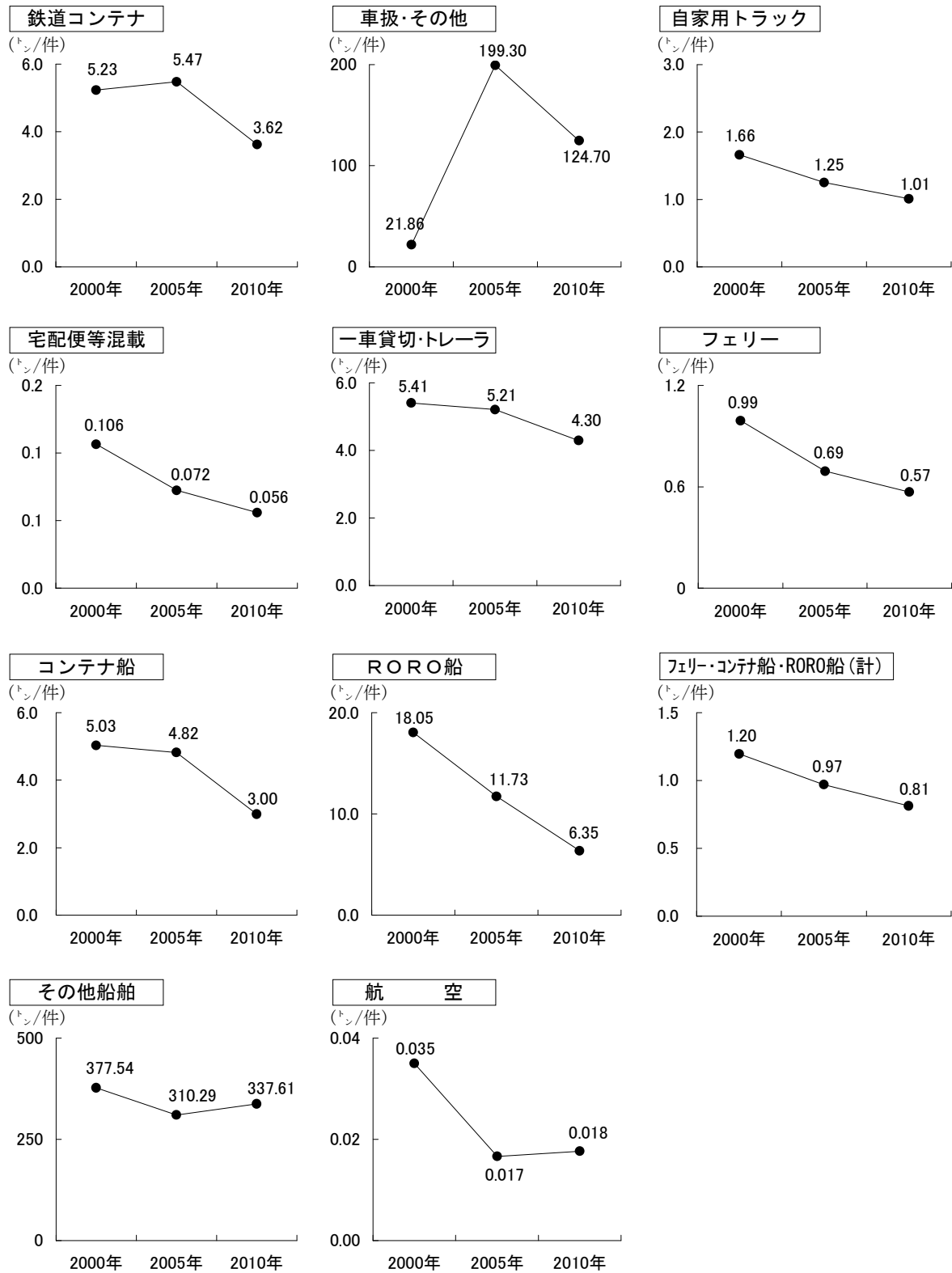


図 3-2-16 代表輸送機関別にみた流動ロット分布の推移（件数ベース）（1）

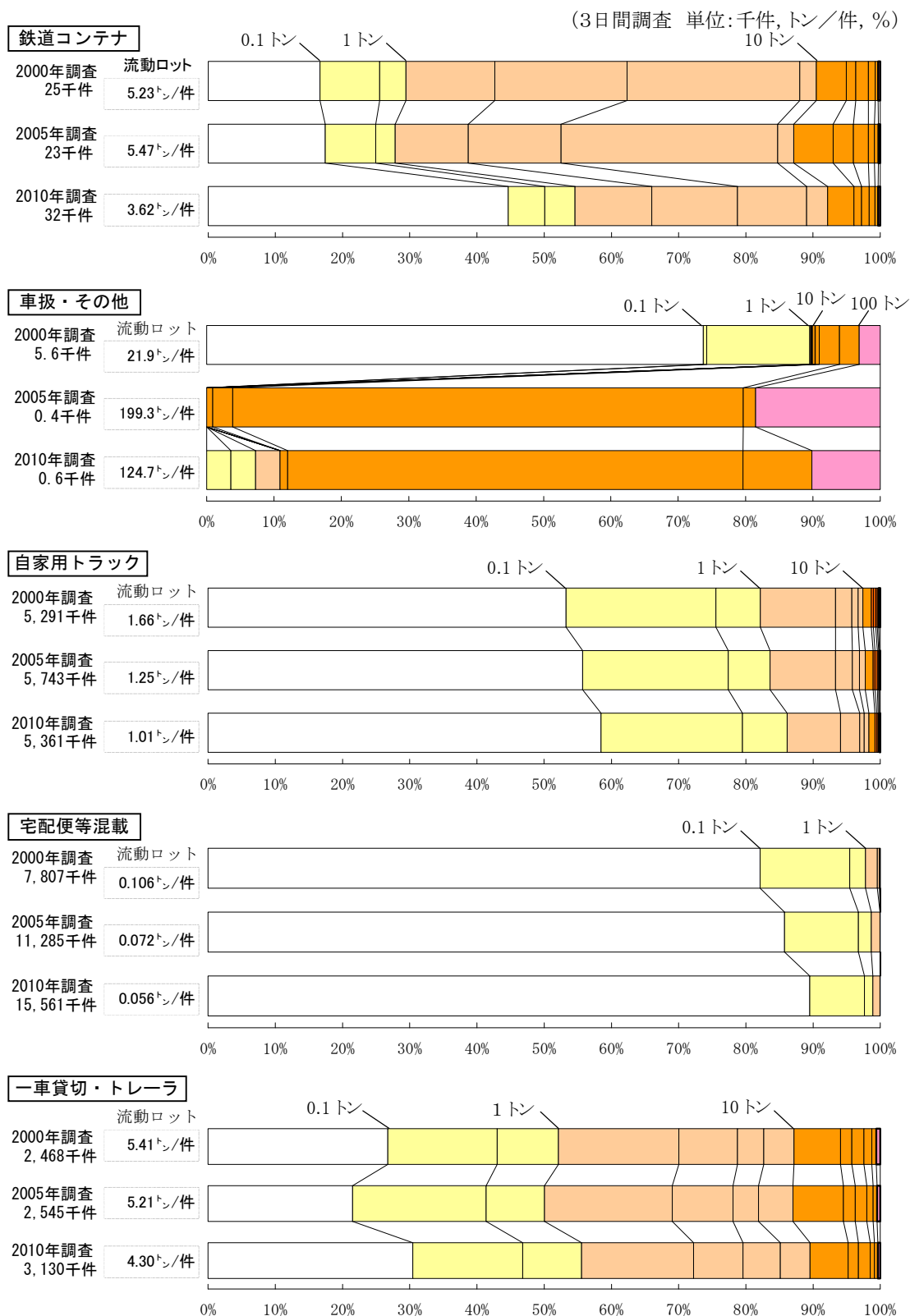
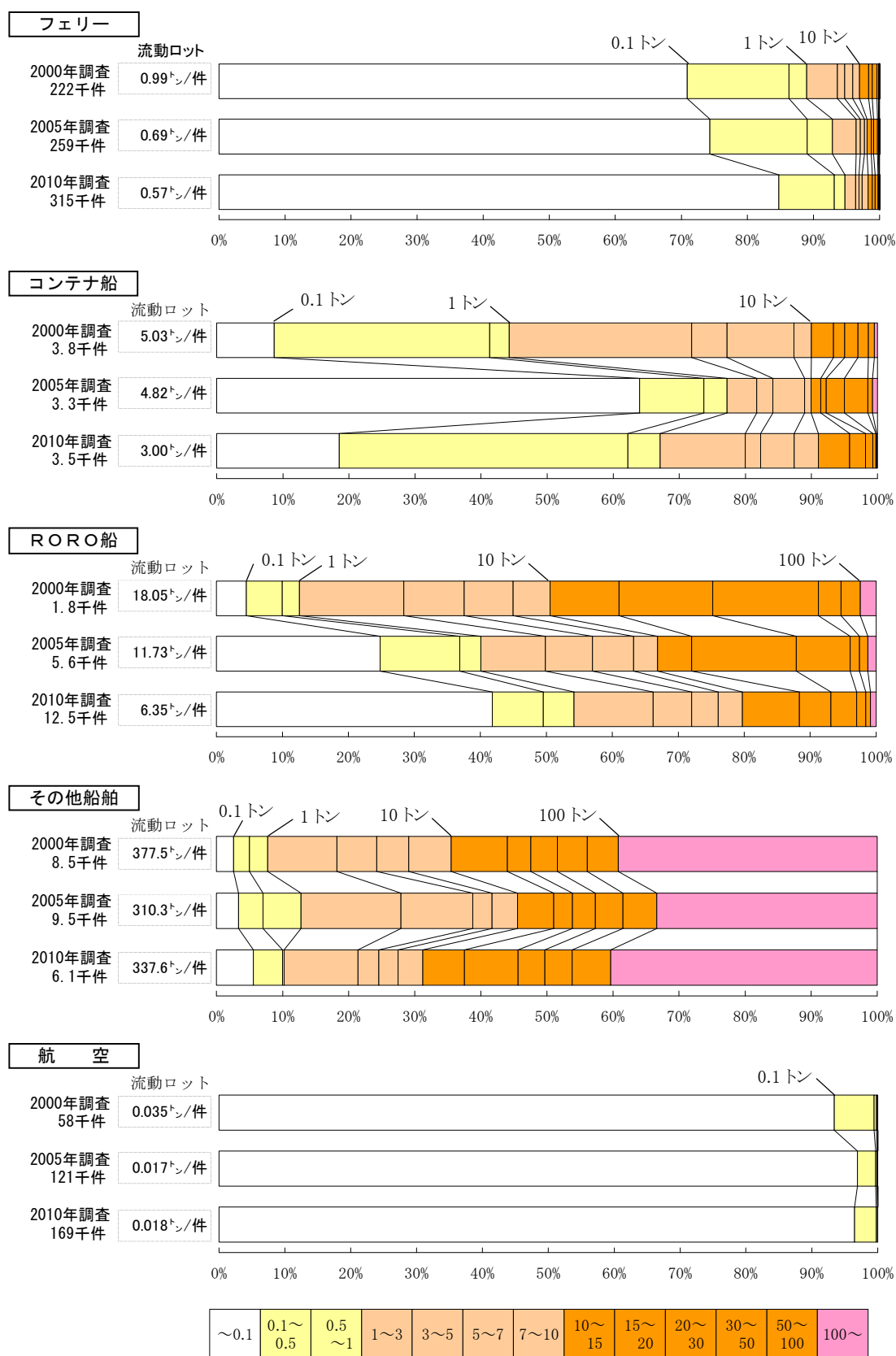


図 3-2-16 代表輸送機関別にみた流動ロット分布の推移（件数ベース）（2）



3) 発産業業種別にみた代表輸送機関分担

2010年の発産業別代表輸送機関分担（重量ベース）をみると、トラック（フェリーを含む）は4産業すべてで80%以上を占め、特に卸売業（98.0%）では著しく高い。トラックを自家用・営業用別にみると、卸売業では自家用トラックの方が若干シェアが高いが、製造業、倉庫業では営業用トラックの方がシェアが高く、特に倉庫業ではほとんどが営業用トラックである。また、海運のシェアは、鉱業（13.6%）、製造業（11.0%）で10%を超えている。

① 鉱業

発産業種別にみると、まず鉱業では、石炭・亜炭、その他の鉱業、採石、砂・砂利・玉石採取でトラックのシェアが80%以上を占めるが、金属、原油・天然ガス、窯業原料用鉱物ではその他船舶のシェアが比較的高く、原油・天然ガスでは「その他」（パイプライン）も29.1%を占めている。

② 製造業

製造業では、トラックのうち一車貸切のシェアが高い業種が多いが、なめし革・同製品・毛皮では宅配便等混載のシェアが50%以上であり、鉄鋼ではトレーラのシェアが一車貸切を上回っている。また、自家用トラックのシェアが高いのは、なめし革・同製品・毛皮（36.5%）、窯業・土石製品（35.9%）である。一方、鉄道のシェアは総じて低く、最も利用比率が高いのはパルプ・紙・紙加工品の4.7%である。海運のシェアが10%を超えるのは、石油製品・石炭製品（46.5%）、鉄鋼（25.0%）、非鉄金属（20.0%）、化学（14.2%）の4業種であり、船種的には主にその他船舶利用である。また、パルプ・紙・紙加工品ではフェリーとRORO船で7.9%のシェアを有する。航空のシェアが比較的高いのは、電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機械器具などである。

③ 卸売業

卸売業では、全業種でトラックのシェアが90%を超えている。トラックを自家用・営業用別にみると、建築材料、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源では、営業用トラックよりも自家用トラックのシェアの方が高い。また、各種商品、繊維品、衣服・身の回り品では、営業用トラックのうち宅配便等混載のシェアが60%以上である。このほか、その他機械器具では、航空のシェア（2.2%）が他の業種に比べ高くなっている。

④ 倉庫業

倉庫業では、1・2・3類、危険品（建屋）、冷蔵においてトラックのシェアが90%を超えており、自家用・営業用別にみると、3業種とも営業用トラックのシェアが約90%と高くなっている。一方、野積、危険品（タンク）、水面では海運のシェアが比較的高く、シェアは20%を超える。また、貯蔵そうでは「その他」（ベルトコンベア等）が47.0%を占めている。

4) 発産業業種別にみた代表輸送機関分担の推移

2005年→2010年における輸送機関分担の推移を発産業別にみてる（図3-2-17）。なお、ここではフェリーはトラックには含めず、同じ海上輸送であるコンテナ船、RORO船とともに1機関としている。

鉱業、製造業では、営業用トラックのシェア拡大に伴いトラック全体のシェアも各々2.8ポイント、0.6ポイント拡大している。倉庫業は、営業用トラックのシェアは高まったが、自家用トラックが低下したため、トラック全体のシェアは2005年と同じになっている。一方で、卸売業は、唯一営業用トラックのシェアが低下し、自家用トラックのシェアが拡大している。

海上輸送のうちフェリー・コンテナ船・RORO船のシェアは、製造業において0.2ポイント高まっている。表3-2-7をみると、2005年において同船種の流動量が多かったパルプ・紙・紙加工品製造業、食料品製造業、化学工業ではシェアが低下しているが、木材・木製品製造業、鉄鋼業、飲料・たばこ・飼料製造業など他の業種のシェアが拡大したことにより、製造業でのシェア拡大につながる結果となっている。同じ海上輸送でも、大ロット貨物が主体のその他船舶のシェアは、鉱業で4.4ポイント、製造業で3.1ポイント低下した（図3-2-17）。これは、鉱業では窯業原料用鉱物鉱業、製造業では鉄鋼業、窯業・土石製品製造業、化学工業においてその他船舶のシェアが低下したことが主な要因である（表3-2-7）。

鉄道のシェアは、鉱業、卸売業、倉庫業では低下したが、製造業ではわずかに拡大した（図3-2-17）。これは、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業などにおいて鉄道コンテナのシェアが高まったことによるものである（表3-2-7）。

表 3 - 2 - 7 発産業種別にみた鉄道輸送、海上輸送、航空輸送のシェアの変化

（3日間調査 単位：％）

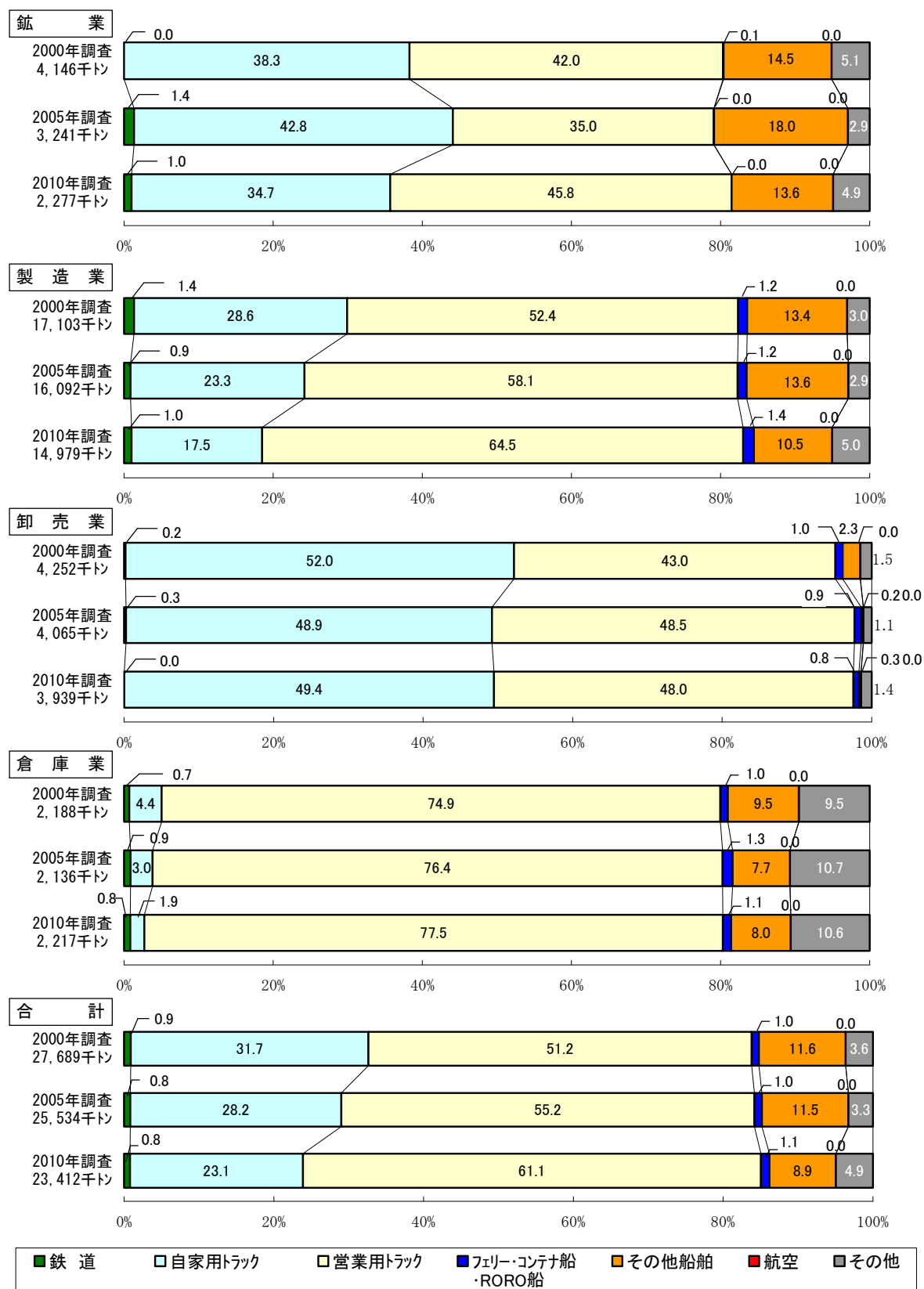
【フェリー・コンテナ船・RORO船】					【その他船舶】			
	発 業 種	2005年	2010年	増減率	発 業 種	2005年	2010年	増減率
1	パルプ・紙・紙加工品製造業	9.10%	8.00%	-1.10%	石油製品・石炭製品製造業	39.5%	46.5%	7.0%
2	食 料 品 製 造 業	3.62%	2.89%	-0.73%	鉄 鋼 業	30.0%	24.5%	-5.4%
3	1・2・3 類 倉 庫	1.89%	1.55%	-0.34%	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	6.3%	3.9%	-2.4%
4	化 学 工 業	1.86%	1.40%	-0.46%	窯 業 原 料 用 鉱 物 鉱 業	45.5%	21.2%	-24.4%
5	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.26%	0.26%	0.00%	化 学 工 業	21.6%	13.4%	-8.1%
6	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4.21%	5.32%	1.11%	採石業・砂・砂利・玉石採取業	9.0%	9.4%	0.4%
7	食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	2.60%	2.43%	-0.17%	野 積 倉 庫	31.1%	36.2%	5.0%
8	鉄 鋼 業	0.58%	1.25%	0.68%	貯 蔵 そ う 倉 庫	9.7%	8.5%	-1.2%
9	一般・精密機械器具製造業	3.30%	1.96%	-1.35%	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4.4%	4.1%	-0.3%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	1.36%	1.56%	0.20%	危 険 品 （ タ ン ク ） 倉 庫	36.1%	33.4%	-2.8%
【鉄道コンテナ】					【航 空】			
	発 業 種	2005年	2010年	増減率	発 業 種	2005年	2010年	増減率
1	化 学 工 業	1.65%	2.27%	0.62%	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.794%	1.038%	0.244%
2	パルプ・紙・紙加工品製造業	3.47%	4.71%	1.24%	ゴ ム 製 品 製 造 業	0.300%	0.001%	-0.299%
3	1・2・3 類 倉 庫	1.38%	1.31%	-0.08%	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.102%	0.082%	-0.020%
4	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.29%	0.07%	-0.22%	食 料 品 製 造 業	0.018%	0.034%	0.015%
5	食 料 品 製 造 業	1.76%	1.13%	-0.63%	衣 服 ・ 身 の 回 り 品 卸 売 業	0.662%	0.190%	-0.472%
6	飲料・たばこ・飼料製造業	1.69%	0.75%	-0.93%	1・2・3 類 倉 庫	0.009%	0.026%	0.016%
7	農畜産物・水産物卸売業	2.02%	0.20%	-1.83%	化 学 工 業	0.010%	0.009%	0.000%
8	鉄 鋼 業	0.15%	0.15%	-0.01%	そ の 他 の 卸 売 業	0.050%	0.173%	0.124%
9	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1.69%	2.38%	0.69%	一 般 ・ 精 密 機 械 器 具 製 造 業	0.038%	0.044%	0.005%
10	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.36%	0.53%	0.17%	医 薬 品 ・ 化 粧 品 卸 売 業	0.288%	0.008%	-0.281%

注)・発業種は2005年調査で当該輸送機関の流動量が多い上位10業種

・四捨五入の関係で差が合わない場合がある。

図 3 - 2 - 17 発産業別にみた代表輸送機関分担の推移

(3日間調査 単位:千トン, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

5) 品類品目別にみた代表輸送機関分担

①品類別にみた代表輸送機関分担

品類別に代表輸送機関分担（重量ベース）をみると、トラック（フェリーを含む）のシェアは、農水産品、化学工業品を除く品類で80%を超えており、農水産品、化学工業品についても80%近いシェアである。トラックを自家用・営業用別にみると、排出物を除く8品類で一車貸切のシェアが高く、軽工業品、雑工業品、特殊品では60%以上のシェアである。また、排出物も営業用トラック全体でみると、自家用トラックよりもシェアが高い。このほか、金属機械工業品ではトレーラのシェア（23.5%）、雑工業品では宅配便等混載のシェア（11.6%）が、各々他の品類に比べて高いのが特徴である。

トラック以外の輸送機関のシェアをみると、金属機械工業品、化学工業品では、主にその他船舶の利用により海運のシェアが10%を超えており、鉱産品、排出物も10%近いシェアがある。また、軽工業品では鉄道コンテナ（2.11%）とRORO船（1.23%）のシェアが比較的高いという特徴がある。

②品目別にみた代表輸送機関分担

品目別にみるとトラックのシェアが概ねトップであり、85品目中50品目でトラックのシェアが95%を超える。一方、その他の石炭製品（29.9%）、揮発油（28.6%）、雑穀・豆（28.1%）、原塩（25.6%）、石炭（22.3%）、原油・天然ガス（20.4%）、重油（11.3%）では、トラックのシェアが30%以下である。トラックのうち自家用トラックのシェアが50%を超えるのは、燃え殻（86.7%）、その他容器包装廃棄物（71.5%）、生コンクリート（62.2%）、古紙（55.3%）、廃プラスチック類（52.9%）その他の林産品（51.0%）の6品目である。営業用トラック利用では、一車貸切のシェアが高い品目が多いが、鉄鋼、自動車、廃自動車、金属スクラップなどでは、営業用トラックの中でもトレーラのシェアが高い。一方、衣服・身の回り品と羊毛では、宅配便等混載のシェアが、各々58.4%、56.4%と50%を超えており、このほかがん具（30.7%）織物（27.7%）、精密機械（26.7%）、その他の日用品（26.4%）などで、宅配便等混載のシェアが比較的高くなっている。

トラック以外の輸送機関のシェアをみると、海運のうちその他船舶のシェアが50%を超えている品目は、重油（77.4%）、原塩（74.4%）、その他の石炭製品（70.0%）、コークス（62.1%）、その他の石油（61.1%）、ばいじん（56.2%）、揮発油（56.1%）、石炭（55.5%）である。鉄道コンテナのシェアは、紙（5.3%）などで比較的高くなっている。また、航空は、精密機械、ガラス・ガラス製品、その他の農産品、織物、衣服・身の回り品の順にシェアが高い。

5) 品類別代表輸送機関別の流動ロット

品類別に代表輸送機関別の流動ロットをみると、各品類とも代表輸送機関により流動ロットは大きく異なり、総じてその他船舶の流動ロットが大きく、また、トラックでは鉱産品、排出物の流動ロットが大きくなっている。

6) 品類品目別にみた代表輸送機関分担の推移

2005年→2010年における輸送機関分担の推移を品類品目別にみている。なお、ここではフェリーはトラックには含めず、コンテナ船、RORO船とともに1機関としている。

農水産品、林産品、鉱産品、軽工業品では、営業用トラックのシェア拡大に伴いトラック全体のシェアも、各々2.5ポイント、2.7ポイント、3.7ポイント、1.0ポイント拡大している。一方、金属機械工業品、化学工業品、雑工業品は、営業用トラックのシェアは高まったものの、自家用トラックのシェアが低下したことにより、トラック全体のシェアは低下しており、特殊品（排出物を含む）は営業用トラックのシェアも低下した。

海上輸送のうちフェリー・コンテナ船・RORO船のシェアについては、軽工業品、林産品、雑工業品、農水産品において、他の品類よりややシェアが高くなっている。このうち、軽工業品では、同船種の流動量が多かった紙、その他の食料工業品、飲料の流動量減少により、シェアは低下している。その他船舶のシェアは、化学工業品、鉱産品、金属機械工業品で高いが、各々セメント、鉄鋼、石灰石の流動量減少が影響し、シェアは低下している。

鉄道は、金属機械工業品、化学工業品、軽工業品においてシェアがわずかながら高まった。これは、化学工業品では合成樹脂など、軽工業品では紙などの流動量の増加によるものである。

なお、品目別に輸送機関分担をみると、85品目中64品目でトラック輸送のシェアが80%以上である。逆に、トラック輸送のシェアが50%に満たないのは、重油、石炭、揮発油、雑穀・豆など10品目であり、うち雑穀・豆を除く品目はその他船舶のシェアが最も高い。

表3-2-10 品目別にみた鉄道輸送、海上輸送、航空輸送のシェアの変化

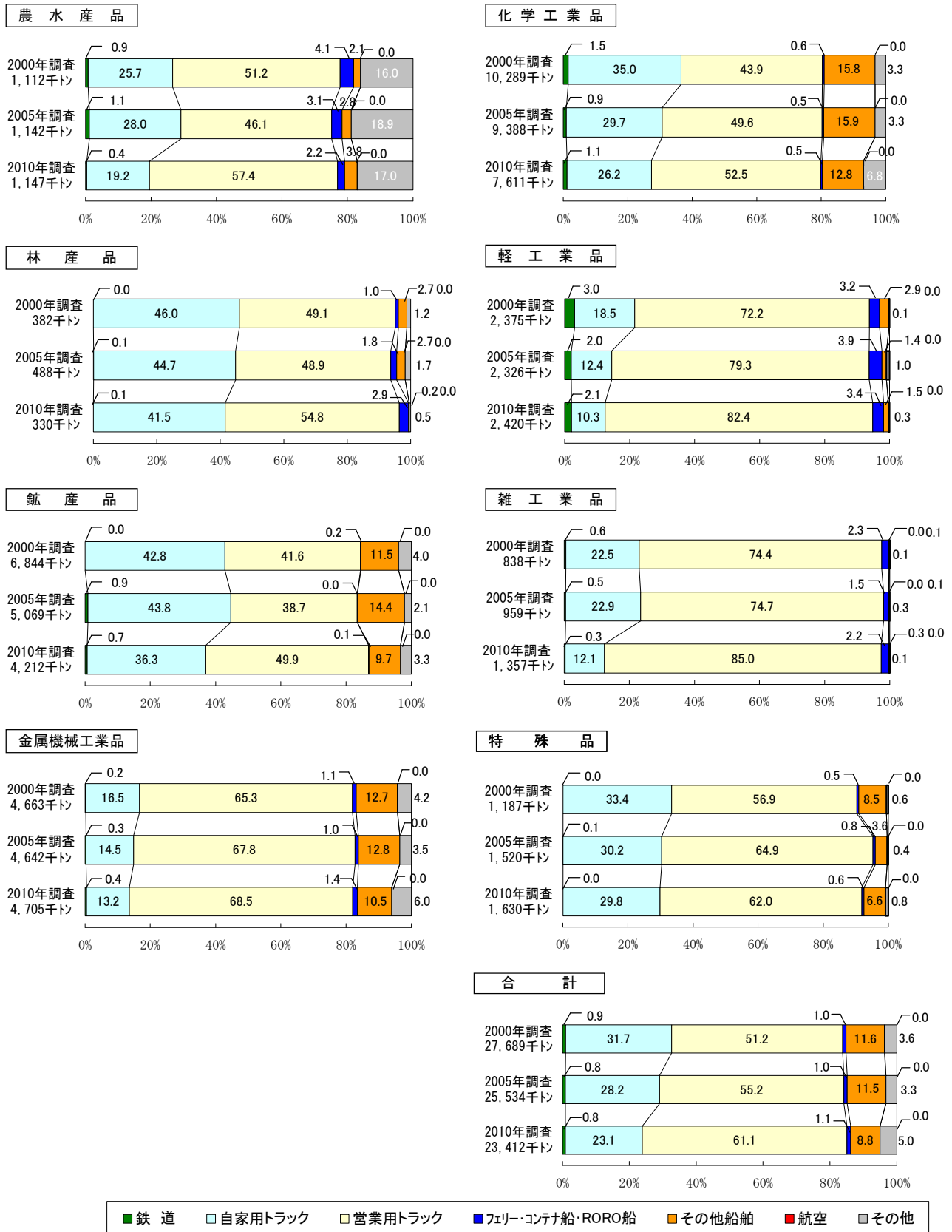
(3日間調査 単位：%)

【フェリー・コンテナ船・RORO船】					【その他船舶】			
	品 目	2005年	2010年	増減率	品 目	2005年	2010年	増減率
1	紙	7.99%	7.84%	-0.15%	鉄 鋼	25.4%	19.4%	-6.0%
2	その他の食料工業品	2.55%	1.96%	-0.59%	セ メ ン ト	55.3%	24.7%	-30.7%
3	水 産 品	9.99%	3.44%	-6.55%	重 油	74.6%	77.4%	2.8%
4	飲 料	2.04%	1.13%	-0.91%	石 灰 石	37.0%	20.9%	-16.0%
5	鉄 鋼	0.48%	1.06%	0.58%	揮 発 油	54.8%	56.1%	1.3%
6	合 成 樹 脂	2.82%	1.79%	-1.03%	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	6.0%	4.8%	-1.3%
7	セ メ ン ト 製 品	0.99%	0.19%	-0.81%	そ の 他 の 石 油	24.7%	61.1%	36.5%
8	産 業 機 械	2.66%	2.41%	-0.25%	そ の 他 の 非 金 属 鉱 物	19.2%	11.7%	-7.4%
9	金 属 製 品	1.27%	1.32%	0.05%	石 炭	57.3%	55.5%	-1.8%
10	そ の 他 の 畜 産 品	5.26%	4.20%	-1.06%	化 学 薬 品	17.2%	18.9%	1.7%
【鉄道コンテナ】					【航 空】			
	品 目	2005年	2010年	増減率	品 目	2005年	2010年	増減率
1	そ の 他 の 化 学 工 業 品	4.28%	2.08%	-2.20%	そ の 他 の 製 造 工 業 品	0.262%	0.167%	-0.094%
2	紙	3.00%	5.27%	2.27%	電 気 機 械	0.134%	0.132%	-0.002%
3	そ の 他 の 食 料 工 業 品	1.63%	1.00%	-0.63%	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	0.458%	0.196%	-0.262%
4	飲 料	1.82%	1.01%	-0.80%	そ の 他 の 化 学 工 業 品	0.029%	0.052%	0.023%
5	合 成 樹 脂	2.02%	2.80%	0.78%	水 産 品	0.063%	0.093%	0.029%
6	野 菜 ・ 果 物	2.13%	0.45%	-1.68%	金 属 製 品	0.016%	0.033%	0.017%
7	電 気 機 械	2.42%	1.43%	-0.99%	そ の 他 の 食 料 工 業 品	0.010%	0.022%	0.012%
8	化 学 薬 品	0.97%	1.37%	0.40%	書 籍 ・ 印 刷 物 ・ 記 録 物	0.062%	0.027%	-0.035%
9	砂 糖	2.44%	2.33%	-0.10%	産 業 機 械	0.020%	0.034%	0.014%
10	雑 穀 ・ 豆	1.17%	0.13%	-1.04%	精 密 機 械	0.122%	0.347%	0.225%

注)・品目は2005年調査で当該輸送機関の流動量が多い上位10品目
・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図3-2-18 品類別にみた代表輸送機関分担の推移

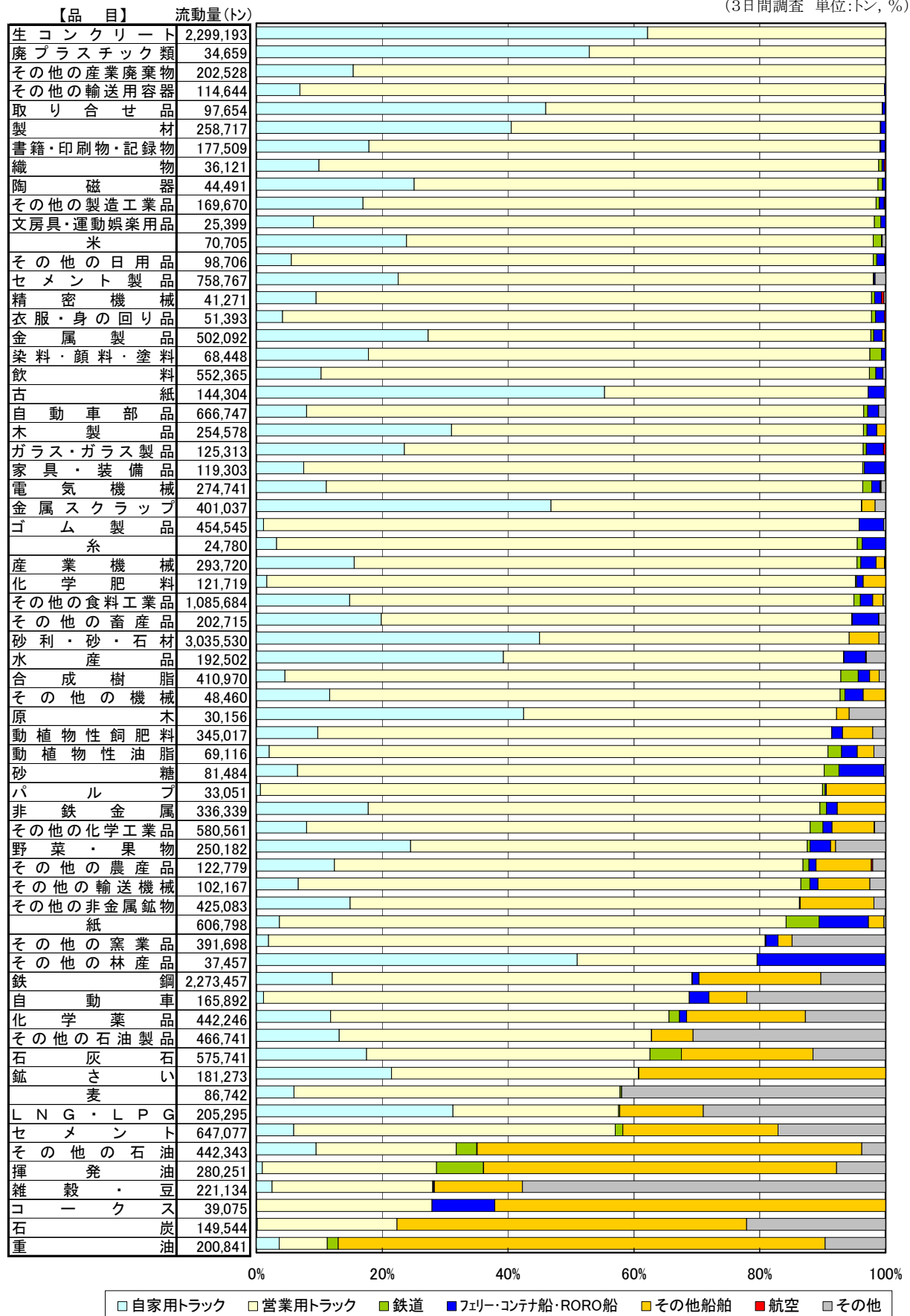
(3日間調査 単位:千トン, %)



注) ・2005年、2010年調査の特殊品は排出物を含む。
・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図 3-2-19 品目別にみた代表輸送機関分担

(3日間調査 単位:トン, %)



注) ・流動量が2万トン以上である65品目が対象。
・品目の並びはトラック(自家用トラック+営業用トラック)のシェアが大きい順。

7) 代表輸送機関別にみた発業種構成、品目構成

代表輸送機関別に主要な発業種を重量ベースでみると、鉄道コンテナ、車扱・その他、自家用トラック、トレーラ、コンテナ船、RORO船、その他船舶、その他では、流動量の多い上位10業種の占める割合が80%を超え、発業種が概ね特化されている。具体的に発業種をみると、宅配便等混載を除くトラック、鉄道の車扱・その他、その他船舶では、鉄鋼業、窯業・土石製品製造業、石油製品・石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業、採石業、砂・砂利・玉石採取業など、流動ロットの大きい業種が上位に位置している。また、鉄道コンテナ、フェリー、RORO船では、パルプ・紙・紙加工品製造業の貨物のウェイトが最も高い。航空は、1・2・3類倉庫のほか、電子部品・デバイス・電子回路製造業、その他の機械器具卸売業、印刷・同関連業、情報通信機械器具製造業など、流動ロットの小さな業種が上位に位置している。宅配便等混載は発業種が分散しており、他の輸送機関にみられるような発業種の特化傾向は見受けられず、最も流動量が多いのが12.1%を占める食料品製造業である。

代表輸送機関別に主要な輸送品目をみると、車扱・その他、自家用トラック、一車貸切、トレーラ、その他船舶については、砂利・砂・石材、石灰石、セメント、生コンクリート、セメント製品、重油、揮発油、自動車、金属スクラップなど流動ロットの大きな品目や、鉄鋼などが上位に位置している。また、鉄道コンテナ、RORO船では紙のウェイトが高く、各々28.0%、24.9%を占めている。また、宅配便等混載、航空ではその他の食料工業品、その他の化学工業品、電気機械、その他の製造工業品など流動ロットの小さい品目が上位を占めている。

表3-2-11 代表輸送機関別にみた発業種構成（重量ベース）

（3日間調査 単位：%）

順位	鉄 道 コ ン テ ナ		車 扱・その他		自 家 用 ト ラ ッ ク	
	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比
1	パルプ・紙・紙加工品製造業	24.4%	石油製品・石炭製品製造業	49.8%	窯業・土石製品製造業	36.5%
2	化学工業	23.1%	窯業原料用鉱物鉱業	29.0%	建築材料卸売業	15.6%
3	1・2・3類倉庫	15.4%	窯業・土石製品製造業	19.3%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	12.7%
4	食料品製造業	9.1%	輸送用機械器具製造業	1.8%	再生資源卸売業	6.4%
5	飲料・たばこ・飼料製造業	4.2%	印刷・同関連業	0.1%	鉱物・金属材料卸売業	5.7%
6	電気機械器具製造業	3.3%			農畜産物・水産物卸売業	2.8%
7	窯業・土石製品製造業	3.1%			食料・飲料卸売業	2.3%
8	輸送用機械器具製造業	3.0%			食料品製造業	2.1%
9	非鉄金属製造業	2.5%			窯業原料用鉱物鉱業	1.9%
10	鉄鋼業	2.4%			石油製品・石炭製品製造業	1.5%
	上位10業種の占める割合	90.6%	上位10業種の占める割合	100.0%	上位10業種の占める割合	87.4%

順位	宅 配 便 等 混 載		一 車 貸 切		ト レ ー ラ	
	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比
1	食料品製造業	12.1%	窯業・土石製品製造業	25.1%	鉄鋼業	28.9%
2	1・2・3類倉庫	11.6%	1・2・3類倉庫	7.3%	1・2・3類倉庫	15.1%
3	化学工業	6.8%	食料品製造業	5.3%	窯業・土石製品製造業	11.4%
4	食料・飲料卸売業	6.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	5.2%	化学工業	6.9%
5	その他の卸売業	4.6%	化学工業	5.0%	輸送用機械器具製造業	4.5%
6	プラスチック製品製造業	4.3%	建築材料卸売業	4.1%	再生資源卸売業	4.4%
7	農畜産物・水産物卸売業	3.3%	飲料・たばこ・飼料製造業	4.1%	飲料・たばこ・飼料製造業	4.0%
8	一般機械器具卸売業	3.3%	石油製品・石炭製品製造業	4.1%	貯蔵そう倉庫	3.6%
9	金属製品製造業	3.2%	鉄鋼業	3.9%	野積倉庫	2.9%
10	建築材料卸売業	2.9%	輸送用機械器具製造業	3.7%	金属製品製造業	2.7%
	上位10業種の占める割合	58.8%	上位10業種の占める割合	67.9%	上位10業種の占める割合	84.3%

順位	フ ェ リ ー		コ ン テ ナ 船		R O R O 船	
	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比
1	パルプ・紙・紙加工品製造業	15.6%	化学工業	16.7%	パルプ・紙・紙加工品製造業	24.2%
2	食料品製造業	10.3%	輸送用機械器具製造業	13.0%	輸送用機械器具製造業	15.3%
3	ゴム製品製造業	9.6%	飲料・たばこ・飼料製造業	10.3%	鉄鋼業	11.5%
4	1・2・3類倉庫	8.3%	窯業・土石製品製造業	9.9%	化学工業	9.5%
5	鉄鋼業	7.7%	鉱物・金属材料卸売業	7.6%	食料品製造業	9.3%
6	窯業・土石製品製造業	6.8%	1・2・3類倉庫	7.2%	1・2・3類倉庫	6.6%
7	木材・木製品製造業	6.6%	金属製品製造業	6.7%	再生資源卸売業	4.6%
8	飲料・たばこ・飼料製造業	4.3%	食料品製造業	5.9%	農畜産物・水産物卸売業	2.6%
9	食料・飲料卸売業	4.3%	農畜産物・水産物卸売業	5.5%	食料・飲料卸売業	2.3%
10	化学工業	3.9%	パルプ・紙・紙加工品製造業	3.6%	木材・木製品製造業	2.2%
	上位10業種の占める割合	77.5%	上位10業種の占める割合	86.4%	上位10業種の占める割合	88.1%

順位	そ の 他 船 舶		航 空		そ の 他	
	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比	業 種 名	構成比
1	石油製品・石炭製品製造業	30.1%	1・2・3類倉庫	11.6%	鉄鋼業	20.0%
2	鉄鋼業	21.9%	その他の卸売業	10.7%	化学工業	15.2%
3	窯業・土石製品製造業	10.3%	食料品製造業	10.3%	窯業・土石製品製造業	14.5%
4	窯業原料用鉱物鉱業	8.2%	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.9%	貯蔵そう倉庫	14.4%
5	化学工業	7.6%	非鉄金属製造業	9.6%	石油製品・石炭製品製造業	11.1%
6	採石業、砂・砂利・玉石採取業	6.6%	その他の機械器具卸売業	6.5%	窯業原料用鉱物鉱業	6.8%
7	野積倉庫	4.8%	印刷・同関連業	6.1%	野積倉庫	3.4%
8	非鉄金属製造業	2.1%	情報通信機械器具製造業	4.4%	輸送用機械器具製造業	3.2%
9	貯蔵そう倉庫	1.5%	電気機械器具製造業	4.3%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	2.7%
10	1・2・3類倉庫	1.4%	化学製品卸売業	4.3%	鉱物・金属材料卸売業	2.5%
	上位10業種の占める割合	94.3%	上位10業種の占める割合	77.9%	上位10業種の占める割合	93.9%

注）「その他船舶」とは、ばら積み貨物船、タンカー、自動車専用船等を指す。

・「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等を指す。

・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

表 3 - 2 - 12 代表輸送機関別にみた品目構成（重量ベース）

（3日間調査 単位：％）

順位	鉄 道 コ ン テ ナ		車 扱・その他		自 家 用 ト ラ ッ ク	
	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比
1	紙	28.0%	石灰石	36.8%	生コンクリート	26.5%
2	その他の化学工業品	10.6%	揮発油	26.9%	砂利・砂・石材	25.3%
3	合成樹脂	10.0%	その他の石油	18.4%	鉄鋼	5.1%
4	その他の食料工業品	9.5%	セメント	9.9%	金属スクラップ	3.5%
5	化学薬品	5.3%	重油	4.5%	セメント製品	3.2%
6	飲料	4.9%	その他の輸送機械	1.8%	その他の食料工業品	3.0%
7	自動車部品	3.7%	化学薬品	1.6%	金属製品	2.5%
8	電気機械	3.4%	書籍・印刷物・記録物	0.1%	製材	1.9%
9	非鉄金属	3.2%			石灰石	1.9%
10	金属製品	2.1%			古紙	1.5%
	上位10品目の占める割合	80.6%	上位10品目の占める割合	100.0%	上位10品目の占める割合	74.3%

順位	宅 配 便 等 混 載		一 車 貸 切		ト レ ー ラ	
	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比
1	その他の食料工業品	18.3%	砂利・砂・石材	13.0%	鉄鋼	36.4%
2	その他の化学工業品	7.8%	生コンクリート	7.7%	セメント製品	5.6%
3	電気機械	5.9%	その他の食料工業品	6.1%	金属スクラップ	5.0%
4	産業機械	5.0%	自動車部品	4.5%	セメント	3.6%
5	金属製品	4.5%	鉄鋼	4.4%	自動車	3.5%
6	その他の製造工業品	4.1%	セメント製品	4.0%	その他の化学工業品	3.4%
7	合成樹脂	3.7%	紙	3.8%	飲料	2.9%
8	衣服・身の回り品	3.5%	ゴム製品	3.7%	合成樹脂	2.9%
9	書籍・印刷物・記録物	3.4%	飲料	3.5%	非鉄金属	2.9%
10	鉄鋼	3.2%	その他の化学工業品	2.9%	その他の畜産品	2.8%
	上位10品目の占める割合	59.5%	上位10品目の占める割合	53.5%	上位10品目の占める割合	69.0%

順位	フ ェ リ ー		コ ン テ ナ 船		R O R O 船	
	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比
1	紙	15.3%	合成樹脂	14.5%	紙	24.9%
2	ゴム製品	9.6%	その他の食料工業品	12.7%	鉄鋼	12.3%
3	その他の食料工業品	9.2%	自動車部品	10.8%	自動車部品	10.7%
4	鉄鋼	7.5%	家具・装備品	9.9%	自動車	6.3%
5	その他の林産品	4.3%	鉄鋼	7.8%	砂糖	5.9%
6	その他の窯業品	4.2%	産業機械	7.0%	古紙	4.6%
7	その他の畜産品	3.8%	野菜・果物	6.7%	その他の食料工業品	4.3%
8	水産品	3.5%	飲料	6.7%	化学薬品	3.7%
9	その他の化学工業品	2.9%	金属製品	5.9%	その他の化学工業品	3.7%
10	金属製品	2.9%	紙	3.6%	野菜・果物	3.0%
	上位10品目の占める割合	63.2%	上位10品目の占める割合	85.8%	上位10品目の占める割合	79.6%

順位	そ の 他 船 舶		航 空		そ の 他	
	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比
1	鉄鋼	21.3%	ガラス・ガラス製品	13.9%	鉄鋼	20.2%
2	その他の石油	13.0%	電気機械	12.2%	その他の石油製品	12.3%
3	セメント	7.7%	その他の化学工業品	10.2%	雑穀・豆	11.0%
4	揮発油	7.6%	その他の農産品	9.7%	セメント	9.6%
5	重油	7.5%	その他の製造工業品	9.5%	石灰石	5.7%
6	砂利・砂・石材	7.0%	その他の食料工業品	8.0%	LNG・LPG	5.1%
7	石灰石	5.8%	水産品	6.0%	その他の窯業品	5.0%
8	化学薬品	4.0%	金属製品	5.5%	化学薬品	4.9%
9	石炭	4.0%	精密機械	4.8%	自動車	3.2%
10	鉱さい	3.4%	衣服・身の回り品	3.4%	麦	3.1%
	上位10品目の占める割合	81.4%	上位10品目の占める割合	83.2%	上位10品目の占める割合	80.2%

注）・「その他船舶」とは、ばら積み貨物船、タンカー、自動車専用船等を指す。

・「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等を指す。

・四捨五入の関係で合計が100％にならない場合がある。

8) 輸送距離帯別にみた代表輸送機関分担

ここでは、輸送距離帯別に輸送機関分担の状況をみる。なお、ここではフェリーはトラックには含めず、コンテナ船、RORO船とともに1機関としている。

トラック輸送のシェアは、輸送距離200km以下では90%近くを占めるが、201~300kmでは80.2%、301~500kmでは67.0%、501~700kmでは61.4%、701~1,000kmでは52.1%と、輸送距離が長くなるほどシェアは低下し、1,001km以上では23.4%にとどまっている。

一方、輸送距離が長距離になるほどシェアが高くなるのがその他船舶であり、300km以下ではシェアは20%以下であるが、501~700kmでは32.0%、701~1,000kmでは33.7%となり、1,001km以上では43.3%のシェアを有している。同じ海上輸送でもフェリー・コンテナ船・RORO船は、700km以下ではシェアは極めて小さいが701~1,000kmでは9.2%であり、1,001km以上では27.6%にまで高まる。1,001km以上でフェリー・コンテナ船・RORO船のシェアが高いのは、関東以西と北海道間の輸送距離が1,001km以上であり、この間の流動でフェリー・コンテナ船・RORO船の利用が多いためである。

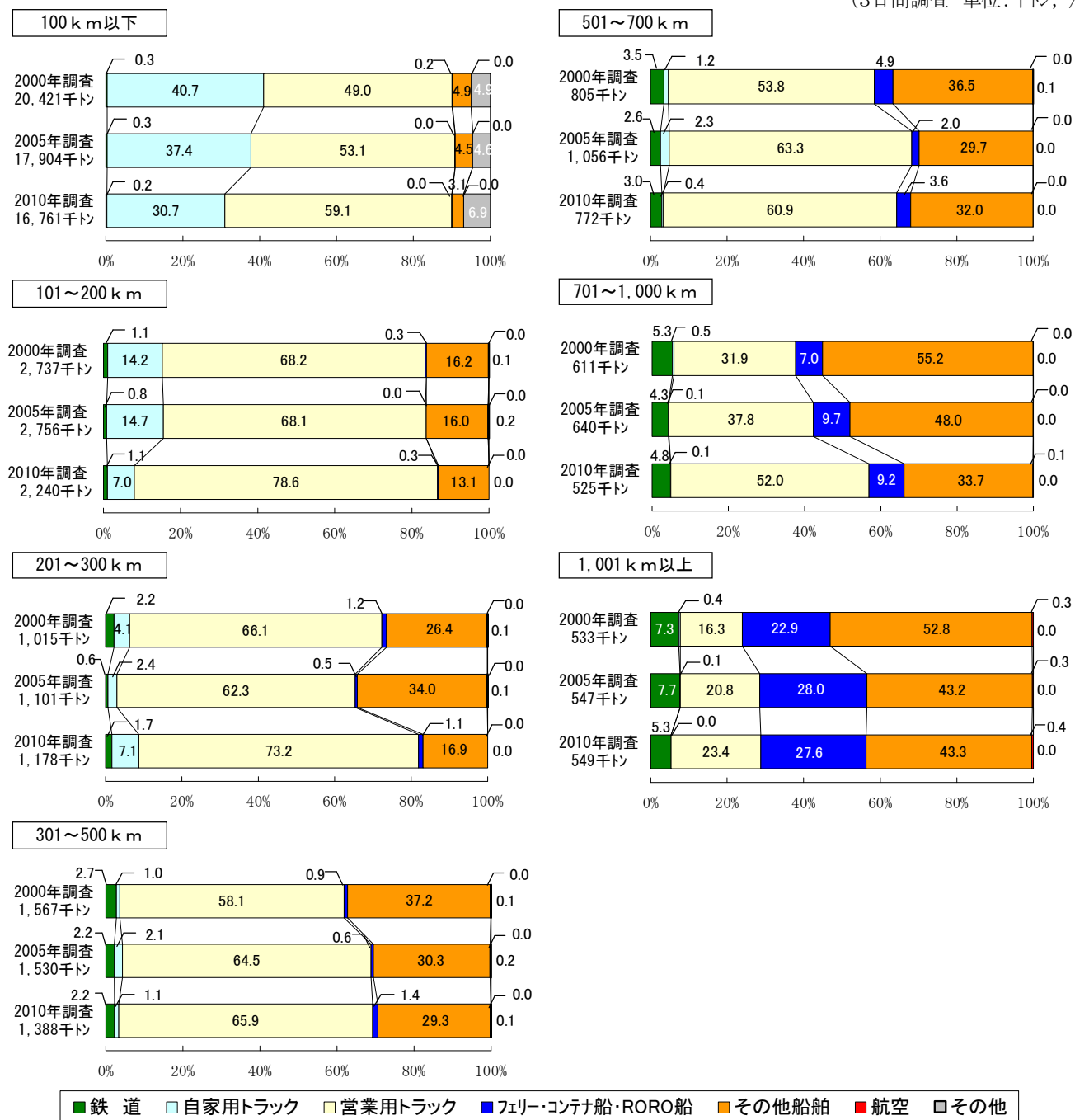
鉄道も輸送距離が長距離になるほどシェアが高くなる傾向にはあるものの、海上輸送ほど傾向は明確ではなく、701km以上でも約5%のシェアにとどまっている。

過去からのシェアの推移をみると、101~500kmでは概ねトラックのシェアが拡大傾向を示している。また、701km以上でもシェアは拡大しており、とりわけ701~1,000kmでは14.2ポイントもトラックのシェアが高まっている。一方、その他船舶は、特に近距離の距離帯においてシェアは低下傾向にあり、2005年→2010年でシェアが高まったのは、501~700kmと1,001km以上のみである。また、鉄道は501~1,000kmではシェアが拡大しているが、1,001km以上では2.4ポイントもシェアが低下している。

このように、輸送距離が700kmを超えるような長距離輸送においても、トラック輸送のシェアが拡大している結果となった。

図 3 - 2 - 20 輸送距離帯別にみた代表輸送機関分担の推移

(3日間調査 単位:千トン, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3 - 2 - 21 品類別輸送距離帯別にみた代表輸送機関分担

(3日間調査 単位: %)

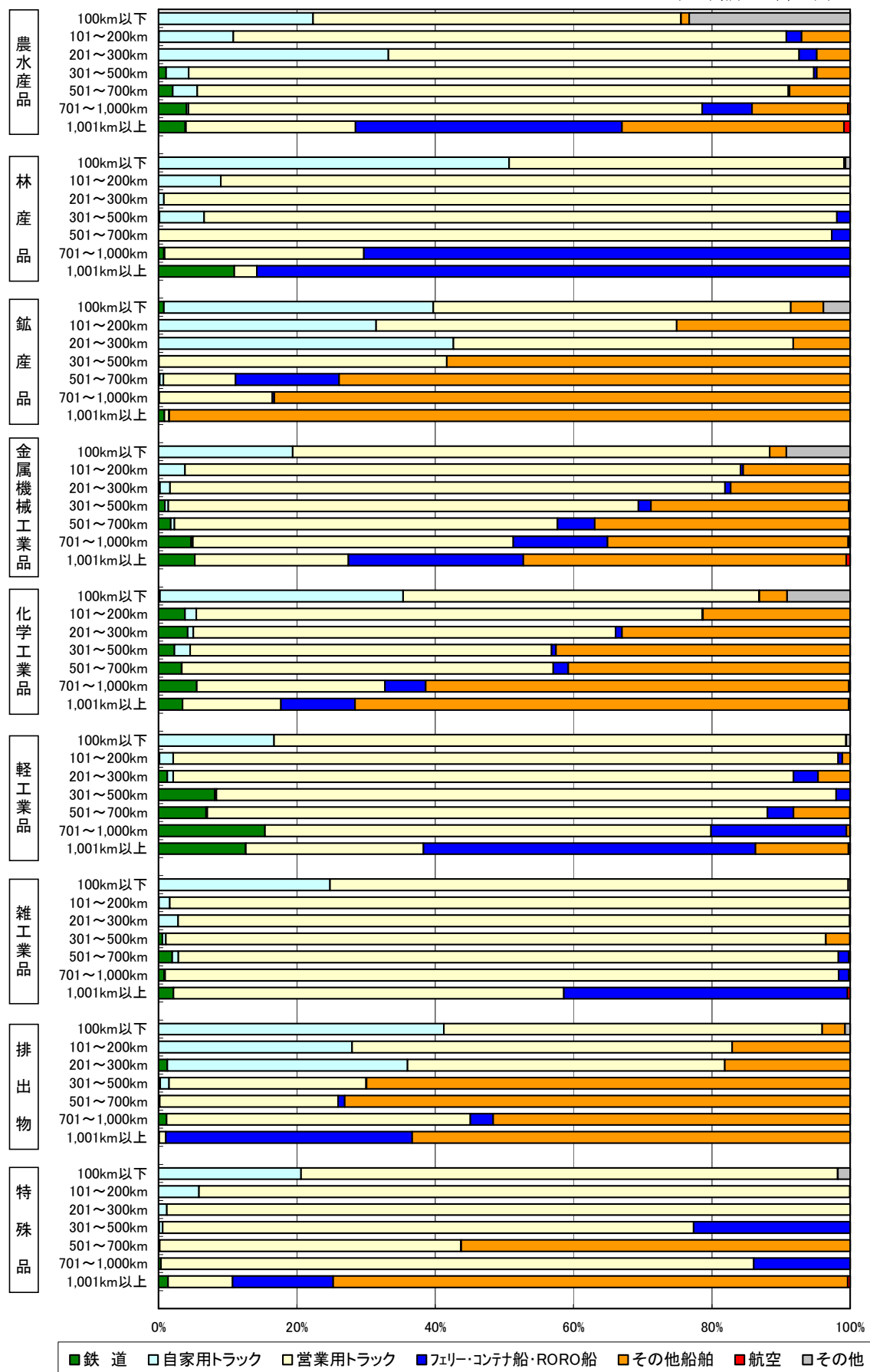


表 3 - 2 - 13 品類別輸送距離帯別にみた代表輸送機関分担

(3日間調査 単位:トン, %)

品 類	輸送距離帯	流動量 (トン)	鉄 道	自家用 トラック	営業用 トラック	フェリー・コンテナ 船・RORO船	その他 船舶	航空	その他
農水産品	100km以下	836,717		22.3%	53.2%	0.0%	1.2%		23.3%
	101～200km	97,831	0.0%	10.8%	80.0%	2.2%	7.0%		
	201～300km	59,294	0.0%	33.2%	59.4%	2.5%	4.8%		
	301～500km	50,162	1.1%	3.2%	90.4%	0.4%	4.8%	0.0%	
	501～700km	31,371	2.1%	3.5%	85.5%	0.2%	8.7%	0.0%	
	701～1,000km	21,578	4.0%	0.3%	74.3%	7.2%	13.9%	0.3%	
	1,001km以上	50,263	3.9%	0.1%	24.5%	38.5%	32.1%	0.9%	
林産品	100km以下	263,955		50.7%	48.4%		0.2%		0.7%
	101～200km	25,350		9.0%	91.0%				
	201～300km	10,543		0.7%	99.3%				
	301～500km	10,563	0.1%	6.4%	91.5%	1.9%			
	501～700km	6,534			97.3%	2.7%			
	701～1,000km	11,564	0.8%	0.1%	28.8%	70.3%			
	1,001km以上	1,257	10.9%		3.3%	85.8%			
鉱産品	100km以下	3,635,359	0.8%	38.9%	51.7%		4.8%		3.9%
	101～200km	239,107		31.5%	43.5%		25.1%		
	201～300km	93,130		42.6%	49.2%		8.2%		
	301～500km	148,779	0.0%	0.1%	41.6%		58.3%		
	501～700km	24,782	0.2%	0.5%	10.4%	15.0%	73.9%		
	701～1,000km	55,172	0.1%		16.4%	0.3%	83.3%		
	1,001km以上	15,387	0.8%		0.7%	0.0%	98.4%	0.0%	
金属機械 工業品	100km以下	3,055,405	0.0%	19.4%	69.0%	0.0%	2.4%		9.2%
	101～200km	511,778	0.0%	3.8%	80.3%	0.4%	15.4%		0.1%
	201～300km	276,450	0.2%	1.4%	80.3%	0.8%	17.2%	0.0%	0.1%
	301～500km	404,064	0.9%	0.5%	68.0%	1.8%	28.6%	0.0%	0.2%
	501～700km	239,702	1.8%	0.5%	55.4%	5.4%	36.8%	0.0%	0.1%
	701～1,000km	109,363	4.7%	0.3%	46.3%	13.7%	34.8%	0.2%	0.1%
	1,001km以上	108,124	5.2%	0.0%	22.2%	25.3%	46.7%	0.6%	0.0%
化学 工業品	100km以下	5,620,708	0.2%	35.1%	51.5%	0.0%	4.0%		9.1%
	101～200km	604,353	3.8%	1.6%	73.2%	0.1%	21.3%		
	201～300km	386,235	4.2%	0.8%	61.1%	0.9%	33.0%		
	301～500km	407,705	2.3%	2.3%	52.3%	0.6%	42.5%	0.0%	
	501～700km	268,176	3.3%	0.0%	53.7%	2.2%	40.7%	0.0%	
	701～1,000km	143,553	5.5%	0.0%	27.2%	5.9%	61.2%	0.2%	
	1,001km以上	180,235	3.5%	0.0%	14.2%	10.7%	71.4%	0.2%	
軽工業品	100km以下	1,446,932		16.7%	82.7%	0.0%			0.6%
	101～200km	307,666	0.1%	2.0%	96.2%	0.6%	1.1%		
	201～300km	170,253	1.3%	0.9%	89.7%	3.5%	4.6%		
	301～500km	205,519	8.1%	0.2%	89.6%	2.0%		0.0%	
	501～700km	114,504	6.9%	0.2%	81.0%	3.8%	8.2%	0.0%	
	701～1,000km	66,817	15.4%		64.5%	19.5%	0.5%	0.0%	
	1,001km以上	108,594	12.6%	0.0%	25.7%	48.0%	13.4%	0.3%	
雑工業品	100km以下	625,925	0.0%	24.8%	74.9%	0.0%			0.3%
	101～200km	277,639	0.0%	1.6%	98.4%	0.0%	0.0%		0.0%
	201～300km	115,603	0.0%	2.8%	97.1%	0.0%	0.0%		
	301～500km	103,141	0.5%	0.5%	95.4%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%
	501～700km	56,468	2.0%	0.9%	95.4%	1.5%		0.2%	
	701～1,000km	111,556	0.8%	0.1%	97.4%	1.5%	0.1%	0.1%	
	1,001km以上	66,660	2.1%	0.0%	56.5%	41.0%		0.4%	
排出物	100km以下	876,978		41.2%	54.7%		3.3%		0.8%
	101～200km	86,322		28.0%	54.9%		17.1%		
	201～300km	33,428	1.3%	34.7%	45.9%		18.1%		
	301～500km	35,920	0.2%	1.3%	28.5%	0.1%	69.9%		
	501～700km	11,565		0.2%	25.8%	1.0%	73.1%		
	701～1,000km	3,531	1.2%		43.9%	3.3%	51.6%		
	1,001km以上	10,382	0.1%		1.0%	35.6%	63.3%	0.0%	
特殊品	100km以下	398,664		20.6%	77.6%	0.0%			1.8%
	101～200km	89,658		5.8%	94.1%	0.0%			
	201～300km	32,736		1.2%	98.8%	0.0%			
	301～500km	21,741	0.1%	0.5%	76.8%	22.6%			
	501～700km	18,846	0.2%		43.5%	0.0%	56.2%	0.0%	
	701～1,000km	2,188	0.4%		85.7%	13.9%		0.0%	
	1,001km以上	7,988	1.4%		9.3%	14.6%	74.4%	0.3%	

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

9) 主要地域間別輸送機関分担の推移

ここでは、代表的な中長距離の地域間流動である関東→北海道・近畿・中国・九州、中部→北海道・九州、近畿→北海道・九州について、代表輸送機関の分担状況の推移をみてる。

なお、輸送機関のうち「その他船舶」とは、主にタンカーなどバラ貨物を輸送する大型船舶を指すが、出荷1回で大量の貨物を輸送するため、調査対象日3日間における出荷の有る無しで、輸送機関分担がかなり異なるケースがある。（図3-2-23に示す関東→北海道がこれに該当する。）

そこで、中長距離輸送で競合輸送機関となりうる鉄道、トラック、フェリー・コンテナ船・RORO船のシェアの変化がわかるように、「その他船舶」を除いた輸送機関分担をみると、近畿→北海道の流動ではフェリー・コンテナ船・RORO船のシェアが91.2%と非常に高く、関東→北海道、中部→北海道においても80%近いシェアとなっている。ただし、2005年と比較すると、関東→北海道、中部→北海道ではトラックのウェイトが高まっている。また、鉄道も中部→北海道、近畿→北海道では、トラックより高いシェアを有しているが、関東→北海道ではトラックのシェア拡大に伴い、2010年では鉄道のシェアはトラックを下回った。

（注：北海道向けでは必ず鉄道輸送か海上輸送を利用することになるが、代表輸送機関は最も長い距離を利用した輸送機関と定義しているため、短距離フェリーを利用した場合には、トラックが代表輸送機関となるケースがある。）

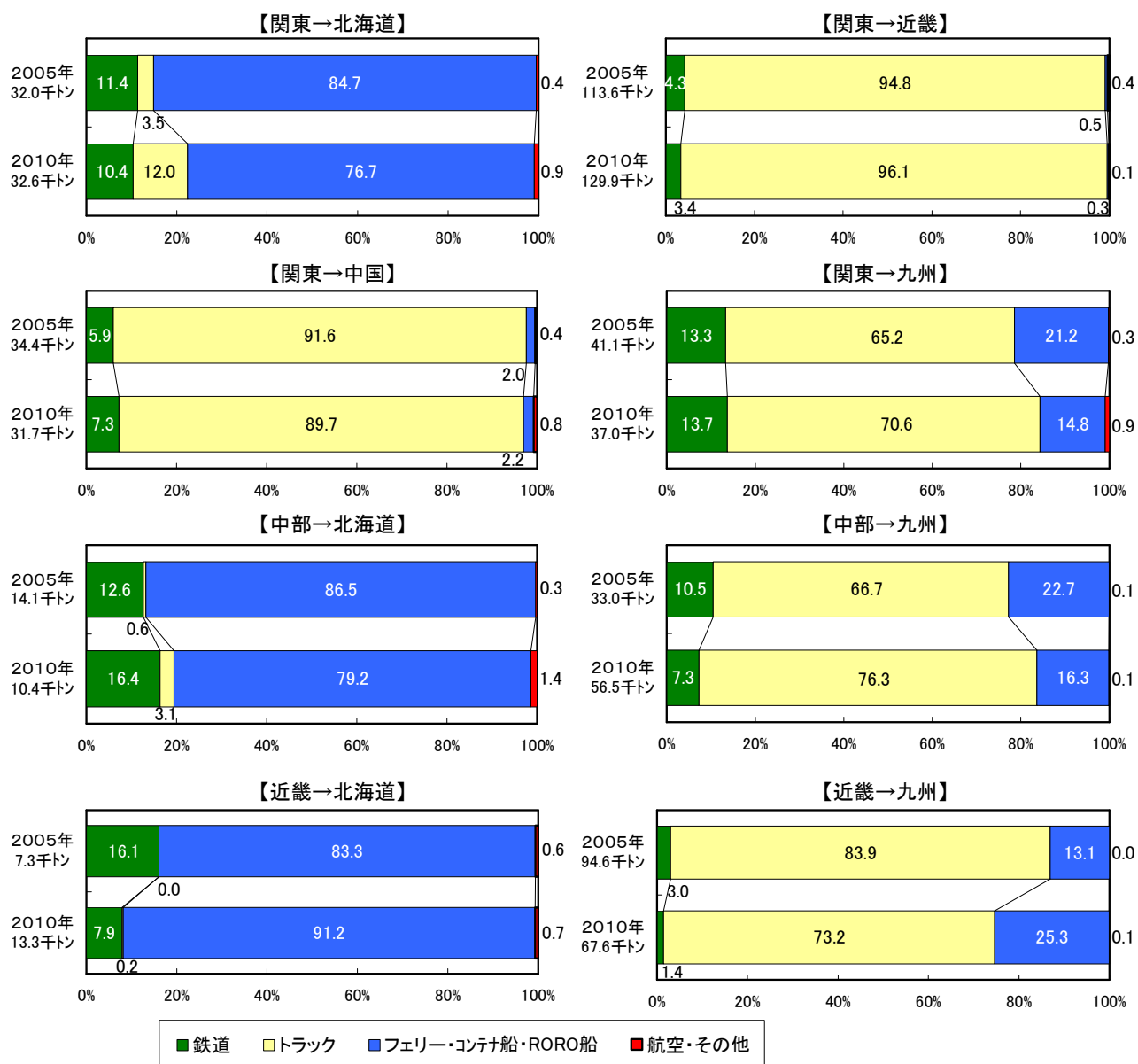
関東→近畿、関東→中国では、圧倒的にトラックの利用が多く、各々のシェアは96.1%、89.7%となっている。次いで利用が多いのは鉄道であり、関東→中国では2005年に比べシェアが拡大している。一方、フェリー・コンテナ船・RORO船の利用はわずかとなっている。これは、関東→近畿、関東→中国における海上輸送の定期航路が少ないことが影響しているものと推察される。

関東→九州、中部→九州、近畿→九州の流動も、トラックのウェイトが70%台を占めているものの、九州向けはフェリー・コンテナ船・RORO船の航路が多数あることもあり、海上輸送のシェアが各々14.8%、16.3%、25.3%となっている。ただし、2005年と比較すると、関東→九州、中部→九州ではトラックのシェアが高まっており、海上輸送は低下している。鉄道は、関東→九州では13.7%を占めるが、中部→九州、近畿→九州と距離が短くなるにつれ、シェアも低くなっている。

なお、特にフェリーの利用状況については、実際にはフェリー利用があるにも関わらず、調査対象事業所がフェリー利用を把握していないために、代表輸送機関がトラックとなるケースも多分にあるものと想定され、時系列でみた場合に、フェリー・コンテナ船・RORO船のシェアが大きく変動しているODがあるのは、このような要因に影響されているものもあると思われる。

図 3 - 2 - 22 主要地域間別にみた代表輸送機関分担の推移（その他船舶を除く）

（3日間調査 単位：千トン，％）

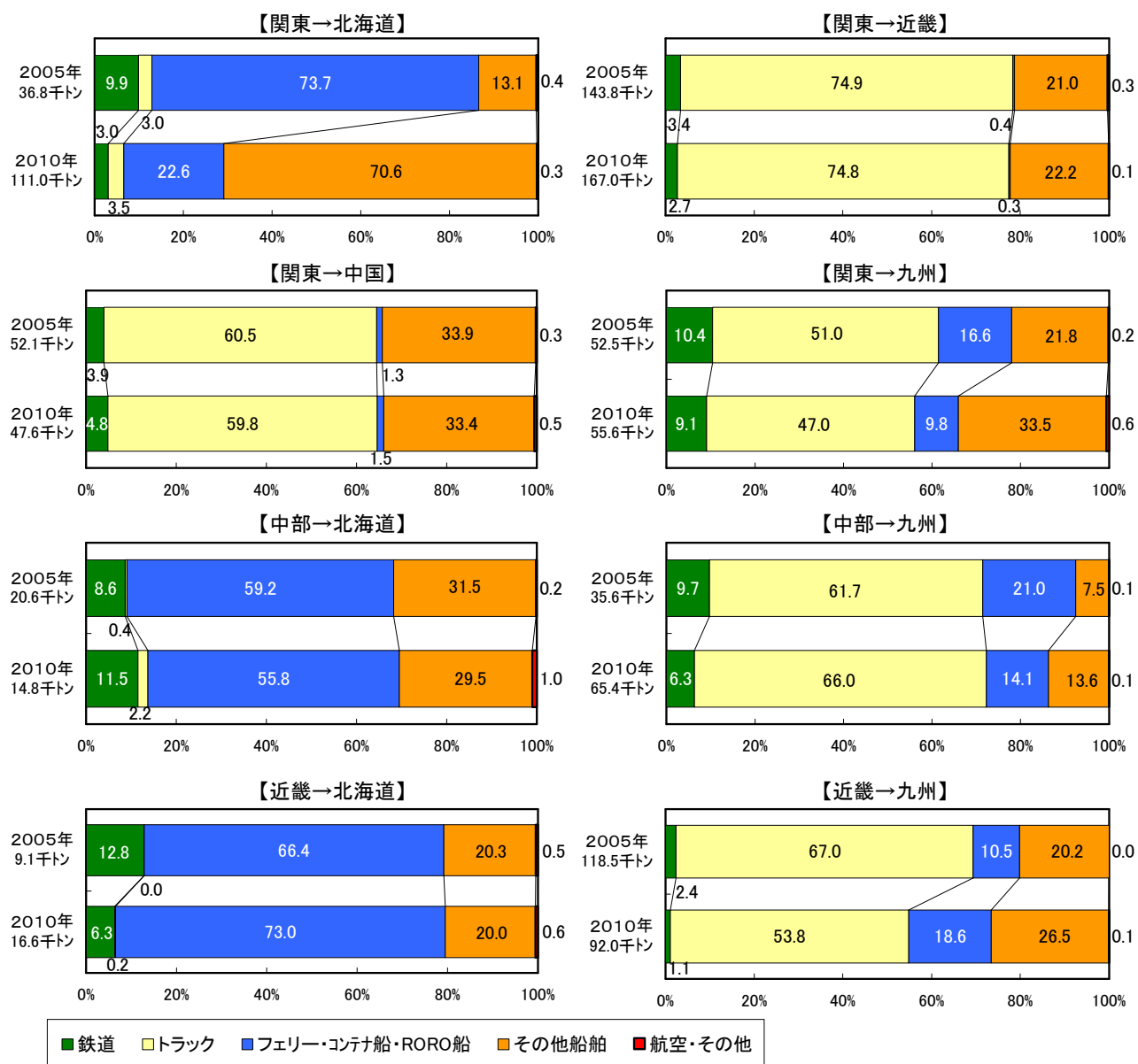


注)・「その他船舶」利用貨物を除いた輸送機関分

・ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3 - 2 - 23 主要地域間別にみた代表輸送機関分担の推移

(3日間調査 単位:千トン, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(5) 都道府県別流動量・流動ロット

1) 発都道府県別流動量・流動ロット

発都道府県別に流動量をみると、まず重量ベースでは愛知県が8.5%を占め最も多く、以下、神奈川県、千葉県、福岡県、兵庫県、北海道、大阪府、東京都、山口県、岡山県の順であり、この10都道府県で全国の49.3%（2005年は48.3%）を占める。

件数ベースでは、最も多いのが東京都（9.4%）である。以下、愛知県、大阪府、広島県、埼玉県、神奈川県、福岡県、茨城県、三重県、兵庫県の順であり、この10都道府県で全国の53.8%（2005年は50.9%）を占める。2005年と比較すると、重量ベースでは上位10県への集中度がやや高まっているが、件数ベースでは逆に集中度は低くなっている。

流動ロットをみると、流動ロットの大きい上位3県は2005年と同じく大分県、山口県、高知県であるが、全国平均（0.95トン）に対する乖離幅は、2005年より小さくなっている。

表3-2-14 流動量・流動ロットの上位10発都道府県

（3日間調査 単位：％、トン／件）

【2010年】

順位	重量ベース		件数ベース		流動ロット	
	発都道府県	構成比	発都道府県	構成比	発都道府県	ロット
1	愛知県	8.5%	東京都	9.4%	大分県	3.97
2	神奈川県	5.5%	愛知県	7.8%	山口県	3.53
3	千葉県	5.1%	大阪府	7.2%	高知県	2.84
4	福岡県	4.9%	広島県	6.0%	北海道	2.56
6	兵庫県	4.7%	埼玉県	5.4%	青森県	2.40
7	北海道	4.6%	神奈川県	4.8%	沖縄県	2.18
8	大阪府	4.6%	福岡県	4.2%	岡山県	1.96
9	東京都	3.9%	茨城県	3.1%	愛媛県	1.91
9	山口県	3.8%	三重県	3.0%	千葉県	1.73
10	岡山県	3.6%	兵庫県	2.8%	宮崎県	1.66
	上位10発都道府県計	49.3%	上位10発都道府県計	53.8%	全国平均	0.95

【2005年】

順位	重量ベース		件数ベース		流動ロット	
	発都道府県	構成比	発都道府県	構成比	発都道府県	ロット
1	愛知県	7.8%	東京都	12.9%	山口県	7.35
2	北海道	6.4%	大阪府	7.7%	高知県	6.47
3	神奈川県	5.9%	愛知県	7.6%	大分県	4.88
4	大阪府	5.2%	北海道	5.2%	和歌山県	3.99
5	千葉県	4.5%	埼玉県	5.0%	茨城県	3.79
6	福岡県	4.4%	神奈川県	4.6%	栃木県	3.00
7	東京都	4.3%	福岡県	4.4%	岡山県	2.99
8	埼玉県	3.5%	広島県	4.2%	宮崎県	2.83
9	岡山県	3.5%	千葉県	3.8%	三重県	2.65
10	静岡県	3.4%	静岡県	3.6%	沖縄県	2.17
	上位10発都道府県計	48.8%	上位10発都道府県計	59.1%	全国平均	1.27

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2) 発都道府県別流動量の品目構成

発都道府県別に流動量（件数ベース）の上位3位までの品目をみると、金属製品、産業機械、電気機械、その他の化学工業品、その他の食料工業品、書籍・印刷物・記録物、衣服・身の回り品、その他の製造工業品など、比較的流動ロットが小さい品目が上位3位内に位置しており、とりわけその他の食料工業品は、28県で上位3位内（うち15県で1位）となっている。

上位3品目の占めるウェイトを発都道府県別にみると、青森県、岩手県、富山県、福井県、山梨県、長野県、三重県、和歌山県、鳥取県、広島県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県では50%を超えており、一方、千葉県、静岡県では30%未満となっている。

表３－２－１５ 発都道府県別流動件数および上位３品目

(3日間調査 単位:件, %)

発都道府県	流動件数	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
		品 目 名	構成比	品 目 名	構成比	品 目 名	構成比
北海道	423,921	その他の食料工業品	16.4%	衣服・身の回り品	9.7%	金属製品	8.3%
青森県	137,399	非鉄金属	18.2%	その他の化学工業品	18.0%	電気機械	14.5%
岩手県	372,163	金属製品	43.8%	産業機械	9.3%	その他の食料工業品	6.9%
宮城県	546,252	水産品	17.9%	その他の機械	15.9%	電気機械	6.1%
秋田県	169,817	染料・顔料・塗料	19.2%	雑穀・豆	14.2%	書籍・印刷物・記録物	9.8%
山形県	97,033	その他の食料工業品	13.3%	電気機械	12.6%	その他の製造工業品	9.8%
福島県	381,287	電気機械	32.9%	その他の食料工業品	7.5%	その他の化学工業品	6.7%
茨城県	769,039	電気機械	13.6%	書籍・印刷物・記録物	11.6%	その他の製造工業品	10.5%
栃木県	407,564	産業機械	23.7%	金属製品	10.0%	その他の食料工業品	10.0%
群馬県	462,535	その他の製造工業品	19.7%	ガラス・ガラス製品	11.9%	木製品	6.9%
埼玉県	1,341,002	その他の食料工業品	26.0%	電気機械	9.5%	精密機械	7.5%
千葉県	689,204	衣服・身の回り品	14.1%	その他の食料工業品	9.5%	製材	6.1%
東京都	2,325,902	衣服・身の回り品	18.0%	その他の食料工業品	9.0%	精密機械	7.5%
神奈川県	1,180,683	非鉄金属	18.5%	衣服・身の回り品	10.1%	精密機械	9.1%
新潟県	682,048	鉄鋼	21.2%	金属製品	15.5%	文房具・運動娯楽用品	10.9%
富山県	366,618	その他の化学工業品	36.5%	産業機械	20.3%	書籍・印刷物・記録物	5.0%
石川県	267,742	その他の食料工業品	20.7%	自動車部品	11.5%	陶磁器	10.4%
福井県	382,061	その他の化学工業品	28.6%	その他の製造工業品	20.4%	染料・顔料・塗料	6.6%
山梨県	151,682	産業機械	23.8%	電気機械	16.9%	染料・顔料・塗料	10.3%
長野県	672,267	その他の食料工業品	26.5%	書籍・印刷物・記録物	26.0%	金属製品	5.7%
岐阜県	586,992	その他の日用品	12.9%	衣服・身の回り品	9.8%	金属製品	8.5%
静岡県	684,064	その他の食料工業品	11.2%	産業機械	9.1%	鉄鋼	8.2%
愛知県	1,920,900	電気機械	21.5%	産業機械	19.5%	その他の日用品	4.8%
三重県	726,638	自動車部品	60.8%	衣服・身の回り品	7.9%	家具・装備品	6.1%
滋賀県	265,798	その他の食料工業品	21.2%	その他の製造工業品	8.4%	砂利・砂・石材	7.8%
京都府	561,707	その他の農産品	15.2%	その他の食料工業品	14.2%	野菜・果物	13.6%
大阪府	1,781,697	衣服・身の回り品	12.6%	その他の食料工業品	11.3%	金属製品	10.2%
兵庫県	689,349	その他の化学工業品	14.9%	金属製品	12.7%	その他の食料工業品	12.0%
奈良県	122,385	衣服・身の回り品	21.7%	電気機械	11.5%	金属製品	10.0%
和歌山県	162,250	その他の食料工業品	55.7%	書籍・印刷物・記録物	7.0%	薪炭	4.6%
鳥取県	164,175	その他の食料工業品	31.2%	製材	14.3%	電気機械	9.3%
島根県	108,432	その他の化学工業品	15.5%	非鉄金属	11.7%	金属製品	9.8%
岡山県	365,009	その他の化学工業品	16.1%	その他の食料工業品	13.5%	衣服・身の回り品	12.3%
広島県	1,475,985	その他の化学工業品	31.9%	家具・装備品	17.8%	金属製品	13.9%
山口県	253,993	鉄鋼	15.3%	産業機械	13.9%	ゴム製品	12.8%
徳島県	116,276	自動車部品	23.2%	金属製品	14.2%	その他の製造工業品	9.8%
香川県	147,344	その他の食料工業品	12.7%	その他の化学工業品	12.3%	電気機械	10.3%
愛媛県	167,247	その他の食料工業品	32.2%	染料・顔料・塗料	14.5%	その他の農産品	5.8%
高知県	60,169	その他の食料工業品	16.9%	陶磁器	12.3%	紙	11.4%
福岡県	1,026,853	その他の食料工業品	23.4%	衣服・身の回り品	20.1%	産業機械	12.7%
佐賀県	172,200	その他の畜産品	18.9%	その他の食料工業品	13.0%	染料・顔料・塗料	12.2%
長崎県	258,698	陶磁器	41.4%	その他の食料工業品	17.8%	セメント製品	4.3%
熊本県	373,106	その他の農産品	26.4%	木製品	13.5%	金属製品	8.9%
大分県	154,218	その他の食料工業品	61.2%	自動車部品	9.6%	その他の化学工業品	2.5%
宮崎県	85,481	その他の食料工業品	27.3%	その他の畜産品	12.5%	その他の石油	5.5%
鹿児島県	283,014	その他の畜産品	18.2%	その他の食料工業品	12.8%	その他の化学工業品	8.8%
沖縄県	75,745	鉄鋼	23.8%	その他の食料工業品	10.0%	書籍・印刷物・記録物	7.3%
合 計	24,615,942	その他の食料工業品	11.2%	その他の化学工業品	7.2%	金属製品	6.6%

注) 四捨五入の関係で流動件数の合計は合わない。

3) 発都道府県別流動量の代表輸送機関分担

発都道府県別に代表輸送機関分担（重量ベース）をみると、トラック（フェリーを含む）のシェアは、全都道府県で最も高くなっており、うち42県でシェアが70%以上である。特に石川県(99.9%)、山梨県(99.9%)、長野県(99.9%)、京都府(99.7%)、島根県(99.7%)など21県では95%を超えている。一方、トラックのシェアが70%未満の県は、千葉県(66.6%)、愛媛県(66.5%)、高知県(56.7%)、大分県(49.6%)、和歌山県(45.2%)の各県であり、地域的には西日本でトラックのシェアが低い県が多くなっている。また、自家用トラックのシェアが50%を超えるのは4県であり、最もシェアが高いのは石川県(68.8%)である。

海運についてみると、高知県(43.1%)、和歌山県(39.4%)、愛媛県(32.5%)、大分(24.9%)、山口県(23.6%)ではその他船舶のシェアが20%以上であり、そのほか兵庫県、香川県など、地域的には瀬戸内海沿岸の県で比較的高いシェアとなっている。

鉄道のシェアは、岩手県(6.3%)、鳥取県(3.1%)、三重県(3.0%)、宮城県(2.3%)、新潟県(2.2%)、富山県(2.1%)の順に高くなっており、このうち岩手県、三重県は、車扱・その他の方が鉄道コンテナのシェアを上回っている。

航空のシェアは、熊本県、東京都、宮崎県、佐賀県、奈良県、高知県、北海道、長崎県の順に高く、九州地方でシェアが高い傾向にある。

表３－２－１６ 発都道府県別にみた代表輸送機関分担（重量ベース）

（３日間調査 単位：％）

発都道府県	鉄 道			ト ラ ッ ク							海 運				航 空	その他	合 計
	鉄 道 コンテナ	車扱・ その他	計	自家用 トラック	営業用トラック			フェリー	計	コンテナ 船	RORO 船	その他 船舶	計				
					宅配便 等混載	一 車 貸 切	トレー ラー							計			
北 海 道	0.84%	0.85%	1.70%	10.5%	1.5%	62.5%	5.7%	69.7%	2.94%	83.2%	0.04%	2.60%	7.9%	10.6%	0.036%	4.5%	100.0%
青 森 県	1.18%		1.18%	24.3%	2.5%	50.7%	2.5%	55.7%	1.33%	81.3%	0.05%		11.5%	11.5%	0.001%	6.0%	100.0%
岩 手 県	0.02%	6.32%	6.34%	26.2%	4.3%	49.1%	2.3%	55.7%	0.10%	82.1%			8.6%	8.6%	0.002%	3.0%	100.0%
宮 城 県	1.36%	0.97%	2.33%	23.3%	4.5%	54.2%	5.9%	64.6%	0.45%	88.3%	0.03%	0.29%	5.9%	6.3%	0.000%	3.1%	100.0%
秋 田 県	1.49%		1.49%	57.3%	4.0%	33.4%	2.5%	40.0%	0.48%	97.7%			0.8%	0.8%	0.008%		100.0%
山 形 県	0.47%		0.47%	29.5%	2.8%	64.3%	1.5%	68.6%	0.19%	98.3%		0.07%		0.1%	0.005%	1.2%	100.0%
福 島 県	0.24%		0.24%	48.1%	3.3%	41.5%	5.6%	50.4%	0.22%	98.7%		0.06%	0.0%	0.1%	0.008%	1.0%	100.0%
茨 城 県	0.49%		0.49%	31.1%	2.5%	41.4%	10.3%	54.3%	0.25%	85.7%	0.00%	0.20%	9.1%	9.3%	0.031%	4.5%	100.0%
栃 木 県	0.48%		0.48%	34.2%	1.9%	52.9%	6.8%	61.5%	0.25%	95.9%		0.19%	0.3%	0.5%	0.001%	3.1%	100.0%
群 馬 県	0.37%		0.37%	22.2%	4.3%	60.5%	8.0%	72.7%	0.71%	95.6%		0.08%		0.1%	0.004%	3.9%	100.0%
埼 玉 県	0.20%	0.77%	0.98%	25.4%	6.8%	54.0%	11.8%	72.6%	0.20%	98.2%	0.00%	0.25%	0.3%	0.5%	0.007%	0.3%	100.0%
千 葉 県	0.39%	0.17%	0.56%	12.6%	2.9%	39.5%	11.3%	53.7%	0.27%	66.6%		0.24%	16.9%	17.2%	0.009%	15.7%	100.0%
東 京 都	0.21%		0.21%	28.9%	7.3%	51.6%	9.6%	68.4%	0.26%	97.6%		0.63%	0.0%	0.6%	0.074%	1.5%	100.0%
神奈川県	0.54%	1.17%	1.71%	18.1%	3.6%	38.4%	11.7%	53.7%	0.30%	72.1%		0.29%	11.7%	11.9%	0.003%	14.2%	100.0%
新 潟 県	2.02%	0.19%	2.21%	26.6%	3.2%	51.8%	7.6%	62.6%	0.25%	89.5%			0.6%	0.6%	0.003%	7.7%	100.0%
富 山 県	2.12%		2.12%	32.7%	4.4%	54.2%	5.9%	64.5%	0.33%	97.6%	0.00%	0.00%		0.0%	0.000%	0.3%	100.0%
石 川 県	0.08%		0.08%	68.8%	3.9%	25.4%	1.7%	31.0%	0.04%	99.9%			0.0%	0.0%	0.003%		100.0%
福 井 県	0.17%		0.17%	21.6%	7.3%	64.3%	5.5%	77.0%	0.38%	99.0%	0.00%			0.0%	0.021%	0.8%	100.0%
山 梨 県	0.01%		0.01%	49.5%	4.5%	42.6%	3.1%	50.2%	0.16%	99.9%		0.01%		0.0%	0.021%	0.0%	100.0%
長 野 県	0.11%		0.11%	54.1%	5.7%	38.4%	1.6%	45.6%	0.10%	99.9%			0.0%	0.0%	0.003%	0.0%	100.0%
岐 阜 県	0.10%	1.34%	1.44%	27.8%	4.8%	51.6%	11.3%	67.8%	0.19%	95.7%	0.05%	0.04%	0.0%	0.1%	0.021%	2.7%	100.0%
静 岡 県	0.53%		0.53%	25.6%	3.0%	61.7%	7.4%	72.1%	0.21%	98.0%	0.01%	0.18%	0.7%	0.9%	0.007%	0.6%	100.0%
愛 知 県	0.35%	0.00%	0.36%	21.8%	4.2%	50.1%	14.3%	68.6%	0.33%	90.7%		0.64%	4.8%	5.5%	0.001%	3.5%	100.0%
三 重 県	0.46%	2.53%	2.99%	12.0%	2.5%	51.0%	10.1%	63.6%	0.25%	75.8%		0.00%	16.5%	16.5%	0.002%	4.7%	100.0%
滋 賀 県	0.40%		0.40%	17.5%	3.8%	69.6%	7.1%	80.6%	0.68%	98.7%		0.15%	0.5%	0.7%	0.001%	0.2%	100.0%
京 都 府	0.24%		0.24%	42.7%	6.6%	43.7%	6.4%	56.8%	0.31%	99.7%	0.01%		0.0%	0.0%	0.012%	0.0%	100.0%
大 阪 府	0.45%		0.45%	13.5%	9.5%	47.1%	23.8%	80.4%	0.63%	94.6%	0.11%	0.07%	2.6%	2.8%	0.006%	2.2%	100.0%
兵 庫 県	0.17%	0.04%	0.21%	25.5%	3.2%	40.1%	10.3%	53.6%	1.65%	80.8%	0.00%	0.29%	17.5%	17.8%	0.014%	1.3%	100.0%
奈 良 県	0.35%		0.35%	43.7%	7.4%	47.2%	0.3%	54.9%	0.15%	98.7%	0.58%	0.00%		0.6%	0.057%	0.3%	100.0%
和歌山県	0.48%		0.48%	13.1%	2.1%	20.0%	9.3%	31.3%	0.83%	45.2%	0.02%	0.05%	39.4%	39.5%		14.8%	100.0%
鳥 取 県	3.14%		3.14%	34.7%	3.0%	54.3%	4.5%	61.9%	0.19%	96.7%		0.15%		0.2%	0.011%		100.0%
島 根 県	0.21%		0.21%	42.9%	1.5%	47.6%	7.4%	56.6%	0.33%	99.7%		0.05%		0.0%	0.000%	0.0%	100.0%
岡 山 県	0.22%		0.22%	6.6%	1.4%	69.1%	6.7%	77.2%	0.08%	83.9%	0.16%	0.09%	10.5%	10.8%	0.000%	5.1%	100.0%
広 島 県	0.35%		0.35%	17.0%	4.4%	38.9%	14.5%	57.7%	0.01%	74.7%	0.00%	0.19%	16.3%	16.5%	0.007%	8.4%	100.0%
山 口 県	0.62%		0.62%	11.1%	1.4%	49.9%	5.9%	57.1%	2.54%	70.8%	0.26%	0.25%	23.6%	24.1%	0.001%	4.5%	100.0%
徳 島 県	0.27%		0.27%	44.1%	5.7%	37.8%	2.2%	45.7%	1.10%	90.9%	0.02%	0.11%	8.6%	8.7%	0.006%	0.1%	100.0%
香 川 県	0.31%		0.31%	24.7%	5.1%	48.2%	1.1%	54.4%	0.77%	79.8%	0.01%	0.04%	19.2%	19.3%	0.009%	0.6%	100.0%
愛 媛 県	0.31%		0.31%	23.7%	1.4%	29.5%	6.9%	37.7%	5.01%	66.5%	0.00%	0.14%	32.5%	32.6%	0.002%	0.6%	100.0%
高 知 県	0.01%		0.01%	18.3%	1.6%	35.1%	1.6%	38.2%	0.16%	56.7%			43.1%	43.1%	0.041%	0.1%	100.0%
福 岡 県	0.35%		0.35%	19.2%	3.2%	51.1%	10.0%	64.3%	0.82%	84.3%	0.27%	0.32%	10.3%	10.8%	0.005%	4.5%	100.0%
佐 賀 県	1.86%		1.86%	26.0%	7.9%	56.1%	4.9%	68.9%	1.42%	96.2%	0.46%	0.14%	0.1%	0.7%	0.059%	1.2%	100.0%
長 崎 県	0.06%		0.06%	46.3%	2.1%	37.7%	3.5%	43.3%	1.21%	90.8%		0.33%	6.1%	6.5%	0.036%	2.7%	100.0%
熊 本 県	0.54%		0.54%	45.1%	1.8%	42.1%	4.9%	48.8%	0.72%	94.6%	0.01%	0.07%	2.9%	3.0%	0.119%	1.8%	100.0%
大 分 県	0.17%		0.17%	5.9%	0.6%	39.7%	1.3%	41.7%	2.04%	49.6%		0.03%	24.9%	25.0%	0.003%	25.3%	100.0%
宮 崎 県	0.77%		0.77%	27.8%	2.2%	48.2%	10.7%	61.1%	2.47%	91.4%	0.16%	1.80%	4.8%	6.7%	0.061%	1.1%	100.0%
鹿児島県	0.38%		0.38%	24.0%	2.5%	47.6%	3.8%	53.9%	1.18%	79.1%	0.01%	0.04%	12.3%	12.3%	0.017%	8.2%	100.0%
沖縄県				65.9%	0.7%	26.6%	4.7%	32.0%	0.37%	98.3%	0.01%	0.53%		0.5%	0.004%	1.1%	100.0%
合 計	0.49%	0.33%	0.82%	23.1%	3.7%	48.4%	9.1%	61.1%	0.77%	85.0%	0.04%	0.34%	8.9%	9.2%	0.013%	4.9%	100.0%

注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

4) 発都道府県別県間流動比率

県間流動比率とは、各都道府県流動量（発量）から同一県内の流動量を除いた流動量（県間流動量）の比率をいう。

都道府県トータルの県間流動比率は、重量ベースで40.9%（2005年では40.1%）、件数ベースで61.9%（同53.1%）であり、2005年より県間流動比率は高まっている。

県間流動量の上位10発都道府県を、県内流動量を含めた全流動量の上位10発都道府県（表3-2-14）と比べると、重量、件数ベースともに概ね顔触れは変わっていない。新たに含まれる県は、重量ベースでは埼玉県であり、件数ベースでは三重県、長野県、岐阜県である。

県間流動比率（重量ベース）を主な代表輸送機関別にみると、都道府県計では鉄道コンテナ（78.6%）、宅配便等混載（77.4%）、フェリー・海運（85.2%）が高いのに対し、自家用トラック（14.9%）は低くなっている。

発都道府県別（重量ベース）にみると、和歌山県が64.7%で最も県間流動比率が高く、このほか岡山県（60.5%）、山口県（57.6%）、岐阜県（56.6%）、三重県（56.4%）、福島県（53.4%）、群馬県（53.1%）、茨城県（52.3%）、栃木県（52.2%）、鳥取県（52.1%）、埼玉県（51.7%）、東京都（51.7%）で50%を超える。一方、県間流動比率の低い県は、沖縄県（0.4%）、北海道（13.0%）、秋田県（16.3%）などである。また、北海道と沖縄県では、自家用トラックに加え、他県で県間流動比率が比較的高い宅配便等混載、一車貸切・トレーラにおいても県間流動比率が極めて低いのが特徴である。

表3-2-17 県間流動量の上位10発都道府県

（3日間調査 単位：トン、%）

順位	重量ベース				件数ベース			
	発都道府県	県間流動量 (トン)	構成比	当該県 発貨物の 県間流動率	発都道府県	県間流動量 (件)	構成比	当該県 発貨物の 県間流動率
1	愛知県	630,691	6.6%	31.8%	東京都	1,728,640	11.3%	74.3%
2	神奈川県	571,572	6.0%	44.4%	大阪府	1,180,327	7.7%	66.2%
3	千葉県	561,788	5.9%	47.2%	愛知県	995,950	6.5%	51.8%
4	山口県	516,153	5.4%	57.6%	広島県	979,730	6.4%	66.4%
5	兵庫県	509,583	5.3%	46.0%	埼玉県	963,080	6.3%	71.8%
6	岡山県	507,745	5.3%	60.5%	神奈川県	851,288	5.6%	72.1%
7	大阪府	479,375	5.0%	44.8%	三重県	650,173	4.3%	89.5%
8	東京都	475,572	5.0%	51.7%	福岡県	513,119	3.4%	50.0%
9	福岡県	456,398	4.8%	39.5%	長野県	488,550	3.2%	72.7%
10	埼玉県	421,320	4.4%	51.7%	岐阜県	483,822	3.2%	82.4%
全国計		9,564,681	100.0%	40.9%	全国計	15,230,658	100.0%	61.9%
上位10発 都道府県計		5,130,197	53.6%	-	上位10発 都道府県計	8,834,680	58.0%	-

注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

表３－２－１８ 発都道府県別・代表輸送機関別県間流動比率

(3日間調査 単位：％)

発県	重 量 ベ ー ス							件 数 ベ ー ス						
	鉄道	自家用 トラック	宅配便 等混載	一車貸切 トレーラ	フェリー 海運	航空	合 計	鉄道	自家用 トラック	宅配便 等混載	一車貸切 トレーラ	フェリー 海運	航空	合 計
北海道	49.3%	0.0%	9.0%	0.6%	85.7%	100.0%	13.0%	91.9%	0.0%	4.5%	1.6%	98.5%	100.0%	17.4%
青森県	100.0%	0.9%	88.1%	15.1%	80.4%	100.0%	22.0%	100.0%	2.1%	76.2%	11.3%	97.3%	100.0%	47.7%
岩手県	0.3%	4.3%	77.9%	22.2%	100.0%	100.0%	24.6%	94.7%	2.8%	87.9%	24.1%	100.0%	100.0%	68.8%
宮城県	100.0%	1.8%	83.6%	26.6%	100.0%	100.0%	29.2%	100.0%	1.3%	82.5%	54.7%	100.0%	100.0%	59.4%
秋田県	100.0%	0.6%	81.7%	27.5%	100.0%	100.0%	16.3%	100.0%	1.2%	76.8%	10.9%	100.0%	100.0%	32.7%
山形県	100.0%	7.8%	74.5%	51.6%	100.0%	100.0%	39.1%	100.0%	3.9%	80.5%	49.6%	100.0%	100.0%	39.2%
福島県	100.0%	45.2%	87.6%	60.0%	100.0%	100.0%	53.4%	100.0%	16.4%	68.1%	41.1%	100.0%	100.0%	45.9%
茨城県	100.0%	31.8%	89.4%	58.2%	99.6%	100.0%	52.3%	100.0%	30.1%	85.3%	67.6%	100.0%	100.0%	61.2%
栃木県	100.0%	37.6%	91.9%	61.2%	100.0%	100.0%	52.2%	100.0%	7.3%	78.4%	67.9%	100.0%	100.0%	51.0%
群馬県	100.0%	27.8%	94.4%	61.0%	100.0%	100.0%	53.1%	100.0%	27.3%	94.8%	77.3%	100.0%	100.0%	61.8%
埼玉県	20.8%	23.9%	83.2%	59.1%	100.0%	100.0%	51.7%	98.9%	19.3%	84.7%	55.0%	100.0%	100.0%	71.8%
千葉県	100.0%	42.9%	91.7%	53.9%	63.9%	100.0%	47.2%	100.0%	20.2%	88.1%	54.9%	99.4%	100.0%	68.7%
東京都	100.0%	53.5%	81.3%	47.6%	99.9%	100.0%	51.7%	100.0%	30.9%	84.4%	48.8%	99.4%	100.0%	74.3%
神奈川県	100.0%	10.4%	83.4%	53.5%	89.0%	100.0%	44.4%	100.0%	14.5%	87.6%	56.5%	99.8%	100.0%	72.1%
新潟県	100.0%	3.5%	79.0%	38.8%	77.6%	100.0%	29.4%	100.0%	0.3%	41.8%	30.6%	73.5%	100.0%	25.2%
富山県	100.0%	1.1%	72.0%	34.6%	100.0%	100.0%	27.0%	100.0%	2.6%	76.9%	52.0%	100.0%	100.0%	68.6%
石川県	100.0%	3.9%	85.5%	51.6%	100.0%	100.0%	20.1%	100.0%	6.3%	85.5%	67.1%	100.0%	100.0%	55.0%
福井県	100.0%	10.8%	94.9%	38.3%	100.0%	100.0%	36.5%	100.0%	2.3%	97.6%	45.9%	100.0%	100.0%	77.9%
山梨県	100.0%	14.2%	97.7%	37.0%	100.0%	100.0%	28.6%	100.0%	7.3%	98.0%	67.6%	100.0%	100.0%	73.5%
長野県	100.0%	2.4%	77.0%	45.7%	100.0%	100.0%	24.1%	100.0%	4.4%	92.4%	62.4%	100.0%	100.0%	72.7%
岐阜県	100.0%	21.9%	90.9%	70.5%	100.0%	100.0%	56.6%	100.0%	20.6%	92.7%	74.0%	100.0%	100.0%	82.4%
静岡県	100.0%	5.9%	79.5%	41.7%	100.0%	100.0%	34.4%	100.0%	5.7%	86.0%	49.0%	100.0%	100.0%	54.4%
愛知県	99.7%	4.6%	59.3%	35.8%	83.7%	100.0%	31.8%	98.1%	23.4%	65.4%	32.6%	99.9%	100.0%	51.8%
三重県	60.3%	27.5%	82.2%	53.8%	97.6%	100.0%	56.4%	98.7%	6.3%	97.5%	60.6%	99.0%	100.0%	89.5%
滋賀県	100.0%	13.2%	95.5%	50.0%	100.0%	100.0%	46.1%	100.0%	9.3%	96.6%	52.2%	100.0%	100.0%	51.3%
京都府	100.0%	10.5%	83.0%	71.6%	100.0%	100.0%	46.4%	100.0%	25.3%	95.0%	60.8%	100.0%	100.0%	73.2%
大阪府	100.0%	24.9%	66.3%	44.3%	95.7%	100.0%	44.8%	100.0%	19.1%	79.9%	49.3%	100.0%	100.0%	66.2%
兵庫県	82.1%	9.2%	82.3%	54.6%	68.5%	100.0%	46.0%	99.4%	7.8%	85.3%	62.1%	99.1%	100.0%	55.9%
奈良県	100.0%	7.3%	95.4%	75.5%	100.0%	100.0%	47.3%	100.0%	14.5%	97.5%	83.4%	100.0%	100.0%	80.6%
和歌山県	100.0%	6.7%	90.6%	72.6%	100.0%	—	64.7%	100.0%	8.5%	96.9%	69.3%	100.0%	—	83.2%
鳥取県	100.0%	0.9%	72.3%	78.3%	100.0%	100.0%	52.1%	100.0%	0.7%	83.9%	81.0%	100.0%	100.0%	40.0%
島根県	100.0%	13.2%	89.6%	49.4%	36.6%	100.0%	34.5%	100.0%	12.0%	74.5%	39.7%	17.1%	100.0%	44.1%
岡山県	100.0%	14.8%	84.0%	60.5%	97.1%	100.0%	60.5%	100.0%	4.5%	74.3%	76.9%	99.8%	100.0%	63.9%
広島県	100.0%	3.7%	72.9%	31.9%	89.8%	100.0%	36.0%	100.0%	6.1%	75.6%	26.8%	99.8%	100.0%	66.4%
山口県	100.0%	3.5%	94.5%	58.4%	85.1%	100.0%	57.6%	100.0%	2.9%	90.5%	56.8%	97.3%	100.0%	57.6%
徳島県	100.0%	6.2%	96.6%	60.5%	100.0%	100.0%	42.5%	100.0%	3.1%	94.3%	39.6%	100.0%	100.0%	57.5%
香川県	100.0%	6.5%	87.5%	29.4%	99.3%	100.0%	40.7%	100.0%	6.8%	87.1%	58.2%	59.5%	100.0%	58.2%
愛媛県	100.0%	2.6%	80.4%	43.0%	77.7%	100.0%	46.9%	100.0%	5.1%	90.3%	45.6%	94.5%	100.0%	48.5%
高知県	100.0%	2.8%	65.0%	16.7%	75.0%	100.0%	40.2%	100.0%	4.4%	63.8%	25.3%	98.5%	100.0%	41.2%
福岡県	70.7%	5.8%	71.2%	40.3%	96.8%	100.0%	39.5%	99.8%	9.6%	62.7%	40.2%	99.9%	100.0%	50.0%
佐賀県	100.0%	24.0%	68.1%	51.4%	96.5%	100.0%	46.9%	100.0%	24.4%	70.9%	77.0%	99.8%	100.0%	52.1%
長崎県	100.0%	5.4%	79.3%	50.7%	52.0%	100.0%	29.1%	100.0%	12.0%	92.9%	50.3%	33.2%	100.0%	73.1%
熊本県	100.0%	21.0%	85.0%	24.1%	30.0%	100.0%	24.1%	100.0%	15.3%	53.9%	48.5%	99.4%	100.0%	46.1%
大分県	100.0%	10.6%	77.9%	14.2%	89.1%	100.0%	31.2%	100.0%	4.1%	79.2%	13.5%	98.6%	100.0%	52.2%
宮崎県	100.0%	6.3%	65.2%	34.8%	100.0%	100.0%	33.7%	100.0%	10.0%	81.3%	39.4%	100.0%	100.0%	44.6%
鹿児島県	100.0%	2.3%	78.8%	26.2%	92.4%	100.0%	28.9%	100.0%	1.1%	70.3%	8.2%	22.8%	100.0%	43.7%
沖縄県	—	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	99.2%	0.4%	—	0.0%	0.0%	0.0%	79.3%	98.8%	8.5%
合 計	78.6%	14.9%	77.4%	44.1%	85.2%	100.0%	40.9%	99.1%	13.7%	80.0%	48.6%	95.3%	100.0%	61.9%

（６）平均輸送距離

１）産業別、県内・県間流動別にみた平均輸送距離

貨物の発地と着地（届先地）間の平均輸送距離をみると、出荷１トンあたり平均輸送距離は1995年→2000年→2005年と長距離化の傾向にあったが、2010年はほぼ横ばいで推移している。発産業別にみると、製造業は一貫して長距離化の傾向を示しており、2010年も平均輸送距離は伸びている。一方、卸売業は2000年→2005年→2010年と短くなっており、鉱業も2010年は平均輸送距離が短くなっている。

一方、出荷１件あたり平均輸送距離は長距離化の傾向が続いている。特に、2005年→2010年は大幅に平均輸送距離が伸びており、出荷１トンあたり平均輸送距離と異なった態様を示している。発産業別にみても、４産業すべてにおいて2010年は2005年に対し平均輸送距離が伸びる結果となっている。

2005年→2010年における平均輸送距離の変化を県内流動と県間流動別にみると、出荷１トンあたり平均輸送距離は、県内流動、県間流動ともに短くなっているのに対し、出荷１件あたり平均輸送距離は双方とも長距離化しており、県間流動における伸びが大きくなっている。

また、2005年→2010年の県間流動における輸送距離帯別の流動量の構成をみると、重量ベースでは300km以下の短距離帯のウェイトが高まっている。301km以上の中長距離帯では、301～700kmのウェイトが低下しているが、701km以上のウェイトはわずかながら高まる結果となっている。件数ベースでは、逆に200km以下の短距離帯のウェイトが低下しており、中長距離帯のウェイトは、301～700kmの距離帯も含め高まる傾向を示している。

さらに、県間流動貨物の流動ロットを輸送距離帯別にみると、輸送距離が短距離より中長距離の貨物の方が小ロット化しており、このことが平均輸送距離や輸送距離帯別流動量の構成における重量ベースと件数ベースの傾向の違いに結びつく結果となっている。

注）本調査における発地～着地間の輸送距離は、利用輸送機関の如何を問わず、出荷１件ごとに道路輸送距離（道路がない区間については海上輸送距離）を付加したものである。なお、道路輸送距離は、国土交通省総合政策局参事官（総合交通体系）が開発したN I T A S（総合交通分析システム）Ver1.10を使用して計測したものである。

図 3-2-24 産業別の出荷 1 トンあたり平均輸送距離の推移

(3 日間調査 単位: km/トン)

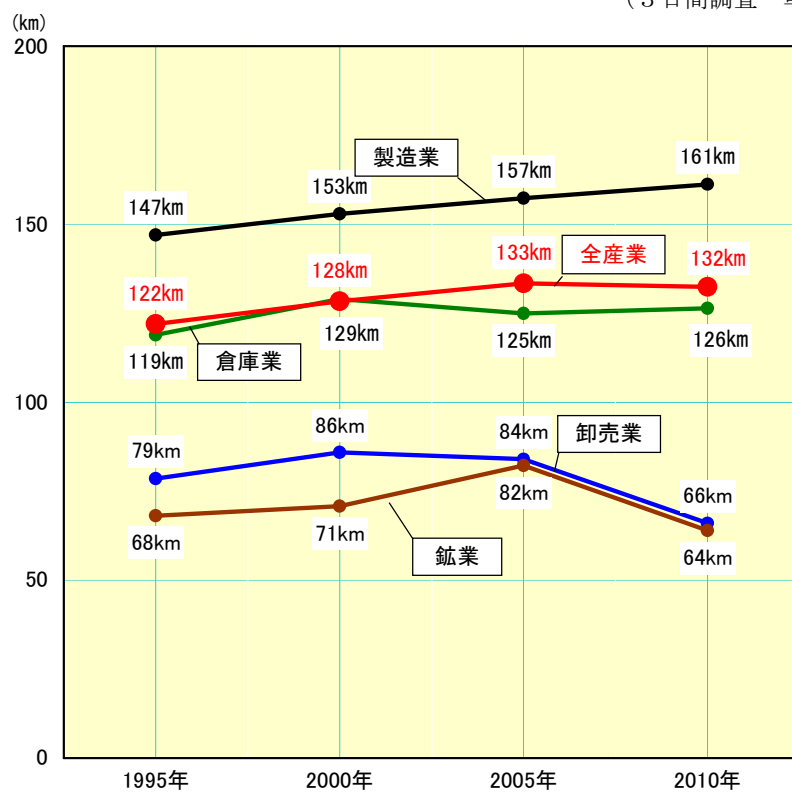


図 3-2-25 産業別出荷 1 件あたり平均輸送距離の推移

(3 日間調査 単位: km/件)

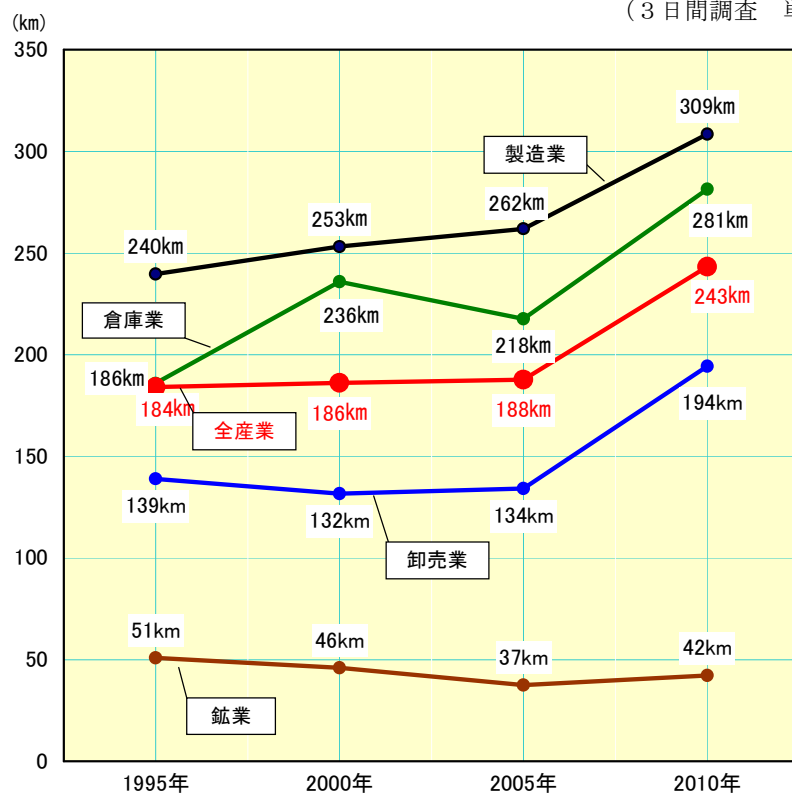


図 3-2-26 県内・県間流動別平均輸送距離

(3日間調査 単位：km)

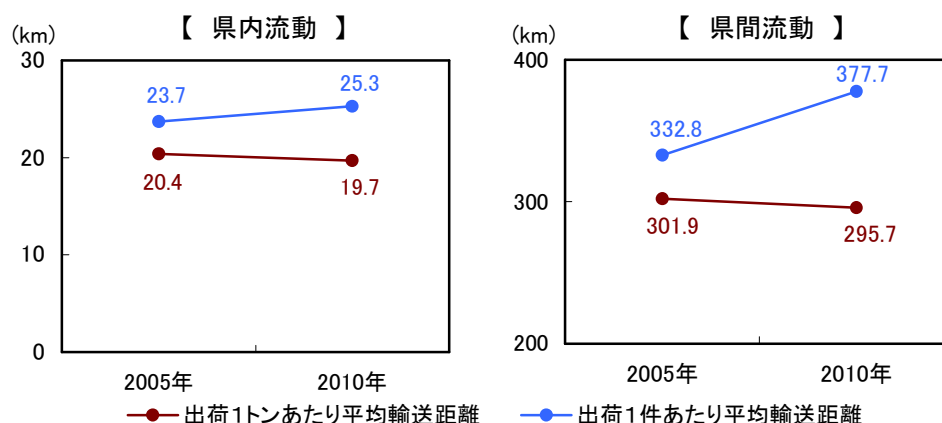
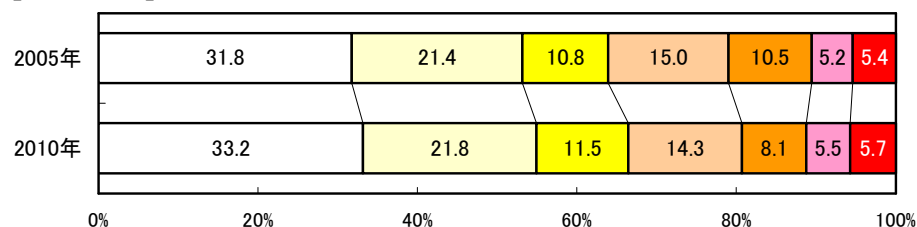


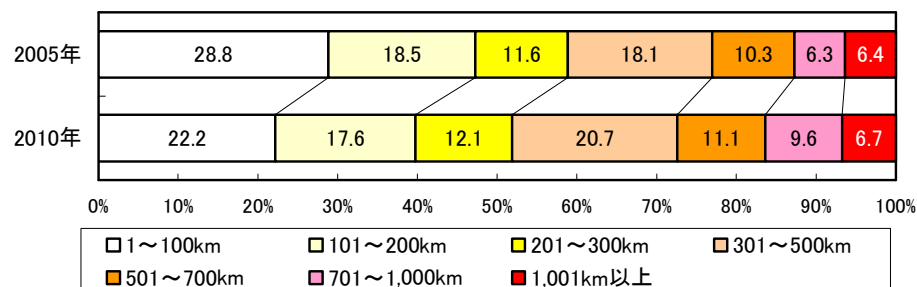
図 3-2-27 県間流動における輸送距離帯別流動量の構成

(3日間調査 単位：%)

【重量ベース】



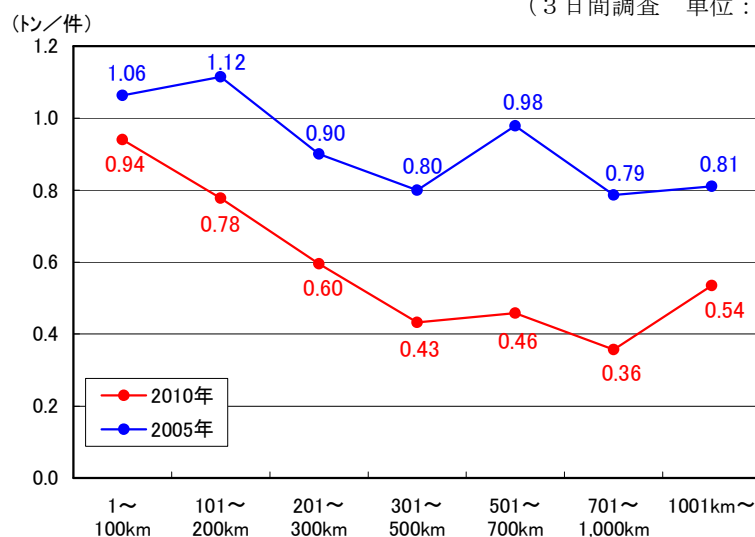
【件数ベース】



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3-2-28 県間流動における輸送距離帯別流動ロット

(3日間調査 単位：トン／件)



2) 品類別、代表輸送機関別にみた平均輸送距離

平均輸送距離を品類別にみると、出荷1トンあたり平均輸送距離では2005年→2010年において雑工業品、特殊品を除く品類で平均輸送距離が短くなっており、特に林産品、鉱産品や1995年→2000年→2005年と長距離化の傾向にあった金属機械工業品では、10km以上短くなっている。

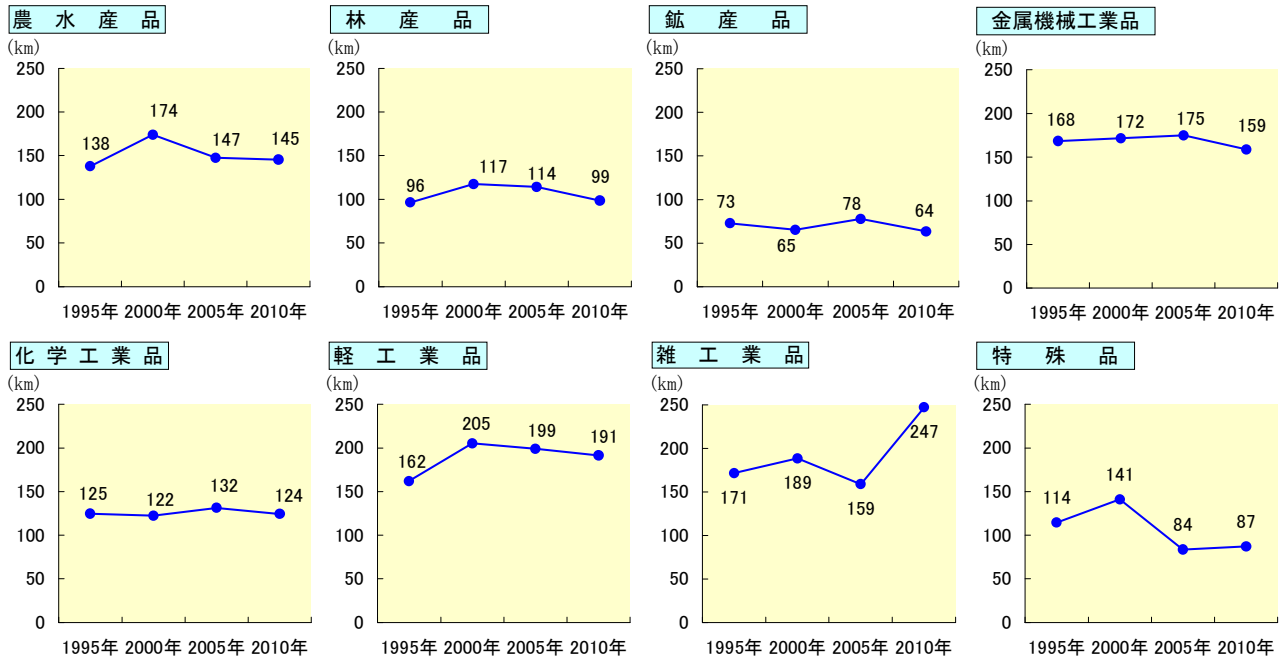
一方、出荷1件あたり平均輸送距離は、2005年→2010年ではすべての品類で平均輸送距離が伸びており、とりわけ化学工業品、軽工業品、雑工業品は大幅な伸びとなっている。また、金属機械工業品は、一貫した長距離傾向を示している。

次に、代表輸送機関別にみると、2005年→2010年における出荷1トンあたり平均輸送距離の態様は輸送機関によって異なっている。宅配便等混載、その他船舶、航空では平均輸送距離は伸びており、自家用トラックもわずかながら伸びたが、最もシェアの高い一車貸切・トレーラはわずかに輸送距離が短くなり、鉄道コンテナ、フェリー・コンテナ船・RORO船も輸送距離が短くなる結果となっている。

出荷1件あたり平均輸送距離でみた場合にも、2005年→2010年の傾向は輸送機関によって違いがある。宅配便等混載、自家用トラックは出荷1件あたりでも平均輸送距離が伸びているが、その他船舶と航空は短くなっている。逆に、一車貸切・トレーラ、フェリー・コンテナ船・RORO船は、出荷1件あたりでみると平均輸送距離が伸びている。一方、鉄道コンテナは、出荷1件あたりにおいても短くなっている。

図 3-2-29 品類別平均輸送距離の推移（重量ベース）

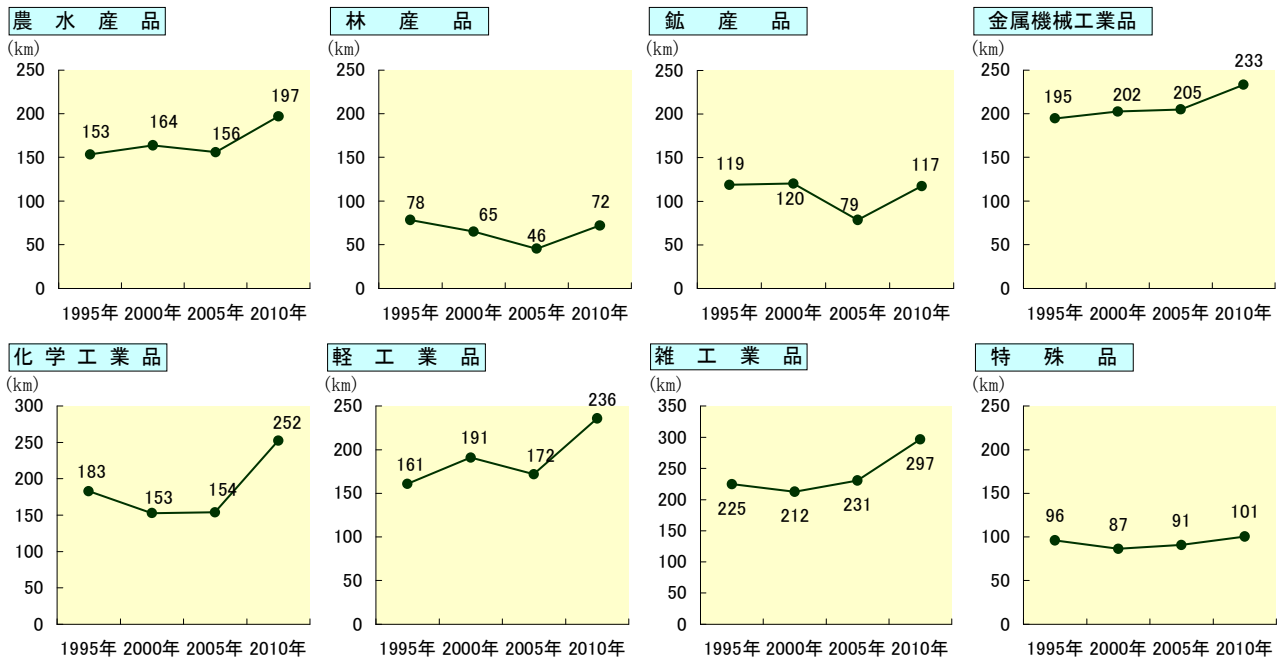
（3日間調査 単位：km/トン）



注) 2005年, 2010年の特殊品は排出物を含む。

図 3-2-30 品類別平均輸送距離の推移（件数ベース）

（3日間調査 単位：km/件）



注) 2005年, 2010年の特殊品は排出物を含む。

図 3-2-31 代表輸送機関別平均輸送距離の推移（重量ベース）

（3日間調査 単位：km/トン）

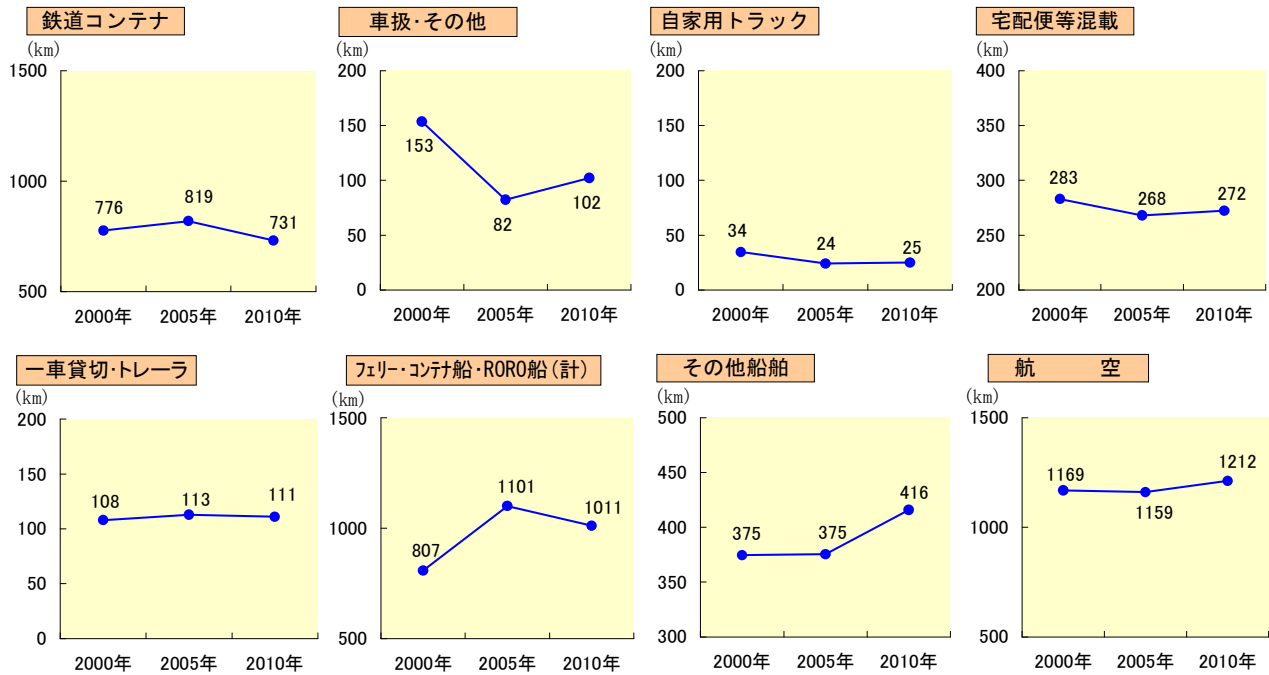
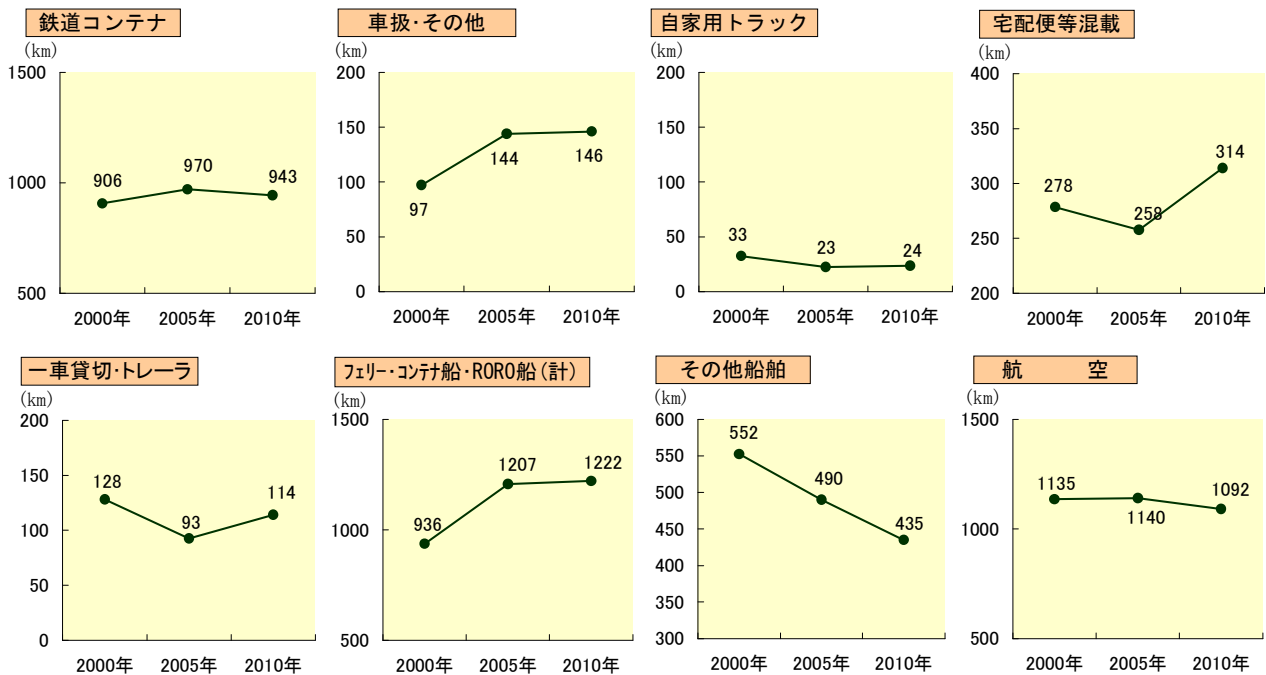


図 3-2-32 代表輸送機関別平均輸送距離の推移（件数ベース）

（3日間調査 単位：km/件）



(7) 代表輸送機関の選択理由

2010年調査（3日間調査）では、新たに出荷1件ごとに、代表輸送機関の選択理由を調査している。調査方法は、「輸送コストの低さ」「到着時間の正確さ」「所要時間の短さ」など9つの選択肢から3つまでを選ぶ複数回答方式である。

ここでは、この代表輸送機関の選択理由について、その特徴を分析する。

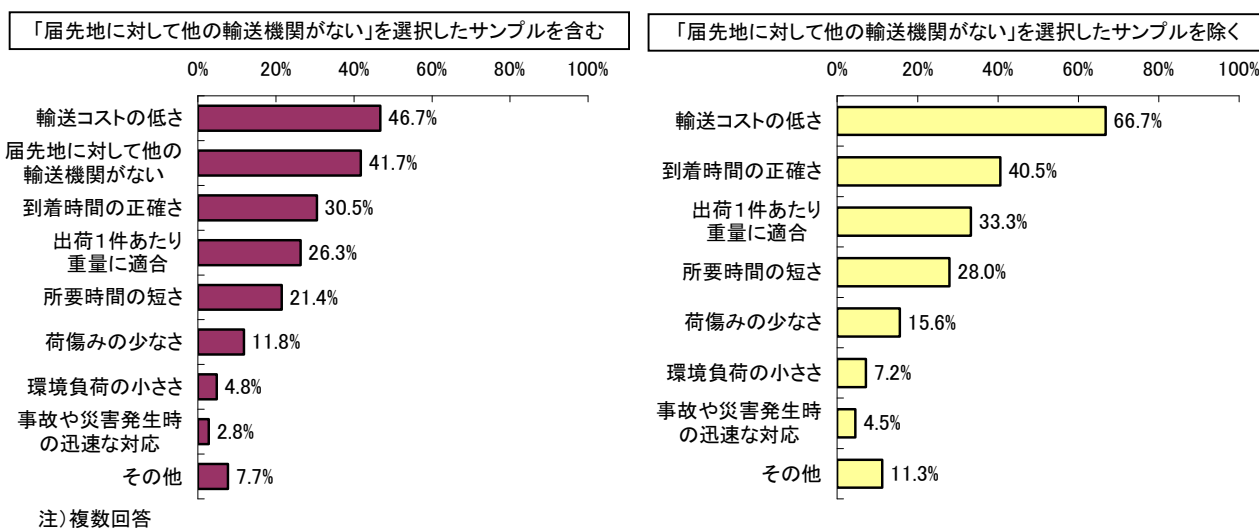
1) 代表輸送機関の選択理由

「3日間調査」における出荷1件ごとの代表輸送機関選択理由（重量ベース）について、代表輸送機関全体でみると、「輸送コストの低さ」を挙げたのが46.7%で最も多く、以下、「届先地に対して他の輸送機関がない（41.7%）」「到着時間の正確さ（30.5%）」「出荷1件あたりの重量に適合（26.3%）」の順となっており、代表輸送機関の選択において、コスト重視がうかがえる結果となっている。「届先地に対して他の輸送機関がない」については、実際に他の輸送機関がないというケースよりも、他の輸送機関はあるものの、コスト面や出荷ロットなどの面において選択の余地がないというケースも含まれているものと推察される。また、「所要時間の短さ」を挙げている比率は30%未満にとどまっており、「環境負荷の小ささ」を挙げている比率も4.8%に過ぎない。

なお、輸送機関の選択の余地がないために「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除いて選択理由の状況をみると、やはり「輸送コストの低さ（66.7%）」「到着時間の正確さ（40.5%）」「出荷1件あたりの重量に適合（33.3%）」の順となっており、代表輸送機関の選択においてコスト重視という傾向は同じとなる。

図3-2-33 代表輸送機関の選択理由

(3日間調査 単位: % 重量ベース)



2) 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由

輸送機関の選択理由（「届先地に対して他の輸送機関がない」を含む）を代表輸送機関別にみると、トラック全体では「届先地に対して他の輸送機関がない(44.8%)」が1位となり、「輸送コストの低さ(44.1%)」は2位である。出荷貨物を輸送距離でみると、県内流動など近距離輸送のウェイトが高い傾向にあるが、この場合トラック以外に選択の余地がないため、「届先地に対して他の輸送機関がない」の比率が高いものと思われる。また、「到着時間の正確さは」は36.0%（3位）であり、輸送機関全体でみた場合より比率は高くなっている。一方で「環境負荷の小ささ」を挙げている比率は、わずか1.8%である。

トラックを業態別にみると、自家用トラックでは「届先地に対して他の輸送機関がない」(57.5%)の比率がトラックの中でも高い。自家用トラックは、特に近距離輸送のウェイトが高いことから、この理由の比率が高いものと考えられる。一方、宅配便等混載は「輸送コストの低さ」が72.5%で最も多く、次いで「到着時間の正確さ(45.9%)」が多い。宅配便等混載は、単価（単位重量あたりの運賃）は一車貸切より高いものの、小口貨物しか出荷しない事業所では、絶対額でみた場合安価であるとの考えから、この理由を選択している比率が高まったものと推察される。また、「到着時間の正確さ(45.9%)」も、宅配便等混載の特徴の1つであることから、トラック全体でみた場合(36.0%)よりも比率は高くなっている。

鉄道コンテナでは、「輸送コストの低さ」が86.5%と非常に高く、また、「環境負荷の小ささ」(59.9%)も、輸送機関全体でみた場合よりはるかに高い比率である。一方、「到着時間の正確さ」「所要時間の短さ」を挙げている比率は各々20.9%、7.9%に過ぎず、鉄道コンテナを利用している貨物は、コスト重視、環境重視であることが明確に現れている。

海上輸送では、フェリー・コンテナ船・RORO船、その他船舶ともに、「輸送コストの低さ」が最も多く、各々90.0%、61.1%であり、鉄道コンテナと同様にコスト重視であることがわかる。ただし、フェリー・コンテナ船・RORO船では、「到着時間の正確さ」「環境負荷の小ささ」が30%強であるのに対し、その他船舶は各々2.0%、14.8%と低く、一方で、「届先地に対して他の輸送機関がない」が27.0%と、船種によって異なった態様を示している。これは、その他船舶利用の貨物が大ロット貨物主体であるためと考えられる。

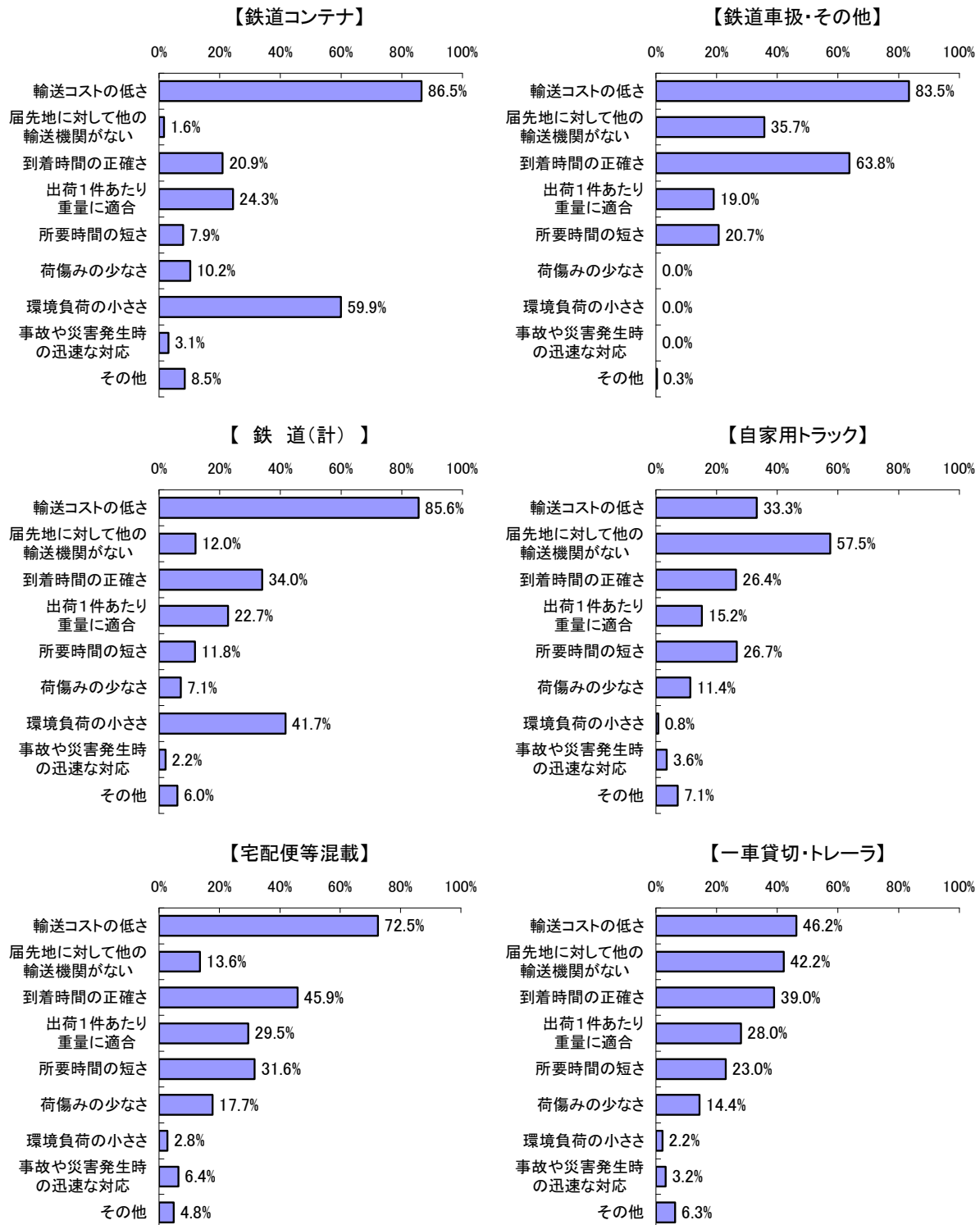
航空では、その特徴である「到着時間の正確さ（66.7%）」「所要時間の短さ（66.1%）」を挙げている比率が高くなっている。

なお、輸送機関の選択の余地がないために「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除いて選択理由の状況をみた場合でも、傾向に違いはみられない。

また、選択理由については選択肢3つ回答可能な複数回答となっているが、選択理由の組合せ別にみると、トラック輸送では「届先地に対して他の輸送機関がない」を除くと、「輸送コストの低さ」「到着時間の正確さ」を含む組合せが多く、鉄道コンテナおよびフェリー・コンテナ船・RORO船では「輸送コストの低さ」「環境負荷の小ささ」を含む組合せの比率が高くなっている。また、その他船舶では「届先地に対して他の輸送機関がない」「輸送コストの低さ」との組合せが上位に位置している。一方、航空では、「到着時間の正確さ」「所要時間の短さ」との組合せが多くなっている。

図 3 - 2 - 34 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由（１）

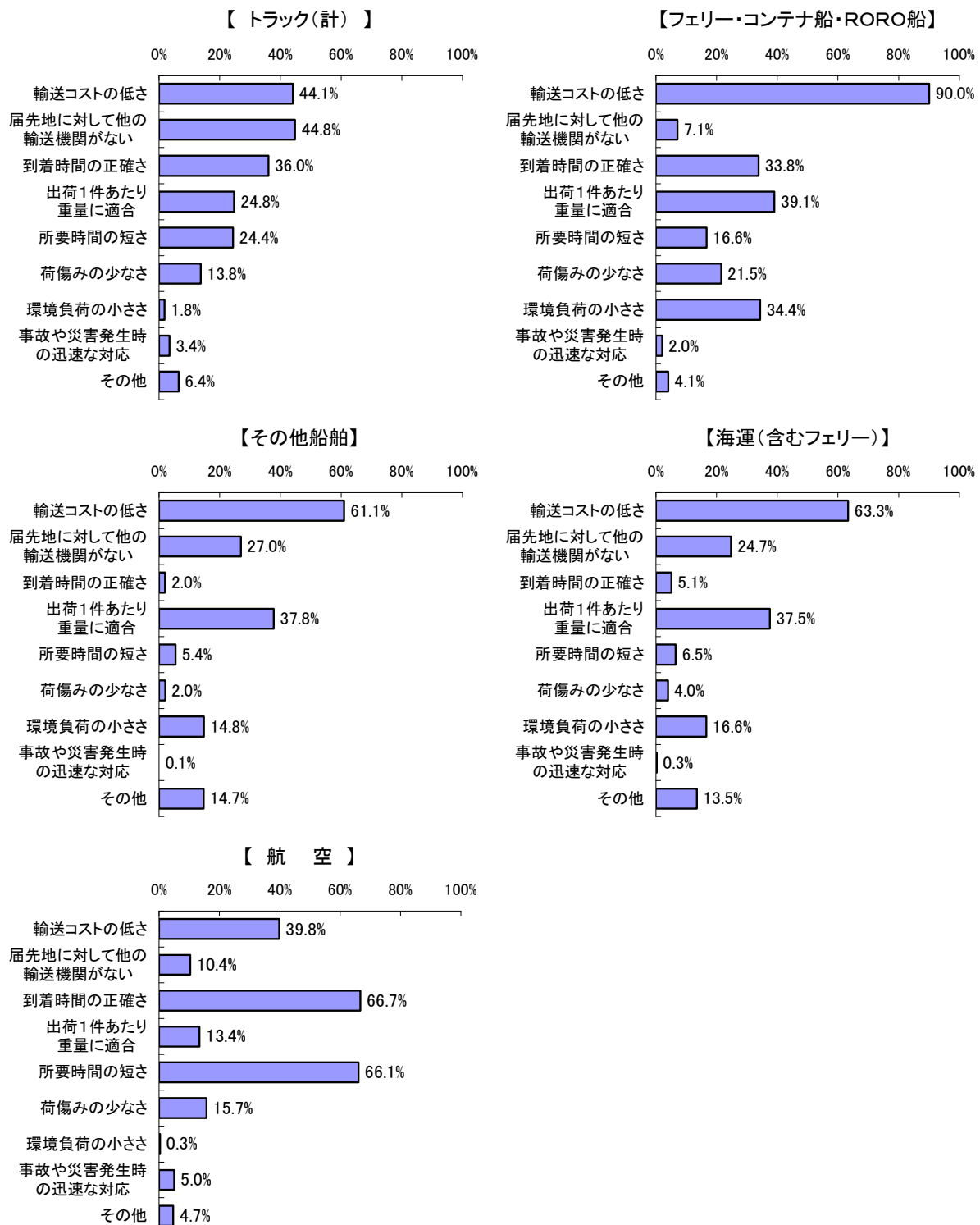
（３日間調査 単位：％ 重量ベース）



注）複数回答

図 3-2-34 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由（2）

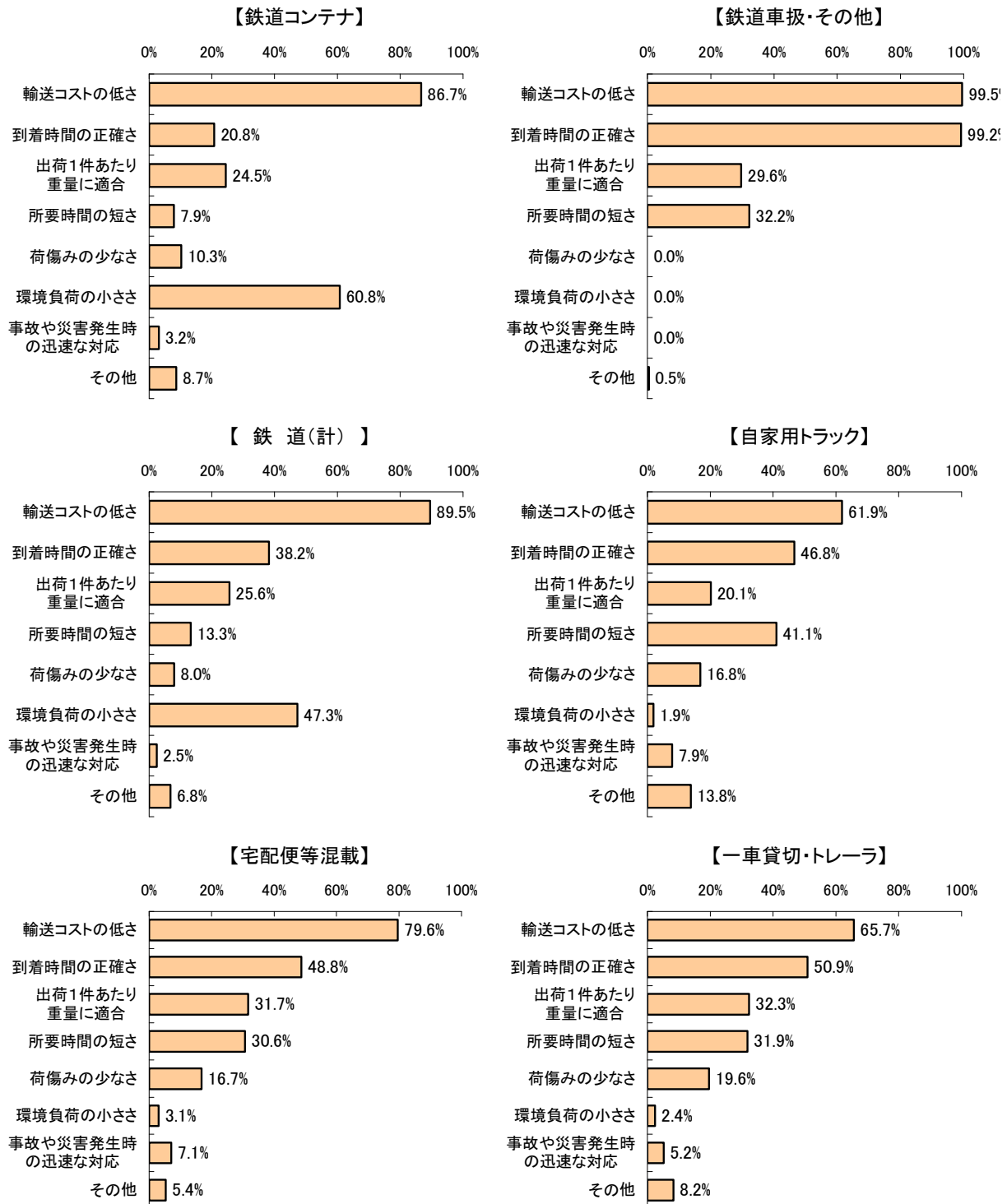
（3日間調査 単位：％ 重量ベース）



注）複数回答

図3-2-35 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由（1）
（「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く）

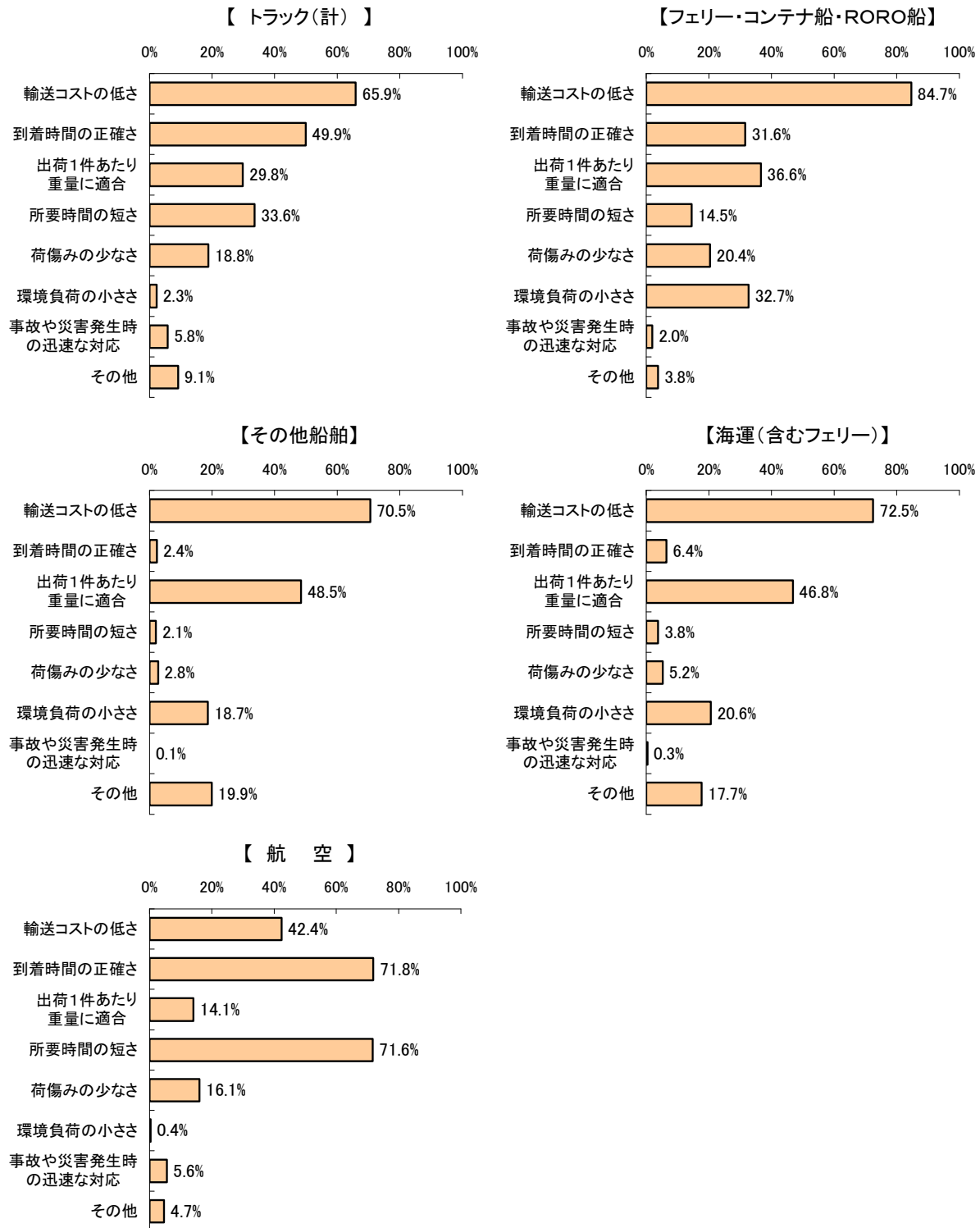
（3日間調査 単位：％ 重量ベース）



注）・複数回答
・「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く

図3-2-35 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由（2）
（「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く）

（3日間調査 単位：％ 重量ベース）



注)・複数回答
・「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く

表3-2-19 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由（理由の組合せ別）

(3日間調査 単位: % 重量ベース)

代表輸送機関(計)			鉄道コンテナ		自家用トラック	
	合 計	100.0%	合 計	100.0%	合 計	100.0%
1	他の輸送機関ナシ	23.2%	輸送コスト・環境負荷	27.9%	他の輸送機関ナシ	36.0%
2	輸送コスト	8.5%	輸送コスト・環境負荷・流動ロット	10.1%	輸送コスト・到着時間	6.8%
3	輸送コスト・到着時間・所要時間	5.8%	輸送コスト・到着時間・環境負荷	8.2%	輸送コスト	5.2%
4	流動ロット	4.5%	輸送コスト	7.9%	所要時間・緊急時対応・その他	5.0%
5	その他	4.5%	輸送コスト・流動ロット	4.4%	他の輸送機関ナシ・その他	4.6%
6	輸送コスト・流動ロット	3.6%	輸送コスト・その他	4.4%	輸送コスト・到着時間・荷痛み	3.2%
7	輸送コスト・到着時間・流動ロット	3.4%	環境負荷	4.3%	到着時間・荷痛み・緊急時対応	3.2%
8	輸送コスト・到着時間・荷痛み	2.8%	輸送コスト・環境負荷・荷痛み	3.5%	輸送コスト・流動ロット・緊急時対応	2.6%
9	到着時間・流動ロット・他の輸送機関ナシ	2.4%	その他	2.5%	輸送コスト・到着時間・流動ロット	2.2%
10	輸送コスト・他の輸送機関ナシ	2.4%	輸送コスト・到着時間・荷痛み	2.4%	輸送コスト・到着時間・その他	2.1%
11	輸送コスト・到着時間	2.3%	輸送コスト・到着時間・流動ロット	2.1%	所要時間・流動ロット・緊急時対応	1.8%
12	輸送コスト・所要時間・流動ロット	2.2%	輸送コスト・到着時間	2.1%	輸送コスト・到着時間・緊急時対応	1.7%
13	輸送コスト・流動ロット・他の輸送機関ナシ	2.0%	輸送コスト・所要時間・流動ロット	1.9%	荷痛み	1.6%
14	到着時間	1.9%	輸送コスト・所要時間・環境負荷	1.9%	所要時間	1.5%
15	輸送コスト・所要時間・他の輸送機関ナシ	1.5%	輸送コスト・所要時間	1.8%	輸送コスト・到着時間・環境負荷	1.4%
	その他114の組合せ	29.1%	その他48の組合せ	14.5%	その他84の組合せ	21.0%
宅配便等混載			一車貸切・トレーラ		フェリー・コンテナ船・RO-RO船	
	合 計	100.0%	合 計	100.0%	合 計	100.0%
1	輸送コスト	14.1%	他の輸送機関ナシ	20.7%	輸送コスト・環境負荷	17.3%
2	輸送コスト・到着時間	10.9%	輸送コスト	7.8%	輸送コスト・流動ロット	13.2%
3	輸送コスト・到着時間・荷痛み	8.9%	輸送コスト・到着時間・所要時間	6.4%	輸送コスト	9.4%
4	その他	6.4%	到着時間・流動ロット・他の輸送機関ナシ	4.2%	輸送コスト・到着時間・荷痛み	6.8%
5	輸送コスト・荷痛み・その他	5.6%	輸送コスト・到着時間・流動ロット	4.0%	輸送コスト・到着時間・流動ロット	6.4%
6	輸送コスト・到着時間・環境負荷	5.0%	輸送コスト・到着時間・荷痛み	3.9%	輸送コスト・到着時間・環境負荷	4.0%
7	輸送コスト・所要時間・荷痛み	3.9%	その他	3.5%	輸送コスト・到着時間・所要時間	3.9%
8	他の輸送機関ナシ	3.8%	流動ロット	3.2%	輸送コスト・環境負荷・流動ロット	3.8%
9	所要時間・荷痛み・緊急時対応	3.0%	輸送コスト・到着時間	3.1%	他の輸送機関ナシ	2.4%
10	所要時間	2.7%	輸送コスト・所要時間・流動ロット	2.8%	到着時間・所要時間・荷痛み	2.4%
11	輸送コスト・荷痛み・流動ロット	2.4%	到着時間	2.7%	輸送コスト・環境負荷・荷痛み	2.2%
12	他の輸送機関ナシ・その他	2.4%	輸送コスト・流動ロット	2.6%	輸送コスト・荷痛み・流動ロット	2.2%
13	輸送コスト・到着時間・その他	2.3%	輸送コスト・他の輸送機関ナシ	2.4%	輸送コスト・到着時間	2.0%
14	流動ロット	2.2%	輸送コスト・流動ロット・他の輸送機関ナシ	2.1%	流動ロット	2.0%
15	到着時間	2.1%	到着時間・所要時間・他の輸送機関ナシ	1.9%	到着時間・荷痛み・流動ロット	2.0%
	その他96の組合せ	24.3%	その他109の組合せ	28.5%	その他77の組合せ	20.0%
その他船舶			航 空		【選択理由】 輸送コスト：輸送コストの低さ 到着時間：到着時間の正確さ 所要時間：所要時間の短さ 環境負荷：環境負荷の小ささ 荷痛み：荷痛みの少なさ 流動ロット：出荷1件あたり重量に適合 緊急時対応：事故や災害発生時の迅速な対応 他の輸送機関ナシ：届先地に対して他の輸送機関がない	
	合 計	100.0%	合 計	100.0%		
1	他の輸送機関ナシ	16.8%	輸送コスト・到着時間・所要時間	18.6%		
2	輸送コスト	16.8%	到着時間・所要時間	15.3%		
3	輸送コスト・流動ロット	13.8%	所要時間	11.7%		
4	流動ロット	12.1%	到着時間・所要時間・流動ロット	5.6%		
5	その他	8.6%	他の輸送機関ナシ	4.9%		
6	輸送コスト・環境負荷	6.4%	到着時間	4.4%		
7	輸送コスト・流動ロット・その他	4.5%	輸送コスト	4.3%		
8	輸送コスト・環境負荷・流動ロット	3.9%	到着時間・所要時間・荷痛み	3.8%		
9	輸送コスト・所要時間・他の輸送機関ナシ	3.8%	輸送コスト・到着時間・荷痛み	3.4%		
10	輸送コスト・他の輸送機関ナシ	2.5%	到着時間・荷痛み	3.0%		
11	輸送コスト・流動ロット・他の輸送機関ナシ	2.1%	到着時間・所要時間・その他	2.4%		
12	輸送コスト・環境負荷・荷痛み	1.5%	輸送コスト・所要時間・流動ロット	2.4%		
13	輸送コスト・環境負荷・他の輸送機関ナシ	1.1%	輸送コスト・到着時間・流動ロット	1.9%		
14	輸送コスト・到着時間・環境負荷	1.0%	到着時間・荷痛み・緊急時対応	1.7%		
15	輸送コスト・その他	0.7%	輸送コスト・他の輸送機関ナシ	1.6%		
	その他20の組合せ	4.4%	その他42の組合せ	14.8%		

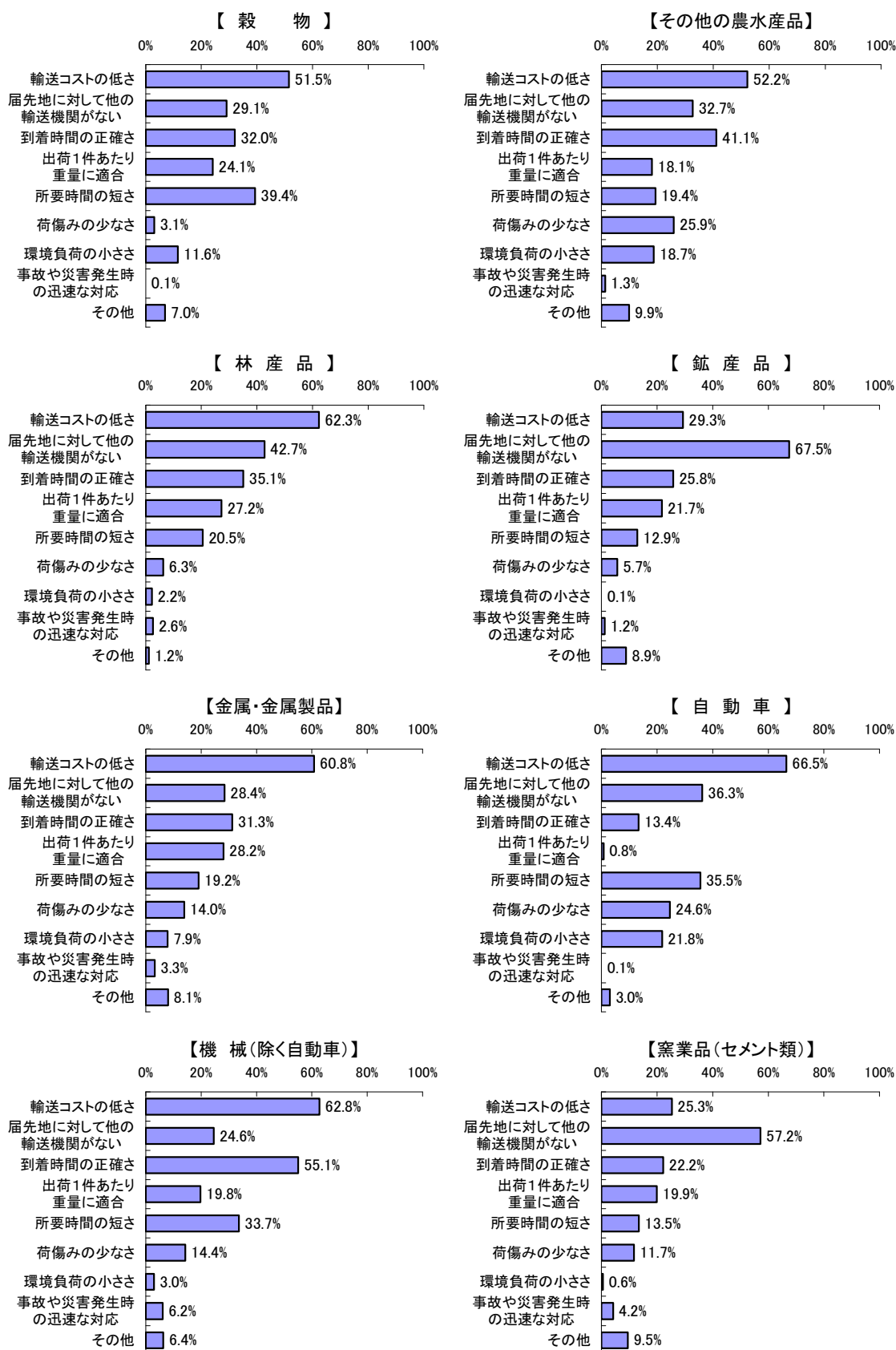
(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

3) 品目別にみた代表輸送機関の選択理由

品目別（14分類）にみた代表輸送機関の選択理由をみると（図3-2-36）、「輸送コストの低さ」の比率が最も高い品目が多いなかで、鉱産品、窯業品（セメント類）、石油製品・石炭製品では、「届先地に対して他の輸送機関がない」の比率が最も高くなっている。ただし、この3品目のうち鉱産品、窯業品（セメント類）については、「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除いて選択理由の状況をみると（図3-2-37）、「輸送コストの低さ」の比率が最も高い。図3-2-36より「輸送コストの低さ」「届先地に対して他の輸送機関がない」以外の選択理由をみると、「到着時間の正確さ」の比率が高い品目が多く、特に雑工業品、機械（除く自動車）では50%以上の比率である。また、雑工業品では「所要時間の短さ」も、14品目の中で最も高い比率となっている。「荷傷みの少なさ」の比率が最も高いのは、穀物以外の農水産品で、軽工業品、雑工業品なども他の品目と比べるとその比率は高いと言える。

図 3 - 2 - 36 品目別にみた代表輸送機関の選択理由（１）

（３日間調査 単位：％ 重量ベース）

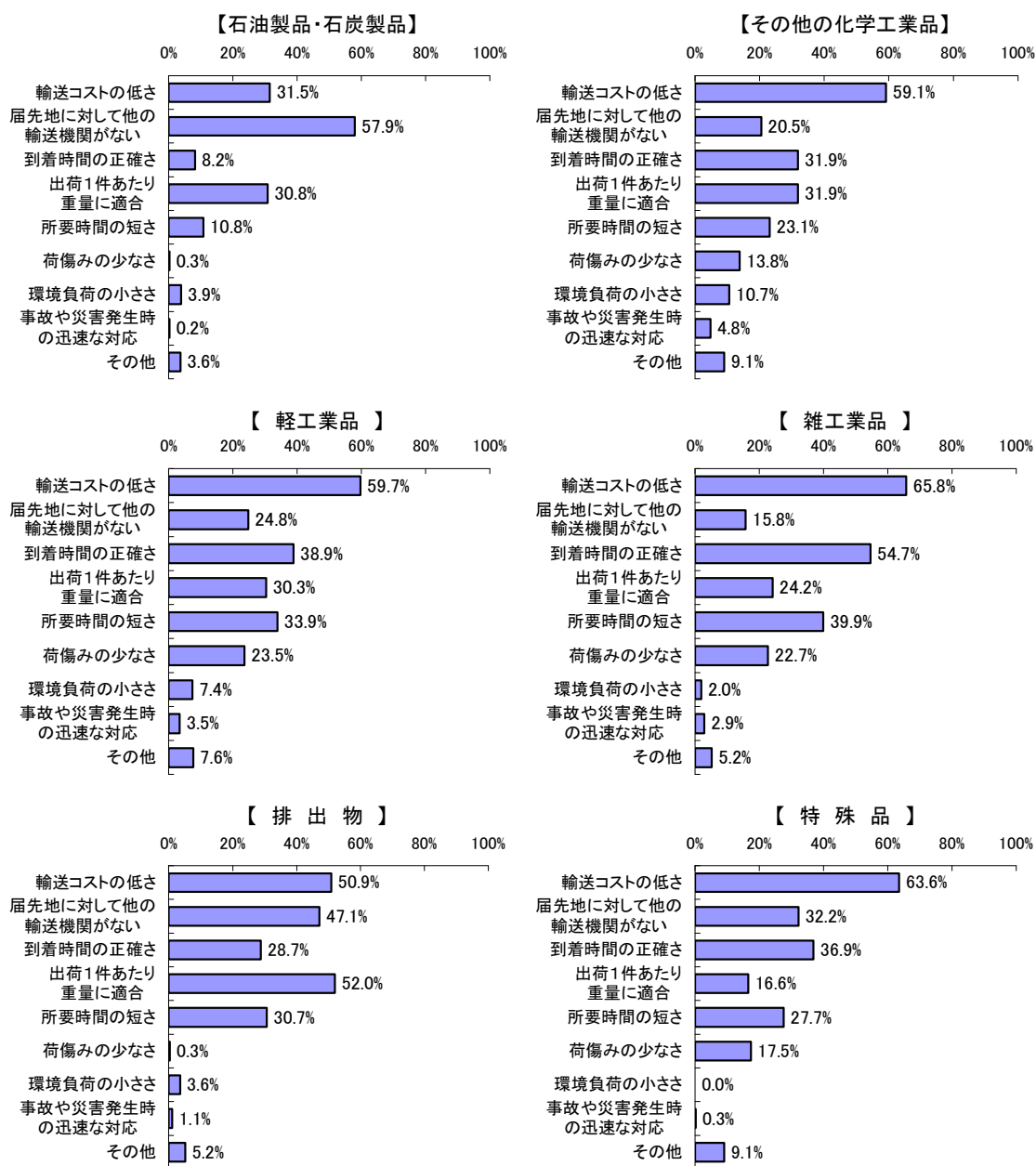


注)・複数回答

- ・穀 物 : 麦、米、雑穀
- ・その他の農水産品 : 穀物以外の農水産品
- ・金属・金属製品 : 鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・窯業品(セメント類) : セメント、生コンクリート、セメント製品

図 3-2-36 品目別にみた代表輸送機関の選択理由（2）

（3日間調査 単位：％ 重量ベース）

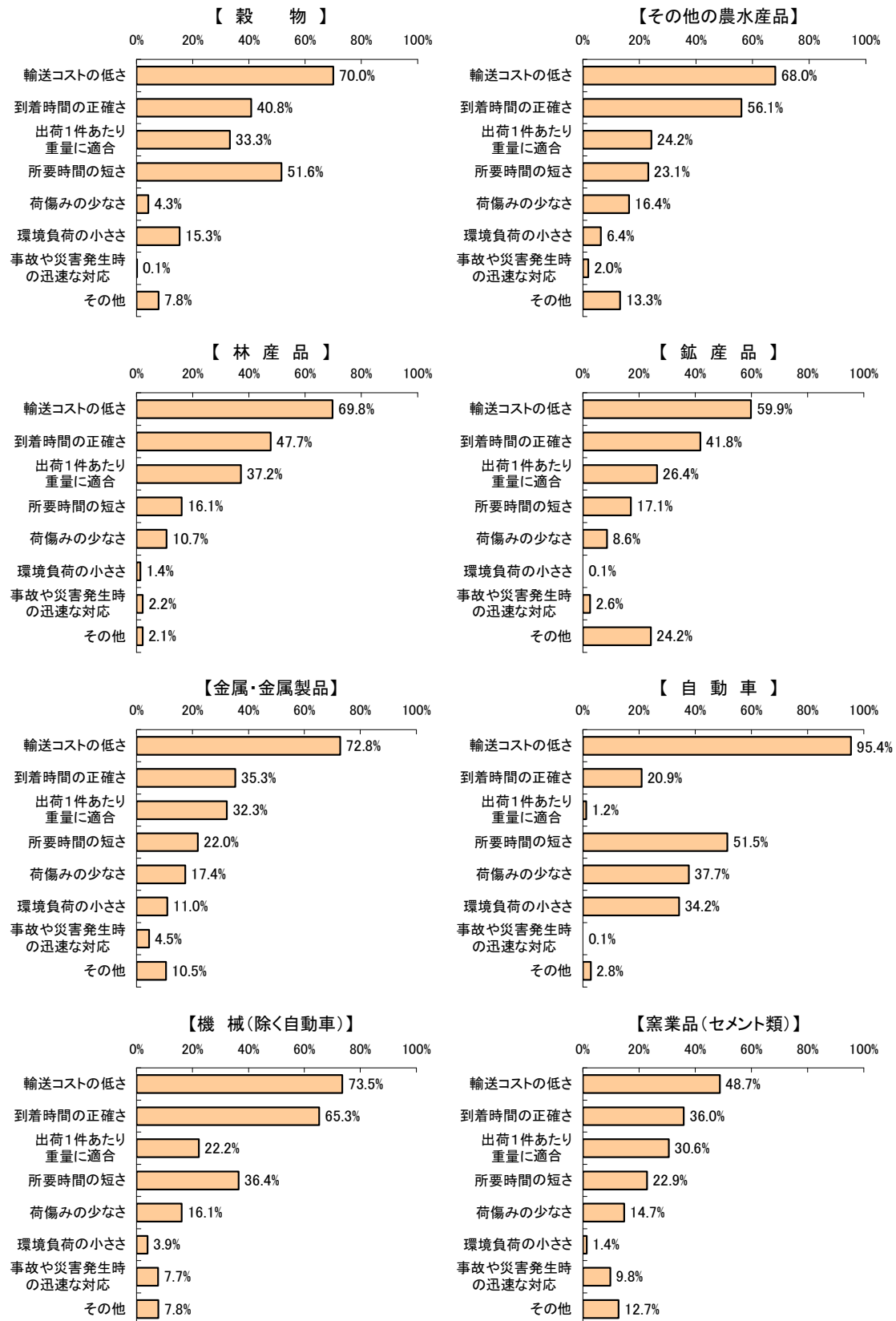


注）・複数回答

・その他の化学工業品：セメント類、石油製品・石炭製品以外の化学工業品

図3-2-37 品目別にみた代表輸送機関の選択理由（1）
（「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く）

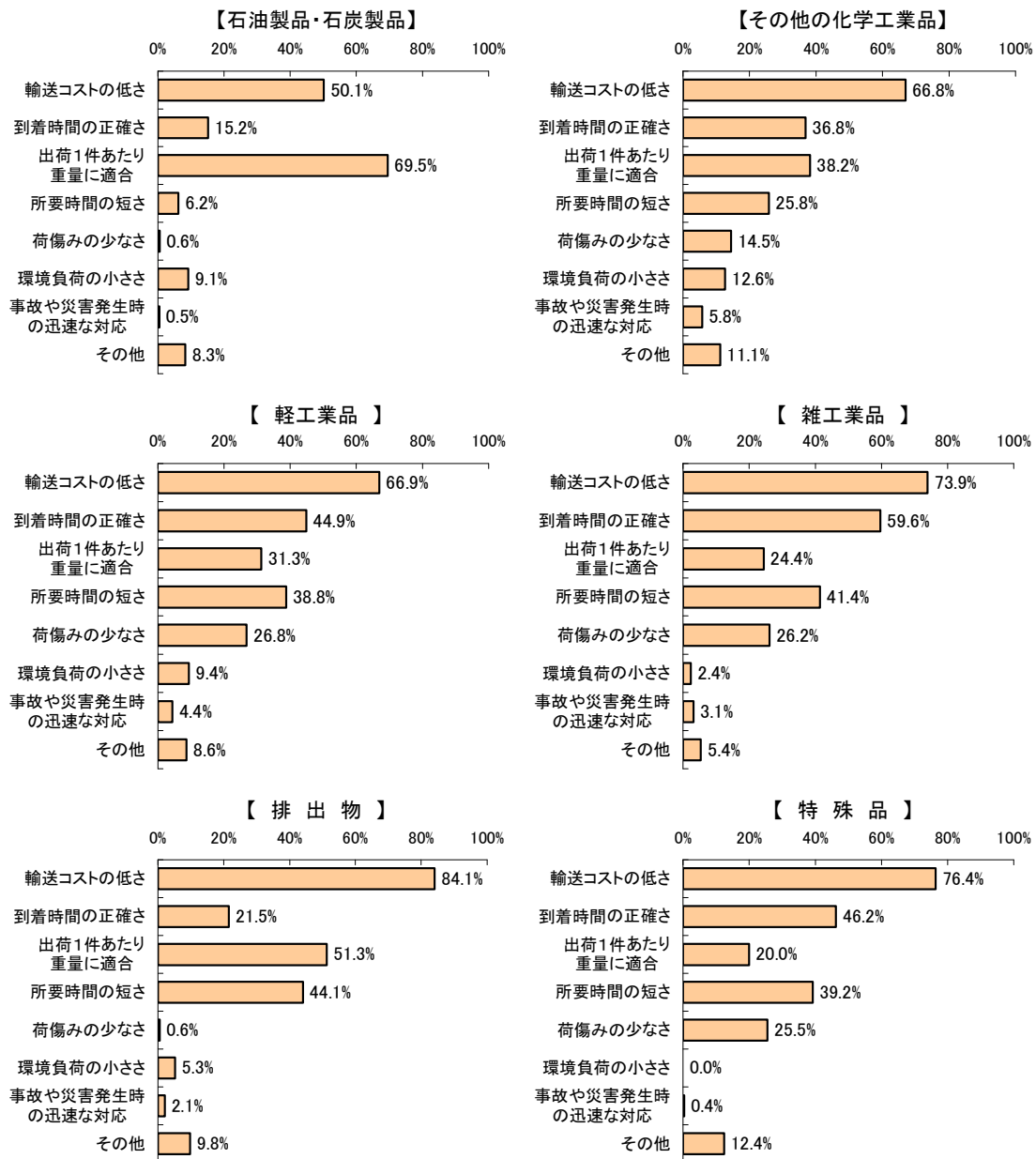
（3日間調査 単位：％ 重量ベース）



注）・複数回答
 ・「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く
 ・穀物：麦、米、雑穀
 ・その他の農水産品：穀物以外の農水産品
 ・金属・金属製品：鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 ・窯業品（セメント類）：セメント、生コンクリート、セメント製品

図3-2-37 品目別にみた代表輸送機関の選択理由（2）
（「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く）

（3日間調査 単位：％ 重量ベース）



注)・複数回答

- ・「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く
- ・その他の化学工業品：セメント類、石油製品・石炭製品以外の化学工業品

表３－２－２０ 品目別にみた代表輸送機関の選択理由

(3日間調査 単位:% 重量ベース)

品 類 品 目		輸送コスト の低さ	届先地に対し て他の輸送機 関がない	到着時間 の正確さ	出荷1件あた り重量に適 合	所要時間 の短さ	荷傷みの 少なさ	環境負荷 の小ささ	事故や災害 発生時の迅 速な対応	その他
農 水 産 品	計	51.9%	31.4%	37.9%	20.3%	26.5%	17.8%	16.2%	0.9%	8.8%
	麦	45.1%	28.7%	22.5%	25.0%	39.3%	5.7%	0.4%	0.0%	6.0%
	米	40.3%	17.9%	51.4%	33.7%	35.5%	3.9%	0.8%	0.6%	21.3%
	雑穀・豆	56.7%	32.0%	31.1%	21.5%	40.4%	1.9%	18.6%	0.0%	3.9%
	野菜・果物	57.1%	14.0%	54.5%	34.3%	24.3%	13.9%	0.8%	1.0%	16.4%
	その他の畜産品	38.3%	59.6%	27.1%	8.7%	14.3%	44.5%	44.0%	1.6%	5.3%
	その他の農産品	60.0%	24.9%	52.0%	10.3%	21.5%	8.7%	0.1%	1.4%	5.9%
林 産 品	計	65.2%	17.7%	27.2%	16.6%	17.3%	33.1%	25.5%	1.4%	13.4%
	木材	62.3%	42.7%	35.1%	27.2%	20.5%	6.3%	2.2%	2.6%	1.2%
	原木	51.8%	74.2%	3.7%	1.6%	1.2%	0.3%	11.6%	0.0%	1.2%
	製材	62.9%	39.1%	41.1%	26.0%	24.9%	8.5%	1.1%	1.6%	1.1%
鉱 産 品	計	71.2%	33.2%	32.0%	55.4%	16.5%	1.1%	0.0%	8.4%	0.0%
	炭	29.3%	67.5%	25.8%	21.7%	12.9%	5.7%	0.1%	1.2%	8.9%
	石炭	42.6%	12.2%	15.1%	2.9%	19.5%	0.0%	0.0%	0.0%	47.3%
	砂利・砂・石灰石	18.3%	83.7%	25.6%	24.6%	14.5%	7.8%	0.0%	0.6%	3.1%
金 属 機 械 工 業 品	計	43.6%	50.3%	4.8%	7.1%	3.9%	1.5%	0.0%	0.0%	20.4%
	鉄鋼	72.4%	21.4%	63.5%	36.9%	10.6%	0.4%	0.8%	7.3%	7.5%
	鉄	61.7%	27.5%	38.0%	24.4%	24.4%	14.5%	6.9%	4.1%	7.3%
	金	63.1%	30.5%	24.8%	29.0%	16.9%	8.8%	8.9%	3.4%	8.9%
化 学 工 業 品	計	58.5%	10.3%	51.9%	24.3%	20.7%	44.9%	7.3%	4.2%	6.9%
	鉄	50.7%	33.8%	47.5%	27.0%	30.3%	13.5%	2.7%	1.9%	4.5%
	金	58.1%	28.3%	41.4%	25.4%	23.5%	17.5%	1.8%	3.9%	5.6%
	機械	56.1%	17.5%	65.1%	20.4%	31.4%	27.1%	3.7%	3.0%	3.2%
軽 工 業 品	自動車	66.5%	36.3%	13.4%	0.8%	35.5%	24.6%	21.8%	0.1%	3.0%
	自動車部品	65.4%	27.3%	57.6%	12.8%	41.5%	9.5%	3.4%	9.2%	7.7%
	その他の輸送機械	65.1%	28.4%	35.2%	32.8%	22.7%	7.7%	0.4%	1.9%	8.6%
	精密機械	66.7%	14.3%	52.6%	17.7%	21.4%	21.8%	8.3%	3.0%	7.8%
雑 工 業 品	計	76.1%	9.9%	69.9%	55.3%	19.2%	5.8%	1.6%	3.3%	5.4%
	セメント	37.5%	45.8%	21.7%	26.5%	15.8%	9.5%	4.6%	3.4%	7.9%
	コンクリート	29.0%	35.0%	4.2%	66.1%	2.4%	5.5%	3.1%	0.0%	10.4%
	生コン	16.0%	68.3%	15.8%	2.6%	10.6%	14.4%	0.0%	7.4%	12.0%
排 出 物	セメント製品	44.0%	48.1%	50.1%	25.8%	28.2%	10.2%	0.1%	0.0%	3.2%
	ガラス・ガラス製品	77.9%	10.5%	60.8%	16.0%	29.2%	23.4%	5.6%	2.1%	0.4%
	陶磁器	64.5%	13.3%	67.0%	15.0%	33.8%	21.3%	2.3%	0.0%	2.8%
	その他の窯業	43.3%	26.1%	24.2%	39.5%	25.6%	10.6%	18.9%	1.1%	0.9%
雑 工 業 品	重油	43.9%	38.4%	16.6%	46.2%	11.2%	0.0%	15.4%	0.1%	0.0%
	揮発油	52.3%	42.0%	0.3%	44.5%	5.8%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%
	その他の石油	39.0%	57.6%	7.7%	30.3%	12.3%	0.6%	6.6%	0.3%	4.6%
	L N G・L P G	18.3%	58.2%	1.5%	32.3%	5.1%	0.0%	0.0%	1.1%	8.3%
雑 工 業 品	その他の石油製品	16.1%	72.1%	12.1%	19.1%	14.2%	0.2%	1.6%	0.0%	3.6%
	化学薬品	59.7%	32.2%	25.7%	25.6%	18.1%	14.3%	9.8%	2.7%	10.8%
	化学肥料	56.2%	16.8%	16.1%	18.1%	22.0%	1.0%	0.1%	2.1%	23.6%
	染料・顔料・塗料	67.2%	11.5%	27.1%	64.9%	23.0%	5.4%	0.6%	27.6%	14.1%
雑 工 業 品	合成樹脂	67.4%	10.6%	29.0%	39.4%	19.3%	16.8%	20.4%	2.7%	6.8%
	動植物性油脂	80.6%	7.6%	15.7%	19.7%	34.9%	0.9%	2.4%	1.3%	4.7%
	その他の化学工業品	54.5%	20.9%	41.8%	30.4%	26.3%	15.6%	4.8%	8.9%	13.0%
雑 工 業 品	計	59.7%	24.8%	38.9%	30.3%	33.9%	23.5%	7.4%	3.5%	7.6%
	パルプ	42.7%	22.3%	59.1%	17.8%	24.7%	40.0%	11.8%	0.0%	3.9%
	紙	65.3%	17.3%	33.5%	33.6%	33.6%	27.0%	16.8%	1.7%	6.7%
	糸	57.2%	28.8%	16.7%	23.0%	14.0%	28.7%	2.8%	8.3%	17.1%
雑 工 業 品	繊維	72.3%	38.4%	32.6%	27.2%	23.7%	11.9%	0.9%	0.5%	2.3%
	砂糖	73.6%	8.4%	21.6%	66.6%	61.4%	9.1%	2.8%	0.0%	2.3%
	その他の食料工業品	53.0%	27.9%	47.0%	19.2%	36.3%	20.7%	5.1%	3.7%	8.8%
	飲料	64.2%	28.2%	33.0%	42.7%	28.9%	26.5%	2.7%	5.5%	7.4%
雑 工 業 品	計	66.2%	15.9%	55.1%	24.3%	40.2%	22.9%	2.0%	2.9%	5.2%
	書籍・印刷物・記録物	50.7%	27.4%	51.6%	33.3%	35.5%	7.7%	0.4%	2.6%	3.3%
	衣服・身の回り品	76.3%	10.0%	72.4%	10.1%	53.0%	20.0%	1.3%	2.1%	6.0%
	文房具・運動娯楽用品	71.8%	6.4%	64.6%	17.0%	42.8%	25.3%	9.1%	5.4%	5.1%
雑 工 業 品	家具・装備品	85.6%	4.0%	57.1%	5.7%	69.4%	33.4%	0.4%	1.4%	3.0%
	その他の日用品	70.5%	6.5%	59.6%	11.3%	29.2%	39.2%	5.9%	5.9%	10.6%
	木製品	60.8%	23.9%	54.0%	32.6%	48.2%	21.8%	1.1%	0.5%	1.1%
	ゴム製品	61.6%	18.3%	45.7%	45.0%	18.6%	13.6%	1.7%	4.8%	11.6%
雑 工 業 品	その他の製造工業品	61.8%	16.1%	48.9%	28.9%	25.1%	18.7%	1.6%	3.8%	6.5%
排 出 物	計	50.9%	47.1%	28.7%	52.0%	30.7%	0.3%	3.6%	1.1%	5.2%
	廃自動車	98.3%	28.7%	80.7%	28.5%	40.5%	16.0%	0.0%	0.9%	0.0%
	廃金属スクラップ	40.4%	46.0%	8.0%	53.9%	47.9%	0.1%	1.2%	2.0%	4.1%
	古紙	77.2%	23.0%	50.4%	56.5%	24.2%	0.0%	13.6%	0.0%	2.6%
排 出 物	廃プラスチック類	77.3%	75.9%	11.0%	4.2%	69.2%	0.4%	2.3%	1.0%	9.8%
	汚泥	17.3%	72.4%	10.4%	15.4%	10.4%	0.1%	5.2%	0.5%	9.1%
	鉱さい	86.5%	16.3%	3.4%	43.4%	42.1%	0.1%	0.2%	0.0%	11.1%
	ばいじん	66.5%	70.3%	0.0%	9.2%	0.0%	0.0%	45.6%	0.0%	2.3%
特 殊 品	その他の産業廃棄物	5.3%	92.4%	69.7%	70.3%	1.7%	0.2%	0.2%	2.0%	1.2%
	計	63.6%	32.2%	36.9%	16.6%	27.7%	17.5%	0.0%	0.3%	9.1%
	動植物性飼肥料	62.8%	34.6%	17.7%	20.2%	24.9%	17.7%	0.0%	0.4%	12.5%
	金属製輸送用容器	37.0%	8.2%	93.4%	1.7%	9.8%	58.4%	0.6%	0.0%	2.2%
合 計	その他の輸送用容器	70.9%	29.2%	54.4%	1.9%	40.0%	27.9%	0.0%	0.1%	9.9%
	取り合せ品	63.1%	32.5%	57.4%	22.2%	26.5%	3.5%	0.0%	0.0%	2.2%
	合計	46.7%	41.7%	30.5%	26.3%	21.4%	11.8%	4.8%	2.8%	7.7%

注・選択理由不明を除く貨物量が1万トン／3日以上 の品目のみ掲載。品類計は未掲載品目を含む。

・ は70%以上が選択 は50%～70%未満が選択

4) 流動ロット階層別にみた代表輸送機関の選択理由

流動ロット階層別にみた代表輸送機関の選択理由をみると、10トン未満の階層では「輸送コストの低さ」「到着時間の正確さ」「所要時間の短さ」の順に、選択理由の比率が高くなっている。なかでも、0.01トン未満の階層では、各々77.0%、60.6%、52.8%と比率が高く、逆にその他の選択理由についてはすべて20%未満であり、この3つの理由が突出している。0.01トン未満の階層の貨物は、宅配便等混載の利用が多いが、前述したように宅配便等混載は単価的には高いものの絶対額でみた場合安価であるとの考えから、「輸送コストの低さ」を選択している比率が高まったものと推察される。

一方で10～100トンでは、「輸送コストの低さ(45.9%)」に次いで「届先地に対して他の輸送機関がない」の比率(43.5%)が高く、100トン以上の階層では「届先地に対して他の輸送機関がない」が最も高い比率(50.2%)となっている。100トン以上の階層になると、その他船舶など利用可能な輸送機関が絞られることから、この理由の比率が高まったものと思われる。

5) 主要な地域間流動別にみた代表輸送機関の選択理由

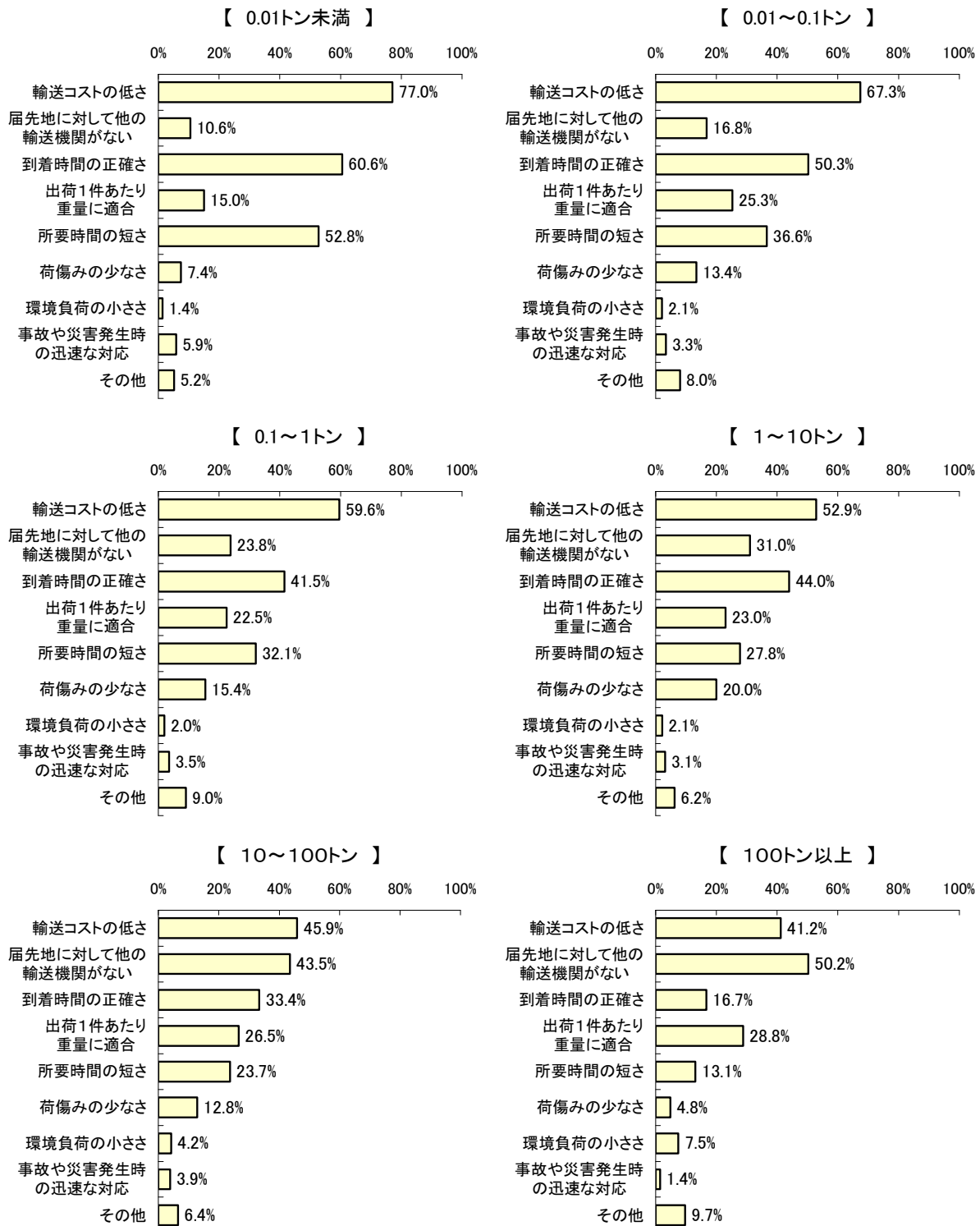
中長距離の地域間流動として、関東～北海道、関東～九州、近畿～北海道、近畿～九州を選び、同地域間流動において主な競合輸送機関である一車貸切・トレーラ、鉄道コンテナ、フェリー・コンテナ船・RORO船について、代表輸送機関の選択理由をみてもみる。

まず、一車貸切・トレーラの選択理由では、地域間流動によって異なる傾向を示しており、関東～九州では「荷傷みの少なさ」「所要時間の短さ」の順に比率が高く、近畿～九州では「輸送コストの低さ」が1位である。

鉄道コンテナ、フェリー・コンテナ船・RORO船の選択理由では、「輸送コストの低さ」を挙げている比率が最も高くなっており、4地域間流動のいずれも概ね80%前後の比率となっている。また、近畿～北海道、近畿～九州のフェリー・コンテナ船・RORO船を除き、次いで比率が高いのは「環境負荷の小ささ」となっており、鉄道コンテナ、海上輸送利用貨物は、コスト重視、環境重視である貨物が多いことがわかる。

図 3-2-38 流動ロット階層別にみた代表輸送機関の選択理由

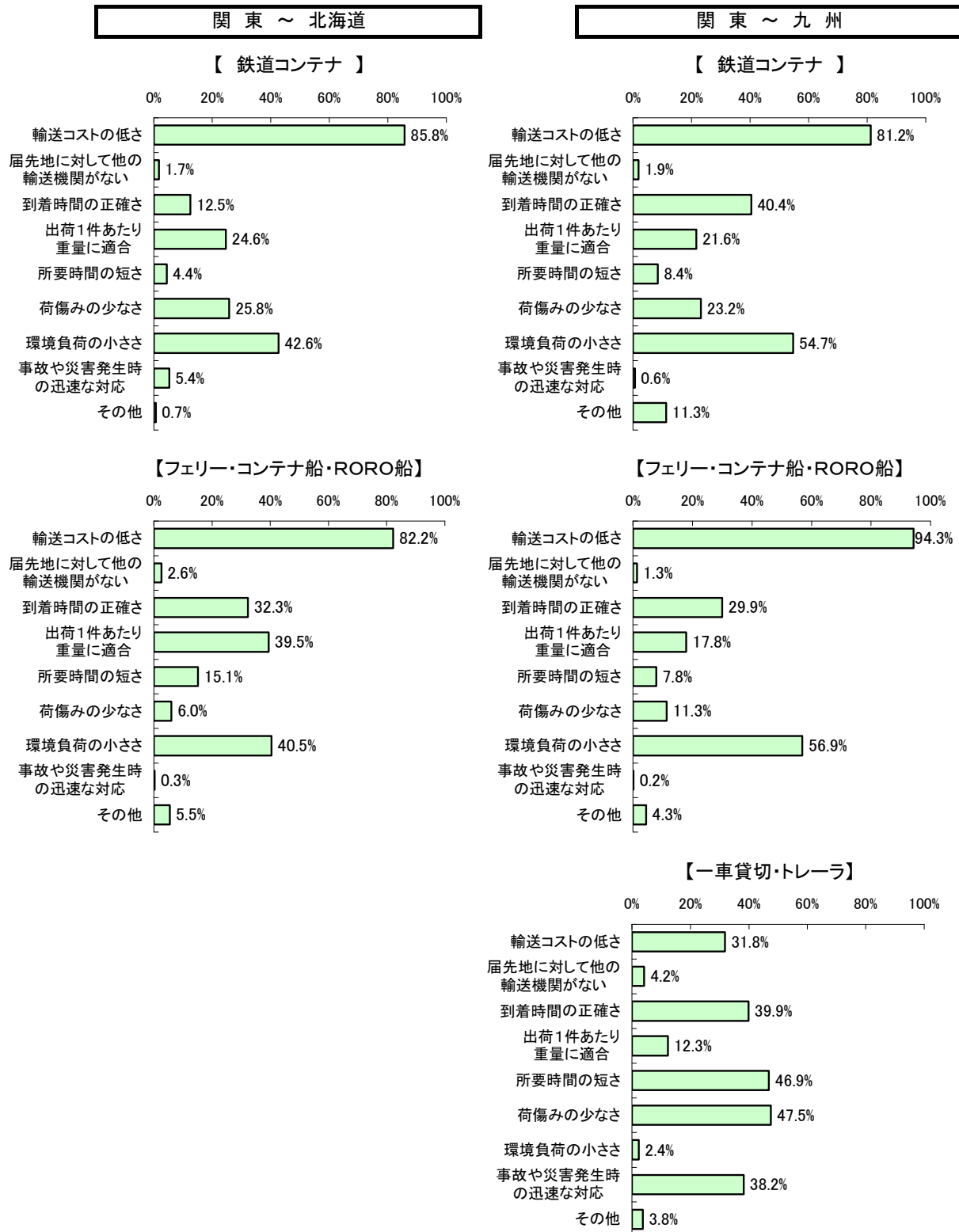
(3日間調査 単位: % 重量ベース)



注)複数回答

図 3 - 2 - 39 地域間流動別にみた代表輸送機関の選択理由（１）

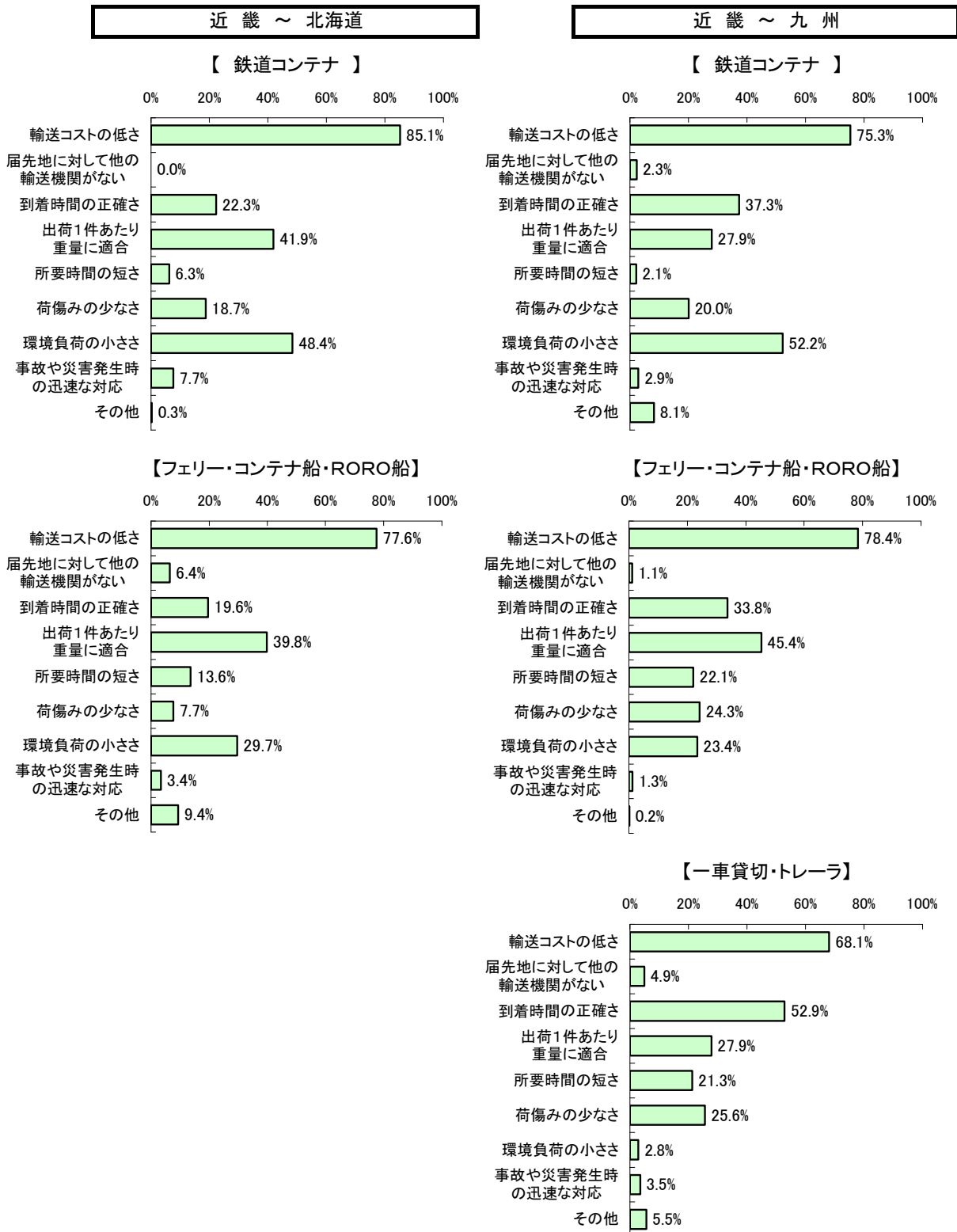
（３日間調査 単位：％ 重量ベース）



注)複数回答

図 3 - 2 - 39 地域間流動別にみた代表輸送機関の選択理由（２）

（３日間調査 単位：％ 重量ベース）



注) 複数回答

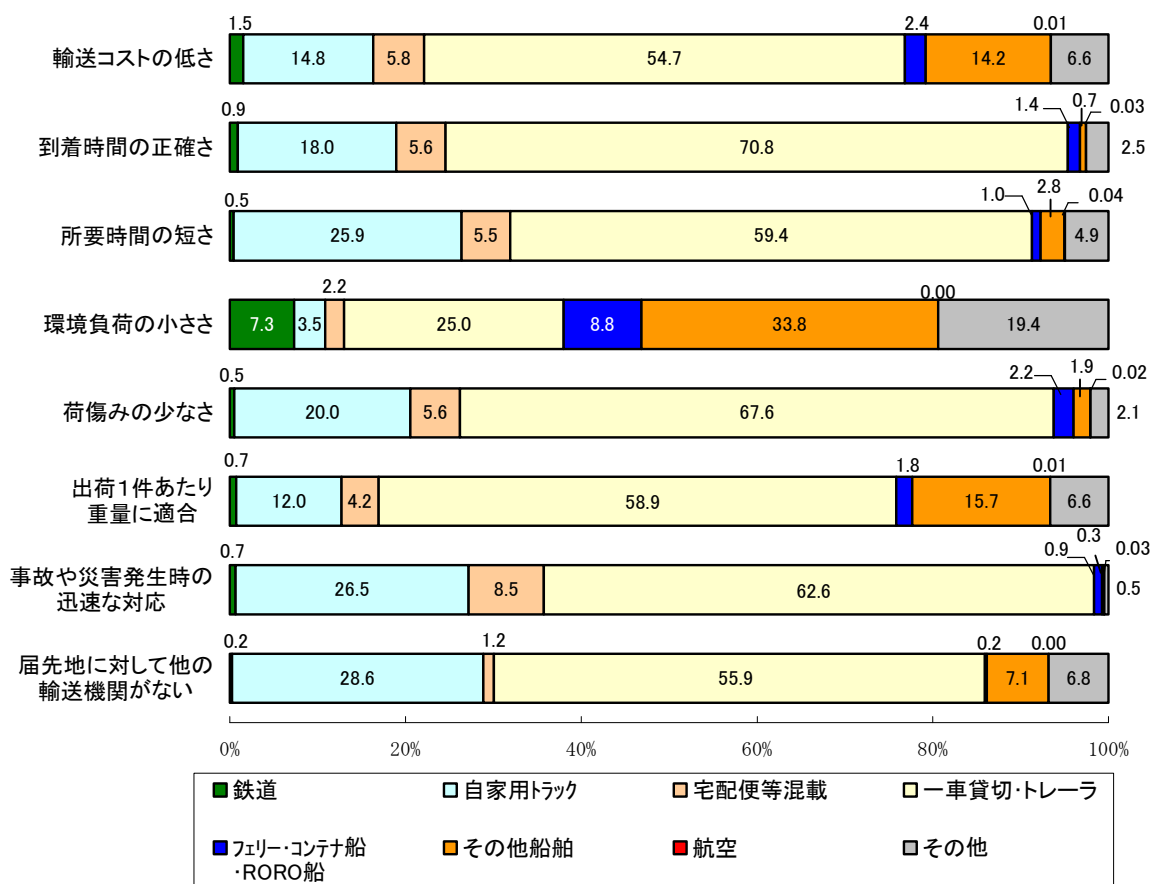
6) 選択理由別にみた輸送機関分担

次に、各選択理由別に輸送機関の分担状況をみると、他の選択理由と分担状況が顕著に異なっているのは「環境負荷の小ささ」である。最も比率が大きいのはその他船舶の33.8%である。一方、一車貸切・トレーラは25.0%にとどまり、他の理由を選択した貨物と比較すると、その比率は概ね30%以上低い。また、鉄道は7.3%、フェリー・コンテナ船・RORO船は8.8%を占め、これも、他の理由に比べ高い比率となっており、輸送において環境重視の場合には、トラック輸送のウェイトが目に見えて低いことがわかる。

その他の選択理由では、すべて一車貸切・トレーラの比率が最も高くなっているが、「輸送コストの低さ」「出荷1件当たり重量に適合」「届先地に対して他の輸送機関がない」では、各々その他船舶が14.2%、15.7%、7.1%を占めている。

図3-2-40 選択理由別にみた代表輸送機関分担

(3日間調査 単位:% 重量ベース)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

7) 選択理由別にみた貨物の属性

前記1)～5)は、各種属性別に選択理由の動向をみたものであるが、これとは逆に各選択理由毎に関連が深いと思われる貨物の属性について、その傾向をみてる。

①「輸送コストの低さ」選択貨物

選択理由として「輸送コストの低さ」を選択した貨物の品目構成をみると、重量ベースでは鉄鋼、砂利・砂・石材、自動車部品、その他の食料工業品、紙の順に貨物量が多い。一方、件数ベースでみると、電気機械、衣服・身の回り品、その他の食料工業品、自動車部品、その他の化学工業品の順であり、比較的流動ロットが小さい貨物が上位に位置している。

輸送距離帯の構成をみると、「輸送コストの低さ」を選択した貨物は、全貨物に比べ中長距離輸送の貨物の比率が高くなっており、輸送距離が長い貨物ほどコスト意識が高いことがうかがえる。

表3-2-21 「輸送コストの低さ」選択貨物の属性

①品目構成

重量ベース			件数ベース	
1	鉄 鋼	14.1%	電 気 機 械	12.3%
2	砂 利・砂・石 材	4.9%	衣 服・身の回り品	8.3%
3	自 動 車 部 品	4.8%	その他の食料工業品	8.3%
4	その他の食料工業品	4.8%	自 動 車 部 品	8.2%
5	紙	3.5%	その他の化学工業品	6.7%
6	セメント製品	3.3%	産 業 機 械	6.1%
7	飲 料	3.3%	その他の製造工業品	5.1%
8	その他の化学工業品	3.1%	精 密 機 械	3.9%
9	合 成 樹 脂	3.0%	書籍・印刷物・記録物	3.5%
10	その他の非金属鉱物	2.9%	金 属 製 品	3.4%
11	化 学 薬 品	2.9%	そ の 他 の 日 用 品	2.8%
12	生 コ ン ク リ ート	2.8%	非 鉄 金 属	2.0%
13	石 灰 石	2.6%	そ の 他 の 機 械	1.9%
14	鉱 さ い	2.4%	合 成 樹 脂	1.9%
15	非 鉄 金 属	2.2%	水 産 品	1.8%
	そ の 他 の 品 目	39.3%	そ の 他 の 品 目	23.6%

注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

②輸送距離帯構成

輸送距離帯	重量ベース		件数ベース	
	輸送コスト の低さ 選択貨物	(参考) 全貨物	輸送コスト の低さ 選択貨物	(参考) 全貨物
合計	100%	100%	100%	100.0%
100km以下	59.5%	68.4%	43.9%	13.3%
101～200km	11.1%	10.2%	14.3%	7.8%
201～300km	6.9%	5.6%	8.5%	7.9%
301～500km	9.5%	6.4%	16.1%	13.8%
501～700km	5.5%	3.5%	7.7%	6.7%
701～1,000km	3.5%	2.9%	4.9%	4.2%
1,001km以上	3.9%	3.0%	4.6%	4.1%

注)・全貨物は選択理由不明貨物を除く

・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

②「到着時間の正確さ」選択貨物

選択理由として「到着時間の正確さ」を選択した貨物の品目構成をみると、砂利・砂・石材、鉄鋼、その他の食料工業品、自動車部品の順に貨物量が多く、上位4品目は「輸送コストの低さ」と同じである。件数ベースでみると、電気機械、自動車部品、その他の食料工業品、その他の化学工業品、衣服・身の回り品の順であり、これも「輸送コストの低さ」と同様に比較的流動ロットが小さい貨物が上位に位置している

「到着時間の正確さ」を選択した貨物における到着日時指定の状況をみると、「時間単位での指定」が14.5%、逆に「指定ナシ」は20.5%であり、全貨物や「輸送コストの低さ」を選択した貨物の到着日時指定の状況と比較しても、大きな差はみられない。

また、「到着時間の正確さ」を選択した貨物における高速道路の利用状況をみると、全貨物と比較して、自家用トラック利用貨物では高速道路の利用状況に大きな差はみられないが、営業用トラック利用貨物では、高速道路利用率は32.4%となり、8.7ポイントも高くなっている。

表3-2-22 「到着時間の正確さ」選択貨物の属性

①品目構成

	重量ベース		件数ベース	
1	砂利・砂・石材	10.4%	電気機械	10.9%
2	鉄鋼	8.5%	自動車部品	9.8%
3	その他の食料工業品	6.5%	その他の食料工業品	8.0%
4	自動車部品	6.5%	その他の化学工業品	7.6%
5	セメント製品	5.8%	衣服・身の回り品	7.1%
6	生コンクリート	4.2%	その他の製造工業品	5.1%
7	その他の非金属鉱物	3.9%	精密機械	4.2%
8	その他の化学工業品	3.7%	鉄鋼	4.0%
9	非鉄金属	3.0%	産業機械	3.7%
10	金属製品	3.0%	書籍・印刷物・記録物	3.4%
11	電気機械	2.9%	金属製品	3.1%
12	その他の産業廃棄物	2.9%	水産品	2.5%
13	紙	2.7%	その他の機械	2.3%
14	飲料	2.6%	陶磁器	2.3%
15	合成樹脂	2.0%	その他の農産品	1.8%
	その他の品目	31.3%	その他の品目	24.1%

注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

②到着日時指定の構成(件数ベース)

	到着時間の正確さ 選択貨物	(参考) 「輸送コストの低さ」 選択貨物	(参考) 全貨物
合 計	100.0%	100.0%	100.0%
時間単位で指定	14.5%	10.6%	13.1%
午前午後で指定	39.6%	33.4%	31.2%
日単位で指定	25.5%	29.0%	29.8%
指定ナシ	20.5%	26.9%	25.9%

注) ・全貨物は選択理由及び日時指定の状況不明貨物を除く
・四捨五入の関係で合計は100%にならない。

③高速道路利用状況(重量ベース)

		到着時間の正確さ 選択貨物	(参考) 全貨物
自家用 トラック	合 計	100.0%	100.0%
	高速道路利用あり	8.6%	9.9%
	高速道路利用ナシ	91.4%	90.1%
営業用 トラック	合 計	100.0%	100.0%
	高速道路利用あり	32.4%	23.7%
	高速道路利用ナシ	67.6%	76.3%

注) 全貨物は選択理由及び高速道路利用状況不明貨物を除く

③「所要時間の短さ」選択貨物

選択理由として「所要時間の短さ」を選択した貨物の品目構成をみると、砂利・砂・石材、鉄鋼、その他の食料工業品、自動車部品の順に貨物量が多く、上位4品目は「輸送コストの低さ」「到着時間の正確さ」と同じである。件数ベースでみると、電気機械、自動車部品、衣服・身の回り品、その他の食料工業品、その他の化学工業品の順であり、「輸送コストの低さ」「到着時間の正確さ」と同様に比較的流動ロットが小さい貨物が上位に位置している。

「所要時間の短さ」を選択した貨物における到着日時指定の状況をみると、「時間単位での指定」が13.8%、逆に「指定ナシ」は24.7%であり、全貨物や「輸送コストの低さ」選択貨物の到着日時指定の状況と比較しても、ほとんど差がない。

また、「所要時間の短さ」を選択した貨物における高速道路の利用状況をみると、全貨物と比較して、自家用トラック利用貨物では高速道路利用率は15.2%となり、5.3ポイント利用率が高く、営業用トラック利用貨物も31.3%で、7.5ポイント高くなっている。

表3-2-23 「所要時間の短さ」選択貨物の属性

①品目構成

重量ベース			件数ベース		
1	砂利・砂・石材	8.4%	電気機械	13.6%	
2	鉄鋼	8.3%	自動車部品	12.7%	
3	その他の食料工業品	7.1%	衣服・身の回り品	8.1%	
4	自動車部品	6.6%	その他の食料工業品	8.0%	
5	セメント製品	4.7%	その他の化学工業品	5.3%	
6	生コンクリート	4.0%	鉄鋼	4.8%	
7	紙	3.9%	産業機械	4.4%	
8	金属スクラップ	3.5%	その他の製造工業品	4.3%	
9	その他の化学工業品	3.3%	金属製品	3.6%	
10	飲料	3.2%	非鉄金属	3.3%	
11	金属製品	2.7%	書籍・印刷物・記録物	3.1%	
12	鉱さい	2.6%	精密機械	2.9%	
13	電気機械	2.0%	水産品	2.3%	
14	その他の石油製品	1.9%	その他の機械	2.2%	
15	化学薬品	1.9%	家具・装備品	1.7%	
	その他の品目	35.8%	その他の品目	19.8%	

注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

②到着日時指定の構成(件数ベース)

	所要時間の短さ 選択貨物	(参考) 「輸送コストの 低さ」選択貨物	(参考) 全貨物
合計	100.0%	100.0%	100.0%
時間単位で指定	13.8%	10.6%	13.1%
午前午後で指定	35.0%	33.4%	31.2%
日単位で指定	26.6%	29.0%	29.8%
指定ナシ	24.7%	26.9%	25.9%

注) ・全貨物は選択理由及び日時指定の状況不明貨物を除く
・四捨五入の関係で合計は100%にならない。

③高速道路利用状況(重量ベース)

		所要時間の短さ 選択貨物	(参考) 全貨物
自家用 トラック	合計	100.0%	100.0%
	高速道路利用あり	15.2%	9.9%
	高速道路利用ナシ	84.8%	90.1%
営業用 トラック	合計	100.0%	100.0%
	高速道路利用あり	31.3%	23.7%
	高速道路利用ナシ	68.7%	76.3%

注) 全貨物は選択理由及び高速道路利用状況不明貨物を除く

④「環境負荷の小ささ」選択貨物

選択理由として「環境負荷の小ささ」を選択した貨物の流動ロット階層の構成をみると、101トン以上が56.6%、50～100トンが12.9%を占め、全貨物と比較すると、各々21.6ポイント、6.0ポイント高くなっており、「環境負荷の小ささ」選択貨物は、流動ロットが大きい傾向にある。

また、輸送距離帯の構成をみると、300kmを超える中・長距離輸送貨物の比率が45.8%で全貨物（15.8%）に比べ30.0ポイントも高くなっており、中・長距離輸送貨物において環境重視志向が高いことがうかがえる。

表 3－2－24 「環境負荷の小ささ」選択貨物の属性

①流動ロット階層構成(重量ベース)

	環境負荷 の小ささ 選択貨物	(参考) 全貨物
合 計	100.0%	100.0%
～1トン	2.3%	5.5%
1～5トン	5.8%	13.1%
5～10トン	4.8%	13.1%
10～30トン	14.1%	22.3%
30～50トン	3.4%	4.2%
50～100トン	12.9%	6.9%
101トン～	56.6%	34.9%

注)・全貨物は選択理由不明貨物を除く
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

②輸送距離帯構成(重量ベース)

輸送距離帯	環境負荷 の小ささ 選択貨物	(参考) 全貨物
合 計	100.0%	100.0%
100km以下	43.0%	68.4%
101～200km	6.1%	10.2%
201～300km	5.2%	5.6%
301～500km	12.7%	6.4%
501～700km	11.3%	3.5%
701～1,000km	6.7%	2.9%
1,001km以上	15.0%	3.0%

注) 全貨物は選択理由不明貨物を除く

⑤「荷傷みの少なさ」選択貨物

選択理由として「荷傷みの少なさ」を選択した貨物の品目構成をみると、生コンクリート、砂利・砂・石材、鉄鋼、その他の食料工業品の順に貨物量が多くなっている。件数ベースでみると、その他の食料工業品、陶磁器、その他の化学工業品、精密機械の順であり、陶磁器、精密機械という品目の特性上、荷傷みを嫌う品目が上位に位置している

表 3－2－25 「荷傷みの少なさ」選択貨物の属性

品目構成

	重量ベース		件数ベース	
1	生コンクリート	9.9%	その他の食料工業品	15.7%
2	砂利・砂・石材	8.2%	陶磁器	8.1%
3	鉄鋼	7.9%	その他の化学工業品	7.2%
4	その他の食料工業品	7.4%	精密機械	6.3%
5	非鉄金属	6.7%	非鉄金属	4.3%
6	紙	5.7%	その他の日用品	4.2%
7	飲料	5.4%	その他の製造工業品	4.1%
8	その他の畜産品	3.7%	電気機械	3.7%
9	その他の化学工業品	3.6%	金属製品	3.7%
10	電気機械	3.1%	砂利・砂・石材	3.4%
11	セメント製品	3.1%	産業機械	3.1%
12	合成樹脂	3.0%	紙	3.0%
13	自動車部品	2.8%	衣服・身の回り品	2.9%
14	化学薬品	2.7%	自動車部品	2.8%
15	金属製品	2.2%	飲料	2.6%
	その他の品目	24.7%	その他の品目	24.9%

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

⑥「出荷1件あたり重量に適合」選択貨物

選択理由として「出荷1件あたり重量に適合」を選択した貨物の品目構成をみると、重量ベースでは砂利・砂・石材、鉄鋼、セメント、飲料、セメント製品の順に貨物量が多く、出荷ロットが比較的大きい品目が上位に位置している。逆に、件数ベースでみると、その他の化学工業品、その他の食料工業品、電気機械、金属製品、精密機器の順であり、流動ロットが小さい貨物が上位に位置している。

また、流動ロット階層の構成について、全貨物や「輸送コストの低さ」選択貨物と比較すると、構成に大きな違いは認められないものの、流動ロット101ト以上の階層の比率がやや高くなっている。

表3-2-26 「出荷1件あたり重量に適合」選択貨物の属性

①品目構成

	重量ベース		件数ベース	
1	砂利・砂・石材	11.6%	その他の化学工業品	10.0%
2	鉄鋼	11.6%	その他の食料工業品	9.9%
3	セメント	6.6%	電気機械	7.4%
4	飲料	3.9%	金属製品	5.8%
5	セメント製品	3.5%	精密機械	5.8%
6	その他の産業廃棄物	3.4%	その他の製造工業品	5.2%
7	金属スクラップ	3.2%	書籍・印刷物・記録物	4.6%
8	紙	3.2%	産業機械	4.3%
9	合成樹脂	3.1%	織物	4.0%
10	その他の化学工業品	3.1%	衣服・身の回り品	3.5%
11	その他の食料工業品	3.1%	飲料	3.2%
12	その他の非金属鉱物	2.7%	合成樹脂	2.6%
13	その他の石油	2.5%	紙	2.3%
14	揮発油	2.3%	染料・顔料・塗料	2.2%
15	その他の窯業品	2.3%	その他の日用品	2.2%
	その他の品目	34.1%	その他の品目	26.9%

注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

②流動ロット階層構成(重量ベース)

	出荷1件あたり重量に適合	(参考) 「輸送コストの低さ」選択貨物	(参考) 全貨物
合 計	100.0%	100.0%	100.0%
～1ト	4.9%	7.4%	5.5%
1～5ト	10.8%	15.2%	13.1%
5～10ト	10.1%	11.8%	13.1%
10～30ト	23.8%	24.1%	22.3%
30～50ト	4.5%	4.0%	4.2%
50～100ト	6.5%	5.7%	6.9%
101ト～	39.4%	31.7%	34.9%

注)・全貨物は選択理由不明貨物を除く

・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

⑦「事故や災害発生時の迅速な対応」選択貨物

選択理由として「事故や災害発生時の迅速な対応」を選択した貨物の品目構成をみると、重量ベースでは生コンクリート、鉄鋼、自動車部品、その他の化学工業品、その他の食料工業品の順に貨物量が多く、品目構成からは特徴的なことは見出せない。件数ベースでみると、その他の化学工業品、その他の食料工業品、その他の製造工業品、非鉄金属、自動車部品の順であり、比較的流動ロットが小さい貨物が上位に位置している。

表 3-2-27 「事故や災害発生時の迅速な対応」選択貨物の属性

品目構成				
	重量ベース		件数ベース	
1	生コンクリート	21.5%	その他の化学工業品	23.5%
2	鉄鋼	12.7%	その他の食料工業品	16.9%
3	自動車部品	11.3%	その他の製造工業品	11.0%
4	その他の化学工業品	8.5%	非鉄金属	7.5%
5	その他の食料工業品	5.5%	自動車部品	6.0%
6	その他の非金属鉱物	5.0%	精密機械	4.9%
7	飲料	4.7%	ガラス・ガラス製品	3.6%
8	染料・顔料・塗料	3.6%	電気機械	3.3%
9	非鉄金属	2.7%	紙	3.0%
10	砂利・砂・石材	2.5%	衣服・身の回り品	2.9%
11	化学薬品	2.2%	水産品	2.3%
12	合成樹脂	2.0%	その他の農産品	2.0%
13	産業機械	1.7%	飲料	1.5%
14	紙	1.5%	米	1.3%
15	電気機械	1.5%	金属製品	1.3%
	その他の品目	13.2%	その他の品目	8.9%

注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

⑧「届先地に対して他の輸送機関がない」選択貨物

選択理由として「届先地に対して他の輸送機関がない」を選択した貨物の輸送距離帯の構成をみると、輸送距離100km以下の貨物が83.5%を占めており、全貨物と比較すると、15.1ポイントも高くなっている。近距離輸送の場合には、トラック輸送以外に選択の余地がないことが、この結果からもうかがえる。

表 3-2-28 「届先地に対して他の輸送機関がない」選択貨物の属性

輸送距離帯構成(重量ベース)

輸送距離帯	他の輸送機関がない 選択貨物	(参考) 全貨物
合計	100%	100%
100km以下	83.5%	68.4%
101～200km	6.9%	10.2%
201～300km	3.2%	5.6%
301～500km	2.5%	6.4%
501～700km	1.2%	3.5%
701～1,000km	0.8%	2.9%
1,001km以上	1.8%	3.0%

注)・全貨物は選択理由不明貨物を除く

・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

3-3. 「3日間調査」の個別分析

(1) トラック輸送における営自分担の状況

ここでは、代表輸送機関がトラック輸送（フェリーを除く）である場合の営業用トラック（宅配便等混載、一車貸切、トレーラ）と自家用トラックの利用状況（分担率の変化）についてみる。

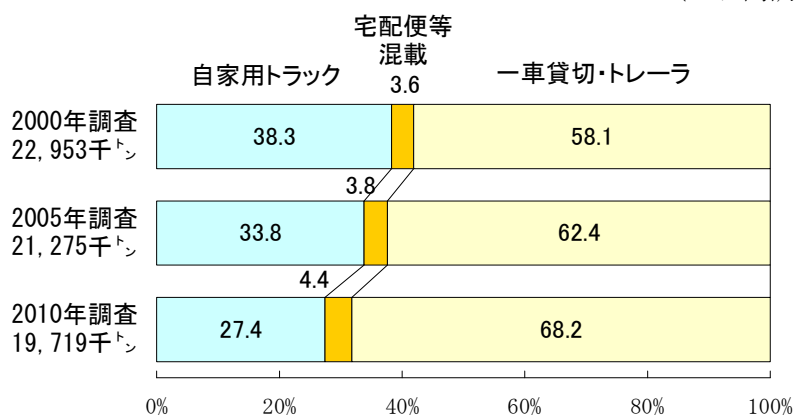
1) 営業用トラック・自家用トラックの分担率の動向

「3日間調査」において、代表輸送機関としてトラック（フェリーを除く）を利用した貨物は1,972万トである。このうち営業用トラックを利用したのは72.6%（宅配便等混載：4.4%、一車貸切・トレーラ：68.2%）、自家用トラックは27.4%である。

2005年と比較すると、営業用トラックのシェアは6.4ポイント（宅配便等混載：0.6ポイント、一車貸切・トレーラ：5.8ポイント）拡大しており、トラック輸送の自営転換は、着実に進展している。

図3-3-1 トラック輸送における営自分担率の推移

（3日間調査 単位：千ト，％）



2) 品類品目にみた分担率

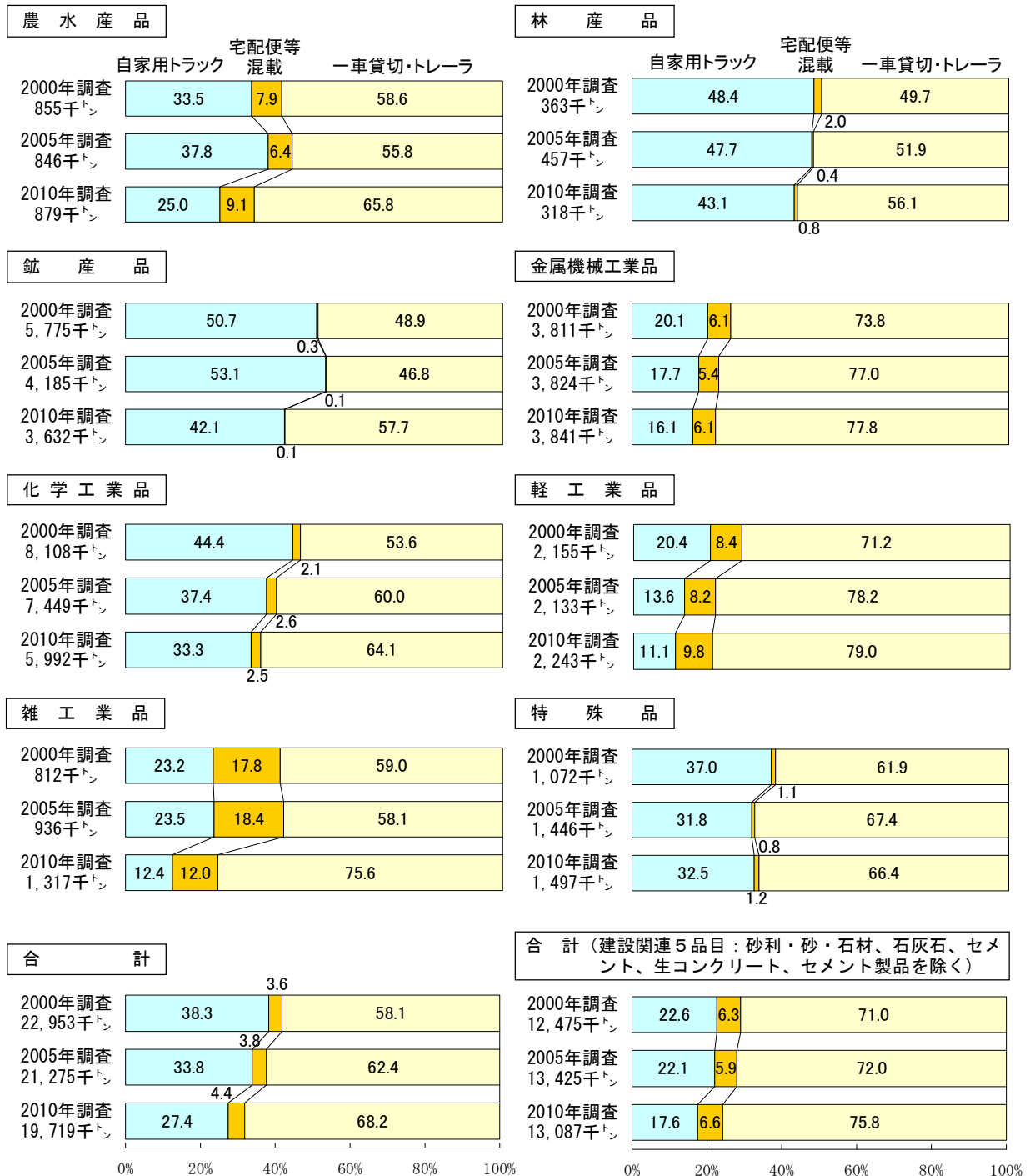
営業用トラック、自家用トラックの分担率を品別に見ると、金属機械工業品、軽工業品、雑工業品では、営業用トラックのシェアが80%を超えている。一方で、鉱産品は57.9%、林産品は56.9%、化学工業品は66.7%と、建設関連の品目を包含する品類では、営業用トラックのシェアが他の品類よりも低くなっている。

2005年と比較すると、特殊品を除く品類で営業用トラックのシェアは拡大しており、とりわけ農水産品、鉱産品、雑工業品は10ポイント以上シェアが大きくなっている。

具体的に品目別にみると、3日間流動量の上位2品目である砂利・砂・石材、生コンクリートは、営業用トラックのシェアが各々52.2%、37.8%にとどまっている。ちなみに、トラック輸送貨物合計から建設関連の5品目（砂利・砂・石材、石灰石、セメント、生コンクリート、セメント製品）を除いた貨物における営業用トラックのシェアは82.4%となり、トラック輸送貨物合計よりも9.8ポイントシェアが大きくなる。

図 3-3-2 品類別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位：千トン、%)



注) ・2005年、2010年の特殊品は排出物を含む
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

表３－３－１ 品目別にみたトラック輸送における営業用トラックのシェア

(3日間調査 単位:トン, %)

	2010年 トラック流動量 (トン)	2005年調査			2010年調査			営業用トラックの シェア (ポイント)
		宅配便 等混載	一車貸切 トレーラ	営業用 トラック(計)	宅配便 等混載	一車貸切 トレーラ	営業用 トラック(計)	
鉱 さい	110,089	0.0%	99.3%	99.3%	0.0%	64.7%	64.7%	-34.7
揮 発 油	80,204	0.0%	98.5%	98.5%	0.0%	96.7%	96.8%	-1.8
そ の 他 の 石 油	140,454	0.5%	96.0%	96.6%	0.5%	69.6%	70.1%	-26.5
雑 穀 ・ 豆	61,944	0.8%	93.4%	94.2%	4.4%	86.7%	91.0%	-3.2
自 動 車	114,149	0.2%	93.6%	93.8%	0.2%	98.2%	98.3%	4.5
合 成 樹 脂	381,667	10.9%	82.8%	93.7%	8.5%	86.6%	95.1%	1.4
麦	50,118	0.2%	92.4%	92.6%	0.3%	89.3%	89.7%	-2.9
そ の 他 の 化 学 工 業 品	510,798	15.1%	76.0%	91.1%	13.3%	77.6%	91.0%	-0.2
紙	510,845	2.8%	86.9%	89.7%	3.8%	91.8%	95.6%	6.0
砂 糖	73,543	1.0%	88.6%	89.6%	4.6%	88.2%	92.8%	3.2
ゴ ム 製 品	435,361	11.7%	77.4%	89.1%	1.3%	97.5%	98.8%	9.7
化 学 薬 品	290,103	4.9%	82.4%	87.3%	4.2%	77.8%	82.0%	-5.3
そ の 他 の 日 用 品	96,758	27.3%	59.8%	87.0%	26.9%	67.4%	94.3%	7.3
自 動 車 部 品	643,569	3.1%	83.9%	87.0%	4.0%	87.7%	91.8%	4.8
家 具 ・ 装 備 品	117,417	21.5%	64.6%	86.1%	17.7%	74.6%	92.4%	6.3
そ の 他 の 輸 送 機 械	88,389	5.3%	80.4%	85.7%	3.8%	88.5%	92.3%	6.7
書籍・印刷物・記録物	175,888	22.3%	63.3%	85.6%	16.8%	65.1%	81.9%	-3.7
そ の 他 の 食 料 工 業 品	1,031,409	15.4%	69.8%	85.1%	15.5%	68.9%	84.4%	-0.7
非 鉄 金 属	301,252	7.1%	77.5%	84.6%	6.6%	73.6%	80.2%	-4.4
化 学 肥 料	115,898	4.9%	79.0%	84.0%	1.2%	97.1%	98.2%	14.3
電 気 機 械	264,764	16.7%	67.0%	83.8%	19.4%	69.1%	88.5%	4.7
そ の 他 の 製 造 工 業 品	167,091	25.4%	58.3%	83.7%	21.2%	61.6%	82.8%	-1.0
飲 料	538,203	3.1%	80.5%	83.6%	4.4%	85.0%	89.4%	5.8
鉄 鋼	1,573,234	0.8%	82.5%	83.3%	1.8%	80.8%	82.5%	-0.7
そ の 他 の 農 産 品	106,634	24.7%	57.6%	82.3%	17.2%	68.5%	85.7%	3.4
染 料 ・ 顔 料 ・ 塗 料	66,724	15.4%	65.9%	81.2%	14.5%	67.2%	81.7%	0.5
動 植 物 性 飼 肥 料	315,485	1.2%	78.2%	79.4%	1.4%	87.9%	89.3%	9.9
産 業 機 械	280,384	8.7%	70.3%	78.9%	15.4%	68.3%	83.7%	4.8
金 属 製 品	490,327	10.3%	66.2%	76.5%	8.0%	64.0%	72.0%	-4.5
動 植 物 性 油 脂	62,773	2.3%	72.1%	74.4%	6.5%	91.2%	97.7%	23.4
そ の 他 の 輸 送 用 容 器	114,410	3.3%	70.6%	73.9%	5.4%	87.7%	93.1%	19.2
そ の 他 の 窯 業 品	316,738	2.7%	71.1%	73.9%	3.1%	94.5%	97.6%	23.7
ガラス・ガラス製品	120,889	3.8%	68.4%	72.2%	5.5%	70.2%	75.6%	3.4
そ の 他 の 石 油 製 品	293,089	0.8%	69.0%	69.8%	0.5%	78.6%	79.1%	9.3
水 産 品	179,608	14.4%	52.5%	66.9%	15.4%	42.6%	57.9%	-8.9
セ メ ン ト 製 品	743,736	2.1%	64.6%	66.7%	0.1%	76.9%	77.0%	10.3
米	69,318	0.6%	65.4%	66.0%	5.1%	70.6%	75.6%	9.6
古 紙	140,329	0.0%	64.9%	64.9%	0.0%	43.1%	43.1%	-21.8
そ の 他 の 産 業 廃 棄 物	202,495	0.3%	62.7%	63.0%	0.0%	84.6%	84.6%	21.6
セ メ ン ト	369,149	0.0%	61.4%	61.4%	0.0%	89.6%	89.6%	28.2
木 製 品	245,657	2.9%	55.2%	58.1%	2.1%	65.8%	67.9%	9.7
製 材	256,541	0.5%	56.4%	56.9%	0.8%	58.4%	59.2%	2.2
そ の 他 の 畜 産 品	191,840	4.7%	49.6%	54.3%	6.6%	72.4%	79.0%	24.7
金 属 ス ク ラ ッ プ	385,707	0.0%	52.0%	52.0%	0.0%	51.3%	51.3%	-0.7
そ の 他 の 非 金 属 鉱 物	367,022	0.9%	48.2%	49.1%	1.4%	81.4%	82.7%	33.6
取 り 合 せ 品	97,138	11.1%	35.8%	46.9%	7.2%	46.6%	53.7%	6.8
砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	2,859,676	0.0%	46.1%	46.1%	0.0%	52.2%	52.2%	6.1
野 菜 ・ 果 物	219,086	3.3%	39.5%	42.8%	7.0%	65.0%	72.0%	29.3
石 灰 石	360,093	0.0%	41.9%	41.9%	0.0%	72.0%	72.0%	30.1
L N G ・ L P G	118,175	4.0%	37.5%	41.6%	0.0%	45.8%	45.8%	4.2
生 コ ン ク リ ー ト	2,299,193	0.0%	37.8%	37.8%	0.0%	37.8%	37.8%	0.0

(注)・2010年調査でトラック流動量(フェリーを除く)が5万トン以上である51品目が対象。

・品目の並びは2005年調査で営業用トラック(計)のシェアが大きい順。

・四捨五入の関係でシェアの合計およびシェアの変化が合わない場合がある。

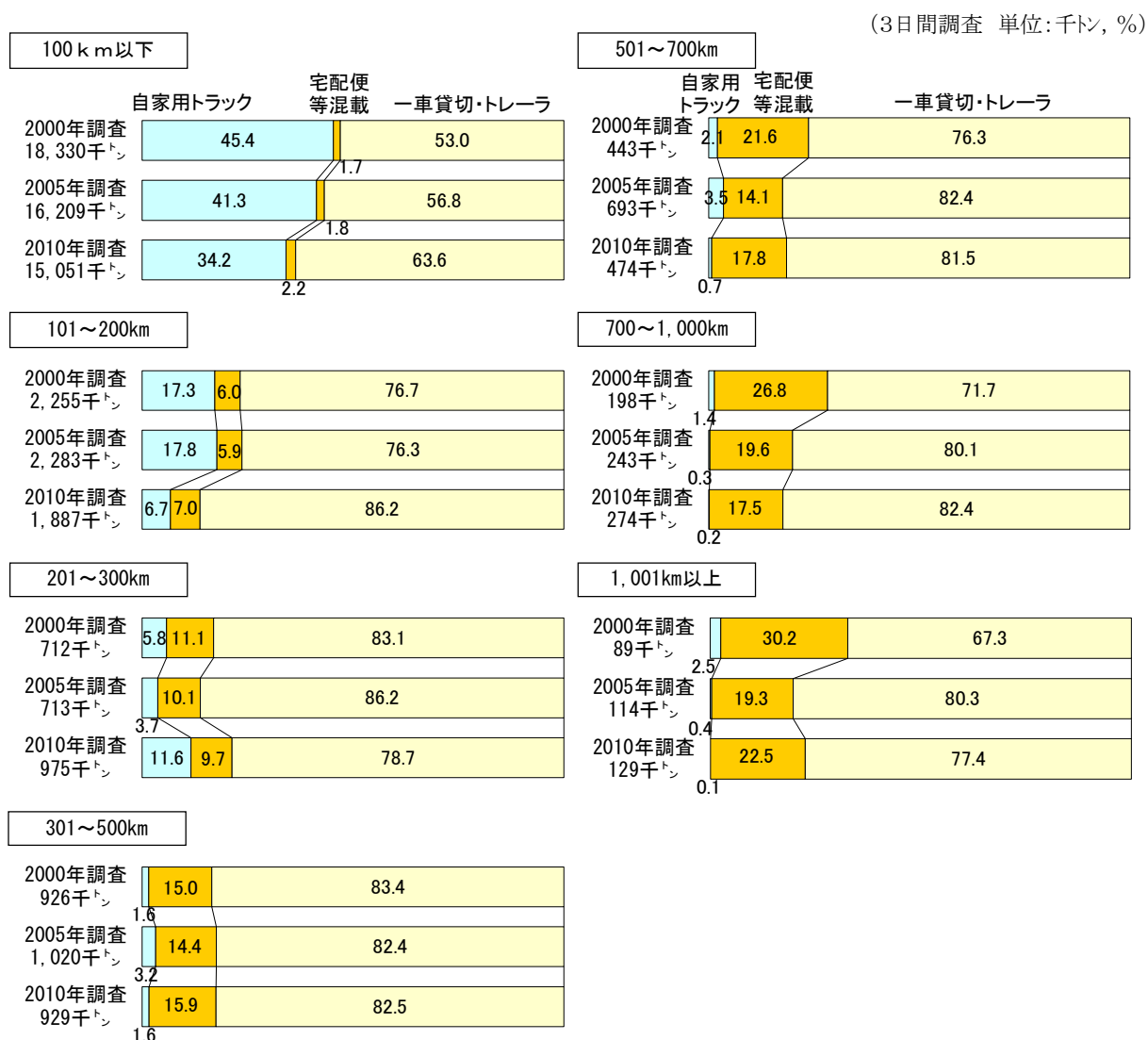
3) 輸送距離帯別にみた分担率

営業用トラック、自家用トラックの分担率を輸送距離帯別にみると、輸送距離が101km以上の貨物では、営業用トラックのシェアが概ね90%以上を占めており、輸送距離501km以上ではほぼ100%に近い。一方、輸送距離100km以下の近距離輸送では、自家用トラックが34.2%のシェアを有している。

時系列でみると、自家用トラックのシェアが比較的高い100km以下および101～200kmの距離帯においても、営業用トラックのシェアは拡大傾向にある。

品類別にみると、各品類とも概ね輸送距離が長くなるほど、営業用トラックのシェアが高くなる傾向を示している。そのなかで、輸送距離100km以下の近距離輸送においても、営業用トラックのシェアが比較的高いのは、軽工業品、特殊品、金属機械工業品、雑工業品、農水産品である。一方、鉱産品、排出物では、101～200km、201～300kmの距離帯においても、自家用トラックのシェアが他の品目に比べ高いのが特徴である。

図3-3-3 輸送距離帯別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

表 3-3-2 品類別輸送距離帯別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位:トン, %)

品 類	輸送距離帯	流動量 (トン)	自家用 トラック	営業用 トラック	宅配便等 混載	一車貸切 トレーラ
農水産品	100km以下	631,973	29.6%	70.4%	4.9%	65.5%
	101～200km	88,767	11.9%	88.1%	12.2%	75.9%
	201～300km	54,908	35.9%	64.1%	16.5%	47.7%
	301～500km	46,966	3.5%	96.5%	22.2%	74.3%
	501～700km	27,913	3.9%	96.1%	26.9%	69.1%
	701～1,000km	16,093	0.4%	99.6%	34.1%	65.5%
	1,001km以上	12,382	0.5%	99.5%	46.6%	52.9%
林産品	100km以下	261,603	51.1%	48.9%	0.2%	48.7%
	101～200km	25,350	9.0%	91.0%	2.8%	88.2%
	201～300km	10,543	0.7%	99.3%	4.9%	94.4%
	301～500km	10,347	6.6%	93.4%	1.8%	91.7%
	501～700km	6,359		100.0%	9.5%	90.5%
	701～1,000km	3,339	0.3%	99.7%	3.8%	95.9%
	1,001km以上	41		100.0%	61.8%	38.2%
鉱産品	100km以下	3,293,495	43.0%	57.0%	0.0%	57.0%
	101～200km	149,023	30.2%	69.8%	0.9%	68.9%
	201～300km	115,590	60.4%	39.6%	0.8%	38.8%
	301～500km	62,023	0.1%	99.9%	2.0%	97.9%
	501～700km	2,712	4.7%	95.3%	21.2%	74.1%
	701～1,000km	9,022		100.0%	0.7%	99.3%
	1,001km以上	104		100.0%	17.5%	82.5%
金属機械 工業品	100km以下	2,699,230	21.9%	78.1%	3.0%	75.1%
	101～200km	430,672	4.5%	95.5%	8.6%	86.9%
	201～300km	225,826	1.8%	98.2%	11.1%	87.1%
	301～500km	276,699	0.8%	99.2%	17.0%	82.2%
	501～700km	134,010	0.9%	99.1%	19.0%	80.1%
	701～1,000km	50,937	0.6%	99.4%	23.4%	76.0%
	1,001km以上	24,003	0.0%	100.0%	25.5%	74.5%
化学工業品	100km以下	4,869,867	40.6%	59.4%	1.0%	58.5%
	101～200km	452,039	2.2%	97.8%	6.1%	91.8%
	201～300km	238,957	1.3%	98.7%	8.5%	90.2%
	301～500km	222,371	4.1%	95.9%	12.8%	83.1%
	501～700km	144,144	0.1%	99.9%	10.1%	89.9%
	701～1,000km	39,076	0.0%	100.0%	22.6%	77.4%
	1,001km以上	25,656	0.0%	100.0%	15.5%	84.5%
軽工業品	100km以下	1,438,219	16.8%	83.2%	7.7%	75.5%
	101～200km	302,044	2.1%	97.9%	9.9%	88.1%
	201～300km	154,160	0.9%	99.1%	12.1%	87.0%
	301～500km	184,681	0.3%	99.7%	15.5%	84.3%
	501～700km	92,942	0.2%	99.8%	18.7%	81.0%
	701～1,000km	43,108		100.0%	20.0%	80.0%
	1,001km以上	27,959	0.1%	99.9%	26.1%	73.8%
雑工業品	100km以下	624,011	24.9%	75.1%	8.6%	66.5%
	101～200km	277,442	1.6%	98.4%	8.2%	90.2%
	201～300km	115,501	2.8%	97.2%	15.9%	81.3%
	301～500km	98,908	0.5%	99.5%	28.6%	70.9%
	501～700km	54,388	0.9%	99.1%	32.1%	67.0%
	701～1,000km	108,760	0.1%	99.9%	11.2%	88.7%
	1,001km以上	37,640	0.0%	100.0%	13.9%	86.0%
排出物	100km以下	841,329	43.0%	57.0%	0.0%	57.0%
	101～200km	71,592	33.7%	66.3%	0.0%	66.2%
	201～300km	26,948	43.0%	57.0%	0.0%	56.9%
	301～500km	10,684	4.3%	95.7%	0.0%	95.7%
	501～700km	3,002	0.7%	99.3%	0.3%	99.1%
	701～1,000km	1,551		100.0%	0.1%	99.9%
	1,001km以上	100		100.0%		100.0%
特殊品	100km以下	391,530	21.0%	79.0%	2.3%	76.7%
	101～200km	89,632	5.8%	94.2%	2.7%	91.4%
	201～300km	32,734	1.2%	98.8%	4.0%	94.8%
	301～500km	16,801	0.6%	99.4%	18.1%	81.3%
	501～700km	8,207		100.0%	11.6%	88.4%
	701～1,000km	1,875		100.0%	34.6%	65.4%
	1,001km以上	747		100.0%	62.7%	37.3%

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

4) 流動ロット階層別にみた分担率

営業用トラック、自家用トラックの分担率を流動ロット階層別にみると、階層によって異なった態様がみられる。

最も営業用トラックのシェアが高いのは、流動ロットが5～10トンの階層（80.9%）、10～30トンの階層（80.2%）であり、そのほとんどはロットがまとまる一車貸切・トレーラの利用である。流動ロットが30トン以上の階層では、品目的に自家用トラックのシェアが比較的高い砂利・砂・石材のウェイトが高くなることから、営業用トラックのシェアはやや低くなっている。

一方、1～5トン、0.1～1トンの階層では、営業用トラックのシェアが62.3%、59.0%となり、流動ロットが大きい階層に比べて自家用トラックの利用比率が高くなる。

ただし、小ロット貨物でも、流動ロットが0.1トン未満になると、宅配便等混載のシェアが70%近くとなり、営業用トラック全体でのシェアも70%以上となっている。なお、宅配便等混載は、0.1～1トンの階層でも32.8%のシェアを有しており、同階層は自家用トラック、宅配便等混載は、一車貸切・トレーラの3機関にシェアが分散している。

2005年→2010年の推移をみると、全ての階層で営業用トラックのシェアは拡大しており、特に5～10トンの階層は12.2ポイント、10～30トンの階層は8.3ポイントもシェアが大きくなっている。

表3-3-3 流動ロット階層別にみたトラック輸送における砂利・砂・石材の占める割合（重量ベース）

（3日間調査 単位：%）

流動ロット階層	5トン未満	5～10トン	10～30トン	30～100トン	100トン以上	全階層
トラック輸送における砂利・砂・石材の占める割合	2.9%	5.7%	9.4%	23.5%	32.3%	14.5%

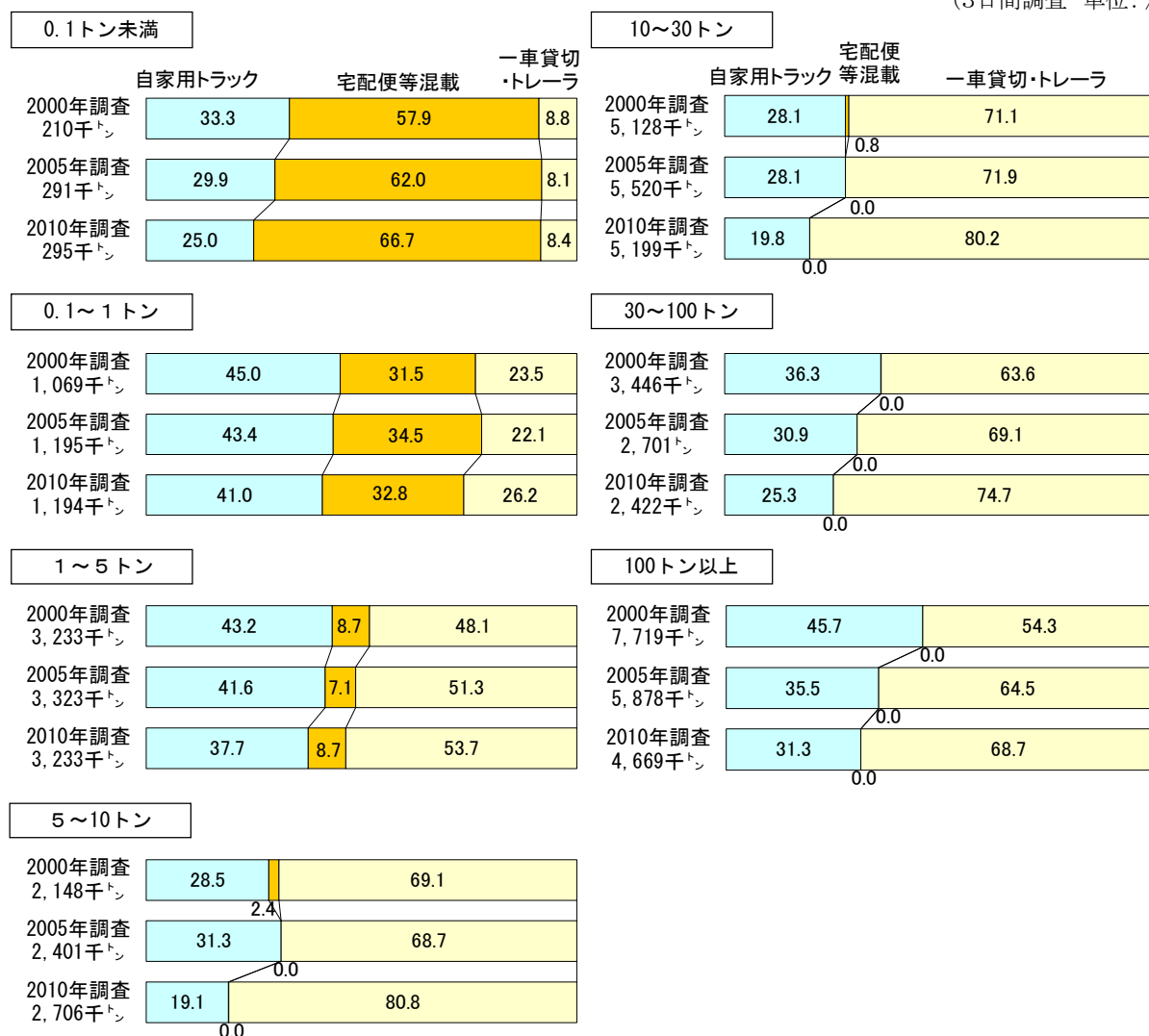
表3-3-4 流動ロット階層別にみたトラック輸送における宅配便等混載の分担率（重量ベース）

（3日間調査 単位：%）

流動ロット階層	0.1トン未満	0.1～1トン	1～5トン	5トン以上
トラック輸送における宅配便等混載の分担率	66.7%	32.8%	8.7%	0.0%

図 3-3-4 流動ロット階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位:%)



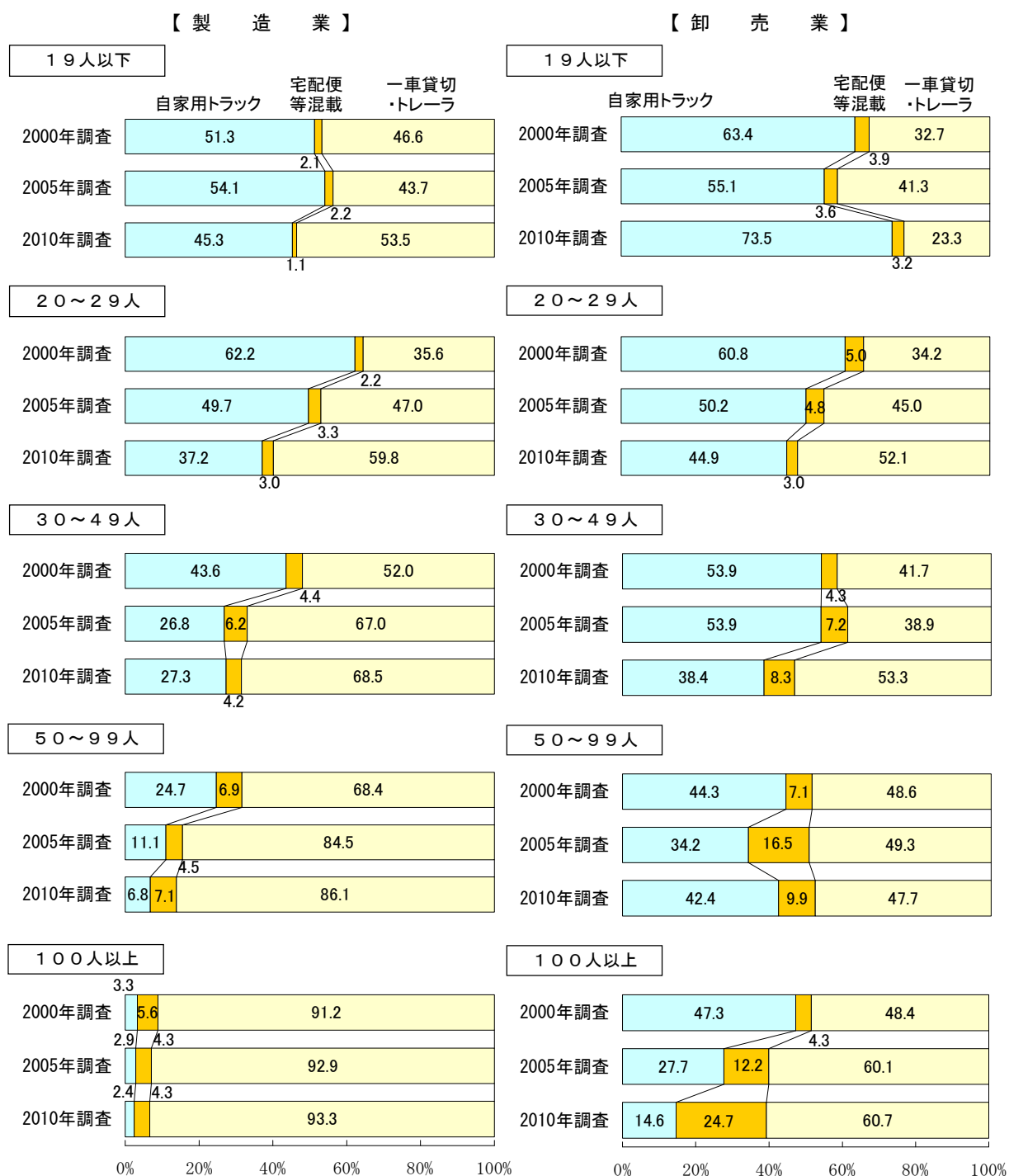
注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

5) 従業者規模階層別にみた分担率

製造業と卸売業について、従業者規模階層別にトラック輸送の営自比率をみると、製造業では、従業者規模 19 人以下で営業用トラックのシェアが 50%強にとどまるものの、規模が大きくなるにつれ営業用トラック利用のウェイトが高く、50 人以上では 90%以上のシェアである。2005 年と比較すると、30～49 人の階層ではわずかに自家用トラックの利用が高まっているが、2005 年調査でシェアが低下した 19 人以下の階層も含め、他の階層では営業用トラックのシェアが拡大しており、概ね自営転換は進展していると言える。一方、卸売業も、従業者規模が大きくなるにつれ営業用トラックのシェアは高くなる傾向にあるが、製造業ほど顕著な傾向は示していない。2005 年調査と比較すると、19 人以下と 50～99 人の階層で自家用トラックのシェアが拡大している。

図 3-3-5 従業者規模別階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位:%)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

（２）東日本大震災被災地域の流動状況

2011年(平成23年)3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、これまでにない広域な被害をもたらし、特に地震に伴って発生した津波により、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。震災直後における物流ネットワークの寸断、生産機能停止などの物流環境の変化は、徐々に復旧の方向へ進んでいるものの、原発事故の影響も重なり、現状では復旧、復興への道半ばの状況にある。

2010年の全国貨物純流動調査の3日間流動調査は、2010年10月19日～21日を実査日としており、地震発生直前の貨物の流動実態を調査したものである。そこで、ここでは東日本大震災の被災地域における震災前の貨物の流動状況についてみる。

1) 分析対象被災地域の設定

東日本大震災の被災地域としては、特定被災地方公共団体として指定されている北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県の10県167市町村を分析対象地域とした。

特定被災地方公共団体：災害救助法適用市町村のうち、震度6弱以上、住宅全壊戸数が一定規模以上、公共土木施設の災害復旧事業等に係る地元負担額が標準税収入割合の5%超などの条件に該当した市町村

表3-3-5 分析対象とした特定被災地方公共団体数

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県
特定被災地方公共団体	2	4	21	33	40	34
全地方公共団体	179	40	33	35	59	44
	栃木県	千葉県	新潟県	長野県	10県計	
特定被災地方公共団体	12	18	2	1	167	
全地方公共団体	28	54	30	77	579	

注)震災後合併した岩手県一関市と藤沢町を反映した数

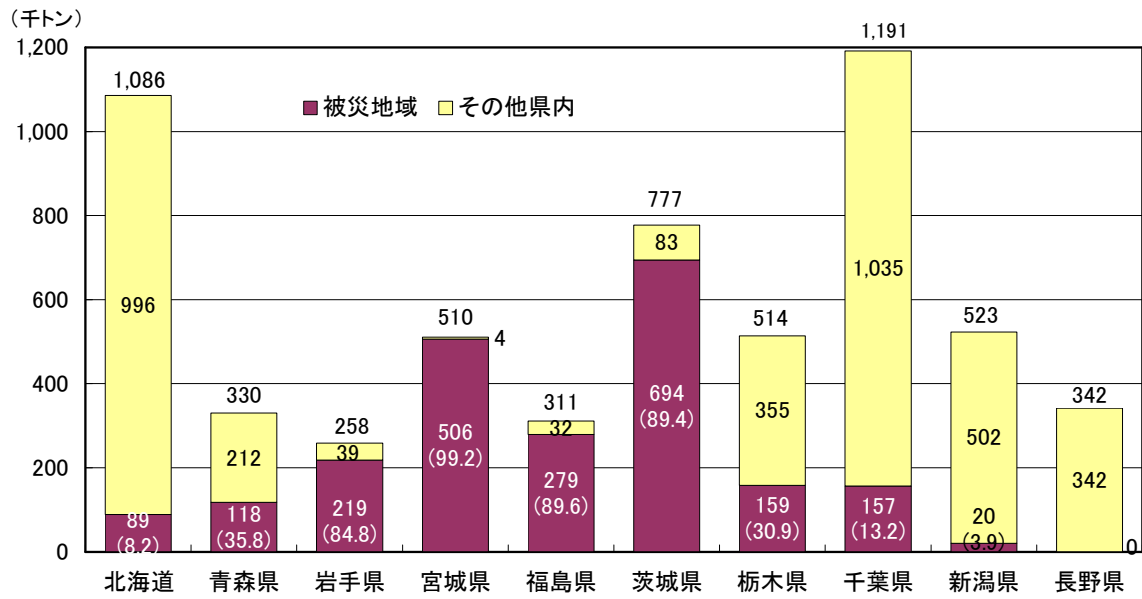
2) 被災地域発の貨物流動量

1) で設定した東日本大震災被災地域発の貨物流動量は2,241千トンであり、3日間調査全流動量に占める比率は9.6%である。また、被災地域対象10県の全流動量に占める比率は、38.4%である。

県別にみると、茨城県(694千トン)、宮城県(506千トン)、福島県(279千トン)、岩手県(219千トン)、栃木県(159千トン)の順に被災地域の流動量が多い。また、各県全体の流動量に占める被災地域の比率をみると、ほとんど全域が被災地域となっている宮城県では99.2%であり、福島県、茨城県、岩手県も90%近くが被災地域発の貨物となっている。

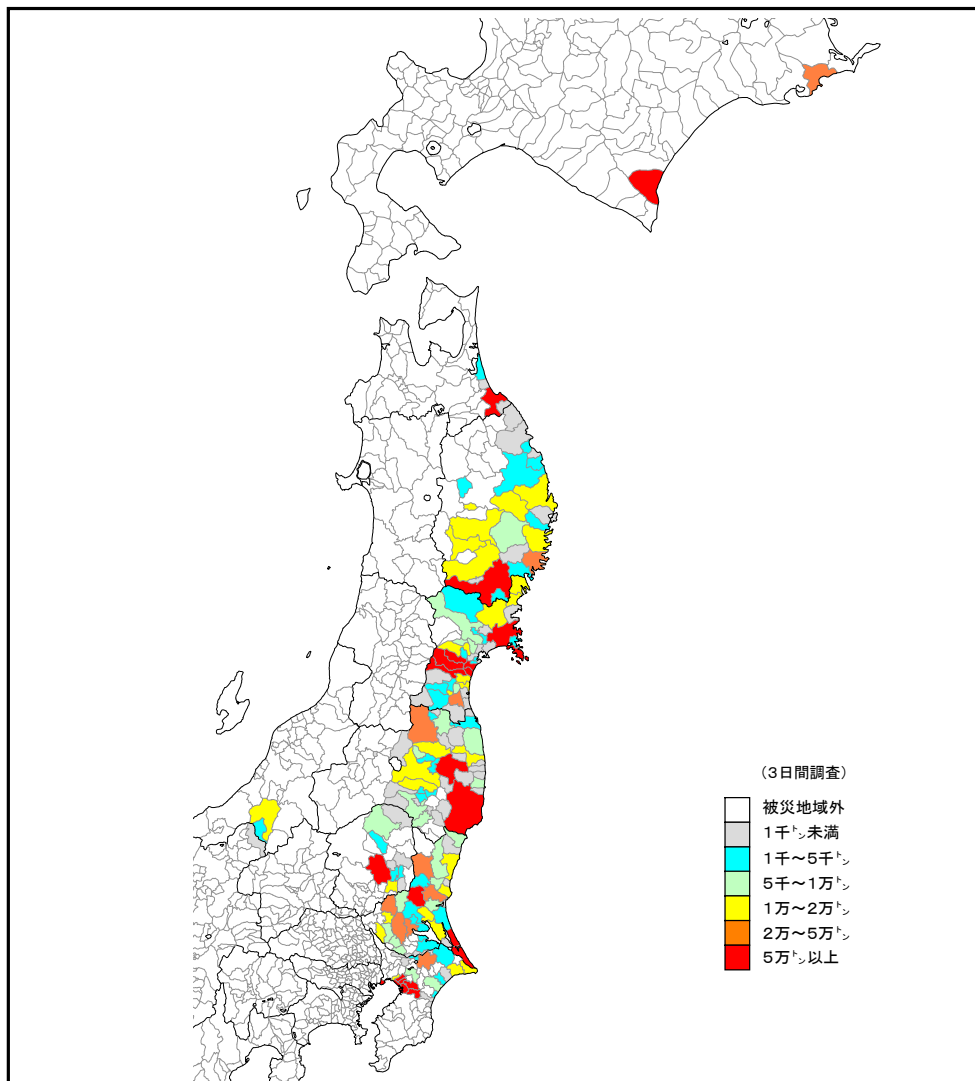
図 3 - 3 - 6 被災地域の発県別流動量

(3日間調査：単位：千トン，％)



注) ・ () は各県発流動量に対する特定被災地域発流動量の比率
・ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図 3 - 3 - 7 被災地域の発市町村別流動量分布



3) 被災地域発貨物の業種構成

被災地域発貨物の発業種構成をみると、窯業・土石製品製造業（27.9%）、鉄鋼業（7.7%）、建築材料卸売業（7.5%）、採石業・砂・砂利・玉石採取業（7.2%）の順であり、建設資材を扱う業種が上位に位置している。この上位4業種で全体の50.3%を占めており、全国値と比較すると、占める比率は6.8ポイント高くなっている。5位以下では、飲料・たばこ・飼料製造業、貯蔵そう倉庫業から出荷される貨物の比率が、全国平均より高いのが特徴である。

表3-3-6 被災地域発貨物の発業種構成

(3日間調査 単位:%)

発業種名		構成比	業種構成の 対全国差
合 計		100.0%	-
1	窯業・土石製品製造業	27.9%	4.5%
2	鉄鋼業	7.7%	-0.2%
3	建築材料卸売業	7.5%	1.6%
4	採石業、砂・砂利・玉石採取業	7.2%	1.0%
5	1・2・3類倉庫業	5.3%	-0.5%
6	化学工業	4.9%	-0.1%
7	飲料・たばこ・飼料製造業	4.4%	1.6%
8	食料品製造業	4.0%	0.1%
9	石油製品・石炭製品製造業	3.2%	-2.5%
10	貯蔵そう倉庫業	3.1%	1.6%
	その他の業種	24.8%	-7.1%

4) 被災地域発貨物の品目構成

被災地域発貨物の品目構成をみると、砂利・砂・石材（21.1%）、生コンクリート（11.4%）、鉄鋼（6.7%）の順であり、この上位3品目で全体の39.2%を占めている。全国値（表3-2-2）と比較すると、上位3品目は同じであり、占める比率は6.7ポイント高い。4位以下をみると、被災地域が太平洋沿岸部を中心としていることから、紙（3.4%、全国値2.6%）、動植物性飼肥料（2.9%、同1.5%）、雑穀・豆（2.7%、同0.9%）など、主に臨海部に立地する工場、倉庫から出荷される品目の比率が、全国値より高くなっている。

被災地域対象10県の主要品目（注：被災地域以外を含む10県合計の流動量で5万トン以上の品目）における被災地域発の比率でみると、10県の全品目平均では38.4%であるが、雑穀・豆（68.9%）、非鉄金属（68.6%）、セメント（65.4%）、動植物性飼肥料（54.4%）など、やはり臨海部に立地する工場、倉庫から出荷される比率が高いと想定される品目については、被災地域発の比率が平均より高いという特徴がある。

図 3 - 3 - 8 被災地域発貨物の品目構成

(3日間調査 単位：％)

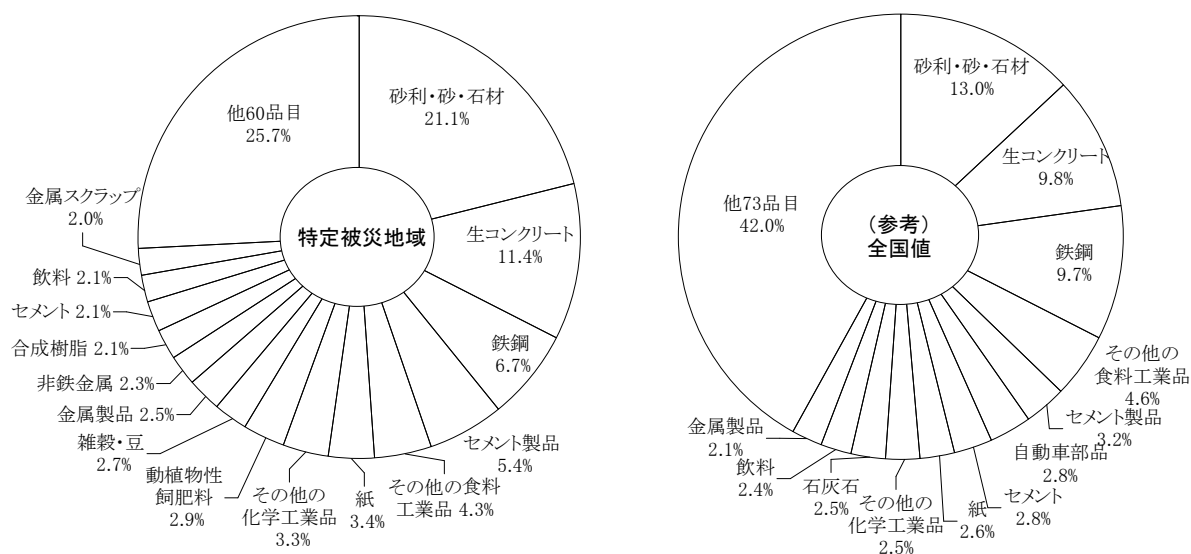
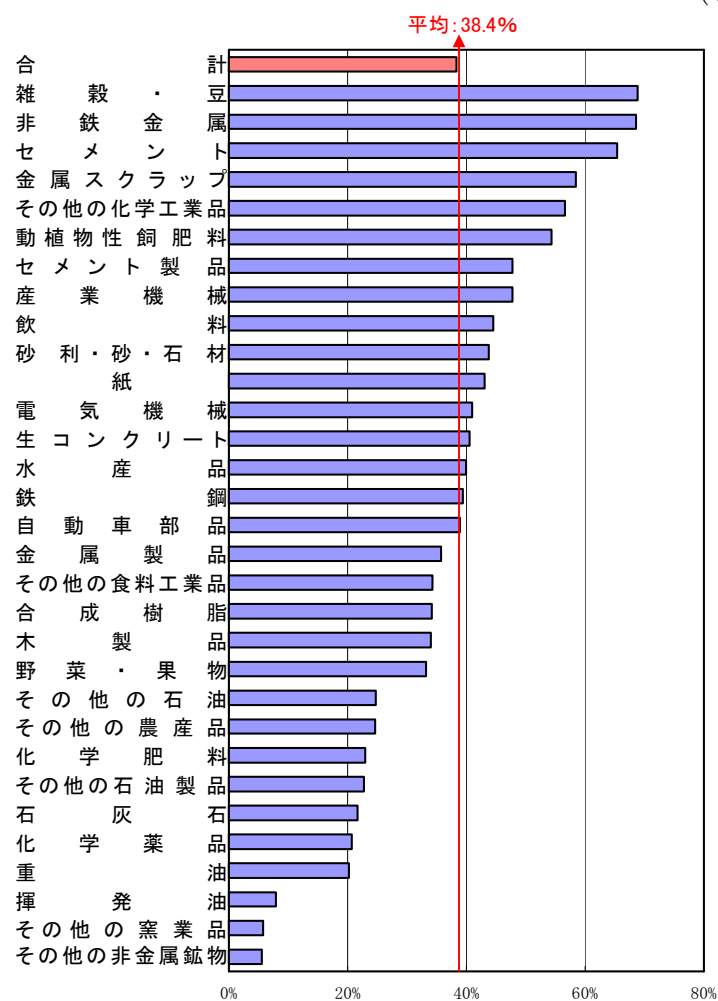


図 3 - 3 - 9 被災地域対象10県の主要品目における被災地域発の比率

(3日間調査 単位：％)



注) ・全流動量に対する特定被災地域流動量の比率。

・10県合計の流動量(特定被災地域以外を含む)が5万トン以上の品目のみ掲載

・品目合計は上記図に未掲載の品目を含む

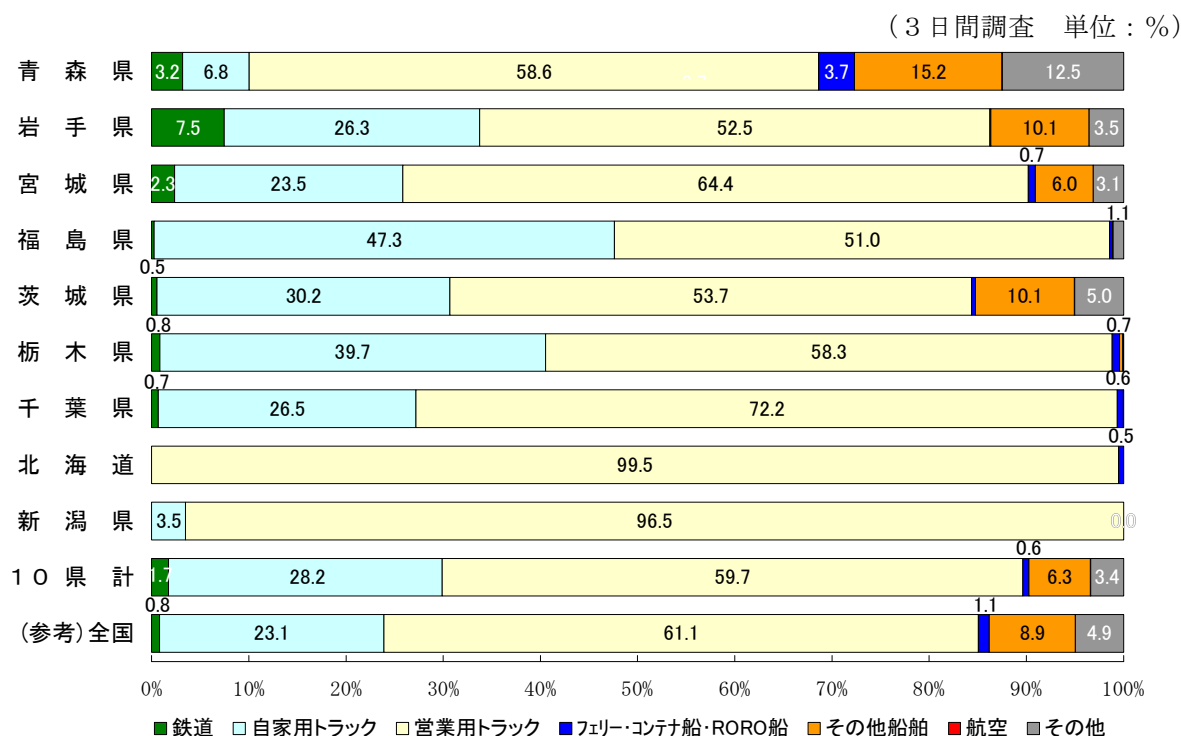
5) 被災地域発貨物の輸送機関分担

被災地域発貨物の代表輸送機関の分担状況について、全国値と比較すると、トラックでは営業用トラックが59.7%で最も高いシェアであるものの、全国値に比べ1.4ポイントシェアは低くなっている。一方、自家用トラックは28.2%のシェアであり、全国値に比べ5.1ポイント高い状況にある。県別にみると、福島県において自家用トラックのシェア（47.3%）が高く、栃木県も自家用トラックが40%弱を占める。逆に青森県では、自家用トラックのシェアは6.8%にとどまっている。

海上輸送のシェア（10県計）は7.0%であり、全国値（10.0%）より低くなっている。ただし、県によってシェアは異なり、青森県では18.9%のシェアを有する。これは、主に八戸港からの石灰石、セメント輸送であり、同じく青森県ではその他のシェアも12.5%と高いが、これは八戸港背後の倉庫から隣接する飼料工場への雑穀・豆の横持ち輸送である。青森県の場合、被災地域が太平洋沿岸4市町村に限定されているため、臨海部の工場、倉庫関連の貨物のウェイトが高く、海上輸送やその他のシェアが高まる結果になっている。

鉄道のシェアは（10県計）は1.7%であり、全国値（0.8%）より高くなっている。県別にみると、鉄道のシェアが比較的高いのは、岩手県（7.5%）、青森県（3.2%）、宮城県（2.3%）である。このうち、岩手県は鉄道コンテナより鉄道車扱による流動量が多く、具体的には石灰石の輸送である。また、青森県と宮城県は臨海部に立地する製紙会社からの鉄道コンテナによる紙の輸送が主であり、宮城県では鉄道車扱による石油製品の輸送も多い。このように、東北地方における鉄道貨物は、臨海部施設の関連貨物のウェイトが高いため、鉄道のシェアも全国値より高い傾向にある。

図3-3-10 被災地域発貨物の輸送機関分担（1）



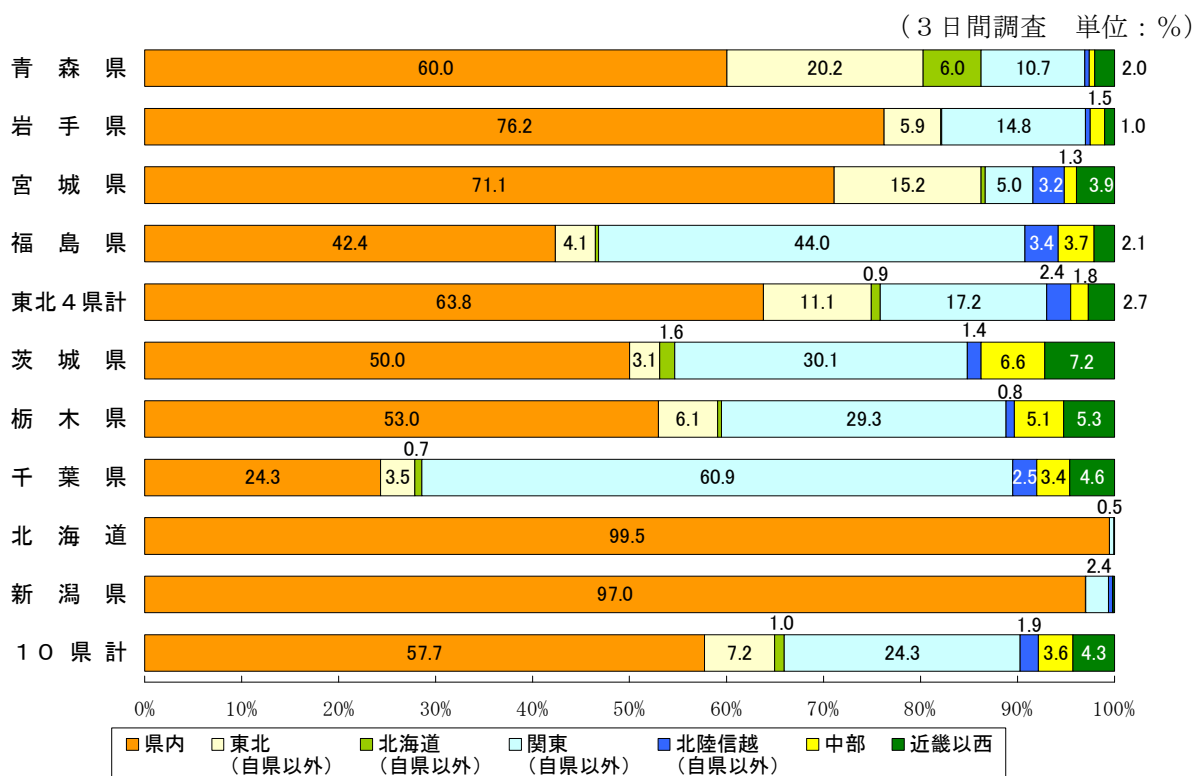
注) ・各県の輸送機関分担率は特定被災地域発の貨物のみが対象
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

6) 被災地域発貨物の届先地構成

被災地域発貨物の届先地をみると、57.7%が自県内である。東北4県に限定すると自県内比率は63.8%となり、東北4県発貨物の東北地域内の流動比率は74.9%となる。うち、青森県、岩手県、宮城県は80%以上が東北地域内向けの流動である。福島県は、関東向けの比率が44.0%と高く、自県内向けを上回っている。関東3県では、千葉県発貨物の自県内比率が24.3%と低いのが特徴である。

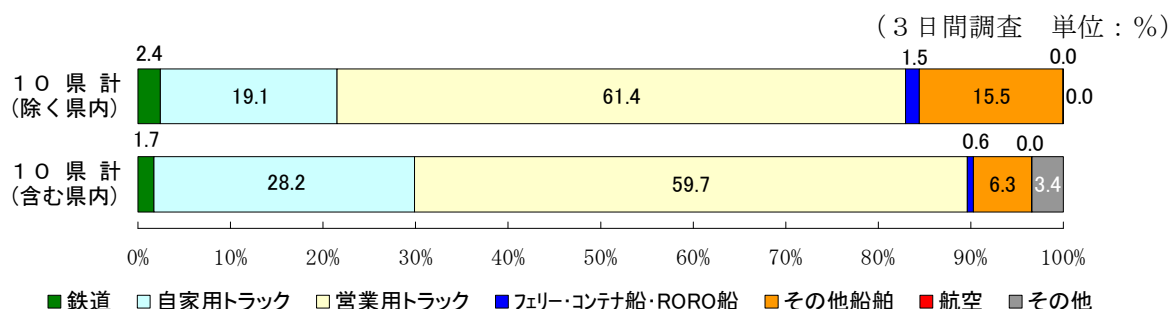
ちなみに、県内流動を除いた輸送機関分担をみると、営業用トラックのシェアは61.4%、海上輸送のシェアは17.0%にまで高まる。このうち海上輸送は、茨城県鹿嶋市からの鉄鋼、神栖市からの非鉄金属、その他の化学工業品（以上、主に中部以西向け）、宮城県仙台市からの新潟県、大分県向け石油製品、岩手県大船渡市からの関東向けセメントなどが主な流動である。

図3-3-11 被災地域発貨物の届先地構成



注)・長野県発の出荷量実績はナシ
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図3-3-12 被災地域発貨物の輸送機関分担(2)



注)・輸送機関分担率は特定被災地域発の貨物のみが対象
・四捨五入の関係で合計は100%にならない。

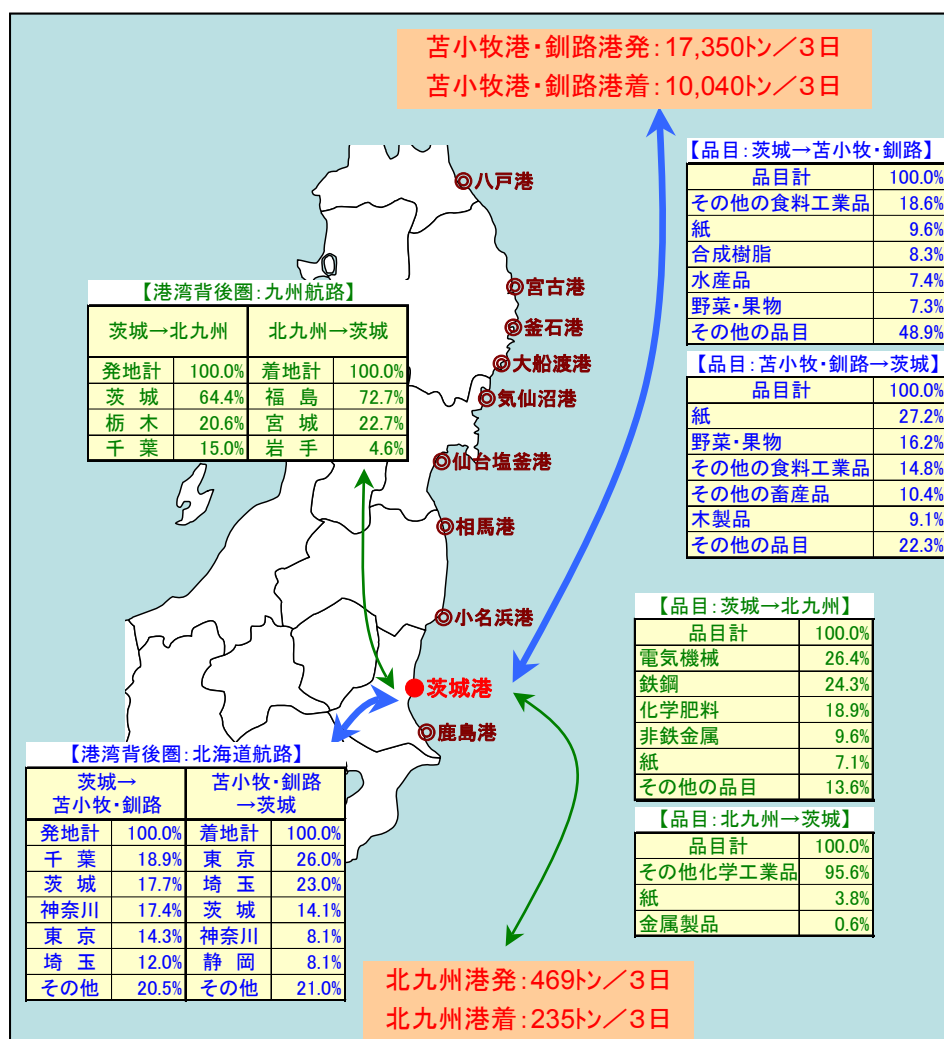
7) 茨城港を利用する貨物の流動

東日本大震災の被災地域では、太平洋側の多くの港湾で一時使用不能になるなどの事態が生じた。そこで、被災地域の港湾のうち、フェリー、RORO船の定期航路がある茨城港（旧大洗港、常陸那珂港、日立港）を利用した震災前の流動量をみると、北海道航路（フェリー航路、RORO船航路）は約27,000トン（往復／3日）、北九州航路（RORO船航路）は約700トン（同）となっている。

北海道航路の品目構成をみると、北海道からは紙(27.2%)、野菜・果実(16.2%)、その他の食料工業品(14.8%)の順に貨物量が多く、この上位3品目で全体の60%弱を占める。一方、北海道向け貨物の品目はその他の食料工業品が18.6%を占め、以下、紙(9.6%)、合成樹脂(8.3%)の順であり、北海道発の貨物と比較すると、多様な品目が流動している。

また、茨城港における北海道航路の背後圏をみると、関東各県をはじめとして広域化しており、東日本大震災による物流への影響が、被災地域の貨物のみならず、関東など他地域へも広がっていることがうかがえる。

図3-3-13 茨城港を利用する貨物の流動



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(3) 高速道路利用状況

1) 高速道路利用率の変化

全国貨物純流動調査における「高速道路」とは、高速自動車国道（国土開発幹線自動車道）、都市高速道路、本州四国連絡道路およびこれらの道路とリンクしている一部の自動車専用道路、有料道路（京葉道路、第二神明道路など）のことを指す。

代表輸送機関がトラック（フェリーを含む）の場合について、高速道路（利用距離の長短を問わない）の利用率をみると、トラック計では重量ベースで19.7%、件数ベースで46.9%である。内訳でみると、宅配便等混載の利用率が最も高く（重量ベース：55.9%、件数ベース：71.8%）、次いで一車貸切・トレーラとなる。一方、自家用トラックは、近距離輸送の比率が高いこともあり、営業用トラックに比べて低い利用率になっている。

2005年と比較すると、重量ベースでは自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切・トレーラともに、高速道路利用率は上昇しており、とりわけ宅配便等混載は10ポイント以上利用率が高まっている。

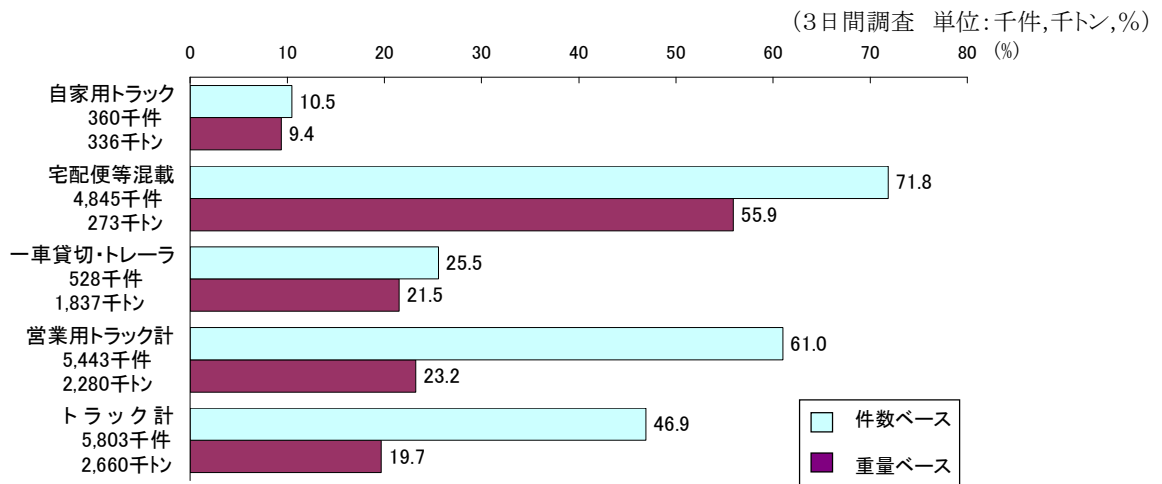
ちなみに、トラック以外の代表輸送機関についてみると、航空は高速道路利用率が75.3%と極めて高いが、海運（コンテナ船、RORO船、その他船舶）は1.7%に過ぎず、鉄道コンテナも6.0%にとどまる。

県間流動貨物（全流動量から県内流動量を除いたもの）に限定して高速道路利用率（重量ベース）をみると、トラック計では41.5%であり、県内流動も含めたトラック計の利用率（19.7%）に比べ21.8ポイント利用率が高まる結果となっている。内訳をみると、宅配便等混載の利用率が67.2%で最も高く、自家用トラック、一車貸切・トレーラは各々40.4%、39.6%と利用率はほぼ同じである。

表 3-3-7 高速自動車国道の供用延長の推移

	供用延長	
	(km)	伸び率
85年10月調査時点	3,667	—
90年10月調査時点	4,684	27.7%
95年10月調査時点	5,815	24.2%
2000年10月調査時点	6,740	15.9%
2005年10月調査時点	7,389	9.6%
2010年10月調査時点	7,793	5.5%

図 3-3-14 トラック輸送における高速道路利用率と利用量

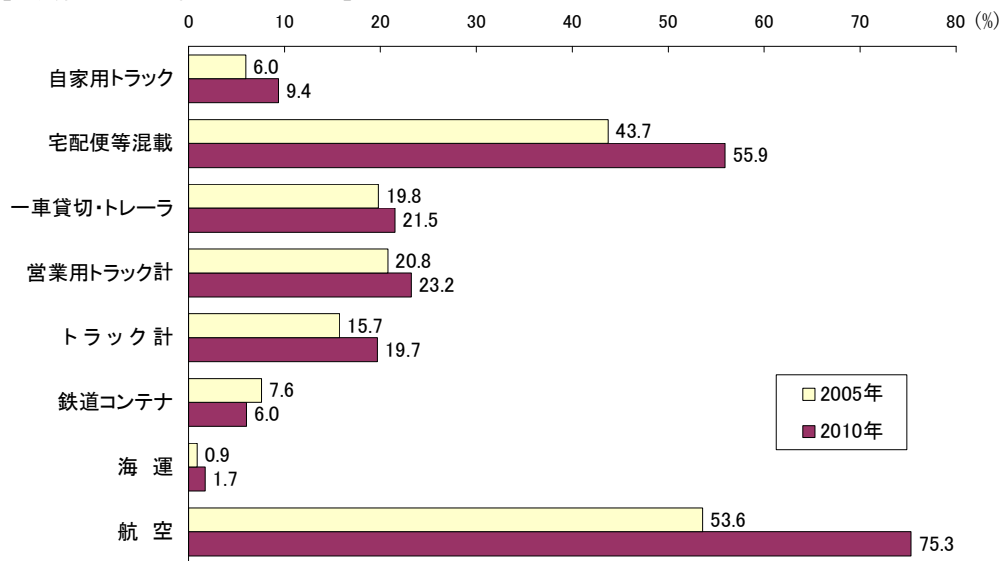


注) ・輸送機関名下のトン数、件数は高速道路利用量。
 ・利用率は、高速道路利用状況不明貨物を除いた流動量に対するもの。
 ・高速道路利用状況の不明率は以下のとおり。
 件数ベースでは自家用トラック:36%、宅配便等混載:57%、一車貸切・トレーラ:34%、トラック計:49%
 重量ベースでは自家用トラック:34%、宅配便等混載:44%、一車貸切・トレーラ:31%、トラック計:32%
 ・トラック(計)には代表輸送機関フェリーを含む。

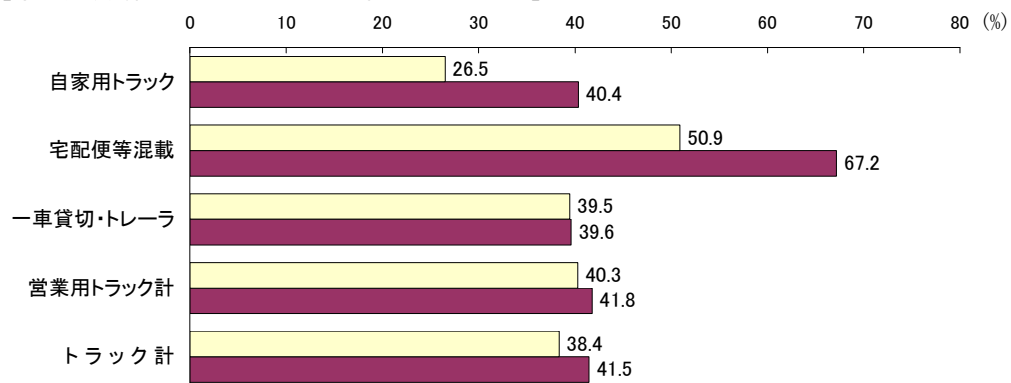
図 3-3-15 高速道路利用率の推移 (重量ベース)

(3日間調査 単位:%)

【全貨物における高速道路利用率】



【県間流動貨物におけるトラックの高速道路利用率】



注) トラック(計)には代表輸送機関フェリーを含む

次に、大都市圏内流動（首都圏内々流動および阪神圏内々流動）と、その他流動に分けて高速道路利用率をみると、県間流動および県内流動含む全流動量ともに、大都市圏内流動の方が高速道路利用率は低いものの、顕著な違いはみられない。また、2005年と比較すると、大都市圏内流動の県間流動では高速道路利用率が低下したものの、他の流動では利用率は高まっている。

高速道路利用の途上で、途中一般道を利用した比率をみると、トラック計では重量ベースで12.1%、件数ベースで14.0%となっている。細分類別にみると、重量ベースで一般道経由率が最も高いのは宅配便等混載の21.2%であり、一車貸切・トレーラに比べ一般道経由率が高いが、件数ベースでみると大きな差はみられない。

なお、発都道府県別に高速道路の利用率（重量ベース）をみると、福島県(42.1%)、滋賀県(40.0%)、和歌山県(38.4%)、兵庫県(37.2%)、奈良県(35.9%)、大阪府(34.4%)、山梨県(34.2%)、岐阜県(30.4%)、東京都(29.6%)、神奈川県(29.4%)、京都府(27.4%)、三重県(26.7%)、静岡県(25.4%)の順に利用率が高く、東名・名神高速道路の沿線及び周辺地域を発県とする貨物において、比較的利用率が高いという傾向がみられる。

表 3-3-8 流動パターン別の高速道路利用率の推移（重量ベース）

		高速道路利用率		
		2005年	2010年	増減率
首都圏及び阪神圏の内々流動	県内流動を含む	16.3%	19.3%	3.0%
	県間流動	41.0%	39.3%	-1.7%
その他の流動	県内流動を含む	15.6%	19.8%	4.2%
	県間流動	37.9%	41.9%	4.0%
合 計	県内流動を含む	15.7%	19.7%	4.0%
	県間流動	38.4%	41.5%	3.1%

注) 首都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 阪神圏: 大阪府、兵庫県

表 3-3-9 高速道路利用貨物における途中一般道経由の状況（重量ベース）

(単位: トン, 件, %)

	重 量 ベース			件 数 ベース		
	途中一般道 経由あり	経由率	高速道路 利用貨物 (計)	途中一般道 経由あり	経由率	高速道路 利用貨物 (計)
自家用トラック	18,421	5.5%	335,547	29,194	8.1%	360,078
宅配便等混載	57,881	21.2%	272,692	698,428	14.4%	4,845,026
一車貸切・トレーラ	232,456	11.6%	2,007,532	65,952	12.5%	527,647
営業用トラック(計)	290,336	12.7%	2,280,224	764,380	14.2%	5,372,673
トラック(計)	322,665	12.1%	2,660,410	811,497	14.0%	5,802,683

注) トラック(計)には代表輸送機関フェリーを含む

表 3-3-10 発都道府県別にみた代表輸送機関別高速道路利用率（重量ベース）

（3日間調査 単位：％）

発都道府県	自家用トラック		宅配便等混載		一車貸切・トレーラ		トラック(計)		2005年:トラック(計)	
		県間流動		県間流動		県間流動		県間流動		県間流動
北海道	2.1%	0.0%	17.8%	37.9%	2.7%	64.9%	4.6%	54.0%	1.5%	18.3%
青森県	0.1%	12.3%	83.3%	92.0%	6.3%	45.4%	6.6%	48.6%	7.3%	48.7%
岩手県	2.7%	20.3%	70.5%	81.2%	7.0%	24.9%	9.4%	35.9%	5.1%	18.8%
宮城県	2.6%	66.9%	41.5%	46.1%	16.0%	35.3%	15.0%	38.0%	10.8%	19.3%
秋田県	6.7%	98.2%	35.0%	48.7%	8.6%	30.2%	8.0%	34.3%	6.2%	22.8%
山形県	1.4%	5.9%	64.7%	72.4%	12.9%	28.6%	11.1%	29.7%	2.8%	16.1%
福島県	57.5%	98.7%	80.3%	91.3%	22.1%	38.8%	42.1%	71.7%	7.8%	18.6%
茨城県	7.8%	26.7%	64.8%	73.4%	23.9%	40.9%	20.8%	40.4%	17.7%	24.1%
栃木県	9.4%	6.9%	54.0%	58.4%	24.7%	31.2%	20.2%	27.5%	7.5%	16.2%
群馬県	7.4%	24.4%	34.0%	35.7%	13.7%	18.4%	12.7%	20.9%	5.5%	11.4%
埼玉県	2.8%	10.7%	47.2%	55.1%	15.0%	22.8%	12.0%	22.6%	11.6%	24.8%
千葉県	12.9%	15.3%	43.7%	45.3%	26.3%	38.4%	24.6%	35.4%	25.2%	44.9%
東京都	34.9%	52.9%	55.9%	63.1%	24.2%	36.1%	29.6%	43.9%	24.6%	47.5%
神奈川県	4.1%	30.1%	69.1%	75.0%	36.5%	57.6%	29.4%	57.4%	27.2%	55.9%
新潟県	3.1%	41.0%	57.0%	69.2%	31.9%	60.7%	24.4%	60.7%	5.2%	21.4%
富山県	2.1%	65.2%	27.5%	36.8%	9.2%	18.0%	7.9%	20.8%	6.1%	27.6%
石川県	1.7%	46.6%	48.7%	57.0%	11.8%	21.9%	5.5%	28.5%	6.2%	37.8%
福井県	3.2%	52.3%	76.2%	77.7%	11.4%	25.6%	15.2%	38.9%	8.9%	49.6%
山梨県	7.9%	21.6%	90.5%	92.7%	41.3%	66.9%	34.2%	63.1%	24.5%	59.5%
長野県	2.7%	18.0%	60.0%	67.6%	16.9%	30.3%	10.5%	34.6%	14.5%	45.8%
岐阜県	13.6%	23.3%	73.5%	80.2%	31.3%	44.5%	30.4%	44.6%	8.8%	34.8%
静岡県	4.2%	48.6%	58.7%	75.1%	31.9%	65.5%	25.4%	65.8%	23.1%	54.7%
愛知県	5.9%	19.7%	30.6%	54.0%	23.8%	53.5%	20.7%	52.7%	13.1%	40.4%
三重県	6.4%	9.4%	74.2%	73.2%	30.7%	42.0%	26.7%	39.8%	18.9%	37.8%
滋賀県	20.9%	94.2%	72.2%	75.3%	41.6%	68.3%	40.0%	70.5%	24.6%	46.6%
京都府	5.4%	22.1%	59.6%	75.6%	39.9%	58.1%	27.4%	56.0%	20.4%	42.9%
大阪府	19.5%	34.3%	56.1%	75.0%	34.4%	53.4%	34.4%	54.0%	26.2%	56.9%
兵庫県	15.0%	82.5%	77.8%	86.2%	46.9%	65.4%	37.2%	65.7%	29.2%	50.9%
奈良県	7.4%	43.8%	39.3%	41.6%	47.7%	58.8%	35.9%	54.9%	22.8%	40.6%
和歌山県	2.1%	47.9%	90.2%	98.9%	62.5%	67.4%	38.4%	64.9%	50.7%	64.4%
鳥取県	6.9%	100.0%	96.0%	96.7%	19.3%	29.1%	17.3%	40.5%	7.1%	28.0%
島根県	12.9%	94.9%	66.2%	71.5%	12.9%	21.6%	14.1%	35.5%	4.3%	29.1%
岡山県	3.6%	44.2%	38.0%	39.9%	13.9%	18.3%	13.7%	18.9%	8.1%	20.9%
広島県	12.9%	46.2%	67.5%	75.8%	12.0%	35.1%	14.5%	40.5%	15.5%	37.2%
山口県	1.5%	12.4%	72.6%	77.5%	3.1%	4.8%	4.3%	7.0%	11.6%	24.7%
徳島県	5.4%	77.7%	67.6%	68.2%	30.0%	54.8%	17.2%	59.3%	27.4%	76.1%
香川県	6.3%	90.5%	69.6%	80.5%	19.6%	66.2%	17.7%	69.6%	25.7%	66.9%
愛媛県	1.0%	15.0%	86.7%	88.9%	28.8%	58.0%	21.3%	56.7%	8.8%	36.1%
高知県	4.4%	32.1%	56.9%	87.8%	13.2%	79.6%	13.1%	76.5%	6.4%	57.2%
福岡県	10.6%	49.8%	54.4%	68.4%	6.8%	13.6%	9.5%	18.9%	12.8%	26.1%
佐賀県	9.4%	49.5%	30.0%	34.2%	26.7%	49.7%	22.6%	48.2%	8.1%	20.5%
長崎県	0.9%	14.8%	78.3%	92.4%	15.0%	12.0%	7.6%	21.0%	6.1%	24.3%
熊本県	5.4%	22.1%	72.4%	88.5%	9.4%	41.8%	9.2%	36.4%	11.5%	24.3%
大分県	4.0%	3.0%	32.4%	30.2%	16.2%	40.2%	16.5%	35.5%	7.1%	24.0%
宮崎県	1.7%	20.7%	68.0%	81.7%	15.0%	41.0%	12.7%	42.0%	5.5%	13.0%
鹿児島県	1.8%	1.8%	74.7%	94.3%	4.9%	15.5%	5.2%	20.3%	8.2%	45.1%
沖縄県	1.6%	－	0.0%	－	4.8%	－	3.0%	1.9%	1.6%	0.0%
合 計	9.4%	40.4%	55.9%	67.2%	21.5%	39.6%	19.7%	41.5%	15.7%	38.4%

注) トラック(計)には代表輸送機関フェリーを含む

2) 高速道路無料化社会実験に伴う高速道路利用の動向

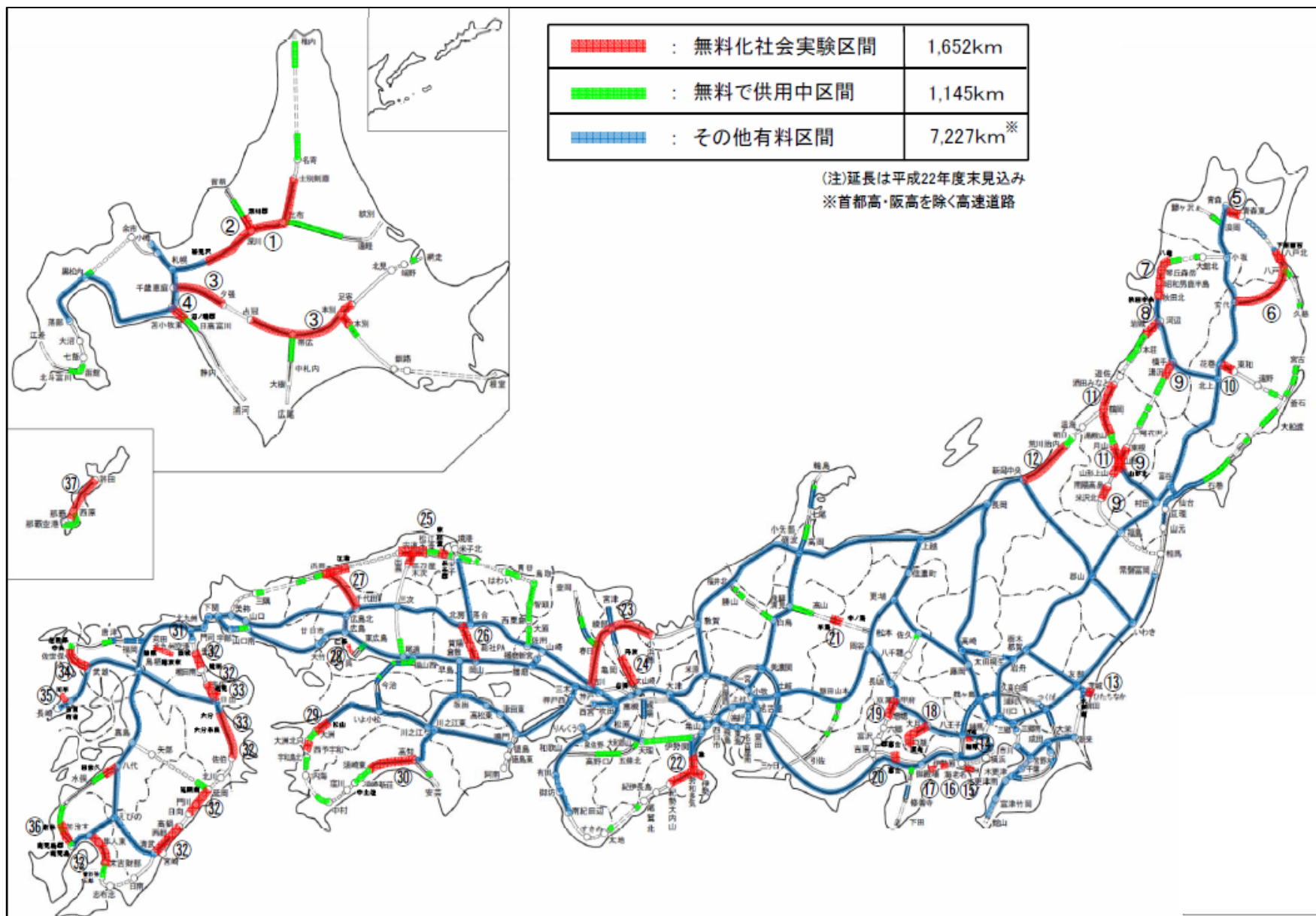
国土交通省では、高速道路の原則無料化の方針のもと、地域経済への効果・渋滞や環境への影響を把握することを目的として、2010年度(平成22年度)高速道路無料化社会実験を2010年6月28日より開始した。東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の発生により、実験は一時凍結となったが、本調査の3日間調査(実査日:2010年10月19日~21日)は、無料化社会実験期間中に実施されている。

そこで、ここでは高速道路無料化社会実験実施に伴う高速道路利用率の動向をみることにする。

①高速道路無料化社会実験の対象区間

2010年度高速道路無料化社会実験の対象区間は、図3-3-16、表3-3-11に示すとおりであり、37路線50区間の合計1,652km(実験期間中に供用開始となった区間を含む)が無料化の対象となっている。これは、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)の管理道路の約20%にあたる。

図 3 - 3 - 16 2010年度(平成22年度)高速道路無料化社会実験対象区間



出典:国土交通省報道資料「平成22年度 高速道路無料化社会実験」(2010年6月15日)より

表 3 - 3 - 11 2010年度(平成22年度)高速道路無料化社会実験対象区間

道路名	対象区間	対象区間 所在県	距離 (km)	備考
1 道央自動車道	士別剣淵IC - 岩見沢IC	北海道	139.2	
2 深川留萌自動車道	深川西IC - 深川JCT	"	4.4	
3 道東自動車道	本別IC・足寄IC - 占冠IC	"	129.6	
	夕張IC - 千歳恵庭JCT	"	42.1	
4 日高自動車道	沼ノ端西IC - 苫小牧東IC	"	4.0	実験区間のみの利用は不可
5 青森自動車道	青森東IC - 青森JCT	青 森	15.6	
6 八戸自動車道	下田百石IC・八戸IC - 安代JCT	青森・岩手	86.5	百石道路を含む
7 秋田自動車道	八竜IC - 秋田中央IC	秋 田	52.4	琴丘能代道路及び秋田外環状道路を含む
8 日本海東北自動車道	河辺JCT - 岩城IC	"	16.7	
9 湯沢横手道路	横手IC - 湯沢IC	秋 田	13.5	
東北中央自動車道	東根IC - 山形上山IC	山 形	27.1	
米沢南陽道路	南陽高畠IC - 米沢北IC	"	8.8	
10 釜石自動車道	東和IC - 花巻JCT	岩 手	11.4	
11 山形自動車道	酒田みなとIC - 湯殿山IC	山 形	53.1	
	月山IC - 山形北IC	"	41.6	
12 日本海東北自動車道	荒川胎内IC - 新潟中央JCT	新 潟	46.6	この区間のICと新潟中央IC相互間も無料
13 東水戸道路	ひたちなかIC - 水戸南IC	茨 城	10.2	
14 八王子バイパス	打越IC - 相原IC	東 京	4.5	(*)
15 新湘南バイパス	藤沢IC - 茅ヶ崎海岸IC	神奈川	8.7	
16 西湘バイパス	西湘二宮IC - 箱根口IC・石橋IC	"	14.5	
17 箱根新道	山崎IC - 箱根峠IC	"	13.8	
18 中央自動車道	大月JCT - 須走IC	山 梨	40.5	東富士五湖道路を含む この区間のICと大月IC相互間も無料
19 中部横断自動車道	双葉JCT - 増穂IC	"	16.0	
20 西富士道路	小泉IC - 富士IC	静 岡	6.8	
21 安房峠道路	中ノ湯IC - 平湯IC	長野・岐阜	5.6	(*)
22 伊勢自動車道	津IC - 伊勢IC	三 重	54.0	
紀勢自動車道	勢和多気JCT - 紀勢大内山IC	"	23.8	
23 舞鶴若狭自動車道	小浜西IC - 吉川JCT	福井・京都 ・兵庫	111.5	
24 京都縦貫自動車道	丹波IC - 沓掛IC	京 都	31.3	
25 山陰自動車道	米子西IC - 東出雲IC	鳥取・島根	19.1	安来道路及び江津道路を含む
	松江玉造IC - 出雲IC	島 根	33.9	
松江自動車道	三刀屋木次IC - 宍道JCT	"	10.6	
26 岡山自動車道	北房JCT - 岡山JCT	岡 山	43.9	
27 浜田自動車道	浜田IC - 千代田JCT	島根・広島	56.6	
山陰自動車道	江津IC - 浜田JCT	島 根	14.5	
28 広島呉道路	仁保JCT - 呉IC	広 島	15.9	
29 松山自動車道	松山IC - 大洲IC	愛 媛	42.0	
	大洲北只IC - 西予宇和IC	"	15.7	
30 高知自動車道	高知IC - 須崎東IC	高 知	34.2	
31 八木山バイパス	穂波東IC - 篠栗IC	福 岡	13.3	
32 椎田道路	築城IC - 椎田IC	"	10.3	(*)
宇佐別府道路	宇佐IC - 日出JCT	大 分	25.7	大分自動車道の一部を含む
東九州自動車道	大分米良IC - 佐伯IC	"	40.2	
	延岡南IC - 日向IC	宮 崎	17.6	延岡南道路(*)及び隼人道路を含む
	高鍋IC - 清武JCT	"	39.0	
	末吉財部IC - 加治木JCT	鹿児島	33.4	
33 大分自動車道	大分IC - 大分米良IC	大 分	7.8	
日出バイパス	速見IC - 日出IC	"	9.0	
34 西九州自動車道	武雄JCT - 佐世保中央IC	長 崎	29.8	
35 長崎バイパス	古賀市布IC - 川平IC	"	15.1	
36 南九州自動車道	八代JCT - 日奈久IC	熊 本	11.9	
	市来IC - 鹿児島西IC	鹿児島	21.3	
37 沖縄自動車道	許田IC - 那覇IC	沖 縄	57.3	

注) (*)は全国貨物純流動調査において「高速道路利用の有無」の対象としない区間

②県内流動における高速道路利用率の変化

高速道路無料化に伴う高速道路利用率の変化については、貨物の輸送距離に占める高速道路無料化区間の距離が大きいほど、明確に現れるものと考えられる。そこで、無料化区間を有する県について、貨物の県内流動量における高速道路利用率が前回調査と比較してどのように変化したかをみてみる。

今回の無料化社会実験区間を有する県は、表3-3-9に示すように30県であり、当該県の高速道路利用率は、3.0%から1.46倍の4.4%に増加している。ちなみに、無料化区間を有しない県の利用率は1.38倍（5.5%）であるから、無料化区間を有する県の方が利用率の上昇率が高いという結果になっている。

次に、無料化区間を有する県のうち、無料化の対象ではない都市高速道路や東名高速道路、名神高速道路、常磐自動車道、山陽自動車道など主要な幹線高速道路を有する県、または県内流動では無料化区間の利用ができない等の理由により、高速道路利用率の変化が明確に現れにくいと考えられる県を除いた19県について、県別に県内流動貨物での高速道路利用率の変化をみると（図3-3-18）、19県中青森県、熊本県、高知県を除く16県で利用率が高まっている。このうち、秋田県、岡山県、沖縄県を除く13県は利用率が2倍以上であり、特に山梨県、三重県、新潟県では、利用率が大幅に増加している。また、2005年で利用率がほぼ0%であった山形県、山梨県、島根県、大分県、宮崎県も、利用率の倍率でみると20倍以上（島根県は全増）となっている。

図3-3-17 県内貨物流動量における高速道路利用率

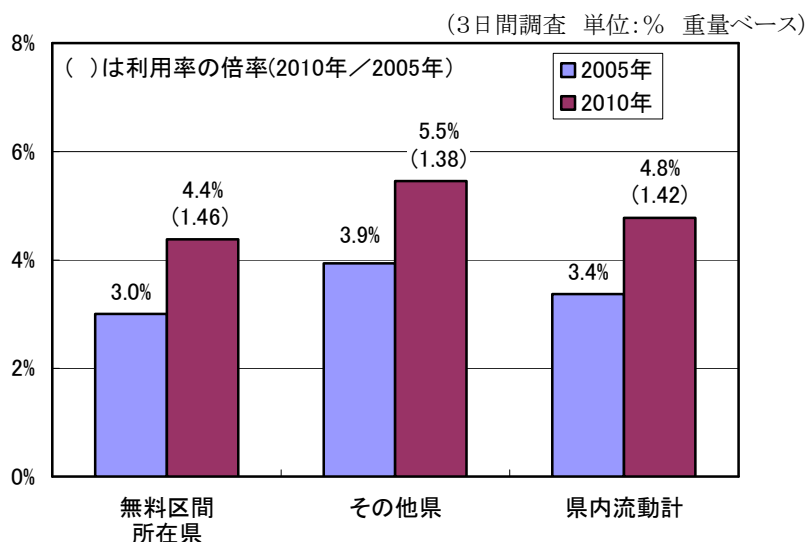
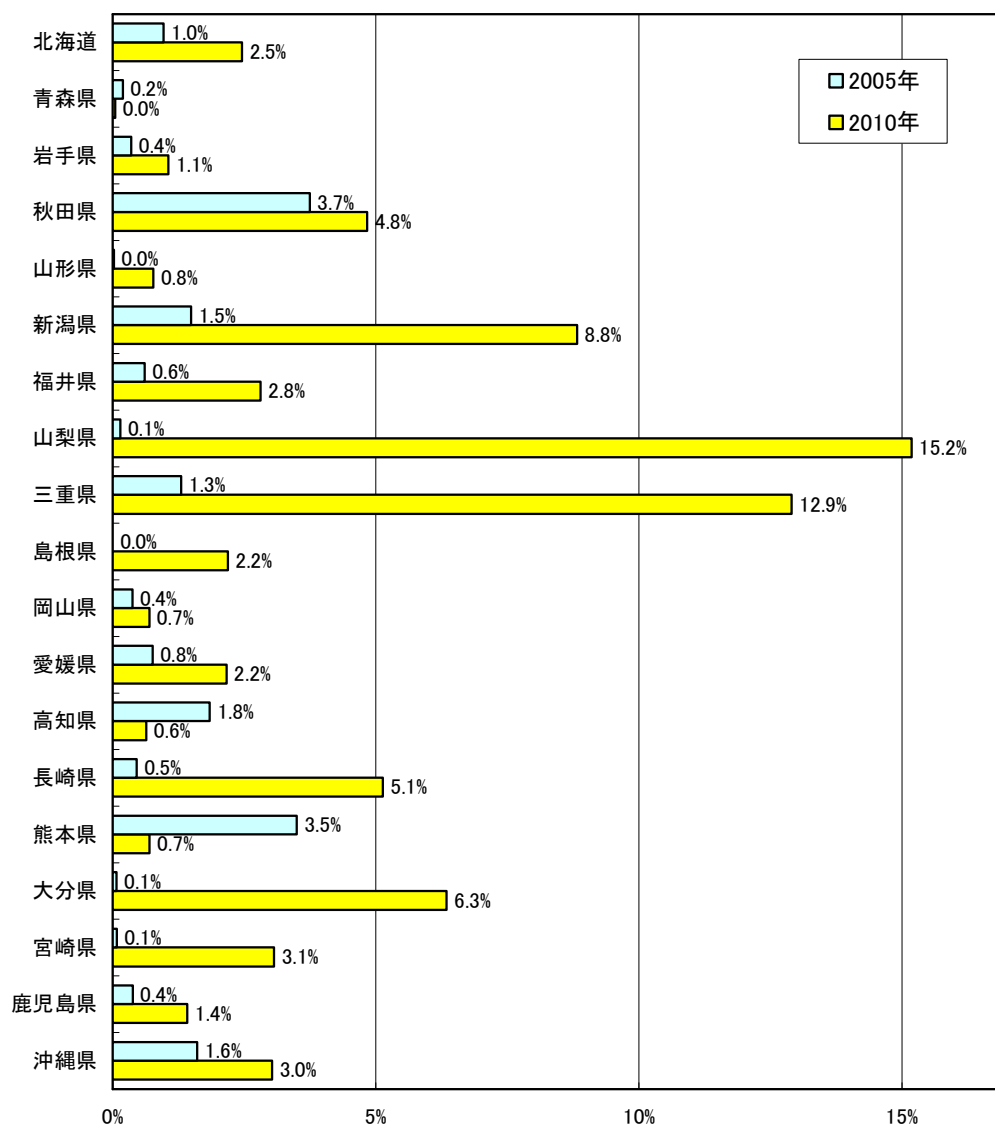
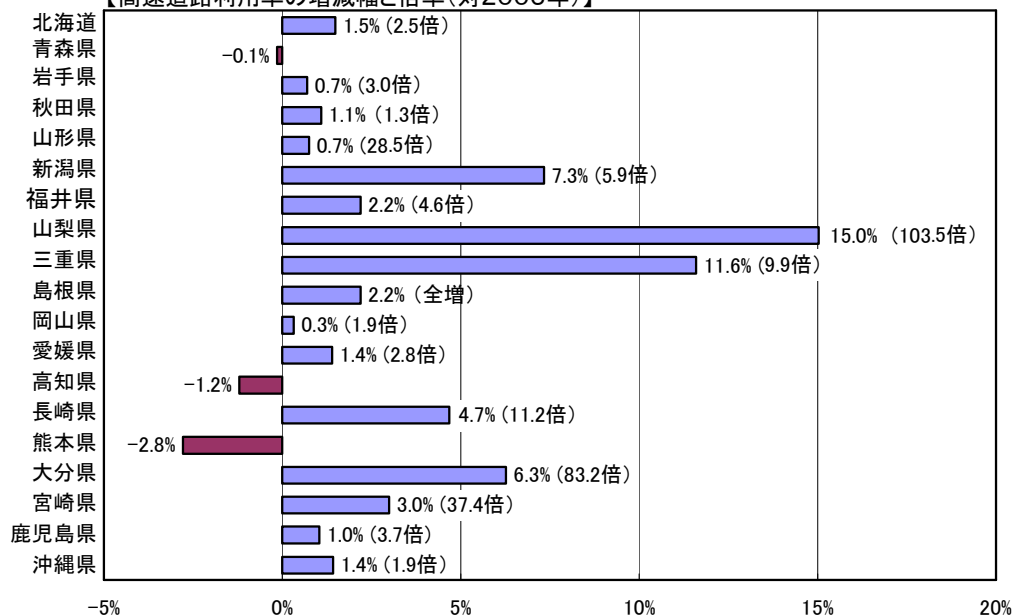


図 3-3-18 無料化社会実験区間を有する主要県での県内貨物流動量における高速道路利用率

(3日間調査 単位: % 重量ベース)



【高速道路利用率の増減幅と倍率(対2005年)】



また、各県内の高速道路距離に対する無料化社会実験区間距離の比率と高速道路利用率の増減幅の関係をみたのが図3-3-19である。多くの県は無料化区間の比率が30%～40%台であるが、利用率の増加幅はかなり差異がみられ、青森県、高知県、熊本県では利用率が減少している。一方で、無料化区間の比率が12%である新潟県は、利用率の増加幅が山梨県、三重県に次いで大きい。このように、無料化区間の比率が高い県ほど、高速道路利用率の増加幅、倍率が大きいという傾向は、必ずしも見出せない。

次に、無料区間が2県に跨がる県間流動（宮城県～山形県、鳥取県～島根県、島根県～広島県、大分県～宮崎県）について高速道路利用率の変化をみると、いずれの県間流動においても高速道路利用率は高まっており、特に鳥取県～島根県では利用率が大幅増となっている。

このように、総じて無料区間を有する県内流動、無料区間が2県に跨っている県間流動における高速道路利用率は、2005年と比較すると高まる結果となっている。ただし、高速道路利用の増加幅や倍率については、本調査がサンプル調査に基づく拡大推計である点にも留意する必要がある。

図 3 - 3 - 19 県内高速道路距離に対する無料化社会実験区間距離の比率と高速道路利用率の増減

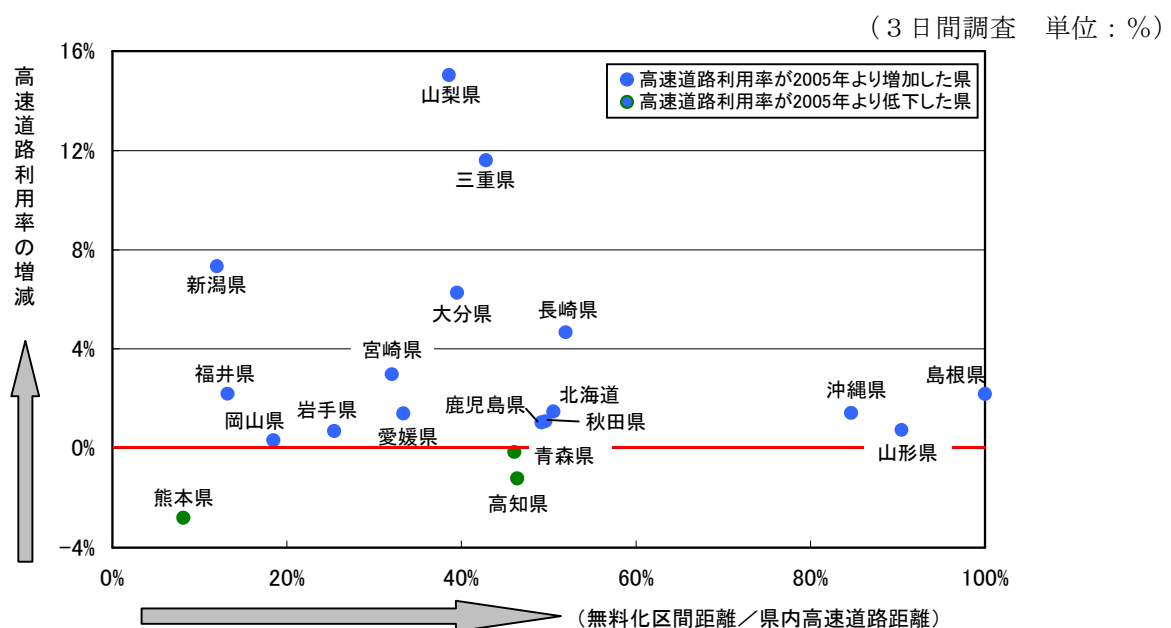


表 3 - 3 - 12 無料化社会実験区間を有する隣接県相互間流動量における高速道路利用率

(3日間調査 単位: %)

	高速道路利用率				無料区間道路
	2005年	2010年	増減幅	倍率	
宮城県～山形県	5.7%	8.5%	2.7%	1.5	山形自動車道
鳥取県～島根県	0.0%	73.0%	73.0%	1,623.6	山陰自動車道
島根県～広島県	4.7%	6.6%	1.9%	1.4	浜田自動車道
大分県～宮崎県	4.1%	8.3%	4.3%	2.0	東九州自動車道

注) ・往路・復路合計

・四捨五入の関係で増減幅が合わない場合がある。

（４）輸送コスト削減、輸送時間短縮の動向

純流動調査で調査している「輸送費用」は、貨物が出荷されてから目的地に到着するまでの費用であり、基本的には運送業者に対する支払い運賃である。なお、輸出の場合には、輸出に際して利用した港湾、空港までの費用となる。

ここでは、輸送費用の分析として輸送単価（単位重量当たりの輸送費用）の動向をみることにするが、通常、輸送単価は輸送距離によって異なり、また、利用する輸送機関によっても異なるものである。そこで、主な地域間流動として、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）～北海道、首都圏～阪神（大阪、兵庫）、首都圏～福岡、阪神～北海道、阪神～福岡、中京（愛知、岐阜、三重）～北海道、中京～福岡の7地域間を取り上げ、輸送単価をみてみる。

なお、フェリーを利用する貨物は、実際には出荷時に宅配便等混載または一車貸切・トレーラを利用して貨物であり、双方の輸送機関は輸送単価が異なることが想定されることから、代表輸送機関がフェリーである貨物については、便宜的に出荷時の輸送機関に応じて、宅配便等混載または一車貸切・トレーラに含めることとした。

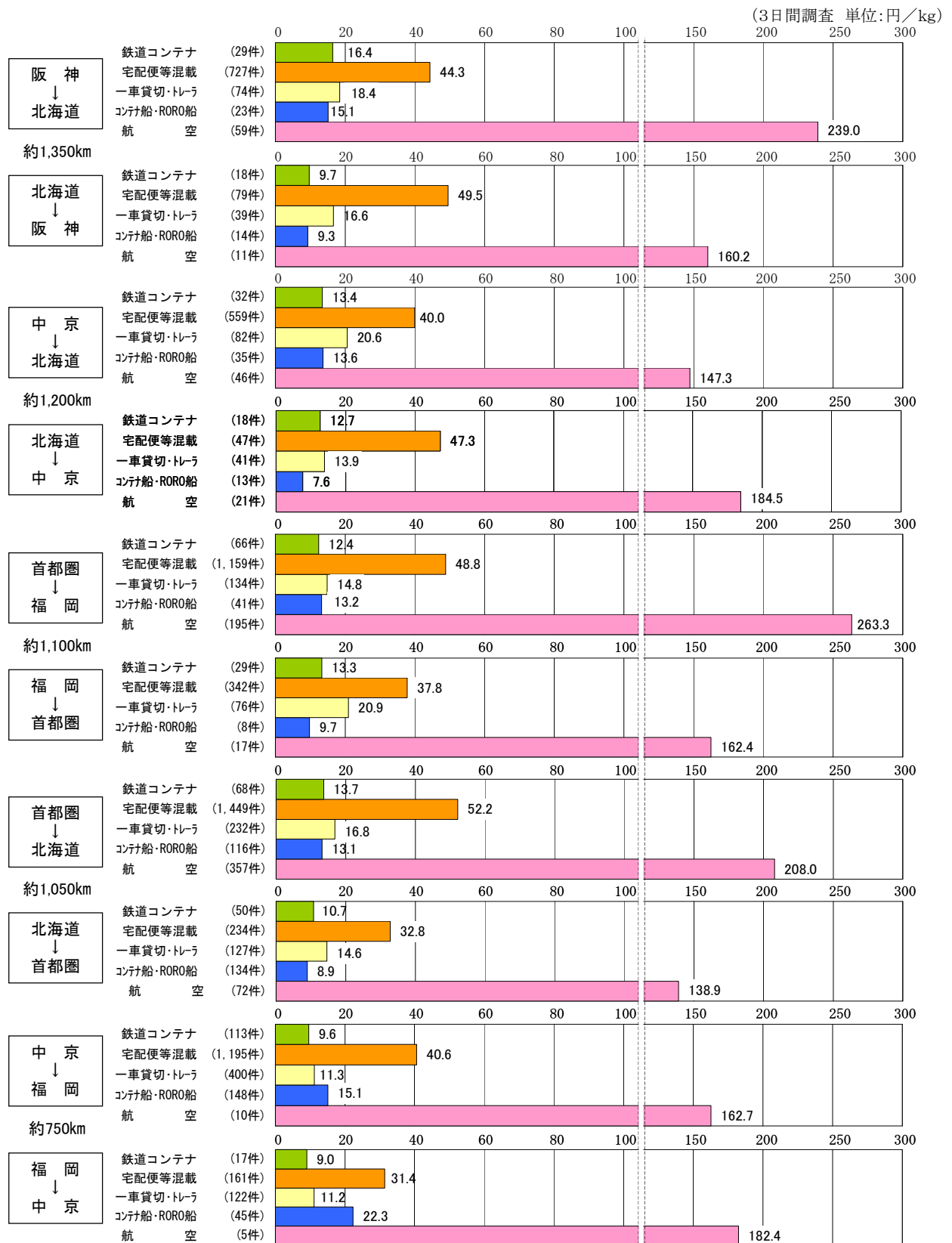
1) 主要地域間における代表輸送機関別輸送単価

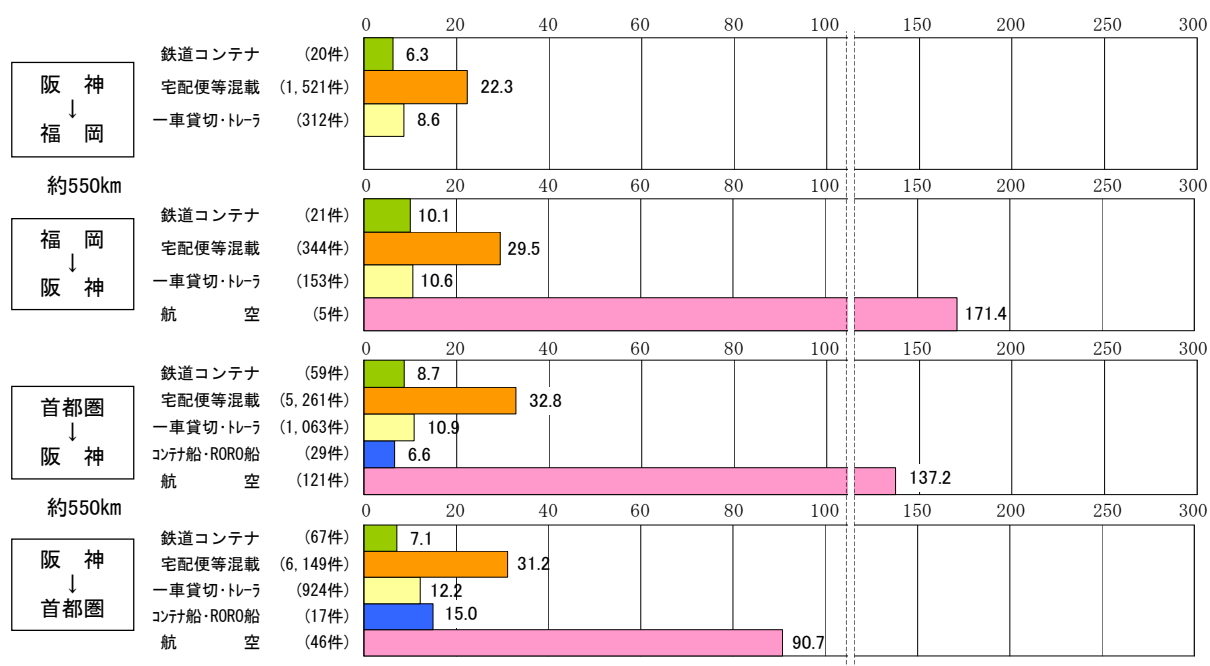
代表輸送機関別の輸送単価（円/kg）をみると、いずれの地域間も航空の輸送単価が最も高く、かつ他の輸送機関に比較してかなり高い水準にある。次いで、輸送単価が高いのは宅配便等混載であり、同じトラックの一車貸切・トレーラと比較すると、輸送単価が一車貸切の2倍以上となっている区間が多い。鉄道コンテナの輸送単価は、7地域間の往路、復路すべてで一車貸切・トレーラより輸送単価が低くなっている。ただし、鉄道コンテナと一車貸切・トレーラの輸送単価の差をみると、北海道→阪神では7.0円/kgなのに対し阪神→北海道では2.0円/kg、中京→北海道では7.2円/kgなのに対し北海道→中京では1.2円/kg、福岡→首都圏では7.7円/kgなのに対し首都圏→福岡では2.4円/kgなど、往路と復路で輸送単価の差に乖離がみられるケースがある。また、コンテナ船・RORO船は、中京→福岡、福岡→中京、阪神→首都圏を除き、輸送単価は一車貸切・トレーラより安価であり、鉄道コンテナと比べても、首都圏↔北海道、阪神↔北海道など、コンテナ船・RORO船の方が安価であるケースが多い。

次に、代表輸送機関別の輸送単価について地域間比較をしてみると、鉄道コンテナ、一車貸切・トレーラについては、輸送距離が1,000km以上の輸送単価が1,000km未満の輸送単価よりも概ね高いという傾向がうかがえるものの、コンテナ船・RORO船、航空については必ずしも輸送距離の違いによる輸送単価の差は認められない。また、宅配便等混載も、輸送距離1,000km以上については、1,000km未満よりも輸送単価が高いという傾向にあるが、1,000km未満では必ずしも遠距離逓減の傾向はうかがえない。さらに、往路、復路との比較において、輸送単価にばらつきがみられるケースもある。

宅配便等混載や航空便では、遠距離逓減料金が設定されているものの、貨物の重量が一定の範囲内であれば同一運賃という設定になっている（例えば1kgと2kgでは同じ運賃であり、前者の単価は後者の2倍となる。）ため、どのようなサイズの貨物が多いかによって、同じ地域間でも輸送単価が異なることになる。これが、宅配便等混載、航空において、輸送単価がばらつき、遠距離逓減傾向が明確に現れていない要因の1つになっているものと推察される。

図3-3-20 主要地域間別代表輸送機関別にみた単位重量当たりの輸送単価





注)・()はサンプル件数、各地域間ともサンプルが5件以上ある代表輸送機関のみ表示

- ・フェリー利用貨物は宅配便等混載または一車貸切・トレーラに含めている
- ・首都圏→東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- ・阪神→大阪府、兵庫県
- ・中京→愛知県、岐阜県、三重県

2) 流動ロット階層別の輸送単価

次に、地域内流動・地域間流動別にみた流動ロット階層別の輸送単価（輸送機関計）をみると、地域内流動・地域間流動ともに、流動ロットが大きくなるにつれ輸送単価は低くなる傾向にある。また、関東～北海道、関東～近畿、関東～九州、近畿～九州の4地域間流動についてみても、同様の傾向がみられる。流動ロットが0.01ト未満の貨物では、宅配便等混載や航空で輸送される貨物が多いため、輸送単価はかなり高い水準となる。

図3-3-21 地域内、地域間流動別にみた流動ロット階層別輸送単価

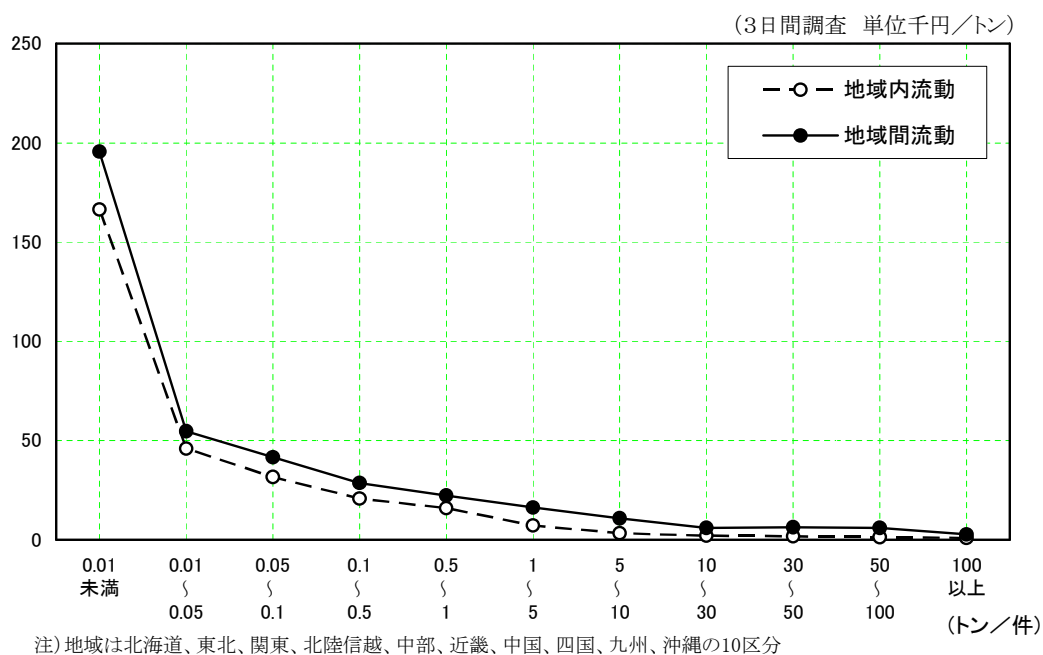
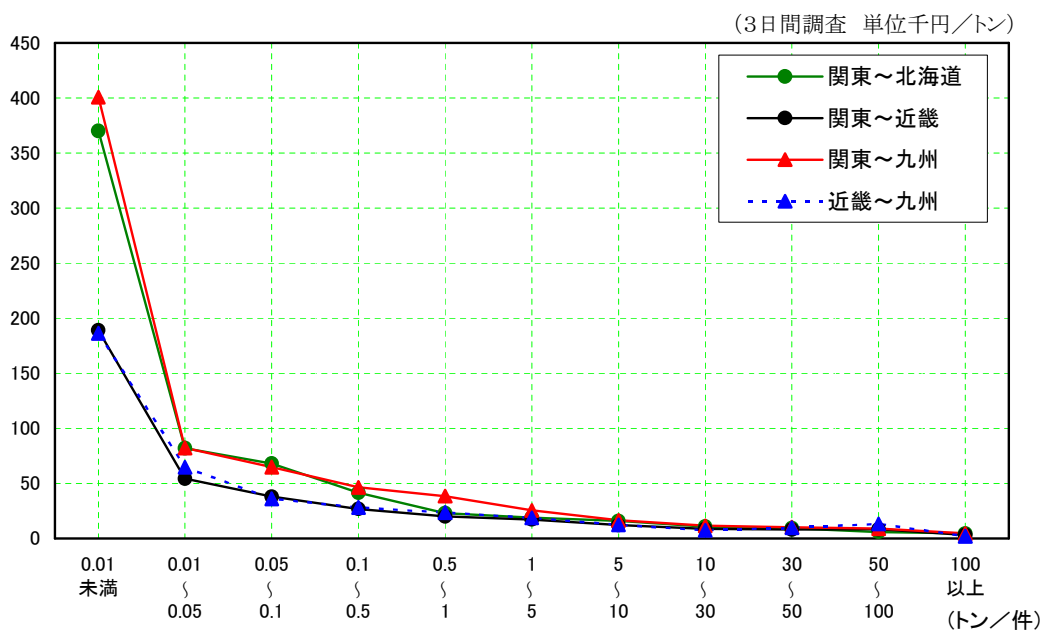


図3-3-22 主な地域間における流動ロット階層別輸送単価



3) 物流時間（所要時間）の推移

「物流時間」とは、貨物が出荷されてから目的地に到着するまでの所要時間（予定時間となる場合を含む）である。従って、ある代表輸送機関を利用した場合の物流時間には、その輸送機関の走行時間のみでなく、貨物の積替えに要する時間や端末輸送の時間なども含まれる。

東京都、大阪府と主要な県間における代表輸送機関別の物流時間（件数ベース）をみると、航空では、大阪府～北海道、大阪府～福岡県において若干物流時間が長いものの、概ね20時間前後であり、輸送距離の長短で物流時間に大きな差はみられない。また、宅配便等混載も、東京都～北海道、東京～福岡県、大阪府～北海道など、長距離区間では物流時間が長くなっているが、その他の区間では物流時間は10時間台半ばから20時間強となっている。航空と宅配便等混載の場合、一車貸切・トレーラと異なり、ターミナルにおける貨物の積み替えおよび端末輸送が発生するため、物流時間の地域差（距離差）が明確には現れていない。一方、貨物の積替えがほとんどない自家用トラック、一車貸切・トレーラでは、概ね宅配便等混載より物流時間が短くなっており、とりわけ輸送距離が短い地域間において、その傾向が強い。鉄道コンテナも、積み替え、端末輸送が発生するため、自家用トラック、一車貸切より物流時間を要している。海運とフェリー輸送は、船種によって、また、地域間によっては物流時間にばらつきがみられるが、運航速度がトラック、鉄道より遅いため、総じてトラック輸送、鉄道輸送よりも物流時間が掛かっている。

次に、東京都発貨物と大阪府発貨物における主要な県向けの物流時間を件数ベース（輸送機関計）でみると、2005年→2010年では、東京都発の宮城県、広島県、香川県、福岡県向け、大阪府発の北海道、宮城県、東京都向けにおいて、わずかながら物流時間が増大している。これは、件数ベースでみた場合、2010年では積替えがあり物流時間が長い宅配便等混載の伸びが大きいことが主な要因と考えられる。

ちなみに、同データを重量ベースでみると、輸送距離が長くなるほど物流時間も長くなる傾向が明確に現れている。また、重量ベースでは貨物の積替えがほとんどない一車貸切・トレーラのウェイトが高いことから、東京都～大阪府など中距離区間では、件数ベースの物流時間よりも短くなっている。ただし、東京都→北海道のように、海上輸送のシェアが高い区間では、件数ベースより重量ベースの方が物流時間が長くなっているケースもみられる。

表 3 - 3 - 13 主要な県間流動における代表輸送機関別平均物流時間（件数ベース）

（3日間調査 単位：時間、件数ベース）

	鉄 道		自家用 トラック	営業用トラック		フェリー	海 運		航 空	合 計	
	鉄 道 コンテナ	車 扱・ その他		宅配便 等混載	一車貸切 ・トレーラ		コンテナ船 RO-RO船	その他 船舶			2005 年
東 京～北海道	33.3			40.5	21.8	40.2	38.4	54.0	17.4	26.3	30.4
東 京～宮 城	24.0		7.0	15.5	9.5					15.2	17.8
東 京～新 潟	9.2		9.5	17.8	7.9			30.0		17.3	19.3
東 京～愛 知	20.0		6.0	17.8	7.3		42.0	96.8		17.5	16.8
東 京～大 阪	18.7		8.0	18.2	10.3		33.0		16.0	17.9	17.3
東 京～広 島	28.7		15.0	22.4	14.0				16.8	20.9	19.4
東 京～香 川	25.3			22.0	13.0				16.5	21.0	20.9
東 京～福 岡	33.4			28.5	24.0	40.0	40.7	48.3	16.9	25.4	20.1
大 阪～北海道	41.5			44.9	24.8	44.5	43.7		20.4	42.6	40.6
大 阪～宮 城	31.1			16.7	20.4					16.8	19.5
大 阪～新 潟	24.5		15.0	18.8	11.1					18.3	21.5
大 阪～愛 知			4.2	17.5	5.6			22.0		15.2	16.4
大 阪～広 島	7.0		5.3	16.7	6.9			13.5		16.0	17.5
大 阪～香 川	3.0		3.0	16.3	5.5	14.5		8.0		15.4	16.4
大 阪～福 岡	32.6			17.5	12.1	20.2		24.4	19.0	17.4	18.6

注) 往路・復路の平均物流時間。空欄は該当データなし。

図 3 - 3 - 23 東京都、大阪府から主要県への物流時間の推移（件数ベース）

（3日間調査 単位：時間／件）

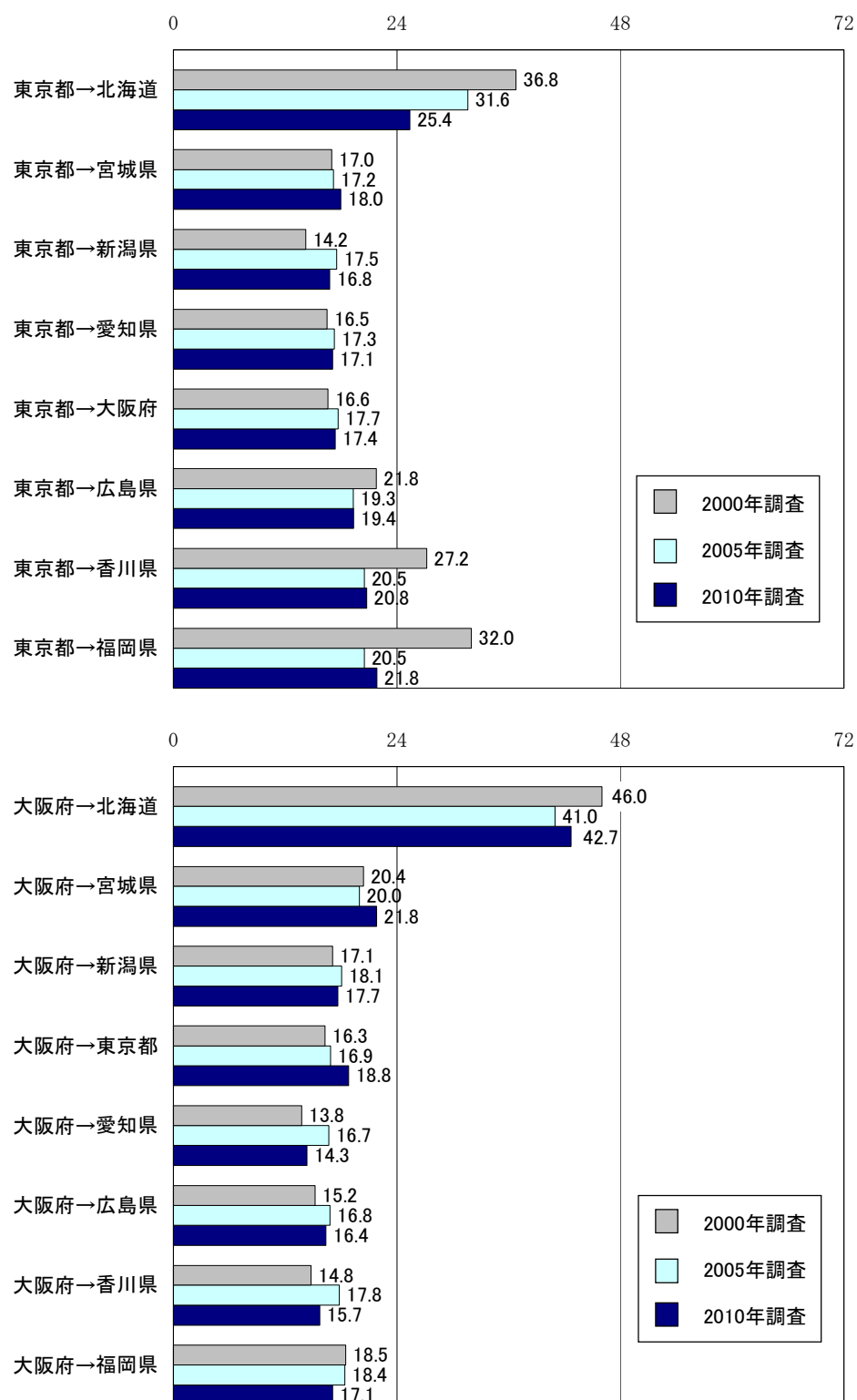
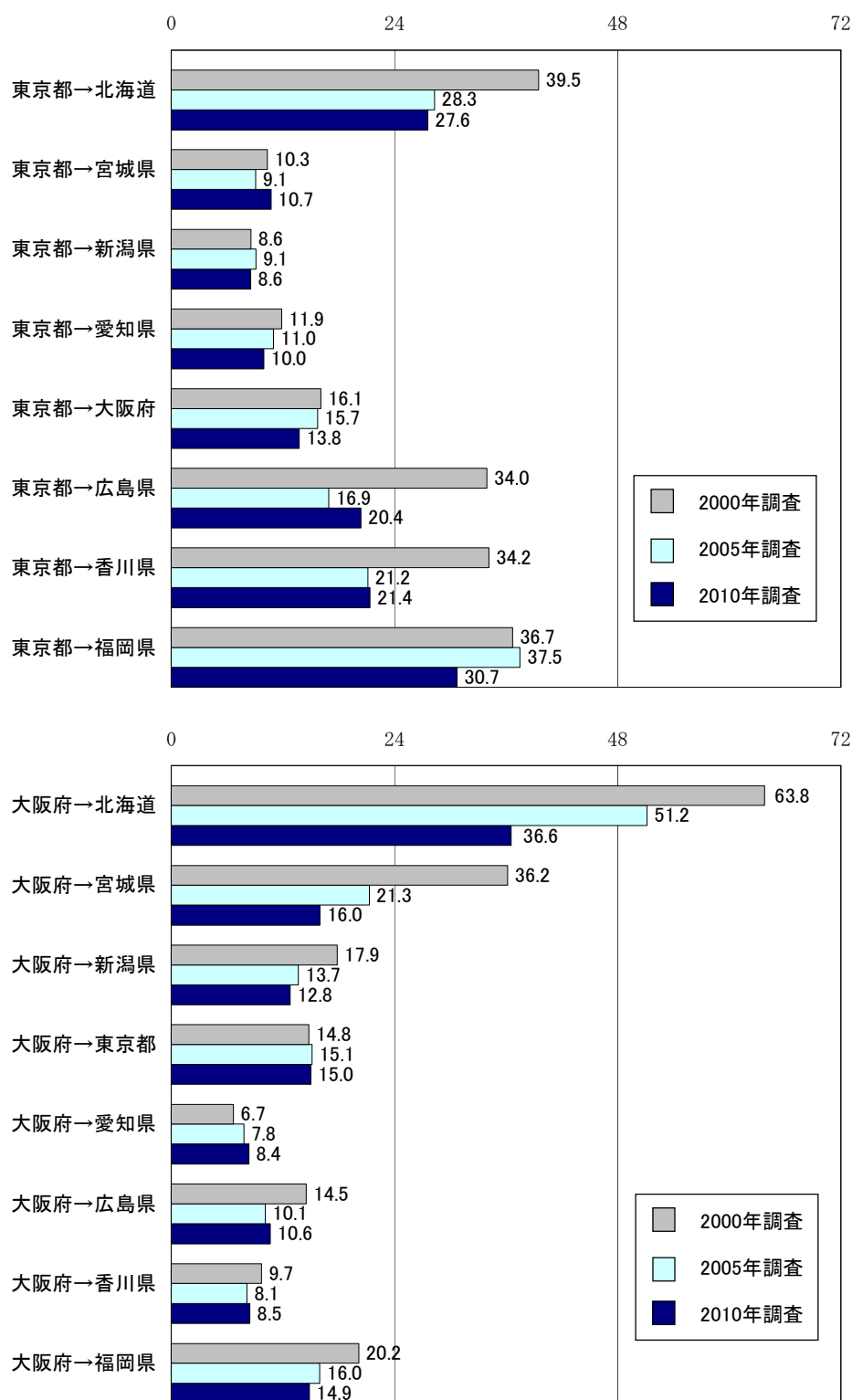


図 3 - 3 - 24 東京都、大阪府から主要県への物流時間の推移（重量ベース）

（3日間調査 単位：時間／トン）



（５）産業間の流動状況

１）発産業別出荷先産業構成の変化

貨物の産業間流動（重量ベース）を発産業別にみると、鉱業では製造業と建設業向けで全体の約90%となる。製造業では、製造業と建設業向けで79.2%となり、卸売業向けは7.3%、小売業・飲食店向けは3.7%である。卸売業では、製造業と建設業向けで54.7%であり、小売業向けは19.9%を占める。また、卸売業向けは13.6%となっている。倉庫業では、製造業向けが59.1%であり、卸売業と小売業・飲食店向けは24.7%を占める。

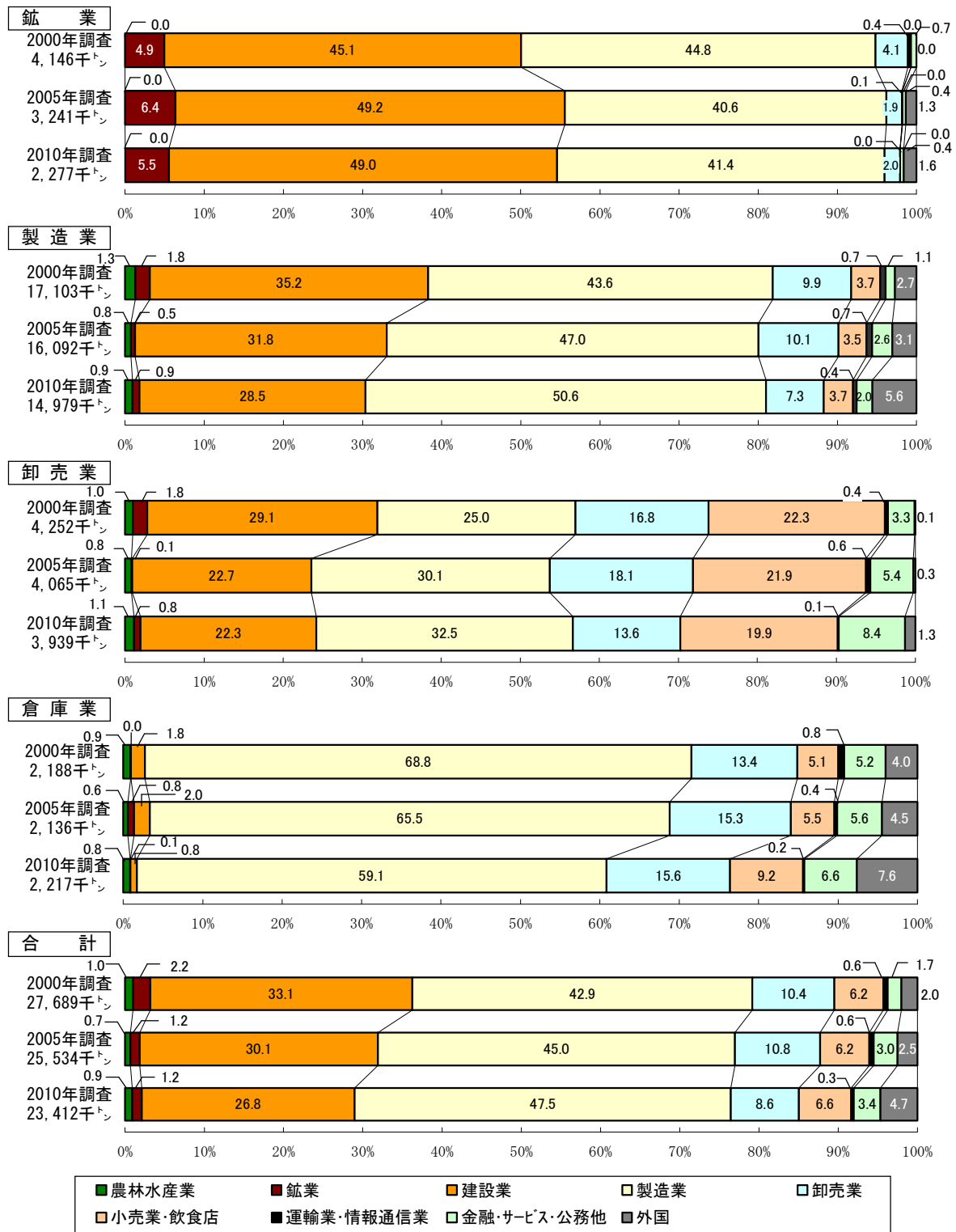
2000年以降の推移を重量ベースでみると、鉱業では建設業向けの割合が2000年→2005年では増加したが、2005年→2010年では着産業の構成に大きな変化はない。製造業では、製造業向けの割合が増加傾向にある一方で、建設業向けは低下傾向にある。また、2005年→2010年では、卸売業向けの割合が低下している。卸売業では、製造業と同様に、製造業向けの割合が増加しており、建設業向けは低下している。また、小売業・飲食店向けの割合も低下傾向にあり、2005年→2010年では卸売業向けも5ポイント近く低下した。一方で、金融・サービス・公務他向けの割合は増加傾向にある。倉庫業では、製造業向けの割合が減少傾向にある一方で、卸売業、小売業・飲食店、外国向けの割合が増加している。

一方、件数ベースでみると、鉱業では2005年→2010年では建設業向けの割合が10ポイント以上低下したのに対し、製造業向けは10ポイント以上増加している。製造業では、小売業・飲食店向けの割合が2005年→2010年で減少し、金融・サービス・公務等向けの割合が10ポイント近く増加した。卸売業では、2005年→2010年では製造業向け、金融・サービス・公務他向けの割合が大幅に増加したのに対し、小売業・飲食店向けは約16ポイントも低下した。また、重量ベースでは割合が低下している卸売業向けは、件数ベースでは増加している。倉庫業では、製造業向けの割合が10ポイント以上低下した一方で、小売業・飲食店向けは約13ポイント増加している。

このように、重量ベースでみると、卸売業→卸売業の割合の低下など流通の短絡化傾向がうかがえるとともに、倉庫業では倉庫業→小売業・飲食店の割合が高まるなど、倉庫が保管拠点よりも流通拠点としての位置づけを濃くしつつあることがわかる。

図 3-3-25 産業間の流動量（重量ベース）

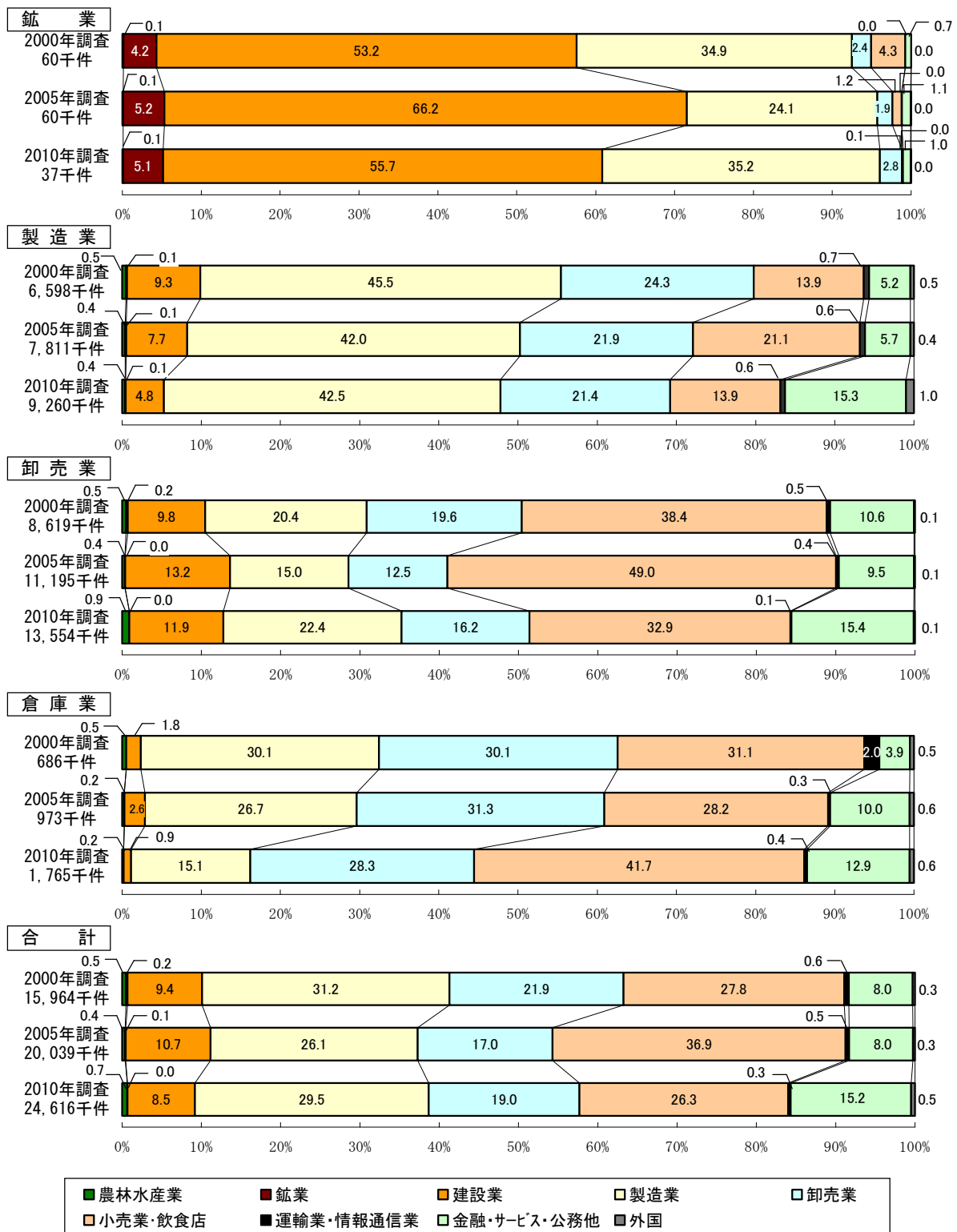
（3日間調査 単位：千トン，％）



注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3-3-26 産業間の流動量（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件，％）



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

2) 産業相互間でみた流動構成の推移

総流動量を100%として産業相互間流動全体をみると、重量ベースでは製造業→製造業の流動が最も多く32.4%を占めており、以下、製造業→建設業(18.3%)、倉庫業→製造業(5.6%)、卸売業→製造業(5.5%)、鉱業→建設業(4.8%)の順となっている。

一方、件数ベースでは、卸売業→小売業・飲食店(18.1%)が最も多く、以下、製造業→製造業(16.0%)、卸売業→製造業(12.4%)、卸売業→卸売業(8.9%)、卸売業→金融・サービス・公務他(8.5%)、製造業→卸売業(8.1%)の順となり、重量ベースと比較すると卸売業発着貨物の流動の割合が高くなっている。

2005年と比較すると、重量ベースでは製造業→製造業の割合が2.8ポイント増加しているのに対し、製造業→建設業の割合が1.8ポイント、鉱業→建設業の割合が1.5ポイント低下するなど、建設業関連の流動の減少があらわれた形となっている。また、卸売業発着の流動では、製造業→卸売業、卸売業→卸売業、卸売業→小売業・飲食店の割合は2005年→2010年では上昇したが、2005年→2010年では低下している。

図3-3-27 産業間流動構成の推移

(3日間調査 単位：%)

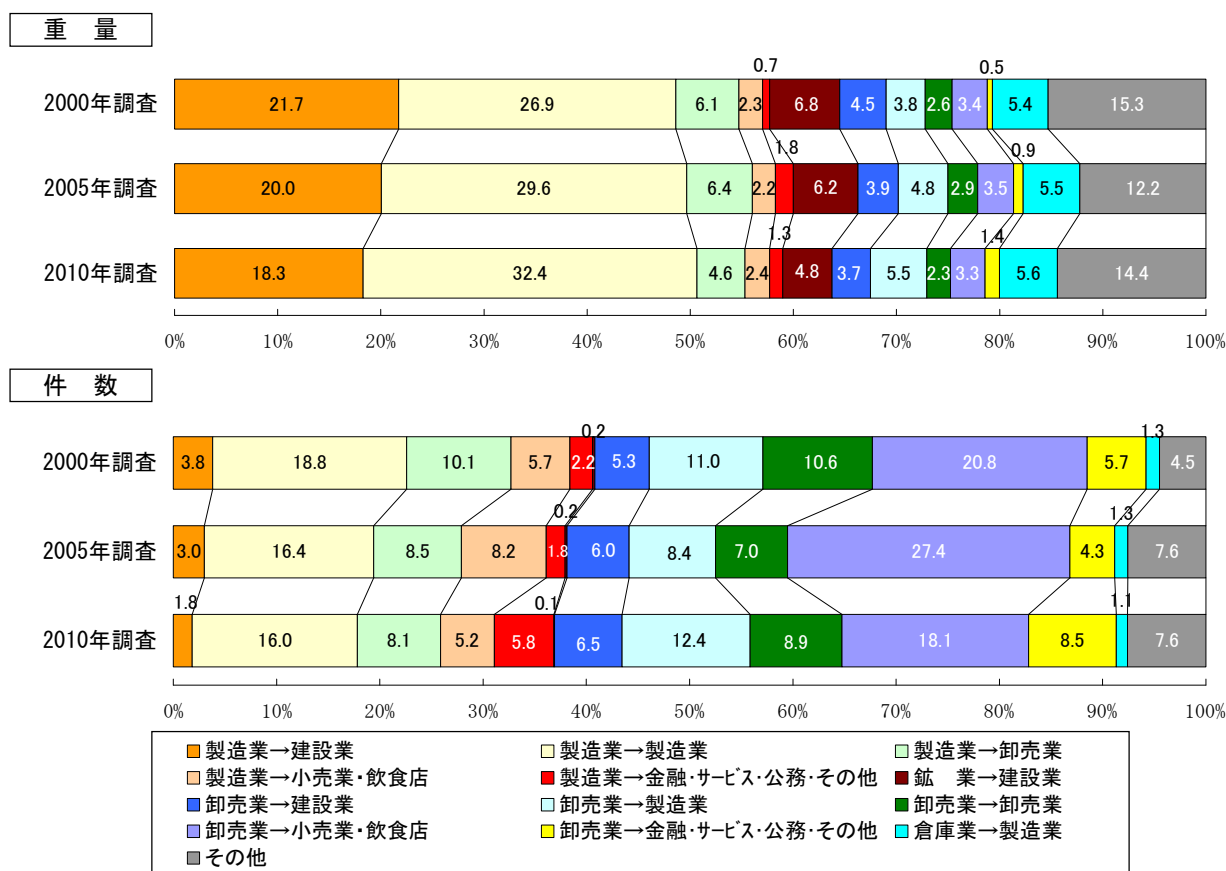
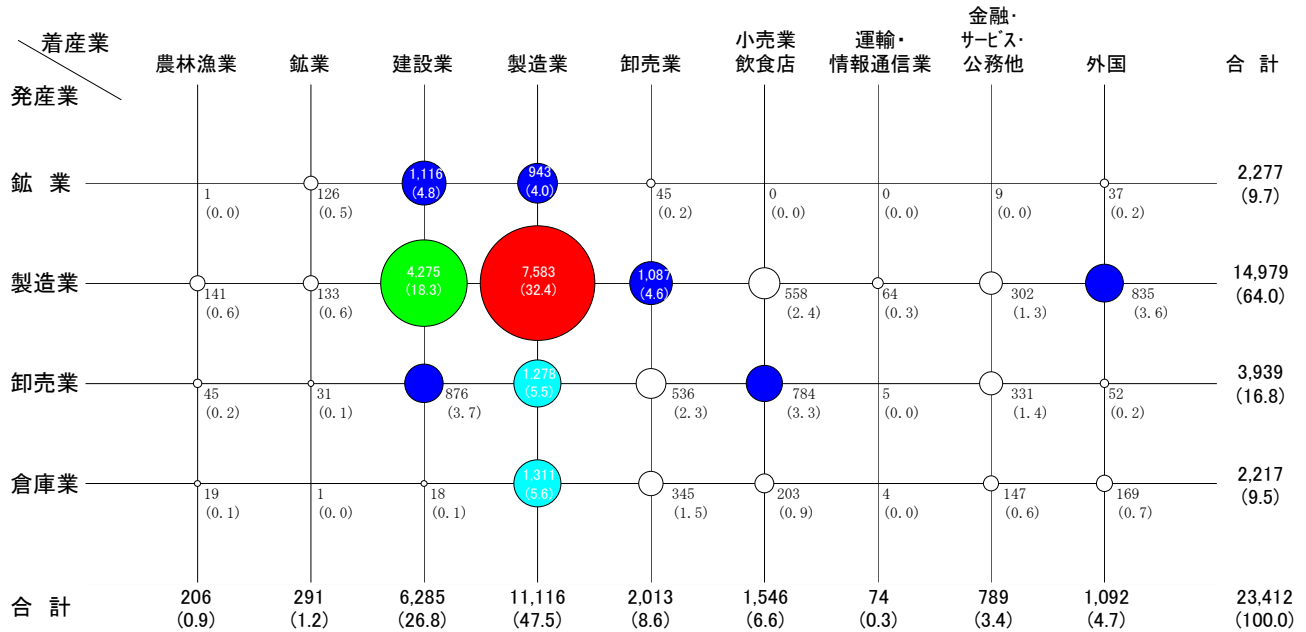


図 3 - 3 - 28 産業間流動量

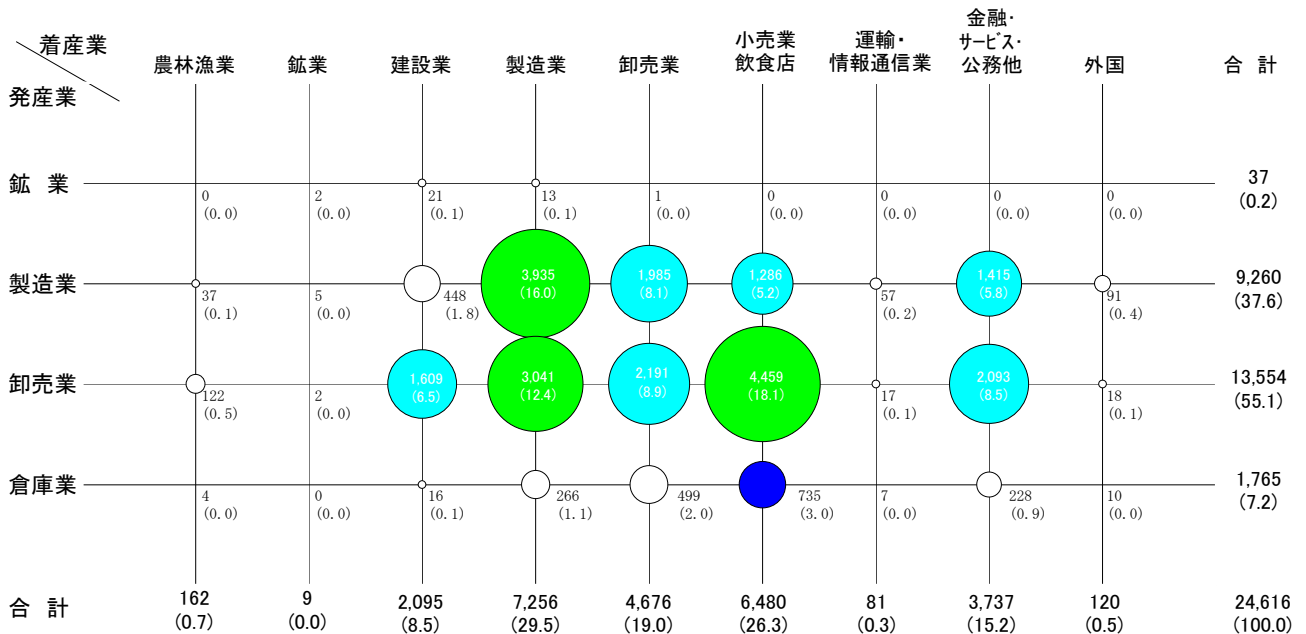
①重 量

(3日間調査 単位:千トン、%)



②件 数

(3日間調査 単位:千件、%)



(構成比) ■ 30%以上 ■ 20~30% ■ 10~20% ■ 5~10% ■ 3~5% □ 3%以下

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

3) 製造業からみた卸売業経由の流動量の変化

荷主企業では、流通コストの圧縮を図るため流通経路の短絡化を推進しており、そのため卸売業経由の貨物流動量は減少するといわれている。なお、近年、卸売業では、商店数、従業者数ともに減少傾向で推移している。

そこで、貨物量の多い製造業について、出荷先産業構成を2005年と比較すると、次のような傾向がみられる。

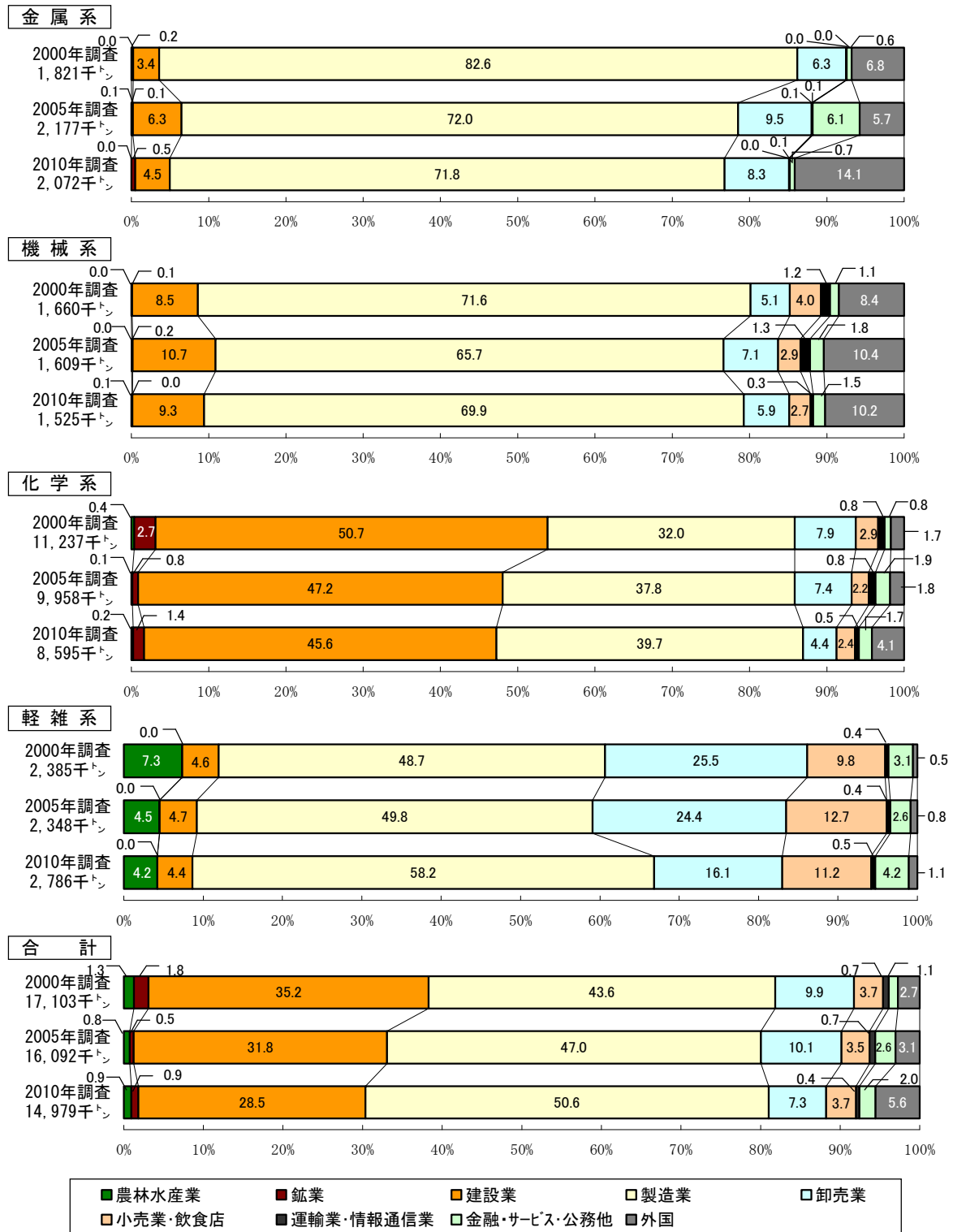
製造業全体（重量ベース）では、製造業向けの割合が3.6ポイント、小売業・飲食店向けが0.2ポイント増加しており、卸売業向けは2.9ポイント減少している。業種別にみると、金属系製造業、機械系製造業、化学系製造業、軽雑系製造業のすべてにおいて、卸売業向けの割合が低下している。小売業・飲食店向けの割合は、化学系製造業では高まっているが他の3業種では低下している。

このように、重量ベースの産業間流動についてみると（図3-3-27）、2000年→2005年では製造業→卸売業、卸売業→卸売業、卸売業→小売業の割合が増加するなど、流通の短絡化にブレーキが掛かる傾向も示されていた。しかし、2005年→2010年では、製造業→卸売業、卸売業→卸売業、卸売業→小売業・飲食店の流動割合が減少している一方で、製造業→製造業のウェイトは高まっている。また、倉庫業発貨物の着産業構成をみると（図3-3-25）、重量ベース、件数ベースともに、小売業・飲食店向けの割合が増加している。

従って、製造業→小売業・飲食店の割合は微増であるが（図3-3-29）、製造業から倉庫業の施設である営業倉庫を経由し（着産業は製造業となる）、小売業・飲食店へ輸送される割合が高まっていることが想像され、卸売業を介さない流通経路の短絡化が着実に進行していると言える。

図 3-3-29 製造業の発業種別着産業間の流動量（重量ベース）

（3日間調査 単位：千トン，％）



注）金属系：鉄鋼、非鉄金属

機械系：金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子部品、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送機械器具

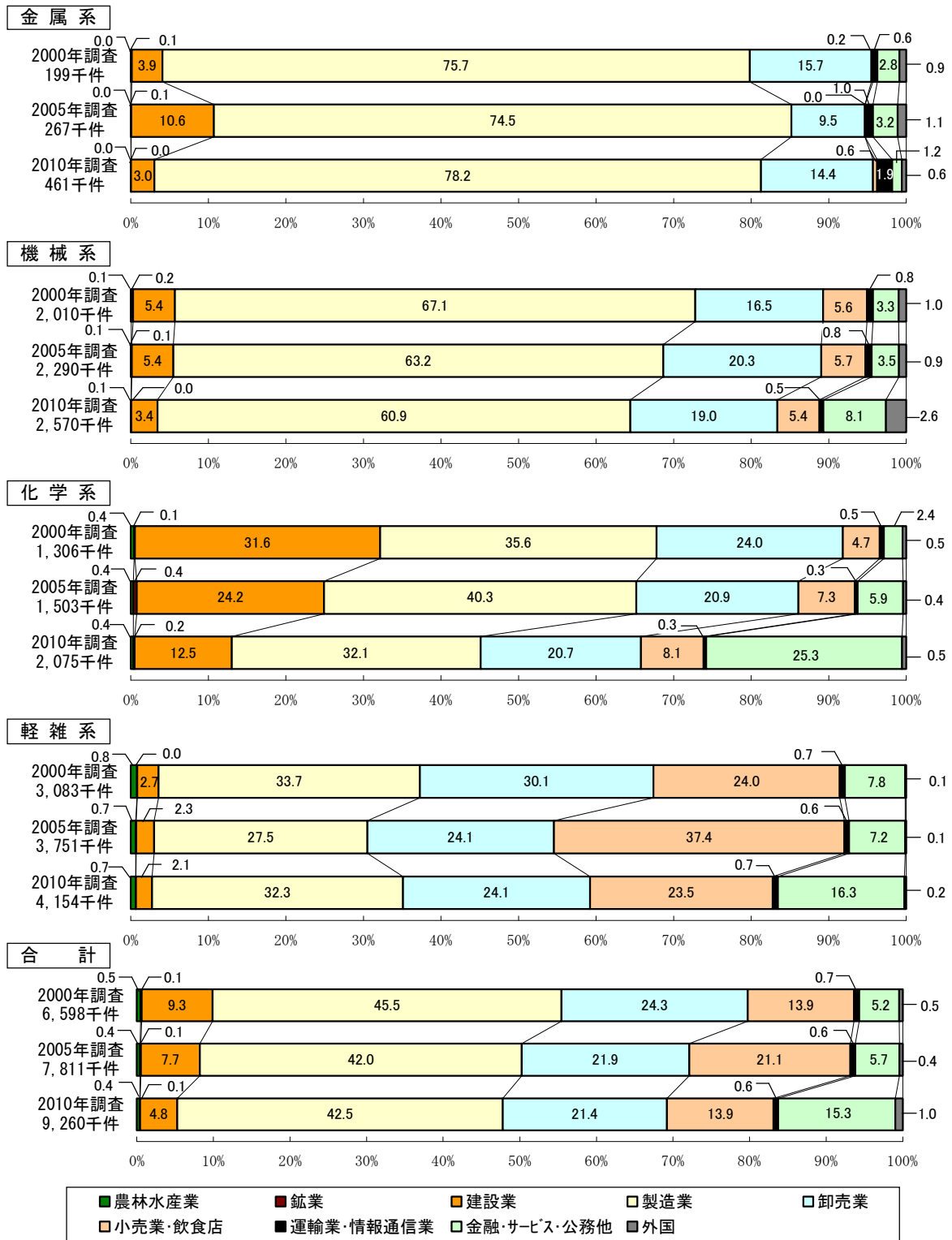
化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品

軽雑系：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、木材・木製品、家具・装備品、印刷・同関連業、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3-3-30 製造業の発業種別着産業間の流動量（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件，％）



注) 金属系：鉄鋼、非鉄金属
 機械系：金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子部品、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送機械器具
 化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品
 軽雑系：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、木材・木製品、家具・装備品、印刷・同関連業、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

（６）到着日時指定の状況

到着日時指定の状況をみると、重量ベースでは時間単位の指定の比率が30.3%で最も多く、次いで日単位の指定（27.9%）となっている。2005年では、日単位の指定の比率の方が高かったが、今回調査では時間指定の比率が高まる結果となっている。

発産業別にみると、鉱業、卸売業、倉庫業では日単位の指定の比率が最も高くなっているのに対し、製造業では、時間単位の指定の比率が（36.8%）が、日単位の指定より約10ポイント上回っている。2005年と比較すると、鉱業では時間指定の比率が若干低下したものの、倉庫業では時間指定の比率が8.7ポイント高まっており、製造業、卸売業も時間指定の比率は拡大している。指定なしの比率は25.5%で2005年（26.3%）と大差はないものの、時間指定の比率が高まっている分、サービス水準の高い輸送が求められていることがうかがえる。

件数ベースでみると、午前午後指定が32.1%で最も多く、次いで日単位の指定（27.2%）となっており、重量ベースと傾向が異なっている。発産業別にみると、鉱業では時間単位の指定の比率が最も高いが、倉庫業では日単位の指定、製造業、卸売業では午前午後指定の比率が最も高くなっている。

2005年と比較すると、指定なしの比率が10ポイント近く低下した一方で、午前午後指定の比率が高まっており、件数ベースでみた場合にも、全体では日時指定貨物の比率は拡大している。

次に、主な着産業別の到着日時指定の状況（件数ベース）をみると、2005年に比べ日時指定の比率が高くなっている着産業が多く、とりわけサービス業向けでは10ポイント近く時間指定の比率が拡大しており、小売業・飲食店向けも時間指定、午前午後指定の比率が高まり、指定なしの比率は大幅に低下している。

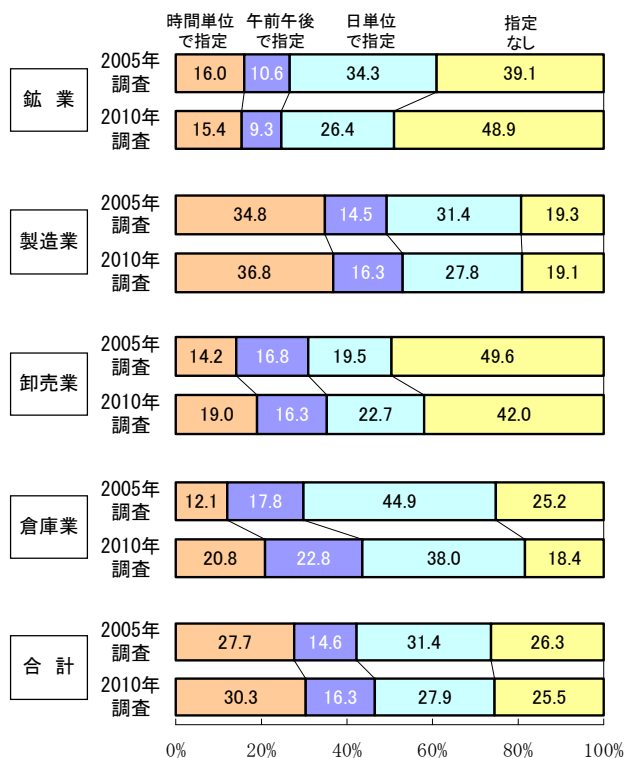
代表輸送機関別（件数ベース）にみると、トラック輸送では自家用トラックが日時指定貨物が52.6%にとどまっているのに対し、営業用トラックでは70%以上が日時指定貨物であり、なかでも一車貸切は時間単位の指定が33.8%を占めている。高度なサービスが求められる宅配便等混載は、時間指定の比率は5.9%にとどまるものの、午前午後指定まで含めると50%弱である。2005年と比べると、営業用トラックではいずれの輸送機関も、日時指定貨物の比率が高まっている。高速輸送が求められる航空は、時間指定の比率が2005年より高まったが、午前午後指定の比率は大幅に低下するという結果になっている。海上輸送では、時間指定と午前午後指定を合わせた貨物の比率が、フェリー、コンテナ船、RORO船では40%を超えているが、その他船舶では20%強にとどまっている。

一方、高速道路利用の有無別（件数ベース）にみると、高速道路利用なしの貨物に比べ、高速道路利用ありの貨物の方が日時指定の比率が高くなっている。また、高速道路利用ありの貨物は、2005年より午前午後指定貨物の比率が16.8ポイント高まったことにより、日時指定貨物全体の比率も約10ポイント拡大している。また、流動ロット階層別（件数ベース）にみると、2005年と同様に、流動ロットが大きくなるほど時間指定の比率が高まる傾向にあり、一車貸切などの輸送機関においても、高度な輸送サービスが求められていることがうかがえる。2005年と比較すると、流動ロット10トン以下の階層では、時間指定の比率が高まる傾向にある。

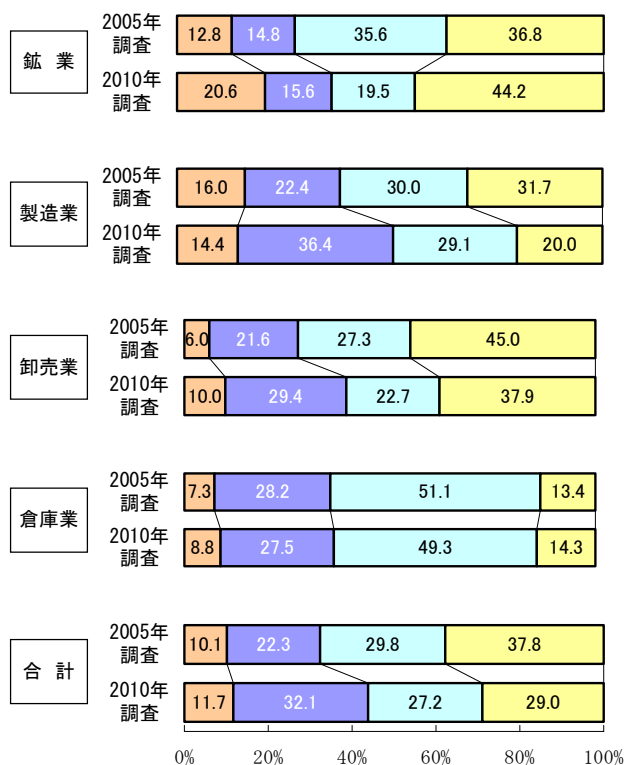
図 3-3-31 到着日時指定の状況（1）

（3日間調査 単位：%）

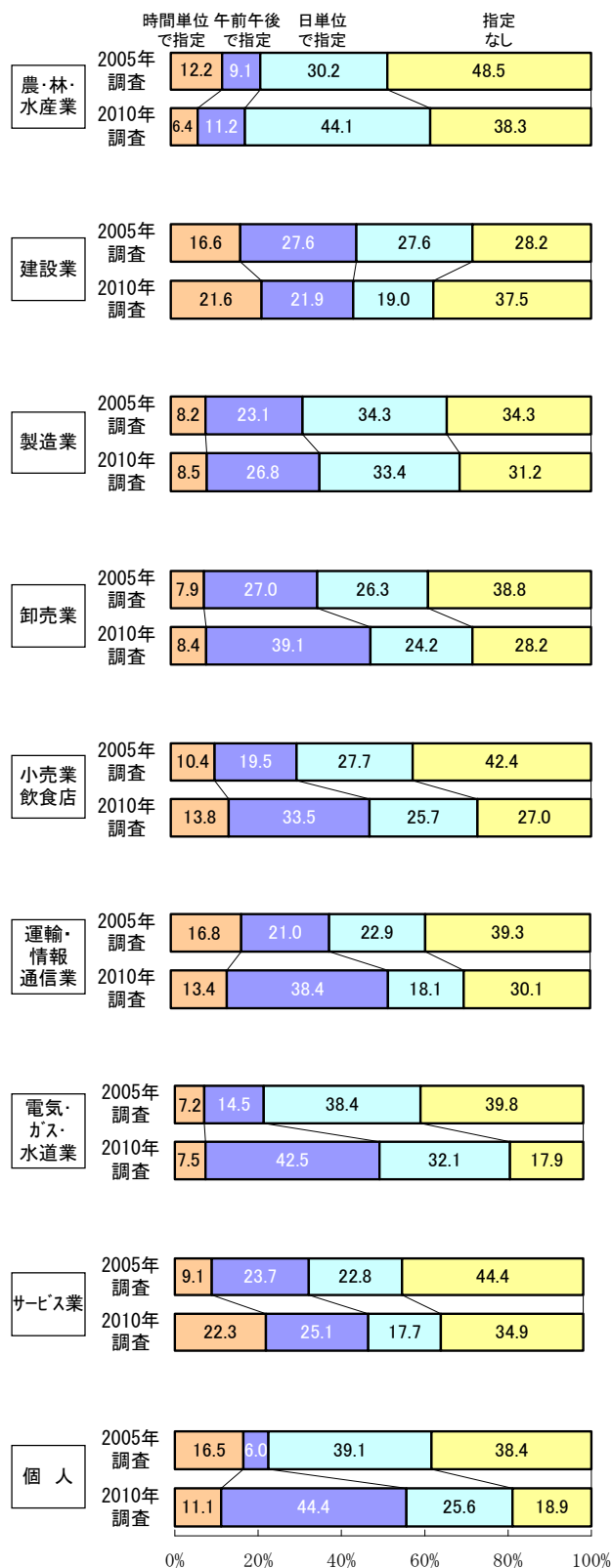
①発産業別
（重量ベース）



（件数ベース）



②主要着産業別
（件数ベース）

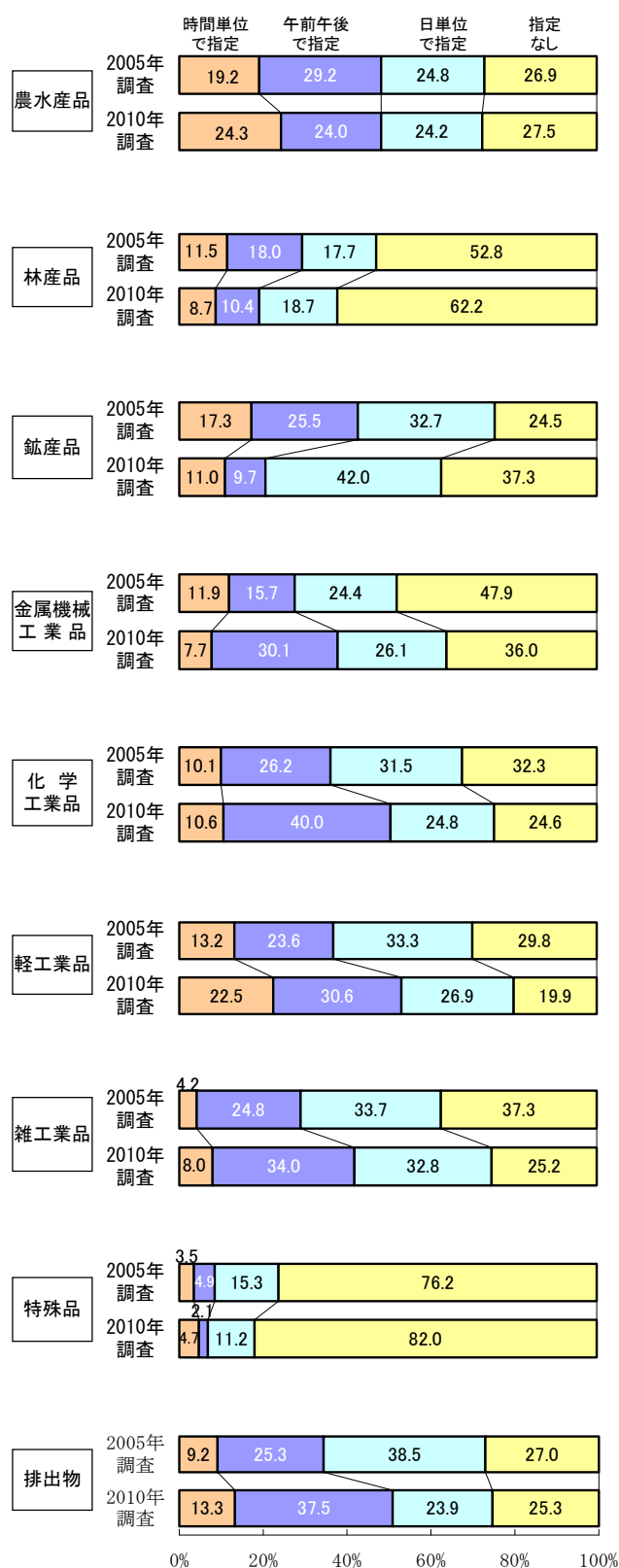


注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

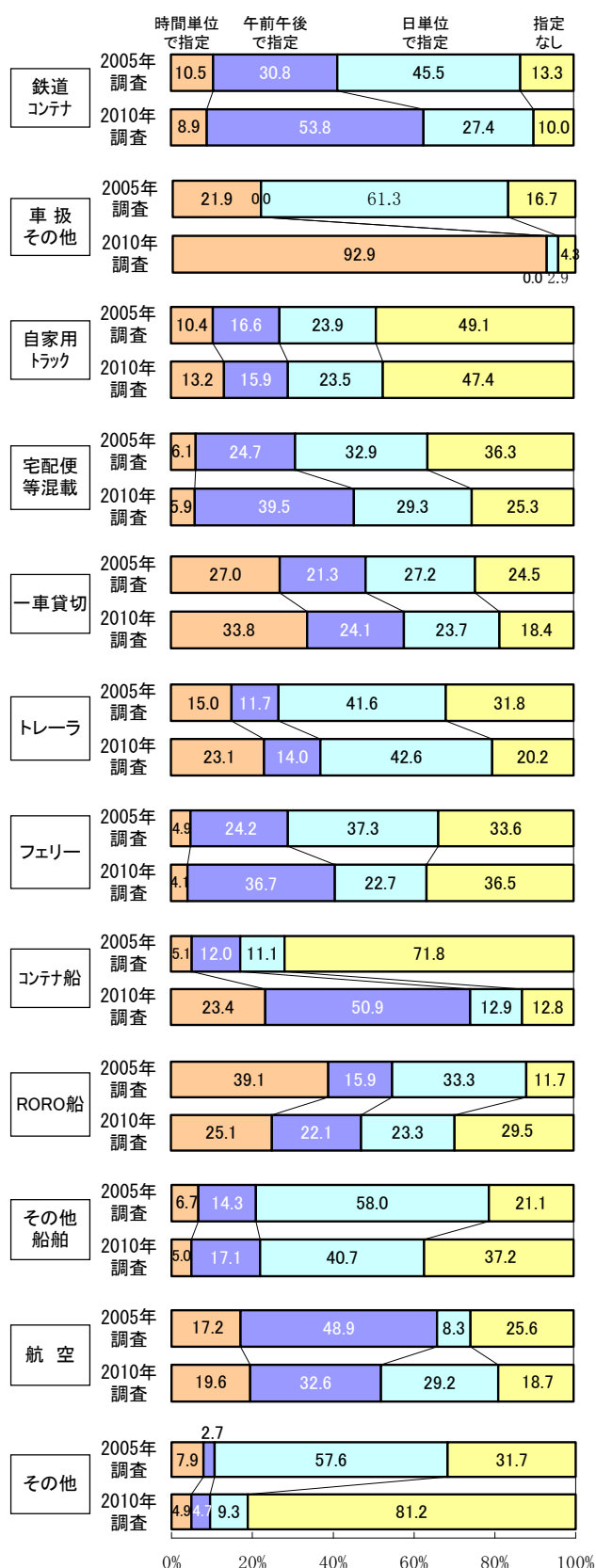
図 3-3-31 到着日時指定の状況（2）

（3日間調査 単位：%）

③品類別
（件数ベース）



④代表輸送機関別
（件数ベース）

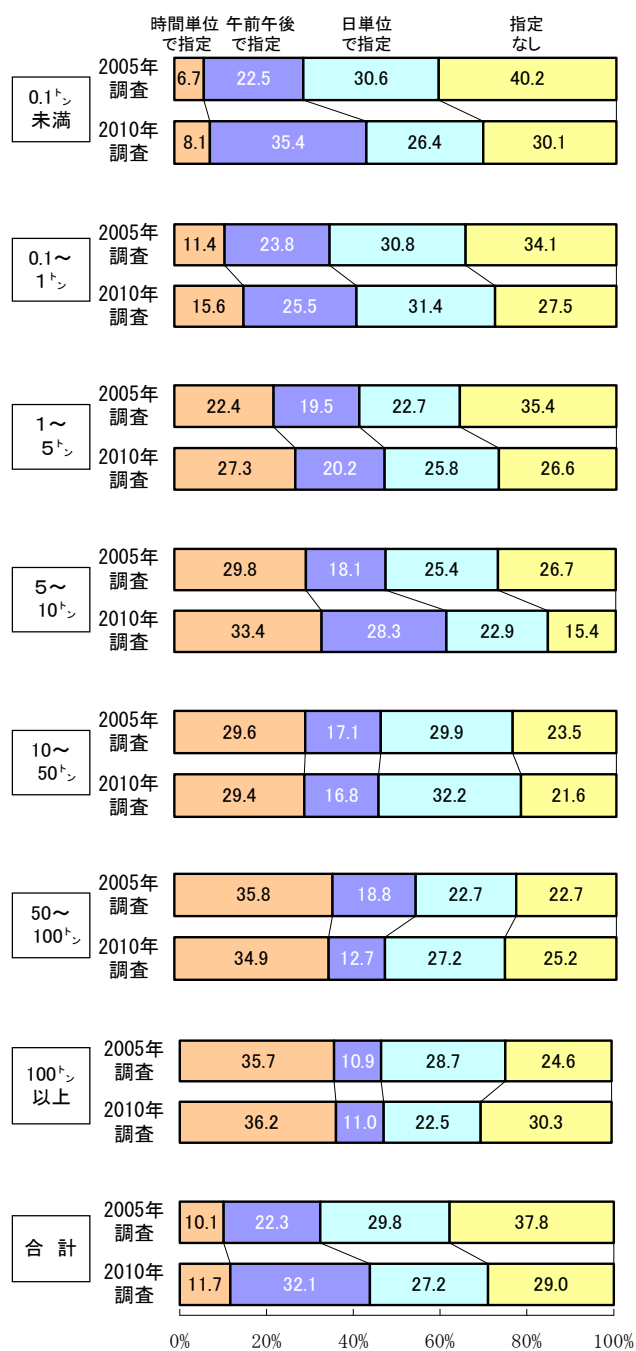


注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

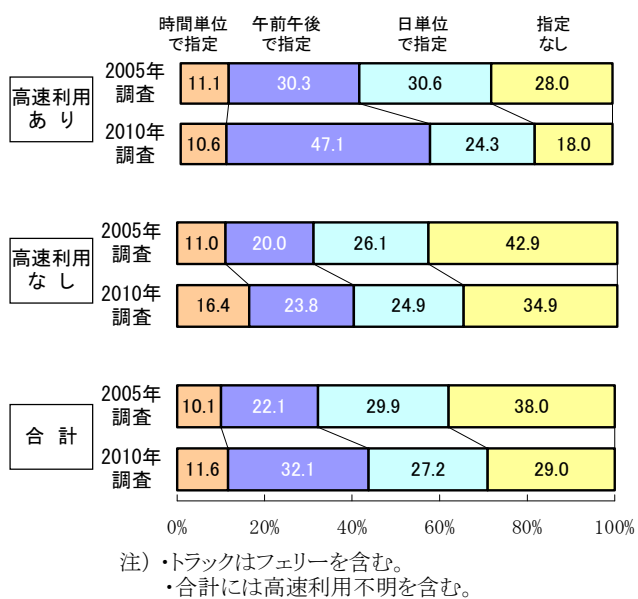
図 3-3-31 到着日時指定の状況（3）

（3日間調査 単位：%）

⑤流動ロット階層別
（件数ベース）



⑥高速道路利用の有無別〔代表輸送機関トラックのみ〕
（件数ベース）



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(7) 宅配便等小口輸送の動向

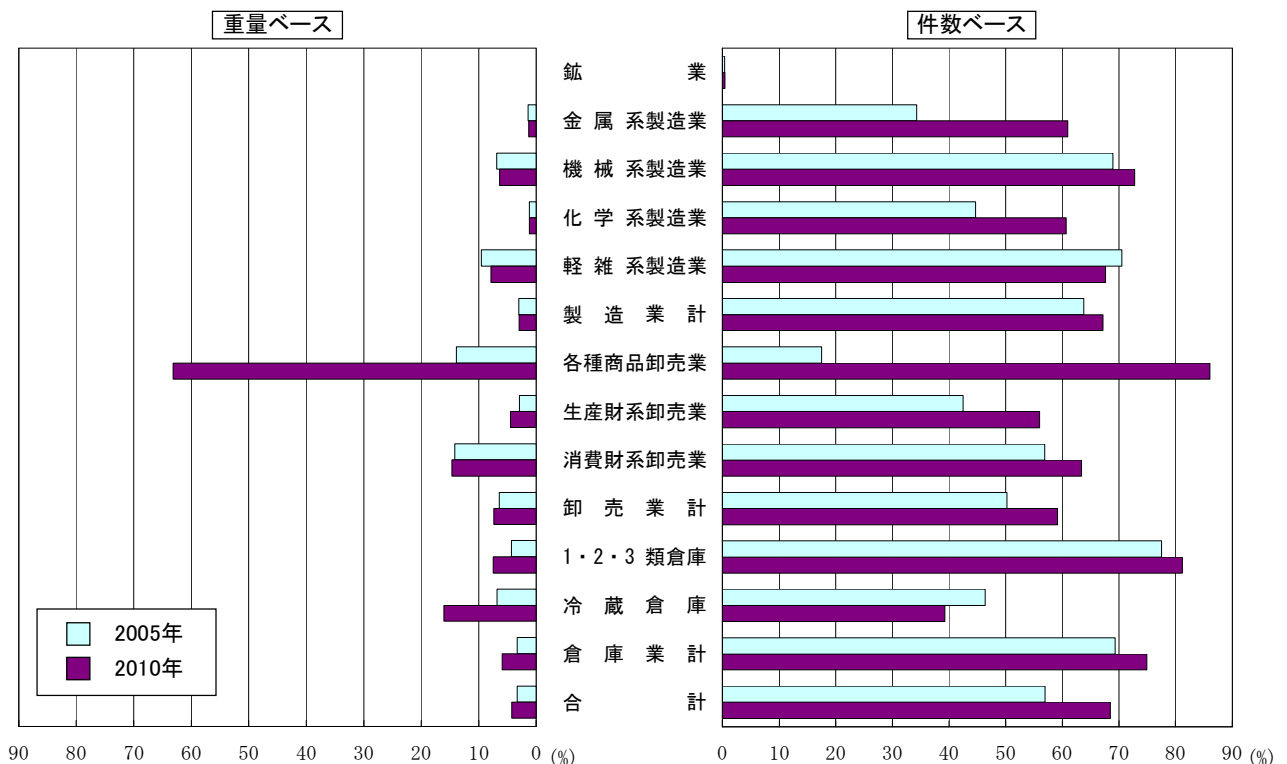
1) 発産業別にみた小口貨物の発生状況

3日間調査の総流動量（2,341万トン）における代表輸送機関をみると、宅配便等混載のシェアは3.7%（86.9万トン）である。件数ベースでは、宅配便等混載のシェアは大きく、総出荷件数（2,462万件）に対し63.2%（1,556万件）である。

宅配便等混載のシェアの推移をみると着実に拡大しており、2005年→2010年では重量ベースでは0.5ポイント、件数ベースでは6.9ポイントもシェアが拡大している（表3-2-4）。

発産業別に宅配便等混載のシェア（重量ベース）をみると、製造業では3.0%、卸売業では7.4%、倉庫業では5.9%である。うち、製造業では軽雑系、機械系の業種でシェアが大きく、卸売業では消費財系の業種および各種商品卸、倉庫業では冷蔵倉庫でシェアが大きくなっている。2005年と比較すると、重量ベースでは製造業のシェアには変化はないが、卸売業は1.0ポイント、倉庫業は2.6ポイントシェアが拡大している。件数ベースでみると、製造業では軽雑系でシェアが低下したが、金属系、機械系、化学系ではシェアが高まっており、従来宅配便等混載の利用割合が低かった業種において、シェアが高まる傾向にある。

図3-3-32 発産業業種別にみた宅配便等混載の利用割合の推移



注) 各発産業業種の総出荷量を100とした場合の各産業業種の宅配便等混載の利用割合を示す。

1. 製造業 金属系：鉄鋼、非鉄金属製造業

機械系：金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具製造業

化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品製造業

軽雑系：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、木材・木製品、家具・装備品、印刷・同関連業、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業

2. 卸売業 各種商品：各種商品卸売業

生産財系：建築材料、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他機械器具卸売業
消費財系：繊維品、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、その他の卸売業

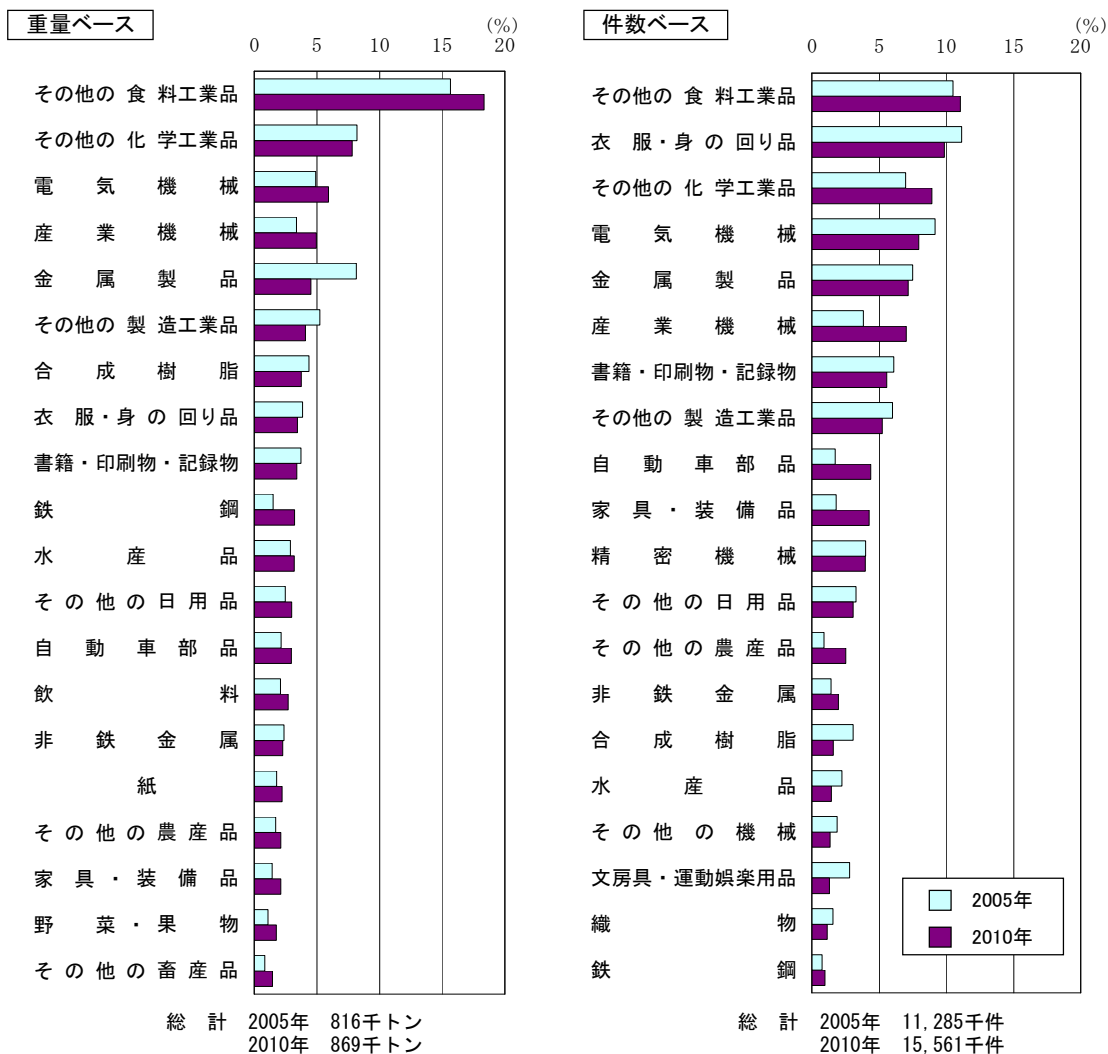
2) 品目別にみた小口貨物の発生状況

宅配便等混載の流動量における品目構成をみると、重量ベースではその他の食料工業品が18.3%を占め、以下、その他の化学工業品、電気機械、産業機械、金属製品の順に流動量が多く、この上位5品目で41.6%を占める。件数ベースでもその他の食料工業品が最も多く(11.0%)、以下、衣服・身の回り品、その他の化学工業品、電気機械、金属製品の順であり、この上位5品目で44.9%を占めており、重量ベース、件数ベースともに、消費財貨物や機械系貨物が上位に位置している。

品目構成を2005年と比較すると、品目によって傾向が異なり、その他の食料工業品のウェイトは拡大しているが、同じ消費財貨物でも衣服・身の回り品は低下している。このほか、件数ベースでみると、書籍・印刷物・記録物、その他の日用品、水産品など消費財貨物ではウェイトが低下している品目が多いのに対し、産業機械、自動車部品はウェイトが高まっている。また、電気機械も件数ベースでウェイトが低下しているが、重量ベースでは高まっている。

図3-3-33 宅配便等混載利用貨物の品目構成（上位20品目）

(3日間調査 単位:千トン,千件,%)



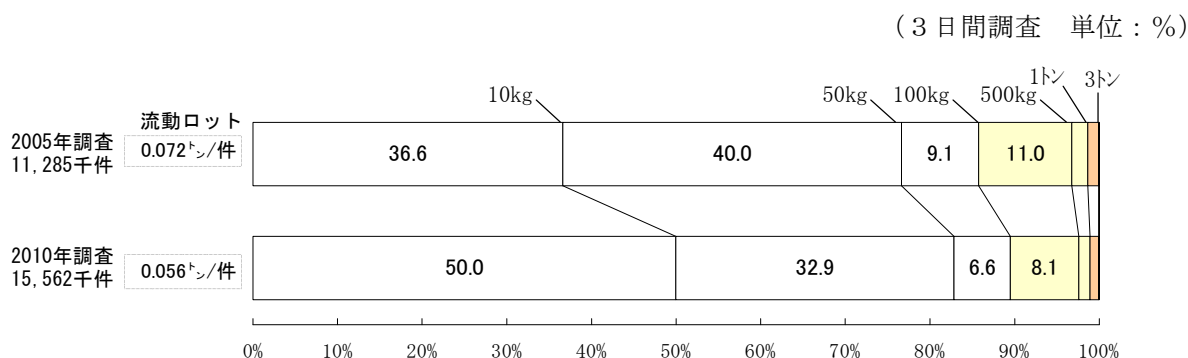
3) 流動ロット階層からみた小口貨物発生状況

宅配便等混載の流動ロット（出荷1件当たりの重量）階層別の流動量の分布状況をみると（件数ベース）、小ロット階層の分布割合が多く、10kgまでの小ロット階層が全体の50.0%、50kgまでが82.9%を占めている。

2005年と比較すると、10kg以下の貨物のウェイトが13.3ポイントも高まっており、この結果宅配便等混載の流動ロットは、0.72トン/件から0.56/件へと約23%も縮小している。

このように、宅配便等混載利用貨物は、より小口化が進行していることがうかがえる。

図3-3-34 宅配便等混載の流動ロット階層別分布



4) 小口貨物の個人向け流動量の状況

本調査では、鉱業、製造業、卸売業、倉庫業から出荷される貨物に調査対象を限定しており、小売業や個人から出荷される貨物は把握していないが、このことを前提に宅配便等混載利用貨物の個人向け流動についてみると以下のような状況にある。

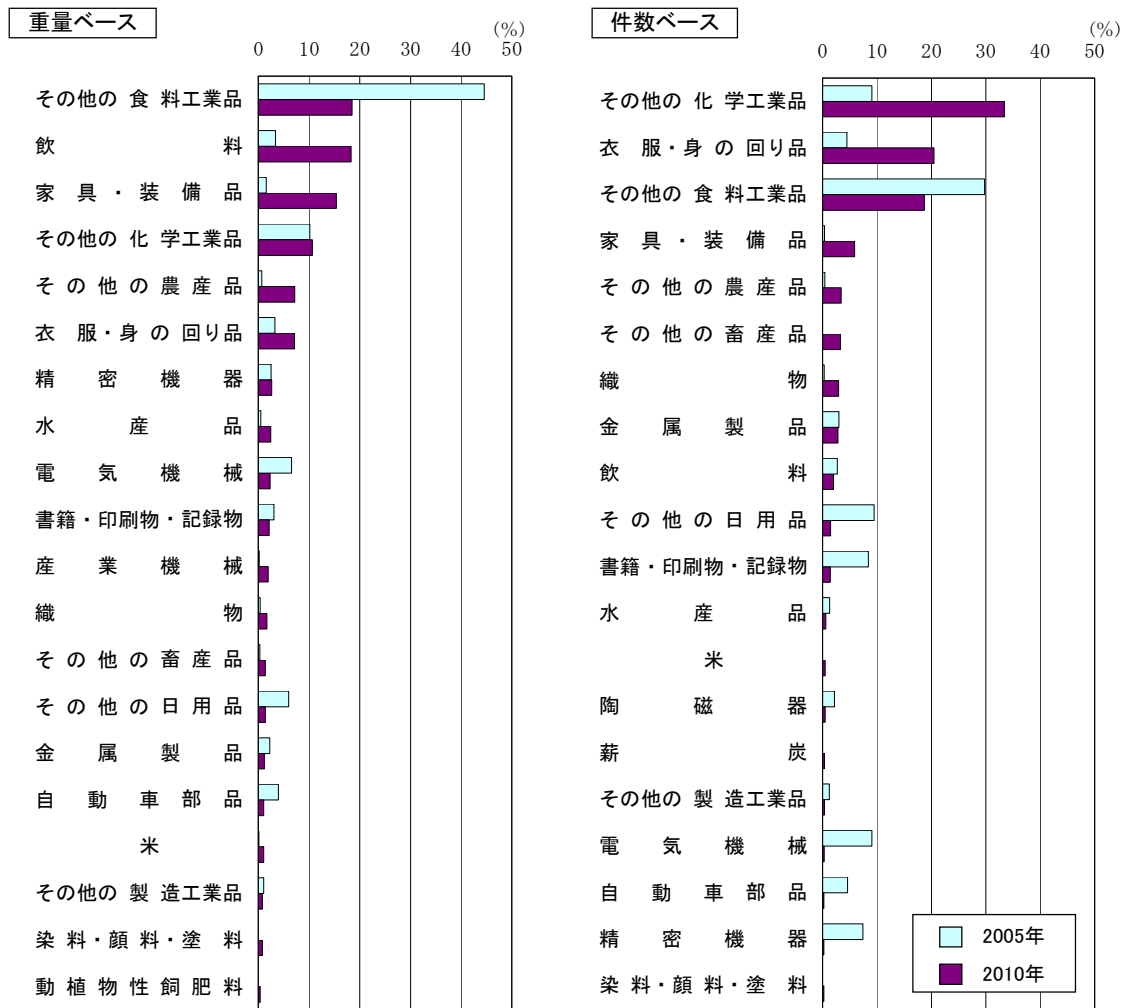
3日間調査において宅配便等混載利用貨物は86.9万トン、1,556万件である。このうち個人向け貨物は、6,940トンで宅配便等混載利用貨物全体の0.8%であり、件数ベースでは142万件で9.1%を占めている。品目構成をみると、その他の食料工業品、その他の化学工業品、衣服・身の回り品、家具・装備品など、当然のことながら消費財貨物のウェイトが高くなっている。

2005年と比較すると、宅配便等混載に占める個人向け貨物の割合は、重量ベースでは0.2ポイント高まっている。また、件数ベースでみると個人向け件数は3.5倍となっており、個人向け割合は5.5ポイントも増大している。

わが国の宅配便の取扱個数は、リーマンショックに伴う国内経済低迷の影響もあり、2008年度、2009年度と減少したものの、基調としては増加傾向を示しており、2010年度実績では31億7,749万個となっている。この実績は、個人向けと企業向けの両者を含むものであるが、ちなみにこの年間実績について、年間360日稼働、宅配便1個当たりの重量を10kgとして仮定し、3日間相当分を重量換算すると26.1万トンとなり、この換算重量に対して本調査で捉えた個人向け宅配便等混載利用貨物は2.7%（2005年は1.9%）に相当する量となる。

図 3-3-35 個人向け宅配便等混載利用貨物の品目構成（上位 20 品目）

（3 日間調査 単位：％）



	重量ベース(トン)		件数ベース(件)	
	2005年	2010年	2005年	2010年
宅配便等混載貨物	816,351	869,219	11,284,739	15,561,281
うち個人向け	4,599	6,940	403,959	1,420,025
(個人向け比率)	0.6%	0.8%	3.6%	9.1%

(8) 物流の24時間化の動向

出荷時刻については、過去の調査において、大規模事業所では中小事業所に比べて夜間や早朝出荷の比率が高いなど、物流の24時間化が進行している傾向がうかがえた。また、利用輸送機関によっても出荷時間帯の構成に違いがみられた。

2010年について、出荷時間帯を0～5時台、6～11時台、12～17時台、18～23時台に分類し、各々の時間帯における流動量比率についてみると、6～11時台が55.8%と最も多く、以下、12～17時台(31.4%)、0～5時台(7.0%)、18～23時台(5.8%)となっている。

業種別にみると、総じて6～11時台および12～17時台の比率が高いが、とくに鉱業では、6～11時台の出荷の比率が75.7%と高くなっている。一方、倉庫業では6～11時台は48.0%にとどまり、4産業の中で唯一18～23時台が10%以上を占めている。

代表輸送機関別にみても、総じて6～11時台および12～17時台の比率が高いが、午後に集荷される割合が高い宅配便等混載、航空では、12～17時台の比率が各々62.2%、56.2%となっている。また、18～23時台も各々25.2%、37.1%であり、他の輸送機関と比較して夜間の出荷において利用される比率が高くなっている。

品類別でも総じて6～11時台および12～17時台の割合が高いが、鉱産品については、6～11時台の出荷の比率が75.4%と高いのに対し、宅配便等混載、航空の利用比率が高い雑工業品については、12～17時台が48.6%を占め、6～11時台(38.2%)を上回っている。

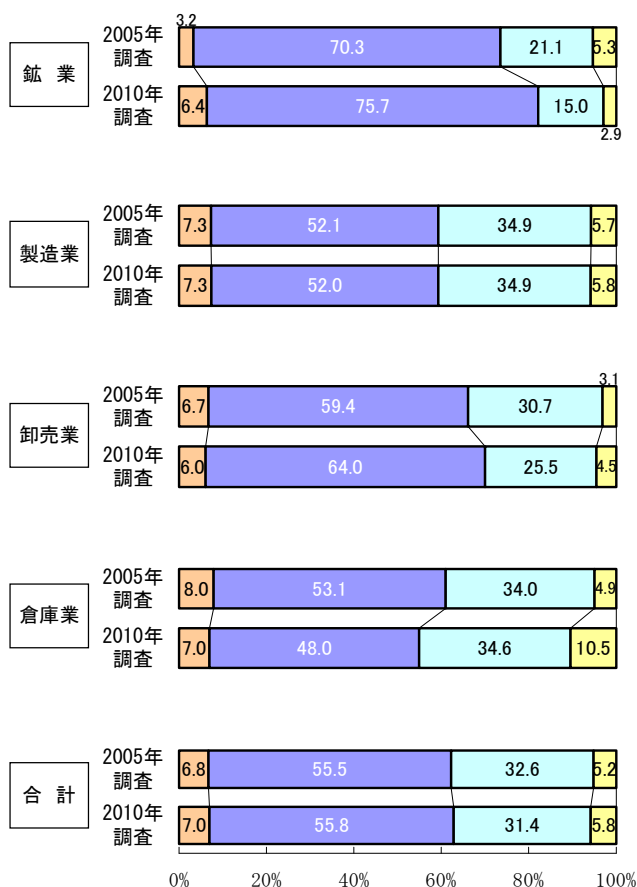
一方、従業者規模別にみると、49人以下の事業所と50人以上の事業所では、やや傾向が異なっている。49人以下の事業所では、6～11時台の出荷の比率が50%を超えており、かつ6～11時台と18～23時台に出荷される割合が低い。50人以上の事業所では、12～17時台の割合が49人以下の事業所に比べ高く、0～5時台および18～23時台の出荷割合も約10%であり、とりわけ1,000人以上の事業所では、18～23時台の出荷割合が20%弱もある。

このように、規模の大きな事業所ほど、早朝、深夜の時間帯での出荷比率が高く、物流の24時間化が進行しているが、2005年と比較すると出荷時間帯の構成に大きな変化はみられない。

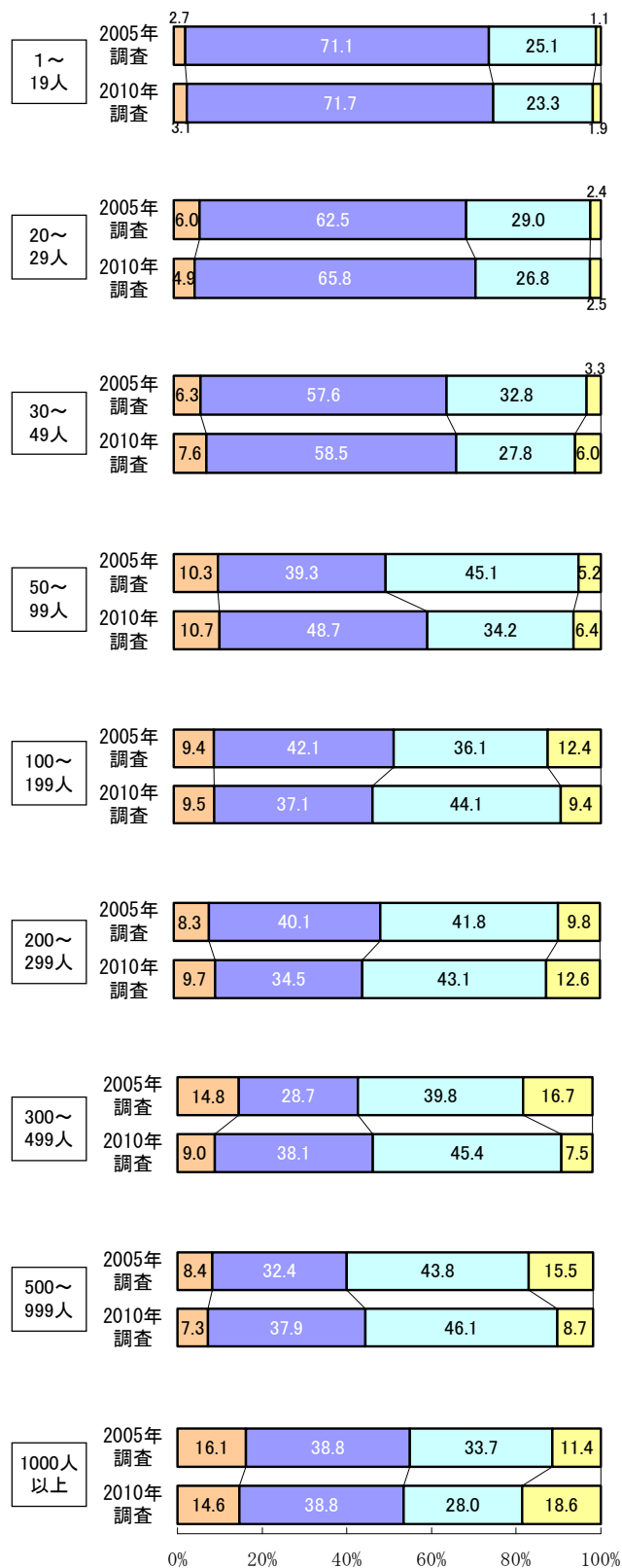
図 3-3-36 出荷時間帯の状況（1）

（3日間調査 単位：%）

①発産業別
（重量ベース）



②従業者規模別
（重量ベース）

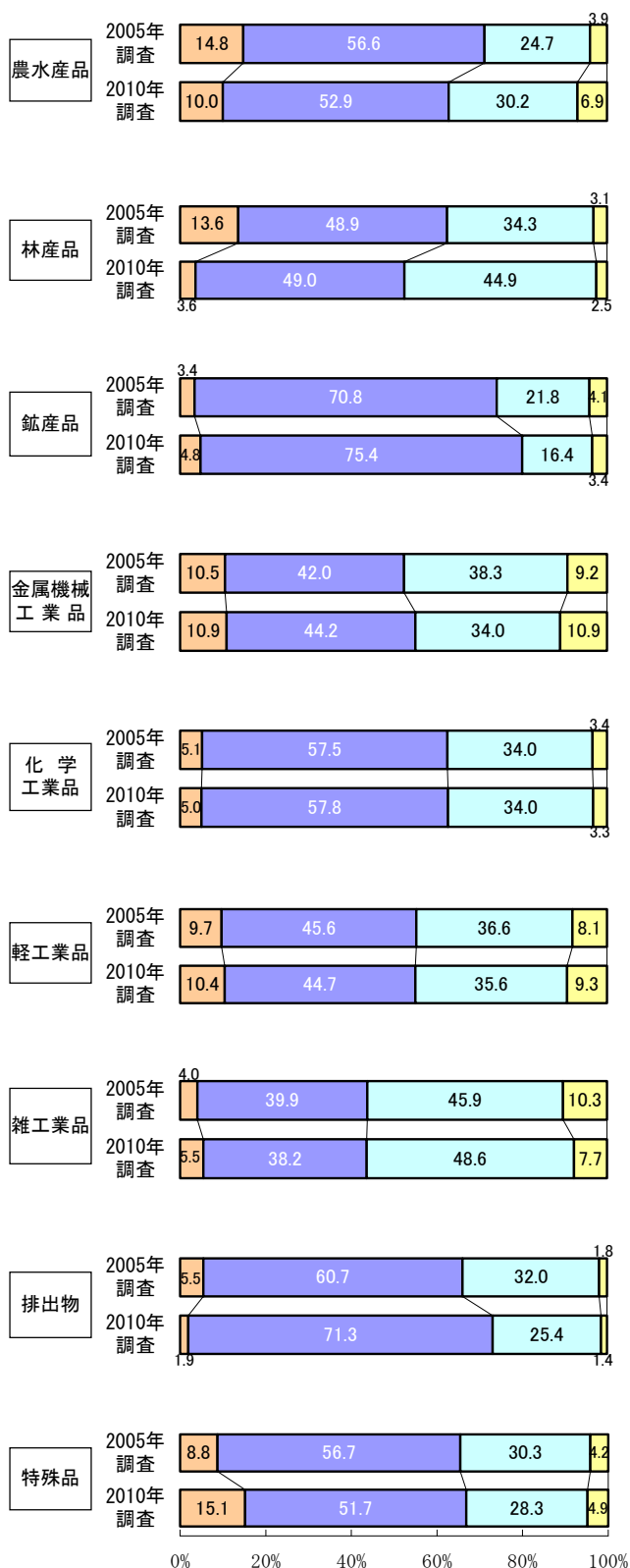


注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

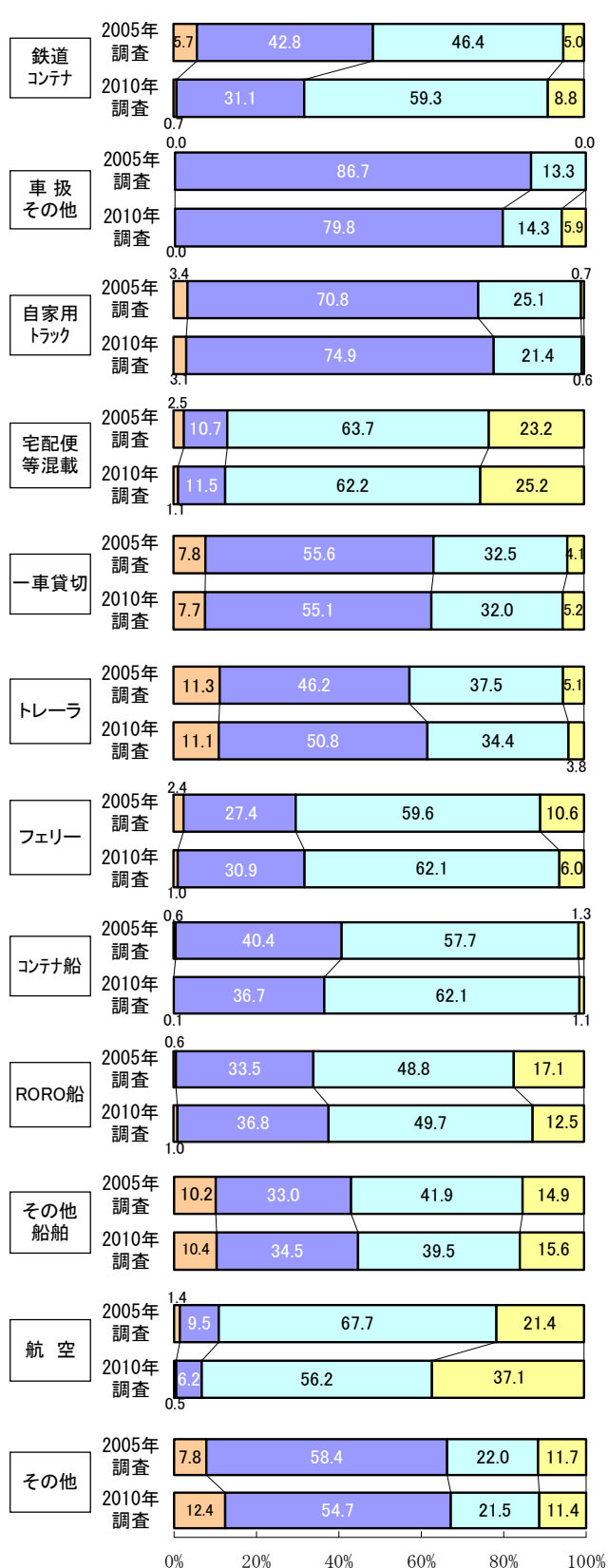
図 3-3-36 出荷時間帯の状況 (2)

(3日間調査 単位:%)

③品類別
(重量ベース)



④代表輸送機関別
(重量ベース)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(9) 輸送施設利用状況

1) 鉄道コンテナ利用貨物の背後圏

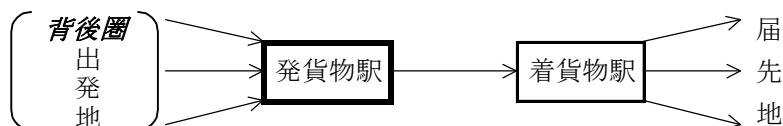
主要な鉄道コンテナ貨物取扱駅である東京貨物ターミナル、隅田川駅、名古屋貨物ターミナル、梅田駅、大阪貨物ターミナル、福岡貨物ターミナルについて、取扱貨物の背後圏をみると、東京貨物ターミナル、隅田川駅では首都圏各都県が主な背後圏となっている。梅田駅、大阪貨物ターミナルは近畿圏が主な背後圏であるが、四国の貨物の利用もみられる。また、発貨物に比べ着貨物の背後圏は、東京貨物ターミナル、隅田川駅では東京都、梅田駅、大阪貨物ターミナルでは大阪府のウェイトが高いのが特徴である。

名古屋貨物ターミナルでは、愛知県発着貨物が90%以上を占めており、また、福岡貨物ターミナルも背後圏は九州各県に広がっているが、福岡県の貨物が大きなウェイトを占める。

表 3-3-14 主要鉄道貨物駅における鉄道コンテナ利用貨物の背後圏

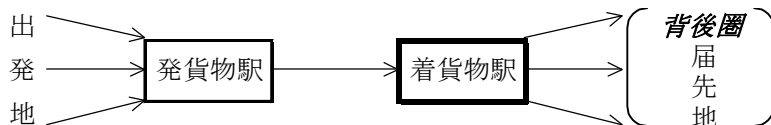
(3日間調査 単位:トン, %)

【発貨物駅の背後圏】



東京貨物ターミナル		隅田川駅(東京)		名古屋貨物ターミナル		梅田駅(大阪)		大阪貨物ターミナル		福岡貨物ターミナル	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
神奈川	37.6%	千 葉	47.3%	愛 知	99.3%	大 阪	76.1%	大 阪	63.9%	福 岡	72.7%
千 葉	29.3%	東 京	33.2%	岐 阜	0.7%	和歌山	18.3%	和歌山	16.6%	佐 賀	21.6%
東 京	23.8%	神奈川	14.1%			兵 庫	3.7%	岡 山	11.8%	長 崎	4.0%
茨 城	4.7%	茨 城	2.5%			愛 媛	1.4%	兵 庫	7.0%	宮 崎	1.7%
栃 木	4.1%	埼 玉	2.0%			香 川	0.3%	愛 媛	0.6%		
他県	0.5%	他県	1.0%			他県	0.1%	他県	0.1%		
発量計	5,448	発量計	1,424	発量計	3,358	発量計	1,830	発量計	2,381	発量計	2,617

【着貨物駅の背後圏】



東京貨物ターミナル		隅田川駅(東京)		名古屋貨物ターミナル		梅田駅(大阪)		大阪貨物ターミナル		福岡貨物ターミナル	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
東 京	40.2%	東 京	89.9%	愛 知	93.3%	大 阪	88.3%	大 阪	92.2%	福 岡	93.1%
埼 玉	26.6%	千 葉	3.2%	岐 阜	4.3%	兵 庫	10.8%	兵 庫	3.9%	佐 賀	2.7%
千 葉	17.7%	茨 城	2.4%	三 重	2.4%	和歌山	0.9%	和歌山	2.6%	熊 本	2.3%
神奈川	12.1%	埼 玉	2.3%			京 都	0.1%	奈 良	0.7%	鹿児島	0.9%
茨 城	2.0%	神奈川	2.1%			愛 媛	0.0%	京 都	0.5%	長 崎	0.6%
他県	1.3%	他県	0.1%					他県	0.0%	他県	0.4%
着量計	9,805	着量計	9,785	着量計	3,539	着量計	3,892	着量計	4,289	着量計	6,548

注) ・当該駅の近隣港を中継して海上輸送されている貨物を除く
 ・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

2) フェリー利用貨物の背後圏

フェリー利用貨物を航路別（往路復路別）にみると、苫小牧港→茨城(大洗)港、大分港→神戸港、神戸港→北九州港、北九州港→東京港、新居浜港→神戸港の順に利用量が多く、上位20航路のうち18航路が本州と北海道、九州を結ぶ航路である。港湾別にみると、北海道では苫小牧港、九州では北九州港を発着する航路の貨物量が多くなっている。

主要なフェリー港湾について貨物の背後圏をみると、北海道・名古屋航路を有する仙台塩釜港では、宮城県、福島県が主な背後圏となっているが、関東の貨物の利用もみられる。北海道航路を有する茨城港では、関東各県が主な背後圏となっており、特に着貨物では東京都向けが30%弱を占めている。北九州航路を有する東京港も、関東各県が主な背後圏であるが、発貨物では静岡県貨物の利用もみられる。仙台・北海道航路を有する名古屋港は、愛知県をはじめ中京圏が主な背後圏であるが、大阪府など近畿へも背後圏が広がっている。北海道航路を有する敦賀港、舞鶴港では、近畿と北海道を結ぶ太平洋側航路がないこともあって近畿、中部発着貨物の割合が高く、近畿以西の利用もみられるなど背後圏は広域化している。大阪港は、四国、九州航路の拠点港湾であることから、近畿のほか中部など近畿以東に背後圏が広がっている。北九州港は、山口県及び北部九州を中心とした背後圏となっている。

表 3－3－15 航路別フェリー利用貨物流動量

(3日間調査 単位:トン)

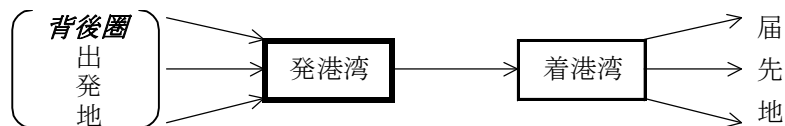
順位	発港湾	着港湾	流動量
1	苫小牧港 →	茨城港	10,535
2	大分港 →	神戸港	8,989
3	神戸港 →	北九州港	8,970
4	北九州港 →	東京港	8,917
5	新居浜港 →	神戸港	8,705
6	茨城港 →	苫小牧港	7,795
7	大阪港 →	北九州港	7,222
8	北九州港 →	大阪港	5,782
9	宮崎港 →	大阪港	5,072
10	八戸港 →	苫小牧港	4,948
11	青森港 →	函館港	4,721
12	苫小牧港 →	敦賀港	4,451
13	函館港 →	青森港	3,981
14	小樽港 →	舞鶴港	3,900
15	別府港 →	大阪港	3,899
16	新潟港 →	苫小牧港	3,864
17	敦賀港 →	苫小牧港	3,740
18	堺泉北港 →	北九州港	3,542
19	舞鶴港 →	小樽港	3,356
20	臼杵港 →	八幡浜港	3,281
航路不明			51,003
その他航路			72,053
合 計			238,727

注) 四捨五入の関係で合計は合わない。

表 3-3-16 主要港湾におけるフェリー利用貨物の背後圏

(3日間調査 単位:トン, %)

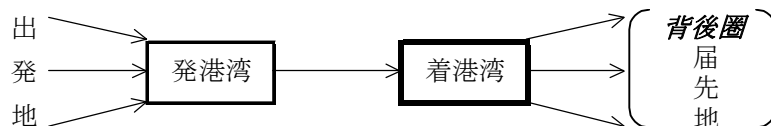
【発港湾の背後圏】



仙台塩釜港		茨城港		東京港		敦賀港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
宮 城	74.2%	千 葉	18.9%	神奈川	36.1%	愛 知	29.2%
福 島	10.1%	神奈川	18.4%	千 葉	24.7%	三 重	14.3%
山 形	8.7%	東 京	18.3%	群 馬	11.6%	岐 阜	13.0%
千 葉	2.2%	茨 城	16.6%	茨 城	9.8%	大 阪	12.7%
岩 手	2.2%	埼 玉	9.3%	静 岡	7.4%	滋 賀	12.6%
他県	2.6%	他県	18.6%	他県	10.4%	他県	18.1%
発量計	2,776	発量計	7,758	発量計	3,619	発量計	4,093

名古屋港		舞鶴港		大阪港		北九州港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
愛 知	54.9%	大 阪	30.1%	兵 庫	40.0%	福 岡	41.7%
三 重	20.9%	兵 庫	27.1%	愛 知	21.8%	山 口	37.4%
静 岡	7.7%	京 都	20.3%	大 阪	20.0%	熊 本	10.0%
大 阪	5.3%	徳 島	3.5%	滋 賀	8.6%	佐 賀	7.3%
岐 阜	4.3%	鳥 取	2.8%	福 井	2.1%	大 分	2.9%
他県	6.9%	他県	16.1%	他県	7.5%	他県	0.7%
発量計	1,545	発量計	3,206	発量計	12,600	発量計	17,330

【着港湾の背後圏】



仙台塩釜港		茨城港		東京港		敦賀港	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
福 島	44.0%	東 京	29.1%	茨 城	31.1%	兵 庫	21.0%
宮 城	37.7%	埼 玉	20.8%	栃 木	23.0%	徳 島	18.3%
埼 玉	11.9%	茨 城	12.5%	埼 玉	20.7%	福 岡	16.3%
岩 手	2.7%	神奈川	9.8%	東 京	19.0%	愛 知	14.7%
愛 知	1.5%	千 葉	9.0%	千 葉	4.0%	大 阪	8.9%
他県	2.3%	他県	18.9%	他県	2.2%	他県	20.8%
着量計	2,357	着量計	10,535	着量計	11,515	着量計	4,803

名古屋港		舞鶴港		大阪港		北九州港	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
愛 知	42.3%	大 阪	34.5%	大 阪	29.7%	福 岡	79.9%
大 阪	31.1%	京 都	27.8%	福 島	20.5%	佐 賀	6.9%
岐 阜	9.8%	和歌山	16.2%	兵 庫	17.6%	山 口	4.1%
滋 賀	9.7%	山 口	5.6%	愛 知	10.4%	宮 崎	3.2%
三 重	4.1%	兵 庫	5.1%	静 岡	6.9%	鹿児島	2.6%
他県	3.0%	他県	10.9%	他県	15.0%	他県	3.2%
着量計	2,570	着量計	3,183	着量計	20,816	着量計	22,813

注) ・当該港湾及び近隣の鉄道貨物駅、港湾を中継して鉄道輸送、海上輸送されている貨物を除く

・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

3) コンテナ船、RORO船利用貨物の航路と背後圏

コンテナ船・RORO船利用貨物を航路別（往路復路別）にみると、苫小牧港→東京港、釧路港→東京港、苫小牧港→茨城（常陸那珂）港、東京港→苫小牧港、東京港→釧路港の順に利用量が多く、上位20航路のうち11航路までが本州と北海道を結ぶ航路である。また、本州と九州を結ぶ航路は4航路である。このほか、三河港→千葉港、名古屋港→千葉港という輸送距離の短い航路も利用量が多いが、これら名古屋港、三河港発の航路では、愛知県発の自動車関連貨物が主な輸送品目となっている。

コンテナ船航路、RORO船航路を有する主要港湾について、取扱貨物の背後圏をみると、仙台塩釜港の発貨物では直背後の宮城県が90%弱を占めるが、着貨物では岩手県が最も多い。茨城港では、茨城県、埼玉県を中心とした関東各県が主な背後圏となっている。東京港も、関東各県が主な背後圏であるが、発・着貨物とも東京都、神奈川県、千葉県のウェイトが高いのが特徴である。名古屋港では、愛知県が発貨物で90%弱、着貨物でも80%強を占め、地元貨物のウェイトが高い。大阪港では、発・着貨物ともに、大阪府と兵庫県の貨物で80%強を占めており、東京港、茨城港と比較すると、背後圏は必ずしも広いとはいえない。博多港も九州各県を背後圏としているものの、地元福岡県貨物のウェイトが高くなっている。

表 3－3－17 航路別コンテナ船、RORO船利用貨物流動量

(3日間調査 単位:トン)

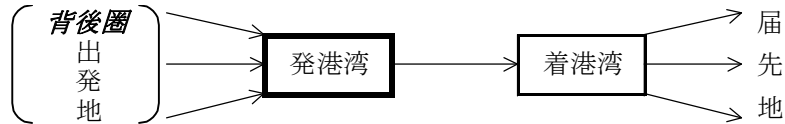
順位	発港湾	着港湾	流動量
1	苫小牧港	→ 東京港	8,618
2	釧路港	→ 東京港	6,825
3	苫小牧港	→ 茨城港	4,926
4	東京港	→ 苫小牧港	4,838
5	東京港	→ 釧路港	4,618
6	博多港	→ 那覇港	4,589
7	大阪港	→ 苫小牧港	4,253
8	三河港	→ 千葉港	3,873
9	名古屋港	→ 北九州港	3,837
10	苫小牧港	→ 名古屋港	3,373
11	東京港	→ 博多港	2,881
12	名古屋港	→ 苫小牧港	2,657
13	釧路港	→ 茨城港	2,400
14	茨城港	→ 苫小牧港	2,209
15	苅田港	→ 横須賀港	2,081
16	名古屋港	→ 千葉港	1,824
17	博多港	→ 東京港	1,810
18	苫小牧港	→ 敦賀港	1,800
19	岩国港	→ 東京港	1,554
20	名古屋港	→ 仙台塩釜港	1,453
航路不明			2
その他航路			22,548
合 計			92,967

注) 四捨五入の関係で合計は合わない。

表 3-3-18 主要港湾における内航コンテナ船・RORO船利用貨物の背後圏

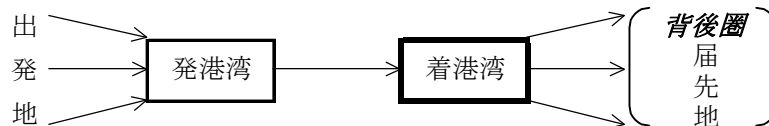
(3日間調査 単位:トン, %)

【発港湾の背後圏】



仙台塩釜港		茨城港		東京港		名古屋港		大阪港		博多港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
宮 城	88.7%	茨 城	25.2%	東 京	41.8%	愛 知	89.6%	兵 庫	54.3%	福 岡	71.7%
山 形	4.5%	埼 玉	20.5%	神奈川	21.5%	滋 賀	4.1%	大 阪	26.7%	佐 賀	10.8%
福 島	3.8%	千 葉	18.9%	千 葉	16.0%	大 阪	2.8%	奈 良	7.6%	長 崎	8.5%
青 森	3.0%	神奈川	13.2%	埼 玉	11.0%	岐 阜	1.9%	岐 阜	3.6%	山 口	4.6%
		栃 木	10.4%	静 岡	3.9%	東 京	0.7%	鳥 取	2.6%	熊 本	1.6%
		他県	11.9%	他県	5.9%	他県	0.9%	他県	5.1%	他県	2.8%
発量計	1,673	発量計	2,353	発量計	13,682	発量計	9,846	発量計	5,843	発量計	6,483

【着港湾の背後圏】



仙台塩釜港		茨城港		東京港		名古屋港		大阪港		博多港	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
岩 手	44.4%	埼 玉	26.7%	東 京	49.2%	愛 知	81.4%	大 阪	73.6%	福 岡	66.4%
宮 城	35.8%	東 京	21.5%	千 葉	23.7%	岐 阜	11.1%	兵 庫	10.2%	熊 本	9.4%
山 形	6.6%	茨 城	16.9%	神奈川	9.2%	静 岡	3.7%	京 都	10.0%	山 口	7.0%
福 島	5.9%	群 馬	10.9%	埼 玉	9.1%	滋 賀	3.0%	福 岡	2.3%	宮 崎	5.0%
秋 田	4.6%	静 岡	8.5%	栃 木	3.0%	三 重	0.9%	新 潟	1.9%	鹿 児 島	3.7%
他県	2.7%	他県	15.6%	他県	5.8%			他県	2.1%	他県	8.5%
着量計	2,206	着量計	6,691	着量計	21,403	着量計	3,862	着量計	2,554	着量計	2,629

注) ・当該港湾及び近隣の鉄道貨物駅、港湾を中継して鉄道輸送、海上輸送されている貨物を除く
 ・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

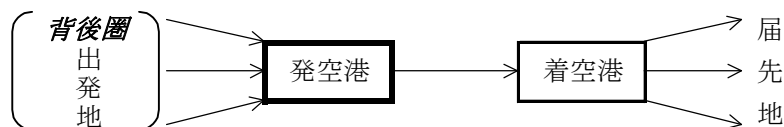
4) 国内航空貨物の背後圏

国内の主要5空港について、国内航空貨物の背後圏をみると、東京国際空港では発着貨物ともに貨物量の上位5県は関東各県と静岡県で占められているが、東京国際空港は関東圏の主要な国内空港であり、かつ路線数、便数も多いため、上位5県の占める比率は他の4空港に比べ低く、背後圏は関東各県を中心に広域化していることがわかる。大阪国際空港、関西国際空港も、近畿圏を中心に背後圏は広い傾向にあるものの、特に大阪国際空港の発・着貨物では、大阪府と兵庫県の貨物が大きなウェイトを占めている。一方、中部国際空港は、東京国際空港と大阪国際空港及び関西国際空港の間に位置することもあり、背後圏は概ね中京圏に限定されている。福岡空港では、隣接する県にも空港は整備されているものの、九州内では路線数、便数が多い空港でもあるため、福岡県を中心に背後圏は九州各県に広がっている。

表3-3-19 主要空港における国内航空貨物の背後圏

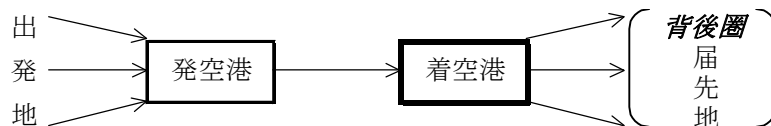
(3日間調査 単位：トン，%)

【発空港の背後圏】



東京国際空港		中部国際空港		大阪国際空港		関西国際空港		福岡空港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
東京	52.0%	岐阜	74.0%	兵庫	52.2%	奈良	47.5%	福岡	33.2%
茨城	18.6%	愛知	20.6%	大阪	21.6%	広島	35.2%	佐賀	33.2%
千葉	8.4%	三重	3.8%	京都	10.6%	鳥取	15.3%	熊本	24.4%
埼玉	4.1%	静岡	1.6%	福井	4.4%	大阪	0.9%	山口	4.7%
静岡	3.7%			奈良	4.0%	香川	0.5%	長崎	1.8%
他県	13.3%			他県	7.2%	他県	0.6%	他県	2.8%
発量計	1,313	発量計	128	発量計	284	発量計	67	発量計	174

【着空港の背後圏】



東京国際空港		中部国際空港		大阪国際空港		関西国際空港		福岡空港	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
千葉	40.6%	愛知	75.6%	大阪	32.8%	大阪	93.6%	福岡	52.9%
東京	22.5%	三重	15.1%	兵庫	14.0%	和歌山	4.5%	熊本	35.5%
神奈川	6.0%	静岡	5.7%	滋賀	13.9%	富山	0.7%	佐賀	2.9%
静岡	5.5%	高知	2.6%	京都	12.9%	愛知	0.6%	大分	2.8%
埼玉	4.2%	岐阜	0.7%	広島	6.6%	石川	0.3%	鹿児島	1.5%
他県	21.2%	他県	0.4%			他県	0.4%	他県	4.3%
着量計	601	着量計	50	着量計	240	着量計	57	着量計	381

注)・当該空港及び近隣の鉄道貨物駅、港湾を中継して鉄道輸送、海上輸送されている貨物を除く
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

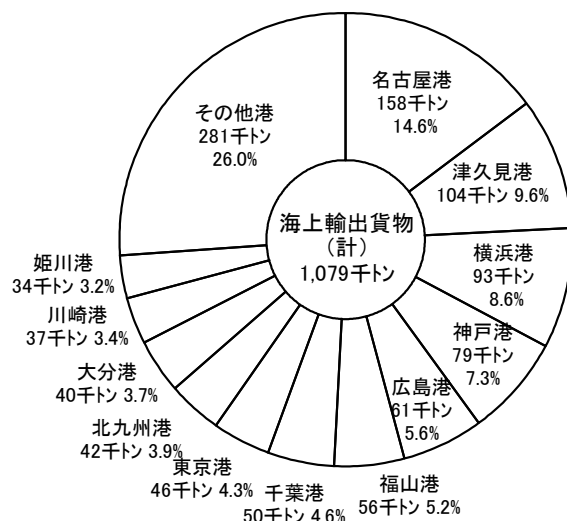
5) 海上輸出貨物の利用港湾と背後圏

海上輸出貨物の利用港湾をみると、名古屋港が158千トンで最も多く全体の14.6%を占める。以下、津久見港(9.6%)、横浜港(8.6%)、神戸港(7.3%)の順に輸出貨物量が多くなっている。

海上輸出貨物量上位港湾の背後圏をみると、名古屋港、横浜港、神戸港、東京港のように、国際海上コンテナ貨物の取扱量が多い港湾では、背後圏が広域化しているが、国際海上コンテナ貨物の取扱いがない津久見港、あるいは港湾取扱量に占める国際海上コンテナ貨物の比率が低いと想定される広島港、千葉港などの港湾では、港湾所在県発の貨物のウェイトが非常に高くなっている。

図3-3-37 海上輸出貨物量の利用港湾別シェア

(3日間調査 単位:トン, %)



注) 四捨五入の関係で貨物量の合計は合わない。

表3-3-20 主要港湾における海上輸出貨物の背後圏

(3日間調査 単位:トン, %)

名古屋港		津久見港		横浜港		神戸港		広島港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
愛知	67.8%	大分	100.0%	神奈川	36.9%	兵庫	46.6%	広島	100.0%
岐阜	19.6%			茨城	18.8%	大阪	11.5%		
鹿児島	6.8%			埼玉	13.8%	岡山	8.0%		
富山	1.6%			千葉	12.9%	広島	7.6%		
三重	1.5%			栃木	2.8%	愛媛	4.6%		
他県	2.6%			他県	14.9%	他県	21.7%		
発量計	157,509	発量計	103,928	発量計	92,720	発量計	78,958	発量計	60,803

福山港		千葉港		東京港		北九州港		大分港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
広島	74.5%	千葉	85.9%	東京	45.1%	福岡	90.2%	大分	100.0%
	25.5%		7.0%	茨城	17.3%		山口	8.0%	
			7.0%	千葉	13.4%		大分	0.8%	
			0.1%	群馬	11.7%		広島	0.7%	
				栃木	5.6%		神奈川	0.2%	
				他県	6.9%		熊本	0.1%	
発量計	56,118	発量計	49,619	発量計	45,895	発量計	41,883	発量計	40,367

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

6) 国際航空貨物の利用空港と背後圏

国際航空輸出貨物の利用空港をみると、成田国際空港が最も多く67.7%を占め、次いで関西国際空港（19.0%）、中部国際空港（7.6%）の順となっている。

主要な国際空港について国際航空輸出貨物の背後圏をみると、背後圏が広域化している傾向がうかがえる。成田国際空港では、千葉県、東京都、神奈川県など関東各県の貨物のウェイトが高いものの、長野県、福島県など関東以外の4県が貨物量上位10位内に入っている。関西国際空港も、近畿圏発の貨物が中心であるものの、中・四国、北陸、九州にも背後圏が広がっており、中部国際空港のある愛知県発の貨物も多くなっている。一方、中部国際空港は、三重県と愛知県発の貨物で全体の約90%を占め、背後圏の広がりは見られない。また、福岡空港では、ほとんどの貨物が熊本県、福岡県など九州各県の貨物で占められている。

図 3－3－38 国際航空輸出貨物量の利用空港別シェア

（3日間調査 単位:トン, %）

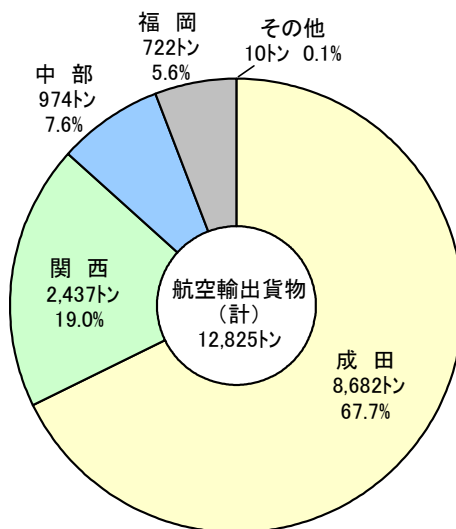


表 3－3－21 主要空港における国際航空貨物の背後圏

（3日間調査 単位:トン, %）

成田国際空港			関西国際空港			中部国際空港			福岡空港		
発県	貨物量	構成比	発県	貨物量	構成比	発県	貨物量	構成比	発県	貨物量	構成比
千 葉	2,291	26.4%	京 都	370	15.2%	三 重	469	48.2%	熊 本	311	43.1%
東 京	1,580	18.2%	愛 知	283	11.6%	愛 知	408	41.9%	福 岡	240	33.2%
神奈川	655	7.5%	大 阪	281	11.5%	高 知	72	7.4%	佐 賀	66	9.1%
長 野	621	7.2%	広 島	260	10.7%	岐 阜	8	0.8%	大 分	61	8.5%
山 梨	381	4.4%	三 重	236	9.7%	大 阪	5	0.5%	宮 崎	23	3.1%
埼 玉	381	4.4%	富 山	152	6.2%	長 野	3	0.4%	広 島	16	2.2%
福 島	313	3.6%	大 分	144	5.9%	福 井	3	0.3%	長 崎	6	0.8%
岩 手	296	3.4%	愛 媛	144	5.9%	静 岡	3	0.3%	埼 玉	0	0.0%
茨 城	281	3.2%	兵 庫	111	4.6%	山 梨	1	0.1%	山 口	0	0.0%
秋 田	225	2.6%	島 根	77	3.2%	兵 庫	1	0.1%	東 京	0	0.0%
他県	1,658	19.1%	他県	380	15.6%	他県	0	0.0%			
発量計	8,682	100.0%	発量計	2,437	100.0%	発量計	974	100.0%	発量計	344	100.0%

注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(10) 主要な地域間の輸送経路

純流動調査の「3日間調査」では、発地から着地までの輸送途上における利用輸送機関、利用輸送施設（鉄道貨物駅、港湾、空港）を調査している。ここでは、比較的輸送機関の選択に幅がある流動として、首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）発北海道向け、首都圏発九州向け、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）発九州向けを選び、軽・雑工業品について、その輸送経路をみている。

1) 首都圏発北海道向け貨物の輸送経路

首都圏発北海道向けの場合、鉄道輸送、海上輸送、航空輸送のいずれかを利用することになるが、このうちフェリー・RORO船の利用割合が最も高く、85.6%（うち利用フェリー航路不明：22.8%）を占めている。航路的には6航路が利用されており、茨城港→苫小牧港（フェリー・RORO船）の利用率が最も高く、次いで本州～北海道間の最短航路である青森港→函館港（フェリー）の利用が多い。このほか、RORO船では東京港→苫小牧港、東京港→釧路港、フェリーでは八戸港→苫小牧港の利用がある。鉄道コンテナ利用は、全体の13.6%を占めており、うち札幌貨物ターミナル経由の貨物の比率が大きくなっている。航空貨物は全体の0.8%を占めるが、そのほとんどが新千歳空港経由の貨物である。

2005年と比較すると、海上輸送のシェアが高まり、鉄道コンテナ利用、航空利用の割合は低下している。

2) 首都圏発・九州向け貨物の輸送経路

首都圏発九州向けの場合は、トラック利用（陸送）が77.2%を占めており、フェリー・RORO船の利用率は7.4%にとどまっている。航路的には、東京港→博多港（RORO船）、東京港→北九州港（フェリー）など、東京港発の3航路のほか、大阪まで陸送し堺泉北港→北九州港（フェリー）航路の利用するケースもみられる。

なお、フェリー利用の有無については、出荷時点において把握困難であるケースも想定されるため、陸送分の貨物流動の中にもフェリー利用貨物が含まれている可能性があり、フェリー利用貨物は、実際には調査結果より多いものと推察される。

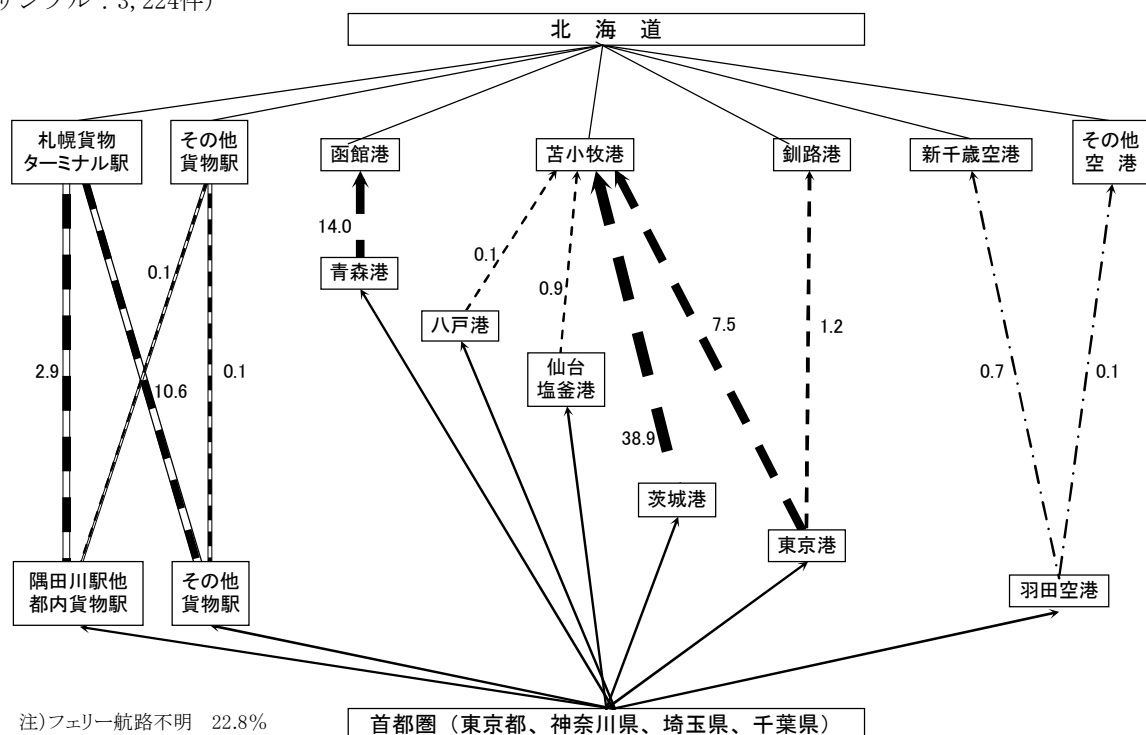
一方、鉄道コンテナ利用は14.3%であり、そのほとんどが福岡貨物ターミナルおよび北九州貨物ターミナル経由の貨物である。航空貨物は全体の1.0%を占めるが、その70%弱が福岡空港経由の流動となっている。

2005年と比較すると、鉄道コンテナ利用、航空利用の比率が高まっており、トラック利用（陸送）、海上輸送利用の比率は低下している。

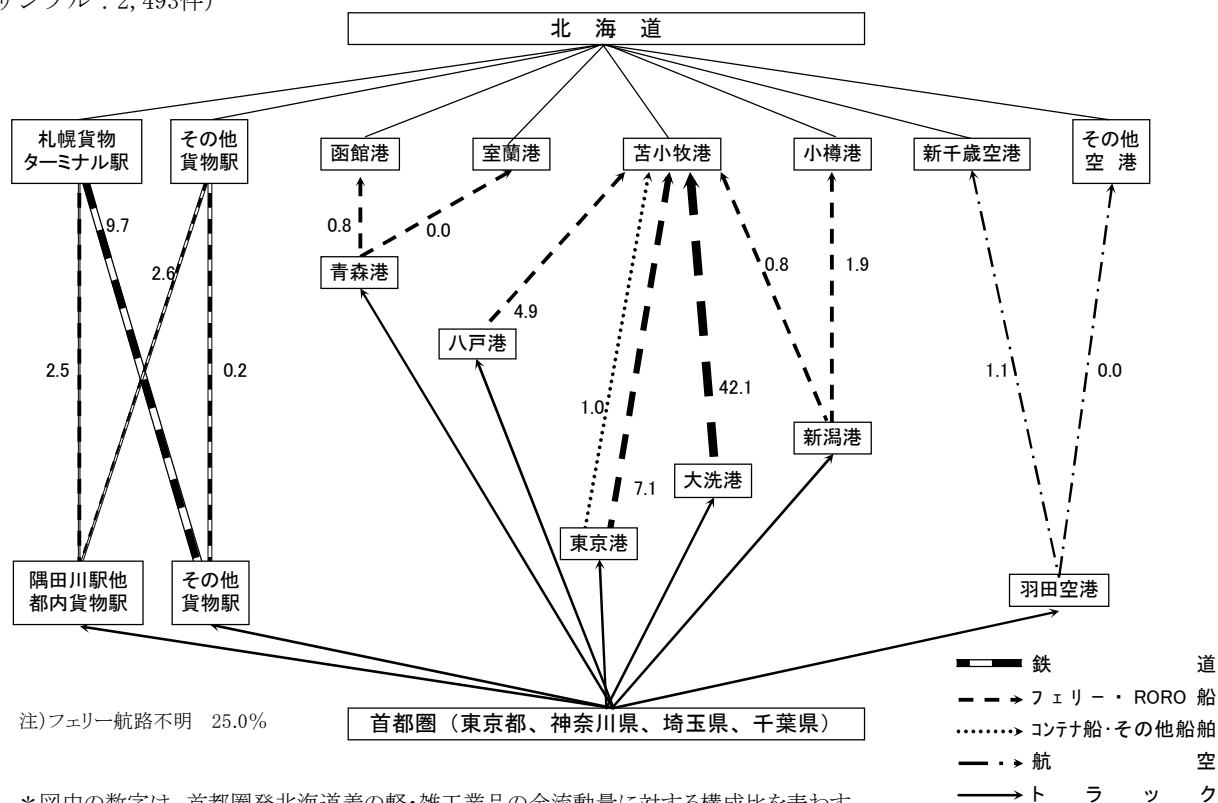
図 3 - 3 - 39 首都圏発北海道向け貨物（軽・雑工業品）の輸送経路（重量ベース）

（3日間調査 単位：％）

【首都圏 → 北海道：2010年】
（サンプル：3,224件）



【首都圏 → 北海道：2005年】
（サンプル：2,493件）



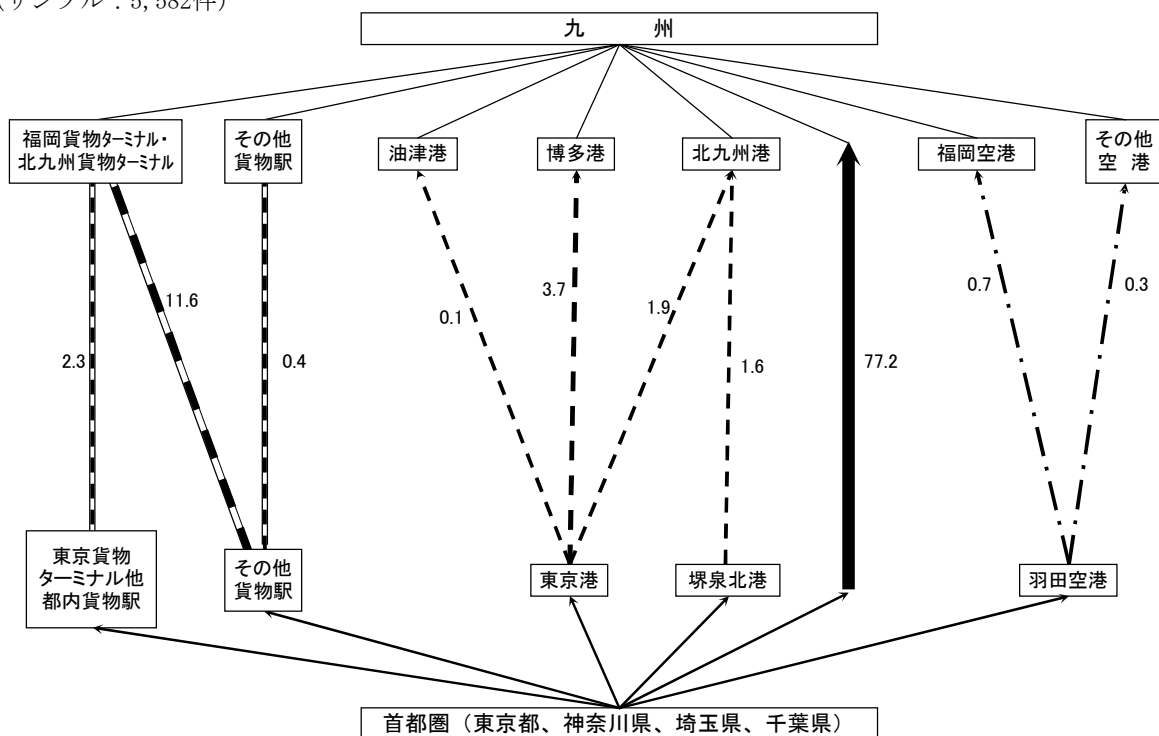
* 図中の数字は、首都圏発北海道着の軽・雑工業品の全流動量に対する構成比を表わす。
注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

図 3 - 3 - 40 首都圏発九州向け貨物（軽・雑工業品）の輸送経路（重量ベース）

（3日間調査 単位：％）

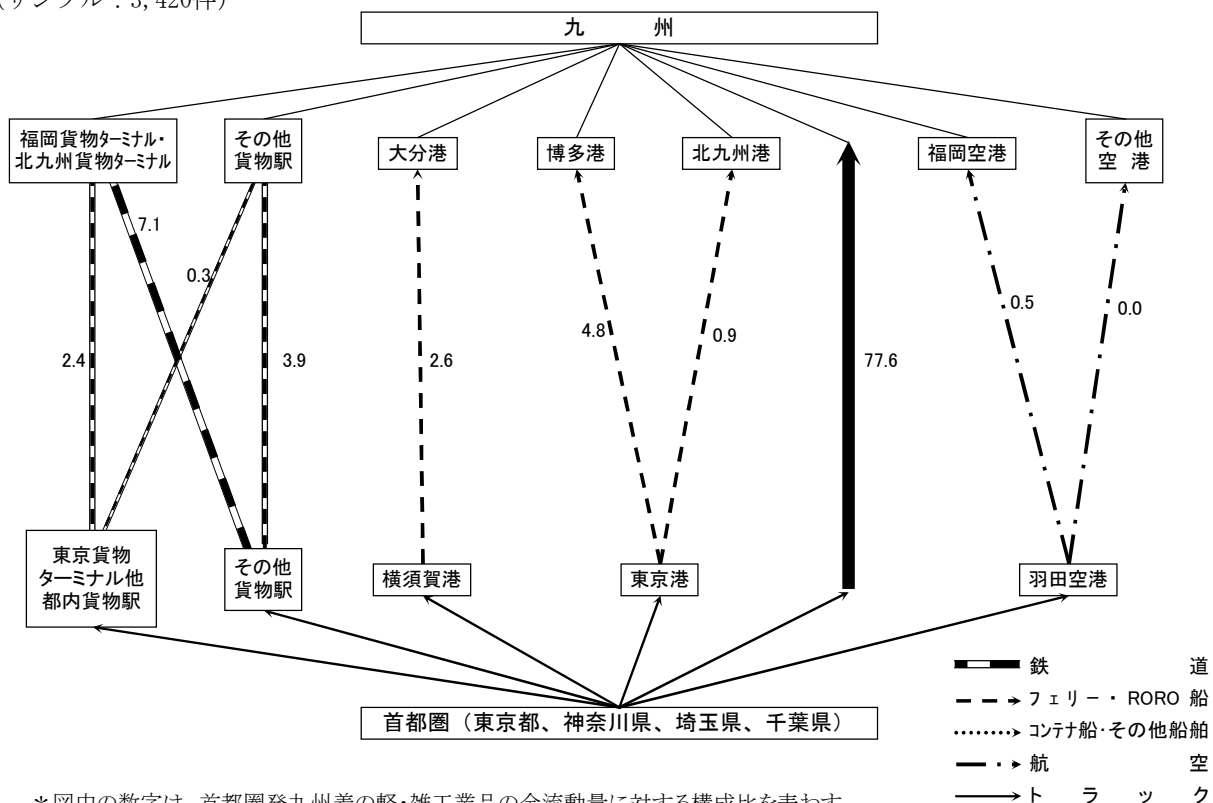
【首都圏 → 九 州：2010年】

（サンプル：5,582件）



【首都圏 → 九 州：2005年】

（サンプル：3,420件）



* 図中の数字は、首都圏発九州着の軽・雑工業品の全流動量に対する構成比を表わす。
注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

3) 近畿発九州向け貨物の輸送経路

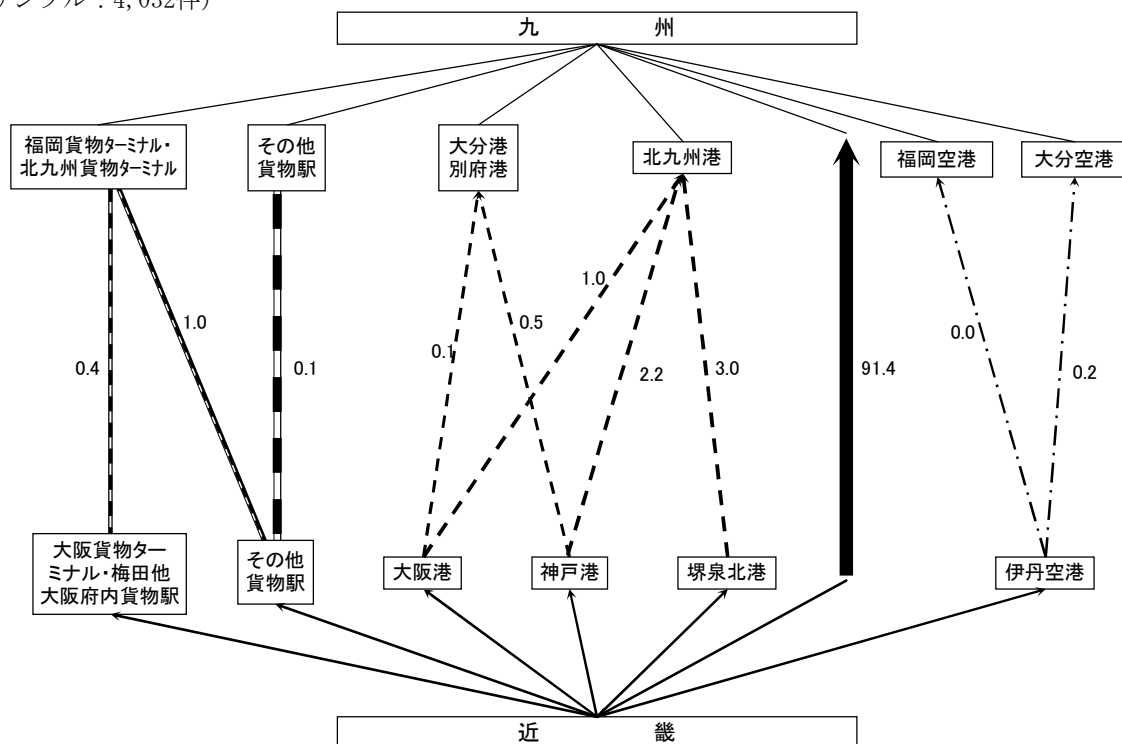
近畿発九州向けの場合は、トラック利用（陸送）が91.4%を占めており、フェリー・ROR船利用は6.8%にとどまっている。航路的には、大阪港、神戸港、堺泉北港（泉大津港）から北九州港、大分港、別府港を結ぶ5航路が利用されており、他の航路については、利用に該当する貨物はなかった。また、鉄道コンテナ利用は1.6%であり、そのほとんどは福岡貨物ターミナル、北九州貨物ターミナル経由の貨物である。航空利用の貨物は0.2%であり、伊丹～福岡便、伊丹～大分便のみ利用貨物があった。

2005年と比較すると、陸送の割合は12.2ポイントも増大しているが、実際にはフェリー利用があるにも関わらず、調査対象事業所がフェリー利用を把握していないために、フェリー利用なし（＝陸送）となるケースも想定されるため、陸送分の貨物流動の中にもフェリー利用貨物が含まれている可能性はあるものと推察される。

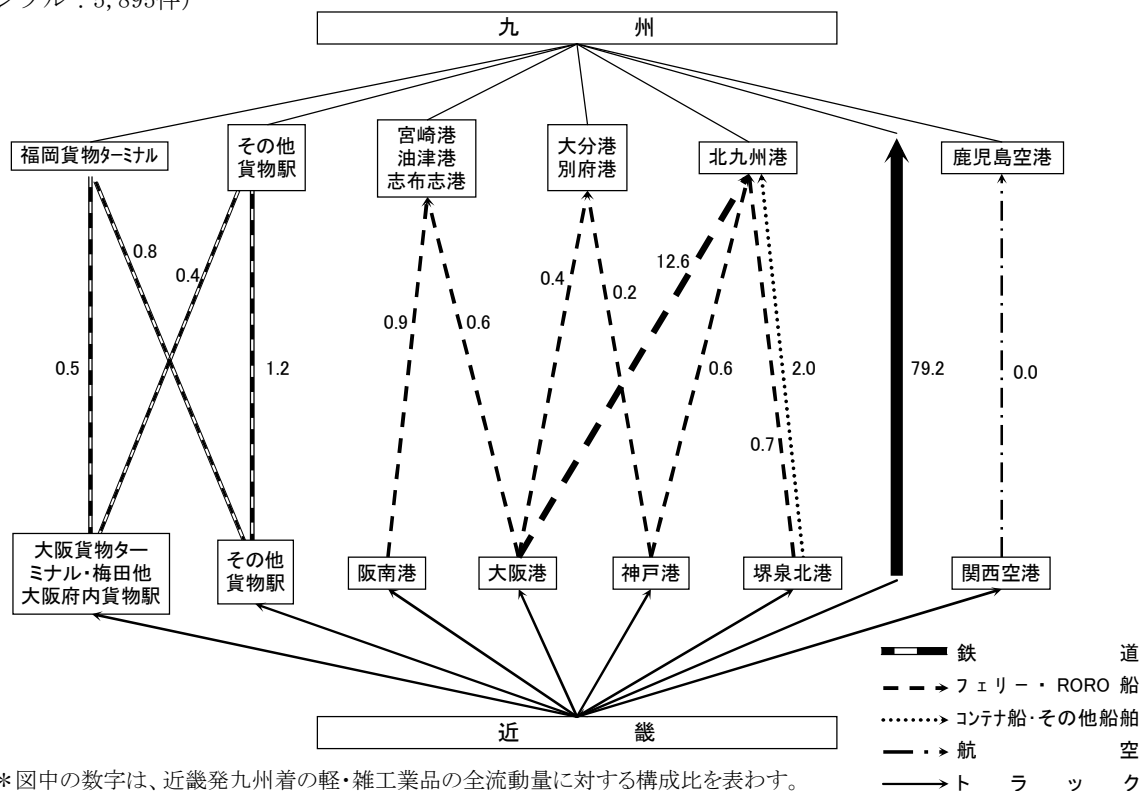
図 3 - 3 - 41 近畿発九州向け貨物（軽・雑工業品）の輸送経路（重量ベース）

（3日間調査 単位：％）

【近 畿 → 九 州：2010年】
（サンプル：4,032件）



【近 畿 → 九 州：2005年】
（サンプル：5,895件）



* 図中の数字は、近畿発九州着の軽・雑工業品の全流動量に対する構成比を表わす。
注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

（１１）静脈物流の動向

環境への関心の高まりとともに、静脈物流に関する詳細な統計データ整備の必要性の観点から、2005年調査では静脈物流関連の品目を「特殊品」から独立させ、新たに「排出物」という品類にするとともに、排出物に属する品目も他の廃棄物関連統計との整合を考慮し、2000年調査の7分類から13分類へと変更している。そこで、引き続き静脈関連品目（排出物）の流動実態について分析する。

１）発産業別流動量・流動ロット

2010年（3日間調査）における排出物の流動量は105.8万トンである。2005年と比較すると、全流動量が8.3%減少しているのに対し（図3-2-1）、排出物は5.7%増加している。この結果、全流動量に占める比率は4.5%となり、2005年（3.9%）に比べ0.6ポイント高まるなど、静脈物流のウェイトが高まっていることがうかがえる。

発産業別（重量ベース）にみると、卸売業が52.8万トンで最も多く排出物全体の49.9%を占めている。次いで多いのは製造業の39.3万トン（37.2%）であり、この2産業で全体の87.0%を占める。さらに業種別にみると、卸売業で最も流動量が多いのは再生資源卸売業であり、卸売業のほとんど、また、全流動量の48.5%は再生資源卸売業発の貨物である。製造業では、窯業・土石製品製造業と鉄鋼業発の貨物のウェイトが高く、この2業種で全流動量の27.7%を占めている。従って、排出物はこの3業種で全体の76.2%を占めることになる。

2005年と比較すると、流動量の多い卸売業と製造業の流動量は減少したが、鉱業と倉庫業では流動量が増加しており、特に鉱業が大幅に増加したことにより、排出物全体の流動量増大に結びついている。

次に、流動ロットをみると、排出物の流動ロットは5.9トンであり、全3日間流動量の流動ロット（0.95トン：図3-2-2）に比べ、約6倍の大きさとなっている。また、2005年（8.1トン）と比較すると、流動ロットは27.7%小さくなっている。発産業別にみると、最も流動ロットが大きいのは鉱業（164.0トン）である。以下、製造業（16.5トン）、倉庫業（16.0トン）、卸売業（3.4トン）の順であり、卸売業を除く3産業で流動ロットは大きくなっている。

図 3 - 3 - 42 発産業別排出物流動量

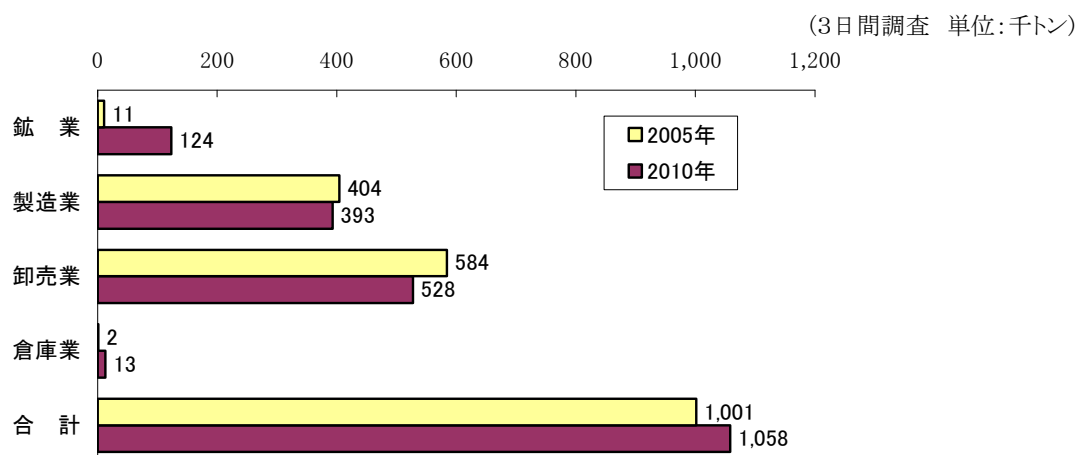


表3-3-22 排出物の発産業業種別流動量

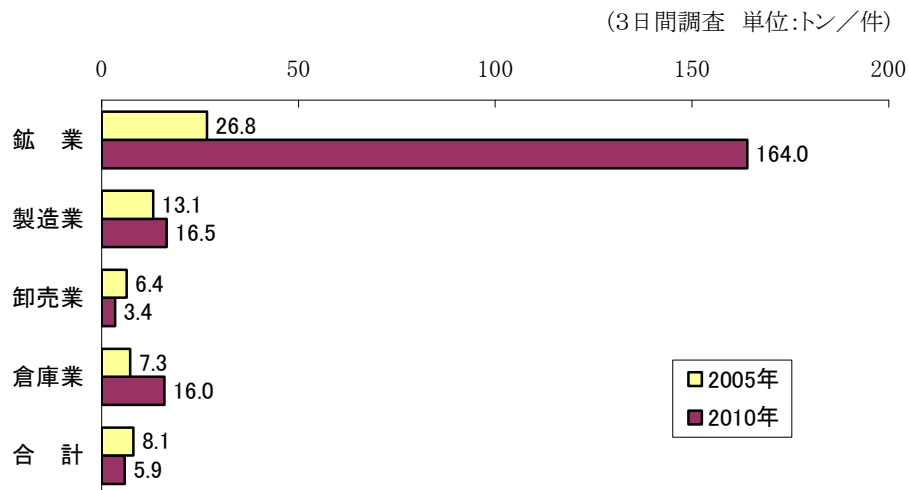
(3日間調査 単位:トン、%)

産業	業 種	2005年		2010年		全流動量に 占める排出 物の比率	2010年 ／2005年
		排出物 流動量	構成比	排出物 流動量	構成比		
鉱業	金属炭・亜炭						-
	石油・天然ガス						-
	採石業・砂利・玉石採取	10,588	1.1%	14,280	1.3%	1.0%	34.9%
	窯業原料用鉱物	483	0.0%	109,400	10.3%	13.7%	22563.1%
	その他の鉱業			60	0.0%	1.1%	-
	計	11,071	1.1%	123,740	11.7%	5.4%	1017.7%
製造業	食料・たばこ・飼料	4,278	0.4%	4,413	0.4%	0.5%	3.2%
	繊維	834	0.1%	192	0.0%	0.2%	-83.4%
	木材・木製品	990	0.1%	4,590	0.4%	0.5%	-77.0%
	家具・装飾品	66	0.0%	158	0.0%	1.8%	363.8%
	パルプ・紙・紙加工品	10,531	1.1%	14,311	1.4%	0.3%	139.9%
	印刷・関連業	1,582	0.2%	655	0.1%	2.4%	35.9%
	化学	4,913	0.5%	12,200	1.2%	0.4%	-58.6%
	石油製品・石炭製品	26,902	2.7%	21,898	2.1%	1.0%	148.3%
	プラスチック製品	1,311	0.1%	6,547	0.6%	1.6%	-18.6%
	ゴム製品	170	0.0%	264	0.0%	2.9%	399.5%
	なめし革・同製品・毛皮					0.1%	55.2%
	窯業・土石製品	30,450	3.0%	148,989	14.1%	-	-
	鉄鋼	279,485	27.9%	144,019	13.6%	2.7%	389.3%
	非金属	5,506	0.5%	11,920	1.1%	7.8%	-48.5%
	金属製品	2,646	0.3%	2,192	0.2%	5.4%	116.5%
	(一般機械器具+精密機械器具)	4,188	0.4%	803	0.1%	0.5%	-17.2%
	はん用機械器具	-	-	384	0.0%	-	-80.8%
	生産用機械器具	-	-	313	0.0%	0.4%	-
	業務用機械器具	-	-	107	0.0%	0.3%	-
	電子部品・デバイス・電子回路	2,287	0.2%	1,491	0.1%	0.3%	-
	電気機械器具	1,117	0.1%	1,390	0.1%	5.2%	-34.8%
	情報通信機械器具	304	0.0%	90	0.0%	0.9%	24.4%
	輸送用機械器具	18,708	1.9%	14,328	1.4%	0.4%	-70.3%
	その他の製造業	205	0.0%	1,572	0.1%	2.2%	-23.4%
	計	404,484	40.4%	393,350	37.2%	4.2%	667.1%
卸売業	各種商	6	0.0%			2.6%	-2.8%
	繊維	306	0.0%	56	0.0%		
	衣服・身の回り品					2.1%	-100.0%
	農畜産物・水産物	63	0.0%	183	0.0%	0.0%	-
	食料・飲料	62	0.0%			0.0%	191.0%
	建築材料	12,503	1.2%	4,592	0.4%	0.0%	-100.0%
	化学	107	0.0%			0.3%	-63.3%
	鉱物・金属材料	3,246	0.3%	698	0.1%	0.3%	-100.0%
	再生資源	495,432	49.5%	513,517	48.5%	0.1%	-78.5%
	一般機械器具	525	0.1%	300	0.0%	92.2%	3.7%
	自動車	70,757	7.1%	7,892	0.7%	0.3%	-42.8%
	電気機械器具	872	0.1%	4	0.0%	0.3%	-88.8%
	その他の機械器具	4	0.0%	36	0.0%	0.0%	-99.5%
	家具・建具・じゅう器	196	0.0%	12	0.0%	0.4%	858.3%
倉庫業	医薬品・化粧品	4	0.0%			0.0%	-93.8%
	その他の卸売業	15	0.0%	364	0.0%	0.0%	-100.0%
	計	584,099	58.3%	527,653	49.9%	0.2%	2280.6%
	1・2・3類	1,239	0.1%	3,647	0.3%	13.4%	-9.7%
	野貯蔵品(建屋)	521	0.1%	9,454	0.9%	0.3%	194.4%
倉庫業	危険品(タンク)	1	0.0%	282	0.0%	3.4%	1714.3%
	危険品(面蔵)	3	0.0%	1	0.0%	0.1%	-
	水冷					0.0%	-
	計	1,763	0.2%	13,384	1.3%	0.0%	-49.0%
合 計		1,001,416	100.0%	1,058,126	100.0%	0.6%	659.1%

注) ・日本標準産業分類の改訂に伴い、製造業のはん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具は、2005年調査の一般機械器具、精密機械器具より業種分類を変更

・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図 3-3-43 排出物の発産業別流動ロット



2) 排出物の品目別流動量・流動ロット

排出物の品目別流動量（重量ベース）をみると、金属スクラップが37.9%で最も多く、以下、その他の産業廃棄物（19.1%）、鋳さい（17.1%）、古紙（13.6%）の順となっており、この4品目で全体の87.8%を占めている。

2005年と比較すると、上記の4品目では、その他の産業廃棄物（25.6%減）、古紙（22.4%減）は流動量が減少したが、鋳さい（49.7%増）、金属スクラップ（12.1%増）では増加している。このほか、廃プラスチック類、燃え殻、ばいじんなどで流動量が多くなっている。

発業種別で流動量の多い3業種についてみると、再生資源卸売業は金属スクラップ（50.2%）、古紙（24.4%）の2品目で74.7%を占める。窯業・土石製品製造業は、鋳さいが86.5%を占めており、鉄鋼業はほぼ金属スクラップ（61.1%）、鋳さい（30.7%）の2品目で占められている。

流動ロットをみると、鋳さい、ばいじん、廃自動車が各々67.7トン、67.6トン、30.5トンとロットが大きくなっているが、他の品目はほとんどが10トン以下である。

図 3 - 3 - 44 排出物の品目別流動量

(3日間調査 単位:千トン)

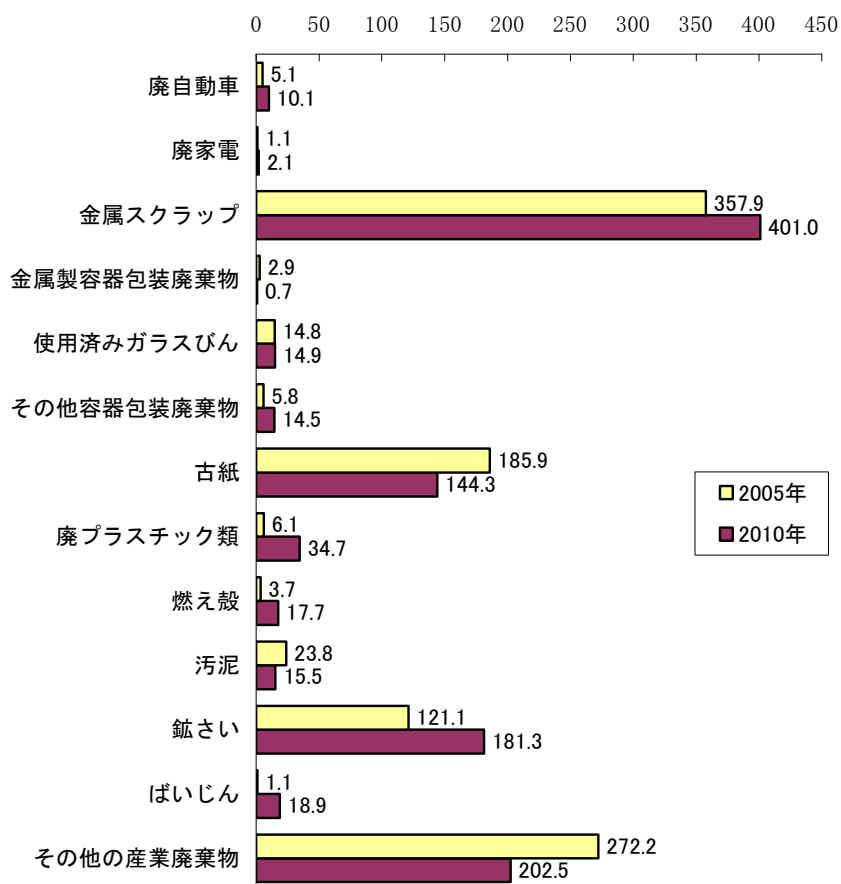


図 3 - 3 - 45 排出物流動量の品目構成

(3日間調査 単位:千トン, %)

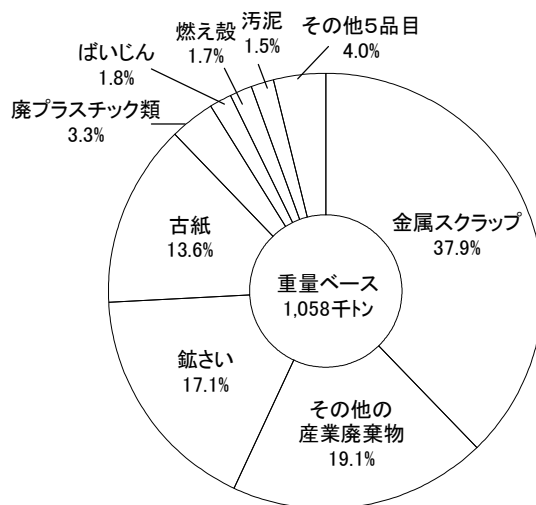


表 3-3-23 排出物出荷主要 3 業種における排出物品目構成（重量ベース）

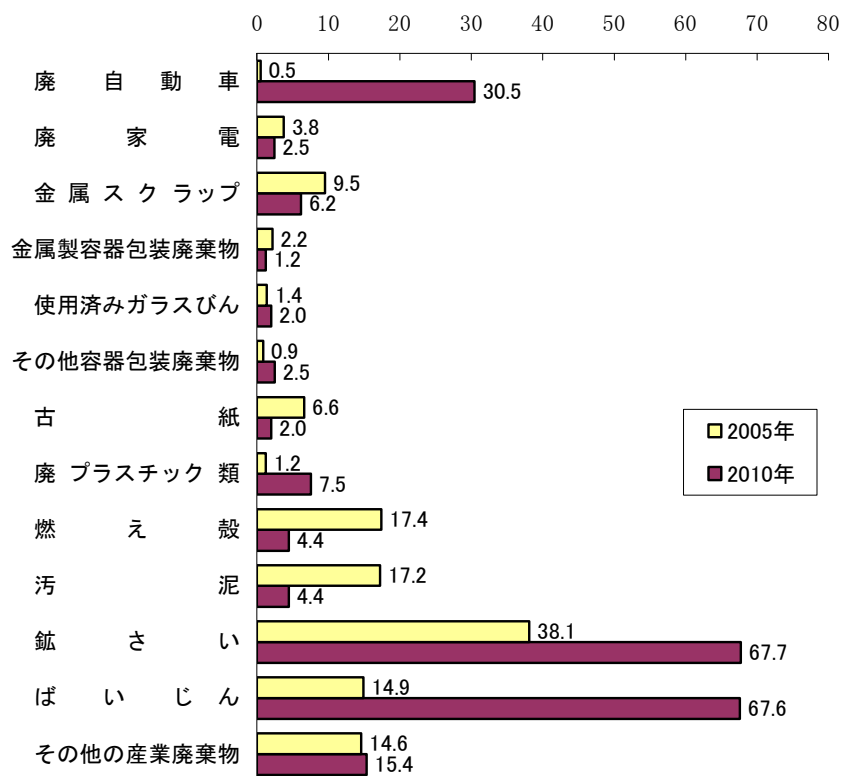
（3日間調査 単位:トン, %）

	再生資源卸売業			窯業・土石製品製造業			鉄鋼業		
	品 目	流動量	構成比	品 目	流動量	構成比	品 目	流動量	構成比
	合 計	548,358	100.0%	総 計	148,993	100.0%	総 計	144,291	100.0%
1	金属スクラップ	275,515	50.2%	鋳 さ い	128,903	86.5%	金属スクラップ	88,094	61.1%
2	古 紙	133,856	24.4%	その他の産業廃棄物	14,679	9.9%	鋳 さ い	44,233	30.7%
3	廃プラスチック類	27,110	4.9%	ば い じ ん	4,685	3.1%	ば い じ ん	6,036	4.2%
4	その他の産業廃棄物	26,889	4.9%	燃 え 殻	598	0.4%	古 紙	4,420	3.1%
5	燃 え 殻	15,305	2.8%	廃プラスチック類	119	0.1%	その他の産業廃棄物	964	0.7%
	そ の 他 8 品 目	34,842	6.4%	そ の 他 8 品 目	5	0.0%	そ の 他 8 品 目	272	0.2%

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図 3-3-46 排出物の品目別流動ロット

（3日間調査 単位:トン/件）



3) 排出物の代表輸送機関分担

排出物の代表輸送機関の分担状況をみると、自家用トラック（37.6%）と一車貸切（37.4%）が同水準のシェアとなっている。トレーラ・宅配便等混載等を加えた営業用トラック計でみるとシェアは52.7%となる。トラック以外の輸送機関では、その他船舶が8.7%を占める。全3日間流動量と比較すると、営業用トラックのシェアは8.5ポイント低く、逆に自家用トラックは、14.5ポイント高くなっており、また、2005年と比べると、自家用トラック、その他船舶のシェアは拡大しており、営業用トラックは低下している。

品目別に代表輸送機関分担をみると、流動ロットが大きい鉱さい、ばいじんは、その他船舶のシェアが各々39.2%、56.2%と他の品目に比べ高くなっている。この2品目を除く品目ではトラックのシェアが90%以上である。このうち、流動量が多い品目についてみると、その他の産業廃棄物は営業用トラックのシェアが84.6%と高いが、金属スクラップは営業用トラックと自家用トラックのシェアがほぼ同じであり、古紙は自家用トラックのシェアが50%を超えている。

流動ロットをみると、その他船舶が942.3トンで最も大きく、全3日間流動量におけるその他船舶の流動ロット（337.6トン）と比べても、3倍近いロットとなっている。また、トラックでは自家用トラックが3.02トン、一車貸切が10.14トン、トレーラが21.82トンであり、自家用トラックと一車貸切については、やはり全3日間流動量における流動ロット（表3-2-4）に比べロットは約3倍となっている。

表 3-3-24 排出物の代表輸送機関別流動量（重量ベース）

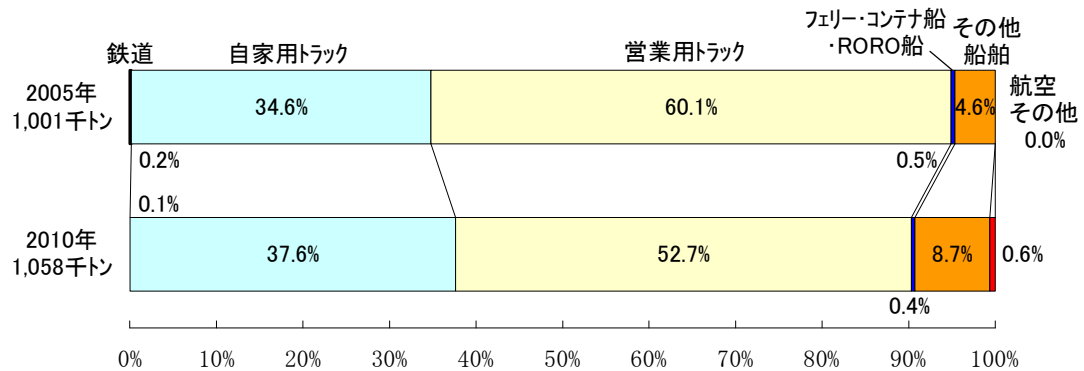
（3日間調査 単位：トン，％）

代表輸送機関	2005年調査		2010年調査		シェアの変化 (ポイント)	(参考) 全流動量 のシェア
		シェア		シェア		
鉄道コンテナ	1,689	0.17%	556	0.05%	-0.12	0.49%
車扱・その他		0.00%		0.00%	0.00	0.33%
鉄 道（計）	1,689	0.17%	556	0.05%	-0.12	0.82%
自家用トラック	346,928	34.64%	397,898	37.60%	2.96	23.08%
宅配便等混載	1,679	0.17%	55	0.01%	-0.16	3.71%
一 車 貸 切	495,085	49.44%	395,712	37.40%	-12.04	48.37%
トレーラ	104,851	10.47%	161,541	15.27%	4.80	9.07%
営業用トラック（計）	601,615	60.08%	557,307	52.67%	-7.41	61.15%
トラック(計)(除くフェリー)	948,543	94.72%	955,205	90.27%	-4.45	84.22%
フェリー	4,493	0.45%	289	0.03%	-0.42	0.77%
トラック（計）	953,036	95.17%	955,494	90.30%	-4.87	84.99%
コンテナ船		0.00%	0	0.00%	0.00	0.04%
RORO船	232	0.02%	3,669	0.35%	0.32	0.34%
その他船舶	46,355	4.63%	91,738	8.67%	4.04	8.85%
海 運（計）	46,588	4.65%	95,408	9.02%	4.36	9.23%
フェリー・コンテナ船・RORO船（計）	4,725	0.47%	3,958	0.37%	-0.10	1.15%
航 空	0	0.000%	0	0.000%	0.000	0.013%
そ の 他	104	0.01%	6,669	0.63%	0.62	4.94%
合 計	1,001,416	100.00%	1,058,126	100.00%	—	100.00%

注) 四捨五入の関係で合計およびシェアの変化が合わない場合がある。

図 3-3-47 排出物流動量の代表輸送機関分担

(3日間調査 単位千トン, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

表 3-3-25 排出物の品目別代表輸送機関分担・流動ロット

(単位: %, トン/件)

	代表輸送機関 品目	鉄道			トラック							海運				航空	その他	合計
		鉄道 コンテナ	車扱・ その他	計	自家用 トラック	営業用トラック			フェリー	計	コンテナ 船	RORO 船	その他 船舶	計				
						宅配便 等混載	一車 貸切	トレーラ										
輸送機関 分担（重量ベース）	廃自動車				39.8		29.9	30.3	60.2		100.0						100.0	
	廃家電				1.6	0.1	98.4		98.4		100.0						100.0	
	金属スクラップ	0.0		0.0	46.8	0.0	22.7	26.6	49.4	0.0	96.2			2.1	2.1		100.0	
	金属製容器包装廃棄物				17.4	0.3	82.2		82.6		100.0						100.0	
	使用済みガラスびん				42.1		57.3		57.3	0.5	100.0						100.0	
	その他容器包装廃棄物				71.5	0.1	28.4		28.5		100.0					0.0	100.0	
	古紙				55.3	0.0	19.3	22.6	41.9	0.0	97.3	2.5	0.2	2.7			100.0	
	廃プラスチック類				52.9	0.0	44.8	2.3	47.1		100.0						100.0	
	燃え殻	0.8		0.8	86.7		12.0	0.5	12.5		99.2						100.0	
	汚泥				37.2		53.2	1.2	54.4		91.6			8.4	8.4		100.0	
流動ロット	銻さいじん	0.0		0.0	21.5		36.8	2.4	39.3	0.0	60.8			39.2	39.2		100.0	
	ばいじん	1.5		1.5	0.2		30.0	12.1	42.1		42.3			56.2	56.2		100.0	
	その他の産業廃棄物	0.0		0.0	15.4	0.0	79.0	5.6	84.6	0.0	100.0						100.0	
	排出物（計）	0.1		0.1	37.6	0.0	37.4	15.3	52.7	0.0	90.3		0.3	8.7	9.0	0.0	0.6	100.0
	廃自動車				53.25		32.71	18.68	23.74		30.47						30.47	
	廃家電				5.41	0.01	3.54		2.44		2.46						2.46	
	金属スクラップ	10.45		10.45	4.01	0.05	7.19	20.86	10.95	19.00	5.94			386.8	386.8		6.17	
	金属製容器包装廃棄物				0.81	0.01	2.93		1.41		1.25						1.25	
	使用済みガラスびん				2.54		1.73		1.73	20.00	2.01						2.01	
	その他容器包装廃棄物				2.16	0.03	5.43		3.95		2.48					0.01	2.48	
流動ロット	古紙				1.24	0.15	5.01	22.96	8.62	20.09	1.96		14.8	19.3	15.0		2.01	
	廃プラスチック類				8.02	0.01	7.34	4.98	7.04		7.53						7.53	
	燃え殻	9.70		9.70	4.00		15.29	15.33	15.29		4.41						4.43	
	汚泥				145.28		2.40	15.47	2.45		4.08			630.0	630.0		4.45	
	銻さいじん	3.50		3.50	38.93		43.18	57.15	43.85	15.00	41.93			1,522.1	1,522.1		67.73	
	ばいじん	19.50		19.50	8.87		30.74	36.64	32.23		31.86			756.4	756.4		67.59	
	その他の産業廃棄物	0.31		0.31	5.24	0.33	23.58	29.58	23.69	13.29	15.36						15.35	
	排出物（計）	10.57		10.57	3.02	0.05	10.14	21.82	11.71	17.57	5.32		14.8	942.3	276.5	0.01	504.5	5.88

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

4) 排出物の発都道府県別流動量・流動ロット

発都道府県別に流動量をみると、大分県が12.4%で最も多く、以下、東京都（11.2%）、愛知県（10.9%）、大阪府（8.9%）、神奈川県（7.1%）の順であり、大分県を除くと、大都市を擁する都府県が上位に位置している。

流動量が多い品目についてみると、金属スクラップは神奈川県(14.4%)、大阪府(13.8%)、東京都(9.1%)、福岡県(5.1%)、愛知県(4.4%)の順に流動量が多く、やはり大都市を擁する都府県が上位に位置している。一方、その他の産業廃棄物は、大分県が53.7%を占め、発県が特化している。鋳さいは、愛知県(42.4%)、千葉県(15.7%)、岡山県(14.5%)、大分県(9.7%)と、大規模製鉄所が立地している県が上位に位置しており、この4県で全体の82.3%を占めている。古紙は、東京都が40.5%を占め、次いで大阪府（13.6%）となり、この上位2県で50%以上を占める。

このように、排出物は大都市を擁する都府県や特定業種の大規模事業所が立地している県からの流動量が多くなっている。

表 3－3－26 排出物の流動量上位 10 発都道府県

(3日間調査 単位%)

順位	排出物(計)		金属スクラップ		その他の産業廃棄物	
	発都道府県	構成比	発都道府県	構成比	発都道府県	構成比
1	大分県	12.4%	神奈川県	14.4%	大分県	53.7%
2	東京都	11.2%	大阪府	13.8%	千葉県	6.7%
3	愛知県	10.9%	東京都	9.1%	三重県	6.6%
4	大阪府	8.9%	福岡県	5.1%	茨城県	5.6%
5	神奈川県	7.1%	愛知県	4.4%	熊本県	4.9%
6	千葉県	6.5%	新潟県	4.4%	石川県	3.0%
7	岡山県	4.1%	宮城県	3.7%	兵庫県	3.0%
8	福岡県	3.5%	熊本県	3.7%	愛知県	2.0%
9	兵庫県	2.8%	兵庫県	3.6%	静岡県	1.6%
10	新潟県	2.7%	千葉県	3.5%	福島県	1.3%
	その他府県	30.0%	その他府県	34.2%	その他府県	11.7%
順位	鋳 さい		古 紙			
	発都道府県	構成比	発都道府県	構成比		
1	愛知県	42.4%	東京都	40.5%		
2	千葉県	15.7%	大阪府	13.6%		
3	岡山県	14.5%	千葉県	6.5%		
4	大分県	9.7%	静岡県	6.3%		
5	青森県	6.5%	兵庫県	5.4%		
6	福岡県	3.8%	岡山県	4.3%		
7	香川県	3.0%	愛知県	3.8%		
8	宮崎県	2.1%	宮城県	3.3%		
9	兵庫県	0.6%	新潟県	2.3%		
10	神奈川県	0.5%	栃木県	2.2%		
	その他府県	1.0%	その他府県	11.9%		

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

3-4. 関連データを活用した分析

(1) 産業活動と純流動量の量的変化の状況

1) 産業業種別出荷量の推移

全国貨物純流動調査における年間出荷量は、90年調査（89年実績：3,610百万トン）をピークにして一貫した減少傾向を辿っている。90年調査から95年調査（94年実績：3,556百万トン）にかけての出荷量の減少（1.5%減）は、バブル経済の崩壊などによる個人消費を中心に国内民需の低迷、95年調査から2000年調査（99年実績：3,302百万トン）にかけての減少（7.1%減）および2000年調査～2005年調査（2004年実績：3,062百万トン）にかけての減少（7.3%減）は、生産機能の海外シフトの進展、輸入依存度の増大、建設需要の伸び悩みなどが、出荷量減少の主な要因である。

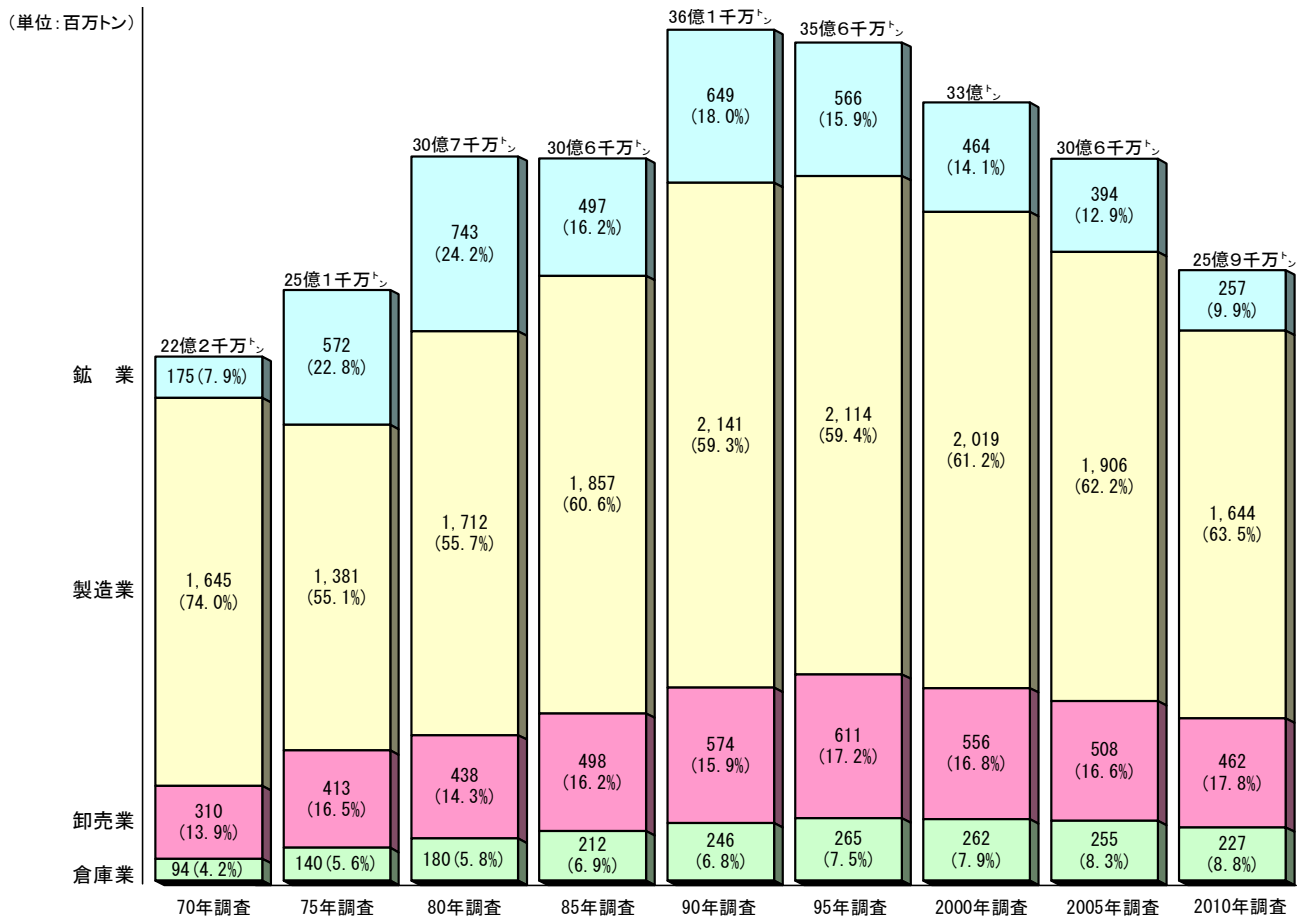
今回の2010年調査（2009年度実績）では、総出荷量が2,590百万トンであり、1975年調査以来の30億トンを超え、過去最大の30億トンを割り込む結果となった。2005年調査と比較すると、本調査において過去最大となる15.4%の大幅な減少となっている。

発産業別に出荷量の推移をみると、4産業とも95年→2000年→2005年→2010年と一貫した減少傾向を示している。なかでも鉱業は、調査毎に10%以上の減少が続いており、特に今回の2010年では、34.8%の大幅な減少となっている。また、製造業も95年→2000年の4.5%減、2000年→2005年の5.6%減に続き、2010年は13.7%減とこれまでにない減少幅となり、また、4産業の中では小幅な減少にとどまっていた倉庫業も、2010年では10%を超える減少となった。このような2010年調査における出荷量減少の要因としては、図3-4-9に示すように恒常的な建設需要の低迷がまず挙げられる。また、2008年9月に発生したリーマンショック後、我が国の鉱工業生産は落ち込みをみせており、年間調査の対象となる2009年度は回復傾向に転じたものの、リーマンショック以前の水準にまでは戻しておらず（図3-4-2、図3-4-3）、このリーマンショックの影響が色濃く残ったことも、出荷量減少の要因と推察される。

業種別の動向をみると、鉱業では建設資材の砂利・砂を主として出荷している砕石業・砂・砂利・玉石採取業の量的落ち込みが大きくなっている。製造業では、全業種において出荷量が減少した。減少率が20%以上であるのは、なめし革・同製品・毛皮（34.1%減）、家具・装備品（23.1%減）、木材・木製品（21.8%減）、鉄鋼（21.6%減）、繊維（20.4%減）、窯業・土石製品（20.1%減）である。このうち減少量も大きいのは、生コンクリートやセメント製品等を出荷する窯業・土石製品と鉄鋼であり、この2業種で製造業全体の減少量の74%を占めるなど、建設需要低迷の影響を反映した結果となっている。また、はん用・生産用・業務用機械器具（18.5%減）、電気機械器具（17.7%減）、電子部品・デバイス・電子回路（17.5%減）など、機械系の業種も軒並み大幅な減少となっている。これらの業種は、輸出のウェイトも高いと想定されることから、リーマンショックに伴う世界的需要減が影響しているものと考えられる。卸売業では、やはり建設関連貨物のウェイトが高い建築材料、鉱物・金属材料などで出荷量の減少量が大きくなっているが、一方で再生資源は唯一出荷量が増加しており、環境やリサイクルへの関心の高まりを反映した結果となっている。

図 3-4-1 産業別年間出荷量の推移

(年間調査 単位:百万トン)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

表 3-4-1 産業別年間出荷量・増減率の推移

(年間調査 単位:千トン, %)

産 業	年 間 出 荷 量				増減率		
	1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	2000 / 1995	2005 / 2000	2010 / 2010
鉱 業	566,209	463,616	393,810	256,838	-18.1%	-15.1%	-34.8%
製造業	2,114,150	2,019,331	1,905,696	1,644,277	-4.5%	-5.6%	-13.7%
卸売業	610,698	556,404	507,631	461,734	-8.9%	-8.8%	-9.0%
倉庫業	264,848	262,358	254,606	227,262	-0.9%	-3.0%	-10.7%
合 計	3,555,905	3,301,709	3,061,743	2,590,111	-7.1%	-7.3%	-15.4%

図 3 - 4 - 2 鋳工業出荷指数と輸出貿易額の推移

(指数, 兆円)

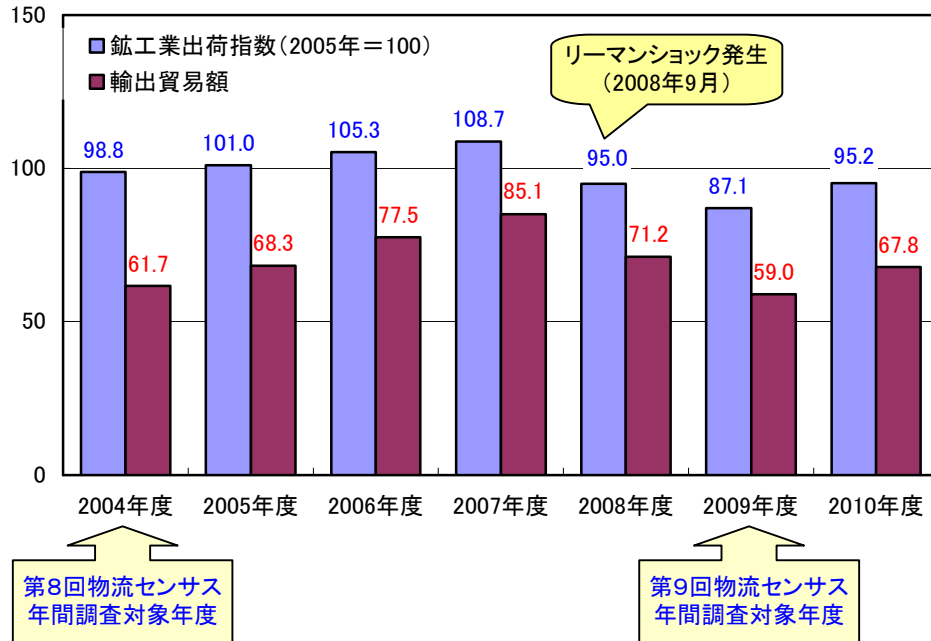


図 3 - 4 - 3 鋳工業出荷指数の月別推移

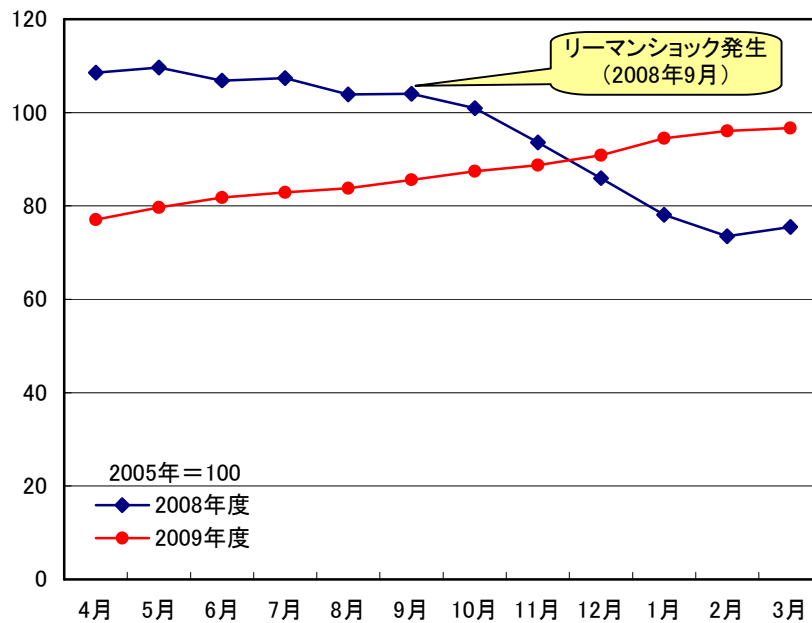
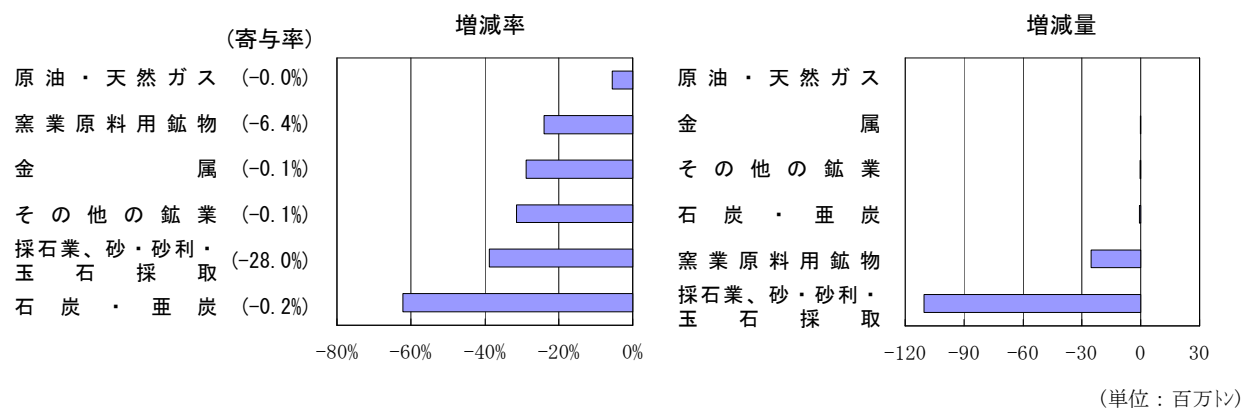
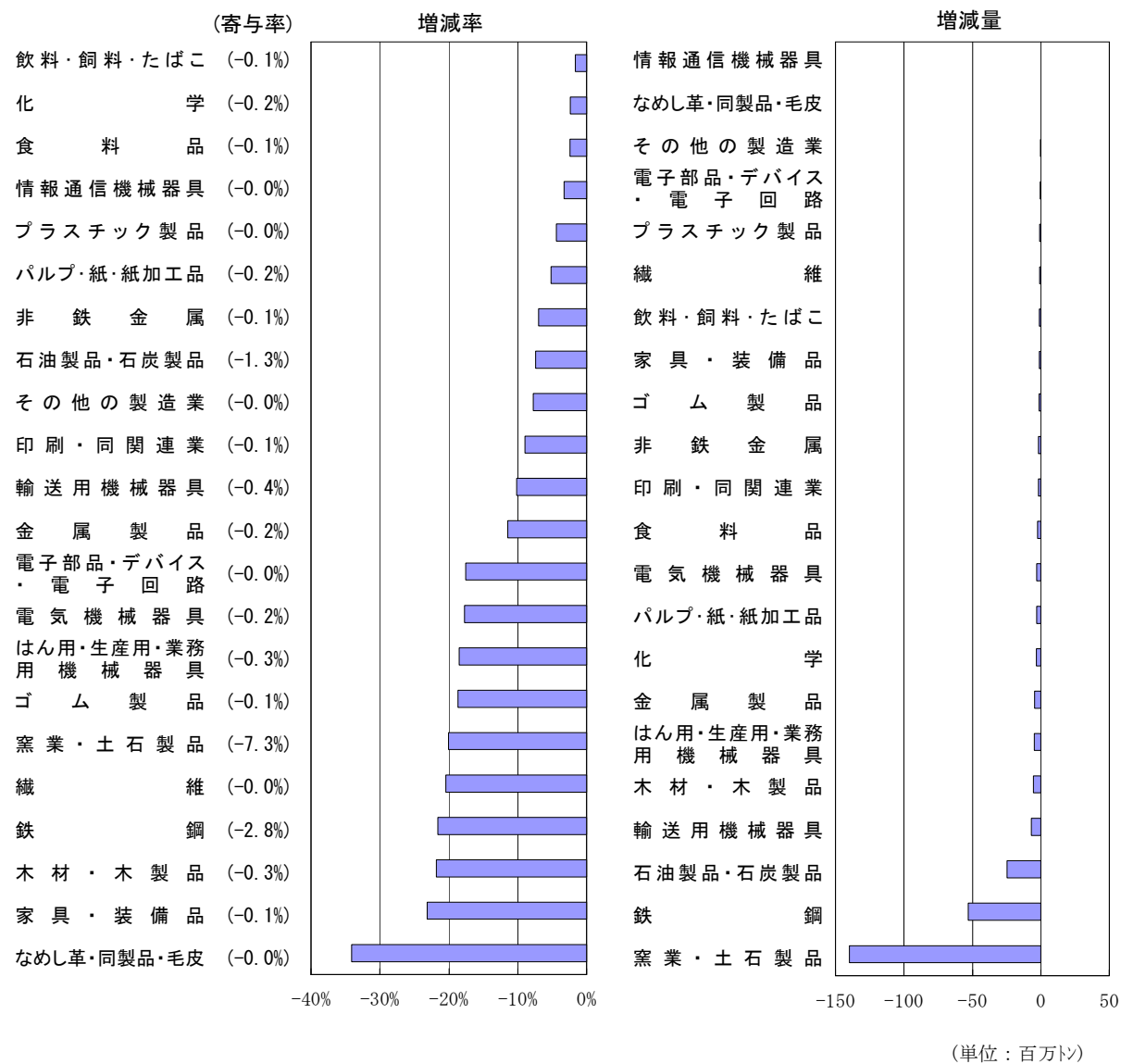


図 3-4-4 年間出荷量の業種別増減率・増減量（対2005年調査）

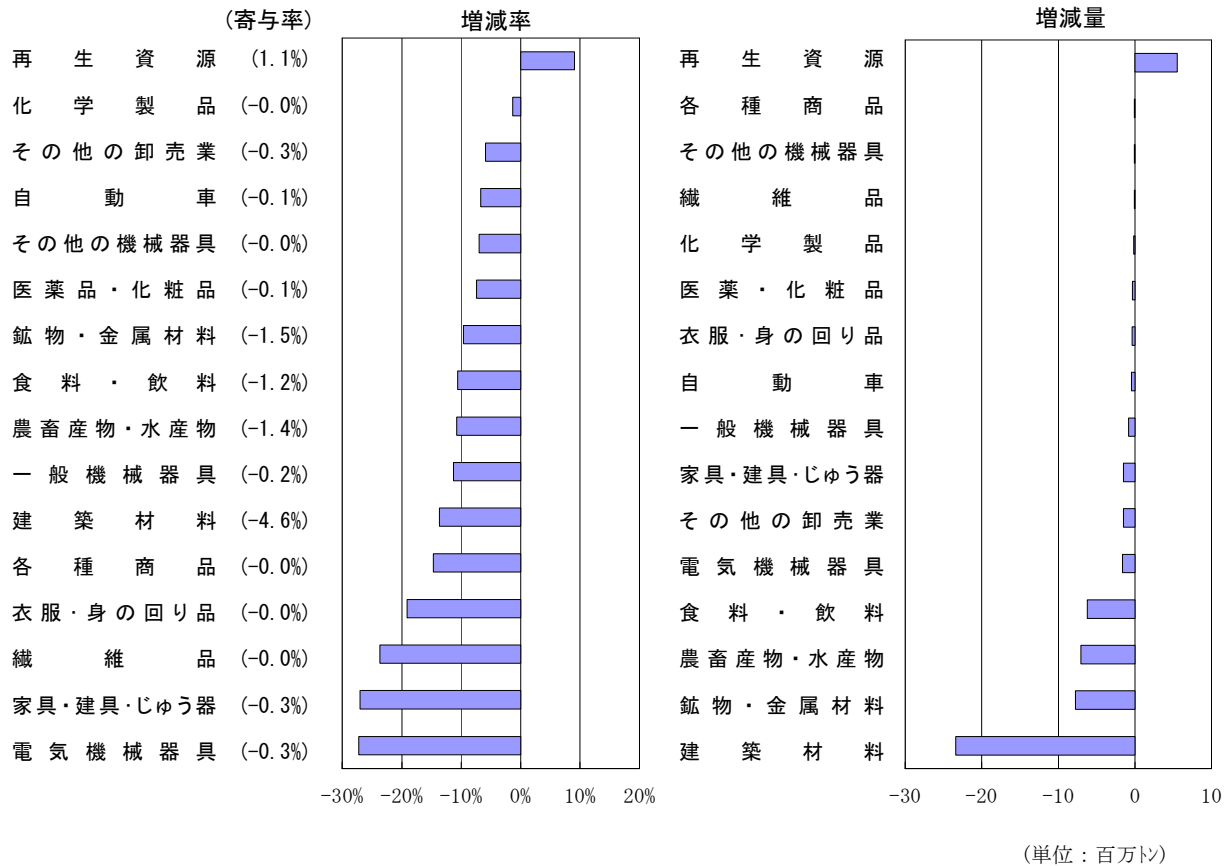
【鉱業】



【製造業】



【卸売業】



【倉庫業】

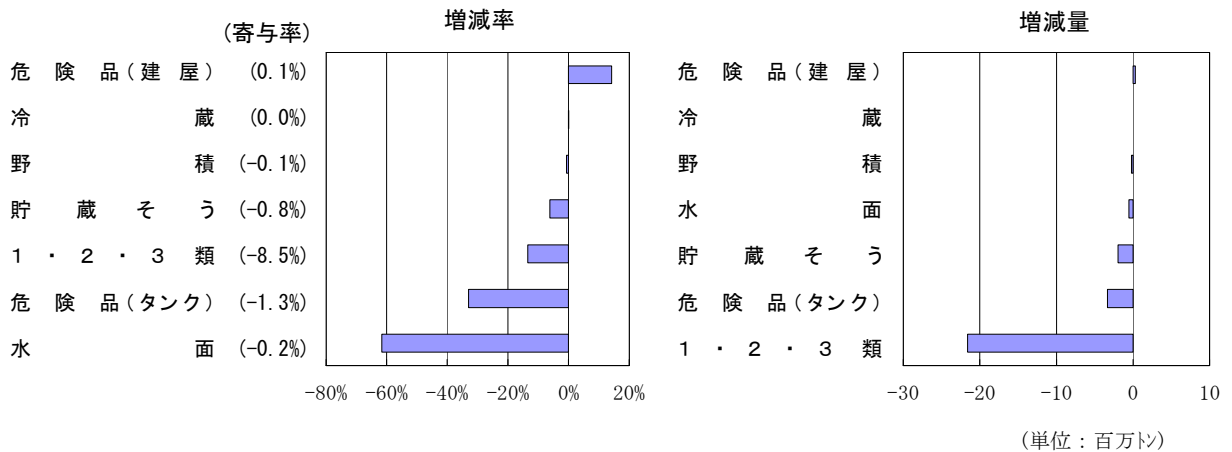
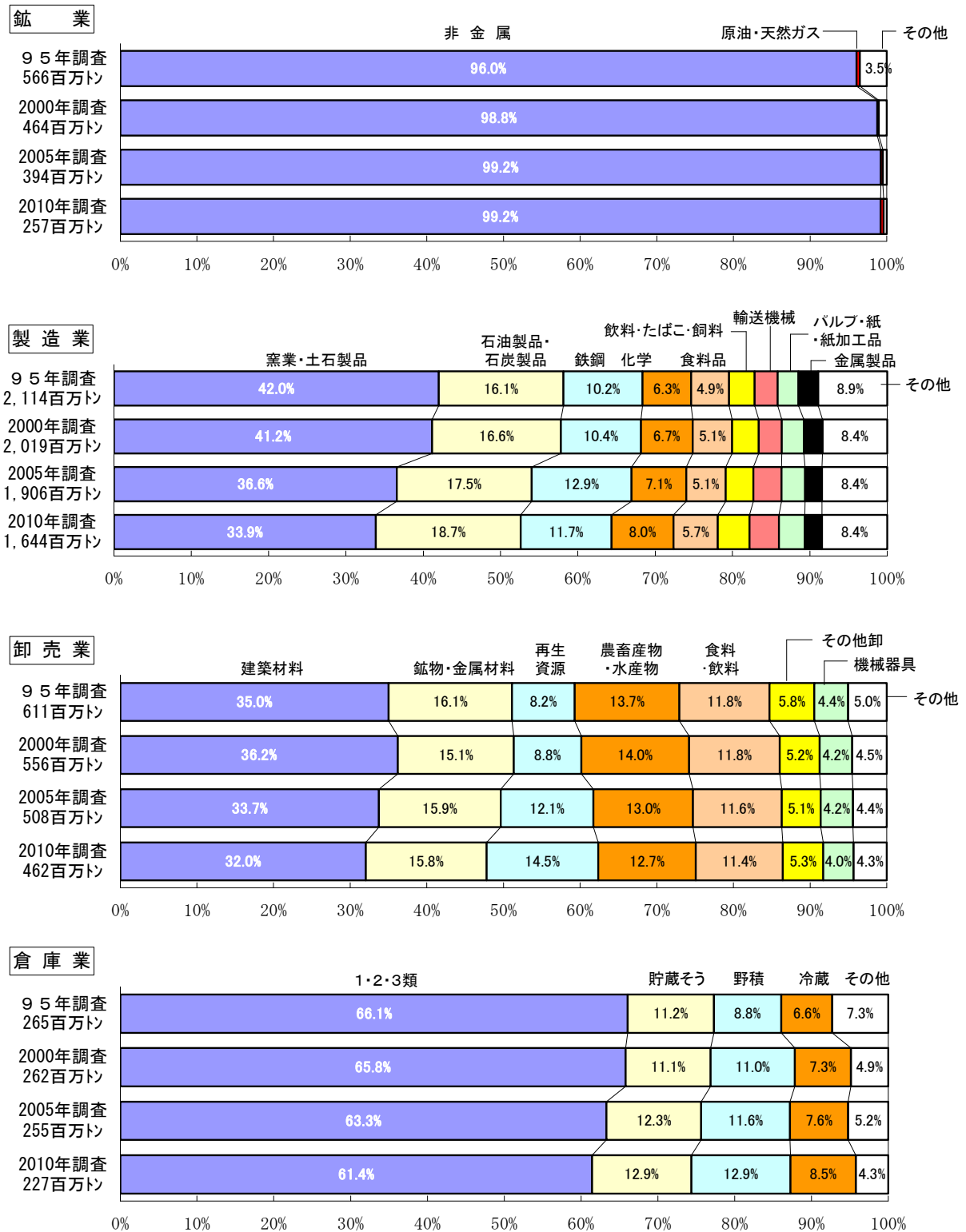


図 3 - 4 - 5 業種構成の推移

(年間調査 単位:百万トン,%)



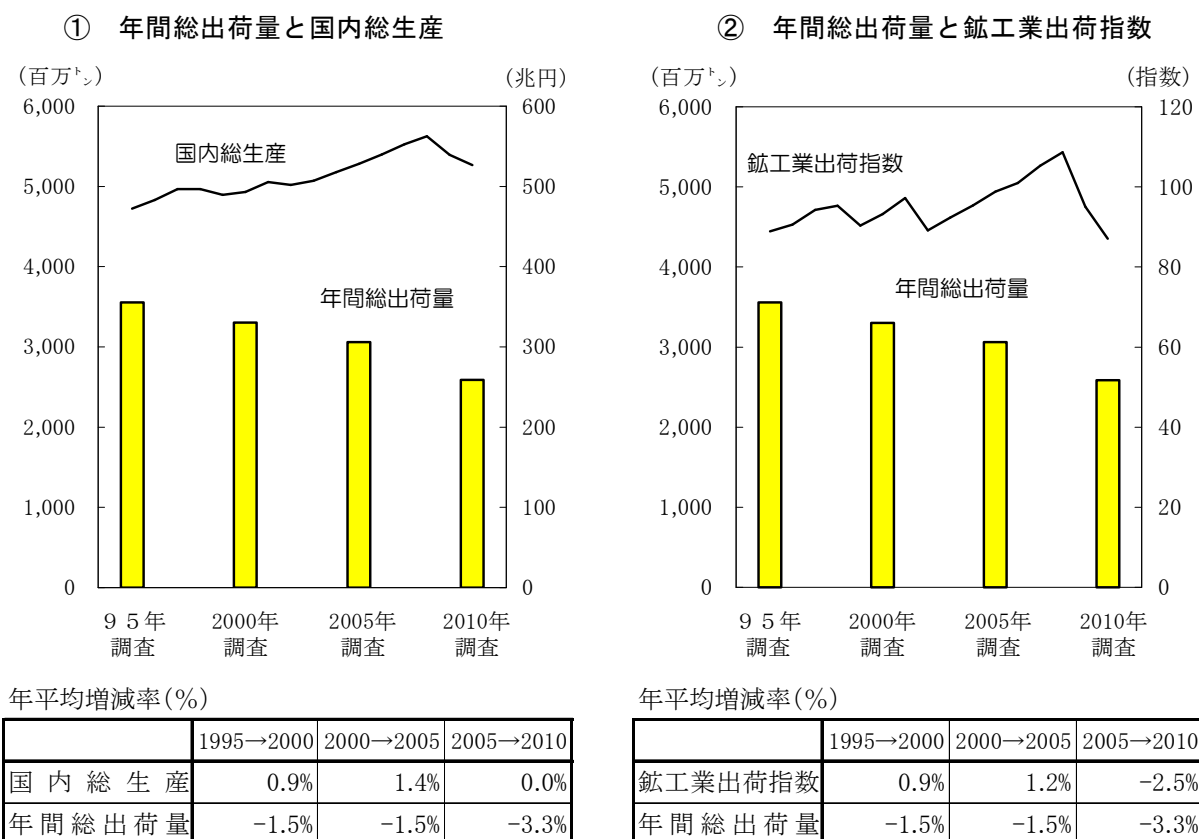
注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

2) 産業別出荷量と主要経済指標との比較

年間出荷量の推移を国内総生産と比較すると、95年→2000年、2000年→2005年と国内総生産がプラスの伸び（各々年平均0.9%増、同1.4%増）を示したのに対し、出荷量は減少傾向（各々年平均1.5%減、同1.5%減）を辿っている。2005年→2010年においても、国内総生産は、リーマンショックの影響はあったものの、ほぼ横ばいで推移しているのに対し、出荷量は減少基調（同3.3%減）を辿っており、年平均増減率の乖離幅も3.3ポイントに拡大している。

鉱工業出荷指数と比較すると、95年→2000年、2000年→2005年と鉱工業出荷指数は、国内総生産に近似した伸びを示しており、マイナスで推移した出荷量との間で、伸びの乖離が生じる結果となっている。2005年→2010年では、リーマンショックの影響を背景に、鉱工業出荷指数は年平均2.5%の減少となり、鉱工業全体が低調に推移したことから、出荷量における年平均増減率との乖離幅も縮小し、出荷量は鉱工業出荷指数と近似した傾向を示す結果となっている。

図3-4-6 年間出荷量と主要経済指標の比較



注) ・各年とも、実績は調査年の実績である。(例：2005年調査→2004年実績)
 ・国内総生産は2000年連鎖価格（内閣府）。
 ・鉱工業生産指数は2005年基準指数（経済産業省）。

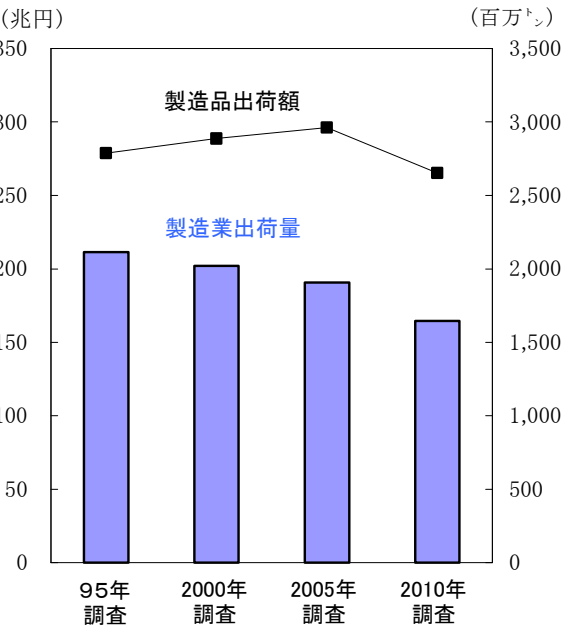
次に、製造業に限定して、年間出荷量と工業統計の製造品出荷額とを比較してみると、95年→2000年→2005年では、年間出荷量が減少傾向であるのに対し、製造品出荷額は増加基調で推移している。また、2005年→2010年では出荷額も減少となったが、出荷量の減少幅は出荷額を上回っている。

製造業を4グループ（業種区分表参照）に分けて、出荷量と出荷額の推移を比較すると、化学系製造業と軽雑系製造業では、出荷量と出荷額は同様に減少傾向を示しているが、軽雑系製造業では、出荷量の減少幅が出荷額よりも小さいという特徴がみられる。金属系製造業も、増減率に差はあるものの、95年→2000年は減少、2000年→2005年は増加、2005年→2010年は減少と同様な傾向を示している。機械系製造業は、95年→2000年で増減の傾向が異なったが、2000年→2005→2010年は同様な傾向を示している。ただし、出荷量は2005年での増加率は出荷額より低く、2010年での減少率は大きくなっている。

このようにみると、機械系製造業では依然として貨物の高付加価値化が進行しているものの、徐々にテンポは緩やかになっていると言える。また、化学系製造業で高付加価値化の傾向が強いが、これは建設関連貨物の落ち込みにより、化学系製造業における窯業土石製品製造業のウェイトが低下したことも影響しているものと推察される。一方で、軽雑系貨物は、出荷額の減少率が出荷量より大きく、高付加価値化と逆の傾向を示している。

図 3－4－7 製造業の業種グループ別にみた年間出荷量と製造品出荷額の比較

① 製造業出荷量と製造品出荷額



年平均増減率(%)

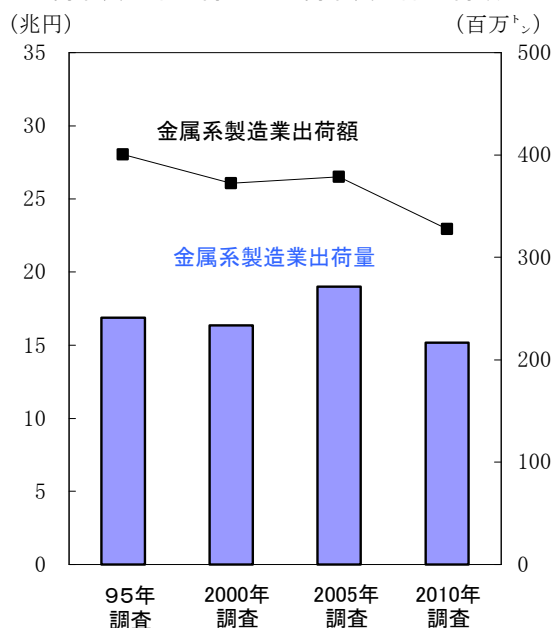
	95→2000	2000→05	2005→10
製造品出荷額	0.7%	0.5%	-2.2%
製造業出荷量	-0.9%	-1.1%	-2.9%

注) 製造品出荷額は「工業統計表」(経済産業省)による
名目値を国内企業物価指数で実質化したもの。

業種区分表				
区分	業種内訳			
金属系製造業	鉄	非鉄	鉄	金
機械系製造業	はん用機械器具	生産用機械器具	業務用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路
化学系製造業	電気機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品
軽雑系製造業	窯業・土石製品	食品・飲料・飼料	繊維・木材・家具・印刷・ゴム・プラスチック	その他

注) 業種名は2010年調査時点のもの

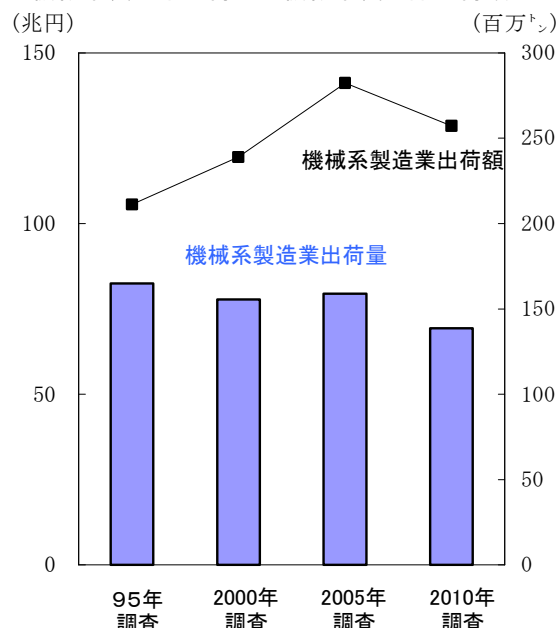
② 金属系製造業出荷量と金属系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05	2005→10
金属系製造品出荷額	-1.5%	0.3%	-2.9%
金属系製造業出荷量	-0.6%	3.1%	-4.4%

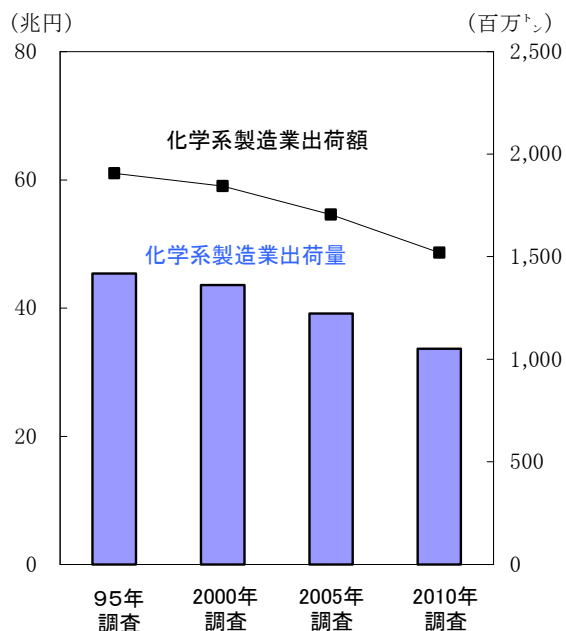
③ 機械系製造業出荷量と機械系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05	2005→10
機械系製造品出荷額	2.5%	3.4%	-1.9%
機械系製造業出荷量	-1.1%	0.4%	-2.7%

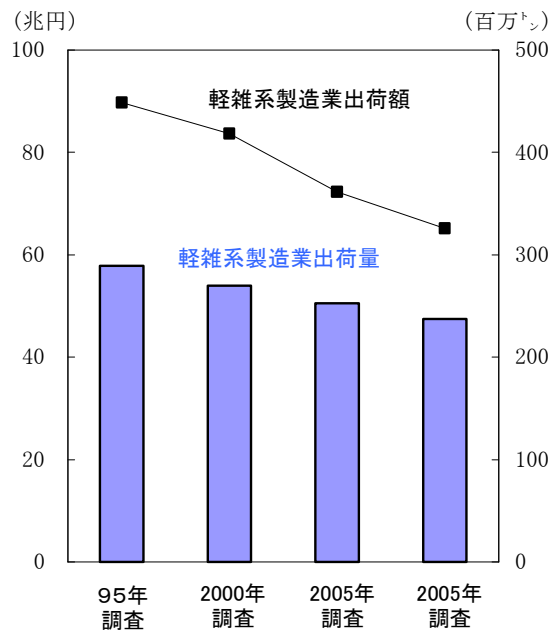
④ 化学系製造業出荷量と化学系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05	2005→10
化学系製造品出荷額	-0.7%	-1.6%	-2.3%
化学系製造業出荷量	-0.8%	-2.1%	-3.0%

⑤ 軽雑系製造業出荷量と軽雑系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05	2005→10
軽雑系製造品出荷額	-1.4%	-2.9%	-2.1%
軽雑系製造業出荷量	-1.4%	-1.3%	-1.3%

注)・各年とも、実績は調査年の実績である。(例:2010年調査→2009年実績)

・産業別出荷額は「工業統計表」(経済産業省)による名目値を国内企業物価指数で実質化したもの。

3) 品類別出荷量の推移

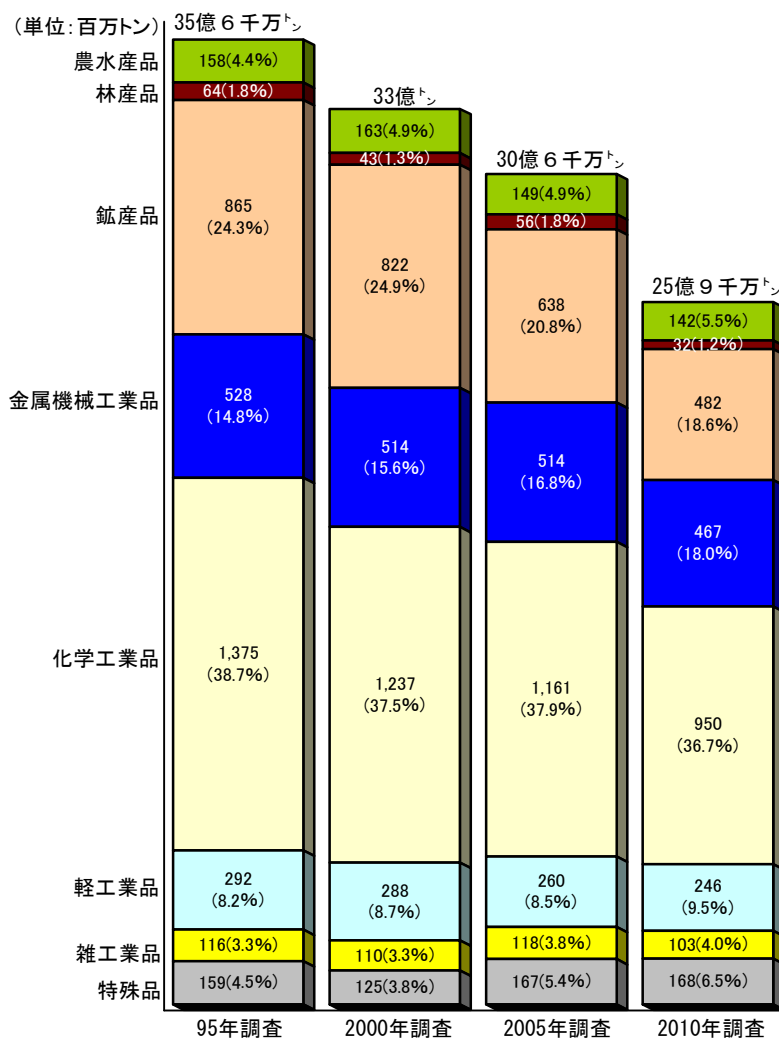
年間出荷量の推移を品類別にみると、95年→2000年では農水産品のみ出荷量が増加したが、林産品、特殊品（排出物を含む）、化学工業品は10%を超える減少となっている。

2000年→2005年は、林産品、雑工業品と特殊品で増加となったが、鉱業の出荷量が大幅減となったことを受け、鉱産品が20%を超える減少となっている。一方、特殊品の増加（33.4%増）については、排出物の貨物量増大が大きく貢献しているものと推察される。

2005年→2010年は、特殊品のみわずかながら増加したものの、他の品類は減少となり、特に鉱産品は、2000年→2005年に続き24.4%の大幅減となった。また、化学工業品も生コンクリート等建設関連貨物の低迷が影響し、18.1%の減少である。一方、特殊品の増加要因は、2000年→2005年と同様に排出物が増加したためである。

図 3 - 4 - 8 品類別年間出荷量の推移

(年間調査 単位:百万トン)



注)・特殊品は排出物を含む

・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

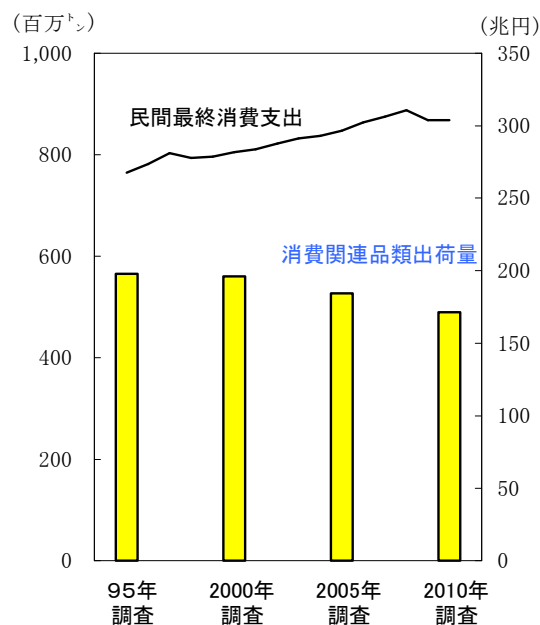
4) 品別出荷量と主要経済指標との比較

出荷品類を消費関連品類（農水産品、軽工業品、雑工業品）と建設関連品類（林産品、鉱産品、化学工業品）に分け、各々民間最終消費支出、建設工事受注額（大手50社）と比較すると、まず、消費関連品類出荷量と民間最終消費支出との比較では、95年→2000年→2005年→2010年と民間最終消費支出が緩やかながらプラス基調で推移しているのに対し、消費関連品類の出荷量は、緩やかながらマイナス基調が続いており、2005年→2010年も年平均1.4%の減少となっている。家計調査をみると、前回調査以降、消費支出において貨物需要が生じる食料・家具家事用品・被服履物のウェイトは低下していないことから、本調査で十分に捕捉されていない輸入品の比率が、消費財において高まっていることが考えられる。

また、出荷量の50%以上を占める建設関連品類出荷量と建設工事受注額を比較すると、双方とも95年→2000年→2005年と減少しており、2005年→2010年においても、この傾向は変わっていない。建設関連貨物は、総出荷量に占めるウェイトが大きいことから、建設需要の低迷が総出荷量を下押しする主因の1つとなっている。

図3-4-9 品別年間出荷量と主要経済指標との比較

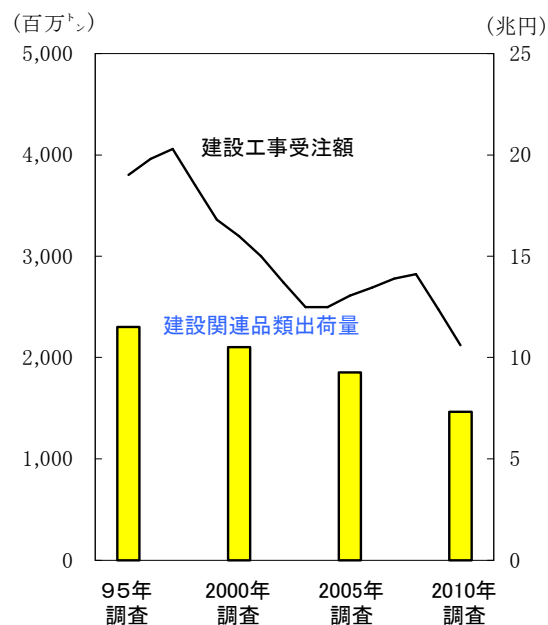
① 消費関連品類（農水産品、軽工業品、雑工業品）出荷量と民間最終消費支出



年平均増減率(%)

	1995→2000	2000→2005	2005→2010
民間最終消費支出	1.0%	1.0%	0.5%
消費関連品類出荷量	-0.2%	-1.2%	-1.4%

② 建設関連品類（林産品、化学工業品、鉱産品）出荷量と建設工事受注額



年平均増減率(%)

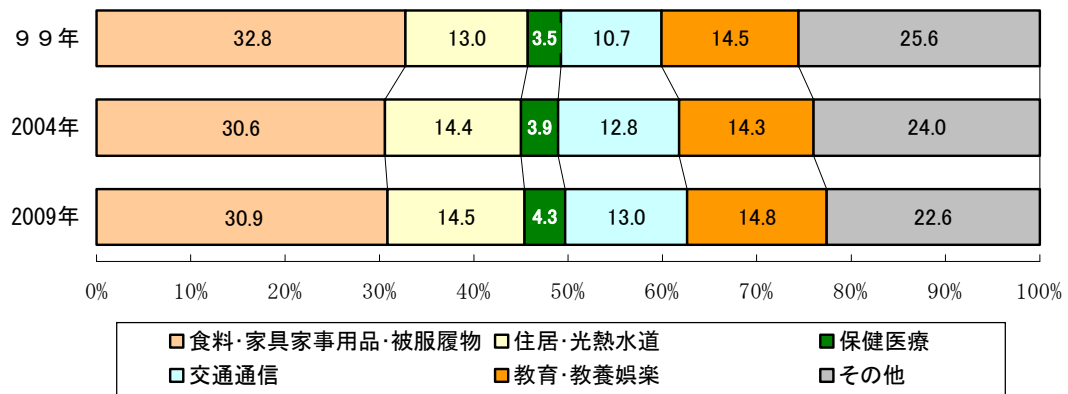
	1995→2000	2000→2005	2005→2010
建設工事受注額	-3.4%	-4.0%	-4.1%
建設関連品類出荷量	-1.8%	-2.5%	-4.6%

注)・各年とも、実績は調査年の実績である。(例:2005年調査→2004年実績)

・民間最終消費支出は実質値(2000年価格)で「国民経済統計年報」(総務省)による。

・建設工事受注額は「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)の大手50社実績による。

図 3 - 4 - 10 1 世帯当たりの消費支出の構成



注) ・その他:交際費、小遣い等
 ・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。
 資料)「家計調査」による

(2) 純流動量と総流動量の比較

本調査における純流動量（年間出荷量：輸送機関「その他」を除く）と、総流動量（年度ベース）を比較すると、総流動量の対純流動比は1.96であり、2005年調査（1.90）と比較すると、その比率はやや大きくなっている。

輸送機関分担をみると、純流動量は総流動量に比べ、営業用トラックのシェアが5.4ポイント高く（2005年調査：5.4ポイント高）、逆に自家用トラックのシェアが12.1ポイント低くなっている（2005年調査：11.9ポイント低）。また、海運のシェアは6.5ポイント高くなっている（2005年調査：6.2ポイント高）。

このような純流動量と総流動量の相違は、以下のような要因などによるものである。

- ①総流動量では、トラック輸送が端末輸送機関として利用される場合も、輸送量として計上されている。また、宅配便等混載のように、輸送途上で積み替えがある場合も重複計上されている。
- ②本調査では、農業、建設業、小売業、サービス業などから出荷される貨物が対象外となっている。特に、自動車輸送統計で大きなウェイトを占め、かつ自家用トラックのシェアが高い建設業からの廃土砂が対象外となっている。
- ③本調査では、自家物流施設から出荷される貨物が調査対象外となっている。
- ④本調査では、輸入貨物における港湾、空港からの一次流動が捉えられていない。

表 3-4-2 純流動ベースの貨物量推移

(単位:千トン, %)

	99年度(2000年調査)		2004年度(2005年調査)			2009年度(2010年調査)		
		構成比		構成比	増減率		構成比	増減率
鉄 道	40,404	1.3%	35,037	1.2%	-13.3%	26,328	1.1%	-24.9%
自家用トラック	993,466	31.4%	832,426	28.4%	-16.2%	601,336	24.4%	-27.8%
営業用トラック	1,702,649	53.8%	1,650,380	56.3%	-3.1%	1,501,535	61.0%	-9.0%
トラック(計)	2,696,115	85.2%	2,482,806	84.6%	-7.9%	2,102,871	85.5%	-15.3%
海 運	428,046	13.5%	414,422	14.1%	-3.2%	330,218	13.4%	-20.3%
航 空	857	0.027%	855	0.029%	-0.2%	911	0.037%	6.5%
(小 計)	3,165,422	100.0%	2,933,120	100.0%	-7.3%	2,460,329	100.0%	-16.1%
そ の 他	136,236	—	128,623	—	—	129,783	—	—
合 計	3,301,658	—	3,061,743	—	—	2,590,111	—	—

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

表 3-4-3 総流動ベースの貨物量推移

(単位:千トン, %)

	99年度		2004年度			2009年度		
		構成比		構成比	増減率		構成比	増減率
鉄 道	58,685	0.9%	52,219	0.9%	-11.0%	43,251	0.9%	-17.2%
自家用トラック	2,989,604	46.4%	2,242,755	40.3%	-25.0%	1,767,472	36.6%	-21.2%
営業用トラック	2,873,655	44.6%	2,833,122	50.9%	-1.4%	2,686,556	55.6%	-5.2%
トラック(計)	5,863,259	91.0%	5,075,877	91.1%	-13.4%	4,454,028	92.2%	-12.3%
海 運	522,602	8.1%	440,252	7.9%	-15.8%	332,175	6.9%	-24.5%
航 空	891	0.014%	879	0.016%	-1.3%	960	0.020%	9.2%
合 計	6,445,437	100.0%	5,569,227	100.0%	-13.6%	4,830,413	100.0%	-13.3%
対純流動比	2.04	—	1.90	—	—	1.96	—	—

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

出典) 鉄道輸送統計、自動車輸送統計、内航船舶輸送統計、航空輸送統計

(3) 車両台数ベースでみた流動状況

1) 流動台数算出の前提

ここでは、代表輸送機関がトラック（フェリーを除く）である貨物流動について、トン数ベースの流動量をトラック流動台数に換算して、流動分析を行った。

なお、トン数ベースの流動量からトラック流動台数への換算に際しては、下記に示すように、道路交通センサス（全国道路・街路交通情勢調査：2005年度）のOD調査の結果から算出した原単位（1台あたりトン数）を用いている。ただし、都道府県間単位で原単位を設定しているため、例えば同一の都道府県間流動であればひとつの距離帯として設定していること、また、品類別に原単位を設定しているため、例えば化学工業品に含まれる生コンクリートと医薬品・化粧品は同じ括りとして推計をしていること、さらに全国貨物純流動調査は鉱業、製造業、卸売業、倉庫業から出荷される貨物に限定しているため、すべての貨物流動を網羅しているわけではないこと等の理由により、ここで推計した台数ベースの流動量および車種構成等の傾向については、道路交通センサスの調査結果とは一致しないことを注記しておく。

2) 流動台数の推計手順

トラック流動台数の推計手順は以下のとおりである。

なお、トラック流動台数への換算に使用する道路交通センサスのOD調査のデータ（トン数およびトリップ数）は、「車種別積載品目別貨物OD表（都道府県間表）」ならびに「車種別（貨物車類）業態別トリップ長別平均積載量及び実車率表」を用いている。また、品目区分については、道路交通センサスに合わせ8品類としている。

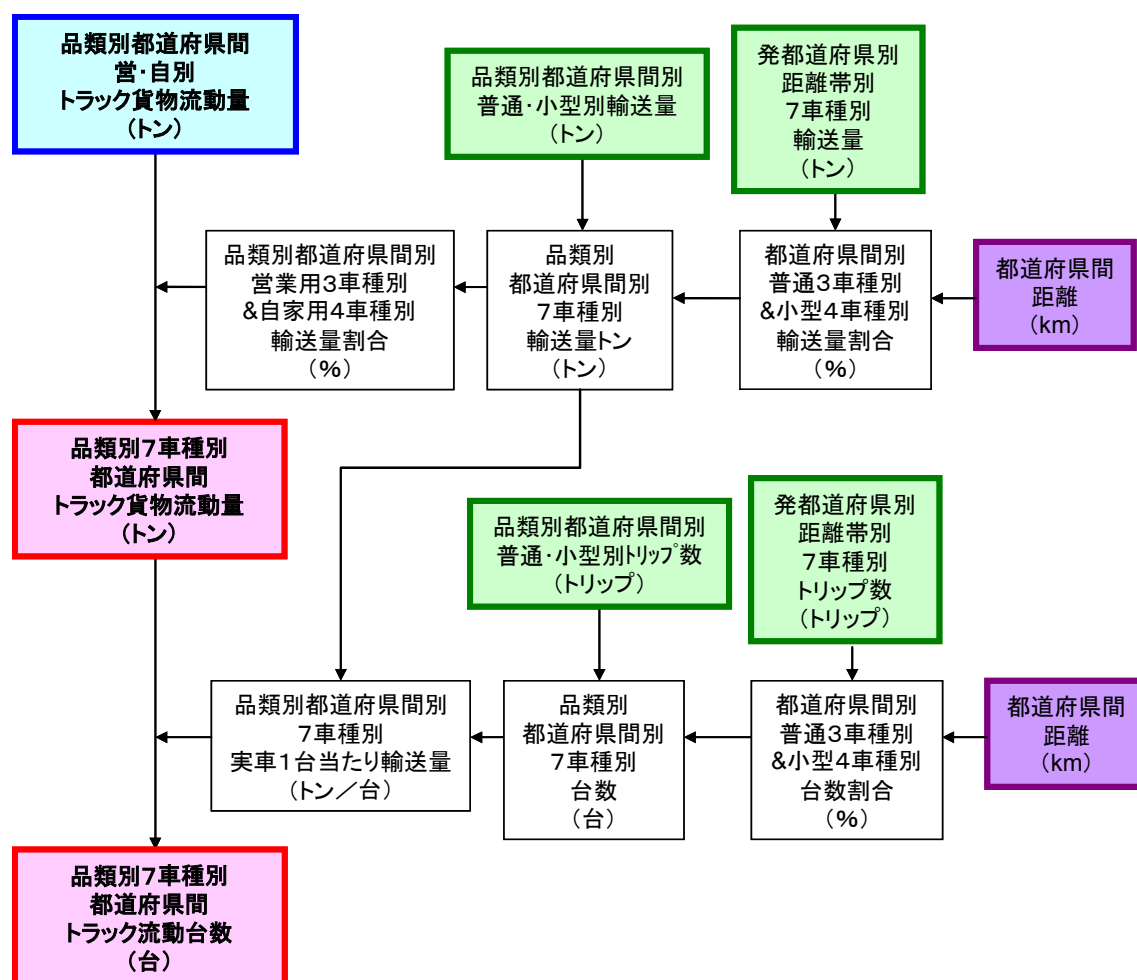
【手順1】7車種別の都道府県間流動量の推計

- ①車種別積載品目別貨物OD表より、品類別都道府県間別の普通貨物車・小型貨物車別の輸送量を抽出。
- ②「車種別（貨物車類）業態別トリップ長別平均積載量及び実車率表」から該当する発県別距離帯別の7車種の輸送量を抽出し、普通貨物車（3車種）・小型貨物車（4車種）ごとに車種別輸送量割合を設定（車種区分は図3-4-12を参照）。
- ③①で抽出した品類別都道府県間別かつ普通貨物車・小型貨物車別の輸送量に、②で設定した普通貨物車（3車種）・小型貨物車（4車種）ごとの発県別距離帯別車種別輸送量割合を乗じて、品類別都道府県間別7車種別の輸送量を設定。なお、各都道府県間ODの距離は、「自動車路線営業キロ」に基づいて設定した距離であり、同一都道府県間ODであれば、距離帯は同一。
- ④③の品類別7車種別輸送量を組み替え、品類別都道府県間別に営業用（3車種）・自家用（4車種）それぞれでの輸送量割合を算出。
- ⑤④の営業用・自家用別の品類別都道府県間別車種別輸送量割合を、本調査での営業用トラック・自家用トラックそれぞれの品類別都道府県間流動量に乗じて、品類別7車種別都道府県間トラック貨物流動量を算出。

【手順2】品別7車種別都道府県間トラック台数の推計

- ⑥①～③での品別7車種別輸送量の推計と同様の方法で、トリップ数（実車）についても品別都道府県間別7車種別トリップ数（＝台数）を算出。
- ⑦③で算出した品別7車種別都道府県間別輸送量を⑥で算出した品別7車種別トリップ数（＝台数）で除して、品別都道府県間別7車種別の原単位（実車1台あたり輸送量）を算出。
- ⑧⑤で求めた品別7車種別都道府県間トラック流動量を⑦の品別7車種別原単位で除して、品別7車種別都道府県間トラック台数を算出。

図3-4-11 流動台数算出手順



注) : 道路交通センサス(全国道路・街路交通情勢調査)データ

 : 自動車路線営業キロ程に基づく都道府県庁所在地間道路距離

図 3 - 4 - 12 道路交通センサスの車種区分と物流センサスとの対応

物流センサス
(純流動調査)
における区分

道路交通センサス(OD調査)における車種区分

8車種2業態		8車種	4車種	2車種			
軽乗用車		軽乗用車	乗用車	乗用車類			
乗用車	自家用	乗用車					
	営業用						
バス	自家用	バス	バス				
	営業用						
軽貨物車		軽貨物車	小型貨物車	貨物車類			
小型貨物車	自家用	小型貨物車					
	営業用						
貨客車		貨客車	普通貨物車				
普通貨物車	自家用	普通貨物車					
	営業用						
特種車		特種車					

自家用トラック

営業用トラック

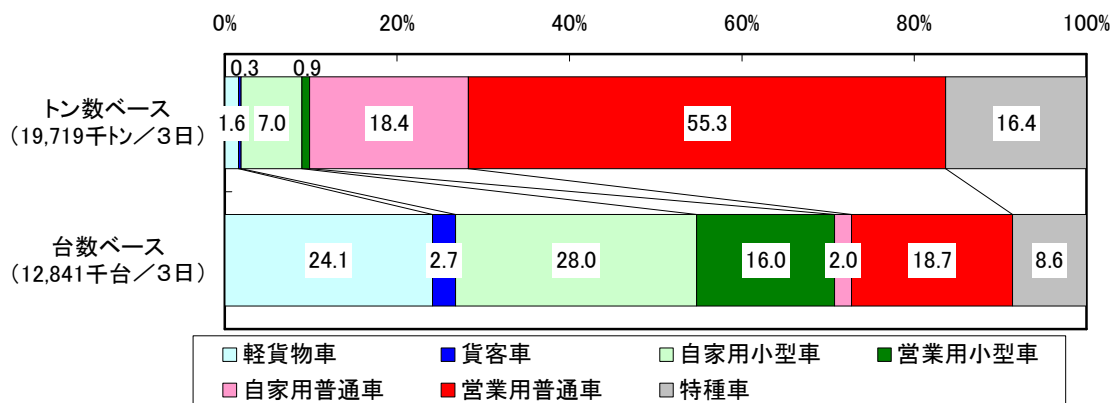
発都道府県別
距離帯別
7車種別
輸送量・トリップ数
(トン、トリップ)

品類別都道府県間別
普通・小型別
輸送量・トリップ数
(トン、トリップ)

3) 輸送トン数ベース並びに車両台数ベースでみた車種構成

図3-4-11の手順に基づき算出したトラックの流動台数は、12,841千台である。また、トン数と台数について車種構成をみると、トン数ベース（19,719千トン）では営業用普通車の割合が高く、全体の55.3%を占めている。一方、台数ベースでは、自家用小型車や軽貨物車がそれぞれ28.0%、24.1%である。これは、自家用小型車や軽貨物車の1台あたり積載量が少ない（原単位が小さい）ため、重量に比して台数が多くなるためである。

図3-4-13 重量ベースと車両台数ベースでみた車種構成

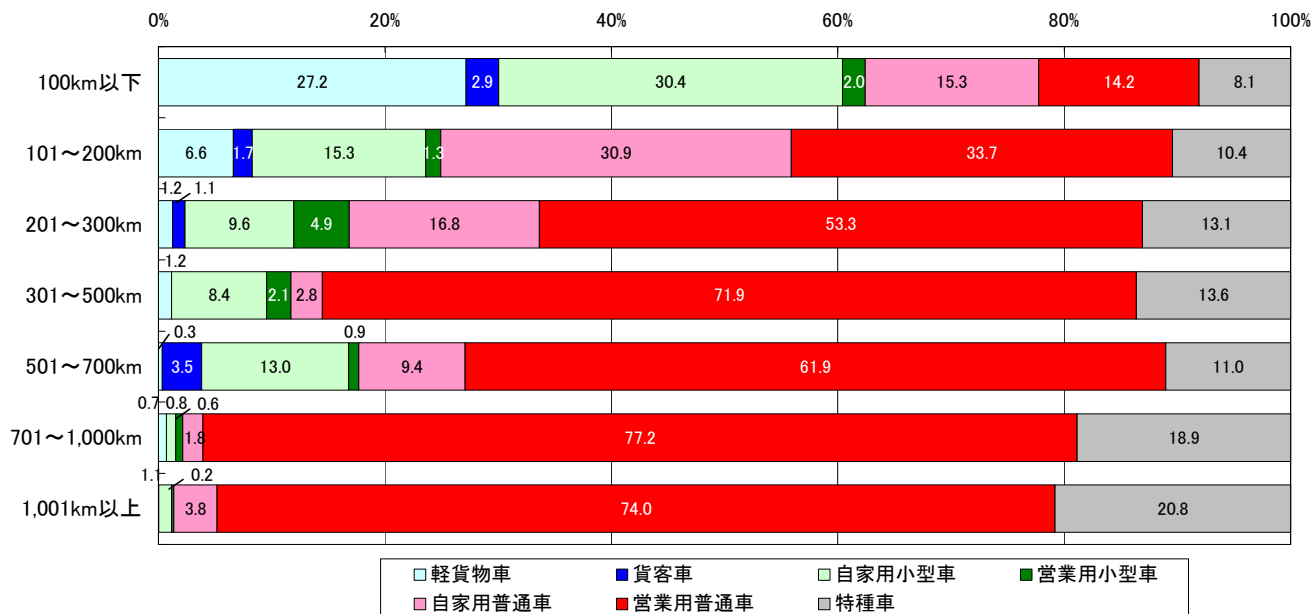


注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

4) 輸送距離帯別車種構成（台数ベース）

都道府県間距離をもとに輸送距離帯別にトラック台数の構成をみると、100km以下では自家用小型車と軽貨物車で60%弱を占めるが、201km以上では営業用普通車が50%以上であり、さらに701km以上になると営業用普通車は70%以上を占めている。

図3-4-14 輸送距離帯別車種別構成



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

5) 品類別流動台数

品類別に車種別流動台数をみると、品類構成では化学工業品が31.5%、次いで金属機械工業品が17.4%であり、この2品類で全体の半数近くを占める。

品類別の車種構成では、軽工業品と金属機械工業品では営業用普通貨物車の割合が高く各々32.2%、23.3%である。また、軽工業品では小型貨物車のウェイトが小さいのが特徴である。

表 3－4－4 品類別車種別流動台数

(単位:実車延べ千台/3日間)

	軽貨物車	貨客車	小型貨物車		普通貨物車		特種車	合計	構成比
			自家用	営業用	自家用	営業用			
農 水 産 品	356	41	413	134	32	202	104	1,281	10.0%
林 産 品	34	3	42	34	1	17	8	139	1.1%
鉱 産 品	271	29	347	298	6	187	103	1,241	9.7%
金属機械工業品	428	61	549	403	68	522	206	2,238	17.4%
化学工業品	1,155	127	1,263	666	51	533	251	4,045	31.5%
軽 工 業 品	256	25	289	158	43	476	224	1,471	11.5%
雑 工 業 品	296	28	350	109	33	257	99	1,172	9.1%
特 殊 品	298	31	338	256	16	204	111	1,254	9.8%
合 計	3,094	344	3,592	2,056	251	2,398	1,105	12,841	100.0%

【車種構成】

	軽貨物車	貨客車	小型貨物車		普通貨物車		特種車	合計
			自家用	営業用	自家用	営業用		
農 水 産 品	27.8%	3.2%	32.2%	10.4%	2.5%	15.8%	8.1%	100.0%
林 産 品	24.4%	2.1%	30.2%	24.7%	0.9%	12.3%	5.4%	100.0%
鉱 産 品	21.8%	2.4%	28.0%	24.0%	0.5%	15.1%	8.3%	100.0%
金属機械工業品	19.1%	2.7%	24.5%	18.0%	3.1%	23.3%	9.2%	100.0%
化学工業品	28.5%	3.1%	31.2%	16.5%	1.3%	13.2%	6.2%	100.0%
軽 工 業 品	17.4%	1.7%	19.7%	10.7%	2.9%	32.3%	15.2%	100.0%
雑 工 業 品	25.2%	2.4%	29.9%	9.3%	2.8%	21.9%	8.5%	100.0%
特 殊 品	23.8%	2.4%	27.0%	20.4%	1.3%	16.3%	8.8%	100.0%
合 計	24.1%	2.7%	28.0%	16.0%	2.0%	18.7%	8.6%	100.0%

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

6) 地域間流動台数

地域間の流動台数をみると、トン数ベースの流動と同様に、自地域内で流動するトラック台数の比率が91.4%（11,740千台）と高くなっている。また、自地域内の流動台数は、営業用トラック（2,983千台）より自家用トラック（8,757千台）、普通車（4,606千台）より小型車（7,134千台）の方が多くなっている。

地域間流動では、九州→中国、中部→関東、関東→中部、中国→近畿、東北→関東の順に流動台数が多くなっているが、九州→中国の流動のほとんどは自家用トラックである。

表 3-4-5 営業用・自家用別地域間トラック流動台数

【トラック合計】

(単位:千台)

着 発	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	335	0	0	0	0	0	0	0	0		335
東北	0	882	58	5	4	3	1	0	1	0	954
関東	1	47	2,794	28	77	31	6	2	8	0	2,994
北陸信越	0	4	45	1,046	18	10	2	0	3	0	1,128
中部	0	12	86	16	1,635	50	7	4	9	0	1,819
近畿	0	7	42	9	43	1,788	43	13	19	0	1,963
中国	0	1	33	9	9	74	954	6	35		1,122
四国	0	0	4	1	4	19	8	524	3		563
九州	0	1	10	1	7	12	147	2	1,623	0	1,803
沖縄										160	160
全 国	336	954	3,073	1,115	1,797	1,987	1,168	551	1,701	160	12,841

【自家用】

着 発	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	190	0									190
東北		652	38	0	0	0			0		691
関東		25	1,893	4	19	1	0		0		1,942
北陸信越		0	5	887	1	2	0		0		897
中部	0		4	4	1,165	5	1	1	0		1,179
近畿		2	15	3	9	1,341	25	0	0		1,395
中国			1	0	2	5	730	0	2		739
四国		0	0	0	0	11	4	448	0		465
九州			0	0		1	136	0	1,304		1,441
沖縄										148	148
全 国	190	680	1,955	898	1,196	1,367	896	450	1,306	148	9,086

【営業用】

着 発	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	145	0	0	0	0	0	0	0	0		146
東北	0	229	21	5	4	3	1	0	1	0	264
関東	1	22	902	23	59	30	6	2	8	0	1,052
北陸信越	0	3	40	159	16	8	2	0	3	0	231
中部	0	12	82	13	470	44	6	3	9	0	640
近畿	0	5	27	6	34	447	19	12	19	0	568
中国	0	1	32	9	7	70	224	6	33		382
四国	0	0	4	1	3	8	3	76	3		98
九州	0	1	10	1	7	10	12	2	319	0	361
沖縄										12	12
全 国	146	274	1,117	217	601	619	273	101	394	12	3,755

注) ・地域区分は図3-1-12に基づく。

・表中0値は百台単位での四捨五入の結果、1千台に満たない区間。空欄は当該区間でのトラック流動がないと算出される区間。

四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

表 3－4－6 小型車・普通車別地域間トラック流動台数

【小型車(軽貨物車+貨客車+小型車)】

(単位:千台)

発着	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
北海道	139	0									139
東北	0	503	15	0	0	0	0				518
関東		23	1,525	10	20	1			0		1,578
北陸信越		0	6	680	1	0	0		0	0	689
中部	0	0	2	2	917	3	1	1	0		925
近畿	0	0	3	3	3	1,219	20	6	0	0	1,254
中国			1	0	0	7	621	0	2		631
四国		0	0	0	0	9	1	392	0		403
九州		0	0	0		1	3	0	1,022		1,026
沖縄										117	117
全国計	139	526	1,553	695	941	1,240	647	399	1,024	117	7,281

【普通車(普通車+特種車)】

発着	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
北海道	196	0	0	0	0	0	0	0	0		196
東北	0	379	43	5	4	3	1	0	1	0	437
関東	1	24	1,269	18	58	30	6	2	8	0	1,415
北陸信越	0	3	39	366	17	10	2	0	3	0	439
中部	0	12	83	15	718	47	6	4	9	0	894
近畿	0	7	39	6	40	569	23	6	19	0	709
中国	0	1	32	9	9	68	333	6	33		490
四国	0	0	4	1	3	10	6	132	3		160
九州	0	1	10	1	7	10	144	2	601	0	776
沖縄										43	43
全国計	197	428	1,520	420	855	746	522	152	676	43	5,560

注1) 地域区分は図3－1－12に基づく。

注2) 表中0値は百台単位での四捨五入の結果、1千台に満たない区間。空欄は当該区間でのトラック流動がないと算出される区間。

四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(4) 輸送トンキロとCO₂排出量の動向

ここでは、「3日間調査」の流動量（輸送トン数）に輸送距離を乗じて得られる輸送トンキロと、輸送トンキロを基にして推計したCO₂排出量の動向についてみる。

1) 輸送トンキロの輸送機関分担

「3日間調査」における輸送トンキロは、3,101百万トンキロである。

代表輸送機関別にみると、トラックのシェアは60.1%（フェリーを含むと65.7%）である。トン数ベースと比較すると、24.1ポイントシェアが低くなっている。トラックのシェアの内訳は、自家用トラック4.4%、宅配便等混載7.6%、一車貸切・トレーラが48.1%であり、このうち宅配便等混載はトン数ベースよりシェアが高まっているが、自家用トラックと一車貸切・トレーラは低下している。とりわけ、近距離輸送が主体である自家用トラックは、輸送トンキロでは18.7ポイントもシェアが低くなる。

一方、トラック以外の輸送機関では、中長距離輸送が主体である鉄道コンテナと海上輸送であるフェリー、コンテナ船、RORO船、その他船舶、航空は、トン数ベースに比べシェアが高まっており、特にその他船舶は18.9ポイントシェアが拡大している。また、倍率でみると、航空のシェアはトン数ベースの9.1倍である。

同じ鉄道輸送でも車扱・その他は、近距離輸送が中心であるため、シェアは低くなっており、その他も自動車の自走を除くと隣接施設等への横持ち輸送が主体であるため、トン数ベースに比べシェアは低下している。

表3-4-7 代表輸送機関別輸送トンキロ

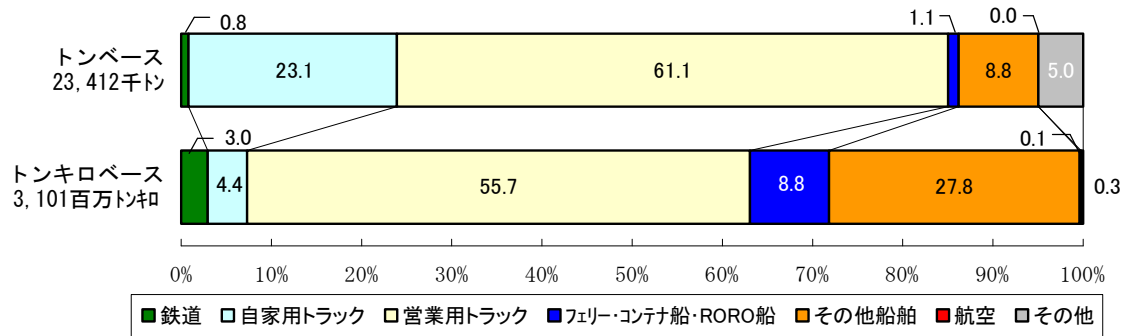
(3日間調査 単位:トン,千トンキロ,%)

代表輸送機関	流動量(トン)		流動量(千トンキロ)	
		シェア		シェア
鉄道コンテナ	114,400	0.49%	83,671	2.70%
車扱・その他	77,938	0.33%	7,951	0.26%
鉄 道 (計)	192,338	0.82%	91,621	2.95%
自家用トラック	5,402,898	23.08%	134,960	4.35%
宅配便等混載	869,219	3.71%	236,662	7.63%
一 車 貸 切	11,323,627	48.37%	1,269,645	40.95%
トレーラ	2,122,793	9.07%	222,094	7.16%
営業用トラック (計)	14,315,639	61.15%	1,728,402	55.74%
トラック(計)(除くフェリー)	19,718,538	84.22%	1,863,361	60.09%
フェリー	179,282	0.77%	173,629	5.60%
トラック (計)	19,897,820	84.99%	2,036,991	65.69%
コンテナ船	10,476	0.04%	9,788	0.32%
RORO船	79,304	0.34%	88,644	2.86%
その他船舶	2,072,166	8.85%	861,978	27.80%
海 運 (計)	2,161,946	9.23%	960,410	30.97%
フェリー・コンテナ船・RORO船(計)	269,062	1.15%	272,061	8.77%
航 空	2,974	0.013%	3,604	0.12%
そ の 他	1,156,692	4.94%	8,215	0.26%
合 計	23,411,770	100.00%	3,100,840	100.00%

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

図 3-4-15 輸送トンキロにおける輸送機関分担

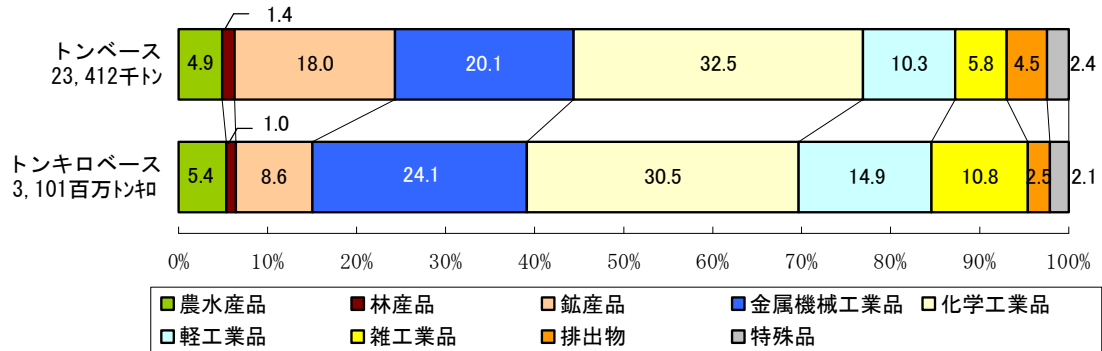
(3日間調査 単位:千トン, 百万トンキロ, %)



注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

図 3-4-16 輸送トンキロにおける品類構成

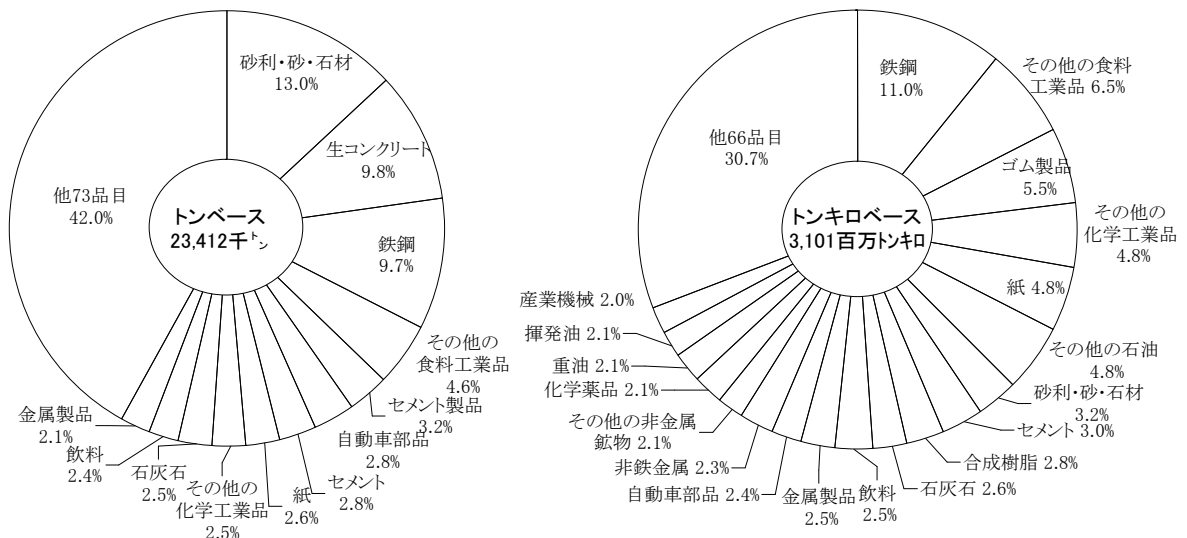
(3日間調査 単位:千トン, 百万トンキロ, %)



注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

図 3-4-17 輸送トンキロにおける品目構成

(3日間調査 単位:千トン, 百万トンキロ, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

ちなみに、輸送トンキロにおける品目構成をみると、鉄鋼(11.0%)、その他の食料工業品(6.5%)、ゴム製品(5.5%)、その他の化学工業品(4.8%)、紙(4.8%)の順に流動量が多くなっている。トン数ベースの品目構成比で上位に位置している砂利・砂・石材、生コンクリート、セメント製品などの建設関連貨物は、近距離輸送の比率が高いため、トンキロベースでみた場合の構成比はトンベースより低下している。

2) 品類別にみた輸送トンキロの輸送機関分担

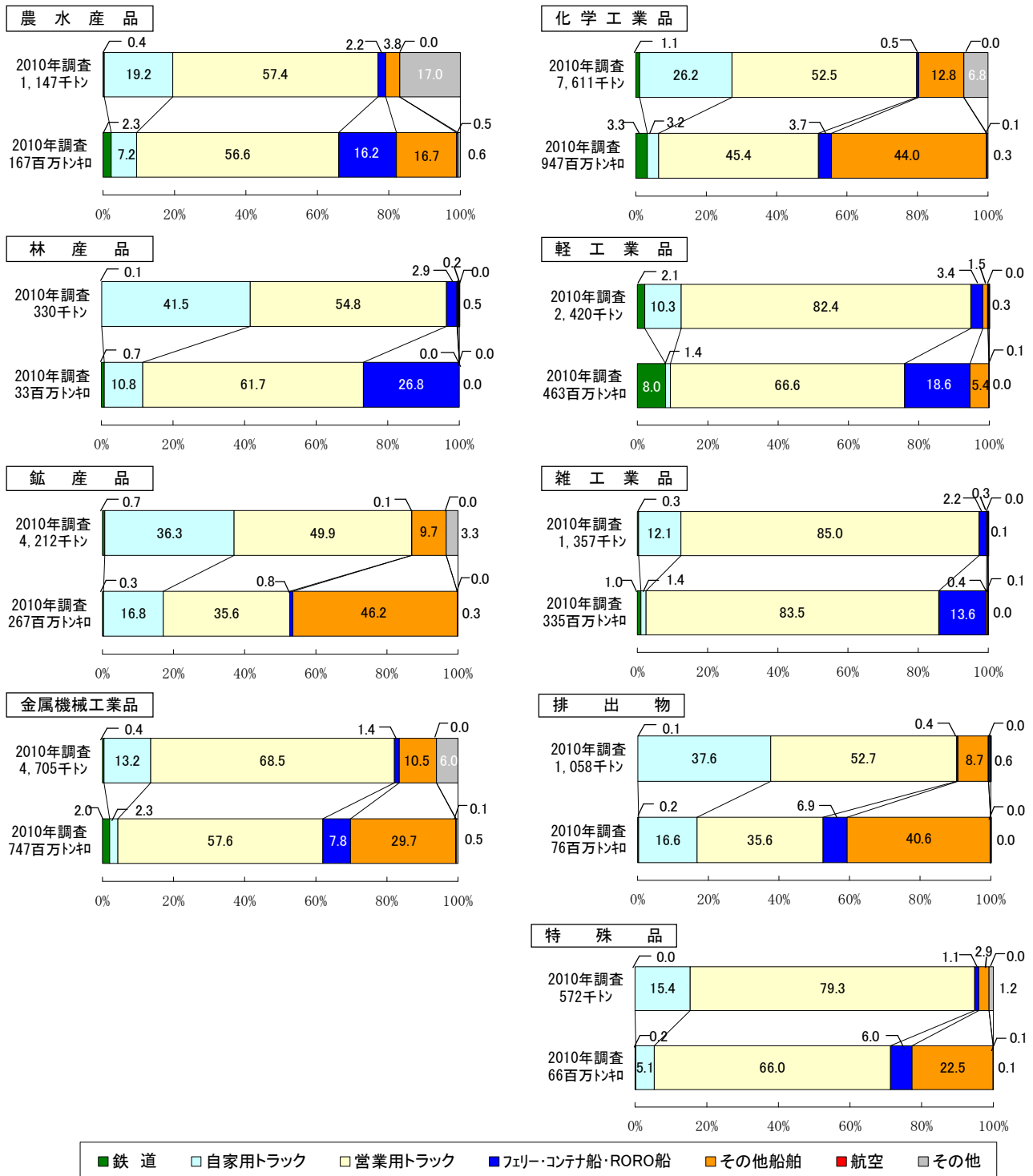
品類別に輸送機関分担の状況をみると、トラックのシェアはすべての品類でトン数ベースより10ポイント以上低くなっており、うち鉱産品、化学工業品、排出物は30ポイント以上の低下である。また、林産品を除く8品類で、自家用トラックと営業用トラック（宅配便等混載、一車貸切・トレーラ）のいずれもシェアが低くなっている。

一方、海上輸送では、すべての品類でトン数ベースに比べシェアが高まっている。このうち、流動ロットの大きい貨物の輸送がある鉱産品、金属機械工業品、化学工業品、排出物、特殊品では、その他船舶のシェアがトンキロベースでは高まる傾向にあるが、流動ロットの大きい貨物のウェイトが低い林産品、軽工業品、雑工業品では、フェリー・コンテナ船・RO-RO船のシェアが拡大している。

鉄道も、トンキロベースでみた場合にはシェアが高まっているものの、大幅な拡大にまでは至っていない。そのなかで、軽工業品だけは紙、飲料などの鉄道コンテナの主力貨物があるため、トン数ベースに比べシェアは3倍以上となっている。

図 3-4-18 品類別にみた輸送トンキロの代表輸送機関分担

(3日間調査 単位:千トン, 百万トンキロ, %)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

3) 1トンキロあたりのCO₂排出量の設定

次に、1)における輸送トンキロデータをもとに、CO₂排出量を推計してみる。

具体的にCO₂排出量は、代表輸送機関別の輸送トンキロに、1トンキロあたりのCO₂排出量を乗じて算出することとした。

ここで、1トンキロあたりのCO₂排出量は、表3-4-8に示すとおり、2008年における輸送機関毎のエネルギー消費量とCO₂排出係数から、2008年のCO₂排出量を算出し、これを同じく2008年の輸送トンキロ（総流動ベース）で除して求めた。なお、CO₂排出係数は、「物流分野のCO₂排出量に関する算定方法ガイドライン」（国土交通省、経済産業省）によるものである。

表3-4-8をみると、1トンキロあたりのCO₂排出量が最も多いのは航空であり、他の輸送機関に比べ格段に多い排出量である。次いで多いのはトラックであるが自家用トラックは営業用トラックに比べ6.8倍も排出量が多くなっている。内航海運、鉄道はトラックより、1トンキロあたりのCO₂排出量は少なくなっており、内航海運は営業用トラックの約40%、鉄道は約20%の排出量である。

なお、CO₂排出量の算出に際し、1トンキロあたりのCO₂排出量の輸送機関分類が本調査と異なるため、便宜的に下記のような対応をした。また、代表輸送機関「その他」は、1トンキロあたりのCO₂排出量の算出ができないため、排出量推計の対象から除外した。

- ・鉄道計 → 鉄道コンテナ、車扱・その他
- ・自家用トラック → 自家用トラック
- ・営業用トラック → 宅配便等混載、一車貸切、トレーラ
- ・内航海運 → フェリー、コンテナ船、RORO船、その他船舶
- ・国内航空 → 航空

表 3 - 4 - 8 輸送機関別の1トンキロあたりCO₂排出量の設定

			エネルギー 消費量 (2008年)	CO2 排出係数	CO2排出量 (トン)	平成20年 輸送トンキロ (百万トンキロ)	1トンキロあたり CO2排出量 (Kg)
鉄道	JR貨物	電力(千kWh)	937,502	0.555	520,313		
		軽油(kl)	36,675	2.620	96,089		
		計			616,402	22,081	
	民鉄	軽油(kl)	2,497	2.620	6,542	175	
	鉄道計				622,944	22,256	0.028
トラック	自家用	軽油(kl)	8,804,107	2.620	23,066,760		
		ガソリン(kl)	8,963,938	2.320	20,796,336		
		計			43,863,097	43,604	1.006
	営業用	軽油(kl)	16,503,784	2.620	43,239,914		
		ガソリン(kl)	640,513	2.320	1,485,990		
計				44,725,904	302,816	0.148	
内航海運		軽油(kl)	189,031	2.620	495,260		
		A重油(kl)	1,046,174	2.710	2,835,131		
		B重油(kl)	25,033	2.980	74,598		
		C重油(kl)	2,592,442	2.980	7,725,477		
		計			11,130,466	187,859	0.059
国内航空		ジェット燃料油(kl)	4,126,457	2.460	10,151,084	1,080	9.403

注)・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

資料)・「交通関連統計資料集」「鉄道統計年報」(ともに国土交通省)より作成

・CO₂排出係数の出典:「物流分野のCO₂排出量に関する算定方法ガイドライン」(国土交通省、経済産業省)

4) CO₂排出量の推計

前述の算出方法で推計したCO₂排出量（代表輸送機関「その他」の貨物を除く）は、495千トンである。

代表輸送機関別にみると、一車貸切(188千トン)、自家用トラック(136千トン)、その他船舶(51千トン)、宅配便等混載(35千トン)、トレーラ(33千トン)の順に排出量が多くなっている。

トラック全体（フェリーを除く）でみると、排出量の79.0%を占めており、輸送トンキロベースのシェア（60.3%）に比べ、18.8ポイント比率が高まる結果となっている。トラックの内訳をみると、輸送トンキロでは自家用トラックは4.4%を占めるに過ぎないが、CO₂排出量では27.4%も占めている。

また、航空も、輸送機関の中で最も1トンキロあたりのCO₂排出量が多いことから、トンキロベースでは僅かに0.1%のシェアであるが、CO₂排出量では6.9%を占めている。ただし、航空の場合旅客輸送と貨物輸送が一体的に行われているため、このCO₂排出量には旅客輸送に伴うものも包含されており、貨物輸送に限定すればウェイトは小さくなるものと推察される。

一方、鉄道、フェリー・コンテナ船・RORO船、その他船舶では、1トンキロあたりのCO₂排出量がトラックより少ないことから、排出量におけるウェイトは、輸送トンキロに比べ低くなっている。

5) 品目別にみたCO₂排出量

CO₂排出量を品目別にみると、砂利・砂・石材(10.0%)、鉄鋼(7.3%)、その他の食料工業品(6.4%)、ゴム製品(4.6%)、その他の化学工業品(4.5%)の順に排出量が多くなっている。砂利・砂・石材は、1トンキロあたりのCO₂排出量が多い自家用トラックのシェアが比較的高いことから、CO₂排出量に占める比率は輸送トンキロに占める比率より6.8ポイント高くなっている。逆に、鉄鋼、その他の石油、石灰石、セメントなどは、その他船舶の利用が多いこともあり、CO₂排出量に占める比率は低い結果となっている。

6) 発産業・業種別にみたCO₂排出量

CO₂排出量を発産業別にみると、製造業が最も多く68.9%を占め、以下卸売業(18.2%)、倉庫業(7.6%)、鉱業(5.3%)となっている。輸送トンキロにおける発産業構成と比較すると、卸売業の占める比率が10ポイント近く高まっている。これは、卸売業では自家用トラック利用による近距離出荷のウェイトが高いためである。

発業種構成をみると、窯業・土石製品製造業(17.3%)、鉄鋼業(6.6%)の順に排出量が多い。この上位2業種は輸送トンキロと同じであるが、輸送トンキロに占める比率と比較すると、自家用トラック利用による近距離出荷のウェイトが高い窯業・土石製品製造業は4.1ポイント高いのに対し、鉄鋼業は海上輸送の利用が20%以上あるため、4.2ポイント低くなっている。同様に、海上輸送のウェイトが比較的高い石油製品・石炭製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業などでは、CO₂排出量に占める比率は、輸送トンキロに占める比率に比べ低い。

図 3-4-19 代表輸送機関別のCO₂排出量

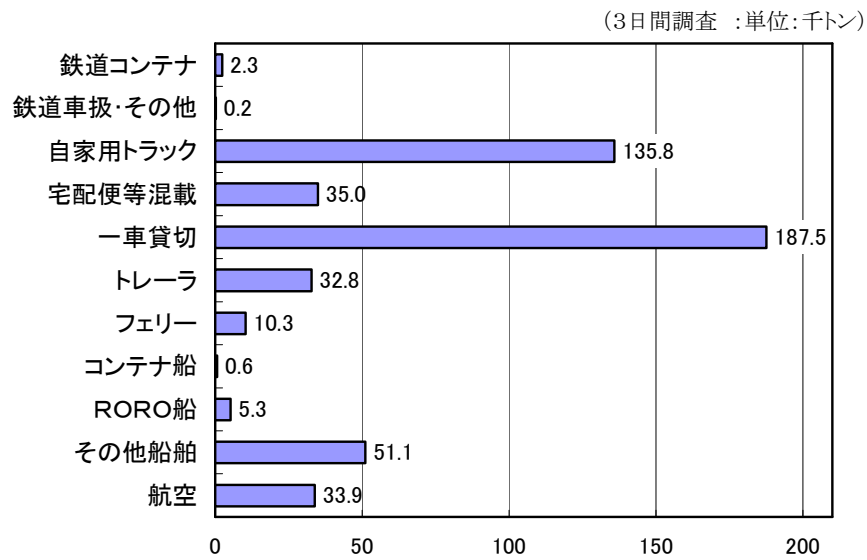
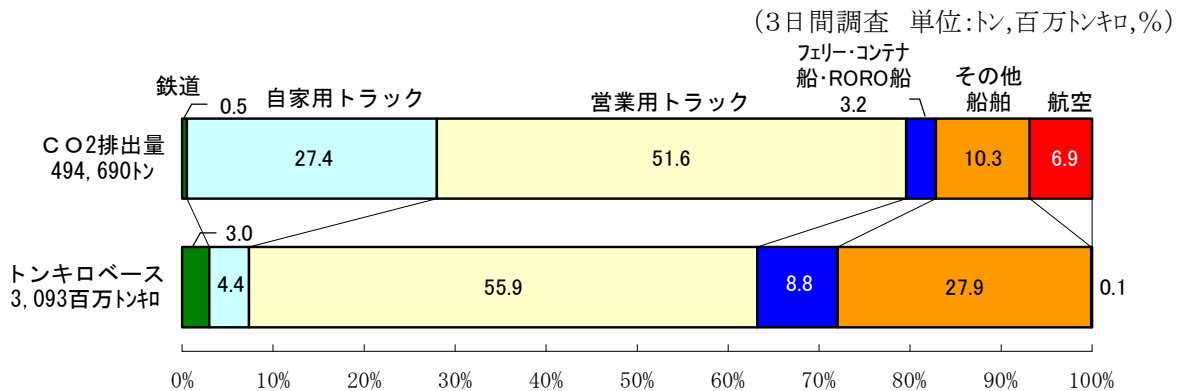
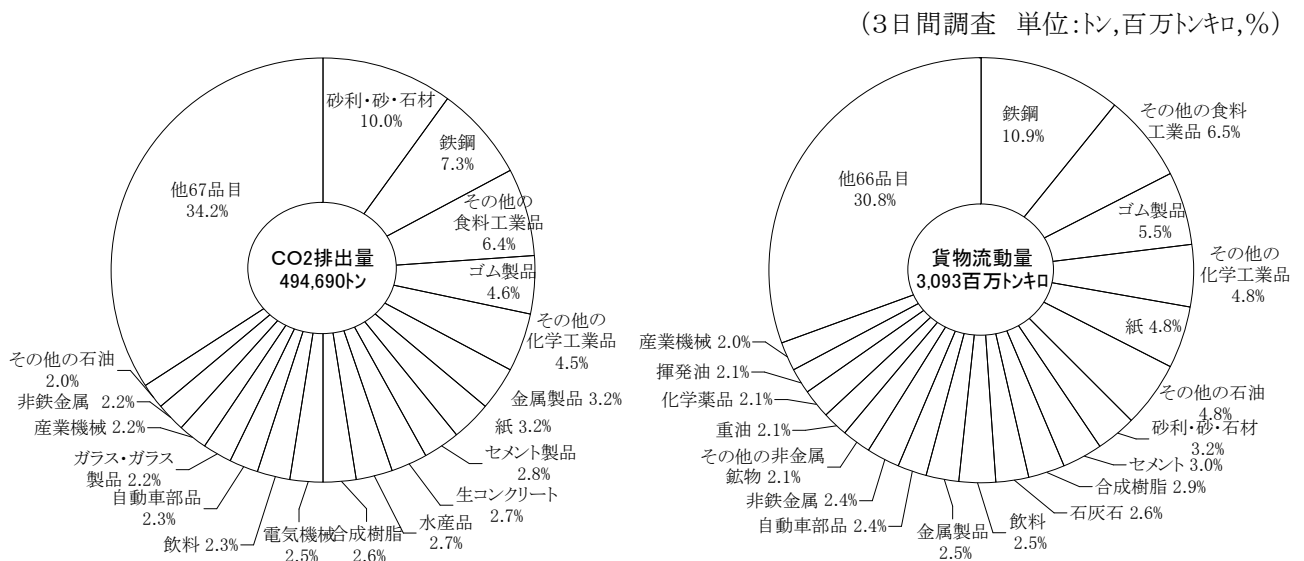


図 3-4-20 CO₂排出量の代表輸送機関構成



注) ・代表輸送機関「その他」を除く
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

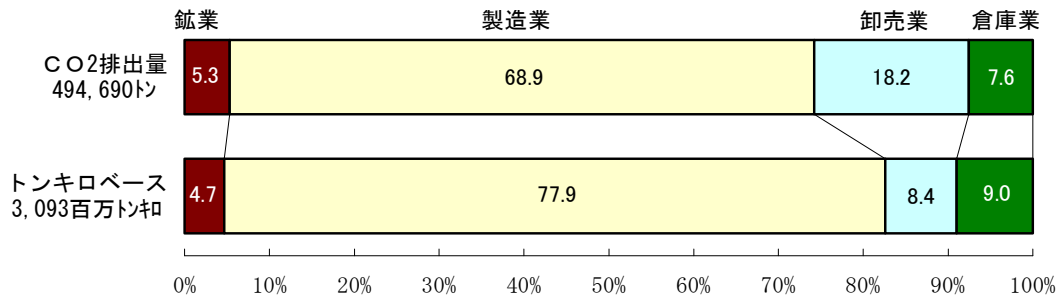
図 3-4-21 CO₂排出量の品目構成



注) ・代表輸送機関「その他」による輸送貨物を除く
・四捨五入の関係で合計は100%にならない。

図 3-4-22 CO₂排出量の発産業構成

(3日間調査 単位:トン,百万トンキロ,%)



注) 代表輸送機関「その他」による輸送貨物を除く

表 3-4-9 CO₂排出量の発業種構成

(3日間調査 単位:千トンキロ,トン,%)

順位	発業種	輸送 トンキロ	構成比	発業種	CO ₂ 排出量	構成比	輸送トンキロ 構成比との差
	合 計	3,092,626	100.0%	合 計	494,690	100.0%	-
1	窯業・土石製品製造業	409,016	13.2%	窯業・土石製品製造業	85,586	17.3%	4.1%
2	鉄鋼業	335,878	10.9%	鉄鋼業	32,732	6.6%	-4.2%
3	石油製品・石炭製品製造業	292,964	9.5%	食料品製造業	32,136	6.5%	-0.2%
4	化学工業	256,441	8.3%	化学工業	30,863	6.2%	-2.1%
5	食料品製造業	207,844	6.7%	1・2・3類倉庫業	28,719	5.8%	-0.7%
6	1・2・3類倉庫業	201,391	6.5%	建築材料卸売業	24,632	5.0%	3.1%
7	ゴム製品製造業	171,202	5.5%	ゴム製品製造業	22,666	4.6%	-1.0%
8	パルプ・紙・紙加工品製造業	155,293	5.0%	石油製品・石炭製品製造業	19,870	4.0%	-5.5%
9	飲料・たばこ・飼料製造業	115,099	3.7%	採石業、砂・砂利・玉石採取業	18,084	3.7%	2.2%
10	窯業原料用鉱物鉱業	95,901	3.1%	飲料・たばこ・飼料製造業	17,848	3.6%	-0.1%
11	輸送用機械器具製造業	85,641	2.8%	パルプ・紙・紙加工品製造業	16,557	3.3%	-1.7%
12	金属製品製造業	73,177	2.4%	農畜産物・水産物卸売業	15,660	3.2%	1.6%
13	非鉄金属製造業	58,043	1.9%	再生資源卸売業	14,150	2.9%	1.8%
14	建築材料卸売業	57,909	1.9%	金属製品製造業	11,857	2.4%	0.0%
15	木材・木製品製造業	53,749	1.7%	輸送用機械器具製造業	11,604	2.3%	-0.4%
16	農畜産物・水産物卸売業	49,041	1.6%	非鉄金属製造業	9,610	1.9%	0.1%
17	プラスチック製品製造業	47,954	1.6%	木材・木製品製造業	8,685	1.8%	0.0%
18	採石業、砂・砂利・玉石採取業	45,102	1.5%	プラスチック製品製造業	8,216	1.7%	0.1%
19	電気機械器具製造業	34,331	1.1%	その他の卸売業	8,160	1.6%	1.0%
20	再生資源卸売業	32,055	1.0%	窯業原料用鉱物鉱業	7,833	1.6%	-1.5%
	他33業種	314,595	10.2%	他33業種	69,223	14.0%	-

注) ・代表輸送機関「その他」による輸送貨物を除く
・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(5) コンテナ貨物の国内流動状況

1) コンテナの利用状況

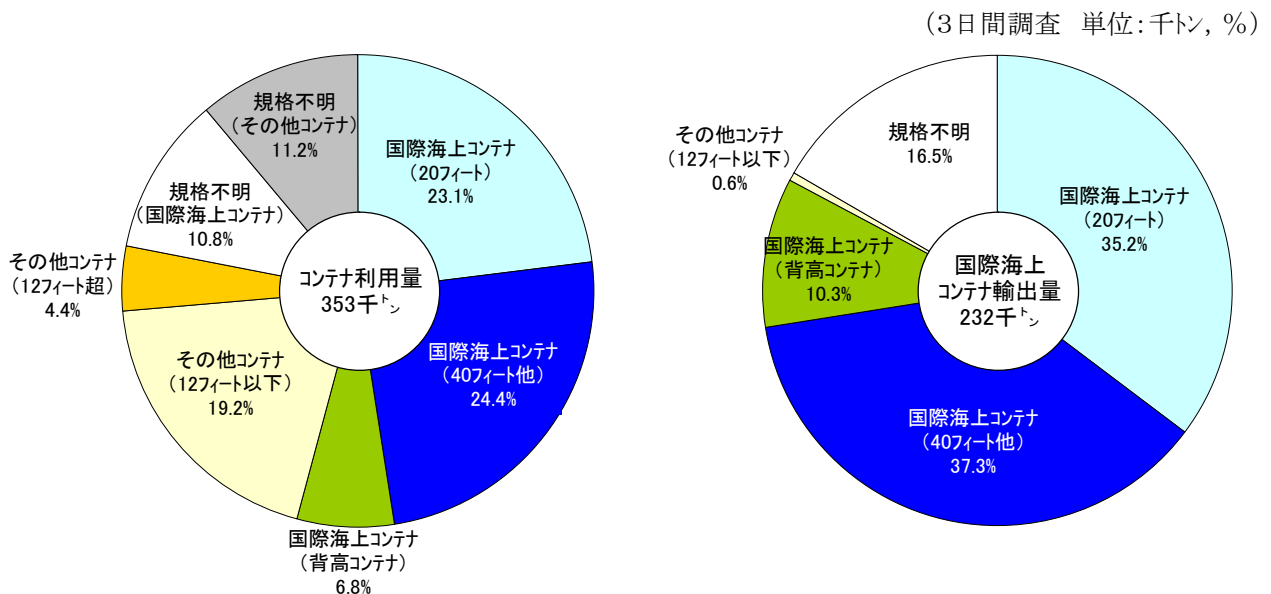
「3日間調査」における「コンテナ」とは、国際海上コンテナ（20フィート、40フィート、背高など）、鉄道コンテナ（5トン、10トンなど）、内航コンテナ（10フィート、12フィートなど）、航空コンテナなどである。

国内流動においてコンテナを利用した流動量は35.3万トンであり、全流動量（2,341.2万トン）に対するコンテナ利用率（重量ベース）は1.5%（2005年：1.4%）である。コンテナを利用した流動量をコンテナの規格別にみると、国際海上コンテナの20フィートコンテナが23.1%であり、40フィートコンテナ他が24.4%である。背高コンテナ、規格不明を含めると、国際海上コンテナを利用している貨物が65.1%（2005年：58.9%）を占める。一方、鉄道、内航、国内航空、国際航空で利用されるその他のコンテナでは、12フィート以下のコンテナが19.2%を占め、12フィートを超えるコンテナ、規格不明を含めると34.9%となる。

また、国際海上コンテナ輸出貨物（注：輸出貨物のうち国内輸送でコンテナを利用した貨物）の流動量は23.2万トンであり、全輸出力（107.9万トン）に占めるコンテナ利用率は21.5%である。コンテナの規格別にみると、20フィートコンテナが35.2%、40フィートコンテナ他が37.3%である。

注：本調査では、貨物の出荷側の事業所を調査対象としているため、輸送途上からのコンテナ利用については、一部捉えられていないものがあると考えられる。また、あくまで国内輸送におけるコンテナの利用状況を調査しているため、港湾埠頭地区の施設で輸出のためコンテナ詰めされたものはコンテナ利用とされない。

図3-4-23 コンテナ規格別コンテナ利用量（重量ベース）



注) ・国際海上コンテナ輸出力は、輸出貨物のうち国内輸送においてコンテナを利用した貨物量で、国際海上コンテナの他、鉄道コンテナ等を利用した場合も該当する。

・四捨五入の関係で合計は100%にならない。

コンテナ利用率を発産業別にみると、倉庫業(3.9%)が最も高く、次いで製造業(1.6%)となっている。利用コンテナの規格をみると、倉庫業では国際海上コンテナの利用が69.7% (2005年：57.4%)を占めている。

コンテナ利用率を品類別にみると、排出物(3.1%)、軽工業品(2.7%)、金属機械工業品(2.2%)、化学工業品(1.5%)の順に高くなっている。利用コンテナの規格をみると、国際海上コンテナの利用割合(規格不明を除く)が比較的高いのは、林産品、鉱産品、金属機械工業品、排出物、雑工業品、特殊品であり、その他コンテナの利用割合(同)が高いのは、農水産品、軽工業品である。

図 3-4-24 発産業別コンテナ利用率(重量ベース)

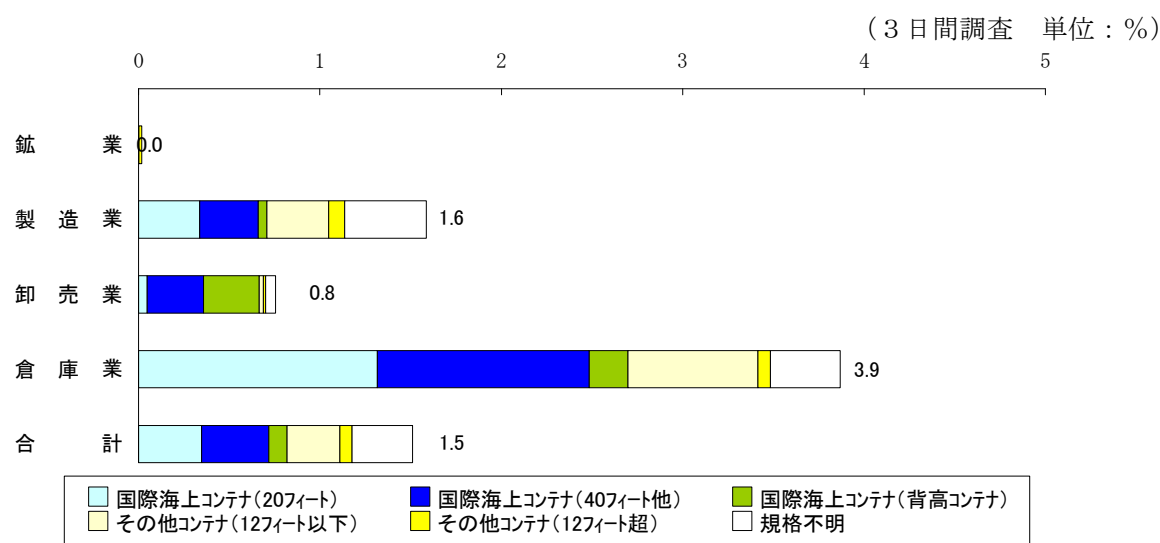
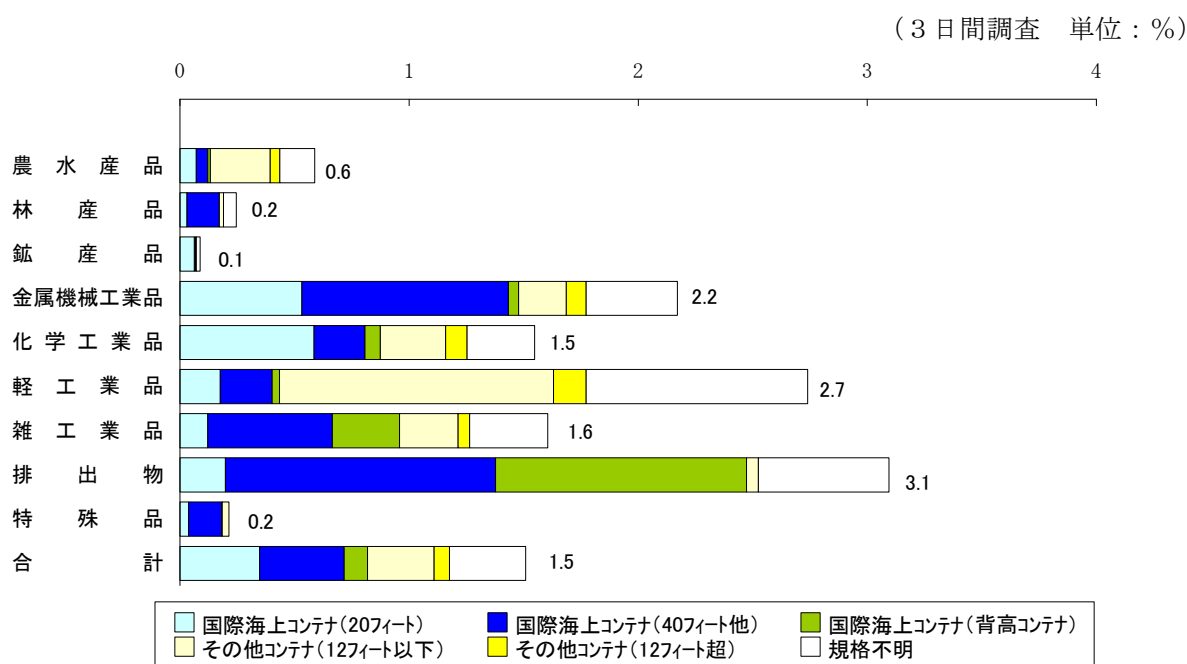


図 3-4-25 品類別コンテナ利用率(重量ベース)



2) 全国貨物純流動調査における輸出コンテナ貨物の取扱い

以下、3)～7)では、コンテナ貨物のうち輸出コンテナ貨物の状況についてみる。

全国貨物純流動調査では、調査項目の関係上、コンテナ利用状況についてはあくまで国内輸送の部分においての利用動向を調査している。従って、輸出貨物のうち出荷時からコンテナを利用している貨物、あるいは輸出港湾への輸送途上でコンテナを利用した貨物を輸出コンテナ貨物とし、輸出港湾の港頭地区でコンテナ詰めされた貨物は「コンテナ利用なし」の扱いとなる。

また、本調査は実重量（メトリックトン）で貨物量を調査しているのに対し、港湾統計、全国輸出入コンテナ貨物流動調査など港湾取扱貨物に特化した統計調査では、容積重量（フレートトン）となっている。

図3-4-26 純流動調査における輸出コンテナ貨物の捕捉範囲

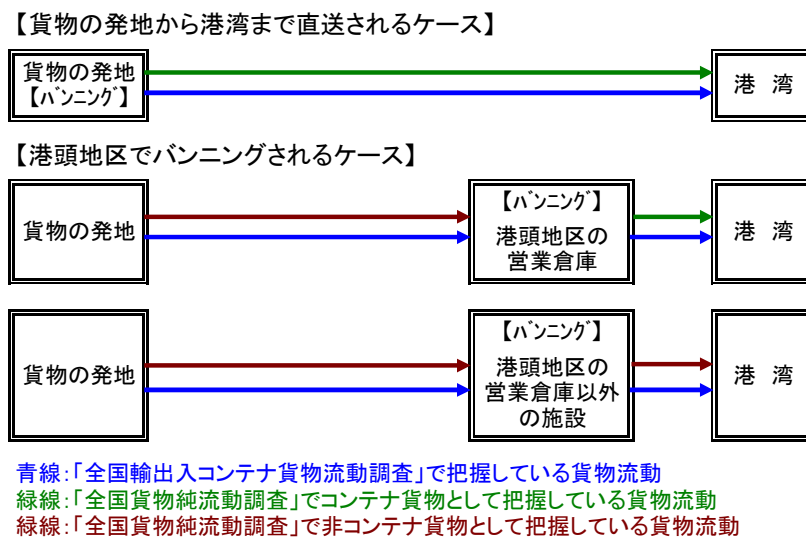
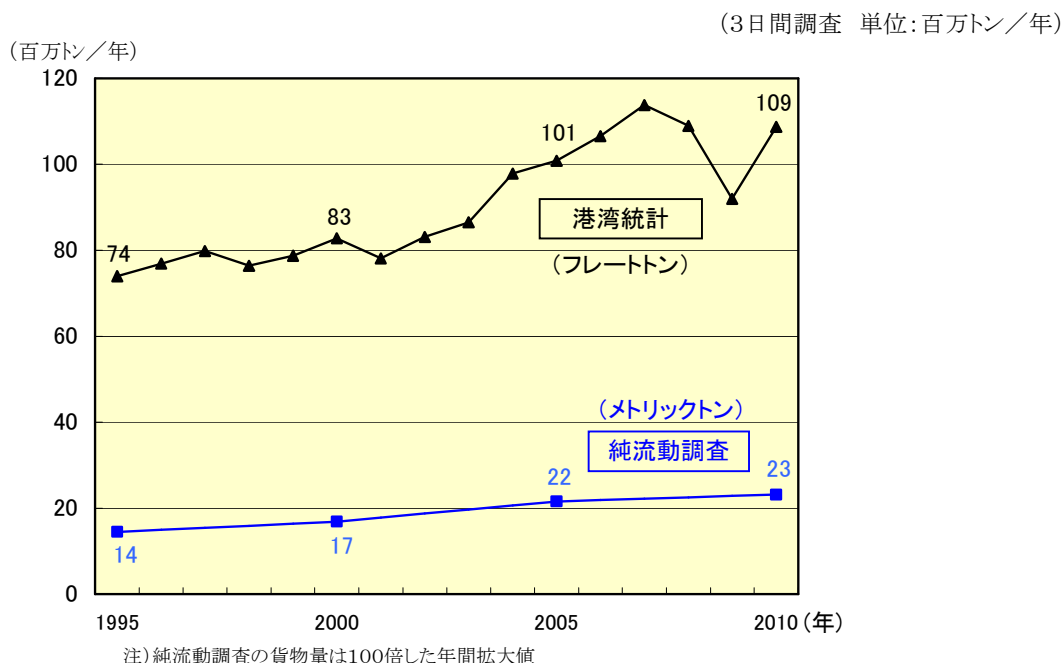


図3-4-27 輸出コンテナ貨物量の推移



これらのことより、本調査における輸出コンテナ貨物量は、港湾統計等における輸出コンテナ貨物量とは概念が異なり、それらより小さな値となる。

注) ・ 港頭地区でコンテナ詰めされている輸出コンテナ貨物の比率は48% (2008年全国輸出入コンテナ貨物流動調査)

・ フレートトンに対するメトリックトンの比率は62%と本調査では推計

(表3-4-11「輸入コンテナ貨物量補完のための調整事項と調整方法」参照)

3) 輸出コンテナ貨物量の推移

今回の全国貨物純流動調査で捕捉した輸出コンテナ貨物量は、23.2万トンである。2005年(21.6万トン)と比較すると、貨物量は7.4%増加している。

港湾別にみると、横浜港(5.1万トン)、神戸港(4.3万トン)、東京港(3.4万トン)、名古屋港(2.6万トン)、大阪港(1.5万トン)の順に貨物量が多く、この5大港の占めるシェアは72.9%である。5大港のシェアは、90年:88.1%、95年:86.3%、2000年:70.0%、2005年:68.7%と低下傾向にあり、特に95年→2000年では、地方港湾における相次ぐコンテナ航路開設、増便を背景に利用港湾の地方分散化が進み、5大港のシェアは大幅に低下したが、2010年ではこの傾向に歯止めが掛かり、5大港のシェアが持ち直している。

ちなみに、港湾統計の年間輸出コンテナ貨物取扱実績(トン数ベース)における5大港のシェアをみると、95年→2000年では85.7%→80.3%と5ポイント以上低下し、その後も2005年:79.2%、2010年:78.7%とシェアはわずかながら低下している。

また、港湾統計実績に比べ、純流動調査の方が5大港シェアが小さいのは、純流動調査で輸出コンテナ貨物としてカウントしていない港頭地区でコンテナ詰めされる貨物の場合、5大港など大規模港湾で取り扱われている比率が高いためと推察される。

4) 輸出コンテナ貨物の背後圏

ここでは、東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港、博多港の主要6港湾について、輸出コンテナ貨物の背後圏をみている。

各港湾の背後圏をみると、東京港は東京都(48.8%)、横浜港は神奈川県(39.1%)を主とした関東圏が主な背後圏となっている。2005年と比較すると、関東圏発の貨物のウェイトが高まっている。また、大阪港も、大阪府(68.4%)をはじめ近畿圏発の貨物のウェイトが高くなっている。

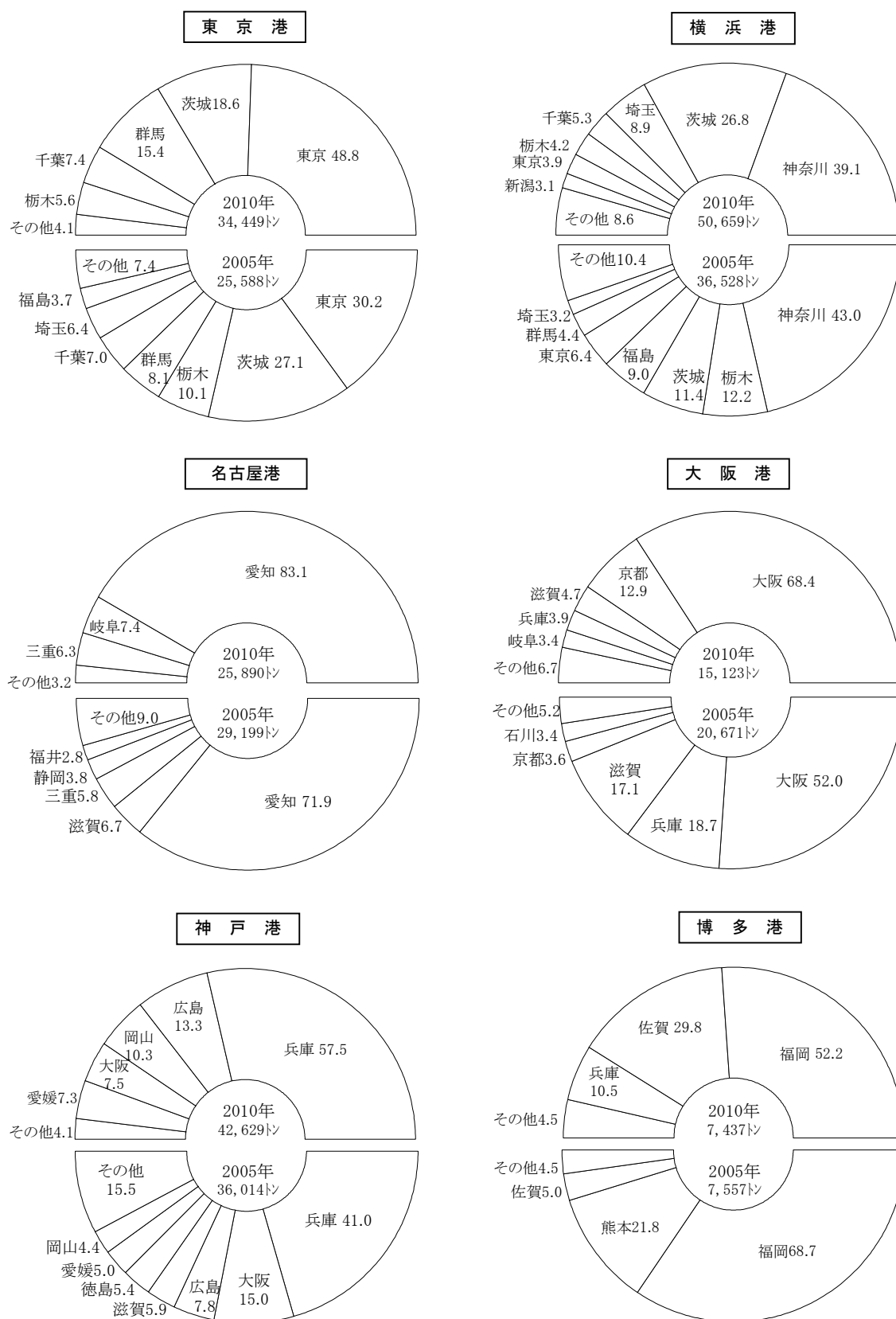
一方、神戸港は兵庫県が57.5%を占めるものの、広島県、岡山県、愛媛県など中国、四国諸県も上位に位置しており、主に西日本地域への背後圏の広がりがうかがえる。

名古屋港は、愛知県の貨物が圧倒的に多く83.1%を占める。以下、岐阜県、三重県の順に輸出量が多く、この3県で全体の96.8%を占めており、背後圏は比較的狭くなっている。

九州が主な背後圏である博多港は、九州各県で約90%を占め、なかでも福岡県(52.2%)、佐賀県(29.8%)の2県で82.0%を占めている。

図3-4-28 主要港湾における輸出コンテナ貨物の背後圏

(3日間調査 単位:トン, %)



注)・輸出コンテナ貨物とは、輸出貨物のうち出荷時からコンテナを利用した場合および港湾までの輸送途上でコンテナを利用した場合が対象であり、港頭地区でコンテナ詰めされた貨物は対象外である。
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

5) 輸出コンテナ貨物の港湾選択の状況

輸出コンテナ貨物の港湾選択の状況をみると、東日本地域では総じて東京港、横浜港の利用率が高く、一方西日本地域（九州を除く）では大阪港、神戸港の利用率が高い。ただし、外貿コンテナ船航路が開設されている港湾を有する県では、地元港湾の利用割合も高くなっている。

輸出コンテナ貨物を発県別にみると、北海道、青森県、宮城県、秋田県では、地元港湾（苫小牧港、八戸港、仙台塩釜港、秋田港）の利用率が最も高く、とりわけ八戸港、仙台塩釜港のシェアが高いのが特徴である。

関東では、栃木県、群馬県、埼玉県、山梨県が内陸県であること、大規模港湾である京浜港（横浜港、東京港）に地理的に近いことなどの理由により、京浜港の利用割合が高くなっている。また、茨城県、千葉県も、地元コンテナ取扱港湾（茨城港、千葉港）を有しながら、距離的に京浜港に近いこともあり、京浜港のシェアが圧倒的に高くなっている。内陸の長野県は、距離的に名古屋港と京浜港の双方に近いが、貨物量のシェアでは京浜港の方が高い。

各県がコンテナ取扱港湾を有する北陸では、東京港、横浜港、神戸港、名古屋港など大規模港湾の利用もみられるなか、新潟県、富山県では地元の新潟港、伏木富山港の利用率が最も高く、石川県も金沢港が神戸港に次ぐシェアを有している。

中部では、名古屋港の依存度が高く、特に愛知県は名古屋港の利用割合がほぼ100%である。一方で、静岡県、三重県では地元の清水港、四日市港の利用が最も多くなっている。

近畿では、神戸港、大阪港の利用割合が圧倒的に高いが、滋賀県では四日市港、敦賀港の順にシェアが高くなっている。

中国では、神戸港の利用割合が総じて高いものの、山口県では地元港湾の徳山下松港が70%以上のシェアとなっており、島根県では浜田港、広島県では広島港の利用もみられる。

四国も神戸港の利用割合が高いものの、高知県では地元港湾の高知港が約90%のシェアを有しており、愛媛県では松山港、今治港の利用もみられる。

九州では、福岡県をはじめとして博多港、北九州港の利用率が高い県が多いが、宮崎県では、地元の細島港が第1位となっており、熊本県では八代港が博多港に次ぐシェアを有している。

なお、この結果は3日間調査にもとづいているが、地元港湾の場合、航路と寄港頻度が限られる場合が多いため、調査期間と出荷のタイミングなどの要因により、地元港湾の利用割合は実態と乖離している可能性もあることを注記しておく。

表3-4-10 発都道府県別にみた輸出コンテナ貨物の利用港湾の状況(1)

(3日間調査 単位:トン, %)

	発 県	出荷量	1位		2位		3位		その他
			港 湾	構成比	港 湾	構成比	港 湾	構成比	
北海道	2010年純流動調査	1,628	苫小牧	67.4%	横 浜	16.3%	石狩湾新	11.8%	4.5%
	2008年コンテナ流調	47,136	苫小牧	50.6%	横 浜	13.2%	石狩湾新	9.2%	27.1%
青 森	2010年純流動調査	1,820	八 戸	88.9%	横 浜	5.4%	仙台塩釜	3.0%	2.8%
	2008年コンテナ流調	30,325	東 京	29.2%	横 浜	29.2%	仙台塩釜	17.0%	24.6%
岩 手	2010年純流動調査								
	2008年コンテナ流調	14,228	横 浜	38.3%	東 京	33.3%	仙台塩釜	16.9%	11.5%
宮 城	2010年純流動調査	2,389	仙台塩釜	97.1%	東 京	2.9%			
	2008年コンテナ流調	97,907	横 浜	36.9%	東 京	33.5%	仙台塩釜	26.1%	3.6%
秋 田	2010年純流動調査	718	秋 田	54.4%	横 浜	17.4%	仙台塩釜	14.8%	13.5%
	2008年コンテナ流調	19,027	秋 田	57.6%	東 京	28.8%	横 浜	5.0%	8.6%
山 形	2010年純流動調査	85	横 浜	100.0%					
	2008年コンテナ流調	13,752	東 京	43.4%	横 浜	28.9%	酒 田	10.6%	17.1%
福 島	2010年純流動調査	1,979	横 浜	47.6%	小名浜	27.8%	新 潟	17.6%	7.1%
	2008年コンテナ流調	70,993	横 浜	58.7%	東 京	33.0%	小名浜	3.5%	4.9%
茨 城	2010年純流動調査	20,023	横 浜	67.9%	東 京	32.0%	大 阪	0.1%	
	2008年コンテナ流調	157,293	東 京	58.8%	横 浜	39.0%	神 戸	0.7%	1.5%
栃 木	2010年純流動調査	4,087	横 浜	52.4%	東 京	47.6%			
	2008年コンテナ流調	112,901	横 浜	54.2%	東 京	41.3%	名古屋	2.5%	2.0%
群 馬	2010年純流動調査	6,173	東 京	86.0%	横 浜	14.0%			
	2008年コンテナ流調	83,135	東 京	62.6%	横 浜	34.9%	神 戸	1.2%	1.3%
埼 玉	2010年純流動調査	5,005	横 浜	89.7%	東 京	10.2%	大 阪	0.1%	
	2008年コンテナ流調	170,259	東 京	54.0%	横 浜	42.2%	神 戸	1.7%	2.0%
千 葉	2010年純流動調査	5,954	横 浜	45.2%	東 京	42.9%	千 葉	11.9%	
	2008年コンテナ流調	180,300	東 京	54.8%	横 浜	37.1%	千 葉	4.7%	3.3%
東 京	2010年純流動調査	18,787	東 京	89.5%	横 浜	10.5%			
	2008年コンテナ流調	166,449	東 京	51.1%	横 浜	35.4%	神 戸	5.5%	7.9%
神奈川	2010年純流動調査	20,393	横 浜	97.1%	東 京	2.2%	川 崎	0.6%	
	2008年コンテナ流調	430,292	横 浜	82.2%	東 京	11.5%	川 崎	4.1%	2.2%
新 潟	2010年純流動調査	4,161	新 潟	61.8%	横 浜	38.2%			
	2008年コンテナ流調	48,257	新 潟	37.7%	横 浜	28.5%	東 京	20.9%	12.8%
富 山	2010年純流動調査	1,035	伏木富山	53.3%	大 阪	25.1%	名古屋	15.9%	5.6%
	2008年コンテナ流調	34,209	伏木富山	45.9%	名古屋	26.5%	神 戸	13.4%	14.2%
石 川	2010年純流動調査	693	神 戸	46.7%	金 沢	38.7%	大 阪	14.6%	
	2008年コンテナ流調	31,498	金 沢	34.9%	神 戸	33.3%	名古屋	18.2%	13.6%
福 井	2010年純流動調査	599	大 阪	53.5%	神 戸	21.4%	敦 賀	14.0%	11.1%
	2008年コンテナ流調	24,828	神 戸	43.0%	名古屋	27.9%	敦 賀	11.6%	17.5%
山 梨	2010年純流動調査	836	横 浜	98.9%	東 京	1.1%			
	2008年コンテナ流調	17,782	東 京	53.9%	横 浜	25.6%	清 水	13.1%	7.4%
長 野	2010年純流動調査	803	横 浜	74.7%	東 京	13.7%	伏木富山	11.5%	
	2008年コンテナ流調	47,737	東 京	44.1%	横 浜	25.5%	名古屋	19.7%	10.7%
岐 阜	2010年純流動調査	2,455	名古屋	78.4%	大 阪	21.2%	四日市	0.4%	
	2008年コンテナ流調	60,422	名古屋	76.9%	神 戸	11.4%	横 浜	4.5%	7.2%
静 岡	2010年純流動調査	9,834	清 水	90.0%	横 浜	5.2%	名古屋	4.7%	
	2008年コンテナ流調	427,217	清 水	58.5%	名古屋	9.1%	横 浜	17.7%	14.7%
愛 知	2010年純流動調査	21,601	名古屋	99.6%	四日市	0.3%	大 阪	0.1%	
	2008年コンテナ流調	812,206	名古屋	91.6%	横 浜	3.9%	清 水	1.3%	3.1%
三 重	2010年純流動調査	4,033	四日市	59.6%	名古屋	40.4%			
	2008年コンテナ流調	311,811	名古屋	62.9%	四日市	29.6%	大 阪	2.8%	4.7%

表3-4-10 発都道府県別にみた輸出コンテナ貨物の利用港湾の状況(2)

(3日間調査 単位:トン、%)

発 県		出荷量	1位		2位		3位		その他
			港 湾	構成比	港 湾	構成比	港 湾	構成比	構成比
滋 賀	2010年純流動調査	3,338	四日市	40.6%	敦 賀	26.5%	大 阪	21.1%	11.7%
	2008年コンテナ流調	157,969	名古屋	41.4%	神 戸	30.4%	大 阪	15.4%	12.8%
京 都	2010年純流動調査	2,042	大 阪	95.3%	神 戸	4.7%			
	2008年コンテナ流調	60,513	神 戸	54.6%	大 阪	40.8%	名古屋	1.8%	2.9%
大 阪	2010年純流動調査	13,540	大 阪	76.4%	神 戸	23.6%			
	2008年コンテナ流調	297,804	大 阪	50.2%	神 戸	45.1%	横 浜	1.9%	2.8%
兵 庫	2010年純流動調査	25,883	神 戸	94.7%	博 多	3.0%	大 阪	2.3%	
	2008年コンテナ流調	296,721	神 戸	89.5%	大 阪	7.8%	横 浜	1.2%	1.5%
奈 良	2010年純流動調査	27	大 阪	100.0%					
	2008年コンテナ流調	22,910	神 戸	59.9%	大 阪	33.9%	名古屋	3.3%	2.8%
和歌山	2010年純流動調査	325	神 戸	81.5%	大 阪	18.5%			
	2008年コンテナ流調	26,515	大 阪	55.5%	神 戸	41.9%	和歌山下津	1.1%	1.5%
鳥 取	2010年純流動調査								
	2008年コンテナ流調	13,420	神 戸	51.5%	大 阪	31.9%	境	15.2%	1.4%
島 根	2010年純流動調査	175	神 戸	65.8%	浜 田	34.2%			
	2008年コンテナ流調	7,779	神 戸	53.3%	浜 田	19.5%	広 島	9.5%	17.7%
岡 山	2010年純流動調査	4,862	神 戸	90.3%	水 島	7.8%	福 山	1.9%	
	2008年コンテナ流調	77,565	神 戸	57.0%	水 島	28.1%	大 阪	8.2%	6.8%
広 島	2010年純流動調査	10,013	神 戸	56.8%	広 島	15.1%	水 島	11.5%	16.6%
	2008年コンテナ流調	78,989	神 戸	35.9%	広 島	30.0%	福 山	9.4%	24.7%
山 口	2010年純流動調査	12,028	徳山下松	75.9%	北九州	21.6%	神 戸	1.6%	0.8%
	2008年コンテナ流調	121,775	北九州	30.6%	徳山下松	17.2%	博 多	16.3%	35.9%
徳 島	2010年純流動調査	14	神 戸	100.0%					
	2008年コンテナ流調	15,453	神 戸	59.2%	大 阪	30.6%	徳島小松島	7.9%	2.3%
香 川	2010年純流動調査	252	神 戸	100.0%					
	2008年コンテナ流調	18,572	神 戸	65.0%	高 松	15.3%	水 島	7.1%	12.6%
愛 媛	2010年純流動調査	4,635	神 戸	66.9%	松 山	20.6%	今 治	9.0%	3.5%
	2008年コンテナ流調	65,175	神 戸	50.5%	大 阪	18.3%	松 山	13.7%	17.5%
高 知	2010年純流動調査	279	高 知	89.0%	神 戸	6.5%	大 阪	4.4%	
	2008年コンテナ流調	4,377	高 知	43.3%	神 戸	40.5%	大 阪	8.5%	7.8%
福 岡	2010年純流動調査	13,228	北九州	68.9%	博 多	29.3%	三 池	1.1%	0.7%
	2008年コンテナ流調	178,261	博 多	65.9%	北九州	26.9%	神 戸	2.5%	4.7%
佐 賀	2010年純流動調査	2,220	博 多	100.0%					
	2008年コンテナ流調	53,543	博 多	89.9%	八 代	5.9%	北九州	1.1%	3.1%
長 崎	2010年純流動調査	13	博 多	100.0%					
	2008年コンテナ流調	10,143	博 多	74.2%	北九州	13.2%	神 戸	3.4%	9.1%
熊 本	2010年純流動調査	504	博 多	53.2%	八 代	41.7%	北九州	5.1%	
	2008年コンテナ流調	33,944	博 多	57.4%	北九州	16.9%	八 代	10.8%	14.9%
大 分	2010年純流動調査	1,597	大 分	88.8%	北九州	11.1%	博 多	0.2%	
	2008年コンテナ流調	27,614	大 分	42.7%	神 戸	31.5%	北九州	19.8%	6.0%
宮 崎	2010年純流動調査	1,370	細 島	100.0%					
	2008年コンテナ流調	70,804	博 多	75.3%	神 戸	9.7%	細 島	8.0%	7.0%
鹿児島	2010年純流動調査								
	2008年コンテナ流調	8,545	北九州	32.8%	博 多	29.3%	志布志	18.2%	19.7%
沖 縄	2010年純流動調査	116	那 覇	100.0%					
	2008年コンテナ流調	8,241	那 覇	98.8%	博 多	0.6%	大 阪	0.4%	0.1%
合 計	2010年純流動調査	231,555	横 浜	21.9%	神 戸	18.4%	東 京	14.9%	44.8%
	2008年コンテナ流調	5,066,596	名古屋	22.8%	横 浜	19.2%	神 戸	15.1%	42.8%

注)・純流動調査の輸出コンテナ貨物量は、港頭地区でコンテナ詰めされた貨物を除いたもの。

・貨物量は純流動調査が3日間データ、コンテナ流調(全国輸出入コンテナ貨物流動調査)が1ヶ月間データ。

・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

6) 規格別にみた輸出コンテナ貨物量

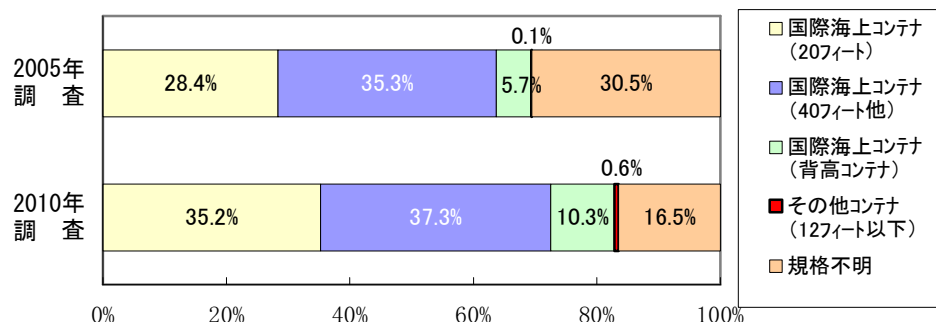
輸出コンテナ貨物量をコンテナの規格別にみると、20フィートコンテナの利用が全体の35.2%を占め、40フィート他のコンテナは37.3%である。2005年と比較すると、20フィートの比率は6.9ポイント、40フィート他の比率は2.0ポイント高まっている。また、近年取扱いが増えている背高コンテナの利用割合は10.3%であり、2005年（5.7%）の2倍近い割合となっている。

次に、国内流動における高速道路の利用状況（高速道路利用状況不明を除く）をみると、輸出コンテナ貨物全体では21.2%の利用率となっている。これをコンテナの規格別にみると、20フィートコンテナでは20.2%、40フィートコンテナ他では22.2%と利用率に大きな差異はみられない。また、背高コンテナも17.9%であり、顕著な差は認められない。

ちなみに、3日間調査の全流動量における高速道路利用率（重量ベース）は、一車貸切・トレーラで19.7%であるから、輸出コンテナ貨物の場合、他の貨物に比べて高速道路利用率は若干高いという結果になる。

図3-4-29 コンテナ規格別輸出コンテナ貨物量

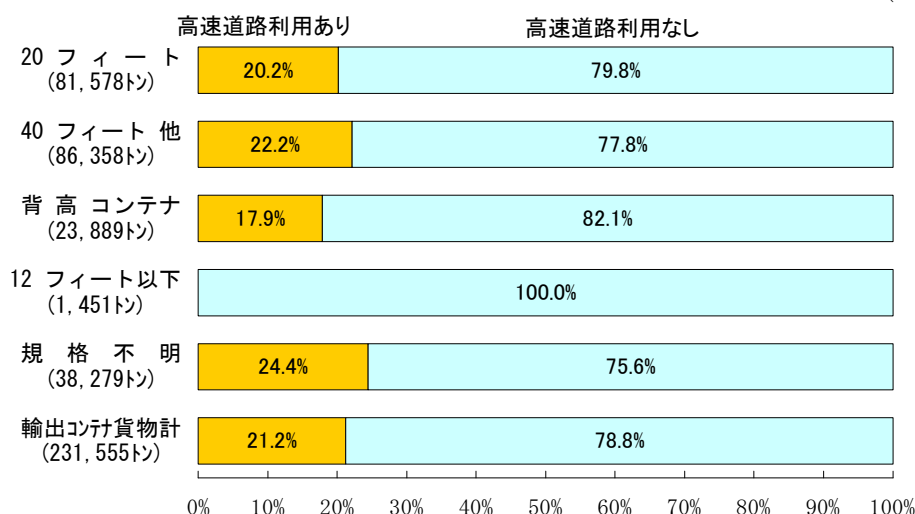
（3日間調査 単位：%）



注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図3-4-30 輸出コンテナの規格別にみた高速道路利用状況

（3日間調査 単位：%）



注）・高速道路利用状況不明（輸出コンテナ貨物量の17.9%）を除く。

注）・輸出コンテナ貨物は、輸出貨物のうち国内輸送においてコンテナを利用した貨物が対象であるため、鉄道コンテナ等を利用した貨物も該当する。

7) 輸出コンテナ貨物の高速道路利用率

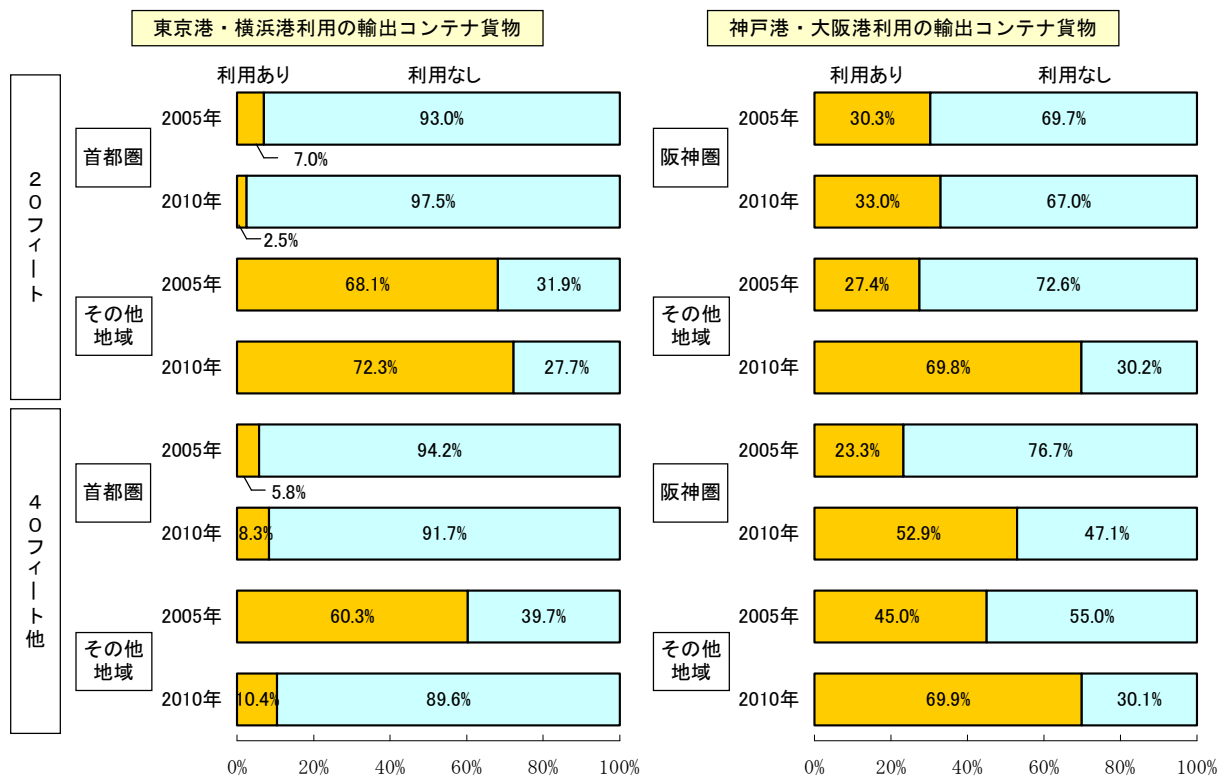
輸出コンテナ貨物における港湾までの輸送距離と高速道路利用の関係をみるために、東京港・横浜港と神戸港・大阪港を例にとり、利用コンテナの規格別背後圏別に高速道路の利用状況をみると、東京港・横浜港を利用する首都圏発の貨物では、20フィートコンテナ、40フィートコンテナ他ともに、高速道路利用率（注：高速道路の利用状況不明を除いた貨物量に対する利用率）が10%以下である。一方、首都圏以外の地域からの貨物では、20フィートコンテナでは高速道路利用率が70%を超えているのに対し、40フィートコンテナ他では10.4%にとどまり、首都圏発と差がみられない。

神戸港・大阪港を利用する貨物において20フィートコンテナでは、その他地域発貨物の高速道路利用率が約70%であるが、阪神圏発貨物においても33.0%であり、東京港・横浜港における首都圏発とその他地域発ほどの差はみられない。40フィートコンテナ他では、その他地域発貨物の高速道路利用率は約70%で20フィートコンテナとほぼ同じであるが、阪神圏発貨物の高速道路利用率が52.9%であり、20フィートコンテナより高くなっている。

このように2010年調査では、港湾へのアクセス距離が長距離になると、輸出コンテナ貨物における高速道路利用率が高くなるという傾向は、40フィートコンテナ他における首都圏以外発の東京港・横浜港利用貨物を除き、概ね示されていると言える。

図3-4-31 港湾背後圏別コンテナ規格別高速道路利用率

(3日間調査 単位：%)



注) ・高速道路利用不明分を除くコンテナ貨物量に対する比率

・首都圏→東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 阪神圏→大阪府、兵庫県

8) 輸入コンテナ貨物量の補完による流動状況の変化

全国貨物純流動調査は、調査対象産業、調査対象貨物が限定されているため、必ずしもすべての国内貨物流動を把握しているわけではなく、輸入貨物も完全に捉えられていない貨物の一つである。

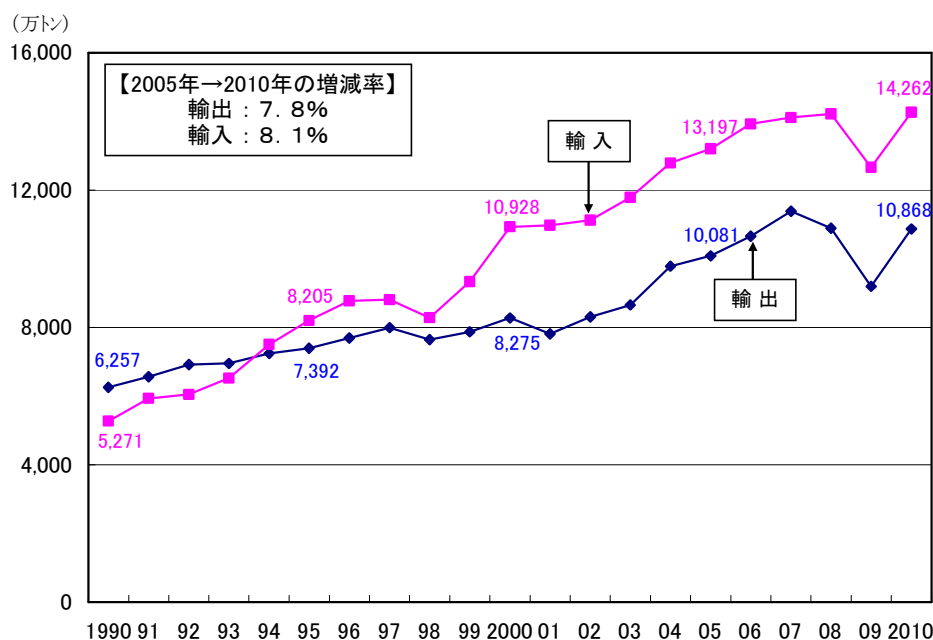
輸入貨物は、海運貨物と航空貨物に大別され、さらに海運貨物はコンテナ貨物とバルク貨物（ばら貨物）に分けることができる。このうち、航空貨物は量的なウェイトは極めて小さく、また、バルク貨物は、港湾背後に立地する生産施設等で消費、加工されるような原材料（原油、鉱石、穀物等）がほとんどであり、そのまま国内流動の対象となる貨物は少ない。

一方、輸入コンテナ貨物は、港湾から直接あるいは港頭地区でコンテナから取り出されて内陸へ輸送されるケースが多く、この流動を現状の純流動調査では捕捉していない。

この輸入コンテナ貨物については、生産機能の海外へのシフト、水平分業化の進展に伴う製品輸入の拡大、輸入貨物のコンテナ化の進展などを背景に増加する傾向にある。

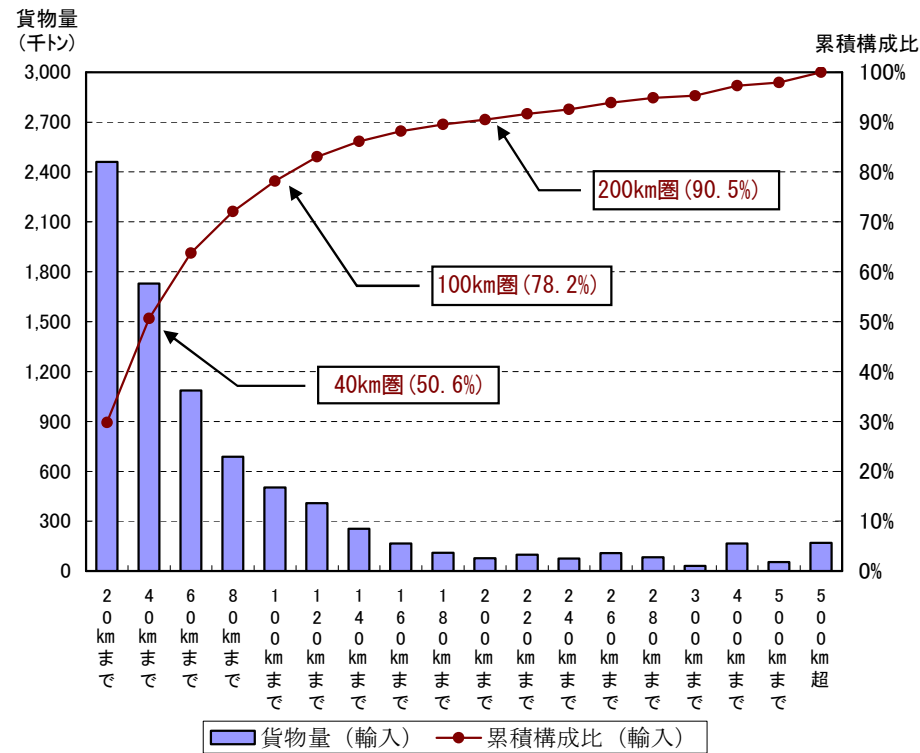
そこで、9)～12)では2008年(平成20年)に実施された「全国輸出入コンテナ貨物流動調査（コンテナ流調）」から得られる輸入コンテナ貨物量に関するデータを使用し、全国貨物純流動調査データとの整合を図った上で、輸入コンテナ貨物量を補完することによる国内貨物流動状況の変化について分析した。

図3-4-32 わが国の外貿コンテナ貨物量の推移



資料：国土交通省港湾局資料、(財)港湾近代化促進協議会資料より作成

図 3-4-33 輸入コンテナ貨物における国内輸送距離別貨物量と累積比率



資料)「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」(平成20年)より作成

9) 全国輸出入コンテナ貨物流動調査による補完方法の検討

「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」は、調査の実施時期、調査方法が「全国貨物純流動調査」と異なるため、全国貨物純流動調査データを補完するためには、調整すべき事項がある。具体的には、調査年次および調査期間を揃える調整、母集団推計の実施、品目分類の調整、貨物量の単位の調整である。

これらの調整項目に対し、本項では表3-4-11に示す調整を、コンテナ流調データに施し、全国貨物純流動調査データの補完を行うこととした。

表 3-4-11 輸入コンテナ貨物量補完のための調整事項と調整方法

調整項目	純流動調査 (3日間調査)	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	
			純流動調査ベースのデータへの調整方法
調査年次	2010年10月	2008年11月	2008年11月の我が国の輸入コンテナ実績(フレートン)に対する2010年10月実績の増加率(0.95%)で一律に調整
調査期間	3日間	1ヶ月	貨物量を一律1/10
母集団推計	母集団推計あり	母集団推計なし	コンテナ流調における輸入の捕捉率(貿易額ベース:83.2%)の逆数を拡大係数として設定
品目分類	85分類	81分類	表3-4-12に示す67分類に調整
貨物量	メトリックトン	フレートン	20FTコンテナにおける最大積載フレートンを20トンと設定。一方、20FTコンテナと40FTコンテナのシャーシにおける最大貨物積載重量(メトリックトン)と、20FT・40FT別コンテナ個数実績から、1TEUあたり最大積載メトリックトンを12.45トンと推計。この最大積載量のフレートンに対するメトリックトンの比率(0.622)を用いて、一律に調整。

表 3－4－12 全国貨物純流動調査と全国輸出入コンテナ貨物流動調査の品目分類対応表

品 類	品 目 分 類		品 類	品 目 分 類	
	全国貨物純流動調査	全国輸出入コンテナ貨物 流動調査		全国貨物純流動調査	全国輸出入コンテナ貨物 流動調査
農 水 産 品	麦	麦	化 学 工 業 品	揮発油	石油製品（その他の石油）
	米	米		その他の石油	
	雑穀・豆	とうもろこし		LNG・LPG	LNG(液化天然ガス)
		豆類			LPG(液化石油ガス)
		その他雑穀		その他の石油製品	その他石油製品
	野菜・果物	野菜・果物		コークス	コークス
	羊毛	羊毛		その他の石炭製品	石炭製品
	その他の畜産品	その他畜産品		化学薬品	化学薬品
	水産品	水産品		化学肥料	化学肥料
	綿花	綿花	軽 工 業 品	染料・顔料・塗料	その他の化学工業品
林 産 品	その他の農産品	その他農産品		合成樹脂	
	原木	原木		動植物性油脂	
	製材	製材		その他の化学工業品	
	薪炭	薪炭	工 業 品	パルプ	紙・パルプ
	樹脂類	樹脂類		紙	
鉱 産 品	その他の林産品	木材チップ		糸	糸及び紡績半製品
	石炭	石炭		織物	その他の繊維工業品
	鉄鉱石	鉄鉱石		砂糖	砂糖
	その他の金属鉱	金属鉱		その他の食料工業品	製造食品
	砂利・砂・石材	砂利・砂			たばこ
		石材			その他食料工業品
	石灰石	石灰石		飲料	飲料
	原油・天然ガス	原油			水
	りん鉱石	りん鉱石	雑 工 業 品	がん具	がん具
	原塩	原塩		衣服・身の回り品	衣服・身廻品・はきもの
金 属 機 械 工 業 品	その他の非金属鉱物	非金属鉱物		書籍・印刷物・記録物	文房具・運動娯楽用品・楽器 (書籍・文房具・運動娯楽用品)
	鉄鋼	鉄鋼		文房具・運動娯楽用品	
		鋼材		家具・装備品	家具装備品
	非鉄金属	非鉄金属		その他の日用品	その他日用品
	金属製品	金属製品		木製品	木製品
	産業機械	産業機械		ゴム製品	ゴム製品
	電気機械	電気機械		その他の製造工業品	その他製造工業品
	自動車	完成自動車	排 出 物	金属スクラップ	金属くず
	自動車部品	自動車部品		廃自動車	再利用資材
	その他の輸送機械	鉄道車両		廃家電	
		その他輸送用車両		金属製容器包装廃棄物	
		その他輸送機械		使用済みガラスびん	
化 学 工 業 品	精密機械	測量・光学・医療用器械		その他容器包装廃棄物	
	その他の機械	事務用機器		古紙	
	セメント	セメント		廃プラスチック類	廃棄物
	生コンクリート	—		燃え殻	
	ガラス・ガラス製品	ガラス類		汚泥	
	陶磁器	陶磁器		鉱さい	
	セメント製品	窯業品（その他の窯業品）	特 殊 品	ばいじん	
	その他の窯業品			その他の産業廃棄物	
	重油	重油		動植物性飼肥料	動植物性製造飼肥料
				金属製輸送用容器	輸送用容器
				その他の輸送用容器	
				取り合せ品	取合せ品

注)「全国貨物純流動調査」の品目分類数は85であるが、「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」の分類との調整に伴い、本項での品目分類数は67分類(黄色部分)とする。

10) 全国輸出入コンテナ貨物流動調査の捕捉範囲からみた補完対象となる輸入コンテナ貨物

「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」と「全国貨物純流動調査」が捉えている輸入コンテナ貨物の流動の範囲は、図3-4-34に示すとおりである。

純流動調査においても、輸入コンテナ貨物については、営業倉庫発あるいは卸売業発であれば捕捉しており、港頭地区に立地する営業倉庫発の流動も含まれる。

一方、コンテナ流調データでは、コンテナのデバンニング施設から輸入貨物が各地に分散・配送される二次流動では、便宜的にデバンニング施設の立地場所を消費地（貨物の届先地）とするケースもあるため、真の消費地である二次流動での貨物の届先地が把握できているとは限らない。特に営業倉庫がデバンニング施設となっている場合には、当該倉庫で保管、仕分け、流通加工を行うケースが多いため、デバンニング施設がそのまま貨物の届先地として扱われている比率が高いものと想定される。

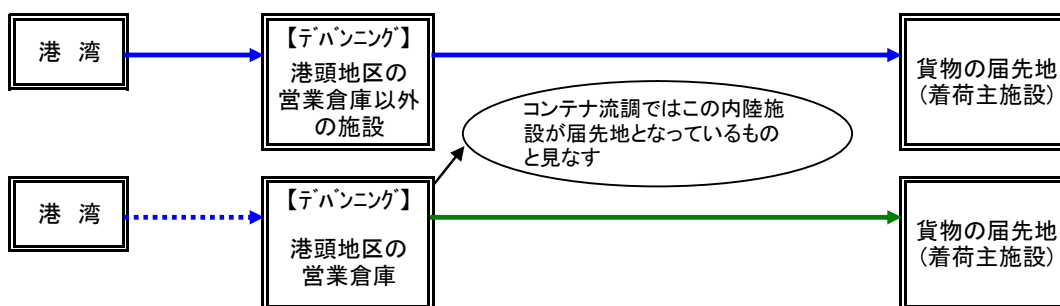
そこで、便宜的に補完対象となる輸入コンテナ貨物は、港頭地区業者施設以外の施設でデバンニングされている貨物（全輸入コンテナ貨物の72.5%）とした。

図 3 - 4 - 34 輸入コンテナ貨物の捕捉範囲および補完範囲

【着荷主施設(または届先地近隣の施設)まで直送されるケース】



【港頭地区でデバンニングされるケース】



青線:「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」で把握している貨物流動

→本項で補完した貨物流動、ただし点線部分の流動は補完していない

緑線:「全国貨物純流動調査」で把握している貨物流動

着荷主施設:輸入されたコンテナ貨物がそのまま、あるいは輸送途中ではデバンニングされ、同じロットのままで輸送される最終届先地。

11) 輸入コンテナ貨物の補完による品目構成の変化

1)、2)の前提のもと算出した輸入コンテナ貨物量は、453千トン(／3日)である。輸入コンテナ貨物を補完することにより、3日間流動量は1.94%増加することになる。

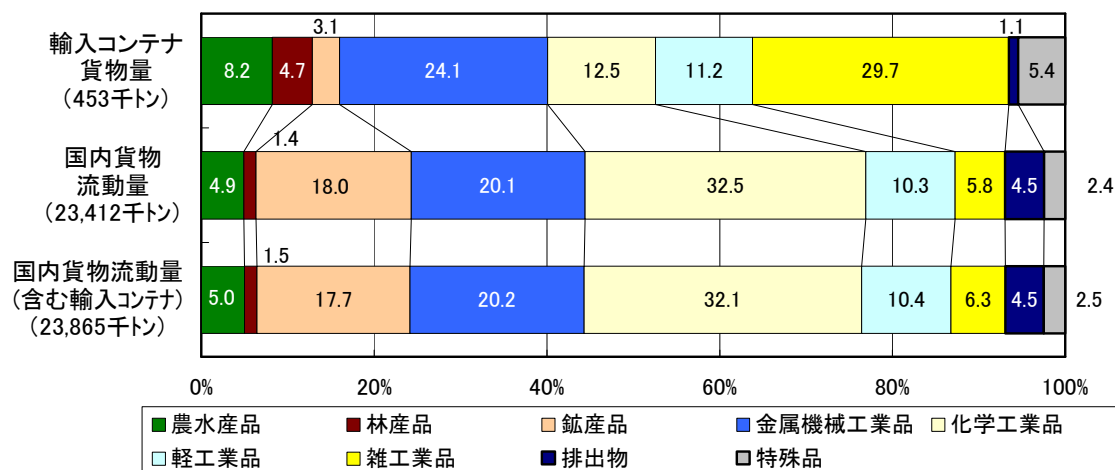
補完した輸入コンテナ貨物の品類構成をみると、雑工業品が29.7%で最も多く、以下、金属機械工業品(24.1%)、化学工業品(12.5%)、軽工業品(11.2%)、農水産品(8.2%)の順である。国内流動貨物とは品類構成がかなり異なるが、輸入コンテナ貨物のウェイトが極めて小さいため、輸入コンテナ貨物を補完した場合の国内流動貨物の品類構成は、ほとんど差異はみられない。

輸入コンテナ貨物の主要品目をみると、衣服・身の回り品、電気機械、家具・装備品、その他の化学工業品、その他の食料工業品、産業機械の順に貨物量が多く、消費財関連貨物が上位に位置している。

輸入コンテナ貨物を補完したことによる品目別の貨物量増加率をみると、綿花、樹脂類、羊毛、衣服・身の回り品、がん具、薪炭では増加率が50%以上となっており、いずれも国内生産が皆無に近い品目や海外生産比率が高い品目である。

図3-4-35 輸入コンテナ貨物を含む貨物量の品類構成

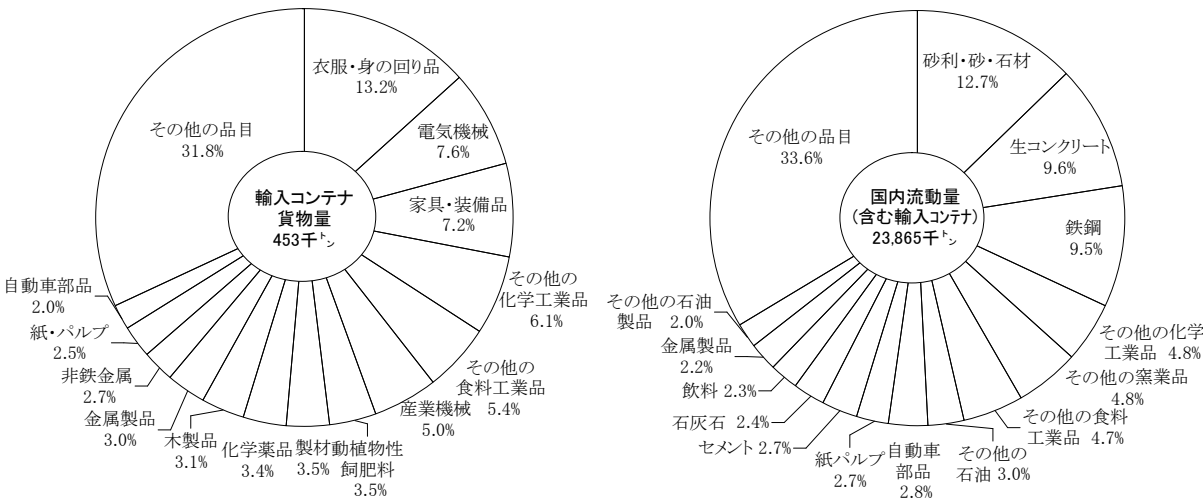
(3日間調査 単位:%)



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3 - 4 - 36 輸入コンテナ貨物を含む貨物量の品目構成

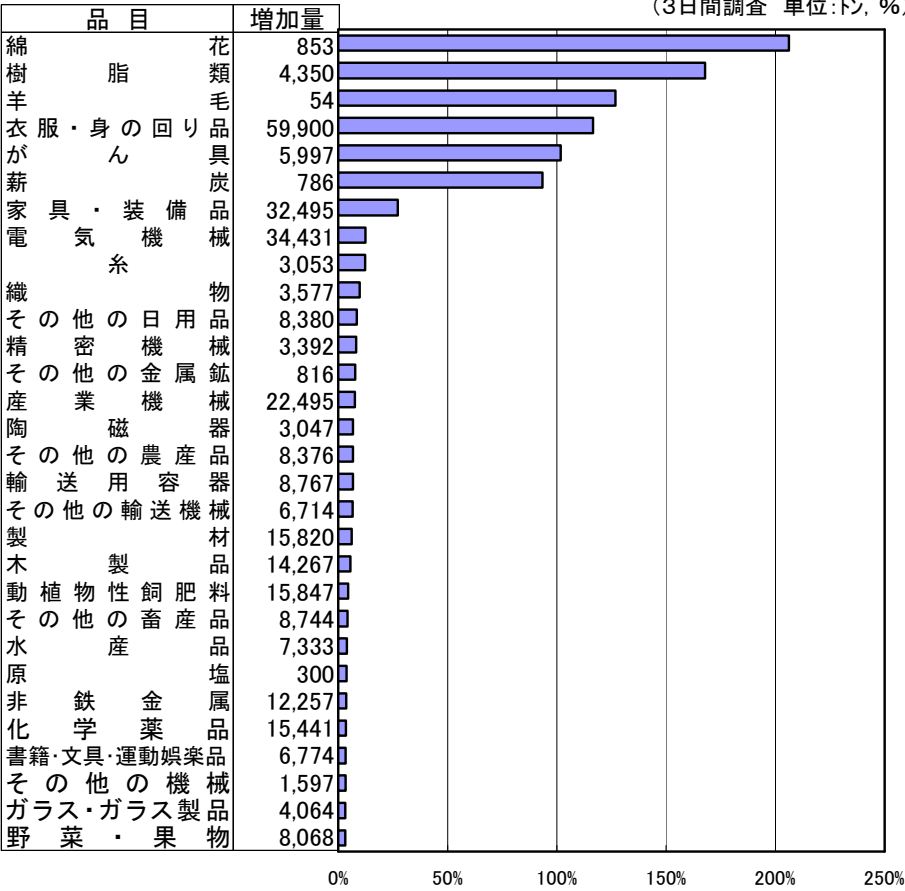
(3日間調査 単位:千トン, %)



注) ・品目分類は表3-4-12による
・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3 - 4 - 37 輸入コンテナ貨物補完による貨物量増加率上位品目

(3日間調査 単位:トン, %)



注) 品目分類は表3-4-12による

12) 輸入コンテナ貨物の補完による発・着都道府県構成の変化

輸入コンテナ貨物の補完量の発都道府県構成をみると、東京港が所在する東京都が25.1%で最も多く、以下、名古屋港、三河港が所在する愛知県が16.2%、大阪港、堺泉北港が所在する大阪府が15.1%、横浜港、川崎港が所在する神奈川県が12.9%、神戸港が所在する兵庫県が11.2%、博多港、北九州港が所在する福岡県が6.1%を占めており、この上位6県で、輸入コンテナ貨物量の86.6%を占めている。

このため、輸入コンテナ貨物を補完したことによる発都道府県での貨物量の増加率は、東京都(12.4%増)、大阪府(6.4%増)、兵庫県(4.6%増)、神奈川県(4.5%増)、愛知県(3.7%増)、福岡県(2.4%増)と、やはりこの6県が増加率でも上位に位置している。

一方、輸入コンテナ貨物の補完量の着都道府県構成をみると、大阪府(12.3%)、愛知県(10.6%)、東京都(8.2%)、神奈川県(7.6%)、兵庫県(7.2%)、静岡県(4.3%)、福岡県(4.3%)の順に多くなっており、発都道府県構成と同様に、輸入コンテナ貨物の取扱量が多い港湾が所在する県での貨物量が多くなっている。

輸入コンテナ貨物を補完したことによる着都道府県の貨物量の増加率は、大阪府(4.4%増)、奈良県(3.8%増)、東京都(3.4%増)、兵庫県(2.9%増)、岐阜県(2.7%増)、神奈川県(2.7%増)、茨城県(2.6%増)であり、輸入コンテナ貨物取扱港湾の所在県の近隣県でも貨物量が増加している。

輸入コンテナ貨物の補完量の地域間流動量をみると、地域内流動のウェイトが高く、関東→関東(34.3%)、近畿→近畿(22.1%)、中部→中部(18.4%)の3地域内流動で全体の74.9%を占めている。地域間の流動では、関東→東北、近畿→中国、関東→中部、近畿→四国の順に流動量が多くなっている。

都道府県間流動でみると、流動量の多い上位10県間流動のうち、大阪府内流動、愛知県内流動など県内流動が7パターンを占め、他の3パターンは東京都発の関東各県への流動である。

表 3 - 4 - 14 輸入コンテナ貨物を含む発都道府県別貨物量

(3日間調査 単位:トン, %)

発都道府県	① 輸入コンテナ貨物量		② 国内流動量		③(①+②) 国内流動量 (含む輸入)		①/③ 輸入コン テナ率	②/③ 流動量 増加率
		構成比		構成比		構成比		
北海道	5,156	1.1%	1,085,625	4.6%	1,090,781	4.6%	0.47%	0.47%
北海	1,279	0.3%	330,110	1.4%	331,389	1.4%	0.39%	0.39%
青森	20	0.0%	258,088	1.1%	258,108	1.1%	0.01%	0.01%
岩手	2,424	0.5%	510,345	2.2%	512,768	2.1%	0.47%	0.47%
宮城	1,432	0.3%	180,023	0.8%	181,455	0.8%	0.79%	0.80%
秋田	219	0.0%	150,191	0.6%	150,410	0.6%	0.15%	0.15%
山形	339	0.1%	311,063	1.3%	311,402	1.3%	0.11%	0.11%
福島	541	0.1%	776,976	3.3%	777,517	3.3%	0.07%	0.07%
茨城			513,767	2.2%	513,767	2.2%		
栃木			384,930	1.6%	384,930	1.6%		
群馬			815,517	3.5%	815,517	3.4%		
埼玉	720	0.2%	1,191,446	5.1%	1,192,166	5.0%	0.06%	0.06%
千葉	113,898	25.1%	920,272	3.9%	1,034,169	4.3%	11.01%	12.38%
東京	58,331	12.9%	1,287,374	5.5%	1,345,705	5.6%	4.33%	4.53%
神奈	7,429	1.6%	522,580	2.2%	530,009	2.2%	1.40%	1.42%
新潟	1,483	0.3%	297,591	1.3%	299,074	1.3%	0.50%	0.50%
富山	1,125	0.2%	209,631	0.9%	210,756	0.9%	0.53%	0.54%
石川	258	0.1%	137,821	0.6%	138,079	0.6%	0.19%	0.19%
福山			132,048	0.6%	132,048	0.6%		
山梨			341,720	1.5%	341,720	1.4%		
長野			452,565	1.9%	452,565	1.9%		
岐阜	11,188	2.5%	754,680	3.2%	765,869	3.2%	1.46%	1.48%
静岡	73,359	16.2%	1,984,519	8.5%	2,057,878	8.6%	3.56%	3.70%
愛知	4,456	1.0%	647,412	2.8%	651,868	2.7%	0.68%	0.69%
三重			269,985	1.2%	269,985	1.1%		
滋京	218	0.0%	257,616	1.1%	257,834	1.1%	0.08%	0.08%
京都	68,537	15.1%	1,070,066	4.6%	1,138,603	4.8%	6.02%	6.40%
大阪	50,581	11.2%	1,108,156	4.7%	1,158,737	4.9%	4.37%	4.56%
兵庫			76,514	0.3%	76,514	0.3%		
奈良	197	0.0%	198,152	0.8%	198,349	0.8%	0.10%	0.10%
和歌	328	0.1%	102,736	0.4%	103,064	0.4%	0.32%	0.32%
鳥取	126	0.0%	94,219	0.4%	94,344	0.4%	0.13%	0.13%
島根	3,046	0.7%	839,067	3.6%	842,113	3.5%	0.36%	0.36%
岡山	6,369	1.4%	607,336	2.6%	613,706	2.6%	1.04%	1.05%
広島	3,615	0.8%	896,642	3.8%	900,257	3.8%	0.40%	0.40%
山口	355	0.1%	112,899	0.5%	113,254	0.5%	0.31%	0.31%
徳島	923	0.2%	199,051	0.9%	199,975	0.8%	0.46%	0.46%
香川	1,673	0.4%	320,094	1.4%	321,767	1.3%	0.52%	0.52%
愛媛	224	0.0%	171,056	0.7%	171,280	0.7%	0.13%	0.13%
高知	27,667	6.1%	1,154,544	4.9%	1,182,211	5.0%	2.34%	2.40%
福岡	1,006	0.2%	117,884	0.5%	118,890	0.5%	0.85%	0.85%
佐賀	162	0.0%	168,220	0.7%	168,382	0.7%	0.10%	0.10%
熊本	339	0.1%	239,393	1.0%	239,731	1.0%	0.14%	0.14%
大分	269	0.1%	611,818	2.6%	612,087	2.6%	0.04%	0.04%
宮崎	398	0.1%	141,864	0.6%	142,263	0.6%	0.28%	0.28%
鹿児島	2,104	0.5%	293,307	1.3%	295,412	1.2%	0.71%	0.72%
沖縄	1,345	0.3%	164,857	0.7%	166,202	0.7%	0.81%	0.82%
合計	453,141	100.0%	23,411,770	100.0%	23,864,911	100.0%	1.90%	1.94%

注) ・輸入コンテナ貨物の発都道府県は船卸港の所在県。

・四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

【 増加率上位の発都道府県 】

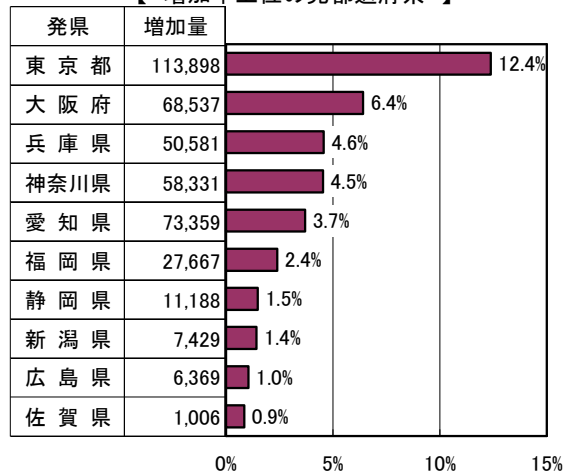


表3-4-15 輸入コンテナ貨物を含む着都道府県別貨物量

(3日間調査 単位:トン, %)

着都道府県	① 輸入コンテナ貨物量		② 国内流動量		③(①+②) 国内流動量 (含む輸入)		①/③ 輸入コンテナ率	②/③ 流動量増加率
	貨物量	構成比	貨物量	構成比	貨物量	構成比		
北海道	6,156	1.4%	1,153,938	4.9%	1,160,095	4.9%	0.53%	0.53%
北海	1,521	0.3%	303,634	1.3%	305,154	1.3%	0.50%	0.50%
青森	883	0.2%	287,161	1.2%	288,044	1.2%	0.31%	0.31%
岩手	4,778	1.1%	483,552	2.1%	488,330	2.0%	0.98%	0.99%
宮城	1,496	0.3%	192,015	0.8%	193,511	0.8%	0.77%	0.78%
秋田	1,284	0.3%	127,817	0.5%	129,101	0.5%	0.99%	1.00%
山形	4,432	1.0%	322,090	1.4%	326,522	1.4%	1.36%	1.38%
福島	18,394	4.1%	701,593	3.0%	719,987	3.0%	2.55%	2.62%
茨城	9,657	2.1%	456,996	2.0%	466,654	2.0%	2.07%	2.11%
栃木	9,284	2.0%	442,370	1.9%	451,654	1.9%	2.06%	2.10%
群馬	24,135	5.3%	1,028,563	4.4%	1,052,699	4.4%	2.29%	2.35%
千葉	24,454	5.4%	1,158,286	4.9%	1,182,740	5.0%	2.07%	2.11%
東京	37,376	8.2%	1,111,433	4.7%	1,148,809	4.8%	3.25%	3.36%
神奈川	34,345	7.6%	1,290,002	5.5%	1,324,347	5.5%	2.59%	2.66%
新潟	7,687	1.7%	515,368	2.2%	523,055	2.2%	1.47%	1.49%
富山	2,100	0.5%	294,378	1.3%	296,478	1.2%	0.71%	0.71%
石川	1,959	0.4%	233,783	1.0%	235,742	1.0%	0.83%	0.84%
福井	1,684	0.4%	147,038	0.6%	148,722	0.6%	1.13%	1.15%
山梨	1,497	0.3%	131,907	0.6%	133,403	0.6%	1.12%	1.13%
長野	3,613	0.8%	376,067	1.6%	379,680	1.6%	0.95%	0.96%
岐阜	9,845	2.2%	367,140	1.6%	376,985	1.6%	2.61%	2.68%
静岡	19,584	4.3%	759,207	3.2%	778,791	3.3%	2.51%	2.58%
愛知	48,184	10.6%	2,082,800	8.9%	2,130,984	8.9%	2.26%	2.31%
三重	13,305	2.9%	525,382	2.2%	538,687	2.3%	2.47%	2.53%
滋賀	6,888	1.5%	342,722	1.5%	349,610	1.5%	1.97%	2.01%
京都	4,071	0.9%	248,523	1.1%	252,594	1.1%	1.61%	1.64%
大阪	55,527	12.3%	1,256,572	5.4%	1,312,099	5.5%	4.23%	4.42%
兵庫	32,785	7.2%	1,138,608	4.9%	1,171,393	4.9%	2.80%	2.88%
奈良	3,736	0.8%	99,400	0.4%	103,136	0.4%	3.62%	3.76%
和歌山	2,468	0.5%	149,197	0.6%	151,665	0.6%	1.63%	1.65%
鳥取	701	0.2%	94,263	0.4%	94,964	0.4%	0.74%	0.74%
島根	882	0.2%	94,289	0.4%	95,171	0.4%	0.93%	0.94%
岡山	7,488	1.7%	525,379	2.2%	532,867	2.2%	1.41%	1.43%
広島	7,828	1.7%	717,572	3.1%	725,401	3.0%	1.08%	1.09%
山口	4,086	0.9%	521,373	2.2%	525,460	2.2%	0.78%	0.78%
徳島	1,487	0.3%	119,388	0.5%	120,876	0.5%	1.23%	1.25%
香川	2,085	0.5%	202,856	0.9%	204,942	0.9%	1.02%	1.03%
愛媛	3,724	0.8%	323,151	1.4%	326,875	1.4%	1.14%	1.15%
高知	420	0.1%	126,575	0.5%	126,995	0.5%	0.33%	0.33%
福岡	19,611	4.3%	1,137,417	4.9%	1,157,028	4.8%	1.69%	1.72%
佐賀	2,333	0.5%	195,303	0.8%	197,637	0.8%	1.18%	1.19%
長崎	728	0.2%	186,721	0.8%	187,449	0.8%	0.39%	0.39%
熊本	1,876	0.4%	280,329	1.2%	282,205	1.2%	0.66%	0.67%
大分	1,741	0.4%	505,813	2.2%	507,554	2.1%	0.34%	0.34%
宮崎	1,708	0.4%	166,566	0.7%	168,275	0.7%	1.02%	1.03%
鹿児島	1,868	0.4%	299,963	1.3%	301,831	1.3%	0.62%	0.62%
沖縄	1,447	0.3%	187,268	0.8%	188,715	0.8%	0.77%	0.77%
合計	453,141	100.0%	23,411,770	100.0%	23,864,911	100.0%	1.90%	1.94%

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

【 増加率上位の着都道府県 】

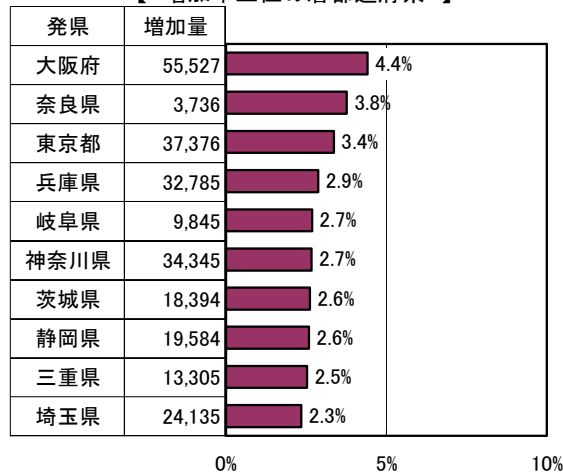
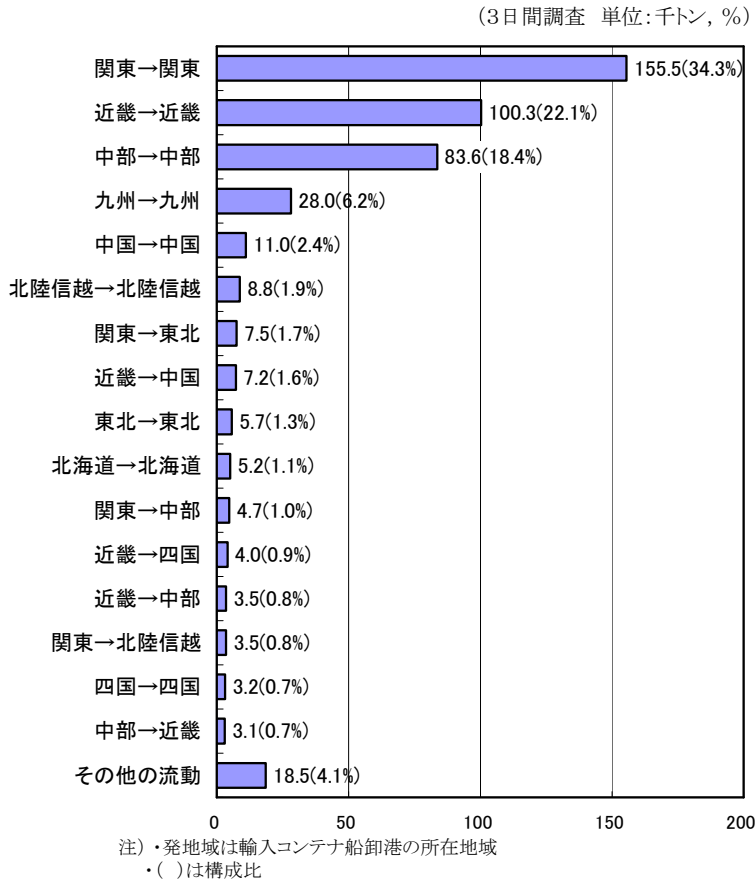


図 3 - 4 - 38 輸入コンテナ貨物の地域間流動量



(3日間調査 単位:トン, %)

	発県→着県	貨物量	構成比
1	大阪府→大阪府	47,167	10.4%
2	愛知県→愛知県	46,016	10.2%
3	東京都→東京都	29,147	6.4%
4	兵庫県→兵庫県	27,550	6.1%
5	神奈川県→神奈川県	25,228	5.6%
6	東京都→埼玉県	19,350	4.3%
7	東京都→千葉県	19,290	4.3%
8	福岡県→福岡県	18,201	4.0%
9	東京都→茨城県	13,344	2.9%
10	静岡県→静岡県	10,611	2.3%
11	東京都→神奈川県	8,848	2.0%
12	愛知県→三重県	8,796	1.9%
13	愛知県→岐阜県	8,688	1.9%
14	東京都→群馬県	7,439	1.6%
15	兵庫県→大阪府	7,173	1.6%
	その他の県間流動	156,292	34.5%
	合 計	453,141	100.0%

注) ・発都道府県は輸入コンテナ船卸港の所在県
・四捨五入の関係で貨物量の合計は合わない。

（６）東日本大震災後の物流構造の変化

本調査は、2010年10月に実査を実施しているが、調査実施後の2011年年3月に発生した東日本大震災により、被災地のみならず我が国全体の貨物流動にも大きな変化が生じているものと考えられる。そこで、震災後の貨物流動の実態及び今後の見通しを把握するため、補足調査を実施した。

１）調査概要

補足調査は、2010年の全国貨物純流動調査に回答した企業のうち、東日本、西日本の双方に生産拠点を持つ製造業を対象とし、アンケート調査形式に行った。以下、調査の概要は下記のとおりである。

- ①調査対象数 ・ 企業数 2 9 6 社（事業所数 9 5 3 事業所）
- ②調査方法 ・ 調査対象事業所毎のアンケート調査
・ 各企業の本社宛てに、調査対象事業所の調査票を一括送付
（調査対象事業所は 1 社最大 5 事業所まで）
- ③回収結果 ・ 5 2 5 事業所（回収率55.1%）
- ④調査内容 ・ 品類別の2011年度、2015年度の出荷量見通しと、対2009年度実績（年間調査の実績）と増減比とその理由
・ 2011年度に他工場などへの生産移管等があった場合の移転先等
・ 震災後及び今後の輸送機関、輸送ルート等の選択、在庫・リードタイムなどの物流の変化
・ サプライチェーン等の再構築、見直しなどの取組みや検討の内容

なお、アンケート調査票は、図3-4-39に示すとおりである。

図 3－4－39 東日本大震災に伴う物流構造変化に関する調査票（1）

東日本大震災に伴う物流構造変化に関する調査				補足調査番号：																																																							
				事業所番号：																																																							
＜調査対象工場・事業所（昨秋、物流センサス(全国貨物純流動調査)において貴社からご回答頂いた内容を記入しています）＞																																																											
事業所名																																																											
物流センサス ご回答部署																																																											
物流センサス ご回答者名																																																											
＜本調査にご回答頂ける方の部署・お名前をご回答下さい。上記と同じ部分は、「同上」等でも結構です＞																																																											
御社名・事業所名																																																											
本調査 ご回答部署名																																																											
本調査 ご回答者名																																																											
本調査 ご回答者連絡先	TEL：	FAX：																																																									
＜ご記入にあたって＞ ・調査票の冒頭に各事業所の事業所番号および事業所名を記載してありますので、それぞれの事業所毎にご記入下さい。 ・数量等数値の記入については概数でも結構です。可能な範囲でお願い致します。 ・2009 年度の品別出荷量は、物流センサスご回答時のデータを事前に記入しております。これにあわせて、2011 年度・2015 年度に関して記入下さい。（なお、品別の内容には別紙の品別品目分類表をご参照下さい）。 ＜調査に関するお問い合わせ＞ ・本調査にあつてご不明点などございましたら、下記宛にご連絡願います。 ㈱日通総合研究所 経済研究部 担当：峯（みね）、今野（こんの）、山口（やまぐち） TEL：03-6251-3363 E-mail：konnoy@soken.nittsu.co.jp																																																											
問 1. 2011年度、2015年度の出荷量見込み・計画について 当該工場（事業所）の品別出荷量について2009年度値を昨秋回答頂いておりますが、2011年度(現状)の通年見込みの数量（出荷量実数または2009年度比の増減率）をご回答頂き、その増減の要因を下の選択肢よりお選び下さい。同様に2015年度(将来)の計画又は予想の数量・増減要因についてもご回答願います。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品 類 ※品別の内容は別紙をご覧ください</th> <th rowspan="2">2009年度出荷量 (昨秋回答頂いている値)</th> <th colspan="3">現 状</th> <th colspan="3">将 来</th> </tr> <tr> <th>2011年度 出荷量 (通年見込み)</th> <th>2009年度と比べ +○%または -○%</th> <th>出荷量が増減した要因 最も主要な 要因(1つ)</th> <th>2015年度出 荷量(計画又 は予想)</th> <th>2009年度と比べ +○%または -○%</th> <th>出荷量の増減の要因 最も主要な 要因(1つ)</th> <th>その他の主な 要因(4つまで)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学工業品</td> <td>1,164 t</td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> <td>t</td> <td>+・- %</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 現 状 減 少 し た 理 由 1. 工場が震災により直接被災したため 2. 従業員の被災により人員不足の時期があったため 3. 電力の不足や節電対応により、稼働率が低下したため 4. 調達先の工場等の被災等により部品・原材料などの供給が滞ったため 5. 販売先が被災したことに伴う生産調整のため 6. 輸送ルート上の被災や輸送手段の燃料不足等により、出入荷の物流が滞ったため 7. (「買い控え」など)国内市場の低迷に伴い生産・出荷の調整をしたため 8. 非常時につき生産品目を絞込んだため 9. 急激な円高に伴う輸出減少のため 10. 急激な円高に伴う輸入製品との競合のため 11. 生産機能を国内外に移転・一部移管したため 12. 長期的な需要減や既存生産縮小計画など、震災や円高などの直近の情勢変化と関係なく、出荷が減少しているため 13. その他 () 現 状 増 加 し た 理 由 14. 被災地への支援や復興のための供給が発生したため 15. 被災地以外での需要が一時的に増加したため 16. 被災地にある自社や自社グループの工場からの生産移管があったため 17. 同業他社の被災により代替生産が発生したため 18. 在庫の積み増しを行なうために増産したため 19. 非常時の生産品目絞込みに伴う集中生産のため 20. 長期的な需要増や既存生産増強計画など、震災など直近の情勢変化と関係なく、出荷が増加しているため 21. その他 () 将 来 減 少 し る 要 因 1. 被災等からの工場の完全な復旧が見込めないため 2. 余震などの地震影響が今後も心配されることから、国内外に生産機能を移転するため 3. 電力の不足が懸念されることから、国内外に生産機能を移転するため 4. 放射性物質による影響が懸念されることから、国内外に生産機能を移転するため 5. 震災後、調達先の生産減が回復しないとみられるため 6. 震災後、周辺の需要の低迷が回復しないとみられるため 7. 円高の影響が常態化するとみられるため 8. 長期的な需要減や既存生産縮小計画など、震災や円高などの情勢変化と関係なく、出荷の減少が続くとみられるため 9. その他 () 将 来 増 加 し る 要 因 10. 被災地の復旧・復興のための供給が継続するとみられるため 11. 東日本で余震などの地震影響が今後も心配されることから、生産機能移転を受け入れるため 12. 東日本で電力不足が懸念されることから、生産機能移転を受け入れるため 13. 東日本で放射性物質による影響が懸念されることから、生産機能移転を受け入れるため 14. 震災を境に需要の拡大が見込まれるため 15. 長期的な需要増や既存生産増強計画など、震災などの直近の情勢変化と関係なく、出荷の増加が続くとみられるため 16. その他 ()					品 類 ※品別の内容は別紙をご覧ください	2009年度出荷量 (昨秋回答頂いている値)	現 状			将 来			2011年度 出荷量 (通年見込み)	2009年度と比べ +○%または -○%	出荷量が増減した要因 最も主要な 要因(1つ)	2015年度出 荷量(計画又 は予想)	2009年度と比べ +○%または -○%	出荷量の増減の要因 最も主要な 要因(1つ)	その他の主な 要因(4つまで)	化学工業品	1,164 t	t	+・- %		t	+・- %				t	+・- %		t	+・- %				t	+・- %		t	+・- %				t	+・- %		t	+・- %				t	+・- %		t	+・- %	
品 類 ※品別の内容は別紙をご覧ください	2009年度出荷量 (昨秋回答頂いている値)	現 状					将 来																																																				
		2011年度 出荷量 (通年見込み)	2009年度と比べ +○%または -○%	出荷量が増減した要因 最も主要な 要因(1つ)	2015年度出 荷量(計画又 は予想)	2009年度と比べ +○%または -○%	出荷量の増減の要因 最も主要な 要因(1つ)	その他の主な 要因(4つまで)																																																			
化学工業品	1,164 t	t	+・- %		t	+・- %																																																					
		t	+・- %		t	+・- %																																																					
		t	+・- %		t	+・- %																																																					
		t	+・- %		t	+・- %																																																					
		t	+・- %		t	+・- %																																																					

図 3 - 4 - 39 東日本大震災に伴う物流構造変化に関する調査票（2）

問1-1. 移転先・移転元について

（問 1. で現状（2011年度見込み）の出荷量の対2009年度増減の要因で、11または16に回答された方にお伺いします。）
生産機能の移転先、あるいは、受け入れた移転元はどこになりますか。国内・海外別に○印をつけ、国内の場合は都道府県名、海外の場合は国名をご記入下さい。

品 類 (名称または品類コード) ※品類コードは別紙をご覧ください	生産機能の移転先（複数回答可）		生産機能を受け入れた移転元（複数回答可）	
	1. 国内 2. 海外	具体的な都道府県名 もしくは国名をご記入下さい	1. 国内 2. 海外	具体的な都道府県名 もしくは国名をご記入下さい
	1. 国内 2. 海外		1. 国内 2. 海外	
	1. 国内 2. 海外		1. 国内 2. 海外	
	1. 国内 2. 海外		1. 国内 2. 海外	
	1. 国内 2. 海外		1. 国内 2. 海外	
	1. 国内 2. 海外		1. 国内 2. 海外	

問 2. 輸送機関・輸送ルート等の選択、在庫・リードタイムなどの物流の変化等について

当該工場(事業所)での輸送機関や輸送ルート、在庫などについて、震災直後どのような変化がありましたか。また、今後についてはどのような考え方で物流を構築されますか。それぞれの項目について該当するもの 1 つに○をつけて下さい。

	現在の状況 (どれか1つに○をおつけください。)					今後(2015年頃)の物流への考え方 (どれか1つに○をおつけください。)				
	減った	やや減った	変わらない	やや増えた	増えた	減らしていく	やや減らしていく	変えない	やや増やしていく	増やしていく
トラック利用の輸送量										
鉄道利用の輸送量										
海運利用の輸送量										
トラックの輸送ルート (同一方面への輸送 経路複数化)										
高速道路利用量										
製品の在庫量										
製品在庫の倉庫・物 流センターの設置数										
部品・原材料などの 調達物資の在庫量										
部品・原材料などの 調達物資の倉庫・物 流センターの設置数										
届け先までの納入日 数(リードタイム)										

問 3. 東日本大震災による被災・影響を振り返って、貴社あるいは貴社グループの物流やサプライチェーン等について、再構築・見直しなどの取り組みや検討をなされてますでしょうか。

取り組みや検討の内容について、可能な範囲で結構ですので具体的にご記入願います。

（また、再構築・見直し等に関する計画等の発表資料等がございましたら、調査票とともに返信封筒にてご提供頂ければ幸いです）

～ご協力ありがとうございました～

2) 調査結果

①2011年度、2015年度の出荷量増減見通し

出荷量の2009年度実績に対する2011年度の増減の見通しについて、事業所の所在地域（東日本・西日本）別にみると、東日本、西日本ともに、±10%以内での変動という回答が多くなっている（東日本：50.7%、西日本：47.0%）。ただし、この範囲の中では、東日本では増加（22.0%）と減少（23.4%）がほぼ拮抗しているのに対し、西日本では増加（23.9%）が減少（20.9%）を上回っている。また、この範囲を含め、西日本では増加が59.1%を占めるが、東日本は44.4%にとどまっている。

さらに、2009年度実績に対する2015年度の増減の見通しについてみると、2011年度と同様に±10%以内での変動という回答が多い（東日本：45.5%、西日本：38.3%）。また、東日本では増加（19.0%）と減少（18.6%）が拮抗しているが、西日本では増加（22.3%）の方が減少（12.8%）より約10ポイント多い結果となっている。また、この範囲を含め、西日本では増加が62.8%を占めており、東日本（50.8%）も50%を超えている。

次に、業種別（素材型、加工組立型、消費財型の3分類）にみると、2011年度の増減の見通しでは、やはり±10%以内での変動という回答が多くなっている（素材型：52.4%、加工組立型：38.2%、消費財型：53.3%）。この範囲の中で、加工組立型（増加：13.0%、減少：20.6%）と素材型（増加：24.2%、減少：25.8%）では減少するとの回答が多く、消費財型（増加：29.9%、減少：17.5%）では増加するとの回答が多い。また、全体でみると、消費財型と素材型は各々増加が59.1%、50.8%を占めるのに対し、加工組立型は42.7%にとどまっている。

2009年度実績に対する2015年度の増減の見通しについてみると、2011年度と同様に±10%以内での変動という回答が多い（素材型：45.9%、加工組立型：39.3%、消費財型：38.7%）。また、消費財型では+10～20%で増加するとの回答も27.9%あり、この範囲を含め増加が全体の67.6%を占めている。

図 3 - 4 - 40 2009年度→2011年度の地域別出荷量の増減見通し

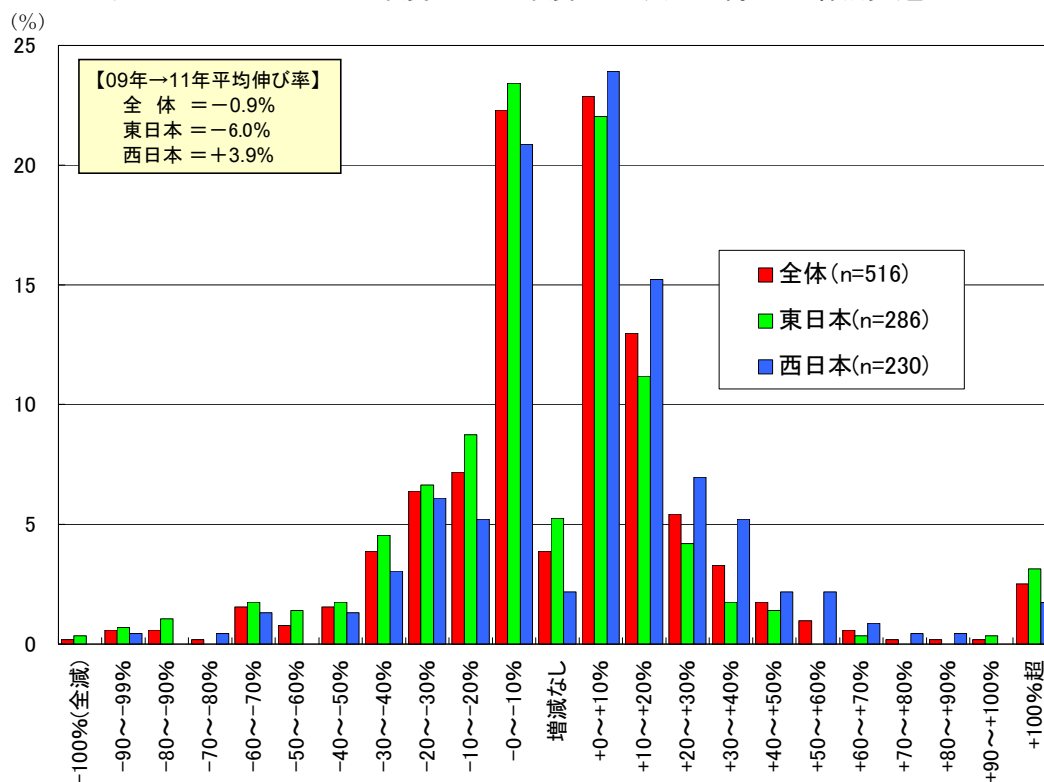
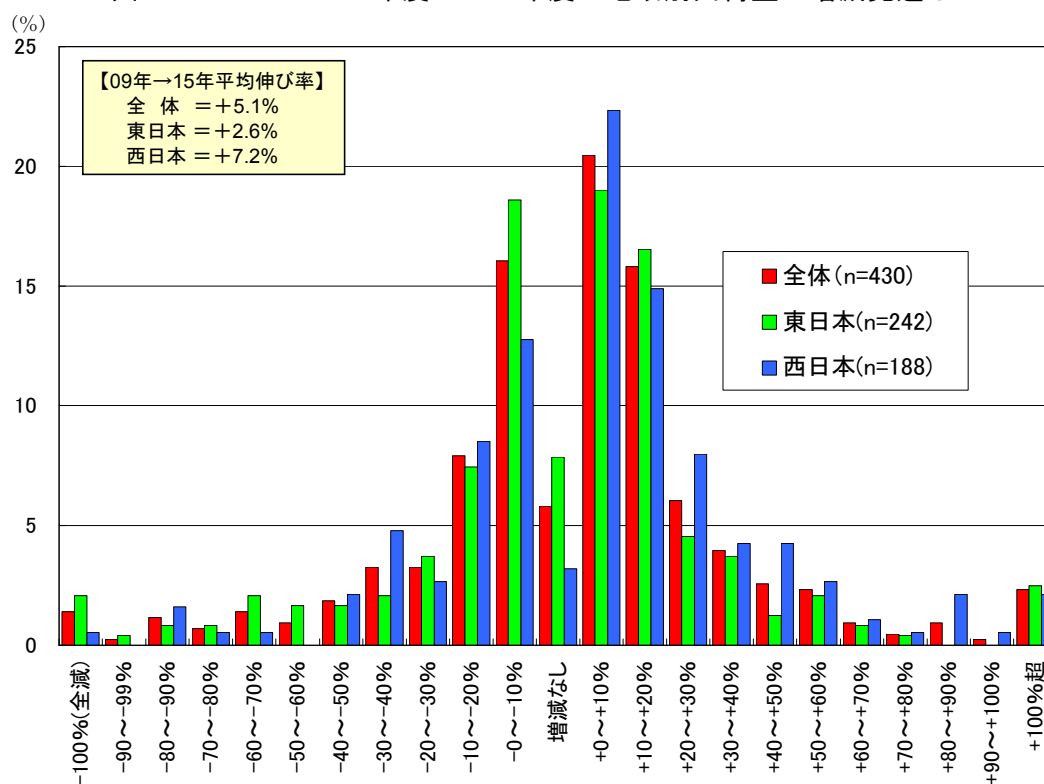


図 3 - 4 - 41 2009年度→2015年度の地域別出荷量の増減見通し



注1) 地域区分

東日本: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県

西日本: 富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

注2) グラフの構成比は事業所数ベース、平均伸び率は重量ベース

図 3 - 4 - 42 2009年度→2011年度の業種別出荷量の増減見通し

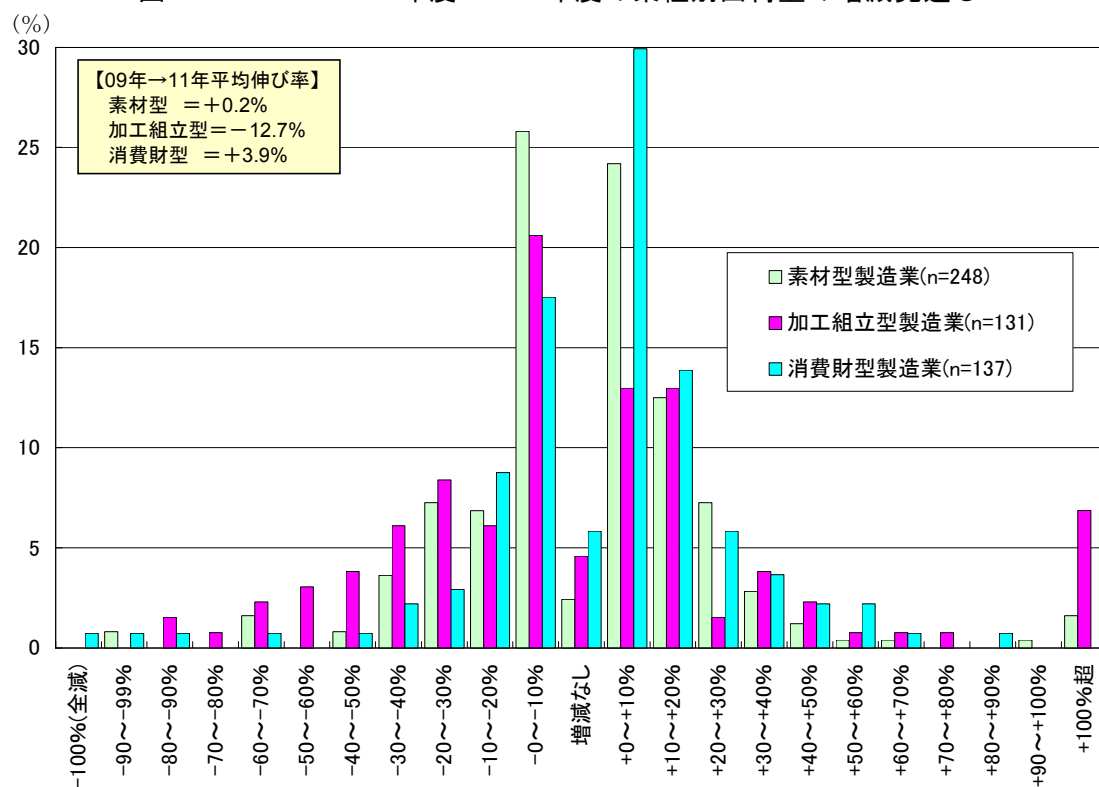
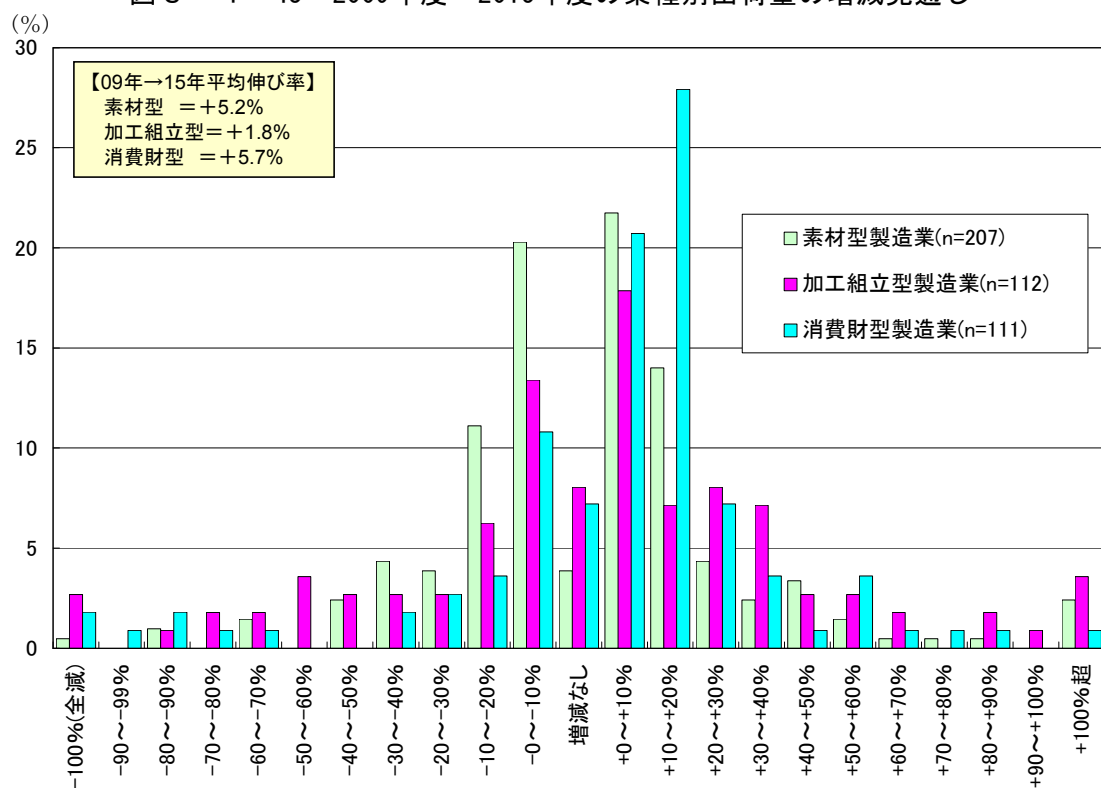


図 3 - 4 - 43 2009年度→2015年度の業種別出荷量の増減見通し



注1) 業種区分

素材型製造業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業

加工組立型製造業 : 金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

消費財型製造業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品、毛皮製造業、その他の製造業

注2) グラフの構成比は事業所数ベース、平均伸び率は重量ベース

②2011年度、2015年度の出荷量増減の要因

出荷量増減の要因をみると、2011年度、2015年度ともに最も回答が多いのは、増加要因、減少要因ともに、「震災や円高などに関係なく、長期的な需要変化や生産計画に伴うもの」となっており、「工場が震災により直接被災したため」や「被災地工場からの生産移管があったため」など、東日本大震災の被災や影響を要因とした出荷量の変化は相対的に小さいものとなっている。

図 3 - 4 - 44 2009年度→2011年度の出荷量増減の要因

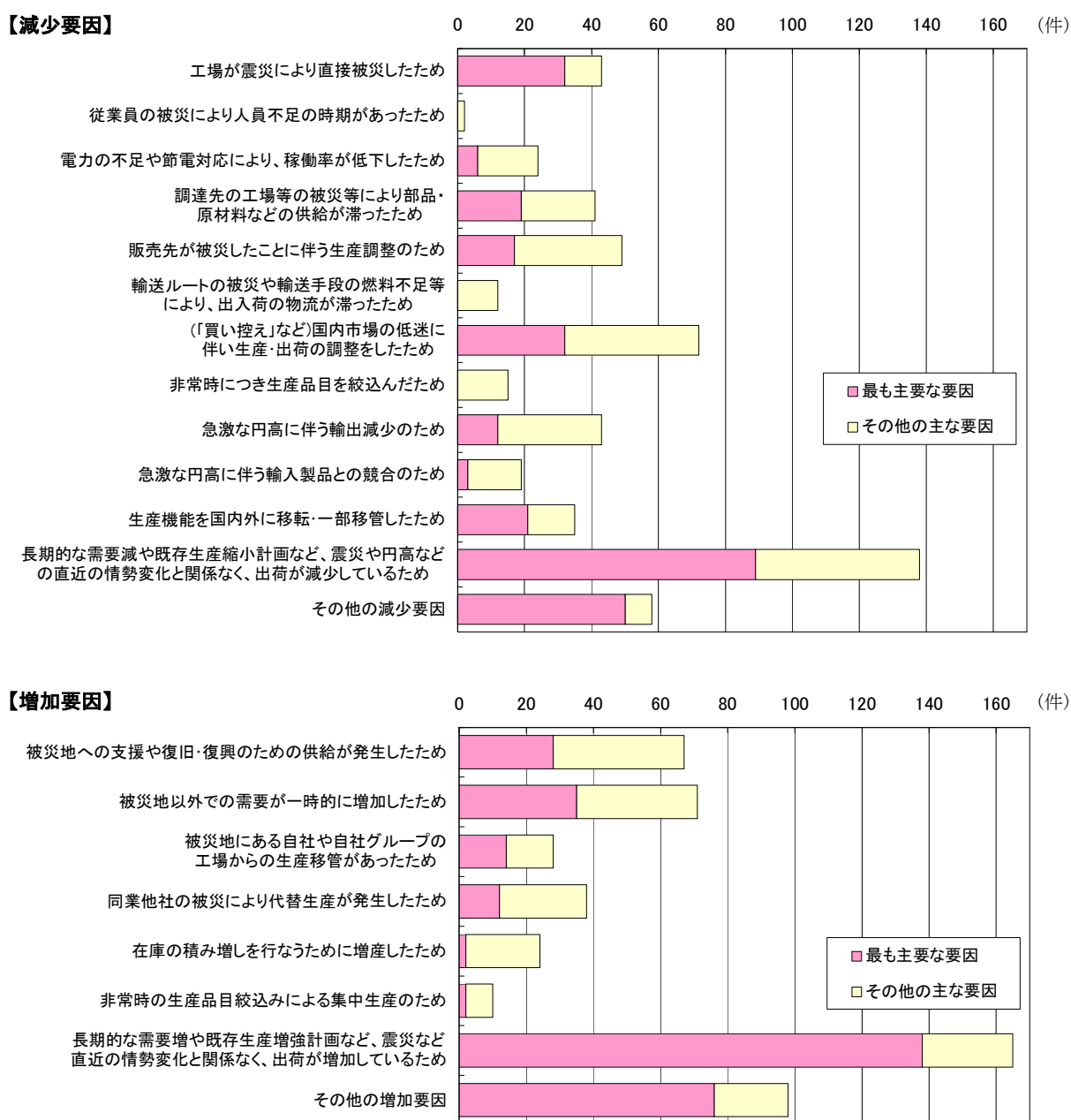
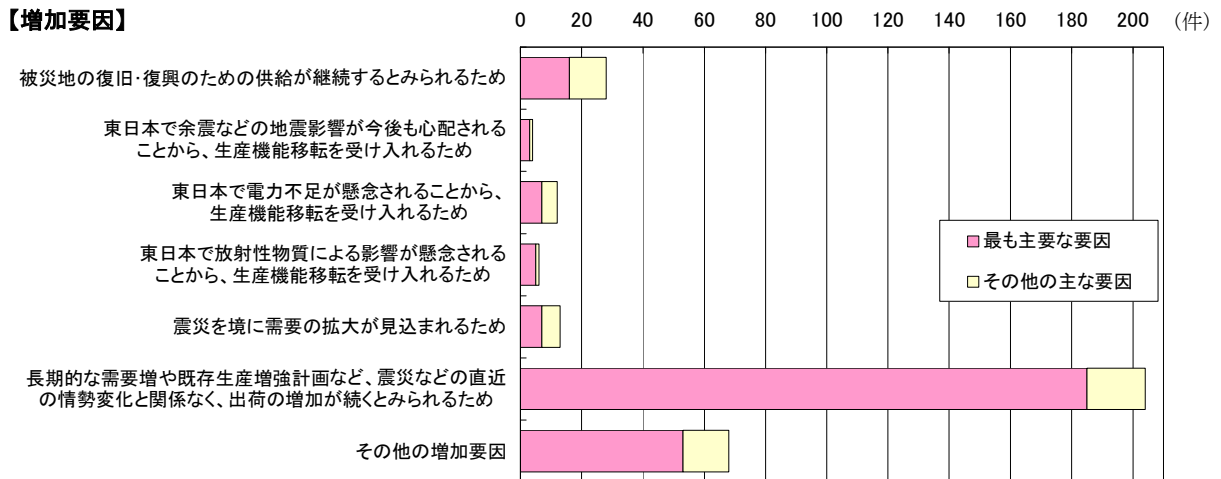
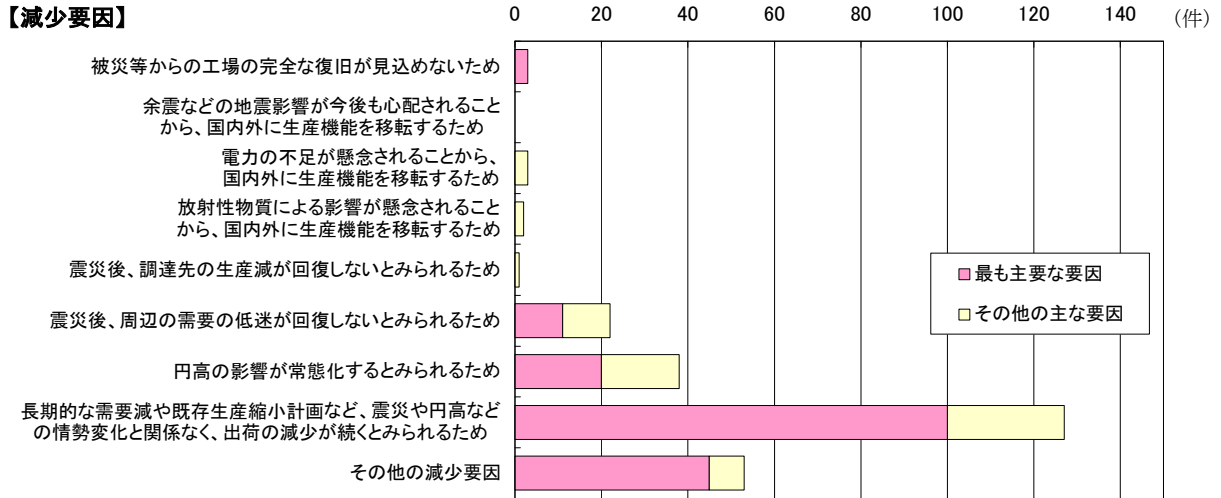


図 3 - 4 - 45 2009年度→2015年度の出荷量増減の要因



③生産機能の移転事例

出荷量の2009年度実績に対する2011年度の出荷量の増減要因として、「生産機能の移転」が挙げられている事業所について、その移転事例をみると、東日本大震災の直接的な被災地域5県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）からの移転が34件（うち海外移転5件）、他の地域からの移転が39件（うち海外移転11件）となっており、震災による機能移転が占める割合は高いと言える。

被災地からの国内移転では、関東以西への移転が多くなっており、東北地方内での移転は少数である。

表 3 - 4 - 16 2009年度→2011年度の生産機能の移転事例

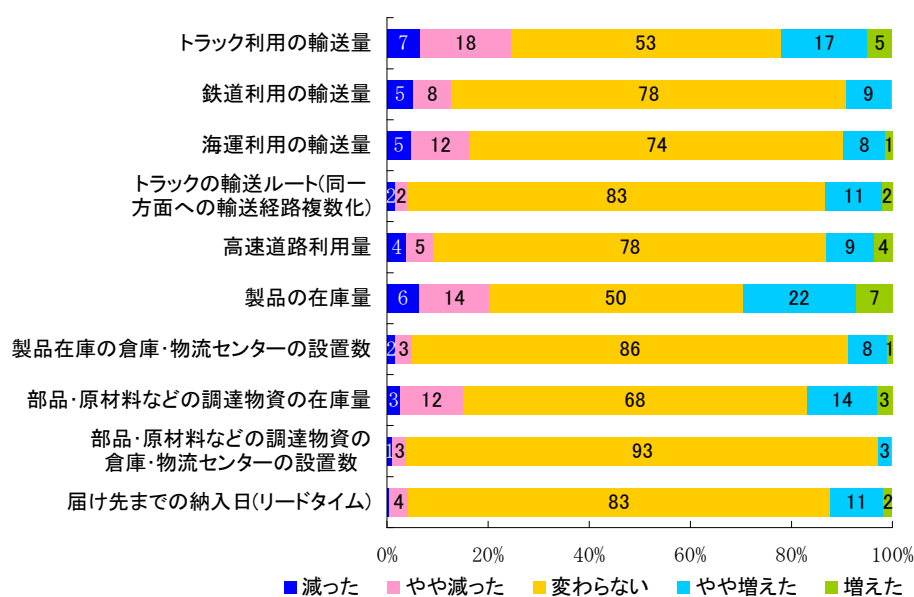
直接的な被災地(5県)からの移転					直接的な被災地(5県)以外からの移転				
	移転元	移転先	品類	件数		移転元	移転先	品類	件数
国内移転	青森県	→ 北海道	軽工業品	1	国内移転	山形県	→ 長野県	金属機械工業品	1
	岩手県	→ 鳥取県	軽工業品	1			→ 熊本県	軽工業品	1
	宮城県	→ 北海道	軽工業品	3			→ 佐賀県	金属機械工業品	1
		→ 宮城県	軽工業品	1		栃木県	→ 熊本県	化学工業品	1
		→ 秋田県	軽工業品	2			→ 静岡県	化学工業品	1
		→ 福島県	金属機械工業品	1		群馬県	→ 栃木県	雑工業品	1
		→ 新潟県	軽工業品	1		千葉県	→ 山口県	金属機械工業品	1
		→ 静岡県	軽工業品	3		神奈川県	→ 宮城県	金属機械工業品	1
		→ 広島県	軽工業品	1			→ 富山県	金属機械工業品	1
		→ 山口県	軽工業品	2			→ 静岡県	雑工業品	1
		→ 福岡県	軽工業品	1			→ 和歌山県	化学工業品	1
		→ 熊本県	軽工業品	1			→ 島根県	雑工業品	1
	福島県	→ 埼玉県	軽工業品	1			→ 愛媛県	金属機械工業品	1
		→ 神奈川県	化学工業品	2		愛知県	→ 埼玉県	金属機械工業品	1
		→ 静岡県	化学工業品	2			→ 大阪府	金属機械工業品	1
		→ 京都府	軽工業品	1		静岡県	→ 埼玉県	金属機械工業品	1
		→ 兵庫県	金属機械工業品	1			→ 静岡県	金属機械工業品	1
		→ 香川県	軽工業品	1			→ 愛知県	金属機械工業品	1
		→ 熊本県	化学工業品	1		岐阜県	→ 富山県	化学工業品	1
	茨城県	→ 愛知県	雑工業品	1		滋賀県	→ 滋賀県	化学工業品	1
		→ 和歌山県	化学工業品	1		京都府	→ 静岡県	軽工業品	1
海外移転	宮城県	→ 中国	金属機械工業品	1			→ 佐賀県	軽工業品	1
		→ 中国	軽工業品	1		大阪府	→ 山口県	化学工業品	1
	茨城県	→ 中国	金属機械工業品	1		広島県	→ 熊本県	金属機械工業品	1
		→ ベトナム	金属機械工業品	1		福岡県	→ 愛知県	化学工業品	1
		→ 北米	金属機械工業品	1		佐賀県	→ 佐賀県	化学工業品	1
合 計				34	海外移転	熊本県	→ 富山県	金属機械工業品	1
							→ 兵庫県	金属機械工業品	1
						山形県	→ 中国	金属機械工業品	1
						埼玉県	→ 台湾	金属機械工業品	1
							→ マレーシア	金属機械工業品	1
						千葉県	→ 中国	金属機械工業品	1
							→ タイ	金属機械工業品	1
						神奈川県	→ インドネシア	金属機械工業品	1
						長野県	→ フィリピン	雑工業品	1
						静岡県	→ 中国	化学工業品	1
						愛知県	→ 中国	化学工業品	1
						岐阜県	→ イギリス	化学工業品	1
						福岡県	→ 中国	金属機械工業品	1
					合 計				39

④震災後の物流の変化と今後の物流に対する考え方

震災後から現在（2011年12月）までの物流の変化の状況としては、各輸送機関毎の輸送量は減少が増加を上回っており、在庫量やリードタイムは増加しているという回答が多い。

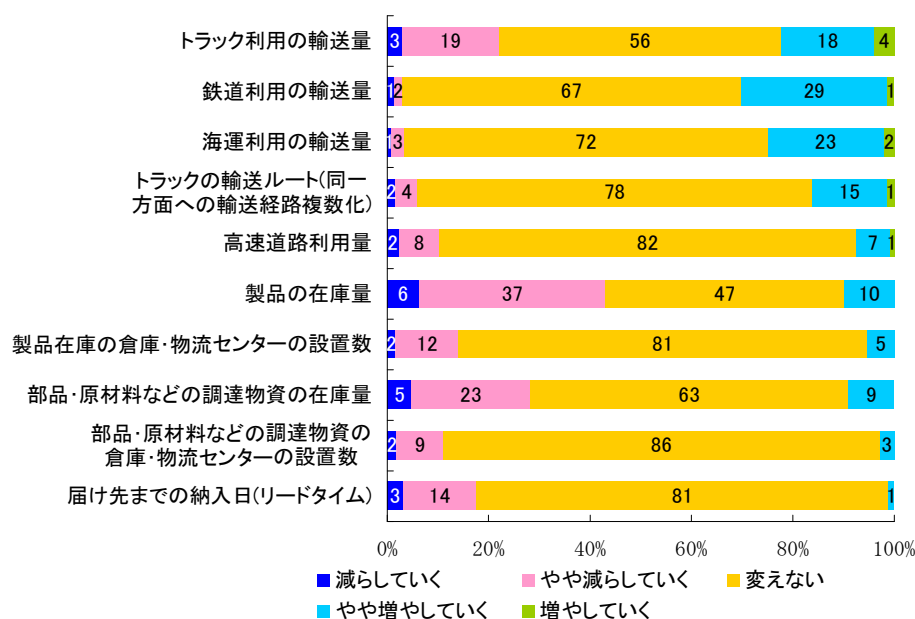
また、今後（2015年頃）に向けての物流への考え方、見通しについてみると、製品や部品・原材料の在庫削減という、これまで進展してきた物流の効率化がさらに進むという傾向がうかがえる。震災直後、サプライチェーン維持のために在庫が必要という社会的風潮もあったものの、その傾向は今回調査では明確とならなかった。ただし、鉄道や海運の利用を増加させていく意向や、トラックによる輸送ルート複数化の意向など、リスクマネジメント意識の高まりがみられる結果が示されている。

図 3－4－46 震災後から現在（2011年12月）までの物流の変化



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図 3－4－47 今後（2015年頃）への物流の考え方



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

第 4 部 今後の調査のあり方の検討

4－1．現在の調査における課題

4－2．調査票の設計

4－3．調査対象名簿作成方法の検討

4－4．回収率向上への取組み

第4部. 今後の調査のあり方の検討

4-1. 現在の調査における課題

(1) 調査対象外貨物の存在

全国貨物純流動調査は、調査対象産業、調査対象貨物が限定されているため、すべての国内貨物流動を把握しているわけではなく、以下に示すような貨物流動は把握されていない。

【全国貨物純流動調査で把握していない貨物流動】

- ① 鉱業、製造業、卸売業、倉庫業以外の産業から出荷される貨物
(例：農林水産業、建設業、小売業、サービス業等から出荷される貨物)
- ② 自家物流施設から出荷される貨物
- ③ 輸入貨物のうち港湾、空港から直接内陸のユーザーや保管施設等に輸送される一次流動
- ④ 個人から出荷される貨物（引越貨物等）

1) 鉱業、製造業、卸売業、倉庫業以外の産業から出荷される貨物

全国貨物純流動調査では、調査対象4産業以外である以下の産業からの出荷を対象としていない。

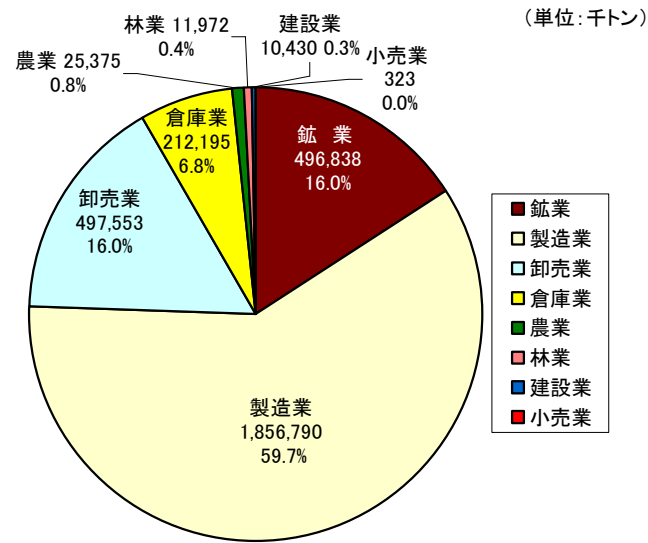
【調査対象外産業の例】

農 業	林 業	漁 業	建設業	小売業
飲食店	運送業	情報通信業	金融業	不動産業
電気・ガス・水道・熱供給業	医療・福祉業	教育・学習支援業		
サービス業				

農業、林業、建設業、小売業は、1985年調査まで調査対象としていたが、季節変動がある、貨物の出荷地点が固定していない、全貨物流動量に占める割合が小さい（この4産業で全8産業の1.5%に過ぎない）などの理由により、1990年調査以降は調査対象外としている。

なお、調査対象外産業のうち農水産業については、地域によっては、農水産業が地域の一大産業として重要な要素となっており、流動面でも農水産物が大きなウェイトを占め、また、長距離輸送されるケースも多いと考えられる。

1985年調査における年間出荷量の産業別構成比

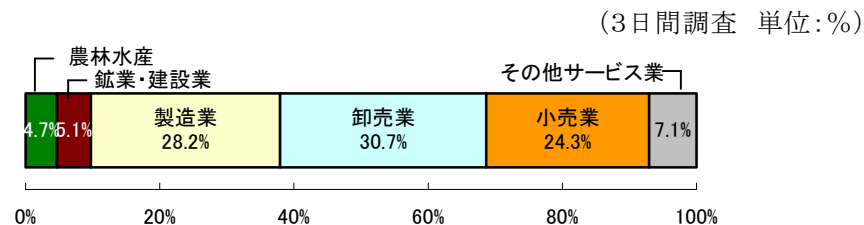


2) 自家物流施設からの貨物流動

荷主の自家物流施設から出荷される貨物の流動も、全国貨物純流動調査ではほとんど捉えられていない。これは、自家物流施設の数、立地場所などの実態が他の統計等により把握されておらず、全国貨物純流動調査実施時に調査対象先として当該施設の名簿を入手できないことが主な理由である。

この自家物流施設からの出荷量は、3日間調査で届先施設が「自家倉庫」である貨物と概ね同量と仮定すると、本調査で捕捉している貨物量全体の7.0%と推計される。

自家倉庫着貨物の着産業構成



3) 輸入貨物

全国貨物純流動調査は、国内4産業の事業所からの出荷を対象としており、輸入貨物については、営業倉庫あるいは卸売業から出荷される貨物の流動については捕捉しているが、港湾・空港あるいは港頭地区からの一次流動については捕捉していない。

輸入貨物は、海運貨物と航空貨物に大別されるが、貨物量でみると、そのほとんどが海運貨物である。

さらに、海運貨物はコンテナ貨物とバルク貨物（ばら貨物）に分けることができるが、コンテナ貨物については、港湾から直接あるいは港頭地区でコンテナから取り出されて内陸へ輸送されるケースも多く、今回、第3部で記したように、「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」で把握されている輸入コンテナ貨物量を、純流動調査ベースに変換して補完推計する試みを行った。この推計において総流動量は1.9%増加する結果となり、全体でみると増加率

はわずかであるが、品目あるいは発都道府県でみると高い増加率を示しているケースもある。

また、海運貨物のうちバルク貨物は、コンテナ貨物の5.7倍の貨物量があるが、このバルク貨物は港湾背後に立地する生産施設等で消費、加工される原材料がほとんどであり、「バルク貨物流動調査」（2009年度）によると、輸入されたバルク貨物の96％は届先地が港湾所在市町村内となっており、広域流動に与える影響は比較的少ないと考えられる。

貨物の種類別輸入貨物量（2009年）

	貨物量(千トン)	構成比
海上貨物(計)	846,905	100.0%
コンテナ貨物	126,587	14.9%
バルク貨物	720,318	85.1%
航空貨物	1,005	－

注)海上貨物はフレイトトン、航空貨物はメトリックトン

4) 個人から出荷される貨物

全国貨物純流動調査では、引越貨物など個人から出荷される貨物も捕捉していない。

なお、引越に関する重量ベースでの統計データは整備されていないが、引越の売上ベースでみたシェアが20.0％（2010年度）である大手物流業者の同年度における引越取扱件数が約49万件（法人引越を含む）であることから、個人等の引越に伴う総貨物量を、引越1件あたり10トンとして概算すると年間約2,400万トン（今回調査の年間出荷量に対する比率はわずか0.9％）となる。

(2) 調査を「10月の平日3日間」を対象とすることにより生じている課題

1) 季節波動の存在

本調査における「3日間」とは、「10月の平日3日間」のデータのことであり、物流における季節波動を考慮する必要がある場合は、他の統計等による補完が必要である。

2) 「その他船舶」等頻度の少ない物流形態の存在

本調査における輸送機関分類の「その他船舶」は、主にタンカーなどバラ貨物を大量に輸送する大型船舶であり、輸送頻度がきわめて低いという特徴がある。

従って、調査対象となった3日間の期間中における、「その他船舶」輸送の有無により、輸送機関分担等が必ずしも実態を反映していない結果となる場合がある。

(3) 市町村単位でのデータ精度の問題

本調査は、都道府県単位での輸送実態の把握を目的としているため、調査対象標本の抽出及び母集団推計において、都道府県単位より小さい地域単位でのデータ精度を確保するように調査設計していない。

従って、調査票情報としては市町村単位のデータがあるものの、都道府県より小さい地域単位でデータを見た場合、必ずしも実態を反映していない結果となる場合がある。

4－2．調査票の設計

（１）現在の課題への対応

現在の調査形態においては、「4－1．現在の調査における課題」に挙げたような問題が存在するため、調査対象外の貨物の取り込みや標本数の拡大等により対応することが望ましいが、その実施に当たっては、以下の観点にも留意して検討を行う必要がある。

- ・物理的实施可否
- ・調査実施にかかるコスト
- ・民間企業である調査対象事業者における調査協力への負担
- ・他の統計等との重複、他の統計等を利用したデータの補完可否

（２）調査項目の妥当性の検討

１）利用者ニーズの把握

調査項目の追加、削除を検討する上で、物流構造の変化の動向や行政側のニーズを踏まえることもさることながら、2007年の統計法の改正により新たに調査票情報の提供についての規定が整備されたことから、一般ユーザーにおけるデータの利用動向を把握することも、調査項目の取捨選択を検討する上で重要となった。これまで全国貨物純流動調査では、一般ユーザーへの調査票情報の提供を前提としておらず、それらのニーズを包括的に把握していないことから、次回調査を実施するにあたっては、これら一般ユーザーの利用ニーズについても検討し、調査項目の取捨選択における判断基準の1つとする必要がある。

２）トラックの利用台数

全国貨物純流動調査（3日間調査）では、出荷量をトン単位で調査しているが、これとは別に、出荷に際して利用したトラック台数の把握に対するニーズも少なからずある。

しかし、3日間調査での出荷1件の概念は、基本的に利用輸送機関、届先地、品目、荷受人業種等が異なる毎に1件としていることから、トラックの利用台数を把握するには、出荷1件ごとの重量に対して、利用した台数を新たな調査項目として追加することが考えられるが、複数の届先地向けの貨物を1台の車両で混載して輸送する場合、また、宅配便等混載を利用した場合についての回答方法をどうするかという課題がある。

この課題の検討にあたっては、全国貨物純流動調査は「輸送機関の容量に制限されない生産・販売・保管活動の諸活動に伴う出荷1件あたりの重量（流動ロット）が把握できる」という特徴が強みであることから、この強みを消すことないように行う必要がある。

３）貨物の流動経路

全国貨物純流動調査（3日間調査）では、貨物の届先地および届先の業種を調査しているが、現状の調査方法では出荷元からみた一次流動を把握しているに過ぎない。

SCMの進展など、流通構造の変化の分析に資するより有益なデータとするには、調査対象事業所→流通センター等の物流拠点→貨物の最終の届先という多段階にわたる流通の

実態が把握できることが望ましいと考えられる。

ただし、現行の調査方法を前提として多段階の流動を把握するとなると、調査票の様式も複雑化し回答者の負荷も増すことになることが予想され、また、二次流動以降の実態を回答者が把握しているかという問題も生ずる。

従って、全国貨物純流動調査の範囲内での調査の可能性を検討するだけでなく、別途補足調査を実施するなどの検討も含めた議論が必要である。

4－3．調査対象名簿作成方法の検討

2010年調査も含め、従来全国貨物純流動調査では、調査対象事業所の抽出および母集団推計に用いる補助情報の入手については、調査対象産業である鉱業、製造業、卸売業、倉庫業各々について、下記の示すように他の統計調査における調査名簿を、所定の手続きを経て使用している。

鉱業：「事業所・企業統計調査」（総務省）

製造業：「工業統計調査」（経済産業省）

卸売業：「商業統計調査」（経済産業省）

倉庫業：「倉庫台帳」（国土交通省）

このうち、鉱業および卸売業の調査対象事業所抽出に使用していた「事業所・企業統計調査」および「商業統計調査」は、統計調査の簡素化、合理化に伴って新たな調査である「経済センサス」の枠組みに組み込まれて廃止となっており、次回調査では改めて調査対象事業所の抽出に使用する調査名簿の検討をする必要がある。

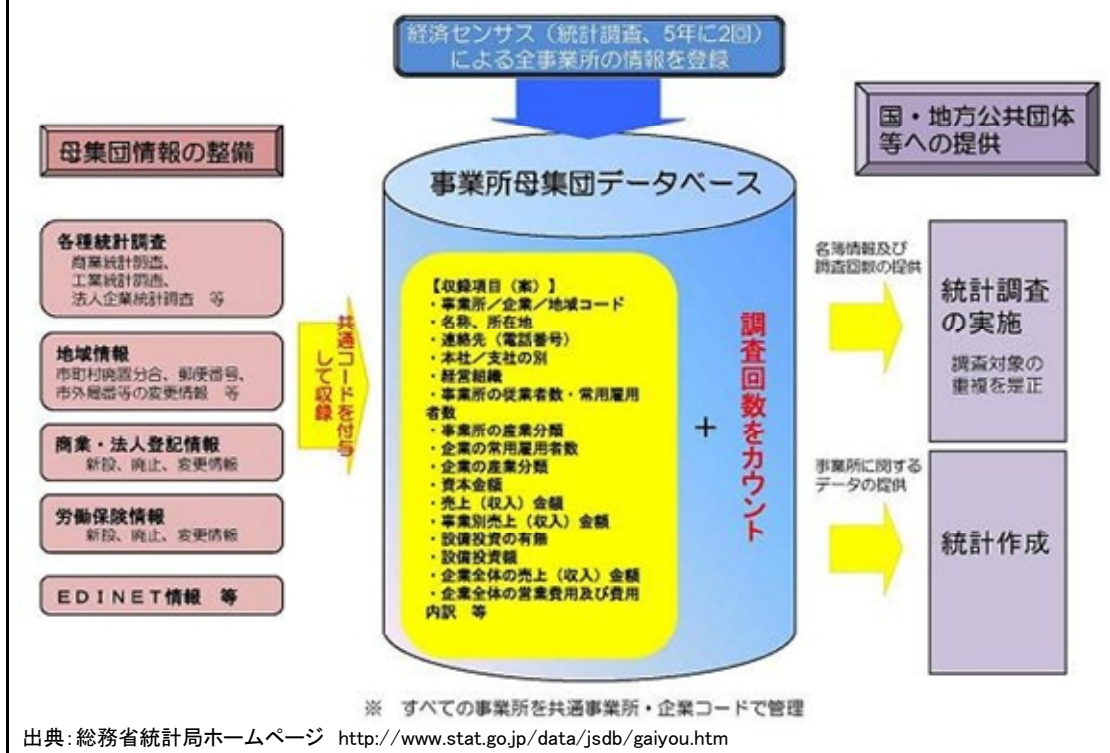
一方で、総務省では「事業所母集団データベース」の構築を進めており、2013年(平成25年)1月に運用開始の予定である。

この「事業所母集団データベース」とは、我が国の全産業の事業所・企業を網羅したデータベースであり、正確かつ効率的な統計の作成及び統計調査における調査対象となる事業所・企業の負担軽減を図ることを目的として整備されるものであり、データベースに収められた全国の事業所・企業に関する情報は、行政機関の行う統計調査の調査対象の抽出のために用いられる。また、事業所・企業の調査回数をデータベース上で保持することにより、特定の事業所・企業に調査が集中し、過度の負担が発生することを防ぐことも目的とされている。

「事業所母集団データベース」の収録項目は、経済センサスの調査項目に準じ、事業所・企業の名称、所在地、産業分類、従業者数、売上金額（収入）といった基本的な項目をはじめ、各種統計調査の経済センサスに関連する項目など、ニーズが高いものを順次収録される予定である。

従って、次回調査における調査対象事業所の抽出および母集団推計に用いる補助情報の入手については、この「事業所母集団データベース」の利用も視野に入れ、これまでの調査データとの連続性等の観点も踏まえて検討する必要がある。

事業所母集団データベースの概要イメージ

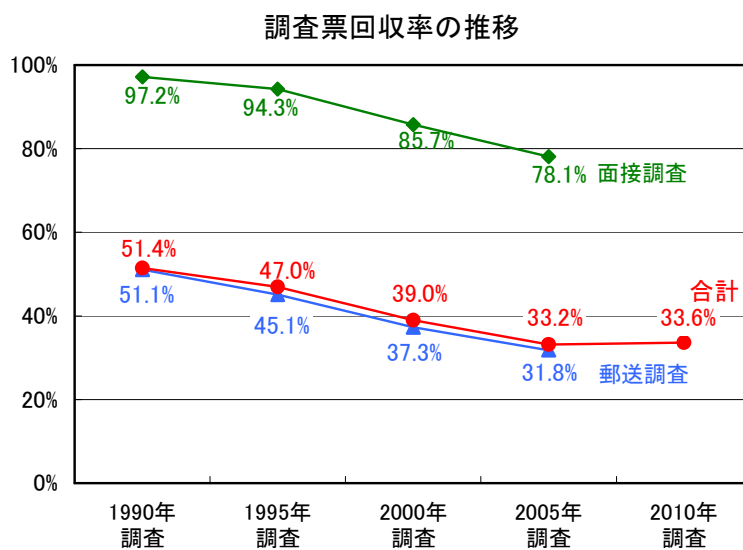


4－4．回収率向上への取組み

これまで、全国貨物純流動調査の調査票の回収率は、調査の度に低下しており、このことを受けて、今回調査では新たに電子回答システムの採用、大手荷主企業への調査協力依頼の対象企業数の拡大、電話督促の実施、回答の手引の改善など、回収率の低下に歯止めを掛けるための取組みを行った。

この結果、回収率は前回調査より0.4ポイント上昇し、33.6%の回収率が得られたが、異常値の解消等により、母集団推計後のデータの信頼性向上を図るためには、回収率のさらなる向上が必要であり、次回調査に向けて今回調査以上の調査方法の改善が求められる。

そこで、次回調査に向けて、回収率の改善方策についての取組み案を示す。



1) 電子回答システムの改善

全国貨物純流動調査のうち特に「3日間調査」は、詳細な貨物の流動実態を把握するため調査項目が多く、かつ出荷1件毎に回答するため、出荷件数の多い事業所においては、回答に負荷が掛かるケースがみられたことから、今回調査では初めて電子回答システムを利用した回答も可能とする方法へ変更した。

この電子回答システムは、国土交通省ホームページ上の専用サイトから、調査データ入力用ファイルを回答者側が一旦ダウンロードし、調査データを入力後、ホームページ上にアップロードする方法である。

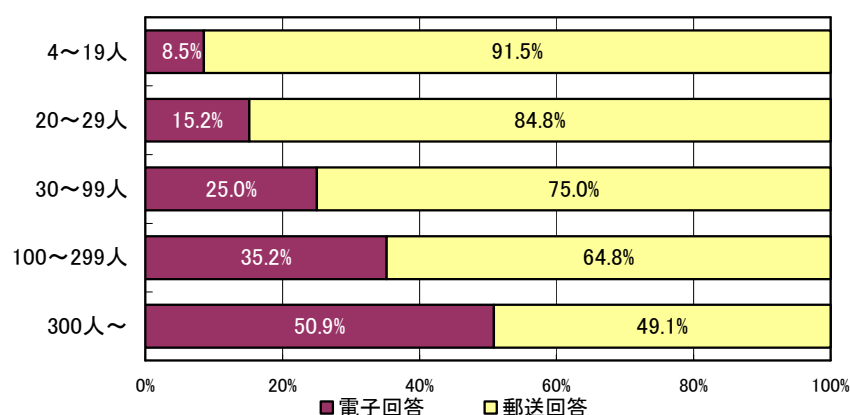
今回調査では、この電子回答システムの導入により、電子データによる回答率は24.6%（事業所数ベース）となり、前回調査（6.1%：Eメールでの回答比率）より電子データによる回答率は高まったが、従業者規模別にみると、製造業では300人以上の規模の事業所においても電子回答率は50%強にとどまっており、電子回答率は必ずしも高い結果が得られたとは言えない状況にある。

電子データによる回答率

	回収 事業所数 (計)	電子データによる回答率		電子 回答率	(参考) 前回調査 電子回答率
		電子回答 事業所数	調査票回答 事業所数		
鉱業	571	87	484	15.2%	1.8%
製造業	13,497	3,537	9,960	26.2%	7.6%
卸売業	5,342	956	4,386	17.9%	2.4%
倉庫業	1,939	674	1,265	34.8%	9.6%
合計	21,349	5,254	16,095	24.6%	6.1%

注) 前回調査における電子回答率は、Eメールにより調査データを返送した事業所の比率

従業者規模別にみた回答方法の構成（製造業）



電子回答率が当初の見込みより高くならなかった要因としては、以下の点が挙げられる。

- ①総務省の指導もあって厳重なセキュリティ対策を講じたこともあり、調査データを入力したファイルを国土交通省の専用サイトにアップデートする方法など、オペレーションがやや煩雑となり、回答者にわかりづらい面があったこと。
- ②電子回答システム用に作成したマニュアルに掲載したオペレーションに関する情報量が多すぎ、回答者にわかりづらい面があったこと。また、誤解を招きやすい解説があり、誤ったオペレーションをするケースがあったこと。

(注：今回調査では、実査途上で急遽「電子回答簡単マニュアル」を作成し、国土交通省の専用サイトに載せるという対応を行っている。)

- ③調査データの入力用ファイルにはExcelファイルを利用したが、Excelのバージョンによっては、システムが誤作動を起こすケースがあったこと。

従って、電子回答システムによる回答率を高めるためには、上記の問題点を踏まえ、セキュリティを維持しつつ、回答者にわかりやすいシステムの再構築およびマニュアルの改善が必要である。

2) 本社物流担当セクションへの協力協力依頼の拡大

大手荷主企業の本社物流管理担当セクションへの事前協力依頼は、前回調査に初めて実施し（260社、当該企業の調査対象事業所数：2,219）、回収率の面において効果が認められたことから、今回調査ではより回収率の向上に結びつけるため、本社物流管理担当セクションへの事前協力依頼の対象範囲を拡大し、2,007社（当該企業の調査対象事業所数：7,276）に対して実施した。この結果、荷主本社への事前協力依頼を実施した事業所の回収率は48.1%であり、実施しなかった事業所より、回収率は16.3ポイント高まることとなった。

この本社への事前協力依頼は、回収率の向上に向け有効な手段であることから、次回調査では、さらにその対象を拡大することを検討する必要がある。

ただし、事前協力依頼の際には、依頼文送付とともに当該企業の調査対象事業所名も連絡することから、そのためには事前協力依頼を行う前に、調査全体の調査対象事業所名簿を確定しておく必要がある。今回調査では、調査対象事業所を抽出するための名簿入手が予定より遅れたこともあり、荷主本社への事前協力の依頼文送付が3日間調査の実査日の約1ヶ月前となり、荷主本社からは依頼時期を早めてもらいたいとの声が多く寄せられた。

従って、次回調査において荷主本社への事前協力を依頼する際には、その依頼時期の前倒しが求められ、前倒しを実施するには調査全体の調査対象事業所名簿を早期に確定するために、調査対象事業所抽出用の名簿の入手時期を早める必要がある。

本社への事前協力依頼を実施した調査対象事業所の回収結果

産 業	抽出段階における 調査対象事業所数			最終調査対象事業所数 (A)			回収事業所数 (B)			回収率 (B/A)		
	(計)	本社に事前協力依頼を行った事業所	その他の事業所	(計)	本社に事前協力依頼を行った事業所	その他の事業所	(計)	本社に事前協力依頼を行った事業所	その他の事業所	(計)	本社に事前協力依頼を行った事業所	その他の事業所
鉱 業	1,243	0	1,243	1,100	0	1,100	571	－	571	51.9%	－	51.9%
製造業	40,709	5,758	34,951	39,693	5,639	34,054	13,497	2,711	10,786	34.0%	48.1%	31.7%
卸売業	21,304	1,518	19,786	19,080	1,375	17,705	5,342	666	4,676	28.0%	48.4%	26.4%
倉庫業	3,865	0	3,865	3,677	0	3,677	1,939	－	1,939	52.7%	－	52.7%
合 計	67,121	7,276	59,845	63,550	7,014	56,536	21,349	3,377	17,972	33.6%	48.1%	31.8%

注)・最終調査対象事業所数:宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖、廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの

・本社への事前協力依頼を行ったのは企業数ベースでは2,007社

3) 問い合わせへの態勢の強化

調査対象事業所からの問い合わせに対しては、過去の調査と同様に、中央に設置した「全国貨物純流動調査実施本部」においてフリーダイヤルによる電話を設置し、応対する態勢を採った。特に今回調査は、新たに「電子回答システム」を導入したことにより問い合わせ数の増加が予想されたため、電話回線数を増設する措置を施したが、問い合わせピーク時には電話回線がすべて塞がり、電話が繋がらない状況が生じた。

従って、次回調査では、電話回線数のさらなる増設、問い合わせ対応要員の増員など、問い合わせへの態勢の強化を図る必要がある。

集 計 表

目 次

(I) 総括表

1. 年間出入荷・出入荷量原単位〔年間調査〕

表 I - 1 - 1	産業業種別年間出入荷量	－重量－		1
表 I - 1 - 2	産業業種別年間輸出入量	－重量－		2
表 I - 1 - 3	品類別年間出入荷量	－重量－		3
表 I - 1 - 4	産業業種別各種出入荷量原単位			4

2. 産業業種・品類品目・代表輸送機関〔3日間調査〕

表 I - 2 - 1	発産業業種別流動量・流動ロット	－重量・件数－		5
表 I - 2 - 2	品類品目別流動量・流動ロット	－重量・件数－		6
表 I - 2 - 3	着産業業種別流動量・流動ロット	－重量・件数－		7
表 I - 2 - 4	産業業種間流動量	－重量－		8
表 I - 2 - 5	産業業種間流動量	－件数－		11
表 I - 2 - 6	産業業種間流動ロット			14
表 I - 2 - 7	代表輸送機関別流動量・流動ロット	－重量・件数－		17
表 I - 2 - 8	発産業業種・代表輸送機関別流動量	－重量－		18
表 I - 2 - 9	発産業業種・代表輸送機関別流動量	－件数－		20
表 I - 2 - 10	品類品目・代表輸送機関別流動量	－重量－		22
表 I - 2 - 11	品類品目・代表輸送機関別流動量	－件数－		24
表 I - 2 - 12	着産業業種・代表輸送機関別流動量	－重量－		26
表 I - 2 - 13	着産業業種・代表輸送機関別流動量	－件数－		28

3. 都道府県間流動〔3日間調査〕

表 I - 3 - 1	都道府県間流動量（品類別）	－重量－		31
表 I - 3 - 2	都道府県間流動量（代表輸送機関別）	－重量－		51
表 I - 3 - 3	都道府県間年間流動量（品類別）	－重量－	〔年間調査・3日間調査〕...	85

4. 地域・産業間流動〔3日間調査〕

表 I - 4	地域（10区分）・産業間流動量	－重量－		105
---------	-----------------	------	-------	-----

5. 時系列比較

〔年間調査〕

表 I - 5 - 1	産業業種別年間出荷量の推移	－重量－		117
表 I - 5 - 2	品類別年間出荷量の推移	－重量－		118
表 I - 5 - 3	代表輸送機関別年間出荷量の推移	－重量－		118
表 I - 5 - 4	都道府県別年間出荷量の推移	－重量－		119

表 I-5-5	製造業の業種・従業者規模階層別 1 事業所当たり年間出荷量の推移	
表 I-5-6	製造業の業種・従業者規模階層別従業者 1 人当たり年間出荷量の推移	
表 I-5-7	製造業の業種・従業者規模階層別出荷額 1 万円当たり出荷量の推移	
表 I-5-8	卸売業の業種・従業者規模階層別 1 事業所当たり年間出荷量の推移	
表 I-5-9	卸売業の業種・従業者規模階層別従業者 1 人当たり年間出荷量の推移	
表 I-5-10	卸売業の業種・従業者規模階層別販売額 1 万円当たり出荷量の推移	
表 I-5-11	倉庫業の種類別所管面(容)積・ $1\text{ m}^2(\text{m}^3)$ 当たり年間出庫量の推移	

〔3 日間調査〕

表 I-5-12	発産業業種別流動量・流動ロットの推移	— 重量・件数 —	120
表 I-5-13	品類品目別流動量・流動ロットの推移	— 重量・件数 —	122
表 I-5-14	産業業種間流動量の推移	— 重量 —	124
表 I-5-15	代表輸送機関別流動量・流動ロットの推移	— 重量・件数 —	136
表 I-5-16	代表輸送機関・出荷時の輸送機関別流動量の推移	— 重量 —	137
表 I-5-17	都道府県間流動量の推移	— 重量 —	138
表 I-5-18	都道府県間流動ロットの推移		146
表 I-5-19	主要区間・代表輸送機関別物流時間の推移		154

(II) 全国表

1. 年間出入荷〔年間調査〕

表 II-1-1	産業業種・品類別年間出荷量	— 重量 —
表 II-1-2	産業業種・品類別年間入荷量	— 重量 —
表 II-1-3	産業業種・品類別年間輸出货量	— 重量 —
表 II-1-4	産業業種・品類別年間輸入力	— 重量 —
表 II-1-5	産業業種・代表輸送機関別年間出荷量	— 重量 —
表 II-1-6	産業業種・従業者規模階層別年間出荷量	— 重量 —
表 II-1-7	産業業種・従業者規模階層別年間入荷量	— 重量 —
表 II-1-8	品類・代表輸送機関別年間出荷量	— 重量 —
表 II-1-9	鉄道貨物駅・港湾・空港の利用事業所数	
表 II-1-10	高速道路インターチェンジの利用事業所数	
表 II-1-11	産業・操業開設年次別事業所数	

2. 出入荷量原単位〔年間調査〕

表 II-2-1	製造業の業種・従業者規模階層別 1 事業所当たり年間出入荷量
表 II-2-2	製造業の業種・従業者規模階層別従業者 1 人当たり年間出入荷量
表 II-2-3	製造業の業種・従業者規模階層別出荷額 1 万円当たり出入荷量
表 II-2-4	卸売業の業種・従業者規模階層別 1 事業所当たり年間出入荷量
表 II-2-5	卸売業の業種・従業者規模階層別従業者 1 人当たり年間出入荷量
表 II-2-6	卸売業の業種・従業者規模階層別販売額 1 万円当たり出入荷量
表 II-2-7	倉庫業の種類別所管面(容)積・ $1\text{ m}^2(\text{m}^3)$ 当たり年間出入庫量
表 II-2-8	産業業種・敷地面積規模階層別敷地面積 1 m^2 当たり年間出入荷量

※本頁において斜体となっている集計表については、国土交通省のウェブサイトをご参照ください。

3. 産業業種・品類品目〔3日間調査〕

- 表Ⅱ-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 ー重量ー
- 表Ⅱ-3-2 発産業業種・品類品目別流動量 ー件数ー
- 表Ⅱ-3-3 発産業業種・従業者規模階層別流動量 ー重量ー
- 表Ⅱ-3-4 発産業業種・従業者規模階層別流動量 ー件数ー
- 表Ⅱ-3-5 着産業業種・品類品目別流動量 ー重量ー
- 表Ⅱ-3-6 着産業業種・品類品目別流動量 ー件数ー

4. 代表輸送機関・出荷時の輸送機関〔3日間調査〕

- 表Ⅱ-4-1 発産業業種・出荷時の輸送機関別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-4-2 発産業業種・出荷時の輸送機関別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー
- 表Ⅱ-4-3 品類品目・出荷時の輸送機関別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-4-4 品類品目・出荷時の輸送機関別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー
- 表Ⅱ-4-5 出荷時の輸送機関・品類別流動ロット（代表輸送機関別）

5. 届先施設〔3日間調査〕

- 表Ⅱ-5-1 発産業業種・届先施設別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-5-2 発産業業種・届先施設別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー
- 表Ⅱ-5-3 発産業業種・届先施設別流動ロット
- 表Ⅱ-5-4 品類品目・届先施設別流動量 ー重量ー
- 表Ⅱ-5-5 品類品目・届先施設別流動量 ー件数ー
- 表Ⅱ-5-6 着産業業種・届先施設別流動量 ー重量ー
- 表Ⅱ-5-7 着産業業種・届先施設別流動量 ー件数ー

6. 輸送経路〔3日間調査〕

- 表Ⅱ-6-1 利用鉄道貨物駅・港湾・空港・卸売市場・インターチェンジ別流動量 ー重量ー
- 表Ⅱ-6-2 高速道路利用の有無別トラック流動量・流動ロット ー重量・件数ー
- 表Ⅱ-6-3 品類品目・高速道路利用の有無別流動量 ー重量ー
- 表Ⅱ-6-4 品類品目・高速道路利用の有無別流動量 ー件数ー
- 表Ⅱ-6-5 代表輸送機関別高速道路利用途上における一般道利用率 ー重量・件数ー

7. 流動ロット階層〔3日間調査〕

- 表Ⅱ-7-1 発産業業種・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー
- 表Ⅱ-7-3 品類品目・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-7-4 品類品目・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー

8. コンテナ利用〔3日間調査〕

- 表Ⅱ-8-1 発産業業種・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-8-2 品類品目・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-8-3 主要区間・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
- 表Ⅱ-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（主要輸出港湾別） ー重量ー

9. 物流時間・出荷時間帯〔3日間調査〕

- 表Ⅱ-9-1 品類・代表輸送機関別物流時間

※本頁において斜体となっている集計表については、国土交通省のウェブサイトをご参照ください。

- 表Ⅱ－9－2 品類品目・物流時間階層別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
 表Ⅱ－9－3 品類品目・物流時間階層別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー
 表Ⅱ－9－4 物流時間階層・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー重量ー
 表Ⅱ－9－5 物流時間階層・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー件数ー
 表Ⅱ－9－6 発産業業種・出荷時間帯別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー
 表Ⅱ－9－7 品類品目・出荷時間帯別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

10. 到着日時指定〔3日間調査〕

- 表Ⅱ－10－1 発産業業種・到着日時指定の有無別流動量 ー重量・件数ー
 表Ⅱ－10－2 着産業業種・到着日時指定の有無別流動量 ー重量ー
 表Ⅱ－10－3 着産業業種・到着日時指定の有無別流動量 ー件数ー
 表Ⅱ－10－4 品類品目・到着日時指定の有無別流動量 ー重量ー
 表Ⅱ－10－5 品類品目・到着日時指定の有無別流動量 ー件数ー
 表Ⅱ－10－6 流動ロット階層・到着日時指定の有無別流動量 ー重量・件数ー
 表Ⅱ－10－7 代表輸送機関・到着日時指定の有無別流動量 ー重量・件数ー
 表Ⅱ－10－8 高速道路利用の有無・到着日時指定の有無別トラック流動量 ー重量・件数ー

11. 輸送単価〔3日間調査〕

- 表Ⅱ－11 品類品目・代表輸送機関別輸送単価

12. 輸送機関の選択理由〔3日間調査〕

- 表Ⅱ－12－1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー重量ー
 表Ⅱ－12－2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー件数ー
 表Ⅱ－12－3 代表輸送機関・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー重量・件数ー
 表Ⅱ－12－4 流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー重量・件数ー

（Ⅲ）都道府県別表

1. 年間出入荷〔年間調査〕

- 表Ⅲ－1－1 都道府県・産業業種別年間出荷量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－2 都道府県・産業業種別年間入荷量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－3 都道府県・産業業種別年間輸出量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－4 都道府県・産業業種別年間輸入量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－5 都道府県・品類別年間出荷量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－6 都道府県・品類別年間入荷量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－7 都道府県・品類別年間輸出量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－8 都道府県・品類別年間輸入量 ー重量ー
 表Ⅲ－1－9 都道府県・代表輸送機関別年間出荷量（産業業種別） ー重量ー
 表Ⅲ－1－10 都道府県・代表輸送機関別年間出荷量（品類別） ー重量ー
 表Ⅲ－1－11 都道府県・代表輸送機関別年間出荷量（産業・品類別） ー重量ー

2. 産業業種・品類品目〔3日間調査〕

- 表Ⅲ－2－1 発都道府県・発産業業種別流動量 ー重量ー
 表Ⅲ－2－2 発都道府県・発産業業種別流動量 ー件数ー
 表Ⅲ－2－3 発都道府県・品類品目別流動量 ー重量ー

※本頁において斜体となっている集計表については、国土交通省のウェブサイトをご参照ください。

表Ⅲ－２－４ 発都道府県・品類品目別流動量 ー件数ー

3. 輸送機関〔3日間調査〕

表Ⅲ－３－１ 発都道府県・代表輸送機関別流動量（発産業業種別） ー重量ー

表Ⅲ－３－２ 発都道府県・代表輸送機関別流動量（発産業業種別） ー件数ー

表Ⅲ－３－３ 発都道府県・代表輸送機関別流動ロット（発産業業種別）

表Ⅲ－３－４ 発都道府県・代表輸送機関別流動量（品類品目別） ー重量ー

表Ⅲ－３－５ 発都道府県・代表輸送機関別流動量（品類品目別） ー件数ー

表Ⅲ－３－６ 発都道府県・代表輸送機関別流動ロット（品類品目別）

表Ⅲ－３－７ 発都道府県・出荷時の輸送機関別流動量（品類・代表輸送機関別） ー重量ー

表Ⅲ－３－８ 発都道府県・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー重量ー

表Ⅲ－３－９ 発都道府県・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー件数ー

表Ⅲ－３－１０ 発都道府県・高速道路利用の有無別トラック流動ロット

4. 輸送経路〔3日間調査〕

表Ⅲ－４ 利用鉄道貨物駅・港湾・空港・インターチェンジ別流動量

（発着都道府県別） ー重量ー

5. 出荷時間帯〔3日間調査〕

表Ⅲ－５ 発都道府県・出荷時間帯別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

（Ⅳ）都道府県間流動表－その１ 品目別流動量

1. 品類〔3日間調査〕

表Ⅳ－１－１ 都道府県間流動量（品類別） ー重量ー

表Ⅳ－１－２ 都道府県間流動量（品類別） ー件数ー

2. 品目〔3日間調査〕

表Ⅳ－２ 都道府県間流動量（品目別） ー重量ー

（Ⅴ）都道府県間流動表－その２ 代表輸送機関別流動量

1. 代表輸送機関〔3日間調査〕

表Ⅴ－１－１ 都道府県間流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

表Ⅴ－１－２ 都道府県間トラック流動量（高速道路利用の有無別） ー重量ー

2. 代表輸送機関・品類〔3日間調査〕

表Ⅴ－２ 都道府県間流動量（代表輸送機関・品類別） ー重量ー

（Ⅵ）都道府県間流動表－その３ 物流時間・輸送単価

1. 物流時間〔3日間調査〕

表Ⅵ－１ 都道府県間物流時間（代表輸送機関別）

2. 輸送単価〔3日間調査〕

表Ⅵ－２ 都道府県間輸送単価（代表輸送機関・品類別）

※本頁において斜体となっている集計表については、国土交通省のウェブサイトをご参照ください。

1. 年間出入荷・出入荷量原単位 [年間調査]

表Ⅰ－１－１ 産業業種別年間出入荷量 ー重量ー

(年間調査 単位:トン, %)

産 業 業 種			出 荷 量			入 荷 量		
			構 成 比 (%)			構 成 比 (%)		
鉱業	金 属	炭 炭	621,279	0.0%	0.2%	1,375	0.0%	0.0%
	石 炭	・ 亜 炭	395,142	0.0%	0.2%			
	原 油	・ 天 然 ガ ス	1,010,931	0.0%	0.4%	539,220	0.0%	2.4%
	採石業、砂・砂利・玉石採取		174,244,875	6.7%	67.8%	16,826,245	0.6%	74.6%
	窯 業	原 料 用 鉱 物	79,910,826	3.1%	31.1%	5,128,589	0.2%	22.7%
	そ の 他 の 鉱 業		655,321	0.0%	0.3%	59,735	0.0%	0.3%
計			256,838,375	9.9%	100.0%	22,555,165	0.8%	100.0%
製造業	食 料	品	94,524,416	3.6%	5.7%	115,400,071	4.3%	5.9%
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	維	67,249,776	2.6%	4.1%	67,124,818	2.5%	3.4%
	織 維		3,707,843	0.1%	0.2%	4,437,950	0.2%	0.2%
	木 材 ・ 木 製 品		20,060,167	0.8%	1.2%	25,314,464	0.9%	1.3%
	家 具 ・ 装 備 品		3,839,911	0.1%	0.2%	3,699,940	0.1%	0.2%
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		54,922,026	2.1%	3.3%	82,152,909	3.1%	4.2%
	印 刷 ・ 同 関 連		18,571,559	0.7%	1.1%	22,074,369	0.8%	1.1%
	化 学		131,648,868	5.1%	8.0%	179,355,347	6.7%	9.2%
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品		308,054,375	11.9%	18.7%	322,763,625	12.1%	16.6%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品		20,112,722	0.8%	1.2%	22,152,667	0.8%	1.1%
	ゴ ム 製 品		5,600,056	0.2%	0.3%	5,526,982	0.2%	0.3%
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮		124,546	0.0%	0.0%	168,549	0.0%	0.0%
	窯 業 ・ 土 石 製 品		557,162,788	21.5%	33.9%	583,442,336	21.9%	30.0%
	鉄 鋼		192,915,432	7.4%	11.7%	336,029,554	12.6%	17.3%
	非 鉄 金 属 製 品		23,729,402	0.9%	1.4%	26,045,479	1.0%	1.3%
	金 属 製 品		36,620,889	1.4%	2.2%	38,043,297	1.4%	2.0%
	は ん 用 機 械 器 具		9,604,546	0.4%	0.6%	10,344,606	0.4%	0.5%
	生 産 用 機 械 器 具		8,903,192	0.3%	0.5%	9,188,075	0.3%	0.5%
	業 務 用 機 械 器 具		2,806,408	0.1%	0.2%	3,093,400	0.1%	0.2%
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路		2,705,043	0.1%	0.2%	3,418,874	0.1%	0.2%
	電 気 機 械 器 具		13,691,712	0.5%	0.8%	13,989,362	0.5%	0.7%
	情 報 通 信 機 械 器 具		1,865,155	0.1%	0.1%	2,087,182	0.1%	0.1%
	輸 送 用 機 械 器 具		62,452,003	2.4%	3.8%	68,262,423	2.6%	3.5%
	そ の 他 の 製 造 業		3,404,468	0.1%	0.2%	3,666,382	0.1%	0.2%
計			1,644,277,301	63.5%	100.0%	1,947,782,659	73.1%	100.0%
卸売業	各 種 商 品		346,307	0.0%	0.1%	323,261	0.0%	0.1%
	織 維 品		279,385	0.0%	0.1%	246,507	0.0%	0.1%
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品		1,595,771	0.1%	0.3%	1,603,713	0.1%	0.3%
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物		58,796,990	2.3%	12.7%	61,074,617	2.3%	13.0%
	食 料 ・ 飲 料		52,563,959	2.0%	11.4%	51,972,484	1.9%	11.0%
	建 築 材 料		147,933,938	5.7%	32.0%	155,639,955	5.8%	33.1%
	化 学 製 品		9,510,034	0.4%	2.1%	9,818,101	0.4%	2.1%
	鉱 物 ・ 金 属 材 料		72,875,360	2.8%	15.8%	70,203,135	2.6%	14.9%
	再 生 資 源		67,109,308	2.6%	14.5%	65,711,467	2.5%	14.0%
	一 般 機 械 器 具		6,675,065	0.3%	1.4%	8,304,713	0.3%	1.8%
	自 動 車		6,252,909	0.2%	1.4%	7,757,929	0.3%	1.6%
	電 気 機 械 器 具		4,362,076	0.2%	0.9%	4,315,047	0.2%	0.9%
	そ の 他 の 機 械 器 具		970,900	0.0%	0.2%	957,136	0.0%	0.2%
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器		4,086,530	0.2%	0.9%	4,355,646	0.2%	0.9%
	医 薬 品 ・ 化 粧 品		4,116,476	0.2%	0.9%	4,348,626	0.2%	0.9%
	そ の 他 の 卸 売 業		24,258,925	0.9%	5.3%	24,018,074	0.9%	5.1%
計			461,733,932	17.8%	100.0%	470,650,412	17.7%	100.0%
倉庫業	1 ・ 2 ・ 3 類		139,589,881	5.4%	61.4%	139,112,826	5.2%	61.9%
	倉 庫 積 蔵		29,264,556	1.1%	12.9%	27,665,474	1.0%	12.3%
	貯 蔵		29,413,515	1.1%	12.9%	29,566,012	1.1%	13.2%
	危 険 品 (建 屋)		2,487,825	0.1%	1.1%	2,381,958	0.1%	1.1%
	危 険 品 (タ ン ク)		6,838,625	0.3%	3.0%	6,442,458	0.2%	2.9%
	水 冷 面 蔵		357,599	0.0%	0.2%	282,737	0.0%	0.1%
	計		19,309,838	0.7%	8.5%	19,224,778	0.7%	8.6%
計			227,261,838	8.8%	100.0%	224,676,243	8.4%	100.0%
合 計			2,590,111,446	100.0%	—	2,665,664,479	100.0%	—

表 I - 1 - 2 産業業種別年間輸出入量 ー重量ー

(年間調査 単位:トン, %)

産 業 業 種			輸 出 量			輸 入 量		
			構 成 比 (%)			構 成 比 (%)		
鉱業	金 石 炭 ・ 亜 炭							
	原 油 ・ 天 然 ガ ス		326	0.0%	0.0%	522,849	0.1%	56.4%
	採石業・砂・砂利・玉石採取		216,665	0.2%	6.1%	94,320	0.0%	10.2%
	窯業原料用鉱物		3,341,753	2.6%	93.9%	309,474	0.1%	33.4%
	そ の 他 の 鉱 業					18	0.0%	0.0%
計			3,558,744	2.8%	100.0%	926,662	0.2%	100.0%
製造業	食 料	品	661,211	0.5%	0.6%	13,463,787	2.3%	2.4%
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料		227,534	0.2%	0.2%	15,502,493	2.7%	2.7%
	織 維		582,502	0.5%	0.5%	309,610	0.1%	0.1%
	木 材 ・ 木 製 品		49,629	0.0%	0.0%	4,190,500	0.7%	0.7%
	家 具 ・ 装 備 品		30,026	0.0%	0.0%	307,660	0.1%	0.1%
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		1,458,379	1.1%	1.3%	20,103,473	3.5%	3.6%
	印 刷 ・ 同 関 連 学		159,204	0.1%	0.1%	95,319	0.0%	0.0%
	化 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品		19,565,318	15.2%	17.8%	52,902,580	9.1%	9.4%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品		11,584,298	9.0%	10.6%	221,806,794	38.3%	39.3%
	ゴ ム 製 品		1,127,177	0.9%	1.0%	758,046	0.1%	0.1%
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮		943,627	0.7%	0.9%	823,350	0.1%	0.1%
	窯 業 ・ 土 石 製 品		636	0.0%	0.0%	36,903	0.0%	0.0%
	鉄 鋼		12,647,202	9.8%	11.5%	36,297,751	6.3%	6.4%
	非 鉄 金 属 製 品		36,899,168	28.7%	33.7%	184,020,019	31.8%	32.6%
	金 属 製 品		4,737,682	3.7%	4.3%	7,967,632	1.4%	1.4%
	は ん 用 機 械 器 具		222,918	0.2%	0.2%	536,007	0.1%	0.1%
	生 産 用 機 械 器 具		1,116,710	0.9%	1.0%	658,910	0.1%	0.1%
	業 務 用 機 械 器 具		1,884,969	1.5%	1.7%	491,817	0.1%	0.1%
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路		246,842	0.2%	0.2%	124,168	0.0%	0.0%
	電 気 機 械 器 具		460,786	0.4%	0.4%	216,378	0.0%	0.0%
	情 報 通 信 機 械 器 具		1,227,511	1.0%	1.1%	1,252,525	0.2%	0.2%
	輸 送 用 機 械 器 具		174,900	0.1%	0.2%	326,172	0.1%	0.1%
	そ の 他 の 製 造 業		13,507,928	10.5%	12.3%	1,691,757	0.3%	0.3%
	計		109,640	0.1%	0.1%	281,821	0.0%	0.0%
	計		109,625,797	85.4%	100.0%	564,165,470	97.5%	100.0%
卸売業	各 種 商 品		3,477	0.0%	0.1%	474	0.0%	0.0%
	織 維 品		2,848	0.0%	0.1%	17,716	0.0%	0.1%
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品		11,348	0.0%	0.2%	671,634	0.1%	4.9%
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物		158,096	0.1%	3.1%	5,666,592	1.0%	41.6%
	食 料 ・ 飲 料		5,587	0.0%	0.1%	484,334	0.1%	3.6%
	建 築 材 料 品		31,633	0.0%	0.6%	2,615,883	0.5%	19.2%
	化 学 製 品		99,013	0.1%	1.9%	510,914	0.1%	3.8%
	鉱 物 ・ 金 属 材 料		253,427	0.2%	5.0%	184,132	0.0%	1.4%
	再 生 資 源		3,941,666	3.1%	77.1%	47,362	0.0%	0.3%
	一 般 機 械 器 具		118,106	0.1%	2.3%	1,687,516	0.3%	12.4%
	自 動 車		177,738	0.1%	3.5%	9,603	0.0%	0.1%
	電 気 機 械 器 具		237,941	0.2%	4.7%	134,025	0.0%	1.0%
	そ の 他 の 機 械 器 具		1,598	0.0%	0.0%	71,269	0.0%	0.5%
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器		3,103	0.0%	0.1%	400,505	0.1%	2.9%
	医 薬 品 ・ 化 粧 品		3,984	0.0%	0.1%	25,413	0.0%	0.2%
	そ の 他 の 卸 売 業		61,541	0.0%	1.2%	1,080,796	0.2%	7.9%
	計		5,111,107	4.0%	100.0%	13,608,169	2.4%	100.0%
倉庫業	1 ・ 2 ・ 3 類 積 溜		8,402,226	6.5%	83.1%	—	—	—
	野 貯 蔵		683,949	0.5%	6.8%	—	—	—
	貯 蔵 所		338,713	0.3%	3.3%	—	—	—
	危 険 品 (建 屋)		145,110	0.1%	1.4%	—	—	—
	危 険 品 (タ ン ク)		335,095	0.3%	3.3%	—	—	—
	水 冷 面 蔵		208,995	0.2%	2.1%	—	—	—
計			10,114,089	7.9%	100.0%	—	—	—
合 計			128,409,736	100.0%	—	578,700,302	100.0%	—

表 I－1－3 品類別年間出入荷量 －重量－

(年間調査 単位:トン, %)

品 類	出 荷 量		入 荷 量	
		構成比		構成比
農 水 産 品	141,844,223	5.5%	213,360,749	8.0%
林 産 品	32,094,054	1.2%	64,139,501	2.4%
鉱 産 品	482,427,701	18.6%	891,043,268	33.4%
金属機械工業品	467,168,820	18.0%	379,371,136	14.2%
化 学 工 業 品	950,234,411	36.7%	585,999,743	22.0%
軽 工 業 品	245,531,786	9.5%	211,198,816	7.9%
雑 工 業 品	102,750,453	4.0%	76,669,127	2.9%
排 出 物	112,180,287	4.3%	214,240,643	8.0%
特 殊 品	55,879,711	2.2%	29,641,495	1.1%
合 計	2,590,111,446	100.0%	2,665,664,479	100.0%

表Ⅰ－１－４ 産業業種別各種出入荷量原単位

(年間調査)

産 業 業 種		1事業所あたり 年間出入荷量		従業者1人あたり 年間出入荷量		出荷額・販売額1万 円当たり出入荷量		敷地面積1㎡当たり 年間出入荷量	
		(単位:トン)		(単位:トン)		(単位:Kg)		(単位:トン)	
		出 荷	入 荷	出 荷	入 荷	出 荷	入 荷	出 荷	入 荷
鉱 業	金 石 炭 ・ 亜 炭							0.33	0.00
	原 油 ・ 天 然 ガ ス							32.55	0.00
	採石業、砂・砂利・玉石採取							1.76	1.42
	窯業原料用鉱物							1.55	0.14
	そ の 他 の 鉱 業							4.25	0.07
	計							0.74	0.07
製 造 業	食 料 ・ 飼 料	3,026	3,695	83.99	102.54	38.66	47.20	0.74	0.83
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	14,783	14,756	644.60	643.40	67.29	67.17	1.67	1.65
	織 維	216	259	11.91	14.26	9.59	11.47	0.09	0.12
	木 材 ・ 木 製 品	2,875	3,628	200.82	253.42	95.60	120.65	0.55	0.70
	家 具 ・ 装 備 品	527	508	36.50	35.17	23.41	22.55	0.27	0.26
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	7,904	11,822	282.28	422.23	77.70	116.23	0.66	1.11
	印 刷 ・ 同 関 連 学	1,251	1,486	60.13	71.47	30.09	35.76	0.73	0.82
	化 学	27,251	37,126	379.28	516.72	54.23	73.88	0.77	0.90
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	321,225	336,563	12,101.92	12,679.77	293.75	307.78	4.53	4.89
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,379	1,518	47.89	52.75	20.00	22.03	0.27	0.29
	ゴ ム 製 品	1,937	1,912	48.17	47.54	21.14	20.87	0.33	0.34
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	66	90	4.65	6.29	3.18	4.30	0.05	0.06
	窯 業 ・ 土 石 製 品	47,801	50,055	2,183.59	2,286.58	823.39	862.22	1.91	2.50
	鉄 鋼	42,048	73,241	874.83	1,523.82	120.66	210.17	0.55	1.11
	非 鉄 金 属	7,884	8,653	165.69	181.86	34.19	37.53	0.28	0.31
	金 属 製 品	1,196	1,243	62.69	65.13	29.47	30.61	0.31	0.32
	は ん 用 機 械 器 具	1,185	1,276	29.67	31.95	9.75	10.50	0.10	0.11
	生 産 用 機 械 器 具	426	439	16.59	17.12	7.41	7.65	0.13	0.12
	業 務 用 機 械 器 具	581	640	13.40	14.77	4.30	4.74	0.14	0.12
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	534	675	5.85	7.39	1.82	2.30	0.05	0.06
	電 気 機 械 器 具	1,346	1,375	28.72	29.34	9.98	10.20	0.14	0.13
	情 報 通 信 機 械 器 具	858	960	8.58	9.60	1.63	1.82	0.11	0.13
	輸 送 用 機 械 器 具	5,430	5,935	65.90	72.03	13.24	14.47	0.40	0.42
	そ の 他 の 製 造 業	378	407	20.71	22.30	8.93	9.62	0.17	0.18
	計	6,974	8,261	212.80	252.08	62.12	73.58	0.75	0.99
卸 売 業	各 種 商 品	289	269	10.52	9.82	0.07	0.07	0.21	0.20
	織 維 品	53	47	6.97	6.15	0.66	0.58	0.15	0.14
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	81	81	6.98	7.01	1.28	1.29	0.33	0.33
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	1,554	1,614	149.77	155.57	16.82	17.47	2.60	2.56
	食 料 ・ 飲 料	1,376	1,360	122.98	121.59	12.92	12.77	1.30	1.29
	建 築 材 料 品	3,880	4,082	505.66	532.00	66.54	70.01	3.02	3.02
	化 学 製 品	623	643	61.54	63.53	4.14	4.27	0.55	0.58
	鉱 物 ・ 金 属 材 料	4,433	4,270	380.33	366.39	12.37	11.91	2.34	2.32
	再 生 資 源	7,291	7,139	1,032.24	1,010.74	188.60	184.67	3.83	3.74
	一 般 機 械 器 具	231	287	23.61	29.37	2.76	3.44	0.24	0.24
	自 動 車	350	434	32.94	40.87	3.64	4.51	0.49	0.88
	電 気 機 械 器 具	232	229	14.22	14.07	0.92	0.91	0.13	0.13
	そ の 他 の 機 械 器 具	79	78	6.72	6.63	0.85	0.84	0.34	0.35
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	291	310	36.90	39.33	7.53	8.02	0.53	0.53
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	257	272	18.65	19.70	1.81	1.91	0.79	0.84
	そ の 他 の 卸 売 業	540	534	54.94	54.39	6.66	6.59	0.63	0.61
	計	1,381	1,408	131.10	133.63	11.17	11.38	1.31	1.33
倉 庫 業	1 ・ 2 ・ 3 類 積 倉							3.55	3.53
	野 貯 蔵							5.85	5.44
	危 険 品 (建 屋)							9.80	9.92
	危 険 品 (タ ン ク)							2.11	1.97
	水 冷 面 蔵							0.89	0.83
	計							0.42	0.31
合 計								2.29	2.28
合 計								3.52	3.45
合 計								0.95	1.05

2. 産業業種・品類品目・代表輸送機関〔3日間調査〕

表 I - 2 - 1 発産業業種別流動量・流動ロット ー重量・件数ー

(3日間調査 単位:トン, 件, トン/件)

発 産 業 業 種			流 動 量 (重 量)			流 動 量 (件 数)			流 動 ロット
			構 成 比 (%)			構 成 比 (%)			
鉱業	金	属	3,731	0.0%	0.2%	13	0.0%	0.0%	286.69
	石 炭 ・ 亜 炭		2,982	0.0%	0.1%	15	0.0%	0.0%	198.82
	原 油 ・ 天 然 ガ ス		6,143	0.0%	0.3%	115	0.0%	0.3%	53.35
	採石業・砂・砂利・玉石採取		1,460,322	6.2%	64.1%	30,390	0.1%	81.3%	48.05
	窯 業 原 料 用 鉱 物		798,547	3.4%	35.1%	6,673	0.0%	17.9%	119.67
	そ の 他 の 鉱 業		5,505	0.0%	0.2%	156	0.0%	0.4%	35.27
計			2,277,230	9.7%	100.0%	37,362	0.2%	100.0%	60.95
製造業	食 料	品	914,378	3.9%	6.1%	1,669,893	6.8%	18.0%	0.55
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料		640,156	2.7%	4.3%	380,460	1.5%	4.1%	1.68
	繊 維		40,105	0.2%	0.3%	190,563	0.8%	2.1%	0.21
	木 材 ・ 木 製 品		254,713	1.1%	1.7%	150,641	0.6%	1.6%	1.69
	家 具 ・ 装 備 品		50,153	0.2%	0.3%	68,948	0.3%	0.7%	0.73
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		593,351	2.5%	4.0%	314,569	1.3%	3.4%	1.89
	印 刷 ・ 同 関 連		177,033	0.8%	1.2%	652,378	2.7%	7.0%	0.27
	化 学		1,166,858	5.0%	7.8%	1,140,284	4.6%	12.3%	1.02
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品		1,340,088	5.7%	8.9%	59,316	0.2%	0.6%	22.59
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品		224,765	1.0%	1.5%	492,436	2.0%	5.3%	0.46
	ゴ ム 製 品		446,680	1.9%	3.0%	142,057	0.6%	1.5%	3.14
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮		1,378	0.0%	0.0%	27,131	0.1%	0.3%	0.05
	窯 業 ・ 土 石 製 品		5,495,080	23.5%	36.7%	561,044	2.3%	6.1%	9.79
	鉄 鋼		1,852,064	7.9%	12.4%	327,014	1.3%	3.5%	5.66
	非 鉄 金 属		219,767	0.9%	1.5%	133,725	0.5%	1.4%	1.64
	金 属 製 品		408,371	1.7%	2.7%	579,115	2.4%	6.3%	0.71
	は ん 用 機 械 器 具		103,234	0.4%	0.7%	265,517	1.1%	2.9%	0.39
	生 産 用 機 械 器 具		113,465	0.5%	0.8%	435,151	1.8%	4.7%	0.26
	業 務 用 機 械 器 具		32,882	0.1%	0.2%	240,157	1.0%	2.6%	0.14
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路		28,466	0.1%	0.2%	266,703	1.1%	2.9%	0.11
	電 気 機 械 器 具		157,626	0.7%	1.1%	466,570	1.9%	5.0%	0.34
	情 報 通 信 機 械 器 具		22,913	0.1%	0.2%	77,972	0.3%	0.8%	0.29
	輸 送 用 機 械 器 具		658,211	2.8%	4.4%	238,808	1.0%	2.6%	2.76
	そ の 他 の 製 造 業		37,013	0.2%	0.2%	379,644	1.5%	4.1%	0.10
計			14,978,748	64.0%	100.0%	9,260,096	37.6%	100.0%	1.62
卸売業	各 種 商 品		1,584	0.0%	0.0%	40,705	0.2%	0.3%	0.04
	繊 維 品		2,684	0.0%	0.1%	69,296	0.3%	0.5%	0.04
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品		16,444	0.1%	0.4%	534,295	2.2%	3.9%	0.03
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物		419,439	1.8%	10.6%	913,544	3.7%	6.7%	0.46
	食 料 ・ 飲 料		404,047	1.7%	10.3%	1,737,927	7.1%	12.8%	0.23
	建 築 材 料		1,374,798	5.9%	34.9%	1,977,310	8.0%	14.6%	0.70
	化 学 製 品		88,074	0.4%	2.2%	832,493	3.4%	6.1%	0.11
	鉱 物 ・ 金 属 材 料		579,063	2.5%	14.7%	835,539	3.4%	6.2%	0.69
	再 生 資 源		557,182	2.4%	14.1%	206,027	0.8%	1.5%	2.70
	一 般 機 械 器 具		88,015	0.4%	2.2%	1,378,186	5.6%	10.2%	0.06
	自 動 車		58,159	0.2%	1.5%	911,991	3.7%	6.7%	0.06
	電 気 機 械 器 具		55,412	0.2%	1.4%	1,228,290	5.0%	9.1%	0.05
	そ の 他 の 機 械 器 具		8,674	0.0%	0.2%	468,707	1.9%	3.5%	0.02
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器		40,072	0.2%	1.0%	708,946	2.9%	5.2%	0.06
	医 薬 品 ・ 化 粧 品		60,454	0.3%	1.5%	410,308	1.7%	3.0%	0.15
	そ の 他 の 卸 売 業		184,594	0.8%	4.7%	1,300,240	5.3%	9.6%	0.14
計			3,938,696	16.8%	100.0%	13,553,804	55.1%	100.0%	0.29
倉庫業	1 ・ 2 ・ 3 類		1,349,445	5.8%	60.9%	1,489,479	6.1%	84.4%	0.91
	野 貯 蔵		274,906	1.2%	12.4%	17,724	0.1%	1.0%	15.51
	倉 庫 所 積		355,430	1.5%	16.0%	6,867	0.0%	0.4%	51.76
	危 険 品 (建 屋)		20,778	0.1%	0.9%	25,484	0.1%	1.4%	0.82
	危 険 品 (タ ン ク)		57,103	0.2%	2.6%	3,520	0.0%	0.2%	16.22
	水 面		2,884	0.0%	0.1%	39	0.0%	0.0%	73.94
	冷 蔵		156,552	0.7%	7.1%	221,567	0.9%	12.6%	0.71
計			2,217,096	9.5%	100.0%	1,764,681	7.2%	100.0%	1.26
合 計			23,411,770	100.0%	—	24,615,942	100.0%	—	0.95

表Ⅰ－２－２ 品類品目別流動量・流動ロット－重量・件数－

		(3日間調査 単位:トン, 件, トン/件)						
品 類 品 目		流 動 量 (重 量)			流 動 量 (件 数)			流 動 ロ ッ ト
		構成比(%)			構成比(%)			
農 水 産 品	麦	86,742	0.4%	7.6%	13,038	0.1%	0.7%	6.65
	米	70,705	0.3%	6.2%	114,194	0.5%	6.2%	0.62
	穀 ・ 豆	221,134	0.9%	19.3%	44,683	0.2%	2.4%	4.95
	野菜 ・ 果	250,182	1.1%	21.8%	280,915	1.1%	15.2%	0.89
	羊毛	42	0.0%	0.0%	178	0.0%	0.0%	0.24
	その他畜産品	202,715	0.9%	17.7%	380,173	1.5%	20.6%	0.53
	水産品	192,502	0.8%	16.8%	560,797	2.3%	30.4%	0.34
	綿糸	414	0.0%	0.0%	29	0.0%	0.0%	14.19
計		1,147,216	4.9%	100.0%	1,844,242	7.5%	100.0%	0.62
林 産 品	木材	30,156	0.1%	9.1%	3,193	0.0%	1.1%	9.45
	炭	258,717	1.1%	78.5%	246,340	1.0%	86.8%	1.05
	薪	842	0.0%	0.3%	8,735	0.0%	3.1%	0.10
	脂	2,593	0.0%	0.8%	4,622	0.0%	1.6%	0.56
	その他林産品	37,457	0.2%	11.4%	20,838	0.1%	7.3%	1.80
計		329,765	1.4%	100.0%	283,727	1.2%	100.0%	1.16
鉱 産 品	石炭	149,544	0.6%	3.6%	338	0.0%	0.2%	442.82
	鉄鉱石	1,569	0.0%	0.0%	15	0.0%	0.0%	101.86
	その他金属鉱石	10,429	0.0%	0.2%	1,295	0.0%	0.7%	8.05
	砂利	3,035,530	13.0%	72.1%	137,507	0.6%	71.0%	22.08
	石灰	575,741	2.5%	13.7%	6,565	0.0%	3.4%	87.69
	原油	5,530	0.0%	0.1%	170	0.0%	0.1%	32.51
	天然ガス	401	0.0%	0.0%	32	0.0%	0.0%	12.65
	りん鉱石	7,888	0.0%	0.2%	147	0.0%	0.1%	53.76
	その他非金属鉱物	425,083	1.8%	10.1%	47,633	0.2%	24.6%	8.92
	計	4,211,716	18.0%	100.0%	193,702	0.8%	100.0%	21.74
金 属 機 械 工 業 品	鉄	2,273,457	9.7%	48.3%	600,598	2.4%	7.5%	3.79
	非鉄金属	336,339	1.4%	7.1%	512,563	2.1%	6.4%	0.66
	鉄製機械	502,092	2.1%	10.7%	1,617,834	6.6%	20.1%	0.31
	金製機械	293,720	1.3%	6.2%	1,583,876	6.4%	19.7%	0.19
	電気機械	274,741	1.2%	5.8%	1,605,632	6.5%	20.0%	0.17
	自動車部品	165,892	0.7%	3.5%	22,132	0.1%	0.3%	7.50
	その他の輸送機械	666,747	2.8%	14.2%	1,013,973	4.1%	12.6%	0.66
	精密機械	102,167	0.4%	2.2%	84,435	0.3%	1.1%	1.21
	その他の機械	41,271	0.2%	0.9%	727,461	3.0%	9.1%	0.06
	計	48,460	0.2%	1.0%	264,073	1.1%	3.3%	0.18
	計	4,704,886	20.1%	100.0%	8,032,577	32.6%	100.0%	0.59
化 学 工 業 品	セメント	647,077	2.8%	8.5%	52,263	0.2%	1.3%	12.38
	クリート	2,299,193	9.8%	30.2%	161,024	0.7%	4.1%	14.28
	ガラス製容器	758,767	3.2%	10.0%	124,218	0.5%	3.2%	6.11
	陶磁器	125,313	0.5%	1.6%	242,057	1.0%	6.2%	0.52
	窯業	44,491	0.2%	0.6%	235,595	1.0%	6.0%	0.19
	石油	391,698	1.7%	5.1%	98,382	0.4%	2.5%	3.98
	揮発油	200,841	0.9%	2.6%	7,304	0.0%	0.2%	27.50
	石炭油	280,251	1.2%	3.7%	8,902	0.0%	0.2%	31.48
	他の石油	442,343	1.9%	5.8%	108,926	0.4%	2.8%	4.06
	GNGLP	205,295	0.9%	2.7%	77,151	0.3%	2.0%	2.66
	石炭製品	466,741	2.0%	6.1%	39,493	0.2%	1.0%	11.82
	スチール	39,075	0.2%	0.5%	1,380	0.0%	0.0%	28.31
	他の石炭製品	16,821	0.1%	0.2%	794	0.0%	0.0%	21.19
	化学薬品	442,246	1.9%	5.8%	262,588	1.1%	6.7%	1.68
	肥料	121,719	0.5%	1.6%	18,953	0.1%	0.5%	6.42
	染料・顔料・塗料	68,448	0.3%	0.9%	258,382	1.0%	6.6%	0.26
	樹脂	410,970	1.8%	5.4%	432,147	1.8%	11.0%	0.95
	動物性油脂	69,116	0.3%	0.9%	41,993	0.2%	1.1%	1.65
	その他の化学工業品	580,561	2.5%	7.6%	1,763,596	7.2%	44.8%	0.33
計		7,610,965	32.5%	100.0%	3,935,149	16.0%	100.0%	1.93
軽 工 業 品	パルプ	33,051	0.1%	1.4%	3,540	0.0%	0.1%	9.34
	紙	606,798	2.6%	25.1%	250,621	1.0%	6.7%	2.42
	繊維	24,780	0.1%	1.0%	26,722	0.1%	0.7%	0.93
	砂糖	36,121	0.2%	1.5%	201,876	0.8%	5.4%	0.18
	その他の食料工業品	81,484	0.3%	3.4%	41,725	0.2%	1.1%	1.95
	飲料	1,085,684	4.6%	44.9%	2,765,183	11.2%	74.3%	0.39
	計	552,365	2.4%	22.8%	433,595	1.8%	11.6%	1.27
	計	2,420,284	10.3%	100.0%	3,723,262	15.1%	100.0%	0.65
雑 工 業 品	書籍・印刷物・記録物	177,509	0.8%	13.1%	1,037,311	4.2%	17.3%	0.17
	家具	5,888	0.0%	0.4%	64,876	0.3%	1.1%	0.09
	衣服・身の回り品	51,393	0.2%	3.8%	1,613,214	6.6%	26.9%	0.03
	文房具・運動娯楽用品	25,399	0.1%	1.9%	340,270	1.4%	5.7%	0.07
	家具・装飾品	119,303	0.5%	8.8%	721,203	2.9%	12.0%	0.17
	その他の日用品	98,706	0.4%	7.3%	573,483	2.3%	9.6%	0.17
	木製品	254,578	1.1%	18.8%	273,867	1.1%	4.6%	0.93
	ゴム製品	454,545	1.9%	33.5%	213,101	0.9%	3.6%	2.13
	その他の製造工業品	169,670	0.7%	12.5%	1,163,093	4.7%	19.4%	0.15
	計	1,356,991	5.8%	100.0%	6,000,417	24.4%	100.0%	0.23
排 出 物	廃自動車	10,121	0.0%	1.0%	332	0.0%	0.2%	30.47
	廃家電	2,107	0.0%	0.2%	856	0.0%	0.5%	2.46
	金属スクラップ	401,037	1.7%	37.9%	64,949	0.3%	36.1%	6.17
	金属製容器包装廃棄物	667	0.0%	0.1%	534	0.0%	0.3%	1.25
	使用済みガラスびん	14,945	0.1%	1.4%	7,446	0.0%	4.1%	2.01
	その他容器包装廃棄物	14,461	0.1%	1.4%	5,824	0.0%	3.2%	2.48
	古紙	144,304	0.6%	13.6%	71,832	0.3%	39.9%	2.01
	プラスチック類	34,659	0.1%	3.3%	4,604	0.0%	2.6%	7.53
	燃え殻	17,677	0.1%	1.7%	3,990	0.0%	2.2%	4.43
	汚泥	15,478	0.1%	1.5%	3,481	0.0%	1.9%	4.45
	銲さい	181,273	0.8%	17.1%	2,676	0.0%	1.5%	67.73
	ばいじん	18,871	0.1%	1.8%	279	0.0%	0.2%	67.59
	その他の産業廃棄物	202,528	0.9%	19.1%	13,194	0.1%	7.3%	15.35
	計	1,058,126	4.5%	100.0%	179,997	0.7%	100.0%	5.88
特 殊 品	動植物性飼肥料	345,017	1.5%	60.3%	57,397	0.2%	13.6%	6.01
	金属製輸送用容器	14,505	0.1%	2.5%	6,323	0.0%	1.5%	2.29
	その他の輸送用容器	114,644	0.5%	20.0%	98,875	0.4%	23.4%	1.16
	取り合せ品	97,654	0.4%	17.1%	260,274	1.1%	61.5%	0.38
計		571,820	2.4%	100.0%	422,870	1.7%	100.0%	1.35
合 計		23,411,770	100.0%	—	24,615,942	100.0%	—	0.95

表 I - 2 - 3 着産業業種別流動量・流動ロット - 重量・件数 -

(3日間調査 単位:トン, 件, トン/件)

着 産 業 業 種		流 動 量 (重 量)			流 動 量 (件 数)			流 動 ロット
			構 成 比 (%)			構 成 比 (%)		
農	業	193,526	0.8%	—	151,242	0.6%	—	1.28
林	業	1,833	0.0%	—	2,329	0.0%	—	0.79
漁	業	10,410	0.0%	—	8,720	0.0%	—	1.19
鉱	業	291,306	1.2%	—	8,795	0.0%	—	33.12
建	業	6,285,435	26.8%	—	2,094,763	8.5%	—	3.00
製 造 業	食 料 品	928,617	4.0%	8.4%	648,097	2.6%	8.9%	1.43
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	553,302	2.4%	5.0%	78,825	0.3%	1.1%	7.02
	織 維	58,810	0.3%	0.5%	205,213	0.8%	2.8%	0.29
	木 材 ・ 木 製 品	144,631	0.6%	1.3%	106,283	0.4%	1.5%	1.36
	家 具 ・ 装 備 品	27,211	0.1%	0.2%	40,359	0.2%	0.6%	0.67
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	545,557	2.3%	4.9%	162,591	0.7%	2.2%	3.36
	印 刷 ・ 同 関 連 学	230,444	1.0%	2.1%	422,925	1.7%	5.8%	0.54
	化	1,101,576	4.7%	9.9%	389,434	1.6%	5.4%	2.83
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	677,841	2.9%	6.1%	19,197	0.1%	0.3%	35.31
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	265,507	1.1%	2.4%	156,933	0.6%	2.2%	1.69
	ゴ ム 製 品	460,324	2.0%	4.1%	132,152	0.5%	1.8%	3.48
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	1,371	0.0%	0.0%	3,712	0.0%	0.1%	0.37
	窯 業 ・ 土 石 製 品	1,981,236	8.5%	17.8%	203,504	0.8%	2.8%	9.74
	鉄 鋼	1,072,502	4.6%	9.6%	139,296	0.6%	1.9%	7.70
	非 鉄 金 属	251,164	1.1%	2.3%	131,317	0.5%	1.8%	1.91
	金 属 製 品	919,226	3.9%	8.3%	653,659	2.7%	9.0%	1.41
	は ん 用 機 械 器 具	81,189	0.3%	0.7%	147,521	0.6%	2.0%	0.55
	生 産 用 機 械 器 具	174,109	0.7%	1.6%	702,708	2.9%	9.7%	0.25
	業 務 用 機 械 器 具	63,628	0.3%	0.6%	617,114	2.5%	8.5%	0.10
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	111,913	0.5%	1.0%	371,610	1.5%	5.1%	0.30
	電 気 機 械 器 具	227,747	1.0%	2.0%	721,519	2.9%	9.9%	0.32
	情 報 通 信 機 械 器 具	33,265	0.1%	0.3%	205,564	0.8%	2.8%	0.16
	輸 送 用 機 械 器 具	1,055,456	4.5%	9.5%	614,982	2.5%	8.5%	1.72
	そ の 他 の 製 造 業	149,068	0.6%	1.3%	381,549	1.6%	5.3%	0.39
	計		11,115,695	47.5%	100.0%	7,256,063	29.5%	100.0%
卸 売 業	各 種 商 品	169,511	0.7%	8.4%	755,789	3.1%	16.2%	0.22
	織 維 ・ 衣 服 等	20,328	0.1%	1.0%	196,149	0.8%	4.2%	0.10
	飲 食 料 品	712,773	3.0%	35.4%	1,127,843	4.6%	24.1%	0.63
	建 材 ・ 鉱 物 金 属 材 料 ・ 化 学 製 品	648,230	2.8%	32.2%	678,837	2.8%	14.5%	0.95
	機 械 器 具	109,215	0.5%	5.4%	746,638	3.0%	16.0%	0.15
	そ の 他 の 卸 売 業	352,595	1.5%	17.5%	1,170,890	4.8%	25.0%	0.30
	計	2,012,652	8.6%	100.0%	4,676,147	19.0%	100.0%	0.43
小 売 業	各 種 商 品	547,827	2.3%	35.4%	1,934,702	7.9%	29.9%	0.28
	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	15,938	0.1%	1.0%	731,857	3.0%	11.3%	0.02
	飲 食 料 品	341,921	1.5%	22.1%	1,091,198	4.4%	16.8%	0.31
	機 械 器 具	144,521	0.6%	9.3%	606,066	2.5%	9.4%	0.24
	そ の 他 の 小 売 業	470,405	2.0%	30.4%	2,023,347	8.2%	31.2%	0.23
	無 店 舗	25,400	0.1%	1.6%	93,188	0.4%	1.4%	0.27
	計	1,546,013	6.6%	100.0%	6,480,357	26.3%	100.0%	0.24
飲 食 サ ー ビ ス 業 ・ 宿 泊 業		111,267	0.5%	—	672,743	2.7%	—	0.17
金 融 ・ 保 険 業		1,593	0.0%	—	12,675	0.1%	—	0.13
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		3,480	0.0%	—	24,493	0.1%	—	0.14
運 輸 業 ・ 郵 便 業		12,520	0.1%	—	7,328	0.0%	—	1.71
情 報 ・ 通 信 業		61,235	0.3%	—	73,559	0.3%	—	0.83
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		206,997	0.9%	—	153,698	0.6%	—	1.35
医 療 ・ 福 祉		49,514	0.2%	—	385,835	1.6%	—	0.13
教 育 ・ 学 習 支 援 業		19,682	0.1%	—	151,213	0.6%	—	0.13
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		3,595	0.0%	—	56,688	0.2%	—	0.06
協 同 組 合 ・ 郵 便 局		140,459	0.6%	—	55,090	0.2%	—	2.55
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娛 楽 業		18,324	0.1%	—	150,797	0.6%	—	0.12
そ の 他 の サ ー ビ ス 業		187,512	0.8%	—	319,783	1.3%	—	0.59
公 務		31,848	0.1%	—	177,205	0.7%	—	0.18
個 人		14,716	0.1%	—	1,576,473	6.4%	—	0.01
外 国		1,092,158	4.7%	—	119,947	0.5%	—	9.11
合 計		23,411,770	100.0%	—	24,615,942	100.0%	—	0.95

表 I - 2 - 4 産業業種間流動量 — 重量 —

(3日間調査 単位:トン)

[illegible]

(3日間調査 単位:トン)

[illegible]

(3日間調査 単位:トン)

産産業業種		製 造 業										計
産産業業種		金 属 製 品	はん用 機械器具	生産用 機械器具	業務用 機械器具	電子部品・デバ イス・電子回路	電気機械器具	情報通信 機械器具	輸送用 機械器具	その他の 製造業		
鉱 業	金・石・炭・石油・天然ガス・石炭・砂利・玉石・石膏・石灰・セメント・ガラス・プラスチック・木材・紙・繊維・皮革・金属・非金属・有機・無機・その他	909 1,429	100	604	499		697		596 10,333	7,254 16,901	2 3,833	
	計	2,338	100	604	499		697		10,931	24,161	942,590	
製 造	食料・たばこ・飼料・繊維・木材・製材・家具・装束・印刷・紙・紙加工・油製品・石炭製品・プラスチック・ゴム・皮革・同製品・毛皮・金属・非金属・有機・無機・その他	7 10 235 667 3,102 3,626 5,547 1,044 2,765 59 0 1,330 489,775 8,095 79,840 8,188 16,083 12,481 1,255 234 5,868 1,044 22,507 279	3 104 2 2 1,193 50 1,801 104 467 819 95 24,176 1,904 5,005 19,139 8,692 27,729 555 1,042 4,931 4 116 1,507 11	10 240 336 5 168 86 1,101 128 1,166 621 2,757 40,991 3,167 2,876 4,578 1,366 7,891 1,174 2,754 430 840 1,446	910 636 151 27 168 149 3,694 406 22,636 331 3,739 200 49,599 465 1,362 3,284 4,591 1,547 140 8,337 2,423 479 803 23	0 124 1 27 32 149 3,694 27 22,636 331 3,739 200 49,599 465 1,362 3,284 4,591 1,547 140 8,337 2,423 479 803 23		2 254 652 32 5,022 1,015 3,236 186 7,458 258 45,086 8,719 11,783 13,303 21,760 680 2,460 5,243 2,116 46,180 9,312 6,250 154		127 1,915 893 1,487 2,513 168 3,048 26 25,960 18,396 753 3,165 796 1,833 21,760 680 2,460 2,116 30,580 4,815 952 5,242	2 127 9,468 921 13 1,910 4,433 1,411 6,249 3,997 11,374 78 30,811 2,332 242 3,149 343 4,376 849 2,362 143 3,087 11,065	2 4,199 271,719 29,666 109,700 14,372 458,170 93,740 825,604 726,340 169,194 432,756 1,399,486 1,301,981 185,302 240,612 71,523 70,313 23,284 21,928 110,379 17,307 510,006 21,909
	計	647,960	59,588	116,982	39,989	99,767	172,885	27,674	908,925	106,774	7,583,441	
卸 売 業	各種繊維・身の回り品・衣類・食品・飲料・医薬品・化粧品・日用品・その他	608 1	1 0	23 0	0 0	120 1	42 1	0 1	55 2	12 0	924 736	
	計	608	1	23	0	120	42	0	55	12	924	
倉 庫 業	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14・15・16・17・18・19・20・21・22・23・24・25・26・27・28・29・30・31・32・33・34・35・36・37・38・39・40・41・42・43・44・45・46・47・48・49・50・51・52・53・54・55・56・57・58・59・60・61・62・63・64・65・66・67・68・69・70・71・72・73・74・75・76・77・78・79・80・81・82・83・84・85・86・87・88・89・90・91・92・93・94・95・96・97・98・99・100	152,395 95,704 20,787 29 12 116,532 919,226	14,205 7,088 167 3 13 7,297 81,189	50,864 5,093 524 20 21 5,658 174,109	17,647 4,724 524 720 16 5,494 63,628	5,132 6,241 22 676 31 7,014 111,913	17,254 36,832 22 21 31 36,911 227,747	1,892 3,551 22 4 4 3,699 33,265	51,343 72,229 11,885 119 119 84,256 1,055,456	51,343 72,229 11,885 119 119 84,256 1,055,456	1,278,434 768,304 135,215 281,805 14,141 43,565 2,799 65,402 13,459 1,311,231 11,115,695	
	計	116,532	7,297	5,658	5,494	7,014	36,911	3,699	84,256	13,459	1,311,231	
	合 計	919,226	81,189	174,109	63,628	111,913	227,747	33,265	1,055,456	149,668	11,115,695	

(3日間調査 単位:トン)

産産業業種		卸 売 業					業		小 売 業				
各種商品		繊維・衣服等	飲 食 料 品	建材・鉱物金属 材料・化学製品	機 械 器 具	その他の 卸売業	計	各種商品	繊維・衣服 ・身の回り品	飲 食 料 品			
鉱 業	金・石・炭・石油・天然ガス・石炭・砂利・玉石・石膏・石灰・セメント・ガラス・プラスチック・木材・紙・繊維・皮革・金属・非金属・有機・無機・その他	1 69		42,410 1,863 83		0	5 232 223 106	5 41		0			
	計	70		44,357	0	565	44,992	398		0			
製 造	食料・たばこ・飼料・繊維・木材・製材・家具・装束・印刷・紙・紙加工・油製品・石炭製品・プラスチック・ゴム・皮革・同製品・毛皮・金属・非金属・有機・無機・その他	6,727 1,245 1,140 1,483 256 7,890 587 11,326 285 12,752 1,299 47 29,082 19,157 190 882 179 268 153 92 4,458 26 1,493 1,210 102,226		153,154 147,350 13 74 1 3,622 131 4,348 60 88,387 177 1,212 47 222 4 29 0 18 0 1 0 30 32 6,692		44,357 39,482 633 2,039 144 23,797 88,387 2,742 1,500 0 55,070 143,746 2,749 21,560 512 165 6 10 544 7 5 3,996 137 387,299		6 0 16 150 418 139 271 8,282 23 1,085 121 0 287 6,438 201 3,551 8,690 2,566 1,765 1,264 11,645 1,364 19,102 116 67,501		2,025 29,867 6,001 1,158 6,108 62,898 23,908 50,704 479 5,036 3,295 565 109,745 169,466 3,505 3,188 9,508 3,082 644 1,449 16,777 21 25,842 1,220 1,086,557		119,327 178,462 1,194 680 3,724 76,534 6,200 4,098 470 23,005 2,846 57 12,354 87 276 806 2,497 74 75 0 277 0 79 1,188 168,732	12 14,588 7 60 14 383 600 124 18 48 35 0 5 4 18 0 96 1 0 0 7 111,272
	計	6,727		153,154	44,357	0	565	44,992	398		0		
卸 売 業	各種繊維・身の回り品・衣類・食品・飲料・医薬品・化粧品・日用品・その他	134 45 9,052 4,080 10,598 412 4,029 261 463 475 105 19 5,615 373 4,148	2,173 368	143,260 58,879 1,158 39 3,672 525 1,813 526 93 142 209 8,717	27 1 33,897 2,217 20,317 104,185 331 10,978 3,031 714 3 13,312 13,408	0 1 1 2 642 1,010 2,509 10,978 3,031 714 3 13,312 13,408		70 359 4,173 67,564 66,026 118,314 47,595 8,567 23,574 5,124 313 3,273 361 1,076 9,790 15,550 7,607 39,136		197 772 6,082 67,564 66,026 118,314 47,595 8,567 23,574 5,124 313 3,273 361 1,076 9,790 15,550 7,607 39,136	3 0 14 80,938 129,015 23 0 53 10 4 9 45 2 137 370 23 1,612		
	計	39,685	5,130	221,342	165,600	19,036	85,550	536,343	289,067	11,548	212,767		
倉 庫 業	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14・15・16・17・18・19・20・21・22・23・24・25・26・27・28・29・30・31・32・33・34・35・36・37・38・39・40・41・42・43・44・45・46・47・48・49・50・51・52・53・54・55・56・57・58・59・60・61・62・63・64・65・66・67・68・69・70・71・72・73・74・75・76・77・78・79・80・81・82・83・84・85・86・87・88・89・90・91・92・93・94・95・96・97・98・99・100	19,978 319 33 61 7,138	8,506 1 1	115,582 1,174 7,913 77 57,938	35,274 14,208 54 722 5	19,647 3,003 956 458 198	50,151 625 1,742 8,956 1,347 65,279	249,137 19,329 1,742 8,956 1,347 65,279	75,537 1,742 19 441 395	75,537 1,742 19 441 395	3,578 0 0 1 0	9,881 7,998 17,882 341,921	
	計	27,530	8,507	182,683	50,974	22,678	52,389	344,760	89,630	3,579	17,882		
合 計		169,511	20,328	712,773	648,230	109,215	352,595	2,012,652	547,827	15,938	341,921		

表 I-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット ー重量・件数ー

(3日間調査 単位:トン, 件, トン/件)

代表輸送機関		流動量(重量)		流動量(件数)		流動 ロット
			構成比		構成比	
鉄	鉄道コンテナ	114,400	0.49%	31,560	0.13%	3.62
	車扱・その他	77,938	0.33%	625	0.00%	124.70
	鉄道(計)	192,338	0.82%	32,186	0.13%	5.98
ト	自家用トラック	5,402,898	23.08%	5,360,596	21.78%	1.01
	宅配便等混載	869,219	3.71%	15,561,281	63.22%	0.06
	一車貸切	11,323,627	48.37%	3,023,772	12.28%	3.74
	トレーラー	2,122,793	9.07%	106,254	0.43%	19.98
	営業用トラック(計)	14,315,639	61.15%	18,691,306	75.93%	0.77
	フェリー	179,282	0.77%	314,829	1.28%	0.57
トラック(計)		19,897,820	84.99%	24,366,732	98.99%	0.82
海	コンテナ船	10,476	0.04%	3,497	0.01%	3.00
	R O R O 船	79,304	0.34%	12,496	0.05%	6.35
	その他船舶	2,072,166	8.85%	6,138	0.02%	337.61
	海運(計)	2,161,946	9.23%	22,131	0.09%	97.69
	航空	2,974	0.013%	168,585	0.68%	0.018
	その他	1,156,692	4.94%	26,308	0.11%	43.97
合計		23,411,770	100.00%	24,615,942	100.00%	0.95

【トラックの分類を1995年調査と同じにした場合】

(3日間調査 単位:トン, 件, トン/件)

代表輸送機関		流動量(重量)		流動量(件数)		流動 ロット
			構成比		構成比	
鉄	鉄道コンテナ	114,400	0.49%	31,560	0.13%	3.62
	車扱・その他	77,938	0.33%	625	0.00%	124.70
	鉄道(計)	192,338	0.82%	32,186	0.13%	5.98
ト	自家用トラック	5,404,613	23.09%	5,361,875	21.78%	1.01
	宅配便等混載	886,413	3.79%	15,850,825	64.39%	0.06
	一車貸切	13,606,794	58.12%	3,154,031	12.81%	4.31
	営業用トラック(計)	14,493,207	61.91%	19,004,856	77.21%	0.76
	トラック(計)	19,897,820	84.99%	24,366,732	98.99%	0.82
海	コンテナ船	10,476	0.04%	3,497	0.01%	3.00
	R O R O 船	79,304	0.34%	12,496	0.05%	6.35
	その他船舶	2,072,166	8.85%	6,138	0.02%	337.61
	海運(計)	2,161,946	9.23%	22,131	0.09%	97.69
	航空	2,974	0.013%	168,585	0.68%	0.018
	その他	1,156,692	4.94%	26,308	0.11%	43.97
合計		23,411,770	100.00%	24,615,942	100.00%	0.95

注) 2010年調査における輸送機関分類トレーラー、フェリーは、他のトラック部門に統合し、1995年調査の輸送機関分類に合わせている。

表Ⅰ－２－８ 発産業業種・代表輸送機関別流動量 ー重量ー

(3日間調査 単位:トン)

代表輸送機関			鉄 道		計	ト ラ ッ ク						
			鉄 道 コンテナ	車 扱 その他		自家用 トラック	営 業 用 ト ラ ッ ク			フェリー		
発 産 業 業 種						宅配便等 混載	一車貸切	トレーラー	計			
鉱業	金・石・炭・石油・天然ガス・採石業・砂利・玉石採取その他	属炭ス の 鉱 業	357		357	10	3	2,150		2,152		
						685,988	24	2,982		2,982		
			15	22,608	22,623	100,926	50	1,498	14,008	1,498		
			22		22	3,243	3	592,552	21,110	606,585	41	
								405,650	20	426,810		
計			395	22,608	23,003	790,166	79	1,007,050	35,139	1,042,267	41	
製造業	食料・たばこ・飼料	品	10,354		10,354	112,528	105,547	600,305	27,666	733,518	18,446	
	繊維・木材・木製	品	4,827		4,827	52,522	21,984	464,643	83,893	570,519	7,763	
	家具・装飾品	品	499		499	1,822	9,915	23,197	3,684	36,796	671	
	印刷・紙・紙加工	品	945		945	60,830	4,547	158,800	12,452	175,799	11,800	
	バブ・紙・紙加工	品	327		327	6,571	3,641	38,340	188	42,169	777	
	刷・同 関 連	品	27,961	67	27,961	20,363	21,442	414,178	39,633	475,252	27,928	
	石油製品・石炭製	品	214		281	37,553	23,754	112,993	1,388	138,136	839	
	プラスチック製	品	26,438		26,438	14,973	59,025	571,692	145,745	776,463	7,063	
	ゴム製品	品	201	38,817	39,019	83,637	1,475	459,007	586	461,069	4,012	
	なめし革・同製品	品	2,440		2,440	11,933	37,510	160,167	11,116	208,793	1,288	
	窯業・土石製	品	185		185	1,903	4,669	417,134	3,791	425,595	17,140	
	鉄鋼	品	1		1	503	732	129		860	14	
	非金属	品	3,591	15,025	18,616	1,973,372	19,907	2,846,530	241,739	3,108,176	12,224	
	金製	品	2,706		2,706	68,206	16,315	441,807	614,244	1,072,366	13,831	
	機械器具	品	2,838		2,838	4,845	11,282	110,757	39,127	161,167	6,756	
卸売業	生業	品	1,470		1,470	63,859	27,578	250,382	56,771	334,731	5,101	
	電子部品・デバイス・電子回路	品	360		360	8,350	11,407	63,338	15,827	90,571	1,508	
	電気機械器具	品	308		308	13,616	9,672	52,118	31,521	93,311	1,583	
	情報通信機械器具	品	314		314	6,688	3,387	20,822	1,133	25,342	279	
	輸送の他	の 製造業	342		342	3,485	6,474	17,103	712	24,290	53	
	計		3,747		3,747	25,721	22,922	93,569	7,540	124,031	1,146	
			225		225	2,495	2,467	13,762	3,252	19,482	461	
			3,464	1,420	4,884	43,574	13,211	421,183	96,437	530,831	2,008	
			30		30	4,045	7,324	24,396	688	32,408	320	
			93,788	55,330	149,117	2,623,393	446,188	7,776,352	1,439,136	9,661,676	143,012	
	倉庫業	各種繊維・身の回り品	品				549	1,001	34		1,035	0
		衣服・食物・水産物	品	60		60	573	1,702	403		2,105	6
		畜産物・水産物	品	820		820	756	11,410	3,680		15,090	505
		建築材料	品				148,925	28,423	204,245	3,381	236,049	6,061
		化学・金属材料	品	29		29	122,139	58,321	212,569	889	271,779	7,731
生機		品	2		2	842,810	25,459	468,554	36,564	530,578	815	
一般機械器具		品				45,593	18,154	22,531	1,416	42,101	244	
自動車		品	15		15	307,115	17,622	198,479	20,360	236,461	131	
電気機械器具		品	40		40	346,520	1,748	105,466	93,775	200,988	74	
その他		の 卸売業	0		0	25,104	28,423	27,270	5,731	61,423	1,415	
計			0		0	16,757	7,210	28,766	4,566	40,542	96	
			0		0	12,887	23,132	8,901	9,823	41,857	606	
			4		4	1,776	3,677	2,945		6,622	61	
						12,804	13,079	14,057		27,136	93	
			0		0	27,962	11,918	19,412		31,330	281	
		555		555	35,322	40,160	106,829	350	147,339	841		
		1,525		1,525	1,947,594	291,439	1,424,139	176,855	1,892,434	18,961		
倉庫業	1・2・3	品	17,664		17,664	20,056	100,692	821,001	320,084	1,241,777	14,930	
	危険品（タンク）	品	28		28	393	1,692	71,814	60,839	134,346	33	
	危険品（タンク）	品	245		245	7,793	138	73,837	75,755	149,731	504	
	危険品（タンク）	品				931	3,708	12,355	3,077	19,140	320	
	危険品（タンク）	品				409	143	26,744	6,862	33,749		
計			756		756	12,163	25,140	110,007	203	532		
計			18,693		18,693	41,745	131,513	1,116,086	471,662	1,719,262	17,268	
計			114,400	77,938	192,338	5,402,898	869,219	11,323,627	2,122,793	14,315,639	179,282	

代表輸送機関		海 運					(3日間調査 単位:トン)			
		トラック	コンテナ船	RORO船	その他船 舶	計	航 空	その他	合 計	
発 産 業 業 種		計								
鉱 業	金石炭・亜炭	2,152			1,578	1,578			3,731	
	石油・天然ガス	2,982							2,982	
	採石業・砂利・玉石採取	1,508			2,488	2,488		1,790	6,143	
	採石業・砂利・玉石採取	1,292,572			136,558	136,558		31,191	1,460,322	
	採石業・砂利・玉石採取	527,777		168	169,024	169,193		78,954	798,547	
業 種 の 他 の 鉱 業		5,483							5,505	
計		1,832,475		168	309,649	309,817		111,935	2,277,230	
製 造 業	食料・たばこ・飼料	864,492	617	7,340	24,085	32,041	307	7,184	914,378	
	繊維品	630,805	1,079	1,141		2,220		2,303	640,156	
	木材・木製備品	39,290	2	313	0	314	2	0	40,105	
	家具・装備品	248,429	24	1,731	3,585	5,339			254,713	
	パルプ・紙・紙加工品	49,517		123		123	8	178	50,153	
	印刷・同関連品	523,543	378	19,178	21,996	41,552	0	295	593,351	
	石油製品・石炭製品	176,528	30	6	0	36	182	6	177,033	
	プラスチック製品	798,499	1,748	7,539	156,595	165,883	110	175,929	1,166,858	
	ゴム・皮革・同製品	548,718	42	88	623,659	623,790		128,561	1,340,088	
	ゴム・皮革・同製品	222,014		223		223	86		224,765	
製 造 業	めし革・同製品	444,637		474		474	3	1,380	446,680	
	窯業・土石製品	1,377					0		1,378	
	鉄鋼製品	5,093,772	1,039	963	212,462	214,465	13	168,214	5,495,080	
	鉄鋼製品	1,154,404	233	9,146	454,519	463,898		231,057	1,852,064	
	鉄鋼製品	172,768		288	43,564	43,852	286	24	219,767	
	金製品	403,692	700	773	1,484	2,956	6	246	408,371	
	機械器具	100,429		169	2,255	2,424	21	0	103,234	
	機械器具	108,509	36	1,107	2,946	4,089	31	528	113,465	
	電気機械器具	32,308	149	54		203	57	0	32,882	
	電気機械器具	27,827		0		0	295		28,466	
製 造 業	電気機械器具	150,898	31	478		509	129	2,344	157,626	
	情報通信機械器具	22,438		21	0	21	132	97	22,913	
	輸送用機械製造業	576,413	1,359	12,159	26,871	40,389	14	36,511	658,211	
	その他製造業	36,773		190		190	18	2	37,013	
	計	12,428,081	7,466	63,506	1,574,021	1,644,993	1,699	754,857	14,978,748	
	卸 売 業	各種商物品	1,584							1,584
		繊維品の回り産品	2,684			0	0			2,684
		農畜物の水産品	16,351		1		1	31	1	16,444
		食料・飲料	391,035	573	2,062	3	2,638	117	24,829	419,439
		化学・材料品	401,650	304	1,786		2,089	72	235	404,047
金属材料		1,374,203		128	2	129		437	1,374,798	
一般機械器具		87,938	3	3		5	128		88,074	
一般機械器具		543,708	801	1,424	4,763	6,989	0	28,367	579,063	
一般機械器具		547,582		3,669	5,915	9,584	1			

表Ⅰ－２－９ 発産業業種・代表輸送機関別流動量 一件数－

(3日間調査 単位:件)

代表輸送機関			鉄 道		計	ト ラ ッ ク				
発 産 業 業 種			鉄 道 コンテナ	車 扱 その他		自家用 トラック	営 業 用 ト ラ ッ ク			フェリー
							宅配便等 混載	一車貸切	トレーラー	
鉱業	金石炭・亜硫酸・天然ガスの他	属炭ス採取物	12		12	22	7	5		12
	石油・砂利・玉石採取物					16,989	12	15		15
	採石業の他	の 鉱 業	3	11	14	787	135	12,900	350	75
	採石業の他	の 鉱 業	4		4	56	10	5,414	205	13,263
	計		19	11	30	17,855	164	18,494	556	5,754
製造業	食料・たばこ・飼料	品	2,467		2,467	270,627	1,010,079	334,792	2,729	1,347,599
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	2,168		2,168	46,003	250,412	71,084	4,079	325,575
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	156		156	17,021	157,124	12,674	220	170,018
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	405		405	38,330	73,340	35,179	614	109,133
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	91		91	9,185	38,701	18,510	112	57,323
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	1,936		1,936	21,382	165,343	116,122	2,656	284,120
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	53	68	122	88,409	484,704	49,875	184	534,763
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	3,627		3,627	46,165	946,750	101,367	6,796	1,054,913
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	39	526	564	15,574	15,646	26,149	29	41,823
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	1,154		1,154	22,199	379,047	80,740	804	460,591
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	52		52	8,106	61,066	69,373	389	130,828
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	154		154	1,907	24,789	80		24,869
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	941	15	956	199,513	131,969	212,765	11,320	356,054
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	243		243	22,716	177,131	96,635	26,003	299,769
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	261		261	2,670	103,700	19,697	2,213	125,610
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	576		576	103,236	379,825	80,291	2,572	462,688
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	1,472		1,472	16,187	212,006	29,554	944	242,504
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	94		94	62,093	345,661	14,967	1,873	362,501
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	107		107	31,707	170,078	23,842	162	194,082
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	253		253	16,618	226,769	15,161	32	241,962
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	1,890		1,890	46,203	373,219	32,930	429	406,579
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	82		82	5,489	60,913	4,326	114	65,353
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	584	5	589	40,638	100,813	83,979	7,428	192,220
	繊維・木材・家具・印刷・化学製品	品	5		5	25,027	330,726	11,885	48	342,659
	計		18,811	614	19,425	1,157,004	6,219,808	1,541,976	71,751	7,833,536
卸売業	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品				5,620	35,022	10		35,032
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	30		30	4,078	64,489	561		65,050
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	170		170	8,165	498,750	8,729		507,479
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品				542,404	203,064	162,048	631	565,743
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品				429,247	992,858	287,667	1,250	1,281,776
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	6		6	1,014,911	704,713	254,468	1,223	960,404
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	1		1	357,114	390,223	30,416	266	420,904
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品				422,955	330,795	79,208	1,536	411,540
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	2		2	163,251	16,523	20,912	4,135	41,569
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	85		85	359,140	920,187	71,238	340	991,765
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	13		13	136,632	700,820	68,291	629	769,741
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	110		110	256,444	932,445	24,741	1,284	958,470
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	52		52	38,425	393,428	5,957		399,385
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品				79,930	600,856	24,002		624,859
	各種繊維・衣料・皮革・化学製品	品	17		17	83,361	263,267	56,445		319,712
	計		8,563		8,563	245,776	972,052	59,243	15	1,031,310
	計		9,051		9,051	4,147,454	8,019,494	1,153,936	11,310	9,184,740
倉庫業	1・2・3 野貯危険水	類積う	3,433		3,433	9,033	1,209,346	186,691	16,973	1,413,009
	1・2・3 野貯危険水	類積う	5		5	104	5,821	7,586	3,588	16,995
	1・2・3 野貯危険水	類積う				1,549	594	3,095	1,183	4,871
	1・2・3 野貯危険水	類積う	80		80	817	18,809	5,067	238	24,114
	1・2・3 野貯危険水	類積う				24	271	2,924	241	3,437
	計		163		163	26,756	86,975	103,986	404	191,365
合 計			3,680		3,680	38,284	1,321,815	309,365	22,637	1,653,817
			31,560	625	32,186	5,360,596	15,561,281	3,023,772	106,254	18,691,306

(3日間調査 単位:件)

代表輸送機関		トラック	海 運				航 空	その他	合 計
発 産 業 業 種		計	コンテナ船	RORO船	その他 船 舶	計			
鉱業	金 石 炭 属	12			2	2			13
	原油・天然ガス	15							15
	採石業・砂利・玉石採取	97			2	2		5	115
	窯業・セラミックス	30,252			120	120		18	30,390
	その他の鉱業	6,544		8	92	101		14	6,673
計		152							156
製造業	食料・たばこ・飼料	37,071		8	215	224		37	37,362
	繊維・木材・木製品	1,661,084	170	1,736	153	2,058	3,923	360	1,669,893
	家具・装飾品	376,643	1,252	76		1,328		320	380,460
	パルプ・紙・紙加工品	190,081	6	55	7	68	182	75	190,563
	印刷・同梱	150,130	3	96	7	106			150,641
	化学製品・石炭製品	68,007		24		24	62	764	68,948
	プラスチック製品	312,071	20	489	43	552	2	8	314,569
	ゴム・同梱	628,145	124	951	28	1,104	20,931	2,076	652,378
	石油製品・石炭製品	1,125,535	166	367	331	864	9,412	846	1,140,284
	プラスチック製品	57,593	8	65	883	957		202	59,316
	ゴム・同梱	490,267		320		320	696		492,436
	皮革・同梱	141,840		61		61	101	3	142,057
	窯業・土石製品	26,964					12		27,131
	鉄・鋼	559,576	64	68	169	300	153	58	561,044
	非鉄金属	324,296	59	494	1,831	2,384		92	327,014
	鉄・鋼	129,156		92	113	204	4,089	15	133,725
	機械器具	577,926	140	245	7	392	114	107	579,115
	電気機械器具	263,316		53	19	72	652	6	265,517
	電子部品・デバイス・電子回路	431,039	2	182	13	197	1,778	2,043	435,151
	電気機械器具	229,799	12	8		20	10,225	6	240,157
	情報通信機械器具	259,357		5		5	7,088		266,703
	その他の製造業	461,950	14	165		179	2,222	329	466,570
	輸送の他	72,309		3	1	4	5,528	48	77,972
	計	234,166	84	1,702	775	2,561	258	1,233	238,808
	計	376,619		67		67	2,316	636	379,644
	計	9,147,869	2,123	7,324	4,381	13,828	69,747	9,227	9,260,096
卸売業	各種繊維品	40,705							40,705
	衣服・身の回り品	69,285			11	11			69,296
	農畜産物・水産物	532,125		69		69	2,006	65	534,295
	食料・飲料	910,010	203	230	101	534	1,954	876	913,544
	化学・材料	1,732,856	630	455		1,085	3,951	35	1,737,927
	建築・金属材料	1,977,177		106	4	110		17	1,977,310
	鉱物・金属材料	793,845	8	181		189	38,458		832,493
	一般機械器具	834,575	79	137	681	897	3	65	835,539
	自動車	205,064		248	21	269	691		206,027
	電気機械器具	1,371,084		706		706	6,312		1,378,186
	その他の機械器具	910,969		323		323	516	170	911,991
	計	1,221,589		1,564		1,564	1,627	3,400	1,228,290
	計	449,724					9,574	9,357	468,707
	計	708,060						886	708,946
	計	408,103		13		13	1,061	1,113	410,308
	計	1,285,346	135	84	21	239	5,886	205	1,300,240
倉庫業	1・2・3	13,450,517	1,056	4,115	838	6,010	72,038	16,188	13,553,804
	野貯蔵	1,458,029	242	659	404	1,305	26,598	115	1,489,479
	危険品（建物）	17,135		312	244	556		29	17,724
	危険品（タンク）	6,469			30	30		367	6,867
	危険品（タンク）	25,379	15	11		26			25,484
	危険品（タンク）	3,460	9	1	22	32		28	3,520
	危険品（タンク）	26			4	4		9	39
	計	220,777	52	64		117	202	309	221,567
計		1,731,275	318	1,048	704	2,070	26,800	856	1,764,681
合 計		24,366,732	3,497	12,496	6,138	22,131	168,585	26,308	24,615,942

(3日間調査 単位:トン)

代表輸送機関		トラック	海 運			計	航 空	その他	合 計
品 類 品 目		計	コンテナ船	RORO船	その他船				
農 水 産 品	麦	50,124		9		9		36,377	86,742
	穀	69,388						389	70,705
	・豆	62,217		13	30,999	31,013		127,616	221,134
	雑穀	224,132	706	2,401	2,006	5,113	19	19,787	250,182
	野菜	42							42
	その他畜産品	198,618	42	1,688		1,730	34	2,180	202,715
	水産品	185,847	11	368	3	382	178	5,951	192,502
林 産 品	木材	414							414
	炭	107,693	310	31	10,760	11,101	288	2,509	122,779
	脂	898,475	1,070	4,511	43,768	49,348	519	194,809	1,147,216
	その他林産品	27,804		1,168	603	603		1,749	30,156
	薪炭	257,311				1,168			258,717
	樹皮	837							842
	その他林産品	2,593							2,593
鉱 産 品	計	37,457						37,457	
	炭	326,003		1,168	603	1,771		1,749	329,765
	鉄	33,396			83,064	83,064		33,071	149,544
	銅	1,569							1,569
	鉛	10,338							10,429
	亜鉛	2,859,676			144,663	144,663		31,191	3,035,530
	その他金属鉱物	360,095			120,599	120,599		66,354	575,741
金 属 機 械 工 業 品	石油	1,130			2,488	2,488		1,913	5,530
	天然ガス	401							401
	石塩	2,019			5,869	5,869			7,888
	その他非金属鉱物	367,069		168	49,891	50,059	0	7,825	425,083
	計	3,635,692		168	406,573	406,742	0	140,354	4,211,716
	鉄	1,586,693	822	9,770	440,692	451,284		233,813	2,273,457
	非鉄金属	305,952		917	25,830	26,747	11	24	336,339
鉄 鋼 機 械 工 業 品	鉄鋼	495,555	619	775	2,253	3,647	164	349	502,092
	電気機械	285,532	738	1,193	4,103	6,034	100	251	293,720
	自動車	266,994	227	1,144	125	1,496	363	1,972	274,741
	船舶	114,376		4,975	9,912	14,888		36,621	165,892
	輸送機械	645,368	1,129	8,487	105	9,721	62	7,378	666,747
	その他機械	88,773		926	8,433	9,359	7	2,536	102,167
	精密機械	40,766		44	1	45	143	116	41,271
化 学 工 業 品	その他機械	46,025	156	187	1,703	2,046	12		48,460
	計	3,876,034	3,691	28,419	493,158	525,268	862	283,060	4,704,886
	セメント	369,160			159,716	159,716		110,514	647,077
	ガラス	2,299,193							2,299,193
	陶磁器	745,158						12,600	758,767
	窯業	123,105		1,167		1,167	414		125,313
	石油	44,165					2		44,491
工 業 品	石油	324,343		35	8,740	8,775	1	58,136	391,698
	石油	22,651			155,416	155,416		19,274	200,841
	石油	80,222			157,258	157,258		21,827	280,251
	石油	140,690			270,330	270,330		16,741	442,343
	石油	118,175			27,278	27,278		59,476	205,295
	石油	293,094	131		30,743	30,874		142,707	466,741
	石油	14,750		64	24,260	24,324			39,075
軽 工 業 品	石油	5,036			11,775	11,775		16,821	16,821
	石油	291,827	225	2,960	83,601	86,786	10	56,321	442,246
	石油	117,074		130	4,308	4,438			121,719
	石油	66,977	54	135		189	0	1	68,448
	石油	385,976	1,519	1,541	6,304	9,364	54	4,086	410,970
	石油	63,879	10	608	1,833	2,451	0	1,270	69,116
	石油	516,053	229	2,959	38,803	41,991	302	10,124	580,561
軽 工 業 品	計	6,021,530	2,168	9,598	980,367	992,133	783	513,077	7,610,965
	パルプ	29,793			3,113	3,113			33,051
	紙	538,310	378	19,746	14,722	34,846	7	1,627	606,798
	糸	24,309		276		276	0		24,780
	繊維	35,828	10		0	10	83		36,121
	砂糖	74,653		4,713		4,713		218	81,484
	その他の食料工業品	1,047,912	1,335	3,416	17,850	22,601	237	4,038	1,085,684
雑 工 業 品	飲料	542,254	697	1,504	2,202	2,202	2	2,302	552,365
	計	2,293,058	2,422	29,654	35,685	67,761	329	8,185	2,420,284
	書籍・印刷物	177,073	30	6		36	48	8	177,509
	文具	5,876					1		5,888
	衣服	50,957	1	1	0	3	101	1	51,393
	運動・娯楽用品	25,143					0	0	25,399
	家具・装具	117,656	1,039	120		1,159	6	178	119,303
排 出 物	その他日用品	97,929	0	17	148	164	11	36	98,706
	木製品	249,008	24	567	3,585	4,176			254,578
	ゴム	452,538	0	430		430	3	1,380	454,545
	その他の製造工業品	168,125	31	180	0	211	284	129	169,670
	計	1,344,304	1,126	1,320	3,733	6,179	454	1,732	1,356,991
	廃棄物	10,121							10,121
	金属スクラップ	2,107							2,107
特 殊 品	金属製容器包装廃棄物	385,757			8,490	8,490		6,669	401,037
	使用済みガラスびん	667							667
	その他容器包装廃棄物	14,945							14,945
	古紙	14,461					0		14,461
	プラスチック類	140,391		3,669	243	3,913			144,304
	燃え殻	34,659							34,659
	泥	17,537							17,677
合 計	さいじ	14,182			1,296	1,296			15,478
	ばいじん	110,157			71,107	71,107			181,273
	その他産業廃棄物	7,986			10,602	10,602			18,871
	計	202,525		3,669	91,738	95,408	0	6,669	202,528
	動物性飼料	955,494							1,058,126
	金属製輸送用容器	320,516		794	16,540	17,334	2	7,058	345,017
	その他の輸送用容器	14,505					0	0	14,505
合 計	計	114,643		3		3	26		114,644
	計	97,566		797	16,540	17,337	28	7,058	97,654
	計	547,230							571,820
	計	19,897,820	10,476	79,304	2,072,166	2,161,946	2,974	1,156,692	23,411,770

表Ⅰ－２－１１ 品類品目・代表輸送機関別流動量 一件数－

代表輸送機関				鉄 道		計	ト ラ ッ ク				計	フェリー
品 類 品 目		鉄 道 コンテナ	車 扱 その他	自家用 トラック	営 業 用 ト ラ ッ ク							
					宅配便等 混載		一車貸切	トレーラー				
農 水 産 品	麦	29		29	2,165	1,246	9,170	211	10,626	79		
	穀 米	134		134	53,160	31,333	28,470	395	60,199	655		
	豆	45		45	6,114	27,353	10,420	219	37,992	291		
	野菜・果	228		228	144,703	60,224	70,431	551	131,206	3,506		
	その他畜産品	77		77	12	151	8		159	7		
	水産品	75		75	228,234	98,903	47,296	1,670	147,869	2,086		
	綿	75		75	189,037	223,678	130,239	79	353,996	13,258		
	その他の農産品	220		220	12	17			29			
	計	810		810	43,850	394,185	8,040	258	402,483	2,241		
					667,275	837,085	304,091	3,383	1,144,560	22,123		
林 産 品	原製薪炭類	97		97	1,342	21	1,785	31	1,838			
	脂	2		2	187,498	21,543	36,396	465	58,405	278		
	の他林産品				898	7,753	82		7,835			
	計	98		98	3,983	399	195	45	639			
				15,442	3,948	532	149	4,630	765			
鉱 産 品	炭	3		3	209,163	33,664	38,991	691	73,347	1,043		
	鉄				49		218	11	229			
	砂利	7		7	48	580	15		15			
	石灰		20	20	100,183	299	36,590	294	37,183	214		
	原油				544	111	5,333	478	5,922	19		
	天然ガス				81		52		52			
	石塩				22		10		32			
	その他の非金属鉱物	24		24	12,935	17,760	14,959	30	121			
	計	33	20	53	113,856	18,750	57,572	2,590	78,911	512		
					307,837	151,132	107,458	30,160	288,751	1,057		
金 属 機 械 工 業 品	鉄	335		335	1,072	354,308	1,115,340	2,372	1,238,091	16,798		
	非鉄金属	2,793		2,793	362,179	1,092,919	92,401	2,967	1,188,287	21,629		
	電気機械	1,433		1,433	247,327	1,236,471	92,150	1,167	1,329,788	12,782		
	自動車	4		4	1,002	550	6,592	10,872	18,014	57		
	その他の輸送機械	775		775	145,579	678,176	174,128	3,298	855,602	8,722		
	精密機械	27	5	32	9,019	61,761	10,827	1,354	73,942	786		
	その他の機械	106		106	48,138	617,981	28,153	314	646,448	12,205		
	計	253		253	26,393	211,066	18,855	1,387	231,308	5,292		
		6,893	5	6,898	1,606,859	5,474,445	742,117	56,580	6,273,142	82,892		
					25,256	483	23,723	2,649	26,855	1		
化 学 工 業 品	セメント	12	3	15	126,769		34,255		34,255			
	ガラス	106		106	59,507	3,600	54,516	6,235	64,350	252		
	陶磁器	138		138	83,382	103,737	27,854	181	131,773	2,179		
	窯業	256		256	70,605	133,094	31,273	35	164,403	283		
	石油	80		80	22,743	40,016	33,525	1,427	74,968	462		
	石炭		58	58	3,688		2,507		2,507			
	石油		230	230	2,318	82	5,987	37	6,105	7		
	石油	104	238	342	69,222	11,673	27,194	31	38,898	126		
	石油	13		13	56,447	4	20,552	3	20,559			
	石油	12		12	13,223	14,447	11,405	126	25,978	27		
業 品	石炭				1	128	1,031	11	1,170	128		
	石油	3		3	3	253	417	93	762	9		
	石油	627	3	630	143,406	72,427	41,676	2,563	116,666	960		
	石油	26		26	2,758	2,860	12,459	619	15,938	187		
	石油	656		656	142,581	89,320	24,817	251	114,388	611		
	石油	1,853		1,853	90,253	247,272	85,037	2,802	335,112	2,170		
	石油	322		322	5,024	12,273	21,607	221	34,101	2,354		
	石油	1,739		1,739	159,894	1,389,380	126,066	3,744	1,519,190	32,967		
	計	5,946	532	6,478	1,077,082	2,121,049	585,900	21,027	2,727,977	42,724		
					792	266	2,222	208	2,696	2		
軽 工 業 品	紙	43		43	44,022	114,245	84,904	2,458	201,607	2,449		
	糸	1,894		1,894	2,821	19,587	3,932	113	23,632	198		
	織物	54		54	7,237	175,143	15,132	258	190,534	2,833		
	砂糖	315		315	5,173	23,786	11,904	103	35,793	200		
	その他の食料工業品	4,262		4,262	471,436	1,718,367	506,298	1,926	2,226,590	54,023		
	飲料	708		708	167,978	120,838	133,317	5,241	259,397	5,132		
	計	7,312		7,312	699,458	2,172,232	757,710	10,308	2,940,250	64,838		
					93,811	868,777	48,728	184	917,689	18,463		
		3	68	3	3,184	58,140	1,844	7	59,991	1,686		
		8,555		8,555	18,936	1,534,458	17,475	51	1,551,984	26,627		
雑 工 業 品	文房具・運動娯楽用品	139		139	125,254	201,174	7,263	85	208,521	6,188		
	家具・装具	94		94	28,539	661,862	26,620	331	688,813	2,855		
	その他の日用品	122		122	46,069	479,112	34,154	87	513,352	13,481		
	木製品	524		524	132,864	81,054	57,711	387	139,152	1,279		
	ゴム製品	49		49	46,385	91,367	71,382	536	163,285	3,214		
	その他の製造工業品	799		799	175,046	815,352	116,307	631	932,290	20,153		
	計	10,355	68	10,423	670,087	4,791,296	381,483	2,299	5,175,078	93,946		
					76		93	164	256			
					6	264	586		850			
		12		12	46,813	282	12,687	5,117	18,086	3		
排 出 物	金属製容器包装廃棄物				144	202	187		390			
	使用済みガラスびん				2,484		4,958		4,958			
	その他容器包装廃棄物				4,781	285	758		1,042			
	古紙				64,554	38	5,554	1,422	7,014			
	プラスチック類				2,286	43	2,114	161	2,318			
	燃殻	14		14	3,831		139	5	145			
	泥				40		3,427	12	3,439			
	さいじ	2		2	999		1,546	78	1,623			
	その他の産業廃棄物	14		14	4		184	63	247			
	計	10		10	5,951	64	6,787	381	7,231	2		
特 殊 品	動物性飼料	53		53	131,969	1,178	39,019	7,403	47,600	16		
	金属製輸送用容器	26		26	9,440	18,953	26,833	1,582	47,368	374		
	その他の輸送用容器	3		3	1,264	1,977	2,987	76	5,040	19		
	計	32		32	17,937	18,739	61,455	270	80,464	366		
	計	61		61	156,205	71,912	25,614	45	97,571	5,975		
合 計		31,560	625	32,186	184,846	111,581	116,888	1,973	230,443	6,734		

(3日間調査 単位:件)

代表輸送機関		トラック	海 運			計	航 空	その他	合 計
品 類 品 目		計	コンテナ船	RORO船	その他 船 舶				
農 水 産 品	麦	12,871		7		7		132	13,038
	穀米	114,014						46	114,194
	雑穀・豆	44,397		4	31	35		205	44,683
	野菜・果	279,414	347	319	3	669	330	274	280,915
	羊毛	178							178
	その他の畜産品	378,189	120	237		358	1,311	237	380,173
	水産品	556,291	174	1,048	101	1,324	2,369	738	560,797
	綿	29							29
	その他の農産品	448,574	52	36	93	180	1,208	52	450,235
	計	1,833,957	693	1,652	228	2,573	5,218	1,684	1,844,242
林 産 品	原製薪炭類	3,180			4	4		9	3,193
	樹脂	246,181		63		63			246,340
	その他の林産品	8,733							8,735
	計	4,622							4,622
	計	20,838							20,838
鉱 産 品	炭石	283,553		63	4	67		9	283,727
	鉄	277			42	42		15	338
	その他の金属	15							15
	砂利・砂	1,288							1,295
	石灰	137,365			124	124		18	137,507
	天然ガ	6,485			49	49		11	6,565
	原油	133			2	2		36	170
	りん	32							32
	その他の非金属鉱物	139			8	8			147
	計	47,544		8	49	58	4	3	47,633
金 属 機 械 工 業 品	鉄	193,279		8	274	282	4	83	193,702
	鉄	597,646	90	571	2,101	2,761		97	600,598
	金	511,552		151	79	231	430	15	512,563
	銅	1,609,198	262	144	17	423	5,549	1,593	1,617,834
	機械	1,572,095	69	192	34	295	8,219	474	1,583,876
	電気	1,589,898	76	1,685	11	1,772	8,550	3,980	1,605,632
	自動車	19,073		935	861	1,796		1,259	22,132
	自動車部品	1,009,902	76	1,708	4	1,788	1,321	186	1,013,973
	その他の輸送機械	83,747		252	57	309		10	84,435
	精密機械	706,791		10	65	75	11,603	8,886	727,461
化 学 工 業 品	その他の機械	262,993	33	21	4	58	769		264,073
	計	7,962,894	606	5,669	3,232	9,506	36,779	16,499	8,032,577
	セメント	52,112			116	116		20	52,263
	コンクリート	161,024							161,024
	ガラス・ガラス製品	124,109		74		74	24,511	3	124,218
	陶磁器	217,334					48		217,382
	窯業	235,291		2	8	10	64	55	235,595
	石油	98,174			999	999		52	99,173
	石炭	6,195			221	221		21	6,416
	石油製品	8,431			294	294		44	8,725
軽 工 業 品	合成樹脂	108,245			48	48		84	108,926
	化学製品	77,006			37	37		204	77,151
	染料・顔料・塗料	39,228	13		17	17			39,493
	肥料	1,299		64	17	17			1,380
	化学肥料	774		108	176	285	123	517	794
	合成樹脂	261,033	1	5	38	44			262,588
	染料・顔料・塗料	18,883		12		105	15	26	18,953
	肥料	257,580	93	145	14	178		18	258,382
	合成樹脂	427,535	19	61	5	155	9	27	432,147
	化学工業品	41,479	90	301	84	492	48,930	383	41,993
雑 工 業 品	計	1,712,051	108	301	84	492	48,930	383	1,763,596
	計	3,847,783	324	772	2,073	3,168	76,263	1,456	3,935,149
	パルプ	3,490			6	6			3,540
	紙	248,079	20	521	35	575	49	24	250,621
	糸	26,651		29		29	7		26,722
	繊維	200,603	17		11	27	1,191		201,876
	砂糖	41,166		226		226		18	41,725
	その他の食料工業品	2,752,049	1,457	736	52	2,245	6,123	505	2,765,183
	飲料	432,507	121	175		296	28	56	433,595
	計	3,704,546	1,614	1,686	104	3,405	7,397	602	3,723,262
排 出 物	書籍・印刷物・記録物	1,029,962	124	951		1,076	3,497	2,637	1,037,311
	衣服・身の回り品	64,861					11		64,876
	文房具・運動娯楽用品	1,597,547	4	294	27	325	6,647	140	1,613,214
	家具・装具	339,964					69	97	340,270
	その他の日用品	720,207	64	10		74	23	805	721,203
	製	572,902	27	10	24	61	281	118	573,483
	木製品	273,295	3	38	7	48			273,867
	ゴム	212,883	13	51		65	101	3	213,101
	その他の製造工業品	1,127,488	26	822	28	876	31,909	2,021	1,163,093
	計	5,939,111	261	2,176	86	2,524	42,538	5,821	6,000,417
特 殊 品	廃自	332							332
	廃家	856							856
	廃金属スクラップ	64,902			22	22		13	64,949
	金属製容器包装廃棄物	534							534
	使用済みガラスびん	7,446							7,446
	その他の容器包装廃棄物	5,823						1	5,824
	古紙	71,571		248	13	260			71,832
	プラスチック類	4,604							4,604
	燃え殻	3,975							3,990
	汚泥	3,479			2	2			3,481
合 計	ばいじん	2,627			47	47			2,676
	その他	251			14	14			279
	計	13,184		248	97	345	1	13	13,194
	計	179,585		248	97	345	1	13	179,997
	動植物性飼料	57,181		41	40	80	57	53	57,397
	金属製輸送用容器	6,323							6,323
	その他の輸送用容器	98,767					17	88	98,875
	その他	259,751		181		181	310		260,274
	計	422,023		222	40	262	384	141	422,870
	計	24,366,732	3,497	12,496	6,138	22,131	168,585	26,308	24,615,942

表Ⅰ－2－12 着産業業種・代表輸送機関別流動量 ー重量ー

代表輸送機関 着産業業種		鉄 道			ト ラ ッ ク					
		鉄 道 コンテナ	車 扱 その他	計	自家用 トラック	営 業 用 ト ラ ッ ク			計	フェリー
						宅配便等 混載	一車貸切	トレーラー		
農 業		17		17	39,695	2,478	120,682	15,302	138,461	4,074
林 業					885	114	173	662	948	0
漁 業		25		25	1,728	295	3,177		3,473	20
鉱 業		25		25	77,382	404	119,048	172	119,624	6
建設業		1,155		1,155	2,757,918	28,842	3,207,630	174,840	3,411,312	15,250
製 造 業	食料・たばこ・飼料	10,975		10,975	103,794	53,747	578,561	41,232	673,540	15,064
	繊維・木製品	1,937		1,937	21,257	5,081	349,096	56,012	410,190	4,710
	木材・木製家具	399		399	7,777	12,588	33,564	2,501	48,653	695
	パルプ・紙・印刷	675		675	35,511	2,656	93,272	8,009	103,937	920
	化学工業	2		2	3,851	2,666	17,371	2,402	22,438	654
	石油製品・石炭製品	15,453		15,453	85,513	8,295	337,109	45,851	391,256	15,894
	プラスチック製品	6,879		6,879	33,364	19,605	155,269	7,452	182,327	3,233
	ゴム製品	12,488		12,488	23,961	38,766	516,478	82,695	637,939	5,252
	金属製品	38	16,942	16,980	28,225	651	108,450	4,639	113,740	3,880
	窯業・土石製品	7,133		7,133	10,179	17,632	199,066	26,319	243,016	910
	鉄鋼製品	1,380		1,380	2,661	5,281	426,556	3,347	435,184	17,262
	非金属製品	18		18	63	390	706	192	1,289	0
	機械器具	828	31,548	32,376	558,713	7,068	938,061	118,300	1,063,429	3,657
	電気・電子部品・デバイス・電子回路	2,368	6,085	8,453	175,745	10,014	219,362	289,553	518,929	8,721
	情報通信機械器具	1,242		1,242	59,838	5,282	94,644	34,325	134,251	2,512
	輸送用機械器具	1,324		1,324	124,398	23,093	333,242	300,257	656,592	2,731
	その他の製造業	280		280	7,961	6,514	32,191	19,380	58,084	554
	計	821		821	67,493	18,074	57,859	18,946	94,878	1,118
	卸売業	386		386	10,222	16,745	29,363	3,962	50,070	940
	小売業	618		618	6,504	12,693	86,979	4,704	104,376	47
	計	2,974		2,974	36,947	21,605	142,609	12,280	176,494	5,323
	計	253		253	3,637	7,253	20,376	1,438	29,067	181
	計	4,969	1,420	6,389	66,117	30,413	631,009	226,003	887,425	2,414
	計	560		560	20,483	11,189	96,003	3,652	110,844	411
	計	74,001	55,996	129,997	1,494,215	337,301	5,497,196	1,313,452	7,147,948	97,084
卸 売 業	各種商服品	4,367		4,367	13,373	25,030	110,252	13,198	148,480	1,259
	繊維・食料品	584		584	787	10,325	8,125	126	18,576	351
	建材・鉱物金属材料・化学製品	8,880		8,880	88,086	103,619	442,155	29,789	575,563	13,376
	機械器具	2,401	21,083	23,484	164,966	26,323	311,634	65,509	403,465	13,003
	その他の卸売業	975		975	10,535	20,603	60,175	6,902	87,680	774
小 売 業	各種商服品	10,842		10,842	50,608	45,136	206,805	16,487	268,428	7,562
	繊維・衣服・身の回り品	28,049	21,083	49,132	328,355	231,035	1,139,146	132,010	1,502,192	36,327
	食料品	1,366		1,366	85,075	100,426	348,669	8,494	457,589	1,988
	機械器具	144		144	168	10,748	4,593	45	15,385	165
	その他の小売業	769		769	107,686	36,214	181,173	2,140	219,527	7,583
飲 食 サービス 業	飲食サービス業	100		100	5,174	26,338	60,753	43,463	130,554	1,288
	小売業	1,041	67	1,108	217,558	35,898	166,818	682	203,398	2,681
	計	35		35	4,609	3,793	15,427	222	19,442	745
	計	3,456	67	3,523	420,270	213,417	777,432	55,046	1,045,895	14,450
	計	28		28	56,823	17,130	35,882	585	53,596	782
金 融 ・ 保 険 業	金融・保険業				305	207	1,078		1,285	0
	不動産業・物品賃貸業	14		14	400	2,057	568	436	3,061	4
	運輸業・郵便業	0		0	3,956	232	5,897	1,882	8,011	0
	情報・通信業	2,768		2,768	2,297	4,190	31,477	17,569	53,236	2,424
	電気・ガス・熱供給・水道業	443	792	1,235	31,904	4,094	27,855	2,319	34,268	414
医 療 ・ 福 祉 業	医療・福祉業	1		1	30,225	3,692	13,697	1,439	18,827	169
	教育・学習支援業	21		21	7,253	999	11,221	95	12,315	90
	学術研究・専門・技術サービス業				1,943	536	858	230	1,624	10
	協同組合・郵便局	763		763	9,066	2,694	104,516	18,586	125,796	1,022
	生活関連サービス業・娯楽業	177		177	6,560	2,296	9,215	19	11,530	54
そ の 他 の サービス 業	その他のサービス業	1,093		1,093	101,890	3,368	69,763	3,624	76,755	333
	公務員	146		146	20,684	1,937	7,758	1	9,696	276
	個人	1		1	7,269	6,940	315	5	7,260	174
	外国	2,218		2,218	1,875	4,960	139,045	384,521	528,526	6,319
	合計	114,400	77,938	192,338	5,402,898	869,219	11,323,627	2,122,793	14,315,639	179,282

(3日間調査 単位：トン)

代表輸送機関		海 運				計	航 空	その他	合 計
着 産 業 業 種		計	コンテナ船	RORO船	その他 船 舶				
農 業		182,231		215	1,510	1,725	0	9,554	193,526
林 業		1,833							1,833
漁 業		5,220			5,129	5,129		36	10,410
鉱 業		197,013			65,638	65,638		28,630	291,306
建設業		6,184,480	1,060	2,127	96,600	99,787	13	0	6,285,435
製 造 業	食料・たばこ・飼料	792,399	311	7,525	37,623	45,459	12	79,774	928,617
	繊維・木製品	436,156	643	1,640	19,310	21,593	0	93,616	553,302
	木材・木製家具	57,125		276	922	1,198	2	87	58,810
	繊維・木製家具	140,368		1,236	603	1,839		1,749	144,631
	繊維・木製家具	26,943		25	62	87		178	27,211
	繊維・木製家具	492,663	32	9,615	27,166	36,813	0	627	545,557
	印刷・同関	218,924	71	1,940	1,033	3,043	3	1,595	230,444
	石油製品・石炭製品	667,152	562	5,851	192,609	199,021	28	222,887	1,101,576
	プラスチック製品	145,845	32	64	500,468	500,564	0	14,451	677,841
	ゴム製品	254,105	874	725	2,666	4,265	2	1	265,507
	皮革・同製品	455,107	99	1,054	1,301	2,455	3	1,380	460,324
	窯業・土石製品	1,352							1,371
	窯業・土石製品	1,625,799		323	273,208	273,531	1	49,528	1,981,236
	鉄鋼製品	703,395	8	2,682	292,054	294,744	1	65,910	1,072,502
	鉄鋼製品	196,601		267	52,955	53,222	75	24	251,164
	鉄鋼製品	783,721	853	1,079	131,940	133,872	104	204	919,226
	はん用機械器具	66,599		24	14,260	14,284	8	18	81,189
	はん用機械器具	163,489		667	8,878	9,545	254	0	174,109
	はん用機械器具	61,232		25	1,975	2,000	10	0	63,628
	電子部品・デバイス・電子回路	110,927					365	4	111,913
	電気機械器具	218,765	18	645	5,234	5,897	99	11	227,747
	情報通信機械器具	32,885					30	97	33,265
	輸送用機械器具	955,956		14,001	72,333	86,334	31	6,746	1,055,456
	その他の製造業	131,738		293	16,461	16,754	16		149,068
	計	8,739,247	3,503	49,957	1,653,060	1,706,520	1,045	538,886	11,115,695
卸 売 業	各種商用品	163,112	499	142	551	1,192	61	779	169,511
	繊維・衣服等	19,714	12		0	12	18	0	20,328
	飲食・飲料	677,026	1,125	3,695	1,176	5,997	529	20,340	712,773
	建材・鉱物金属材料・化学製品	581,434	115	388	42,099	42,603	25	683	648,230
	機械器具の卸売業	98,989	196	1,807	5,715	7,718	30	1,502	109,215
	計	326,598	823	12,539	260	13,622	225	1,308	352,595
	計	1,866,873	2,771	18,572	49,802	71,145	889	24,613	2,012,652
小 売 業	各種商用品	544,651	486	503	281	1,269	167	372	547,827
	繊維・衣服・身の回り品	15,719		1		1	74		15,938
	飲食・飲料	334,796	243	1,904		2,147	69	4,140	341,921
	機械器具の小売業	137,016		2,934	3,931	6,865	133	408	144,521
	その他の小売業	423,637	9	808	44,645	45,462	157	41	470,405
	計	24,796		567		567	1	0	25,400
	計	1,480,615	738	6,716	48,857	56,312	602	4,962	1,546,013
飲食サービス業・宿泊業		111,202					37	0	111,267
金融・保険業		1,591					2	0	1,593
不動産業・物品賃貸業		3,465		1	0	1		0	3,480
運輸業・郵便業		11,967					0	553	12,520
情報・通信業		57,956		483	0	483	27	0	61,235
電気・ガス・熱供給・水道業		66,586	13	27	95,710	95,750	16	43,410	206,997
医療・福祉		49,221		3		3	181	109	49,514
教育・学習支援業		19,658					0	3	19,682
学術研究・専門・技術サービス業		3,577					17	1	3,595
協同組合・郵便局		135,884	2	803	2,013	2,818	1	993	140,459
生活関連サービス業・娯楽業		18,144		2		2	0	0	18,324
その他のサービス業		178,978		93	7,180	7,273	11	156	187,512
公務		30,655			1,046	1,046	1		31,848
個人		14,704			0	0	9	2	14,716
外国		536,720	2,389	305	45,621	48,315	122	504,783	1,092,158
合 計		19,897,820	10,476	79,304	2,072,166	2,161,946	2,974	1,156,692	23,411,770

表Ⅰ－2－13 着産業業種・代表輸送機関別流動量 一件数－

(3日間調査 単位：件)

代表輸送機関 着産業業種		鉄 道			ト ラ ッ ク					
		鉄 道 コンテナ	車 扱 その他	計	自家用 トラック	営 業 用 ト ラ ッ ク			計	フェリー
						宅配便等 混載	一車貸切	トレーラー		
農 業		6		6	22,632	107,716	19,553	894	128,163	401
林 業					174	2,061	37	48	2,146	9
漁 業		5		5	3,128	2,226	2,477		4,703	172
鉱 業		6		6	5,151	1,222	2,290	6	3,519	30
建設業		729		729	935,772	784,652	358,693	8,080	1,151,425	5,977
製 造 業	食料・たばこ・飼料	2,132		2,132	150,777	340,340	136,484	2,623	479,447	14,014
	繊維・木製品	253		253	9,526	30,199	34,986	1,594	66,780	1,594
	木材・木製	117		117	15,051	178,905	9,153	116	188,175	1,402
	家具・装	331		331	35,652	55,261	14,496	345	70,103	110
	パルプ・紙・紙加工	2		2	11,712	18,343	8,753	475	27,572	258
	印刷・同	597		597	79,564	30,122	47,920	2,894	80,936	960
	化学工業	640		640	57,337	319,961	41,556	516	362,033	1,400
	石油製品・石炭製品	1,637		1,637	63,211	238,006	75,317	4,355	317,678	1,652
	プラスチック製品	49	178	227	2,689	7,150	7,844	256	15,249	141
	ゴム製品	1,132		1,132	23,805	82,311	47,598	1,315	131,224	539
	金属製品	200		200	9,704	50,485	68,744	199	119,428	2,646
	窯業・土石製品	3		3	481	2,702	505	7	3,214	14
	鉄鋼	79	17	96	82,520	63,289	53,390	3,245	119,924	604
	非金属製品	94	9	103	71,554	28,390	26,343	10,500	65,233	626
	機械器具	139		139	54,994	57,619	15,181	1,835	74,634	221
	輸送機械器具	723		723	201,049	340,984	82,636	12,495	436,115	9,297
	電気機械器具	163		163	28,052	98,621	14,230	899	113,750	1,756
	電子部品・デバイス・電子回路	385		385	227,111	431,893	35,789	1,037	468,719	1,381
	情報通信機械器具	90		90	106,387	479,294	20,625	510	500,428	9,179
	輸送用機械器具	144		144	43,539	270,861	27,723	461	299,044	803
	その他の製造業	1,090		1,090	68,136	602,290	44,048	643	646,981	2,872
	計	151		151	9,645	183,793	7,725	148	191,666	2,554
		870	5	876	153,815	292,961	146,777	10,461	450,200	4,230
		102		102	54,566	278,220	33,500	117	311,838	14,439
	計	11,126	209	11,335	1,560,878	4,481,999	1,001,321	57,049	5,540,370	72,691
卸 売 業	各種商	1,033		1,033	75,047	620,377	46,013	682	667,072	9,681
	繊維・衣服	609		609	6,776	180,515	4,089	13	184,618	3,574
	飲食・食料品	2,098		2,098	118,699	767,061	199,175	2,817	969,052	30,933
	建材・鉱物金属材料・化学製品	1,811	345	2,156	173,030	311,437	182,652	2,807	496,896	5,238
	機械の卸売業	826		826	69,804	604,254	52,798	412	657,463	13,107
小 売 業	各種商	2,986		2,986	89,711	898,488	122,478	836	1,021,801	22,195
	計	9,364	345	9,708	533,067	3,382,131	607,205	7,567	3,996,903	84,728
	繊維・衣服・身の回り品	360		360	308,623	1,212,310	381,773	1,361	1,595,444	24,125
	飲食・食料品	8,021		8,021	5,686	690,084	11,358	9	701,451	11,784
	機械の他店小売業	196		196	365,711	439,932	268,961	1,543	710,435	13,022
飲 食 業	その他のサービス業	270		270	71,009	442,832	66,874	8,704	518,410	9,348
	計	581	68	649	409,221	1,444,044	90,527	50	1,534,620	32,042
		76		76	18,793	59,508	13,009	34	72,551	1,490
	計	9,503	68	9,571	1,179,044	4,288,710	832,501	11,700	5,132,911	91,812
	飲食サービス業・宿泊業	158		158	310,874	327,250	27,399	183	354,832	5,363
	金融・保険業				3,573	8,162	747		8,909	55
	不動産業・物品賃貸業	4		4	6,428	13,543	3,969	19	17,532	449
	運輸業・郵便業	3		3	2,425	2,034	2,077	111	4,221	58
	情報・通信業	123		123	5,710	55,427	8,415	1,397	65,238	1,328
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	3	35	81,019	59,106	10,945	296	70,347	1,978
	医療・福祉	55		55	153,492	188,577	20,347	93	209,017	10,558
	教育・学習支援業	8		8	93,379	38,930	17,615	11	56,556	1,151
	学術研究・専門・技術サービス業				30,426	22,642	1,539	19	24,201	319
	協同組合・郵便局	128		128	16,625	19,463	17,352	805	37,621	570
	生活関連サービス業・娯楽業	29		29	75,380	68,024	6,372	4	74,400	763
	その他のサービス業	105		105	160,658	122,741	32,477	502	155,720	1,938
	公務	29		29	65,803	92,109	18,117	5	110,230	1,082
個 人		44		44	114,060	1,420,025	5,584	5	1,425,614	33,260
外 国		104		104	899	72,533	26,738	17,460	116,730	138
合 計		31,560	625	32,186	5,360,596	15,561,281	3,023,772	106,254	18,691,306	314,829

(3日間調査 単位：件)

代表輸送機関		トラック	海 運			計	航 空	その他	合 計
着 産 業 業 種		計	コンテナ船	RORO船	その他 船 舶				
農 業		151,196		17	1	18	2	21	151,242
林 業		2,329							2,329
漁 業		8,002			690	690		23	8,720
鉱 業		8,700			50	50		38	8,795
建設業		2,093,175	98	254	104	457	389	13	2,094,763
製 造 業	食料・たばこ・飼料	644,239	95	581	90	765	416	544	648,097
	繊維・木製品	77,900	45	200	49	294	125	253	78,825
	木材・木製備品	204,628		29	2	31	358	79	205,213
	パルプ・紙・紙加工	105,866		73	4	77		9	106,283
	印刷・同関連	39,542		5	6	11		805	40,359
	石油製品・石炭製品	161,460	8	446	61	514	6	14	162,591
	プラスチック製品	420,770	5	1,128	2	1,135	131	250	422,925
	ゴム製品	382,542	38	307	354	700	172	4,383	389,434
	窯業・土石製品	18,080	7	64	598	669	174	47	19,197
	鉄鋼製品	155,567	4	65	9	79	51	104	156,933
	非金属製品	131,778	5	59	3	68	104	3	132,152
	鉄鋼製品	3,709							3,712
	鉄鋼製品	203,047		29	207	237	80	43	203,504
	鉄鋼製品	137,412	1	211	689	901	56	824	139,296
	鉄鋼製品	129,849		15	78	93	651	586	131,317
	鉄鋼製品	646,461	102	457	841	1,400	4,470	606	653,659
	機械器具	143,558		1	35	36	168	3,596	147,521
	機械器具	697,212		46	35	81	4,951	78	702,708
	機械器具	615,994		1	10	12	966	52	617,114
	電子部品・デバイス・電子回路	343,386					24,833	3,247	371,610
	電気機械器具	717,989	7	65	19	92	1,949	399	721,519
	情報通信機械器具	203,866					1,305	243	205,564
	輸送用機械器具	608,244		1,690	321	2,011	1,954	1,898	614,982
	その他の製造業	380,843		132	15	147	457		381,549
	計	7,173,939	317	5,606	3,428	9,351	43,375	18,063	7,256,063
卸 売 業	各種商服品	751,800	218	35	27	280	2,232	445	755,789
	繊維・衣料品	194,968	21		11	32	460	80	196,149
	飲食料品	1,118,684	861	1,741	103	2,705	3,576	780	1,127,843
	建材・鉱物金属材料・化学製品	675,164	124	117	315	556	865	95	678,837
	機械器具の卸売業	740,375	24	106	248	378	4,915	144	746,638
小 売 業	各種商服品	1,133,706	1,278	383	8	1,669	32,114	415	1,170,890
	計	4,614,698	2,527	2,382	711	5,619	44,163	1,959	4,676,147
	各種商服品	1,928,192	259	602	218	1,079	4,769	302	1,934,702
	繊維・衣服・身の回り品	718,921		289		289	4,626		731,857
	飲食料品	1,089,168	60	434		494	1,113	226	1,091,198
小 売 業	機械器具の小売業	598,767		2,154	519	2,673	4,139	217	606,066
	その他の店	1,975,884	35	129	116	281	45,398	1,136	2,023,347
	無店	92,834		77		77	96	104	93,188
	計	6,403,767	355	3,686	853	4,894	60,140	1,985	6,480,357
	飲食サービス業・宿泊業	671,068					1,515	1	672,743
金 融 業	金融・保険業	12,537					60	78	12,675
	不動産業・物品賃貸業	24,408		2	2	3		78	24,493
	運輸業・郵便業	6,704					17	604	7,328
	情報・通信業	72,277		91	1	92	989	78	73,559
	電気・ガス・熱供給・水道業	153,344	5	6	86	96	207	16	153,698
医 療 業	医療・福祉	373,066		13		13	11,704	997	385,835
	教育・学習支援業	151,085					34	86	151,213
	学術研究・専門・技術サービス業	54,946					607	1,135	56,688
	協同組合・郵便局	54,816	24	33	11	67	49	30	55,090
	生活関連サービス業・娯楽業	150,542		121		121	27	78	150,797
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	その他のサービス業	318,316		241	11	252	1,006	104	319,783
	公務	177,115			8	8	52		177,205
	個人	1,572,934			59	59	3,075	362	1,576,473
	外国	117,767	173	45	123	341	1,175	560	119,947
	合計	24,366,732	3,497	12,496	6,138	22,131	168,585	26,308	24,615,942

3. 都道府県間流動 [3日間調査]

品 類 名	農 水 産 品
-------	---------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
発都道府県												
北 海 道	97,822	251	105	834	21	26	52	1,004	82	5,975	2,504	476
青 森	52	22,471	370	150	180	173	106	439	25	40	334	153
岩 手	27	482	8,417	635	238	65	79	152	68	92	959	249
宮 城	89	958	3,165	22,407	2,613	1,661	962	396	284	14	796	157
秋 田	397	29	0	12	2,292	77	40	11	167	11	139	78
山 形			47	92	34	7,026	105	148			194	
福 島	85	332		40			10,767	157	108		433	554
茨 城	23	12	22	169		15	973	44,810	2,519	5,145	2,721	3,619
栃 木	15	45	15	117		11		416	8,112	703	1,182	213
群 馬	124	1	9	182	1		230	323	1,585	6,104	2,873	868
埼 玉	22	21	9	73	4	5	7	241	544	450	6,987	1,160
千 葉	685	2,026	30	106	1	31	105	1,281	531	1,133	1,380	29,484
神 奈 川	1,029	690	478	1,250	83	165	557	4,761	4,998	2,751	11,939	8,296
新 潟	566	109	55	319	55	169	798	4,654	727	5,615	3,150	1,708
富 山	71	25	5	89	44	81	267	51	75	245	917	88
石 川	29							35	75	20	71	
福 山	1					8				0	39	
山 梨	7		3			30	0	26	5			8
長 野	1			2		3	3	0	10	8	0	
岐 阜	3	1	0	5	0			6	0	8	49	6
静 岡	216	2	6	59	13	4	8	366	289	14	880	339
愛 知	284	2	1	124		0	7	971	197	19	66	68
三 重	3	0		1	0		0		19		4	3
滋 賀	1	0	0	0	0	0	5	72	1	2	555	25
京 都	54	7	20	63	8	7	2	12	2	710	152	143
大 阪	44	4	2	18	8	17	4	18	280	34	154	133
和 歌 山	310						12	0		183	20	
鳥 取	0	0	0	18	0	0	0	2	12		71	14
島 根												0
岡 山	2			164		123	0	2	43	12	30	3
山 口											69	105
徳 島	7	1	1	1	3	1		10	6	12	1	3
香 川	26	1	0	37		1	6	7	10	2	44	23
愛 媛	38	12		144	7	7	20	74			5	3
高 知	4		2	3			2	10	13	47	1	6
福 岡	0	0		1	0	0	0	215	13	0	14	24
佐 賀								0	0	0	3	65
長 崎	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0	17	26
熊 本	0	0	0	1	0	0	0	2		0	2	2
大 分	60						1	2	3	8	6	31
宮 崎	63	0		23	0		9	9	33	27	456	490
鹿 児 島										0		0
沖 縄												
合 計	102,162	27,484	12,795	27,140	5,614	9,731	17,706	60,831	20,848	29,664	40,180	48,834

品 類 名	農 水 産 品
-------	---------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
発都道府県												
北 海 道	2,638	489	409	8	106	1	33	59	10	445	805	140
青 森	865	953	181		29	45	1	73	8	78	68	75
岩 手	935	1,328	67	19	35	12		1		25	164	
宮 城	820	186	167				7	29	18	98	227	31
秋 田	566	175					11		11	142	240	23
山 形	639	173	7		48			4				68
福 島	154	367	19			4,775		5,848		213	41	
茨 城	3,252	2,011	377	1	2	10	38	109		17	1,564	0
栃 木	523	522	131	15			15	93		102	62	
群 馬	1,295	833	587		9		47	577	10	58	83	15
埼 玉	2,927	645	115	6	12	31	14	14	10	73	74	1
千 葉	2,299	2,166	127	1	1	0	64	341	6	44	708	1
神 奈 川	56,450	5,548	740	109	45	41	201	540	164	2,467	670	214
新 潟	7,724	19,314	374	71	25	11	72	750	3	2,920	1,209	24
富 山	1,137	201	9,374	9	24	0	283	106	245	193	88	17
石 川	7	3		3,821	321			9	66	0	251	53
福 山	665	1	186	1,132	1,141	198		8	57	0	195	
山 梨	15	7	3	5	28	2,174	1	8	1	2	23	
長 野	4	2	0		0		368	37	2	10	4	
岐 阜	386	112	940	566	225		127	5,276	20	155	81	41
静 岡	12	1	10	39	1	3	0	6	3,203	43	3,040	114
愛 知	1,063	500	31	50	8	119	975	814	167	23,923	1,299	24
三 重	1,249	233	13	154	137	152	4	356	2,535	780	64,066	3,341
滋 賀	93	0	0		4	0		117	1,357	25	945	6,602
京 都	17	6			3	3			2			
大 阪	12	313	0	0	0	245	5	0	59	287	257	102
和 歌 山	224	922	87	16	113	79	4	24	382	100	372	1,052
鳥 取	542	538	22	52	66	16	1	47	12	402	666	55
島 根				23	10	16				0	192	
岡 山	192				28						471	23
山 口	9	147	11	2	133	8	0	6	1	6	308	16
徳 島	4	13	0	0	336			3	0			
香 川	10								1			0
愛 媛	38	50		2	6			2			123	
高 知	302	50		3					123	2	97	
福 岡	15	9	12					8			118	
佐 賀	28	1	3	3	0	1		1	2	1	6	15
長 崎	62	33	4	4	17	56	0	5	14	7	37	5
熊 本	691	256	59	48	80	24		94	57	13	216	
大 分	227	24	10	14	3	4			6	30	37	1
宮 崎	118	108	1		3	1	160	0	127	19	15	1
鹿 児 島	12	0							10	0	27	180
沖 縄	54	1	0	1	0	55	48	1	0	0	88	0
合 計	3	3	24	3	36	0	2	67	1	1	0	0
	574	158	14	3	30			15	22	0	97	35
	1,077	790	126	1	30			15	152	737	11,106	33
	1	0						0		0		0
合 計	89,932	39,193	14,234	6,181	3,066	8,048	2,498	15,445	8,866	33,422	90,138	12,303

品 類 名	農 水 産 品
-------	---------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道	8	231	749	465	6	19	11	22	57	54	8	774
青森		33	148	276		36	22	42	8	259	64	
岩手		35	228	4	79						11	202
宮城		11	93	25	25		23		92	2	2	38
秋田		11	58	11	11	11		11		469	0	
山形			4								23	
福島		44	221					23				
茨城			22	18						2		
栃木		5	58	73						15		
群馬			66	8	43				14	99	4	1
埼玉県	2	13	70	20	5		1	1	5	29	4	
千葉県	1	390	17	3	0	0	0	0	1	1	1	0
東京都	53	56	1,087	236	29	27	31	12	89	54	21	36
神奈川県	1	792	577	1,380		126	0		44	14	21	1
新潟県	0	342	335	134	16	7	0	0	0	7	18	3
富山県		3	4	2						19		
石川県		29	51	3			1			0		
福井県	4	102	43	26	1	1	1			2		
山梨県			21	0				0				
長野県	0	1	215	137	31	122	1		2	1	27	
岐阜県	8	5	5	34	9			0	1	6	0	
静岡県	5	25	456	202	126	1	0	1	6	4	19	1
愛知県	167	27	305	3,677	167	132	74	15	21	79	15	57
三重県	64	20	94	20	101	36	6	0	2	6	1	1
滋賀県	1,960	144	213	78								
京都府	1,357	3,997	868	492	639	54	15	14	1	104	229	14
大阪府	312	2,794	32,465	7,475	3,515	1,395	223	10	146	223	46	31
兵庫県	126	1,043	3,378	29,466	589	51	120	165	230	523	58	31
奈良県	16	118	245	533	1,449	18	568		0	47		10
和歌山県		0	35	93	22	791		23	1,850			1,368
鳥取県	4	9	139	220	6	37	665	39	4	27	6	4
島根県		2	40	1			187	944	29	31		
岡山県		1	212	1,306			28	16	21,852	1,169	1	5
広島県		28	83	49			13	124	31	66,858	598	16
山口県	10	11	93	158	2			92	10	713	4,354	2
徳島県		38	529	375	1	87			2,168	333		2,376
香川県	8	7	133	25	0	17	5			32	0	160
愛媛県	21	13	307	34	5	15	5	1	32	51	2	56
高知県		137	642	130	139	85		72	67	130	8	24
福岡県	1	344	435	598	26	5	0	28	35	484	263	
佐賀県	1	20	144	196	4	10	0	32	7	82	180	2
長崎県		5	42	41	1		3	156	11	22	1	2
熊本県	0	0	793	77	0		0	0	182	28	279	20
大分県		1	11	6	0	0		1	0	2	0	0
宮崎県	44	171	463	203	39	119	34	9	21	33	23	50
鹿児島県	44	702	1,221	889	28	41	4		115	398	36	
沖縄県	0	0	1	0	0				0	0	0	0
合 計	4,218	11,751	47,420	49,197	7,116	3,242	2,041	1,854	27,164	72,408	6,326	5,286

品 類 名	農 水 産 品
-------	---------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道	8	202	6	820	44	2,006	14	187	1	14	26	120,028
青森				0		0	0		4	132		27,892
岩手	11	1	289	22	0		1	0	0	45	1	14,598
宮城				1						1,012		35,787
秋田												6,021
山形			11									8,590
福島	0			0	39						0	24,215
茨城	20	15		48				3				67,494
栃木	10		2	77	5		9		12			12,527
群馬	0		5	67	9	6	10	5	3	1		13,687
埼玉県	1	1	0	4	0	0	3	0	0	1	1	42,979
千葉県	17	65	12	821	20	12	25	12	12	12	160	107,085
東京都	1	0		20	15		76	28	52	3,376	0	56,943
神奈川県	5	27	44	21	9	27	34	18	16	11	2	14,708
新潟県	90											4,876
富山県	0			0						0		3,715
石川県				1								2,518
福井県	0	2			0							489
山梨県				1	1	44			1	88		9,919
長野県	1		1	0					7	116		6,732
岐阜県	2	864	1	37	1	2	65	27	7	27		33,046
静岡県	3	175	0	1,604	27	10	14	198		318		81,848
愛知県	1	2		2	0	1	1	1	0	0		9,533
三重県												2,422
滋賀県	10	10	10	167	2		0	0	0	0	0	9,928
京都府	547	649	40	1,141	100	12	66	17	146	60	215	56,186
大阪府	2,679	136	178	320	442	51	99	9	171	142	1	43,144
兵庫県	4	17	6	16						5		3,814
奈良県												7,823
和歌山県												
鳥取県	19	83	4	347	4		1		13	157	1	2,555
島根県			15	82		0		0				1,689
岡山県	525	34	0	0	0		2					25,164
広島県	74	131	29	14	21		6			8		68,395
山口県	164	0	11	1,186	1,198	23		20	0	0	0	9,087
徳島県	103	3	9							5		6,214
香川県	8,883	336	47	5	23	0		1				9,797
愛媛県	127	4,397	1,171	48	5	3	4	13	11	2	4	6,728
高知県	99	10	3,723	36							19	7,169
福岡県	2	3		40,612	5,490	750	1,860	1,074	101	2,804	491	55,855
佐賀県	33	24	5	3,176	2,373	1,178	266	338	154	753	97	9,899
長崎県	2	2	3	3,254	869	8,095	99	103	9	1,134		14,153
熊本県	2	0	0	624	125	11	6,142	2	8	119	0	8,710
大分県	0		0	249	23	0	1	2,561	1	0	0	2,896
宮崎県	34	91	57	245	500	20	265	18	4,547	2,334	122	10,560
鹿児島県	134	1,444	11	740	369	59	374	733	2,719	31,696	1,552	58,487
沖縄県	0		0	1	0		0			0	5,140	5,145
合 計	13,612	8,722	5,689	55,836	11,716	12,310	9,436	5,368	7,990	44,370	7,833	1,147,216

品 類 名	林 産 品
-------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
発都道府県												
北 海 道	12,499	2,554		15	6	8		15	40		15	16
青 森			2,801	2,938					4		4	
岩 手		2		13,161		4				1		
宮 城	174	150	1,715	317	1,336	218	371	436	65		65	87
秋 田		74		488		394		912				
山 形							570	4,777				
福 島					190			119	2,577			
茨 城		348								164	47	
栃 木	0	11			11		1	329	1	1	2,799	6
群 馬		62	12				113	337		239	31	20,077
埼 玉	0					45	141	445	583		5,315	484
千 葉								103	91		3	5
北 海 道											165	28
青 森								231		1,154	60	
岩 手												
宮 城	5		1					28		714	98	194
秋 田	1	7	0	0			2	4	1	12	2	205
山 形	12		9	2	2	1		0		12	30	30
福 島								36		0	40	9
茨 城								88			137	1
栃 木				2				5			113	2
群 馬											28	82
埼 玉												0
千 葉												
北 海 道								1,730	0	461		
青 森										20	20	
岩 手												
宮 城												
秋 田												
山 形												
福 島												
茨 城												
栃 木												
群 馬												
埼 玉												
千 葉												
合 計	12,691	3,208	4,538	16,925	1,545	671	1,197	9,595	3,364	2,777	8,975	21,227

品 類 名	林 産 品
-------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
発都道府県												
北 海 道	1,021	46								15	29	15
青 森		324										
岩 手			10									
宮 城			6									
秋 田			474	65				4	1	1	65	9
山 形			411		107		67		3			
福 島												
茨 城												
栃 木												
群 馬												
埼 玉	5	17	1	0	1	15	1		2	2	151	2
千 葉	2,312	368										
北 海 道	6,649	741	192	93			19	236		484	9	
青 森	73	1,789	8,367	1,955	26	1,789	68			34	86	
岩 手								62	163		412	
宮 城												
秋 田												
山 形	1						111	497		12		
福 島												
茨 城												
栃 木												
群 馬												
埼 玉												
千 葉												
北 海 道												
青 森												
岩 手												
宮 城												
秋 田												
山 形												
福 島												
茨 城												
栃 木												
群 馬												
埼 玉												
千 葉												
北 海 道												
青 森												
岩 手												
宮 城												
秋 田												
山 形												
福 島												
茨 城												
栃 木												
群 馬												
埼 玉												
千 葉												
合 計	11,556	4,705	10,136	2,584	2,378	866	349	969	18,137	6,591	13,736	6,334

品 類 名	林 産 品
-------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
北海道		17	20	15	0						1	
青森県				0						0		0
岩手県				2								
宮城県				119	131							34
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県	5											
千葉県	3	23	98	0	36			1	60	0		2
東京都	57,336	61	27	8	297	3	2	2	2	2	11	1
新潟県	76	1,972	796	287	107	39	3		763	48	11	
富山県	109	198	7,586	1,484	389	26		31	173	210	4	301
石川県		13	417	15,904	2,123	36	357		87	3	33	
福井県		7	66	71	1,434	4			0	1	3	
山梨県			59		2	375						
長野県			2	0			259	9		642		
岐阜県	39		316	103	126		646	169		461		
静岡県	600	3	7	484				46	13,270	851	1,919	
愛知県	494		494	282	67		346	259	282	1,059	312	283
三重県	59	59		20	201			229	48	20	2,763	893
滋賀県	738			406						129	295	
京都府			61							179	7,477	
大阪府			22	3		0				191	11	
兵庫県												
奈良県					61	4			27	571		
和歌山県			25	6	121		160					86
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
合計	59,458	2,353	9,997	19,196	4,975	609	1,772	745	15,870	5,207	10,918	1,601

品 類 名	林 産 品
-------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
北海道												13,778
青森県												2,901
岩手県												5,749
宮城県						1	1			1		13,192
秋田県												5,546
山形県												1,475
福島県												1,548
茨城県												4,777
栃木県												2,752
群馬県												979
埼玉県			2	4								3,360
千葉県				11	5							23,125
東京都												15,676
新潟県												2,193
富山県												8,553
石川県												2,440
福井県												1,815
山梨県												920
長野県												60
岐阜県												2,006
静岡県												7,266
愛知県	0	2		1	1		1		0			7,512
三重県	6	16	3	37		1	11	4	1	3	1	15,662
滋賀県				54								4,623
京都府				266	48	3						57,592
大阪府	84	0	200	0					0			5,003
兵庫県				5								11,367
奈良県				2								19,643
和歌山県												2,162
鳥取県												874
島根県												268
岡山県												1,458
広島県	303	13	530	5		8			230			14,879
山口県	177	40	79	63	37							11,539
徳島県	1			117								5,704
香川県				443								694
愛媛県		1,530	468									859
高知県		636	744									5,547
福岡県				1,218	532	10	538	129	40	115	4	1,760
佐賀県				162	1,716	15	21	12	11	48		10,315
長崎県				324	400	1,322						2,026
熊本県				124		267	2,998	115	34			1,646
大分県				1,285	26	44		5,344				4,708
宮崎県				615			220		3,792	2,419	159	14,350
鹿児島県				198					62	1,493		7,709
沖縄県												1,754
合計	571	2,237	2,026	4,611	3,088	1,670	3,791	5,604	4,172	4,077	164	329,765

品 類 名		鉱 産 品											
		(3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県													
北海道	道												
	青森												
	岩手												
	宮城												
	秋田												
山形	山形												
	福島												
	茨城												
	栃木												
	群馬												
東京都	玉												
	楽												
	京												
	川												
	潟												
新潟	山												
	川												
	井												
	野												
	岐												
静岡県	愛												
	三												
	重												
	賀												
	都												
大阪	阪												
	庫												
	良												
	山												
	和												
鳥取	取												
	島												
	根												
	岡												
	山												
広島	島												
	口												
	川												
	媛												
	知												
福岡	岡												
	賀												
	崎												
	本												
	分												
鹿児島	島												
	鹿												
	池												
	津												
	合												
計		26,372	40,845	75,391	222,843	1,251	1,791	19,225	35,178	195,834	107,003	109,329	22,733

品 類 名		鉱 産 品											
		(3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
北海道	道												322,510
青森県	森												123,410
岩手県	手												88,824
宮城県	城												88,831
秋田県	田												79,406
山形県	形				28					27	0		60,283
福島県	島								56				94,020
茨城県	城												166,951
栃木県	木												186,581
群馬県	馬												62,212
千葉県	玉												108,178
東京都	京											0	26,351
神奈川県	川				2								59,075
新潟県	潟								2,488				83,459
富山県	山												127,918
石川県	川												104,531
福山県	井												51,391
山梨県	梨												25,912
長野県	野												42,310
岐阜県				121	8,080	36							94,541
静岡県		650	27,868					79					180,800
愛知県	重												54,871
三重県	賀												138,808
滋賀県	都												193,942
京都府	阪												27,190
大阪府	庫	140	1										59,377
兵庫県	良	1,102			1,300	40							15,912
奈良県	山	0											223,650
和歌山県	歌												13
鳥取県	取												230
島根県	根												44,788
岡山県	山	1,933			533		78		31				41,317
広島県	島	210		423	509								217,813
山口県	口		7,092		20								81,900
徳島県	山	5,811	12,803		2,413			87	255				126,834
香川県	徳	65,395	141						137				25,432
愛媛県	香			4						33			66,168
高知県	愛		49,847						36				50,402
福岡県	高			60,799									102,354
佐賀県	福				141,569	25,432	301	308	47	90			191,567
長崎県	佐				2,181	9,174	579	22					11,956
熊本県	熊				1,313	6,328	60,047						67,688
大分県	大	1,663	1,898		470	243	750	87,342					88,885
宮崎県	宮								79,104	21	60		92,144
鹿児島県	鹿								1,578	32,046	18,587		32,046
沖縄県	鹿									1,489		57,269	21,667
合 計	計	76,904	99,650	61,347	158,417	41,252	61,756	87,837	83,733	33,707	18,647	57,269	4,211,716

品 類 名		排 出 物													(3日間調査 単位:トン)	
着都道府県		北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉			
発都道府県																
北海道	北 海 道	8,115												1,712		
	青 森	68	12,234	2	471	82										
	岩 手		118	944	1,045	15	1							323		
	宮 城	270	241	264	19,210		470	721		188						
	秋 田					2,650	12	1,742	64					75		
山形県	山 形		94	19	2,824	12	1,742							585	1,391	
	福 島			86	13	127	119	6,242	58	699				188	156	
	茨 城							105	10,315	1,048				29	949	
	栃 木		180		423	184	1,271	1,710	1,583	5,412	64			194		
	群 馬						14		12	43	10,338					
東京都	埼 千 東				16				1,955	54	85	13,553	3,892			
	奈 京	3,669						0	9,441			3,666	52,123			
	神 奈 川	243			2,397		1,082	1,221	5,086	8,769		36,174	35,692			
	新 富 石								2,460			3,500	7,113			
	福 山 長									128		338	28			
静岡県	岐 静 愛											167	0			
	三 滋 京							803	0	0		83	27			
	大 兵 奈								206			1,421				
	和 歌 山								53							
	鳥 島 岡															
大阪府	取 根 山	6,235										1	34			
	島 岡 広										52	57	29			
	山 徳 香					82										
	愛 媛 知															
	高 福 岡								18							
兵庫県	佐 長 熊															
	大 宮 鹿															
	児 神				0											
合 計		18,600	12,867	1,315	26,481	3,070	4,700	10,867	31,317	16,265	10,486	60,031	103,470			

品 類 名		排 出 物													(3日間調査 単位:トン)	
着都道府県		東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重			
発都道府県																
北海道	北海				254							3		50		
	青森											1,181				
	岩手											0				
	宮城			453	23									0		
	秋山	0	60	46												
山形県	福茨	227	10,176									137				
	栲群	261	639	1								301	194	757		
	馬	62		962			191									
	埼千		18		1					21	2	116				
	東	108	2,505		15						597					
東京都	奈京	18,865	16,334								2,485					
	川	266	49,704					2	45		1,026	117	2,158			
	潟山			22,871	25											
	神				576	219										
	新				180											
富山県	福山			318	1,639	6,488	283									
	石				20		1,803			7		115				
	福	9	453		193			43		15		13				
	山		95	188	344						121	376				
	長								11,094	511		260				
岐阜県	岐静		459		3				63	1,217		448	105			
	愛	2		16	210	201					26,747	113				
	三				16				15	4,344	843	99,521	768			
	滋				704				81	783		843	3,745	14,365		
	京						30			113			199	43		
大阪府	大											39	404			
	兵		9		64					67		231	271			
	奈						5,392									
	和															
	歌															
兵庫県	山															
	取															
	根	0			1											
	山				14					0		1	24	5,334		
	島											57				
徳島県	山															
	徳															
	香															
	愛															
	高															
福岡県	福															
	岡															
	賀															
	崎															
	本															
静岡県	分															
	崎															
	島															
	純															
	縄															
合 計		19,801	80,452	24,856	4,282	6,908	7,699	44	11,554	7,078	33,502	105,518	24,255			

品 類 名	排 出 物
-------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道			26									
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
千葉県												
東京都	316											
神奈川県	47	53				127					20	
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県	138	216								119		
三重県	367											
滋賀県	816											
京都府		13										
大阪府	98	1										
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
高知県												
愛媛県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
合 計	1,887	941	89,764	34,624	2,127	515	3,245	348	21,849	15,464	27,704	82

品 類 名	排 出 物
-------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道												8,115
青森県												14,832
岩手県												2,127
宮城県												22,945
秋田県												2,650
山形県												5,306
福島県												9,539
茨城県												22,353
栃木県												13,958
群馬県												11,815
千葉県												19,842
東京都												68,455
神奈川県												118,308
新潟県												75,446
富山県												28,494
石川県												560
福井県												9,891
山梨県												1,934
長野県												1,687
岐阜県												12,659
静岡県												2,112
愛知県												27,682
三重県												115,249
滋賀県												22,282
京都府												2,147
大阪府												559
兵庫県												93,819
奈良県												29,833
和歌山県												448
鳥取県												1,408
島根県												1,235
岡山県												43,180
広島県												14,031
山口県												16,377
徳島県												856
高知県												5,565
愛媛県												11,368
福岡県												1,507
佐賀県												20,200
長崎県												1,569
熊本県												4,660
大分県												42,831
宮崎県												131,150
鹿児島県												9,542
沖縄県												6,627
合 計	1,752	25,096	781	49,858	666	3,741	24,705	122,058	3,537	992	972	1,058,126

品 類 名		特 殊 品													(3日間調査 単位:トン)		
着都道府県		北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉				
発都道府県																	
北海道	北 海 道	49,198	0														
	青 森	3,758	12,137	4,767	62	1,384											
	岩 手			4,164	198	95	0			67		0	0				
	宮 城			4,111	6,971	268	1,233	742	225	192	96						
	秋 田		12			331	13										
	山 形		15	0	22	312	328	7	0								
	福 島				23	1	12	1,476	1	7		0	7				
	茨 城	0		290	316		132	320	6,906	3,296	2,590	1,403	2,496				
	栃 木		95					0	202	891	222	110	114				
	群 馬	101	63	63	100	1	1	9	473	1,053	6,458	975	127				
東京都	埼 玉	21	7	0	0	17	11	0	2,207	307	1,986	7,179	2,706				
	千 葉	180	360	30	108	30	30	429	1,139	5,275	892	4,935	12,560				
	京 都	0	0	3	71	0	1	200	600	1,774	45	755	240				
	神 奈 川	3,805	2,015	325	256	10	189	54	73	37	298	237	183				
	新 潟	46	0		57	0	200	0	0	11	288	219	4				
	富 山																
	石 川																
	山 梨																
	長 野	4					2	5	6	6		71	29				
	岐 玉	151	6	38	0	0	0	119	6	5	173	170	230				
静岡県	静 岡		5		35			16	35	27	29	86	107				
	愛 知	2,554			727			0	2		0	0	94				
	三 重	0								2							
	滋 賀				6					16	4	2	5				
	京 都	38	4		0		0	2	1	19	2	19	42				
	大 阪				2							3	8				
	和 歌 山								0				2				
	鳥 取																
	岡 山		0							2	3						
	広 島	9					0				16	9	0				
徳島県	山 口											0	0				
	香 川									3		0					
	愛 媛	1									1	0					
	高 松			2					2			22					
	福 岡								0								
	佐 賀									1							
	長 崎																
	熊 本																
	大 分				6		0					7					
	宮 崎											5					
鹿児島																	
沖縄																	
計	59,867	14,720	13,794	8,961	2,450	2,154	3,381	11,893	12,983	13,283	16,275	18,954					

品 類 名		特 殊 品													(3日間調査 単位:トン)		
着都道府県		東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重				
発都道府県																	
北海道																	
青森																	
岩手																	
宮城																	
秋山																	
山形																	
福島																	
茨城																	
栃木																	
群馬																	
埼玉																	
千葉																	
神奈川																	
新潟																	
富山																	
石川																	
山梨																	
長野																	
岐阜																	
岐阜																	
静岡																	
愛知																	
三重																	
滋賀																	
京都																	
大阪																	
奈良																	
和歌山																	
鳥取																	
岡山																	
広島																	
山口																	
徳島																	
香川																	
愛媛																	
高松																	
福岡																	
佐賀																	
長崎																	
熊本																	
大分																	
宮崎																	
鹿児島																	
沖縄																	
計		8,575	12,467	17,520	3,913	2,284	1,273	1,934	6,192	5,624	13,585	49,238	10,449				

品 類 名		特 殊 品											
		(3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県													
北 海 道	道			12									
青 森 県	森	0											
岩 手 県	手												
宮 城 県	城												
秋 田 県	田									10			
山 形 県	形												
福 沢 町	島		1	1									
茨 城 県	城		23	1	153								
埼 玉 県	木												
千 葉 県	葉												
東 京 都	都	110	30	78	83		11			941	1		
神 奈 川 県	奈	11		200	33	30	30	30	30	62	30	30	30
新 潟 県	川	0	1	954	8			0		5	0		
富 山 県	山	0	53	5	1	1	0	0		3	1	0	2
石 川 県	川	5	1	3	71	0	0	0					
福 山 県	井			0	6		1						
山 梨 県	野			254									
岐 阜 県		5	12	19	15						5	4	2
静 岡 県	草	0	107	376	214	47	11,318	19	12	269	22	8	0
愛 知 県	岡			14	4			17					16
三 重 県	知	1,501	191	196	948	563	27	0		88	0	30	50
滋 賀 県	重	269	94	99	94		75			94			
京 都 府	賀	477		0		5				0		1	
大 阪 府	都	2	42	31	16				2	1	6	6	
兵 庫 県	府	668	1,832	4,008	4,489	1,328	538	1	0	674	198	605	24
和 歌 山 県	阪	375	640	3,406	10,426	157	614	707	237	3,484	147	56	439
鳥 取 県	山	30	29	129	50	60	981						
島 根 県	取		66		127			581	155	201	29		
岡 山 県	根	6			1	2			935				
広 島 県	山		63	1,017	1,487		20	1,137	1,581	8,338	3,367	388	373
山 口 県	島			95	38			107	777	470	13,686	1,350	
徳 島 県	口			15	889	11		0	100	634	863	2,930	6
香 川 県	島		7	80	78		16	9	9	54	16	9	188
愛 媛 県	媛				213					50	38		229
高 知 県	知			67				8		300	38		197
福 岡 県	岡		1	1	0								
佐 賀 県	賀		2	52	28					63	571	2,366	4
長 崎 県	岐		0									75	66
熊 本 県	本												
大 分 県	分												
宮 崎 県	崎			1									
鹿 児 島 県	島			0	0			12	0	13	12	1	68
沖 縄 県	縄											76	
合 計	計	3,466	3,196	11,152	19,509	2,203	13,631	2,629	3,840	15,788	19,051	7,934	1,693

品 類 名		特 殊 品											
		(3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
発都道府県													49,210
北 海 道	道												22,107
青 森 県	森												4,524
岩 手 県	手												13,839
宮 城 県	城												378
秋 田 県	田												903
山 形 県	形												1,530
福 沢 町	島												19,341
茨 城 群	城												1,551
埼 玉 県	馬												10,311
千 葉 県	玉	1	8	15	20	0	0	1	1	98	1		18,435
東 京 都	葉	30	30	30	38	30	30	30	30	30	30	20	31,653
神 奈 川 県	京	0		0	1			107		3	7	0	8,089
新 潟 県	川				1	6	0	0	0	1	0		17,966
富 山 県	山					0							17,505
石 川 県	井												4,581
福 山 県	梨												964
山 梨 県	野	23			10		1	1	16				300
岐 阜 県	草	3	113	0	130	8	118	113	0	6	22	186	4,411
静 岡 県	岡		14					17			3	5	17,018
愛 知 県	知	94	0	16	2		3				102		15,896
三 重 県	重				94	94		94			94		49,718
滋 賀 都	賀		0		1								11,341
京 都 府	都		11		1								487
大 阪 府	府	4	5	1	3	1		0		0		3	214
兵 庫 県	庫	2,542	17	0	572		0		2	48	152		15,549
和 歌 山 県	山	29											25,197
鳥 取 県	取							923	206		241		60
島 根 県	根												1,465
岡 山 県	山	794	756	59	78	18	118		37	37	0		2,500
広 島 県	島		0		31				16				939
山 口 県	口		4		1,034			762	0	5	1		19,714
徳 島 県	山	913	75	16	28	84	9						16,571
香 愛 高 福	川	2,539	587	179							0		16,035
媛 知 岡	媛	200	8,190	415									1,748
佐 賀 崎 本 分 崎 島 縄	知			98	14,797	2,569	592	1,292	671	1,788	1,109	68	3,852
長 熊 大 宮 鹿 沖	岡		706	518	1,026	650	243	364	384	118	87		9,418
合 計	賀				445	500	1,507	445			3,559		104
	崎				431	24	11	18,387		12	1,164		26,015
	本				4,124	26		185	472	40		4	4,382
	分				22	9		17	103	756			6,456
	崎		416		339	476	1,017	2,891	2,189	16,509	306		20,030
	島										45,744		4,859
	縄											61	1,273
	合	7,173	10,920	1,347	23,248	4,496	3,649	25,629	4,141	19,450	52,666	2,900	69,787
	計												2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900
													2,900

代表輸送機関 鉄 道 コ ン テ ナ

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
発都道府県												
北 海 道	95	243	267	73	456	90	197	277	822	804	616	194
青 森	113		40	9				18	84		1,783	49
岩 手	195	810			284		5	5				
宮 城	210							92	206		405	84
秋 田	188	5						12		18	609	26
山 形	13			9	10							
福 島	321	121	6	48		29						
茨 城	332			423								
栃 木	185				43							
群 馬	352	8	10	66			8					
埼 玉	933	14	18	321	9							
千 葉	523		82	61								73
東 京	731	103	163	81	63					21	439	
神 奈 川	373				30			202		487	1,509	48
新 潟	152		78	22	6		22	479	11		577	123
富 山	74	37										
石 川	7											
福 山	5											
山 梨	71		9	56		9	28					
長 野	73	9		33							4	
岐 阜	923	94	73	107	9	8	90	3	2	3	192	8
静 岡	546	54	1,030	231	46	41	173		11	174	612	23
愛 知	155	40		162			11	33	254		275	
三 重				30				166	6	6	13	99
滋 賀	23		70	6				0			9	51
京 都	769			1,003	23		66	138	89	27	1,125	845
大 阪	95			8		63	53	39	54	327	14	79
兵 庫	2											2
和 歌 山	159	23		137		52	39				234	4
鳥 取	81			52					103	28	1,032	
島 根	11					17	51		12		37	
岡 山	56	14	65	152	14		29	124	17	29	411	98
広 島	67	32	1	322	114	1	13	92	39		240	137
山 口	167	13	20	382	25	22	87	67	126	86	1,538	249
徳 島	60								112		36	
香 川	144			162						5	66	25
愛 媛	52	47	21	7			13		35	18	374	255
高 知	25									0		
福 岡	129			395		21	4	97	48	30	210	328
佐 賀	250						113	66		23	651	38
長 崎	1										49	
熊 本	75	4		70		5	41	9	18	9	42	43
大 分	2		84	61	36		13				169	259
宮 崎	34			69				50	33		32	7
鹿 児 島	11							301	3	0	111	102
沖 縄												
合 計	8,782	1,672	2,498	4,560	1,167	358	1,056	2,270	2,087	2,096	13,415	3,247

代表輸送機関 鉄 道 コ ン テ ナ

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
発都道府県												
北 海 道	1,110	304	192	79	94		134	328	28	321	512	125
青 森	381	98	5	21	16	10	23				186	26
岩 手										3	2	
宮 城	3,116	251		9	61	10	5	28	15	5	152	48
秋 田	272	120			21				113	20	114	20
山 形												17
福 島								163				
茨 城			13	5	4				159		72	1,135
栃 木	16				53						28	
群 馬											20	
埼 玉				70		541					33	
千 葉				11							713	
東 京				53							105	
神 奈 川				109				202			597	
新 潟	3,258	1,625		186	141					109	417	6
富 山	1,009	416						31		393	194	
石 川		54	12						39	63		
福 山												
山 梨												
長 野												
岐 阜												
静 岡												
愛 知												
三 重												
滋 賀												
京 都												
大 阪												
兵 庫												
和 歌 山												
鳥 取	1,496	103									195	
島 根												
岡 山	93	255		70								
広 島	450	2		68		11			11	42	41	21
山 口	221	72		122	5				4	168	94	20
徳 島		89		273		391	6		159	519	208	150
香 川	156											
愛 媛	15	32	54						5	5	10	
高 知										19		
福 岡	82	33	9	4	1			0	74	23	226	47
佐 賀	61	137				20	159			48	229	
長 崎		57										
熊 本	171	63	10	214	9	9		10	9	35	80	66
大 分	141	52	26		1	6				54	88	
宮 崎	83	234	28					5	12		152	
鹿 児 島	16	0						0		7	324	
沖 縄												
合 計	13,422	5,258	2,814	1,037	538	1,002	340	952	681	2,254	4,827	1,690

代表輸送機関 鉄道コンテナ

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道	75	106	551	334	33	18	11		83	297	12	
青森	18	5	361	132	31		9	75	9	85	8	8
岩手			4	3		23						
宮城	4	164	631	190					101	42	60	10
秋田			99	30					189	608	13	24
山形			266	85								
福島			115	68		34			43	83		
茨城	16		486	42		18			73	5	360	6
栃木			323	19					18	48	15	
群馬			39	2					312			20
千葉県		7	83	335					468	11	4	
東京都			701	8		34			288	12	59	
神奈川県			897	8						3	15	
新潟	208	11	467	829	35	36	28		185	328	69	
富山		130	1,193	66		195			200	110	109	41
石川		24	959			6				18	10	427
福山			59	38								
岡山				10				13				
広島									16	2	7	
山口		89	269	9		38	4	53	4	461	7	8
徳島				16				289	139	524	60	
香川										21	110	
愛媛										56		
高知									22	74		
福岡					4							5
佐賀												
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計	340	739	9,205	2,742	193	401	310	430	1,902	3,161	1,046	543

代表輸送機関 鉄道コンテナ

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道		35	6	199				1		31	17	9,171
青森	20			210	9	6	31				9	3,886
岩手				11	2							53
宮城	9			103								6,926
秋田	15											2,682
山形				96					27	68		711
福島	9	85		51	21			25				746
茨城		13		295	373		19	150				3,795
栃木				904	279		6	17		38		2,489
群馬				734				6		6		1,436
千葉県				482	30	0	89	11	1	0		1,660
東京都	74	10		93	16	23	24	5	8	46		4,620
神奈川県				46			16			0		1,943
新潟	77	71	51	1,201	7	17		5		103	0	6,947
富山	45	45		183	8		73	9				10,541
石川				327	426		13	29	6	24		6,319
福山				16								167
岡山												233
広島	12			141	7							11
山口				45	87		27	7	5	18		375
徳島				1,085	203	9	52	9		50		432
香川	61	18	4	1,183	212	23	50	103		205		3,975
愛媛	29	25		245	278			247		5		7,010
高知			52	217			32	41	11			2,958
福岡		8		4						2		1,082
佐賀				194	17	25	34					618
熊本		14		304	55		33					4,763
大分				2								1,907
宮崎												265
鹿児島												953
沖縄												
合 計	364	370	120	10,277	2,051	130	556	693	154	625	26	114,400

代表輸送機関 車扱・その他

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
発都道府県												
北海道	9,241		16,308 3,256				1,694					
青森												
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
埼玉												
千葉												
合計	9,241		19,564				2,342		5,358	4,930	7,249	1,004

代表輸送機関 車扱・その他

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
発都道府県												
北海道												
青森												
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
埼玉												
千葉												
合計	1,721						1,035	9,984	4		7,368	7,721

代表輸送機関 車扱・その他

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道												
青森												
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
千代田												
東京都												
神奈川												
新潟												
富山												
石川												
福井												
山梨												
長野												
岐阜												
静岡県												
愛知県												
滋賀県												
大津市												
京都府												
大阪府												
堺市												
兵庫県												
淡路市												
徳島県												
高松市												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
合 計				416								

代表輸送機関 車扱・その他

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道												9,241
青森												16,308
岩手												4,950
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
千代田												
東京都												
神奈川												6,300
新潟												2,080
富山												15,099
石川												1,004
福井												
山梨												
長野												
岐阜												
静岡県												6,085
愛知県												67
滋賀県												16,387
大津市												
京都府												
大阪府												
堺市												
兵庫県												
淡路市												
徳島県												
高松市												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
合 計												77,938

代表輸送機関 鉄 道 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北海道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
発都道府県												
北海道	9,337	243	267	73	456	90	197	277	822	804	616	194
青森	113		40	9				18	84		1,783	49
岩手	195	810	16,308		284		1,699	5				84
宮城	210		3,256					92	206		405	26
秋山	188	5						12		18	609	
福茨	13			9	10							
茨栃	321	121	6	48		29						
群馬	332			423	43							
埼玉	185						8				6,300	
千葉県	352	8	10	66			126		1,395	559		
東京都	933	14	18	321	9							73
神奈川県	523		82	61								
新潟	731	103	163	81	63		522		3,963	4,371	1,388	
富山	373				30			202		21	1,509	1,052
石川	152		78	22	6		22	479	11	487	577	123
福山	74	37										
山梨	7											
長野	5											
岐阜	71		9	56		9	28					
静岡県	73	9		33							4	
愛知	923	94	73	107	9	8	90	3	2	3	192	8
三重	546	54	1,030	231	46	41	173		11	174	612	23
滋賀	155	40	463	162			11	33	254		275	
京都				30				166	6	6	13	99
大阪	23		70	6				0			9	51
兵庫	769			1,003	23		66	138	89	27	1,125	845
奈良	95			8		63	53	39	54	327	14	79
和歌山	2											2
鳥取	159	23		137		52	39				234	4
島根	81			52					103	28	1,032	
岡山	11					17	51		12		37	
広島	56	14	65	152	14		29	124	17	29	411	98
山口	67	32	1	322	114	1	13	92	39		240	137
徳島	167	13	20	382	25	22	87	67	126	86	1,538	249
香川	60								112		36	
愛媛	144			162						5	66	25
高知	52	47	21	7			13		35	18	374	255
福岡	25									0		
佐賀	129			395		21	4	97	48	30	210	328
長崎	250						113	66		23	651	38
熊本	1										49	
大分	75	4		70		5	41	9	18	9	42	43
宮崎	2		84	61	36		13				169	259
鹿児島	34			69				50	33		32	7
沖縄	11							301	3	0	111	102
合 計	18,024	1,672	22,062	4,560	1,167	358	3,399	2,270	7,445	7,027	20,663	4,251

代表輸送機関 鉄 道 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
発都道府県												
北海道	1,110	304	192	79	94		134	328	28	321	512	125
青森	381	98	5	21	16	10	23				186	26
岩手										3	2	
宮城	3,116	251		9	61	10	5	28	15	5	152	48
秋山	272	120			21				113	20	114	20
福茨								163				17
茨栃			13	5	4				159		72	1,135
群馬	16				53						28	
埼玉											20	
千葉県				70		541					33	
東京都				11	53				51	216	713	
神奈川県				992	109		1,035	2,740			105	
新潟	1,721			186							597	
富山	3,258	1,625			141			31		109	417	6
石川	1,009	416		51					39	393	194	
福山		54		12						63		
山梨												
長野												
岐阜	72	42		9	16	4		49			6,085	
静岡県	8		12	4							22	41
愛知	409	19	408	230	115				4		1,260	7,680
三重	481		109	40				7,447		204		
滋賀	26	70	51									
京都	2	441						2				
大阪	61	86	152	6			8					
兵庫	217	400	30	59		1			13		36	6
奈良												
和歌山		205	46					49				
鳥取	1,496	103									195	
島根				70								
岡山	93	255		68		11		32	11	42	41	21
広島	450	2	122		5			31	4	168	94	20
山口	221	72	273			391	6	17	159	519	208	150
徳島												
香川	156											
愛媛	15	32	54						5	5	10	
高知										19		
福岡	82	33	9	4	1			0	74	23	226	47
佐賀	61	137				20	159			48	229	
長崎		57										
熊本	171	63	10	214	9	9		10	9	35	80	66
大分	141	52	26		1	6				54	88	
宮崎	83	234	28					5		7	152	
鹿児島	16	0					0				324	
沖縄												
合 計	15,143	5,258	2,814	1,037	538	1,002	1,375	10,937	685	2,254	12,195	9,410

代表輸送機関 鉄 道 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道	75	106	551	334	33	18	11		83	297	12	
青森	18	5	361	132	31		9	75	9	85	8	8
岩手			4	3		23						
宮城	4	164	631	190					101	42	60	10
秋田			99	30					189	608	13	24
山形			266	85								
福島			115	68		34			43	83		
茨城	16		486	42		18			73	5	360	6
栃木			323	19					18	48	15	
群馬			39	2					312			20
千葉県		7	83	335					468	11	4	
東京都			701	8		34			288	12	59	
神奈川県			897	8						3	15	
新潟	208	11	467	829	35	36	28		185	328	69	
富山		130	1,193	66		195			200	110	109	41
石川		24	959			6				18	10	427
福山			59	38								
山梨				10				13				
長野									16	2	7	
岐阜				9		38	4	53	4	461	7	8
静岡県		89	269	16				289	139	524	60	
愛知県										21	110	
滋賀				416	4				22	74		
京都											5	
大阪												
兵庫												
奈良					12						68	
和歌山				152					20			
鳥取												
島根												
岡山												
広島		12	23									
山口			411									
徳島			5									
香川				29							21	
高松												
愛媛	14		674	171		0			40	2		
福岡	4	10	176	152	51							
佐賀												
長崎		13	130	18	27					59		
熊本		7	11	2					4		11	
大分		140	54								25	
宮崎			214									
鹿児島												
沖縄												
合 計	340	739	9,205	3,158	193	401	310	430	1,902	3,161	1,046	543

代表輸送機関 鉄 道 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道		35	6	199				1		31	17	18,412
青森	20			210	9		31				9	3,886
岩手				11	2	6						16,361
宮城	9			103						21		11,876
秋田	15											2,682
山形				96					27	68		711
福島	9	85		51	21			25				746
茨城		13		295	373		19	150				3,795
栃木				904	279		6	17		38		2,489
群馬				734				6		6		1,436
千葉県				482	30	0	89	11	1	0		7,960
東京都	74	10		93	16	23	24	5	8	46		6,700
神奈川県				46			16			0		1,943
新潟	77	71	51	1,201	7	17		5		103	0	22,046
富山	45	45		183	8		73	9				11,545
石川				327	426		13	29	6	24		6,319
福山				16								167
山梨												233
長野	12			141	7							11
岐阜				45	87		27	7	5	18		375
静岡県			4	1,085	203	9	52	9		50		6,517
愛知県	61	18		1,183	212	23	50	103		205		3,975
滋賀	29	25		245	278			247		5		7,077
京都			52	217			32	41	11			19,345
大阪		8		4						2		1,082
兵庫		14		194	17	25	34					618
奈良				304	55		33					4,763
和歌山				2								2,323
鳥取												265
島根				135								953
岡山				173	23							3,226
広島	4			80					67			199
山口				146								1,857
徳島				13						7		2,156
香川				30								5,518
高松												310
愛媛												614
高知												992
福岡			3	1,175		28	57	28	28			25
佐賀												4,007
長崎												2,189
熊本												106
大分												1,282
宮崎		40	4									1,055
鹿児島	8	5		3								1,091
沖縄				150								1,103
合 計	364	370	120	10,277	2,051	130	556	693	154	625	26	192,338

代表輸送機関 自家用トラック

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道				0								
青森			151									
岩手			94									
宮城			6									
秋田												
山形			2	5					2			
福島			0	0								
茨城			308									
栃木			24	15					1			
群馬									19			
新潟	366								10			
富山	32	54	22	98								
石川	57	21	10	28								
福山		967										
山梨	24			183						3	27	
長野	2,684	29	124	58					209			
岐阜	15	0	11	5								
静岡	380	74	1,354	132	11	58			85	1		
愛三	56	125	1,686	790	5	45						
滋賀	40,977	375	126	8	15					5,066		
京都	1,133	98,317	6,599	2,776	410	39	3	2		3		
大阪	1,577	3,341	108,788	8,770	15,150	1,328	3,287	36	258	6	0	25
兵庫	12	875	10,051	256,432	35	350	130	237	8,258	64		
奈良	74	283	1,365	347	30,981	211			43		6	
和歌山	0	24	390	115		24,168		23				
鳥取	6	0	31	201			35,273	71	18			4
島根				5	2		3,571	35,035	14	742	909	
岡山		137	180	483	11		730	46	46,817	6,152		
広島			82	72			23	339	1,277	99,194	1,703	
山口			63	27				212	172	1,545	96,429	
徳島				303	35				1,827		25	46,685
香愛			97	136					1,870	13		157
高福		270	55	17					32	38		152
岡山			36		119	77		72		46		395
佐賀						15				26	340	
長崎				15				66			1,319	
熊本			616	3					157	614		
大分										23	67	
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計	47,460	104,907	132,271	271,022	46,774	26,292	43,017	36,138	61,069	113,535	100,826	47,418

代表輸送機関 自家用トラック

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道												114,260
青森												80,222
岩手												67,734
宮城												118,938
秋田												103,075
山形												44,273
福島												149,507
茨城												241,951
栃木												175,703
群馬												85,312
新潟												207,319
富山												149,721
石川												265,983
福山												232,701
山梨												138,980
長野												97,449
岐阜												144,312
静岡												29,819
愛三												65,417
滋賀												184,914
京都	59	159		1		2						125,668
大阪				10								193,372
兵庫												432,383
奈良												77,423
和歌山												47,214
鳥取												109,887
島根												144,832
岡山												282,293
広島	46	197	0	333	3	0				0		33,434
山口	335		84	11								25,914
徳島												35,606
香愛												40,384
高福												54,972
岡山												103,057
佐賀												99,914
長崎												49,789
熊本												49,138
大分												76,006
宮崎												31,345
鹿児島												221,809
沖縄												30,606
合 計	47,830	75,339	31,667	239,819	35,171	75,094	86,820	34,517	39,083	72,124	108,720	5,402,898

代表輸送機関	トレーラー
--------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道		58	187									
青森	36											
岩手	30		12	30								
宮城			337							83		
秋田										11	22	
山形		47	95	133						188	99	
福島	260		858	312		273		18	168	2	3	
茨城	159		85	102	11				37	66		
栃木	75	216	346	342					33			
群馬	79	89	2,623	80	131					105		
千葉県	338	97	1,463	605	35	105			32	247	20	12
東京都		319	796	11	87					19		
神奈川県	308	35	1,166	1,095	169	147	17		23	86	53	
新潟			95	120		127			46			
富山	54	563	1,192	473	83	58			144	125		
石川		636	170	864								
福山	309		634	196	131				35	96	439	
山梨				36		816					32	
長野	39		576						61			
岐阜	277		384	233	12	4			387			
静岡県	2,805	729	7,288	5,441	1,430	168	28	36	390	612	118	11
愛知県	6,936	512	20,628	1,842	49	223	30		88	17	16	
三重	5,419	43	1,604	1,722	147	148	31	29	26	310	121	
滋賀	173	4,948	3,799	1,932	387	206				143	163	
京都	12,730	9,365	150,184	33,893	3,636	6,537	546	107	1,997	2,252	482	739
大阪	3,190	1,538	18,802	63,166	1,089	1,390	2,083	61	515	1,260	983	74
奈良			71	41								
和歌山	2,008	412	6,029	1,650	1,289	607	75		112	434	54	161
鳥取	60	181	186	209	60		2,059		1,077		60	
島根			831	831			646	19	1,145	2,710	1,300	
岡山	346	249	1,344	7,088	173	46	1,060	398	31,448	4,318	1,806	273
広島	47	1,167	317	6,195				1,041	10,046	65,128	970	
山口	24	27	335	395		28		389	99	3,646	35,818	1,011
徳島		22	568	603				38		21		51
香川		20	12	93					52			160
愛媛			1,222	995	14				780	1,285	55	373
高知			74	422					863		112	
福岡			330	49			181		81	1,025	1,395	38
佐賀			31	79							19	
長崎			24	77					73	93	163	
熊本		4		64			160	27	47	94	123	
大分					4					20	82	
宮崎			372	62					30	102	304	20
鹿児島									2			
沖縄												
合 計	35,704	21,278	224,303	131,340	8,938	10,883	6,916	2,162	49,836	84,578	44,814	2,922

代表輸送機関	トレーラー
--------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道				21								62,003
青森												8,239
岩手												5,980
宮城												29,969
秋田												4,573
山形												2,290
福島												17,561
茨城	37		11	48		11		11				80,376
栃木		16		173		26		8				34,789
群馬				274								30,694
千葉県				59								95,844
東京都	173	203		22	75	10	52	13				134,662
神奈川県												87,971
新潟		94		237	15	41		2	51			150,192
富山				61								39,708
石川				9				149				17,571
福山												3,604
山梨												7,535
長野				33								4,054
岐阜				52	36							51,358
静岡県				361	126			2				56,109
愛知県	140	59	2	581	7	126	93	357	4	209		283,948
三重												65,620
滋賀		22		24	207		74	35	14			19,155
京都	666	416	97	1,315		25	25			2		16,582
大阪	2,390	409	54	577	40	37	351	89	36	16		255,207
奈良												114,341
和歌山	361	127	10	990		67	57			146		203
鳥取							520					18,359
島根		71								142		4,673
岡山	187	260	7	237		477	116	94		43		6,962
広島	15	27	20	592		36	105	168		23		56,599
山口	48	765		723	39		697	1,343	168	18		88,081
徳島	662	375		5,693	138	696				26		52,463
香川	669	247	86									2,508
愛媛	159	10,971	42	1,365			244			33		2,279
高知	112	636	370									22,008
福岡	159	509	21	69,206	7,141	4,623	8,641	5,583	6,843	1,302		2,700
佐賀	30	188	94	3,263	1,627	71	103	221	26			114,885
長崎		24		116	58	5,170	50					5,805
熊本	19	86		2,321	2,083	439	3,566	776	520	116		5,963
大分	84	760		1,690	42	201	8	3,426	1,135	905		11,727
宮崎	12	24		598	34		843	290	5,456	254		8,123
鹿児島				4		367	2,150	1,857	4,421	2,955		15,199
沖縄										2,342		11,184
合 計	5,923	16,334	814	90,645	12,146	11,947	17,695	14,535	18,736	8,890	7,734	2,122,793

代表輸送機関	フェリー
--------	------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
発都道府県												
北海道	3,995	666	85	793	261	31	2,125	1,417	460	5,411	2,632	1,014
青森	195											
岩手	715											
宮城	858											
秋田	227											
山形	652											
福島	1,591											
茨城	1,085											
栃木	2,330											
群馬	1,585											
埼玉県	2,296											
千葉県	2,240											
東京都	2,449											
新潟県	1,030											
富山県	969											
石川県	52											
福井県	36											
山梨県	208											
長野県	296											
岐阜県	658											
静岡県	1,103			2								
愛知県	2,933		63	10								
三重県	632			222	20							
滋賀県	635											
京都府	678											
大阪府	1,784			82	204							
兵庫県	4,386											
奈良県	105											
和歌山県	143											
鳥取県	89											
島根県	26			52								
岡山県	96											
広島県	44											
山口県	16,164							3,298	76		858	81
徳島県	141										1,396	
香川県	84			198								
愛媛県	185											
高知県	29							284	2,564		56	348
福岡県	131											
佐賀県	51											
長崎県	22										35	
熊本県	49		36									
大分県	39										41	37
宮崎県	91											7
鹿児島県	83											78
沖縄県	7	0	1	2		20	4		5	1	3	3
計	53,197	666	185	1,360	485	51	2,129	4,998	3,105	5,412	5,019	1,567

代表輸送機関	フェリー
--------	------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
発都道府県												
北海道	3,589	1,192	750	44	171	148	19	103	390	883	1,463	67
青森											81	
岩手											61	
宮城											577	106
秋田											50	
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
埼玉県												
千葉県												
東京都			246									
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県			129									
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県	1,489										213	6
徳島県											391	17
香川県						8	1,035		182			
愛媛県	48									813	312	
高知県												
福岡県											530	587
佐賀県												
長崎県	378										497	86
熊本県	231				19	9				6	364	33
大分県	34	12			1	22		24	7,651	241	265	140
宮崎県	40	149			16	0		2	9	371	11	
鹿児島県	142	10			2			6	19	4	33	4
沖縄県			0									
計	5,950	1,364	1,126	66	226	1,184	51	127	8,233	2,318	4,847	1,045

代表輸送機関	フェリー
--------	------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
北 海 道	323	937	1,835	1,077	86	516	1	0	78	98	192	880
青 森 県	249	19	498	139					18	38		
岩 手 県												
宮 城 県												
秋 田 県												
山 形 県												
福 島 県												
茨 城 県												
栃 木 県												
馬 場 町												
埼 千 東 奈 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 歌											290	528
鳥 島 岡 広 山 徳 香 愛 高 福											39	0
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	145										557	1,461
取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡	379	27	639	22		6	8	223		0		34
香 愛 高 福	211	329	126	179	8	87		8	313		15	
賀 崎 本 分 崎 島 沖 計	0	2,140	4,900	3,244	5	214						
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	145	31	1,418	167	196							
賀 崎 本 分 崎 島 沖 計	29	452	416	3,781	10	8						
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	173	1	209	306		202						
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	1	1	120	340			0		2	0	0	0
合 計	1,532	3,936	11,268	9,281	508	1,033	9	231	412	137	1,146	2,903

代表輸送機関	フェリー
--------	------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
北 海 道	32	194	0	1,341	6	2	12	193	2	2	415	31,934
青 森 県												4,375
岩 手 県				82							9	256
宮 城 県											2	2,312
秋 田 県											5	859
山 形 県											2	282
福 島 県				51	111		113	81			32	683
茨 城 県	40	16		140							17	1,963
栃 木 県				25	147		46				2	1,283
馬 場 町											205	2,752
埼 千 東 奈 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 歌	50		3	29	26	29					53	1,667
鳥 島 岡 広 山 徳 香 愛 高 福				403	75		8				210	3,257
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計				168	41		13				43	2,365
賀 崎 本 分 崎 島 沖 計				22							551	3,800
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計				251	149				61		26	1,302
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計							4				3	994
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											42	93
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											26	522
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											3	210
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											52	352
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計				17							197	872
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計				192			3				291	1,591
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計				2,690	36		156	259	235		73	6,499
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計				431			29	15			50	1,587
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計				299				113			159	1,846
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	545	990		1,175	49		69				7	803
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	136			10,149	475		115	314	92	143	267	6,745
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計					371		12	54	846	2,161	150	18,280
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											6	111
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											34	1,638
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	176			360							106	195
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											10	309
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											8	651
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											20	52
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計	266										71	22,738
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											0	1,237
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											67	1,528
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											19	16,028
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											2,004	280
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											0	9,508
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											43	1,678
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											20	2,038
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											74	1,727
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											0	12,489
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											335	3,507
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											2,143	3,474
佐 長 熊 大 宮 鹿 沖 計											18	606
合 計	1,246	2,674	174	20,879	1,543	1,012	579	1,099	1,235	5,650	6,085	179,282

代表輸送機関 コンテナ船

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
発都道府県												
北海道												
青森												
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
埼玉												
千葉												
北												
青												
岩												
宮												
秋												
山												
福												
茨												
栃												
群												
馬												
埼												
玉												
千												
葉												
合	1,297			32				40				1,573

代表輸送機関 コンテナ船

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
発都道府県												
北海道												
青森	51	230 98										
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
馬												
埼												
玉												
千												
東												
神												
奈												
川												
新												
潟												
富												
山												
石												
川												
福												
井												
山												
梨												
長												
野												
岐												
阜												
静												
岡												
愛												
知												
三												
重												
合	51	427										

代表輸送機関	コンテナ船
--------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
北海道		73	45	106								
青森			176									
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
千葉												
東京												
神奈川												
新潟												
富山												
石川												
福山												
山梨												
長野												
岐阜												
静岡												
愛三												
滋京												
大兵												
奈和					36							
歌山												
鳥島												
岡山					1,323							
広島					180							
山口												
徳香												
愛高												
福岡												
佐賀												
長崎												
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計		73	221	1,645								

代表輸送機関	コンテナ船
--------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	合 計
北海道												455
青森												149
岩手												176
宮城												
秋田												
山形												11
福島		11										
茨城												
栃木											2	2
群馬												
千葉											6	6
東京											1	1
神奈川												
新潟												
富山												
石川												
福山												
山梨												
長野												
岐阜												
静岡											209	209
愛三											61	61
滋京												
大兵											13	13
奈和											404	1,224
歌山											2	19
鳥島											2	443
岡山												37
広島												
山口											19	1,342
徳香											16	16
愛高											10	2,366
福岡											26	26
佐賀											7	24
長崎											14	14
熊本											3,020	3,060
大分											539	539
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計		11		490						137	4,478	10,476

代表輸送機関	R O R O 船
--------	-----------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道	173	312	1,773	115				22	89	29		
青森			422									
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島				50					138	9		
茨城												
栃木												
群馬												
千葉県		23	208								147	
東京都	17	16	53	51	13	20			3	55	56	
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												4
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
合計	190	350	2,543	216	13	20		22	254	93	204	4

代表輸送機関	R O R O 船
--------	-----------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道				928	38	21	46		93			28,247
青森												
岩手				58								1,483
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
千葉県				666	22		41	25				100
東京都				39	9		3	124				188
神奈川県				40								
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県				82	11			4			7	198
愛知県				772				70			193	1,377
三重県				3,335	45	38	182	99			33	12,716
滋賀県				12	0							18
京都府				1							37	408
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
合計	42	38		7,204	177	588	462	710	553	245	3,099	79,304

代表輸送機関 そ の 他 船 舶

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
発都道府県												
北海道	20,984	5,524	504	5,628	1,608		1,799	512		210	311	1,314
青森	18,760	8,322			5,600		1,500					1,712
岩手					2,553							8,618
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
埼玉												
千葉												
合 計	142,291	21,105	15,583	23,760	11,373	135	9,669	24,517	2,858	1,500	1,369	188,937

代表輸送機関 そ の 他 船 舶

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	岐阜	静岡	愛知	三重
発都道府県													
北海道	2,102	21,096	12,599					50			49	1,662	
青森	2,043											1,818	
岩手		10,368	11,986						307			1,397	
宮城											1,441		
秋田													
山形													
福島													
茨城													
栃木													
群馬													
埼玉													
千葉													
合 計	41,518	127,289	30,286	219	2,572	12,261	87	241	1,003	36,203	231,694	44,816	

代表輸送機関	そ の 他 船 舶
--------	-----------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道			2,527	716								175
青森県			1,051									
岩手県			1,675									
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県			1,820	1,706		3,562				5,708	656	
茨城県						124						
群馬県												
千葉県	42	93	297	226	54	50	43	65	541	106	109	32
東京都		356	13,729	8,424							6,238	
神奈川県			300	6,300					5	25	2,401	
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県		17	9,873	7,823					452	163	113	13
静岡県			2,987	411				63		67	59	51
愛知県										36	68	38
三重県												
滋賀県	67		1,575	2,613	56	1,629				1,676	1,421	703
京都府			48,509	67,755		17,642			3,290	7,544	4,400	1,634
大阪府			862	9,360					212	5,649		7,591
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県	965	577	7,530	12,707	664	240			2,601	5,012	9,463	688
広島県	504	27	22,283	2,288	28	1,202			7,336	10,266	9,138	449
山口県			7,587	10,180		219	2,732		4,926	14,758	35,640	
徳島県			2,203	425				320				
香川県			5,748	3,225		361			1,361	11,977	1,203	
愛媛県			9,074	2,059					9,979	5,720	10,549	
高知県			5,900	4,470								1,800
福岡県	732		7,295	15,466		880		2,940	5,533	2,215	2,730	1,167
佐賀県											3,798	
長崎県												
熊本県			6,906	15,621		2,834	3,779	290	12,076	7,902	8,362	8,574
大分県										3,081	1,837	
宮崎県									2,031			
鹿児島県												
沖縄県												
合 計	2,309	1,070	159,729	171,774	802	28,743	6,554	3,677	50,343	81,905	98,184	22,914

代表輸送機関	そ の 他 船 舶
--------	-----------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道						2,810		3,901				86,081
青森県												37,937
岩手県								12,699				22,162
宮城県												30,310
秋田県												1,441
山形県	111											111
福島県		294		10,757		2,012						70,472
茨城県				397								1,363
群馬県												
千葉県	112	19	26					97				2,421
東京都		1,785		1,942							207	201,928
神奈川県	13	3,003								3,393		4
新潟県								2,488				149,994
富山県												3,268
石川県												0
福井県												0
山梨県			121									121
長野県												
岐阜県												
静岡県	34	34,782	19	1,906	33	3,648		45	932	933	10	5,450
愛知県	99	24	48	187	36	225		33	816	48	23	95,550
三重県	26	31	23	125	51	56	20	54		43	32	106,902
滋賀県				1			55					1,349
京都府	14	681		2,021	296	530	11	9	5	14		4
大阪府	6,380	1,788		2,943		1,600		1,126				27,972
兵庫県	3,562	416	5,339	6,216		2,467				6,693		193,722
奈良県												78,038
和歌山県												
鳥取県												
島根県	7,351	2,414	6	5,318	575	131	2,159	276		94		88,506
岡山県	2,900	17,923		2,024		781	2,373	1,942				98,948
広島県		21,873	804	29,346	9,899	2,339	7,487	1,746	2,597	5,714	1,587	211,374
山口県				691								9,691
徳島県		4,448		8,707								38,233
香川県	862	26,250	1,842	7,241		2,400	1,624	1,650		5,312		104,051
愛媛県			18,480									73,751
高知県	2,372	671		4,377		513	4,512	3,157	3,369	2,148	6,308	118,376
福岡県												
佐賀県					85							85
長崎県					560	5,976						10,333
熊本県						750						6,927
大分県				19,436	6,148	6,392	6,177	17,947	4,049	8,374		152,469
宮崎県	4,863	6,620					2,495	640				6,753
鹿児島県		1,444		5,671				2,301	1,238	827	1,548	36,067
沖縄県												
合 計	28,698	124,465	26,707	109,306	17,683	32,629	26,914	50,112	13,053	33,593	9,714	2,072,166

代表輸送機関 海 運 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
発都道府県												
北海道	20,984	5,524	589	5,691	1,608	4	1,801	1,695	71	1,218	2,697	4,959
青森	18,760	8,322			5,600		1,500					1,712
岩手	1,003				2,553							8,618
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
埼玉												
千葉												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
計	162,264	21,286	16,720	24,716	11,476	280	12,079	26,008	3,667	2,793	5,590	201,331

代表輸送機関 海 運 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
発都道府県												
北海道	11,939	23,324	12,700		65			109	428	921	4,406	55
青森	2,094	98										
岩手		10,368	11,986						307		1,818	
宮城										1,441	1,397	
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
埼玉												
千葉												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
計	53,689	130,435	30,436	219	2,647	12,281	87	299	1,604	37,201	234,986	44,892

代表輸送機関 海 運 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道	173	385	4,346	938				22	89	29		175
青森			1,051									
岩手			2,273									
宮城												
秋田												
山形												
福島			1,820	1,756		3,562			138	5,716	656	
茨城						124						
栃木												
群馬	42	93	297	226	54	50	43	65	541	106	109	32
千葉県		379	13,937	8,424							6,385	
東京都	17	16	353	6,351	13	20			8	80	2,457	
神奈川県												
新潟												
富山												
石川												
福井												
山梨												
長野												
岐阜		17	9,873	7,823					452	163	113	17
静岡県			2,987	411				63		67	59	51
愛知県										36	68	38
三重												
滋賀	67		1,575	2,613	56	1,629			3,290	1,676	1,421	703
京都			48,509	67,755		17,642				7,544	4,400	1,634
大阪			862	9,396					212	5,649		7,591
兵庫県												
奈良												
和歌山												
鳥取												
島根												
岡山												
広島												
山口												
徳島												
高松												
愛媛												
高知												
福岡												
佐賀												
長崎												
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計	2,499	1,493	162,493	173,635	815	28,763	6,554	3,699	50,596	81,998	98,388	22,918

代表輸送機関 海 運 計

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道				928	38	2,831	46	3,901	93			114,783
青森												38,085
岩手				58				12,699				22,162
宮城												31,969
秋田												1,441
山形												100
福島												299
茨城												100
栃木												299
群馬												100
山梨												299
長野												100
岐阜												299
静岡県												100
愛知県												299
三重												100
滋賀												299
京都												100
大阪												299
兵庫県												100
奈良												299
和歌山												100
鳥取												299
島根												100
岡山												299
広島												100
山口												299
徳島												100
高松												299
愛媛												100
高知												299
福岡												100
佐賀												299
長崎												100
熊本												299
大分												100
宮崎												299
鹿児島												100
沖縄												299
合 計	28,740	124,514	26,707	117,000	17,860	33,217	27,376	50,822	13,605	33,975	17,291	2,161,946

代表輸送機関 航空

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
発都道府県												
北海道		0	0	22	10	3	1	3	0	1	5	6
青森	1							0			0	0
岩手	0									0		0
宮城	3											
秋田	3											
山形	4											
福島	12											
茨城	23	0			0							
栃木	16	2			1							
群馬	213											
埼玉	17											
千葉	3											
東京都	0											
神奈川県	1	1										
新潟県	15											
富山県	3											
石川県	0											
福井県	83	0	0	0	0	0	1					
山梨県	24											
長野県	24	0	0	0	0	0	0					
岐阜県	0	0		0	0	0	0					
静岡県	2	0		2	0	0	0					
愛知県	25	0		0	0	0	0					
三重県	8	0		0	0	0	0					
滋賀県	24	1	1	2	1	1	2	0	16	0	11	2
京都府	32											5
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県	3											
島根県	11	0	0	1	2	0	1	0			0	3
岡山県	0					1					1	3
広島県	0										0	0
山口県	7		0	0	0		5	0	0	1	0	
徳島県	4	0	0	0	0	0	0	0		0		
香川県	1			0	0		0	0				
愛媛県	0	2		1			0	2	3	1	1	0
高知県	1											12
福岡県	4	0	1	0	6	0	0	1	1	0	0	7
佐賀県	51		0	0	0	0	1	1	0		0	2
長崎県	0			6	0	7	4	1	0	0	5	149
熊本県	0	0			0	0		2	0			0
大分県	3	2			1	0	0			1	1	44
宮崎県	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8
鹿児島県	0	0	0		0					0		0
沖縄県												
合計	624	9	3	35	22	14	16	11	21	5	25	244

代表輸送機関 航空

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
発都道府県												
北海道	26	5		1	104		1	3	0	20	22	1
青森	0	0		0				4				
岩手		0										
宮城	0			0					0		0	
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬				1	1							
埼玉				2	1							
千葉	0											
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県			0									
愛知県												
三重県												
滋賀県	8	0	0				0					
京都府	7	2	1				0	1				
大阪府	11											
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県	0											
島根県	0	0										
岡山県	0	4							0			
広島県	0	0										
山口県	2	0								2		
徳島県	0	0			0			0		0		
香川県	44	4						2		0	4	
愛媛県	2	0	1				0	0		1	9	0
高知県												
福岡県	1	1	0		0		0	0	0	1	0	0
佐賀県	0	1	0	0	0		0	0		0	0	0
熊本県	9	8	3	2	0		0	0		3	12	17
大分県	1	0			0					0	6	1
宮崎県	12	8	1	0	0		0	8		0	4	
鹿児島県	9	0	0	1	1		0	0	0	2	0	0
沖縄県	2	0					13	0	0	7	0	0
合計	135	36	8	7	107	0	15	18	1	36	59	19

代表輸送機関 航空

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道	2	20	2602	1					1	110	1	
青森								0				
岩手				8							1	
宮城									0		1	
秋田											1	
山形											1	
福島			1	0				0		115	0	
茨城								0				
栃木												
群馬			1	0						2	1	1
千葉県	0		8	1			0			12	1	0
東京都	20	210	351	604	60	30	14	80	80	31	10	3
神奈川県	0								0	1	0	0
新潟												
富山												
石川												
福山				0								
岡山									12	0	3	
広島											0	
山口											1	
徳島											0	
香川												
愛媛												
高知												
福岡												
佐賀												
長崎												
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計	34	31	132	34	10	5	20	9	22	174	19	4

代表輸送機関 航空

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道	0	33	2	65	3	0	70	2	1	4	1	396
青森												5
岩手	0			0				1	0	1		5
宮城				0				0				1
秋田				2				0	1			14
山形			1	1	0	0	0	0	0	1		7
福島	2			3	0	0	5	1		7	1	24
茨城				6	0	0	119	1	0		0	244
栃木								0			0	5
群馬								0			0	16
千葉県	2	1	1	12	1	1	1	1	1	1	2	53
東京都	4	2	3	8	0	0	2	6	2	2	38	110
神奈川県	9	7	9	61	4	21	24	13	10	6	150	682
新潟	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	16	41
富山				1	0	1	2	1	0	0	0	13
石川				5			0		0	1	0	7
福山				2				2	0	0	6	29
岡山	0	0		5	3		2	0	0	2	0	27
広島				0			0	4	0	1	4	10
山口				2	1	1	0	0	1	0	2	95
徳島				18							9	51
香川				1				0		1	1	27
愛媛				1				3	4	2	0	12
高知				0				0			0	3
福岡				0				1			2	30
佐賀				1				0		0	0	63
長崎				5	0	1	1	45	0	0	27	153
熊本												43
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計	18	46	18	204	14	29	168	83	19	34	376	2,974

代表輸送機関	そ の 他
--------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県												
北海道												
青森												
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
茨城												
栃木												
群馬												
千葉	11	21										
東京都	45	3								38		
新潟												
富山												
石川												
福井												
山梨												
長野												
岐阜												
静岡県												
愛知県												
滋賀	599	3	8	3								
京都	13											
大阪												
兵庫												
奈良												
和歌山												
鳥取												
島根												
岡山												
広島												
山口												
徳島												
高松												
愛媛												
高知												
福岡												
佐賀												
長崎												
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計	667	26	23,483	13,684	235	29,406		1	28,682	65,568	39,923	137

代表輸送機関	そ の 他
--------	-------

(3日間調査 単位:トン)

着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
発都道府県												
北海道												49,284
青森												19,775
岩手												7,792
宮城												15,643
秋田												1,749
山形												2,987
福島												35,012
茨城												15,994
栃木												15,178
群馬												2,195
千葉												186,966
東京都												13,674
新潟												183,207
富山												40,218
石川												833
福井												1,106
山梨												46
長野												117
岐阜												12,220
静岡県												4,435
愛知県												68,582
滋賀												30,551
京都												599
大阪												13
兵庫												23,465
奈良												13,862
和歌山												235
鳥取												29,406
島根												
岡山												
広島												
山口												
徳島												
高松												
愛媛												
高知												
福岡												
佐賀												
長崎												
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄												
合 計	1,186	1,919	163	51,679	1,380	4,485	4,218	154,831	1,528	24,075	1,875	1,156,692

品 類 名		林 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
登都道府県													
北 海 道	道	1,290,847			2,719				1,501	5,447		2,153	5,074
	森		197,979			463	1,329			487		284	
	手			289,755	357,043								
	城		282		1,191,824		545						
秋 田	山	14,632	19,458	223,527	28,988	113,129	16,875	25,677	31,799	6,663	97	6,263	11,421
	形		7,603		50,689		38,017						
	島							84,182	24,850				
	城								690,671				
木 馬	福												
	茨												
	群					18,832				263,897			
	馬		43,812			1,482					20,620	3,424	
玉 葉	瑞	13	977					61	26,617	115	55	328,858	646
	千								23,443			3,327	2,780,030
	東	8	9,276	1,671				10,564	46,064	83,805	31,029	566,093	49,189
	奈						4,051	12,246		6,617		213	572
山 川	新												
	富												
	石								12,125			11,656	2,062
	福												
井 梨	山												
	長								18,175		146,000	6,831	
	岐												
	静	797									51,984	8,312	17,990
愛 三	滋	274	4,622	49	23	187	43	436	2,462		820	234	16,938
	京			13	472				607	65	1,467	2,469	2,222
	大	1,364		731					4		32	3,502	662
	兵											9,105	96
奈 和	歌								3,201			7,963	307
	山								7,308				
					424				658			3,750	9,431
												72	
取 根	島												
	岡												
	広								95,434	19	45,628		
	山												
徳 香	愛												
	高												
	福												
	佐												
長 熊	本												
	分												
	崎												
	島												
縄 児	合												
	計	1,307,936	284,009	515,746	1,632,182	134,093	60,861	133,166	996,636	367,114	299,198	967,517	2,896,712

品 類 名		林 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
登都道府県													
北海道	道	130,311	4,745 42,479								2,542	6,572	2,065
北海	道			1,824 140									
道	森			36,224 45,457	5,501	5,814			667	1,729 358	78	5,608	757
青森	手						1,195						
岩手	城												
宮城	田												
秋田	形												
山形	島												
福島	城		5,570	12,403	10,696				7,653				
茨城	木												
栃木	馬												
群馬		556	1,335	35	11	114	1,799	138		175	138	14,772	138
埼玉	玉	258,369	65,907										
千葉	葉	805,021	85,691	27,158	14,669			2,390	31,081		51,320	1,370	
東京	川	12,288	219,207									17,418	
神奈	山			843,984	165,777 2,553	154,392	10,120				3,052	12,533	
新潟	川								5,519	10,035		34,619	
富山	井												
山梨	梨												
長野	野	87						28,370	57,562		1,229		
岐阜	阜	110,498	68,386			14,762		8,660		712,220	17,867	61,802	1,111
愛知	重	3,716	17,223		840		8,038				495,336	59,023	
三重	知	18,465	4,121	439	2,111	74	636	87	2,825	246,295	58,166	1,018,861	293,560
滋賀	都	2,010		286					490	869	924	3,030	459,083
京都	阪						56,928	12,487	6,872			156	
大阪	庫	1,305				32	9,832			3,764	946	9,947	361
奈良	良	149	66			12,968				2,753	13,044	29,576	1,226
和歌	山	44,670						5	13		68	322	
山口		4,157	2,073						235	38			76,465
徳島	取												
島根	根	3	4										
岡山	山	4,181	8,082								27,314	19,793	
広島	島		57,004	50,875	64,956		30,073		29	123,696	35,797	133,741	
山口	口												
徳島	島												
香川	川				1,616	15,454				7,798	53,400	10,704	
愛媛	媛									23,398			
高知	知												
福岡	岡												
佐賀	賀												
長崎	崎		1,513										
熊本	本												222
大分	分												
宮崎	崎									37,065			
鹿児島	島	2,000					53			14,168	94		
沖縄	縄												
合 計		1,397,785	583,405	1,018,824	268,731	203,610	118,675	52,138	112,946	1,184,360	761,315	1,439,846	834,988

品 類 名		林 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島
発都道府県			2,397	3,711	2,218								
北 海	道					59					143		
青 森	道												
岩 手	道												
宮 城	道												
秋 田	道												
山 形	道												
福 岡	県												
茨 城	県												
栃 木	県				23						20		22
群 馬	県												
埼 千	道												
東 奈	都				72								
神 奈	都												
新 富	都												
石 福	都				11,493	18,440							8,975
山 梨	都												
長 岐	県	712											
静 愛	県			8,323		2,402			67	8,674	16		
二 滋	県	272	2,827	2,381	3	38,146	572	167	530	270	458	6,127	229
賀 都	県	6,370,735	15,727		1,792						2,528		82
大 阪	府	9,568	283,731	61,643	25,393	15,411	4,425	721		53,403	6,169	527	
兵 奈	都	9,347	22,433	1,001,887	203,766	43,749	8,992		6,470	16,916	24,195	336	38,206
和 歌	県		1,665	36,668	1,424,711	276,213	2,379	32,944		7,028	346	3,002	
山 梨	都		1,380	12,862	5,634	231,282	693			36	49	311	
鳥 取	県					670	71,116	29,395	4,540				
島 根	県			331	8			43,464	27,997		57,495		
岡 山	県	275		93,741	3,091	9,236			5,843	2,009,807	58,675		
広 島	県	40,905	284	888	33,985			35,274	51,736	100,740	178,218	42,144	
山 口	県	35,245		47,314	26,186				37,394	31,036	72,899	271,283	
徳 島	県					8,292				2,780	3,345		33,296
香 川	県	3,280	4,595		5,904					6,554		27,948	102,659
愛 媛	県	56,183			56,642	20,034				10,833	19,616	473,317	
高 知	県			7,592								1,059	
福 岡	県			3,745	317		83						
佐 賀	県									4,477	44,693		
長 崎	県					20,579	48	18,666					
熊 本	県						27,491						
大 分	県			3,651	966								5,285
宮 崎	県												
鹿 児	島												
沖 縄	県												
合 計		6,526,521	335,039	1,293,597	1,802,203	684,512	115,798	160,631	134,577	2,252,554	468,865	826,054	188,753

品 類 名		林 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計
発都道府県													1,462,303
北 海	道												243,020
青 森	道												648,621
岩 手	道						1,923	121		809			1,199,032
宮 城	道												546,265
秋 田	道												147,580
山 形	道												110,227
福 岡	県												690,671
茨 城	県												281,185
栃 木	県												117,440
群 馬	県			213	644								378,958
埼 千	道												3,131,077
東 奈	都												1,816,393
神 奈	都				1,440	790							258,624
新 富	都												860,281
石 福	都												217,324
山 梨	都												156,946
長 岐	県												89,079
静 愛	県												6,831
二 滋	県												251,423
賀 都	県												826,463
大 阪	府												819,933
兵 奈	都												1,675,236
和 歌	県												572,173
山 梨	都												6,402,029
鳥 取	県												561,985
島 根	県												1,470,655
岡 山	県												1,852,071
広 島	県												314,419
山 口	県												168,458
徳 島	県												33,934
香 川	県												129,302
愛 媛	県												2,237,302
高 知	県												1,461,137
福 岡	県												526,241
佐 賀	県												83,959
長 崎	県												127,490
熊 本	県												571,545
大 分	県												238,469
宮 崎	県												733,989
鹿 児	島												266,560
沖 縄	県												182,351
合 計		102,948	304,499	318,624	471,300	348,178	193,890	428,524	416,532	710,324	397,069	25,039	36,077,821

品 類 名		産 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県	産 産 品	北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
北 海 道	道 森	32,273,793											
青 森 県	手 城	1,418,457	8,156,367	31,383				278,616					13,790
宮 城 県	田 形		15,807	9,010,972	132,992	33,447		18,395					1,023
山 形 県	島 城	8,998	11,453	13,914	7,714,028	6,719,638	3,947,565	406,394	6,263	13,459	1,143	40,711	28,930
福 島 県	木 馬	530,924	28,454	17,463	7,675	399,784	5,041	3,559,938	993,165	71,431	8,435	1,550,156	43,625
茨 城 県	群 馬	16,744		7,491	132,200	6,328		7,725	15,421,872	86,381		533,793	6,107,455
栃 木 県	玉 葉	571			5,281		4,269	165,669	549,731	10,708,421	4,021,295	1,557,372	133,682
群 馬 県	千 東			8,734			947	31,239	274,037	77,686	3,878,990	1,318,518	320,162
神 奈 川 県	山 川		21	5,208	1,087	1,168	10	3,341	151,286	115,697	705,404	8,266,483	5,158
新 潟 県	山 川							252	8,702	236,657	14,043	5,546	1,705,693
富 山 県	井 梨							45,766	22,273	60,226	4,528	37,975	34,470
石 川 県	山 川							13,132	4,632			23,472	38,255
福 山 県	長 岐							1,058	740		1,147	6,717	
岐 阜 県	静 岡	7						2,064,102	459,208	8,104	276,111		
愛 知 県	三 重							22,870	26,549	3	32,060	66,281	
滋 賀 県	大 阪				20			146				1,630	
京 都 府	和 歌												
鳥 取 県	山 口	1,210							1,063	48,728	27,632		6,603
島 根 県	徳 島		884								896		26,117
山 口 県	徳 島												259
香 川 県	愛 媛												3,888,120
高 知 県	岡 山	163,852											
福 岡 県	佐 賀												
長 崎 県	本 分												6,437
大 分 県	崎 島											1,637	
鹿 児 島 県	瀬 戸												
合 計		34,414,555	8,212,986	9,095,166	7,993,283	7,164,633	3,953,563	6,915,228	17,919,544	11,426,857	8,972,948	13,410,291	12,359,779

品 類 名		産 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県	産 産 品	東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
北 海 道	道 森	58,634	1,033,846										
青 森 県	手 城		24,491										
宮 城 県	田 形		4,956										
山 形 県	島 城	30,308	2,666	534,541	139,284	149	677	39		1,551	12,601	6,561	
福 島 県	木 馬	1,215,957	58,985								8,366		
茨 城 県	群 馬	695,746		9,643								3,069	
栃 木 県	玉 葉	3,316,476	206,971	13,622				5,674	157			96,695	
群 馬 県	千 東	73,241	205,074	2,546			3,503	1,406			246,430		
神 奈 川 県	山 川	2,734,966	136,932					8,346			449		
新 潟 県	山 川	250,586	777,372								182,893	1,761,409	
富 山 県	井 梨	5,076,448	1,899,387								91		12
石 川 県	山 川	111,943	9,393,274	11,873	602	21,149	103,170	5,008			108,723	158,701	
福 山 県	長 岐			12,224,468	8,853,646	4,196	8,687	273,638					
岐 阜 県	静 岡	59,655	61,467	107,663	11,630	4,421,240	2,739,906	3,494,967	13,936	1,105,996			
愛 知 県	三 重	41,310	17,959	1,977	1,032	113,683			10,924,641	1,881		2,288	
滋 賀 県	大 阪	34,233	33,922				48,320	556	21,803	7,850,561	1,475	6,962,682	282,540
京 都 府	和 歌	599,633	107,462	47,497	48,452	65,070	17,215	21,204	42,695	608,025	6,209,235	7,955,955	2,022,664
鳥 取 県	山 口						1,443			107,351	203,975	5,219,842	15,463,033
島 根 県	徳 島									6,800	487,496	2,803	2,562
山 口 県	徳 島										109,569		7,406
香 川 県	愛 媛												192
高 知 県	岡 山												
福 岡 県	佐 賀												
長 崎 県	本 分												
大 分 県	崎 島												
鹿 児 島 県	瀬 戸												
合 計		15,738,768	14,301,248	13,072,382	9,054,826	4,625,528	2,849,850	3,637,369	11,315,240	8,619,872	9,200,797	22,632,215	18,014,504

品 類 名		産 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島	
北 海道													
道 府 県													
青 森 県				5,601									
岩 手 県			93	2,056							2,061		
宮 城 県			16,378										
秋 田 県													
山 形 県													
福 馬 県				64									
茨 城 県			78,732	77,550		4,388				449	3,389		
栃 木 県		472	410										
千 葉 県				195		114							
東 京 県				22									
神 奈 川 県	2,468												
新 潟 県													
富 山 県													
石 川 県	4,723												
福 井 県													
山 梨 県	194,572	22,275	13,528			486	5,272		1,179	1,418			
長 崎 県	122,049		63,323	21,208					92,006	1,071			
岐 阜 県	8,166			73,416									
静 岡 県	2,399,874	40,508	23,901	338,339	34,289			570	8,815	161,598			
愛 知 県		5,342,881	1,375,964	370,526	94,856								
滋 賀 県	1,392	178,303	1,455,449	370,526	9,400			14,674	14,087	339		11,647	
京 都 府		1,201	3,050,809	15,645,184		1,605			843,309	20,679	2,944	13,731	
大 阪 府													
兵 庫 県													
和 歌 山 県						43,563							
鳥 取 県													
島 根 県													
岡 山 県													
広 島 県													
山 口 県													
徳 島 県													
香 川 県													
愛 媛 県													
高 知 県													
福 岡 県													
佐 賀 県													
長 崎 県													
熊 本 県													
大 分 県													
宮 崎 県													
鹿 児 島 県													
沖 縄 県													
合 計	2,851,759	5,743,125	7,335,903	18,735,062	156,287	277,245	2,025,893	5,924,325	27,317,001	9,337,673	10,785,733	2,647,051	

品 類 名		産 産 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	合 計	
北 海道												33,307,639	
道 府 県												9,981,738	
青 森 県												9,216,568	
岩 手 県												8,135,359	
宮 城 県												6,725,239	
秋 田 県												5,519,042	
山 形 県												7,708,172	
福 馬 県												23,393,539	
茨 城 県												20,709,064	
栃 木 県												6,694,037	
千 葉 県												12,129,891	
東 京 県												4,951,634	
神 奈 川 県												7,051,327	
新 潟 県												10,092,759	
富 山 県												12,622,800	
石 川 県												8,871,162	
福 井 県												4,435,338	
山 梨 県												2,961,252	
山 梨 県												4,743,884	
山 梨 県												10,941,684	
山 梨 県												19,455,916	
山 梨 県												6,243,157	
山 梨 県												12,055,582	
山 梨 県												21,993,227	
山 梨 県												2,648,874	
山 梨 県												7,152,040	
山 梨 県												2,081,273	
山 梨 県												19,876,241	
山 梨 県												1,658	
山 梨 県												43,563	
山 梨 県												1,753,919	
山 梨 県												6,051,887	
山 梨 県												30,625,824	
山 梨 県												8,676,692	
山 梨 県												11,915,191	
山 梨 県												2,857,979	
山 梨 県												10,752,493	
山 梨 県												6,427,361	
山 梨 県												14,948,076	
山 梨 県												18,167,636	
山 梨 県												1,610,660	
山 梨 県												7,156,211	
山 梨 県												10,461,146	
山 梨 県												7,191,662	
山 梨 県												4,533,568	
山 梨 県												2,433,901	
山 梨 県												6,628,961	
山 梨 県												453,936,828	
合 計	11,624,951	8,631,826	9,046,243	16,229,367	3,820,553	6,445,849	10,358,269	6,039,297	4,927,710	2,145,314	6,628,961		

品 類 名		特 殊 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉
登都道府県													
北 海 道	道 森	5,080,783	30										
	北 青 森	338,212	940,679	373,985	9,051	102,871							
	岩 手			430,773	24,028	23,532	40						
	宮 城			476,709	631,274	25,902	172,641	85,750	54,289	5,454			
	秋 田		1,549			28,038	987			19,841	13,151		
	山 形		1,538	2	2,321	36,010	31,571	715	10				
	福 島				4,018	116	1,086	218,091	23				
	茨 城		26,688	37,988	50,564		16,421	44,516	998,486	524			
	栃 木								19,933	91,244	29,102	12,656	
	群 馬	10,594	7,932	6,291	12,684	130	230	662	50,909	82,858	814,355	71,073	12,641
埼 玉	玉 葉	2,158	648	26	15	2,296	3,020	1	178,643	28,972	180,683	843,344	274,120
	千 葉	229,557	26,793	2,551	45,095	4,919	5,377	27,703	79,226	1,175,433	114,164	525,024	1,739,194
	京 川	30	4	454	9,872	20	315	18,745	62,124	254,953	5,830	80,404	24,381
	神 奈 川	109,793	169,207	43,055	33,408	3,830	16,830	6,053	5,788	2,708	19,088	18,678	21,988
	新 潟	12,784	5		7,277	69	17,834	42	13	622	34,621	16,534	382
	富 山												
	石 川												
	井 野												
	山 梨												
	長 野	525					267	515	485	455	7,935	4,047	2,838
岐 阜	阜 岡	15,905	882	4,498	16	4	6	8,643	517	427	8,787	14,540	21,379
	静 岡		707		1,776			1,986	3,528	2,271	2,128	7,302	8,887
	愛 知	155,165			45,610			1	136		1	12	
	三 重											7,672	7,095
	滋 賀	56											
	京 都				1,145								
	大 阪	4,239	2,322		89							118	531
	府 兵 庫				309							2,304	6,260
	和 歌 山						207	289	114	2,166	261	197	463
	鳥 取	根 山											
島 岡			45										
広 山													
徳 香													
愛 媛		2,391					6					1,270	
知 媛												5	
高 知												9	
福 岡		133		21					221		93	27	
佐 賀									265			1,079	
長 崎									7	406			
熊 本	本 分												
	大 崎												
	宮 崎				534		282					627	
	鹿 児 島											665	
	沖 縄												
	合 計	5,962,376	1,179,028	1,376,355	879,086	227,737	267,121	413,723	1,455,786	2,149,996	1,659,191	1,786,095	2,479,057

品 類 名		特 殊 品											
		(年間調査・3日間調査 単位:トン)											
着都道府県		東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重
北海道府県													
北海	道											0	
道	森												20
青	手												42
岩	城												10
宮	田												65
秋	形												10
山	島												10
福	城												10
次	木												10
栃	馬												259
群													
瑞	玉												26,400
千	葉												4,372
東	京												11,088
奈	川												
神	新												683
新	富												256
富	山												
石	川												
井	山												
梨	野												
長	岐												
野	阜												
岐	静												
阜	岡												
岐	愛												
阜	知												
岐	三												
阜	滋												
岐	賀												
阜	都												
岐	阪												
阜	庫												
岐	良												
阜	山												
岐	歌												
阜	取												
岐	根												
阜	山												
岐	口												
阜	島												
岐	山												
阜	德												
岐	香												
阜	愛												
岐	高												
阜	福												
岐	佐												
阜	長												
岐	熊												
阜	大												
岐	宮												
阜	鹿												
岐	沖												
岐	児												
岐	本												
岐	分												
岐	岐												
岐	島												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												
岐	郷												

4. 地域・産業間流動〔3日間調査〕

表 I - 4 地域(10区分)・産業間流動量 ー重量ー

(3日間調査 単位:トン)

着地域・着産業	発地域・発産業	北海道										計
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業 飲食店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外国	
北海道	鉱業	52	3,007	77,397	36,911					14		117,380
	製造業	1,834	1,466	288,509	87,888	44,243	32,170	1,504	35	36,809	11,689	506,146
	卸売業	16,908	27,621	82,481	43,865	7,828	33,182	188	6	1,696		213,774
	倉庫業	1,194		343	59,587	10,051	11,718	1	20,844	2,855	380	106,972
	計	19,987	32,093	448,730	228,251	62,122	77,070	1,692	20,885	41,373	12,069	944,271
東北	鉱業			1,500	17,310	5				1		18,816
	製造業	3,758		493	2,391	1,024	190	0	14	63		7,933
	卸売業			0	270	411	132			4		816
	倉庫業	0		233	416	148	58	0		0		855
	計	3,758		2,225	20,386	1,588	380	0	14	68		28,421
関東	鉱業				168							168
	製造業	35		6,979	78,879	3,715	1,405	128	10	263		91,415
	卸売業			114	4,199	2,728	905	15		90		8,052
	倉庫業			580	6,188	3,480	802	1	0	309		11,360
	計	35		7,674	89,435	9,924	3,112	144	10	662		110,996
北陸 信越	鉱業											
	製造業	17		130	608	1,110	215	0		151		2,230
	卸売業				44	82	37			20		184
	倉庫業				373	173	64			2		612
	計	17		130	1,025	1,366	315	0		173		3,026
中部	鉱業											
	製造業	26	4	314	7,344	2,062	728	4	130	83		10,694
	卸売業				189	417	50			29		685
	倉庫業			2	2,523	277	561	1		31		3,395
	計	26	4	316	10,057	2,756	1,339	4	130	143		14,773
近畿	鉱業											
	製造業	2		502	8,107	678	756	0	128	111		10,285
	卸売業			4	803	318	687			65		1,877
	倉庫業	7		4	3,656	545	197			1		4,409
	計	9		510	12,566	1,540	1,640	0	128	177		16,570
中国	鉱業											
	製造業	2	2	6,270	16,938	213	61	3	2	19		23,509
	卸売業				1		3			0		4
	倉庫業			0	42	69	0					111
	計	2	2	6,270	16,981	282	64	3	2	19		23,625
四国	鉱業											
	製造業			26	271	299	48	2	0	27		673
	卸売業				1	60	22					82
	倉庫業				108	132	5					245
	計			26	380	491	74	2	0	27		1,001
九州	鉱業				5,534							5,534
	製造業			10	4,671	578	212	10	0	12		5,493
	卸売業				0	5	0			3		9
	倉庫業				118	84	8					210
	計			10	10,324	666	220	10	0	15		11,246
沖縄	鉱業					2	7					9
	製造業											
	卸売業											
	倉庫業											
	計					2	7					9
合計	鉱業	52	3,007	78,897	59,923	5				15		141,899
	製造業	5,673	1,472	303,233	207,097	53,924	35,791	1,651	320	37,538	11,689	658,387
	卸売業	16,908	27,621	82,599	49,374	11,849	35,017	203	6	1,906		225,482
	倉庫業	1,202		1,162	73,011	14,960	13,412	2	20,844	3,198	380	128,170
	計	23,834	32,099	465,890	389,405	80,738	84,220	1,856	21,170	42,657	12,069	1,153,938

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		東					北					計
発地域・発産業		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業 飲食店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外国	
北海道	鉱業			58	12,594	1,511	5,667		12	93		19,936
	製造業				105	401	1,107			0		1,613
	卸売業				388	178	45		0	4		616
	計			58	13,087	2,090	6,819	0	12	97		22,164
東北	鉱業	14,805	3,399	134,722	98,628	412			10	1,875		239,047
	製造業		26,257	452,889	171,110	22,583	17,899	923	1,119	18,154	10,160	735,899
	卸売業	13,306	57	110,676	48,572	28,493	70,294	244	7,341	20,458	2,114	301,556
	計	744	92	341	59,868	11,975	12,394	118	1	1,311	7,909	94,754
	計	28,856	29,805	698,628	378,178	63,464	100,587	1,285	8,471	41,798	20,183	1,371,256
関東	鉱業			132	2,954		58					3,144
	製造業	847	59	12,559	93,320	10,537	4,011	345	564	2,998		125,241
	卸売業	0		7,133	14,902	3,411	3,859	2	15	3,147		32,469
	計	189		283	12,739	6,367	3,191	7	5	753		23,533
	計	1,036	59	20,107	123,914	20,314	11,119	354	585	6,898		184,388
北陸信越	鉱業		42	151		34			407			635
	製造業	2,300	0	360	9,250	4,844	847	0	659	39		18,299
	卸売業	0		6	489	412	306			10		1,224
	計			785	263	22			23	235		1,327
	計	2,300	43	517	10,524	5,553	1,175	0	1,089	284		21,485
中部	鉱業			279								279
	製造業	291		907	50,877	3,300	2,077	88	252	59		57,851
	卸売業	0		0	914	183	331			161		1,589
	計	0		0	1,058	796	598	0		2		2,454
	計	291		907	53,127	4,279	3,006	89	252	221		62,173
近畿	鉱業											
	製造業	13		1,411	11,675	1,607	637	4	134	152		15,633
	卸売業	3		39	230	2,702	716			52		3,740
	計	16		23	568	637	195		0	3		1,429
	計			1,473	12,473	4,946	1,548	4	134	207		20,802
中国	鉱業											
	製造業	4	20	43	6,612	453	447	19	1	80		7,679
	卸売業			25	2	378	60			4		444
	計			25	303	88	1			0		417
	計	4	20	69	6,917	919	507	19	1	85		8,541
四国	鉱業											
	製造業			28	1,858	257	122	3	3	70		2,339
	卸売業					197	1			0		198
	計				330	148	0			0		479
	計			28	2,188	602	122	3	3	70		3,015
九州	鉱業											
	製造業	6	0	33	19,057	2,620	143	0	17	316		22,192
	卸売業				0	12	10			6		29
	計				76	97	18			0		190
	計	6	0	33	19,133	2,728	171	0	17	322		22,411
沖縄	鉱業											
	製造業				7	0	26					34
	卸売業					0				0		0
	計				7	0						34
	計				7	1	26			0		34
合計	鉱業		3,442	135,005	101,861	447	58		417	1,875		243,105
	製造業	18,265	26,336	468,288	376,360	47,712	31,875	1,383	2,761	21,961	10,160	1,005,102
	卸売業	13,306	57	117,854	65,215	36,188	76,685	247	7,357	23,840	2,114	342,862
	計	937	92	673	76,114	20,550	16,463	125	29	2,308	7,909	125,199
	計	32,508	29,926	721,820	619,550	104,897	125,081	1,755	10,564	49,983	20,183	1,716,269

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		関 東										計
発地域・発産業		農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	
北海道	鉱 業				10,000							10,000
	製造業			2,196	30,911	11,255	745	899	0	348	471	46,834
	卸売業				17	2,726	6,676		0	0		9,419
	倉庫業				2,225	399	219		0	65	29	2,936
	計	8		2,196	43,153	14,380	7,639	899	0	413	500	69,189
東北	鉱 業		58	6,632	2,120	174				3		8,987
	製造業	116	42	12,300	86,650	30,588	67,234	2,766	203	3,632	3,243	206,774
	卸売業	34		903	2,278	1,329	2,863			3	74	7,484
	倉庫業	86		1	3,964	1,096	372	2		69	599	6,189
	計	237	100	19,836	95,012	33,187	70,469	2,768	203	3,707	3,916	229,435
関東	鉱 業	19	5,651	185,715	132,373	20,816	138			1,953		346,666
	製造業	15,973	14,467	964,283	1,601,592	225,307	134,184	12,967	12,784	36,022	186,441	3,204,018
	卸売業	1,941	5	133,237	282,655	194,138	260,842	499	1,145	88,939	43,112	1,006,513
	倉庫業	10,696	6	3,632	281,790	91,461	56,661	225	8,273	17,828	41,554	512,125
	計	28,628	20,129	1,286,867	2,298,409	531,722	451,826	13,691	22,203	144,742	271,107	5,069,323
北陸 信越	鉱 業		10	72	8	5				1		95
	製造業	540	0	8,335	59,551	39,305	11,193	192	379	1,068	2,781	123,344
	卸売業	116		1,505	2,184	2,790	2,970		4	232	95	9,896
	倉庫業			147	12,742	2,828	345			76	1,146	17,284
	計	656	10	10,058	74,485	44,928	14,507	192	384	1,377	4,022	150,620
中部	鉱 業			370	2,517	3,023				293		6,203
	製造業	705	1	16,572	213,785	28,309	15,037	780	364	3,149	2,925	281,625
	卸売業	1		644	7,263	3,909	6,262	64		773	0	18,915
	倉庫業	31		59	17,302	5,456	3,528	1	1	26	251	26,655
	計	736	1	17,646	240,868	40,696	24,826	844	365	4,241	3,176	333,398
近畿	鉱 業											
	製造業	86	7,092	12,397	111,234	17,522	4,925	328	613	920	699	155,818
	卸売業	2		59	2,291	1,429	5,681	0	3	237		9,701
	倉庫業	13		143	9,516	7,845	1,129	1		81	8	18,735
	計	101	7,092	12,599	123,041	26,796	11,735	330	616	1,237	707	184,255
中国	鉱 業				136	0						136
	製造業	1	3	7,543	112,877	10,479	1,626	1,144	48	702	125	134,548
	卸売業			1	61	508	109	0		0		679
	倉庫業			220	2,218	131	420			46	27	3,062
	計	1	3	7,763	115,292	11,118	2,155	1,144	48	749	152	138,425
四国	鉱 業				29,040							29,040
	製造業	63	3	1,577	23,199	4,964	1,193	394	8	141	81	31,624
	卸売業			0	71	983	255			65		1,374
	倉庫業			0	7,185	223	542			0		7,950
	計	63	3	1,577	59,496	6,169	1,990	394	8	207	81	69,989
九州	鉱 業			15								15
	製造業	6	37	3,558	46,876	16,956	2,392	91	0	957	443	71,315
	卸売業				81	298	555			103		1,037
	倉庫業			2	2,791	947	111			3		3,854
	計	6	37	3,575	49,748	18,202	3,058	91	0	1,063	443	76,221
沖縄	鉱 業											
	製造業				124	77	91			1		293
	卸売業				0	1	0			2		3
	倉庫業											
	計				125	78	91			2		296
合 計	鉱 業	19	5,719	192,805	176,194	24,018	138			2,249		401,143
	製造業	17,497	21,645	1,028,760	2,286,801	384,763	238,619	19,561	14,399	46,940	197,211	4,256,194
	卸売業	2,094	5	136,348	296,901	208,110	286,213	564	1,153	90,355	43,282	1,065,024
	倉庫業	10,826	6	4,203	339,733	110,386	63,326	229	8,274	18,193	43,614	598,791
	計	30,436	27,375	1,362,116	3,099,629	727,277	588,297	20,353	23,826	157,737	284,106	6,321,151

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		北 陸 信 越									計
発地域・発産業	農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	
北海道	鉱製業			175	927	567	12,602		49		14,320
	製造業			7	25	25					33
	卸売業			540	93	7		0	2		642
	計		175	1,474	686	12,609		0	52		14,995
東北	鉱製業	26		3,094	30	41	278	0	432	288	37,304
	製造業			174	20,333	12,505	35				6,713
	卸売業	0		0	412	6,092	50	0	28		751
	計	27		3,268	21,192	18,894	363	0	432	316	44,839
関東	鉱製業			40			126				165
	製造業	604	32	3,033	46,579	9,309	3,536	247	356	1,963	65,660
	卸売業	93		3,965	2,695	4,410	2,965	3	0	63	14,101
	計	697	32	7,134	58,520	18,437	9,050	253	362	2,308	96,794
北陸	鉱製業	1	25,178	137,545	53,458	57		2,130	58	34,245	252,672
	製造業	8,497	57	393,279	144,627	26,286	13,526	935	636	4,896	595,623
	卸売業	6,651	384	43,576	61,892	27,689	27,573	3	1,834	6,480	176,082
信越	計	167	1	629	33,613	7,820	1,985	40	75	433	45,593
	計	15,315	25,620	575,029	293,590	61,852	43,084	978	4,676	11,867	1,069,970
中部	鉱製業		9	253	4,132	481			229		5,104
	製造業	1,968	4	6,601	26,869	11,950	2,683	130	1,833	603	58,298
	卸売業	4		1,501	2,942	950	1,106	0		76	6,580
	計	0		34	4,765	1,218	945	4	0	55	7,020
	計	1,973	13	8,389	38,708	14,599	4,734	134	1,833	963	77,002
近畿	鉱製業										
	製造業	23		1,911	18,177	9,589	784	2	206	762	31,864
	卸売業	0		190	1,021	831	953	3	7	74	3,079
	計	6		18	2,039	1,383	1,891		0	7	5,344
	計	29		2,119	21,237	11,803	3,627	4	213	843	40,287
中国	鉱製業										
	製造業	14	21	1,633	61,714	1,892	61	7	83	62	65,487
	卸売業			88	1	270	14			0	285
	計	14	21	1,720	62,023	2,177	77	7	83	62	66,185
四国	鉱製業										
	製造業	0		251	1,401	288	278	2	1	32	2,254
	卸売業					287	28				315
	計	0		1	147	172					319
	計	0		252	1,548	748	306	2	1	32	2,889
九州	鉱製業										
	製造業	1	0	4	4,956	1,184	104	0	5	6	6,260
	卸売業				3	47	42			11	102
	計				126	55	10			0	191
	計	1	0	4	5,085	1,285	156	0	5	16	6,553
沖縄	鉱製業										
	製造業				2	60	20			0	82
	卸売業										0
	計				2	60	20		0		82
合計	鉱製業	1	25,187	137,838	57,619	579	126		2,130	288	34,245
	製造業	11,134	114	409,982	325,586	73,630	33,872	1,323	3,551	8,661	877,152
	卸売業	6,656	384	49,406	68,973	40,602	32,715	9	1,842	6,704	207,290
	計	267	1	865	51,202	15,729	7,313	46	82	807	77,142
	計	18,057	25,686	598,090	503,381	130,540	74,025	1,378	7,604	16,460	1,419,596

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		中 部										計
発地域・発産業		農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	
北海道	鉱製業											
	製造業	186		511	5,303	3,307	30	142		2		9,482
	卸売業				241	18	26			0		285
東北	倉庫業				140	201	202		0	33		576
	計	186		511	5,684	3,526	259	142	0	36		10,343
					171	12						183
関東	製造業	11	1,267		15,138	2,284	400	2	1	121	2	19,225
	卸売業				316	5,039	37			1,042		6,434
	倉庫業	32			439	230	26	1				729
中部	計	43		1,267	16,064	7,566	463	2	1	1,163	2	26,571
					2,260	4,305	38					6,606
	製造業	36	290		10,562	164,679	15,006	559	1,444	985	73	197,152
近畿	卸売業				206	11,526	5,773	16	0	641		25,017
	倉庫業	1,518			393	28,201	5,381	13	4,074	406		42,597
	計	1,554	290	13,422	208,712	26,198	12,985	589	5,519	2,032	73	271,372
中国	製造業				11	6						17
	卸売業	0	76	5,335	28,809	9,030	2,488	22	220	466	2,608	49,054
	倉庫業	0		218	628	2,396	2,375			47		5,664
四国	計	0	76	5,569	32,725	12,138	5,181	22	221	517	3,579	60,027
					110,600	11,613	78			314		262,903
	製造業	651	65,619	74,028	1,056,094	68,181	53,527	7,566	4,467	14,503	143,876	1,893,029
九州	卸売業	16,071	31,641	497,103	394,645	37,219	91,055	24	2,410	22,294	1,088	615,635
	倉庫業	2,710	3,131	61,059	221,699	26,882	17,721	499	15,467	1,680	19,916	306,816
	計	916	434	1,599	1,783,038	143,896	162,381	8,090	22,344	38,792	164,880	3,078,383
沖縄	製造業	20,348	100,825	633,789	1,209							1,260
	卸売業	25		26	13,637	132,609	20,333	76	464	810	2,939	174,368
	倉庫業	123		85	9,153	1,700	2,857	0	112	185		14,093
合計	計	1		95	13,042	7,083	4,277	1	0	264	5	24,772
		153		13,843	156,013	29,116	10,511	77	576	1,260	2,944	214,493
	製造業				2,861	0						2,861
合計	卸売業	3	23	8,083	73,292	9,413	745	83	40	299	46	92,028
	倉庫業			68	8	1,244	105			2		1,358
	計				1,395	457	135	1	3,765	0	4	5,825
合計	計	3	23	8,152	77,555	11,114	985	84	3,805	301	50	102,072
					171	359	122		1	66	72	31,978
	製造業	11		1,087	28,441	1,460	717	123		7		658
九州	卸売業				9,699	419	11			0		10,129
	計	11		1,087	38,311	2,237	849	123	1	73	72	42,765
					4,796							4,796
合計	製造業	16	0	940	43,583	11,956	613	86	1	383	10,792	68,370
	卸売業				3	228	51			11		292
	倉庫業			0	1,405	467	169			1		2,041
合計	計	16	0	940	49,787	12,650	832	86	1	394	10,792	75,499
	製造業				0	0	42			0		42
合計	卸売業				0	0	0			0		0
	倉庫業				0	0	42			0		43
	計	676	65,619	76,315	123,953	11,669	80			314		278,626
合計	製造業	16,457	32,030	538,524	1,547,948	140,970	65,457	8,659	6,638	17,636	160,408	2,534,727
	卸売業	2,711	3,131	61,568	416,691	53,976	103,482	41	2,522	24,228	1,088	669,437
	倉庫業	2,472	434	2,171	279,297	41,826	25,469	515	23,307	2,389	20,896	398,777
合計	計	22,315	101,213	678,578	2,367,889	248,442	194,489	9,215	32,468	44,567	182,392	3,881,568

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		近畿										計
発地域・発産業		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業 飲食店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外国	
北海道	鉱業											
	製造業			583	6,233	2,810	75	230		21		9,951
	卸売業	0			47	22	80			11		149
東北	倉庫業				1,709	182	102					2,003
	計	0		583	7,988	3,014	257	230		31		12,103
					15							15
関東	製造業	0		62	10,621	3,395	473	125	29	62	133	14,900
	卸売業	19			47	326	60				47	480
	倉庫業				539	375	30	1		36		1,001
中部	計	19		62	11,221	4,096	563	126	29	98	181	16,396
					2		32					34
	製造業	23	11	3,713	106,970	12,936	3,016	439	190	376	260	127,933
近畿	卸売業			476	1,581	2,375	4,786	8	0	1,358	2,497	13,081
	倉庫業	4		279	15,811	5,685	3,449	33	1	603	104	25,969
	計	27	11	4,468	124,363	20,996	11,283	480	191	2,337	2,861	167,017
北陸	製造業				30	6						36
	卸売業	0	25	1,319	22,352	8,888	1,118	191	2,783	120	1,161	37,956
	倉庫業			1	762	2,418	1,008		1	14		4,204
中国	計	0			2,876	387	102			24	418	3,807
					0							
	製造業		10	1,320	26,021	11,699	2,227	191	2,784	158	1,578	46,003
四国	卸売業	2,439		40,439	134,049	34,231	9,166	3,128	407	472	5,360	229,692
	倉庫業	23		44	7,739	4,316	2,368	3		263	20	14,775
	計		2	69	11,988	2,955	2,139		0	458	361	17,972
九州	製造業	2,462	12	40,552	156,375	41,759	13,673	3,131	407	1,194	5,740	265,304
	卸売業	4	813	75,015	79,577	4,564				84		160,058
	倉庫業	7,517	37,469	368,308	625,184	97,159	61,913	1,460	22,564	17,151	90,040	1,328,765
沖縄	製造業	11	55	157,486	118,247	49,873	112,775	1,433	2,338	19,472	2,154	463,844
	卸売業	193		2,974	136,198	41,435	31,503	719	0	3,167	18,198	234,387
	計	7,725	38,337	603,783	959,206	193,031	206,190	3,613	24,902	39,873	110,392	2,187,053
合計	製造業	8	39	4,878	284,630	16,667	1,992	856	1,912	2,070	14,750	327,803
	卸売業	5		953	1,110	2,403	862			24	34	5,391
	倉庫業			208	3,310	1,096	400	11		571	627	6,223
九州	計	13	39	6,039	296,052	20,262	3,254	868	2,032	2,664	15,411	346,633
					10,370							10,370
	製造業	20		1,490	43,512	7,189	1,960	1,145	23	84	5,059	60,481
沖縄	卸売業			19	705	1,751	556			4	123	3,158
	倉庫業	1		0	2,052	1,605	382			0	2,706	6,747
	計	20		1,509	56,639	10,546	2,898	1,145	23	87	7,887	80,755
合計	製造業	112	2	15	2,176							2,191
	卸売業			3,445	86,888	8,238	1,643	39	4	953	770	102,093
	倉庫業	0		642	1,430	1,564	365	6		66		4,074
合計	計	112	2	93	3,352	1,331	43			309	113	5,243
	製造業			4,196	93,845	11,134	2,052	45	4	1,328	883	113,600
合計	卸売業				77	31	1			3		151
	倉庫業					6	39			0		6
	計				77	31	7			3		157
合計	製造業	4	823	75,030	101,769	4,921	32		120	84		182,785
	卸売業	10,119	37,546	424,313	1,320,470	191,515	81,395	7,612	27,913	21,310	117,532	2,239,724
	倉庫業	40	55	159,619	131,668	65,055	122,860	1,451	2,339	21,200	4,875	509,163
合計	計	217	2	3,624	177,834	55,052	38,149	765	1	5,179	22,527	303,349
	製造業	10,380	38,425	662,586	1,731,742	316,543	242,436	9,828	30,373	47,774	144,934	3,235,021

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		中 国								計		
発地域・発産業		農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	
北海道	鉱業			113	382	177	5	4	8	3		691
	製造業				0	27						27
	卸売業				113	101				7		220
	計			113	494	304	5	4	8	9		938
東北	鉱業			5	2,545	464	73	28	2	15		3,132
	製造業				438	332	42			11		823
	卸売業	0			90	181	2	0		1		275
	計	0		5	3,072	977	118	28	2	28		4,230
関東	鉱業	9	9	770	25,829	2,598	739	138	2,470	29	20	32,610
	製造業			5,496	1,010	508	1,079	4		856		8,952
	卸売業			257	4,437	530	613	0	0	180	0	6,017
	計	9	9	6,523	31,276	3,642	2,432	142	2,470	1,065	20	47,585
北陸 信越	鉱業				13	11						24
	製造業			64	5,049	991	349		5	159		6,616
	卸売業	0		3	190	6	29			24		253
	計	0		67	6,037	1,233	398		5	190		7,930
中部	鉱業		13		644	20						677
	製造業	125	0	1,096	19,227	4,717	1,727	68	25	354		27,340
	卸売業		37	5	700	88	393			92		1,316
	計	125	51	1,103	22,539	5,182	2,438	68	25	464		31,994
近畿	鉱業											
	製造業	4,316	1,808	11,575	77,483	17,393	3,015	22	257	1,749	7	117,626
	卸売業	0		7	9,003	3,609	3,618	2		69		16,306
	計	4,410	1,808	11,660	96,608	25,106	7,898	59	257	1,995	7	149,807
中国	鉱業		2,410	120,695	96,015	257			123	1,548	2,913	223,960
	製造業	5,589	6,399	327,638	378,387	24,686	16,462	1,325	390	10,367	126,869	898,112
	卸売業	153	0	64,252	65,804	25,762	43,056	1,171	17,935	2,961		221,094
	計	5,844	9,426	513,046	621,733	76,255	71,561	2,625	29,157	20,989	185,726	1,536,362
四国	鉱業			263								263
	製造業	1	13	1,462	48,230	2,284	766	276	581	169	50	53,831
	卸売業			0	685	3,225	582			9		4,502
	計	2		0	3,323	440	9			20		3,794
	計	3	13	1,726	52,238	5,949	1,357	276	581	197	50	62,390
九州	鉱業				6,864							6,864
	製造業	625		8,906	63,470	5,952	1,113	346	769	788	11	81,981
	卸売業	15			2,927	1,876	2,080	19		47	59	7,023
	計	21		1,003	12,948	1,424	249	116	0	5	4	15,769
	計	661		9,910	86,209	9,252	3,442	481	769	840	74	111,637
沖縄	鉱業						3					3
	製造業					0				0		0
	卸売業					0	3			0		4
合計	鉱業		2,423	120,958	103,536	294			123	1,548	2,913	231,794
	製造業	10,666	8,229	351,631	620,602	59,261	24,253	2,206	4,506	13,632	126,956	1,221,942
	卸売業	168	37	69,762	80,758	35,433	50,879	1,195	17,935	4,069	59	260,296
	計	219	617	1,800	115,310	32,911	14,520	282	10,709	6,527	55,949	238,845
	計	11,053	11,307	544,151	920,206	127,900	89,652	3,683	33,273	25,776	185,876	1,952,877

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		四 国										計
発地域・発産業		農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	
北海道	鉱製業				320	61	12		2	2		397
	造業					939	1					940
	卸売業				2	17	0			4		23
	計				322	1,018	13		2	6		1,360
東北	鉱製業			1	1,100	460	20		0	6		1,587
	造業					3	21					24
	卸売業				1	8	2	1		0		12
	計			1	1,101	471	43	1	0	7		1,623
関東	鉱製業	25		220	9,603	1,296	514	34	9	64		11,765
	造業			1,614	886	772	755	1		39		4,066
	卸売業	0		56	914	127	171			72		1,340
	計	25		1,890	11,403	2,194	1,441	35	9	175		17,172
北陸 信越	鉱製業			19	1,459	713	54	1		3		2,248
	造業				14	26	38			51		129
	卸売業				475	25	4			1		504
	計			19	1,948	764	96	1		55		2,882
中部	鉱製業		121		28,518							28,639
	造業	4	2	407	7,250	1,344	548	3	72	5,915		15,545
	卸売業			0	1,535	209	202			160		2,105
	計	4	123	407	38,134	1,659	883	3	72	6,124		47,409
近畿	鉱製業	21			1,102							1,123
	造業	2,985	1,635	1,848	24,425	7,155	14,986	107	134	118		53,393
	卸売業	4		1	5,089	2,004	1,717	0		92		8,907
	計	274		10	7,153	2,421	270			101		10,230
		3,285	1,635	1,860	37,769	11,580	16,973	108	134	311		73,653
中国	鉱製業				795							795
	造業	2	241	3,390	46,577	3,336	923	3	7	2,106		56,585
	卸売業			153	3,136	1,109	588	0		0		4,987
	計	2	241	33	3,616	1,550	1,012	26	16,631	346		23,213
		2	241	3,577	54,123	5,995	2,524	29	16,638	2,452		85,580
四国	鉱製業				24,256					59		102,816
	造業	1,297	3,484	133,111	98,677	5,839	17,444	608	1,627	6,542	7,332	275,962
	卸売業	2,028	2	40,519	14,071	5,590	15,536	13	25	5,274		83,057
	計	95		114	14,126	3,488	1,732	62	17,047	54	3,581	40,298
		3,419	3,487	198,000	205,139	14,917	34,713	683	18,757	12,106	10,913	502,133
九州	鉱製業				3,561							3,561
	造業	68		2,672	25,860	2,608	103	58	511	1,150		33,030
	卸売業			310	846	81	5			29		1,272
	計	11		3	2,210	42	26			1		2,293
		79		2,985	32,477	2,732	134	58	511	1,180		40,156
沖縄	鉱製業						1					1
	造業					0						0
	卸売業					0	1					1
合 計	鉱製業	21	121	24,256	112,242				59	236		136,934
	造業	4,381	5,362	141,669	215,271	22,813	34,605	815	2,362	15,905	7,332	450,514
	卸売業	2,032	2	42,598	25,576	10,734	18,863	14	25	5,646		105,489
	計	380		217	29,328	7,783	3,351	89	33,678	627	3,581	79,034
		6,814	5,485	208,739	382,417	41,330	56,819	917	36,123	22,414	10,913	771,971

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		九 州										計
発地域・発産業		農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	
北海道	鉱製業				5,750	539	162			1		6,461
	造業	9			13	643	39					696
	卸売業				592	68			1	2,011		2,671
	計	9			6,355	1,250	202		1	2,012		9,828
東北	鉱製業	2	0	29	14,458	783	63	0	4	20		15,358
	造業				1,013	133	43			9		1,198
	卸売業	43			159	224	8	1		0		436
	計	46	0	29	15,629	1,140	114	1	4	29		16,992
関東	鉱製業	79	2	576	33,344	4,271	1,429	283	370	257	94	40,705
	造業			117	955	1,608	1,790	25	0	414	0	4,909
	卸売業			486	6,551	1,644	1,094	0	0	173		9,948
	計	79	2	1,179	40,850	7,523	4,313	308	371	844	94	55,562
北陸 信越	鉱製業		2,488									2,488
	造業	3		258	2,463	2,441	697	3		15		5,880
	卸売業	5			36	137	321			27		526
	計	8	2,488	258	2,885	2,687	1,044	3		44		9,416
中部	鉱製業	282		1,997	45,683	5,406	2,907	222	10	230	15	56,752
	造業			33	686	331	536	23		110		1,719
	卸売業	6	1	2	4,652	1,593	594		0	46		6,896
	計	288	1	2,032	51,021	7,330	4,038	245	10	386	15	65,367
近畿	鉱製業	42	1	3,903	57,633	6,217	1,550	97	212	130	783	70,568
	造業	19		0	5,156	1,232	1,155			107		7,669
	卸売業	215		128	4,746	7,385	1,076	0	2	139		13,691
	計	275	1	4,031	67,575	14,834	3,780	98	214	377	783	91,968
中国	鉱製業		126		1,109	6						1,242
	造業	305	56	8,860	177,836	17,952	1,521	17	4,666	1,065	3,559	215,838
	卸売業	58		390	446	4,553	2,358			1		7,806
	計	362	182	9,292	183,082	23,258	4,057	17	4,666	1,136	4,709	230,761
四国	鉱製業	10		300	32,439	2,727	370	98	1	60		36,005
	造業				92	39	34	1		10		176
	卸売業	0		2	867	60	124			720		1,773
	計	10		302	33,398	2,827	528	100	1	790		37,955
九州	鉱製業	21	13,030	250,305	99,684	3,051				18		366,109
	造業	44,038	163	526,057	296,524	53,060	29,994	20,273	4,559	14,350	189,591	1,178,609
	卸売業	1,121	0	136,144	128,714	61,754	122,257	1,608	756	39,554	116	492,025
	計	1,761		2,580	144,532	31,597	20,789	2,099	86	2,146	11,884	217,470
	計	46,941	13,193	915,086	669,453	149,462	173,039	23,979	5,401	56,067	201,591	2,254,213
沖縄	鉱製業											
	造業				23		18					41
	卸売業				6	2	1			0		8
	計				29	2	19			0		50
合計	鉱製業	21	15,644	250,305	100,833	3,058				18		369,879
	造業	44,770	221	541,980	666,152	93,397	38,710	20,994	9,822	16,128	194,042	1,626,216
	卸売業	1,203	0	136,685	137,116	70,432	128,534	1,657	757	40,233	116	516,733
	計	2,025	1	3,240	166,175	43,425	23,888	2,100	89	5,307	13,034	259,284
	計	48,019	15,867	932,210	1,070,277	210,312	191,133	24,751	10,667	61,686	207,192	2,772,112

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業	発地域・発産業	沖 縄										計
		農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	
北海道	鉱製業					409				1		410
	造業					17				1		17
	卸倉庫業計					6				2		7
東北	鉱製業			18		21	1		2	5		47
	造業					9	2					2
	卸倉庫業計			18		30	3		2	5		9
関東	鉱製業	0		735	261	200	54	3	0	5		1,259
	造業				1	154	46			19		219
	卸倉庫業計	0		192	28	376	40		0	7		643
北陸信越	鉱製業					730	140	3	0	31		2,121
	造業			0	68	44	46			0		158
	卸倉庫業計			0	68	45	2			0		2
中部	鉱製業					461	50			1		3
	造業			10	47	310	461		44	6		164
	卸倉庫業計			10	10	5	16			0		878
近畿	鉱製業					196	64			0		31
	造業				252	379	26		44	7		286
	卸倉庫業計			10	252	379	503		44	7		1,195
中国	鉱製業			26	39	687	77	3	25	6		861
	造業	3		0	161	143	212			2		357
	卸倉庫業計	3		26	201	156	58		25	2		381
四国	鉱製業					986	347	3		10		1,600
	造業			10	1,692	66	12	1		7		1,789
	卸倉庫業計			10	1,692	3	0					3
九州	鉱製業					24	24					24
	造業				1,692	69	36	1		7		1,816
	卸倉庫業計				1,692	69	36	1		7		1,816
沖縄	鉱製業			20	50	20	11		0	23		124
	造業				65	19						84
	卸倉庫業計			20	115	39	11		0	23		208
合 計	鉱製業	4		2,465	7,178	1,672	56	1		137		11,513
	造業			0	5	559	396			1		960
	卸倉庫業計			0	1,729	657	624			10		3,020
沖 縄	鉱製業	4		2,466	8,912	2,887	1,076	1		148		15,493
	造業	2,218	3,920	24,475	4,659	15,143	1,280	12	853	926	116	33,054
	卸倉庫業計	0	3	63,381	7,819	3,085	5,659	0	4	512		91,750
合 計	鉱製業	129		19,923	6,146	849	2,024					35,329
	造業				1,046							4,048
	卸倉庫業計	2,347	3,923	107,778	19,670	19,077	8,963	12	857	1,438	116	164,181
合 計	鉱製業	2,222	3,920	24,475	4,659	18,573	1,997	19	924	1,117	116	33,054
	造業	0	3	66,664	17,154	3,964	6,333	0	4	534		108,790
	卸倉庫業計	132		192	3,226	2,137	2,798			20		36,919
合 計	鉱製業	2,354	3,923	111,253	31,201	24,673	11,129	19	929	1,671	116	8,505
	造業											187,268
	卸倉庫業計											

(3日間調査 単位：トン)

着地域・着産業		合 計										計	
発地域・発産業		農林漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業 飲 食 店	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道業	金融・サービス 公務・その他	外 国	計	
北海道	鉱 業	52	3,007	77,397	46,911					14		127,380	
	製 造 業	2,036	1,466	292,145	150,308	64,881	51,469	2,778	56	37,329	12,160	614,628	
	卸 売 業	16,908	27,621	82,481	44,296	12,646	41,111	188	6	1,696		226,952	
	倉 庫 業	1,194		343	65,294	11,295	12,293	1	20,845	4,992	408	116,665	
	計	20,190	32,093	452,365	306,809	88,822	104,873	2,967	20,908	44,030	12,569	1,085,625	
東北	鉱 業		3,457	142,855	118,273	645			10	1,879		267,119	
	製 造 業	18,720	26,299	470,156	324,346	74,106	86,630	3,844	1,805	22,366	13,886	1,042,158	
	卸 売 業	13,340	57	111,752	53,345	42,158	73,531	244	7,341	21,527	2,236	325,531	
	倉 庫 業	926	92	575	65,894	14,502	12,943	124	1	1,446	8,508	105,011	
	計	32,986	29,905	725,338	561,857	131,412	173,104	4,212	9,157	47,218	24,630	1,739,820	
関東	鉱 業	19	5,651	188,147	139,802	20,861	357			1,953		356,791	
	製 造 業	17,630	14,869	1,003,430	2,161,057	285,175	152,405	15,144	18,199	42,962	186,888	3,897,759	
	卸 売 業	1,941	5	152,357	320,410	215,876	283,881	574	1,162	95,565	45,609	1,117,381	
	倉 庫 業	12,501	6	6,255	365,904	119,768	71,055	282	12,360	20,611	41,658	650,400	
	計	32,091	20,531	1,350,189	2,987,172	641,681	507,699	15,999	31,720	161,092	274,155	6,022,330	
北陸 信越	鉱 業	1	27,718	137,767	53,521	118			2,537	59	34,245	255,966	
	製 造 業	11,357	158	409,100	274,235	93,652	30,532	1,344	4,682	6,917	9,433	841,410	
	卸 売 業	6,772	384	45,309	66,239	35,957	34,660	3	1,840	6,905	95	198,164	
	倉 庫 業	167	1	791	55,312	12,537	2,886	40	99	785	3,365	75,982	
	計	18,296	28,261	592,967	449,307	142,264	68,078	1,387	9,158	14,666	47,138	1,371,522	
中部	鉱 業	651	65,772	74,652	149,288	15,393	78			836		306,669	
	製 造 業	21,910	31,651	565,446	1,561,225	159,811	88,860	11,989	7,604	25,374	157,833	2,631,702	
	卸 売 業	2,738	3,168	63,286	416,622	47,627	102,319	114	2,410	23,958	1,107	663,350	
	倉 庫 業	954	437	1,766	266,984	39,704	26,563	506	15,468	2,365	20,529	375,276	
	計	26,253	101,028	705,150	2,394,118	262,535	217,821	12,609	25,482	52,533	179,469	3,976,998	
近畿	鉱 業	50	813	75,042	81,928	4,564				84		162,482	
	製 造 業	15,106	48,006	415,518	1,066,566	178,340	92,019	2,099	24,736	21,909	94,879	1,959,180	
	卸 売 業	38	55	157,870	150,994	63,840	130,370	1,438	2,461	20,355	2,154	529,574	
	倉 庫 業	813		3,474	187,200	72,994	41,860	757	3	3,941	18,211	329,253	
	計	16,007	48,873	651,904	1,486,688	319,738	264,249	4,294	27,200	46,290	115,245	2,980,489	
中国	鉱 業		2,536	120,695	107,918	359			242	1,548	2,913	236,210	
	製 造 業	5,927	6,804	368,349	1,160,553	85,157	23,851	3,459	7,150	16,777	145,349	1,823,378	
	卸 売 業	216	0	65,749	70,570	36,230	47,154	1,171	17,935	2,993	34	242,052	
	倉 庫 業	102	617	1,144	96,410	29,704	14,214	168	31,105	7,145	57,753	238,360	
	計	6,245	9,957	555,936	1,435,451	151,450	85,219	4,798	56,432	28,463	206,049	2,540,000	
四国	鉱 業			24,519	117,676				59	236		142,489	
	製 造 業	1,402	3,500	139,353	278,079	25,327	22,909	2,651	2,245	7,214	12,594	495,271	
	卸 売 業	2,028	2	40,538	15,796	12,491	17,135	14	25	5,369	123	93,520	
	倉 庫 業	98		117	37,902	6,706	2,805	62	17,047	795	6,287	71,819	
	計	3,527	3,502	204,527	449,452	44,524	42,849	2,727	19,375	13,613	19,004	803,100	
九州	鉱 業	21	13,030	250,335	122,615	3,051				18		389,070	
	製 造 業	44,878	202	548,091	599,064	104,824	36,371	20,903	5,865	19,050	201,607	1,580,855	
	卸 売 業	1,136	0	137,096	134,010	66,424	125,761	1,633	756	39,832	175	506,823	
	倉 庫 業	1,793		3,681	169,287	36,700	22,046		86	2,474	12,001	250,282	
	計	47,828	13,232	939,204	1,024,975	210,999	184,178	24,750	6,708	61,374	213,783	2,727,030	
沖縄	鉱 業		3,920	24,475	4,659							33,054	
	製 造 業	2,218	3	63,457	8,007	15,284	1,527	12	853	929	116	92,406	
	卸 売 業	0		19,923	6,153	3,095	5,660	0	4	515		35,349	
	倉 庫 業	129			1,046	849	2,024					4,048	
	計	2,347	3,923	107,854	19,865	19,228	9,210	12	857	1,444	116	164,857	
合 計	鉱 業	794	125,904	1,115,883	942,590	44,992	435		2,848	6,627	37,158	2,277,230	
	製 造 業	141,183	132,958	4,275,044	7,583,441	1,086,557	586,574	64,222	73,195	200,828	834,747	14,978,748	
	卸 売 業	45,116	31,292	876,361	1,278,434	536,343	861,582	5,380	33,940	218,715	51,533	3,938,696	
	倉 庫 業	18,677	1,152	18,147	1,311,231	344,760	208,689	4,153	97,014	44,553	168,720	2,217,096	
	計	205,769	291,306	6,285,435	11,115,695	2,012,652	1,657,280	73,755	206,997	470,723	1,092,158	23,411,770	

(地域区分) 北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
 北陸信越：新潟、富山、石川、長野
 中部：福井、岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

(着産業区分) 小売業・飲食店：小売業、飲食サービス業・宿泊業
 運輸・情報通信業：運輸業・郵便業、情報・通信業
 電気・ガス・水道業：電気・ガス・熱供給・水道業
 金融・サービス・公務他：金融・保険業、不動産業・物品賃貸業、医療・福祉、教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業、協同組合・郵便局、生活関連サービス業・娯楽業、その他のサービス業、公務、個人

5. 時系列比較 [年間調査・3日間調査]

表 I－5－2 品類別年間出荷量の推移－重量－

(年間調査 単位：トン，％)

品 類	年 間 出 荷 量				構 成 比				倍 率	
	1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	1995年	2000年	2005年	2010年	05/00	10/05
農 水 産 品	157,952,254	162,952,639	148,903,984	141,844,223	4.4%	4.9%	4.9%	5.5%	0.91	0.95
林 産 品	63,616,155	42,632,733	55,532,886	32,094,054	1.8%	1.3%	1.8%	1.2%	1.30	0.58
鉱 産 品	865,042,275	822,381,636	637,915,450	482,427,701	24.3%	24.9%	20.8%	18.6%	0.78	0.76
金 属 機 械 工 業 品	527,637,423	514,308,238	513,785,119	467,168,820	14.8%	15.6%	16.8%	18.0%	1.00	0.91
化 学 工 業 品	1,375,174,598	1,237,072,233	1,160,572,468	950,234,411	38.7%	37.5%	37.9%	36.7%	0.94	0.82
軽 工 業 品	291,832,313	287,591,631	260,472,018	245,531,786	8.2%	8.7%	8.5%	9.5%	0.91	0.94
雑 工 業 品	115,879,680	109,799,830	117,800,151	102,750,453	3.3%	3.3%	3.8%	4.0%	1.07	0.87
排 出 物 ・ 特 殊 品	158,770,568	124,969,772	166,760,597	168,059,998	4.5%	3.8%	5.4%	6.5%	1.33	1.01
排 出 物	－	－	111,180,491	112,180,287	－	－	3.6%	4.3%	－	1.01
特 殊 品	－	－	55,580,106	55,879,711	－	－	1.8%	2.2%	－	1.01
合 計	3,555,905,266	3,301,708,712	3,061,742,673	2,590,111,446	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.93	0.85

表 I－5－3 代表輸送機関別年間出荷量の推移－重量－

(年間調査 単位：トン，％)

代 表 輸 送 機 関	年 間 出 荷 量				構 成 比				倍 率	
	1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	1995年	2000年	2005年	2010年	05/00	10/05
鉄 道	59,101,866	40,403,652	35,036,748	26,328,298	1.7%	1.2%	1.1%	1.0%	0.87	0.75
自家用トラック	1,137,734,501	993,466,346	832,425,179	601,335,773	32.0%	30.1%	27.2%	23.2%	0.84	0.72
営業用トラック	1,714,643,273	1,702,699,720	1,650,380,001	1,501,535,146	48.2%	51.6%	53.9%	58.0%	0.97	0.91
ト ラ ッ ク 計	2,852,377,774	2,696,166,066	2,482,805,180	2,102,870,919	80.2%	81.7%	81.1%	81.2%	0.92	0.85
海 運	482,399,111	428,045,910	414,422,352	330,218,450	13.6%	13.0%	13.5%	12.7%	0.97	0.80
航 空	794,300	857,074	855,161	910,947	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.00	1.07
そ の 他	161,232,215	136,236,010	128,623,232	129,782,833	4.5%	4.1%	4.2%	5.0%	0.94	1.01
合 計	3,555,905,266	3,301,708,712	3,061,742,673	2,590,111,446	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.93	0.85

表Ⅰ－5－4 都道府県別年間出荷量の推移 ー重量ー

(年間調査 単位：トン，％)

	年 間 出 荷 量				構 成 比				倍 率	
	1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	1995年	2000年	2005年	2010年	05/00	10/05
北海道	178,375,539	164,362,412	144,867,193	117,195,472	5.0%	5.0%	4.7%	4.5%	0.88	0.81
青森	42,601,802	39,294,954	38,367,461	29,326,307	1.2%	1.2%	1.3%	1.1%	0.98	0.76
岩手	41,008,833	39,244,626	34,472,838	26,406,686	1.2%	1.2%	1.1%	1.0%	0.88	0.77
宮城	69,181,869	69,715,640	61,320,107	51,520,356	1.9%	2.1%	2.0%	2.0%	0.88	0.84
秋田	29,879,506	25,572,602	20,298,308	15,616,493	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.79	0.77
山形	29,695,890	25,655,869	19,471,325	14,634,218	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%	0.76	0.75
福島	67,059,020	55,751,688	48,028,231	36,491,932	1.9%	1.7%	1.6%	1.4%	0.86	0.76
茨城	130,614,367	112,638,147	117,097,674	105,620,476	3.7%	3.4%	3.8%	4.1%	1.04	0.90
栃木	99,441,171	68,442,974	65,954,724	54,610,349	2.8%	2.1%	2.2%	2.1%	0.96	0.83
群馬	52,386,345	54,778,704	49,643,908	43,159,228	1.5%	1.7%	1.6%	1.7%	0.91	0.87
埼玉	119,127,912	107,053,354	100,722,238	87,158,915	3.4%	3.2%	3.3%	3.4%	0.94	0.87
千葉	194,960,688	184,313,337	183,705,105	177,991,423	5.5%	5.6%	6.0%	6.9%	1.00	0.97
東京都	161,448,655	164,175,656	134,149,701	107,857,329	4.5%	5.0%	4.4%	4.2%	0.82	0.80
神奈川県	190,091,635	176,403,806	169,116,682	145,409,936	5.3%	5.3%	5.5%	5.6%	0.96	0.86
新潟	77,221,814	69,955,723	67,171,539	53,617,251	2.2%	2.1%	2.2%	2.1%	0.96	0.80
富山	38,562,929	38,499,176	34,284,830	28,222,720	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	0.89	0.82
石川	27,380,865	27,406,742	24,818,109	18,515,850	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.91	0.75
福井	23,518,392	20,523,273	18,373,956	15,237,148	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.90	0.83
山梨	25,708,886	21,338,287	17,692,639	14,036,794	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.83	0.79
長野	62,325,265	68,567,522	52,627,514	39,416,578	1.8%	2.1%	1.7%	1.5%	0.77	0.75
岐阜	77,763,961	69,962,185	64,688,396	50,960,873	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	0.92	0.79
静岡県	103,633,239	101,031,232	97,717,256	83,783,088	2.9%	3.1%	3.2%	3.2%	0.97	0.86
愛知	241,894,351	228,350,833	228,680,115	203,531,902	6.8%	6.9%	7.5%	7.9%	1.00	0.89
三重	90,767,572	83,034,026	82,730,970	73,680,417	2.6%	2.5%	2.7%	2.8%	1.00	0.89
滋賀	44,130,190	37,799,387	34,211,374	29,864,675	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	0.91	0.87
京都	42,420,603	38,672,107	34,514,126	30,688,844	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	0.89	0.89
大阪	197,520,323	185,482,836	167,870,782	141,246,916	5.6%	5.6%	5.5%	5.5%	0.91	0.84
兵庫県	147,128,509	130,995,612	117,074,186	101,685,837	4.1%	4.0%	3.8%	3.9%	0.89	0.87
奈良	16,509,644	16,512,659	13,568,320	10,389,935	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.82	0.77
和歌山	35,861,704	24,082,356	30,455,368	24,956,808	1.0%	0.7%	1.0%	1.0%	1.26	0.82
鳥取	12,661,188	13,558,663	11,573,535	8,031,932	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.85	0.69
島根	20,495,274	22,840,408	17,838,269	12,978,916	0.6%	0.7%	0.6%	0.5%	0.78	0.73
岡山	113,746,098	109,892,549	102,909,935	86,764,008	3.2%	3.3%	3.4%	3.3%	0.94	0.84
広島	82,487,547	81,015,428	81,906,460	65,041,559	2.3%	2.5%	2.7%	2.5%	1.01	0.79
山口	112,059,265	90,422,659	88,419,205	76,040,409	3.2%	2.7%	2.9%	2.9%	0.98	0.86
徳島	21,129,551	20,200,575	16,872,199	12,622,545	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.84	0.75
香川	56,261,938	46,649,096	40,610,373	34,741,538	1.6%	1.4%	1.3%	1.3%	0.87	0.86
愛媛	43,550,390	43,756,613	45,836,121	38,455,841	1.2%	1.3%	1.5%	1.5%	1.05	0.84
高知	27,558,666	24,562,611	27,784,302	26,039,603	0.8%	0.7%	0.9%	1.0%	1.13	0.94
福岡	149,811,596	142,224,400	131,450,481	112,069,734	4.2%	4.3%	4.3%	4.3%	0.92	0.85
佐賀	20,780,290	20,005,559	18,097,942	15,185,595	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.90	0.84
長崎	27,490,640	26,848,874	22,723,739	16,771,239	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.85	0.74
熊本	38,710,049	35,157,134	35,069,573	27,163,404	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.00	0.77
大分	70,671,775	77,184,704	65,093,870	55,198,648	2.0%	2.3%	2.1%	2.1%	0.84	0.85
宮崎	23,521,067	22,360,427	19,132,591	17,401,432	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.86	0.91
鹿児島	45,821,335	43,730,902	37,201,222	31,564,030	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	0.85	0.85
沖縄	30,927,118	31,680,385	25,527,881	21,206,254	0.9%	1.0%	0.8%	0.8%	0.81	0.83
合計	3,555,905,266	3,301,708,712	3,061,742,673	2,590,111,446	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.93	0.85

表Ⅰ－５－１２ 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 ―重量・件数―

(３日間調査 単位：トン、件、トン／件)

産 業 業 種		流 動 量 (重 量)				流 動 量 (件 数)			
		1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査
業	金 属	11,983	8,428	3,578	3,731	77	18	12	13
	石 炭 ・ 亜 炭	236,662	24,496	8,643	2,982	302	29	11	15
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	8,947	2,224	9,358	6,143	162	141	116	115
	非 金 属	4,713,517	4,110,986	3,219,339	2,264,374	51,233	59,901	60,153	37,219
	採石業、砂・砂利・玉石採取	－	－	2,427,368	1,460,322	－	－	55,046	30,390
	窯 業 原 料 用 鉱 物	－	－	782,123	798,547	－	－	3,894	6,673
	そ の 他 の 鉱 業	－	－	9,849	5,505	－	－	1,214	156
計		4,971,109	4,146,134	3,240,918	2,277,230	51,773	60,089	60,292	37,362
製 造 業	食 料 品	1,194,862	960,399	855,091	914,378	1,170,135	1,035,181	1,095,144	1,669,893
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	575,489	466,795	658,761	640,156	141,354	160,022	295,542	380,460
	織 維	97,353	72,653	45,033	40,105	464,810	429,085	371,059	190,563
	織 維	64,117	51,848	32,051	－	162,118	153,336	99,147	－
	衣服・その他繊維製品	33,236	20,805	12,982	－	302,692	275,750	271,912	－
	木 材 ・ 木 製 品	497,727	315,255	291,081	254,713	239,765	139,623	141,483	150,641
	家 具 ・ 装 備 品	91,123	52,239	55,864	50,153	111,233	126,599	192,582	68,948
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	561,385	521,580	531,767	593,351	226,850	292,661	305,979	314,569
	印 刷 ・ 同 関 連	202,784	162,046	128,158	177,033	471,404	473,422	580,418	652,378
	学 学	1,122,313	1,012,968	1,222,713	1,166,858	473,207	340,932	489,188	1,140,284
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	2,519,412	2,223,236	2,193,225	1,340,088	73,724	58,503	75,228	59,316
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	240,156	233,383	209,593	224,765	352,480	398,090	450,179	492,436
	ゴ ム 製 品	74,259	66,438	64,633	446,680	77,909	84,392	149,612	142,057
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	3,459	1,708	1,588	1,378	34,931	33,291	41,543	27,131
	窯 業 ・ 土 石 製 品	8,954,930	7,478,802	6,010,588	5,495,080	655,947	614,019	632,647	561,044
	鉄 鋼	1,842,938	1,610,548	1,988,795	1,852,064	116,381	114,308	180,492	327,014
	非 鉄 金 属	234,515	210,813	188,495	219,767	94,272	84,966	86,264	133,725
	金 属 製 品	644,981	531,209	466,179	408,371	627,510	737,282	628,970	579,115
	一 般 機 械 器 具	282,227	246,283	278,293	249,581	531,805	599,303	891,059	940,825
	電 気 機 械 器 具	300,661	248,307	215,276	209,004	423,504	515,226	574,096	811,245
卸 売 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	－	－	35,987	28,466	－	－	149,878	266,703
	電 気 機 械 器 具	－	－	158,759	157,626	－	－	349,105	466,570
	情 報 通 信 機 械 器 具	－	－	20,530	22,913	－	－	75,113	77,972
	輸 送 用 機 械 器 具	629,030	634,461	648,955	658,211	140,626	158,416	195,942	238,808
	そ の 他 の 製 造 業	56,388	54,308	38,400	37,013	193,694	203,004	433,153	379,644
	計	20,125,995	17,103,430	16,092,487	14,978,748	6,621,539	6,598,325	7,810,582	9,260,096
	各 種 商 品	64,464	7,969	3,106	1,584	282,784	43,206	41,236	40,705
	織 維 品	8,295	4,796	4,623	2,684	166,790	146,764	65,615	69,296
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	43,079	24,294	23,564	16,444	1,091,876	854,391	827,694	534,295
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	653,302	435,379	465,731	419,439	475,647	525,847	719,333	913,544
	食 料 ・ 飲 料	565,040	459,411	461,377	404,047	836,435	1,038,868	1,819,157	1,737,927
	建 築 材 料	1,851,888	1,728,981	1,331,420	1,374,798	1,035,323	1,029,308	1,711,479	1,977,310
	化 学 製 品	116,100	100,201	86,655	88,074	288,700	323,499	427,437	832,493
	鉱 物 ・ 金 属 材 料	785,577	491,199	552,273	579,063	378,924	449,799	458,806	835,539
	再 生 資 源	446,647	451,722	552,998	557,182	47,673	62,073	93,145	206,027
	機 械 器 具	248,374	232,002	271,601	210,260	1,606,344	2,102,661	2,380,608	3,987,174
	一 般 機 械 器 具	－	－	75,678	88,015	－	－	519,518	1,378,186
	自 動 車	－	－	118,790	58,159	－	－	354,457	911,991
	電 気 機 械 器 具	－	－	53,299	55,412	－	－	1,105,835	1,228,290
	そ の 他 の 機 械 器 具	－	－	23,834	8,674	－	－	400,798	468,707
倉 庫 業	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	75,546	35,239	44,307	40,072	346,727	364,748	423,641	708,946
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	43,861	46,205	33,898	60,454	411,122	503,663	744,585	410,340
	そ の 他 の 卸 売 業	370,551	234,204	233,279	184,594	1,078,166	1,174,596	1,481,889	1,300,240
	計	5,272,724	4,251,602	4,064,833	3,938,696	8,046,512	8,619,422	11,194,625	13,553,804
	1 ・ 2 ・ 3 類	1,272,622	1,318,177	1,282,470	1,349,445	440,599	534,319	739,005	1,489,479
	野 貯 蔵 そ う	298,034	354,045	267,617	274,906	5,485	9,253	44,893	17,724
業	危 険 品 (建 屋)	320,688	290,316	324,707	355,430	5,332	5,318	3,875	6,867
	危 険 品 (タ ン ク)	65,656	41,180	77,705	57,103	5,540	2,372	3,540	3,520
	水 面	30,061	11,261	5,863	2,884	440	194	72	39
	冷 蔵	153,977	151,066	157,459	156,552	100,499	112,460	159,494	221,567
	計	2,157,269	2,188,058	2,136,239	2,217,096	570,353	685,694	973,398	1,764,681
合 計		32,527,096	27,689,224	25,534,478	23,411,770	15,290,178	15,963,530	20,038,896	24,615,942

(3日間調査 単位：トン，件，トン／件)

産 業 業 種		流 動 ロ ッ ト				流 動 ロ ッ ト の 倍 率		
		1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	00／95	05／00	10／05
製 鉄 業	金 属 炭 素 炭	156.64	476.44	295.97	286.69	3.04	0.62	0.97
	石 炭 ・ 亜 炭	783.87	841.57	823.10	198.82	1.07	0.98	0.24
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	55.17	15.77	80.66	53.35	0.29	5.11	0.66
	非 金 属	92.00	68.63	53.52	60.84	0.75	0.78	1.14
	採石業、砂・砂利・玉石採取	-	-	44.10	48.05	-	-	1.09
	窯 業 原 料 用 鉄 物	-	-	200.86	119.67	-	-	0.60
製 業	そ の 他 の 鉄 業	-	-	8.12	35.27	-	-	4.35
	計	96.02	69.00	53.75	60.95	0.72	0.78	1.13
製 業	食 料 品	1.02	0.93	0.78	0.55	0.91	0.84	0.70
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	4.07	2.92	2.23	1.68	0.72	0.76	0.75
	織 維	0.21	0.17	0.12	0.21	0.81	0.72	1.73
	織 維	0.40	0.34	0.32	-	0.85	0.96	-
	衣 服 ・ そ の 他 織 維 製 品	0.11	0.08	0.05	-	0.69	0.63	-
	木 材 ・ 木 製 品	2.08	2.26	2.06	1.69	1.09	0.91	0.82
製 業	家 具 ・ 装 備 品	0.82	0.41	0.29	0.73	0.50	0.70	2.51
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	2.47	1.78	1.74	1.89	0.72	0.98	1.09
	印 刷 ・ 同 関 連	0.43	0.34	0.22	0.27	0.80	0.65	1.23
	化 学	2.37	2.97	2.50	1.02	1.25	0.84	0.41
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	34.17	38.00	29.15	22.59	1.11	0.77	0.77
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0.68	0.59	0.47	0.46	0.86	0.79	0.98
製 業	ゴ ム 製 品	0.95	0.79	0.43	3.14	0.83	0.55	7.28
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	0.10	0.05	0.04	0.05	0.52	0.75	1.33
	窯 業 ・ 土 石 製 品	13.65	12.18	9.50	9.79	0.89	0.78	1.03
	鉄 鋼	15.84	14.09	11.02	5.66	0.89	0.78	0.51
	非 鉄 金 属	2.49	2.48	2.19	1.64	1.00	0.88	0.75
	金 属 製 品	1.03	0.72	0.74	0.71	0.70	1.03	0.95
製 業	一 般 機 械 器 具	0.53	0.41	0.31	0.27	0.77	0.76	0.85
	電 気 機 械 器 具	0.71	0.48	0.37	0.26	0.68	0.78	0.69
	電子部品・デバイス・電子回路	-	-	0.24	0.11	-	-	0.44
	電 気 機 械 器 具	-	-	0.45	0.34	-	-	0.74
	情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	0.27	0.29	-	-	1.08
	輸 送 用 機 械 器 具	4.47	4.01	3.31	2.76	0.90	0.83	0.83
製 業	そ の 他 の 製 造 業	0.29	0.27	0.09	0.10	0.92	0.33	1.10
	計	3.04	2.59	2.06	1.62	0.85	0.79	0.79
卸 売 業	各 種 商 品	0.23	0.18	0.08	0.04	0.81	0.41	0.52
	織 維 品	0.05	0.03	0.07	0.04	0.66	2.16	0.55
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	0.04	0.03	0.03	0.03	0.72	1.00	1.08
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	1.37	0.83	0.65	0.46	0.60	0.78	0.71
	食 料 ・ 飲 料	0.68	0.44	0.25	0.23	0.65	0.57	0.92
	建 築 材 料	1.79	1.68	0.78	0.70	0.94	0.46	0.89
卸 売 業	化 学 製 品	0.40	0.31	0.20	0.11	0.77	0.65	0.52
	鉄 物 ・ 金 属 材 料	2.07	1.09	1.20	0.69	0.53	1.10	0.58
	再 生 資 源	9.37	7.28	5.94	2.70	0.78	0.82	0.46
	機 械 器 具	0.15	0.11	0.11	0.05	0.71	1.03	0.46
	一 般 機 械 器 具	-	-	0.15	0.06	-	-	0.44
	自 動 車	-	-	0.34	0.06	-	-	0.19
卸 売 業	電 気 機 械 器 具	-	-	0.05	0.05	-	-	0.94
	そ の 他 の 機 械 器 具	-	-	0.06	0.02	-	-	0.31
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	0.22	0.10	0.10	0.06	0.44	1.08	0.54
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	0.11	0.09	0.05	0.15	0.86	0.50	3.24
	そ の 他 の 卸 売 業	0.34	0.20	0.16	0.14	0.58	0.79	0.90
	計	0.66	0.49	0.36	0.29	0.75	0.74	0.80
倉 庫 業	1 ・ 2 ・ 3 類	2.89	2.47	1.74	0.91	0.85	0.70	0.52
	野 積	54.33	38.26	5.96	15.51	0.70	0.16	2.60
	貯 蔵 そ う	60.15	54.60	83.80	51.76	0.91	1.53	0.62
	危 険 品 (建 屋)	1.30	1.01	0.91	0.82	0.78	0.90	0.90
	危 険 品 (タ ン ク)	11.85	17.36	21.95	16.22	1.46	1.26	0.74
	水 面 蔵	68.38	58.05	81.43	73.94	0.85	1.40	0.91
倉 庫 業	冷 蔵	1.53	1.34	0.99	0.71	0.88	0.73	0.72
	計	3.78	3.19	2.19	1.26	0.84	0.69	0.57
	合 計	2.13	1.73	1.27	0.95	0.82	0.73	0.75

注) 1. 2005年調査以前の「印刷・同関連」製造業には、「新聞業」「出版業」を含む。

2. 「一般機械器具」製造業に含まれる業種は以下の通り。

1995～2005年調査－「一般機械器具」「精密機械器具」

2010年調査－「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」

(3日間調査 単位：トン、件、トン／件)

品 類 品 目		流 動 ロ ッ ト				流 動 ロ ッ ト の 倍 率		
		1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	00／95	05／00	10／05
農 水 産 品	麦	25.91	18.60	20.37	6.65	0.72	1.10	0.33
	穀米	2.61	1.51	1.63	0.62	0.58	1.08	0.38
	雑穀・果	16.92	13.76	18.96	4.95	0.81	1.38	0.26
	野菜	2.14	1.43	0.94	0.89	0.67	0.66	0.95
	羊の畜産品	0.87	3.27	1.95	0.24	3.74	0.60	0.12
	その他の畜産品	0.94	0.58	0.47	0.53	0.61	0.82	1.13
	水綿の産品	0.71	0.54	0.35	0.34	0.76	0.64	0.99
	綿の他の農産品	6.47	8.30	3.56	14.19	1.28	0.43	3.98
	その他の農産品	2.30	0.52	0.45	0.27	0.22	0.87	0.60
	計	1.66	1.08	0.80	0.62	0.65	0.75	0.77
林 産 品	原木	14.55	11.47	7.35	9.45	0.79	0.64	1.29
	製材	1.96	1.70	1.49	1.05	0.86	0.88	0.71
	薪炭	0.88	1.99	0.63	0.10	2.26	0.32	0.15
	樹脂の林産品	3.60	2.88	7.84	0.56	0.80	2.72	0.07
	その他の林産品	2.54	3.21	5.92	1.80	1.27	1.84	0.30
	計	2.41	2.11	1.88	1.16	0.88	0.89	0.62
鉱 産 品	石炭	25.13	218.90	96.25	442.82	8.71	0.44	4.60
	鉄の他の金属鉱物	59.47	73.65	2.44	101.86	1.24	0.03	41.81
	砂利・砂	26.36	15.28	12.03	8.05	0.58	0.79	0.67
	石灰	49.61	19.68	28.14	22.08	0.40	1.43	0.78
	石油・天然ガス	117.81	301.66	121.19	87.69	2.56	0.40	0.72
	原油	218.21	62.86	45.32	32.51	0.29	0.72	0.72
	掘り出し物	847.75	274.03	6.60	12.65	0.32	0.02	1.92
	原産の他の非金属鉱物	6.25	70.72	7.93	53.76	11.31	0.11	6.78
	計	15.10	11.73	13.86	8.92	0.78	1.18	0.64
	計	41.61	21.21	28.90	21.74	0.51	1.36	0.75
金 属 機 械 工 業 品	鉄	6.10	5.35	5.45	3.79	0.88	1.02	0.69
	非鉄金属	1.48	1.46	0.96	0.66	0.99	0.66	0.68
	鉄製機械	0.73	0.69	0.47	0.31	0.94	0.68	0.67
	電機	0.57	0.38	0.48	0.19	0.68	1.25	0.39
	自動車部品	0.38	0.31	0.19	0.17	0.82	0.60	0.90
	その他の輸送機械	7.86	2.83	8.47	7.50	0.36	2.99	0.88
	精密機械	1.91	1.08	1.17	0.66	0.57	1.08	0.56
	その他の機械	0.74	0.68	1.26	1.21	0.92	1.86	0.96
	計	0.08	0.09	0.08	0.06	1.16	0.94	0.68
	計	0.51	0.47	0.19	0.18	0.91	0.40	0.98
化 学 工 業 品	セメント	17.32	8.91	10.90	12.38	0.51	1.22	1.14
	ガラス・磁器	32.95	24.80	21.23	14.28	0.75	0.86	0.67
	陶器の窯業	7.09	8.14	3.44	6.11	1.15	0.42	1.78
	重揮発油	1.47	1.41	0.72	0.52	0.96	0.51	0.72
	その他の石油	0.71	0.69	0.46	0.19	0.97	0.66	0.41
	石炭	2.39	4.50	2.14	3.98	1.88	0.48	1.86
	L N G ・ L P G	43.19	27.03	28.80	27.50	0.63	1.07	0.95
	その他の石油製品	47.16	43.58	31.28	31.48	0.92	0.72	1.01
	石炭製品	10.73	12.06	13.95	4.06	1.12	1.16	0.29
	その他の石炭製品	2.23	2.08	2.52	2.66	0.93	1.22	1.06
軽 工 業 品	繊維	10.53	7.48	10.89	11.82	0.71	1.46	1.09
	化学肥料	62.79	125.66	11.54	28.31	2.00	0.09	2.45
	染料・顔料・塗料	41.08	6.41	1.68	21.19	0.16	0.26	12.58
	合成樹脂	3.41	2.18	1.74	1.68	0.64	0.80	0.97
	植物油	9.19	4.12	1.78	6.42	0.45	0.43	3.60
	動物性油脂	0.63	0.69	0.37	0.26	1.10	0.53	0.72
	その他の化学工業品	0.82	0.71	0.70	0.95	0.86	0.99	1.36
	計	3.10	2.21	2.06	1.65	0.71	0.93	0.80
	計	0.48	0.53	0.40	0.33	1.10	0.76	0.82
	計	4.03	3.80	2.61	1.93	0.94	0.69	0.74
雑 工 業 品	パルプ	13.87	6.84	3.77	9.34	0.49	0.55	2.48
	紙系	2.78	2.22	1.58	2.42	0.80	0.71	1.53
	繊維	0.50	0.60	0.50	0.93	1.20	0.84	1.85
	砂糖	0.17	0.18	0.16	0.18	1.02	0.91	1.11
	その他の食料工業品	3.49	2.97	1.60	1.95	0.85	0.54	1.22
	飲料	0.78	0.64	0.42	0.39	0.82	0.66	0.93
	計	1.73	1.63	0.99	1.27	0.94	0.61	1.28
	計	1.02	0.90	0.67	0.65	0.88	0.75	0.97
	書籍・印刷物・記録物	0.36	0.23	0.16	0.17	0.65	0.70	1.04
	衣服・身の回り品	0.12	0.10	0.04	0.09	0.88	0.42	2.09
特 殊 品	文房具・運動用品	0.07	0.06	0.04	0.03	0.81	0.72	0.78
	家具・装具	0.17	0.09	0.09	0.07	0.55	0.98	0.82
	その他の日用品	0.70	0.36	0.22	0.17	0.51	0.61	0.76
	木製品	0.24	0.14	0.16	0.17	0.56	1.19	1.06
	ゴム製品	0.89	0.85	0.73	0.93	0.95	0.86	1.27
	その他の製造工業品	0.40	0.53	0.39	2.13	1.32	0.72	5.53
	計	0.22	0.21	0.17	0.15	0.99	0.80	0.85
	計	0.28	0.20	0.18	0.23	0.73	0.90	1.23
	金属くず	17.69	11.98	7.46	6.21	0.68	0.62	0.83
	その他のくず	8.51	3.80	4.21	2.32	0.45	1.11	0.55
合 計	廃棄物	26.21	7.30	17.95	18.45	0.28	2.46	1.03
	計	13.68	7.75	8.13	5.88	0.57	1.05	0.72
	動物性飼肥料	7.20	9.62	4.03	6.01	1.34	0.42	1.49
	金属製輸送用容器	1.35	1.57	1.30	2.29	1.17	0.83	1.76
	その他の輸送用容器	1.01	1.21	1.05	1.16	1.20	0.86	1.11
	取り合せ品	0.33	0.37	0.17	0.38	1.10	0.46	2.20
	計	1.28	1.82	1.78	1.35	1.42	0.98	0.76
	計	2.13	1.73	1.27	0.95	0.82	0.73	0.75
	計	2.13	1.73	1.27	0.95	0.82	0.73	0.75
	計	2.13	1.73	1.27	0.95	0.82	0.73	0.75

(3日間調査 単位:トン)

(3日間調査 単位:トン)														
着産業業種		製 造 業												
発産業業種		衣服・その他 繊維製品	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙 ・紙加工品	出版・印刷	化 学	石油製品 ・石炭製品	プラスチック 製品	ゴム 製品	なめし皮・ 同製品・毛皮	窯業・ 土石製品	鉄 鋼	
鉱 業	金 石 炭 ・ 亜 炭 属 原 油 ・ 天 然 ガス 属 非 金 属						608 238 7,718	1,649 340 47,427				3,114 1,619,669 1,622,783	2,020 129,228 131,248	
	計	355	293	1,730	1,731		8,565	49,415	72	151				
		355	293	1,731	1,731		8,565	49,415	72	151				
製 造 業	食 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	21			7,017	1	5,512	146	0		346	0	0	
	織 服 ・ そ の 他 織 維 品	5,379	6	34	308	15	1,781	0	44	914	1	119	2	
	衣 服 ・ そ の 他 織 維 品	5,475		1	35	18	204		178	62				
	木 材 ・ 木 製 品		71,067	7,699	37,477	2	203	27	257	45		1,933	2,157	
	家 具 ・ 装 備 品		4,021	10,474	1	262		199	76			23		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	271	719	556	270,443	70,609	13,391	953	5,726	607	60	2,853	114	
	化 学 品	53	98	21	2,630	85,393	616	45	650	40	0	75	60	
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	265	1,645	143	20,915	3,297	507,647	7,403	90,499	17,747	972	70,246	6,323	
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	142	292	47	17,679	49	196,161	548,466	853	487		14,520	61,217	
	ゴ ム 製 品	548	283	326	1,129	2,268	11,798	7	74,276	400	95	290	566	
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 品	54	10		74	89	961		495	28,550	26	153	107	
	窯 業 ・ 土 石 製 品	142		1	0	1	0	0	43	1	607	0	0	
	鉄 鋼 製 品	46	400	202	11,142	121	84,013	44,863	4,675	4,151	13	1,118,187	79,767	
	金 属 製 品	45	319	1,577	0	10,010	10	54	4,000			45,923	438,662	
	業	鉄 鋼 製 品	1	1	16	1,922	15	22,647	23	213	36		10,215	8,773
金 属 製 品		6	127	892	435	745	13,516	1,576	530	215	0	7,728	27,259	
鉄 鋼 製 品		77	146	152	159	1,271	2,411	549	4,907	179	0	866	5,660	
金 属 製 品		0	11	440	280	63	4,768	248	1,136	36		481	2,486	
鉄 鋼 製 品		2	4	607	9	2	267	89	425	14		165	4,664	
金 属 製 品		0			2	2	561	97	85	1		21	18	
鉄 鋼 製 品		2	246	17	418	194	660		502	271		42	3	
計		12,459	79,140	21,902	373,649	164,150	881,517	604,504	185,760	57,833	2,120	1,273,902	637,840	
卸 売 業		各 種 商 品	0	142		1,002		0	1	0	0	544	10	
		織 維 品	707	1	35					108	113	11		
		衣 服 ・ 身 回 り 品	860		7		1	10		26	608	34	1	1
		農 産 物 ・ 水 産 物				2		33						158
		食 料 ・ 飲 料 ・ 飼 料		1			1	45		8	21			
		化 学 品	1	44,033	3,909	4	3,317	13,240	4,547	0	112	184,485	740	
		建 築 材 料	7	35	61	1,570	2,074	16,360	6,063	2,771	322	150	666	3,701
	生 活 用 品	130	64	86	73	72	7,498	10,391	5,679	284		1,639	25,393	
	金 属 材 料		531		74,366	7,742		0	1,291			65	79,560	
	再 生 資 源 品		10	179	369	66	550	104	2,429	193	0	478	1,397	
	機 器 具 ・ 機 器 具		2	426		9	384		35			17	8	
	家 具 ・ 建 具 ・ 什 物				0	559			0					
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	471	254	35	9,072	37,634	1,035	27	399	121	86	149	1,176	
	計	2,185	45,240	4,698	86,458	47,598	29,790	29,834	17,306	1,639	937	187,510	112,133	
	倉 庫 業	1 ・ 2 ・ 3 類 積 上	5,175	20,071	1,596	94,766	59,870	84,335	1,040	30,064	9,938	493	19,411	88,601
野 貯 蔵 品 (建 屋)		1	20,227	25	12,165		26,157	3,971	483	20	3	30,797	32,905	
危 険 品 (タ ン ク)		30			8		3,341	3	36	2		2,530	9	
危 険 品 (タ ン ク)					244	372	8,917	508	368	68	0	33	438	
冷 凍 品			10,673	48	1,064	126	22,008	1,628	146			75	124	
計		5,208	50,981	1,672	108,247	60,369	145,372	7,192	31,203	10,033	486	52,849	122,076	
合 計	19,853	175,716	28,564	570,084	272,117	1,065,243	690,946	234,340	69,657	3,543	3,137,044	1,003,298		

(3日間調査 単位:トン)

産産業業種		製 造 業											(3日間調査 単位:トン)				
		木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷	化 学	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	皮革・土石製品	鉄 鋼	非鉄金属	金属製品			
鉱業	金・銅・亜鉛・天然ガス・石油・砂利・玉石採取			761		111	889							3,578			
	70	117	960		1	54,737	269	177	123	0	616,960	29,358	5	9			
製造業	窯業・土石製品										469,653	76,322	8,474	41			
	70	117	960		1	54,737	269	177	123	0	469,653	76,322	8,474	41			
製造業	食品・飲料・たばこ・飼料			2		84	40			0	262	4		51			
	3	460	944		28	228	33	981	8	0	54	2	50				
製造業	繊維製品			0	4	0	39	4	0	0	54	2	50				
	83,861	5,542	21,341	56	539	63	213	901	1,136	194	4	1,420					
製造業	木材・木製品	1,890	11,056	75	18	72	35	749	18	7	4	1,420					
	477	920	230,955	83,801	9,675	347	6,193	236	53	4,151	563	1,268	4,418				
製造業	出版・紙・紙加工	706	54	432	53,714	682	0	814	11	56	6	10	1,403				
	2,974	354	17,171	14,531	596,674	26,102	92,125	18,716	247	71,557	8,581	29,128	3,908				
製造業	石油製品・石炭製品	346		13,641	16	94,360	881,105	4,262		22,167	48,434	2,848	485				
	237	322	1,620	8,349	11,913	6	69,157	698	50	680	115	893	2,614				
製造業	プラスチック製品	1	3	229	341	180	0	652	29,130	7	140	91	55	102			
	1	1	26	0	0	0	53	53	253	4	0	0	1				
製造業	窯業・土石製品	1,863	543	15,204	100	177,378	8,500	30,366	2,239	0	939,526	34,850	2,229	2,340			
	6	217	897	1	3,578	1,923	214	2,363		33,645	578,699	7,741	471,162				
製造業	金属製品	398	183	183	379	15,680	21	190	95	5,425	5,276	78,538	7,093				
	490	5,578	47	677	4,609	1,096	696	394	9,080	11,926	13,142	90,986					
製造業	電気機械器具	106	204	3	3	643	82	271	59	23	105	1,696	4,122	1,595			
	8	0	21	0	166	73	28	0	2	5	3	789					
製造業	情報通信機械器具	8	0	5	18	256	11	130	36	0	122	37	330	176			
	18	25	208	0	212	92	853	426	692	10,829	1,757	16,189					
製造業	輸送用機械器具	18	2	1	0	41	0	37	0	964	1	0	7				
	164	15	1,581	11	1,405	27	2,143	146	31	184	1,074	623,446					
卸売業	各種繊維製品	6		2		71	3	0	2		0	136	6	148			
	0		1		11	0	18	0	346	14	1	0	17				
卸売業	衣服・身の回り品					2											
	115,639	1,571	4,604	5,423	6,576	208	241	668	88	148,715	1,393	482	5,906				
卸売業	畜産物・放牧品	59	11	97	217	26,632											

(3日間調査 単位:トン)

(3日間調査 単位:トン)

[illegible]

– 135 –

表 I - 5 - 15 代表輸送機関別流動量・流動ロットの推移 - 重量・件数 -

(3日間調査 単位：トン)

代表輸送機関		流 動 量 (重 量)			
		1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査
鉄	鉄 道 コ ン テ ナ	159,546	132,077	128,065	114,400
	車 扱 ・ そ の 他	309,994	121,858	87,016	77,938
	道 (計)	469,540	253,936	215,081	192,338
ト	自 家 用 ト ラ ッ ク	11,287,013	8,796,548	7,195,660	5,404,613
	宅 配 便 等 混 載	820,335	855,763	840,160	886,413
	一 車 貸 切	14,707,304	13,520,431	13,418,571	13,606,794
	営 業 用 ト ラ ッ ク (計)	15,527,639	14,376,194	14,258,732	14,493,207
	ト ラ ッ ク (計)	26,814,652	23,172,742	21,454,392	19,897,820
海	コ ン テ ナ 船	18,745	19,199	15,767	10,476
	R O R O 船	29,749	33,369	65,151	79,304
	そ の 他 船 舶	4,200,466	3,204,945	2,948,665	2,072,166
	運 (計)	4,248,959	3,257,514	3,029,582	2,161,946
	航 空	1,637	2,036	2,008	2,974
そ の 他		992,309	1,002,998	833,415	1,156,692
合 計		32,527,096	27,689,224	25,534,478	23,411,770

(3日間調査 単位：件)

代表輸送機関		流 動 量 (件 数)			
		1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査
鉄	鉄 道 コ ン テ ナ	35,284	25,252	23,402	31,560
	車 扱 ・ そ の 他	1,468	5,575	437	625
	道 (計)	36,752	30,827	23,838	32,186
ト	自 家 用 ト ラ ッ ク	5,273,838	5,305,591	5,756,499	5,361,875
	宅 配 便 等 混 載	7,578,444	7,994,422	11,507,448	15,850,825
	一 車 貸 切	2,265,211	2,487,130	2,568,784	3,154,031
	営 業 用 ト ラ ッ ク (計)	9,843,655	10,481,553	14,076,233	19,004,856
	ト ラ ッ ク (計)	15,117,493	15,787,143	19,832,732	24,366,732
海	コ ン テ ナ 船	2,215	3,815	3,271	3,497
	R O R O 船	3,236	1,848	5,555	12,496
	そ の 他 船 舶	12,172	8,489	9,503	6,138
	運 (計)	17,623	14,153	18,329	22,131
	航 空	44,354	58,430	120,604	168,585
そ の 他		73,956	72,978	43,393	26,308
合 計		15,290,178	15,963,530	20,038,896	24,615,942

(3日間調査 単位：トン／件)

代表輸送機関		流 動 ロ ッ ト				流 動 ロ ッ ト の 倍 率		
		1995年調査	2000年調査	2005年調査	2010年調査	00／95	05／00	10／05
鉄	鉄 道 コ ン テ ナ	4.52	5.23	5.47	3.62	1.16	1.05	0.66
	車 扱 ・ そ の 他	211.17	21.86	199.30	124.70	0.10	9.12	0.63
	道 (計)	12.78	8.24	9.02	5.98	0.64	1.10	0.66
ト	自 家 用 ト ラ ッ ク	2.14	1.66	1.25	1.01	0.77	0.75	0.81
	宅 配 便 等 混 載	0.11	0.11	0.07	0.06	0.99	0.68	0.77
	一 車 貸 切	6.49	5.44	5.22	4.31	0.84	0.96	0.83
	営 業 用 ト ラ ッ ク (計)	1.58	1.37	1.01	0.76	0.87	0.74	0.75
	ト ラ ッ ク (計)	1.77	1.47	1.08	0.82	0.83	0.74	0.75
海	コ ン テ ナ 船	8.46	5.03	4.82	3.00	0.59	0.96	0.62
	R O R O 船	9.19	18.05	11.73	6.35	1.96	0.65	0.54
	そ の 他 船 舶	345.09	377.54	310.29	337.61	1.09	0.82	1.09
	運 (計)	241.10	230.17	165.29	97.69	0.95	0.72	0.59
	航 空	0.04	0.03	0.02	0.02	0.94	0.48	1.06
そ の 他		13.42	13.74	19.21	43.97	1.02	1.40	2.29
合 計		2.13	1.73	1.27	0.95	0.82	0.73	0.75

注) 2000年～2010年調査における輸送機関分類トレーラー、フェリーは他のトラック部門に統合し、1995年調査の輸送機関分類に合わせている。

表 I-5-16 代表輸送機関・出荷時の輸送機関別流動量の推移 ー重量ー

①1995年調査

(3日間調査 単位:トン)

積替えの有無		積 替 え あ り								
代表輸送機関	端 末 輸送機関	鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	その他	計	積替えなし	合 計
			自家用	営業用						
鉄 道	鉄 道 コ ン テ ナ 車 扱 ・ そ の 他		807	150,238	151,045	2,087	20	153,152	6,394	159,546
	道 (計)		807	164,877	165,684	2,087	20	167,791	301,749	469,540
	自 家 用 ト ラ ッ ク		727	62,711	63,438		881	64,319	11,222,694	11,287,013
ト ラ ッ ク	宅 配 便 等 混 載	1	1,465	1,099	2,563	4	21	2,589	817,746	820,335
	一 車 貸 切		123,883	3,039	126,922	95	7,167	134,184	14,573,120	14,707,304
	営業用トラック(計)	1	125,348	4,138	129,485	98	7,189	136,773	15,390,866	15,527,639
	道 (計)	1	126,075	66,848	192,923	98	8,070	201,092	26,613,560	26,814,652
	コ ン テ ナ 船		301	18,222	18,523	4		18,526	218	18,745
海 航	R O R O 船		2,980	26,291	29,271	10	155	29,436	313	29,749
	そ の 他 船 舶		101,737	378,365	480,102		60,604	540,706	3,659,759	4,200,466
	運 (計)		105,018	422,878	527,896	14	60,759	588,669	3,660,290	4,248,959
	空		14	1,576	1,590		8	1,599	38	1,637
	そ の 他		1,997	1	1,998			1,998	990,310	992,309
合 計		1	233,912	656,180	890,092	2,199	68,857	961,149	31,565,947	32,527,096

②2000年調査

(3日間調査 単位:トン)

積替えの有無		鉄 道	積 替 え		計	海 運	その他	計	積替えなし	合 計
代表輸送機関	出荷時の輸送機関		トラ ッ ク	自家用						
鉄 道	鉄 道 コ ン テ ナ		413	128,170	128,583		3,494	132,077		132,077
	車 扱 ・ そ の 他		143	11,204	11,347		110,511	121,858		121,858
	道 (計)		557	139,374	139,930		114,005	253,936		253,936
ト ラ ッ ク	自 家 用トラック		29,060		29,060			29,060	8,767,488	8,796,548
	宅 配 便 等 混 載		2,500	168,137	170,638		25	170,663	685,101	855,763
	一 車 貸 切		835	330,622	331,457		220	331,677	13,188,753	13,520,431
	営業用トラック(計)		3,335	498,759	502,094		245	502,340	13,873,854	14,376,194
	ラ ッ ク (計)		32,395	498,759	531,154		245	531,400	22,641,342	23,172,742
海 航	コ ン テ ナ 船		5	19,179	19,184		16	19,199		19,199
	R O R O 船		5	32,932	32,937		432	33,369		33,369
	そ の 他 船 舶		117,694	431,505	549,199		2,655,746	3,204,945		3,204,945
	運 (計)		117,705	483,616	601,320		2,656,193	3,257,514		3,257,514
	空		66	1,969	2,036		0	2,036		2,036
そ の 他						2,919	2,919	1,000,078	1,002,998	
合 計			150,722	1,123,718	1,274,440		2,773,364	4,047,804	23,641,420	27,689,224

③2005年調査

(3日間調査 単位:トン)

積替えの有無		積 替 え あ り							積替えなし	合 計
代表輸送機関	出荷時の輸送機関	鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	その他	計		
			自家用	営業用						
鉄 道	鉄 道 コ ン テ ナ 車 扱 ・ そ の 他		1,291	126,773	128,065			128,065		128,065
	道 (計)		1,291	127,114	128,405		86,676	87,016		87,016
							86,676	215,081		215,081
ト ラ ッ ク	自 家 用トラック		45,362		45,362			45,362	7,150,297	7,195,660
	宅 配 便 等 混 載		3	30,691	30,694			30,694	809,467	840,160
	一 車 貸 切			217,703	217,703		1,313	219,016	13,199,555	13,418,571
	営業用トラック(計)		3	248,394	248,397		1,313	249,710	14,009,022	14,258,732
	道 (計)		45,366	248,394	293,759		1,313	295,073	21,159,319	21,454,392
海 航	コ ン テ ナ 船		220	15,160	15,379		387	15,767		15,767
	R O R O 船		71	63,993	64,064		1,087	65,151		65,151
	そ の 他 船		62,329	310,124	372,453		2,576,211	2,948,665		2,948,665
	運 (計)		62,620	389,277	451,897		2,577,685	3,029,582		3,029,582
	空		5	1,989	1,994		15	2,008		2,008
そ の 他						1,918	1,918	831,497	833,415	
合 計			109,282	766,773	876,054		2,667,607	3,543,662	21,990,816	25,534,478

④2010年調査

(3日間調査 単位:トン)

積替えの有無		積 替 え あ り								
代表輸送機関	出荷時の輸送機関	鉄 道	トラ ッ ク		計	海 運	その他	計	積替えなし	合 計
			自家用	営業用						
鉄 道	鉄 道 コ ン テ ナ		110	112,863	112,973		1,428	114,400		114,400
	車 扱 ・ そ の 他			483	483		77,455	77,938		77,938
	道 (計)		110	113,346	113,456		78,882	192,338		192,338
ト	自 家 用 ト ラ ッ ク		3,624		3,624			3,624	5,400,989	5,404,613
	宅 配 便 等 混 載 一 車 貸 切		11	24,066	24,077			24,077	862,336	886,413
					200,264	200,264		165	200,429	13,406,365
	営 業 用 ト ラ ッ ク (計)		11	224,330	224,341		165	224,506	14,268,700	14,493,207
	ラ ッ ク (計)		3,635	224,330	227,965		165	228,131	19,669,689	19,897,820
	コ ン テ ナ 船		731	9,729	10,460		16	10,476		10,476
	R O R O 船		142	74,405	74,548		4,757	79,304		79,304
海	そ の 他 船 舶		5,951	193,242	199,193		1,872,973	2,072,166		2,072,166
	運 (計)		6,825	277,376	284,201		1,877,745	2,161,946		2,161,946
	航 空		49	2,925	2,974		0	2,974		2,974
そ の 他							1,223	1,223	1,155,470	1,156,692
合 計			10,619	617,977	628,596		1,958,015	2,586,612	20,825,159	23,411,770

注) 1. 2000年～2010年調査における輸送機関分類トレーラー、フェリーは他のトラック部門に統合し、1995年調査の輸送機関分類に合わせている。
2. 1995年調査は、末端輸送機関の利用のあるものを「積替えあり」とみなした。
3. 2000年～2010年調査は、輸送途上で輸送施設の利用のあるものを「積替えあり」とみなした。

表 I - 5 - 19 主要区間・代表輸送機関別物流時間の推移

①1995年調査

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	航 空	その他	合 計
発都道府県	着都道府県		自家用 トラック	営業用 トラック					
北 海 道	北 海 道	3.6	1.6	8.5	6.5	11.1		0.7	6.5
	宮 城	68.4		30.6	30.6	29.6	16.0		29.3
	新 潟	78.8		50.3	50.3	41.0	23.5		49.5
	東 京	36.0	26.0	44.6	44.6	48.7	14.3		37.5
	愛 知	70.7		46.8	46.8	72.7	10.6		41.3
	大 阪	35.5		47.2	47.2	64.2	21.8		43.9
	広 島	118.1		55.2	55.2		20.2		61.7
	香 川			47.9	47.9				56.9
	福 岡	89.5		59.7	59.7	156.7	16.7		57.3
	沖 縄			52.9	52.9				52.9
宮 城	北 海 道	39.5	18.2	40.2	40.0	33.0	14.4		39.4
	宮 城		1.5	3.7	2.3			2.1	2.3
	新 潟		6.0	8.4	8.4				8.5
	東 京	18.8	6.4	12.6	12.6				12.6
	愛 知	48.7		15.8	15.8		15.3		15.9
	大 阪	85.3		16.6	16.6	52.5	15.9		17.4
	広 島	91.8	41.0	41.2	41.1		16.2		47.2
	香 川	105.8	41.0	41.3	41.3		18.2		71.1
	福 岡	85.1		47.6	47.6		16.8		48.2
	沖 縄						3.0		12.6
新 潟	北 海 道	41.3		43.1	43.1		6.8		39.8
	宮 城	37.3	13.6	16.2	16.0				16.1
	新 潟	17.5	1.2	8.0	2.9	2.6		1.6	2.9
	東 京	22.5	12.5	16.4	16.0				16.0
	愛 知	57.5	13.9	15.2	15.1				15.2
	大 阪	21.2	12.5	15.2	15.0				15.1
	広 島	51.9		31.5	28.9				29.8
	香 川			29.1	29.1				28.3
	福 岡	33.1		46.1	41.6		17.6		39.7
	沖 縄	36.0							38.4
東 京	北 海 道	48.1		41.0	41.0	45.1	14.6		39.7
	宮 城		15.6	17.9	17.8				17.8
	新 潟	9.9	6.7	16.9	16.9				16.9
	東 京		1.6	7.9	4.5	1.0		0.8	4.5
	愛 知	37.0	12.1	18.3	18.3	7.0			18.3
	大 阪	18.0	14.8	18.7	18.7		14.8		18.7
	広 島	34.3		22.3	22.2		15.9		22.3
	香 川	54.0		28.0	28.0		16.9		28.1
	福 岡	45.8		37.7	37.7	58.5	14.7		37.0
	沖 縄			48.8	48.8	70.6	21.1		38.3
愛 知	北 海 道	50.8		49.2	49.3	49.2	19.5		46.8
	宮 城	50.1		24.1	24.1	46.4			24.7
	新 潟			17.1	17.1				17.1
	東 京	30.0	8.1	15.8	15.8	23.8			15.8
	愛 知		1.5	6.5	3.8	4.0		0.7	3.8
	大 阪		4.7	14.5	14.3	23.2			14.3
	広 島	47.0	9.5	16.6	16.6	42.9			17.0
	香 川			20.2	20.2	19.6			20.3
	福 岡	51.3		23.6	23.6	63.6	11.7		26.0
	沖 縄			82.7	82.7	61.6	21.3		93.6

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	航 空	その他	合 計
発都道府県	着都道府県		自家用トラック	営業用トラック					
大 阪	北 海 道	45.1		39.8	39.7	61.9	23.0		37.6
	宮 城	31.9	22.9	24.1	24.1	58.0	19.1		24.2
	新 潟	24.0	27.1	19.0	19.1				19.1
	東 京	12.9	19.3	16.9	16.9	88.0	15.5		16.9
	愛 知	15.0	5.3	14.9	14.7	10.2			14.7
	大 阪		2.3	4.9	3.2	6.5		0.9	3.2
	広 島	15.2	9.9	15.0	15.0	34.5			15.0
	香 川		6.9	15.3	15.2	27.2			15.3
	福 岡	18.5	8.9	17.8	17.7	45.8	16.9		17.8
	沖 縄			58.3	57.9	67.7	23.7		38.6
広 島	北 海 道	57.2		71.9	71.9	89.9	22.0		70.2
	宮 城	42.6		36.2	36.2		20.9		36.0
	新 潟	47.4		37.3	37.3		17.7		37.3
	東 京	25.5		23.1	23.1	113.0	18.0		23.4
	愛 知	32.1		18.8	18.8	23.3			18.9
	大 阪	62.1	9.2	15.1	15.0	15.8		1.2	15.0
	広 島		2.1	5.9	3.3	2.8			3.2
	香 川		3.4	17.1	17.0	6.4			17.0
	福 岡		4.4	16.7	16.7	14.3			16.7
	沖 縄			76.3	76.3	51.9	24.8		48.3
香 川	北 海 道	60.5		72.2	72.2	64.7			68.9
	宮 城	27.6		44.1	44.1				41.5
	新 潟			39.7	39.7				39.8
	東 京	32.4	10.9	18.1	18.0		3.5		18.3
	愛 知		14.7	16.7	16.6				16.7
	大 阪	4.0	4.8	13.2	12.5	18.3			12.6
	広 島	24.0	2.5	12.9	6.0	9.2			6.2
	香 川		1.4	4.1	1.7	18.3		0.6	1.7
	福 岡	24.0	37.0	19.2	19.0	18.5			19.1
	沖 縄			124.2	124.2				124.2
福 岡	北 海 道	81.7		83.1	83.1	207.4	23.1		92.5
	宮 城	66.2		44.6	44.6		25.2		46.8
	新 潟			54.7	54.1		17.1		55.3
	東 京	52.6	22.0	31.5	31.5	114.9	16.7		33.0
	愛 知	63.2	23.2	28.1	28.0	75.2	18.0		30.9
	大 阪	20.9	13.1	18.8	18.8	41.5	14.6		19.0
	広 島		5.4	15.6	15.4	17.2			15.4
	香 川			22.0	21.9	19.5	16.6		21.8
	福 岡	5.0	1.5	8.9	4.3	2.0		0.4	4.2
	沖 縄			49.0	49.0	121.4	15.6		61.7
沖 縄	北 海 道								
	宮 城								
	新 潟								
	東 京			95.7	95.7				92.2
	大 阪								
	広 島								
沖 縄	香 川								
	福 岡								
	福 岡								
	沖 縄		1.5	3.4	1.8	15.4	3.3	1.5	1.9

注) サンプル件数が2件以下のものは表示していない。

②2000年調査

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	航 空	その他	合 計
発都道府県	着都道府県		自家用トラック	営業用トラック					
北 海 道	北 海 道	12.4	2.4	6.6	5.6	17.9		1.1	5.6
	宮 城	51.6		30.2	30.2		18.3		28.7
	新 潟	38.6		44.6	44.6	30.0	21.0		42.5
	東 京	52.5		36.3	36.7	48.7	17.3		33.0
	愛 知	58.5		48.7	48.7	62.7	18.9		41.4
	大 阪	64.5		48.4	48.4	68.4	21.7		45.8
	広 島	77.3		88.7	88.7	68.5	19.5		73.5
	香 川	82.4		50.6	50.6		24.9		48.5
	福 岡	91.0		87.6	87.6	89.8	30.3		62.4
宮 城	北 海 道	77.3		31.2	31.2	20.5	18.0		37.9
	宮 城		2.1	4.3	2.6			1.9	2.6
	新 潟	19.9		10.5	10.5				10.6
	東 京	31.9	13.7	7.7	7.7	49.5			7.9
	愛 知	46.3		17.1	17.1				17.4
	大 阪	31.3		18.5	18.5	79.8			20.3
	広 島			36.9	36.9				38.2
	香 川			22.1	22.1				22.1
	福 岡	50.0		44.7	44.7	83.1			46.2
新 潟	北 海 道	45.1		46.9	46.9		40.0		46.6
	宮 城		15.1	16.0	15.9				15.9
	新 潟	14.2		3.3	2.3			11.2	2.3
	東 京		7.0	15.0	14.9				14.9
	愛 知		10.7	15.7	15.7				15.7
	大 阪	20.4		16.4	16.4				16.5
	広 島			31.1	30.8				30.9
	香 川			29.0	29.0				29.0
	福 岡			42.7	42.7		31.8		42.9
東 京	北 海 道	34.2		39.5	39.5		15.6		36.8
	宮 城	12.6		17.0	17.0				17.0
	新 潟	40.0	5.3	14.2	14.2				14.2
	東 京		2.4	7.5	4.5			0.3	4.5
	愛 知	4.1	4.9	16.5	16.5				16.5
	大 阪	26.7	8.8	16.7	16.7		13.8		16.6
	広 島			22.1	22.1		13.6		21.8
	香 川			27.5	27.5		14.4		27.2
	福 岡	50.9		33.2	33.2		14.8		32.0
愛 知	北 海 道	57.7		44.2	43.6	53.7	23.4		44.8
	宮 城			21.7	21.7	43.1			21.9
	新 潟	41.8		15.4	15.4				15.6
	東 京	25.4	11.4	15.5	15.5	22.4			15.6
	愛 知		1.7	4.2	2.5	2.7		0.4	2.5
	大 阪		6.2	12.4	12.3				12.3
	広 島	24.0	10.0	19.2	19.2	44.4			19.4
	香 川			17.7	17.7	25.7			18.0
	福 岡			20.8	20.9	63.7			22.4
	沖 縄			91.2	91.2	58.1	26.2		44.6

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク			海 運	航 空	その他	合 計
発都道府県	着都道府県		自家用トラック	営業用トラック	計				
大 阪	北海道	40.4		48.4	48.4	57.5	20.3		46.0
	宮 城	28.6		20.1	20.1	54.7	19.4		20.4
	新 潟	13.6		17.0	17.0	40.0			17.1
	東 京	16.2		16.3	16.3	81.2	18.8		16.3
	愛 知		3.3	13.8	13.8	20.6			13.8
	大 阪		1.5	5.5	3.1	7.0		1.1	3.1
	広 島	7.5	17.5	15.3	15.3	24.4			15.2
	香 川			14.7	14.7	66.5			14.8
	福 岡	14.7		18.1	18.0	70.3			18.5
	沖 縄			78.9	78.9	50.8	22.2		43.2
広 島	北海道	110.4		75.9	75.9	60.8	57.1		74.8
	宮 城	71.5		36.5	36.5				36.9
	新 潟			29.5	29.5		14.3		29.1
	東 京	22.9		20.6	20.6	76.5	20.9		21.5
	愛 知	35.8		18.5	18.5	19.3			18.7
	大 阪		7.9	14.5	14.5	13.5		0.4	14.5
	広 島		3.5	8.1	4.8	2.3			4.8
	香 川			16.6	16.5	6.4			16.3
	福 岡		4.5	17.6	17.4	15.7			17.4
	沖 縄								45.9
香 川	北海道			45.6	45.6	71.8	9.0		51.0
	宮 城			28.4	28.4				28.8
	新 潟			18.2	18.2				18.2
	東 京			17.1	17.1				17.1
	愛 知			13.3	13.2				13.2
	大 阪		6.0	12.3	12.2	11.4			12.2
	広 島		5.9	12.2	12.1	8.8			12.0
	香 川		1.7	2.9	1.8	1.9		1.8	1.8
	福 岡			15.2	15.2	20.2			15.3
	沖 縄					18.8			26.9
福 岡	北海道	69.1		94.6	94.6	89.3	29.4		82.2
	宮 城	54.3		54.1	54.1		22.4		51.6
	新 潟	76.3		61.5	61.5				61.6
	東 京	28.8		35.2	35.2		17.1		34.6
	愛 知	47.7		36.3	36.3	52.8	13.0		36.3
	大 阪	20.5		17.1	17.1	25.1	17.6		17.2
	広 島			15.4	15.4		18.2		15.4
	香 川			15.6	15.6				15.7
	福 岡	15.5	1.8	7.9	4.6			1.7	4.6
	沖 縄			73.0	73.0	52.3	20.4		30.9
沖 縄	北海道								
	宮 城								
	新 潟								
	東 京					47.5	12.1		14.6
	愛 知						12.2		12.4
	大 阪						12.0		12.0
	香 川								12.9
	福 岡								2.2
	沖 縄		1.6	8.4	2.0	12.9	9.6	0.0	

注) サンプル件数が2件以下のものは表示していない。

③2005年調査

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	航 空	その他	合 計
発都道府県	着都道府県		自家用トラック	営業用トラック					
北 海 道	北 海 道	5.8	1.8	9.7	7.3	4.4		0.6	7.3
	宮 城	34.5		29.6	29.6	87.6	36.6		32.9
	新 潟	19.6		40.1	40.1		28.9		34.4
	京 都	24.5		28.7	28.7	43.8	21.8		28.2
	愛 知	56.2		52.4	52.4	84.9	36.7		49.8
	大 阪	43.0		40.8	40.8	65.9	27.5		39.1
	広 島			62.2	62.2	113.3	36.3		49.0
	香 川			59.3	59.3		39.9		46.9
	岡 縄			64.6	64.6		28.2		41.5
	沖 縄								71.2
宮 城	北 海 道		1.8	22.8	22.8			0.1	22.8
	宮 城			8.1	4.1				4.1
	新 潟			15.6	15.6				15.6
	京 都			18.8	18.8				18.8
	愛 知			17.3	17.3	144.0			19.2
	大 阪	21.3		18.3	18.3				18.4
	広 島			23.1	23.1				23.2
	香 川			40.2	40.2				37.0
	岡 縄			31.6	31.6				31.6
	沖 縄								41.3
新 潟	北 海 道	42.6	1.4	32.9	32.9	72.0	23.5	0.2	33.0
	宮 城			21.1	21.0				21.0
	新 潟			3.9	2.6				2.6
	京 都	24.0		20.5	20.4				20.5
	愛 知			22.0	22.0				22.0
	大 阪	21.1		22.6	22.6				22.5
	広 島	52.4		24.6	24.6				24.7
	香 川			26.3	26.3				26.3
	岡 縄	41.4		30.6	30.6				30.8
	沖 縄								56.3
東 京	北 海 道	34.2	2.4 6.4	37.3	37.3	38.9	18.0	2.0	31.6
	宮 城			17.2	17.2				17.2
	新 潟			17.5	17.5				17.5
	京 都			9.4	5.1	27.7			5.1
	愛 知	12.0		17.5	17.3				17.3
	大 阪	17.6		18.0	18.0				17.7
	広 島	41.6		19.7	19.7		16.0		19.3
	香 川			22.5	22.5				20.5
	岡 縄	44.2		21.7	21.7	40.5	17.7		20.5
	沖 縄			62.1	62.1	65.7	20.9		33.4
愛 知	北 海 道	45.4	1.3 12.8	42.7	42.7	70.8	26.4	0.8	43.6
	宮 城	28.3		22.7	22.7	122.1	20.0		25.2
	新 潟	30.5		18.4	18.4				18.4
	京 都			15.8	15.8	77.6			16.0
	愛 知			5.7	2.9	4.1			2.9
	大 阪	10.7		15.9	15.9	24.6			15.9
	広 島	22.6		18.5	18.5	114.1			21.9
	香 川			21.6	21.6	121.9			25.8
	岡 縄	24.7		23.9	23.9	104.0	20.0		32.8
	沖 縄			54.5	54.5	116.5	19.7		57.7

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	航 空	その他	合 計
発都道府県	着都道府県		自家用トラック	営業用トラック					
大 阪	北海道	40.1		42.1	42.1	71.5	19.4		41.0
	北宮	30.5		19.8	19.8				20.0
	城			18.1	18.1				18.1
	新			16.9	16.9		15.3		16.9
	東	16.4		16.8	16.7				16.7
	愛知		6.0	10.7	5.7			0.1	5.7
	大		1.4	16.8	16.8				16.8
	阪島	20.2		17.9	17.8				17.8
	香			18.4	18.4	39.6			18.4
	福	18.9		48.4	48.4	57.5	33.7		38.5
広 島	北海道	44.9		42.8	42.8		22.7		40.1
	北宮			40.4	40.4		15.6		40.3
	城			30.6	30.6				30.6
	新			19.5	19.5		20.3		19.5
	東	19.9		22.7	22.7	27.7			22.7
	愛知	11.8		18.5	18.5	18.7			18.5
	大		1.6	8.6	2.8	1.9		0.0	2.8
	阪島			13.3	13.2				13.2
	香			18.5	18.5				18.5
	福					81.7	37.0		37.9
香 川	北海道			50.1	50.1		34.7		49.5
	北宮			20.1	20.1				20.3
	城	24.0		19.1	19.1				19.1
	新			21.8	21.8		16.1		21.9
	東			16.8	16.8				16.8
	愛知		3.1	15.0	12.9	12.7			12.9
	大			7.7	7.2	8.6			7.2
	阪島		2.4	3.3	2.6	6.0		0.3	2.6
	香			16.0	16.0	20.7			16.1
	福					72.0			72.0
福 岡	北海道	67.9		36.0	36.0		19.0		25.1
	北宮	53.2		46.6	46.6				46.6
	城	45.2		27.9	27.9				28.8
	新			21.8	21.8	49.2	17.8		19.2
	東	31.7		22.0	22.0	53.0	19.5		22.0
	愛知	40.1		19.0	19.0	26.3	15.2		18.9
	大	17.4		16.3	16.3	22.5			16.4
	阪島			20.4	20.4	20.8			20.5
	香		1.6	7.1	3.8	1.4		0.1	3.8
	福			34.4	34.4	39.9	18.4		22.0
沖 縄	北海道								
	北宮								
	新					91.0	43.8		47.6
	東						24.0		24.0
	愛知								
	大								
	阪島								
	香								
	福						26.4		31.0
	沖		3.6	12.7	4.4	4.0	23.0	0.4	4.9

注) サンプル件数が2件以下のものは表示していない。

④2010年調査

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	航 空	その他	合 計
発都道 府県	着都道 府県		自家用 トラック	営業用 トラック					
北 海 道	北 海 道		1.1	10.9	8.1			0.1	8.0
	宮 城	43.5		32.2	32.2	30.0	21.3		32.1
	新 潟	37.9		32.2	32.2				32.9
	東 京	33.9		39.6	39.6	38.8	20.8		32.7
	愛 知	52.4		44.3	44.3	65.6	16.1		39.8
	大 阪	50.4		43.3	43.3	50.4	22.2		42.4
	広 島	61.9		43.4	43.4	52.7	19.4		30.6
	香 川								
宮 城	北 海 道	33.1		23.1	23.1	26.7			23.6
	宮 城		0.9	5.8	2.0			0.0	2.0
	新 潟			23.4	23.4	37.0			23.4
	東 京	24.0		15.3	15.2				15.2
	愛 知			20.0	20.0				20.0
	大 阪	31.1		16.7	16.7				16.8
	広 島			31.8	31.8				31.8
	香 川								
新 潟	北 海 道	29.2		37.8	37.8		20.6		26.2
	宮 城			14.1	14.1				14.1
	新 潟		2.4	5.7	2.9			0.6	2.9
	東 京	7.8		18.4	18.4				18.4
	愛 知	28.0		18.9	18.9				19.0
	大 阪	30.6		18.9	18.9				19.2
	広 島	36.9		29.8	29.8				30.2
	香 川			17.0	17.0				17.0
東 京	北 海 道	33.1		40.1	40.1	38.3	17.1		25.4
	宮 城			18.0	18.0				18.0
	新 潟			16.8	16.8				16.8
	東 京		2.3	10.0	6.7			0.5	6.7
	愛 知			17.1	17.1				17.1
	大 阪	19.9		17.5	17.5		15.9		17.4
	広 島			22.4	22.4		16.8		19.4
	香 川			22.3	22.3		16.5		20.8
愛 知	北 海 道			28.6	28.6	40.0	17.0		21.8
	宮 城	29.1		46.0	46.0		18.5		23.6
	新 潟								
	東 京								
	愛 知								
	大 阪								
	広 島								
	香 川								
愛 知	北 海 道	39.0		33.9	33.9	91.7	20.5		34.6
	宮 城	31.5		19.2	19.2	91.7	22.0		21.1
	新 潟			16.4	16.4				16.4
	東 京			18.3	18.3	74.1			18.4
	愛 知		1.3	11.7	7.8	2.0		0.3	7.8
	大 阪		6.0	16.1	16.1				16.1
	広 島	23.7		18.0	18.0	148.3			19.2
	香 川			17.1	17.1	143.7			18.6
愛 知	北 海 道	27.6		20.3	20.3	75.5	18.6	11.7	23.0
	宮 城			56.1	56.1	164.5	25.1		52.1

(3日間調査 単位：時間／件)

代表輸送機関		鉄 道	ト ラ ッ ク		計	海 運	航 空	その他	合 計
発都道府県	着都道府県		自家用トラック	営業用トラック					
大 阪	北海道	39.6		45.1	45.1	43.5	19.8		42.7
	北宮			22.0	22.0				21.8
	城			17.7	17.7				17.7
	新	17.9		18.8	18.8	33.0	18.5		18.8
	東	17.2	3.8	14.4	14.3	22.0		0.3	14.3
	愛知		1.6	7.9	5.1				5.1
	大阪			16.4	16.4	22.9			16.4
	広島			15.7	15.7				15.7
	香川			17.1	17.1	24.4			17.1
	福岡			58.6	58.6	52.2	14.0		25.5
広 島	北海道	60.4		53.4	53.4		24.5		46.2
	北宮			37.4	37.4				37.2
	城			30.0	30.0				30.1
	新	28.2		21.5	21.5				21.7
	東			15.8	15.8	21.5			16.0
	愛知		1.0	14.8	14.7	12.8		0.0	14.6
	大阪			5.2	2.5	2.9			2.5
	広島			16.6	16.6	4.0			16.6
	香川			16.4	16.3	11.4			16.2
	福岡						26.5		32.5
香 川	北海道	55.0		66.9	66.9				64.4
	北宮	43.5		30.9	30.9				30.6
	城			33.6	33.6				33.0
	新	25.3		21.5	21.5				21.5
	東			18.4	18.3				18.4
	愛知			14.9	14.8				14.7
	大阪			16.4	14.7	9.0			14.6
	広島		1.6	2.4	1.8				1.8
	香川	21.0		19.7	19.6	16.1			19.6
	福岡								
福 岡	北海道	68.6		49.0	49.0				49.2
	北宮	23.7		39.1	39.1				31.3
	城			21.0	21.0	63.4			21.2
	新	44.4		28.3	28.3	45.9			26.6
	東	47.1		21.5	21.5	94.6			23.2
	愛知	32.7		17.8	17.8	24.5			18.1
	大阪		4.3	17.4	17.3				17.3
	広島			20.2	20.2				20.2
	香川		1.8	9.4	4.9			0.0	4.9
	福岡			38.8	38.8	58.4	16.5		48.0
沖 縄	北海道								
	北宮						21.2		21.2
	城						22.7		32.4
	新								
	東						21.5		23.9
	愛知		1.4	2.0	1.4	19.6			1.6

注) サンプル件数が2件以下のものは表示していない。

付 属 資 料

1. 調査票
2. 回答の手引き（鉱業・製造業・卸売業用）
3. 産業業種・品類品目分類表
4. 都道府県別・産業別調査票回収結果
5. 母集団推計に用いた推計区分
6. 本編掲載図表と集計表との対応表
7. 前回調査との変更点
8. 検討会の概要
9. 平成22年 第9回全国貨物純流動調査（物流センサス）
結果のポイント
10. 概要パンフレット

1. 調査票

(1) 年間輸送傾向調査票（鉱業、製造業、卸売業用）

国土交通省

全国貨物純流動調査
年間輸送傾向調査票（鉱業、製造業、卸売業）（21年4月～22年3月）

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問1-1. 貴事業所に關してご記入下さい。

事業所名	従業員数 (平成22年9月末現在)	出金額または販売額 (平成21年4月～平成22年3月) 製造業と卸売業が該当します。 消費税込額までご記入下さい。	物流関係 担当部門	部	課
所在地	敷地面積 (平成22年9月末現在)	現在の所在地 で操業を開始 した年	年	氏名	
Tel. (市外局番) () - () - ()					

問1-2. 平成21年度中に貴事業所では、事業所所在地において貨物の出・入荷を行いましたか。該当する番号を○印で囲んで下さい。
なお、「12」に該当する場合には、以下の項目にお書きいただくことなく結構です。

1	貨物の出・入荷を行った。	2	貨物の出・入荷を行っていない。
---	--------------	---	-----------------

問2. 平成21年度における貨物の出荷・入荷について、品別別にそれぞれの重量（実重量）をご記入下さい。
次に、出荷については、品類ごとの輸送機関別重量割合（％）……小数量以下四捨五入）をご記入下さい。
また、品類ごとの輸送トン数、輸入トン数をご記入下さい。

品類 （「品類・品目分類表」の品 類を参照して下さい）	重 量 （トン）	輸送機関利用状況（％）				
		合計	鉄道	自動車	航海	その他
出						
			100％			
			100％			
			100％			
荷			100％			
			100％			
合計						

問3. 出荷・入荷（国内輸送）に際して、鉄道・海運・航空および高速道路を利用している場合、
その主な利用鉄道貨物駅、港、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。
また、輸出入を行っている場合、その主な輸出入（入）港、輸出入（入）空港名をご記入下さい。

①出荷・入荷（国内輸送）に伴う利用施設

施設	鉄道貨物駅	港	湾	空	港
区分	高速道路 インターチェンジ				
出					
入					

②輸出入に伴う利用施設

施設	港	湾	空	港
区分				
輸				
入				

問4. 問2. の出荷合計重量を100とした場合の貨物の出荷先地の
別重量割合（％：小数量以下四捨五入）をご記入下さい。

出荷先地	重量 割合	出荷先地	重量 割合
1. 北海道		25. 滋 賀	
2. 青 森		26. 京 都	
3. 岩 手		27. 大 阪	
4. 宮 城		28. 兵 庫	
5. 秋 田		29. 奈 良	
6. 山 形		30. 和歌山	
7. 福 島		31. 鳥 取	
8. 茨 城		32. 島 根	
9. 栃 木		33. 岡 山	
10. 群 馬		34. 広 島	
11. 埼 玉		35. 山 口	
12. 千 葉		36. 徳 島	
13. 東 京		37. 香 川	
14. 神奈川		38. 愛 媛	
15. 新 潟		39. 高 知	
16. 富 山		40. 福 岡	
17. 石 川		41. 佐 賀	
18. 福 井		42. 長 崎	
19. 山 梨		43. 熊 本	
20. 長 野		44. 大 分	
21. 岐 阜		45. 宮 崎	
22. 静 岡		46. 鹿児島	
23. 愛 知		47. 神 戸	
24. 三 重		合 計	100％

出荷先地
（輸送先地）については、輸送
機関・輸送手段の所在地を
原則としてご記入
下さい。

※ 都道府県別、業 種 別、事 務 所 別
(※印は記入しなくても可)

- 1 -

– 2 –

(3) 3日間流動調査票

国土交通省

全国貨物純流動調査

3日間流動調査票

(22年10月19日・20日・21日)

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問1. 貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名	TEL (代表用番)	部
所在地	TEL (代表用番)	部

問2. 貴事業所における10月19日・20日・21日の3日間の純出荷件数をご記入下さい。

10月19日・20日・21日の3日間の純出荷件数	件
10月の出荷予定日数	日

問3. 貴事業所における10月19日・20日・21日の3日間のすべての出荷貨物について、次の数値欄にご記入下さい。

なお、ご記入にあたっては、出荷日、出荷品目、荷受人業種、貨物品名が異なることを行を怠めて下さい。また、前行と同じ記入内容となる場合には、「同上」とご記入いただければ結構です。

出荷日	出荷品目	荷受人業種	出荷数量		輸送経路										貨物品名	居先地	輸送形態利用状況	出荷時刻	所定時間	備考																																		
			数量	単位	①陸路	②海路	③空路	④鉄道	⑤船舶	⑥航空	⑦航空貨物	⑧航空郵便	⑨航空郵便物	⑩航空郵便物							⑪航空郵便物	⑫航空郵便物	⑬航空郵便物	⑭航空郵便物	⑮航空郵便物	⑯航空郵便物	⑰航空郵便物	⑱航空郵便物	⑲航空郵便物	⑳航空郵便物	㉑航空郵便物	㉒航空郵便物	㉓航空郵便物	㉔航空郵便物	㉕航空郵便物	㉖航空郵便物	㉗航空郵便物	㉘航空郵便物	㉙航空郵便物	㉚航空郵便物	㉛航空郵便物	㉜航空郵便物	㉝航空郵便物	㉞航空郵便物	㉟航空郵便物	㊱航空郵便物	㊲航空郵便物	㊳航空郵便物	㊴航空郵便物	㊵航空郵便物	㊶航空郵便物	㊷航空郵便物	㊸航空郵便物	㊹航空郵便物
10月19日	〇陸路のトラック	〇陸路のトラック	数量	単位	①陸路	②海路	③空路	④鉄道	⑤船舶	⑥航空	⑦航空貨物	⑧航空郵便	⑨航空郵便物	⑩航空郵便物	⑪航空郵便物	⑫航空郵便物	⑬航空郵便物	⑭航空郵便物	⑮航空郵便物	⑯航空郵便物	⑰航空郵便物	⑱航空郵便物	⑲航空郵便物	⑳航空郵便物	㉑航空郵便物	㉒航空郵便物	㉓航空郵便物	㉔航空郵便物	㉕航空郵便物	㉖航空郵便物	㉗航空郵便物	㉘航空郵便物	㉙航空郵便物	㉚航空郵便物	㉛航空郵便物	㉜航空郵便物	㉝航空郵便物	㉞航空郵便物	㉟航空郵便物	㊱航空郵便物	㊲航空郵便物	㊳航空郵便物	㊴航空郵便物	㊵航空郵便物	㊶航空郵便物	㊷航空郵便物	㊸航空郵便物	㊹航空郵便物	㊺航空郵便物	㊻航空郵便物	㊼航空郵便物	㊽航空郵便物	㊾航空郵便物	㊿航空郵便物
10月20日	〇陸路のトラック	〇陸路のトラック	数量	単位	①陸路	②海路	③空路	④鉄道	⑤船舶	⑥航空	⑦航空貨物	⑧航空郵便	⑨航空郵便物	⑩航空郵便物	⑪航空郵便物	⑫航空郵便物	⑬航空郵便物	⑭航空郵便物	⑮航空郵便物	⑯航空郵便物	⑰航空郵便物	⑱航空郵便物	⑲航空郵便物	⑳航空郵便物	㉑航空郵便物	㉒航空郵便物	㉓航空郵便物	㉔航空郵便物	㉕航空郵便物	㉖航空郵便物	㉗航空郵便物	㉘航空郵便物	㉙航空郵便物	㉚航空郵便物	㉛航空郵便物	㉜航空郵便物	㉝航空郵便物	㉞航空郵便物	㉟航空郵便物	㊱航空郵便物	㊲航空郵便物	㊳航空郵便物	㊴航空郵便物	㊵航空郵便物	㊶航空郵便物	㊷航空郵便物	㊸航空郵便物	㊹航空郵便物	㊺航空郵便物	㊻航空郵便物	㊼航空郵便物	㊽航空郵便物	㊾航空郵便物	㊿航空郵便物
10月21日	〇陸路のトラック	〇陸路のトラック	数量	単位	①陸路	②海路	③空路	④鉄道	⑤船舶	⑥航空	⑦航空貨物	⑧航空郵便	⑨航空郵便物	⑩航空郵便物	⑪航空郵便物	⑫航空郵便物	⑬航空郵便物	⑭航空郵便物	⑮航空郵便物	⑯航空郵便物	⑰航空郵便物	⑱航空郵便物	⑲航空郵便物	⑳航空郵便物	㉑航空郵便物	㉒航空郵便物	㉓航空郵便物	㉔航空郵便物	㉕航空郵便物	㉖航空郵便物	㉗航空郵便物	㉘航空郵便物	㉙航空郵便物	㉚航空郵便物	㉛航空郵便物	㉜航空郵便物	㉝航空郵便物	㉞航空郵便物	㉟航空郵便物	㊱航空郵便物	㊲航空郵便物	㊳航空郵便物	㊴航空郵便物	㊵航空郵便物	㊶航空郵便物	㊷航空郵便物	㊸航空郵便物	㊹航空郵便物	㊺航空郵便物	㊻航空郵便物	㊼航空郵便物	㊽航空郵便物	㊾航空郵便物	㊿航空郵便物

2. 回答の手引

第9回物流センサス（全国貨物純流動調査）

回答の手引

（鉱業・製造業・卸売業用）

1. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象について…………… 1 ページ
調査対象の事業所、貨物などについて記述してあります。ご一読いただき、
貴事業所が調査対象となる貨物を取り扱っているか、まずご確認ください。
2. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の内容について…………… 3 ページ
本調査でお伺いする内容について記述してあります。
3. ご回答方法について…………… 5 ページ
本調査の回答方法について記述してあります。
4. 年間輸送傾向調査票のご回答に当たっての注意事項…………… 12 ページ
年間輸送傾向調査票のご回答の際に注意していただく事項が、調査項目
毎に記述してあります。
5. 3日間流動調査票のご回答に当たっての注意事項…………… 14 ページ
3日間流動調査票のご回答の際に注意していただく事項が、調査項目毎に
記述してあります。
6. 調査票のご回答に当たっての参考資料…………… 20 ページ
年間輸送傾向調査票および3日間流動調査票のご回答の際の参考にして
いただく資料が綴られています。
7. 問い合わせ先一覧表…………… 35 ページ
回答方法など調査に関する問い合わせ先です。

【ご回答に際してお願いする事項】

- ① すべての質問にもれなくご回答下さい。
- ② 正確にご回答できない場合には、できるかぎり正確を期すようご配慮願います。
- ③ ご回答いただいたデータはすべて統計数値として一括処理いたしますので、個々の
内容が外部にもれたり、ご迷惑をおかけすることは絶対にありません。ありのまま
をご回答下さい。

○ご回答いただいた電子データは、**11月15日までに**ご送信下さい。

○調査票でご回答いただく場合も、**11月15日までに**同封の返信用封筒によりご返送
下さい。

注) 実際の「回答の手引」のページは右下（ ）付数字

1. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象について

（１）物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象となる事業所

- ① 本調査は、鉱業、製造業（加工業を含む）、卸売業（自動車解体業を含む）、倉庫業の事業所を調査対象としております。
- ② この回答の手引は、鉱業、製造業、卸売業用です。
- ③ 「事業所」とは、工場・商店・鉱業所、本社・支店・営業所など、一定の場所で事業を行っている単位をいいます。

（２）物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象となる貨物

- ① 調査の対象となる「貨物」は、生産・仕入・販売活動等に伴って貴事業所から出荷及び貴事業所へ入荷する原材料、製品、商品、廃棄物（事業系一般廃棄物は除く）などを指します。
- ② 「出荷」とは貴事業所の敷地内から敷地外へ貨物が輸送されることをいいます。「入荷」とは貴事業所の敷地外から敷地内へ貨物が輸送されることをいいます。

なお、次のものは、本調査では対象外とします。

【調査の対象外となる貨物】

○輸送用の空の容器

- ・貨物の納品後に、単に返送のためだけに行われる空コンテナ、空パレットなどの輸送は調査対象外です。ただし、生産ラインに組み込まれる商品の一部分を形成する容器類（例：飲料工場への空ビンの返送）は調査対象となります。

○修理車両、修理船舶

- ・車両、船舶の修理は、調査対象産業における本来業務と異なるため、これに伴う修理車両、修理船舶の出荷・入荷は調査対象外となります。

○事業系一般廃棄物

- ・事務所、食堂、福利厚生施設等から排出され、生産活動、販売活動と直接関連のない廃棄物は調査対象外となります。

次ページ【調査対象に関するQ & A】の内容は
過去の調査で寄せられた調査対象に関する主な質問です。
こちらをご参考に、貴事業所が調査対象であるかどうかを
ご確認の上、調査にご協力下さいますようお願い致します。

【調査対象に関するQ & A】

Q 1： どうして調査対象に当てられたのか。

A： 鉱業は「事業所・企業統計調査」、製造業は「工業統計調査」、卸売業は「商業統計調査」より、事業所規模に応じて無作為に抽出したものです。なお、各調査の名簿の使用にあたっては、各々総務省、経済産業省の所管部署の了承を得ています。

Q 2. 前回は調査対象に当てられたが。

A： 調査対象は、毎回無作為に抽出していますが、前回に引き続き今回も調査対象になっているケースはあります。特に、大規模事業所はほぼ全数調査ですので、毎回調査対象になっている可能性が高いです。

Q 3. 調査対象の産業（鉱業、製造業、卸売業）に該当しないのだが。

A： 貴事業所が、小売業、建設業、不動産業、修理業など調査対象の3産業（鉱業、製造業、卸売業）に該当しない場合には、「年間輸送傾向調査票」の余白に「〇〇業であるため調査対象外である」とご記入の上、同封の返信用封筒にて同調査票のみご返送下さい。

Q 4. 小口の荷物を宅配便等を利用して出荷しているだけだが、調査対象になるのか。

A： 調査対象となります。本調査では、出荷する貨物（製品・商品）の多さ、大きさは問いません。

Q 5. 貨物の出荷・入荷を行っていないのだが、調査対象になるのか。

A： 貴事業所が鉱業、製造業、卸売業に該当する場合には調査対象となります。詳しくは4ページの（2）をご参照下さい。

Q 6. 近場にしか配送していないので、調査しても意味がないのではないか。

A： 調査対象となります。本調査では、出荷先の近さ、遠さは問いません。

Q 7. 小売業者や元請・親会社など荷受人が、自ら貨物を引き取りに来るので、出荷は行っていない。調査対象外ではないのか。

A： 荷受人側が引き取りに来る場合でも、貨物の出荷であり、調査対象となります。本調査では、輸送手段をどちら側が手配しているかは問いません。

「調査対象に関するQ & A」（よくあるお問い合わせ）は、物流センサス専用ホームページにも掲載しております。あわせてご覧下さい。

2. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の内容について

（1）物流センサス（全国貨物純流動調査）の具体的な調査内容

本調査は、貴事業所から出・入荷される貨物について、その重量、届先地、利用している輸送機関などを調査させていただくものです。

調査には「年間輸送傾向調査票」と「3日間流動調査票」の2種類があります。

それぞれの調査でご回答いただく内容は次のとおりです。

年間輸送傾向調査票	調査対象	平成21年4月～平成22年3月の1年間に貴事業所から出荷した貨物及び貴事業所へ入荷した貨物
	調査内容	どこの貨物駅、空港などを使って？
3日間流動調査票	調査対象	平成22年10月19日(火)～21日(木)の3日間に貴事業所から出荷した貨物
	調査内容	

(2) 貴事業所で貨物の出荷・入荷を行っていない場合

○貴事業所の敷地内で「出荷」「入荷」を行っていない場合には、以下に示すように対応して下さい。

【A】貴事業所と同一市区町村内にある自社物流施設（自家倉庫、配送センター等）で、出荷・入荷を行っている場合

➡ 自社物流施設で出荷・入荷を行っている貨物を調査対象として下さい。

【B】貴事業所と同一市区町村内にある倉庫業者（倉庫業の資格を有する物流子会社を含む）の施設で、出荷・入荷を行っている場合

➡ 調査対象となる貨物を取り扱っていないと見なします。

【C】貴事業所と同一市区町村内に出荷・入荷を行う施設がない場合

➡ 調査対象となる貨物を取り扱っていないと見なします。

上記の【B】【C】に該当する場合には、「年間輸送傾向調査票」の問 1－1 にご回答の上、問 1－2 で「2. 貨物の出・入荷を行っていない」をご選択頂き、「年間輸送傾向調査票」のみ返送して下さい。なお、ご回答及びご返送の方法につきましては、5 ページ以降の「ご回答方法について」をお読み下さい。

3. ご回答方法について

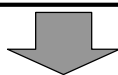
本調査は電子データ（エクセルファイル）でご回答いただくことを基本としております。お手数をおかけして大変申し訳ありませんが、**国土交通省の物流センサス専用ホームページ**より入力用ファイルをダウンロードしたうえで、ご回答をお願いいたします。

なお、入力用ファイルにはマクロを使用しており、その動作環境は以下の通りです。

機 種：Windows 版 Microsoft Excel 2000 以降がインストールされたパソコン
ディスプレイ：800×600 ピクセル以上の解像度

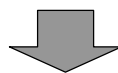
※上記以外の環境では入力ファイルを正しく操作できない場合があります。その場合は申し訳ありませんが、紙の調査票でご回答（11 ページ参照）いただくか、全国貨物純流動調査実施本部までお問い合わせ下さい。

物流センサス専用ホームページを開く際に必要なパスワード
pdc875359



電子ファイルでご回答の方は 6 ページへお進み下さい。

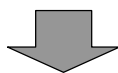
ホームページからの入力用ファイルのダウンロードがうまくいかない場合は、Eメール、CD-ROM等による入力用ファイルの配布も行っております。



Eメール、CD-ROM等による入力用ファイルの配布を
ご希望の方は 11 ページへお進み下さい。

電子データではなく調査用紙でのご回答をご希望の場合には、同封の調査用紙（A3サイズ二つ折）を用いて、ご記入のうえ、同封の返信用封筒にてご返送下さい。

なお、電子データと調査用紙は同じフォームとなっております。



紙の調査票でご回答の方は 11 ページへお進み下さい。

■電子ファイルによるご回答手順

(1) 入力用ファイルの入手方法

下図をご参考に国土交通省のホームページから物流センサス専用ページにアクセスして「入力用ファイルの作成プログラム」をダウンロード（入手）して下さい。なお、物流センサス専用ページへのアクセスには、パスワード「pdc875359（半角小文字）」が必要となります。

- ①国土交通省のトップページから **第9回 物流センサス 全国貨物純流動調査** のボタンをクリック。
 (国土交通省ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/>)



注：ボタンの位置は一番上ではない可能性があります。

※トップページに「第9回物流センサス」のボタンが見つからない場合は、「政策統括」の部分をクリックして、政策統括官のページをご覧ください。
 (国土交通省政策統括官ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/index.html>)



- ②物流センサス専用ページが開くので、「鉱業・製造業・卸売業の方はこちら」のボタンをクリックして下さい。(物流センサス専用ページ : <http://www.junryu.jp>)

- ③パスワード「pd6875359 (半角小文字)」をご入力の上「送信」ボタンをクリックして下さい。

④「入力用ファイルを手にする」をクリックして下さい。

第9回 物流センサス
全国貨物純流動調査

国土交通省 のページはこちら▶

トップページ

物流センサスにご協力下さい

国土交通省では、平成22年10月に第9回物流センサスを実施することとなりました。この物流センサスは、南主企業など出荷側から貨物の動きを調査するものとして、わが国で唯一、全国一斉に行われている調査であり、昭和45年の第1回調査以来、5年ごとに実施してきた歴史のある調査です。その調査結果は、皆様の業務にも活用していただけるよう、国土交通省のホームページでも公表しています。

平成17年に実施した第8回調査から5年が経過し、環境問題に対する関心の高まり、生産拠点の海外移転の進行、国内生産拠点、物流拠点の統合、高速道路の延伸など、わが国の産業、国民生活の変化に伴い、物流をめぐる状況は大きく変化しています。

このような状況の変化に対応した施策を実施するためには、最新の貨物の詳細な動きを幅広くとらえる必要があり、今回第9回調査を実施することになりました。今回の調査で得られるデータを活用することにより、港湾、鉄道貨物駅、道路の整備など、より効率的で環境に配慮した施策を進めることができ、輸送コストの削減などの実現も可能となります。

調査対象とさせていただきます食事業所口は、大変お忙しい中恐縮ではございますが、調査の趣旨を御理解いただき、調査にご協力いただきますようお願いいたします。

入力用ファイルを手にする

返信用ファイルを送信する

よくあるお問い合わせ ?

実施主体である国土交通省のホームページは[こちら](#)をご参照下さい。
過去の物流センサスについては[こちら](#)をご参照下さい。

全国貨物純流動調査実施本部
〒105-0013 東京都港区浜松町1-1-10 秋間ビル5F TEL 0120-147753(フリーダイヤル) 受付時間 9:30~18:30 / FAX 0120-147793(フリーダイヤル)
メールでのお問い合わせ

第9回 物流センサス (全国貨物純流動調査)

⑤入力用ファイルの入手（ダウンロード）ページが開くので、下記のアイコンより《入力用ファイルの作成プログラムはこちら》のボタンをクリックしてファイルを手（ダウンロード）して下さい。ダウンロードしたファイルはデスクトップやマイドキュメント等に保存し、プログラムを実行のうえ、入力用ファイルを作成し、ご回答下さい。

第9回 物流センサス
全国貨物純流動調査

国土交通省 のページはこちら▶

トップページ > 入力用ファイルの入手(ダウンロード)

入力用ファイルの入手(ダウンロード)について

下記のアイコンをクリックし、「入力用ファイル作成プログラム」をダウンロードの上、プログラムを実行して、入力用ファイル(年間調査用、3日間調査用)を作成して下さい。(入力用ファイル作成の手順については、「入力マニュアル」をご参照下さい。)

調査期間終了後、ご回答いただいたファイルは「返信用ファイルの送信ページ」よりご返信下さい。

年間調査用・3日間調査用
入力用ファイルの作成プログラムはこちら

入力マニュアルはこちら

回答の手引きはこちら

PDF形式のファイルをご覧いただくには、Adobe Acrobat Readerが必要です。
左のアイコンをクリックしてAdobe Acrobat Readerをダウンロードして下さい。

・機種: Windows版Microsoft Excel 2000以降がインストールされたパソコン
・ディスプレイ: 800×600ピクセル以上の解像度
※上記以外の環境ではファイル作成プログラムおよび入力ファイルの正しく操作できない場合があります。
その場合は申し訳ありませんが、紙の調査票でご回答いただきますか、全国貨物純流動調査実施本部までお問い合わせ下さい。

全国貨物純流動調査実施本部
〒105-0013 東京都港区浜松町1-1-10 秋間ビル5F TEL 0120-147753(フリーダイヤル) 受付時間 9:30~18:30 / FAX 0120-147793(フリーダイヤル)
メールでのお問い合わせ

第9回 物流センサス (全国貨物純流動調査)

ご入力方法につきましては、同封の「入力マニュアル」をご参照下さい。

(2) 返信用ファイルの送信方法

【国土交通省ホームページを経由したファイル送信】

本手引の6～7ページに示した手順により、国土交通省のホームページから物流センサス専用ページにアクセスし、下図をご参考にご作成いただいた返信用ファイルを送信して下さい。なお、物流センサス専用ページへのアクセスには、パスワード「pdcs875359（半角小文字）」が必要となります。

①物流センサス専用ページの、「返信用ファイルを送信する」をクリックして下さい。



返信用ファイルの作成方法につきましては、
同封の「入力マニュアル」をご参照下さい。

- ②返信用ファイルの送信ページが開くので、それぞれの枠内に必要事項を入力の上、「参照」ボタンをクリックしてご作成いただいた返信用ファイルを添付し、一番下の「送信」ボタンをクリックして下さい。

- ③送信が完了すると、下記の画面に切り替わり、終了となります。ご協力ありがとうございました。

■ Eメール、CD-ROM等によるご回答手順

(1) 入力用ファイルの入手方法

ホームページからのダウンロードがうまくいかない場合は、Eメール、CD-ROM等による入力用ファイルの配布も行っております。ご希望の方は、下記の全国貨物純流動調査実施本部までご連絡下さい。

ご入力方法につきましては、同封の「入力マニュアル」をご参照下さい。

(2) 返信用ファイルの返信方法

Eメール、CD-ROM等による返信をご希望の方は、下記の全国貨物純流動調査実施本部までお送り下さい。

CD-ROMのご返信に当たりましては、同封の返信用封筒をご利用下さい。

■ 紙の調査票によるご回答手順

電子データではなく調査用紙でのご回答をご希望の方は、同封の「年間輸送傾向調査票（水色・A3二ツ折・一枚物）」、「3日間流動調査票（白紙・A3二ツ折・二枚綴り）」を用いて、**黒のボールペンまたは鉛筆**でご記入のうえ、同封の返信用封筒にてご返送下さい。

○調査票の用紙が不足した場合

- ・貴事業所にて未記入の調査票をコピーしてご利用いただいても結構ですが、下記の「全国貨物純流動調査実施本部」までご連絡いただければ、追加分の調査票を郵送させていただきます。

【お問い合わせ・ご返送先】

『全国貨物純流動調査実施本部』

〒105-0013 東京都港区浜松町1-1-10 秋間ビル5F

電 話（フリーダイヤル）：0120-147753

FAX（フリーダイヤル）：0120-147953

Eメールアドレス：junryu@aroma.ocn.ne.jp

電話での受付時間 9：30～18：30

4. 年間輸送傾向調査票のご回答に当たっての注意事項

- ①ご回答に当たっては、同封の「年間輸送傾向調査票の回答例」を参考にして下さい。
- ②回答する際に注意していただく事項は次のとおりです。なお、注意事項の一部は調査票にも記載してあります。
- ③回答方法、回答内容については、19ページの「回答方法、回答内容に関するQ & A」も参考にして下さい。

【問1-1】 従業者数	「従業者」とは、平成22年9月末現在で貴事業所に所属する従業員をいい、有給役員、社員及び臨時従業員（日雇、パートタイマー等を含む）を含みます。ただし、休職者と3か月以上の長期欠勤者は除外して下さい。
【問1-1】 敷地面積	1)「敷地面積」とは、平成22年9月末現在で貴事業所が使用（所有または賃借）している敷地の面積をいいます。なお、共同ビルの一部を使用（所有または賃借）している場合は、貴事業所の専用部分の延べ面積をご回答下さい。 2)工場の敷地面積の場合、生産施設及びこれに付帯する施設の面積が対象となります。工場に隣接する福利厚生施設（野球場、サッカー場等）、従業員社宅、山林などは除外して下さい。ただし、福利厚生施設が生産施設の中に混在して立地している場合には、含めても構いません。
【問1-1】 出荷額・販売額	1)「出荷額」とは製造業における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料などをいい、「販売額」とは卸売業における販売額をいいます。 2)金額は平成21年度の実績を「消費税抜き」でご回答下さい。 3)貴事業所が鉱業の場合にはご回答の必要はありません。
【問1-1】 操業開始年次	1)「昭和」「平成」「それ以前」のいずれか該当するものに○印を付け、操業開始年次が昭和35年以降の場合には、具体的な操業開始年次をご回答下さい。操業開始年次が昭和34年以前の場合には、ご回答する必要はありません。 2)貴事業所敷地内では貨物の出入荷は行っておらず、同一市区町村にある自家倉庫や自社配送センター（倉庫業者の施設は除く）で貨物の出入荷を行っている場合には、自家倉庫、自社配送センターの操業開始年次をご回答下さい。
【問1-2】 貨物の出・入荷の有無	「貨物の出・入荷を行っていない。」とご回答の場合は、以下の【問2】から【問4】まではご回答いただかなくて結構です。
【問2】 出荷品類・入荷品類	1)22～24ページの「品類・品目分類表」の内容を参考にして、 <u>品類名（農水産品、化学工業品など）</u> でご回答下さい。 2)品類の分類が困難な場合は、商品名でご回答いただいても結構です。ただし、貴社独自の固有名称ではなく、あくまで一般的な商品名をご回答下さい。

【問２】 品類別輸出货量・輸入力	「うち輸出」「うち輸入」には、貴事業所が直接または商社などに依頼して輸出した量、輸入した量をご回答下さい。
【問２】 出荷貨物の 輸送機関利用状況	1)「自家用トラック」とは白ナンバー（軽自動車は黄ナンバー）の車両による輸送を指します。 2)「営業用トラック」とはトラック運送業者の車両（緑ナンバー、ただし軽自動車は黒ナンバー）による輸送を指します。 3)ライトバン、ワゴン車も４ナンバー車であればトラックとなります。 4)「<u>フェリー輸送</u>」の場合には、海運ではなく「<u>営業用トラック</u>」か「<u>自家用トラック</u>」が利用輸送機関となります。ただし、「RORO船」（フェリーのようにランプウェイを利用してトレーラーやフォークリフトによりコンテナや重量物などの貨物の積み卸しをする船舶）による輸送の場合には、海運が利用輸送機関となります。 5)コンクリートミキサー車、タンクローリー、トレーラーなどの特殊車両は、トラック輸送とします。 6)「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走、バイク便など鉄道、トラック、海運、航空以外の輸送手段を指します。 7)<u>輸出貨物の場合は、貴事業所から輸出に際して利用した国内の港湾（例：神戸港）あるいは空港（例：成田空港）までの輸送機関が対象</u>になります。（相手先国までの輸送機関ではありません。）
【問３】 出入荷に伴う利用施設	国内向けの出荷、国内からの入荷の際に利用した主な鉄道貨物駅名、港湾名、空港名、高速道路インターチェンジ名をご回答下さい（複数回答可）。 入荷に伴う施設は、貨物の届先地側の施設ではないので注意して下さい。
【問３】 輸出入に伴う利用施設	輸出、輸入の際に利用した主な港湾名、空港名をご回答下さい（複数回答可）。
【問４】 出荷先地別重量割合	輸出貨物については、輸出港・輸出空港の所在都道府県（例：神戸港は兵庫県、成田空港は千葉県）を出荷先地としてご回答下さい。

【数値の回答の仕方について】

【問２】【問４】で重量（トン）及び重量割合（％）を回答する欄は、端数を四捨五入した整数値でご回答下さい。

なお、貨物量をトン単位で把握することが困難な場合には、慣用数量を用いても結構です。ただし、その場合には「３日間流動調査票」の左下欄（電子データでご回答の場合は、「数量単位および換算率」のシート）に、平均的なトン・キログラムへの換算基準をご回答下さい。

[例：キリットル（換算率：0.8トン／キリットル）、その他（換算率：30キログラム／ケース）など]

5. 3日間流動調査票のご回答に当たっての注意事項

- ① ご回答に当たっては、同封の「3日間流動調査票の回答例」を参考にして下さい。
- ② 出荷件数が多い場合には、調査項目に関連するデータがまとめられているお手持ちの出荷リストをご提供いただいても結構です。
- ③ 3日間の回答行数が100行を超える場合は、1日分もしくは2日分を回答するだけでも結構です。その場合は、調査票の備考欄に「1日分のみ」あるいは「2日分のみ」と明記して下さい。ただし、輸送手段が「鉄道」「フェリー」「海運」「航空」の場合には、お手数ですが3日分をご回答下さい。
- ④ 回答する際に注意していただく事項は下記のとおりです。この注意事項の一部は、調査票にも記載してあります。
- ⑤ なお、輸送を外部委託されている貨物について、「輸送経路」「高速道路利用状況」「コンテナの利用の有無」の調査項目がご不明の場合は、お手数ですが、運送業者にお問い合わせいただきご回答下さい。なお、お問い合わせいただいても、全ての項目についてご確認できない場合は、おわかりになる範囲でご回答いただければ結構です。
- ⑥ 回答方法、回答内容については、19ページの「回答方法、回答内容に関するQ&A」も参考にして下さい。

【問2】

10月19日・20日・21日 3日間の総出荷件数	「出荷件数」とは貴事業所から出荷された貨物を、出荷日・出荷品目・荷受人業種・貨物届先地・利用輸送機関が同一のものを一括して1件と数えたものです。したがって、「問3」で回答された行数と一致します。 ただし、出荷件数が多いため、1日分あるいは2日分のみ回答された場合はこの限りではありません。
-----------------------------	---

【問3】

出 荷 日	1) 10月19日・20日・21日の3日間に定休日が含まれている場合には、調査日を変更する必要はありません。 2) 何らかの理由により前記の3日間の調査が困難な場合には、調査日を変更しても構いません。 3) 10月19日・20日・21日が定休日以外の休業日（慰安旅行、祭事など）にあたる場合には、別の3日間を調査日として下さい。
出 荷 品 目	1) 22～24ページの「品類・品目分類表」の内容を参考にして、 <u>品目コード</u> <u>あるいは簡略化した品目名（大文字）</u> でご回答下さい。 2) 品類の分類が困難な場合は、商品名でご回答いただいても結構です。ただし、貴社独自の固有名称ではなく、あくまで一般的な商品名をご回答下さい。

荷 受 人 業 種	1) 25～26ページの「産業・業種分類表」の内容を参考にして、業種コードあるいは簡略化した業種名（大文字）でご回答下さい。 2) ここでいう「荷受人」とは貨物の真の荷受人を指します。したがって、倉庫業者へ保管を委託する場合や運送業へ輸送を委託する場合の荷受人業種は、倉庫業、運送業ではありません。 3) 真の荷受人が未定のまま、貴社の物流施設向けに出荷したようなケースでは、貴事業所自身の業種をご回答下さい。 4) 外国向け貨物については、業種コードや業種名ではなく外国名をご回答下さい。国名がおわかりにならない場合には「外国」とご回答下さい。
出 荷 重 量	1) 重量をトン・キログラム単位で把握することが困難な場合には、数量の欄に通常使用している数量でご回答の上、その数量の単位を右隣の欄にご回答下さい。また、トン・キログラムへのおよそ換算基準を調査票左下の該当する欄にご回答下さい。電子データでご回答の場合は、「数量単位および換算率」のシートにご回答下さい。 2) 出荷貨物が軽量で四捨五入しても1キログラムに満たない場合には、1キログラムとして下さい。
出 荷 時 の 輸 送 手 段	1) 選択肢3. の「自家用トラック」とは白ナンバー（軽自動車は黄色ナンバー）の車両による輸送を指します。 2) 選択肢4. 5. 6. の「営業用トラック」とはトラック運送業者の車両（緑ナンバー、ただし軽自動車は黒ナンバー）による輸送を指します。 3) ライトバン、ワゴン車も4ナンバー車であればトラックとなります。 4) 選択肢4. の「宅配便等混載」とは、宅配便、路線トラック便を指します。 5) 選択肢6. の「トレーラー」とは、荷台部分を切り離すことができる車両を指します。 6) コンクリートミキサー車、タンクローリーなどの特殊車両もトラック輸送（選択肢3. あるいは選択肢5. ）とみなします。 7) 選択肢9. の「RORO船」とは、ランプウェイを利用して、トラックやトレーラーに積載したまま、あるいはフォークリフトにより貨物の積み卸しをする船舶のことです。ただし、フェリーは除きます。 8) 選択肢12. の「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走、バイク便など、鉄道、トラック、海運、航空以外の輸送手段を指します。 9) 輸出貨物の場合は、貴事業所から輸出の際に利用した港湾（例：神戸港）あるいは空港（例：成田空港）までの輸送機関が対象になります。（相手先国までの輸送機関ではありません。）

輸 送 経 路	1) 貴事業所から届先地までの輸送途上で、鉄道貨物駅、港湾（フェリーを含む）、空港、卸売市場を経由する場合には、経由する中継地点の施設について、経由した順に該当する番号をご回答のうえ、具体的な施設名をおわかりになる範囲でご回答下さい。なお、主要な鉄道貨物駅、港湾、空港、卸売市場については、27～30ページの資料を参考にして下さい。 2) 卸売市場が届先地となる場合にも、中間地点の欄にその卸売市場名をご回答下さい。 3) また、中継地点間、中継地点～届先地間の輸送手段について、該当する番号をご回答下さい。 4) 出荷時の輸送手段を含め、貴事業所から届先地までの輸送途上で利用した輸送手段のうち、最も長い距離を利用した輸送手段の番号に○印をお付け下さい。電子データでご回答の場合は、「代表輸送手段」の欄に輸送手段コードをご回答下さい。ここで、ご回答いただいた輸送手段が「代表輸送手段」となります。
代 表 輸 送 手 段 の 選 択 理 由	1) 輸送経路のなかで、代表輸送手段（輸送途上で利用した輸送手段のうち、最も長い距離を利用した輸送手段）を選択された理由を上位3つまで選択して、該当する番号をご回答下さい。
届 先 場 所 区 分	1) 選択肢2.の「営業倉庫」とは倉庫業法に基づいて営業行為を行っている倉庫業者などの倉庫を指し、系列の物流子会社の施設でも、倉庫業の資格を有していれば営業倉庫となります。 2) 届先場所が工場内倉庫の場合には、「工場」を選択して下さい。 3) 選択肢8.の「リサイクルセンター」とは、リサイクル可能な廃棄物の収集・分別を目的として、自治体やメーカーなどが設置した施設を指します。 4) 届先地が、選択肢1.～選択肢9.に該当しない場合は、選択肢10.「その他」として下さい。ただし、届先地が外国の場合は、回答せず空欄のままとして下さい。
貨 物 届 先 地	1) 貨物の届先地は、7桁の郵便番号または住所のいずれかでご回答下さい。 2) 貨物の届先地が、東京都23区及び政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市）の場合は、区名までご回答下さい。また、詳しい届先地がおわかりにならない場合にも、おわかりになる範囲でご回答下さい。 3) 届先地が外国の場合は、国内での輸出港湾名（例：横浜港、神戸港など）または輸出空港名（例：成田空港、関西空港など）をご回答下さい。

高速道路利用の有無 高速道路利用状況	1) 輸送途上で高速道路をまったく利用しなかった場合には、「高速道路利用の有無」の欄に×印をお付け下さい。 2) 輸送途上で高速道路を利用した場合には、利用距離の長短にかかわらず、また、届先地までの高速道路の利用回数にかかわらず、最初に乗ったインターチェンジ・ランプ名と、最後に降りたインターチェンジ・ランプ名をご回答下さい。 3) 本調査における「高速道路」とは、高速自動車国道、都市高速道路及び一部の有料道路を指します。該当するインターチェンジ・ランプ名は、31～34ページの「高速道路インターチェンジ・ランプ名一覧表」のとおりですので、この表より選んでご回答下さい。 4) 利用したインターチェンジ・ランプ名がわからない場合には、該当欄に名称ではなく、○印をお付け下さい。 5) 最初に乗ったインターチェンジ・ランプと最後に降りたインターチェンジ・ランプ間で、途中高速道路を下りて一般道を走行している場合には、「最後に降りたインターチェンジ・ランプ名」の右隣の欄に、○印をお付け下さい。 6) 調査当日に高速道路の工事などにより、通常利用するインターチェンジ・ランプを変更した場合には、通常の輸送で利用しているインターチェンジ・ランプ名をご回答下さい。
コンテナ利用の有無	1) 貴事業所からの輸送途上で鉄道コンテナ、内航船専用コンテナを利用した場合には、選択肢「4」あるいは「5」に該当します。ただし、国際海上コンテナを鉄道や内航コンテナ船に積んで輸送した場合は、国際海上コンテナ利用となりますので、選択肢「1」～「3」に該当します。 2) この調査項目は、国内におけるコンテナの利用実態を捉えるのが目的ですので、臨海部の施設（海貨業者の上屋など）で国際海上コンテナに詰めて輸出する場合は、選択肢「0. 利用しない」に該当します。なお、選択肢「0. 利用しない」が多い場合には、回答を省略していただいても結構です。
到着日時指定の有無	1) 時間単位の指定とは「▲日の●時に」または「▲日の●時まで」のようなケースを指します。同じく、午前・午後単位の指定とは「▲日の午前中に」または「▲日の午前中までに」のようなケースを指します。 2) 買取人が自ら貨物を引き取る場合には、回答しなくて結構です。
出荷時刻	1) 貴事業所から出荷した時刻を、「●●時」のように1時間単位でご回答下さい。端数が生じた場合は、30分以上は切上げ、30分未満は切り捨てます。 2) 時刻は24時間制でご回答下さい。（例：「午後1時」→「13時」） 3) トラック数台で輸送した場合には、1台目のトラックの出荷時刻をご回答下さい。

所要時間	1) 貴事業所から出荷され届先地に到着するまでのおよその所要時間（予定時間を含む）をご回答下さい。なお、ピストン輸送の場合は、貴事業所から届先地までの片道の所要時間をご回答下さい。 2) 端数が生じた場合は、30分以上は切上げ、30分未満は切り捨てます。 （総所要時間が30分未満の場合は「0時間」となります。） 3) 調査当日に、高速道路の工事などにより、高速道路利用が変更された場合、通常の高速道路利用で要する所要時間をご回答下さい。 4) 輸出の場合は、輸出に際して利用した国内の港湾、空港までの所要時間をご回答下さい。
輸送費用	1) 実際にかかった費用を、おわかりになる範囲でご回答下さい。ただし、○印を付けた輸送手段が「自家用トラック」及び「その他」の場合は、ご回答いただかなくて結構です。 2) 輸出の場合は、輸出に際して利用した国内の港湾、空港までの輸送費用をご回答下さい。

【同封の「連絡用カード」について】

このカードは、輸送経路や高速道路利用状況など、貴事業所で把握していない情報がある場合に、必要に応じ物流事業者へお渡しいただき、得られた情報を元に3日間調査票を作成して下さい。なお、カード自体のご返送は必要ありません。

【回答方法、回答内容に関するQ & A】

以下に示してあるのは、過去の調査で寄せられた回答方法、回答内容に関する主な質問です。ご回答の際に参考として下さい。

Q 1. 物流業務を委託している業者に調査票を回答してもらってよいのか。

A：物流業者に回答してもらっても構いません。ただし、事業所名、所在地、従業員数、出荷額、敷地面積、操業開始年次については、あくまで調査対象事業所のデータをご回答下さい。また、ご回答いただいた物流業者の名称は、ご回答者氏名の欄に併記して下さい。

Q 2. 同封の「連絡用カード」とはなにか。

A：輸送経路や高速道路利用状況等、貴事業所で把握していない情報を物流業者へ問い合わせる際、ご自由にご利用いただき、得られた情報を3日間調査票に転記して下さい。連絡用カードは返送の必要はありません。

Q 3. 紙の3日間調査票で、同じ回答内容が数行にわたる場合でも、1行ごとに同じ内容を記入しなくては行けないか。

A：記入の手間を省くために「同上」と回答したり、「〃」「↓」などの記号を用いても構いません。

Q 4. 締め切りを過ぎたので、回答しなくても良いか。

A：調査票の返送の締切日は11月15日ですが、多少の遅れであればご回答下さい。

Q 5. 出荷している貨物が、「品類・品目分類表」のどの品目に該当するのかわからないので、製品名、商品名で回答してよいのか。

A：「品類・品目分類表」の内容例を参考にして、できるだけ同表にある品類名（年間輸送傾向調査）、品目名（3日間流動調査）をご回答下さい。どうしても無理な場合には、製品名・商品名でも構いませんが、あくまで一般的な名称をご回答いただき、貴社固有の名称はご遠慮下さい。

Q 6. 「3日間流動調査」で、貨物を倉庫業の倉庫（営業倉庫）に納品した場合は、荷受人業種は「倉庫業」で良いのか。

A：あくまで貨物の真の荷受人の業種を回答して下さい。荷受人が倉庫業であれば「倉庫業」となりますが、単に届先施設が営業倉庫ならば「倉庫業」とはなりません。

Q 7. 「3日間流動調査」で、高速道路の利用状況は、最も輸送距離の長い輸送手段（代表輸送手段）がトラックの場合のみ、回答するのか。

A：トラックによる輸送距離の長短に関わらず、高速道路を利用した場合には、ご回答下さい。

Q 8. 「3日間流動調査」で、輸送費用は自家用車（白ナンバー車）で輸送した場合も回答するのか。

A：ご回答なさらないで結構です。

「回答方法、回答内容に関するQ & A」（よくあるお問い合わせ）は、物流センサス専用ホームページにも掲載しております。あわせてご覧下さい。

6. 調査票のご回答に当たっての参考資料

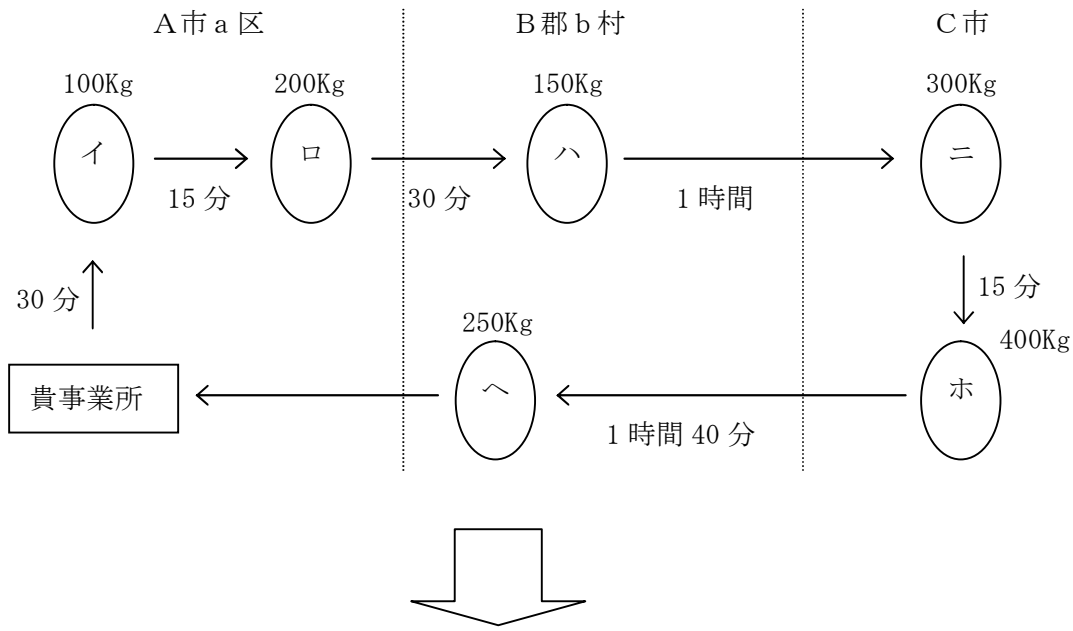
●調査票のご回答に当たっては、次の参考資料もご利用下さい。

巡回配送の場合の回答の仕方 (21ページ)	パンや清涼飲料水など、巡回配送する場合の回答例が記載してあります。
品類・品目分類表 (22ページ)	「年間輸送傾向調査票」における出荷貨物及び入荷貨物と「3日間流動調査票」における出荷貨物を分類していただくための資料です。
産業・業種分類表 (25ページ)	「3日間流動調査票」における貨物の荷受人業種を分類していただくための資料です。
主要な鉄道貨物駅一覧表 (27ページ)	全国の主要な鉄道貨物駅を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
主要な港湾一覧表 (28ページ)	全国の主要港湾の所在地を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
全国の空港一覧表 (29ページ)	全国の空港を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
主要な卸売市場一覧表 (30ページ)	全国の主要な卸売市場を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表 (31ページ)	全国の高速道路、都市高速道路、本四連絡道及び一部の有料道路のインターチェンジ・ランプを示した表です。高速道路の利用状況を回答する際にご使用下さい。

巡回配送の場合の回答の仕方

パン・清涼飲料水などの配達にみられる同一市区町村内の巡回配送は、1巡回配送をもって1件とみなします。この場合「所要時間」は最終届先までのものを、「重量」は出発時のものをご回答下さい。また、複数の市区町村にわたる巡回配送の場合は、市区町村ごとに1件として、「所要時間」は出発時から各市区町村の最終届先までのものを、「重量」は各市区町村ごとに一括したものをご回答下さい。

巡回配送の回答例（複数の市区町村にわたるケース）



●上の例の場合、A市・B郡・C市の重量、所要時間は、以下のように算出します。

届先地	出荷重量	所要時間
A市 a 区	(イ) (ロ) 100kg + 200kg = 300kg	30分 + 15分 = 45分（1時間と回答）
B郡 b 村	(ハ) (へ) 150kg + 250kg = 400kg	30分 + 15分 + 30分 + 1時間 + 15分 + 1時間40分 = 4時間10分（4時間と回答）
C市	(ニ) (ホ) 300kg + 400kg = 700kg	30分 + 15分 + 30分 + 1時間 + 15分 = 2時間30分（3時間と回答）

品類・品目分類表

注1)「年間輸送傾向調査」の品類回答欄には、この表の品類欄の名称（農水産品、化学工業品など）によってご回答下さい。

注2)「3日間流動調査」の出荷品目は、この表の品目コードあるいは品目名欄のうち大文字部分（その他の畜産品→他畜産、砂利・砂・石材→砂利など）によってご回答下さい。

年間調査 品類区分	3日間調査品目区分		内容例
品類	品目名	品目コード	
農 水 産 品	麦	1011	大麦, 裸麦, 小麦, えん麦, らい麦, 精麦
	米	1012	もみ, 玄米, 精米, 白米
	雑 穀 ・ 豆	1013	とうもろこし, 落花生, あわ, そば, 大豆, 小豆, えんどう豆
	野 菜 ・ 果 物	1021	いも類, 大根, キャベツ, きのこと, 山菜, わさび, 梅, 栗, みかん, リンゴ, 冷凍野菜, 冷凍果物 (注: 缶詰・びん詰め・ジャムなどの加工品, 梅干し・干し椎茸などの乾燥野菜, 干しぶどうなどの乾燥果物は [その他の食料工業品])
	羊 毛	1031	
	そ の 他 の 畜 産 品	1032	家畜, 牛肉, 豚肉, 鶏肉, 鶏卵, ペット用動物, はち蜜, 動物の骨, ひづめ, 牛皮, 原毛皮, 蚕, 未加工乳 (注: 牛乳等の乳製品, ハム・ソーセージ等の加工品は[その他の食料工業品], 動植物性残渣は[その他の 産業廃棄物])
	水 産 品	1041	魚介類 (活魚, 生鮮, 冷凍, 塩蔵, 乾燥もの), 昆布, わかめ, のり, 鑑賞魚, 真珠, さんご (注: かまぼこ, ちくわ等のねり製品, 焼きのり, のりの佃煮, 珍味は[その他の食料工業品], 真珠などを加工 した宝飾品は[衣服・身の回り品])
	綿 花	1051	
	そ の 他 の 農 産 品	1052	花き, 亜麻, てん菜, 茶, 葉たばこ, 種子, 芝草, むしろ, コーヒー豆, さとうきび, こうぞ, ハーブ
林 産 品	原 木	2011	製材用原木, パルプ用原木, 足場丸太, 電柱用材
	製 材	2021	板, 角材, フローリング (注: 合板は[木製品], 木くずは[その他の産業廃棄物])
	薪 炭	2031	薪, 木炭, 黒炭, 加工炭, かいろ灰, たどん
	樹 脂 類	2041	天然ゴム, 生松やに, 生うるし, 天然樹脂
	そ の 他 の 林 産 品	2042	木材チップ, 竹材, 苗木, 果樹, 樹皮
鉱 産 品	石 炭	3011	石炭, 亜炭, 無煙炭, せん石, 泥炭, 草炭 (注: 石炭がらは[燃え殻], 不良石炭は[鉱さい])
	鉄 鉱 石	3021	鉄鉱石, 硫化鉄鉱, 磁鉄鉱
	そ の 他 の 金 属 鉱	3022	マンガン鉱, クロム鉱, 銅鉱, アルミニウム鉱, 砂金
	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	3031	川砂, 建設用岩石, 庭石, 墓石
	石 灰 石	3041	(注: 石灰は[その他の窯業品])
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	3051	原油, 天然揮発油, 天然アスファルト, 天然ガス (注: 液化ガスは[LNG・LPG])
	り ん 鉱 石	3061	
	原 塩	3062	岩塩, にがり
	そ の 他 の 非 金 属 鉱 物	3063	けい砂, 陶土, 耐火粘土, 石粉, ダイヤモンド, めのう, 硫黄, ほたる石, ボーキサイト
金 属 機 械 工 業 品	鉄 鋼	4011	鉄鉄, 粗鋼, 鋼塊, 鋼片, 普通・特殊鋼鋼材, 鋼管, 鍛鋼品, めっき鋼材, 線材鋳鋼品, 針金 (注: 鉄スクラップ、鉄くずは[金属スクラップ], 鉱さいは[鉱さい])
	非 鉄 金 属	4021	銅, 鉛, アルミニウム, 銅・鉛などの棒・線材・板, 銅線, アルミニウム線, 電線ケーブル, 光ファイバーケーブル (注: 非鉄金属くずは[金属スクラップ])
	金 属 製 品	4031	缶(缶詰用, ビール用など輸送用でないもの), 鉄骨, サッシ, 釘, ボルト, 刃物, 木工道具, ばね, 鋳物, 金属柵, 鍵, 鉄柱, 橋梁, スコップ (注: ドラム缶, 18リットル缶, コンテナ等の輸送用容器は[金属製輸送用容器], 使用済みのスチール缶, アル ミ缶は[金属製容器包装廃棄物])
	産 業 機 械	4041	ボイラ, エンジン, タービン, 旋盤, 圧延機, エレベータ, クレーン, コンベア, 冷凍機, 業務用エアコン, 破砕機, 紡績機械, 掘き機, 農業用機械, 印刷機械, 製材機械, 半導体製造装置, ブルドーザ, トラクタ, パルプ類, ボールベアリング, 管継手, 産業用ロボット及びこれらの部品
	電 気 機 械	4051	発電機, 整流器, 変圧器, 照明器具, 家庭用電化製品, 家庭用エアコン, 電話機, 携帯電話, ファクシミリ, ラジオ, テレビ, ステレオ, DVDプレーヤー, 船舶用・車両用通信装置, パソコン, 液晶ディスプレイ, X線装置, IC, ICカード, 電池, 家庭用テレビゲーム (注: 半導体製造装置は[産業機械], 廃家電は[廃家電])

品類・品目分類表

年間調査 品類区分	3日間調査品目区分		内容例
品類	品目名	品目コード	
金属機械工業品	自動車	4061	完成車(四輪自動車、自動二輪車) (注：廃自動車は〔廃自動車〕)
	自動車部品	4062	車体、その他自動車部品 (注：エンジンは〔産業機械〕、タイヤは〔ゴム製品〕、カーブレー、カーステレオ、カーナビは〔電気機械〕、計器は〔精密機械〕、
	その他の輸送機械	4071	鉄道車両、船舶、航空機、自転車、フォークリフト、ショベルローダ、ゴルフカート及びこれらの部品 (注：エンジンは〔産業機械〕、計器は〔精密機械〕、通信装置は〔電気機械〕)
	精密機械	4081	計量器、測定機、時計、顕微鏡、望遠鏡、カメラ、デジタルカメラ、光学レンズ、医療用機械 (注：眼鏡・コンタクトレンズは〔その他製造工業品〕、電子顕微鏡は〔電気機械〕)
	その他の機械	4082	事務用機器(電卓、複写機、シュレッダーなど)、自動販売機、信号装置、火災報知機、温湯暖房装置
化学工業品	セメント	5011	各種セメント
	生コンクリート	5021	
	セメント製品	5031	コンクリート製品、セメントモルタル製品、石綿セメント製品 (注：コンクリートくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	ガラス・ガラス製品	5041	板ガラス、ガラス棒、ガラス管、理化学用ガラス器具、ガラスビン、ガラス繊維 (注：使用済みのガラスビンは〔使用済みガラスびん〕、ガラスくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	陶磁器	5051	磚子、タイル、セラミックブロック、浴槽、便器、ユニットバス (注：陶磁器くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	その他の窯業品	5052	レンガ、瓦、石灰、石綿製品、炭素電極、黒鉛製品、耐火ボード、石こう、研磨材、セメント混和剤 (注：廃石膏ボードは〔その他の産業廃棄物〕)
	重油	5061	A重油、B重油、C重油
	揮発油	5071	各種ガソリン、ベンジン
	その他の石油	5081	灯油、軽油、ジェット燃料油、潤滑油 (注：原油は〔原油・天然ガス〕、廃油は〔その他の産業廃棄物〕)
	LNG・LPG	5091	(注：気体天然ガスは〔原油・天然ガス〕)
	その他の石油製品	5092	石油アスファルト、石油コークス、LNG・LPG以外の液化ガス、グリース、ワセリン
	コークス	5101	コークス、コーライト
	その他の石炭製品	5102	煉炭、豆炭、ピッチコークス
	化学薬品	5111	ソーダ、硫酸、アンモニア、カーバイド、無機工業薬品、ベンゾール、ナフタリン、テレピン油、しょう脳、さく酸、しゅう酸、メタノール、エチルアルコール、高圧ガス
	化学肥料	5121	硫安、りん肥、カリ質肥料、配合肥料、化成肥料
	染料・顔料・塗料	5131	合成染料、有機・無機顔料、油性塗料、メラニン、カーボンブラック、エナメル、ラッカー
	合成樹脂	5141	ウレタン樹脂、ポリエチレン、ポリビニルアルコール、プラスチック、合成ゴム (注：プラスチック製品は〔その他製造工業品〕、廃プラスチックは〔廃プラスチック類〕、使用済みのペットボトル、使用済みのプラスチック製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
	動植物性油脂	5151	牛脂、乳脂、魚油、大豆油、菜種油、オリーブ油、ひまし油、硬化油、ろうそく、脂肪酸
	その他の化学工業品	5161	化粧品、医薬品、石ケン、洗剤、写真感光材料、火薬、農薬、殺虫剤、印刷インキ、接着剤
軽工業品	パルプ	6011	製紙パルプ、溶解パルプ
	紙	6021	洋紙、板紙、和紙、新聞用紙、ちり紙、建材原紙、かべ紙、段ボール原紙、ふすま紙、繊維板 (注：紙製品は〔文房具・運動娯楽用品〕、古紙は〔古紙〕、紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	糸	6031	化学繊維糸、綿糸、撚糸、紡織半製品(綿紡織・化学繊維紡織など)、より糸、麻糸、毛糸、絹紡撚糸 (注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	織物	6041	ニット生地、化学繊維織物、綿織物、その他の織物、繊維二次製品(レース、製綿、漁網など) (注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	砂糖	6051	粗糖、上白糖、糖みつ、水あめ、氷砂糖、黒糖
	その他の食料工業品	6052	牛乳、ヨーグルト、バター、アイスクリーム、小麦粉、食塩、みそ、香辛料、ハム・ソーセージ、めん類、パン、菓子、製茶、缶詰・ビン詰食品、調味料、豆腐、漬物、佃煮、こうじ、寒天、弁当、寿司、冷凍食品、レトルト食品、切り餅、氷、たばこ (注：サラダ油、マーガリンなどの油脂製品は〔動植物性油脂〕)
	飲料	6061	ビール、清酒、洋酒、清涼飲料水、ミネラルウォーター、茶飲料

品類・品目分類表

年間調査 品類区分	3日間調査品目区分		内容例
品類	品目名	品目コード	
雑工業品	書籍・印刷物・記録物	7011	新聞、書籍、地図、その他の印刷物、レコード、記録済みの磁気テープ・フロッピーディスク・DVD、記録フィルム、その他の記録物
	が ん 具	7021	各種がん具、人形、ぬいぐるみ (注：家庭用テレビゲームは〔電気機械〕)
	衣服・身の回り品	7022	下着、外衣、和服、スポーツウェア、毛皮製品、寝具(ふとん、毛布、枕など)、帽子、靴下、じゅうたん、カーペット、テーブルカバー、タオル、ハンカチ、かばん、傘、扇子、靴、スリッパ、指輪などの宝飾品
	文房具・運動娯楽用品	7023	筆記用具、墨、鉛筆削り、製図器、紙製品(ノート、アルバム等)、事務用接着剤、運動競技用用品、絵画用品、室内娯楽用品、パチンコ台、楽器
	家具・装備品	7024	たんす、棚、テーブル、ベッド、電動ベッド、金庫、仏具神具、ロッカー、キャビネット(注：建具は〔木製品〕)
	その他の日用品	7025	温水器、温風ヒーター、石油ストーブ、ほうき、バケツ、家庭用調理器具・食卓用品(ボール、なべ、オープン、レンジ、食器、盆、ボット等)、洗濯ばさみ、歯ブラシ、紙おむつ、ライター、マッチ、かつら、くし、ファスナー、ボタン、絵画、骨董品
	木 製 品	7031	単板、合板、積層板、新建材、建具、ベニヤ板、マッチ軸木、木毛、コルク製品、チップボード
	ゴ ム 製 品	7041	ゴムタイヤ、チューブ、ゴムホース、ゴムベルト、工業用ゴム製品、医療用ゴム製品 (注：廃タイヤ、ゴムくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	その他の製造工業品	7042	皮革製品(牛革等)、すだれ、畳表、造花、マネキン人形、医療用品(ガーゼ、脱脂綿、治療器具等)、くわ、おの、漁具、つり具、救命具、ヘルメット
排出物 (使用済み製品、循環資源、産業廃棄物)	廃 自 動 車	8011	使用済みの自動車(注：解体した自動車及び同部品は個々の該当する品目に分類)
	廃 家 電	8012	使用済みの家電製品
	金 属 ス ク ラ ッ プ	8013	有価の金属くず(鉄くず、鉄スクラップ、アルミくず、アルミスクラップ、銅くず、銅スクラップ) (注：無価の金属くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	金属製容器包装廃棄物	8014	使用済みのスチール缶、アルミ缶
	使用済みガラスびん	8021	使用済みのガラスびん
	その他容器包装廃棄物	8022	使用済みのペットボトル、プラスチック製容器、飲料用紙パック、段ボール製容器、その他紙製容器(紙箱、紙袋、包装紙)
	古 紙	8023	製紙原料故紙、古紙、使用済み段ボール (注：紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	8024	合成樹脂くず(ポリウレタン、スチロール、包装材料、合成皮革)
	燃 え 殻	8031	石炭がら、焼却炉の残灰、炉清掃排出物、クリンカー、廃活性炭、廃カーボン
	汚 泥	8032	有機性汚泥(排水処理汚泥、余剰汚泥)、無機汚泥(鍍金汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、洗浄汚泥)
	鉱 さ い	8033	高炉、転炉、電気炉などの残さ、不良石炭、粉炭かす、廃鋳物砂
	ば い じ ん	8034	〔大気汚染防止法に定める煤煙発生施設又は焼却施設で発生するばいじんであって、集じん施設によって集められたもの〕
	その他の産業廃棄物	8035	廃油、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、無価の金属くず、ガラスくず、レンガくず、コンクリートくず、廃石膏ボード、陶磁器くず、ゴムくず、合成ゴムくず(廃タイヤ、パッキンくず、ライニングくず、固形ラテックス)、動植物性残渣、その他の産業廃棄物(印刷インキかす、ラッカーかす、塗料かす、接着剤かす) (注：有価の金属くずは〔金属スクラップ〕)
特殊品	動植物性飼肥料	9011	骨粉、魚粉、肉粉、牧草、配合飼料、まぐさ、たい肥、酒かす、大豆かす、ぬか、ふすま
	金属製輸送用容器	9021	コンテナ、ドラム缶、石油缶、ボンベ
	その他の輸送用容器	9031	段ボール箱、木箱、紙袋、麻袋、ざる、たる (注：使用済みの段ボール製容器、その他紙製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
	取 り 合 せ 品	9041	各種商品積合せなど

産業・業種分類表

注)「3日間流動調査」の「荷受人業種」欄に対応する表です。この表の業種コードあるいは産業・業種名欄のうち大文字（食料品製造業→食料製、飲食サービス業・宿泊業→食・泊など）によってご回答下さい。

産業・業種名		業 種 コード	内 容
農	業	1 0 1	穀作, 果樹・樹園, 施設園芸, 畜産, 養蚕などの農業, 農業サービス業
林	業	1 0 2	育林業, 製薪業, 木炭製造業, 素材生産業, その他の林業, 狩猟業
漁	業	1 0 3	捕鯨業, 一般海面漁業, 内水面漁業, 水産養殖業
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業		2 0 0	非鉄金属鉱, 石炭鉱業, 原油鉱業, 天然ガス鉱業, 採石業, 砂・砂利・玉石採取業, 粘土鉱, 窯業原料用鉱物, 化学・肥料原料用鉱物などの鉱業
建 設 業		3 0 0	総合工事業, 職別工事業, 設備工事業
製 造 業	食 料 品 製 造 業	4 0 1	畜産, 水産, かん詰, 調味料, 精穀, 製粉, 砂糖, パン, 菓子, 動植物性油脂などの製造業
	飲料・飼料・たばこ製造業	4 0 2	清涼飲料, 酒類, 茶・コーヒー, 飼料・有機質肥料, たばこなどの製造業, 製氷業
	織 維 工 業	4 0 3	製糸, 紡績, ねん糸, 織物, ニット, 染色整理, 綱・網, レースなどの製造業
	衣服・その他繊維品製造業	4 0 4	外衣, 中衣, 下着, 帽子, 毛皮衣服などの製造業
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4 0 5	製材, 木製品, 合板, 造作材, 建築用組立材料, 木製容器, 木製はきものなどの製造業
	家具・装備品製造業	4 0 6	家具, 宗教用具, 建具, 装備品などの製造業
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4 0 7	パルプ, 紙, 加工紙, 紙製品, 紙製容器などの製造業
	印 刷 ・ 同 関 連 産 業	4 0 8	印刷業, 製版業, 製本業, 印刷物加工業, 印刷業に伴うサービス業
	化 学 工 業	4 0 9	化学肥料, 化学工業製品, 化学繊維, 石けん, 塗料, 油脂加工品, 合成洗剤, 医薬品などの製造業
	石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	4 1 0	石油精製, 潤滑油・グリース, コークス, 煉炭・豆炭, 舗装材料などの製造業
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	4 1 1	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品, 工業用プラスチック製品, プラスチックフィルム, 発泡・強化製品などの製造業
	ゴ ム 製 品 製 造 業	4 1 2	タイヤ・チューブ, ゴム製はきもの, ゴムベルト, ゴムホース, 工業用ゴム製品などの製造業
	なめし革・同製品製造業	4 1 3	なめし革, 工業用革製品, 革製はきもの, 革手袋, 革かばん, 革袋物, 毛皮などの製造業
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4 1 4	ガラス, セメント製品, 粘土製品, 陶磁器, 耐火物, 炭素・黒鉛, 研摩材骨材・石工品などの製造業
	鉄 鋼 業	4 1 5	製鋼, 圧延, めっき鋼材, 銑鉄などの製造業
	非 鉄 金 属 製 造 業	4 1 6	銅・鉛, 亜鉛, 金, 銀, ニッケル, アルミニウム, すずなど非鉄金属の, 製錬・精製, 非鉄金属铸件, 電線・ケーブルなどの製造業
	金 属 製 品 製 造 業	4 1 7	ブリキかん, 洋食器・刃物・手動具, 金物類, 暖房装置・配管工事用付属品, 金属線製品, 建設用・建築用金属製品, ボルト・ナット, ねじ, 金属プレス製品などの製造業
	汎 用 機 械 器 具 製 造 業	4 1 8	ボイラ, 原動機, ポンプ, 油圧機器, 空気圧縮機, 送風機, エレベータ・エスカレータ, 冷凍機, 消火器具・消火装置, ピストンリングなどの製造業
	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 1 9	農業用機械, 建設・鉱山機械, 金属加工機械, 半導体製造装置, 紡績機械, 木材加工機械, プラスチック加工機械, 食品機械, 印刷・製本機械, 機械工具, ロボットなどの製造業
	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4 2 0	事務用機械器具, 娯楽用機械, 計量器, 測量機械器具, 医療用機械器具, 理化学機械器具, 光学機械器具, 自動販売機, 武器などの製造業
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4 2 1	半導体素子, 集積回路, プリント回路, 抵抗器, コンデンサーなどの製造業
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	4 2 2	発電・送電・配電・産業用電気機械器具, 民生用電気機械器具, 電球, 照明器具などの製造業
	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4 2 3	通信機械器具, 電子計算機, パソコン, プリンター, 記憶装置および付属装置などの製造業
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 2 4	自動車, 鉄道車両, 自転車, 船舶, 航空機などの製造業
	そ の 他 の 製 造 業	4 2 5	貴金属製品, 装身具, 装飾品, 時計, めがね, 楽器, レコード, がん具, 運動競技用具, 絵画用品, 筆記道具, 漆器, 畳, 生活雑貨製品などの製造業

産業・業種分類表

産業・業種名		業 種 コード	内 容
卸 売 業	各 種 商 品 卸 売 業	5 0 1	総合商社、卸売業中の3種類以上にわたる事業所
	織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	5 0 2	生糸、繊維原料、糸、織物、洋服、下着、寝具、くつ、はきもの、かばん、その他の衣服・身の回り品などの卸売業
	飲 食 料 品 卸 売 業	5 0 3	米穀類、豆類、野菜、果実、食肉、生鮮魚介類、花き、砂糖、味そ、しょうゆ、酒、乾物、かん詰、びん詰、菓子、清涼飲料、茶類、たばこなどの卸売業
	建 材 ・ 鉱 物 金 属 材 料 ・ 化 学 製 品 卸 売 業	5 0 4	木材、セメント、板ガラス、石油、金属鉱物、鉄鋼、非鉄金属、化学薬品、塗料、染料、油脂、火薬などの卸売業、空かん、空びん、金属スクラップ、故紙などの回収業・卸売業、自動車解体業
	機 械 器 具 卸 売 業	5 0 5	事務用・農業用係などの一般機械器具、家庭用などの電気機械器具、自動車および部品、精密機械器具、医療用機械器具などの卸売業
	そ の 他 の 卸 売 業	5 0 6	医薬品、医療用品、化粧品、紙、紙製品、家具・建具、荒物、量数物、陶磁器、ガラス器、金物、薪炭、飼肥料、書籍、雑誌、運動具、玩具、娯楽用品などの卸売業、代理商、仲立業
小 売 業	各 種 商 品 小 売 業	6 0 1	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、DIY店、その他の各種商品小売業
	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	6 0 2	服地・寝具・子供服、くつなどの小売店・呉服屋・、ブティック、宝飾店
	飲 食 料 品 小 売 業	6 0 3	酒、食肉、鮮魚、野菜・くだもの、菓子、パン、米などの小売店、食品スーパー、弁当屋
	機 械 器 具 小 売 業	6 0 4	家庭用電気機械器具小売業、自動車のディーラー、自転車の小売店
	そ の 他 の 小 売 業	6 0 5	家具、建具、量、金物・荒物、陶磁器・ガラス器、医薬品・化粧品、農耕用品、燃料、書籍・文房具、カメラ、スポーツ用品、玩具、時計、楽器、中古品などの小売業、ドラッグストア、ガソリンスタンド
	無 店 舗 小 売 業	6 0 6	通信販売業、訪問販売業、自動販売機
飲 食 サ ー ビ ス 業 ・ 宿 泊 業		6 0 7	食堂・レストラン、ファーストフード店、喫茶店、そば屋、料亭、居酒屋、スナック、その他の飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、ホテル、旅館
金 融 ・ 保 険 業		7 0 1	銀行、その他の金融、投資、証券、商品取引、保険業
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		7 0 2	貸事務所、貸間、建物・土地売買、その他の不動産業、駐車場業、総合リース業、各種リース・レンタル業
運 輸 業 ・ 郵 便 業		8 1 0	鉄道・道路運送・船舶・航空の各運送業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、郵便事業（注：郵便局は「協同組合・郵便局」）
情 報 ・ 通 信 業		8 2 0	新聞・出版業、情報処理・提供業、郵便、電話、有線、映画製作、インターネット関連サービス
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		8 3 0	電気、ガス、上水道、工業用水道、下水道、熱供給業
医 療 ・ 福 祉		8 3 1	各種医療機関、保健所、健康相談施設、老人ホーム、訪問介護事業、障害者福祉事業
教 育 ・ 学 習 支 援 業		8 3 2	各種教育機関、図書館・博物館・水族館などの社会教育施設、学習塾、英会話教室、スポーツジム、生け花・茶道・音楽教室
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		8 3 3	理学・工学・農学・医学・薬学などの研究所、法律・税理士などの事務所、コンサルタント、通訳・翻訳業
協 同 組 合 ・ 郵 便 局		8 4 1	各種事業を行う農林水産業等協同組合、事業協同組合、郵便局（注：郵便事業は「運輸業・郵便業」）
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業		8 4 2	クリーニング、理容、美容、浴場、エステティック、家事サービス、衣服裁縫、冠婚葬祭サービス、写真、映画、劇場、ゴルフ場、遊園地、カラオケボックス、パチンコ、ゲームセンター
そ の 他 の サ ー ビ ス 業		8 4 3	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等の修理業、ビルメンテナンス、警備業、神社仏閣、政治・経済・文化団体、外国公務（大使館、米軍基地）
公 務		9 7 0	国家公務、地方公務（注：大使館、米軍基地等の外国公務は「その他のサービス業」）
個 人		9 8 0	

主要な鉄道貨物駅一覧表

注)「年間輸送傾向調査票」の問3(出荷・入荷に伴う利用施設)および「3日間流動調査票」の問3(輸送経路)で、鉄道貨物駅名をご回答の際に参考として下さい。

所在県	鉄 道 貨 物 駅					
北 海 道	札幌貨物ターミナル	△小樽築港	苫小牧	東室蘭	*本輪西	五稜郭
	滝川	北旭川	△名寄	北見	富良野	帯広
	音別	△新富士	△中斜里	*知人	*春採	
青 森 県	東青森	弘前	八戸貨物	北沼		
岩 手 県	盛岡貨物ターミナル	水沢	六原	*岩手石橋	*赤崎	
宮 城 県	宮城野	岩沼	名取	仙台港	仙台西港	*仙台北港
	*仙台埠頭	△古川	石巻港			
秋 田 県	秋田貨物	△羽後本荘	秋田港	向浜		
	△横手	△東能代	大館			
山 形 県	△山形	羽前水沢	酒田港			
福 島 県	郡山貨物ターミナル	*郡山	△東福島	小名浜	*宮下	△会津若松
茨 城 県	水戸	日立	土浦	友部	神栖	奥野谷浜
栃 木 県	宇都宮貨物ターミナル	△矢板				
群 馬 県	倉賀野	*安中				
埼 玉 県	熊谷貨物ターミナル	越谷貨物ターミナル	新座貨物ターミナル	△羽生	*岡部	*影森
	*武州原谷	*武川	*三ヶ尻			
千 葉 県	千葉貨物	*京葉市原	*浜五井	玉前	*甲子	*前川
	*椎津	*北袖	京葉久保田			
東 京 都	東京貨物ターミナル	隅田川	*越中島貨物	*新小岩操	北王子	△八王子
神 奈 川 県	横浜羽沢	横浜本牧	本牧埠頭	相模貨物	川崎貨物	浮島町
	梶ヶ谷貨物ターミナル	*千鳥町	末広町	*扇町	*浜川崎	*安善
	*根岸					
新 潟 県	新潟貨物ターミナル	△中条	△東三条	南長岡	△柏崎	黒井
	*青海	焼島				
富 山 県	富山貨物	速星	高岡貨物	二塚	△魚津	
石 川 県	金沢					
福 井 県	南福井	△敦賀港				
山 梨 県	竜王					
長 野 県	北長野	南松本	△岡谷	*西上田	*坂城	
岐 阜 県	岐阜貨物ターミナル	多治見	*乙女坂			
静 岡 県	静岡貨物	西浜松	沼津	吉原	富士	比奈
	岳南原田					
愛 知 県	名古屋貨物ターミナル	*稲沢	春日井	△豊橋	△刈谷	*名古屋港
	東港	*新日鉄	名古屋南貨物	*昭和町	*名電築港	半田埠頭
	*碧南市					
三 重 県	四日市	南四日市	塩浜	*東藤原	鵜殿	
京 都 府	梅小路	△福知山				
大 阪 府	大阪貨物ターミナル	梅田	安治川口	百済		
兵 庫 県	神戸貨物ターミナル	姫路貨物				
和 歌 山 県	△和歌山					
鳥 取 県	米子	伯耆大山	△湖山			
島 根 県	△東松江	*岡見				
岡 山 県	西岡山	東水島	*倉敷貨物ターミナル			
広 島 県	広島貨物ターミナル	東福山	△糸崎	△広	大竹	
山 口 県	岩国	新南陽	△防府貨物	宇部	下関	*美祢
徳 島 県	△徳島					
香 川 県	高松貨物ターミナル					
愛 媛 県	松山	伊予三島	新居浜			
高 知 県	△高知					
福 岡 県	北九州貨物ターミナル	福岡貨物ターミナル	黒崎	△大牟田		
佐 賀 県	鍋島	鳥栖貨物ターミナル	△有田			
長 崎 県	△長崎					
熊 本 県	熊本	八代				
大 分 県	西大分					
宮 崎 県	延岡	南延岡	△佐土原	△都城		
鹿 児 島 県	鹿児島貨物ターミナル	川内				

注意:*はコンテナの取扱いがない駅 △はオフ・レール・ステーション

注) 「年間輸送傾向調査票」の問3 (出荷・入荷に伴う利用施設) および「3日間流動調査票」の問3 (輸送経路) で、港湾名をご回答の際に参考として下さい。なお、下表は主な港湾名のみを掲載しています。下表に掲載されていない港湾でも、ご利用になった場合には、その港湾名をご回答ください。

所在県	主 な 港 湾 名						
北 海 道	室蘭港 留萌港	苫小牧港 根室港	函館港 十勝港 (広尾港)	石狩湾新港	小樽港	釧路港	稚内港
青 森 県	青森港	八戸港	大間港	尻屋岬港	むつ小川原港		
岩 手 県	宮古港	大船渡港	釜石港	久慈港			
宮 城 県	仙台塩釜港	石巻港	女川港	気仙沼港			
秋 田 県	秋田港	船川港	能代港				
山 形 県	酒田港						
福 島 県	小名浜港	相馬港					
茨 城 県	鹿島港	茨城港 (常陸那珂港、大洗港、日立港)					
千 葉 県	千葉港 (袖ヶ浦港、船橋港、市川港)			木更津港	浜金谷港	銚子港	
東 京 都	東京港						
神奈川県	横浜港	川崎港	横須賀港				
新 潟 県	新潟港	直江津港	両津港	小木港	柏崎港	姫川港	
富 山 県	伏木富山港 (伏木港、富山港、富山新港)			魚津港			
石 川 県	金沢港	七尾港					
福 井 県	敦賀港	福井港	内浦港				
静 岡 県	清水港	田子の浦港	御前崎港	大井川港	沼津港	焼津港	
愛 知 県	名古屋港	衣浦港	三河港 (豊橋港、蒲郡港)		常滑港	伊良湖港	
三 重 県	四日市港	尾鷲港	津松阪港	鳥羽港	鵜殿港		
京 都 府	舞鶴港	宮津港					
大 阪 府	大阪港	堺泉北港 (泉大津港)		阪南港 (岸和田港、貝塚港)			
兵 庫 県	神戸港	姫路港 (飾磨港、広畑港)	尼崎・西宮・芦屋港			明石港	西宮港
	東播磨港 (高砂港、加古川港、別府港)	相生港		岩屋港	洲本港		
和歌山県	和歌山下津港 (海南港、有田港)			日高港			
鳥 取 県	境港	鳥取港					
島 根 県	浜田港	七類港	西郷港				
岡 山 県	水島港	宇野港 (田井港)		岡山港	東備港 (片上港)		
広 島 県	広島港 (宇品港)	福山港	尾道糸崎港	呉港 (阿賀港)		竹原港	大竹港
山 口 県	下関港	徳山下松港	岩国港	三田尻中関港 (防府港)		宇部港	小野田港
	柳井港						
徳 島 県	徳島小松島港 橘港 (阿南港)						
香 川 県	高松港	坂出港	丸亀港	多度津港	詫間港	土庄港	
愛 媛 県	松山港 (三津浜港)		宇和島港	新居浜港	今治港	八幡浜港	東予港
	三島川之江港 (伊予三島港)			三崎港			
高 知 県	高知港	須崎港	宿毛湾港				
福 岡 県	北九州港 (門司港、新門司港、戸畑港、若松港)				博多港	三池港	荏田港
佐 賀 県	唐津港	伊万里港					
長 崎 県	長崎港	佐世保港	郷ノ浦港	印通寺港	厳原港	比田勝港	福江港
	島原港	多比良港					
熊 本 県	八代港	熊本港	三角港	水俣港	長洲港		
大 分 県	大分港	別府港	津久見港	臼杵港	佐賀関港	佐伯港	中津港
	竹田津港						
宮 崎 県	宮崎港	細島港 (日向港)		延岡新港	油津港 (日南港)		
鹿 児 島 県	鹿児島港	川内港	志布志港	串木野新港	山川港	枕崎港	指宿港
	西之表港	宮ノ浦港	名瀬港	亀徳港	和泊港	与論港	
沖 縄 県	那覇港 (那覇新港、安謝港、泊港)			運天港	本部港	金武湾港	中城湾港
	平良港	石垣港					

全国の空港一覧表

注) 「年間輸送傾向調査票」の問3 (出荷・入荷に伴う利用施設) および「3日間流動調査票」の問3 (輸送経路) で、空港名をご回答の際に参考として下さい。

所在県	空港名	所在県	空港名	所在県	空港名
北海道	新千歳	東京都	神津島	高知県	高知
	札幌(丘珠)		調布	福岡県	福岡
	稚内	新潟県	新潟		北九州
	旭川		佐渡	佐賀県	佐賀
	釧路	富山県	富山	長崎県	長崎
	帯広	石川県	小松		福江(五島福江)
	函館		能登		壱岐
	礼文	長野県	松本		対馬
	利尻	静岡県	静岡	熊本県	熊本
	中標津	愛知県	中部		天草
	紋別		名古屋(小牧)	大分県	大分
	女満別	大阪府	関西	宮崎県	宮崎
	奥尻	大阪府 兵庫県	大阪(伊丹)	鹿児島県	鹿児島
青森県	青森				種子島
	三沢	兵庫県	神戸		屋久島
岩手県	花巻		但馬		奄美
宮城県	仙台	和歌山県	南紀白浜		沖永良部
秋田県	秋田	鳥取県	米子		喜界
	大館能代		鳥取		徳之島
山形県	山形	島根県	出雲		与論
	庄内		石見(萩・石見)	沖縄県	那覇(沖縄)
福島県	福島		隠岐		宮古
茨城県	茨城	岡山県	岡山		石垣
千葉県	成田	広島県	広島		久米島
	羽田		広島西		栗国
東京都	大島	山口県	山口宇部		南大東
	三宅島	徳島県	徳島		北大東
	八丈島	香川県	高松		多良間
	新島	愛媛県	松山		与那国

主要な卸売市場一覧表

注）・「３日間流動調査票」の問３（輸送経路）で、卸売市場名をご回答の際に参考として下さい。
 ・この表の卸売市場名のうち、大文字の部分（東京築地、大阪市本場など）によってご回答下さい。

所在県	卸売市場名（所在地）	所在県	卸売市場名（所在地）
北海道	札幌市中央卸売市場（札幌市中央区）	愛知県	名古屋市中央卸売市場本場（名古屋市熱田区）
	室蘭市中央卸売市場（室蘭市）		名古屋市中央卸売市場北部市場（西春日井郡豊山町）
青森県	青森市中央卸売市場（青森市）		名古屋市中央卸売市場南部市場（名古屋市港区）
	八戸市中央卸売市場（八戸市）	京都府	京都市中央卸売市場第一市場（京都市下京区）
岩手県	盛岡市中央卸売市場（盛岡市）		京都市中央卸売市場第二市場（京都市南区）
宮城県	仙台市中央卸売市場本場（仙台市若林区）	大阪府	大阪府中央卸売市場（茨木市）
	仙台市中央卸売市場食肉市場（仙台市宮城野区）		大阪市中央卸売市場本場（大阪市福島区）
秋田県	秋田市中央卸売市場（秋田市）		大阪市中央卸売市場南港市場（大阪市住之江区）
福島県	福島市中央卸売市場（福島市）		大阪市中央卸売市場東部市場（大阪市東住吉区）
	いわき市中央卸売市場（いわき市）	兵庫県	神戸市中央卸売市場本場（神戸市兵庫区）
栃木県	宇都宮市中央卸売市場（宇都宮市）		神戸市中央卸売市場東部市場（神戸市東灘区）
埼玉県	さいたま市食肉中央卸売市場（さいたま市大宮区）		神戸市中央卸売市場西部市場（神戸市長田区）
千葉県	千葉市中央卸売市場（千葉市美浜区）		姫路市中央卸売市場（姫路市）
	船橋市中央卸売市場（船橋市）	奈良県	奈良県中央卸売市場（大和郡山市）
東京都	東京都中央卸売市場築地市場（中央区）	和歌山県	和歌山市中央卸売市場（和歌山市）
	東京都中央卸売市場大田市場（大田区）	岡山県	岡山市中央卸売市場（岡山市南区）
	東京都中央卸売市場淀橋市場（新宿区）	広島県	広島市中央卸売市場中央市場（広島市西区）
	東京都中央卸売市場足立市場（足立区）		広島市中央卸売市場東部市場（広島市安芸区）
	東京都中央卸売市場北足立市場（足立区）		広島市中央卸売市場食肉市場（広島市西区）
	東京都中央卸売市場豊島市場（豊島区）	山口県	宇部市中央卸売市場（宇部市）
	東京都中央卸売市場葛西市場（江戸川区）	徳島県	徳島市中央卸売市場（徳島市）
	東京都中央卸売市場多摩 ^{ニュータウン} 市場（多摩市）	香川県	高松市中央卸売市場（高松市）
	東京都中央卸売市場世田谷市場（世田谷区）	愛媛県	松山市中央卸売市場中央市場（松山市）
	東京都中央卸売市場板橋市場（板橋区）		松山市中央卸売市場水産市場（松山市）
	東京都中央卸売市場食肉市場（港区）	高知県	高知市中央卸売市場（高知市）
神奈川県	横浜市中中央卸売市場本場（横浜市中神奈川区）	福岡県	北九州市中央卸売市場（北九州市小倉北区）
	横浜市中中央卸売市場南部市場（横浜市中金沢区）		福岡市中中央卸売市場青果市場（福岡市博多区）
	横浜市中中央卸売市場食肉市場（横浜市中鶴見区）		福岡市中中央卸売市場西部市場（福岡市西区）
	川崎市中中央卸売市場北部市場（川崎市中宮前区）		福岡市中中央卸売市場東部市場（福岡市東区）
新潟県	新潟市中中央卸売市場（新潟市江南区）		福岡市中中央卸売市場鮮魚市場（福岡市中央区）
富山県	富山市中中央卸売市場（富山市）		福岡市中中央卸売市場臨海市場（福岡市東区）
石川県	金沢市中中央卸売市場（金沢市）		久留米市中中央卸売市場
福井県	福井市中中央卸売市場（福井市）	長崎県	長崎市中中央卸売市場（長崎市）
山梨県	甲府市中中央卸売市場（甲府市）		佐世保市中中央卸売市場千尽市場（佐世保市）
	岐阜市中中央卸売市場（岐阜市）		佐世保市中中央卸売市場水産市場（佐世保市）
静岡県	静岡市中中央卸売市場（静岡市葵区）	宮崎県	宮崎市中中央卸売市場（宮崎市）
	浜松市中中央卸売市場（浜松市南区）	鹿児島県	鹿児島市中中央卸売市場青果市場（鹿児島市）
			鹿児島市中中央卸売市場魚類市場（鹿児島市）
		沖縄県	沖縄県中央卸売市場（浦添市）

高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表（１）

注1) 「年間輸送傾向調査」の問3（出荷・入荷に伴う利用施設）および「3日間流動調査」の問3（高速道路利用状況）で高速道路インターチェンジ名をご回答の際、参考として下さい。

注2) （S）が付いているインターチェンジは、スマートインターチェンジ（高速道路の本線、サービスエリアなどに設置されているETC専用のインターチェンジ）のことです。

道央自動車道	道東自動車道	山形自動車道	東北自動車道 北関東自動車道 青森自動車道	常磐自動車道	関越自動車道 北関東自動車道	京葉道路 館山自動車道 富津館山道路
落部 八雲 国縫 長万部 浦 虻田洞爺湖 伊達 室蘭 登別室蘭 登別東 白老 苫小牧西 苫小牧東 千歳 恵庭 (S) 厚 北広島 札幌南 大谷地 札幌 江別西 江別東 岩見沢 三笠 美唄 奈井江砂川 滝川 深川 旭川鷹栖 旭川北 和寒 士別剣淵	千歳東 追分町 夕張 占冠 トマム 十勝清水 芽室 音更帯広 池田 本別 足寄 帯広広尾自動車道 芽室帯広 帯広川西 幸福 中札内 八戸自動車道 百石道路 第二みちのく有料道路 浄法寺 一戸 一九戸 軽米 南郷 八戸北 下田百石 三沢十和田下田 釜石自動車道 花巻空港 東和 秋田自動車道 零丘能代道路 北上西 湯田 横手 大曲 西仙北 協和 秋田南 秋田中央 秋田北 昭和男鹿半島 五城目八郎潟 琴丘森岳 八竜 能代南 能代東 二ツ井白神 日本海東北自動車道 秋田空港 岩城 松ヶ崎亀田 本荘 湯沢横手道路 十文字 湯沢 三関 須川 雄勝こまち	宮城川崎 笹谷 関沢 山形蔵王 山形北 寒河江 (S) 寒河江サベ ^ス エリア 西川 月山 湯殿山 庄内あさひ 鶴岡 庄内空港 酒田 酒田みなと 東北中央自動車道 山形上山 山形中央 天童 東根 米沢南陽道路 米沢北 南陽高島 仙台南部道路 仙台東部道路 仙台北部道路 仙塩道路 三陸自動車道 山田 長町 今泉 山元 山亘理 岩沼 仙台空港 名取 仙台東 仙台港北 利府しらかし台 利府塩釜 利府中 松島海岸 松島大郷 松島北 鳴瀬奥松島 矢本 石巻港 石巻河南 河北 桃生豊里 桃生津山 登米 日本海東北自動車道 新潟亀田 新潟空港 (S) 豊栄 豊栄新潟東港 聖籠新発田 中条 荒川胎内 神林岩船港	浦和 岩槻 久喜 加須 羽生 館林 佐野藤岡 佐野田沼 栃木 鹿沼 宇都宮 (S) 上河内 矢板 西那須野塩原 黒磯板室 那須 (S) 那須高原 白河 (S) 白河中央 矢吹 (S) 鏡石 須賀川 郡山 郡山 本宮 二本松 (S) 福島松川 福島西 福島飯坂 国見 白石 村田 仙台南 仙台宮城 (S) 泉バ ^ー キング ^ス エリア 大和 (S) 三本木 古川 (S) 長者原 築館 若柳金成 一関 平泉前沢 水沢 北上金ヶ崎 北上江釣子 花巻南 花巻 紫波 盛岡南 盛岡 滝沢 西根 松尾八幡平 安代 鹿角八幡平 十和田 小坂 碓ヶ関 大鰐弘前 黒石 浪岡 青森 青森東	三郷 (S) 三郷料金所 流山 柏 谷和原 谷田部 桜土浦 土浦北 千代田石岡 岩間 (S) 友部サベ ^ス エリア 水戸 (S) 水戸北 那珂 (S) 東海 日立南太田 日立中央 日立有料道路出入口 日立北 高萩 北茨城 いわき勿来 いわき湯本 いわき中央 いわき四倉 広野 常磐富岡 磐越自動車道 いわき三和 小野 船引三春 郡山東 磐梯熱海 猪苗代磐梯高原 磐梯河東 会津若松 (S) 新鶴 会津坂下 西会津 津川 三川 安田 新潟津 新潟中央 北関東自動車道 東水戸道路 常陸那珂有料道路 都賀 壬生 宇都宮上三川 真岡 桜川筑西 笠間西 友部 茨城町西 茨城空港北 茨城町東 水戸南 水戸大洗 ひたちなか ひたち海浜公園	練馬 大泉 所沢 (S) 三芳 川越 鶴ヶ島 東松山 嵐山小川 花園 本庄児玉 前橋南 駒形 (S) 波志江 伊勢崎 太田敷塚 太田桐生 高崎 前橋 (S) 駒寄 渋川伊香保 赤城 昭和 沼田 月夜野 水上 湯沢 塩沢石打 六日町 (S) 大和 小出 堀之内 越後川口 小千谷 (S) 長岡南越路 長岡 圏央道 海老名 八王子西 あきる野 日の出 青梅 入間 狭山日高 圏央鶴ヶ島 坂戸 川島 桶川北本 つくば中央 つくば牛久 牛久阿見 阿見東 稲敷 東京外環道路 大泉 和光 和光北 戸田西 戸田東 外環浦和 川口西 川口中央 川口東 草加 外環三郷西 三郷南	篠崎 市川 原木 船橋 花輪 幕張 武石 穴川 貝塚 松ヶ丘 蘇我 市原 姉崎袖ヶ浦 木更津北 木更津東 木更津南 君津 (S) 君津バ ^ー キング ^ス エリア 富津中央 富津竹岡 富津金谷 鋸南保田 鋸南富山 富浦 東関東自動車道 新空港自動車道 湾岸市川 湾岸習志野 湾岸千葉 千葉北 四街道 佐倉 富里 成田 (S) 成田スマ ^ー ト 新空港 大栄 佐原香取 潮来 千葉東金道路 千葉東 大宮 高田 中野 山田 東金 山武成東 松尾横芝 東京湾アクアライン 袖ヶ浦 木更津金田 浮島

高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表（2）

東名高速道路 西富士道路 名古屋瀬戸道路	上信越自動車道	中央自動車道 東富士五湖道路 中部横断自動車道 三遠南信自動車道	北陸自動車道	能越自動車道	名阪国道 西名阪自動車道	名神高速道路 新名神高速道路
東京 東名川崎 横浜青葉 横浜町田 厚木 秦野中井 大井松田 御殿場 裾野 沼津 富士見 広小泉 (S) 富士川 清水岡 静岡津 焼津 吉田 相良牧之原 菊川 掛川 袋井 磐田 (S) 遠州豊田 浜松西 浜松日 豊川 音羽蒲郡 岡崎 豊田 東名三好 長久手 名古屋 春日井 小牧	岡井 吉富 岡下仁田 松井田妙義 碓氷軽井沢 (S) 佐久平 佐久 小諸 東部湯ノ丸 上田菅平 坂城 長野野 須坂長野東 (S) 小布施 信州中野 豊田飯山 信濃町 妙高高原 中郷 (S) 新井 上越高田	高井戸 調布 稲城 国立府中 八王子 相模湖東 相模湖 上野原 大月 都留 河口湖 富士吉田 山中湖 須走 勝沼 一宮御坂 甲府南 甲府昭和 (S) 双葉 白根 南アルプス 増穂 韮崎 須玉 長坂 小淵沢 諏訪南 諏訪北 伊那 駒ヶ根 松川 飯田 飯田山本 天竜峡 厚木原 中津川 恵那 瑞浪 岐治見 小牧東	新潟西 (S) 黒埼 巻潟東 三条燕 中之島見附 西山崎 柏崎 米山崎 柿崎 (S) 大潟 上越 名立谷浜 能生川 糸魚川 親不知 朝日 (S) 入善 黒部津 滑川 立山 (S) 流山 富山 小波 砺波 小矢部 金沢本 金沢東 金沢西 (S) 徳光 美小川 (S) 安宅 片山 加賀 金丸 福井北 福井江 福井幡 武生 (S) 南条 今庄 敦賀 之本 長浜 米原	小矢部東 福岡 高岡 高岡北 氷見 氷見北 東海環状自動車道 伊勢湾岸自動車道 関見 富加関 美濃加茂 可児御嵩 土岐南多治見 せと品野 せと赤津 豊田藤岡 豊田勘八 (S) 鞍ヶ池 豊田松平 豊田東 豊田南 豊明 名古屋南 大府 東海 名港潮見 名港中央 飛島 湾岸弥富 弥富木曽岬 湾岸長島 湾岸桑名 みえ川越 みえ朝日	久我 向井 板屋 南在家 伊賀 上柘植 下柘植 御代野 伊賀一之宮 中瀬 友生 上野東 大内 白樫 治田 五月橋 山神 神野口 小倉 一本松 福ヶ谷 天理東 郡隆寺 香芝 柏原 藤井寺	小牧 一宮 岐阜羽島 大垣垣 関ヶ原 彦根 八日市 竜王 栗東 草津田上 信楽 甲南 甲賀土山 瀬田東 瀬田西 大津 京都東南 京都山崎 茨木 吹田 豊中 尼宮
	長野自動車道				伊勢自動車道 紀勢自動車道	京都丹波道路
	岡谷 塩尻 塩尻北 松本 豊科 麻績 (S) 姥捨 更埴				伊勢濃 芸津 久居 一志嬉野 松阪 勢和多気 大宮大台 紀勢大内山 玉城 伊勢西 伊勢	沓掛 篠岡 大井川 千代川 八木東 八木中 八木西 園部 丹波
第三京浜道路 横浜新道	小田原厚木道路 箱根新道	知多半島道路 知多横断道路 南知多道路	東海北陸自動車道 油坂峠道路 高山清見道路	東名阪自動車道	京滋バイパス	京奈道路
玉川 京浜川崎 都築 港北 羽沢 保土ヶ谷 常盤岡 峰川 星塚 藤塚 新保土ヶ谷 今井 川上 上矢部 戸塚	厚木 厚木西 伊勢原 平塚 大磯 二宮 小田原東 荻窪 小田原西 箱根口 箱根崎 須雲川 芦ノ湖大観 箱根峠	大府西 大府東海 東海知多 阿久比 半田中央 常滑 りんくう セントレア東 半田 武豊 美浜 南知多 古布丘 豊丘	一宮西 尾西 一宮木曽川 岐阜各務原 関 美濃 美並 郡上八幡 白鳥 白鳥西 高鷺 (S) ひるがの高原 荘飛弾清見 高山西 高山山 白川郷 五箇山 福光	本郷 上社 引山 大森 小幡 松河戸 勝川 楠東 山田西 山田平 清洲東 清洲西 甚目寺北 甚目寺南 大治北 大治南 名古屋西 名古屋西 蟹江 弥富 長島 桑名東 桑名 四日市東 四日市 鈴鹿 (S) 亀山パークエリア 亀山	京奈東 石郷 南郷 笠取 宇治東 宇治西 巨椋 久御山 久御山淀	城陽 田辺北 田辺西 精華下 精華学研 山田川 木津
横浜横須賀道路	西湘バイパス	東駿河湾環状道路			第二京阪道路	南阪奈道路
狩場 別所 日野 港南台 金沢自然公園 堀口能見台 並木 朝比奈 逗賀 横須賀 衣笠 佐原 浦賀 馬堀海岸	小田原西 早川 石橋 小田原 酒匂 国府津 西湘二宮	沼津岡宮 長泉 三島萩 三島塚原			第二阪奈道路	第二神明道路
	新湘南バイパス				巨椋池 久御山南 八幡東 京田辺松井 枚方東 枚方学研 交野北 交野南 寝屋川北 寝屋川南 第二京阪門真	磨谷 丸谷 蔵谷 伊川谷 水南 坂津 保西 明石

高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表（４）

首都高速道路			阪神高速道路			福岡 都市高速道路
(都心環状線) 宝町 京橋 新富町 銀座座 汐留 芝公園 飯倉 霞ヶ関 代官町 北の丸 神田橋 呉服橋 江戸橋	(池袋線～ 埼玉大宮線～ 埼玉新都心線) 一ツ橋 西神田 飯田橋 早稲田 護国寺 北池袋 板橋本町 中台 高島平 戸田南 戸田北 浦和 浦和北 与野 新都心 さいたま見沼	(羽田線～横羽線) 芝浦 勝島 鈴ヶ森 平和島 空港西 羽田 大川崎 東浅田 浅草 生麦 守屋町 子安 東神奈川 横浜駅東口 みなとみらい 横浜公園	(環状線) 湊町 四つ橋 信濃橋 土佐堀 堂島 北浜 高麗橋 本長堀 道頓堀 夕陽丘 えびす町 なんば	(西大阪線) 北津守 大正東 大正西 弁天町 安治川 (堺線) 高津 汐見橋 芦原 津守 玉出 住之江 堺	(北神戸線) 永井谷 前開 布施畑西 布施畑東 しあわせの村 藍那谷 箕谷 からと西 からと東 五社 有馬口 西宮山口南 西宮山口東	(1号線) 香椎東 香椎 香椎 香椎 名箱 東浜 築港 天神北 西公園 百道 愛宕 姪浜 石丸 福岡
(八重洲線) 常盤橋 八重洲 丸の内			(池田線) 中之島 出入橋 梅田 福島 塚本 加島 豊中南 豊中北 大阪空港 池田 神田 川西小花 池田木部	(湾岸線) 泉佐野南 泉佐野北 貝塚 岸和田南 岸和田北 泉大津 助松 高石 石津 出島 大三 南港南 南港中 南港北 天保山 北港西 中島 尼崎東海岸 尼崎末広 鳴尾浜 甲子園浜 西宮浜 南芦屋浜 深江浜 住吉浜 魚崎浜 六甲アイランド北		(2号・3号線) 呉服町 千代田 博多駅東 空港通 榎田 半道橋 月限 金の城 大野城 水城
(東京高速道路線) 東銀座 新橋 西銀座 土橋 新橋	(三郷線) 加平 八潮南 八潮 三郷	(狩場線) 新山下 山下町 石川町 阪東橋 花之木 永田 狩場	(守口線) 南森町 扇町 長柄 都島 城北 森小路 守口		名古屋高速道路	(4号線) 貝島 松島 多津 粕屋
(中央環状線) 清新町 船堀橋 平井大橋 四つ木 小菅 千住新橋 扇大橋 王子北 滝野川 新板橋 高松 西池袋 中野長者橋 初台南 富ヶ谷	(向島線) 箱崎 浜町 清洲橋 駒形 向島通 堤		(東大阪線) 法円坂 森之宮 高井田 長田 東大阪本 中野走		(都心環状線) 東新町 東別院 錦町 名駅 丸の内	(5号線) 西月限 板付 野多目 野芥
(上野線) 本上野 入谷	(小松川線) 錦糸町 小松川 一之江 篠崎	(1号線・2号線) 馬木 福田 間所 矢賀 大洲 東雲 保仁			(楠線～小牧線) 東片端 黒川 楠 豊山南 豊山北 小牧南 堀の内 小牧北	(北九州 都市高速道路)
(目黒線) 天現寺 目黒 荏原 戸越	(深川線) 福住場 木場 塩浜 枝川	(3号線) 宇品 出島 吉島			(東山線～万場線) 高針 四谷 春岡 吹上東 吹上西 白川 黄金 鳥森 千音寺	(1号線) 長野 横代 若園 北崎 篠崎 篠崎 大手 勝山 下津
(渋谷線) 高樹町 渋谷 池尻 三軒茶屋 用賀	(台場線) 台場	(3号線) 中広 沼田	(松原線) 天王寺 阿倍野 文の里 駒川 平野 喜連瓜 三宅 大堀	(淀川左岸線) 島屋東 島屋 ユニバーサルシティ	(大高線) 高辻 堀田 呼続 笠寺 星崎 高	(2号線) 小倉駅北 日明 西港 戸畑 戸
(新宿線) 外苑 代々木 新宿 初台 幡ヶ谷 永福 高井戸	(湾岸線) 千鳥町 浦安 舞浜 葛西 新木場 有明 臨海副都心 大井南 大井中央 空港中央 湾岸環八 東扇島 大黒ふ頭 本牧ふ頭 三溪園 磯子 杉田 幸浦		(大阪港線) 阿波座 西長堀 九条 本田 波除	(神戸線) 中之島西 海老島 姫島 大和田 尼崎東 尼崎西 武庫川 西宮 芦屋 深江 魚崎 摩耶 生田 京橋 柳原 湊川 若宮 月見山	(一宮線) 春日 西春 一宮南 一宮 一宮東 一宮中	(4号・5号線) 春日里 大野 富立 紫川 山路 大枝 黒崎 小嶺 馬場 金剛
(川口線) 鹿浜橋 東領家 加賀 足立入 新安郷 新井宿	(三ツ沢線) 横浜駅西口 三ツ沢 保土ヶ谷		(京都線) 伏見 城南宮南 城南宮北 上鳥羽 鴨川 東科	(神戸山手線) 白川南 妙法寺 神戸長田		

7. 問い合わせ先一覧表

調査についてご不明・ご不審の点、回答方法に関するご質問がありましたら、下記の担当課の純流動調査係あてに、ご連絡下さい。

問 い 合 わ せ 先 一 覧 表 (1)

名 称	担 当 部 署	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X
北海道運輸局	物流課	060-0042	札幌市中央区大通西10丁目	札幌第二合同庁舎 (TEL) 011-290-2726	(FAX) 011-290-2716
札幌運輸支局	総務企画担当	065-0028	札幌市東区北28条東1丁目	(TEL) 011-731-7166	(FAX) 011-712-2405
函館運輸支局	総務企画担当	041-0824	函館市西桔梗町555-24	(TEL) 0138-49-8862	(FAX) 0138-49-1042
旭川運輸支局	総務企画担当	070-0902	旭川市春光町10-1	(TEL) 0166-51-5271	(FAX) 0166-54-4755
室蘭運輸支局	総務企画担当	050-0081	室蘭市日の出町3-4-9	(TEL) 0143-44-3011	(FAX) 0143-44-4019
釧路運輸支局	総務企画担当	084-0906	釧路市鳥取大通6-2-13	(TEL) 0154-51-2522	(FAX) 0154-51-0124
帯広運輸支局	企画輸送・監査担当	080-2459	帯広市西19条北1-8-4	(TEL) 0155-33-3286	(FAX) 0155-36-2669
北見運輸支局	企画輸送・監査担当	090-0836	北見市東三輪3-23-2	(TEL) 0157-24-7631	(FAX) 0157-61-8248
東北運輸局	物流課	983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1	仙台第四合同庁舎 (TEL) 022-791-7508	(FAX) 022-791-7539
青森運輸支局	企画調整部門	030-0843	青森市浜田字豊田139-13	(TEL) 017-739-1501	(FAX) 017-739-1505
岩手運輸支局	総務企画部門	020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南2-8-5	(TEL) 019-638-2154	(FAX) 019-638-5488
宮城運輸支局	総務企画部門	983-8540	仙台市宮城野区扇町3-3-15	(TEL) 022-235-2517	(FAX) 022-231-5377
秋田運輸支局	輸送・監査部門	010-0816	秋田市泉字登木74-3	(TEL) 018-863-5813	(FAX) 018-862-9907
山形運輸支局	企画調整部門	990-2161	山形市漆山行段1422-1	(TEL) 023-686-4711	(FAX) 023-686-5012
福島運輸支局	企画調整部門	960-8165	福島市吉倉字吉田54	(TEL) 024-546-0345	(FAX) 024-545-1561
北陸信越運輸局	物流課	950-8537	新潟市中央区万代2-2-1	新潟総合庁舎 (TEL) 025-244-6116	(FAX) 025-244-6132
新潟運輸支局	企画調整担当	950-0961	新潟市中央区東出来島14-26	(TEL) 025-285-3123	(FAX) 025-285-0473
富山運輸支局	企画調整担当	930-0992	富山市新庄町馬場82	(TEL) 076-423-0894	(FAX) 076-423-1525
石川運輸支局	企画調整担当	921-8011	金沢市入江3-153	(TEL) 076-291-7854	(FAX) 076-292-0129
長野運輸支局	企画調整担当	381-8503	長野市西和田1-35-4	(TEL) 026-243-4384	(FAX) 026-244-1462

問 い 合 わ せ 先 一 覧 表 (2)

名 称	担 当 部 署	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X
関東運輸局	物流課	231-8433	横浜市中区北仲通5-57	横浜第二合同庁舎 (TEL) 045-211-7210	(FAX) 045-211-7270
茨城運輸支局	総務企画担当	310-0844	水戸市住吉町353	(TEL) 029-247-5348	(FAX) 029-248-4773
栃木運輸支局	企画輸送監査担当	321-0169	宇都宮市八千代1-14-8	(TEL) 028-658-7011	(FAX) 028-659-2416
群馬運輸支局	企画輸送監査担当	371-0007	前橋市上泉町399-1	(TEL) 027-263-4440	(FAX) 027-261-0032
埼玉運輸支局	総務企画担当	331-0077	さいたま市西区中釘2154-2	(TEL) 048-624-1835	(FAX) 048-624-1028
千葉運輸支局	総務企画担当	261-0002	千葉市美浜区新港198	(TEL) 043-242-7336	(FAX) 043-247-5229
東京運輸支局	企画担当	140-0011	品川区東大井1-12-17	(TEL) 03-3458-9232	(FAX) 03-3471-6320
神奈川運輸支局	総務企画担当	224-0053	横浜市都筑区池辺町3540	(TEL) 045-939-6800	(FAX) 045-932-3228
山梨運輸支局	企画輸送監査担当	406-0034	笛吹市石和町唐柏1000-9	(TEL) 055-261-0880	(FAX) 055-263-1418
中部運輸局	物流課	460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1	名古屋合同庁舎第1号館 (TEL) 052-952-8007	(FAX) 052-952-8087
福井運輸支局	総務企画担当	918-8023	福井市西谷1-1402	(TEL) 0776-34-1601	(FAX) 0776-34-2028
岐阜運輸支局	総務企画担当	501-6133	岐阜市日置江2648-1	(TEL) 058-279-3716	(FAX) 058-270-1061
静岡運輸支局	企画調整担当	422-8004	静岡市駿河区国吉田2-4-25	(TEL) 054-261-2939	(FAX) 054-262-4179
愛知運輸支局	総務企画担当	454-8558	名古屋市中川区北江町1-1-2	(TEL) 052-351-5311	(FAX) 052-369-2997
三重運輸支局	企画調整担当	514-0303	津市雲出長常町字六ノ割1190-9	(TEL) 059-234-8411	(FAX) 059-238-1281
近畿運輸局	物流課	540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76	大阪合同庁舎第4号館 (TEL) 06-6949-6410	(FAX) 06-6949-6169
滋賀運輸支局	企画輸送・監査部門	524-0104	守山市木浜町2298-5	(TEL) 077-585-7253	(FAX) 077-584-2079
京都運輸支局	企画調整部門	612-8418	京都市伏見区竹田向代町37	(TEL) 075-681-1427 ※音声案内が流れてから「5」をプッシュしてください	(FAX) 075-681-1795
大阪運輸支局	総務企画部門	572-0846	寝屋川市高宮栄町12-1	(TEL) 072-821-9176 ※音声案内が流れてから「4」をプッシュしてください	(FAX) 072-821-5507
奈良運輸支局	企画輸送・監査部門	639-1037	大和郡山市額田部北町981-2	(TEL) 0743-59-2151	(FAX) 0743-23-0023
和歌山運輸支局	総務企画部門	640-8404	和歌山市湊1106-4	(TEL) 073-422-2130	(FAX) 073-435-1771

問 い 合 わ せ 先 一 覧 表 (3)

名 称	担 当 部 署	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X
神戸運輸監理部	総務企画部 物流施設対策官	650-0042	神戸市中央区波止場町1-1	神戸第2地方合同庁舎 (TEL) 078-321-3145	(FAX) 078-321-3474
兵庫陸運部	総務課	658-0024	神戸市東灘区魚崎浜町34-2	(TEL) 078-453-1106	(FAX) 078-431-8761 ※音声案内が流れてから「5」をプッシュしてください
中国運輸局	物流課	730-8544	広島市中区上八丁堀6-30	広島合同庁舎4号館 (TEL) 082-228-3495	(FAX) 082-228-3629
鳥取運輸支局	総務企画担当	680-0006	鳥取市丸山町224	(TEL) 0857-22-4154	(FAX) 0857-22-4140
島根運輸支局	総務企画担当	690-0024	松江市馬潟町43-3	(TEL) 0852-38-8111	(FAX) 0852-37-2030
岡山運輸支局	総務企画担当	703-8245	岡山市中区藤原24-1	(TEL) 086-273-2296	(FAX) 086-271-1781
広島運輸支局	総務企画担当	733-0036	広島市西区観音新町4-13-13-2	(TEL) 082-233-9166	(FAX) 082-295-3508
山口運輸支局	総務企画担当	753-0812	山口市宝町1-8	(TEL) 083-922-5335	(FAX) 083-923-1036
四国運輸局	環境・物流課	760-0064	高松市朝日新町1-30	高松港湾合同庁舎 (TEL) 087-825-1173	(FAX) 087-822-3412
徳島運輸支局	輸送・監査部門	771-1156	徳島市応神町応神産業団地1-1	(TEL) 088-641-4811	(FAX) 088-641-4814
香川運輸支局	企画輸送・監査部門	761-8023	高松市鬼無町字佐藤20-1	(TEL) 087-882-1357	(FAX) 087-882-4033
愛媛運輸支局	輸送・監査部門	791-1113	松山市森松町1070	(TEL) 089-956-1563	(FAX) 089-957-9035
高知運輸支局	輸送・監査部門	781-5103	高知市大津乙1879-1	(TEL) 088-866-7311	(FAX) 088-866-7310
九州運輸局	物流課	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1	(TEL) 092-472-3154	(FAX) 092-472-2316
福岡運輸支局	総務企画担当	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	(TEL) 092-673-1190	(FAX) 092-681-8090
佐賀運輸支局	企画調整担当	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	(TEL) 0952-30-7271	(FAX) 0952-30-7287
長崎運輸支局	総務企画担当	850-0921	長崎市松が枝町7-29	長崎港湾合同庁舎 (TEL) 095-822-0010	(FAX) 095-827-4869
熊本運輸支局	総務企画担当	862-0901	熊本市東町4-14-35	(TEL) 096-369-3188	(FAX) 096-365-5695
大分運輸支局	輸送担当	870-0906	大分市大州浜1-1-45	(TEL) 097-558-2107	(FAX) 097-558-9820
宮崎運輸支局	総務企画担当	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-3	(TEL) 0985-51-3824	(FAX) 0985-51-3956
鹿児島運輸支局	総務企画担当	892-0822	鹿児島市泉町18-2	鹿児島港湾合同庁舎 (TEL) 099-222-5660	(FAX) 099-224-9805
沖縄総合事務局	企 画 室	900-8530	那覇市おもろまち2-1-1	那覇第二地方合同庁舎2号館 (TEL) 098-866-1812	(FAX) 098-860-2369

3. 産業業種・品類品目分類表

(1) 産業・業種分類表

産業・業種名		発産業業種	内 容	産業・業種名		発産業業種	内 容
農 業			穀作、果樹・樹園、施設園芸、畜産、養蚕などの農業、農業サービス業	各 種 商 品 卸 売 業		○	卸売業中の3種類以上にわたる事業所、商社
林 業			育林業、製薪業、木炭製造業、素材生産業、その他の林業、狩猟業	卸 売 業	繊維・衣服等卸売業	○	生糸、繊維原料、糸、織物などの卸売業
漁 業			捕鯨業、一般海面漁業、内水面漁業、水産養殖業		衣服・身の回り品卸売業	○	洋服、下着、寝具、くつ、はきもの、かばん、その他の衣服・身の回り品などの卸売業
鉱 業	金 属 鉱 業	○	業貴金属鉱、非鉄金属鉱、鉄属鉱、軽金属鉱などの鉱業		農畜産物・水産物卸売業	○	米穀類、豆類、野菜、果実、食肉、生鮮魚介類、花きなどの卸売業
	石 炭 ・ 亜 炭 鉱 業	○	石炭鉱業、亜炭鉱業、石炭選別業		食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	○	砂糖、味そ、しょうゆ、酒、乾物、かん詰、びん詰、菓子、清涼飲料、茶類、たばこなどの卸売業
	原 油 ・ 天 然 ガ ス 鉱 業	○	原油鉱業、天然ガス鉱業		建 築 材 料 卸 売 業	○	木材、セメント、板ガラスなどの卸売業
	採石業・砂・砂利・玉石採取業	○	大理石採石業、砂岩採石業、砂・砂利・玉石採取業		化 学 製 品 卸 売 業	○	化学薬品、塗料、染料、顔料、油脂、ろう、火薬類などの卸売業
	窯業原料用鉱物鉱業	○	耐火粘土鉱業、珪石鉱業、石灰石鉱業、その他の窯業原料用鉱物鉱業		鉱 物 ・ 金 属 材 料 卸 売 業	○	石炭、石油、金属鉱物、鉄鋼、非鉄金属などの卸売業
	その他の鉱業	○	酸性白土鉱業、けいそう土鉱業、滑石鉱業、他に分類されない鉱業		再 生 資 源 卸 売 業	○	空き缶、空びん、金属スクラップ、故紙、繊維ウエイスなどの回収業・卸売業、自動車解体業
建 設 業			総合工事業、職別工事業、設備工事業	機 械 器 具 卸 売 業	一般機械器具卸売業	○	事務用、農業用・繊維関係など一般機械器具の卸売業
製 造 業	食 料 品 製 造 業	○	畜産、水産、かん詰、調味料、精製、製粉、砂糖、パン、菓子、動植物性油脂などの製造業		自動車卸売業	○	自動車および部品などの卸売業
	飲料・たばこ・飼料製造業	○	清涼飲料、酒類、茶・コーヒー、飼料・有機質肥料、たばこなどの製造業、製水業		電気機械器具卸売業	○	家庭用などの電気機械器具の卸売業
	繊維工業	○	製糸、紡績、織物、ニット、染色整理、綱・網、レース、外衣、中衣、下着、帽子などの製造業		その他の機械器具	○	輸送用機器具(自動車を除く)、精密機械器具、医療用機械器具などの卸売業
	木材・木製品製造業	○	製材、木製品、合板、造作材、建築用組立材料、木製容器、木製はきものなどの製造業		家具・建具・じゅう器卸売業	○	家具・建具、荒物、畳敷物、陶磁器、ガラス器などの卸売業
	家具・装備品製造業	○	家具、宗教用具、建具、装備品などの製造業	その他の卸売業	医薬品・化粧品卸売業	○	医薬品、医療用品、化粧品などの卸売業
	パルプ・紙・紙加工品製造業	○	パルプ、紙、加工紙、紙製品、紙製容器などの製造業		その他の卸売業	○	紙、紙製品、金物、薪炭、飼肥料、書籍、雑誌、運動具、玩具、娯楽用品などの卸売業、代理商、仲立業
	印刷・同関連産業	○	印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷業に伴うサービス業	小 売 業	各 種 商 品 小 売 業		百貨店、スーパー、コンビニ、DIY店、その他の各種商品小売業
	化学工業	○	化学肥料、化学工業製品、化学繊維、石けん、塗料、油脂加工品、合成洗剤、医薬品などの製造業		繊維・衣服・身の回り品小売業		服地・寝具・子供服、くつなどの小売店・呉服屋、ブティック、宝飾店
	石油製品・石炭製品製造業	○	石油精製、潤滑油・グリース、コークス、煉炭・豆炭、舗装材料などの製造業		飲 食 料 品 小 売 業		酒、食肉、パンなどの小売店、食品スーパー、ファーストフード店、飲料・たばこ用自動販売機
	プラスチック製品製造業	○	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品、工業用プラスチック製品、プラスチックフィルム、発泡・強化製品などの製造業		機 械 器 具 小 売 業		家庭用電気機械器具小売業、自動車のディーラー、自転車などの小売店
	ゴム製品製造業	○	タイヤ・チューブ、ゴム製はきもの、ゴムベルト、ゴムホース、工業用ゴム製品などの製造業		その他の小売業		家具、荒物、陶磁器・ガラス器、医薬品・化粧品、書籍・文房具、スポーツ用品、時計、楽器などの小売業、ドラッグストア、ガソリンスタンド
	なめし革・同製品・毛皮製造業	○	なめし革、工業用革製品、革製はきもの、革手袋、革かばん、革袋物、毛皮などの製造業	無 店 舗 小 売 業			通信販売業、訪問販売業、自動販売機
	窯業・土石製品製造業	○	ガラス、セメント製品、粘土製品、陶磁器、耐火物、炭素・黒鉛、研磨材骨材・石工品などの製造業		飲 食 サ ー ビ ス 業		食堂・レストラン、そば屋、すし屋、料亭、バー、喫茶店、その他の飲食店
	鉄 鋼 業	○	製鋼、圧延、めっき鋼材、鉄鉄などの製造業	金 融 ・ 保 険 業			銀行、その他の金融、投資、証券、商品取引、保険業
	非鉄金属製造業	○	銅・鉛、亜鉛、金、銀、ニッケル、アルミニウム、すずなど非鉄金属の、製錬・精製、非鉄金属鋳物、電線・ケーブルなどの製造業	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業			不動産賃貸、貸家・貸間、建売・土地売買、その他の不動産業
運 輸 業 ・ 郵 便 業	金属製品製造業	○	ブリキかん、洋食器・刃物・手動具、金物類、暖房装置・配管工事用付属品、建設用・建築用金属製品、金属線製品、ボルト・ナット、ねじ、金属プレス製品などの製造業	運 送 業	運 送 業		鉄道・道路運送・水運・航空の各運送業、運輸に付帯するサービス業
	はん用機械器具製造業	○	ボイラ、原動機、ポンプ、油圧機器、空気圧縮機、送風機、エレベーター・エスカレーター、冷凍機、消火器具、ピストンリングなどの製造業		倉 庫 業	○	普通・冷蔵・水面木材などの倉庫業
	生産用機械器具製造業	○	農業用機械、建設・鉱山機械、金属加工機械、半導体製造装置、木材加工機械、印刷・製本機械、機械工具、ロボットなどの製造業	郵 便 業	郵 便 業		郵便業
	業務用機械器具製造業	○	事務用機械器具、娯楽用機械器具、計量器、医療用機械器具、眼鏡、理化学機械器具、光学機器、時計・同部品などの製造業	情 報 ・ 通 信 業			新聞業、出版業、情報処理・提供業、電話、有線、映画製作、インターネット関連サービス
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	○	半導体素子、集積回路、プリント回路、抵抗器、コンデンサーなどの製造業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業			電気、ガス、上水道、工業用水道、下水道、熱供給業
	電気機械器具製造業	○	発電・送電・配電・産業用電気機械器具、民生用電気機械器具、電球、照明器具などの製造業	医 療 ・ 福 祉			各種医療機関、保健所、健康相談施設、老人ホーム、訪問介護事業、障害者福祉事業
	情報通信機械器具製造業	○	通信機械器具、電子計算機、パソコン、プリンター、記憶装置および付属装置などの製造業	教 育 ・ 学 習 支 援 業			各種教育機関、図書館・博物館などの社会教育施設、学習塾、スポーツジム、生け花教室
	輸送用機械器具製造業	○	自動車、鉄道車両、自転車、船舶、航空機などの製造業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業			理学・工学・農学・医学・薬学などの研究所、法律・税理士事務所、コンサルタント、翻訳業
	その他の製造業	○	貴金属製品、楽器・レコード、がん具、運動競技用具、事務用品、装身具、漆器、武器などの製造業	協 同 組 合 ・ 郵 便 局			各種事業を行う農林水産業等協同組合、事業協同組合、郵便局
				生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業			クリーニング、理容、浴場、エステティック、家事サービス、冠婚葬祭サービス、劇場、ゴルフ場、遊園地、カラオケボックス、パチンコ
公 務				そ の 他 の サ ー ビ ス 業			廃棄物処理業、自動車整備業、機械等の修理業、ビルメンテナンス、警備業、神社仏閣、経済・文化団体、外国公務(大使館、米軍基地)
個 人				公 務			国家公務、地方公務

注)・鉱業の6業種は、着業種では統合して「鉱業」1業種としている。
・卸売業16業種は、着業種では統合して「各種商品」「繊維・衣服等」「飲食料品」「建築材料、鉱物・金属材料等」「機械器具」「その他」の6業種としている。
・運送業、倉庫業、郵便業は、着業種では統合して「運輸業・郵便業」

(2) 品類・品目分類表

品類	品目名	内容例
農 水 産 品	麦	大麦, 裸麦, 小麦, えん麦, らい麦, 精麦
	米	もみ, 玄米, 精米, 白米
	雑 穀 ・ 豆	とうもろこし, 落花生, あわ, そば, 大豆, 小豆, えんどう豆
	野 菜 ・ 果 物	いも類, 大根, キャベツ, きのこと, 山菜, わさび, 梅, 栗, みかん, リンゴ, 冷凍野菜, 冷凍果物 (注: 缶詰・びん詰め・ジャムなどの加工品, 梅干し・干し椎茸などの乾燥野菜, 干しぶどうなどの乾燥果物は [その他の食料工業品])
	羊 毛	
	そ の 他 の 畜 産 品	家畜, 牛肉, 豚肉, 鶏肉, 鶏卵, ペット用動物, はち蜜, 動物の骨, ひづめ, 牛皮, 原毛皮, 蜜, 未加工乳 (注: 牛乳等の乳製品, ハム・ソーセージ等の加工品は[その他の食料工業品], 動植物性残渣は[その他の産業廃棄物])
	水 産 品	魚介類 (活魚, 生鮮, 冷凍, 塩蔵, 乾燥もの), 昆布, わかめ, のり, 鑑賞魚, 真珠, さんご (注: かまぼこ, ちくわ等のねり製品, 焼きのり, のりの佃煮, 珍味は[その他の食料工業品], 真珠などを加工した宝飾品は[衣服・身の回り品])
	綿 花	
	そ の 他 の 農 産 品	花き, 亜麻, てん菜, 茶, 葉たばこ, 種子, 芝草, むしろ, コーヒー豆, さとうきび, こうぞ, ハーブ
林 産 品	原 木	製材用原木, パルプ用原木, 足場丸太, 電柱用材
	製 材	板, 角材, フローリング (注: 合板は[木製品], 木くずは[その他の産業廃棄物])
	薪 炭	薪, 木炭, 黒炭, 加工炭, かいろ灰, たどん
	樹 脂 類	天然ゴム, 生松やに, 生うるし, 天然樹脂
	そ の 他 の 林 産 品	木材チップ, 竹材, 苗木, 果樹, 樹皮
鉱 産 品	石 炭	石炭, 亜炭, 無煙炭, せん石, 泥炭, 草炭 (注: 石炭がらは[燃え殻], 不良石炭は[鉱さい])
	鉄 鉱 石	鉄鉱石, 硫化鉄鉱, 磁鉄鉱
	そ の 他 の 金 属 鉱	マンガン鉱, クロム鉱, 銅鉱, アルミニウム鉱, 砂金
	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	川砂, 建設用岩石, 庭石, 墓石
	石 灰 石	(注: 石灰は[その他の窯業品])
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	原油, 天然揮発油, 天然アスファルト, 天然ガス (注: 液化ガスは[LNG・LPG])
	り ん 鉱 石	
	原 塩	岩塩, にがり
	そ の 他 の 非 金 属 鉱 物	けい砂, 陶土, 耐火粘土, 石粉, ダイヤモンド, めのう, 硫黄, ほたる石, ボーキサイト
金 属 機 械 工 業 品	鉄 鋼	銑鉄, 粗鋼, 鋼塊, 鋼片, 普通・特殊鋼鋼材, 鋼管, 鍛鋼品, めっき鋼材, 線材, 鋳鋼品, 針金 (注: 鉄スクラップ, 鉄くずは[金属スクラップ], 鉱さいは[鉱さい])
	非 鉄 金 属	銅, 鉛, アルミニウム, 銅・鉛などの棒・線材・板, 銅線, アルミニウム線, 電線ケーブル, 光ファイバーケーブル (注: 非鉄金属くずは[金属スクラップ])
	金 属 製 品	缶 (缶詰用, ビール用など輸送用でないもの), 鉄骨, サッシ, 釘, ボルト, 刃物, 木工道具, ばね, 鋳物, 金属柵, 鍵, 鉄柱, 橋梁, スコップ (注: ドラム缶, 18リットル缶, コンテナ等の輸送用容器は[金属製輸送用容器], 使用済みのスチール缶, アルミ缶は[金属製容器包装廃棄物])
	産 業 機 械	ボイラ, エンジン, タービン, 旋盤, 圧延機, エレベーター, クレーン, コンベア, 冷凍機, 業務用エアコン, 破砕機, 紡績機械, 掘さく機, 農業用機械, 印刷機械, 製材機械, 半導体製造装置, ブルドーザ, トラクタ, パルプ類, ボールベアリング, 管継手, 産業用ロボット及びこれらの部品
	電 気 機 械	発電機, 整流器, 変圧器, 照明器具, 家庭用電化製品, 家庭用エアコン, 電話機, 携帯電話, ファクシミリ, ラジオ, テレビ, ステレオ, DV, Dプレーヤー, 船舶用・車両用通信装置, パソコン, 液晶ディスプレイ, X線装置, IC, ICカード, 電池, 家庭用テレビゲーム (注: 半導体製造装置は[産業機械], 廃家電は[廃家電])
	自 動 車	完成車 (四輪自動車, 自動二輪車) (注: 廃自動車は[廃自動車])
	自 動 車 部 品	車体, その他自動車部品 (注: エンジンは[産業機械], タイヤは[ゴム製品], カークレー, カーステレオ, カーナビは[電気機械]), 計器は[精密機械])
	そ の 他 の 輸 送 機 械	鉄道車両, 船舶, 航空機, 自転車, フォークリフト, ショベルローダ, ゴルフカート及びこれらの部品 (注: エンジンは[産業機械], 計器は[精密機械], 通信装置は[電気機械])
	精 密 機 械	計量器, 測定機, 時計, 顕微鏡, 望遠鏡, カメラ, デジタルカメラ, 光学レンズ, 医療用機械 (注: 眼鏡・コンタクトレンズは[その他製造工業品], 電子顕微鏡は[電気機械])
	そ の 他 の 機 械	事務用機器 (電卓, 複写機, シュレッダーなど), 自動販売機, 信号装置, 火災報知機, 温水暖房装置
化 学 工 業 品	セ メ ン ト	各種セメント
	生 コ ン ク リ ート	
	セ メ ン ト 製 品	コンクリート製品, セメントモルタル製品, 石綿セメント製品 (注: コンクリートくずは[その他の産業廃棄物])
	ガ ラ ス ・ ガ ラ ス 製 品	板ガラス, ガラス棒, ガラス管, 理化学用ガラス器具, ガラスビン, ガラス繊維 (注: 使用済みのガラスビンは[使用済みガラスびん], ガラスくずは[その他の産業廃棄物])
	陶 磁 器	磚子, タイル, セランミクブロック, 浴槽, 便器, ユニットバス (注: 陶磁器くずは[その他の産業廃棄物])
	そ の 他 の 窯 業 品	レンガ, 瓦, 石灰, 石綿製品, 炭素電極, 黒鉛製品, 耐火ボード, 石こう, 研磨材, セメント混和剤 (注: 廃石膏ボードは[その他の産業廃棄物])
	重 油	A重油, B重油, C重油
	揮 発 油	各種ガソリン, ペンジン
	そ の 他 の 石 油	灯油, 軽油, ジェット燃料油, 潤滑油 (注: 原油は[原油・天然ガス], 廃油は[その他の産業廃棄物])

品類	品目名	内容例
化学工業品	L N G ・ L P G	(注：気体天然ガスは〔原油・天然ガス〕)
	そ の 他 の 石 油 製 品	石油アスファルト、石油コークス、LNG・LPG以外の液化ガス、グリース、ワセリン
	コ ー ク ス	コークス、コーライト
	そ の 他 の 石 炭 製 品	煉炭、豆炭、ピッチコークス
	化 学 薬 品	ソーダ、硫酸、アンモニア、カーバイド、無機工業薬品、ベンゾール、ナフタリン、テレピン油、しょう腦、さく酸、しゅう酸、メタノール、エチルアルコール、高压ガス
	化 学 肥 料	硫酸、りん肥、カリ質肥料、配合肥料、化成肥料
	染 料 ・ 顔 料 ・ 塗 料	合成染料、有機・無機顔料、油性塗料、メラニン、カーボンブラック、エナメル、ラッカー
	合 成 樹 脂	ウレタン樹脂、ポリエチレン、ポリビニルアルコール、プラスチック、合成ゴム(注：プラスチック製品は〔その他製造工業品〕、廃プラスチックは〔廃プラスチック類〕、使用済みのペットボトル、使用済みのプラスチック製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
	動 植 物 性 油 脂	牛脂、乳脂、魚油、大豆油、菜種油、オリーブ油、ひまし油、硬化油、ろうそく、脂肪酸
	そ の 他 の 化 学 工 業 品	化粧品、医薬品、石ケン、洗剤、写真感光材料、火薬、農薬、殺虫剤、印刷インキ、接着剤
軽工業品	パ ル ブ	製紙バルブ、溶解バルブ
	紙	洋紙、板紙、和紙、新聞用紙、ちり紙、建材原紙、かべ紙、段ボール原紙、ふすま紙、繊維板(注：紙製品は〔文房具・運動娯楽用品〕、古紙は〔古紙〕、紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	糸	化学繊維糸、綿糸、撚糸、紡織半製品(綿紡織・化学繊維紡織など)、より糸、麻糸、毛糸、絹紡撚糸(注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	織 物	ニット生地、化学繊維織物、綿織物、その他の織物、繊維二次製品(レース、製綿、漁網など)(注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	砂 糖	粗糖、上白糖、糖みつ、水あめ、氷砂糖、黒糖
	そ の 他 の 食 料 工 業 品	牛乳、ヨーグルト、バター、アイスクリーム、小麦粉、食塩、みそ、香辛料、ハム・ソーセージ、めん類、パン、菓子、製茶、缶詰・ビン詰食品、調味料、豆腐、漬物、佃煮、こうじ、寒天、弁当、寿司、冷凍食品、レトルト食品、切り餅、氷、たばこ(注：サラダ油、マーガリンなどの油脂製品は〔動植物性油脂〕)
	飲 料	ビール、清酒、洋酒、清涼飲料水、ミネラルウォーター、茶飲料
雑工業品	書籍・印刷物・記録物	新聞、書籍、地図、その他の印刷物、レコード、記録済みの磁気テープ・フロッピーディスク・DVD、記録フィルム、その他の記録物
	が ん 具	各種がん具、人形、ぬいぐるみ(注：家庭用テレビゲームは〔電気機械〕)
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	下着、外衣、和服、スポーツウェア、毛皮製品、寝具(ふとん、毛布、枕など)、帽子、靴下、じゅうたん、カーベット、テーブルカバー、タオル、ハンカチ、かばん、傘、扇子、靴、スリッパ、指輪などの宝飾品
	文房具・運動娯楽用品	筆記用具、墨、鉛筆削り、製図器、紙製品(ノート、アルバム等)、事務用接着剤、運動競技用用品、絵画用品、室内娯楽用品、パチンコ台、楽器
	家 具 ・ 装 備 品	たんす、棚、テーブル、ベッド、電動ベッド、金庫、仏具神具、ロッカー、キャビネット(注：建具は〔木製品〕)
	そ の 他 の 日 用 品	温水器、温風ヒーター、石油ストーブ、ほうき、バケツ、家庭用調理器具・食卓用品(ボール、なべ、オーブン、レンジ、食器、盆、ポット等)、洗濯ばさみ、歯ブラシ、紙おむつ、ライター、マッチ、かつら、くし、ファスナー、ボタン、絵画、骨董品
	木 製 品	単板、合板、積層板、新建材、建具、ベニヤ板、マッチ軸木、木毛、コルク製品、チップボード
	ゴ ム 製 品	ゴムタイヤ、チューブ、ゴムホース、ゴムベルト、工業用ゴム製品、医療用ゴム製品(注：廃タイヤ、ゴムくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	そ の 他 の 製 造 工 業 品	皮革製品(牛革等)、すだれ、畳表、造花、マネキン人形、医療用品(ガーゼ、脱脂綿、治療器具等)、くわ、おの、漁具、つり具、救命具、ヘルメット
排出物	廃 自 動 車	使用済みの自動車(注：解体した自動車及び同部品は個々の該当する品目に分類)
	廃 家 電	使用済みの家電製品
	金 属 ス ク ラ ッ プ	有価の金属くず(鉄くず、鉄スクラップ、アルミくず、アルミスクラップ、銅くず、銅スクラップ)(注：無価の金属くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	金 属 製 容 器 包 装 廃 棄 物	使用済みのスチール缶、アルミ缶
	使用済みガラスびん	使用済みのガラスびん
	そ の 他 容 器 包 装 廃 棄 物	使用済みのペットボトル、プラスチック製容器、飲料用紙パック、段ボール製容器、その他紙製容器(紙箱、紙袋、包装紙)
	古 紙	製紙原料故紙、古紙、使用済み段ボール(注：紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	合成樹脂くず(ポリウレタン、スチロール、包装材料、合成皮革)
	燃 え 殻	石炭がら、焼却炉の残灰、炉清掃排出物、クリンカー、廃活性炭、廃カーボン
	汚 泥	有機性汚泥(排水処理汚泥、余剰汚泥)、無機汚泥(鍍金汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、洗浄汚泥)
	鉱 さ い	高炉、転炉、電気炉などの残さ、不良石炭、粉炭かす、廃鋳物砂
	ば い じ ん	〔大気汚染防止法に定める煤煙発生施設又は焼却施設で発生するばいじんであって、集じん施設によって集められたもの〕
	そ の 他 の 産 業 廃 棄 物	廃油、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、無価の金属くず、ガラスくず、レンガくず、コンクリートくず、廃石膏ボード、陶磁器くず、ゴムくず、合成ゴムくず(廃タイヤ、パッキンくず、ライニングくず、固形ラテックス)、動植物性残渣、その他の産業廃棄物(印刷インキかす、ラッカーかす、塗料かす、接着剤かす)(注：有価の金属くずは〔金属スクラップ〕)
特殊品	動 植 物 性 飼 肥 料	骨粉、魚粉、肉粉、牧草、配合飼料、まぐさ、たい肥、酒かす、大豆かす、ぬか、ふすま
	金 属 製 輸 送 用 容 器	コンテナ、ドラム缶、石油缶、ボンベ
	そ の 他 の 輸 送 用 容 器	段ボール箱、木箱、紙袋、麻袋、ざる、たる(注：使用済みの段ボール製容器、その他紙製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
	取 り 合 せ 品	各種商品積合せなど

4. 都道府県別・産業別調査票回収結果

①都道府県別調査票回収結果

	調査対象 事業所数	未着・ 対象外	最終調査対 象事業所数	回収 事業所数	回収率 %
全国計	67,121	3,571	63,550	21,349	33.6%
北海道	2,007	121	1,886	634	33.6%
青森	707	44	663	237	35.7%
岩手	890	46	844	295	35.0%
宮城	1,274	91	1,183	417	35.2%
秋田	735	44	691	248	35.9%
山形	934	35	899	312	34.7%
福島	1,340	61	1,279	439	34.3%
茨城	1,739	61	1,678	562	33.5%
栃木	1,435	69	1,366	474	34.7%
群馬	1,499	65	1,434	483	33.7%
埼玉	2,888	158	2,730	887	32.5%
千葉	1,834	94	1,740	592	34.0%
東京	5,178	482	4,696	1,515	32.3%
神奈川	2,719	178	2,541	870	34.2%
新潟	1,608	65	1,543	540	35.0%
富山	989	49	940	320	34.0%
石川	912	50	862	308	35.7%
福井	738	26	712	237	33.3%
山梨	723	30	693	234	33.8%
長野	1,542	72	1,470	483	32.9%
岐阜	1,534	51	1,483	487	32.8%
静岡	2,628	116	2,512	846	33.7%
愛知	4,536	229	4,307	1,456	33.8%
三重	1,254	47	1,207	399	33.1%
滋賀	1,041	35	1,006	332	33.0%
京都	1,358	64	1,294	417	32.2%
大阪	4,743	279	4,464	1,450	32.5%
兵庫	2,513	124	2,389	797	33.4%
奈良	642	26	616	208	33.8%
和歌山	602	22	580	183	31.6%
鳥取	492	26	466	152	32.6%
島根	522	30	492	163	33.1%
岡山	1,250	55	1,195	417	34.9%
広島	1,643	78	1,565	534	34.1%
山口	885	44	841	329	39.1%
徳島	559	26	533	176	33.0%
香川	793	51	742	254	34.2%
愛媛	864	38	826	270	32.7%
高知	477	28	449	148	33.0%
福岡	2,189	127	2,062	678	32.9%
佐賀	661	25	636	212	33.3%
長崎	655	30	625	198	31.7%
熊本	899	40	859	288	33.5%
大分	702	41	661	225	34.0%
宮崎	661	33	628	216	34.4%
鹿児島	820	38	782	277	35.4%
沖縄	507	27	480	150	31.3%

【ブロック別】

北海道	2,007	121	1,886	634	33.6%
東北	5,880	321	5,559	1,948	35.0%
関東	18,015	1,137	16,878	5,617	33.3%
北陸信越	5,051	236	4,815	1,651	34.3%
中部	10,690	469	10,221	3,425	33.5%
近畿	10,899	550	10,349	3,387	32.7%
中国	4,792	233	4,559	1,595	35.0%
四国	2,693	143	2,550	848	33.3%
九州	6,587	334	6,253	2,094	33.5%
沖縄	507	27	480	150	31.3%
合計	67,121	3,571	63,550	21,349	33.6%

注) 最終調査対象事業所数: 未着・対象外(宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖、廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの)

②都道府県別産業別調査票回収結果（鉱業・製造業）

	鉱 業					製 造 業				
	調査対象 事業所数	未着・ 対象外	最終調査対 象事業所数	回収 事業所数	回収率 %	調査対象 事業所数	未着・ 対象外	最終調査対 象事業所数	回収 事業所数	回収率 %
全国計	1,243	143	1,100	571	51.9%	40,709	1,016	39,693	13,497	34.0%
北海道	69	10	59	27	45.8%	1,021	25	996	334	33.5%
青 森	12	2	10	4	40.0%	403	18	385	147	38.2%
岩 手	42	5	37	20	54.1%	577	19	558	189	33.9%
宮 城	24	6	18	12	66.7%	679	19	660	225	34.1%
秋 田	27	2	25	10	40.0%	479	14	465	163	35.1%
山 形	25	5	20	11	55.0%	652	12	640	214	33.4%
福 島	32	3	29	13	44.8%	954	21	933	314	33.7%
茨 城	26	4	22	15	68.2%	1,255	29	1,226	419	34.2%
栃 木	65	10	55	40	72.7%	992	27	965	322	33.4%
群 馬	23	6	17	9	52.9%	1,047	24	1,023	349	34.1%
埼 玉	22	1	21	12	57.1%	2,038	56	1,982	655	33.0%
千 葉	25	2	23	10	43.5%	1,116	23	1,093	373	34.1%
東 京	8	1	7	7	100.0%	1,649	46	1,603	531	33.1%
神奈川	11	1	10	9	90.0%	1,734	68	1,666	568	34.1%
新 潟	58	7	51	32	62.7%	1,053	13	1,040	351	33.8%
富 山	36	5	31	14	45.2%	666	21	645	225	34.9%
石 川	15	2	13	9	69.2%	576	16	560	199	35.5%
福 井	16	2	14	9	64.3%	471	10	461	157	34.1%
山 梨	29	3	26	18	69.2%	484	9	475	165	34.7%
長 野	56	6	50	21	42.0%	1,092	32	1,060	350	33.0%
岐 阜	56	10	46	24	52.2%	1,082	11	1,071	359	33.5%
静 岡	35	3	32	15	46.9%	1,907	55	1,852	626	33.8%
愛 知	33	1	32	15	46.9%	2,932	69	2,863	961	33.6%
三 重	36	2	34	15	44.1%	879	21	858	281	32.8%
滋 賀	10	2	8	4	50.0%	778	16	762	252	33.1%
京 都	21	2	19	10	52.6%	808	16	792	269	34.0%
大 阪	10	2	8	4	50.0%	2,443	62	2,381	810	34.0%
兵 庫	43	6	37	15	40.5%	1,673	37	1,636	544	33.3%
奈 良	3		3	1	33.3%	444	8	436	154	35.3%
和歌山	6	2	4	2	50.0%	366	3	363	122	33.6%
鳥 取	7	2	5	3	60.0%	298	8	290	105	36.2%
島 根	26	3	23	10	43.5%	316	9	307	108	35.2%
岡 山	39	3	36	19	52.8%	793	13	780	269	34.5%
広 島	27	2	25	11	44.0%	1,000	23	977	330	33.8%
山 口	29	4	25	12	48.0%	539	14	525	207	39.4%
徳 島	11		11	5	45.5%	331	11	320	114	35.6%
香 川	27	3	24	11	45.8%	454	15	439	149	33.9%
愛 媛	23		23	9	39.1%	514	14	500	173	34.6%
高 知	19	4	15	10	66.7%	259	8	251	87	34.7%
福 岡	21		21	8	38.1%	1,121	24	1,097	360	32.8%
佐 賀	9		9	5	55.6%	413	7	406	139	34.2%
長 崎	17	2	15	7	46.7%	358	7	351	114	32.5%
熊 本	29	2	27	12	44.4%	538	10	528	186	35.2%
大 分	23	2	21	15	71.4%	435	23	412	141	34.2%
宮 崎	18		18	7	38.9%	407	14	393	147	37.4%
鹿児島	30	3	27	14	51.9%	462	8	454	164	36.1%
沖 縄	14		14	6	42.9%	221	8	213	76	35.7%
【ブロック別】	748									
北 海 道	69	10	59	27	45.8%	1,021	25	996	334	33.5%
東 北	162	23	139	70	50.4%	3,744	103	3,641	1,252	34.4%
関 東	209	28	181	120	66.3%	10,315	282	10,033	3,382	33.7%
北陸信越	165	20	145	76	52.4%	3,387	82	3,305	1,125	34.0%
中 部	176	18	158	78	49.4%	7,271	166	7,105	2,384	33.6%
近 畿	93	14	79	36	45.6%	6,512	142	6,370	2,151	33.8%
中 国	128	14	114	55	48.2%	2,946	67	2,879	1,019	35.4%
四 国	80	7	73	35	47.9%	1,558	48	1,510	523	34.6%
九 州	147	9	138	68	49.3%	3,734	93	3,641	1,251	34.4%
沖 縄	14		14	6	42.9%	221	8	213	76	35.7%
合 計	1,243	143	1,100	571	51.9%	40,709	1,016	39,693	13,497	34.0%

③都道府県別産業別調査票回収結果（卸売業・倉庫業）

	卸 売 業					倉 庫 業				
	調査対象 事業所数	未着・ 対象外	最終調査対 象事業所数	回収 事業所数	回収率 %	調査対象 事業所数	未着・ 対象外	最終調査対 象事業所数	回収 事業所数	回収率 %
全国計	21,304	2,224	19,080	5,342	28.0%	3,865	188	3,677	1,939	52.7%
北海道	711	78	633	174	27.5%	206	8	198	99	50.0%
青 森	254	23	231	66	28.6%	38	1	37	20	54.1%
岩 手	241	21	220	73	33.2%	30	1	29	13	44.8%
宮 城	459	62	397	126	31.7%	112	4	108	54	50.0%
秋 田	207	28	179	62	34.6%	22		22	13	59.1%
山 形	228	17	211	72	34.1%	29	1	28	15	53.6%
福 島	301	37	264	85	32.2%	53		53	27	50.9%
茨 城	349	22	327	83	25.4%	109	6	103	45	43.7%
栃 木	309	29	280	84	30.0%	69	3	66	28	42.4%
群 馬	343	30	313	86	27.5%	86	5	81	39	48.1%
埼 玉	645	80	565	144	25.5%	183	21	162	76	46.9%
千 葉	501	58	443	110	24.8%	192	11	181	99	54.7%
東 京	3,286	418	2,868	858	29.9%	235	17	218	119	54.6%
神奈川	730	95	635	164	25.8%	244	14	230	129	56.1%
新 潟	429	43	386	118	30.6%	68	2	66	39	59.1%
富 山	244	23	221	57	25.8%	43		43	24	55.8%
石 川	286	30	256	77	30.1%	35	2	33	23	69.7%
福 井	223	14	209	56	26.8%	28		28	15	53.6%
山 梨	187	15	172	43	25.0%	23	3	20	8	40.0%
長 野	347	32	315	88	27.9%	47	2	45	24	53.3%
岐 阜	357	29	328	83	25.3%	39	1	38	21	55.3%
静 岡	530	53	477	135	28.3%	156	5	151	70	46.4%
愛 知	1,302	143	1,159	337	29.1%	269	16	253	143	56.5%
三 重	267	20	247	65	26.3%	72	4	68	38	55.9%
滋 賀	196	17	179	45	25.1%	57		57	31	54.4%
京 都	480	46	434	113	26.0%	49		49	25	51.0%
大 阪	1,967	196	1,771	484	27.3%	323	19	304	152	50.0%
兵 庫	624	73	551	141	25.6%	173	8	165	97	58.8%
奈 良	184	17	167	47	28.1%	11	1	10	6	60.0%
和歌山	205	17	188	46	24.5%	25		25	13	52.0%
鳥 取	169	14	155	38	24.5%	18	2	16	6	37.5%
島 根	167	17	150	40	26.7%	13	1	12	5	41.7%
岡 山	330	33	297	84	28.3%	88	6	82	45	54.9%
広 島	521	52	469	138	29.4%	95	1	94	55	58.5%
山 口	255	25	230	76	33.0%	62	1	61	34	55.7%
徳 島	195	14	181	46	25.4%	22	1	21	11	52.4%
香 川	260	31	229	66	28.8%	52	2	50	28	56.0%
愛 媛	275	21	254	63	24.8%	52	3	49	25	51.0%
高 知	186	16	170	43	25.3%	13		13	8	61.5%
福 岡	855	92	763	215	28.2%	192	11	181	95	52.5%
佐 賀	192	18	174	43	24.7%	47		47	25	53.2%
長 崎	254	20	234	65	27.8%	26	1	25	12	48.0%
熊 本	289	26	263	68	25.9%	43	2	41	22	53.7%
大 分	217	15	202	52	25.7%	27	1	26	17	65.4%
宮 崎	217	18	199	52	26.1%	19	1	18	10	55.6%
鹿児島	279	27	252	74	29.4%	49		49	25	51.0%
沖 縄	251	19	232	57	24.6%	21		21	11	52.4%
【ブロック別】										
北 海 道	711	78	633	174	27.5%	206	8	198	99	50.0%
東 北	1,690	188	1,502	484	32.2%	284	7	277	142	51.3%
関 東	6,350	747	5,603	1,572	28.1%	1,141	80	1,061	543	51.2%
北陸信越	1,306	128	1,178	340	28.9%	193	6	187	110	58.8%
中 部	2,679	259	2,420	676	27.9%	564	26	538	287	53.3%
近 畿	3,656	366	3,290	876	26.6%	638	28	610	324	53.1%
中 国	1,442	141	1,301	376	28.9%	276	11	265	145	54.7%
四 国	916	82	834	218	26.1%	139	6	133	72	54.1%
九 州	2,303	216	2,087	569	27.3%	403	16	387	206	53.2%
沖 縄	251	19	232	57	24.6%	21		21	11	52.4%
合 計	21,304	2,224	19,080	5,342	28.0%	3,865	188	3,677	1,939	52.7%

④業種別調査票回収結果

【製造業】

	調査対象 事業所数	未着・ 対象外	最終調査対 象事業所数	回収 事業所数	回収率 %
合 計	40,709	1,016	39,693	13,497	34.0%
食 料 品	5,650	94	5,556	1,788	32.2%
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	819	14	805	300	37.3%
織 維	1,891	55	1,836	601	32.7%
木 材 ・ 木 製 品	861	25	836	293	35.0%
家 具 ・ 装 備 品	898	30	868	310	35.7%
パルプ・紙・紙加工品	1,311	22	1,289	417	32.4%
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,680	30	1,650	503	30.5%
化 学	1,730	19	1,711	833	48.7%
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	230	3	227	127	55.9%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2,459	64	2,395	760	31.7%
ゴ ム 製 品	730	19	711	252	35.4%
なめし革・同製品・毛皮	340	12	328	119	36.3%
窯 業 ・ 土 石 製 品	1,578	35	1,543	626	40.6%
鉄 鋼	1,096	25	1,071	426	39.8%
非 鉄 金 属	848	18	830	305	36.7%
金 属 製 品	3,212	86	3,126	990	31.7%
は ん 用 機 械 器 具	1,682	29	1,653	538	32.5%
生 産 用 機 械 器 具	3,232	74	3,158	1,003	31.8%
業 務 用 機 械 器 具	1,201	40	1,161	382	32.9%
電子部品・デバイス・電子回路	1,812	95	1,717	557	32.4%
電 気 機 械 器 具	2,325	74	2,251	699	31.1%
情 報 通 信 機 械 器 具	909	48	861	281	32.6%
輸 送 用 機 械 器 具	3,044	77	2,967	1,024	34.5%
そ の 他 製 造 業	1,171	28	1,143	363	31.8%

【卸売業】

	調査対象 事業所数	未着・ 対象外	最終調査対 象事業所数	回収 事業所数	回収率 %
合 計	21,304	2,224	19,080	5,342	28.0%
各 種 商 品	252	16	236	81	34.3%
織 維 品	382	43	339	93	27.4%
衣 服 ・ 身 の 回 り 品	1,323	156	1,167	291	24.9%
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	2,255	164	2,091	534	25.5%
食 料 ・ 飲 料	2,371	197	2,174	562	25.9%
建 築 材 料	1,766	182	1,584	433	27.3%
化 学 製 品	1,043	83	960	305	31.8%
鉱 物 ・ 金 属 材 料	1,178	116	1,062	348	32.8%
再 生 資 源	579	40	539	154	28.6%
一 般 機 械 器 具	1,661	194	1,467	405	27.6%
自 動 車	1,232	159	1,073	270	25.2%
電 気 機 械 器 具	1,550	219	1,331	433	32.5%
そ の 他 の 機 械 器 具	1,007	137	870	242	27.8%
家具・建具・じゅう器	871	85	786	198	25.2%
医 薬 品 ・ 化 粧 品	1,413	178	1,235	389	31.5%
そ の 他 卸 売 業	2,421	255	2,166	604	27.9%

注) 最終調査対象事業所数: 未着・対象外(宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖、
廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの)

5. 母集団推計に用いた推計区分

(1) 鉱業

従業者規模区分：①1～9人 ②10～19人 ③20～99人 ④100人～

	従業者 規模階層	地 域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (トン／事業所)
金 属 鉱 業	全規模	全 国	6	36,546
石 炭 ・ 亜 炭 鉱 業	全規模	全 国	1	131,714
原 油 ・ 天 然 ガ ス 鉱 業	全規模	全 国	6	72,204
採石業、砂・砂利・玉石採取業	1	全 国	178	109,885
	2	全 国	121	191,468
	3～4	全 国	50	470,462
窯 業 原 料 用 鉱 物 鉱 業	1	全 国	23	89,244
	2	全 国	16	295,724
	3～4	全 国	24	1,620,097
そ の 他 の 鉱 業	1	全 国	12	7,288
	2～4	全 国	4	44,149

(2) 製造業

従業者規模：①4～19人 ②20～99人 ③100～199人 ④200人～
小分類のコード番号は「日本標準産業分類」による

中分類	業種コード・小分類	従業者 規模階層	地 域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (kg／万円)
食料品 製造業	91 畜産食料品製造業	1～2	全 国	612	30.52
	92 水産食料品製造業				
	93 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	3	全 国	266	39.01
	99 その他の食料品製造業	4	全 国	204	25.29
	94 調味料製造業	1～2	全 国	101	106.30
	95 糖類製造業				
	96 精穀・製粉業	3～4	全 国	74	66.11
	98 動植物油脂製造業				
	97 パン・菓子製造業	1～4	全 国	372	22.44
飲料・たばこ ・飼料 製造業	101 清涼飲料製造業	1～4	全 国	61	118.52
	102 酒類製造業	1～4	全 国	141	29.83
	103 茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)				
	104 製氷業	1～4	全 国	43	224.64
	106 飼料・有機質肥料製造業				
	105 たばこ製造業	1～4	全 国	10	1.39
繊維工業	111 製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業				
	112 織物業	1～4	全 国	190	15.30
	114 染色整理業				
	115 網・網・レース・繊維粗製品製造業				
	116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)	1～2	全 国	140	2.26
		3～4	全 国	34	1.14
	113 ニット生地製造業				
	117 下着類製造業	1～4	全 国	155	4.41
	118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業				
	119 その他の繊維製品製造業				

中分類	業種コード・小分類	従業者 規模階層	地域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (kg／万円)
木材・木製品 製造業	121 製材業, 木製品製造業	1～4	全 国	114	130.41
	122 造作材・合板・建築用組立材料製造業				
	123 木製容器製造業	1～4	全 国	152	75.15
	129 その他の木製品製造業				
家具・装備品 製造業	131 家具製造業	1～4	全 国	167	27.86
	132 宗教用具製造業	1～4	全 国	104	11.58
	133 建具製造業				
	139 その他の家具・装備品製造業				
パルプ・紙・ 紙加工品 製造業	141 パルプ製造業	1～4	全 国	64	119.37
	142 紙製造業				
	143 加工紙製造業				
	144 紙製品製造業	1～4	全 国	112	35.41
	149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業				
	145 紙製容器製造業	1～4	全 国	173	74.33
印刷・ 同関連業	151 印刷業	1～2	全 国	303	31.94
	152 製版業				
	159 印刷関連サービス業	3～4	全 国	89	19.84
	153 製本業, 印刷物加工業	1～4	全 国	35	123.35
化学工業	161 化学肥料製造業	1～2	全 国	98	241.77
	162 無機化学工業製品製造業	3～4	全 国	34	137.71
	163 有機化学工業製品製造業	1～3	全 国	120	63.44
		4	全 国	62	114.02
	164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 ・塗料製造業	1～4	全 国	216	29.01
	169 その他の化学工業				
	165 医薬品製造業	1～2	全 国	77	14.16
	166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	3～4	全 国	140	3.36
石油製品・ 石炭製品 製造業	171 石油精製業	1～4	全 国	15	226.70
	173 コークス製造業				
	172 潤滑油・グリース製造業	1～4	全 国	33	58.75
	179 その他の石油製品・石炭製品製造業				
	174 舗装材料製造業	1～4	全 国	59	1,006.97
プラスチック 製品製造業	181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品 製造業	1～4	全 国	138	35.02
	184 発泡・強化プラスチック製品製造業				
	185 プラスチック成形材料製造業				
	182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革 製造業	1～4	全 国	130	22.81
	183 工業用プラスチック製品製造業	1～4	全 国	419	15.19
	189 その他のプラスチック製品製造業				
ゴム製品 製造業	191 タイヤ・チューブ製造業	1～4	全 国	44	29.52
	192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業				
	199 その他のゴム製品製造業				
	193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	1～4	全 国	156	19.52

中分類	業種コード・小分類	従業者 規模階層	地域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (kg/万円)
なめし革・ 同製品・ 毛皮製造業	201 なめし革製造業	1～4	全 国	97	3.01
	202 工業用革製品製造業(手袋を除く)				
	203 革製履物用材料・同附属品製造業				
	204 革製履物製造業				
	205 革製手袋製造業				
	206 かばん製造業				
	207 袋物製造業				
	208 毛皮製造業				
	209 その他のなめし革製品製造業				
窯業・土石 製品製造業	211 ガラス・同製品製造業	1～4	全 国	146	28.52
	214 陶磁器・同関連製品製造業				
	216 炭素・黒鉛製品製造業				
	217 研磨材・同製品製造業				
	212 セメント・同製品製造業	1	全 国	100	1,527.42
	219 その他の窯業・土石製品製造業	2	全 国	215	900.17
		3～4	全 国	27	1,474.10
	213 建設用粘土製品製造業	1～4	全 国	29	94.82
	215 耐火物製造業	1～4	全 国	48	3,349.23
	218 骨材・石工品等製造業				
鉄鋼業	221 製鉄業	1～4	全 国	93	200.83
	229 その他の鉄鋼業	1～4	全 国	26	150.00
	222 製鋼・製鋼圧延業				
	223 製鋼を行わない鋼材製造業				
	224 表面処理鋼材製造業				
	225 鉄素形材製造業				
非鉄金属 製造業	231 非鉄金属第1次製錬・精製業	1～4	全 国	48	79.67
	232 非鉄金属第2次製錬・精製業				
	233 非鉄金属・同合金圧延業	1～4	全 国	228	16.57
	234 電線・ケーブル製造業				
	235 非鉄金属素形材製造業				
	239 その他の非鉄金属製造業				
金属製品 製造業	241 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	1～2	全 国	142	20.99
	242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	3	全 国	31	32.52
	243 暖房装置・配管工事用附属品製造業				
	248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	4	全 国	35	17.20
	249 その他の金属製品製造業	1～4	全 国	491	29.60
	244 建設用・建築用金属製品製造業				
	245 金属素形材製品製造業				
	246 金属被覆・彫刻業, 熱処理業	1～2	全 国	122	51.47
	247 金属線製品製造業	3～4	全 国	27	25.24
はん用 機械器具 製造業	251 ボイラ・原動機製造業	1～4	全 国	109	7.08
	252 ポンプ・圧縮機器製造業				
	253 一般産業用機械・装置製造業	1～4	全 国	307	13.44
	259 その他のはん用機械・同部分品製造業				

中分類	業種コード・小分類	従業者 規模階層	地域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (kg／万円)
生産用 機械器具 製造業	261 農業用機械製造業	1～4	全 国	120	15.85
	262 建設機械・鉱山機械製造業				
	263 繊維機械製造業	1～2	全 国	197	6.89
	269 その他の生産用機械・同部分品製造業	3～4	全 国	66	3.58
	264 生活関連産業用機械製造業	1	全 国	116	9.81
	265 基礎素材産業用機械製造業				
	266 金属加工機械製造業	2～4	全 国	394	4.54
	267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置 製造業				
業務用 機械器具 製造業	271 事務用機械器具製造業	1～2	全 国	213	5.95
	272 サービス用・娯楽用機械器具製造業				
	273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械 器具・理化学機械器具製造業	3～4	全 国	114	3.33
	274 医療用機械器具・医療用品製造業				
	275 光学機械器具・レンズ製造業				
電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	281 電子デバイス製造業	1～3	全 国	263	4.06
	282 電子部品製造業				
	283 記録メディア製造業				
	284 電子回路製造業	4	全 国	152	1.76
	285 ユニット部品製造業				
	289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業				
電気機械器具 製造業	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	1～2	全 国	239	20.01
	292 産業用電気機械器具製造業				
	293 民生用電気機械器具製造業				
	294 電球・電気照明器具製造業	3	全 国	77	12.87
	295 電池製造業				
	296 電子応用装置製造業	4	全 国	113	8.55
	297 電気計測器製造業				
	299 その他の電気機械器具製造業				
情報通信機械 器具製造業	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	1～3	全 国	153	4.15
	302 映像・音響機械器具製造業				
	303 電子計算機・同附属装置製造業	4	全 国	93	1.31
輸送用 機械器具 製造業	311 自動車・同附属品製造業	1～2	全 国	255	33.89
		3	全 国	157	21.78
		4	全 国	273	13.89
	312 鉄道車両・同部分品製造業	1～4	全 国	174	23.19
	313 船舶製造・修理業, 船用機関製造業				
	314 航空機・同附属品製造業				
	315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業				
	319 その他の輸送用機械器具製造業				
その他の 製造業	321 貴金属・宝石製品製造業	1～4	全 国	99	1.25
	323 時計・同部分品製造業				
	324 楽器製造業				
	325 がん具・運動用具製造業				
	326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業				
	322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業	1～4	全 国	71	5.81
	327 漆器製造業				
	328 畳等生活雑貨製品製造業				
	329 他に分類されない製造業				

(3) 卸売業

従業者規模 :①1～29人 ②30～99人 ③100～199人 ④200人～
 細分類のコード番号は「日本標準産業分類」による

小分類	業種コード・細分類	従業者 規模階層	地 域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (Kg/万円)
各種商品 卸売業	4911 各種商品卸売業(100人以上)	1～2	全 国	55	1.692
	4919 その他の各種商品卸売業	3～4	全 国	18	0.000
繊維品 卸売業	5011 生糸・繭卸売業	1～4	東京・大阪	27	0.075
	5012 繊維原料卸売業		その他	42	2.619
	5013 糸卸売業				
	5014 織物卸売業				
衣服・ 身の回り品 卸売業	5021 男子服卸売業	1～2	全 国	188	1.635
	5022 婦人・子供服卸売業				
	5023 下着類卸売業				
	5024 寝具類卸売業				
	5025 靴卸売業	3～4	全 国	58	0.898
	5026 履物卸売業				
	5027 かばん・袋物卸売業				
	5029 その他の衣服・身の回り品卸売業				
農畜産物 ・水産物 卸売業	5111 米麦卸売業	1～4	全 国	46	17.128
	5112 雑穀・豆類卸売業	1～2	全 国	146	40.163
	5113 野菜卸売業				
	5114 果実卸売業	3～4	全 国	33	20.864
	5115 食肉卸売業	1～4	東京・大阪	28	2.306
	5119 その他の農畜産物・水産物卸売業		その他	127	10.900
	5116 生鮮魚介卸売業	1～4	全 国	112	12.574
食料・飲料 卸売業	5121 砂糖卸売業	1～4	東京・大阪	24	0.188
	5122 味そ・しょう油卸売業		その他	140	13.429
	5124 乾物卸売業				
	5125 缶詰・瓶詰食品卸売業				
	5126 菓子・パン類卸売業	1～2	全 国	66	19.081
	5128 茶類卸売業				
	5123 酒類卸売業	3～4	全 国	22	4.551
	5127 飲料卸売業	1～4	全 国	243	16.317
	5129 その他の食料・飲料卸売業				
建築材料 卸売業	5211 木材・竹材卸売業	1～4	全 国	79	33.266
	5212 セメント卸売業	1～2	東京・大阪	18	14.407
	5213 板ガラス卸売業		その他	194	105.049
	5219 その他の建築材料卸売業	3～4	全 国	32	2.220
化学製品 卸売業	5221 塗料卸売業	1	東京・大阪	13	2.675
	5222 染料・顔料卸売業		その他	106	9.763
	5223 油脂・ろう卸売業	2～4	全 国	103	2.733
	5229 その他の化学製品卸売業				
鉱物・ 金属材料 卸売業	5231 石油卸売業	1	東京・大阪	25	4.907
	5232 鉱物卸売業		その他	129	33.527
	5233 鉄鋼卸売業	2	全 国	144	6.899
	5234 非鉄金属卸売業	3～4	全 国	34	0.824

小分類	業種コード・細分類	従業者 規模階層	地 域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (Kg/万円)
再生資源 卸売業	5241 空瓶・空缶等空容器卸売業	1～4	全 国	92	144.795
	5242 鉄スクラップ卸売業				
	5243 非鉄金属スクラップ卸売業				
	5244 古紙卸売業	1～4	全 国	43	430.474
	5249 その他の再生資源卸売業				
一般機械器具 卸売業	5311 農業用機械器具卸売業	1～2	東京・大阪	48	1.094
	5312 建設機械・鉱山機械卸売業		その他	247	4.171
	5313 金属加工機械卸売業	3～4	全 国	39	0.912
	5314 事務用機械器具卸売業				
	5319 その他の一般機械器具卸売業				
自動車卸売業	5321 自動車卸売業	1～2	東京・大阪	17	0.415
	5322 自動車部分品・附属品卸売業		その他	190	5.767
	5323 自動車中古部品卸売業	3～4	全 国	28	2.579
電気機械器具 卸売業	5331 家庭用電気機械器具卸売業	1～4	東京・大阪	107	0.580
	5332 電気機械器具卸売業		その他	216	1.829
その他の 機械器具 卸売業	5391 輸送用機械器具卸売業	1～4	全 国	114	1.292
	5393 医療用機械器具卸売業	1～4	全 国	94	0.375
	5392 精密機械器具卸売業				
家具・建具 ・じゅう器 卸売業	5411 家具・建具卸売業	1～2	全 国	113	8.393
	5412 荒物卸売業				
	5413 畳卸売業				
	5414 室内装飾繊維品卸売業	3～4	全 国	20	2.942
	5415 陶磁器・ガラス器卸売業				
	5419 その他のじゅう器卸売業				
医薬品・ 化粧品 卸売業	5421 医薬品卸売業	1～4	東京・大阪	61	0.448
	5422 医療用品卸売業		その他	279	2.633
	5423 化粧品卸売業				
	5424 合成洗剤卸売業				
その他の 卸売業	5491 紙・紙製品卸売業	1～4	全 国	137	11.564
	5492 金物卸売業	1～4	全 国	14	34.359
	5493 肥料・飼料卸売業				
	5494 スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	1～4	東京・大阪	122	1.411
	5495 たばこ卸売業		その他	268	5.363
	5496 ジュエリー製品卸売業				
	5499 他に分類されないその他の卸売業				

(4) 倉庫業

種別 発県	1類・2類・3類		野 積		貯蔵そう		危険品(建屋)	
	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡ ³)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)
北海道	74	4.345	4	0.244	11	2.402	8	7.216
青森	12	3.858			3	1.743		
岩手	14	6.530			2	1.278	2	7.316
宮城	33	2.107	5	18.829	4	0.874	6	2.278
秋田	10	2.616					1	
山形	17	2.840					3	2.106
福島	29	2.234			1		3	2.303
茨城	40	1.669	5	0.211	6	0.296	5	1.833
栃木	21	2.410	2	7.535			3	6.523
群馬	40	3.694					5	3.160
埼玉	74	2.800	3	4.739			13	4.919
千葉	92	6.248	15	0.083	5	2.948	15	5.425
東京	92	3.265	7	0.363	1	2.415	7	9.987
神奈川	111	3.222	28	1.532	8	2.242	23	3.596
新潟	32	1.874	1	27.829	2	1.152	8	3.560
富山	17	3.425	2	3.704			1	3.596
石川	22	4.232	2	0.438			3	5.644
福井	14	1.791	1	2.139			3	5.380
山梨	5	0.461					2	2.204
長野	20	2.822	1	1.817	1	0.296	3	2.768
岐阜	21	3.219					4	3.154
静岡	64	3.708	3	0.320	4	1.039	5	1.006
愛知	137	1.702	28	0.484	15	0.609	15	3.716
三重	27	2.805	4	14.905	4	2.037	8	1.727
滋賀	27	3.498			1		7	2.702
京都	16	3.804					4	1.104
大阪	130	3.270	19	5.705	7	2.512	19	2.616
兵庫	96	2.663	10	3.542	11	1.345	14	2.752
奈良	5	2.224						
和歌山	15	9.457	3	0.939			6	3.258
鳥取	5	1.680			1	0.242		
島根	2	1.272						
岡山	39	3.359	4	3.030	3	2.542	3	4.234
広島	52	6.167	12	11.696	1	6.510	3	5.366
山口	25	3.947	9	3.288	1	2.703	10	4.047
徳島	10	12.345					1	4.058
香川	25	2.360	3	1.384	9	1.573	1	11.705
愛媛	26	2.662	1	23.837			4	0.485
高知	6	2.476						
福岡	79	4.036	6	5.922	8	2.022	14	5.685
佐賀	20	7.416				1.703	5	2.749
長崎	6	2.197	1	0.807	1	1.730	1	8.213
熊本	16	3.303	2	25.972	3	1.307	2	8.336
大分	16	3.498				2.859		
宮崎	7	5.484					1	1.114
鹿児島	20	3.787			7	0.616	1	3.530
沖縄	6	5.530	1	0.661	2	1.465	1	6.617

種別 発県	危険品(サイロ)		水 面		冷 蔵	
	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン／m ³)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン／m ²)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン／m ³)
北海道	6	0.377			26	0.480
青森					9	0.261
岩手					2	0.384
宮城	1	1.679			17	0.304
秋田					5	0.106
山形					3	0.648
福島	1	1.582			6	0.264
茨城					7	0.317
栃木					5	0.534
群馬					5	0.217
埼玉					15	0.467
千葉	3	0.817			13	0.499
東京	1	1.601			30	0.742
神奈川	6	1.861			33	0.720
新潟	3	0.073	1	0.709	10	0.968
富山					8	0.985
石川					8	0.531
福井	1	13.308			3	0.363
山梨					4	0.847
長野	1				5	0.352
岐阜					5	0.661
静岡	1	4.679	1		14	0.476
愛知	6	9.401	4	0.555	29	0.332
三重	1	3.809			7	0.484
滋賀					5	0.428
京都					8	0.558
大阪	4	4.623			31	0.847
兵庫	3	2.658			28	0.882
奈良					1	0.926
和歌山	1	0.647			1	0.899
鳥取					2	0.384
島根					3	0.365
岡山	1				8	0.567
広島	2	2.193			11	0.506
山口	1	3.732			9	0.552
徳島					2	0.452
香川					6	0.777
愛媛	1	0.551			3	0.431
高知					4	0.285
福岡	2	3.225			20	0.575
佐賀					8	0.791
長崎					5	0.569
熊本					3	0.531
大分					5	0.789
宮崎					3	0.470
鹿児島					6	0.646
沖縄	2	0.016			3	0.579

6. 本編掲載図表と集計表との対応表

注) 図表名は全国貨物純流動調査のデータがある図表のみ

* : 2000年調査データのみ対応可能

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-1-1 年間出荷量の推移と産業構成	表 I-1-1 産業業種別年間出入荷量 - 重量 - 表 I-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 - 重量 -
図3-1-2 年間出荷量の産業別増減率・増減量	表 I-1-1 産業業種別年間出入荷量 - 重量 - 表 I-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 - 重量 -
図3-1-3 年間出荷量の業種構成	表 I-1-1 産業業種別年間出入荷量 - 重量 -
図3-1-4 産業業種別年間輸出入量	表 I-1-2 産業業種別年間輸出入量 - 重量 -
図3-1-5 産業業種別年間輸入量	表 I-1-2 産業業種別年間輸出入量 - 重量 -
表3-1-1 産業業種別年間出入荷量・輸出入量	* 表 I-1-1 産業業種別年間出入荷量 - 重量 - * 表 I-1-2 産業業種別年間輸出入量 - 重量 -
図3-1-6 年間出荷量の品類構成	表 I-1-3 品類別年間出入荷量 - 重量 - 表 I-5-2 品類別年間出荷量の推移 - 重量 -
表3-1-2 年間出荷量の品類構成	表 I-1-3 品類別年間出入荷量 - 重量 - 表 I-5-2 品類別年間出荷量の推移 - 重量 -
図3-1-7 産業別年間出荷量の品類構成	* 表 II-1-1 産業業種・品類別年間出荷量 - 重量 -
図3-1-8 年間出荷量の代表輸送機関分担	表 II-1-5 産業業種・代表輸送機関別年間出荷量 - 重量 - 表 I-5-3 代表輸送機関別年間出荷量の推移 - 重量 -
図3-1-9 産業別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担	表 II-1-5 産業業種・代表輸送機関別年間出荷量 - 重量 -
図3-1-10 品類別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担	表 II-1-8 品類・代表輸送機関別年間出荷量 - 重量 -
図3-1-11 代表輸送機関別出荷量の増減率の推移	表 I-5-3 代表輸送機関別年間出荷量の推移 - 重量 -
図3-1-12 年間出荷量の発地域構成の推移	表 I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 - 重量 -
表3-1-3 年間出荷量の上位県	表 I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 - 重量 -
図3-1-13 発都道府県別年間出荷量	表 I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 - 重量 -
図3-1-14 発都道府県別年間出荷量の対2005年調査増減率	表 I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 - 重量 -
表3-1-4 発都道府県別・着都道府県別年間出荷量と同増減率	表 I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 - 重量 - ※着都道府県別の集計表なし。
図3-1-15 産業別都道府県別年間出荷量の増減率(対2005年調査)	* 表 III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 - 重量 -
図3-1-16 都道府県別年間出荷量の産業別増減率寄与度(対2005年調査)	* 表 III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 - 重量 -
表3-1-5 都道府県別年間出荷量の減少率寄与度上位3業種(対2005年調査)	* 表 III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 - 重量 -
図3-1-17 製造業業種別都道府県別年間出荷量の増減率(対2005年調査)	* 表 III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 - 重量 -
図3-1-18 製造業の地域別年間出荷量の業種別増減率寄与度(対2005年調査)	* 表 III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 - 重量 -
表3-1-6 製造業の都道府県別年間出荷量の増減率寄与度上位2業種(対2005年調査)	* 表 III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 - 重量 -
図3-1-19 製造業の各種出荷原単位の推移	表 I-5-5 製造業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出荷量の推移 表 I-5-6 製造業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出荷量の推移
図3-1-20 製造業の各種出荷原単位と同増減率	表 I-5-7 製造業の業種・従業者規模階層別出荷額1万円当たり出荷量の推移
図3-1-21 卸売業の各種出荷原単位の推移	表 I-5-8 卸売業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出荷量の推移 表 I-5-9 卸売業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出荷量の推移
図3-1-22 卸売業の各種出荷原単位と同増減率	表 I-5-10 卸売業の業種・従業者規模階層別販売額1万円当たり出荷量の推移
図3-1-23 種類別所管面(容)積1㎡(m ³)当たり年間出庫量	表 I-5-11 倉庫業の種類別所管面(容)積1㎡(m ³)当たり年間出庫量の推移

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-1-24 産業別事業所敷地面積1㎡当たり年間 出入荷量	表I-1-4 産業業種別各種出入荷量原単位
表3-1-7 産業別業種別事業所敷地面積1㎡当たり 年間出荷量	表I-1-4 産業業種別各種出入荷量原単位
図3-2-1 3日間流動量の推移	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数- ※1990年値は集計表にない。
図3-2-2 流動ロットの推移	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数- ※1990年値は集計表にない。
図3-2-3 流動ロット分布の推移	* 表II-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
図3-2-4 流動量の発産業構成	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-5 発産業別にみた発業種構成	表I-2-1 発産業業種別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-2-1 発産業業種別流動量・流動ロット	表I-2-1 発産業業種別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-6 発産業別流動ロットの推移	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-7 発産業別にみた流動ロット分布の推移 (件数ベース)	* 表II-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
図3-2-8 発産業別にみた届先施設構成 (重量ベース)	表II-5-1 発産業業種・届先施設別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-2-9 流動量の品類構成	表I-5-13 品類品目別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-8 流動量の品目構成	表I-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-2-3 品類品目別流動量・流動ロット	表I-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-11 品類別流動ロットの推移	表I-5-13 品類品目別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-12 品類別にみた流動ロット分布の推移 (件数ベース)	表II-7-4 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
表3-2-3 発産業業種別にみた流動量の上位3品目	表II-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
表3-2-4 代表輸送機関別流動量	* 表I-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-2-5 代表輸送機関以外の利用も含めた流動量	該当する集計表なし
図3-2-13 流動量の代表輸送機関分担	* 表I-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-14 代表輸送機関(大分類)別流動ロットの 推移	表I-5-15 代表輸送機関別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-15 代表輸送機関別(小分類)流動ロットの推移	* 表I-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-16 代表輸送機関別にみた流動ロット分布の 推移(件数ベース)	* 表II-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
表3-2-6 発産業業種別にみた代表輸送機関分担 (重量ベース)	表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-7 業種別にみた鉄道、海上輸送のシェアの 変化	* 表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-17 発産業別にみた代表輸送機関分担の推移	* 表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-8 品類品目別にみた代表輸送機関分担 (重量ベース)	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-9 品類品目・代表輸送機関別流動ロット	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量- 表I-2-11 品類品目・代表輸送機関別流動量 -件数-
表3-2-10 品目別にみた鉄道、海上輸送のシェアの 変化	* 表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-18 品類別にみた代表輸送機関分担の推移	* 表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-19 品目別にみた代表輸送機関分担	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-11 代表輸送機関別にみた発業種構成 (重量ベース)	表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-12 代表輸送機関別にみた品目構成 (重量ベース)	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-20 輸送距離帯別にみた代表輸送機関分担の 推移	該当する集計表なし

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-2-21 品類別輸送距離帯別にみた輸送機関分担	該当する集計表なし
表3-2-13 品類別輸送距離帯別にみた輸送機関分担	該当する集計表なし
図3-2-22 主要地域間別にみた代表輸送機関分担の推移(その他船舶を除く)	* 表V-1-1 都道府県間流動量(代表輸送機関別) - 重量 -
図3-2-23 主要地域間別にみた代表輸送機関分担の推移	* 表V-1-1 都道府県間流動量(代表輸送機関別) - 重量 -
表3-2-14 流動量・流動ロットの上位10発都道府県	表Ⅲ-3-1 発都道府県・代表輸送機関別流動量(発産業業種別) - 重量 -
	* 表Ⅲ-3-2 発都道府県・代表輸送機関別流動量(発産業業種別) - 件数 -
	表Ⅲ-3-3 発都道府県・代表輸送機関別流動ロット(発産業業種別)
表3-2-15 発都道府県別流動件数および上位3品目	表Ⅲ-2-4 発都道府県・品類品目別流動量 - 件数 -
表3-2-16 発都道府県別にみた代表輸送機関分担(重量ベース)	表Ⅲ-3-1 発都道府県・代表輸送機関別流動量(発産業業種別) - 重量 -
表3-2-17 県間流動量の上位10発都道府県	表Ⅳ-1-1 都道府県間流動量(品類別) - 重量 -
	表Ⅳ-1-2 都道府県間流動量(品類別) - 件数 -
表3-2-18 発都道府県別・代表輸送機関別県間流動比率	表V-1-1 都道府県間流動量(代表輸送機関別) - 重量 -
図3-2-24～図3-2-32: 該当する集計表なし	
図3-2-33 代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量 -
図3-2-33 代表輸送機関の選択理由 (「届け先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く)	該当する集計表なし
図3-2-34 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-3 代表輸送機関・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量・件数 -
図3-2-35 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由(「届け先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く)	該当する集計表なし
表3-2-19 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由(理由の組合せ別)	該当する集計表なし
図3-2-36 品目別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量 -
図3-2-37 品目別にみた代表輸送機関の選択理由 (「届け先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く)	該当する集計表なし
表3-2-20 品目別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量 -
図3-2-38 流動ロット階層別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-4 流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量・件数 -
図3-2-39 地域間流動別にみた代表輸送機関の選択理由	該当する集計表なし
図3-2-40 選択理由別にみた代表輸送機関分担	表Ⅱ-12-3 代表輸送機関・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量・件数 -
表3-2-21 「輸送コストの低さ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量 - 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 件数 - ※輸送距離帯別は集計表なし。
表3-2-22 「到着時間の正確さ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量 - 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 件数 - ※到着日時指定別と高速道路利用の有無別は集計表なし
表3-2-23 「所要時間の短さ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量 - 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 件数 - ※到着日時指定別と高速道路利用の有無別は集計表なし
表3-2-24 「環境負荷の小ささ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-4 流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量・件数 - ※輸送距離帯別は集計表なし。
表3-2-25 「荷傷みの少なさ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 重量 - 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 - 件数 -

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
表3-2-26 「出荷1件あたり重量に適合」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数- 表Ⅱ-12-4 流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量・件数-
表3-2-27 「事故や災害発生時の迅速な対応」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数-
表3-2-28 「届先地に対して他の輸送機関がない」選択貨物の属性	集計表なし
図3-3-1 トラック輸送における営自分担率の推移	* 表Ⅰ-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-3-2 品類別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	* 表Ⅰ-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-3-1 品目別にみたトラック輸送における営業用トラックのシェア	* 表Ⅰ-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-3-3 輸送距離帯別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	該当する集計表なし
表3-3-2 品類別輸送距離帯別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	該当する集計表なし
表3-3-3 流動ロット階層別にみたトラック輸送での砂利・砂・石材の占める割合(重量ベース)	表Ⅱ-7-3 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -重量-
表3-3-4 流動ロット階層別にみたトラック輸送における宅配便等混載の分担率(重量ベース)	表Ⅱ-7-3 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-3-4 流動ロット階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	表Ⅱ-7-3 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-3-5 従業者規模別階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	該当する集計表なし
図3-2-6～図3-2-13、表3-3-6：該当する集計表なし	
図3-3-14 トラック輸送における高速道路利用率と利用量	表Ⅱ-6-2 高速道路利用の有無別トラック流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-3-15 高速道路利用率の推移(重量ベース)【全貨物】	* 表Ⅱ-6-2 高速道路利用の有無別トラック流動量・流動ロット -重量・件数- ※鉄道コンテナ、海運、航空の値は集計表にない。
図3-3-15 高速道路利用率の推移(重量ベース)【県間流動貨物】	* 表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
表3-3-8 流動パターン別の高速道路利用率の推移(重量ベース)	* 表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
表3-3-9 高速道路利用貨物における途中一般道経由の状況(重量ベース)	表Ⅱ-6-5 代表輸送機関別高速道路利用用途上における一般道利用率 -重量・件数-
表3-3-10 発都道府県別にみた代表輸送機関別高速道路利用率(重量ベース)	* 表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
図3-3-17 県内貨物流動量における高速道路利用率	* 表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
図3-3-18 無料化実験区間を有する主要県での県内貨物流動量における高速道路利用率	* 表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
図3-3-19 県内高速道路距離に対する無料化実験区間距離の比率と高速道路利用率の増減	該当する集計表なし
表3-3-12 無料化実験区間を有する隣接県相互間流動量における高速道路利用率	* 表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
図3-3-20 主要地域間別代表輸送機関別にみた単位重量当たりの輸送単価	該当する集計表なし
図3-3-21 地域内、地域間流動別にみた流動ロット階層別輸送単価	該当する集計表なし
図3-3-22 主な地域間における流動ロット階層別輸送単価	該当する集計表なし
表3-3-13 主要な県間流動における代表輸送機関別平均物流時間(件数ベース)	該当する集計表なし
図3-3-23 東京都、大阪府から主要県への物流時間の推移(件数ベース)	表Ⅰ-5-19 主要区間・代表輸送機関別物流時間の推移
図3-3-24 東京都、大阪府から主要県への物流時間の推移(重量ベース)	該当する集計表なし

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-3-25 産業間の流動量(重量ベース)	表 I-2-4 産業業種間流動量 -重量-
図3-3-26 産業間の流動量(件数ベース)	表 I-2-5 産業業種間流動量 -件数-
図3-3-27 産業間流動構成の推移(重量ベース)	表 I-5-14 産業業種間流動量の推移 -重量- ※調査年次によって一部産業業種分類が異なる。
図3-3-27 産業間流動構成の推移(件数ベース)	* 表 I-2-5 産業業種間流動量 -件数-
図3-3-28 産業間流動量	表 I-2-4 産業業種間流動量 -重量- 表 I-2-5 産業業種間流動量 -件数-
図3-3-29 製造業の発産業種別着産業間の流動量(重量ベース)	表 I-5-14 産業業種間流動量の推移 -重量- ※調査年次によって一部産業業種分類が異なる。
図3-3-30 製造業の発産業種別着産業間の流動量(件数ベース)	* 表 I-2-5 産業業種間流動量 -件数-
図3-3-31 到着日時指定の状況(1)	表 II-10-1 発産業業種・到着日時指定の有無別流動量 -重量・件数- * 表 II-10-3 着産業業種・到着日時指定の有無別流動量 -件数-
図3-3-31 到着日時指定の状況(2)	表 II-10-5 品類品目・到着日時指定の有無別流動量 -件数- * 表 II-10-7 代表輸送機関・到着日時指定の有無別流動量 -重量・件数-
図3-3-31 到着日時指定の状況(3)	表 II-10-6 流動ロット階層・到着日時指定の有無別流動量 -重量・件数- * 表 II-10-8 高速道路利用の有無・到着日時指定の有無別トラック 流動量 -重量・件数-
図3-3-32 発産業業種別にみた宅配便等混載の利用割合の推移	表 I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量- 表 I-2-9 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -件数-
図3-3-33 宅配便等混載利用貨物の品目構成(上位20品目)	表 I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量- 表 I-2-11 品類品目・代表輸送機関別流動量 -件数-
図3-3-34 宅配便等混載の流動ロット階層別分布	表 II-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
図3-3-35 個人向け宅配便等混載利用貨物の品目構成(上位20品目)	該当する集計表なし
図3-3-36 出荷時間帯の状況(1)	表 II-9-6 発産業業種・出荷時間帯別流動量(代表輸送機関別) -重量- * ※従業員規模別は集計表なし
図3-3-36 出荷時間帯の状況(2)	表 II-9-7 品類品目・出荷時間帯別流動量(代表輸送機関別) -重量- * 表 II-9-6 発産業業種・出荷時間帯別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-3-37～図3-2-41, 表3-3-14～表3-3-21 : 該当する集計表なし	
図3-3-42 発産業別排出物流動量	* 表 II-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
表3-3-22 排出物の発産業業種別流動量	* 表 II-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
図3-3-43 排出物の発産業別流動ロット	* 表 II-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量- 表 II-3-2 発産業業種・品類品目別流動量 -件数-
図3-3-44 排出物の品目別流動量	* 表 I-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-3-45 排出物流動量の品目構成	表 I-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-3-23 排出物出荷主要3業種における排出物品目構成(重量ベース)	表 II-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
図3-4-46 排出物の品目別流動ロット	* 表 I-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-3-24 排出物の代表輸送機関別流動量(重量ベース)	* 表 I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-3-47 排出物流動量の代表輸送機関分担	表 I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-3-25 排出物の品目別代表輸送機関分担・流動ロット	表 I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量- 表 I-2-11 品類品目・代表輸送機関別流動量 -件数-
表3-3-36 排出物の流動量上位10発都道府県	表 III-2-3 発都道府県・品類品目別流動量 -重量-
図3-4-1 産業別年間出荷量の推移	表 I-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
表3-4-1 産業別年間出荷量・増減率の推移	表 I-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-4 年間出荷量の業種別増減率・増減量(対2005年調査)	表 I-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-4-5 業種構成の推移	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-6 年間出荷量と主要経済指標の比較	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-7 製造業の業種グループ別にみた年間出荷量と製造品出荷額の比較	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-8 品類別年間出荷量の推移	表Ⅰ-5-2 品類別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-9 品類別年間出荷量と主要経済指標との比較	表Ⅰ-5-2 品類別年間出荷量の推移 -重量-
表3-4-2 純流動ベースの貨物量推移	表Ⅰ-5-3 代表輸送機関別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-13～図3-4-22, 表3-4-4～表3-4-9 : 該当する集計表なし	
図3-4-23 コンテナ規格別コンテナ利用量 (重量ベース)	表Ⅱ-8-1 発産業業種・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (代表輸送機関別) -重量- 表Ⅱ-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-4-24 発産業別コンテナ利用率(重量ベース)	表Ⅱ-8-1 発産業業種・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (代表輸送機関別) -重量-
図3-4-25 品類別コンテナ利用率(重量ベース)	表Ⅱ-8-2 品類品目・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (代表輸送機関別) -重量-
図3-4-27 輸出コンテナ貨物量の推移	* 表Ⅱ-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-4-28 主要港湾における輸出コンテナ貨物の 背後圏	表Ⅱ-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
表3-4-10 発都道府県別にみた輸出コンテナ貨物の 利用港湾の状況	* 表Ⅱ-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-4-29 コンテナ規格別輸出コンテナ貨物量	* 表Ⅱ-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-4-30～図3-4-47, 表3-4-13～表3-4-16 : 該当する集計表なし	

7. 前回調査との変更点

(1) 調査方法の変更

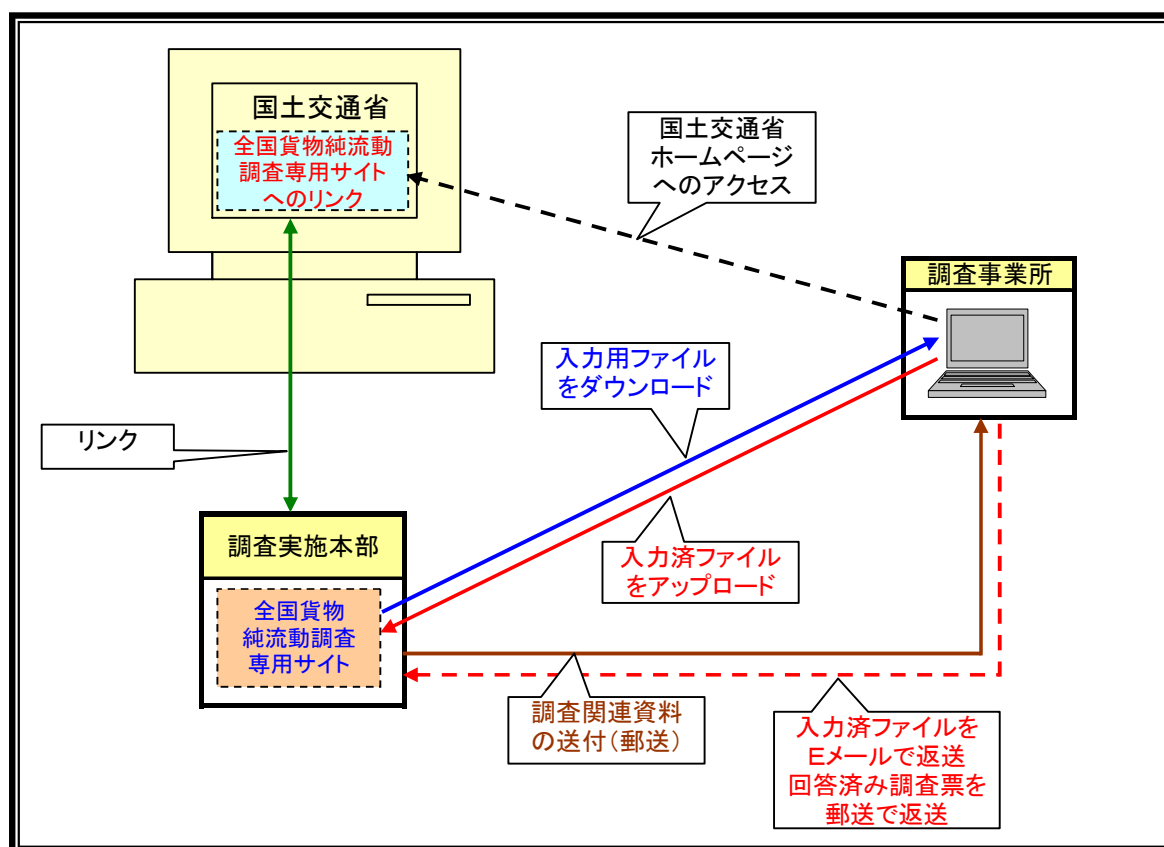
1) 電子回答への変更

全国貨物純流動調査のうち、特に「3日間流動調査」は、詳細な貨物の流動実態を把握するため調査項目が多く、かつ出荷1件毎に回答するため、回答に負荷が掛かるケースがみられた。

そこで、2000年調査では、昨今のパソコンおよびインターネット利用の普及状況を踏まえ、かつ回答者の負担軽減、回収率の向上、調査の効率化を図る意味から、電子データでの回答を基本とする方法へ変更した。具体的に採用した方法は以下のとおりである。

国土交通省ホームページ上の専用サイトから、調査データ入力用ファイルを回答者側が一旦ダウンロードし、調査データを入力後、ホームページ上にアップロードする方法。)

2010年調査における調査方法のイメージ



なお、パソコンやインターネットに不慣れな回答者もいることから、調査データを入力したファイルをEメールで返送する方法、調査票にて回答してもらう方法も、補完的回答方法として併用している。

2) 面接調査の中止

全国貨物純流動調査では、従来調査方法として面接調査（訪問調査）と郵送調査を併用してきた。このうち、面接調査は鉱業、製造業の大規模事業所に対して実施してきたが、2000年調査では実査の効率化を図るため、面接調査をとりやめ郵送調査のみとし、調査票の配布および回答方法を原則統一した。

（2）調査対象事業所への配付資料の変更

2010年調査では、調査対象事業所に対し、調査票の他に下記に示す関連資料を配布している。以下、配付資料の主な変更点を示す。

1) 回答の手引

回答の手引は、調査の対象となる貨物の説明や調査項目個々の回答に際しての注意事項、回答の際に利用する参考資料〔品類・品目分類表、産業・業種分類表、主な中継施設（鉄道貨物駅、港湾、空港、高速道路インターチェンジ）〕、問合せ先となる運輸局、運輸支局の連絡先一覧表などが盛り込まれた資料である（付属資料2参照）。

【回答の手引の主な変更点】

①名称の変更

過去の調査では、「記入の手引」という名称を使用していたが、今回調査では回答方法を電子データによる回答を基本とする方法に変更したことに伴い、資料の名称を「回答の手引」に変更した。

②「ご回答方法について」の追加掲載

今回、回答方法を電子データによる回答を基本とする方法に変更したことに伴い、回答方法に関する解説資料を新たに追加した。

2) 回答例

「回答例」は、調査票の回答イメージと各調査項目における回答に際しての注意事項を1枚の用紙に盛り込んだ資料である。従来は、「記入の手引」の中に綴られていたが、「回答例」だけをみて回答するケースも多いことから、今回調査では独立した資料とした。

3) 入力用マニュアル

「入力マニュアル」は、電子回答化に伴って新たに作成した資料である。

電子回答する際の回答手順については、「回答の手引」に記載しているが、「入力マニュアル」では、調査データの入力用ファイル（エクセルファイル）の作成方法についてエクセルのバージョン別に解説をしているほか、調査項目毎にデータ入力上の注意を記載するなど、データの入力段階における注意事項を盛り込んでいる。

4) 電子回答かんたんマニュアル

電子回答システムによる回答方法については、「回答の手引」に説明が記載されているが、それでも今回電子回答システムに関する問合せが多く寄せられたため、電子回答する際の入力ファイルの作成と返信方法について、簡潔にまとめた「電子回答かんたんマニュアル」を新たに作成することとした。

5) 連絡用カード（3日間流動調査用）

「連絡用カード」は、3日間流動調査の関連資料である。

全国貨物純流動調査は、貨物の出荷元である荷主等が調査対象となっているが、輸送経路などの情報については、調査対象事業所サイドで把握していないケースも多い。そこで、把握できない情報について輸送業務を委託している物流事業者から情報を入手し、調査票を補完してもらうために、新たに「連絡用カード」を作成した。

(3) 調査項目の変更

1) 年間調査

年間調査では、「月別出荷重量割合」と「曜日別出荷重量割合」について、代替可能な統計データが存在すること等の理由により、調査項目から削除した。

2) 3日間調査

①「貨物の出荷の有無」の削除

「貨物の出荷の有無」は、年間輸送傾向調査においても調査項目となっていることから、調査項目から削除した。

②「運賃の計算形態」の削除

「運賃の計算形態」は、「輸送費用」との関係把握するための調査項目であるが、その目的を達したことから、調査項目から削除した。

③「代表輸送手段の選択理由」の新規追加

貨物の出荷元である荷主における輸送手段選択の判断基準について、全国規模でかつ定量的分析が可能な形で把握するために、新たに「代表輸送手段の選択理由」を調査項目として追加した。

2010 年調査における調査項目の変更点

【年間調査】

調査項目	産 業	鉱 業・ 製造業・ 卸売業	倉庫業	備 考
事業所名		○	○	
事業所の産業界種		○	○	
事業所所在地		○	○	
従業者数		○	○	
出荷額・販売額		○	×	鉱業は調査していない
敷地面積		○	○	
倉庫所管面(容)積		—	○	
事業所の開設年次		○	○	
貨物出入荷の有無		○	—	
品類別出入荷量		○	○	
品類別輸出力		○	×	
出荷量に対する輸出力の割合		×	○	
品類別輸入量		○	×	
品類別出荷量の代表輸送機関利用割合		○	○	
出入荷に際して利用される鉄道貨物駅名・ 港湾名・空港名		○	○	
出入荷に際して利用されるインターチェンジ名		○	○	
輸出入に際して利用される港湾・空港名		○	×	
出荷量の出荷先都道府県別割合		○	○	
出荷量の月別割合		×	×	2010年調査では削除した
出荷量の曜日別割合		×	×	2010年調査では削除した

【3日間調査】

調 査 項 目			備 考
事業所名		○	
事業所所在地		○	
貨物出荷の有無		×	2010年調査では年間調査で対応。
3日間の総出荷件数		○	
10月1ヶ月の出荷日		○	
運賃の計算形態		×	2010年調査では削除した。
出 荷 1 件 ご と に 捉 え る 項 目	出荷日	○	
	出荷品目	○	
	着産業界種(荷受人業種)	○	
	出荷重量・出荷数量	○	
	出荷時の輸送機関	○	
	輸 送 経 路	中継地点(施設区分)	○
		中継地点 (利用鉄道貨物駅・港湾・ 空港・卸売市場名)	○
		中継地点以降の利用輸送機関	○
	代表輸送機関	○	
	代表輸送機関の選択理由	◎	2010年調査で新規に追加。
	届先施設(届先場所区分)	○	
	届先地	○	
	高速道路利用の有無	○	
	利用高速道路インターチェンジ名	○	
	高速道路利用途中で一般道に降りたケースの有無	○	
	コンテナの利用の有無	○	
	到着日時指定の有無	○	
	出荷時刻	○	
	物流時間(所要時間)	○	
	輸送費用	○	

注) 網掛け部分が調査項目の変更点

(3) 業種分類の変更

① 発業種分類

2010年調査の調査対象産業は、2005年調査と同様に鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の4産業であるが、日本標準産業分類の改訂に伴い、製造業の業種分類を変更した。

【2010年調査:発産業業種分類】		【2005年調査:発産業業種分類】	
産業	業 種	業 種	産業
鉱業	金 属	金 属	鉱業
	石 炭 ・ 亜 炭	石 炭 ・ 亜 炭	
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	原 油 ・ 天 然 ガ ス	
	採石・砂・砂利・玉石採取	採石・砂・砂利・玉石採取	
	窯業原料用鉱物 その他の鉱業	窯業原料用鉱物 その他の鉱業	
製造業	食 料 品	食 料 品	製造業
	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	
	織 維	織 維	
	木 材 ・ 木 製 品	衣服・その他繊維製品	
	家 具 ・ 装 備 品	木 材 ・ 木 製 品	
	パルプ・紙・紙加工品	家 具 ・ 装 備 品	
	印刷・同関連業	パルプ・紙・紙加工品	
	化学	印刷・同関連業	
	石油製品・石炭製品	化学	
	プラスチック製品	石油製品・石炭製品	
	ゴ ム 製 品	プラスチック製品	
	なめし革・同製品・毛皮	ゴ ム 製 品	
	窯業・土石製品	なめし革・同製品・毛皮	
	鉄 鋼	窯業・土石製品	
	非 鉄 金 属	鉄 鋼	
	金 属 製 品	非 鉄 金 属	
	はん用機械器具	金 属 製 品	
	生産用機械器具	一般機械器具	
	業務用機械器具	電気機械器具	
	電子部品・デバイス・電子回路	情報通信機械器具	
卸売業	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	卸売業
	情報通信機械器具	輸送用機械器具	
	輸送用機械器具	精密機械器具	
	その他の製造業	その他の製造業	
	各種商品	各種商品	
	織 維 品	織 維 品	
	衣服・身の回り品	衣服・身の回り品	
	農畜産物・水産物	農畜産物・水産物	
	食 料 ・ 飲 料	食 料 ・ 飲 料	
	建築材料	建築材料	
	化学製品	化学製品	
	鉱物・金属材料	鉱物・金属材料	
	再生資源	再生資源	
	一般機械器具	一般機械器具	
	自動車	自動車	
倉庫業	電気機械器具	電気機械器具	倉庫業
	その他の機械器具	その他の機械器具	
	家具・建具・じゅう器	家具・建具・じゅう器	
	医薬品・化粧品	医薬品・化粧品	
	その他の卸売業	その他の卸売業	
	1 ・ 2 ・ 3 類	1 ・ 2 ・ 3 類	
	野 積	野 積	
	貯 蔵 そ う	貯 蔵 そ う	
	危険品（建屋）	危険品（建屋）	
	危険品（タンク）	危険品（タンク）	
	水 面	水 面	
	冷 蔵	冷 蔵	

②着業種分類（荷受人業種分類）

2010年調査の着産業業種分類は、「日本標準産業分類」の大分類との整合を図りつつ、製造業を除き分類を簡略化し、５５分類（前回調査は６７分類）に変更した。

【2010年調査：着産業業種分類(55分類)】

農	業
林	業
漁	業
鉱	業
建設	業
製 造 業	食料品
	飲料・たばこ・飼料
	繊維
	木材・木製品
	家具・装備品
	パルプ・紙・紙加工品
	印刷・同関連業
	化学
	石油製品・石炭製品
	プラスチック製品
	ゴム製品
	なめし革・同製品・毛皮
	窯業・土石製品
	鉄鋼
	非鉄金属
卸 売 業	汎用機械器具
	生産用機械器具
	業務用機械器具
	電子部品・デバイス・電子回路
	電気機械器具
	情報通信機械器具
	輸送用機械器具
	その他の機械器具
	各種商品
	繊維・衣服等
小 売 業	飲食料品
	建材・鉱物金属材料・化学製品等
	機械器具
	その他の卸売業
	各種商品
小 売 業	繊維物・衣服・身の回り品
	飲食料品
	機械器具
	その他の小売業
	無店舗小売業
飲食サービス業・宿泊業	
金融・保険業	
不動産業・物品賃貸業	
運輸業・郵便業	
情報・通信業	
電気・ガス・熱供給・水道業	
医療・福祉	
教育・学習支援業	
学術研究・専門・技術サービス業	
協同組合・郵便局	
生活関連サービス業・娯楽業	
その他のサービス業	
公務	
個人	

【2005年調査：着産業業種分類(67分類)】

農	業
林	業
漁	業
金	業
石炭・亜炭	業
原油・天然ガス	業
非金属	業
建設	業
製 造 業	食料品
	飲料・たばこ・飼料
	繊維
	衣服・その他繊維品
	木材・木製品
	家具・装備品
	パルプ・紙・紙加工品
	印刷・同関連業
	化学
	石油製品・石炭製品
	プラスチック製品
	ゴム製品
	なめし革・同製品・毛皮
	窯業・土石製品
	鉄鋼
卸 売 業	汎用機械器具
	生産用機械器具
	業務用機械器具
	電子部品・デバイス・電子回路
	電気機械器具
	情報通信機械器具
	輸送用機械器具
	精密機械器具
	その他の製造業
	各種商品
小 売 業	繊維・身の回り品
	農畜産物・水産物
	食料・飲料
	建築材料
	化学製品
小 売 業	鉱物・金属材料
	再生资源
	一般機械器具
	自動車
	電気機械器具
小 売 業	その他の機械器具
	医薬品・化粧品
	家具・建具・じゅう器
	その他の卸売業
	代理商・仲立業
小 売 業	各種商品
	繊維物・衣服・身の回り品
	飲食料品
	自動車・自転車
	家具・じゅう器・機械機器
飲食店	
金融・保険業	
不動産業	
運輸業	
倉庫業	
情報・通信業	
電気・ガス・熱供給・水道業	
医療・福祉・教育・学習支援業	
協同組合	
サービス業	
公務	
個人	

8. 検討会の概要

第9回全国貨物純流動調査(物流センサス)

報告書とりまとめ等検討会

日時:平成24年2月23日(木)10:00～12:00

場所:全日通霞が関ビル 7F会議室

議 事 次 第

1. 開 会

2. 議 事

(1)第9回全国貨物純流動調査 調査結果の報告

(2)調査結果の要因等の考察

(3)調査結果の有効活用について

(4)次回調査に向けた課題等について

(5)報告書とりまとめ方針について

} 資料1
}

} 資料2
}

3. 閉 会

**第9回全国貨物純流動調査(物流センサス)報告書とりまとめ等検討会
出席者名簿**

座 長	兵藤 哲朗	東京海洋大学海洋工学部 教授
委 員	岡本 直久	筑波大学大学院システム情報工学研究科 准教授
	徳田 雅人	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 専務理事【欠席】
	鎌田 康	社団法人日本物流団体連合会 事務局長
	萩野 保克	一般財団法人計量計画研究所 研究部次長
	古明地哲夫	株式会社三菱総合研究所社会システム研究本部 I T S・モビリティグループ主任研究員
	関谷 浩孝	国土交通省国土技術政策総合研究所道路研究部道路研究室 主任研究官
	井山 繁	国土交通省国土技術政策総合研究所港湾研究部港湾研究室 主任研究官

国土交通省 (調査実施)	石井 昌平	国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官 (総合交通)
	白熊 良平	国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官 (総合交通) 付 専門官
	渡瀬 友博	国土交通省道路局企画課道路経済調査室 課長補佐
	鈴木 賢治	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港施設課 課長補佐
	有本 彰男	国土交通省港湾局計画課企画室 課長補佐 【代理出席：小川雅史係長】

国土交通省 (調査協力)	高橋 信博	国土交通省総合政策局物流政策課 課長補佐
	平沢 善幸	国土交通省総合政策局情報政策課 課長補佐
	堀 貞治	国土交通省総合政策局参事官 (総合交通体系) 付 専門調査官
	鈴木 通仁	国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室 課長補佐
	岡部 聡	国土交通省鉄道局財務課貨物鉄道政策室 課長補佐
	風巻 由次	国土交通省海事局総務課企画室 課長補佐
	高木 修	国土交通省自動車局貨物課 課長補佐

検討会運営	株式会社日通総合研究所
-------	-------------

第9回全国貨物純流動調査 調査結果



国土交通省

平成24年2月23日

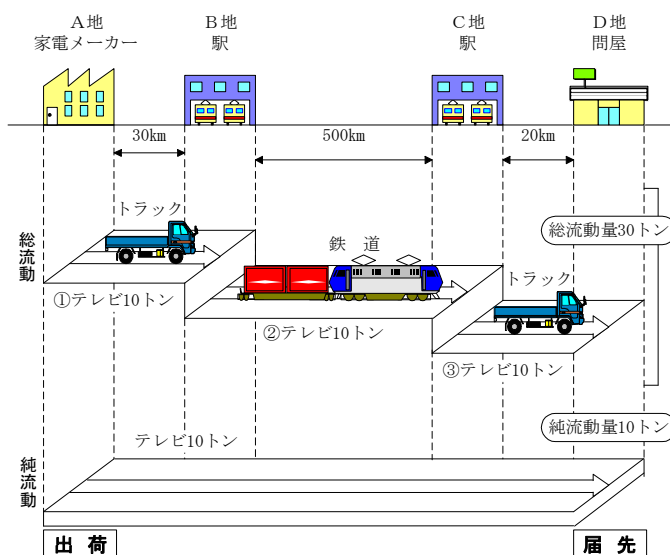
国土交通省

1. 調査概要

(1) 全国貨物純流動調査の概要

1. 全国貨物純流動調査の概要

- 貨物の流動をとらえる概念としては「総流動」と「純流動」がある。
- 貨物流動量を捉える統計としては「総流動」ととらえるものが一般的。
- 「全国貨物純流動調査」は全国の「純流動」ととらえる統計としてわが国唯一のもの。
- 1970年の第1回調査以降、5年おきに実施。2010年の調査は第9回目となる。
(手法・内容は時代に合わせ変遷)



2. 法的根拠

- 統計法に基づく「一般統計調査」として国土交通大臣が実施
(事前に総務大臣による承認を受けて実施)
- 「調査票情報の二次利用／提供／適正な管理／利用制限」や「守秘義務」等について、統計法の規定が適用される。
- 統計は、行政が利用するのみならず、社会全体で利用される情報基盤。



政府統計

1. 調査概要

(2) 第9回調査の概要①

1. 調査票の発送・回収

○全国の「**鉱業**」「**製造業**」「**卸売業**」「**倉庫業**」を営む

各事業所に対し、調査票を発送・回収

☆調査対象: **全国61万件の事業所から7万件を抽出**

抽出に当たっては、産業、業種、従業員規模、地域の別を考慮

☆回答方法は**郵送**と**WEBサイト**による**電子回答**を併用

前回まで実施していた大規模事業所に対する訪問調査はコスト削減の観点から廃止。

電子回答として、専用WEBサイトから、回答用ファイルをダウンロードし、データを入力後再度同じHPからアップロードする方法を今回新たに構築。

☆各事業所への調査票発送と同時期に、業界団体、トラック協会等や、主要荷主本社に対しても協力を依頼

☆各事業所からの問い合わせ、苦情等を受け付けるための専用のコールセンターを設置

5,000件以上の問い合わせに対応

☆回収率向上のため、一定期間経過後、未回答事業所へは葉書及び電話にて調査への協力を依頼。

産業	母集団数	調査対象事業所数	抽出率
鉱業	1,418	1,243	87.7%
製造業	263,052	40,709	15.5%
卸売業	334,282	21,304	6.4%
倉庫業	8,702	3,865	44.4%
合計	607,454	67,121	11.0%



2

1. 調査概要

(2) 第9回調査の概要②

2. 調査内容

以下2件の内容に同時に回答いただく形式

●2009年度1年間(2009年4月～2010年3月)の貨物入出荷の概要

●2010年10月19日～21日の平日3日間における出荷1件毎の詳細な流動実態

【2010年10月に調査票を配布。翌年1月末までかけて回収。統計的には、東日本大震災発災直前の貴重なデータであるといえる】

3. 回収結果

産業	抽出段階における調査対象事業所数	最終調査対象事業所数(A)	回収事業所数(B)	回収率(B/A)	(参考) 前回調査回収率
鉱業	1,243	1,100	571	51.9%	49.0%
製造業	40,709	39,693	13,497	34.0%	34.4%
卸売業	21,304	19,080	5,342	28.0%	27.8%
倉庫業	3,865	3,677	1,939	52.7%	50.2%
合計	67,121	63,550	21,349	33.6%	33.2%

注) 最終調査対象事業所数: 宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの

4. 調査票データの精査、修正

調査票回収後、データについて多面的なチェックを実施。

回答規則通り回答されていないもの、回答内容に不自然な点があるもの等について個別に修正。

5. 母集団推計

調査データは、全国の約61万事業所の貨物量に拡大推計

○鉱業は単純推定

○製造業、卸売業、倉庫業は比推定

○比推定に用いた補助情報は下記のとおり

・製造業: 製造品等出荷額(工業統計)

・卸売業: 商品販売額(商業統計)

・倉庫業: 倉庫所管面面積(倉庫台帳)

3

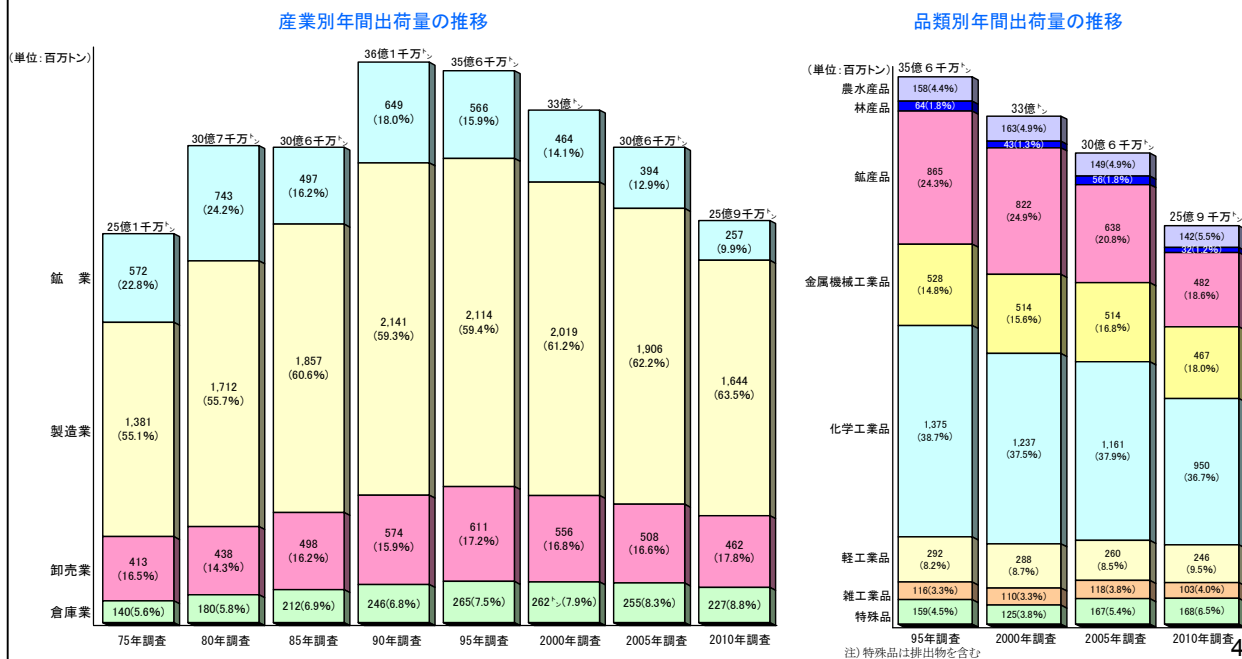
2. 年間調査結果の概要

(1) 産業別・品類別年間出荷量①

・年間出荷量は2005年調査に比べ15.4%の減少。

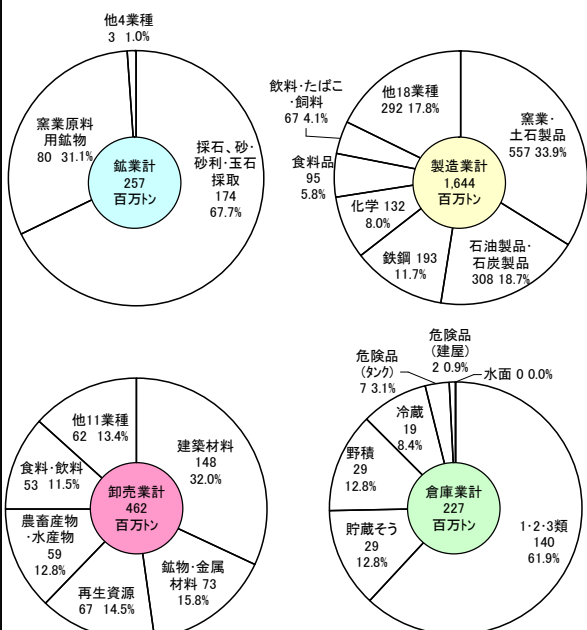
産業別：4産業すべてで減少。特に鉱業では34.8%減。

品類別：排出物、特殊品を除く全ての品類で減少。特に減少率が高いのは林産品(42.4%減)、鉱産品(24.4%減)。

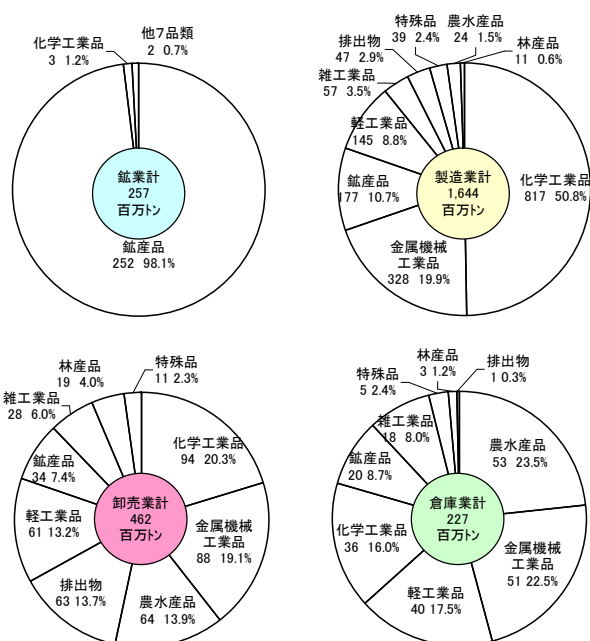


(1) 産業別・品類別年間出荷量②

産業別年間出荷量の業種構成



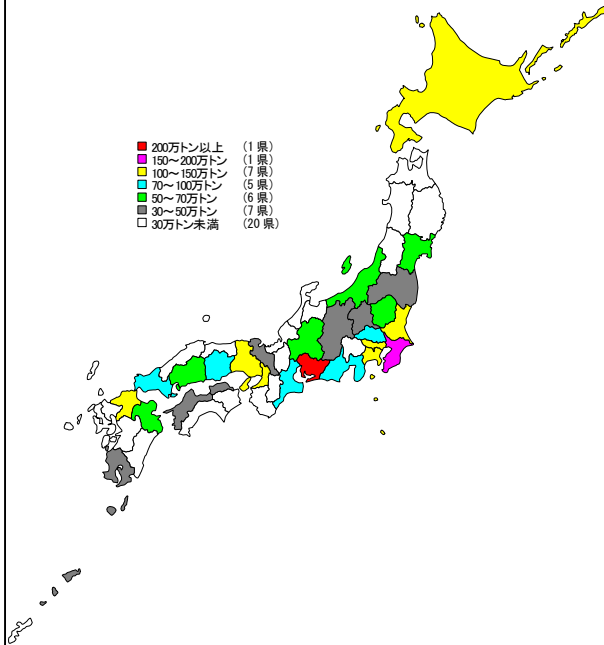
産業別年間出荷量の品類構成



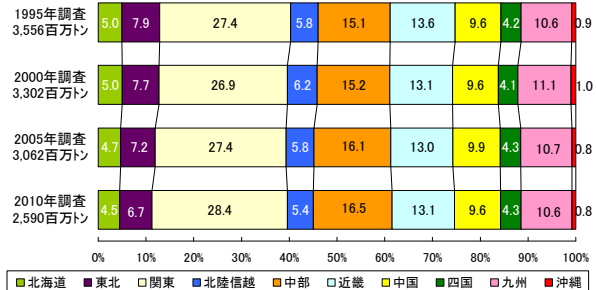
(2) 都道府県別年間出荷量

- ・発都道府県別年間出荷量:愛知県が最も多い(全国の7.9%)。以下、千葉、神奈川、大阪、北海道、福岡、東京、茨城、兵庫、埼玉の順。
- ・上位10都道府県の構成は、10位の埼玉を除き2005年調査と同じ。
- ・上位10都道府県で全国の50.2%を占める。2005年調査(48.9%)に比べ**出荷量上位県への集中度が上昇**。
- ・**発地域構成:関東、中部のウェイトが高まり、東北、北陸信越は低下**。

都道府県別年間出荷量



年間出荷量の地域構成の推移



北海道: 北海道
東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸信越: 新潟、富山、石川、長野
中部: 福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知
九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄: 沖縄

年間出荷量の上位10県

(単位:千トン)

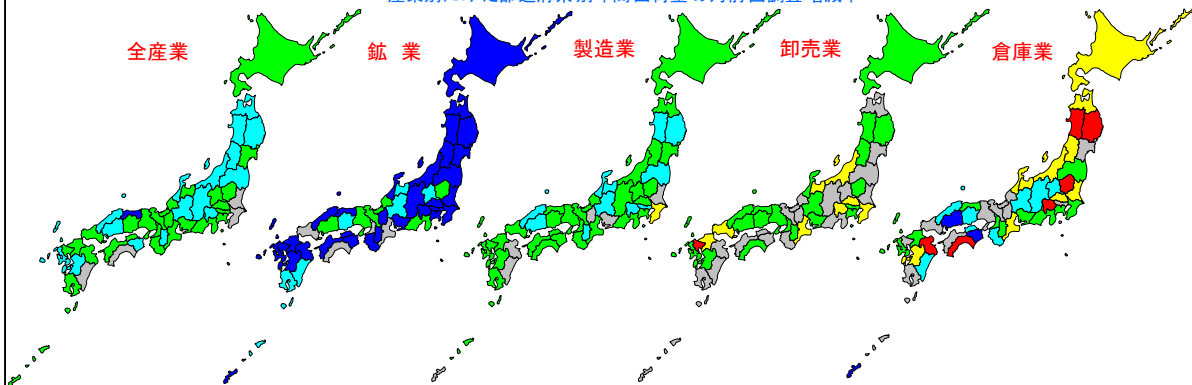
順位	2010年調査			2005年調査		
	発都道府県	出荷量	構成比	発都道府県	出荷量	構成比
1	愛知県	203,532	7.9%	愛知県	228,680	7.5%
2	千葉県	177,991	6.9%	千葉県	183,705	6.0%
3	神奈川県	145,410	5.6%	神奈川県	169,117	5.5%
4	大阪府	141,247	5.5%	大阪府	167,871	5.5%
5	北海道	117,195	4.5%	北海道	144,867	4.7%
6	福岡県	112,070	4.3%	東京都	134,150	4.4%
7	東京都	107,857	4.2%	福岡県	131,450	4.3%
8	茨城県	105,620	4.1%	茨城県	117,098	3.8%
9	兵庫県	101,686	3.9%	兵庫県	117,074	3.8%
10	埼玉県	87,159	3.4%	岡山県	102,910	3.4%
	全国計	2,590,111	100.0%	全国計	3,061,743	100.0%

6

(3) 都道府県別年間出荷量の変化における業種特性①

- ・年間出荷量は、すべての都道府県で2005年調査に比べ減少。特に東北、北陸信越、中国で減少率が大きい県が多い。
- ・産業別にみると、
 鉱業: 全ての都道府県で減少。特に東日本エリアにおける減少の度合いが大きい。
 製造業: 千葉県以外の全ての県で減少。
 卸売業: 東京、大阪、愛知の減少率が大きい。
 倉庫業: 東日本エリアで出荷量が増加している県が多い。
- ・産業別寄与率をみると、全地域で製造業、鉱業の寄与率が大きく、うち東北、北陸信越、九州、沖縄では、鉱業の寄与率が大きい。

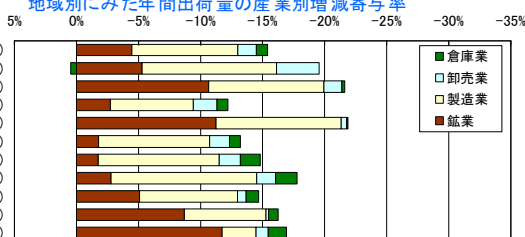
産業別にみた都道府県別年間出荷量の対前回調査増減率



【増減率(対2005年調査)】



全国計(-15.4%)
北海道(-19.1%)
東北(-12.6%)
関東(-12.2%)
北陸信越(-21.9%)
中部(-13.2%)
近畿(-14.8%)
中国(-17.8%)
四国(-14.7%)
九州(-16.2%)
沖縄(-16.9%)



7

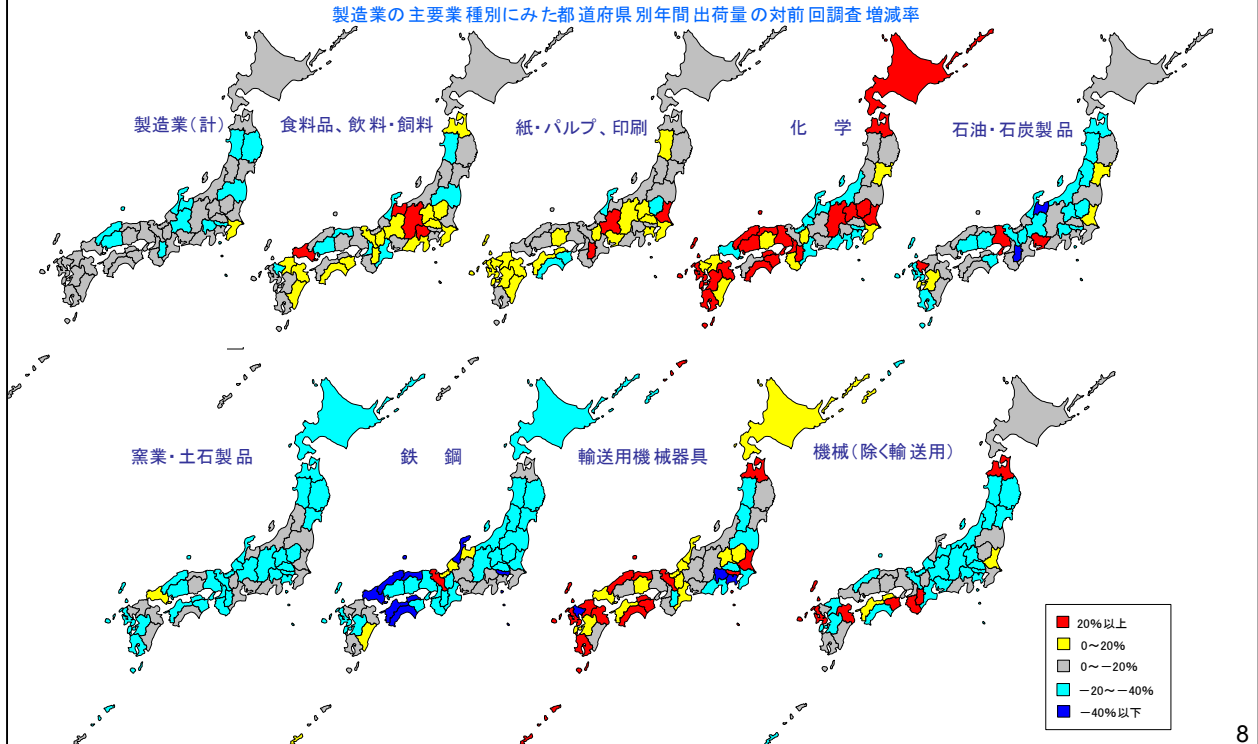
(3) 都道府県別年間出荷量の変化における業種特性②

・さらに製造業を業種別に2005年調査と比較すると

化学は27県で増加(うち19県は20%以上の増加率)。

輸送用機械器具は増加している県が多いが、大手自動車メーカーが立地する愛知、神奈川、埼玉、広島では減少。

輸送用機械器具以外の機械および紙・パルプ、印刷は、西日本エリアで増加した県が多い。



8

(4) 輸送機関分担の動向

・代表輸送機関の分担状況は、トラック全体では81.2%のシェア。

・95年調査以降、トラック全体のシェアは大きく変わっていないが、その内訳として営業用トラックのシェアは増加傾向、自家用トラックは減少傾向。

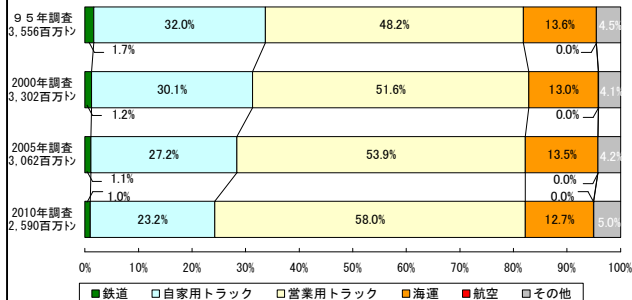
・発産業別では

全産業でトラック利用の割合が最も高く、かつ、卸売業を除き営業用トラックのシェアが高い。

鉱業、製造業では他の2産業に比べ海運のシェアが高い。

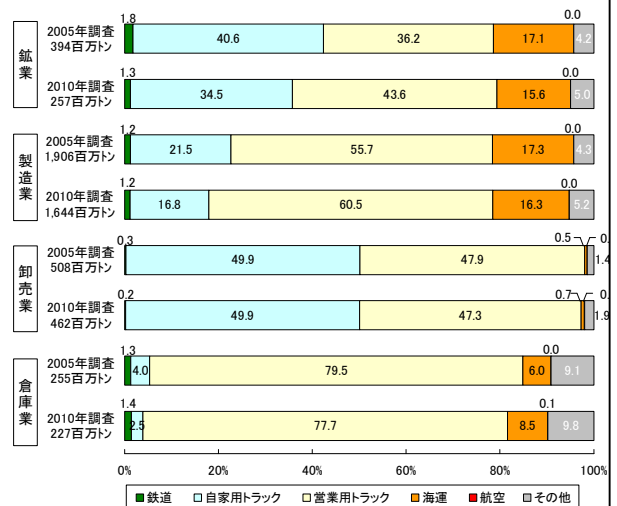
「代表輸送機関」：貨物が出荷されてから届先地に到着するまでに利用された輸送機関のうち、輸送距離が最も長い輸送機関。

代表輸送機関分担率の推移



注) 「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等を指す。

産業別代表輸送機関分担率の推移

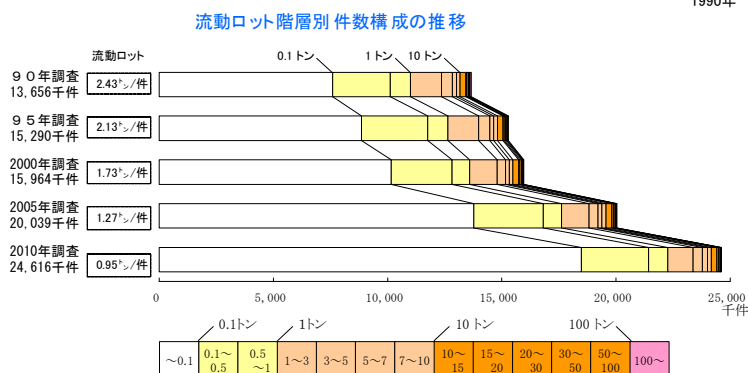
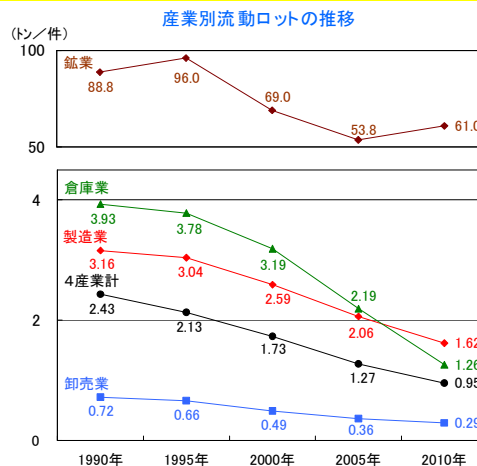


9

3. 3日間調査結果の概要

(1) 小ロット化の進展①

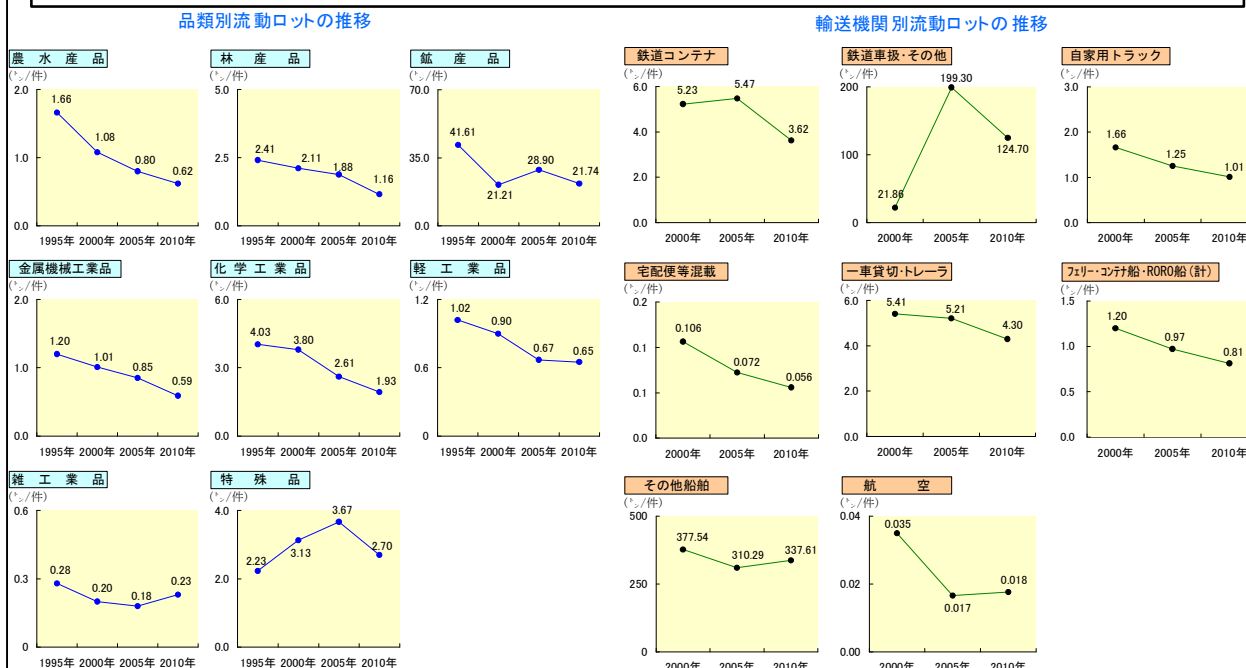
- ・流動量は、重量ベースでは減少の一途にあるが、件数ベースでは増加の一途にある。
- ・流動ロット(出荷1件当たりトン数)は、発産業毎に明確な特徴があり、鉱業で特に大きい。
- ・90年以降一貫した小ロット化傾向となっている。
- ・流動ロット分布(件数ベース)の推移をみると、0.1トン未満の階層の比率が2005年より6.4ポイント高まっており、このロット階層のウェイトの拡大が、貨物全体の流動ロットの減少に大きく寄与。



10

(1) 小ロット化の進展②

- ・品類別の推移をみると、概ねの品類で、一貫した小ロット化傾向にある。特に**金属機械工業品は、30%もロットが減少**。
- ・輸送機関別にみると、航空、その他船舶を除く輸送機関で流動ロットが減少。特に、一車貸切・トレーラ、鉄道コンテナでは、減少幅が2000年→2005年より拡大。



注) 2005年、2010年の特殊品は排出物を含む。

11

(2) 産業間の流動状況①

・全流動量(トン数)の
約3割を製造業相互間の流動が占め、
約2割を製造業→建設業が占める。

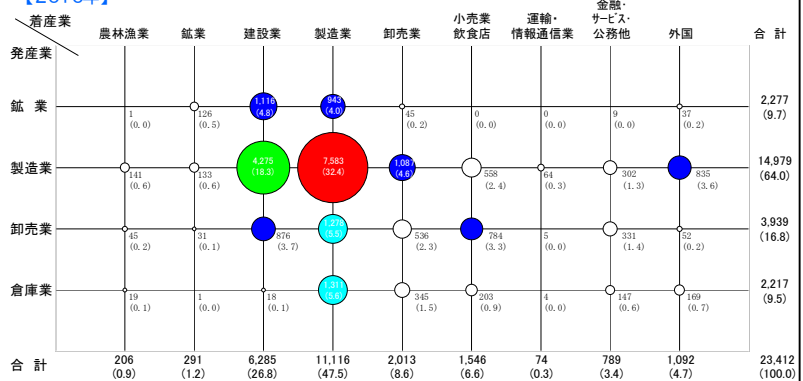
・全体として、
製造業、小売業・飲食店着の比率が
増加し、
建設業、卸売業着の比率が低下。

・卸売業発では
卸売業着、小売業・飲食店着の
比率が低下。
→流通の短絡化傾向がうかがえる。

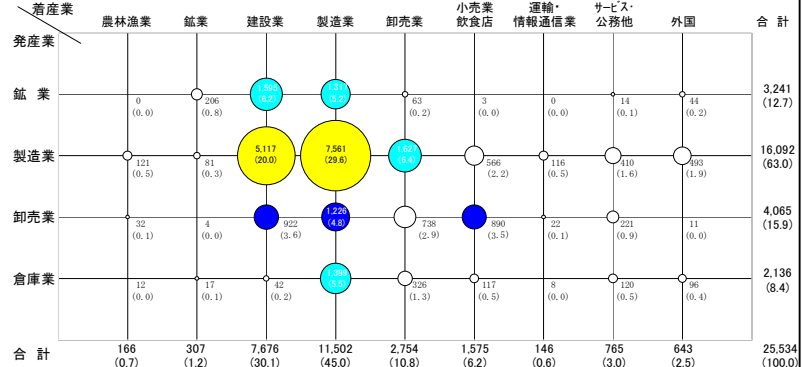
【2010年】

産業間流動量(重量ベース)

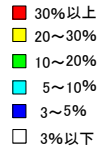
(単位:千トン、%)



【2005年】



(構成比)



12

(2) 産業間の流動状況②

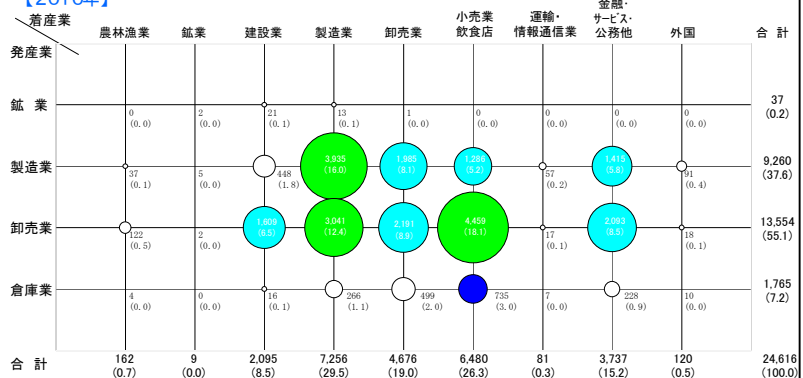
・全流動量(件数)の
5割弱を、卸売業→小売店・飲食店、
製造業→製造業、卸売業や製造業の
流動が占める。

・全体として、
金融・サービス・公務他、製造業着の
比率が増加し、
建設業、小売業・飲食店着の比率が
低下。

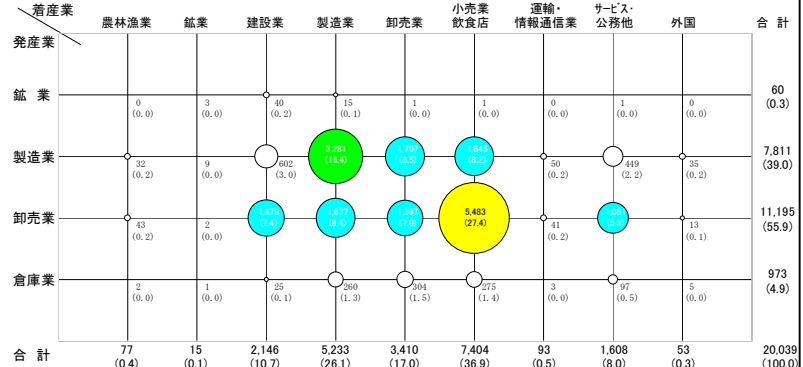
【2010年】

産業間流動量(件数ベース)

(単位:千件、%)



【2005年】



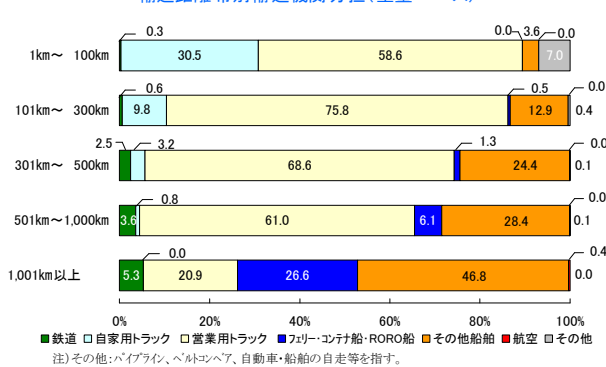
13

(3) 品目別の輸送機関分担と平均輸送距離

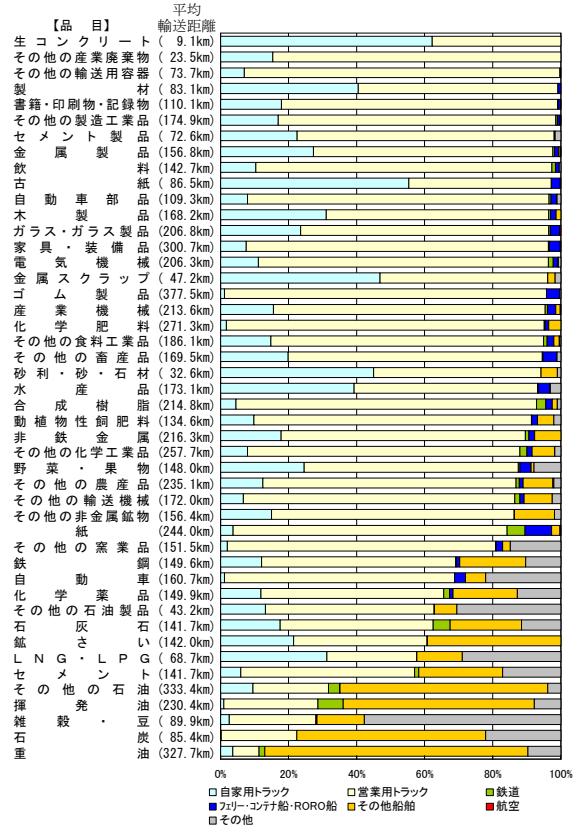
・品目別輸送機関分担

- 85品目中64品目でトラックのシェアが80%以上。
- トラックのシェアが50%以下
重油、石炭、雑穀・豆など10品目。うち雑穀・豆を除く9品目はその他船舶のシェアが最も高い。
- 生コンクリート、砂利・砂・石材など自家用トラックのシェアが比較的高い品目では、平均輸送距離が短い。
- 輸送距離別輸送機関分担
輸送距離が長距離になるほど、海上輸送、鉄道輸送のシェアが高い。

輸送距離別輸送機関分担(重量ベース)



主要品目別の輸送機関分担率と平均輸送距離(重量ベース)



14

(4) 代表輸送機関の選択理由①

輸送機関の選択理由は、「**輸送コストの低さ**」が66.7%を占める。

輸送機関別にみると、

・**鉄道コンテナ**では、「**輸送コストの低さ**」に次いで、「**環境負荷の小ささ**」が多い。

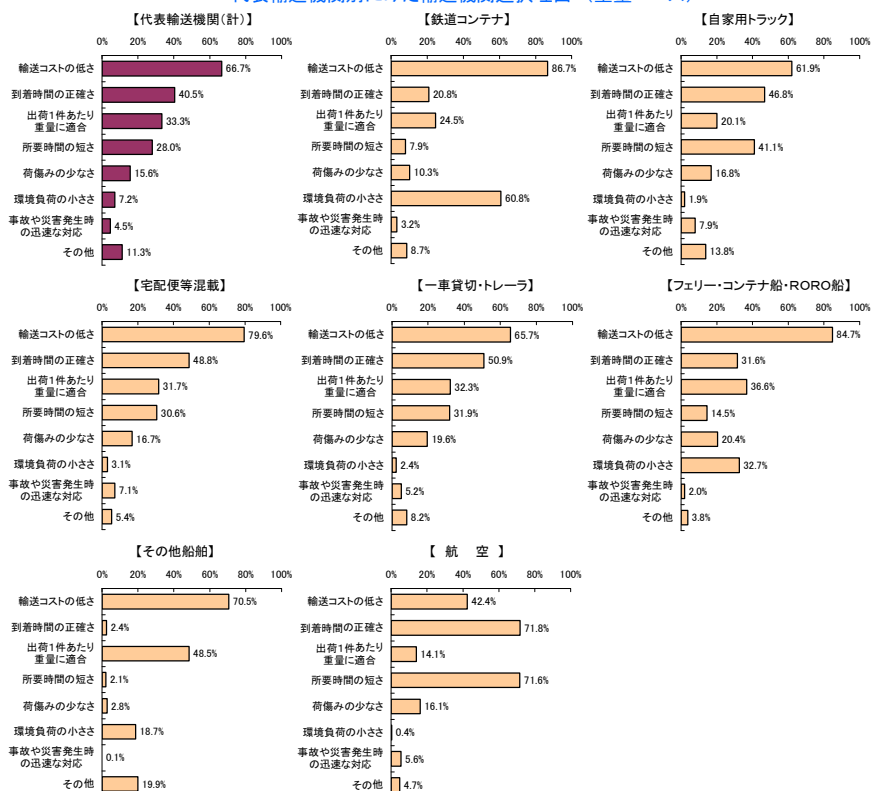
・**フェリー・コンテナ船・RORO船**では、「**輸送コストの低さ**」に次いで、「**環境負荷の小ささ**」が多い。

・**その他船舶**でも「**輸送コストの低さ**」が最も多いが、「**出荷1件あたり重量に適合**」の比率も高い。

・**航空**では、「**輸送コストの低さ**」ではなく、「**到着時間の正確さ**」「**所要時間の短さ**」が上位となっている。

注) 輸送機関の選択の余地がないために、理由として「届け先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除いた集計結果

代表輸送機関別にみた輸送機関選択理由(重量ベース)

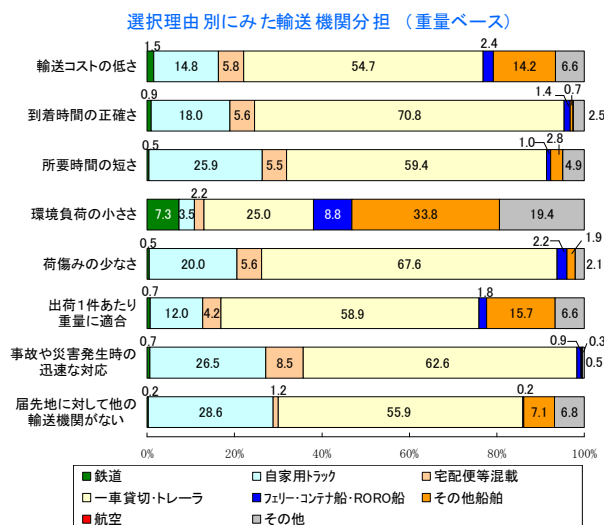


15

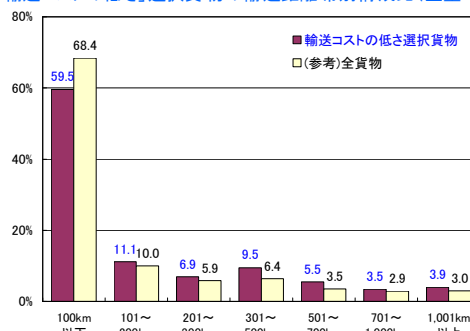
(4) 代表輸送機関の選択理由②

・各選択理由別に輸送機関の分担状況をみると、**「環境負荷の小ささ」**選択貨物は、**その他船舶**が33.8%と最も高い比率であり、他の選択理由とは輸送機関分担状況が顕著に異なる。

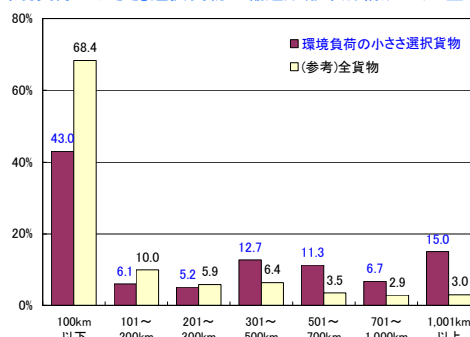
・**「輸送コストの低さ」「環境負荷の小ささ」**選択貨物は、**中・長距離輸送貨物**の比率が全貨物に比べ高い。



「輸送コストの低さ」選択貨物の輸送距離帯別構成比（重量ベース）



「環境負荷の小ささ」選択貨物の輸送距離帯別構成比（重量ベース）



16

(5) 平均輸送距離の推移①

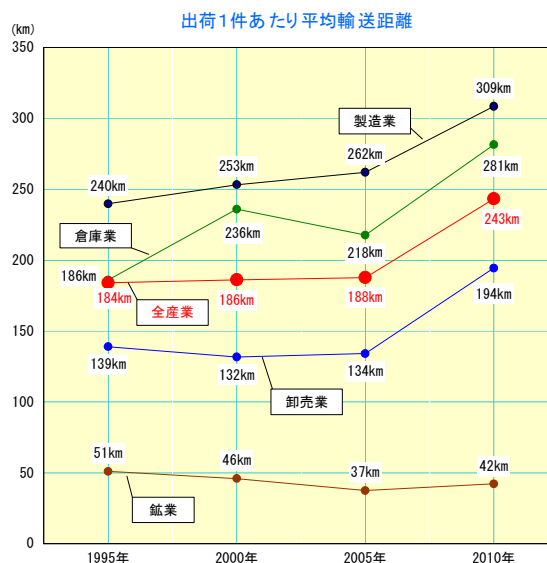
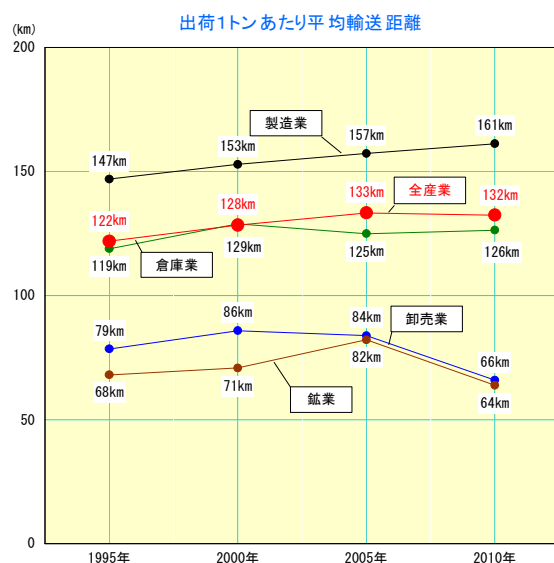
・貨物の出荷1トンあたり平均輸送距離

95年→2000年→2005年と長距離化していたが、2005→2010年はほぼ不変。

・業種別にみると

製造業は製造拠点の集約化等を背景に、引き続き輸送距離が長距離化傾向。

・貨物の出荷1件あたり一貫して長距離化の傾向。特に、2005→2010年の輸送距離の伸びが大きい。



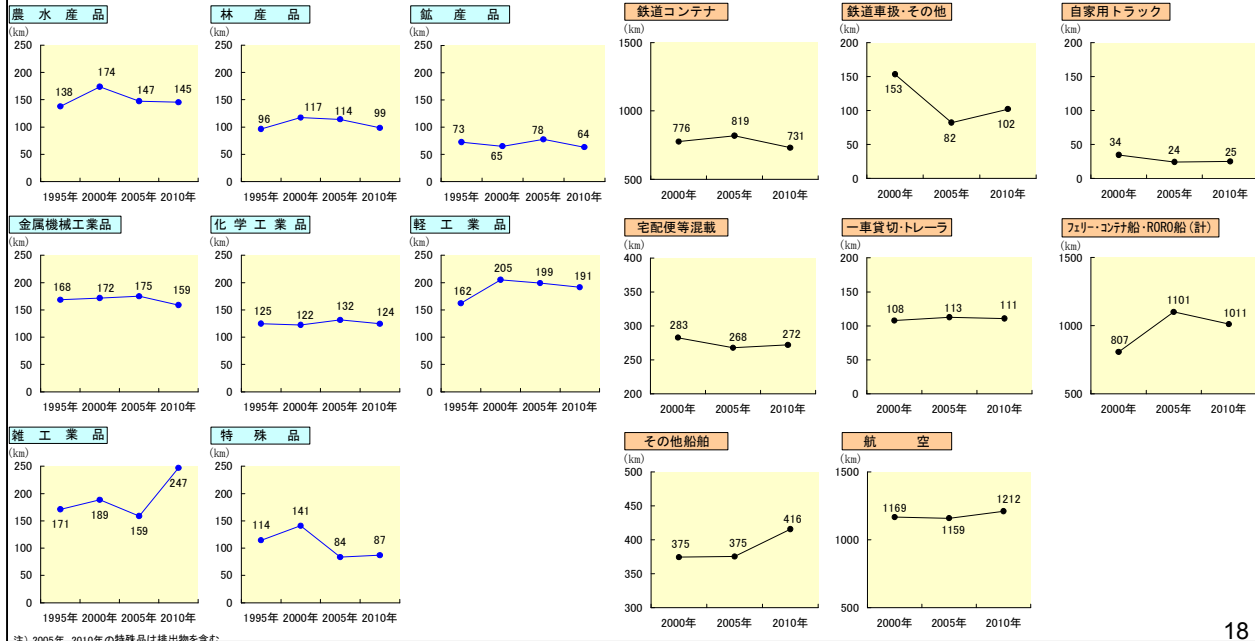
17

(5) 平均輸送距離の推移②（重量ベース）

- ・出荷1トンあたり平均輸送距離は、品類、代表輸送機関によって変化の態様が異なる。
- ・品類別の平均輸送距離は、
雑工業品、特殊品を除く品類で2005年に対し短縮。特に林産品、鉱産品、金属機械工業品は10km以上短縮。
- ・代表輸送機関別の平均輸送距離では、
トラックは自家用トラック、宅配便等混載で長くなったが、一車貸切・トレーラは短縮。
海上輸送は、その他船舶は長くなったが、フェリー・コンテナ船・RORO船では短縮。

品類別出荷1トンあたり平均輸送距離の推移

代表輸送機関別出荷1トンあたり平均輸送距離の推移



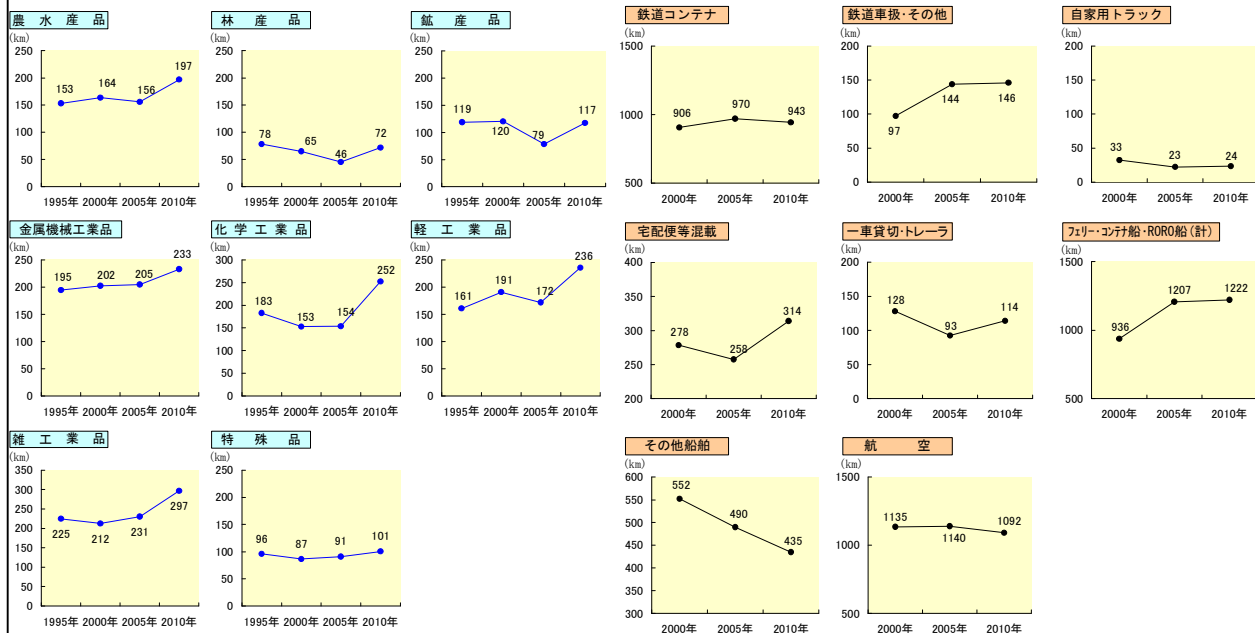
18

(5) 平均輸送距離の推移③（件数ベース）

- ・出荷1件あたり平均輸送距離の推移をみると、
品類別の平均輸送距離は、すべての品類で2005年に対し長距離化。
- 代表輸送機関別の平均輸送距離は、
トラックは2005年に対し輸送距離が長距離化。
鉄道輸送、海上輸送、航空輸送では、フェリー・コンテナ船・RORO船を除き短縮。

品類別出荷1件あたり平均輸送距離の推移

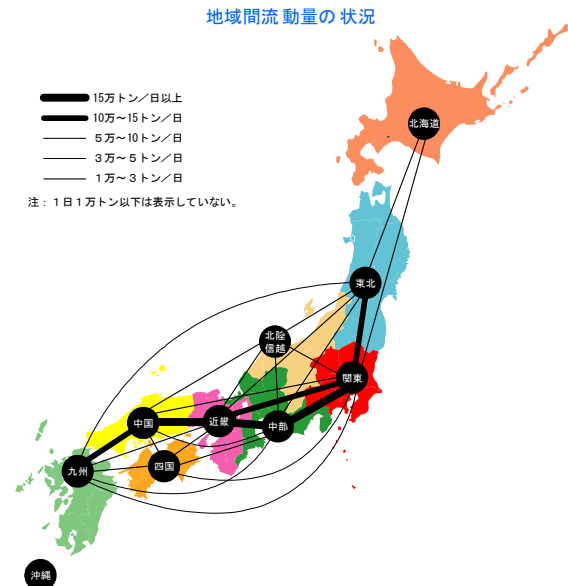
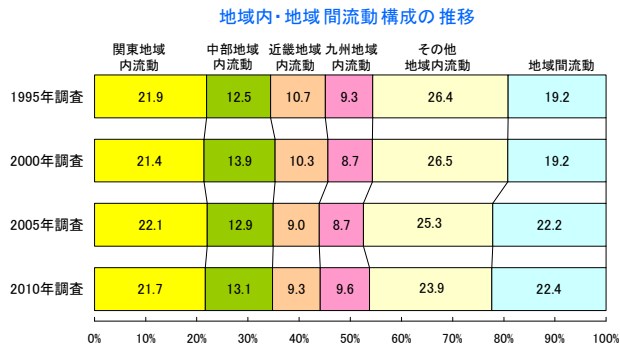
代表輸送機関別出荷1件あたり平均輸送距離の推移



19

(6) 地域間流動の動向①

- ・全国10地域の貨物流動量 → 77.7%が地域内流動、22.3%が地域間流動。
- ・地域間流動
三大都市圏を抱える関東、中部、近畿相互間や近畿～中国、関東～東北などの流動量が多い。
- ・過去からの推移
関東、中部、近畿、九州以外の地域内流動のウェイトがわずかながら低下。**地域間流動のウェイトが上昇。**

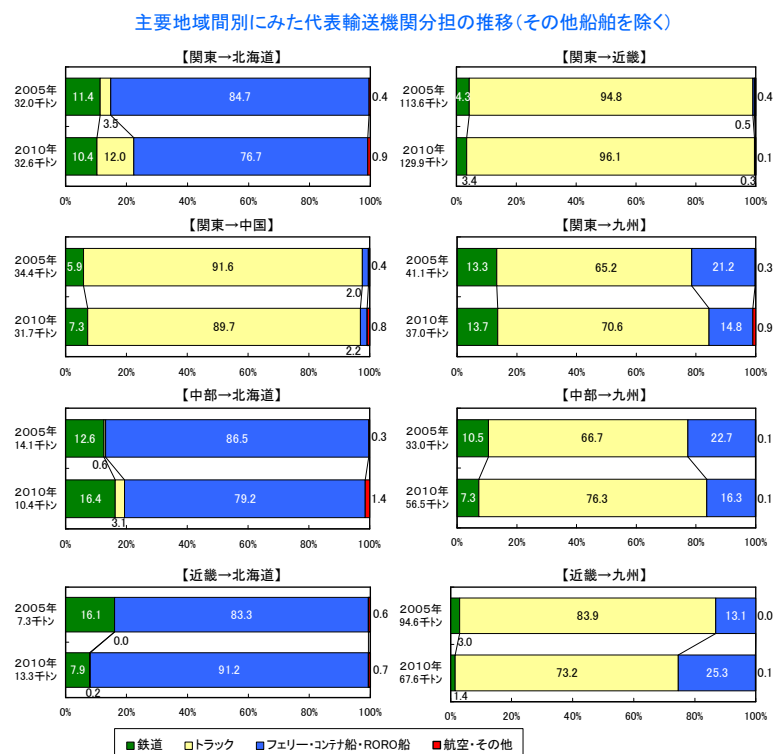


20

(6) 地域間流動の動向②

- ・代表的な中長距離の地域間流動における代表輸送機関分担をみると、
【関東・中部・近畿→北海道】
フェリー・コンテナ船・RORO船のシェアが非常に高い。
ただし、2005年と比べ、関東→北海道、中部→北海道はシェアが低下。
中部→北海道、近畿→北海道では、鉄道のシェアもトラックより高い。
- 【関東→近畿、関東→中国】
圧倒的にトラックの利用が多い。
定期航路が少ないフェリー・コンテナ船・RORO船の利用はわずか。
- 【関東・中部・近畿→九州】
トラックのシェアが70%台。
フェリー・コンテナ船・RORO船の航路が多数あるため、海上輸送のシェアが10%以上。
鉄道のシェアは、関東発、中部発、近畿発と輸送距離が短くなるにつれ低下。

注) 代表輸送機関のうち「その他船舶」は、主にタンカーなどバラ貨物を輸送する大型船舶であり、調査期間中の利用の有無無しで、輸送機関分担がかなり異なるケースがあるため、「その他船舶」を除いて輸送機関分担を算出。



21

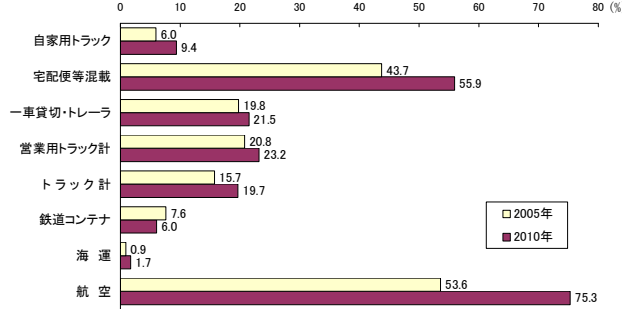
(7) 高速道路利用状況（無料化社会実験に伴う高速道路利用動向）

- ・トラックの高速道路利用率は、全貨物、県間流動貨物ともに2005年に比べ上昇。
- ・高速道路無料化社会実験区間を有する19県の県内流動における高速道路利用率は、3.0%から4.4%に上昇。
→高速道路無料化社会実験区間を有する県では、無料化の効果を反映して県内流動の高速道路利用率が上昇
- ・輸送機関選択理由で「所要時間の短さ」を選択した貨物は、高速道路利用率が高い。

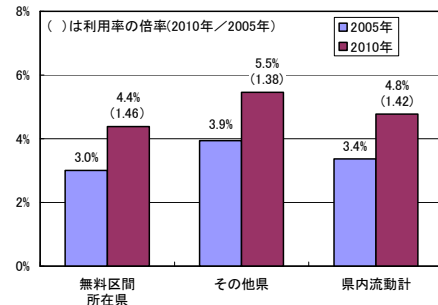
【高速道路無料化実験】高速道路の原則無料化の方針のもと、地域経済への効果・渋滞や環境への影響を把握することを目的として、2010年6月28日より開始したもの。3日間調査(実査日:2010年10月19日～21日)は、無料化実験期間中に実施されている。

高速道路利用率の推移(重量ベース)

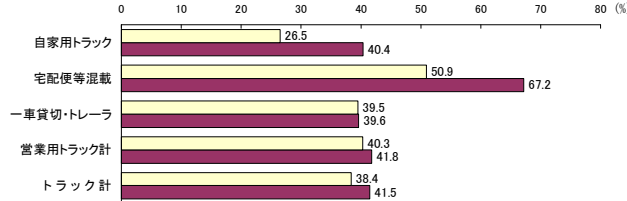
【全貨物における高速道路利用率】



高速道路無料化社会実験区間所在県における県内流動での高速道路利用率の推移(重量ベース)



【県間流動貨物における高速道路利用率】



注) トラック(計)には代表輸送機関フェリーを含む

輸送機関選択理由で「所要時間の短さ」を選択した貨物の高速道路利用率(重量ベース)

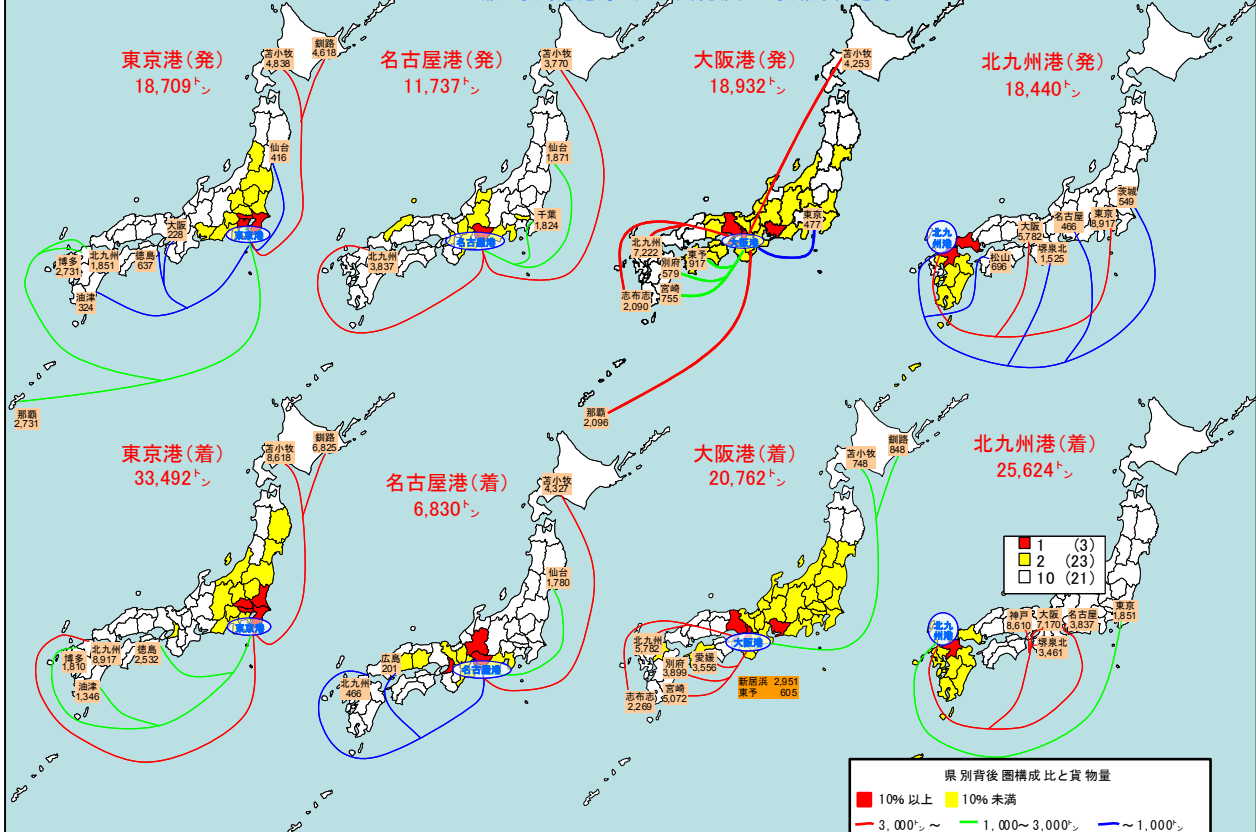
	所要時間の短さを選択した貨物	(参考) 全貨物
合計	100.0%	100.0%
自家用トラック	15.2%	9.9%
高速道路利用あり	84.8%	90.1%
高速道路利用なし		
営業用トラック	100.0%	100.0%
高速道路利用あり	31.3%	23.7%
高速道路利用なし	68.7%	76.3%

注) 全貨物は選択理由及び高速道路利用状況不明貨物を除く

22

(8) 各物流施設における背後圏と相手先施設 ① 港湾

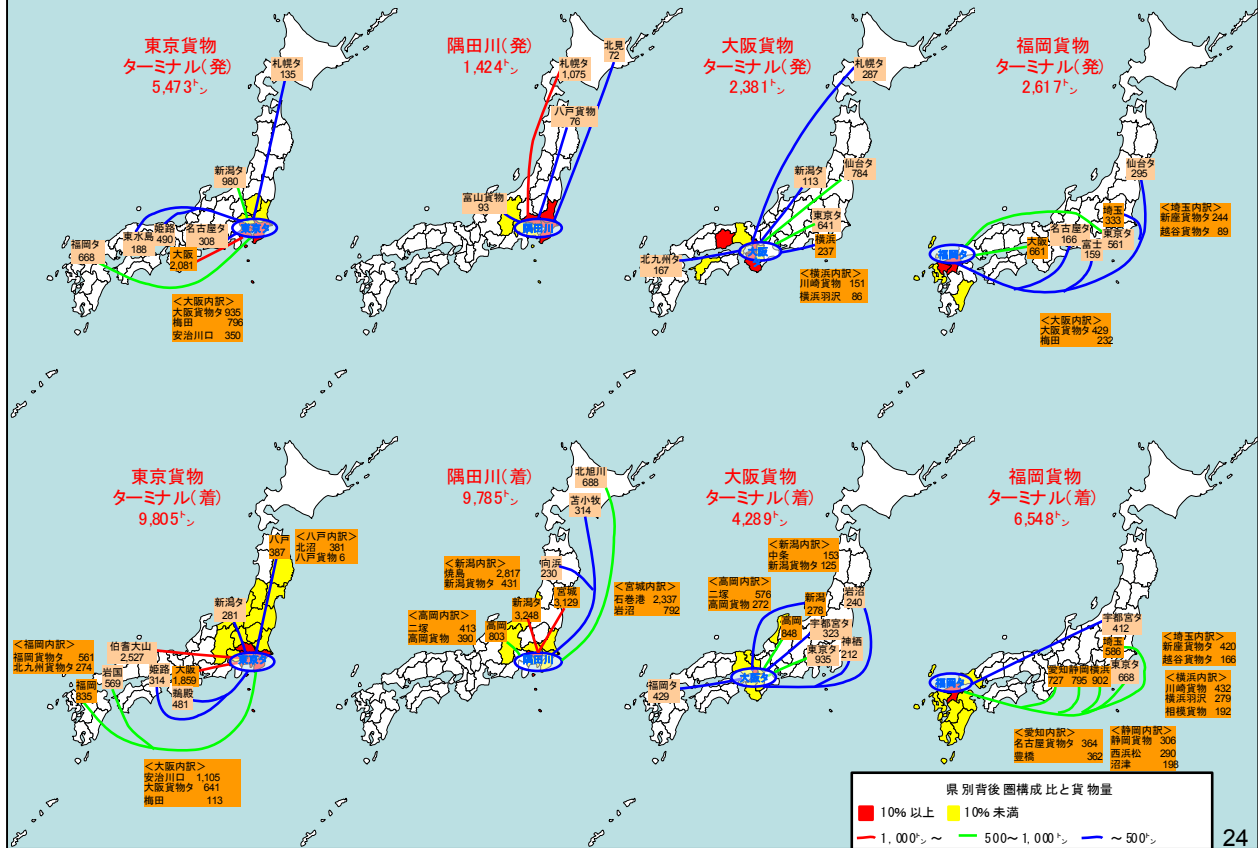
フェリー・RO-RO船主要寄港 港湾における背後圏と主要相手先港湾



23

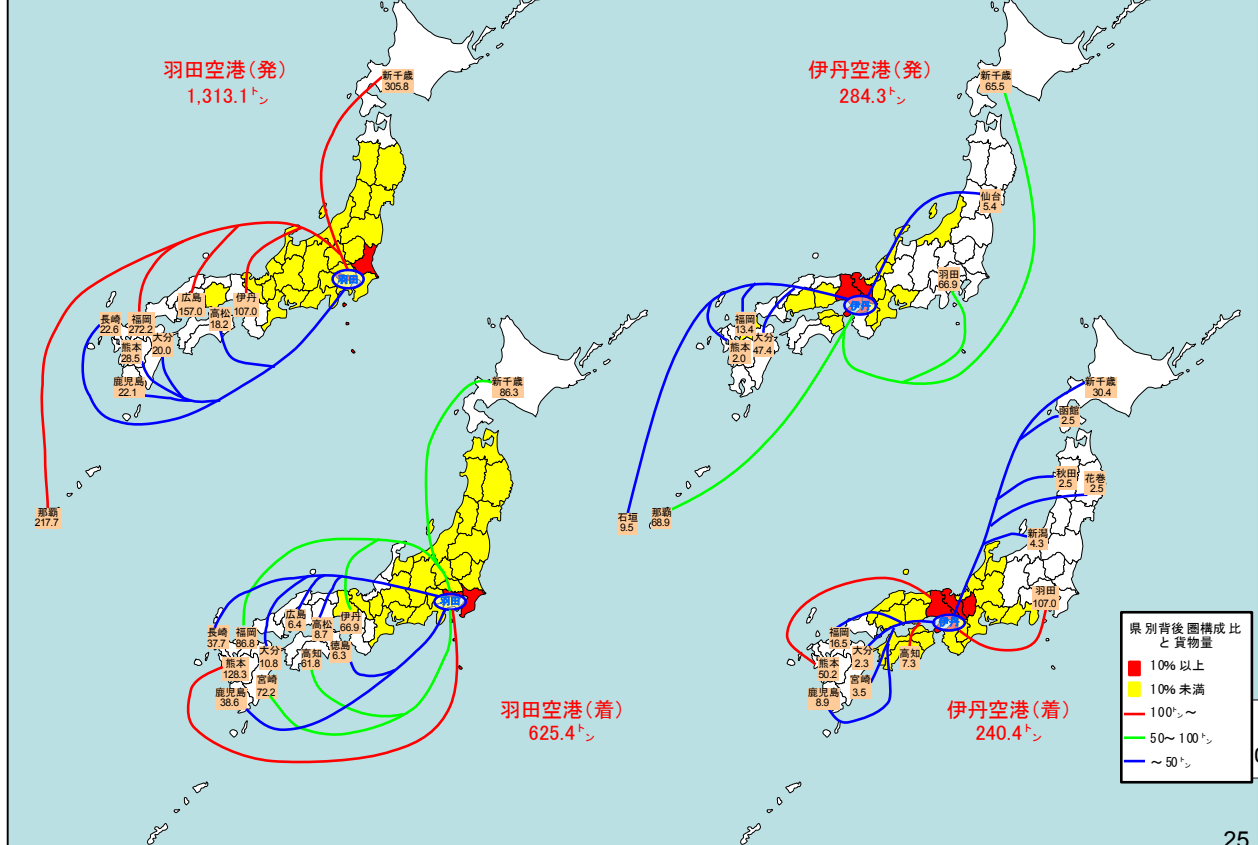
(8) 各物流施設における背後圏と相手先施設 ② 鉄道貨物駅

主要鉄道コンテナ利用駅における背後圏と主要相手先 鉄道貨物駅



(8) 各物流施設における背後圏と相手先施設 ③ 空港

主要利用空港における背後圏と主要相手先 空港



(9)トラック輸送における営自分担の動向①

・トラック輸送(フェリーを除く)に占める営業用トラックのシェアは72.6%、自家用トラックは27.4%。

・流動ロット階層別にみると、すべての階層で2005年に対し営業用トラックのシェアが拡大。

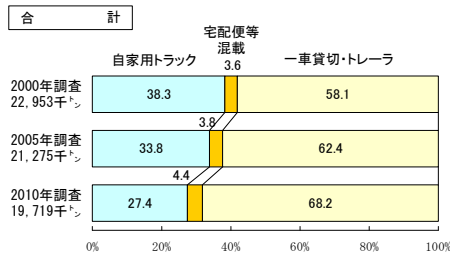
→トラック輸送における自営転換は着実に進展。

流動ロット5～30トンの階層では、営業用トラックのうち一車貸切・トレーラの利用が多い。

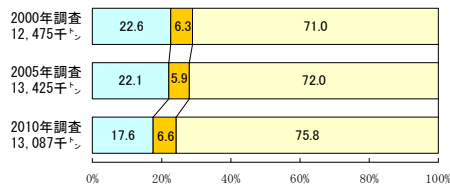
砂利・砂・石材のウェイトが高い流動ロット30トン以上では、営業用トラックのシェアがやや低い。

流動ロット0.1トン未満の小ロット貨物では、宅配便等混載のシェアが70%近い。

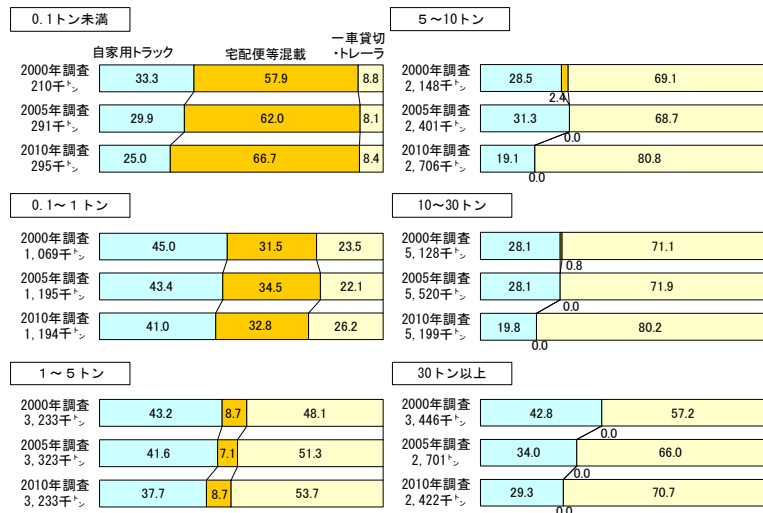
トラック輸送における営自分担率の推移



合 計 (生コン、砂利砂、石灰石、セメント、セメント製品を除く)



流動ロット階層別にみた営自分担率の推移



26

(9)トラック輸送における営自分担の動向②

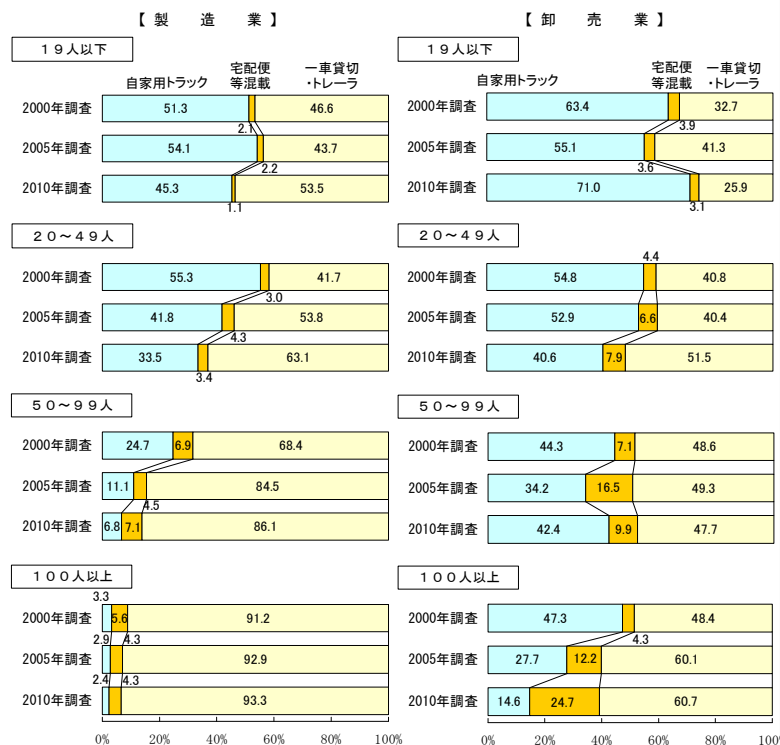
・従業者規模階層別(製造業・卸売業)に営自比率をみると、

製造業は従業者規模が大きいほど営業用トラックのウェイトが高い。
卸売業も、製造業ほど顕著ではないが同様の傾向。

・2005年と比べると、

中・大規模事業所ではトラック輸送における自営転換は進展。

従業者規模階層別にみた営自分担率の推移(重量ベース)



27

自家用トラックを利用している商主の皆様へ

自営転換をご検討ください!

物流業界は競争が激化しています。自営転換は、自営転換のメリットを最大限に活用し、自営転換のデメリットを最小限に抑えることが重要です。

自営転換のメリット

- 1. 自営転換によるコスト削減
- 2. 自営転換による収益向上
- 3. 自営転換によるリスク分散

自営転換のデメリット

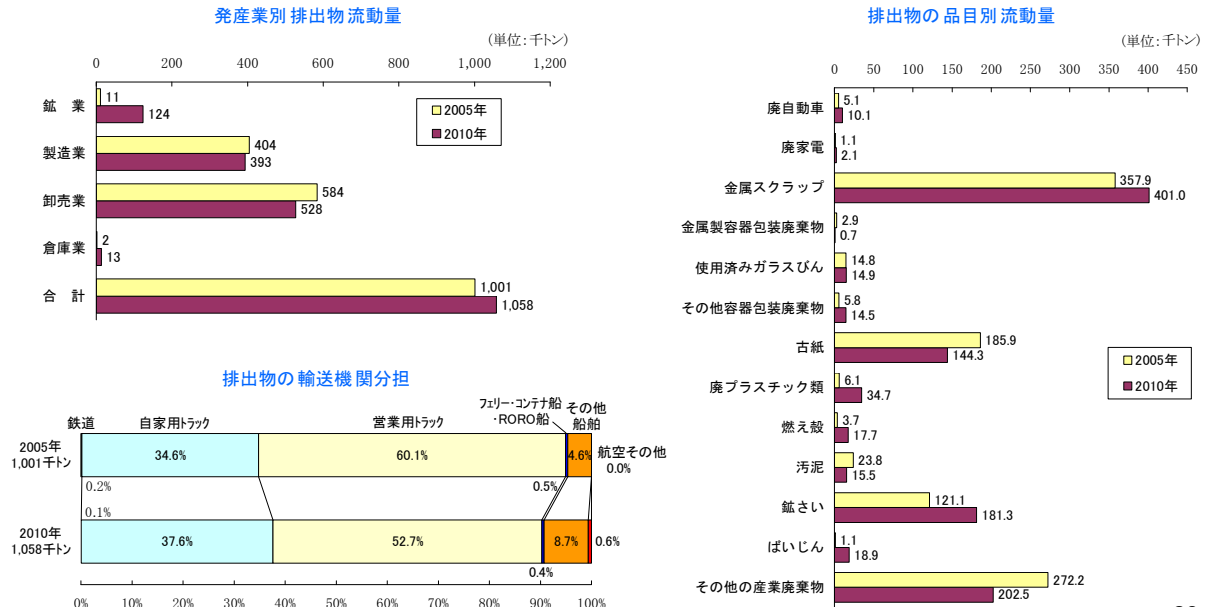
- 1. 自営転換による初期投資
- 2. 自営転換によるリスク

自営転換は、自営転換のメリットを最大限に活用し、自営転換のデメリットを最小限に抑えることが重要です。

出典) (社)全日本トラック協会

(10) 静脈物流の動向

- ・静脈物流対象貨物(排出物)の流動量は105.8万トン。対2005年で5.7%増加(全流動量は8.3%減少)。
- 全貨物量に占める静脈物流対象貨物のウェイトが高まっている。
- ・発業種をみると、48.5%は再生資源卸売業発、27.7%は窯業・土石製品製造業、鉄鋼業発の貨物。
- ・品目別では金属スクラップが37.9%を占め、2005年に比べ12.1%増加。
- ・輸送機関分担では、自家用トラック、その他船舶のシェアが拡大、営業用トラックは低下。



28

4. 東日本大震災を受けての追加分析・調査

(1) 東日本大震災被災地域の震災直前の流動実態①

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。震災直後、生産の停止、輸送経路の断絶等により、日本の物流は大きく混乱した。その影響は現在でも続いているという指摘がある。

また、震災を受けて、サプライチェーン、中間在庫、リダンダンシー等に対する考え方が変わり、物流構造も大きく変動したと言われている。

そこで、(1)被災地域の震災直前の流動実態をとりまとめるとともに、(2)全国を対象に被災後の流動実態や今後の見通しについて追加調査を行った。

「東日本大震災被災地域の震災直前の流動実態」における被災地域の範囲

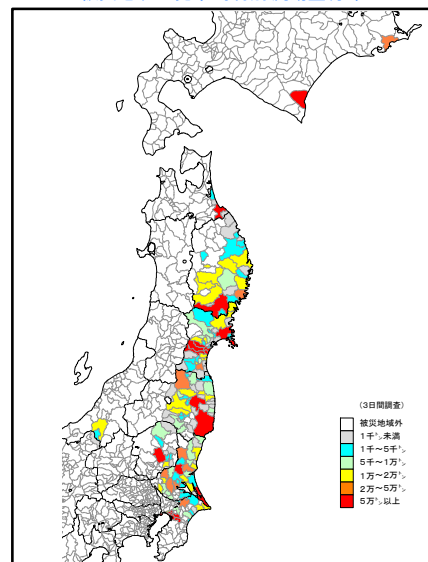
特定被災地方公共団体として指定されている北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県の10県167市町村を分析対象地域とした。

- ・東日本大震災被災地域発の流動量は2,241千トンで、3日間調査全流動量に占める比率は9.6%。
- ・被災地域対象10県の全流動量に占める比率は38.4%である。
- ・被災地域発の流動量は、茨城、宮城、福島、岩手、栃木、千葉の順に多い。
- ・発業種は、全国平均に比べ、窯業・土石製品製造業など建設関連貨物を扱う業種および飲料・飼料・たばこ製造業、貯蔵そう倉庫など飼料を扱う業種のウェイトが高い。

被災地域 発貨物の発業種構成

(3日間調査 重量ベース 単位:%)		
発業種名	構成比	業種構成の対全国差
合計	100.0%	-
1 窯業・土石製品製造業	27.9%	4.5%
2 鉄鋼業	7.7%	-0.2%
3 建築材料卸売業	7.5%	1.6%
4 採石業、砂・砂利・玉石採取	7.2%	1.0%
5 1・2・3類倉庫業	5.3%	-0.5%
6 化学工業	4.9%	-0.1%
7 飲料・飼料・たばこ製造業	4.4%	1.6%
8 食料品製造業	4.0%	0.1%
9 石油・石炭製品製造業	3.2%	-2.5%
10 貯蔵そう倉庫業	3.1%	1.6%
その他の業種	24.8%	-7.1%

被災地域の発市町村別流動量分布

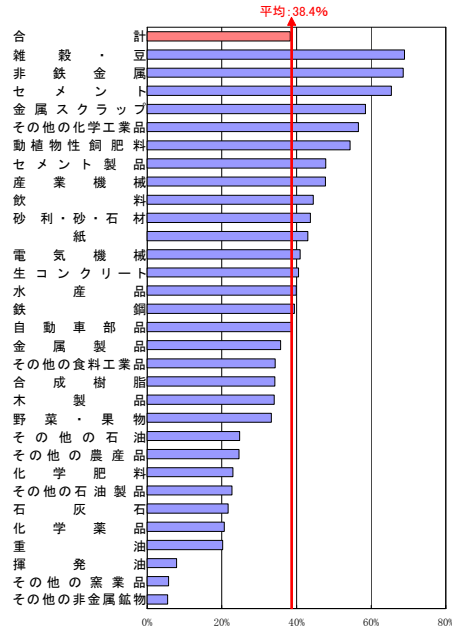


29

(1) 東日本大震災被災地域の震災直前の流動実態②

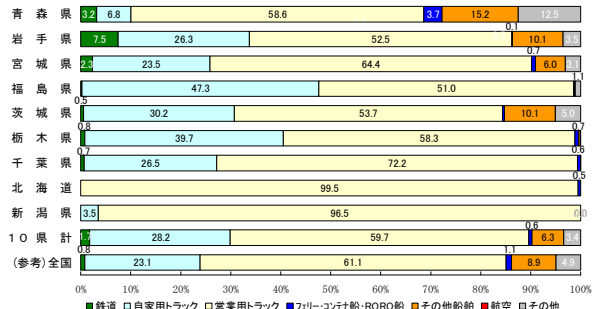
- 被災地域を抱える10県の全流動量に対し、雑穀・豆、非鉄金属、セメント、動植物性飼肥料など、主に臨海部に立地する工場、倉庫から出荷される品目は、被災地域該当市町村発の比率が高い。
- 輸送機関分担では、青森、岩手、茨城の被災地域貨物で海運のシェアが高い。
- 岩手(石灰石輸送)と青森、宮城(紙の輸送)では鉄道のシェアが他県に比べ高い。
- 被災地域発貨物の届先地は57.7%が自県内。また、東北4県発貨物は74.9%が東北地域内の流動。

被災地域10県の主要品目における被災地域発の比率

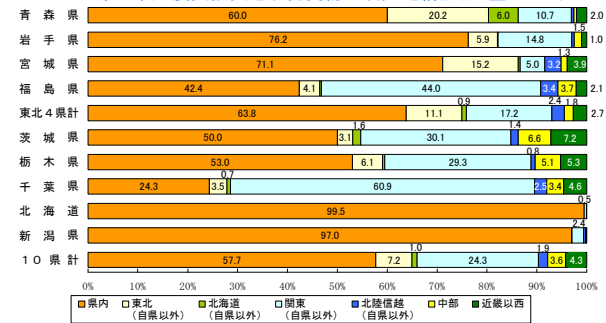


注) ①全流動量に対する特定被災地域流動量の比率(重量ベース)。
②10県合計の流動量(特定被災地域以外を含む)が5万トン以上の品目のみ掲載
③品目合計と左図に未掲載の品目を除く

東日本大震災被災地域発貨物の輸送機関分担(重量ベース)



東日本大震災被災地域発貨物の届先地構成(重量ベース)

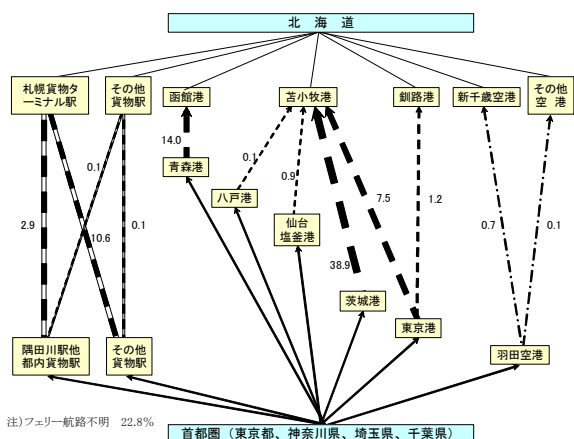


30

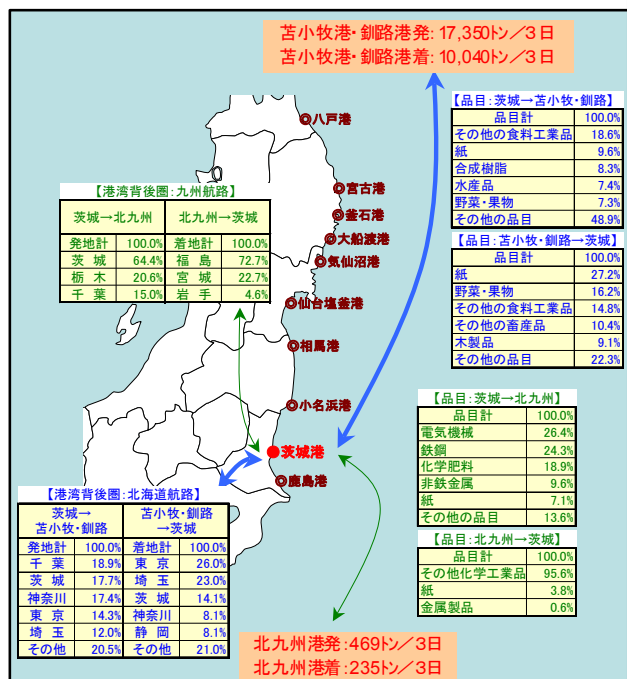
(1) 東日本大震災被災地域の震災直前の流動実態③

- 東日本大震災の被災地域では、太平洋側の多くの港湾で一時使用不能になるなどの事態が生じた。
- 被災地域の港湾のうち、フェリー、RORO船の定期航路がある茨城港の貨物量(震災前)をみると、北海道航路は約27,000トン(往復/3日)、北九州航路は約700トン(同)。
- 北海道航路では、北海道向け貨物の品目は多様。北海道からは紙、野菜・果実等の食料品が主要品目。
- 北海道航路の背後圏は、関東各県をはじめ広域。
- 東日本大震災による物流への影響は、被災地域貨物のみならず、関東など他地域へも広がっている。

首都圏→北海道における軽・雑工業品の輸送ルート構成(重量ベース)



茨城港を利用する貨物の流動



31

(2) 東日本大震災後の物流構造の変化①

本調査にご協力いただいた企業のうち、東日本・西日本の双方に生産拠点を持つ製造業を対象として、震災後これまでの、及び今後の物流構造の変化の見通しについて追加のアンケートを実施。(2011年12月)

<調査概要>

- 各企業の本社あてに、対象となる事業所の調査票を一括送付(最大で5事業所分まで)。
- 郵送送付、郵送回収
- 回収締め切り: 2011年12月末日
- 調査対象: 953事業所 うち 525事業所から回答をいただいた。(回収率: 55.1%)

<調査内容>

- 品類別の2011年度・2015年度の予測出荷量と、対2009年度比増減の理由
- 2011年度に他工場などへの生産移管等があった場合の移転先等
- 震災後及び今後の輸送機関・輸送ルート等の選択、在庫・リードタイムなどの物流の変化
- サプライチェーン等の再構築・見直しなどの取り組みや検討の内容

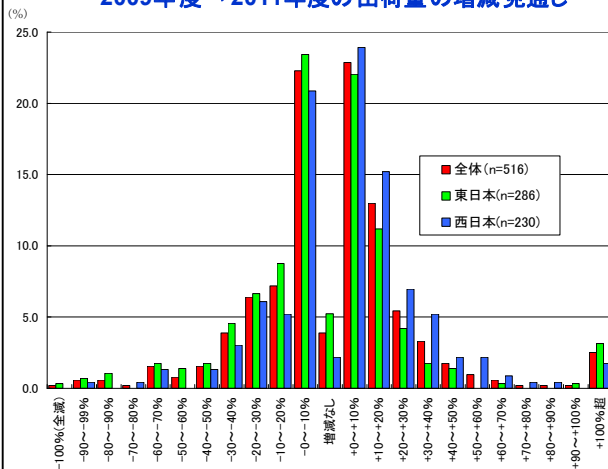
32

(2) 東日本大震災後の物流構造の変化②

2009年度→2011年度の増減の見通しは、±10%以内での変動という回答が多い。この範囲の中で、東日本では増減が拮抗している一方、**西日本ではやや増加する**との回答が多い。

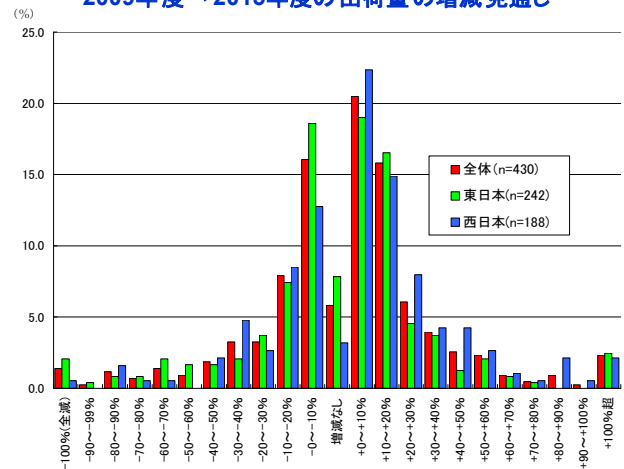
2009年度→2015年度の増減の見通しは、+0%~+10%で増加するという回答が多い。全般的に**西日本のほうが増加回答の割合が高い**。

2009年度→2011年度の出荷量の増減見通し



09年→11年平均伸び率: 全体=-0.9%、東日本=-6.0%、西日本=+3.9%

2009年度→2015年度の出荷量の増減見通し



09年→15年平均伸び率: 全体=+5.1%、東日本=+2.6%、西日本=+7.2%

注1) 地域区分

東日本: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県

西日本: 富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

注2) グラフの構成比は事業所数ベース、平均伸び率は重量ベース

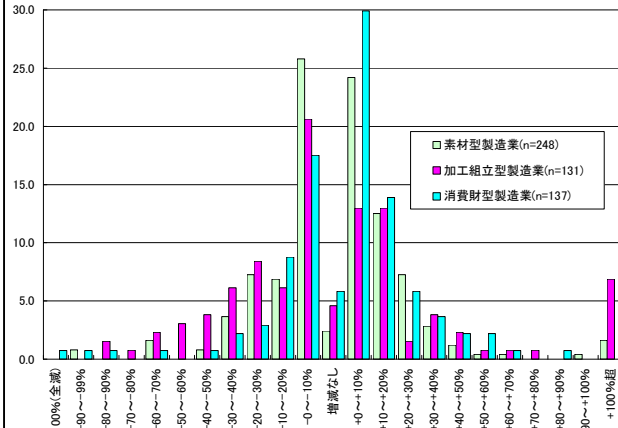
33

(2) 東日本大震災後の物流構造の変化②-2

2009年度→2011年度の増減の見通しは、±10%以内での変動という回答が多い。この範囲の中で、**加工組立型・素材型**では減少するとの回答が多く、**消費財型**では増加するとの回答が多い。

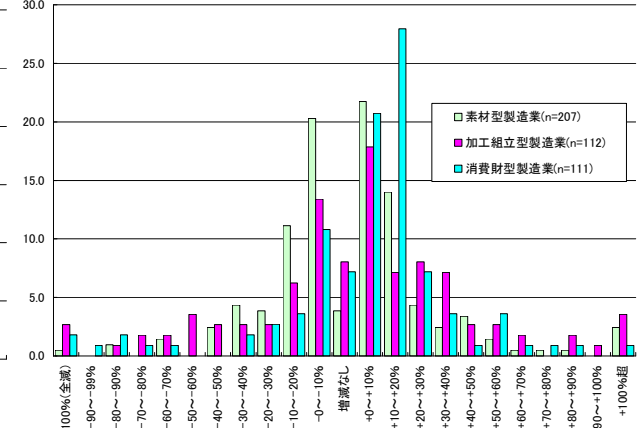
2009年度→2015年度の増減の見通しは、**加工組立型・素材型**では+0%～+10%で増加するという回答が多い。**消費財型**では+10～20%で増加するとの回答が多い。

2009年度→2011年度の出荷量の増減見通し



09年→11年平均伸び率: 素材型=+0.2%、加工組立型=-12.7%、消費財型=+3.9%

2009年度→2015年度の出荷量の増減見通し



09年→15年平均伸び率: 素材型=+5.2%、加工組立型=+1.8%、消費財型=+5.7%

注1) 業種区分

素材型製造業: 木材・木製品製造業、パルプ・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業

加工組立型製造業: 金属製品製造業、汎用機械器具製造業、生産機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

消費財型製造業: 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

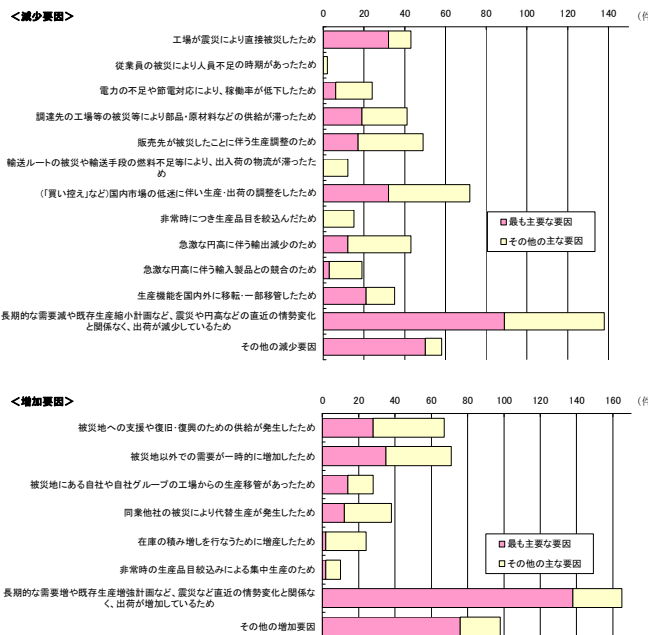
注2) グラフの構成比は事業所数ベース、平均伸び率は重量ベース

34

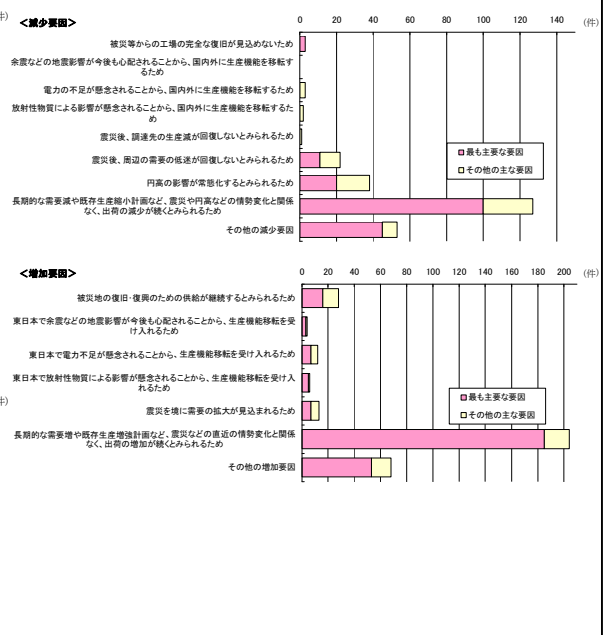
(2) 東日本大震災後の物流構造の変化③

増減見通しの要因をみると、もっとも回答が多いのは、増加・減少ともに、「震災や円高などに関係なく、長期的な需要変化や生産計画に伴うもの」となっており、**東日本大震災の被災や影響を要因とした出荷量の変化は相対的に小さいものとなっている。**

2009年度→2011年度の出荷量増減の要因



2009年度→2015年度の出荷量増減の要因



35

(2) 東日本大震災後の物流構造の変化④

2009年度→2011年度の生産機能の移転の事例

2009年度→2011年度にかけての出荷量の増減の要因として、生産機能の移転が挙げられている事業所について、その移転事例をみると、東日本大震災の直接的な被災地(5県)からの移転が34件、直接的な被災地以外からの移転が39件であり、**震災による機能移転が占める割合は高い。**
被災地からの移転では、関東以西への移転が多く、東北地方内での移転は少数である。

直接的な被災地(5県)からの移転					直接的な被災地(5県)以外からの移転				
移転元	移転先	品類	件数		移転元	移転先	品類	件数	
国内移転	青森県 → 北海道	軽工業品	1		山形県 → 長野県	金属機械工業品	1		
	岩手県 → 鳥取県	軽工業品	1		→ 熊本県	軽工業品	1		
	宮城県 → 北海道	軽工業品	3		→ 佐賀県	金属機械工業品	1		
	→ 宮城県	軽工業品	1		栃木県 → 熊本県	化学工業品	1		
	→ 秋田県	軽工業品	2		→ 静岡県	化学工業品	1		
	→ 福島県	金属機械工業品	1		群馬県 → 栃木県	雑工業品	1		
	→ 新潟県	軽工業品	1		千葉県 → 山形県	金属機械工業品	1		
	→ 静岡県	軽工業品	3		神奈川県 → 宮城県	金属機械工業品	1		
	→ 広島県	軽工業品	1		→ 富山県	金属機械工業品	1		
	→ 山口県	軽工業品	2		→ 静岡県	雑工業品	1		
	→ 福岡県	軽工業品	1		→ 和歌山県	化学工業品	1		
	→ 熊本県	軽工業品	1		→ 島根県	雑工業品	1		
	福島県 → 埼玉県	軽工業品	1		→ 愛媛県	金属機械工業品	1		
	→ 神奈川県	化学工業品	2		愛知県 → 埼玉県	金属機械工業品	1		
	→ 静岡県	化学工業品	2		→ 大阪府	金属機械工業品	1		
海外移転	茨城県 → 東京都	軽工業品	1		静岡県 → 埼玉県	金属機械工業品	1		
	→ 兵庫県	金属機械工業品	1		→ 静岡県	金属機械工業品	1		
	→ 香川県	軽工業品	1		→ 愛知県	金属機械工業品	1		
	→ 熊本県	化学工業品	1		岐阜県 → 富山県	化学工業品	1		
	茨城県 → 愛知県	雑工業品	1		滋賀県 → 滋賀県	化学工業品	1		
	→ 和歌山県	化学工業品	1		京都府 → 静岡県	軽工業品	1		
	宮城県 → 中国	金属機械工業品	1		→ 佐賀県	軽工業品	1		
	→ 中国	軽工業品	1		大阪府 → 山口県	化学工業品	1		
	茨城県 → 中国	金属機械工業品	1		広島県 → 熊本県	金属機械工業品	1		
	→ ベトナム	金属機械工業品	1		福岡県 → 愛知県	化学工業品	1		
	→ 北米	金属機械工業品	1		佐賀県 → 佐賀県	化学工業品	1		
海外移転					熊本県 → 富山県	金属機械工業品	1		
					→ 兵庫県	金属機械工業品	1		
	山形県 → 中国	金属機械工業品	1		埼玉県 → 台湾	金属機械工業品	1		
	埼玉県 → 台湾	金属機械工業品	1		→ マレーシア	金属機械工業品	1		
	千葉県 → 中国	金属機械工業品	1		→ 中国	金属機械工業品	1		
	→ タイ	金属機械工業品	1		神奈川県 → インドネシア	金属機械工業品	1		
	長野県 → フィリピン	雑工業品	1		長野県 → フィリピン	雑工業品	1		
	静岡県 → 中国	化学工業品	1		静岡県 → 中国	化学工業品	1		
	愛知県 → 中国	化学工業品	1		愛知県 → 中国	化学工業品	1		
	岐阜県 → イギリス	化学工業品	1		福岡県 → 中国	金属機械工業品	1		

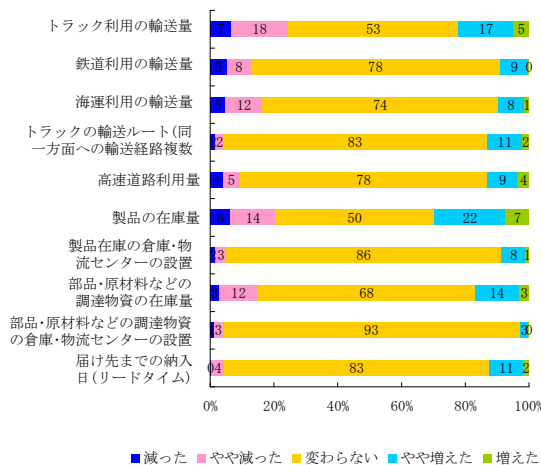
36

(2) 東日本大震災後の物流構造の変化⑤

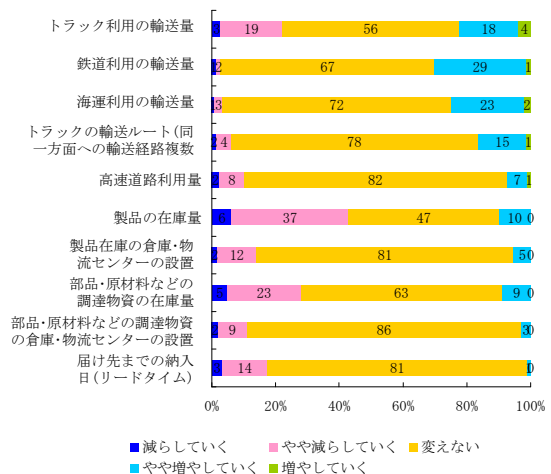
震災後から現在までの状況としては、各モードの輸送量は減少し、在庫量やリードタイムは増加しているという回答が多い。

また今後(2015年頃)は、**製品や部品・原材料の在庫削減**という、これまで進んできた物流の効率化が進む傾向となっている。震災直後、サプライチェーン維持のために在庫が必要という社会的風潮もあったものの、その傾向は今回の調査では明確とならなかった。ただし、鉄道や海運の利用を増加させていく意向や、トラックの輸送ルート複数化の意向など、**リスクマネジメント意識の高まり**がみられる結果となった。

震災後から現在の状況



今後(2015年頃)への考え方



37

調査結果の有効活用と 次回調査に向けた課題等について

平成24年2月23日



国土交通省

国土交通省

1. 関連データを活用した分析

(1) 産業活動と純流動量の量的変化の状況①

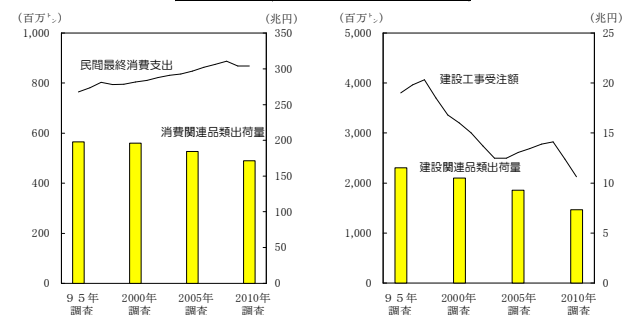
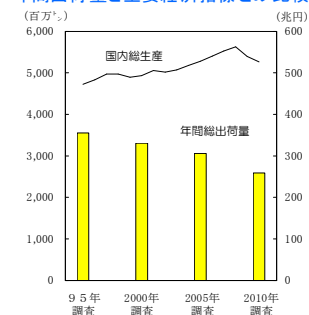
主要経済指標と、当調査の結果である貨物純流動量とを比較してみたところ、

GDPと年間総出荷量の比較では、前者が増加しているのに対し、後者は減少。
(年平均増減率の乖離幅は拡大の一途)
→軽量で高価な貨物の増加や、サービス業等貨物の出荷の伴わない産業の成長を反映か。

民間最終消費支出と消費関連品類出荷量の比較では、前者が増加しているのに対し、後者は減少。
→消費財において輸入品比率が高まっていることが考えられる。

建設工事受注額と建設関連品類出荷量の比較では、双方とも一貫した減少傾向。
→建設需要の低迷が総出荷量を下押し。

年間出荷量と主要経済指標との比較

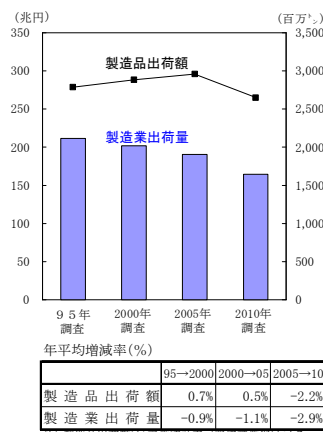


注) 消費関連品類: 農水産品、軽工業品、雑工業品
建設関連品類: 鉱産品、林産品、化学工業品

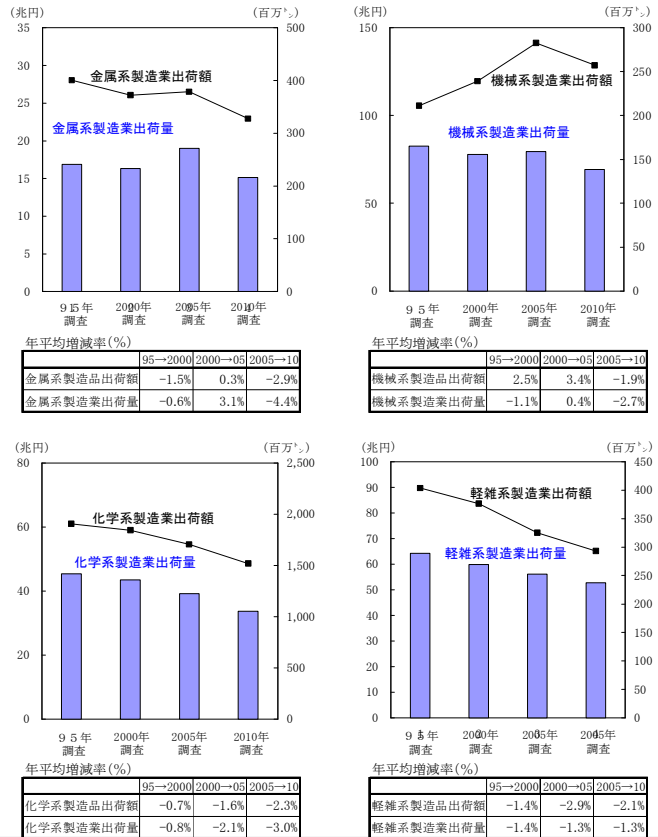
(1) 産業活動と純流動量の量的変化の状況②

製造品出荷額と製造業出荷量の比較では、95→2000→2005年では、前者は増加、後者は減少する傾向にあったが、2005→2010年では両者が減少する結果となった。
→貨物の高付加価値化のテンポが鈍化

製造業年間出荷量と製造品出荷額の比較



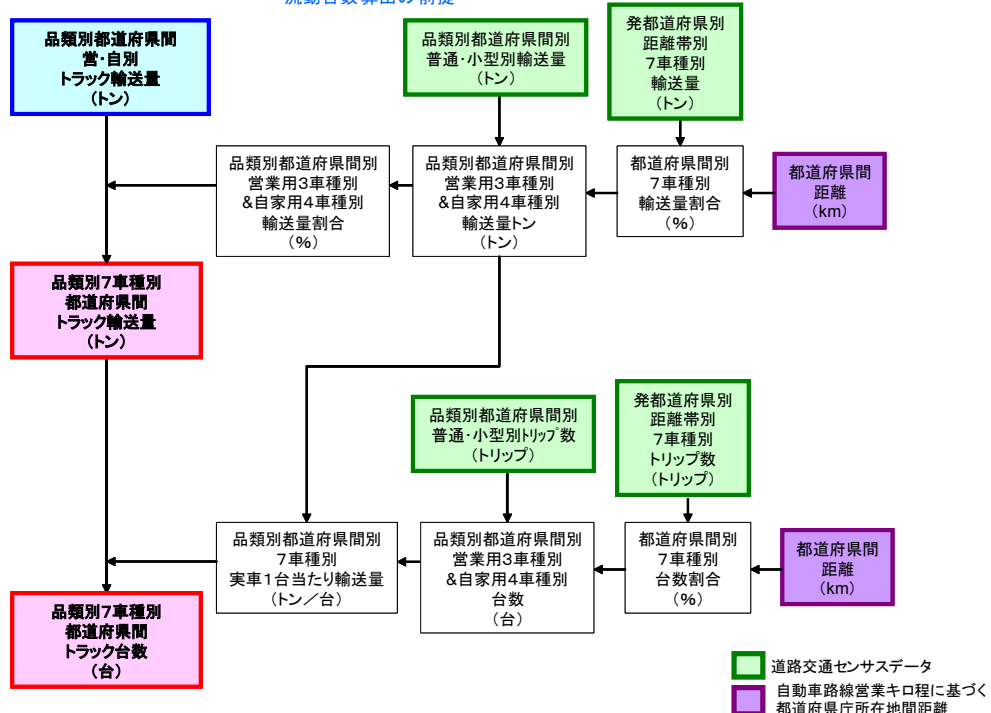
業種別にみた製造業年間出荷量と製造品出荷額の比較



(2) 車種別車両台数ベースでみた流動状況①

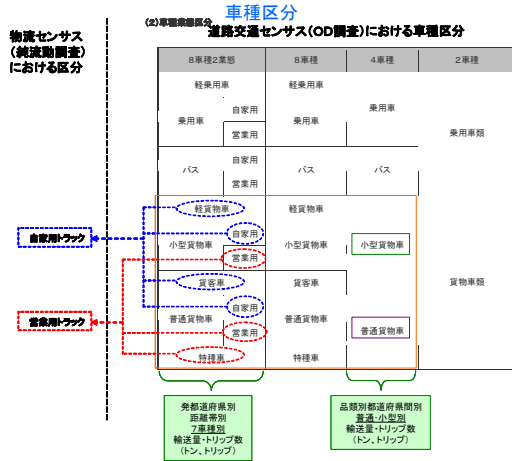
道路交通分野においては、交通量は重量ベース、件数ベースのみならず、台数ベースでの議論が一般的。
そこで、トラックの貨物流動量について、今回の調査結果のトラック台数ベースへの換算を実施。
(道路交通センサスデータ(平成17年度調査)から得られる1台あたり輸送量、車種別構成を用いて換算)

流動台数算出の前提



(2) 車種別車両台数ベースでみた流動状況②

- ・推計の結果、3日間の延べトラック流動台数(実車)は1,284万台。
- ・品目別にみると、自家用トラックでの輸送が比較的多い化学工業品などで流動台数が多い。
- ・距離帯別では、概ね距離帯が短いほど自家用でかつ小型の車種の割合が高い。



車種別品別流動台数(推計結果)

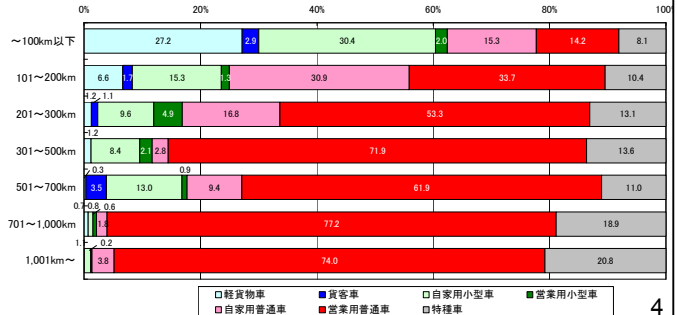
(実車延べ千台/3日間)

	軽貨物車		貨客車		小型貨物車		普通貨物車		特殊車		合計
	自家用	営業用	自家用	営業用	自家用	営業用	自家用	営業用	自家用	営業用	
農水産品	356	41	413	134	32	202	104	1,281			
林産品	34	3	42	34	1	17	8	139			
鉱産品	271	29	347	298	6	187	103	1,241			
金属機械工業品	428	61	549	403	68	522	206	2,238			
化学工業品	1,155	127	1,263	666	51	533	251	4,045			
軽工業品	256	25	289	158	43	476	224	1,471			
雑工業品	296	28	350	109	33	257	99	1,172			
特殊品	298	31	338	256	16	204	111	1,254			
合計	3,094	344	3,592	2,056	251	2,398	1,105	12,841			

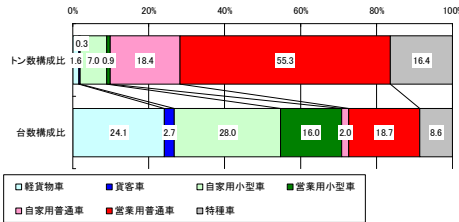
(%)

	軽貨物車		貨客車		小型貨物車		普通貨物車		特殊車		合計
	自家用	営業用	自家用	営業用	自家用	営業用	自家用	営業用	自家用	営業用	
農水産品	27.8	3.2	32.2	10.4	2.5	15.8	8.1	100.0			
林産品	24.4	2.1	30.2	24.7	0.9	12.3	5.4	100.0			
鉱産品	21.8	2.4	28.0	24.0	0.5	15.1	8.3	100.0			
金属機械工業品	19.1	2.7	24.5	18.0	3.1	23.3	9.2	100.0			
化学工業品	28.5	3.1	31.2	16.5	1.3	13.2	6.2	100.0			
軽工業品	17.4	1.7	19.7	10.7	2.9	32.3	15.2	100.0			
雑工業品	25.2	2.4	29.9	9.3	2.8	21.9	8.5	100.0			
特殊品	23.8	2.4	27.0	20.4	1.3	16.3	8.8	100.0			
合計	24.1	2.7	28.0	16.0	2.0	18.7	8.6	100.0			

輸送距離帯別車種別構成比(推計結果)



トン数と台数の車種構成比較(推計結果)



(3) 国際コンテナ貨物の国内流動状況(輸出:純流動調査における定義)

■輸出コンテナ貨物

【本調査での捕捉範囲】

純流動調査での輸出コンテナ貨物とは、輸出貨物のうち国内流動でコンテナ利用が認められる貨物。

→港頭地区でコンテナ詰めされ、輸出される貨物は、純流動調査では、非コンテナ貨物として把握
(港頭地区でコンテナ詰めされている輸出コンテナ貨物の比率は48.1%:平成20年全国輸出入コンテナ貨物流動調査)

→港湾統計、全国輸出入コンテナ貨物流動調査における貨物量はフレートトンだが、純流動調査はメトリックトン。

(フレートトンに対するメトリックトンの比率は、0.6程度と本資料では推計。次々頁「輸入コンテナ貨物量補完のための調整事項と調整方法」参照)



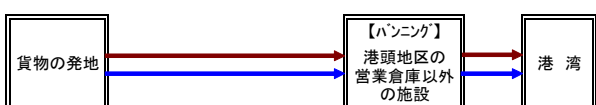
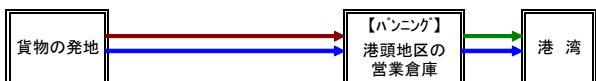
純流動調査における輸出コンテナ貨物量は、港湾統計における輸出コンテナ貨物量とは概念が異なり、港湾統計よりも小さい数値となる。

輸出コンテナ貨物の捕捉範囲

【貨物の発地から港湾まで直送されるケース】

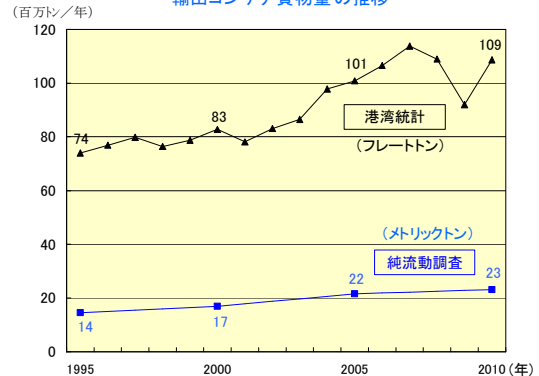


【港頭地区でバンニングされるケース】



青線:「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」で把握している貨物流動
緑線:「全国貨物純流動調査」でコンテナ貨物として把握している貨物流動
黒線:「全国貨物純流動調査」で非コンテナ貨物として把握している貨物流動

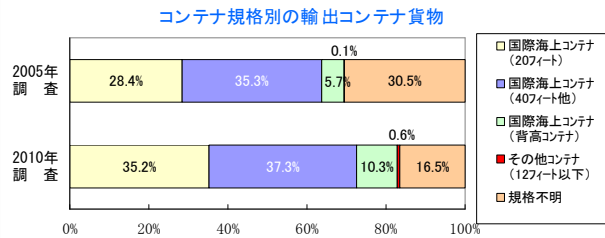
輸出コンテナ貨物量の推移



注) 純流動調査の貨物量は100倍した年間拡大値

(3) 国際コンテナ貨物の国内流動状況(輸出)

- ・本調査で捕捉した輸出コンテナ貨物量は23.2万トン(／3日)。**2005年に比べ輸出货量は7.4%増加。**
- ・輸出港湾利用状況をみると、
東日本地域では総じて東京港、横浜港の利用率が高い。
西日本地域(九州を除く)では大阪港、神戸港の利用率が高い。
ただし、外貿コンテナ船航路が開設されている港湾を有する県では、地元港湾の利用割合も高い。
- ・利用コンテナの規格は、20フィートが35.2%、40フィート他は37.3%。2005年に比べ、20フィートのウェイトが高まっている。



発都道府県別にみた輸出コンテナ貨物の利用港湾

発 県	貨物量 (トン)	利用量1位港湾 港湾名	シェア	発 県	貨物量 (トン)	利用量1位港湾 港湾名	シェア
北海道	1,628	苫小牧港	67.4%	滋賀県	3,338	四日市港	40.6%
青森県	1,820	八戸港	88.9%	京都府	2,042	大阪港	95.3%
岩手県	0			大阪府	13,540	大阪港	76.4%
宮城県	2,389	仙台港	97.1%	兵庫県	25,883	神戸港	94.7%
秋田県	718	秋田港	54.4%	奈良県	27	大阪港	100.0%
山形県	85	横浜港	100.0%	和歌山県	325	神戸港	81.5%
福島県	1,979	横浜港	47.6%	鳥取県	0		
茨城県	20,023	横浜港	67.9%	島根県	175	神戸港	65.8%
栃木県	4,087	横浜港	52.4%	岡山県	4,862	神戸港	90.3%
群馬県	6,173	東京港	86.0%	広島県	10,013	神戸港	56.8%
埼玉県	5,005	横浜港	89.7%	山口県	12,028	徳山下松港	75.9%
千葉県	5,954	横浜港	45.2%	徳島県	14	神戸港	100.0%
東京都	18,787	東京港	89.5%	香川県	252	神戸港	100.0%
神奈川県	20,393	横浜港	97.1%	愛媛県	4,635	神戸港	66.9%
新潟県	4,161	新潟港	61.8%	高知県	279	高知港	89.0%
富山県	1,035	伏木富山港	53.3%	福岡県	13,228	北九州港	68.9%
石川県	693	神戸港	46.7%	佐賀県	2,220	博多港	100.0%
福井県	599	大阪港	53.5%	長崎県	13	博多港	100.0%
山梨県	836	横浜港	98.9%	熊本県	504	博多港	53.2%
長野県	803	横浜港	74.7%	大分県	1,597	大分港	88.8%
岐阜県	2,455	名古屋港	78.4%	宮崎県	1,370	細島港	100.0%
静岡県	9,834	清水港	90.0%	鹿児島県	0		
愛知県	21,601	名古屋港	99.6%	沖縄県	116	那覇港	100.0%
三重県	4,033	四日市港	59.6%	合 計	231,555	横浜港	21.9%

6

(3) コンテナ貨物の国内流動状況(輸入における純流動調査の捕捉範囲)

■ 輸入コンテナ貨物

【本調査での捕捉範囲】

純流動調査では、港頭地区の営業倉庫を経由する輸入コンテナ貨物の流動は捕捉。ただし、港湾から直送される流動あるいは港頭地区の上屋等を経由して輸送される流動は捕捉していない。



輸入コンテナ貨物は、生産機能の海外へのシフト、水平分業化の進展に伴う製品輸入の拡大、輸入貨物のコンテナ化の進展などを背景に増加する傾向にある。

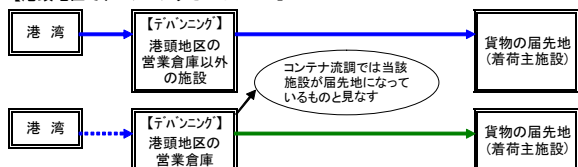
「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」(平成20年11月調査)のデータを使用し、純流動調査との整合も踏まえ、輸入コンテナ貨物量を補完し加えることにより、輸入コンテナを含む国内純流動量を算出

輸入コンテナ貨物の捕捉範囲と補完範囲

【着荷主施設(または届先地近隣の施設)まで直送されるケース】



【港頭地区でデバンニングされるケース】



青線:「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」で把握している貨物流動

→本項で補完した輸入コンテナ貨物流動、ただし点線部分の流動は補完していない

緑線:「全国貨物純流動調査」で把握している貨物流動

着荷主施設: 輸入されたコンテナ貨物がそのまま、あるいは輸送途中ではデバンニングされ、同じロットのまま輸送される最終届先地。

輸入コンテナ貨物量補完のための調整事項と調整方法

調整項目	純流動調査 (3日間調査)	全国輸出入コンテナ貨物流動調査
調査年次	2010年10月	2008年11月
調査期間	3日間	1ヶ月
母集団推計	母集団推計あり	母集団推計なし
品目分類	85分類	81分類
貨物量	メトリックトン	フレートトン

純流動調査ベースのデータへの調整方法

2008年11月の我が国の輸入コンテナ実績(フレートトン)に対する2010年10月実績の増加率(0.95%)で一律に調整

貨物量を一律1/10

コンテナ流通における輸入の捕捉率(貿易額ベース: 83.2%)の逆数を拡大係数として設定

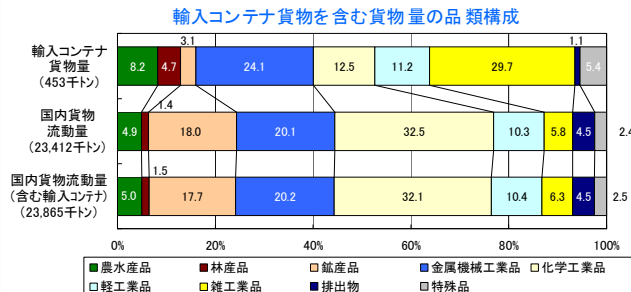
67分類に調整

・20FTコンテナにおける最大積載フレートンを20トンと設定。
・20FTコンテナと40FTコンテナのシャーシにおける最大貨物積載重量(メトリックトン)と、20FT・40FT別コンテナ個数実績から、1TEUあたり最大積載メトリックトンを12.45トンと推計。
・このフレートトンに対するメトリックトンの比率(0.622)を用いて、一律に調整。

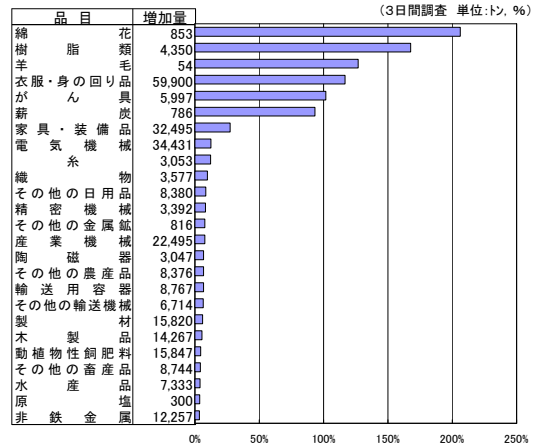
7

(3) コンテナ貨物の国内流動状況(輸入)

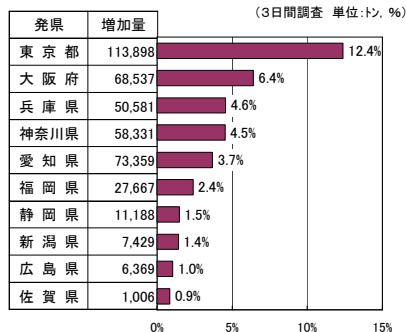
- ・輸入コンテナ貨物量の補完により、**全国の純流動量は1.94%増加**。
- ・特に、**東京都は12.4%、大阪府は6.4%、発貨物量が増加**。
- ・輸入コンテナ貨物は、消費財関連貨物、製品輸入貨物が多い。
- ・補完による貨物量増加率は、国内生産が皆無に近い品目や海外生産比率が高い品目で高い。



輸入コンテナ貨物補完による貨物量増加率上位品目



輸入コンテナ貨物補完による発貨物量増加率上位都道府県



8

2. これまでの有効活用事例

(1) 施設整備の検討に使用された例

■JR貨物羽生オフレールステーションの整備

・輸送活動の分野では環境問題への取り組みの一環として、トラック輸送から鉄道輸送への転換が推進されているが、JR貨物ではその対応策のひとつとして、新しいスタイルの集配基地であるオフレールステーションを、埼玉県羽生市に開設した。

・物流センサスのデータは、この羽生オフレールステーションの需要動向を把握するための基礎データとして使用されている。

羽生ORSを利用した鉄道貨物の流動イメージ



■秋田港における長距離フェリー航路の誘致

・秋田県では、秋田港および周辺地域の活性化・発展に結びつく施策として、日本海で就航している長距離フェリーの秋田港への寄港に取り組み、フェリーの日本海航路の寄港が実現した。

・物流センサスのデータは、フェリー利用貨物の需要予測のために使用されている。

秋田港寄港のフェリー航路



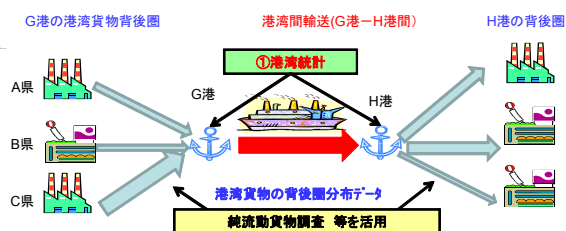
9

(2) 研究に利用された例①

■内貿貨物の純流動ODの算定(研究)

- ・内貿ユニットロード貨物の輸送機関別の純流動ODについて年間の輸送量ベースで算定し、今後の貨物輸送量の推計等の資料とするための研究。
- ・港湾統計の港湾間の年間の輸送量データに基づき、貨物の背後圏分布を全国貨物純流動調査などを活用し、設定。

港湾取扱貨物の背後圏設定のイメージ



(例) 推計した生産・消費地間の内貿ユニットロード貨物の純流動OD表

運出地	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北海道	2,613	7,394	8,310	5,589	2,309	3,396	301	504	1,475	0	31,891
東北	5,538	213	23	36	912	277	2	132	222	0	7,354
関東	10,819	46	3,026	3,377	12	7	449	815	3,541	37	19,129
北陸	2,156	112	5	2,696	84	119	4	296	423	0	5,894
中部	5,055	1,043	3	2	2,617	74	542	1,904	6,491	89	17,830
近畿	5,497	256	7	390	172	10,861	544	16,048	16,881	66	50,722
中国	250	29	562	3	1,067	652	15,063	14,490	2,116	2	35,234
四国	355	126	2,335	879	4,479	20,167	15,175	19,825	6,533	0	69,893
九州	753	402	6,492	228	7,824	16,049	4,576	7,837	58,525	813	103,499
沖縄	1,608	0	1	0	2	153	0	0	439	1,895	4,099
合計	34,643	9,621	20,765	10,210	19,478	52,774	36,658	61,852	96,645	2,902	345,545

船種別(フェリー、RORO船、コンテナ船)に50地域間(北海道4地域+各都道府県)の純流動ODを算定

運出地	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	...
道北	160	114	86	315	237	253	74	...
道東	208	52	93	283	358	1,272	343	...
道央	623	114	198	1,007	276	1,891	323	...
道南	1	0	0	4	1	1	1	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...

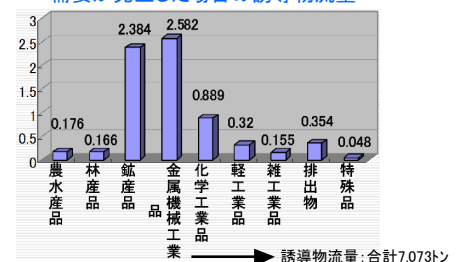
10

(2) 研究に利用された例②

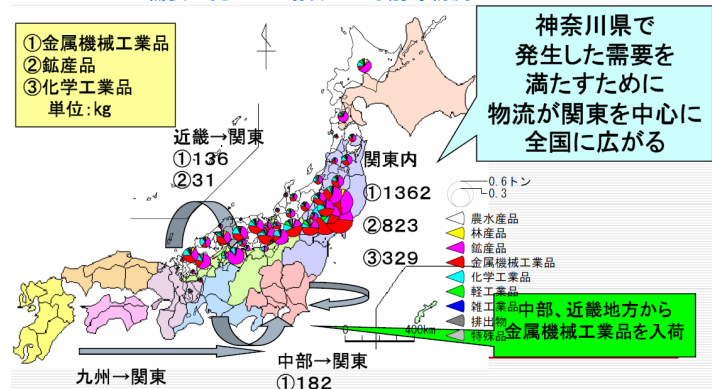
■地域間物流の変化に伴うCO2排出量の変化(研究)

- ・最終需要の発生により、全国に広がっていく物流に注目し、産業と物流との関わりを考慮し、CO2排出削減のポテンシャルを推計した学術研究。
- ・物流センサスの品類別地域間流動データをもとに、産業連関表の物流版を作成。
 - 単位貨物量当たりの誘導物流量の算出
- ・さらに、モーダルシフト率50%を想定した場合の、誘導物流量におけるCO2削減量を推計。
 - CO2削減効果は675万トン。

(例) 神奈川県で金属機械工業品1トンの最終需要が発生した場合の誘導物流量



(例) 神奈川県で金属機械工業品1トンの最終需要が発生した場合の主な誘導物流



出典「地域間物流の変化に伴うCO2排出量の変化」(低炭素都市物流シンポジウム資料: 東京大学吉田 好邦氏) 11

3. 結果の公表

(1) ホームページによる公表

○本調査の結果は、

国土交通省内で今後の施策検討等に直接利用することとなるほか、

報告書、集計表を、国土交通省のウェブサイトで広く一般に公開する

※2000年調査からこの扱い。集計表はExcel形式で提供(147種類)

○同ウェブサイトに掲載している、2000年、2005年の報告書や集計表等についての問い合わせは、国土交通本省にて日常的に受理。

※民間企業、研究機関(大学生を含む)や、地方自治体からが多い。

※利用者のうち問い合わせを行う方はごく一部であり、問い合わせ数の数倍～数十倍のオーダーの方に利用していただいていると認識

○「ウェブサイトで公開されている集計表よりも詳細のデータを入手したい」「母集団推計を行う前の、調査票に記載されている数値のデータが欲しい」という要望も多数有るが、

各事業所のデータが特定されないよう、調査結果の秘匿の観点も踏まえ、個別の対応を行ってきたところ。

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/butsuryu06100.html>



12

3. 結果の公表

(2) 統計法の改正による有効活用の可能性の拡大

○2007年の**統計法の全部改正(2009年4月全面施行)**により、新たに調査票情報の提供についての規定が新設

○調査票情報の提供に当たっては国土交通省(統計調査所管課室及び統計担当部局)による所定の審査が必要

統計法

(調査票情報の提供)

第三十三条 行政機関の長又は届出独立行政法人等は、次の各号に掲げる者が当該各号に定める行為を行う場合には、その行った統計調査に係る**調査票情報**を、これらの者に**提供することができる。**

- 一 行政機関等その他これに準ずる者として総務省令で定める者 統計の作成等又は統計を作成するための調査に係る名簿の作成
- 二 前号に掲げる者が行う統計の作成等と同等の公益性を有する統計の作成等として総務省令で定めるものを行う者 当該総務省令で定める統計の作成等

統計法施行規則

(調査票情報の提供を受けることができる者)

第八条 法第三十三条第一号の総務省令で定める者は、会計検査院、地方独立行政法人、地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社とする。

(調査票情報の提供を受けることができる統計の作成等)

第九条 法第三十三条第二号の総務省令で定める統計の作成等は、次に掲げる統計の作成等であって、**調査票情報を適正に管理するために必要な措置が講じられているものとする。**

- 一 行政機関等又は前条に規定する者(次号において「**公的機関**」という。)が、これらの者以外の者に委託し、又はこれらの者以外の者と共同して行う調査研究に係る統計の作成等
- 二 その実施に要する費用の全部又は一部を公的機関が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等
- 三 行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関が、その政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等

13

3. 結果の公表

(3) 有効活用の際の留意点①

調査対象外貨物の存在

本調査は、「鉱業」「製造業」「卸売業」「倉庫業」の4産業から出荷される貨物を対象としており、その他の貨物については捉えていない。そのため、利用目的によっては、他の統計等による補完が必要。

<調査対象外の以下の産業からの出荷>

農業 林業 漁業 建設業
小売業 飲食店 運送業
情報通信業 金融業 不動産業
電気・ガス・水道・熱供給業 医療・福祉業
教育・学習支援業 サービス業

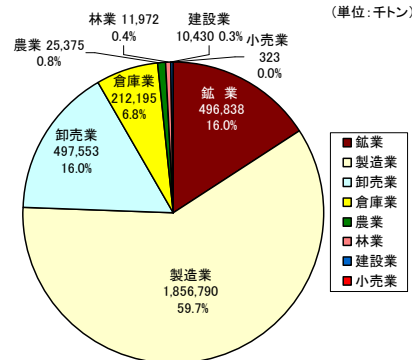
輸 入 貨 物（港湾・空港からの1次流動）

個人からの出荷貨物（引越など）

自家物流施設からの流動

うち「農業」「林業」「建設業」「小売業」については、1985年調査までは対象としていたが、この4産業合計で全体の1.5%に過ぎなかったことから1990年調査から対象外となっている。

第4回(昭和60年)調査における年間出荷量の8産業構成比



※調査実施前にこれらの流動を取り込むことも検討したが、調査対象事業所数の制約等の観点から、従前通り調査対象外としている。

14

3. 結果の公表

(3) 有効活用の際の留意点②

<輸入貨物>

輸入貨物のうち、輸入港湾及び輸入空港から工場、倉庫、物流センター等への1次流動貨物。

輸入コンテナ貨物を補完すると全体貨物量は1.9%増加。

輸入バルク貨物は、広域流動に与える影響は小さい。（平成21年度バルク貨物流動調査によれば、バルク貨物はコンテナ貨物の5.7倍の貨物量があるものの、96%は届先地が港湾所在市町村内）

輸入航空貨物のウェイトは非常に小さい（重量ベース）。

平成21年輸入貨物量

	貨物量(千トン)	構成比
海上貨物(計)	846,905	100.0%
コンテナ貨物	126,587	14.9%
バルク貨物	720,318	85.1%
航空貨物	1,005	-

注) 海上貨物はフルトン、航空貨物はメトリックトン

<個人からの出荷貨物>

生産、仕入、販売活動と直接関係しない宅配便利用による出荷、引越に伴う出荷貨物

2010年度における日本通運㈱の引越取扱件数(48万7,800件)と、同社の引越売上シェア(20.0%)をもとに、引越1件当たり10トンと仮定すると、個人等の引越に伴う推定貨物量は23,875千トン/年。

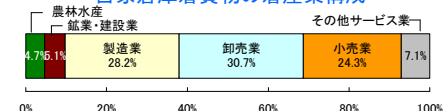
今回調査の年間出荷量に占める比率→0.9%

<自家物流施設からの流動>

物流センター、配送センターなどの物流施設のうち、本調査の調査対象である倉庫業施設（営業倉庫）以外の荷主等が所有する施設からの出荷貨物

自家物流施設からの出荷量は、3日間調査で届先施設が「自家倉庫」である貨物と概ね同量と仮定すると、本調査で捕捉している貨物量全体の7.0%と推計される。

自家倉庫着貨物の着産業構成



※調査実施前にこれらの流動を取り込むことも検討したが、調査対象事業所数の制約等の観点から、従前通り調査対象外としている。

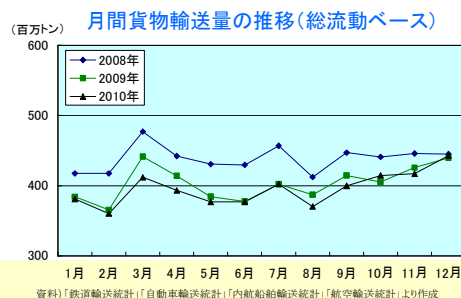
15

3. 結果の公表

(3) 有効活用の際の留意点③

季節波動の考慮

本調査における「3日間」とは、「10月の平日3日間」のデータであり、物流における季節波動を考慮する必要がある場合は、他の統計等による補完が必要。



市町村単位でのデータの精度

本調査は、都道府県単位での輸送実態の把握を目的としているため、調査対象標本の抽出及び母集団推計において、都道府県より小さい地域単位でのデータ精度を確保するように調査設計していない。

従って、調査票情報としては市町村単位のデータがあるものの、都道府県より小さい地域単位でデータを見た場合、必ずしも実態を反映していない結果となる場合がある。

「その他船舶」に係るデータの精度

本調査における「その他船舶」は、主にタンカーなどバラ貨物を大量に輸送する大型船舶であり、輸送頻度がきわめて低いという特徴がある。

従って、調査対象となった3日間の期間中における、「その他船舶」輸送の有無により、輸送機関分担等が必ずしも実態を反映していない結果となる場合がある。

16

4. 次回調査に向けた課題

(1) 調査設計

調査対象外貨物の取り込み

統計精度の向上(標本抽出数の拡大)

これらの実施により、統計の信頼性の向上を図ることが望ましいが、実施にあたっては

- ・調査実施に係るコスト
- ・民間企業である調査対象事業者における調査協力への負担 等を踏まえて検討

調査項目の妥当性の検討

アンケート項目の追加・削除について、物流構造の変化、一般利用者のニーズを踏まえて検討

- ・前提として、物流構造の変化、一般利用者のニーズの把握が必要



総合的な検討が必要

他の統計等によるデータ補完方法の確立

例えば、輸入コンテナ貨物については今後も増加が予想されることから、「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」データによる補完を前提とした上で、物流センサスの調査設計を実施することを検討

17

4. 次回調査に向けた課題

(2) 調査対象事業者名簿の作成

調査対象事業者名簿作成方法の検討

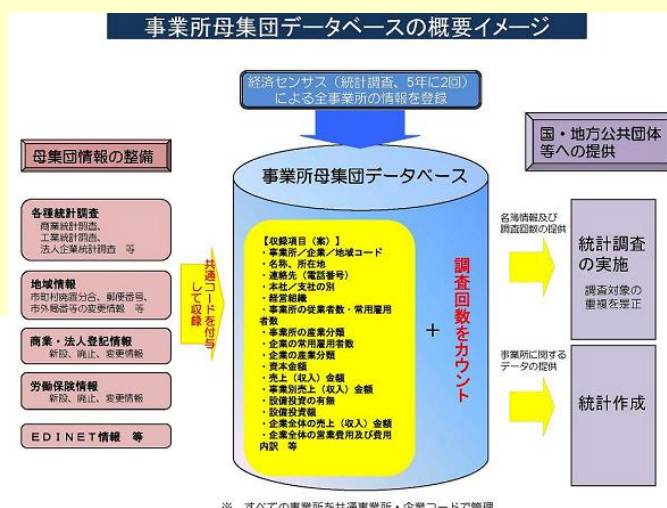
・これまで、他の統計により作成された名簿を、所定の手続きを経て入手し、物流センサスにおける母集団の設定及び調査対象事業者の抽出を実施

「事業所・企業統計調査」(総務省)

「工業統計調査」「商業統計調査」(以上 経済産業省)

「倉庫台帳」(国土交通省)

・次回は、総務省において平成25年1月運用開始予定の「事業所母集団データベース」の利用も視野に、これまでの調査データとの連続性等の観点も踏まえて検討



出典：総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/jsdb/gaiyou.htm>

18

4. 次回調査に向けた課題

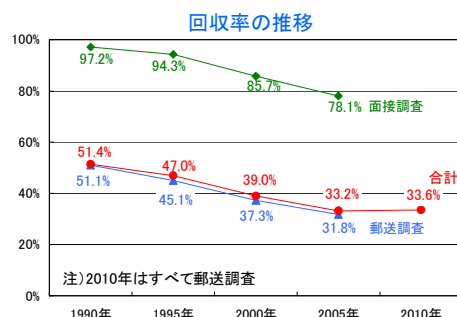
(3) 回収率の向上

回収率の向上

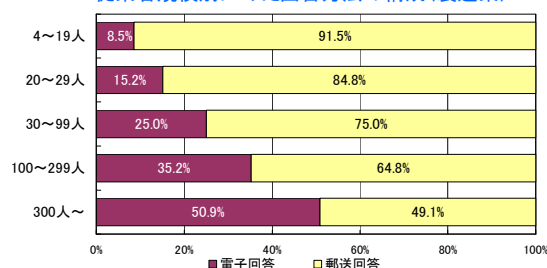
- ・各企業における情報管理の徹底等により、回収率は漸減傾向にあった。
- ・今回調査では、電話督促等の効果もあり、前回調査より回収率は若干あがったものの、異常値データを解消し、データ信頼向上を図るには、回収率のさらなる向上が必要。

【対応策として考えられる事項】

- ・今回調査より採用した電子回答システムの一層の向上（今回調査の電子回答率:25%）セキュリティの確保に配慮しつつ、わかりやすいシステムへの改善、マニュアルの簡素化等。
- ・荷主本社、物流事業者への協力依頼の拡大、前倒し
- ・積極的広報の実施、問い合わせへの態勢の強化（人員・電話回線増など）



従業者規模別にみた回答方法の構成(製造業)



19

(参考資料)①年間輸送傾向調査票(鉱業、製造業、卸売業用)

20

(参考資料)②年間輸送傾向調査票(倉庫業用)

21

(参考資料)③3日間流動調査票

22

(参考資料)④産業・業種分類表

23

(参考資料)⑤品類・品目分類表

年間調査 品類区分	3日間調査品目区分	内 容 例	年間調査 品類区分	3日間調査品目区分	内 容 例
農 水 産 品	麦	大麦, 裸麦, 小麦, えん麦, 小麦, 精麦	化 学 工 業 品	L N G ・ L P G	LNG, LPG
	米	もみ, 玄米, 精米, 白米		その他の石油製品	石油アスファルト, 石油コークス, グリース, ワセリン
	雑穀・豆	とうもろこし, 落花生, あわ, そば, 大豆, 小豆, えんどう豆		コークス	コークス, コークライト
	野菜・果物	野菜, 果物, いも類, きのこと, 山菜, 栗		その他の石炭製品	焦炭, 豆炭, ビッチコークス
	羊	羊毛		化学薬品	ソーダ, 硫酸, カーバイド, 無機工業薬品, エチルアルコール, 高圧ガス
	その他の畜産品	家畜, 牛肉, 鶏卵, ペット用動物, はちまき, 原毛皮, 蜜, 未加工乳		化学肥料	硫酸, リン肥, カリ質肥料, 配合肥料, 化成肥料
	水産品	魚介類(活魚, 生鮮, 冷凍, 塩蔵, 乾燥), 昆布, のり, 鱈真魚, 真珠		染料・顔料・塗料	合成染料, 有機・無機顔料, 油性塗料, カーボンブラック, エナメル
林 産 品	綿	棉花	軽 工 業 品	合成樹脂	ウレタン樹脂, ポリエチレン, ポリビニルアルコール, プラスチック, 合成ゴム
	その他の農産品	花き, てん菜, 茶, 薬たばこ, 種子, 芝草, むしろ, コーヒー豆, さとうきび		動植物性油脂	牛脂, 魚油, 大豆油, 菜種油, オリーブ油, 硬化油, ろうそく, 肥肪酸
	原木	製材用原木, パルプ用原木, 足場丸太, 電柱用材		その他の化学工業品	化粧品, 医薬品, 石ケン, 洗剤, 農薬, 殺虫剤, 印刷インキ, 接着剤
	製材	板, 角材, フローリング		パルプ	製紙パルプ, 溶解パルプ
	薪炭	薪, 木炭, 黒炭, 加工炭, かいろ炭, たどん	雑 工 業 品	紙	洋紙, 板紙, 和紙, 新聞用紙, 建材原紙, カペ紙, 段ボール原紙, 繊維板
鉱 産 品	樹脂	天然ゴム, 生松やに, 生うるし, 天然樹脂		糸	化学繊維糸, 綿糸, 撚糸, 紡織半製品, より糸, 麻糸, 毛糸, 絹紡撚糸
	その他の林産品	木材チップ, 竹材, 苗木, 果樹, 樹皮		織物	ニット生地, 化学繊維織物, 綿織物, レース, 製綿, 漁網
	炭	石炭, 亜炭, 無煙炭, せん石, 泥炭, 草炭		砂糖	粗糖, 上白糖, 糖みつ, 水あめ, 米砂糖, 黒糖
	鉄鉱	鉄鉱石, 酸化鉄鉱, 磁鉄鉱		その他の食料工業品	牛乳, 小麦粉, 香辛料, めん類, パン, 製米, 弁当, 冷凍食品, 氷, たばこ
	その他の金属鉱	マンガン鉱, クロム鉱, 銅鉱, アルミニウム鉱, 砂金		飲料	ビール, 清酒, 洋酒, 清涼飲料水, ミネラルウォーター, 茶飲料
	砂利・砂・石材	川砂, 建設用岩石, 庭石, 墓石	排 出 物	書籍・印刷物・記録物	新聞, 書籍, 地図, 記録済みDVD, 記録フィルム
	石灰	石灰石		がん具	各種がん具, 人形, めいづるみ
	原油・天然ガス	原油, 天然揮発油, 天然アスファルト, 天然ガス		衣服・身の回り品	下着, 外衣, 寝具, 帽子, 靴下, カーペット, タオル, かばん, 傘, 靴, 宝飾品
	りん鉱石	岩塩		文房具・運動娯楽用品	筆記用具, 製図器, ノート, 事務用接着剤, 運動競技用品, 絵画用品, 楽器
	原塩	岩塩, にがり		家具・装備品	たんす, 棚, テーブル, ベッド, 金庫, 仏具神具, ロッカー, キャビネット
金 属 機 械 工 業 品	その他の非金属鉱物	けい砂, 陶土, 耐火粘土, 石粉, 硫黄, ほたる石, ボーキサイト		その他の日用品	温水器, ストープ, 調理器具・食卓用品, 歯ブラシ, 紙おむつ, ボタン, 絵画
	鉄	鋼鉄, 粗鋼, 鋼材, 鋼管, 鍛鋼品, めっき鋼材, 線材鋼製品, 針金	特 殊 品	木製製品	車板, 合板, 新建材, 建具, ペニヤ板, コルク製品, チップボード
	非鉄金属	銅, アルミニウムなどの棒・線材・板, 銅線, 電線, 光ファイバーケーブル		ゴム製品	ゴムタイヤ, チューブ, ゴムホース, 工業用ゴム製品, 医療用ゴム製品
	金属製品	缶, 鉄骨, サッシ, 釘, 刃物, 木工道具, 鋳物, 金属構, 鉄柱, 橋梁		その他の製造工業品	皮革製品, 畳表, 造花, 医療用品(ガーゼ, 脱脂綿等), つり具, 網, 斧
	産業機械	ボイラ, エンジン, 工作機械, 紡織機械, 半導体製造装置, トラクタ, パルプ		廃自動車	使用済みの自動車
	電気機械	発電機, 変圧器, 照明器具, 家電, 携帯電話, 通信装置, パソコン, IC, 電池		廃家電	使用済みの家電製品
	自動車	完成車(四輪自動車, 自動二輪車)		金属スクラップ	有価の鉄くず, 鉄スクラップ, アルミくず, 銅くず
	自動車部品	車体, その他自動車部品		金属製容器包装廃棄物	使用済みのスチール缶, アルミ缶
	その他の輸送機械	鉄道車両, 船舶, 航空機, 自転車, フォークリフト, ゴルフカート		使用済みガラスびん	使用済みのガラスびん
	精密機械	計量器, 時計, 顕微鏡, 望遠鏡, デジタルカメラ, 光学レンズ, 医療用機械		その他容器包装廃棄物	使用済みのペットボトル, プラスチック容器, 飲料用紙パック, 段ボール容器
	その他の機械	電卓, 複写機, シュレッダー, 自動販売機, 信号装置, 温水暖房装置		古紙	製紙原料故紙, 古紙, 使用済み段ボール
化 学 工 業 品	セメント	各種セメント	排 出 物	廃プラスチック類	合成樹脂くず(ポリウレタン, スチロール, 包装材料, 合成皮革)
	生コンクリート	生コンクリート		燃え殻	石炭がら, 焼却炉の残灰, 炉清掃排出物, クリンカー, 廃活性炭
	セメント製品	コンクリート製品, セメントモルタル製品, 石綿セメント製品		汚泥	有機性汚泥, 無機汚泥
	ガラス・ガラス製品	板ガラス, ガラス棒, ガラス管, 理化学用ガラス器具, ガラスビン, ガラス繊維		鉱さい	高炉, 転炉, 電気炉などの残さ, 不良石灰, 粉炭がす, 廃鋳物砂
	陶磁器	磁器, タイル, セラミックブロック, 浴槽, 便器, ユニットバス		ばいじん	煤煙発生施設又は焼却施設で発生するばいじん
	その他の窯業品	レンガ, 瓦, 石灰, 石綿製品, 炭素電極, 耐火ボード, 石こう, 研磨材		その他の産業廃棄物	廃油, 紙くず, 無価の金属くず, ガラスくず, コンクリートくず, 廃タイヤ
	重油	A重油, B重油, C重油	特 殊 品	動植物性飼肥料	骨粉, 魚粉, 牧草, 配合飼料, まぐさ, たい肥, 大豆かす, めい, ふすま
化学工業品	揮発油	各種ガソリン, ペンジン		金属製輸送用容器	コンテナ, ドラム缶, 石油缶, ボンベ
	その他の石油	灯油, 軽油, ジェット燃料油, 潤滑油		その他の輸送用容器	段ボール箱, 木箱, 紙袋, 麻袋, ざる, たる
			取 り 合 せ 品		各種商品種合せなど

9. 平成22年 第9回全国貨物純流動調査（物流センサス）結果のポイント

平成22年 第9回全国貨物純流動調査（物流センサス）結果のポイント ①

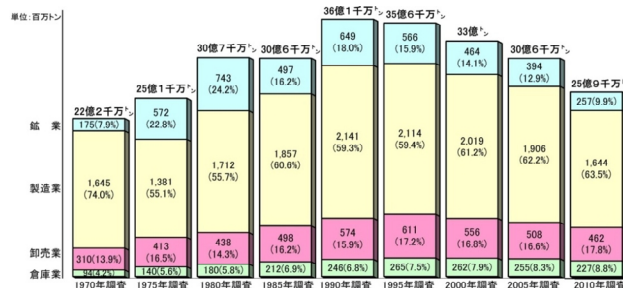
貨物の詳細な流動実態を純流動(※)として把握し、物流に係る各種の基盤整備や施策検討のための基礎資料を提供することを目的として、昭和45年(1970年)以来5年ごとに実施。(統計法に基づく「一般統計調査」)

※純流動：貨物そのものに着目し、出発点から到着点までを一区切りの動きとして捉える流動。輸送機関別に貨物の動きを捉える総流動と対の概念。

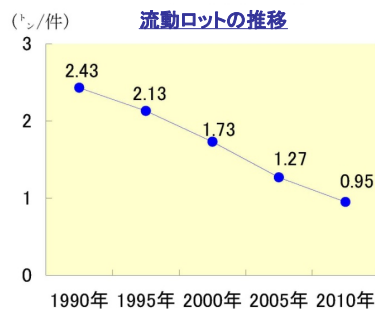
1. 貨物純流動量の減少

年間貨物量は前回調査から**15.4%の減少**。
(1975年調査と同水準まで減少)

年間貨物純流動量の推移(出荷産業別)

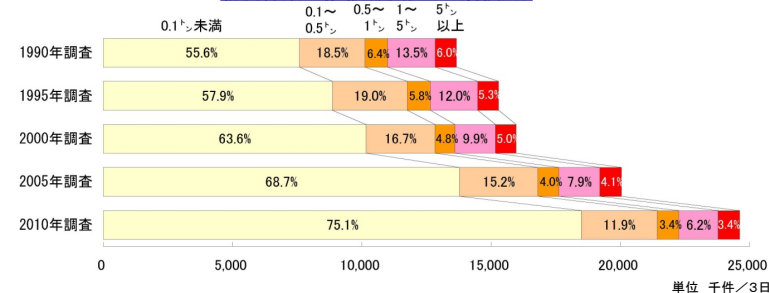


2. 貨物の小口化(小ロット化)



貨物1件当たりの貨物量(流動ロット)は減少し、**貨物の小口化は更に進行**。
小口貨物の増加(0.1トン未満が75.1%)により、**件数ベースの物流量は増加**。

物流件数の推移(流動ロット規模別)



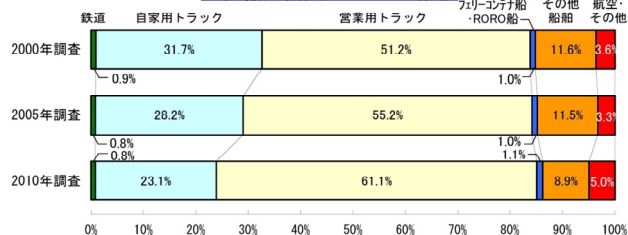
平成22年 第9回全国貨物純流動調査（物流センサス）結果のポイント ②

3. 輸送機関の8割はトラック

代表輸送機関(※)の**84.2%はトラック**となっており、**海運は10.0%、鉄道は0.8%のシェア**。

※代表輸送機関とは、輸送経路で利用した輸送手段のうち、最も長い距離を利用した輸送手段をいう。

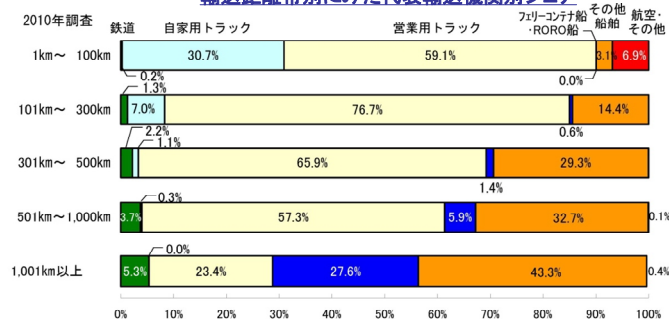
代表輸送機関別シェアの推移



4. 長距離輸送は海運・鉄道

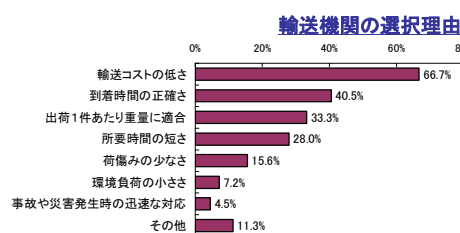
長距離輸送において高まる**海運・鉄道**のシェア。
(**輸送距離1000km以上においては、海運70.9%、鉄道5.3%のシェア**)

輸送距離帯別にみた代表輸送機関別シェア



5. 輸送機関の選択はコスト重視

代表輸送機関の選択にあたっては、「**輸送コストの低さ**」を最重要視



※この8項目に「届先地に対して他の輸送機関が無い」を加えた9項目から3項目までを選ぶ複数回答方式による調査結果

第9回 2010年調査

物流 センサス

全国貨物純流動調査の結果概要



国土交通省

品 目 分 類 表

品類	品 目	内 容 例	品類	品 目	内 容 例
農 水 産 品	麦	大麦, 裸麦, 小麦, えん麦, らい麦, 精麦	化 学 工 業 品	L N G ・ L P G	LNG, LPG
	米	もみ, 玄米, 精米, 白米		そ の 他 の 石 油 製 品	石油アスファルト, 石油コークス, グリース, ワセリン
	雑 穀 ・ 豆	とうもろこし, 落花生, そば, 大豆, えんどう豆		コ ー ク ス	コークス, コーライト
	野 菜 ・ 果 物	野菜, 果物, いも類, きのこと, 山菜, 栗		そ の 他 の 石 炭 製 品	煉炭, 豆炭, ビッチコークス
	羊 毛	羊毛		化 学 薬 品	ソーダ, 硫酸, カーバイド, 無機工業薬品, エチルアルコール, 高压ガス
	そ の 他 の 畜 産 品	家畜, 牛肉, 鶏卵, ペット用動物, はち蜜, 原毛皮, 蛋, 未加工乳		化 学 肥 料	硫酸, りん肥, カリ質肥料, 配合肥料, 化成肥料
	水 産 品	魚介類 (活魚, 生鮮, 冷凍, 塩蔵, 乾燥), 昆布, のり, 鑑賞魚, 真珠		染 料 ・ 顔 料 ・ 塗 料	合成染料, 有機・無機顔料, 油性塗料, エナメル, カーボンブラック
	綿 花	綿花		合 成 樹 脂	ウレタン樹脂, ポリエチレン, ポリビニルアルコール, プラスチック, 合成ゴム
林 産 品	そ の 他 の 農 産 品	花き, てん菜, 茶, 葉たばこ, 種子, 芝草, むしろ, コーヒー豆, さとうきび		動 植 物 性 油 脂	牛脂, 魚油, 大豆油, オリーブ油, 硬化油, ろうそく, 脂肪酸
	原 木	製材用原木, バルブ用原木, 足場丸太, 電柱用材	軽 工 業 品	そ の 他 の 化 学 工 業 品	化粧品, 医薬品, 石ケン, 洗剤, 農薬, 殺虫剤, 印刷インキ, 接着剤
	製 材	板, 角材, フローリング		パ ル プ	製紙パルプ, 溶解パルプ
	薪 炭	薪, 木炭, 黒炭, 加工炭, かいゝろ灰, たどん		紙	洋紙, 板紙, 和紙, 新聞用紙, 建材原紙, かべ紙, 段ボール原紙, 繊維板
	樹 脂 類	天然ゴム, 生松やに, 生うるし, 天然樹脂		糸	化学繊維糸, 綿糸, 撚糸, 紡織半製品, より糸, 毛糸
	そ の 他 の 林 産 品	木材チップ, 竹材, 苗木, 果樹, 樹皮	工 業 品	織 物	ニット生地, 化学繊維織物, 綿織物, レース, 漁網
鉱 産 品	石 炭	石炭, 亜炭, 無煙炭, せん石, 泥炭, 草炭		砂 糖	粗糖, 上白糖, 糖みつ, 水あめ, 氷砂糖, 黒糖
	鉄 鉱 石	鉄鉱石, 硫化鉄鉱, 磁鉄鉱		そ の 他 の 食 料 工 業 品	牛乳, 小麦粉, 香辛料, めん類, パン, 製茶, 弁当, 冷凍食品, 氷, たばこ
	そ の 他 の 金 属 鉱 石	マンガン鉱, クロム鉱, 銅鉱, アルミニウム鉱, 砂金		飲 料	ビール, 清酒, 洋酒, 清涼飲料水, 茶飲料, ミネラルウォーター
	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	川砂, 建設用岩石, 庭石, 墓石		書 籍 ・ 印 刷 物 ・ 記 録 物	新聞, 書籍, 地図, 記録済みDVD, 記録フィルム
	石 灰 石	石灰石		が ん 具	各種がん具, 人形, めいぐるみ
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	原油, 天然揮発油, 天然アスファルト, 天然ガス		衣 服 ・ 身 の 回 り 品	下着, 外衣, 寝具, 帽子, 靴下, カーペット, タオル, かばん, 傘, 靴, 宝飾品
	り ん 鉱 石	りん鉱石		文 房 具 ・ 運 動 娯 楽 用 品	筆記用具, 製図器, ノート, 事務用接着剤, 運動競技用品, 絵画用品, 楽器
	原 塩	岩塩, にがり		家 具 ・ 装 備 品	たんす, 棚, テーブル, ベッド, 金庫, 仏具神具, ロッカー, キヤビネット
	そ の 他 の 非 金 属 鉱 物	けい砂, 陶土, 耐火粘土, 石粉, 硫黄, ほたる石, ボーキサイト	雑 工 業 品	そ の 他 の 日 用 品	温水器, ストープ, 調理器具・食卓用品, 歯ブラシ, 紙おむつ, ボタン, 絵画
金 属 機 械 工 業 品	鉄 鋼	鉄鉄, 粗鋼, 鋼塊, 鋼材, 鋼管, 鍛鋼品, めっき鋼材, 線材・鋼線, 針金		木 製 品	単板, 合板, 新建材, 建具, ベニヤ板, コルク製品, チップボード
	非 鉄 金 属	銅, アルミニウムなどの棒・線材・板, 銅線, 電線, 光ファイバーケーブル		ゴ ム 製 品	ゴムタイヤ, チューブ, ゴムホース, 工業用ゴム製品, 医療用ゴム製品
	金 属 製 品	缶, 鉄骨, サッシ, 釘, 刃物, 木工道具, 鋳物, 金属柵, 鉄柱, 橋梁		そ の 他 の 製 造 工 業 品	皮革製品, 量表, 造花, つり具, 鋏, 斧, 医療用品 (ガーゼ, 脱脂綿等),
	産 業 機 械	ボイラ, エンジン, 工作機械, 紡績機械, 半導体製造装置, トラクタ, バルブ	排 出 物	廃 自 動 車	使用済みの自動車
	電 気 機 械	発電機, 変圧器, 照明器具, 家電, 携帯電話, 通信装置, パソコン, IC, 電池		廃 家 電	使用済みの家電製品
	自 動 車	完成車 (四輪自動車, 自動二輪車)		金 属 ス ク ラ ッ プ	有価の鉄くず, 鉄スクラップ, アルミくず, 銅くず
	自 動 車 部 品	車体, その他自動車部品		金 属 製 容 器 包 装 廃 棄 物	使用済みのスチール缶, アルミ缶
	そ の 他 の 輸 送 機 械	鉄道車両, 船舶, 自転車, フォークリフト, ゴルフカート		使用済みガラスびん	使用済みのガラスびん
	精 密 機 械	計量器, 時計, 顕微鏡, 望遠鏡, デジタルカメラ, 光学レンズ, 医療用機械		そ の 他 容 器 包 装 廃 棄 物	使用済みのペットボトル・プラスチック容器・飲料用紙パック, 段ボール容器
	そ の 他 の 機 械	電卓, 複写機, シュレッダー, 自動販売機, 信号装置, 温水暖房装置	特 殊 品	古 紙	製紙原料故紙, 古紙, 使用済み段ボール
化 学 工 業 品	セ メ ン ト	各種セメント		廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	合成樹脂くず (ポリウレタン, スチロール, 包装材料, 合成皮革)
	生 コ ン ク リ ー ト	生コンクリート		燃 え 殻	石炭がら, 焼却炉の残灰, 炉清掃排出物, クリンカー
	セ メ ン ト 製 品	コンクリート製品, セメントモルタル製品, 石綿セメント製品		汚 泥	有機性汚泥, 無機汚泥
	ガ ラ ス ・ ガ ラ ス 製 品	板ガラス, ガラス棒, ガラス管, 理化学用ガラス器具, ガラスビン, ガラス繊維		鉱 さ い	高炉, 転炉, 電気炉などの残さ, 不良石炭, 粉炭かす, 廃鋳物砂
	陶 磁 器	磚子, タイル, セランミックブロック, 浴槽, 便器, ユニットバス		ば い じ ん	煤煙発生施設又は焼却施設で発生するばいじん
	そ の 他 の 窯 業 品	レンガ, 瓦, 石灰, 石綿製品, 炭素電極, 耐火ボード, 石こう, 研磨材		そ の 他 の 産 業 廃 棄 物	廃油, 紙くず, 無価の金属くず, ガラスくず, コンクリートくず, 廃タイヤ
	重 油	A重油, B重油, C重油		動 植 物 性 飼 肥 料	骨粉, 魚粉, 牧草, 配合飼料, たい肥, 大豆かす
	揮 発 油	各種ガソリン, ベンジン		金 属 製 輸 送 用 容 器	コンテナ, ドラム缶, 石油缶, ボンベ
	そ の 他 の 石 油	灯油, 軽油, ジェット燃料油, 潤滑油		そ の 他 の 輸 送 用 容 器	段ボール箱, 木箱, 紙袋, 麻袋, ざる, たる
				取 り 合 せ 品	各種商品積合せなど

はじめに

『全国貨物純流動調査』は、貨物の出発点から積み替えを経て到着点までの流動（純流動）を把握するため、荷主側から貨物の動きを捉えた統計調査です。この調査は、1970 年以來 5 年ごとに実施しており、その結果は、国の行政機関や地方自治体における社会基盤や施策の検討資料や、また研究機関や民間企業における調査研究や物流戦略の検討資料等として、広く利用されてきました。

このパンフレットは、2010年に実施した第9回調査で得られた結果のうち、主なものについて概要版としてとりまとめたものです。

調査の実施にあたっては、調査票への御回答をいただいた事業所各位をはじめとして、関係諸団体に多大な御協力をいただきました。また、兵藤哲朗東京海洋大学教授を委員長とする検討会を設け、ご指導を賜りました。あらためてお礼を申し上げます。

も く じ

◆はじめに	1
◆全国貨物純流動調査の概要	2
◆1. 全国貨物純流動量	4
◆2. 代表輸送機関別にみた流動量	7
◆3. 地域内・地域間流動量	8
◆4. 出荷1件あたりの貨物量（流動ロット）	10
◆5. 代表輸送機関の選択理由	12
◆6. 平均輸送距離	13
◆7. 産業間の流動量	16
◆公表内容	18
◆調査項目と母集団推計	19
◆調査票	20

全国貨物純流動調査の概要

“純流動”とは

- ◆貨物流動を捉えた統計は、各輸送機関に着目し、ある輸送機関がどこからどこまで輸送したかを調査した『総流動統計』が一般的であり、みなさんがよく利用されている『自動車輸送統計』『内航船舶輸送統計』などは、この『総流動統計』にあたります。
- ◆一方、『純流動統計』は、貨物そのものに着目し、貨物の出発点から到着点までの動きを一区切りの流動として、メーカー、商店など貨物を出荷する側からとらえた統計です。
- ◆『全国貨物純流動調査』は、わが国で唯一実施されている全国規模の貨物の『純流動統計』です。

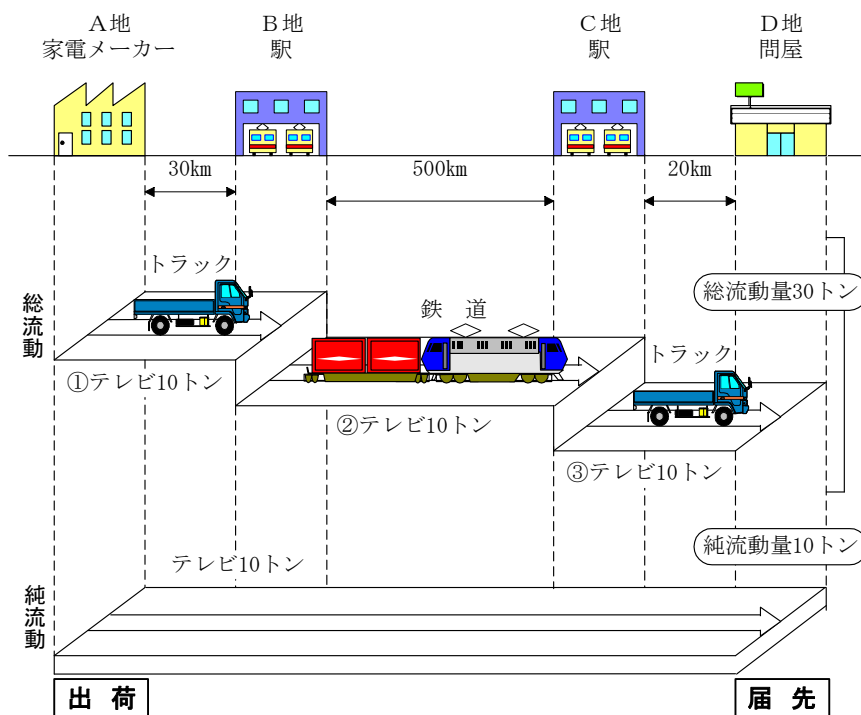
全国貨物純流動調査の法的根拠

- ◆『全国貨物純流動調査』は、統計法に基づく『一般統計調査』として、事前に総務大臣の承認を受け、国土交通大臣が実施しています。
- ◆そのため、「調査票の二次利用、提供、適正な管理、利用制限」や「守秘義務」などについて、統計法の規定が適用されます。



政府統計

輸送統計における「純流動」と「総流動」の違い



- 上図の例では、総流動統計ではA地からD地までのテレビ10トンの流動は、「合計30トンの総流動量」となります。純流動統計では、「A地からD地までのテレビ10トンの流動」としてそのまま表されます。

全国貨物純流動調査の調査概要

- ◆全国貨物純流動調査は、貨物の出発点から到着点までの動きを一区切りの流動として捉えています。調査対象は、貨物の主な発生箇所である鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所としています。
- ◆「年間調査」として、2009年4月から2010年3月までの年度1年間における貨物の出入荷の概要と、「3日間調査」として、2010年10月19日(火)～21日(木)の3日間における出荷1件ごとの貨物の詳細な流動実態を調査しています。
- ◆調査対象事業所は、全国約61万事業所から約6万7千事業所を抽出しています（抽出率11.0%）。
- ◆回答方法は、調査票にご回答頂き郵送してもらう方法と、専用のWEBサイトから回答用ファイルをダウンロードして頂き、調査データを入力してもらう電子回答を併用しています。
- ◆また、調査対象事業所への調査票発送と並行して、業界団体、トラック協会等や、主要荷主本社に対しても調査への協力を依頼しています。
- ◆調査期間中は、調査対象事業所からの問い合わせなどを受け付けるため、専用のコールセンターを設置し、5千件以上の問い合わせに対応しています。
- ◆調査の結果、約2万1千事業所分のデータを回収し、集計対象としています。4産業別にみた調査対象事業所数、調査票の回収結果は、下表のとおりです。
- ◆回収された調査データの内容については、多面的なチェックを実施し、必要に応じて補正を行っています。
- ◆回収された調査データは、データチェック後に全体の貨物量（母集団）に拡大推計しています。この小冊子で紹介している調査結果は、すべて母集団推計した結果に基づいたものです。
- ◆今回の調査結果は、東日本大震災発生直前の日本の物流の姿が把握されている貴重なデータといえます。

*なお、拡大推計の詳しい内容、調査項目および調査票については、19～21ページをご覧ください。

調査対象事業所数と調査票の回収結果

対象産業	調査対象事業所	母集団 事業所数	調査対象事業所数		最終 調査対象 事業所数	回収数	回収率	集計対象 事業所数
				抽出率				
鉱業	全6業種〔金属、石炭・亜炭、原油・天然ガス、採石・砂利・砂・玉石採取、窯業原料用鉱物、その他鉱業〕の鉱業所	1,418	1,243	87.7%	1,100	571	51.9%	571
製造業	従業者数4人以上の民営の工場・作業所〔武器製造業を除く24業種〕	263,052	40,709	15.5%	39,693	13,497	34.0%	13,454
卸売業	16業種の事業所	334,282	21,304	6.4%	19,080	5,342	28.0%	5,335
倉庫業	全7種類〔1・2・3類、野積、貯蔵そう、危険品(建屋)、危険品(外)、水面、冷蔵〕の倉庫	8,702	3,865	44.4%	3,677	1,939	52.7%	1,939
合計		607,454	67,121	11.0%	63,550	21,349	33.6%	21,299

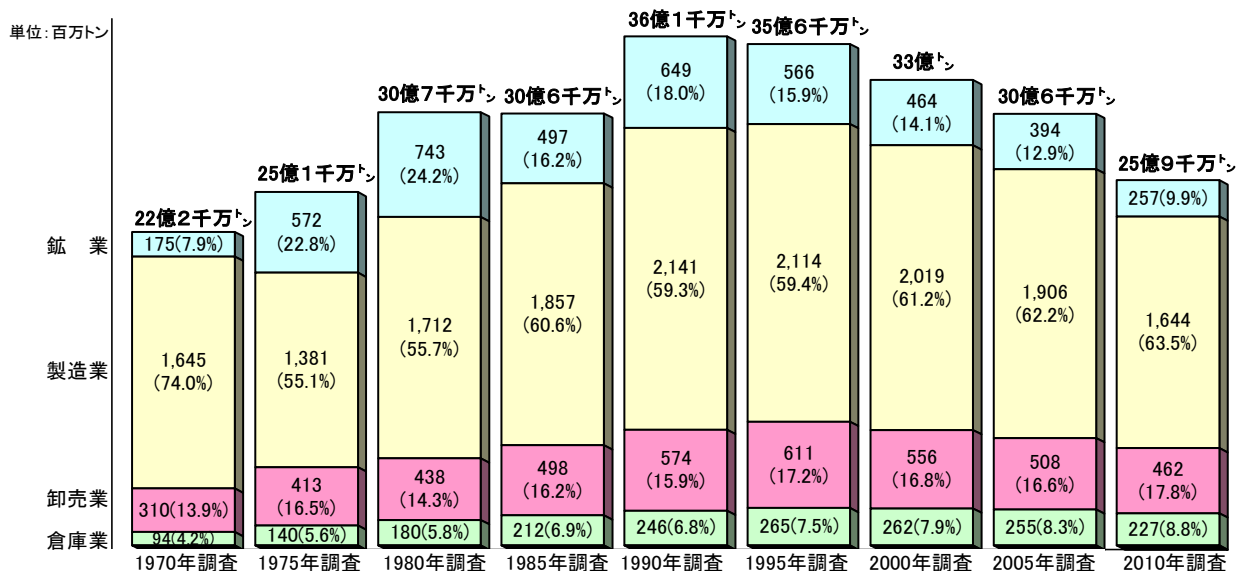
注）最終調査対象事業所数は、調査対象事業所数から調査票の未着事業所、工場閉鎖、廃業などを除いたものです。

1. 全国貨物純流動量

年間の貨物純流動量は25億9千万トン、ここ5年間で15.4%の減少

- 2010年調査における全国貨物純流動量（年間出荷量）は、25億9千万トンであり、1日あたりにすると約710万トンの貨物が流動していることになります。
- 2005年調査に比べ15.4%の減少となり、年間出荷量は1975年調査と同水準になっています。
- 1970年から2010年に至る間で、最も年間出荷量が多かったのは1990年の36億1千万トンであり、2010年までの20年間で、28.3%減少しています。
- 出荷産業別にみると、最も多くの貨物を出荷しているのは製造業であり、以下、卸売業、鉱業、倉庫業の順に出荷量が多くなっています。
- 2005年調査と比較すると、4産業すべてで出荷量が減少しており、特に鉱業は34.8%も減少しています。
- また、最も年間出荷量が多かった1990年と比較すると、鉱業は60.4%、製造業は23.2%、卸売業は19.6%、倉庫業は7.6%のいずれも減少となっています。

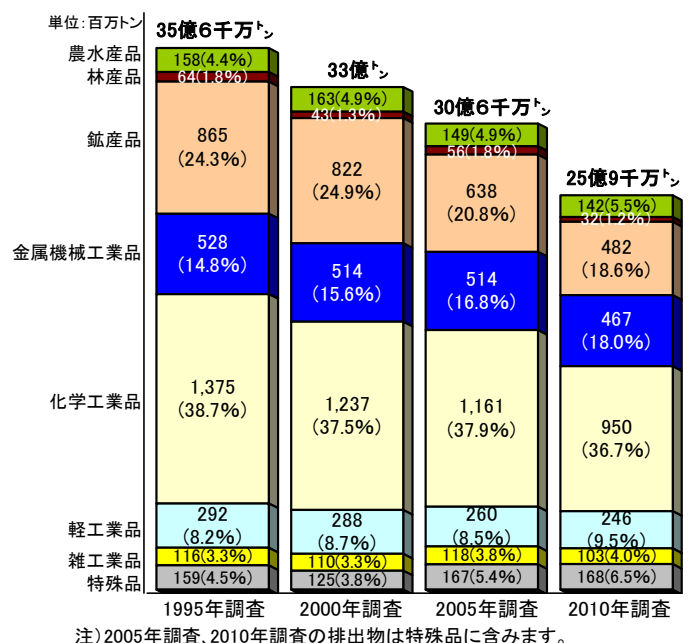
■年間出荷量の推移(出荷産業別)



鉱産品の出荷量は引き続き減少

- 品類別にみると、最も出荷量が多いのは化学工業品です。以下、鉱産品、金属機械工業品の順に出荷量が多く、これら3品類で全体の73.3%を占めています。
- 2005年調査と比較すると、特殊品を除くすべての品類で出荷量が減少しています。
- 特に出荷量の多い化学工業品、鉱産品では各々18.1%、24.4%の大幅な減少となっています。

■年間出荷量の推移(品類別)

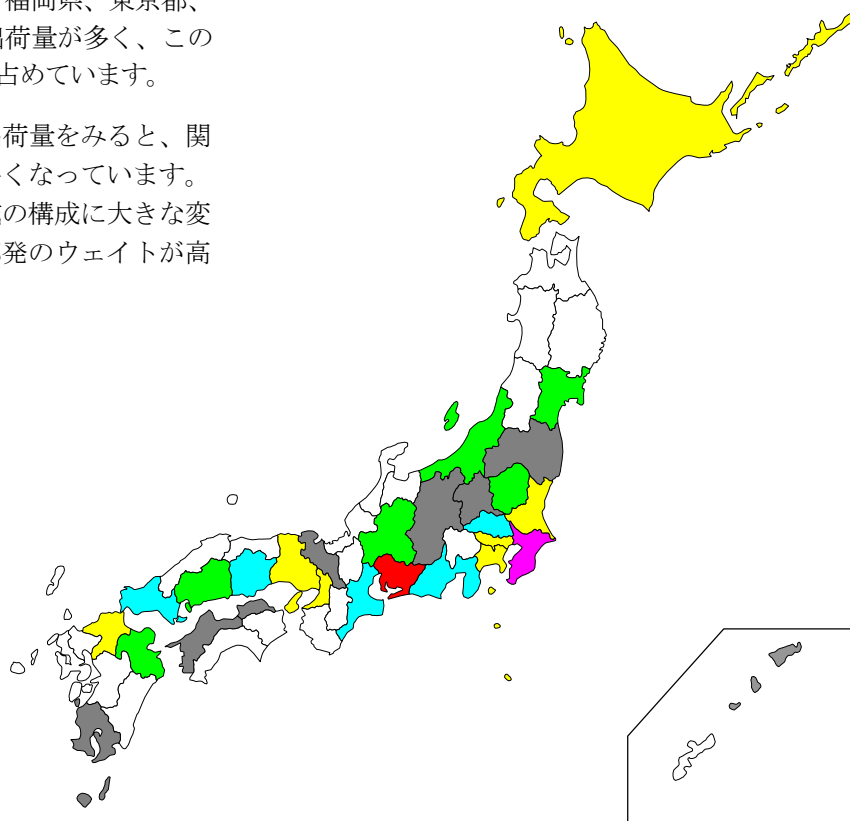


関東、中部発貨物のウェイトがやや増大

●年間出荷量を発都道府県別にみると、愛知県、千葉県、神奈川県、大阪府、北海道、福岡県、東京都、茨城県、兵庫県、埼玉県の順に出荷量が多く、この上位10都道府県で全国の50.2%を占めています。

●発地域（全国10地域）別に年間出荷量をみると、関東、中部、近畿の順に出荷量が多くなっています。2005年調査と比較すると、発地域の構成に大きな変化はみられませんが、関東、中部発のウェイトが高まっています。

■年間出荷量の発都道府県別分布



■年間出荷量の発地域構成の推移

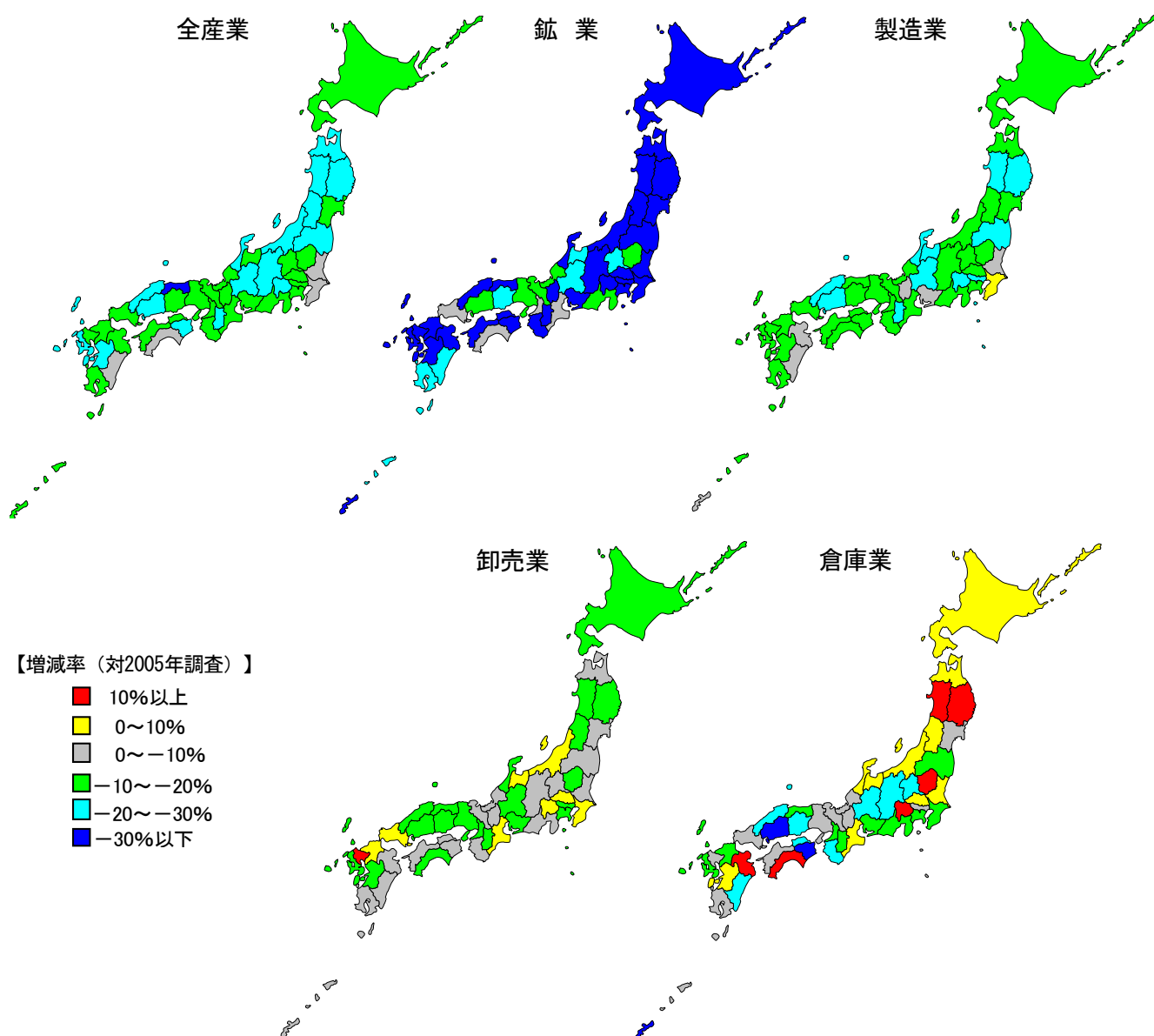
	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
1995年調査 3,556百万ト	5.0%	7.9%	27.4%	5.8%	15.1%	13.6%	9.6%	4.2%	10.6%	0.9%	
2000年調査 3,302百万ト	5.0%	7.7%	26.9%	6.2%	15.2%	13.1%	9.6%	4.1%	11.1%	1.0%	
2005年調査 3,062百万ト	4.7%	7.2%	27.4%	5.8%	16.1%	13.0%	9.9%	4.3%	10.7%	0.8%	
2010年調査 2,590百万ト	4.5%	6.7%	28.4%	5.4%	16.5%	13.1%	9.6%	4.3%	10.6%	0.8%	
	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
北海道：北海道 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨 北陸信越：新潟、富山、石川、長野 中部：福井、岐阜、静岡、愛知、三重					近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 沖縄：沖縄						

すべての都道府県で2005年調査に比べ年間出荷量が減少

●年間出荷量は、すべての都道府県で2005年調査に比べ減少しています。特に東北、北陸信越、中国で減少率が大きい県が多くなっています。

●産業別にみると、鉱業では特に東日本エリアにおける減少の割合が大きくなっています。製造業では千葉県以外のすべての県で減少しており、卸売業では、東京都、大阪府、愛知県の前減少率が大きくなっています。一方、倉庫業では東日本エリアで出荷量が増加している県が多いのが特徴です。

■産業別にみた都道府県別年間出荷量の対前回調査増減率

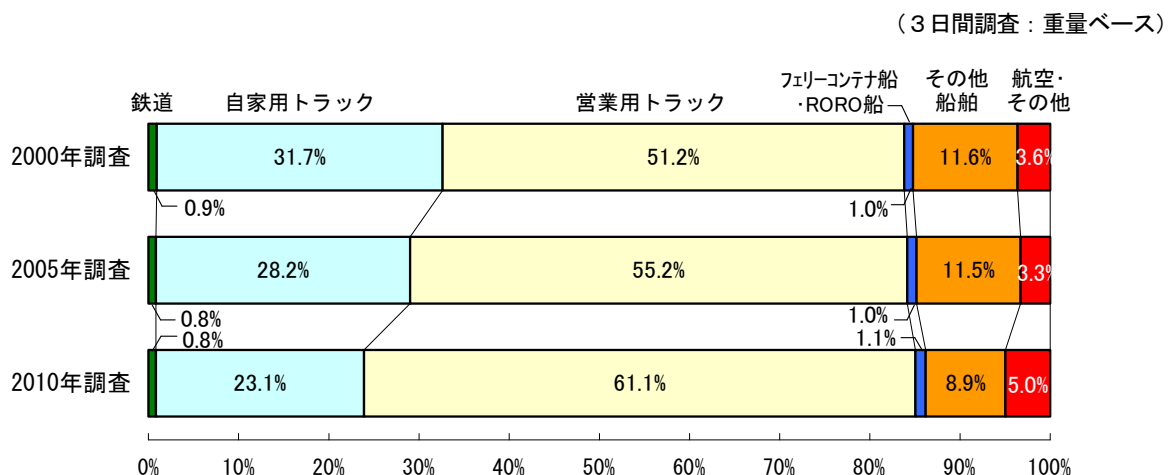


2. 代表輸送機関別にみた流動量

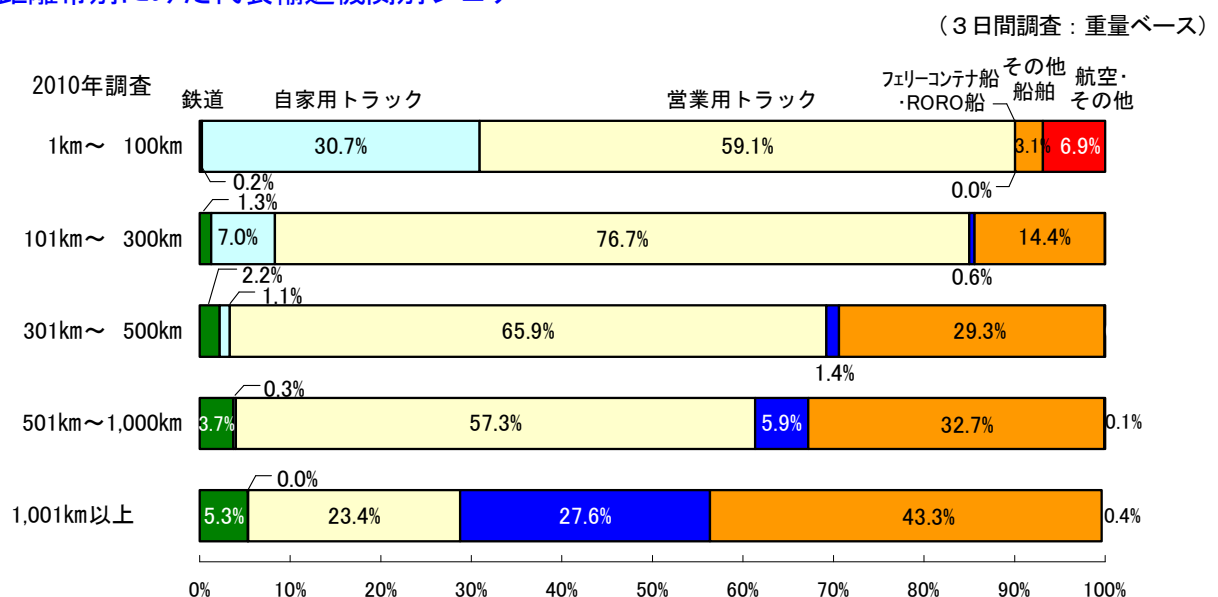
長距離輸送で高い海運、鉄道のシェア

- 代表輸送機関とは、貨物が出荷されて目的地に到着するまでに利用された輸送機関のうち、最も長い距離を輸送した輸送機関のことです。
- 代表輸送機関別の流動量をみると、全流動量の84.2%が代表輸送機関としてトラックを利用しています。
- シェアの推移をみると、営業用トラックのシェアが拡大傾向にあるのに対し、自家用トラックはシェアが低下傾向にあります。
- 海運（フェリー・コンテナ船・RORO船、その他船舶）のシェアは10.0%、鉄道のシェアは0.8%であり、輸送距離帯別にみると、輸送距離が長距離化するほど海運、鉄道のシェアが高まる傾向にあります。

代表輸送機関別シェアの推移



輸送距離帯別にみた代表輸送機関別シェア



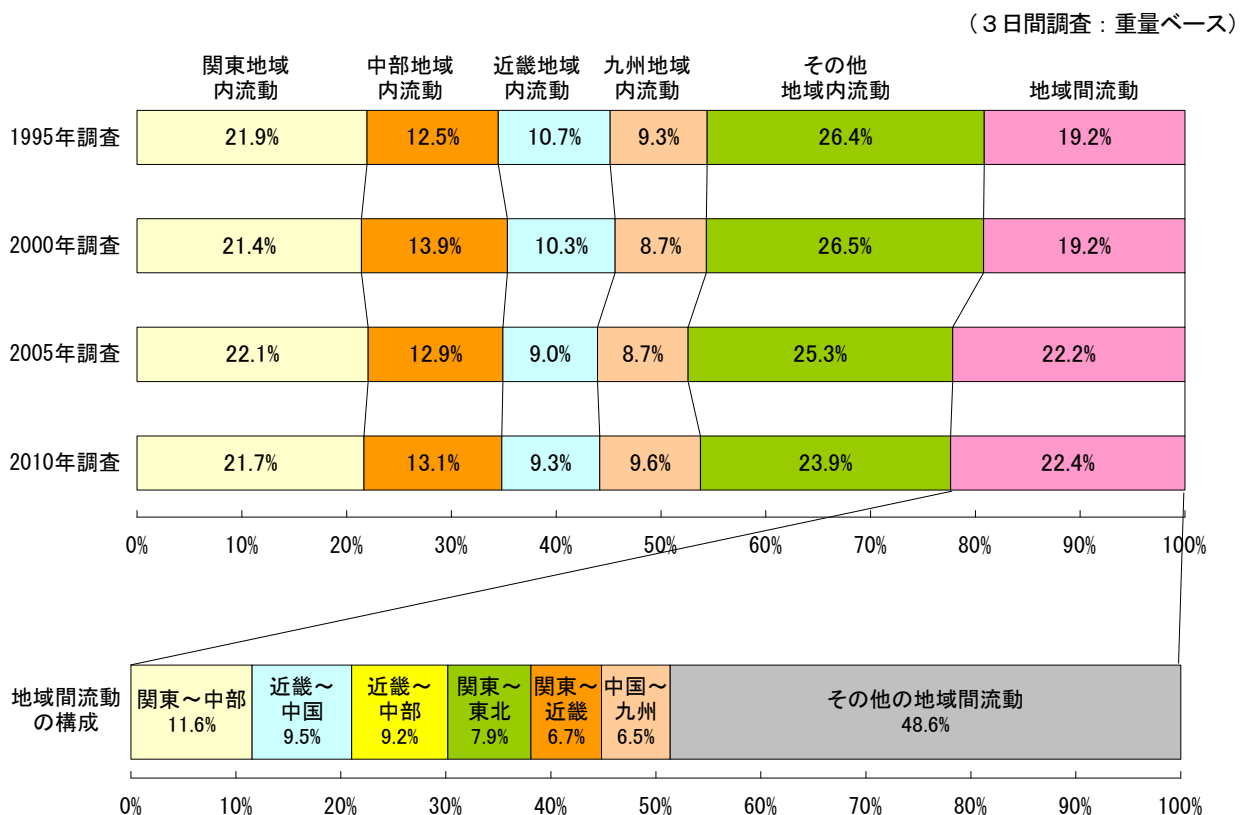
* 航空・その他の「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等を指しますが、輸送量の多くはパイプライン、ベルトコンベアによる同一敷地内あるいは隣接施設への横持ち輸送、卸売市場の移動など、輸送距離が極めて短い輸送です。

3. 地域内・地域間流動量

地域間流動のウェイトがわずかに増大

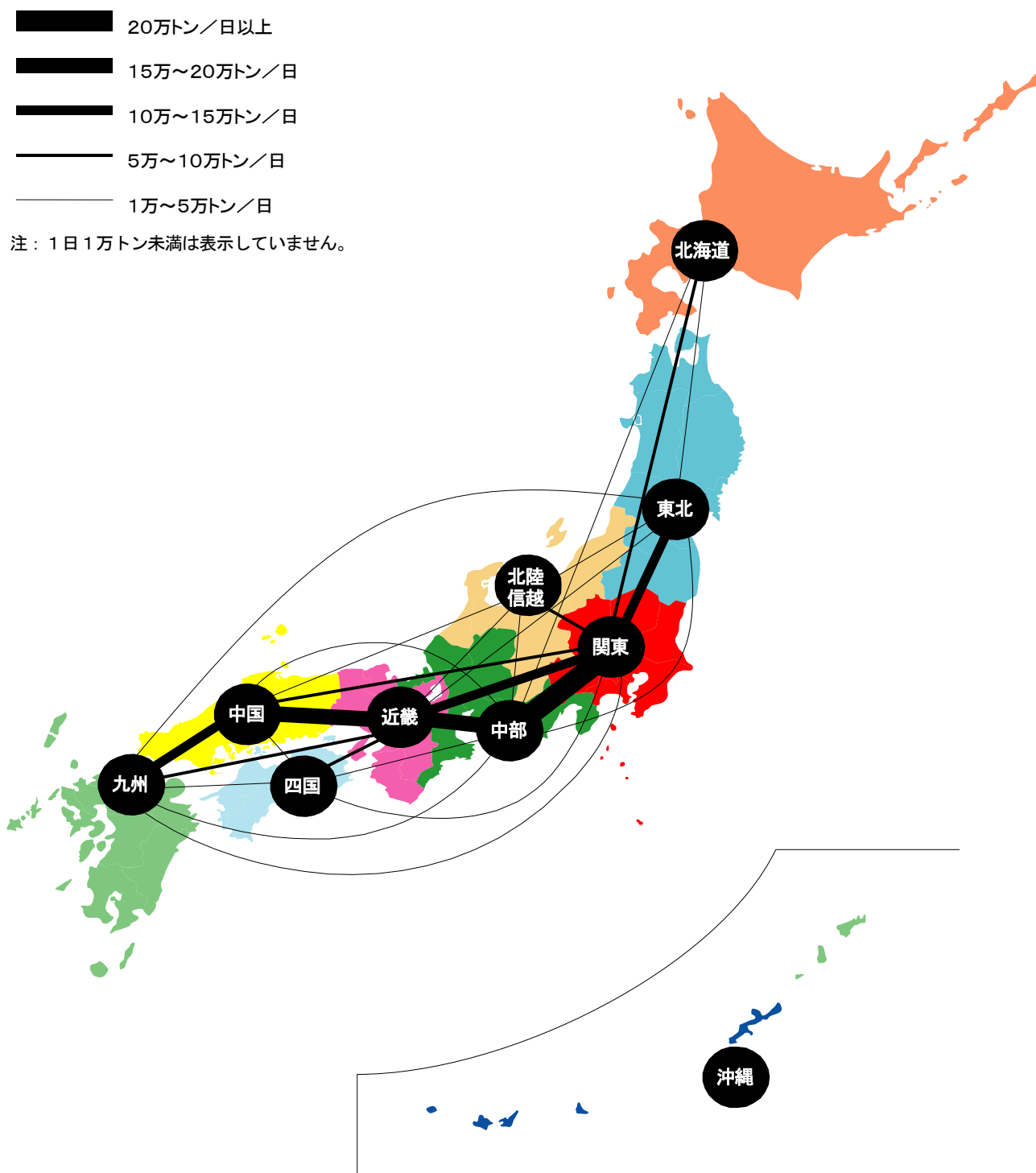
- 全国を10地域（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に分け、地域内・地域間流動の構成をみると、77.6%が地域内流動、22.4%が地域間流動となっています。
- 地域内流動では、関東、中部、九州、近畿の順に流動量が多くなっています。
- 過去からの推移をみると、わずかながら地域間流動のウェイトが高まっています。
- 地域間流動では、関東～中部間流動が全地域間流動量の11.6%を占めており、このほか近畿～中国間、近畿～中部間、関東～東北間、関東～近畿間、中国～九州間の各流動が上位に位置しています。

■地域内・地域間流動の構成の推移



■主な地域間流動

(3日間調査：重量ベース)



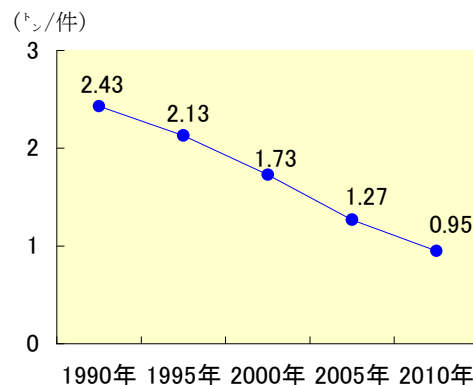
4. 出荷 1 件あたりの貨物量(流動ロット)

貨物の小口化はさらに進行

- 「3日間調査」の流動量は、重量ベースでは8.3%減少しましたが、件数ベースでは22.8%増加しています。
- 出荷 1 件あたりの貨物量(流動ロット)は平均0.95トンです。過去からの推移をみると、出荷 1 件あたりの貨物量は減少傾向にあり、貨物の小ロット化が進んでいることがうかがえます。
- 流動ロットの構成を件数ベースでみると、0.1トン未満の貨物が75.1%を占めています。過去からの推移をみると、0.1トン未満の貨物の占める割合が拡大しており、これが貨物全体の流動ロットの減少に結びつく結果となっています。

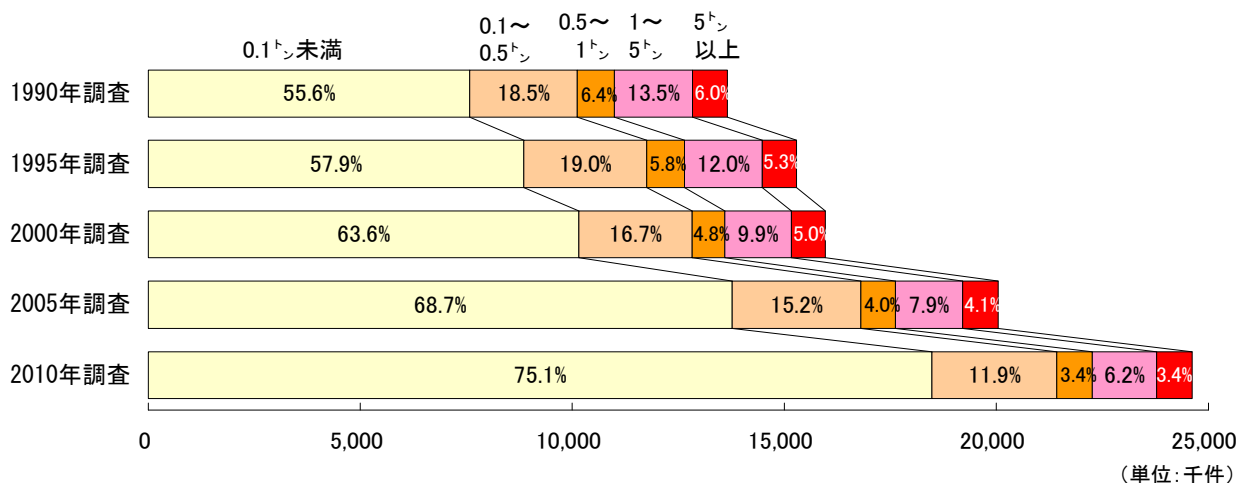
■流動ロットの推移

(3日間調査 単位：トン/件)



■物流件数の推移(流動ロット規模別)

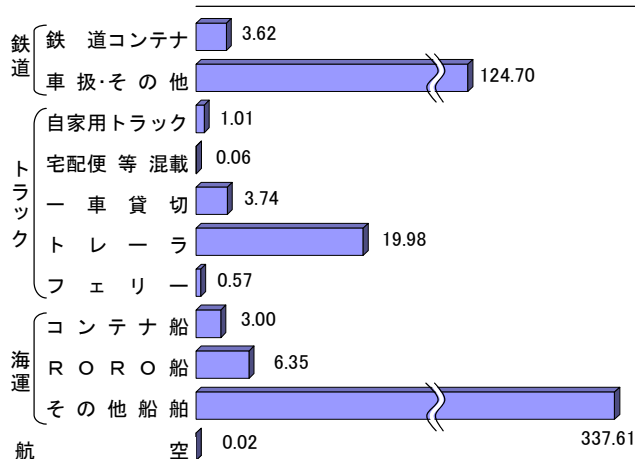
(3日間調査 単位：千件，%)



- 代表輸送機関別にみると、最も流動ロットが大きいのは、タンカーや石炭運搬船などの「その他船舶」であり、このほかタンク車などの「車扱・その他(鉄道)」、「トレーラ」で流動ロットが大きくなっています。一方、「航空」、「宅配便等混載」では、流動ロットは小さくなっています。

■代表輸送機関別にみた流動ロット

(3日間調査 単位：トン/件)

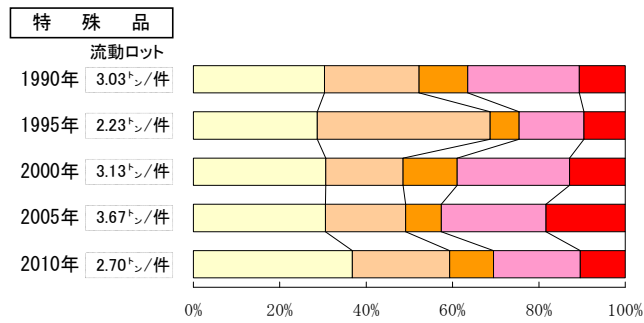
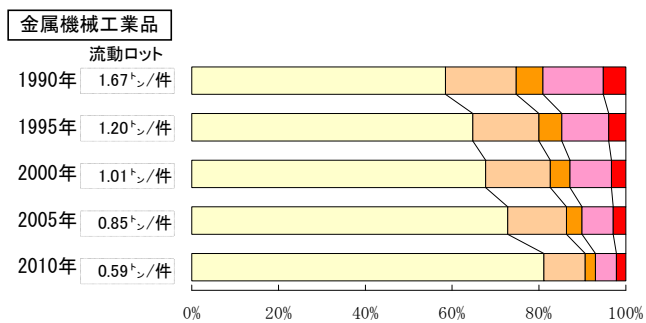
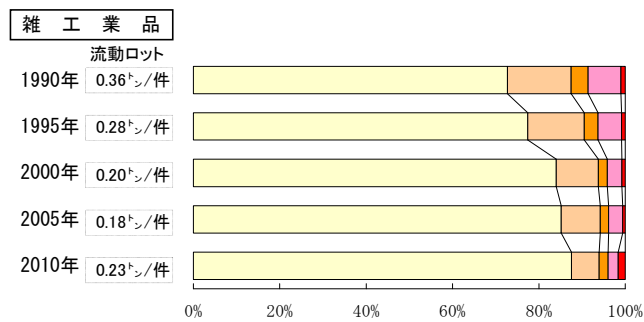
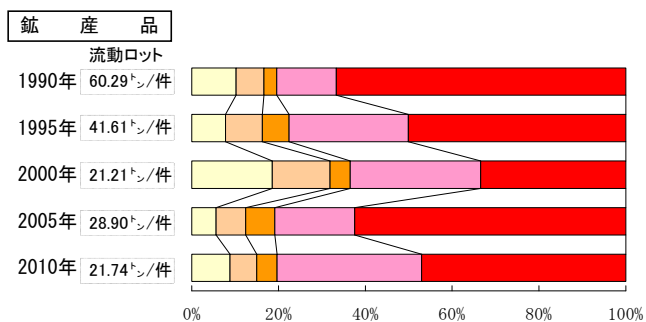
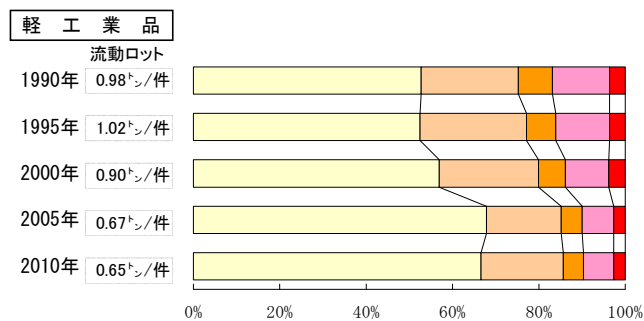
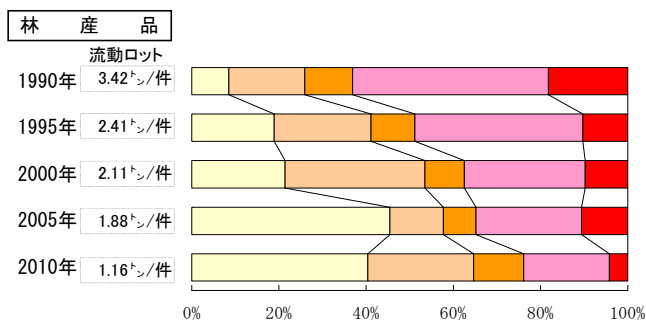
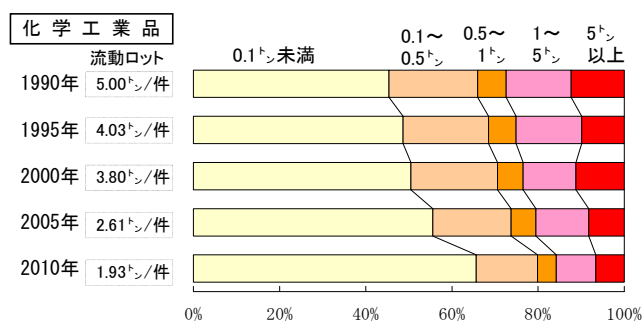
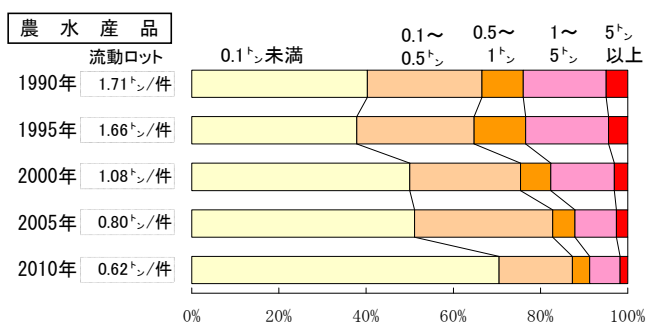


●品類別に流動ロットの構成をみると、農水産品、金属機械工業品、化学工業品、軽工業品、雑工業品では、0.1トン未満の貨物が60%以上を占めています。

●過去からの推移をみると、金属機械工業品、化学工業品、雑工業品では、0.1トン未満の貨物の割合が一貫して拡大する傾向にあります。

■品類別にみた流動ロット構成の推移

(3日間調査 件数ベース 単位：トン/件，%)



注) 2005年、2010年の特殊品は排出物を含みます。

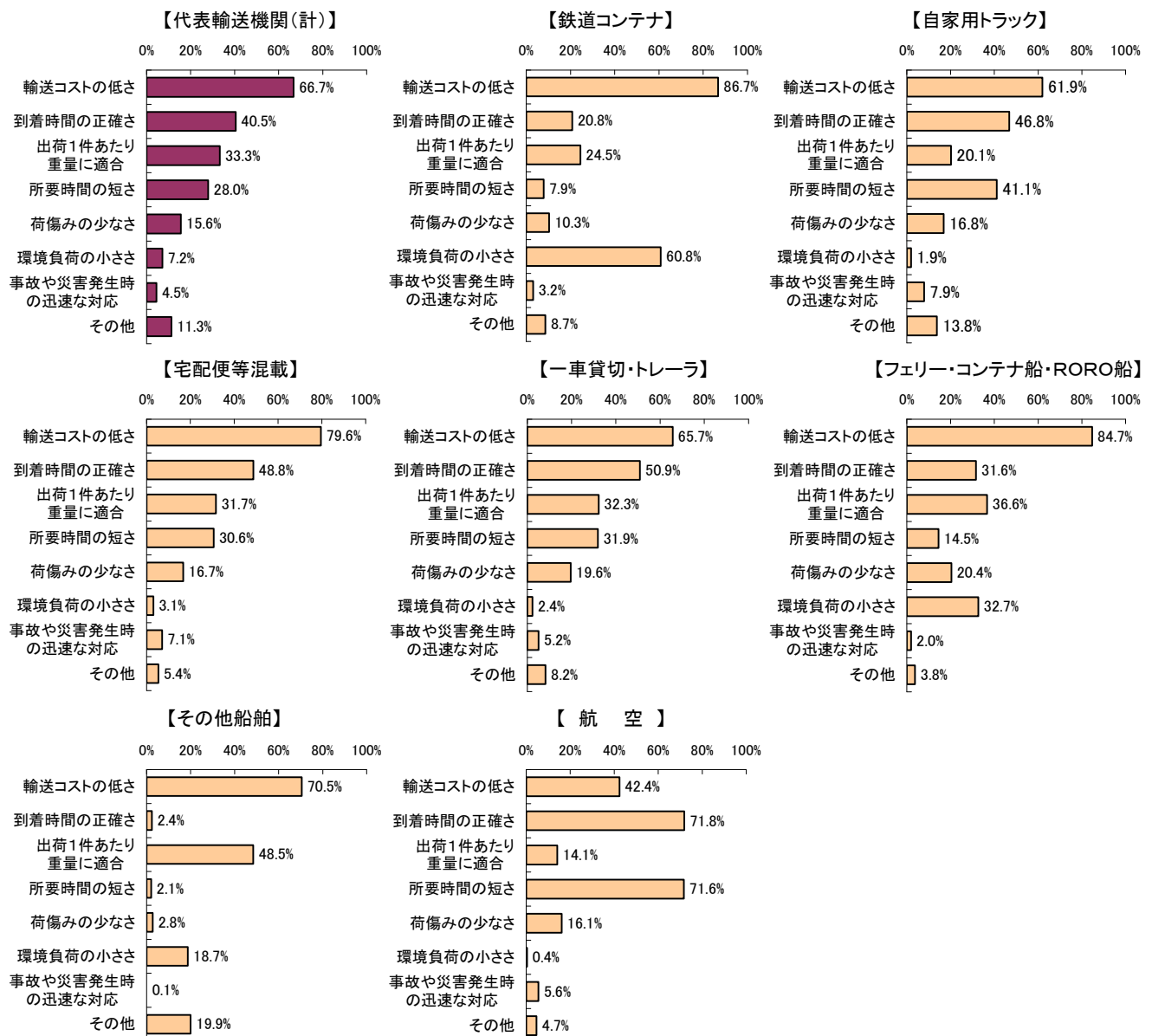
5. 代表輸送機関の選択理由

輸送機関の選択理由ではコスト重視の傾向

- 2010年調査では、新たに出荷1件ごとに、代表輸送機関の選択理由を調査しています（9つの選択肢から3つまでを選ぶ複数回答方式）。
- 代表輸送機関の選択理由をみると、「輸送コストの低さ(66.7%)」「到着時間の正確さ(40.5%)」「出荷1件あたりの重量に適合(33.3%)」の順となっており、輸送機関の選択においてコスト重視がうかがえる結果となっています。
- 代表輸送機関別に選択理由をみると、鉄道コンテナ、フェリー・コンテナ船・RORO船、その他船舶では、トラックに比べ「環境負荷の小ささ」の比率が高くなっています。
- 航空では、「到着時間の正確さ」「所要時間の短さ」が選択理由の上位となっています。

■代表輸送機関別にみた輸送機関の選択理由

(3日間調査 重量ベース)



注) 輸送機関の選択理由は、図に示す8項目に「届先地に対して他の輸送機関がない」を加えた9項目ですが、ここでの集計結果は、輸送機関の選択の余地がないために「届先地に対して他の輸送機関がない」を理由として選択しているサンプルを除いたものです

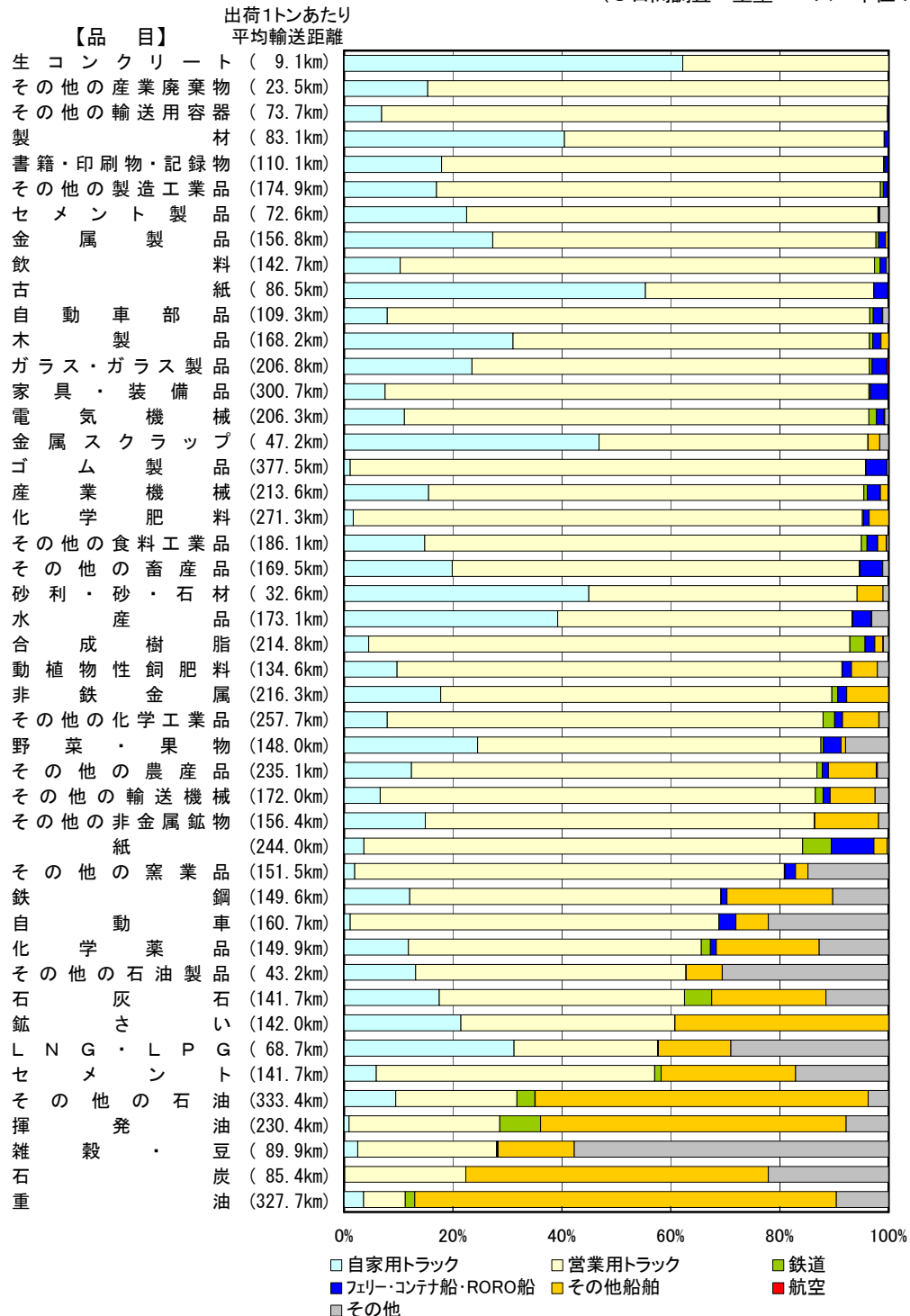
6. 平均輸送距離

品目毎に異なる平均輸送距離と代表輸送機関分担

- 品目毎にその平均輸送距離や代表輸送機関分担は、大きく異なっています。

■品目別にみた平均輸送距離と代表輸送機関分担

(3日間調査 重量ベース 単位: km/トン, %)



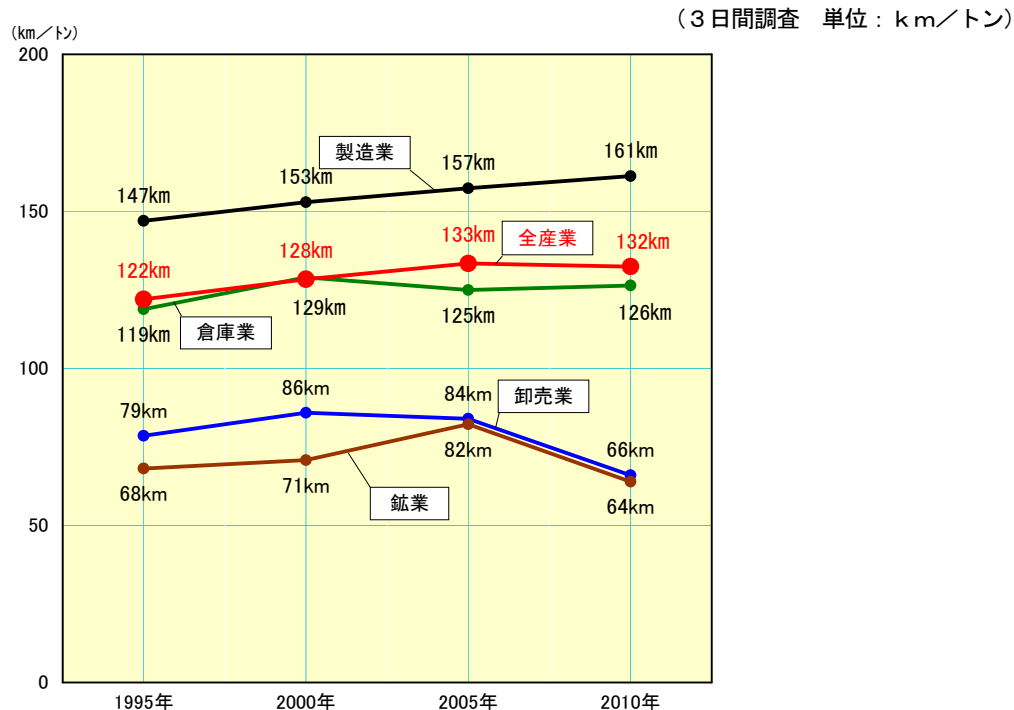
注)・流動量が10万トン以上である46品目を表示しています。
 ・品目の並びはトラック(自家用トラック+営業用トラック)のシェアが大きい順です。

出荷1トンあたりの平均輸送距離は製造業発貨物で長距離化

●出荷1トンあたりの平均輸送距離は132kmです。出荷1トンあたり平均輸送距離は長距離化の傾向にありましたが、2010年は2005年とほぼ同じ輸送距離となっています。

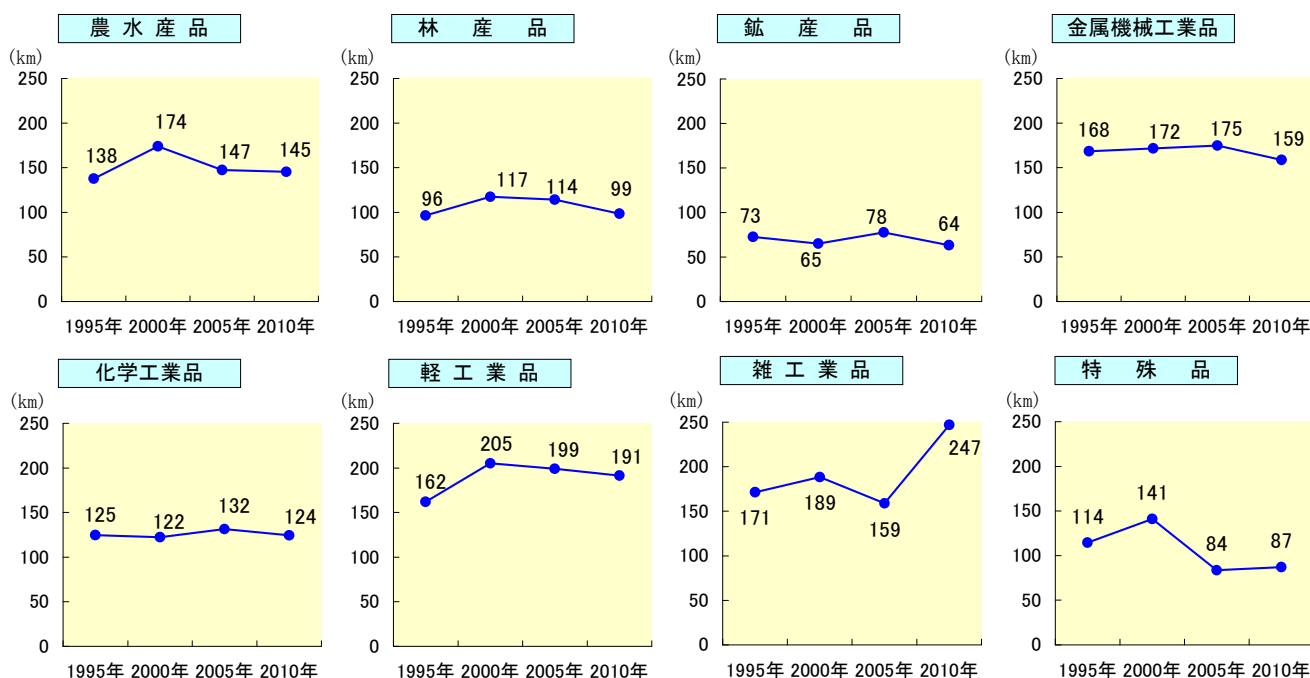
●産業別にみると、卸売業と鉱業発の貨物は輸送距離が短くなりましたが、製造業発の貨物は一貫して輸送距離が長くなる傾向にあります。

■出荷1トンあたりの平均輸送距離の推移



■品類別出荷1トンあたりの平均輸送距離の推移

(3日間調査 単位：km/トン)



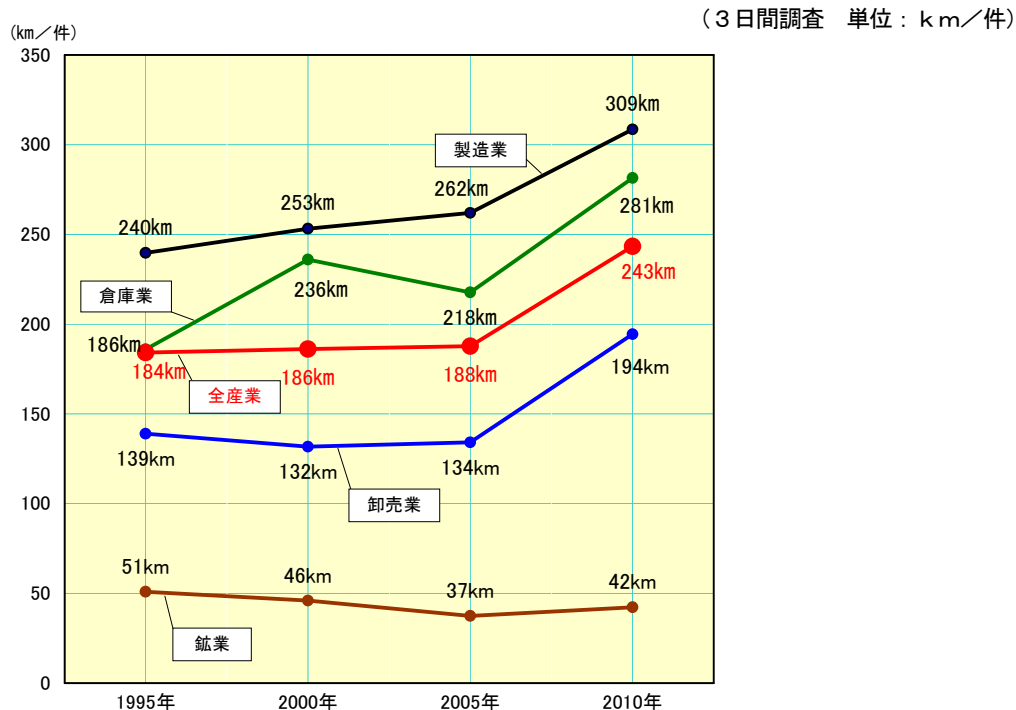
注) 2005年、2010年の特殊品は排出物を含みます。

出荷1件あたりの平均輸送距離は一貫して長距離化の傾向

● 出荷1件あたりの平均輸送距離は243kmで、出荷1トンあたりの平均輸送距離より100km以上長くなっています。また、輸送距離が一貫して長くなる傾向にあります。

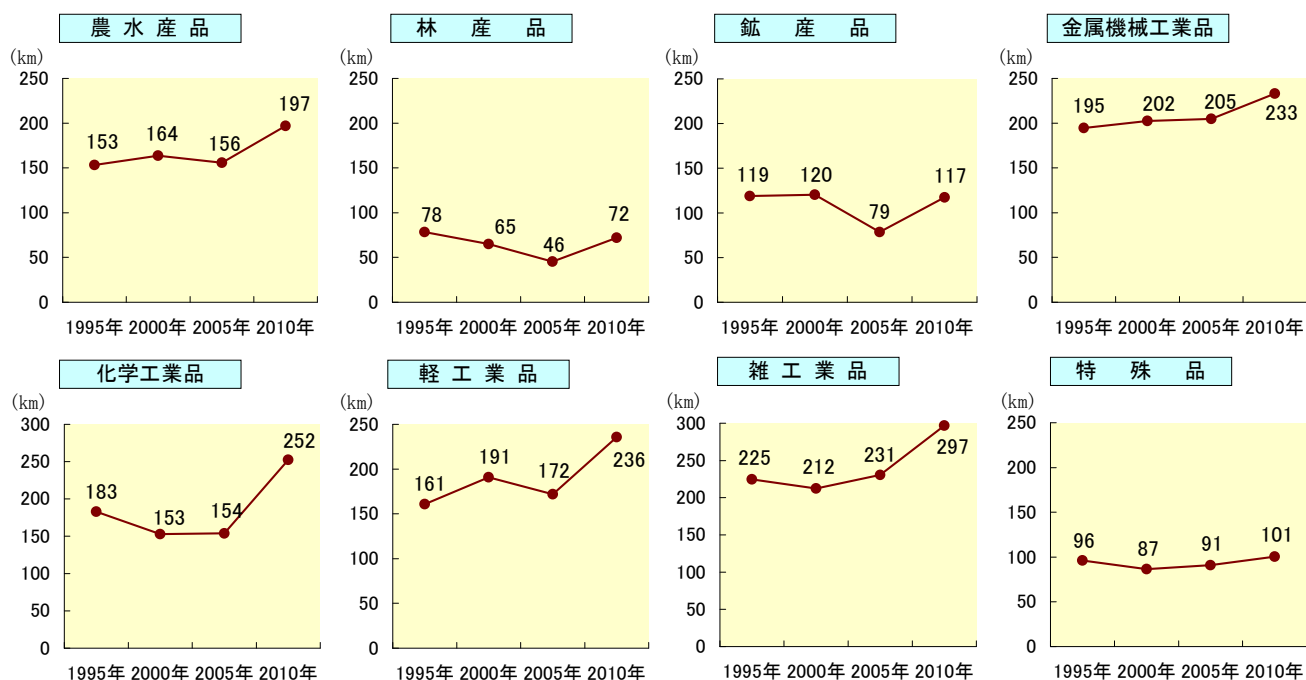
● 産業別にみると、4産業すべてで2005年→2010年における輸送距離が伸びています。また、製造業発の貨物は一貫して輸送距離が長くなる傾向にあります。

■ 出荷1件あたりの平均輸送距離の推移



■ 品類別出荷1件あたりの平均輸送距離の推移

(3日間調査 単位：km/件)



注) 2005年、2010年の特殊品は排出物を含みます。

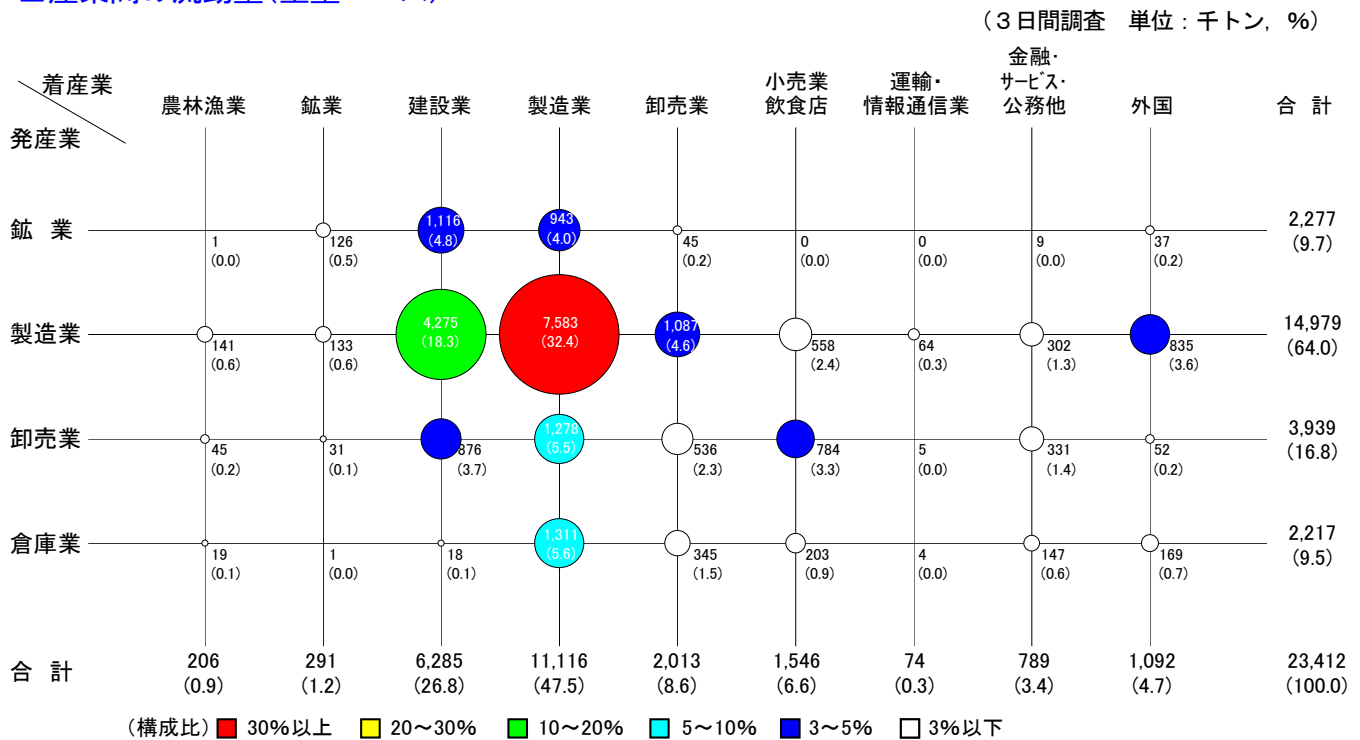
7. 産業間の流動量

重量ベースでは製造業→製造業の流動貨物のウェイトが増大

●産業間の流動量を重量ベースでみると、全流動量の32.4%を製造業相互間の流動が占めており、以下、製造業→建設業、倉庫業→製造業、卸売業→製造業、鉱業→建設業の順に流動量が多くなっています。

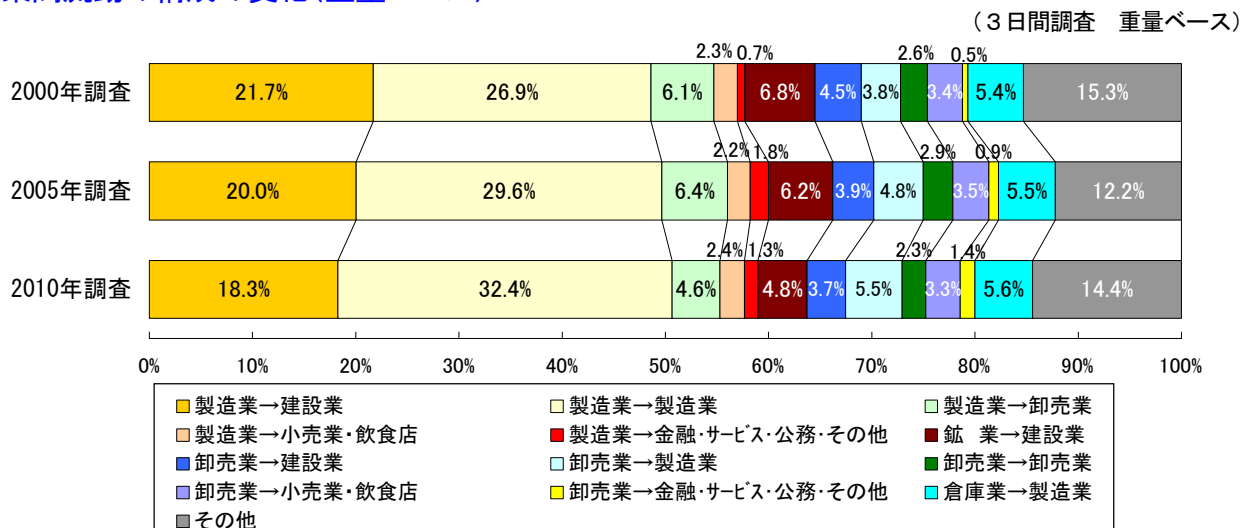
●過去の調査と比較すると、製造業→製造業のウェイトが高まり、製造業→建設業、鉱業→建設業のウェイトが低下する傾向にあります。

■産業間の流動量(重量ベース)



* 合計値の23,412 (千トン) は、3日間調査における3日間流動量の合計値です。

■産業間流動の構成の変化(重量ベース)



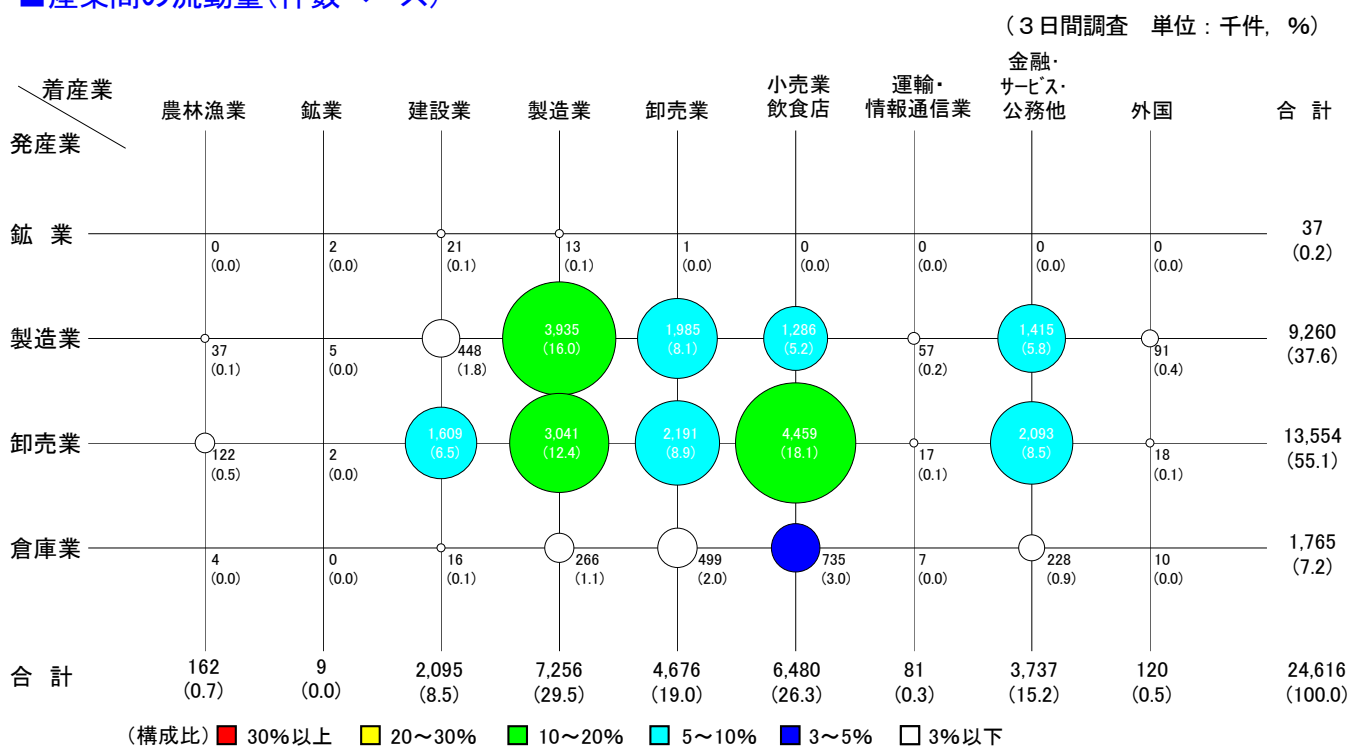
件数ベースでは卸売業発着などの貨物の割合が高い

●産業間の流動量を件数ベースでみると、卸売業→小売業・飲食店、製造業→製造業、卸売業→製造業、卸売業→卸売業、卸売業→金融・サービス・公務・その他の順に流動量が多くなっています。

●重量ベースと比較すると、卸売業発着の貨物および小売業・飲食店、金融・サービス・公務・その他向け貨物の割合が高いのが特徴です。

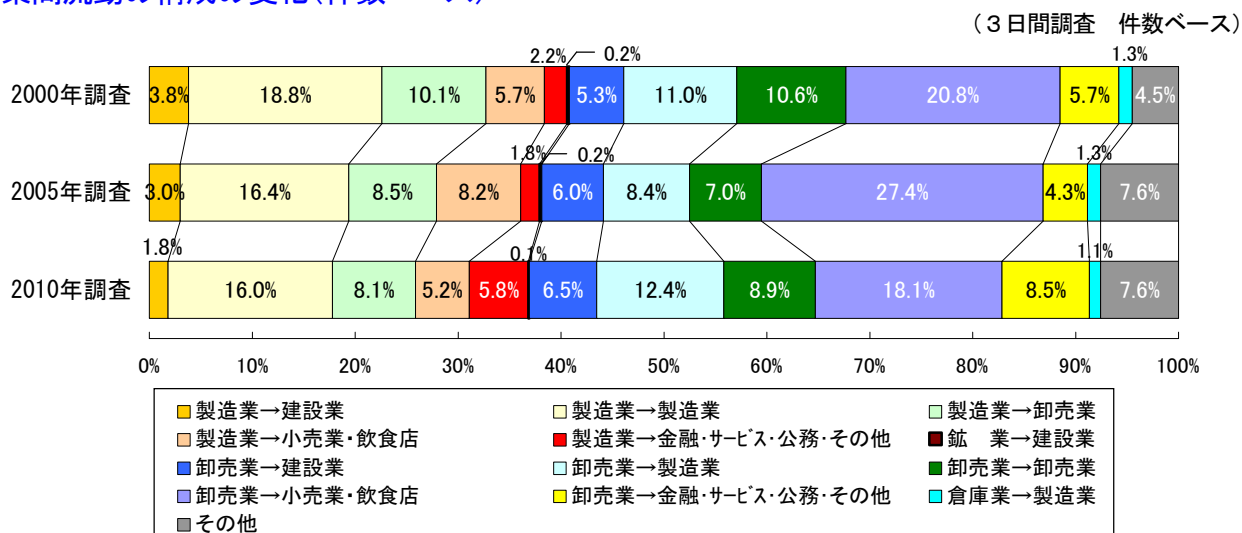
●過去の調査と比較すると、製造業→製造業のウェイトが低下し、金融・サービス・公務・その他向けのウェイトが高まる傾向にあります。

■産業間の流動量(件数ベース)



* 合計値の24,616(千件)は、3日間調査における3日間流動量の合計値です。

■産業間流動の構成の変化(件数ベース)



公表内容

■ 全国貨物純流動調査の結果は、以下の内容を国土交通省のホームページで公表しています。

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/butsuryu06100.html>

調査の概要	○調査の目的と意義 ○実態調査 * 調査の対象範囲 * 調査の種類と調査項目 * 調査方法 * 用語の解説 ほか
標本抽出と母集団推計	○標本設計・抽出 ○調査票の回収結果 ○母集団推計 * 母集団推計方法の概要 * 推計区分設定の基本方針 * 産業別の母集団推計方法 ほか
調査結果の分析	○「年間調査」の結果概要 ○「3日間調査」の結果概要 ○「3日間調査」の個別分析 *トラック輸送における営自分担の状況 * 東日本大震災被災地域の流動実態 * 高速道路利用状況 * 輸送コスト削減、輸送時間短縮の動向 * 産業間の流動状況 * 配達日時指定の状況 * 宅配便等小口輸送の動向 * 物流の24時間化の動向 * 輸送施設利用状況 * 主要な地域間の輸送経路 * 静脈物流の動向 ○関連データを活用した分析 * 産業活動と純流動量の量的変化の状況 * 純流動量と総流動量の比較 * 車種別車両台数ベースでみた流動状況 * 輸送トンキロとCO₂排出量の動向 * コンテナ貨物の国内流動状況 * 東日本大震災後の物流構造の変化
今後の調査のあり方の検討	* 現在の調査における課題 * 調査票の設計 * 調査対象名簿作成の検討 * 回収率向上への取組み

集計表(Ⅰ. 総括表)

年間調査集計表	○産業業種別年間出入荷量、輸出入量 ○品別別年間出入荷量 ○産業業種別各種出入荷量原単位 ○年間出荷量の推移 (産業業種別、品別別、代表輸送機関別、都道府県別) ○産業業種別各種原単位の推移
3日間調査集計表	○流動量・流動ロット (発産業業種別、品別品目別、着産業業種別、産業業種間、代表輸送機関別) ○発産業業種・代表輸送機関別流動量 ○品別品目・代表輸送機関別流動量 ○着産業業種・代表輸送機関別流動量 ○都道府県間流動量 (品別別、代表輸送機関別) ○地域(10区分)・産業間流動量 ○流動量・流動ロットの推移 (発産業業種別、品別品目別、代表輸送機関別、都道府県別) ○産業業種間流動量の推移 ○代表輸送機関・出荷時の輸送機関別流動量の推移 ○主要区間・代表輸送機関別物流時間の推移

集計表(Ⅱ. 全国表)

年間調査集計表	○産業業種別・品別別年間出入荷量、輸出入量 ○産業業種・代表輸送機関別年間出荷量 ○産業業種・従業者規模階層別年間出入荷量
---------	---

年間調査集計表	○品別・代表輸送機関別年間出荷量 ○鉄道貨物駅・港湾・空港・高速道路インターチェンジの利用事業所数 ○産業・操業開設年次別事業所数 ○製造業、卸売業の業種別従業者規模階層別各種原単位 ○倉庫業の種類別所管面積1m²(m³)当たり年間出入庫量 ○産業業種別敷地面積規模階層別敷地面積1㎡当たり年間出入荷量
3日間調査集計表	○発産業業種別流動量(品別品目別、従業者規模階層別) ○着産業業種・品別品目別流動量 ○代表輸送機関別出荷時の輸送機関別流動量 (発産業業種、品別品目別) ○代表輸送機関別先施設別流動量 (発産業業種別、品別品目別、着産業業種別) ○鉄道貨物駅・港湾・空港・卸売市場・高速道路インターチェンジ別流動量 ○高速道路利用の有無別トラック流動量・流動ロット ○品別品目・高速道路利用の有無別流動量 ○代表輸送機関別高速道路利用用途上における一般道利用率 ○代表輸送機関別流動ロット階層別流動量 (発産業業種、品別品目別) ○代表輸送機関別コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (発産業業種、品別品目別、主要区間別、主要輸出港湾別、発都道府県別) ○品別・代表輸送機関別物流時間 ○品別品目・物流時間階層別流動量 ○物流時間階層別高速道路利用の有無別トラック流動量 ○代表輸送機関別出荷時間帯別流動量 (発産業業種、品別品目別) ○到着日時指定の有無別流動量 (発産業業種別、着産業業種別、品別品目別、流動ロット階層別、代表輸送機関別、高速道路利用の有無別) ○品別品目別・代表輸送機関別輸送単価 ○代表輸送機関の選択理由 (品別品目別、代表輸送機関別、流動ロット階層別)

集計表(Ⅲ. 都道府県別表)

年間調査集計表	○都道府県別年間出入荷量、輸出入量(産業業種別、品別別) ○都道府県別代表輸送機関別年間出荷量 (産業業種別、品別別、産業・品別別)
3日間調査集計表	○発都道府県別流動量(発産業業種別、品別品目別) ○発都道府県・代表輸送機関別流動量、流動ロット (発産業業種別、品別品目別) ○発都道府県・出荷時の輸送機関別流動量 (品別・代表輸送機関別) ○発都道府県・高速道路利用の有無別トラック流動量、流動ロット ○利用鉄道貨物駅・港湾・空港・インターチェンジ別流動量 (発都道府県別) ○発都道府県・出荷時間帯別流動量(代表輸送機関別)

集計表(Ⅳ. 都道府県間流動表—その1 品目別流動量)

3日間調査集計表	○都道府県間流動量(品別別) ○都道府県間流動量(品目別)
----------	--

集計表(Ⅴ. 都道府県間流動表—その2 代表輸送機関別流動量)

3日間調査集計表	○都道府県間流動量(代表輸送機関別) ○都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) ○都道府県間流動量(代表輸送機関・品別別)
----------	--

集計表(Ⅵ. 都道府県間流動表—その3 物流時間・輸送単価)

3日間調査集計表	○都道府県間物流時間(代表輸送機関別) ○都道府県間輸送単価(代表輸送機関・品別別)
----------	---

注) 報告書の掲載内容は、「調査の概要」「標本抽出と母集団推計」「調査結果の分析」「今後の調査のあり方の検討」と、集計表(Ⅰ. 総括表)のみです。

調査項目と母集団推計

- 本調査では、調査対象事業所に対して、年間輸送傾向調査（略称「年間調査」）と3日間流動調査（略称「3日間調査」）次の2種類の調査を実施しています。
- 「年間調査」は、2009年4月から2010年3月までの年度1年間における貨物の出入荷の概要を調査したものです。「3日間調査」は、2010年10月19日から21日までの3日間の出荷貨物について、出荷1件ごとの貨物の詳細な流動実態を調査したものです。各々の調査項目は、下表に示すとおりです。

調 査 項 目

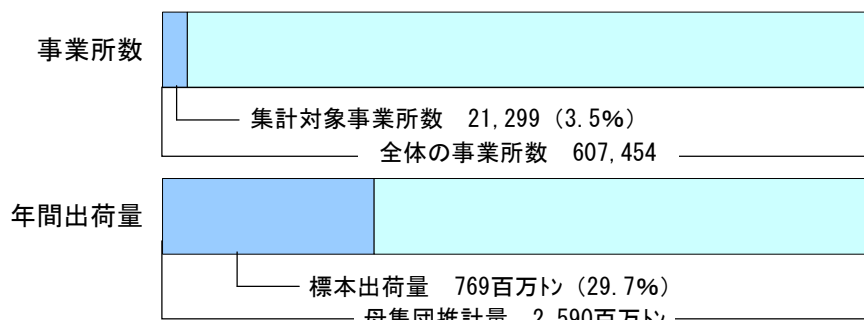
調査の種類	年間輸送傾向調査	3日間流動調査
調査対象期間	2009年度の1年間（4月～3月）	2010年10月19日～21日の3日間
調 査 項 目	1. 品別別出荷重量 2. 品別別出荷重量の代表輸送機関割合 3. 品別別輸出重量 4. 品別別入荷重量 5. 品別別輸入重量 6. 出荷重量の出荷先都道府県割合 7. 国内出入荷に際して利用される鉄道貨物駅・港湾・空港・インターチェンジ名 8. 輸出入に際して利用される港湾・空港名 9. 事業所の開設年次	1. 出荷日 2. 出荷品目 3. 荷受人業種（着業種） 4. 出荷重量（出荷数量） 5. 出荷時の輸送機関 6. 代表輸送機関 7. 輸送経路（施設区分、利用鉄道貨物駅・港湾・空港・卸売市場名、施設間の利用輸送機関） 8. 代表輸送機関の選択理由 9. 届先施設 10. 貨物届先地 11. 高速道路利用の有無 12. 利用高速道路インターチェンジ名 13. 高速道路利用途中における一般道利用の有無 14. コンテナ利用の有無 15. 到着日時指定の有無 16. 出荷時刻 17. 物流時間（所要時間） 18. 輸送費用
輸送機関分類	6分類：鉄道、自家用トラック、営業用トラック、海運、航空、その他	12分類：鉄道コンテナ、車扱・その他、自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切、トレーラ、フェリー、コンテナ船、RORO船、その他船舶、航空、その他

- 本調査は、標本（サンプル）調査として実施し、調査後に母集団（全体貨物量）の推計を行っています。母集団推計の方法としては、製造業、卸売業、倉庫業では比推定、鉱業では単純推定を採用しています。
- 比推定とは、事業所の出荷量と高い相関をもつ補助情報（製造業を例にとると出荷額）を用いて母集団事業所の出荷量を求める方法です。これを式で表すと次のとおりです。

$$\text{母集団推計量} = \frac{\text{標本事業所出荷量}}{\text{標本事業所補助情報値}} \times \text{母集団事業所補助情報値}$$

- 集計対象事業所（21,299事業所）の年間出荷量を集計すると、7.7億トンとなります。このサンプル貨物量から母集団貨物量を推計すると、その年間出荷量は25.9億トンとなります。集計対象となった事業所数は4産業全体の3.5%ですが、規模の大きい事業所ほど抽出率を高く設定していることもあり、標本貨物量は全体の29.7%を把握しているものと推定されます。

調査された貨物と全体との関係



全国貨物純流動調査
年間輸送傾向調査票（鉱業、製造業、卸売業）（21 年 4 月～22 年 3 月）

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問 1-1. 貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名	従業者数 (平成 22 年 9 月末日現在)	出荷額または販売額 (平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月) 製造業と卸売業が該当します。 消費税抜きでご記入下さい。	物流関係 担当部門	部	課
所在地 Tel. (市外局番) - () - () - ()	敷地面積 (平成 22 年 9 月末日現在)	現在の所在地 で作業を開始 した年	昭和・平成・それ以前 年	ご回答者 氏 名	

問 1-2. 平成 21 年度中に貴事業所では、事業所所在地において貨物の出・入荷を行いましたか。該当する番号を○印で囲んで下さい。
なお、「2」に該当する場合には、以下の項目にお答えいただくことなく結構です。

1 貨物の出・入荷を行った。	2 貨物の出・入荷を行っていない。
----------------	-------------------

問 2. 平成 21 年度における貨物の出荷・入荷について、品別別にそれぞれの重量（実重量）をご記入下さい。
次に、出荷については、品別ごとの輸送機関別重量割合（%……小数点以下四捨五入）をご記入下さい。
また、品別ごとの輸出トン数、輸入トン数をご記入下さい。

品 別	重 量 (トン)	うち輸出 (トン)	輸 送 機 関 利 用 状 況 (%)					
			合 計	鉄 道	自 家 用 トラック	営 業 用 トラック	海 運	航 空
出 荷			100%					
			100%					
			100%					
			100%					
			100%					
			100%					
合 計								

品 別	重 量 (トン)	うち輸入 (トン)
入 荷		
合 計		

輸送機関
① 2つ以上の輸送機関で積替え輸送された場合は、その中で最も輸送距離の長い輸送機関を、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。
② 輸出の場合は、貴事業所から輸出港湾または輸出空港までの輸送で、最も輸送距離の長いものを、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。ただし、貴事業所内の専用埠頭から輸出した場合の利用輸送機関は、「その他」として下さい。
③ トラック、トレーラーなどによる輸送において、一部の区間でフェリーを利用しても（被牽引車の場合も含む）、輸送機関はトラックとします。
④ 営業用トラックとは、運送業者に委託するトラック輸送を指します。
⑤ その他とは、パイプライン・ベルトコンベア・自走など、鉄道・自家用トラック・営業用トラック・海運・航空以外の輸送機関を指します。

問 3. 出荷・入荷（国内輸送）に際して、鉄道・海運・航空および高速道路を利用している場合、その主な利用鉄道貨物駅、港湾、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。
また、輸出入を行っている場合、その主な輸出(入)港、輸出(入)空港名をご記入下さい。

① 出荷・入荷（国内輸送）に伴う利用施設

施設	鉄道貨物駅	港 湾	空 港	高速道路 インターチェンジ
出 荷				
入 荷				

② 輸出入に伴う利用施設

施設	港 湾	空 港
輸 出		
輸 入		

問 4. 問 2. の出荷合計重量を 100 とした場合の貨物の出荷先地別重量割合（%：小数点以下四捨五入）をご記入下さい。

出荷先地	重量 割合	出荷先地	重量 割合
1 北海道		25 滋 賀	
2 青 森		26 京 都	
3 岩 手		27 大 阪	
4 宮 城		28 兵 庫	
5 秋 田		29 奈 良	
6 山 形		30 和歌山	
7 福 島		31 鳥 取	
8 茨 城		32 島 根	
9 栃 木		33 岡 山	
10 群 馬		34 広 島	
11 埼 玉		35 山 口	
12 千 葉		36 徳 島	
13 東 京		37 香 川	
14 神奈川		38 愛 媛	
15 新 潟		39 高 知	
16 富 山		40 福 岡	
17 石 川		41 佐 賀	
18 福 井		42 長 崎	
19 山 梨		43 熊 本	
20 長 野		44 大 分	
21 岐 阜		45 宮 崎	
22 静 岡		46 鹿児島	
23 愛 知		47 沖 縄	
24 三 重		合 計	100%

※ 都道府県No.	業 種 No.	事 務 所 No.	

(※印は記入しないで下さい)

全国貨物純流動調査
3日間流動調査票

(22年10月19日・20日・21日)

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問 1. 貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名	物流關係 担当部門	部
所在地	TEL (市外局番) - () -	ご回答者 氏 名

問2. 貴事業所における10月19日・20日・21日の3日間の総出荷件数をご記入下さい。
また、10月における出荷予定日数をご記入下さい。

10月19日・20日・21日の3日間の総出荷件数	件
10月の出荷予定日数	日

問3. 貴事業所における10月19日・20日・21日の3日間のすべての出荷貨物について、次の該当欄にご記入下さい。

なお、ご記入にあたっては、出荷日、出荷品目、荷受人業種、貨物届先が異なるごとに行を改めて下さい。また、前行と同じ記入内容となる場合には、「同上」とご記入いただければ結構です。

出荷日

出荷品目

荷受人業種

出荷重量

○国等の平均の品類・品目分類表を参考にして、品目コードまたは品目を記入下さい。

○国等の平均の品類・品目分類表を参考にして、品目コードまたは品目を記入下さい。

○外国向けの貨物については標準コード、業種名ではなく、外国名をご記入下さい。

輸送経路

○貴事業所からの出荷時の輸送手段について、下欄より該当する番号をご記入下さい。

○貴事業所から居先地までの輸送途中において、貨物駅、港、空港、郵便局を経由する場合、経由する中間地点の施設について、下欄より該当する番号をご記入下さい。

○また、貴事業所から中間地点、中間地点から居先地までの輸送手段について、下欄より該当する番号をご記入下さい。

○出荷時の輸送手段が輸送途中で変更となる場合（例：居先地までの施設コードの欄に「0」をご記入下さい）

○出荷時の輸送手段も兼ね、貴事業所から居先地までの利用した輸送手段のうち、代表輸送手段（最も長い距離を利用した輸送手段）に○印をお付け下さい。

出荷時の輸送手段

中継

中継地点1

中継地点2

中継地点3

中継地点4

居先地

○居先地は7桁の郵便番号または住所のいづれかをご記入下さい。

○住所で記入の場合は、下記のように市区町村までご記入下さい。

・△△△△△市
・△△△△△市△△△区（政令指定都市の場合）
・△△△△△市△△△区△△△町・△△△

○輸送途中の場合は、居先地は国内の輸送港・輸送空港名をご記入下さい。

高速道路利用状況

○輸送途中で高速道路の利用がある場合はインターチェンジ名をご記入下さい。

○ただし、具体的なインターチェンジ名が把握不可能な場合は、○印をお付け下さい。

○また、新設されたインターチェンジの開通中に一般道に下りている場合には、一番右の欄に○印をお付け下さい。

出荷時刻

所要時間

輸送費用

1. 平米 (換算率: 10000/㎡)

2. 立米 (換算率: 10/m³)

3. 40フィート (換算率: 10/40フィート)

4. 個数 (換算率: 10000/個)

5. その他 (換算率: 10000/個)

1. 鉄道 (コンテナ)

2. 鉄道 (車載・その他)

3. 自家用トラック

4. 営業用トラック (空便等専用)

5. 営業用トラック (一車両用)

6. 営業用トラック (トレーラー)

7. フェリー

8. 海運 (コンテナ船)

9. 海運 (RORO船)

10. 海運 (その他船)

11. 航空

12. その他

1. 輸送コストの低さ

2. 到着時間の正確さ

3. 所要時間の短さ

4. 運賃負担の小ささ

5. 荷物の少なさ

6. 出荷1件あたり重量に適合

7. 事故や災害発生時の迅速な対応

8. 居先地に対して他の輸送機関がない

9. その他

都道府県No

業種No

事業所No

(※印は記入しないで下さい)

■ 調査内容等に関するお問い合わせ先

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

国土交通省

総合政策局公共交通政策部参事官(総合交通)室・道路局企画課道路経済調査室

〔問い合わせ先：公共交通政策部物流センサス担当（03-5253-8111 内線 54-903）〕

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/butsuryu06100.html>